中期目標の達成状況報告書

平成 20 年６月

福 井 大 学

目　　次

Ⅰ．法人の特徴

Ⅱ．中期目標ごとの自己評価
　１　教育に関する目標（大項目）
　（１）中項目１「教育の成果に関する目標」の達成状況分析
　　①小項目の分析
　　〇小項目１　・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1- 1
「[学士課程] 各学部各分野の教育理念・目標を達成するために，文化創造の基盤となる教養教育を土台とし，専門の基礎的知識や技術を習得させるとともに実践的な力量及び学問的な探求能力の育成を図る。さらに，人類の調和ある発展と福祉に貢献し，地域はもとより国内外において活躍できる高い独創性と豊かな人間性を備えた人材を育成する」の分析
　　〇小項目２　・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1-65
「[大学院課程] 学部における基礎的知識及び実社会における実践的能力等の基盤の上に高度の専門的知識とともに優れた研究能力を備え，地域はもとより広く国際的な活動に貢献できる高い教育的資質を持つ人材及び高度な技術者・研究者を育成する。さらには，21 世紀ＣＯＥプログラムの推進により，世界をリードする創造的な人材育成に努める」の分析
　　②中項目１の達成状況並びに③優れた点及び改善を要する点等　・・・・・・・・・・・・ 1-87
　（２）中項目２「教育内容等に関する目標」の達成状況分析
　　①小項目の分析
　　〇小項目１　・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1-89
「各学部のアドミッション・ポリシーの策定を行い，その学内外への公表と周知を図り，それに相応しい学生受入れのシステムの構築を目指す」の分析
　　〇小項目２　・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1-100
「各研究科のアドミッション・ポリシーの策定を行い，その学内外への公表と周知を図り，それに相応しい学生の受入れのシステムの構築を目指す」の分析
　　〇小項目３　・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1-113
「専門職として実践的力量を形成するために，地域と大学との協働ネットワークの構築を図るとともに，高度技術者・医療人としての力量形成を目指すカリキュラム・デザインの基本方針を明確にし，併せて，国際化に対応できるカリキュラムの整備を目指す」の分析
　　〇小項目４　・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1-144
「主体的，能動的に学ぶことのできる教育方法の工夫並びに評価を組み入れた教育方法の開発に努め，そのための教育研修を行う」の分析
　　〇小項目５　・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1-165
「学習目標とともに成績の評価基準を明らかにし，厳格かつ一貫性のある成績評価を行う」の分析
　　②中項目２の達成状況並びに③優れた点及び改善を要する点等　・・・・・・・・・・・・ 1-171

（３）中項目３「教育の実施体制等に関する目標」の達成状況分析
①小項目の分析
〇小項目１ ・・・・・・・・・・・・・・・・・1-173
「教育分野の変化を的確に判断し，公正で一貫性のある採用のもとで，適切な人材の登用を目指すとともに，業績と能力に配慮して，適材適所の配置を目指す」の分析
〇小項目２ ・・・・・・・・・・・・・・・・・1-184
「学生及び大学院生が高い満足度が得られるように教育環境を整備する」の分析
〇小項目３ ・・・・・・・・・・・・・・・・・1-201
「教育の質を向上させるために，教員個々人の教育業績及び共同の教育プログラムを評価するシステムを整備する。また，あらゆる教職員に対して職能向上の研修機会を提供し，その成果が実践に役立つ手段を講ずる」の分析
②中項目３の達成状況並びに③優れた点及び改善を要する点等 ・・・・・・・・・・・・・1-228
（４）中項目４「学生への支援に関する目標」の達成状況分析
①小項目の分析
〇小項目１ ・・・・・・・・・・・・・・・・・1-230
「全ての学生が積極的かつ意欲的に学習活動を展開できるように，学習支援体制の整備，充実を図る」の分析
〇小項目２ ・・・・・・・・・・・・・・・・・1-247
「社会人や留学生を含めて，全学生が心身ともに健康で充実した学生生活を送れるように，学生相談や経済的支援の体制を強化する」の分析
〇小項目３ ・・・・・・・・・・・・・・・・・1-263
「学生が将来を見通し意欲的に学生生活を送れるように，就職支援や進路相談の体制を強化する」の分析
②中項目４の達成状況並びに③優れた点及び改善を要する点等 ・・・・・・・・・・・・・1-279

２　研究に関する目標（大項目）
（１）中項目１「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の達成状況分析
①小項目の分析
〇小項目１ ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2- 2
「科学の発展に寄与する質の高い基礎研究を推進する」の分析
〇小項目２ ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2-10
「国際社会，地域社会へ貢献できる知的成果を探究し，広く国内外の社会に発信できる知的拠点を形成する」の分析
〇小項目３ ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2-29
「基礎研究と応用研究のバランスをとりながら，人類の知的財産の獲得と福祉の向上に貢献する高水準の研究を目指す」の分析
〇小項目４ ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2-45
「21 世紀ＣＯＥプログラムに基づく世界最高水準の研究を目指す」の分析
〇小項目５ ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2-56
「地域に根ざした新しい総合的，実践的な共同研究を目指す」の分析
〇小項目６ ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2-78

「本学の立地，歴史，特色等から目指すべき研究の方向性と全学的に取り組むべき重点研究領域を明確にし，強力に推進する」の分析
〇小項目７ ・・・・・・・・・・・・・・・ 2-82
「研究の水準・成果を的確に評価・フィードバックして研究の質の向上を図る」の分析
②中項目１の達成状況並びに③優れた点及び改善を要する点等 ・・・・・・・・・・・・ 2-85
（２）中項目２「研究実施体制等の整備に関する目標」の達成状況分析
①小項目の分析
〇小項目１ ・・・・・・・・・・・・・・・ 2-87
「学術研究の動向や社会のニーズ等に応じて，研究組織の柔軟な編成や学内外の研究組織・機関との連携・協力を図るとともに，研究目標の達成に向け，研究者の弾力的な配置を図る」の分析
〇小項目２ ・・・・・・・・・・・・・・・2-128
「研究活性化のために，重点的な資源配分，流動的な研究施設の利用を図り，研究環境を整備する」の分析
〇小項目３ ・・・・・・・・・・・・・・・2-167
「研究業績等に基づく学内の評価システムを検討し，評価結果を研究体制の整備等に反映させる」の分析
〇小項目４ ・・・・・・・・・・・・・・・2-180
「21 世紀ＣＯＥプログラムに基づく世界的な研究教育拠点形成に向けた体制整備を図る」の分析
②中項目２の達成状況並びに③優れた点及び改善を要する点等 ・・・・・・・・・・・・・2-189

３　社会との連携，国際交流等に関する目標（大項目）
（１）中項目１「社会との連携，国際交流等に関する目標」の達成状況分析
①小項目の分析
〇小項目１ ・・・・・・・・・・・・・・・ 3- 1
「高度な知的拠点として，大学（附属学校園を含む）の有する教育・研究機能をもって地域社会の教育，文化，経済，産業等の発展に貢献する」の分析
〇小項目２ ・・・・・・・・・・・・・ 3-86
「国際交流と協力事業を推進し，国際的に活躍できる人材の育成を図るとともに，共同研究等を通じて，国際貢献を目指す」の分析
②中項目１の達成状況並びに③優れた点及び改善を要する点等 ・・・・・・・・・・・・ 3-127

［添付資料］
重点的に取り組む領域説明書（Ⅲ表）

法　人　の　特　徴

福井大学の基本的な目標（抜粋）

創設の理念及び地域の特性を踏まえ，地域や国際社会にも貢献し得る人材を育成するとともに，基礎研究を重視しつつ，高エネルギー医学，遠赤外領域，原子力の安全分野での世界的水準の研究を始めとした独創的な研究及び高度な先端的医療を実践することによって，地域はもとより国及び国際的にも貢献し得ることを目標とする。

福井大学は，平成15年10月に旧福井大学と旧福井医科大学が統合してできた新生の大学である。基本的な教育研究組織は，教育地域科学部，医学部及び工学部の３学部とこれを基礎とする大学院の教育学研究科，医学系研究科及び工学研究科からなり，全体を通じて実践的な教育と特色ある研究を行い，高度専門職業人及び研究者を育成している。

キャンパスは２ヶ所にわたり，学生総数は約5，000人，卒業生・修了生の約３割が教員，医師・看護師，エンジニア等として福井県に定着し，地域の活性化に貢献している。

また，原子力発電所の多い福井県の地域特性を踏まえた放射線の医学利用を目的に設置した高ネルギー医学研究センターや，遠赤外領域開発研究センターでは，世界最高水準の研究が行われるとともに，大学統合のメリットを活かすべく設置した生命科学複合研究教育センターでは，学部等を越えて生命科学及び関連分野の研究教育を行っている。

さらに，本学では産学官の連携による教育研究活動を推進し，大学病院での医療活動も含め，大学の有する知的資源を積極的に地域に還元することにより，地域の知の拠点として大きな役割を果たしている。

１．各学部・大学院研究科の特色

（１）教育地域科学部・教育学研究科

教育地域科学部の教育課程には，学校教育課程，地域文化課程・地域社会課程を置く。学校教育課程では，全国で最も地域と連携した教員養成を実践しており，学生達が不登校児の家庭等に出向き，学習の援助者となる「ライフパートナー活動」，子供の主体的な学習活動を援助する「探求ネットワーク」等の実践的教員養成教育が福井大学方式として全国的な評価を得ている。地域文化課程・地域社会課程（平成20年度に地域科学課程に統合）では，地域社会の諸課題に地域とともに取り組む能力と専門知識を有する人材を育成している。

大学院教育学研究科には，学校教育専攻・障害児教育専攻・教科教育専攻の３専攻を置き，実践と研究を融合する「協働実践研究プロジェクト」等の方法による教育研究を行っている。特に，学校教育専攻において培われてきた，地域の学校を拠点とし，学校が抱える課題に教員と研究者が協働して実践的な学校改革を行うスタイルは，平成20年度の教職大学院設置に結実した。

（２）医学部・医学系研究科

医学部は，医学科及び看護学科からなり，県内唯一の特定機能病院である医学部附属病院を併設している。学部教育では，本邦における中心的な医学・看護学教育内容等に準拠した教育課程の整備，課題探求・問題解決型のテュートリアル教育の導入，医療現場で使える英語力の涵養等を図り，看護学科では潜在看護師の職場復帰にも貢献している。

医学系研究科博士課程では，平成15年度採択の21世紀ＣＯＥプログラム「生体画像医学の統合研究プログラム」を推進し，大学院をより実質化するため平成20年度

に４専攻を２専攻に改組する。また，医学系研究科では，がんの克服という国民的課題に対応するため，がん専門医及びがん専門看護師を養成するための教育課程を設置した。

（３）工学部・工学研究科

工学部は，日本海側最大規模を誇る8学科からなり，学生が課題に主体的に取り組む創成型教育を実践するとともに，意欲的な学生を対象とした「学際実験・実習」を設け，地域と連携した教育実施体制を確立している。また，近年，環境面からも重視される原子力関連の大学院教育の基礎教育を学部で担うため，副専攻コースの設置準備を進めている。

大学院は，２独立専攻を含む博士前期10専攻，博士後期４専攻からなり，附属の繊維工業研究センターを置く。教育面では，大学院生各自のカリキュラムのオーダーメード化，特別教育研究経費の支援を受けた創業型実践大学院工学教育による技術者経営マネジメントカリキュラム，派遣型高度人材育成共同プラン採択の長期インターンシップ等を取り入れている。

２．特色ある教育活動と学生支援

文部科学省の大学改革支援プログラムについて，平成15年度～19年度において全学で９件（共同事業１件を除く）のテーマが採択されている。これは，教員一人当たりの採択率で比較した場合，総合的な地方国立大学中１位となり，本学の教育が特色ある優れたものであることを示している。

また，学生への支援では，相談窓口を一本化した「何でも相談室」の設置，保健管理センターの機能充実等，支援機能を強化している。

３．特色ある研究活動とその推進施策

（１）21世紀ＣＯＥプログラムに基づく世界最高水準の研究教育拠点形成と本学の基本的な目標等に則って設定した独創的でかつ特色ある11の研究推進を目標に掲げ，学長のリーダーシップの下，重点配分経費の措置や全国に先駆けたポイント制の導入等によりこれを支援し，顕著な研究成果を挙げている。

（２）大学院工学研究科に，ファイバーアメニティ工学専攻，原子力・エネルギー安全工学専攻（博士前期・後期）及び附属繊維工業研究センターを設置し，地域特性を踏まえた研究を推進している。また，学内共同教育研究施設である高エネルギー医学研究センター及び遠赤外領域開発研究センターでは，各国の大学と連携し世界最高水準の研究を推進し，近年では，福井県と国の施策を受け，世界トップレベルでの原子力人材育成と研究開発を目指し，日本原子力研究開発機構や他大学と連携した国際原子力工学研究所（仮称）の設立準備を進めている。

４．地域社会との連携

地域と協働した教育の実施，社会人への教育機会の提供，地方自治体・地域の諸機関との連携事業の実施，地域への医療支援，地域貢献推進センターの設置等，様々な取組により地域との連携を強化している。

また，民間企業等との産学官連携については，平成19年度に旧来の機構体制を産学官連携本部に改めワンストップサービス体制を構築，各種イベントの開催，学外専門家の登用，研究シーズ情報の発信等による技術移転や共同研究の増加を図り，また，企業との包括連携協定締結（13機関）による研究者・技術者の育成等にも大きく貢献している。

Ⅱ 中期目標ごとの自己評価

1 教育に関する目標(大項目)

(1) 中項目１「教育の成果に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

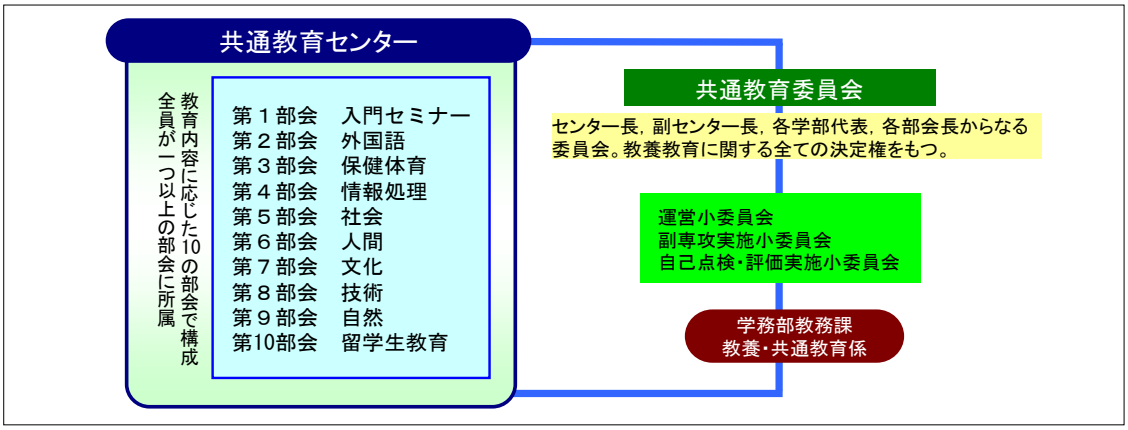
○小項目１「[学士課程] 各学部各分野の教育理念･目標を達成するために，文化創造の基盤となる教養教育を土台とし，専門の基礎的知識や技術を習得させるとともに，実践的な力量及び学問的な探究能力の育成を図る。さらに，人類の調和ある発展と福祉に貢献し，地域はもとより国内外において活躍できる高い独創性と豊かな人間性を備えた人材を育成する」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画 1-1「共通教育センター方式の整備・充実を図る。」に係る状況

① 文京キャンパス(教育地域科学部及び工学部)では,平成 15 年度に設置された共通教育センターによって教養教育(共通教育センター方式)が実施されている【資料 1-1-1～2】。当該教養教育の取組は，平成 17 年度特色ＧＰ「より高い現代的な教養教育をめざして」【資料 1-1-3】として採択され，これは共通教育センター方式の教養教育が高く評価されたことの証左である。

資料 1-1-1　共通教育センターの実施体制



（福井大学ＨＰ「福井大学平成 17 年度 特色ＧＰ採択資料」より）

資料 1-1-2　共通教育の履修制度（共通教育の構成例）

大学教育入門セミナー（必修）			2
基礎教育科目			16
外国語科目		12	
教育地域科学部 英・独・仏・中から　１外国語（選択必修） 他の１外国語（選択必修）	8 4		
工学部 英語（必修） 独・仏・中から　１外国語（選択必修）	8 4		
保健体育科目（保健体育又は体育を選択必修）		2	
情報処理基礎科目 情報処理基礎（必修） 総合情報処理（選択）		2 (2)	
教養教育・副専攻科目			20
均等履修 Ａ群［共通教養・副専攻科目］５分野の各分野から１科目（選択必修） ただし，教育地域科学部学生においては内１分野１科目，工学部学生においては，第４もしくは第５分野のいずれか１科目をＢ群［専門教育・副専攻科目］の科目で代替できる。		10	
集中履修 Ａ・Ｂ群の１つの分野内から３科目（選択必修）		6	
自由選択履修 Ａ・Ｂ群から均等・集中履修を含め，全部で 20 単位になるまで（選択必修）		4	

（事務局資料）

資料 1-1-3　平成 17 年度特色ＧＰの概要

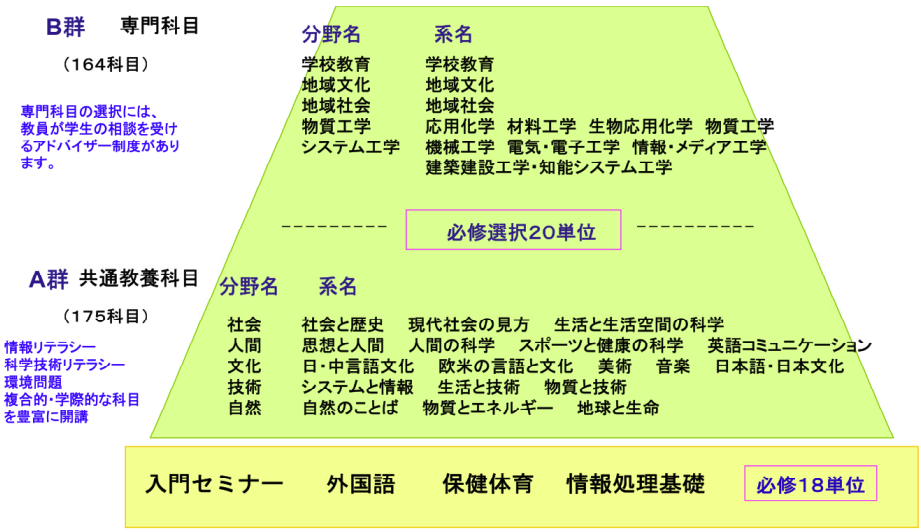
【平成 17 年度特色ＧＰ「より高い現代的な教養教育をめざして」採択理由】

この取組は，福井大学の教育理念である「学術と文化の拠点として，高い倫理観のもと，人々が健やかに暮らせるための科学と技術に関する世界的水準での教育・研究を推進し，地域，国及び国際社会の貢献し得る人材の育成」を達成するために，すでに５年以上にわたって組織的に実施され，情報処理教育，履修方法，専門科目の開放等に関する学生アンケート調査で実証されるように大きな成果を挙げています。

本取組の教養教育の理念に基づいた独自の履修制度や副専攻制度の実施という点は，こうした社会の多様な要請に充分応えるべく優れた取組であると認められます。特に，前者の教養教育の履修制度については先進性も見られ，今後，高大連携の強化や教養教育の必要性とその充実が求められつつあることを鑑みれば，この取組は他の大学，短期大学の参考になり得る優れた事例であると言えます。

複合的・学際的な現代社会に配慮した豊富な教養教育科目を現代的に編成しています。

教養教育科目は、教養教育のために開講されている科目A群と、専門科目の一部を他専攻・他学部の学生に開放している科目B群からなり、それらは内容によって分野に、さらに分野は系に分類されています。



教養教育科目の構成

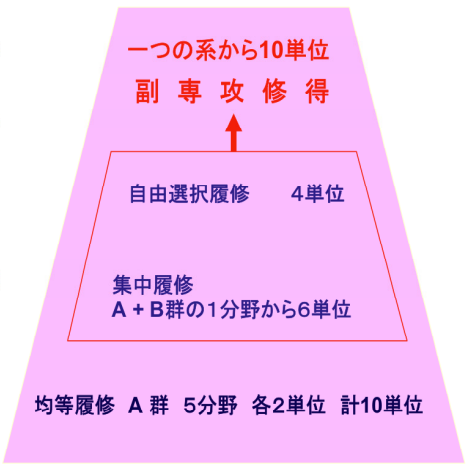
修学意欲を学年進行と共に促す独自の履修制度

教養教育科目の20単位を、均等履修、集中履修、自由選択履修に分け修得します。

この履修制度は、低学年で特定の専門に偏ることなく広く学問に触れ(均等履修)、学年進行に伴い、学生の自覚を促がし、自分の専攻と異なる分野への関心(集中履修)が高まるように工夫されています。

高度な幅広い視野を目指した副専攻制度

副専攻制度は均等履修を除く10単位を一つの系から修得した場合に、その系を副専攻として修得したことを認定する制度です。
この制度は全国に先駆けて始められました。



助言教員制度　アドバイザー制度　オフィスアワー制度が、学生の科目の選択を補助します。

（本学ＨＰ「特色ある教育活動など」より）

② 学生及び教員に対する意見聴取を定期的に実施し,その評価結果に基づき平成 17 年度に大幅な改善を実施した【資料 1-1-4】。

資料 1-1-4　共通教育に関するアンケート調査報告書，序文及びその結果実施した改善点

■序文（抜粋）

・・・・・・

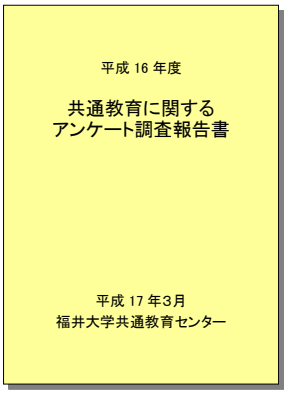
委員会は，アンケートの主目的を，平成 12 年度に実施されたアンケート結果と比較し，その後改善された点の成果は上がっているか,まだ改善が十分でない点がないかを明らかにすることとした。そのために，アンケート項目は前回と同じ内容のものを基本とし，それに中期計画やその後の新しい状況に関する項目を加え実施した。

・・・・・・・

共通教育委員会

■アンケートの結果，平成 17 年度に実施した主な改善点

○理念・目的の改正と周知策
○共通教育センターの規定・要項の整備
○共通教育の目的を周知させるために「履修の手引き」を大幅改定
○「情報処理基礎講義ガイドブック」の改定
○Web 化により減少したシラバスの利用度を高めるため，冊子体の配付を復活
○学生の要望に応え，Web による履修登録プログラムの改善



（事務局資料）

③ 共通教育センターでは，平成 17 年度に「共通教育科目履修の手引き」を改訂し，履修制度の内容・目的等をより分かりやすくした。さらに，当該方式の主眼の一つである副専攻修得促進のため「災害ボランティア論」等の新規科目を開講した【資料 1-1-5】。副専攻修得状況も良好であり【P4 資料 1-1-6～7】,学生から好評を得ている【P5 資料 1-1-8】。

資料 1-1-5　副専攻修得促進のため新規開講した科目一覧

年　度	科　目　名
平成 16 年度	・哲学入門 ・コンピュータ入門 ・数の世界 ・「社会がわかる」とは？ ・20 世紀音楽入門　以上 5 科目
平成 17 年度	・計算機システムの基礎 ・比較文明論（古代日本海文明交流圏） ・比較文明論（文明の交流史観） ・科学技術と社会 ・西洋史（近代ナショナリズムの誕生）　以上 5 科目

年　　度	科　　目　　名
平成 18 年度	災害ボランティア論，生命倫理学入門，スウェーデンの障害児教育，こころの成長Ⅰ，こころの成長Ⅱ，英文学入門，造形美術の世界－絵画，ディジタル社会の算術－暗号への算術－，環境マネジメントシステム，自己探求の人間学，西洋史（現代ナショナリズムの展開），エネルギー問題入門　　以上 12 科目
平成 19 年度	介護の現状と介護保険制度，科学と哲学（複雑系の科学基礎付け），西洋思想の誕生（古代ギリシャ），フランス文学入門，ヨーロッパの映画，フランスの文化Ｂ（ジャポニスムとその時代），ロボットの知能と学習，原子・分子から遺伝子までの化学，社会の動きを数学する　　以上 9 科目

（事務局資料）

資料 1-1-6　副専攻修得率の一例

■副専攻取得認定者（平成 14 年度入学生）一覧

分野	系名	地域文化課程	地域社会課程	機械工学科	電気・電子工学科	情報・メディア工学科	建築建設工学科	材料開発工学科	生物応用化学科	物理工学科	知能システム工学科	合計
第1分野	現代社会の見方	1				3				2		6
第1分野	生活と生活空間の科学					1						1
第2分野	思想と人間		1		1	1		1				4
第2分野	人間の科学		1	1		1			1	1	2	7
第2分野	スポーツと健康の科学								1			1
第2分野	英語コミュニケーション					2						2
第3分野	日･中言語文化				4		2		1			7
第3分野	欧米の言語と文化	3					2		1			6
第3分野	美術						1			2	1	4
第3分野	音楽				1		1		1			3
第3分野	日本語･日本文化	3				2						5
第4分野	システムと情報		1	8	4		1	2	3			19
第4分野	生活と技術					1	1			1	3	6
第4分野	物質と技術			2			1		3	1	2	9
第5分野	自然のことば				1	2				1	4	8
第5分野	物質とエネルギー			1	4	3			3	4	2	17
第5分野	地球と生命		1	5	5	3	1	8	13	2	4	42
システム工学分野	建築建設工学		2									2
	副専攻修得認定者合計	7	6	17	20	19	10	11	27	14	18	149
	平成14年度入学者数	35	31	81	73	74	73	77	70	51	74	639
	副専攻修得認定率	20.0	19.4	21.0	27.4	25.7	13.7	14.3	38.6	27.5	24.3	23.3

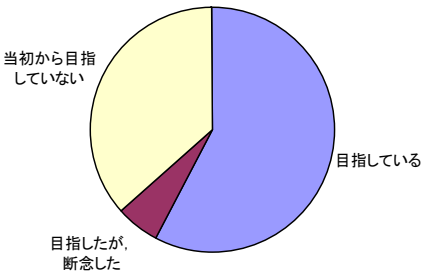
平成 14 年度入学，17 年度卒業生の副専攻修得者数を示す。
学生が所属する学科と異なる分野の科目を系統的に履修した場合に，副専攻修得を認定する。例年，約 20%の学生が修得している。

（事務局資料）

資料 1-1-7　副専攻修得を目指している学生の割合

■共通教育（副専攻修得）

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	目指している	521	53.8	57.4
2	目指したが，断念した	53	5.5	5.8
3	当初から目指していない	333	34.4	36.7
	不明	62	6.4	
	サンプル数（%ﾍﾞｰｽ）	969	100.0	907

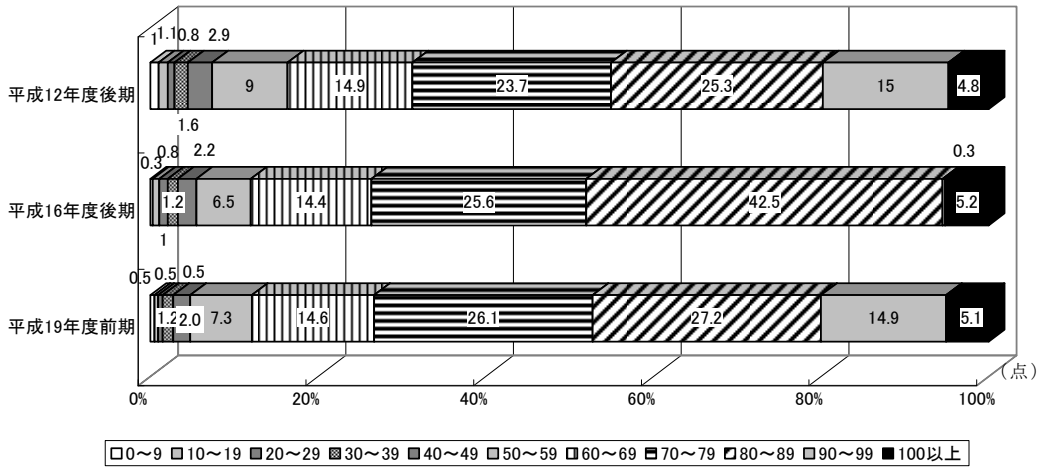


※ 共通教育を受講する半数以上の学生が，副専攻取得を目指している。

（事務局資料）

資料 1-1-8　共通教養・副専攻科目に関するアンケート

【設問】この授業に 100 点満点で何点をつけますか？



（注）数字は，回答者数の割合を表す。

■共通教養・副専攻科目に関する学生からのコメント

○　生涯学習コースなので，将来何かに活かせたらと思ってこの授業を取りました。工学部的な要素が濃いので，少し難しい気もしますが，自分で深めると面白いです。

○　科学技術における専門的な知識を求める授業ではなく，科学技術と社会の関係はどうあるべきかを考える授業だったので，文系の私にも，とても考えやすいと感じました。４分野の授業ということで，敬遠されそうではありますが，この授業は，本当に文系の人でもしっかり取り組める内容なので，次年度以降も開講してほしいです。

○　今期受講している中で一番分かりやすく楽しく，興味を持つことが出来た。今後集中履修でこの分野を取っていこうと強く思った常に学生のことを考えた授業内容･ペースは心地よく，すばらしいものだと思います。

○　以前はまちづくりというものが，漠然としていたが，この授業を受けて私が想像していた以上にいろんな分野があることを学びました。これからテレビや新聞などで学んだことに近いものが出ていたら，興味を持ってみてみたいと思います。

○　自分のコース内容にも関連しているのでとても興味深く学べました。経済という大きな領域でも，いろいろな視点があることを知りました。私語禁止を徹底してくださったので集中出来ました。

（事務局資料）

④　動機付け学習の一環として，社会人と学ぶ生涯学習市民開放プログラム（毎年約 250 科目を開講）を実施しており，法人化後延べ 482 名の社会人が受講した。これは，社会貢献の一環としての取組でもある【資料 1-1-9～11】。

資料 1-1-9　生涯学習市民開放プログラムに関する記事

世代超えて学習意欲刺激

福井大「市民開放講義」が好評

学生に交じり、建築設計の講義を受ける井口幸恵さん。熱心な学習態度が学生に刺激を与えている＝福井大

福井大文京キャンパスの講義を市民に開放し、現役学生と一緒に学んでもらう「生涯学習市民開放プログラム」が好評だ。豊富なメニューと低料金が、年齢を重ねても衰えぬ学習意欲を後押し。多くのリピーターを獲得している。学生の刺激にもなっており、年齢を超えた交流も生まれている。

国立大で初めて国の認可を受け、二〇〇二年度に始まった。聴講制度では授業料などを一度（昨年度末で廃止）と異なり、本年度から専門科目も開放しており、双方合わせて前期百二十六科目、後期百四十一科目と選択の幅が従来の約二倍に広がった。

受講資格として年齢や学歴を問わない点で従来の聴講制度（昨年度末で廃止）と異なり、本年度から専門科目も開放しており、双方合わせて前期百二十六科目、後期百四十一科目と選択の幅が従来の約二倍に広がった。

受講者数は百三十一人で初年度の25%増。四十～七十代の主婦や定年退職後の男性が多い。定着率が高く、本年度後期は受講者六十一人のうち五十二人がリピーターだ。

■□■□

英語の科目を中心に、初年度から欠かさず受講している船木純一さん㈡＝福井市手寄一丁目＝は、商社勤務時代に海外取引に携わって語学に関心を持ったのがきっかけ。「学生と並んで講義を受けると気分が若返る。予習復習が欠かせず、宿題も出る。カルチャー教室と違い、たしなみ程度の感覚では続かないから気が引き締まる」と話す。

「大学ならではの専門的な学問に触れたかった」とは井口幸恵さん㈢＝武生市東千福町。昨年度後期から受講しており、発達心理学から建築設計、環境エネルギーまで、選んだ科目は幅広い。「初めは素人同然だが、疑問点をその都度質問して解決するよう心掛けていたら、講義が面白くなってきた。難解な内容を理解できたときの喜びは大きい」。高卒で就職した井口さんにとって大学で学ぶこと自体が新鮮だという。

豊富な科目、低料金

一緒に講義を受けている常橋明浩さん㈢＝工学部二年＝は「何となく流れに身を任せて大学に進学した学生と違い、目的意識を持って大学に来ているからか、やる気が伝わってくる。自分もしっかりしなければ」と刺激を受けている様子。同学部の松平毅教授は「教え方を工夫して分かりやすい講義に改善する契機になる」と話すなど、教官へのプラス効果もあるようだ。

■□■

受講者の間では、互いに親交を深めて切磋琢磨しようと、〝同窓会〟をつくる話も浮上。受講者同士だけでなく、学生と交流できるのも魅力の一つで、講義後に一緒に食事したり、喫茶店でおしゃべりを楽しむ受講者もいるという。

学生と意気投合してイベント企画グループまでつくってしまった井口さんは「今後も一受講者として、学生と社会との間の接点になりたい」と話している。

……

講義後、若い学生と食堂で談笑する生涯学習市民開放プログラムの受講生（右端）。これも大学で学ぶ魅力の一つ＝福井大

学生と交流も

（福井新聞 H16.12.6）

■一緒に受講している学生の感想

目的意識を持って大学にきているから，やる気が伝わってくる。自分もしっかりしなければ。

■授業を実施している教員の感想

教え方を工夫して，分かりやすい講義に改善する契機になる。

資料 1-1-10　生涯学習市民開放プログラム開講科目数及び受講者数

年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
開講科目数	267	270	258	233
受講者数	131	131	111	109

（事務局資料）

資料 1-1-11　生涯学習市民開放プログラム受講生の感想

○今回初めて受講させて頂きましたが，毎回の講義はとても興味深く，有意義なものでした。学ぶことの楽しさを，改めて感じさせて頂きました。

○孫のような学生さん達と，息子のような教授に講義を受ける機会に恵まれ，毎回楽しく出席させて頂きました。この年になっても，新しいことを知ることは何とも嬉しいことです。心理学，教育学，文学論などまだまだ学びたいことがあります。体の続く限り，講義を受けたいと思いますのでよろしくお願いいたします。

○先生方は色々と出席や授業内容の希望など，意欲的に取り組んでおられる様に思います。学生の一層の向学心を期待します。

○学生と共に授業を受けられることに感謝いたしております。連続で同じ科目を受講いたしておりますが，学期別に「テーマ」が異なり，興味深く過ごさせて頂いております。

○今期より新たに専門科目の一部を開放していただき，本当に有り難うございました。難解な部分もありますが，先生方がご親切に快く質問に答えて下さるのでとても楽しく，学生時代に戻ったようです。

「生涯学習市民開放プログラム」の修了生や受講者による同窓会を平成 16 年度に設立し，前・後期ごとに本学教員を講師とした講演会・会員相互の研究発表会・学生との交流活動を開催するなど，受講生間の交流を深めるための取組を推進している。

生涯学習市民開放プログラム受講生交歓会を開催しました。

７月31日（月），アカデミーホールにおいて，第９回生涯学習市民開放プログラム受講生交歓会を開催しました。

これは，平成18年度前期に生涯学習市民開放プログラムを受講された方の修了証書授与式をかねて行われ，27名の受講生の方が出席されました。

内田副学長の挨拶に始まり，「歩いて暮らせるまちづくりとは？」と題した工学研究科建築建設工学専攻 川上教授による講演，意見交換，そして修了証書授与と進められ，受講科目によっては初顔合わせになる受講生の方々は，修了した喜びを分かち合い，和やかなひとときを過ごされました。

（「平成 18 年度前期受講生からの感想」より）

計画 1-2「各学部の教育理念・目標を踏まえた教養教育の充実を図る。」に係る状況

① 各学部の教育目標･理念を踏まえた教養教育の目標･理念【資料 1-2-1】を平成 17，18 年度に見直し，「共通教育科目履修の手引き」や「シラバス」等での公表，オリエンテーションでの教示により学生・教員に周知した。

資料 1-2-1　教養・共通教育の理念・目標

福井大学共通教育センターにおける共通教育の理念・目的

（平成 15 年制定，17 年改正）

特定の分野に偏ることなく，広く学問の知識や方法を学ぶことを通じて，総合的な判断力と行動力をそなえた良識ある社会人として自己を陶冶するとともに，専門教育を通して学んだ知識や技能及び学術等の成果を生かし広く社会に貢献できるような人間の育成をめざす。

医学部における教養教育の目的・目標

（平成 18 年制定）

目　的:

将来の医療従事者にふさわしい倫理観，総合的判断力や良識を養い，専門教育の履修に不可欠である基礎的な知識と技能や方法論を身につけた学生の育成を目的とする。

目　標:

1．医学・看護学を学ぶことへの動機付けを行い，学ぶことへの主体的意欲を高める。

2．医学研究者・医療従事者としての倫理観を養う。

3．専門教育の履修に必要な基礎学力と基礎的技能を身につける。

4．医療・医学をめぐる人間や社会，思想等についての諸問題に関心を持つ。

5．人間理解とコミュニケーションの能力を培い，将来の医療人としての幅広い教養と自己の心身を豊にするための素養を身につける。

（事務局資料）

② 松岡キャンパス（医学部）では，医学準備教育（医学準備教育モデルコアカリキュラムに準拠）を含む教養教育が実施されており，教養・準備教育運営委員会が教育目的・目標を踏まえ統括している【資料 1-2-2～3】。なお，教養教育は平成 14 年度実施大学評価・学位授与機構による「全学テーマ別評価（教養教育）」において高い評価（上位４校）を受けた旧福井医科大学の教養教育を発展的に改良したものである。

資料 1-2-2　医学部教養教育の開講科目一覧

医学科

■教養・準備教育科目一覧

区　分	授業科目名						
総合教育科目（右記より14単位以上履修）	総合教養ゼミナール	倫理の基礎から応用へ	生命倫理学入門	心理行動科学入門	経済学	医療経済学入門	歴史学
	文学	哲学的人間学	芸術学	法学	社会学	文化人類学	医療分野のドイツ語
	体力作りの科学	応用数学	現代物理学	教養特別講義1	教養特別講義2	（14単位以上を履修すること。）	
基礎教育科目（右記より15単位以上履修）	○数学基礎	医学のための物理学入門	医学のための生物学入門	○運動スポーツ科学実習	○英語1	○英語2	○英語3
	○英語4	□独語1･仏語1･中国語1	□独語2･仏語2･中国語2	□は選択必修科目：1外国語（4単位）以上を修得すること			
医学導入教育（必修60時間）	○医学概論	○医学入門					
医学準備教育（必修392時間）	○人の行動と心理	○物理現象と物質の科学	○生命現象の科学	○医科学基礎実習	○情報の科学1	○情報の科学2	○健康科学

準備教育モデルコアカリキュラムに準拠した医学教育課程科目　　○は必修科目

看護学科

■基礎教育科目一覧

区　分	授業科目名						
基礎科目（右記より17単位以上履修）	哲学	倫理学	文学	芸術学	左記より2単位以上履修すること		
	法学	文化人類学	社会学	左記より2単位以上履修すること			
	○心理学	教育学	○統計学	○情報科学	○英語Ⅰ	○英語Ⅱ	英語Ⅲ
	ドイツ語	フランス語	中国語	○体育			

○は必修科目

★医学科の「総合教養ゼミナール」は，少人数教育として 10 名程度の学生が主体的に自ら学ぶ対話型授業を目指し，選択科目として開講されている。平成 19 年度では９コースのゼミが実施された。学生は自らの興味と関心に応じてテーマを選び受講している。

（医学部現況調査表より）

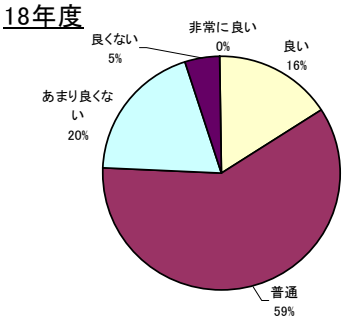
資料 1-2-3　教養・準備教育課程に対する学生の評価

教養・準備教育課程の構成について,「あまり良くない（満足していない)」～「良くない（満足していない)」と回答した学生は少なく，教養・準備教育課程は関係者の期待に相応に応えている。

医学科

【設問】　１年次のカリキュラム全体の構成はいかがでしたか？

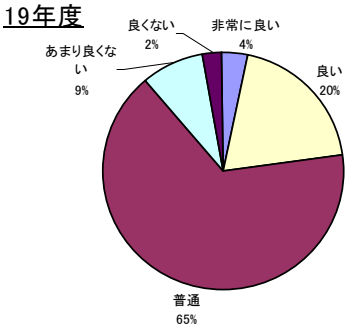
18年度



平成18年度	回答者数
非常に良い	0
良い	14
普通	51
あまり良くない	17
良くない	4
合計	86

（回収率82.0%）

19年度



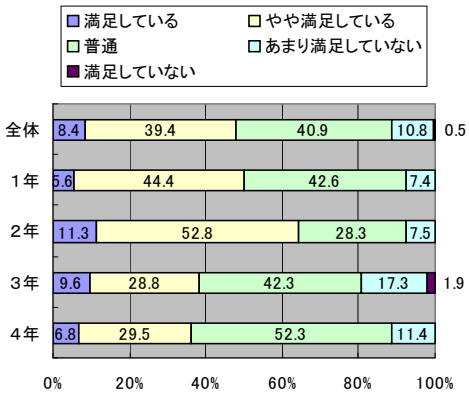
平成19年度	回答者数
非常に良い	3
良い	16
普通	54
あまり良くない	7
良くない	2
合計	82

（回収率86.9%）

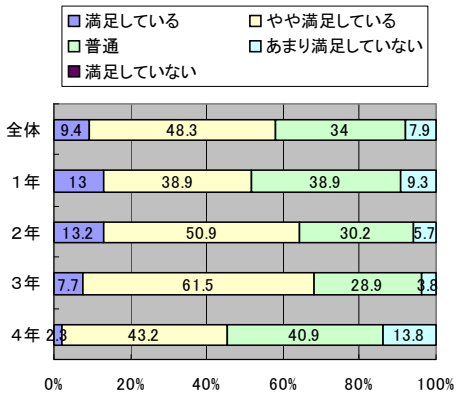
看護学科

【設問】　基礎科目群及び専門科目群に満足していますか？

基礎科目群



専門基礎科目群

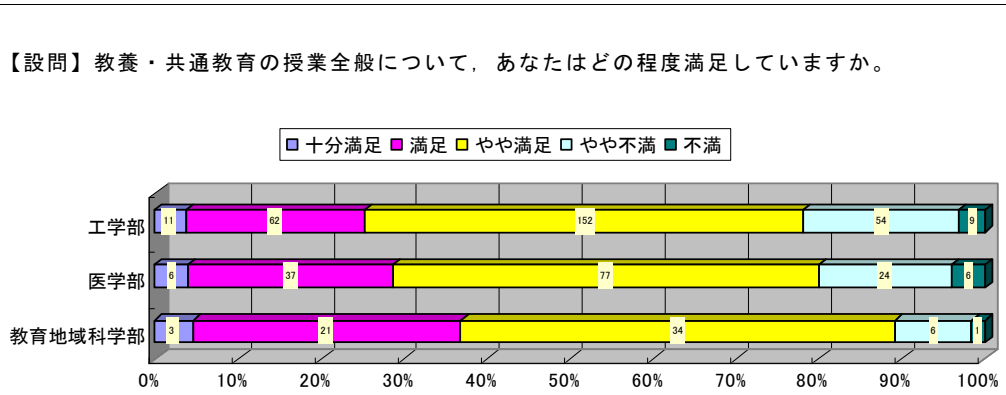


数字は回答者数の割合（%）を表す。
(注)看護学科では基礎科目群及び一部の専門科目郡が教養準備教育科目に相当する。

（医学部現況調査表より）

③　文京キャンパス（教育地域科学部及び工学部）では，計画 1-1 に基づき共通教育センター方式によって教養教育が実施され，その充実が図られている。なお，両キャンパスにおける教養教育に対する学生の満足度は良好である。【資料 1-2-4】。

資料 1-2-4　教養・共通教育に対する学生の満足度



（注）数字は，回答者数を表す。

（平成 19 年度福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査）

計画 1-3「情報リテラシー教育の充実及び語学力の向上に努める。」に係る状況

①　情報リテラシー教育充実の基盤をなすインフラ整備を，平成 18 年度より推進した【資料 1-3-1】。

資料 1-3-1　文京キャンパス設備の充実例

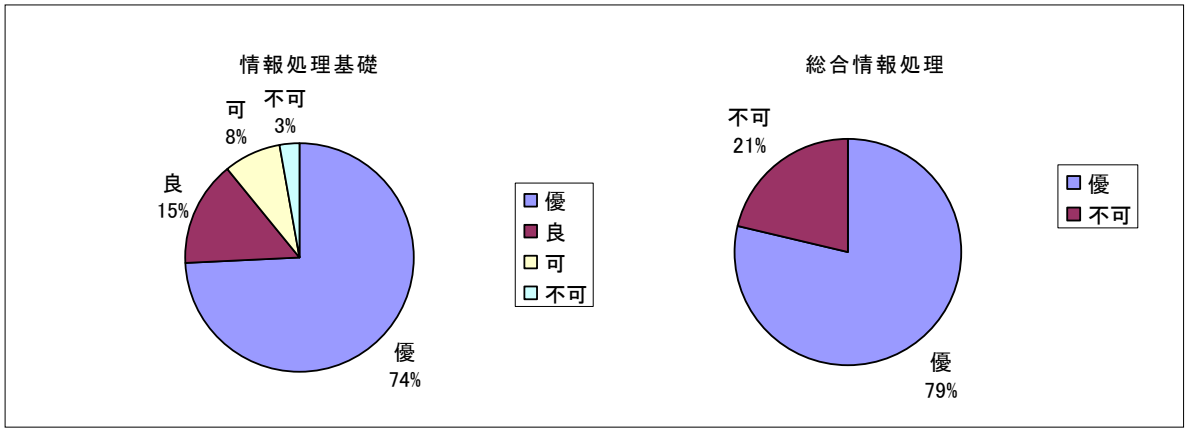
教室名	主な活用状況
総合情報処理センター（第一端末室） （平成 18 年度整備）	情報処理基礎や専門教育，教員及び学生の研究，学生の自学・自習，Web 履修登録などに利用。 平成 18 年度にシステムを更新。端末数 62 台
総合情報処理センター（第二端末室） （平成 18 年度整備）	演習や学生の研究，自学・自習などに利用。 平成 18 年度に端末を更新。端末数 10 台

（事務局資料）

② 文京キャンパスでは，全学生必修の「情報処理基礎」及び高度な情報処理教育を求めている学生のための選択科目「総合情報処理」を開講し，それぞれ講義ガイドブックを作成するなど情報リテラシー教育を推進した。学生の成績分布【資料 1-3-2】から鑑み，教育目標は概ね到達されている。松岡キャンパスでは，主に情報検索等に関する教育を行い学生から好評を得ている【資料 1-3-3】。

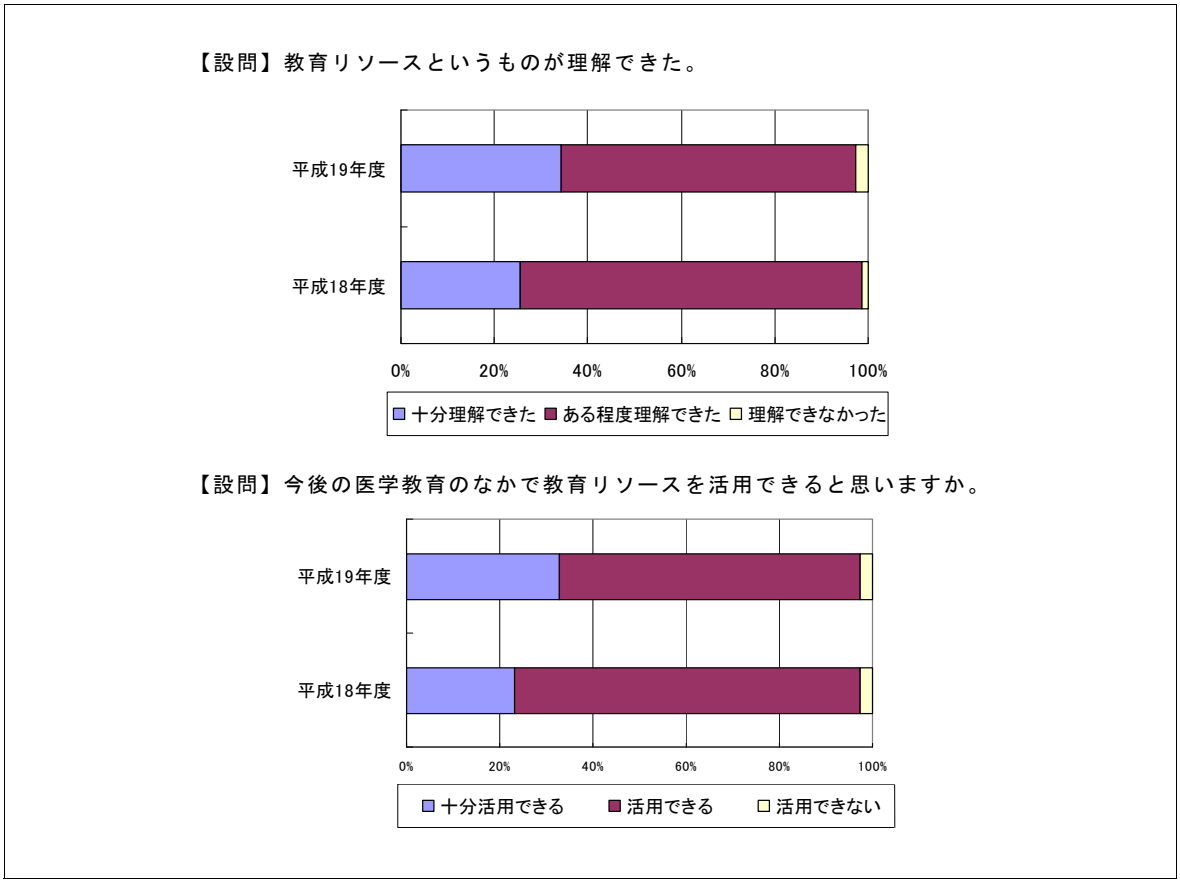
また，過半の各学部卒業生及び研究科修了生は，「情報の収集・利用」及び「情報機器の活用」の力が習得できたと回答しており，教育の成果は十分に上がっている【P13 資料 1-3-4】。

資料 1-3-2　情報リテラシー教育科目における学生の成績分布状況（平成 19 年度）



（事務局資料）

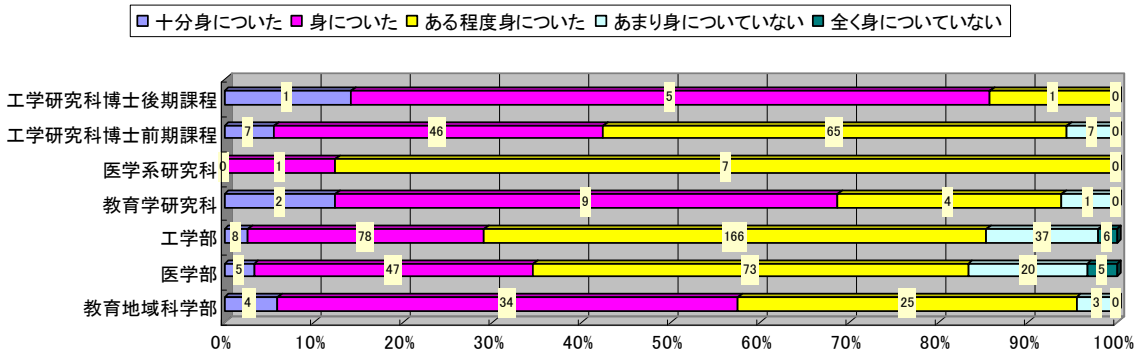
資料 1-3-3　情報検索など教育リソース活用に対する学生の評価（医学部）



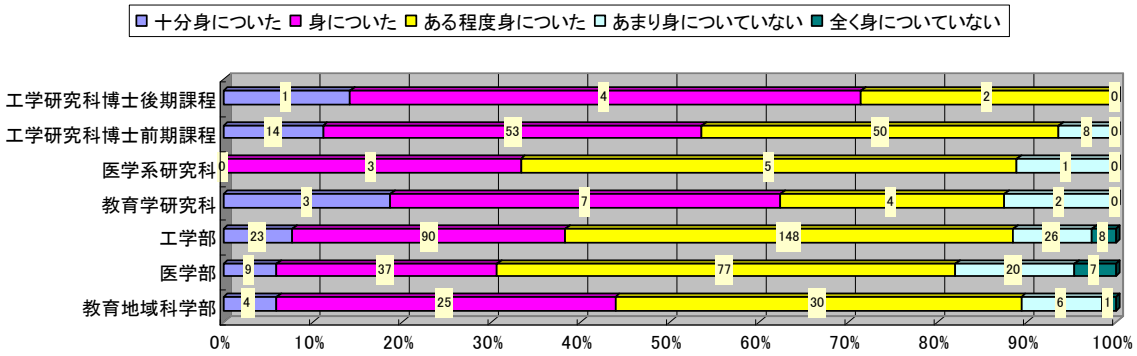
（「テュートリアル教育における教育リソースの利用法」アンケートより）

資料 1-3-4　「情報収集・利用」及び「情報機器の活用」力の習得について

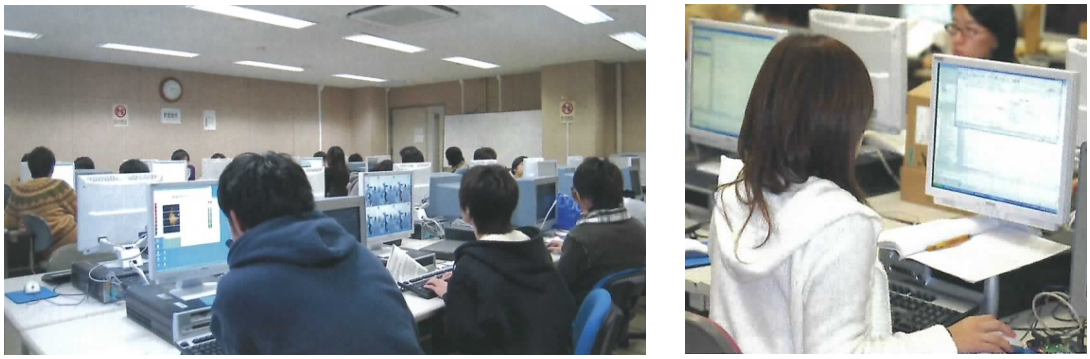
【設問】あなたは福井大学で学習や研究をすることによって情報を収集して適切に利用する力がどの程度身についたと思いますか。



【設問】あなたは福井大学で学習や研究をすることによって情報機器を活用する力がどの程度身についたと思いますか。



（注）数字は，回答者数を表す。

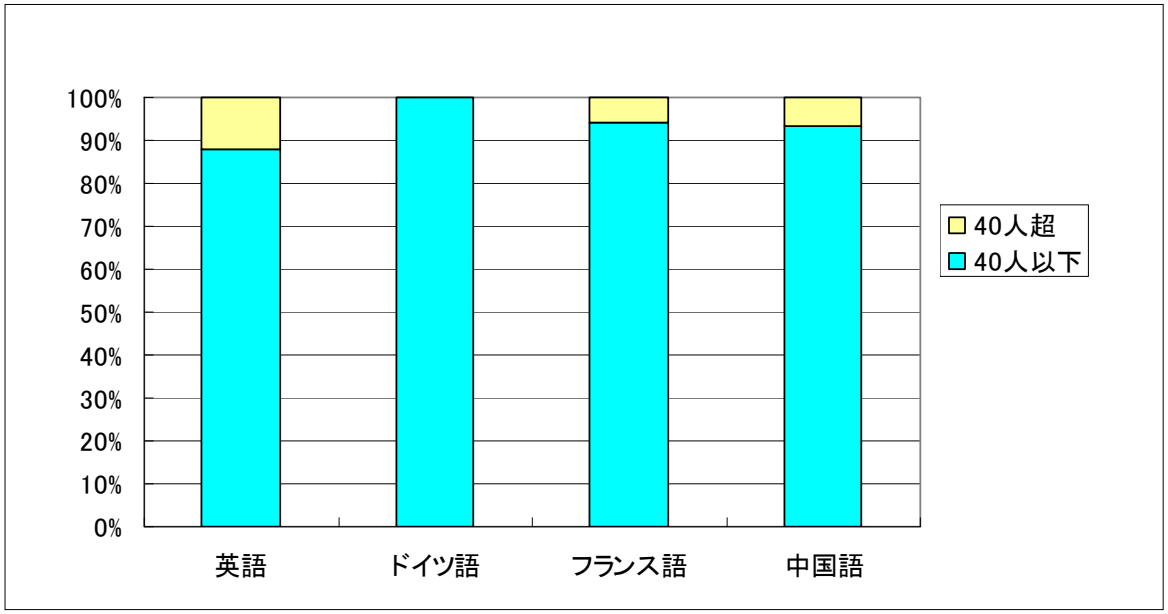


情報処理講義の様子

（平成 19 年度福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査）

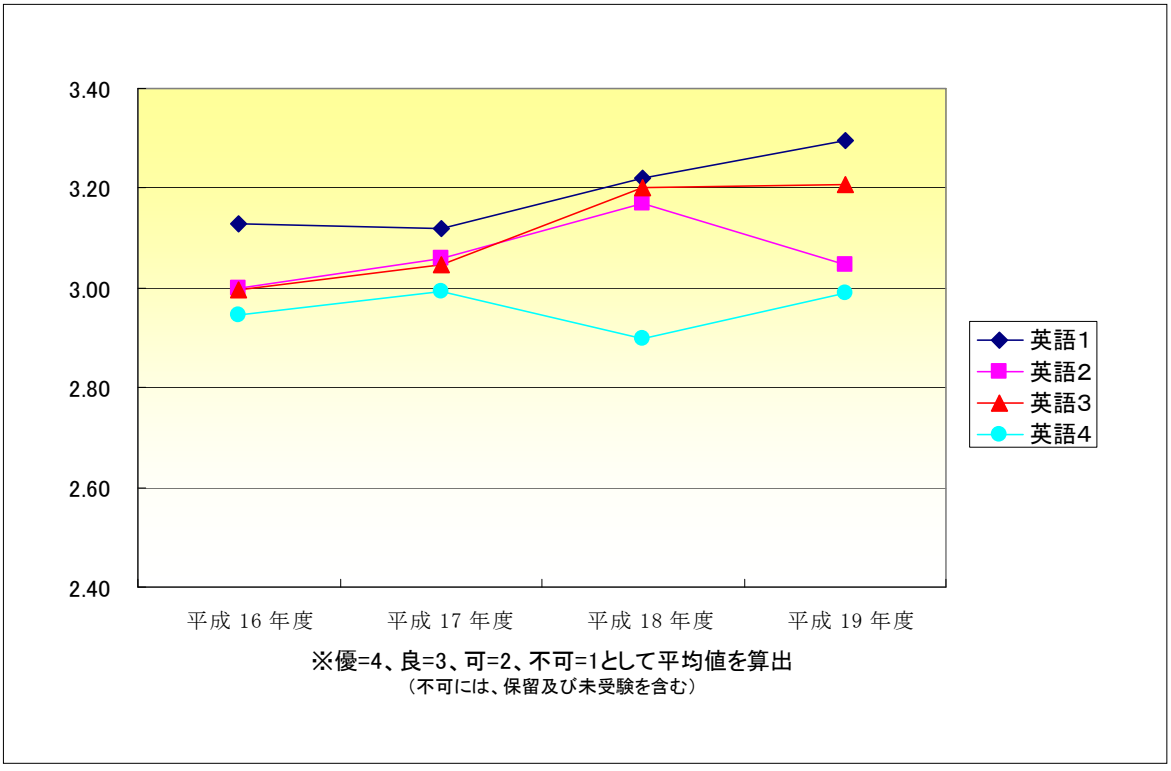
③　文京キャンパスにおいて，共通教育センターでは語学力向上の基盤となる少人数教育を堅持しており【資料 1-3-5 】，学生の成績も概ね向上している【資料 1-3-6】。また，外部検定テスト(TOEFL,TOEIC)を活用した単位認定を行っており，さらに「単位認定に関する申し合わせ」を平成 20 年度に策定し外部検定テスト受験を奨励している【P15 資料 1-3-7～8】。就職先からの評価結果を鑑みると卒業生の英語能力は概ね向上した【P16 資料 1-3-9】。

資料 1-3-5 語学少人数クラス開講状況（文京キャンパス）（平成 17～19 年度）



（事務局資料）

資料 1-3-6 英語科目（英語 1～4 は，教育地域科学部：選択必修，工学部：必修）の成績推移



（事務局資料）

資料 1-3-7　共通教育センターの単位認定に関する申合せ

共通教育科目の外国語科目（英語）における
「大学以外の教育施設等における学修」の単位認定に関する申合せ

（平成 20 年４月１日　制 定）

（趣旨）

第１　この申合せは，福井大学学則（平成 16 年福大学則第１号）第 50 条の規定に基づき，大学以外の教育施設等における学修のうち文部科学大臣が別に定める学修（以下「学修」という。）を共通教育科目の外国語科目（英語）の履修とみなして，単位を認定する取扱いに関して必要な事項を定めるものとする。

（学修の内容等）

第２　単位の認定に係る学修の内容，共通教育科目の外国語科目（英語）の授業科目，単位及び評価は，別表のとおりとする。

（認定手続）

第３　単位の認定を希望する者は，福井大学共通教育科目における「他の大学等において修得した単位，大学以外の教育施設等における学修，入学前の既修得単位等」に対する単位の認定手続に関する申合せ（平成 16 年４月１日制定。以下「単位の認定に関する申合せ」という。）に基づき，必要な書類（認定書またはスコア票）を添えて共通教育センター長（以下「センター長」という。）に願い出るものとする。なお，夏期休業中に行う学内 TOEIC を受験した者は，スコアを得てから後期が始まるまでに，TOEIC 公開テストまたは TOEFL 公式テストを受験した者は，随時申請すること。

２　センター長は，前項の願出があったときは，共通教育委員会の議を経て単位を認定する。ただし，既に専門教育科目として認定されている場合には認定しない。

３　センター長は，認定した授業科目，単位及び評価を，単位の認定に関する申合せに基づき，願出者に通知する。

別　表

学修の内容	授業科目	単位	評価	備　考
TOEIC 500 以上，または TOEFL の iBT 52 以上のスコア	英語２，英語３，英語４のうち１科目*	2	優	TOEIC 公開テストまたは学内 TOEIC（IP TOEIC）のスコア，あるいは TOEFL の公式テストのスコア（どれも入学以降に得たスコアで，２年間有効）に限る。
TOEIC 600 以上，または TOEFL の iBT 61 以上のスコア	英語２，英語３，英語４のうち２科目**	4	優	TOEIC 公開テストまたは学内 TOEIC（IP TOEIC）のスコア，あるいは TOEFL の公式テストのスコア（どれも入学以降に得たスコアで，２年間有効）に限る。

*　TOEIC 500/TOEFL iBT 52 以上のスコアを得て１科目が認定された後は，TOEIC 600/TOEFL iBT 61 以上のスコアを得なければ，さらに認定を受けることはできない。

**　１科目の認定を受けた後に，TOEIC 600/TOEFL iBT 61 以上のスコアを得て，さらに認定を受けようとする場合は，１科目のみの認定となる。

（事務局資料）

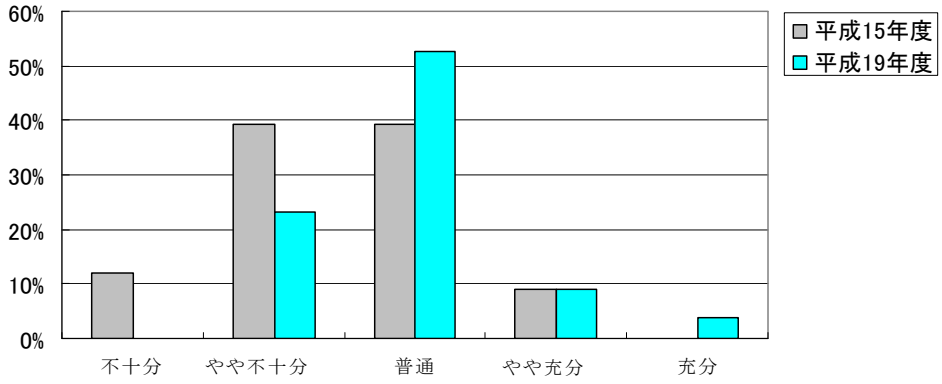
資料 1-3-8 TOEIC,TOEFL 単位認定状況

学科名	平成 16 年度認定者数		平成 17 年度認定者数		平成 18 年度認定者数		平成 19 年度認定者数	
	TOEIC	TOEFL	TOEIC	TOEFL	TOEIC	TOEFL	TOEIC	TOEFL
機械工学科	3	0	0	0	3	1	5	0
電気・電子工学科	1	0	2	0	1	0	3	0
情報・メディア工学科	0	0	0	0	1	1	0	0
建築建設工学科	2	0	5	0	2	0	1	0
材料開発工学科	3	0	0	0	1	0	0	0
生物応用化学科	0	0	3	0	5	0	0	1
物理工学科	2	0	0	0	0	0	0	0
知能システム工学科	3	0	1	0	0	0	1	0
合　計	14	0	11	0	13	2	10	1
	14		11		15		11	

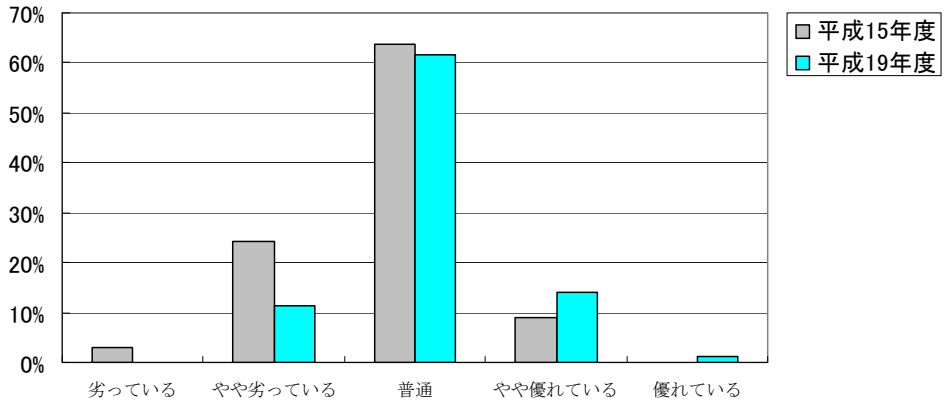
（事務局資料）

資料 1-3-9 ：卒業生の英語能力に対する就職先企業の評価結果例（工学部）

【設問】国際性，英語会話能力について（貴社の業務を基準として）



【設問】国際性，英語会話能力について（他大学卒業生を基準として）



英語による講義・演習の様子

（平成 19 年度自己点検・評価委員会報告書）

④　松岡キャンパスでは，平成 16 年度現代ＧＰ「医学英語と医学・看護学の統合的一貫教育」に基づく実施プログラムにより，臨床現場における英語活用能力を涵養した【資料 1-3-10】。この取組によって医学英語教育に対する学生の評価は向上しており，関係者の期待に十分対応した【P18 資料 1-3-11】。

資料 1-3-10「医学英語と医学･看護学の統合的一貫教育」（平成 16 年度現代ＧＰ採択）の概要

社会的要請の強い政策課題に対応した特に優れた教育プロジェクト（取組）として，平成 16 年度文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代ＧＰ）」に採択された。

【平成 16 年度現代ＧＰ採択理由　抜粋】

医療領域において必要な英語を認識した上でのプログラムであり，テュートリアルやシミュレーション発表等，受信だけでなく英語で発信することもよく考えられており，病院勤務経験のある外国人教員による医療現場会話演習など応用医学英語の専門性の高いレベルで導くものと考えられます。また専門職に特化した英語教育であるので学生のモチベーションを高める点においても高く評価できる。

■テーマ　仕事で英語が使える日本人の育成

■取　組　医学英語と医学・看護学の統合的一貫教育

本プログラムの目標と基本構成

1．医師・看護師が医療現場で必要とする英語能力を身につけさせる。
2．なぜ医学英語が必要かを理解させる。
3．英語を使える喜びを実感させる。

■具体的な取組内容

外国人模擬患者による英語による医療面接実習風景

海外のスペシャリストによる特別講演会風景

（ECLNC（医学英語演習室）パンフレット）

資料 1-3-11　医学英語教育に対する学生の評価

医学科新教育課程における英語科目のうち，１年次配当科目は旧課程の内容をほぼ踏襲している。一方，新教育課程は，２～４年次に英語科目を６科目（必修４課目・選択２科目）開講しており，２年次に３科目（選択３科目）のみを開講していた旧課程を大幅に充実させたものとなっている。ここでは，新旧教育課程において対応する英語科目に対する学生評価を比較した（旧課程の評価は最終年度である平成 15 年度のものを使用）。

■必修科目

【カリキュラム変遷】

旧教育課程相当科目	
英語７（医学科２年）	選択
英語８（医学科２年）	選択

⇒

新教育課程相当科目	
医学英語１（医学科２年）	必修
医学英語２（医学科２年）	必修
医学英語３（医学科３年）	必修
医学英語４（医学科３年）	必修

■各科目に対する学生の授業評価結果

設問１：講義内容は適切でしたか
設問２：教員の授業に対する熱意や工夫は感じられましたか
設問３：教員の説明は明瞭で分かりやすかったですか
設問４：教材（教科書，プリント，板書，視聴覚機器等）は適切でしたか

	科目名	設問１	設問２	設問３	設問４
旧課程	英語７	3.53	3.68	3.45	3.39
	英語８	3.2	3.8	2.6	3.4
	旧課程 平　均	3.37	3.74	3.03	3.4
新課程	医学英語１	3.74	3.84	3.8	3.64
	医学英語２	3.89	4.01	3.77	3.81
	医学英語３	3.69	3.81	3.75	3.64
	医学英語４	4.12	4.25	4.05	4.03
	新課程 平　均	3.86	3.98	3.85	3.78

（注）それぞれの設問に対する学生による評点の平均として評価結果を表した。

（医学部現況調査表）

計画 1-4「動機づけ教育充実のための検討を行う。」に係る状況

① 教育地域科学部及び工学部では，動機づけ教育の一環として「大学教育入門セミナー」【資料 1-4-1～2】を必修科目として開講している。学長・学部長講話をはじめ，ボランティアやハラスメントに関する共通講義を行うとともに，個別講義では，各コース・学科の教員が少人数教育で学生個々の特性を引き出している。これらの取組は学生からも好評を得ている【P20 資料 1-4-3】

資料 1-4-1　大学教育入門セミナーの構成

大学教育入門セミナーは，大学生活へスムーズに導入するための６回の共通講義と，各学科の特徴に応じ，勉学意欲を高める９回の個別授業で構成されている。

１年生前期の２単位必修科目。

9回　**個別授業**　全教員による少人数教育

学生に 自分を考え、自分を探す場 を与えると共に、
専攻分野の自覚と自立を促がします。

個別授業は、
各学科に分れて行います。

教員紹介、研究紹介、討論、OBによる講演、研修合宿、地域訪問、会社見学等が行われています。

個別授業に対する学生の満足度は、平成12年度73%、平成16年度は80%でした。

6回　共通講義

- 図書館 総合情報処理センター：上手な利用法
- 保健管理センター：健康と生活習慣 心と健康
- 社会人講師：安全な生活 賢い暮らし ボランティア
- 委員会：ＩＳＯ14001 セクシャルハラスメント

学長 副学長 学部長 講話　大学、学部の理念・目的、学ぶことの意義

次のような導入教育も、連携して行われています。

AO入試合格者に対するスクーリング
大学独自の入学前教育
入学時の英語・数学プレースメントテスト
高校教育経験者による補習授業
習熟度別授業

また、次の制度があります。

個別に指導する助言教員制度
全教員のオフィスアワー制度

■大学教育入門セミナーの見直し内容

○共通講義の充実
・平成 16 年度　共通講義を５回から６回に充実

○講義内容の充実
・学部長講話の実施
・外部講師による，ボランティアに関する講義の実施
・ハラスメント防止対策専門部会委員による，ハラスメントに関する講義

（福井大学ＨＰ「平成 17 年度 特色ＧＰ採択資料」より）

資料 1-4-2　大学教育入門セミナーの一例（機械工学科）

平成 19 年度「大学教育入門セミナー実施計画」

工学部　機械工学科
実施責任教員　［　山田　泰弘　］
科目担当責任教員（成績等の集約など）　［　山田　泰弘　］

［火曜日：２時限］

回 数	実施日程	担 当 教 員 氏 名	使用講義室等
共 1	4 月 10 日	学長等講話	大１講義室
共 2	4 月 17 日	副学長講話，図書館， 総合情報処理センター	
共 3	5 月 01 日	共通教育センター長講話， 消費生活センター，自動車連盟， ＩＳＯ実施委員会	
共 4	5 月 08 日	保健管理センター	
共 5	5 月 15 日	医学部教員	
共 6	5 月 22 日	学部長講話， ふくい災害ボランティアネット， ハラスメント関係委員会	
個 1	6 月 05 日	JABEE 対応教育プログラム （竹下，本田）	２２３L
個 2	6 月 12 日	研究室訪問（本田）	各研究室
個 3	6 月 19 日	研究室訪問（本田）	各研究室
個 4	6 月 26 日	研究室訪問（本田）	各研究室
個 5	7 月 03 日	工場見学（山田）	各会社
個 6	7 月 10 日	機械加工・工作実習の知識（白石）	２２３L
個 7	7 月 17 日	機械加工・工作実習の知識（白石）	２２３L
個 8	7 月 24 日	新入生合宿研修（本田・山田）	研修会場
個 9	7 月 31 日	新入生合宿研修（本田・山田）	研修会場

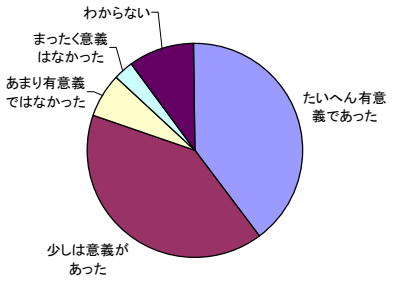
共：共通講義　　個：個別授業

（事務局資料）

資料 1-4-3　大学教育入門セミナーに対する学生の評価

■大学教育入門セミナーの意義

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	たいへん有意義であった	378	39.0	39.7
2	少しは意義があった	386	39.8	40.5
3	あまり有意義ではなかった	65	6.7	6.8
4	まったく意義はなかった	30	3.1	3.1
5	わからない	94	9.7	9.9
	不明	16	1.7	
	サンプル数（%ﾍﾞｰｽ）	969	100.0	953



（工学部現況調査表）

② 医学部では早期体験学習によって動機付け教育を行い，主体的学習の基盤（医学・医療に対する学習意欲の維持）を構築している【資料 1-4-4】。さらに，「医学概論・入門」や「看護学入門」を開講・改善し，動機付け学習の充実を図っている【P22 資料 1-4-5】。

資料 1-4-4 動機付け教育の一覧と学生の評価

■動機付け教育実施項目一覧

学科・学年	科目名	実施内容	実習時間
医学科１年	コミュニケーションとチーム医療（外来患者エスコート体験）	外来患者エスコート体験を通じ，患者の立場に立ち，患者の気持ち，目の高さから，医療を受ける側を体験する。	１日
医学科１年	医学入門，医学概論（病院見学）	病院見学を通じ，臨床現場を体験し，医療現場の現状を理解する。	１日
医学科１年	医学入門，医学概論（病棟看護体験実習）	看護体験実習を通じ，看護現場を体験し，医療現場の現状を理解する。	３日
看護学科１年	基礎看護学実習Ⅰ－１（病院部門見学実習）	患者を中心とした医療の機能と役割を知り，入院生活を送っている患者の病院環境を理解する。	１日
看護学科１年	基礎看護学実習Ⅰ－２（外来・病棟実習）	外来医療と看護の実際，入院患者の療養生活を支える医療環境について理解する。	３日

早期体験学習による「動機付け」学習を履修した学生からの意見聴取結果を鑑みると，早期体験学習による「動機付け」学習によって学習へのモチベーションが向上・維持されていることが推察できる。

医学科

■「病棟看護体験実習」に関する医学科学生からのコメント

（※実習を終えて，良かったと思うこと。自分にとって不足していると思うこと）

○ （小児科を担当して）ずっと付き添っているお母さんの気持ちはとてもつらそうだった。私が医師になった時，そういう人達のケアをどうしたらいいのか今は全然わからない。だから学生の間に医学以外の部分も学んで考えなければならないと思った。（女子）

○ 将来自分が希望する病院という職場の様子を１年生という早い時期に体験できたのは良いことだと思う。モチベーションが高まったというより将来に対する不安のほうが高まったが，それもある意味で収穫だと思った。（男子）

○ 自分のできることの少なさにとても悔しい思いをした。この悔しさをバネにこれからの勉強をがんばっていきたい。（男子）

○ 患者ではない立場から働く医師の姿を見て，入学当初よりますます医師になりたいという気持ちが強くなりました。（男子）

○ 苦しんでいる人を助け介護するという奉仕の精神が足りないと感じた。学生の間に勉学はもとより，ボランティアなどに参加してこの精神を育んでいきたいと思った。（男子）

○ 医学の知識はもちろんのこと，患者への対応能力が看護師さんや医師に比べはるかに低いことがわかった。しかし，今後医学を学んでいくことで自信を持って対応できるようになると感じた。（男子）

（医学部現況調査表）

看護学科

■「基礎看護学実習Ⅰ」に関する看護学科学生からのコメント

（平成 17 年度看護学科 1 年）

○　ICU で働く人たちは，常に患者の側にいて，何よりも命を助けることを優先に考えていることがすごく実感できた。

○　輸血部では，血液成分の種類によって保存方法や有効期間が異なるということを知って驚いた。

○　私達が看護師を目指すうえで，貴重な体験ができたと思います。

（平成 18 年度看護学科 1 年）

○　ICU では他病棟との違いが大きく，治療しやすい環境になっていることがよくわかり，それだけ命の危険と隣り合わせの場所であることがわかりました。

○　薬剤部では，薬の調合だけでなく安全のための工夫がたくさんされていることがわかった。私も看護師になったら安全を第一に考えたい。

（平成 19 年度看護学科 1 年）

○　リハビリテーション部では様々な最新機器を使い，充実したリハビリが行われていた。リハビリは PT. OT. ST と患者の信頼関係で成り立っていると思った。

○　救急部，輸血部見学：どの部も人々の命を預かっているということで，非常に責任重大であると感じました。特にダブルチェックは欠かせないということもわかりました。

○　病院は，看護師や医師をはじめとする，医療従事者だけでなく様々な人の共同から成り立っているのだとあらためて実感した。

検査部　スパイロメーター体験

看護部　見学記念撮影

（医学部現況調査表より）

資料 1-4-5「看護学入門」の概要

１．学習目的

大学生活の初期段階で，看護学を学ぶにあたって必要な基本的知識・技法を習得する。

２．授業内容

回	項目	内容	担当教員
1	大学で何を学ぶのか（１）	看護大学で学ぶことの意味	岩田・上野
2	大学で何を学ぶのか（２）	カリキュラムと学習方法について	佐々木（綾）
3	大学での学び方（１）	情報処理技術（図書館の利用法）	学術情報課
4	大学での学び方（２）	レポートの書き方，文章の書き方	月田，上原，麻生，瀬戸
5	大学での学び方（３）	先輩(在校生)からのメッセージ(ワークショップ)	月田，上原，麻生，瀬戸
6	大学での学び方（４）	看護学生に必要なマナー －よりよい人間関係のために－	瀧川
7	卒業後の進路と将来像	看護部長・卒業生との交流 （ワークショップ）	橘，月田，上原，麻生 瀬戸
8	まとめ	自己の学生生活の目標と将来について（プレゼンテーション）	月田，上原，麻生，瀬戸

３．到達目標

１．看護大学で何を学ぶのか理解できる。
２．看護大学における具体的な学び方を理解できる。
３．看護学生としての基本的マナーを身につける。

（事務局資料）

計画 1-5 **ウエイト**「探究的課題解決能力形成に資するカリキュラムの編成を進める。」に係る状況

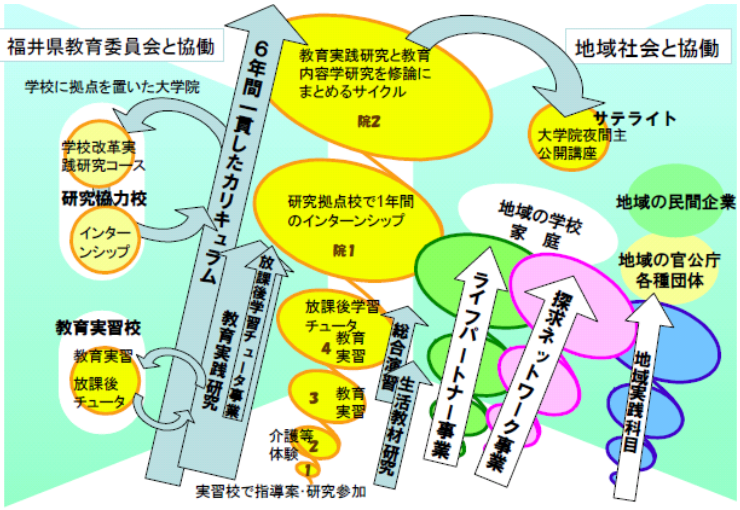
① 教育地域科学部では,実践的な課題に対する探求と実践の力を涵養する「地域と協働する実践的教員養成プロジェクト」（平成 15 年度特色ＧＰ採択）【資料 1-5-1】として,「探求ネットワーク」,「ライフパートナー」及び「教育実践研究」を実施している。これらの取組は,学生・学校担当者など関係者から高く評価されている【P24～27 資料 1-5-2～5】。

資料 1-5-1 地域と協働する実践的教員養成プロジェクトの概要

平成 15 年度特色 GP「地域と協働する実践的教員養成プロジェクト」採択理由（抜粋）

「ライフパートナー事業」と「子供たちの探求のコミュニティーを支える探求ネットワーク」の２つのプロジェクトは，現在の家庭・学校，地域社会が抱える問題に，大学が主体的に取組むことで地域貢献しつつ，教師の力量形成を促すという両面を追及する仕組みとなっており，他の教員養成系の大学・学部にも応用・展開できる先進的な事例として，優れた特色ある教育活動と認められる。

■地域と協働する実践的教員養成のプロジェクト群

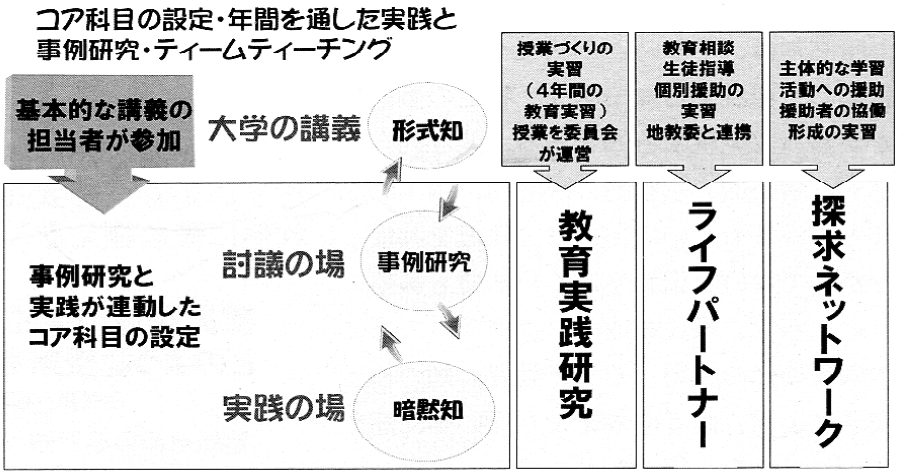


（本学ＨＰ「特色ある教育活動等」より）

ライフパートナー事業は，学生が不登校児の家庭や相談室等に出かけ，共に話し遊び学習の援助者になる活動である。この活動は授業によってサポートされ，教育委員会や現職教員が参加したケース検討会を行っている。

一方，探求ネットワーク事業は，子どもの主体的な学習活動を学生が援助する。隔週土曜日に子どもたちが大学に集まり，学生と１年にわたって活動を続ける。学生は授業の中で活動を企画し準備を行い，学生と教員による発表の場を設け，他大学を招いた公開討論会で毎年成果を発表している。

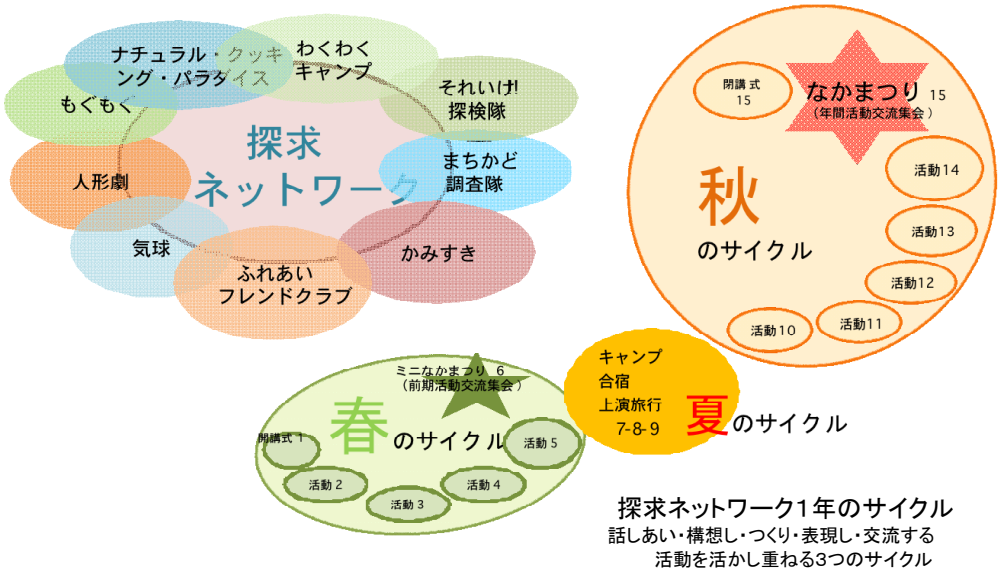
■ライフパートナーと探求ネットワーク活動



（平成 19 年３月「ＧＰ報告書」より）

資料 1-5-2　探求ネットワークと学生の評価

■探求ネットワークのブロック　～９つのテーマ９つのコミュニティ～



■探求ネットワーク参加者の推移

ブロック	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	子ども	学生	子ども	学生	子ども	学生	子ども	学生	子ども	学生
	（人）	（人）	（人）	（人）	（人）	（人）	（人）	（人）	（人）	（人）
わくわくキャンプ工房ブロック	70	20	27	13	27	21	27	25	37	19
それいけ!!　探検隊ブロック			20	14	22	17	27	19	32	20
ナチュラルクッキングパラダイスブロック			30	13	29	19	32	20	27	17
ふれあいフレンドクラブ	34	32	34	33	29	31	30	44	36	19
福井まちかど調査隊ブロック	17	12	15	13	19	20	21	16	24	16
かみすきブロック	18	12	20	10	25	16	26	15	27	38
気球ブロック	22	19	25	15	37	20	33	20	26	18
人形劇ブロック	36	13	34	18	31	21	30	17	36	21
もぐもぐブロック	39	15	36	15	32	21	40	20	28	16
計	236	123	241	144	251	186	266	196	273	195

■探求ネットワークに対する学生の評価（受講した学生からの意見）

・探求２年間を通して，大きく二つのことを学ばせてもらったと思う。それは，子どもたちと活動自体の可能性である。子どもたちの限界を私たちが決めてしまうのでなく，子どもたちから意見や考えを引き出すことが，よりよい活動を行うためにとても大切だと感じる。また人形劇を作る活動から，人形劇の質の向上だけでなく，子ども同士，子どもとスタッフとの関係から生まれる信頼関係や相互の学び合いも大切にしなければならないと感じた。p.114

・最初，何もわからないまま探求ネットワークに参加して，子どもたちと関わり，活動をより良くしようと考えること，そして他の人たちと協力することなど様々なことを学んだ。やはり，活動では子どもたちと接していて自分が行った行動を後悔することも多くあった。しかし，それは他のスタッフに相談することができたし，活動を行っていく中で，それを埋めることができた。探求ネットワークの魅力は，子どもたちとの活動であることは間違いないが，失敗したことを他のスタッフに相談できること，そして活動に活かしていくことができることだと思う。p.154

・この3年間の活動を通し，子どもたちとの関わりだけでなく，スタッフ間での関わりや，ブロックとして，係として，3年生として活動を企画していく中で，子どもと共に活動を創り上げる姿勢や，ねらいに向かった活動の組み立てなど，学ぶものが沢山あった。また（通信係の）長という役割を経験したことで，スタッフ同士の連携，助け合いの中で全体の活動をサポートしていくという側面を肌で感じることができた。これほど多くのことを感じ，考えながら多くの人と関わりあって過ごすことができ，この活動に携わってきて本当によかったと感じる。p.216

（「平成 19 年度探求ネットワーク報告書」より）

資料 1-5-3 ライフパートナーの授業計画と関係者の評価

■「学校教育相談研究」授業計画

回数	日時	学校教育相談研究Ⅱ		学校教育相談研究Ⅳ（幼児理解）	
		内　　容	担　当	内容	会議
1	10月3日	オリエンテーション	TA全員	学校教育相談研究Ⅱと合同	有
2	10月10日	講義　発達障害を考える１（中村）	中村	学校教育相談研究Ⅱと合同	
3	10月17日	ケースカンファレンス１（各自7-9月の経過報告と問題）	TA全員	学校教育相談研究Ⅱと合同	有
4	10月24日	至民中学校の授業研究会への参加（見てみよう公立中学校）		学校教育相談研究Ⅱと合同	
5	10月31日	講義　発達障害を考える２（松木）	松木	講義　幼児理解１（岸野）	
6	11月7日	シンポジウム（ライフパートナーを考える）	TA全員	学校教育相談研究Ⅱと合同	有
7	11月14日	月曜授業			
8	11月21日	講義　不登校と発達障害を抱える学校（淵本・上野）	TA全員	学校教育相談研究Ⅱと合同	
9	11月28日	地域別・グループ別相談会（淵本・上野・岸野・中村）		講義　幼児理解２（岸野）	有
10	12月5日	講義　不登校と発達障害を考える（廣澤）		学校教育相談研究Ⅱと合同	有紹介
11	12月12日	ケースカンファレンス２と事例報告１（坂井郡）	TA全員	学校教育相談研究Ⅱと合同	有
12	12月19日	テレビ授業報告１（工学部）と事例報告２（福井市）	TA全員	学校教育相談研究Ⅱと合同	有
13	1月9日	テレビ授業報告２（工学部）と事例報告３（丹南地区）	TA全員	学校教育相談研究Ⅱと合同	有
14	1月16日	テレビ授業報告３（工学部）　レポート作成のための会議	TA全員	学校教育相談研究Ⅱと合同	有
15	1月23日	ケースカンファレンス３とレポートの書き方	TA全員	学校教育相談研究Ⅱと合同	有
16	1月30日	レポートの最終確認と提出	TA全員	学校教育相談研究Ⅱと合同	有
17 18	2月23日	ライフパートナー体験発表会 午前　10時より12時まで　全体発表　大２講義室　コメンテータ（○○大学教授・特殊教育センター長・相談 午後　13時より16時まで　各市町別発表　11・12・13・14講義室			有

注意：工学部学生は，学校教育相談研究Ⅱを受講します。工学部学生はテレビ授業報告を行います。テレビ授業は前期・後期合わせて２回
事例報告では，２名報告してもらいます。その後ケースカンファレンスを行います。

■ライフパートナーに対する学校担当者の評価（受入教員の担当，学校種，当該児童，生徒がかかえる問題）

○ コミュニケーション能力の不足が原因と思われる該当児童にとって登校を促さず，一緒に遊んだり活動してくれたりする大人として，ライフパートナーの存在は非常に大きかった。（担任，小学校，不登校）

○ 相談室登校の児童たちなのでストレスが多く，その発散として，身体を動かすことを望んでおり，いつもその相手をしてもらっ ています。時には委員会活動を一緒にしてもらったり，時間を延長して相手になってくれたり感謝してます。（教頭，小学校， 不登校）

○ 本人の話し相手になってくれたことが大変よかったように思う。担任に言えないことでも気軽に話せるところがあった。（担任，小学校，軽度発達障害）

○ 当該児童の良さ（長所）を引き出したり気づいたりしてくださり，ありがたかったです。ゆっくりと優しく，該当児童のペースに合わせて支援してくださいました。（担任，小学校，軽度発達障害）

○ 体調がすぐれず外出することが少ないため，母親以外の人と話す機会が少ない。そのため，年の近いライフパートナーの方とすごす時間は大変有効であった。生徒の表情も大変やわらいでいたようである。（教育相談担当，中学校，不登校）

○ 引きこもりがちになっている児童にとって外部の人とのコミュニケーションはよい刺激になったようだ。友人的な関係がよかっ たのだと思う。（担任，小学校，不登校）

○ 不登校生をお願いしたところ，上手に対応していただき，集１回登校できるようになりました。学生ならではの対応で対象生徒の笑顔がたくさん見られました。ありがとうございました。（教育相談担当，中学校，不登校）

○ 基礎的な内容をきちんと板書し，一つ一つ確認しながら学習を進めていただき，ご自分の専門分野の魅力を生徒に伝えてくださったと思います。（教育相談担当，中学校，学習上の問題）

○ 当該生徒が病気で急に欠席した際，相談室の他の生徒７～８人を対象に，理科のある単元の内容について解き方を説明してくれたことが何回かありました。大変分かりやすく，上手に説明してくれたので，生徒たちは一生懸命２時間ぶっ通しで取組んでいました。（教育相談担当，中学校，不登校）

○ 最初は自宅からつれだす，適応教室へ，たまには単発的に行く学校への連れ添いなど，担任の大きな手助けとなった。（適応教室指導教員，中学校，家庭の養育上の問題）

○ 軽度発達障害により，教室に適応できない生徒の話し相手，体育的活動の相手として，とても助けになりました。（教育相談担当，中学校，軽度発達障害）

○ 一緒に教室に入ってくださったり，個別に学習を見てくださったりして，大変助かりました。児童もその日を楽しみに待っていて，元気づけられるようでした。ありがとうございました。（教育相談担当，小学校，不登校）

○ なかなかみんなと共に行動できない児童の支援にあたってもらったため，今までは担任がその子にかかりきりになってしまい，他の児童への指導が行き届かない面が多かったが，その問題点がずいぶん改善された。（担任，小学校，無回答）

○ 担任とは違う視点から子どもを観察し，子どもの様子を伝えてくれたこと，１時間子どもに対応する中でよかったこと，悪かっ たことを含め，しっかり反省を語ってくれたことがよかった。（担任，小学校，軽度発達障害）

（平成 15 年度特色ＧＰ「地域と協働する実践的教員養成プロジェクト」実施報告書，平成 19 年３月）

資料 1-5-4　教育実践研究Ⅳの授業計画と学生の評価

■教育実践研究Ⅳの授業内容

実施日時・場所	教育実践研究Ⅳ（事後学習）授業内容　　（3年生　必修1単位）
10月６日（金） 10：30～12:00 第１教室	①全体的なオリエンテーション（授業の趣旨と計画） ②第１回「グループでの省察」（附属小・附属養護はクラス，附属中は教科） 省察の内容 ・主免実習４週間（教育実践研究Ⅰ）の振り返り ポートの反省も） ・３年間の教育実践研究Ⅰ～Ⅲの振り返り ・自分の教科に関する授業や教職関係の授業（探求ネットワークやライフパートナーなど），さらにボランティア活動の子どもたちとのふれあいの振り返り ③個人省察レポートの準備
10月13日（金） 10：30～12:00 第１教室	①第2回「グループでの省察」（附属小・附属養護はクラス，附属中は前半が教科，後半がクラス） ・個人レポートをもとにグループで省察（附属中は教科，クラスともグループで振り返る） ②次回までの課題（４テーマを示し，どのテーマで自分の実践をまとめるか考える）
10月27日（金） 10：30～12:00 第１教室	①附属学校の指導案，実習録の返却 ②４つのテーマについてグループで考える（Ａ授業・教材づくり，Ｂ学級・学校づくり，Ｃ子ども理解，Ｄ教師のありか （グループ：附属小・附属養護はクラス，附属中は教科） ③自分のレポートテーマを決定して提出。次回までに個人レポートを作成する。 ・個人レポートは，ＡＢＣＤの４つの大きなテーマの中で，個別に独自テーマを考え，自分の学習・実践のプロセスを る。　・独自テーマ・テーマ設定の理由 自分の実践の展開の省察（１年から３年まで)まとめ ・Ａ４サイズで枚数自由，各自５部印刷して持参すること。
10月28日（土） 13:00～16:30 アカデミーホールおよび１号館	教育実践センターの公開シンポジウムと教育懇談会に参加 第１部　公開シンポジウム「理想の教師像を語る」 第２部　客員教授との教育懇談会（指導力不足教員と指導力的な学習指導のありかたを考え簡単な科学工作で子どもとの距離を縮め教師と子どものより良い人間関係づくりのために人ひとりのニーズに即した学校教育の進め方と教師に求められるもの「心育て」の視点ー臨床心理士の試み）
11月1日（水） 10：30～12:00 第１教室	①10月31日から評価表を教務係で配布。 ②４つのテーマで新しいグループに分かれ，レポートを読みあう。グループは小・中・養の混成グループ。レポート作成で，教科教育・教科専　門の教員の指導を受ける。
11月10日（金） （同上）	①全体会では，附属の実習担当教員に実習に関する感想，コメントをいただく。 ②４つのテーマで新しいグループに分かれ，練り上げたレポートを読みあう。グループごとに共同レポート作成に向けて る。（1.テーマ設定,2.テーマ設定の理由,3.テーマに基づいたそれぞれの実践の省察,まとめ）
11月17日・24日 12月１日（金） （同上）	共同レポートの作成
12月８日（金） （同上）	共同レポートの発表会 附属学校の担当教員，実習校担当の大学教員，教科教育・教科専門教員の参観。 最終レポートをポートフォーリオに収録することを学生に指示する。

■教育実践研究に対する学生の評価（学生の省察レポート）

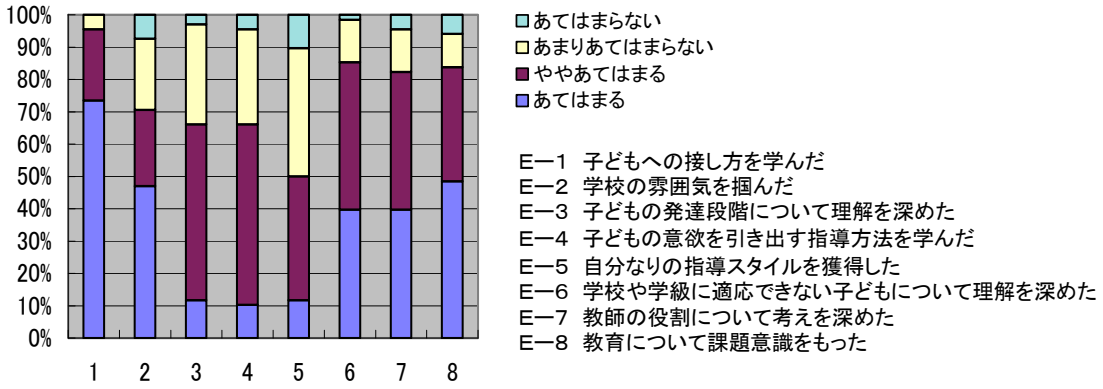
○　３年間を通して，私は普段経験できないような場を沢山与えられ，とても意義のある活動を積み重ねてきた。探求ネットワークでは，子どもの主体性を重視した教師の在り方を，ライフパートナーでは，教師と子どもの信頼関係の脆さと，その重要さを感じた　。そして，何より，　教育実習では，ベテランの先生方の指導観に触れながら，教師の熱意の大切さを学んだ　。そして，熱意を持って子どもに向かっていけば，子どもにきちんと伝わり，受け入れてくれるのだという事を，自らの行動で実感する事ができた。

○　教育実習 では私は 6年生 のクラスに入りました 。今回この実習 を通して子ども を理解する ということ はとても大切だという こと がわかりました 。実習に行くまで はいかに子どもたち がおもしろい と思う授業 をするかという こと を中心に考えていました 。しかし、実習 を終えた 今では、 子ども が授業中 にいったいどのよう な考えを持ち、何を学んだかという こと のほうが大切なのでは ないかと思うよう になりました 。つまり実習 に行くまで は教師がいかにうまく授業 を進める かという教師中心 の考えだった のが、 実習 を終えてから は、 子ども がどのよう に考えている かといったよう な子ども中心 の考えになりました 。

（平成 19 年度　教育実践の省察と展望「教育実践研究Ⅳ」報告書）

資料 1-5-5 「地域と協働する実績的教員養成プロジェクト」の成果

【設問】ライフパートナー活動で学んだこととは何か？



■接し方についての自分の変容

「子どもの意見をできるだけ聞くようになった」，「子どものつぶやきに耳を傾けるようになった」，「子どものがんばりを見つけ出せるようになった」という回答が多く，ライフパートナーを経験することで，子どもを受け入れながら話を聞くという，教育相談の基本を身に付けていっていることがわかる。

■ライフパートナーで学んだこと

子どもについて，接し方や不適応な児童生徒について理解するようになり，また教育についての課題意識や教師の役割についても深める機会になっている。

（地域と協働する実践的教員養成プロジェクト実施報告書）

② 医学部では，課題探求･解決型学習法である「テュートリアル教育」の積極的かつ効果的な導入によって，課題探求･解決能力を学生に涵養した。この取組に対する学生の評価も高く，さらに当該教育の導入によって学生の探求的課題解決能力が向上した【資料 1-5-6～8】。

資料 1-5-6　テュートリアル教育の概要

医学科テュートリアル教育科目

・入門テュートリアル（１年）　・テュートリアルⅠ（基礎医学系）（３年）
・循環器系テュートリアル（３年）　・消化器系テュートリアル（３年）
・神経系テュートリアル（４年）

■学習目標

１．自分の力で課題を発見し，自己学習およびグループ学習によってそれらを解決する能力を身に付ける
２．多くの情報の中から，重要で必要なものを選び出し，理論的にまとめ，自分の考えと共に，分かりやすくプレゼンテーション・コミュニケーションする能力を身に付ける
３．修得した医学知識の確認・深化をはかる。

■実施概要

入門テュートリアル(第１学年後期)，テュートリアルⅠ（第３学年前期）及びテュートリアルⅡ(第３学年後期～第４学年前期；循環器系，消化器系，神経系)の３回に分けて行われる。入門テュートリアルはテュートリアルⅠ及びⅡのための準備教育として位置づけられ，テュートリアル教育の進め方・学び方の習得，自学自習の態度・技術の習得，グループ内での討論・発表の能力・技術の習得が主たる目標である。テュートリアルⅠでは，基礎医学的な課題が与えられ，さらに，テュートリアルⅡでは，将来実際に経験するであろう臨床的な課題が学生に提示される。学生は，この時までに学んだ基礎医学の知識を十分生かして臨床的な課題に取り組む。この過程を通して基礎医学知識の応用展開能力が培われ，臨床医学の学習への強い動機づけがなされることになる。なお，テュートリアルⅡは従来型の講義形式と組み合わせた統合型科目となっている。

■実施方法

・構成人数・グループ数： 13 グループ(各グループ７または８名)
・使用テュートリアル室： 13 室
・課題数：２課題(入門テュートリアル)，１課題（テュートリアルⅠおよびⅡ）
・テューター数：延べ 78 名（13 グループ×6 課題）

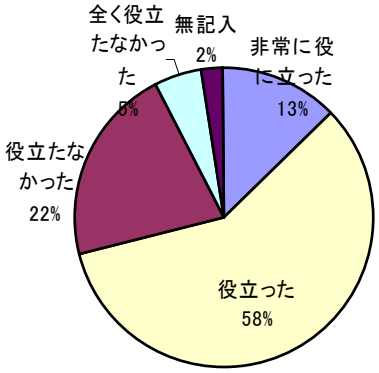
テュートリアル教育風景

（事務局資料）

資料 1-5-7 テュートリアル教育に対する学生の評価

【設問】これまでに履修してきた入門テュートリアルおよび基礎系課題のテュートリアルは，
学習法の観点からみて役立ったと思いますか？

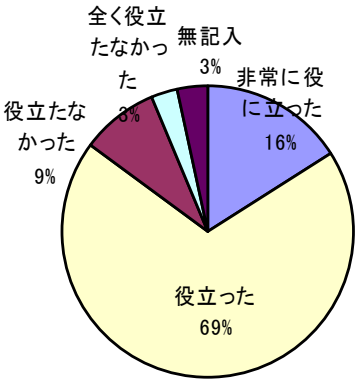
■「循環器系」テュートリアル



評点	回答者数
非常に役に立った	12
役立った	54
役立たなかった	20
全く役立たなかった	5
無記入	2
合計	93

（回収率 100%）

■「消化器系」テュートリアル



評点	回答者数
非常に役に立った	15
役立った	64
役立たなかった	8
全く役立たなかった	3
無記入	3
合計	93

（回収率 84.3%）

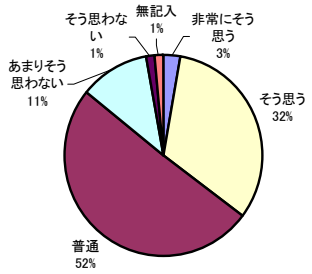
（医学部現況調査表より）

資料 1-5-8 「テュートリアル教育」による成果

テュートリアル教育導入前

【設問】問題を見つけ，それを自ら解決する能力を習得できましたか？

■19 年度・６年次生（旧カリ）



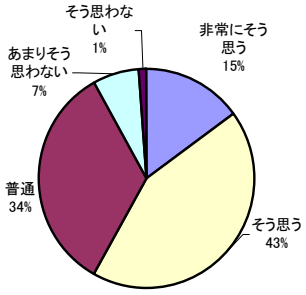
	回答者数
非常にそう思う	2
そう思う	23
普通	36
あまりそう思わない	8
そう思わない	1
無記入	1
合計	71

(回収率67.6%)

テュートリアル教育導入後

【設問】これらテュートリアル教育によって，「課題を見出し，さらにそれを解決する」力を養うことができたと思いますか？

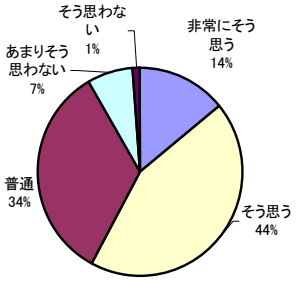
■18 年度・４年次生



	回答者数
非常にそう思う	13
そう思う	37
普通	29
あまりそう思わない	6
そう思わない	1
合計	86

(回収率82.7%)

■19 年度・４年次生



	回答者数
非常にそう思う	12
そう思う	37
普通	29
あまりそう思わない	6
そう思わない	1
合計	85

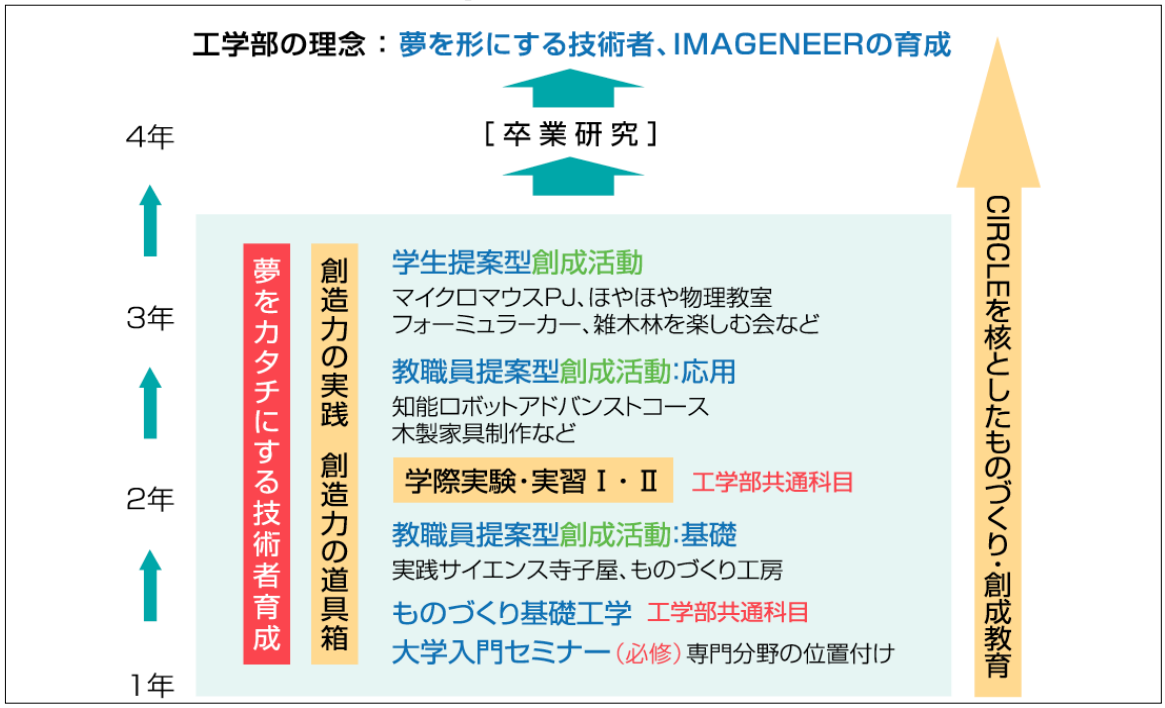
(回収率81.7%)

テュートリアル教育導入前後の学生に対するアンケート結果では，導入に伴い「課題探求・解決型」能力の修得について「修得できた」と回答した学生は 35%から 58%に増加している。さらに，過半の学生はテュートリアル教育が適切であると回答している。なお，テュートリアル教育科目をすべて履修した４年生を調査対象とした。

（医学部現況調査表より）

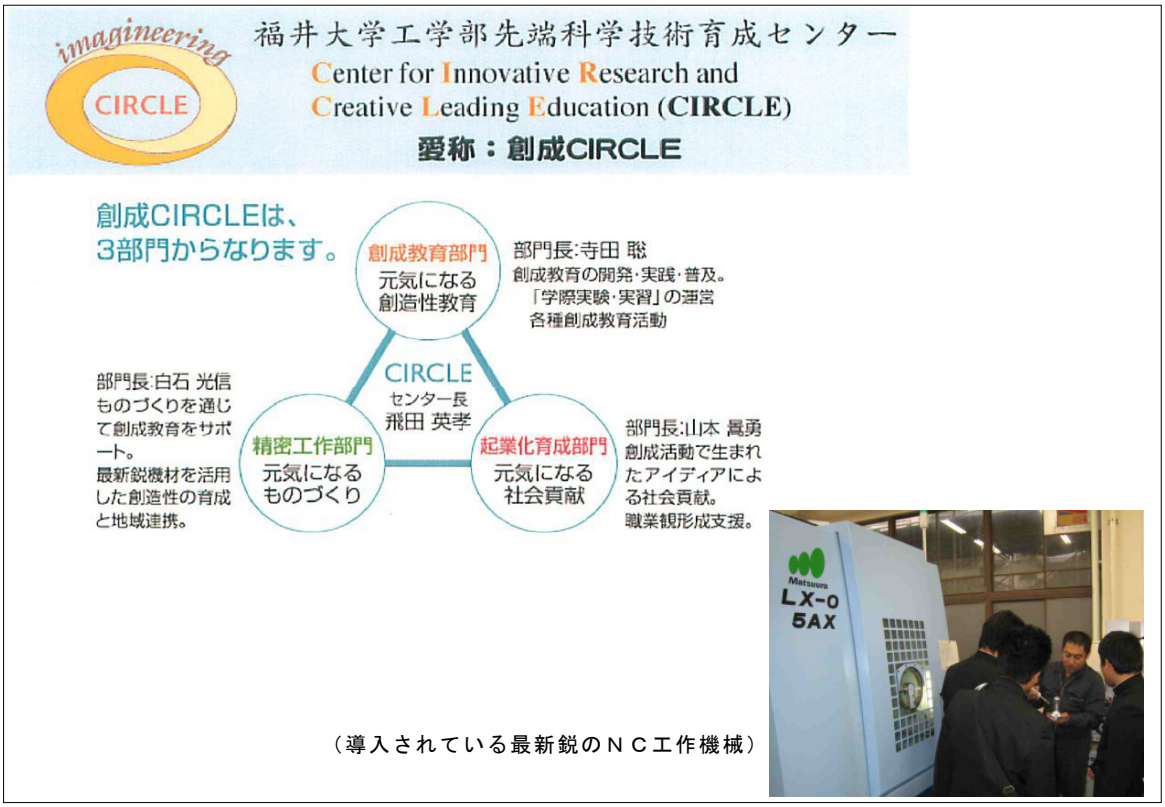
③　工学部では「課題提案能力」や「探求的課題解決能力の形成」(創成教育)【資料 1-5-9】の涵養を目的とした「先端科学技術育成センター（創成教育部門)」【資料 1-5-10】を平成18 年度に設置した。さらに，平成 17 年度現代ＧＰ「地域教育活動の場の持続的形成プログラム」【P32 資料 1-5-11】の実施や「学際実験･実習」【P33 資料 1-5-12～13】の新設によって，創造力の涵養を推進した。

資料 1-5-9　「探求的課題解決能力の形成」（創成教育）について



（先端科学技術育成センター資料）

資料 1-5-10　先端科学技術育成センターの概要



（導入されている最新鋭のＮＣ工作機械）

（先端科学技術育成センター資料）

資料 1-5-11　ＧＰ「地域教育活動の場の持続的形成プログラム」による活動について

「地域教育活動の場の持続的形成プログラム」採択理由　抜粋

地域社会における大学の地域教育活動の受け皿としての「場と組織」作りにおいては，一人の中心的教員が上から学生に働きかけるという手法に依存するのではなく，地域からの要求を受けて学生自身が自主的に活動し，それが組織化されるというボトムアップ型の展開が見られ，高く評価される。

「地域教育活動の場の持続的形成プログラム」では，大学に隣接する田原町商店街を中心とした町全体を地域教育活動の場と位置づけ，大学生と地域住民とが一体となってまちづくりを考えていく。

教員と学生が多彩な研究成果やノウハウを活かす「学際実験・実習」をベースに，多角的に環境まちづくり教育を行っており，平成 17 年度現代ＧＰにも採択されるなど，関係者からも高い評価を受けている。

（本学ＨＰ「特色ある教育活動等」より）

■関係者の声

○　大学生には感謝，感謝の一言に尽きる。田原町デザイン会議の活動のイベントや新聞など活動の全般を担い，なくてはならない存在である。地域貢献度は非常に高い。(30 代女性)

○　若さがあり，瞬発力があり，住民が疲れた時でもしっかり後押ししてくれるから進んでいける。若者の文化も知ることができ，本当にありがたいと思っている。(50 代女性)

○　福井大学生はとても優秀だと思う。イベントや活動が企画立ててできるし，地域貢献している。ツリーハウスや平成 19 年度のＬＥＤのイルミネーションイベントなど，新しい学生が入り集客力の高い空間を創出できた。(50 代男性)

○　とても素晴らしい学生たちに出会え，色々な活動を共にし，自分自身の向上心を引き出してくれたことに心から感謝している。学生たちが企画から運営まで担ってくれるので地域貢献度は非常に高い。(50 代女性)

○　田原町のイルミネーションのイベントで雑木林でのＬＥＤの装飾を合同で行い，住民の方をはじめ色々な方がほめてくれ，好反応を得られたことがうれしかった。(学生)

○　田原町の子どもやお店の人とも顔見知りになり，買い物に行くと「お姉ちゃん」と慕ってくれるなど，住んでなくても受け入れてもらえる人間関係がある。自分が住んでいる所では近所の人も知らないが，田原町で受け入れてもらえることが嬉しい。(学生)

○　地域へ出て他学科や市民との交流，田原町デザイン会議との企画会議を通じて，知らなかった範囲が見えてきたのが新鮮だった。これからもたわら屋と連携して自発的に地域に出て行く場をつくりたい。(学生)

（平成 19 年度「地域教育活動の場の持続的形成プログラム」活動報告書より）

資料 1-5-12　創成教育（「学際実験・実習」）の概要

■「学際実験・実習」の履修について

１.「学際実験・実習」の目的

これは学生の自主性と独創性，かつ総合的に問題を解決し，実践する能力を養うことを目的とする新しい科目です。自分の専門分野の知識をもとに，他学科の学生や教員と交流を深めながら問題を解決することを試みます。

２.「学際実験・実習」の内容

学際実験・実習ⅠとⅡの科目構成で，三つのテーマが設けられています。

１）知能ロボット

知能ロボット（自律型の歩行ロボット）の構想・設計・開発，そして発表を行います。

２）デジタルクリエータ

学生自身が設定したテーマに基づいてビデオの企画，制作を行います。

３）エコロジー＆アメニティ

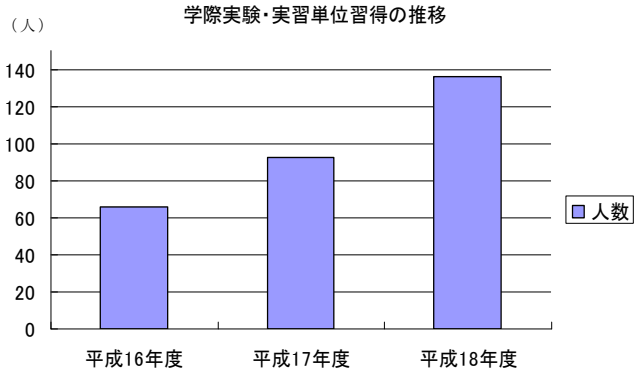
私たちの周囲の環境や地域の問題について，実験・実習・現地調査を行い，問題の解決への提案を行います。

３．履修の方法

履修者は上の三つのテーマから一つを選び,グループを作って履修します。どの学科の学生も履修できます。課程表では２年前期と３年前期に記載されていますが，４年生も履修可能です。

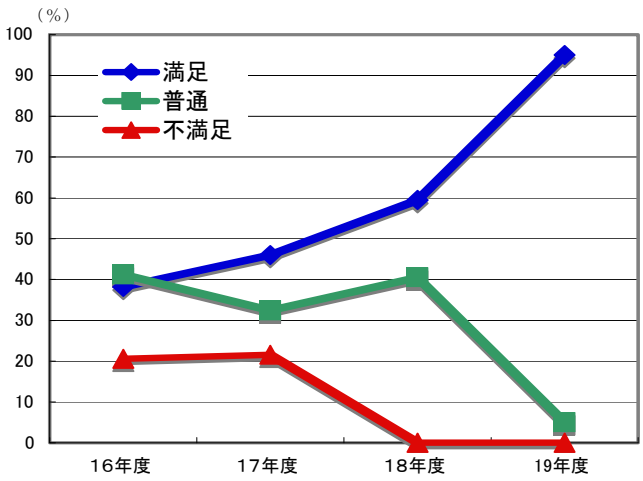
学科を超えてチームを作ります。

実験・実習は主に課程表に指定された時間に行いますが，教員と相談しながら自主的に他の時間帯に行うこともできます。



（事務局資料）

資料 1-5-13 創成教育「学際実験・実習」に対する学生の評価



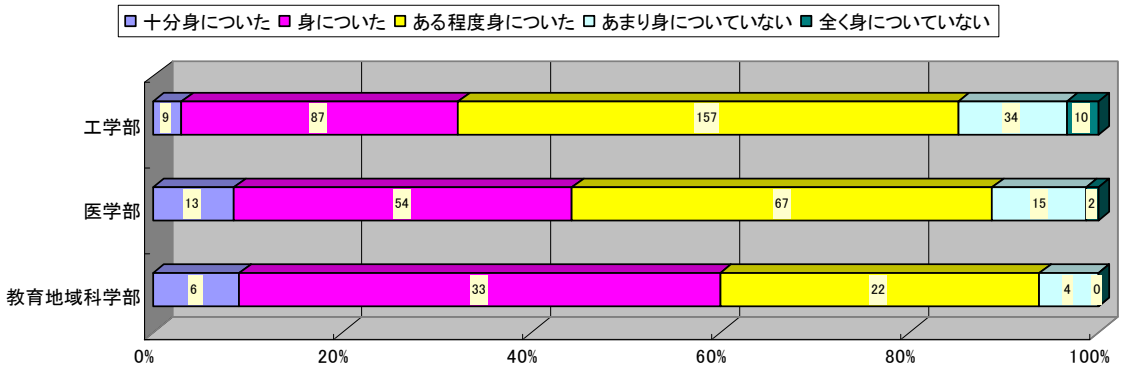
創成教育「学際実験・実習」履修者の満足度は，年々上昇し，平成 19 年度は 95%を越えている満足度は毎年着実に向上している。なお，現在の実験・実習時間の不足に関する意見が多い。

（学際実験･実習実施委員会資料）

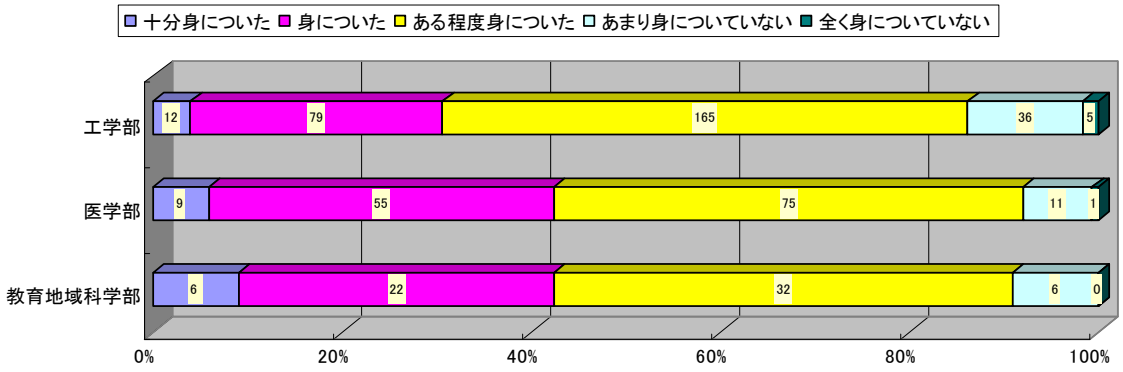
④　これらの取組によって，探求的課題解決能力の基礎となる「多面的に考える力」「根拠に基づいて考える力」及び「問題を把握する力」が学生に涵養された【資料 1-5-14】。

資料 1-5-14　探求的課題解決能力の涵養について

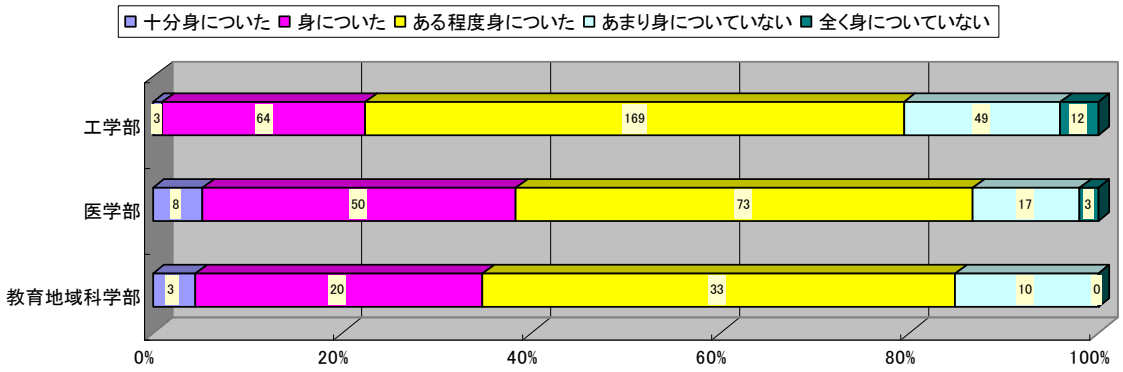
【設問】あなたは福井大学で学習や研究をすることによって広い視野で物事を多面的に考える力がどの程度身についたと思いますか。



【設問】あなたは福井大学で学習や研究をすることによって問題のポイントを素早く押さえ，まとめる力がどの程度身についたと思いますか。



【設問】あなたは福井大学で学習や研究をすることによって論理や証拠を重視し，それらに基づいて考える力がどの程度身についたと思いますか。



（注）数字は，回答者数を表す。

（平成 19 年度福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査より）

計画 1-6「基礎知識及び基礎技術の確実な習得および到達度を考慮してカリキュラムを点検評価し，改善を図る。」に係る状況

① 全学部で学生・担当教員等を対象に様々な教育に関する評価アンケート（基礎知識及び基礎技術の達成度調査も含む）を行い【資料 1-6-1～2】，その評価結果に基づき，カリキュラム改善を積極的に推進した【P38 資料 1-6-3】。

資料 1-6-1　カリキュラム等の点検評価実施状況一覧

■教育地域科学部

評価項目	評価者	実施状況	評価実施時期
学部卒業生・大学院修了者の達成度認識と満足度評価	学部卒業生，大学院修了者	卒業・修了時点における教育地域科学部学生等の達成度の認識と満足度に関する調査	平成 19 年 3 月 27 日卒業式の際
授業評価（「講義」について）	学部学生	専門教育の中で，講義形式の授業を評価	平成 16 年度後期
授業評価（「演習・実験・実習及び実技」について）	学部学生	演習・実験・実習及び実技について評価	平成 18 年度後期
企業による評価	これまでに卒業生を 2 名以上採用している企業 10 社	採用に際して重要視する能力や資質を評価	平成 19 年度

■医学部

評価項目	評価者	実施状況	評価実施時期
学生による授業評価	医学科・看護学科学生	すべての科目について担当教員ごとに教育内容･方法等を評価する	定期：最終講義または試験時に実施
医学科教育課程評価	医学科 1 年生	医学科 1 年教育課程の内容･編成等を評価する	定期：１年後期終了時に実施
医学科教育課程評価	医学科 3 年生	医学科基礎医学教育課程の内容･編成等を評価する	定期：３年前期終了時に実施
医学科教育課程評価	医学科 4 年生	医学科臨床医学教育課程の内容･編成等を評価する	定期：４年後期終了時に実施
テュートリアル教育に関する評価	医学科学生	すべてのテュートリアル教育について，内容等を評価する	定期：各終了時に実施
看護学科教育課程評価	看護学科１～４年生	看護学科教育課程の内容・編成等を評価する	随時
看護学実習科目評価	看護学科学生	すべての看護学実習科目に関する評価	定期：実習科目終了時に実施
CPC･統合講義授業評価	医学科 6 年生	CPC・統合講義の内容･編成等を評価する	定期：６年講義終了時に実施
教員個人評価	自己評価･同僚教員による評価	教員の教育活動に関する自己評価･同僚評価	定期：平成 19 年より 3 年ごとに実施
教員による教育課程評価	授業担当教員	教育課程の内容･編成等を評価する	随時
シラバスに関する評価	医学科・看護学科学生	シラバス記載内容，活用状況評価	随時
卒業生による教育課程評価	医学科・看護学科卒業生	医学科・看護学科教育課程全般に関する評価	随時
就職先からの卒業生に対する評価	附属病院，関連病院ほか	医学科・看護学科卒業生に関する評価	随時

■工学部

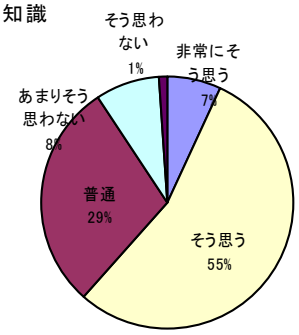
評価項目	評価者	実施状況	評価実施時期
学生による授業評価	学部学生	各教員１科目/年で評価	学期中２回，中間後に対応をフィードバック
教育活動評価	同僚教員による教員個人評価	総合データベース，教員の自己申告に基づき評価	1 回/3 年
教員による教育課程評価	教育委員会	大学院教育の実質化について	随時
シラバスに関する評価	卒業（修了）予定者	達成度，満足度評価	平成 19 年度
卒業生による教育課程評価	卒業（修了）予定者	達成度，満足度評価	平成 19 年度
就職先からの卒業（修了）生に対する評価	各就職先	教養，国際性，実験・実習などのスキル・遂行能力等に対する評価	平成 15，19 年度
保護者に対するアンケート	学生，大学院生の保護者	学部，大学院に対する期待について	平成 19 年度

（事務局資料）

資料 1-6-2　学業成果到達度に関する学生のアンケート調査結果例（医学部）

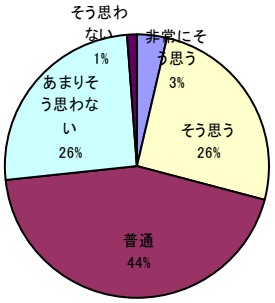
【設問】これまでのカリキュラムの履修状況から考えて，今後のカリキュラムを適切に履修すれば以下の事項が卒業時点で修得できると思いますか？

■医学知識



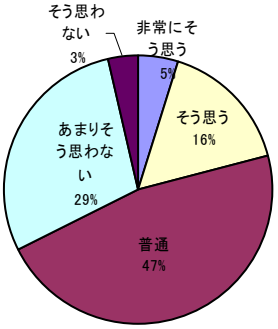
評　点	回答者数
非常にそう思う	6
そう思う	47
普通	25
あまりそう思わない	7
そう思わない	1
合　計	86

■臨床能力



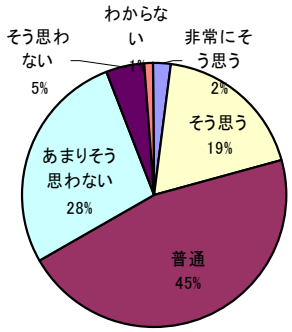
評　点	回答者数
非常にそう思う	3
そう思う	22
普通	38
あまりそう思わない	22
そう思わない	1
合　計	86

■コミュニケーション能力



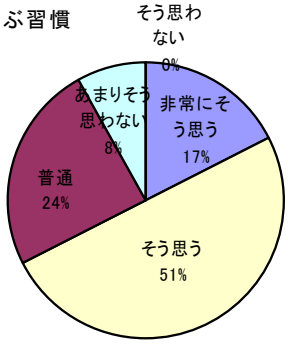
評　点	回答者数
非常にそう思う	4
そう思う	14
普通	40
あまりそう思わない	25
そう思わない	3
合　計	86

■高い倫理観



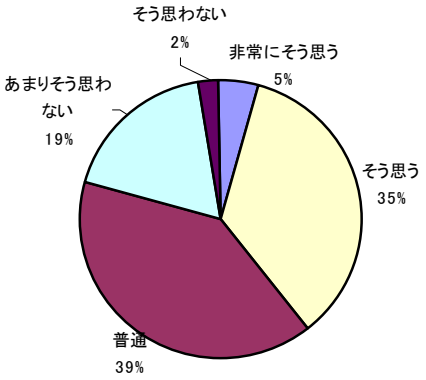
評　点	回答者数
非常にそう思う	2
そう思う	16
普通	39
あまりそう思わない	24
そう思わない	4
わからない	1
合　計	86

■学ぶ習慣



評　点	回答者数
非常にそう思う	15
そう思う	43
普通	21
あまりそう思わない	7
そう思わない	0
合　計	86

■根拠に立脚した実践的医療能力



評　点	回答者数
非常にそう思う	4
そう思う	30
普通	34
あまりそう思わない	16
そう思わない	2
合　計	86

（注）臨床実習前の４年生に対する意見聴取結果であり，その後臨床実習や臨床実践病態学等を５，６年生で履修する。

（資料「平成 19 年度医学科４年生カリキュラム評価アンケート集計結果」より）

資料 1-6-3 点検・評価等によるカリキュラムの改善例

【教育地域科学部】

○教職経験者以外の講師を追加

・平成 16 年度より「教職入門」非常勤講師として教職経験者以外の講師を追加。

・平成 16 年度より「教職総合演習」複数の教員ごとにグループで探究・調査・研究時に，共通テーマ「共同の体験と探究をめざして」を設定。

○記録と支援体制の改善

・平成 16 年度より「学校教育相談研究」を利用したライフパートナー事業で，e－ポートフォリオを用いた記録と支援体制の改善

【医学部】

○医学科１年　学習効率・学習内容を向上

・平成 18 年度より「教養特別講義１」および「同 2」の追加。

・平成 19 年度より「医学入門・概論」中に「医学史（26 時間）」の追加。

・平成 20 年度より「入門テュートリアル（60 時間)」を後期⇒前期に開講時期変更。

・平成 20 年度より「医学入門・概論（60 時間)」を前期⇒後期に開講時期を変更。

○医学科２年　過密スケジュールの緩和

・平成 17 年度より「生体と医動物（54 時間)」を２年後期⇒３年前期に開講時期変更。

・平成 18 年度より「生体と微生物（106 時間)」を 106 時間⇒80 時間に授業時間数変更。

○医学科３年・４年　選択必修科目の履修方法を改善

・平成 18 年度よりアドバンストコースを３年次終了までに「４コース（120 時間）以上履修」⇒「２コース（60 時間）以上履修」することに変更。

・平成 20 年度よりアドバンストコースを４年次に「２コース（60 時間）以上履修」⇒「４年次前後期でそれぞれ１コース（30 時間）以上履修」することに変更

○看護学科　教育内容全般の向上・改善

・平成 20 年度より看護学科教育課程表の改正（旧教育課程表⇒新教育課程表）

○授業方法及び授業内容の改善　【随時】

・授業評価アンケート結果を教員に周知し，随時授業方法，教材の工夫などの改善

【工学部】

○課題探求型科目の整備・拡充

・平成 16 年度より「学際実験・実習」を新設

○履修の改善

・平成 18 年度より「学際実験・実習Ⅱ」を新設し，学際実験・実習から学際実験・実習Ⅰへ名称変更した科目とあせて２回まで履修できるよう改善

○社会的な要請のある新分野科目を新設

・平成 19 年度よりを最先端で活躍する技術者によるオムニバス形式の科目「フロントランナー」を新設

○教育内容の改善，科目の再編

・平成 16 年度より「機械リサーチ」「機械リサーチⅡ」「機械技術と社会」「機械技術者の倫理」「技術英語」「技術史」「技術者倫理」「地球・都市環境工学」等を新設

・平成 17 年度より「ベンチャービジネス概論」を新設

・平成 18 年度より「学際実験・実習Ⅱ」「情報数学Ⅲ」を新設

・平成 19 年度より「フロントランナー」「科学技術英語特別講義」を新設

（事務局資料）

② 社会的なニーズの観点から必要とされる基礎知識および基礎技術の確実な修得を図るため，教育地域科学部では，平成 20 年度に地域文化及び地域社会の２課程を「地域科学課程」に統合・再編し，カリキュラムの全面的改善・再編を実施した**【資料 1-6-4～5】**。さらに，医学部看護学科では「より高い看護実践能力の涵養」に対応するため，本邦の看護指導指針に準拠した新カリキュラムを平成 20 年度より学年進行で導入した**【P41 資料 1-6-6】**。

資料 1-6-4　教育地域科学部における社会ニーズの調査結果

企業を対象にアンケートを実施し，企業が求める人材養成の視点をも踏まえ，学生のコミュニケーション能力を始めとする諸能力を向上させるためにワークショップ型授業を導入した教育課程改善を行った。

■企業が学生に求める能力や資質 調査結果

項目	学生に求める能力や資質	得点
1	幅広い知識や教養	5
2	専門的知識や教養	4
3	知識や情報をもとに自分の意見をまとめ，相手に伝える力	15
4	免許・資格	2
5	新しいものや考え方を理解し，取り入れる能力	16
6	社会人として何をやりたいのかについての明確な意識	17
7	周囲の人とのコミュニケーション能力	25
8	異なる考え方や文化を持った人とも一緒に活動に取り組める能力	5

※これまで卒業生を２名以上採用している企業 10 社に対して，採用に際して重要視する能力や資質を質問した。重要度が高い順にそれぞれ４，３，２，１点を配して，各項目ごとの得点を集計した。

（教育地域科学部現況調査表）

資料 1-6-5　教育地域科学部の改組の概要

地域科学課程の目標

地域科学課程では、快適な生活環境の形成、地域文化の創造、多様な人々の共生、産業の活性化や自治体行政のレベルアップなど、これからの地域社会が抱える諸課題を的確に分析し、解決の方向を見出すとともに、みずから地域の人たちと力をあわせて解決に取り組む能力と専門知識を備えた人材を養成します。

そのために、従来の地域文化課程（生涯学習コース・異文化交流コース）および地域社会課程（行政社会コース・地域環境コース）の専門領域を継承するとともに、地域社会のあらゆる分野で必要とされる**協働による課題探究・解決能力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力および基礎的・実践的なスキルを修得**させる新たなカリキュラムを提供します。

地域科学課程の教育課程概要

（本学ＨＰより）

資料 1-6-6　医学部看護学科における教育課程の再編

保健師助産師看護師学校養成所指定規則等の一部を改正する省令の公布について（通知）

平成 20 年 1 月
文部科学省高等教育局長

1．改訂の趣旨

我が国の看護をめぐる環境は、急速な少子高齢化の進展、医療技術の進歩等大きく変化してきており、看護職員には、より患者の視点に立った質の高い看護の提供が求められている。一方で、看護業務の複雑・多様化、国民の医療安全に関する意識の向上等の中で、学生の看護技術の実習の範囲や機会が限定される傾向にある。

（一部省略）

今回の改正は、これらを踏まえ、看護を取り巻く環境の変化に伴い、より重要性が増していると考えられる教育内容の充実を図り、保健師、助産師及び看護師学校養成所における生徒及び学生の実践看護能力を強化するため、看護基礎教育のカリキュラム改正等を行うものである。

区分		1年		2年		3年		4年		
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
基礎科目	人間理解	文学 法学 教養特別講義Ⅱ	芸術学 社会学 文化人類学 心理学 哲学Ⅰ 生命倫理学 教養特別講義Ⅰ	教育学					哲学Ⅱ	保健師・助産師・看護師　国家試験
	情報処理	情報科学		統計学						
	語学	英語Ⅰ ドイツ語Ⅰ フランス語Ⅰ 中国語Ⅰ	英語Ⅱ ドイツ語Ⅱ フランス語Ⅱ 中国語Ⅱ	英語Ⅲ	英語Ⅳ	英語Ⅴ			英語Ⅵ	
	体育	健康・スポーツ科学								
専門基礎科目	生命基礎科学	生命基礎科学（化学） 生命基礎科学（生命科学） 生命基礎科学実験（化学） 生命基礎科学実験（生命基礎科学）	生命基礎科学（物理学） 生命基礎科学実験（物理学）							
	健康科学	健康科学論 形態機能論Ⅰ	形態機能論Ⅱ 形態機能論実習 生体反応論Ⅰ 生体反応論Ⅱ 生体反応論実習	疾病論Ⅰ 健康管理論 薬理作用論 □成長発達論	疾病論Ⅱ 人間行動論	心理測定論				
	環境科学	生活科学論 ○環境科学論			○疫学・保健統計論	保健医療福祉論Ⅰ ○保健医療福祉論Ⅱ				
専門科目	基礎看護	看護学入門 看護学概論	日常生活援助論	看護過程論 看護ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ論 療養生活援助論	ﾍﾙｽｱｾｽﾒﾝﾄ論	看護倫理 ﾘｽｸﾏﾈｰｼﾞﾒﾝﾄ論			看護管理	
	健康時の看護			地域看護学概論	地域看護活動論Ⅰ	地域看護活動論Ⅱ ○ｹｱ提供ｼｽﾃﾑ論 □育児援助論		○学校保健論 ○産業保健論 ○国際保健論 □助産学概論 □助産論Ⅰ □助産論Ⅱ		
	健康障害時の看護			成人看護学概論 老年看護学概論	急性期看護活動論 慢性期看護活動論 ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ看護活動論 母子看護学概論 精神看護学概論 老年看護活動論	災害看護論 がん看護論 ﾀｰﾐﾅﾙ看護活動論 小児看護活動論 母性看護活動論 精神看護活動論 感染予防看護論 発達障害看護論 在宅看護活動論				
	臨床実習	基礎看護学実習Ⅰ			基礎看護学実習Ⅱ		成人看護学実習Ⅰ 成人看護学実習Ⅱ 老年看護学実習 小児看護学実習 母性看護学実習 精神看護学実習 地域看護学実習		助産学実習	
	卒業研究							卒業研究		

○保健師国家試験受験に履修が望ましい選択科目　　□助産師国家試験受験資格取得に必要な選択科目

看護職として社会から求められている人格の涵養と資質等の向上に対応する科目の開講

（社会のニーズに対応した科目）
がん看護論（３年），災害看護論（３年）
（学生像の変化に対応した科目）
看護学入門（１年）
（高い倫理観を涵養するための科目）
生命倫理学（１年），哲学Ⅰ（１年），哲学Ⅱ（４年），
看護倫理（３年），看護管理（４年）
（より高い看護実践能力の向上のための科目）
全ての活動論科目（２～３年），全ての実習科目（１～４年）

（医学部現況調査表より）

計画 1-7「単位互換制度などの活用により，履修可能な科目の拡充を図る。」に係る状況

① 平成 16 年度に締結した「福井県内大学等間単位互換に関する協定についての申合せ」に基づき，県内６大学間での単位互換による履修科目を拡充した【資料 1-7-1～2】。さらに，科目拡大にとどまらず，教育研究活動の更なる連携推進を図るため，平成 19 年度に「大学連携リーグ」【資料 1-7-3】を形成した。

資料 1-7-1　単位互換に関する協定締結状況

単位互換に関する協定（福井県内大学等間） 締結日：平成 16 年３月 29 日	福井大学，福井県立大学，仁愛大学，仁愛女子短期大学，敦賀短期大学，福井工業高等専門学校
北陸地区国立大学間単位互換包括協定 締結日：平成 17 年３月 24 日	福井大学，富山大学，金沢大学，北陸先端科学技術大学院大学
福井大学と福井県立大学との大学院単位互換に関する協定 締結日：平成 18 年９月 27 日	福井大学，福井県立大学

（事務局資料）

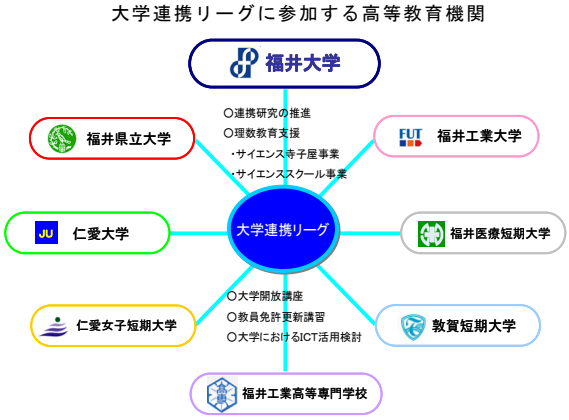
資料 1-7-2　福井県内大学等間単位互換開放科目一覧

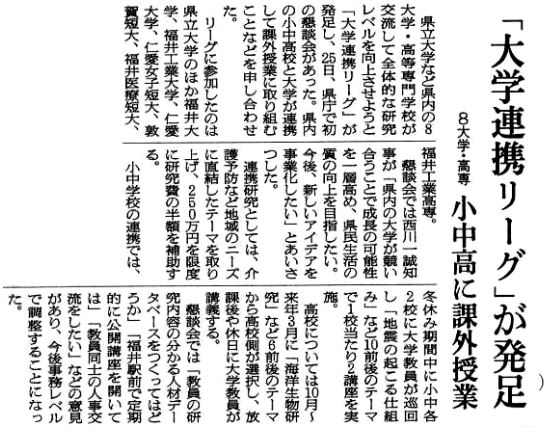
年度		共通教育	教育地域科学部	医学部	工学部	合　計
平成 16 年度	前期	60	66	56	48	230
	後期	72	79	50	63	264
	合計	132	145	106	111	494
平成 17 年度	前期	60	56	46	45	207
	後期	69	74	47	59	249
	合計	129	130	93	104	456
平成 18 年度	前期	56	52	61	51	220
	後期	67	69	44	56	236
	合計	123	121	105	107	456
平成 19 年度	前期	55	50	62	47	214
	後期	61	71	54	59	245
	合計	116	121	116	106	459

（事務局資料）

資料 1-7-3　「大学連携リーグ」の発足による福井県内の高等教育機関との連携

本学をはじめとする県内８大学等が連携協力する「大学連携リーグ」を平成 19 年度に形成し，小・中・高等学校などの地域社会への教育研究推進に貢献している。各大学が連携することにより，従来カバーできなかった分野の課外授業や各大学のシーズを集めた公開講座を開催することが可能となった。




「大学連携リーグ」が発足
8大学・高専　小中高に課外授業

県立大学など県内の8大学・高等専門学校が交流して全体的な研究レベルを向上させようと「大学連携リーグ」が発足し、25日、県庁で初の懇談会があった。県内の小中高校と大学が連携して課外授業に取り組むことなどを申し合わせた。

リーグに参加したのは県立大学のほか福井大学、福井工業大学、仁愛大学、仁愛女子短大、敦賀短大、福井医療短大、福井工業高専。

懇談会では西川一誠知事が「県内の大学が競い合うことで成長の可能性を一層高め、県民生活の質の向上を目指したい。今後、新しいアイデアを事業化したい」とあいさつした。

連携研究としては、介護予防など地域のニーズに直結したテーマを取り上げ、250万円を限度に研究費の半額を補助する。

小中学校の連携では、冬休み期間中に小中各2校に大学教員が巡回し「地震の起こる仕組み」など10前後のテーマで1校当たり2講座を実施。

高校については10月～来年3月に「海洋生物研究」など6前後のテーマから高校側が選択し、放課後や休日に大学教員が講義する。

懇談会では「教員の研究内容の分かる人材データベースをつくってほしい」「福井駅前で定期的に公開講座を開いては」「教員同士の人事交流をしたい」などの意見があり、今後事務レベルで調整することになった。

（事務局資料）

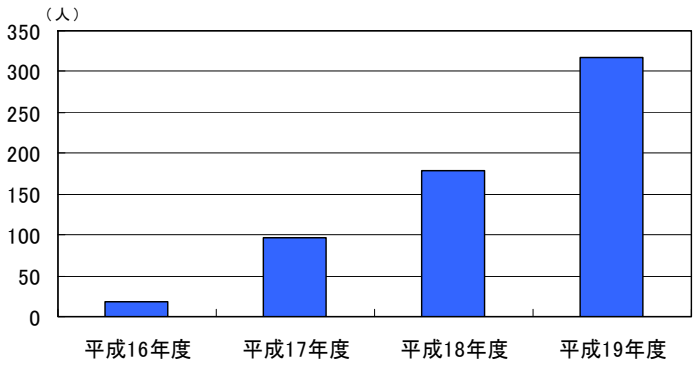
② 北陸地区国立大学（６大学）間では，平成 16 年度に単位互換包括協定を締結し，平成 17 年度に双方向遠隔授業システムを利用した授業を試行，平成 18 年度から本格実施している【資料 1-7-4】。その結果，教養教育・大学院の履修科目が拡大された。これらの取組によって，他大学単位取得者数は年々増加しており，これは履修科目拡大の成果である【資料 1-7-5】。

資料 1-7-4　福井大学における双方向遠隔授業システムを活用した授業の開講状況

	授業科目名	受講者数	発信大学	受信大学
平成18年度	法学（医事法入門）（教養教育）	86	金沢大学	福井大学
	バイオテクノロジー（教養教育）	65	金沢大学	福井大学
	総合科目特殊講義「地域と人間」（教養教育）	46	富山大学	福井大学
	先端情報技術の近未来（教養教育）	40	金沢大学	福井大学
	コーヒーの世界（教養教育）	97	金沢大学	福井大学
	繊維製造プロセス制御（大学院）	40	福井大学	金沢大学
平成19年度	法学（医事法入門）（教養教育）	100	金沢大学	福井大学
	バイオテクノロジー（教養教育）	93	金沢大学	福井大学
	コーヒーの世界（教養教育）	92	金沢大学	福井大学
	北陸学総論（教養教育）	50	金沢大学	福井大学
	北陸学各論「北陸の企業と法」（教養教育）	23	金沢大学	福井大学
	総合科目特殊講義「地域と人間」（教養教育）	63	富山大学	福井大学
	現代経営学（大学院）	9	福井県立大学	福井大学
	マーケティング論（大学院）	19	福井県立大学	福井大学
	社会学（共通教育）	（文京）51 （松岡）50	福井大学 （文京キャンパス）	福井大学 （松岡キャンパス）
平成20年度（予定）	法学（医事法入門）（教養教育）	100	金沢大学	福井大学
	バイオテクノロジー（教養教育）	100	金沢大学	福井大学
	コーヒーの世界（教養教育）	定員100	金沢大学	福井大学
	北陸学総論（教養教育）	定員50	金沢大学	福井大学
	応用数学（教養教育）（後期開講科目）	未定	福井大学	未定
	総合科目特殊講義「地域と人間」（教養教育）	定員100	富山大学	福井大学
	現代経営学（大学院）	定員20	福井県立大学	福井大学
	地球環境工学（教養教育）	（文京）72 （松岡）108	福井大学 （文京キャンパス）	福井大学 （松岡キャンパス）
	社会学（共通教育）	定員100	福井大学 （文京キャンパス）	福井大学 （松岡キャンパス）

（事務局資料）

資料 1-7-5 単位互換制度活用による他大学単位修得者数



（事務局資料）

計画 1-8 **ウエイト**「インターンシップ制度の積極的活用を通して職業意識を喚起する。」に係る状況

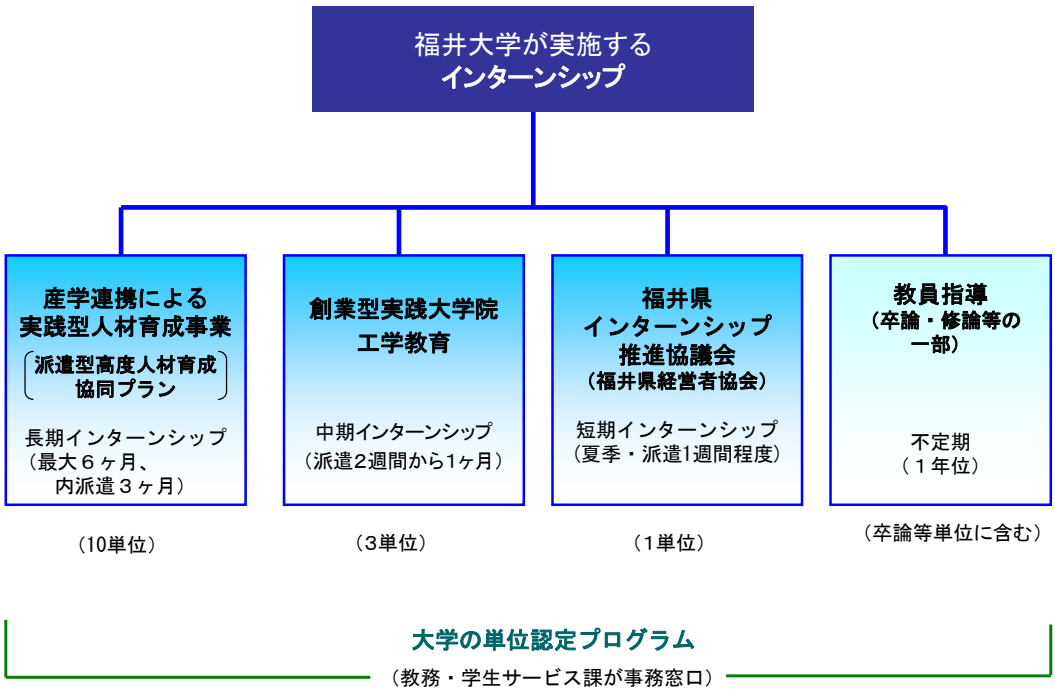
① 職業的意識を喚起するため，キャリア教育としての単位化を含め各種インターンシップ制度を整備した【資料 1-8-1】。これらインターンシップは短期から長期と派遣期間が異なるものであり，学生がニーズに合わせて選択できることは特記できる。インターンシップの修了者は，法人化後大きく増加した【P45 資料 1-8-2～3，P265 資料 3-1-4】。

資料 1-8-1　インターンシップの構成

大学生が行うインターンシップは，従来から，夏季休業を利用し，「学部学生が在学中に自らの専攻やキャリアに関連した職業体験を行う」短期インターンシップとして，長らく地域産業界の支援の下に実施してきた。また，平成 18 年度からは，国の方針に則り，大学院学生を対象に，高度専門知識の修得と実社会における事業展開力，即戦力の向上を目指した長期インターンシップ及び創業型実践大学院工学教育の一環として技術経営カリキュラムに基づく中期インターンシップを開始した。

現在，福井大学が実施しているインターンシップには，次の４種がある。いずれも本学と企業が協同して，実就業と教育研究の融合による研究意識の高揚と社会的視野の拡大を目指す産学連携型教育システムである。

1．産学連携による実践型人材育成事業（派遣型高度人材育成協同プランに基づく長期インターンシップ
2．創業型実践大学院工学教育に基づく中期インターンシップ
3．福井県インターンシップ推進協議会の下で実施する短期インターンシップ
4．教員指導あるいは学生の自主性による，企業主催のインターンシップ



（事務局資料）

資料 1-8-2　インターンシップ修了者数の推移

部局等	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
教育地域科学部	6	6	21	16	26
工学部（県内）	34	55	57	48	59
工学部（県外）	7	6	8	6	3
合計	47	67	86	70	88

（福井県経営者協会を通してのインターンシップ参加状況）

資料 1-8-3　福井県インターンシップ参加者アンケート

■インターンシップでの体験と就職活動について

- “仕事をする”ということがどういうことか参加することにより経験できたので就職活動に参考になった。
- どのような分野を行っている企業であるか、工場はどの様な環境・場所なのか等知らないことを体験できた。
- 自分の考えの甘さや欠点も気づかされた。
- 自分の努力した事を企業にアピールでき、自主的にやることとその大切さを知ることができた。
- 会社の人との接し方や話し方の未熟さを思い知ったし、実際の仕事の厳しさが感じ取れた。
- 会社のイメージをつかむことができた。
- 面接や自己アピールの際にインターンシップで行ったことを発表することができた。
- 企業に対する視野が広がり迷っている時の参考になる。
- 頭の中に描いていた社会人と実際の社会人が違っていて現実を思い知らされた。
- 業界や社員への待遇重視ではなく、やりがいや職場の雰囲気を重視するようになった。
- 自分の働きたい職種について少し体験できた。
- 職種は違ったが、社会の一員としての自覚と責任をもって生活することができた。
- 自分が行きたい企業だったので職場を確認できた。
- 職種について考えさせられたため、企業説明会では疑問に思ったことはすぐ質問するようにした。

インターンシップ参加学生の様子

（事務局資料）

② 教育地域科学部では，福井県インターンシップ推進協議会実施のインターンシップ制度とともに県内各地域の官公庁・企業等に赴く「地域実践科目」を平成 15 年度から開講しており，その受講者数は年々増加している【資料 1-8-4】

資料 1-8-4　地域実践科目インターンシップ派遣について

■地域実践科目の概要

教員免許取得を卒業要件としない地域文化課程と地域社会課程は，地域の文化と社会について，地域に関わる課題を多様な視点から学ぶことを特色としてきた。そのカリキュラムの中核に「地域実践科目」を開設し，大学内での講義にとどまらず，大学外の県内各地域の官公庁，企業や諸団体に赴き，実際の現場の業務に参加しながら，地域で行われている諸活動や諸課題の現実に触れて学ぶとともに，この学びの体験をそれ以降の学生一人ひとりの学習・研究に活かしている。

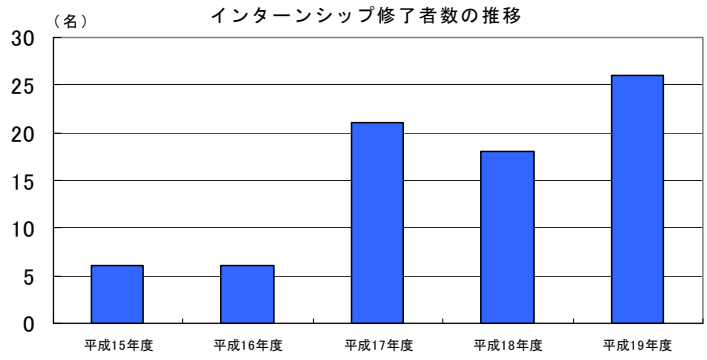
また，平成 20 年４月には，地域文化課程，地域社会課程のカリキュラムを見直すと同時に両課程を地域科学課程へ統合し，これまで地域実践科目の中で培ってきた財産を地域課題ワークショップとして継承している。

地域実践科目の様子

■地域実践科目インターンシップ派遣状況

コース名	平成１５年度	平成１６年度	平成１７年度	平成18年度	平成１９年度
生活科学		三国町役場１			
生涯学習			大野市役所１		
異文化			福井県文化振興事業団１ 福井放送株式会社１ 福井県奥越高原牧場１ 鯖江市役所１ 福井県立図書館１ 金津創作の森１ 福井県国際政策課１ 福井市みどり図書館１ 株式会社アイビックス１	福井県立病院2 福井県国際マーケット戦略課１ 福井テレビジョン放送株式会社１ 福井県民生活協同組合１ 福井県立図書館１ 金津創作の森１ 春江図書館１ 敦賀市役所商工観光課１ 株式会社親和コンサルティング１	福井ヤクルト販売株式会社１ 福井県国際交流協会１ 福井銀行５ 福井県立美術館２ 福井県　税務課１ 福井県国際・マーケット戦略課１ 勝山市役所福祉・児童課１ 福井県文化振興事業団１ 福井市立みどり図書館１
行政社会	福井銀行１ セーレン１ ホームみつわ１	ラブリー牧場１ マリージョゼ１ 永田司法書士事務所　１ 神田司法書士事務所１ 特別養護老人ホーム１	越前松嶋水族館１ 株式会社日刊県民福井１ 三国町役場１ 福井県文化振興事業団１ 敦賀市役所　市民生活部生活防災課１ ラブリー牧場１	永田司法書士事務所１ 社会福祉法人足羽福祉会愛全園１ 財団法人福井県文化振興事業団１	福井県　販売開拓化課１
地域環境	県衛生環境研究センター３		福井県雪対策・建設技術研究所１ 福井県海浜自然センター２ 福井県自然保護センター２	大野市役所１ 福井県自然保護センター２	福井県雪対策２ 福井市環境事務所２ 福井健康福祉センター１ 福井県衛生環境研究センター２ 株式会社サンワコン２ 福井市園芸センター１ 福井市自然博物館１
計	６名	６名	２１名	１６名	２６名

■インターンシップ修了者数の推移



（事務局資料）

計画 1-9「大学院への進学率や国家試験等の合格率の向上を目指す指導を行う。」に係る状況

① 大学院への進学率の向上を図るため，工学部では平成 18 年度に早期履修制度を導入した【資料 1-9-1～2】。教育学研究科および医学系研究科では，大学院への進学率向上を図る一環として,平成 20 年度に大学院カリキュラムを新規に整備した【P76 資料 2-4-1～3】。さらに，平成 20 年度における教職大学院の設置（教育学研究科）【P108 資料 2-2-7】や新規な奨学金の設置（医学系研究科）【P48 資料 1-9-3】は，大学院への進学率向上につながる取組である。これらの結果，大学院への進学率は相応な水準で維持されている【P49 資料 1-9-4】。

資料 1-9-1　早期履修制度実施要項

福井大学大学院工学研究科大学院科目早期履修制度実施要項

1. 制度の趣旨

本学学部在学生で，本学大学院工学研究科への進学を志望する特に優秀な者について，その能力の高度な発展を期し，早期に大学院教育に接する機会を提供するとともに，学部と大学院の一貫教育を確立するため，教育上の特例措置として，学部在学生の大学院授業科目の早期履修制度を実施するものである。

2. 実施する学科

機械工学科，電気・電子工学科，材料開発工学科，物理工学科

3. 出願資格

本学工学部４年次生以上に在学し，卒業研究に着手する見込みの者で，早期履修をしようとする学期開始の前月末までに学部卒業に必要な単位（４年次生で履修する必修単位は除く。）を全て修得する見込の者

4. 早期履修可能な科目

別表（博士前期課程教育課程表）指定のとおり

5. 出願手続

１）出願期間

前期：　４月１日～　４月１０日（土・日曜日，祝日を除く。）9:00～17:00

後期：１０月１日～１０月１０日（土・日曜日，祝日を除く。）9:00～17:00

２）出願書類

① 早期履修願書（所定用紙）

② 成績証明書（直近の学期の成績を含むもの）

③ 既に本研究科の入学試験に合格している場合は合格通知書のコピー

３）出願場所

学務部教務課教務第一係

6. 選考方法

これまでの工学部における履修状況に基づき，当該学科で審査する。さらに，別表中の「工学研究科共通」科目及び各専攻の「専攻共通」科目以外の科目（講座開講科目）については，授業科目担当者による面接を実施する。

7. 審査結果の発表及び早期履修手続

上記５の出願期間終了後１週間以内に，当該学科掲示板に掲示する。

8. 成績評価

本制度のための特別な基準は設定せず，通常の大学院科目の基準で評価を行う。

この単位は，学部卒業のための単位としては認定されないので，注意すること。

9. 修得単位の大学院科目としての認定

修得した科目の単位は，翌年度に工学研究科博士前期課程の当該学科を基礎とする専攻に入学した場合に限り，本人の申請に基づき，入学後，大学院工学研究科博士前期課程修了のための単位として認定される。ただし，８単位を限度とする。

【単位認定申請の方法】

１）単位認定願の申請時期

４月上旬の所定日（当該専攻掲示板に掲示する。）

２）提出書類

単位認定願書（所定用紙）

学部の成績証明書

３）提出先

教務課大学院係

（事務局資料）

資料 1-9-2　大学院授業科目早期履修者数一覧

※大学院進学者の約 12%が早期履修制度を活用している。

学　科　名	平成 18 年度		平成 19 年度	
	前期	後期	前期	後期
機械工学科	0	0	0	5
電気・電子工学科	6	9	0	2
材料開発工学科	14	17	4	21
物理工学科	8	3	2	3
合　　計	28	29	6	31

（教務課資料より）

資料 1-9-3　大学院医学系研究科基礎医学振興奨学金取扱要項

大学院医学系研究科基礎医学振興奨学金取扱要項

（平成 20 年 3 月 6 日
博士課程委員会）

（趣旨）

第１　この要項は，大学院医学系研究科博士課程における基礎医学系分野（基礎医学及び社会医学系分野をいう。以下同じ。）の研究者育成を図ることを目的とし，当該分野に入学した学生に給付する奨学金について必要な事項を定める。

（対象）

第２　この奨学金は，日本の医学部医学科を卒業し，かつ，基礎医学系分野に入学し，将来基礎医学系研究者を目指す学生に給付する。ただし，社会人大学院生で常勤職員として本務先を有する者は除く。

（奨学金の申請）

第３　前項の資格を有する学生が,奨学金給付を希望する場合は別に定める申請書を医学系研究科長に提出するものとする。

（給付の決定）

第４　医学系研究科長は，奨学金給付の申請があった場合には，博士課程委員会の議を経て，給付の有無を決定する。

（奨学金の額及び給付方法）

第５　奨学金の額は「国立大学法人福井大学における授業料その他の費用に関する規程（平成 16 年福大規則第 26 号)」に規定する，大学院生の入学金及び授業料相当額とする。

２　奨学金の給付は，学生が入学料または授業料を支払った後，事務が支払い済みであることを確認して当該学生の指定した口座に振り込むものとする。

３　入学料相当額については入学手続き後，授業料相当額については，年額の二分の一をそれぞれ４月及び 10 月の授業料納付期間後に支払い済みの確認を行い速やかに振り込むものとする。

（給付期間）

第６　授業料相当額は基礎医学系分野に入学後４年間分，入学料相当額は１回限りとする。

２　留学等のため休学した場合は，休学許可期間の給付を中断する。

３　入学後の在学期間が４年を超えた場合，または退学した場合は，給付を中止する。

（奨学金の返還）

第７　奨学金は，返還を要しない。

（事務）

第８　奨学金に関する事務は，学務部松岡キャンパス学務室において処理する。

（その他）

第９　この要項に定めるもののほか，実施に関し必要な事項は，医学系研究科長が定める。

附　　則

１　この要項は，平成 20 年３月６日から実施する。

２　この要項により奨学金を給付決定された者が，５名に達した時点で見直しを行う。

（事務局資料）

資料 1-9-4　大学院進学状況

年　度　等		教育地域科学部	工学部	医学部
平成 19 年度（H20.3 卒業）	本学大学院	19	234	0
	他大大学院	3	35	3
平成 18 年度（H19.3 卒業）	本学大学院	17	234	0
	他大大学院	4	25	4
平成 17 年度（H18.3 卒業）	本学大学院	22	239	6
	他大大学院	6	27	
平成 16 年度（H17.3 卒業）	本学大学院	20	246	4
	他大大学院	3	27	
平成 15 年度（H16.3 卒業）	本学大学院	22	261	3
	他大大学院	3	11	

（事務局資料）

② 教員免許・各種資格試験（教育地域科学部），医師･看護師国家試験（医学部）の合格率向上のため，国家試験対策を指向した合同講義の実施，国家試験関連図書の優先的購入，助言教員等の配置や試験準備に適した少人数学習用教室の設置など様々な取組を実施した。これらの結果，試験合格者数・合格率は相応な水準で維持されている【資料 1-9-5～6】。

資料 1-9-5　教員免許・各種資格取得状況（教育地域科学部）

■取得免許（学校教育課程）

教員免許種類	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		合　計	
	二種	一種	二種	一種	二種	一種	二種	一種	二種	一種	二種	一種
幼稚園	0	20	0	18	0	27	0	19	1	20	1	104
小学校	15	79	10	94	7	98	10	93	6	91	48	455
中学校	10	98	6	97	7	104	9	97	3	94	35	490
高等学校	0	97	0	98	0	98	0	94	0	103	0	490
特別支援学校	0	11	3	13	2	18	7	19	1	17	13	78
計	25	305	19	320	16	345	26	322	11	325	97	1,617

■取得資格

各種資格	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	合　計
社会教育主事	10	10	9	5	10	44
学芸員	15	10	6	7	10	48
学校図書館司書教諭	21	12	9	4	22	68

（教育地域科学部現況調査表）

資料 1-9-6　国家試験合格状況（医学部）

■医師国家試験合格状況

回（年度）	卒業者数	新卒者			既卒者			合　計			全国平均
		受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	合格率
第98回　（平成15年度）	95	95	92	96.8%	9	1	11.1%	104	93	89.4%	88.4%
第99回　（平成16年度）	96	95	85	89.5%	10	2	20.0%	105	87	82.9%	89.1%
第100回　（平成17年度）	98	98	94	95.9%	15	10	66.7%	113	104	92.0%	90.0%
第101回　（平成18年度）	114	114	107	93.9%	12	6	50.0%	126	113	89.7%	87.9%
第102回　（平成19年度）	107	107	97	90.7%	12	5	41.7%	119	102	85.7%	90.6%

■看護師国家試験合格状況

回（年度）	卒業者数	新卒者			既卒者			合　計			全国平均
		受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	合格率
第92回　（平成15年度）	67	57	56	98.2%	0	0	0.0%	57	56	98.2%	91.2%
第93回　（平成16年度）	64	55	54	98.2%	2	2	100.0%	57	56	98.2%	91.4%
第94回　（平成17年度）	62	56	56	100.0%	1	1	100.0%	57	57	100.0%	88.3%
第95回　（平成18年度）	66	56	56	100.0%	0	0	0.0%	56	56	100.0%	90.6%
第96回　（平成19年度）	65	58	58	100.0%	2	2	100.0%	60	60	100.0%	90.3%

■保健師国家試験合格状況

回（年度）	卒業者数	新卒者			既卒者			合　計			全国平均
		受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	合格率
第90回　（平成15年度）	67	67	66	98.5%	4	3	75.0%	71	69	97.2%	92.3%
第91回　（平成16年度）	64	61	53	86.9%	3	0	0.0%	64	53	82.8%	81.5%
第92回　（平成17年度）	62	61	52	85.2%	9	8	88.9%	70	60	85.7%	78.7%
第93回　（平成18年度）	66	64	64	100.0%	8	7	87.5%	72	71	98.6%	99.0%
第94回　（平成19年度）	65	65	64	98.5%	1	1	100.0%	66	65	98.5%	91.1%

■助産師国家試験合格状況

回（年度）	卒業者数	新卒者			既卒者			合　計			全国平均
		受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	合格率
第87回　（平成15年度）	67	3	3	100.0%	0	0	0.0%	3	3	100.0%	96.2%
第88回　（平成16年度）	64	4	4	100.0%	0	0	0.0%	4	4	100.0%	99.7%
第89回　（平成17年度）	62	3	3	100.0%	0	0	0.0%	3	3	100.0%	98.1%
第90回　（平成18年度）	66	3	3	100.0%	0	0	0.0%	3	3	100.0%	94.3%
第91回　（平成19年度）	65	4	3	75.0%	0	0	0.0%	4	3	75.0%	98.1%

（医学部現況調査表より）

計画 1-10「学生による授業評価や学生及び教員へのカリキュラムに関する調査等を実施し，学習ニーズと教育成果を検証する。」に係る状況

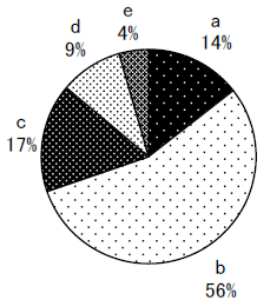
① 各学部・共通教育センターでは，学生・担当教員対象にカリキュラムに関するアンケート調査【P35 資料 1-6-1】を定期的に実施し，学習ニーズや教育効果を検証している【資料 1-10-1～2】。その評価結果は報告書として公表する等，次年度以降のカリキュラム内容の充実等に活用した【P38 資料 1-6-3】。

資料 1-10-1 カリキュラムに関する学生の評価例（工学部）

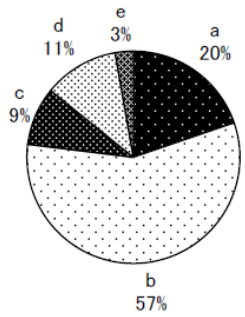
【設問】福井大学工学部で受けた専門教育がこれからの仕事や研究に役立つと思いますか。

	a	b	c	d	e	f
	大いに役立つと思う	少し役立つと思う	どちらでもない	あまり役立たないと思う	まったく役立たないと思う	合　計
就職	26	100	30	17	8	181
進学	35	102	16	20	5	178
未定	2	9	3	6	2	22
留年	1	0	1	0	0	2
合　計	64	211	50	43	15	383

専門教育が仕事に役立つ(就職)



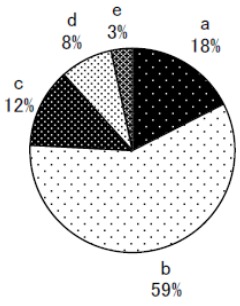
専門教育が仕事に役立つ(進学)



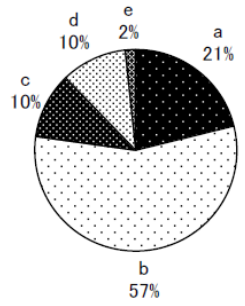
【設問】専門基礎科目（線形代数，応用数学，物理学，化学，学際実験・実習など）はその後の専門科目の授業内容を理解するのに役立ちましたか。

	a	b	c	d	e	
	大いに役立った	少し役立った	どちらでもない	あまり役立たなかった	まったく役立たなかった	合　計
就職	31	104	22	15	6	178
進学	38	102	19	19	3	181
未定	4	11	3	4	1	23
留年	1	0	1	0	0	2
合　計	74	217	45	38	10	384

専門基礎科目が役立った(就職)



専門基礎科目が役立った(進学)



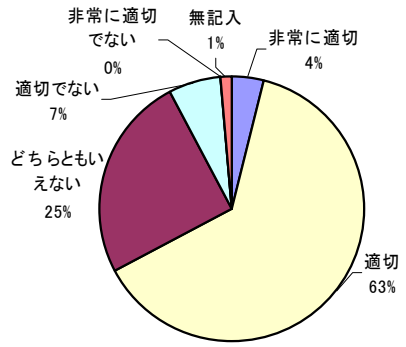
※ アンケート調査は，就職内定者 178 名，進学内定者 181 名を対象に，平成 18 年度に実施した。

（平成 18 年度自己点検･評価委員会報告書）

資料 1-10-2 カリキュラムに関する学生の評価例（医学部）

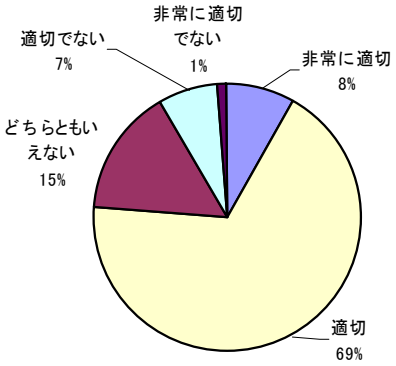
【設問】２年次・３年次前期における基礎医学教育カリキュラム全体（科目構成，開講時期など）は基礎医学を学ぶ上で適切なものでしたか？

平成 18 年度



	回答者数
非常に適切	3
適切	48
どちらともいえない	19
適切でない	5
非常に適切でない	0
無記入	1
合計	76

平成 19 年度



	回答者数
非常に適切	7
適切	57
どちらともいえない	13
適切でない	6
非常に適切でない	1
合計	84

（平成 18 年度及び平成 19 年度「医学科３年生カリキュラム評価アンケート集計結果」より）

（医学部現況調査表より）

② 各学部・共通教育センターでは，開講科目について学生等による授業評価アンケートを定期的に実施し，アンケート結果を各教員にフィードバックして，随時教育方法・内容の改善を図っている【資料 1-10-3～5】。

資料 1-10-3　授業評価アンケート実施例（教育地域科学部）

■平成 17 年度実施　授業に関するアンケート

調査項目については，強くそう思う -全く思わない（1－5）の5件法，一部で強くそう思う -該当しない（1－6）の6件法で回答を求めた。

調査項目一覧

（受講の動機）

1. どのような目的でこの授業を受講しましたか？受講の動機に最も近いものを
　1つ選んで○で囲んでください。
　a. 必修科目だから　b. 単位のため　c. 自分の将来に必要だから
　d. 内容に興味があったから　e. 周囲の人が受講するから　f. なんとなく

	強くそう思う		そう思う		どちらともいえない		そう思わない		全く思わない		該当しない
（自身の取組）											
2. この授業に対して積極的に取組んだ	1	－	2	－	3	－	4	－	5		
（授業の内容）											
3. この授業の内容にはもともと興味があった。	1	－	2	－	3	－	4	－	5		
4. この授業は，理解しやすくまとまっていた。	1	－	2	－	3	－	4	－	5		
5. この授業で新しい考え方が修得できた。	1	－	2	－	3	－	4	－	5		
6. この授業の内容は，将来役に立つだろう。	1	－	2	－	3	－	4	－	5		
（授業の負担）											
7. この授業の内容の分量は適当であった。	1	－	2	－	3	－	4	－	5		
8. この授業のレポートや課題の分量は適当であった。	1	－	2	－	3	－	4	－	5	－	6
（授業の雰囲気）											
9. この授業の雰囲気はよかった。	1	－	2	－	3	－	4	－	5		
10. 何時でも質問できる雰囲気があった。	1	－	2	－	3	－	4	－	5		
（先生の授業の進め方）											
11. 先生は授業の準備を十分にしていた。	1	－	2	－	3	－	4	－	5		
12. 単調にならないように進め方に工夫がみられた。	1	－	2	－	3	－	4	－	5		
13. 説明，解説が分かりやすかった。	1	－	2	－	3	－	4	－	5		
14. 学生の質問に明快な回答を与えてくれた。	1	－	2	－	3	－	4	－	5		
15. 学生からの反応や意見を生かした授業をしていた。	1	－	2	－	3	－	4	－	5		
16. 板書は見やすく，ノートが取りやすかった。	1	－	2	－	3	－	4	－	5		
17. 教科書（テキスト，配付資料を含む）の内容は適当であった。	1	－	2	－	3	－	4	－	5	－	6
18. スライド，OHP，ビデオなどの教材の使い方が効果的であった。	1	－	2	－	3	－	4	－	5	－	6
（従業内容と評価）											
19. 授業内容についての説明（ガイダンスあるいはシラバス）に沿った授業が行われた。	1	－	2	－	3	－	4	－	5		
20. 提出した課題に対して，適切なフィードバックがあった。	1	－	2	－	3	－	4	－	5	－	6
21. 成績評価方法の説明が明確になされた。	1	－	2	－	3	－	4	－	5		
（総合評価）											
22. この授業は全体としてよい授業であった。	1	－	2	－	3	－	4	－	5		

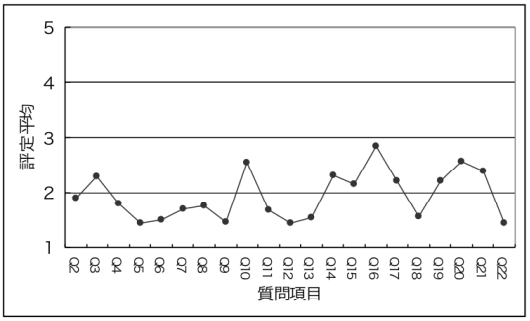
■アンケート分析結果（例）

講義形式の64授業を抽出し，これらの授業の評価に回答した延べ1,163名分（有効分）を分析対象とした。回答者の学年分布は以下の通りである。

課程/学年	1年生	2年生	3年生	4年生	その他
学校教育課程	277	352	119	33	9
地域文化課程	177	39	8	5	1
地域綾会課程	110	41	6	1	2
計	564	432	133	39	12

■学生からの評価が高い授業（平均評定値２点以下）

整理番号　　031
受講生数：70名
課程・学年構成
　学校教育課程 70名(1年 7名，2年 57名，3年 1名，4年 5名)
　地域文化課程 0名
　地域社会課程 0名
　その他　　0名
平均評定値：1.93



〔注〕2.5 点以上：評価が低い授業

（教育地域科学部現況調査表より）

■学生による自由記述（抜粋）

整理番号031

記述１ 学外へ（博物館）見学へ行ったり、土笛を作ったりと、子供と一緒に教師も楽しめるという事を目的にした要素を沢山教えてもらいました。

記述２ 今までの考え方を変えられた授業だったので良かったです。

記述３ 博物館へ行ったり、土笛を作ったり実際に自分でも体験できたのが面白かった。

記述４ 大変楽しかったです。また教師としての方向性を見つける事ができました。有難うございました。

記述５ 土笛作りのように、めったに体験する機会のない事をする事ができて、ラッキーでした。

記述６ 歌舞伎や土笛などっ興味のある事ばかりできて楽しかった。

記述７ 座席数の確保、増加。

記述８ 新しい考え方がとても多く得られたと思います。とても楽しく、とって良かったと思えるような授業でした。先生が素敵でした。

記述９ 先生のしゃべりが面白く、とっても楽しい授業でした。授業以外にも、博物館や子供歌舞伎など、この授業を受けたからこそ得られた事がありました。また、教師のあり方なども深く考えさせられる内容で、これからに役立たせたいです。有難うございました。

記述10 この授業を受けて、教師の現状や子供の反応など、勉強になる事が沢山ありました。子供カブキや博物館見学など、先生のおかげで広く学ぶ機会が持てて、本当に良かったです。また、自分で土笛作りも、子供帰った気持ちで楽しく取り組む事が出来ました。先生の教育への考え方がいいなぁと思いました。

記述11 この音楽教材研究では、「音楽を教える」という考えではなく「音楽で教える」という考えのもとに、実際に小学校勤務の経験がある先生の現場の話が聞けたので、大変中身のある授業であったと思う。実際に自分が現場に出た時に役に立つと思われる教材づくりについて考えていただけたという印象が強く残っている。

記述12 第一に教職に対する考え方が大きく変わった。笑い最高です！

記述13 本当に毎回楽しい授業でした。音楽の事だけに固執せず、教育現場の話が色々聞けて日々いい刺激となりました。

記述14 音楽の教材についてだけの話ではなく、現在の教育現場の話が聞けたので有意義なものになった。

記述15 先生の考え方とかが、非常に面白かったです。

記述16 教育の現在の状況の事も分かったし、先生の軽快なしゃべりが面白かったです。

記述17 教育のリアルな現場の実状や問題点を明確に指摘して考えさせられた。将来、役に立ちそうな内容の授業だったと思う。

記述18 教育現場の話をたくさん聞けて本当に良かった。実際小学校での教員時代を経ている先生という事もあり、とても実用的で中身のある授業でした。

記述19 教材研究というと指導案作りが中心になりがちだが、この授業は”教材”の研究という意味で、実のあるものになった。

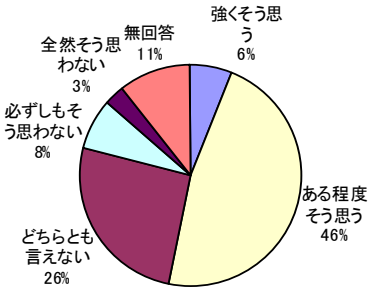
記述20 現場の話が聞けて大変ためになった。本当にいい授業だった。面白かったし、わかりやすい。

記述21 今まで何度か指導案を書く機会がありましたが、この授業を受けて”生徒にどんな力を付けさせたいのか”という事をまずしっかりと考えた教師の創意あふれる授業作りが大切なのだという事を痛感させられました。

（平成 18 年度授業評価実施報告書より）

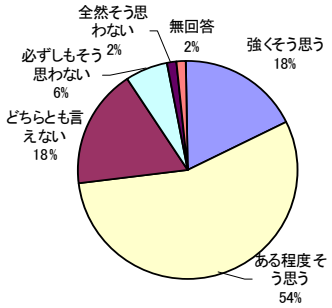
資料 1-10-4　授業評価の適切なフィードバック例（医学部）

【設問】前年の評価アンケート結果を参考に，授業方法の改善を試み，学生へのフィードバックができた。



	回答者数
強くそう思う	4
ある程度そう思う	31
どちらとも言えない	17
必ずしもそう思わない	5
全然そう思わない	2
無回答	7
合　　計	66

【設問】今回の評価結果を受け，次の講義を改善する予定である。



	回答者数
強くそう思う	12
ある程度そう思う	36
どちらとも言えない	12
必ずしもそう思わない	4
全然そう思わない	1
無回答	1
合　　計	66

（回収率64%）

■授業評価のフィードバックによる改善例（アンケートより一部抜粋）

○　プリントを B4→A3orA4 に（学生の要望）。プリントに空きスペースを（学生の要望）。早口になるので内容を圧縮。→一昨年に比べ昨年の学生達には好評で，基礎系教官５人のうちの１人に入った。

○　スライドを使って授業をしたが，内容を印刷したプリントを配布しなかったところ，配布してほしいという要望があったので，次年度配布した。

○　板書で行っていたところ，わかりづらいなどの評価だったので，全てパワーポイントに変更しました。パワーポイントで時々インターネットの関連サイトやビデオを見せるなど，「飽きさせない」「眠らせない」ように工夫しました。配付資料をパワーポイントのプリントアウトで穴埋め式に変更しました。その結果，真剣に前を向いて授業を聞くようになりました。学生の反響は好評のようです。

○　配布するプリントに，記入スペースが少ないという指摘あり。→記入スペースを増やした。

○　進行スピードが速いとの指摘を受け，進行をゆっくりとし，補講講義を１コマ追加した。

○　パワーポイントのスライドが早いとのコメントがあったので，メモが必要なスライドは，時間を十分とるように今年はしている。

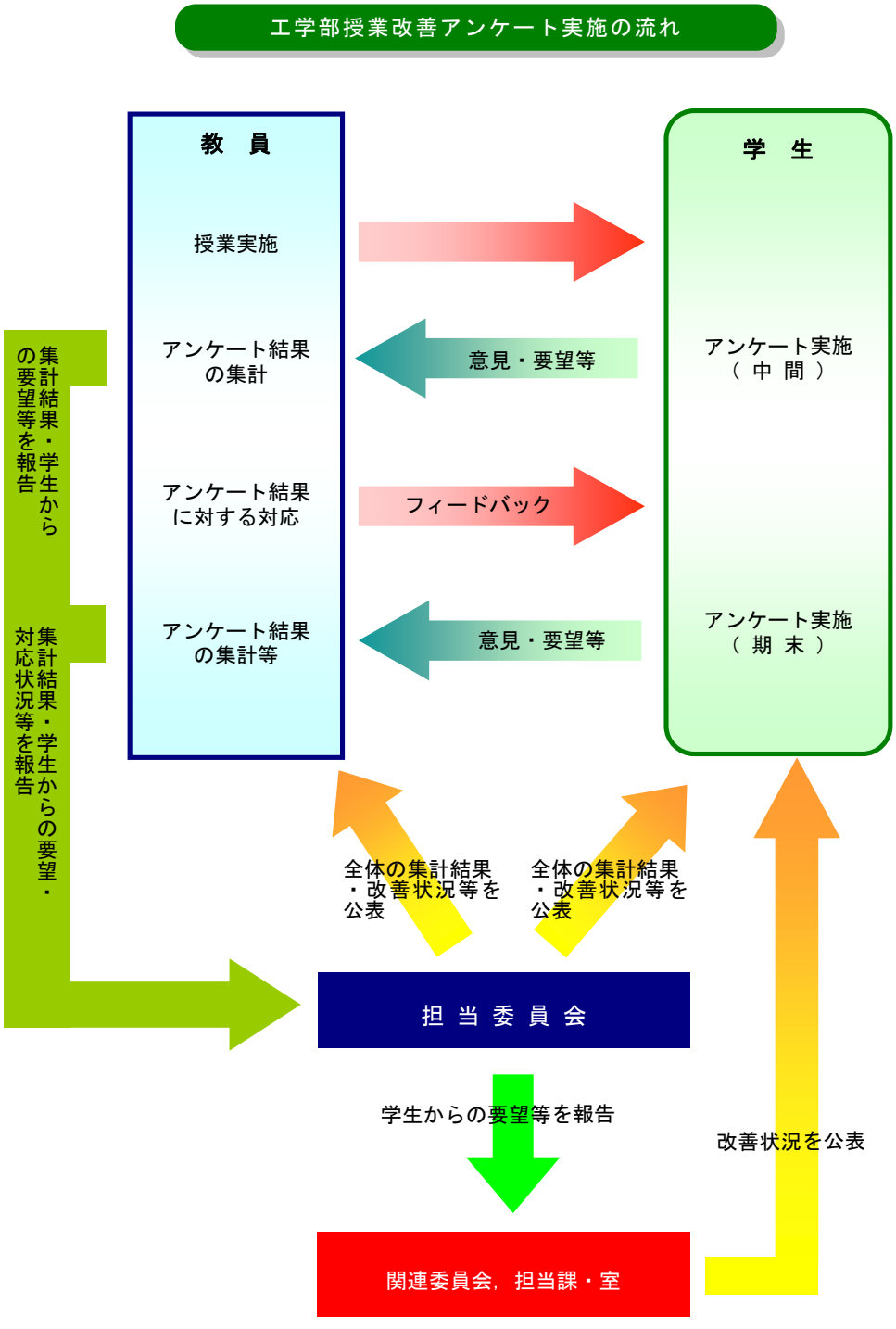
○　教材として映画を活用するさいに解説を丁寧に行うように改善した。分かり易かったと好評であった。

○　学生が参加する講義になるよう実習的要素も取り入れた。反響は悪くなかったと思う。

（「平成 19 年度「学生による授業評価」のフィードバックに係るアンケート調査結果」より）

資料 1-10-5　アンケートのフィードバック例（工学部）

授業アンケートの結果をより分かりやすくフィードバックする必要性は，教員と学生の双方から数多く指摘されている。授業アンケートを行った結果と教員がそれに対してどのように対応したのか，ホームページ上や掲示板などで可能な限り公開し，教員と学生の双方の意識の向上を図っている。



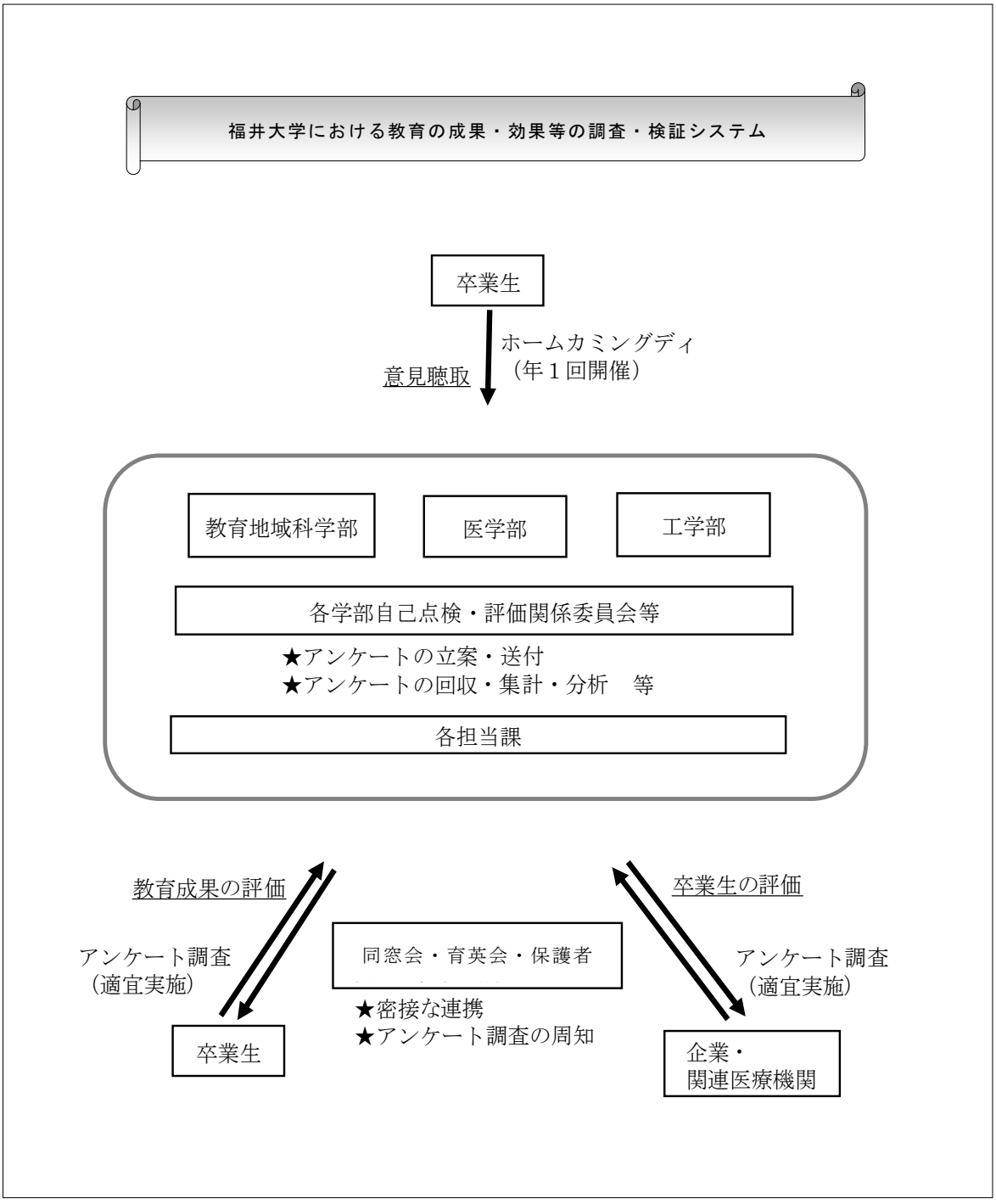
（工学部及び大学院工学研究科自己点検・評価委員会資料）

計画 1-11「卒業生並びに卒業生の就職先等を対象に，教育の成果・効果等を調査・検証するシステムを構築する。」に係る状況

① 全学及び各学部では卒業生並びに就職先を対象とした調査体制を整備し，それぞれ教育の成果・効果等に関する意見聴取を実施した【資料 1-11-1～2】。

また，卒業生から直接，提言・意見等を収集し教育の成果・効果等を調査・検証するシステムの一つとして,平成 16 年度よりホームカミングデーを各学部において開催した。【P60 資料 1-11-3】。

資料 1-11-1　教育の成果・効果等の調査・検証システムの概要

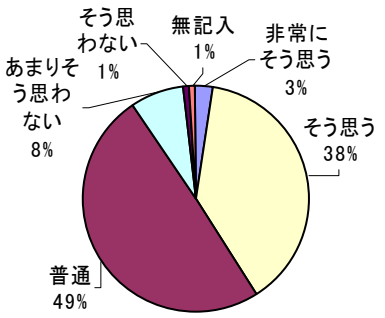


（事務局資料）

資料 1-11-2　卒業生に対するアンケート調査結果例（医学部）

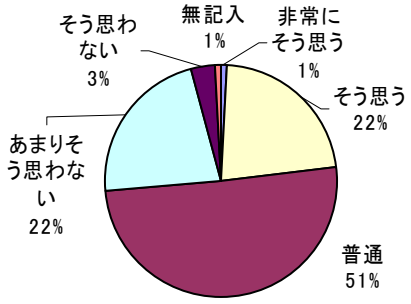
【設問】医学科では，
①幅広い医学知識を持ち，質の高い臨床能力を身に付け
②コミュニケーション能力に優れ，高い倫理観をもって患者様中心の医療を実践でき
③日々進歩する医学知識・医療技術を生涯にわたり学ぶ習慣を身につけ，根拠に立脚した医療を実践できる医療人を育成することを教育目標としています。
そこで，本学のカリキュラム全般を履修してこれらに対応した以下の事項を修得することができましたか，お聞きします。それぞれの事項を身に付けることができたとお思いですか？

■医学知識



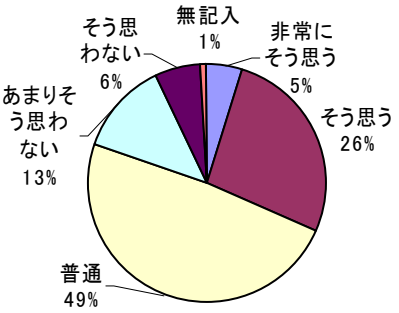
	回答者数
非常にそう思う	3
そう思う	45
普通	58
あまりそう思わない	9
そう思わない	1
無記入	1
合計	117

■臨床能力



	回答者数
非常にそう思う	1
そう思う	26
普通	59
あまりそう思わない	26
そう思わない	4
無記入	1
合計	117

■コミュニケーション能力

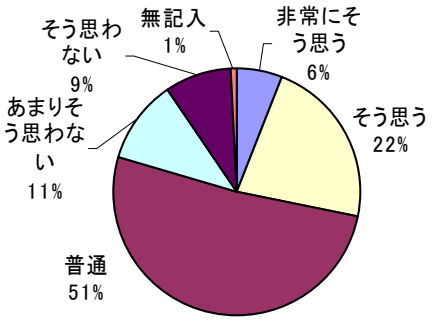


	回答者数
非常にそう思う	6
そう思う	31
普通	57
あまりそう思わない	15
そう思わない	7
無記入	1
合計	117

（医学部現況調査表）

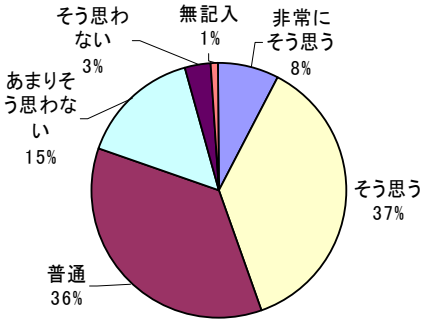
資料 1-11-2　卒業生に対するアンケート調査結果例（続き）

■高い倫理観



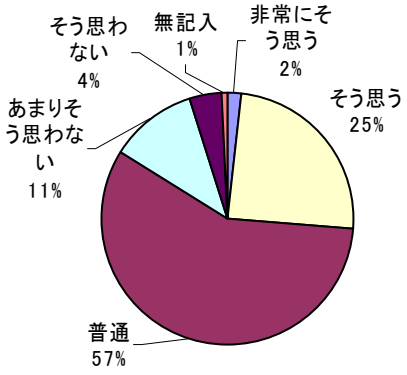
	回答者数
非常にそう思う	7
そう思う	26
普通	60
あまりそう思わない	13
そう思わない	10
無記入	1
合計	117

■学ぶ習慣



	回答者数
非常にそう思う	9
そう思う	43
普通	42
あまりそう思わない	18
そう思わない	4
無記入	1
合計	117

■根拠に立脚した実践的医療能力



	回答者数
非常にそう思う	2
そう思う	29
普通	67
あまりそう思わない	13
そう思わない	5
無記入	1
合計	117

385 枚配布/117 枚回収（回収率 30.4%）

（医学部現況調査表）

資料 1-11-3　ホームカミングデーでの主な意見例

○　育児室設置やリハビリ施設の開放について，検討してはどうか。

ホームカミングデー懇談風景

○　入試関係での「地域枠」について県と検討してはどうか。

○　研究棟の冷暖房（特に国試合格率を上げるための学習時間確保について。土日祝日）の使用について，検討願いたい。

○　とても興味深いことばかりでした。病院・大学の繁栄のため，協力していきたいと思います。

○　卒業生と学校側の話合いも必要と思いますが，卒業生と在学生の話合いの機会があったらいいと思います。

○　大学と交流を持つ機会があれば，学生と交流を持つ機会が増えると思います。

○　近年，大学内の組織が私達の時代から随分と変わって来たこと。また，福井大学のニュースがマスコミに取り上げられるようになってきた。

○　企業側から見るとどの大学へ行けば企業のニーズがマッチするか分かるようにしてほしい。

○　企業としては，メンタルに弱い学生が多いのでそれを強くすることもブランドになる。また，平成 18 年度から名古屋地区で受験することができることになったことは非常に良いことである。

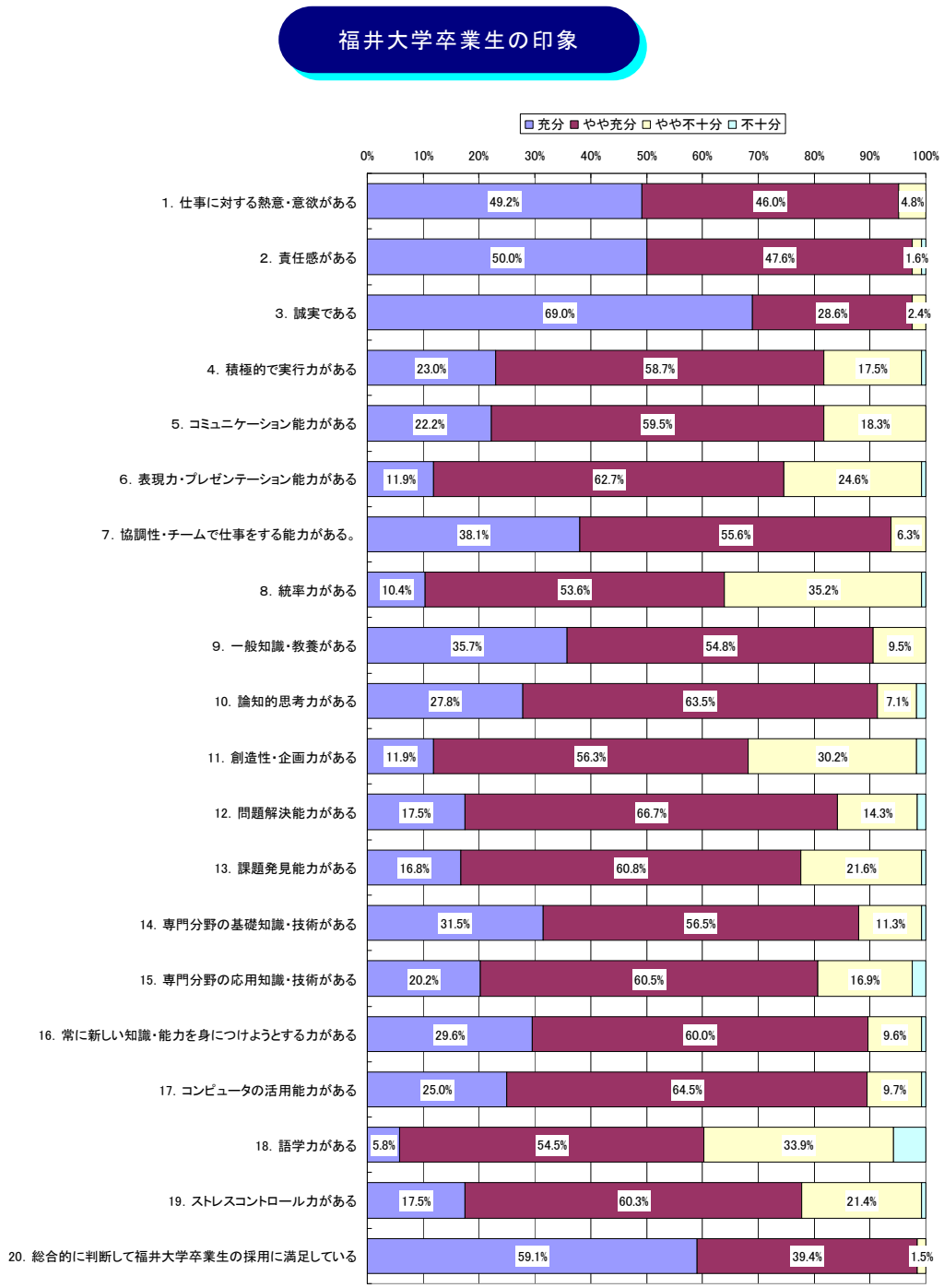
※ホームカミングデーとは？

学部毎に卒業生を招き，学長，理事及び学部長と懇談し大学の現状を紹介，さらに卒業生と意見交換を実施すること。

（事務局資料）

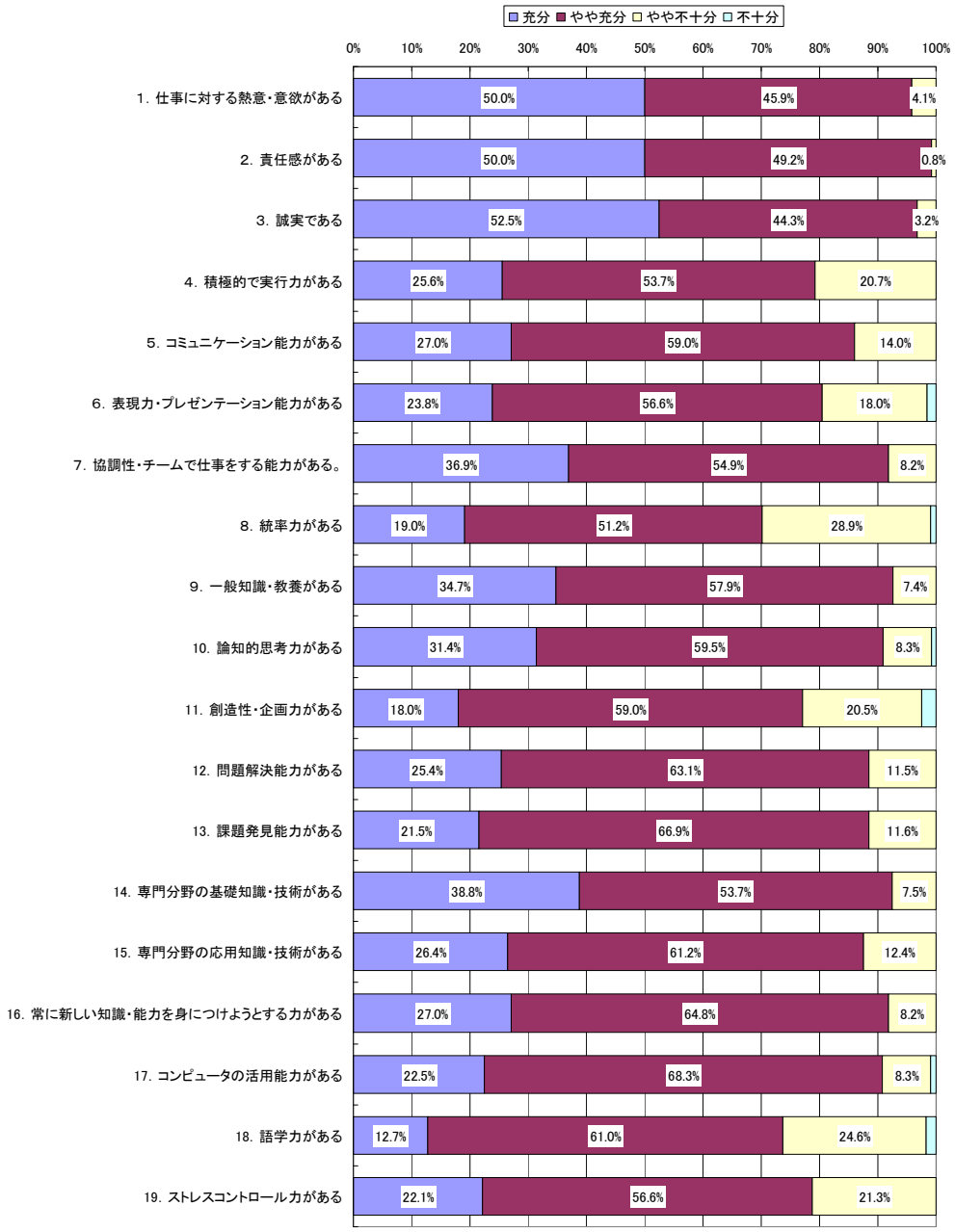
② 学生の就職先企業等を対象にアンケート【P35 資料 1-6-1】を全学的で実施し，企業等が求める人材養成の視点をも踏まえ教育の成果・効果を調査した【資料 1-11-4】。平成 19 年度実施の調査結果を鑑みると，本学卒業生は他大学卒業生に比較し，企業等が求める人材として評価は概ね良好である。教育地域科学部では，従来の地域文化及び地域社会の２課程を「地域科学課程」に組織改組することに伴い，その調査結果を参考としてカリキュラムの全面的改善・再編を実施した。特に，学生のコミュニケーション能力を始めとする諸能力を向上させるために，ワークショップ型授業を導入した【P39～40 資料 1-6-4～5】。

資料 1-11-4　卒業（修了）生の就職先に対するアンケート調査結果例



（注）数字は，回答者の割合を表す。

他大学卒業生との比較



（注）数字は，回答者の割合を表す。

（平成 19 年度実施　事務局資料）

③　工学部（平成 17 年度），教育地域科学部（平成 19 年度）において外部評価を実施し，教育の成果・効果等について各分野の専門家の意見を聴取した。工学部では，６年前の外部評価の時点に比べて進んでいる点が多く見られるとの意見があり，外部評価結果のフィードバックによる改善が高く評価された【資料 1-11-5】。

資料 1-11-5　外部評価委員意見例（抜粋）

■教育地域科学部外部評価委員の意見

国立大学法人は，法人化後４年が経過したが，法人としての裁量は広がったものの，効率化係数と総人件費抑制政策によって大半の大学では，大学教員を削減せざるを得ない状況に追い込まれ，法人化の趣旨は生かされないままになっている。平成 22 年より次期中期計画への枠組みについては，文部科学省内で運営交付金のあり方についての連絡協議会をつくって検討が始まっている。このままいくと高等教育は，危機的である。それを乗り切る多くの知恵と提案を集約していかなければならない。

この点において福井大学教育地域科学部は，教員養成のあり方においても新課程の展開にしても，附属学校の活動にしても，今日の教育課題に応えた先駆的で模範的な在り方を示している。振り返ってみると「学校現場が大学であり大学院である」というメッセージは，福井大学教育地域科学部が全国に発した新しいパラダイムチェンジへの宣言であった。従来のアカデミズムからはストレートには出てこないこの発想は，実践的思考が学問的高さによって裏打ちされている本学部の６年間の実績と自信から生まれたもので，戦後 60 年を経過した教員養成教育において，私たちに最も必要とされている方向を的確に明示したものといえる。

（教育地域科学部資料）

■工学部外部評価委員の意見

私は６年前の評価に参画させていただいた。そのときに議論したことがどんどん実現されていることに敬意を表したいと思う。あの時はミニ東大になるな，ミニ京大になるな，地域に密着しろという指摘をいろいろな委員の先生がされて，ファイバーアメニティは作ろうか作るまいか，長所や短所を議論した。ＪＣＯの事故があったので原子力についても議論が出たのだが，ここまで積極的に取り組まれるとは。お一人の方がそういうものを作ったらどうかと言って，私も講座ぐらい作ったらどうかという発言をしたと思うが，この５年間で，まさに地域に密着したファイバーアメニティと原子力・エネルギー安全工学のご専攻を実現されたというご努力には本当に敬意を表したい。

部局化に向けて，非常に積極的にいろいろなことをされている。ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーとか，知的財産の取り組みだとか，生命科学複合教育などを大いにやられていている。先ほども申し上げたが，こういうものはどちらかというと先端的な問題に対する教育，または研究オリエンテッドな高度な大学院に向けたものだと思うが，どんどん発展すると先生方はいろいろなことで非常に忙しくなってこられていると思う。

（平成 17 年度外部評価報告書）

b）「小項目１」の達成状況

（達成状況の判断）
Ⅲ　目標の達成状況が良好である

（判断理由）
１．本学の教育の質的向上を図る上の最重要課題の一つである教養教育の充実に対応し，共通教育センター方式による平成 17 年度特色ＧＰ「より高い現代的な教養教育をめざして」に基づき実施・改善された教養教育は，学生から好評を得ている。さらに，平成 16 年度現代ＧＰ「医学英語と医学・看護学統合的一貫教育」に基づく実施プログラムや情報リテラシー教育によって，学生の英語教育に対する評価や情報処理能力・語学力がそれぞれ向上した。

２．学生・担当教員等を対象にした各種評価アンケート結果や社会的ニーズに基づくカリキュラム改善，双方向遠隔授業システム等の活用による履修科目の拡大やＧＰ採択プログラムの実施等によって，基礎的知識や技術の習得に関わる教育の質は向上した。特に，教育地域科学部や医学部ではカリキュラムの再編を行い，社会的ニーズに適切に対応した。

３．平成 15 年度特色ＧＰ「地域と協働する実践的教員養成プロジェクト」を基盤とした「探求ネットワーク」「ライフパートナー」及び「教育実践研究」の推進（教育地域科学部），平成 17 年度現代ＧＰ「地域教育活動の場の持続的形成プログラム」の実施（工学部）や「テュートリアル教育」の積極的な導入（医学部）は関係者からの評価も高く成果もあがっており，本学の教育の質的向上を図る上の最重要課題の一つである，高い独創性を含め実践的力量及び探求的課題解決能力育成が促進できた。

４．職業意識を学生に喚起するためのインターンシップ制度は，本学の教育に関する重要取組の一つである。キャリア教育としての単位化を含め各種インターンシップ制度の整備によって，豊かな人間性の涵養を含め学生の職業意識が広く喚起された。当該制度の受講者数は増加しており，評価も良好である。大学院課程も含め学生ニーズ等に適切に対応できるよう，派遣期間の異なるインターンシップを整備していることは特筆できる。

５．学生による授業評価やカリキュラムに関するアンケート調査を継続的に実施し，その結果は公表・フィードバックされ，教育内容・方法の改善に活用された。さらに，卒業生並びに就職先等を対象とした調査体制が整備され，外部評価の実施など教育の成果や効果の意見聴取を実施した。その結果は教育内容・方法の改善に活用された。これら取組は教育の成果のさらなる向上を図る基盤となるものである。特に，企業等からの意見聴取結果から，本学卒業生に対する評価は他学卒業生に比べ概ね良好であり，これは本学の人材育成が十分成果をあげていることの証左である。

○小項目２「[大学院課程] 学部における基礎的知識及び実社会における実践的能力等の基盤の上に高度の専門的知識とともに優れた研究能力を備え，地域はもとより広く国際的な活動に貢献できる高い教育的資質を持つ人材及び高度な技術者･研究者を育成する。さらには，21 世紀ＣＯＥプログラムの推進により，世界をリードする創造的な人材育成に努める。」の分析

計画 2-1「単位互換制度などの活用により，履修可能な科目の拡充を図る。」に係る状況

① 平成 16 年度に締結した「福井県内大学等間単位互換に関する協定についての申合せ」に基づき，県内６大学間での単位互換による履修科目を拡充した【P42 資料 1-7-1～2】。さらに，科目拡大にとどまらず，教育研究活動の更なる連携推進を図るため，平成 19 年度に「大学連携リーグ」【P42 資料 1-7-3】を形成した。

② 北陸地区国立大学（６大学）間では，平成 16 年度に単位互換包括協定を締結し，平成 17 年度に双方向遠隔授業システムを利用した授業を試行，平成 18 年度から本格実施している【P43 資料 1-7-4】。その結果，教養教育・大学院の履修科目が拡大された。これらの取組によって，他大学単位取得者数は年々増加しており，これは履修科目拡大の成果である【P43 資料 1-7-5】。

③ 工学研究科では，原子力教育大学ネットワークを平成 19 年度に設置し，遠隔授業システムを用いた講義の相互配信によって履修科目を拡大した（年間２科目延べ 30 回）。この取組みは，履修生から高く評価されている【P66 資料 2-1-1】。

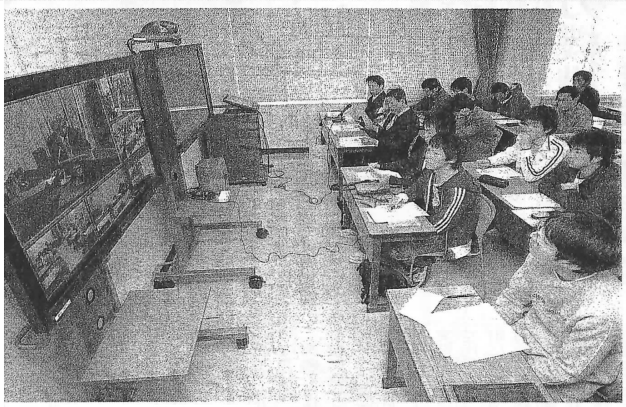
資料 2-1-1 遠隔講義開始を報じる新聞と履修生の評価

福井大　金沢大　東京工大

原子力の遠隔講義開始

大学院 ネットで共通受講

福井大、金沢大、東京工大と日本原子力研究開発機構でつくる「原子力教育大学連携ネットワーク」は十三日から、三大学の大学院をインターネットで結び、原子力関連の基礎科目を共通して学べる遠隔講義を始めた。教員が専門科目を相互補完し合うことで講義を充実し、原子力教育のレベルアップを図る。



3大学共通の遠隔講義で原子力について学ぶ学生＝13日、福井市の福井大文京キャンパス

原子力機構連携　教育レベル向上図る

三大学と同機構は、原子力にかかわる人材の育成を目的に二〇〇五年「連携・協力推進協議会」を立ち上げ、カリキュラムの検討や機材整備などの開設準備を進めてきた。本年度から名称を同ネットワークに変更した。

前期一講座、後期一講座を各十五回（毎週金曜、一回九十分）ずつ実施。前期は放射線、後期はエネルギー環境など基礎的な内容を教える。三大学のほか、同機構敦賀本部など関係施設をテレビモニターで結び、福井大の西川嗣雄教授、玉川洋一准教授ら、各大学の教員がそれぞれの専門分野を担当する。

一回目の講義となったこの日、福井大では大学院工学研究科原子力・エネルギー安全工学専攻の二十一人が受講。「核・放射化学の基礎」について東京工大の藤井靖彦教授から講義を受けた。他の二大学でも各十人が講義に臨んだ。

同機構は、三大学はじめ全国十二大学の大学院と連携、教員を派遣するなどしている。来年度以降は、これらの大学を中心に遠隔授業への参加を増やしていく考え。

同機構は「原子力関係の教員は少なく、これまで大学単独では十分でなかった。基礎的な知識を共通で得ることで、原子力教育全体の底上げにつなげたい」としている。

（福井新聞 H19.4.14）

■履修大学院生からのコメント

○　ネットワークを通じて離れた大学間で同時に授業を行うことが大学の新しい授業形態になっていくことが，今から楽しみに思います。

○　東工大や金沢大学といった他大学の教授の授業が受けられることが嬉しく，今までの授業とは違う新鮮さを感じた。福井大学では行えない実験や授業内容を今後も期待したい。

○　三大学間連携ネットワークの授業は，今までに無い授業形式で興味深く取り組めました。

○　連携授業は講師側が学生側に一方的になりやすいと思っていたけど，回答を学生にスクリーンへ書かせたり，質問が他大学から頻繁にあることもあり，集中して授業に取り組むことが出来ました。

○　去年の東海村の研修で，人形を使った線量実験をしました。そのような実体験があるので，理解しやすかったです。

（履修大学院生アンケート調査結果より）

計画 2-2 **ウエイト**「インターンシップ制度の積極的活用を通して職業意識を喚起する。」に係る状況

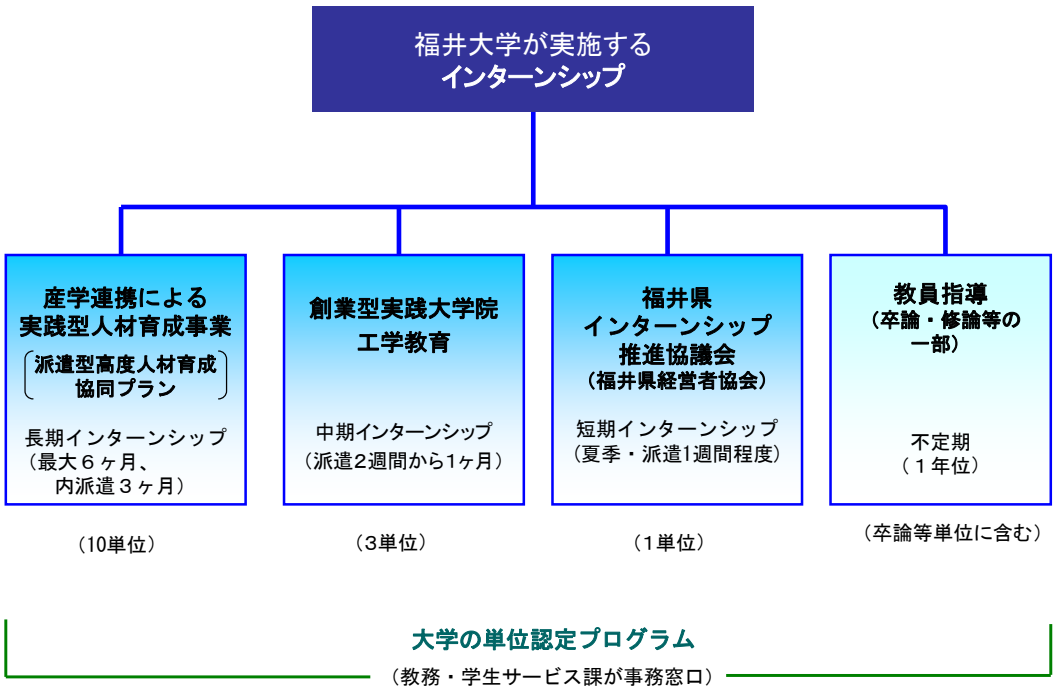
① 職業的意識を喚起するため，キャリア教育としての単位化を含め各種インターンシップ制度を整備した【資料 2-2-1，P264 資料 3-1-3～4】。これらインターンシップは短期から長期と派遣期間が異なるものであり，学生がニーズに合わせて選択できることは特記できる。

資料 2-2-1　インターンシップの構成

大学生が行うインターンシップは，従来から，夏季休業を利用し，「学部学生が在学中に自らの専攻やキャリアに関連した職業体験を行う」短期インターンシップとして，長らく地域産業界の支援の下に実施してきた。また，平成 18 年度からは，国の方針に則り，大学院学生を対象に，高度専門知識の修得と実社会における事業展開力，即戦力の向上を目指した長期インターンシップ及び創業型実践大学院工学教育の一環として技術経営カリキュラムに基づく中期インターンシップを開始した。

現在，福井大学が実施しているインターンシップには，次の 4 種がある。いずれも本学と企業が協同して，実就業と教育研究の融合による研究意識の高揚と社会的視野の拡大を目指す産学連携型教育システムである。

1．産学連携による実践型人材育成事業（派遣型高度人材育成協同プランに基づく長期インターンシップ
2．創業型実践大学院工学教育に基づく中期インターンシップ
3．福井県インターンシップ推進協議会の下で実施する短期インターンシップ
4．教員指導あるいは学生の自主性による，企業主催のインターンシップ

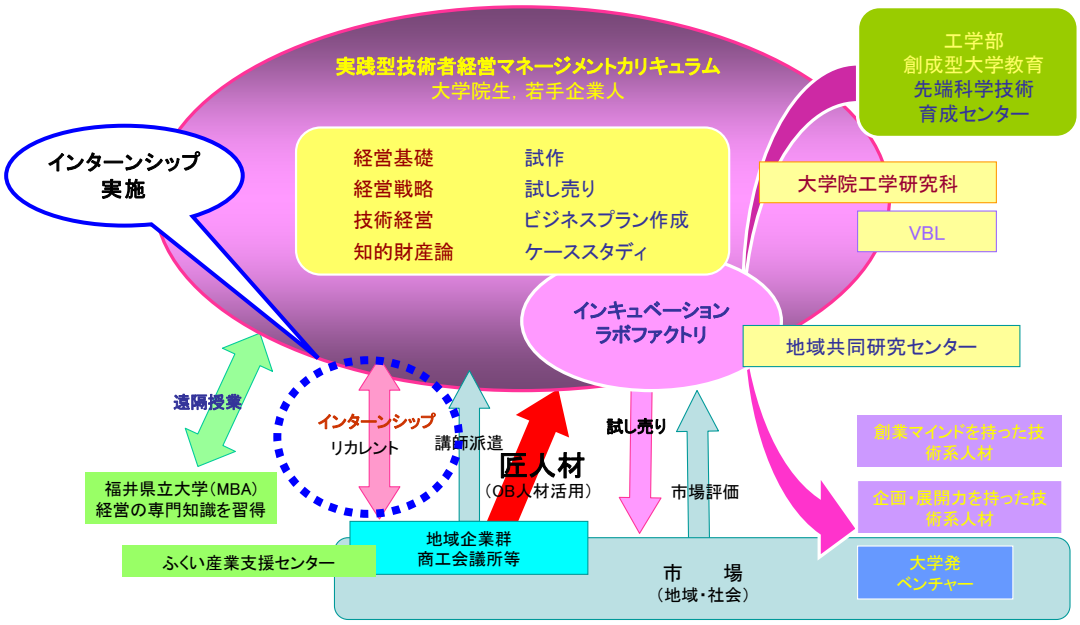


（事務局資料）

② 工学系研究科では,福井県インターンシップ推進協議会実施の短期インターンシップ,創業型実践大学院工学教育による中期インターンシップ【資料 2-2-2～3】及び派遣型高度人材育成協同プランによる長期派遣型インターンシップ制度【P69 資料 2-2-4～5】を整備し,学生の職業意識を喚起している。キャリア教育としてのインターンシップは単位化され,受講者数は概ね増加している。派遣後の学生からは,参加して「有意義」「大きな収穫を得た」等の評価を得ている。

資料 2-2-2　創業型実践大学院工学教育の概要

■創業型実践大学院工学教育による人材育成



■創業型実践大学院の中期インターンシップ実施状況

平成 18 年度

派遣先	専攻	人数
Precision System Science	材料開発工学	1
日立化成工業㈱　研究開発本部	材料開発工学	1
日華化学㈱	知能システム工学	1
アイテック㈱	生物応用化学	1
アイテック㈱	生物応用化学	1
㈱日本化学工業所	機械工学	1
セーレン㈱　研究開発センター	生物応用化学	1
神戸工業試験場	ファイバーアメニティ工学	1
	計	8

平成 19 年度

派遣先	専攻	人数
㈱日本化学工業所	ファイバーアメニティ工学	1
㈱タカギセイコー	ファイバーアメニティ工学	1
東工シャッター㈱	ファイバーアメニティ工学	1
サカイオーベックス㈱	ファイバーアメニティ工学	2
㈱アタゴ	ファイバーアメニティ工学	1
（財）若狭湾エネルギー研究センター	生物応用化学	1
小林化工㈱	ファイバーアメニティ工学	1
エスエス製薬㈱	電気・電子工学	1
(独)建築研究所	建築建設工学	1
	計	10

（事務局資料）

資料 2-2-3　創業型実践大学院工学教育プログラム（平成 19 年度）技術経営カリキュラム修了者の評価

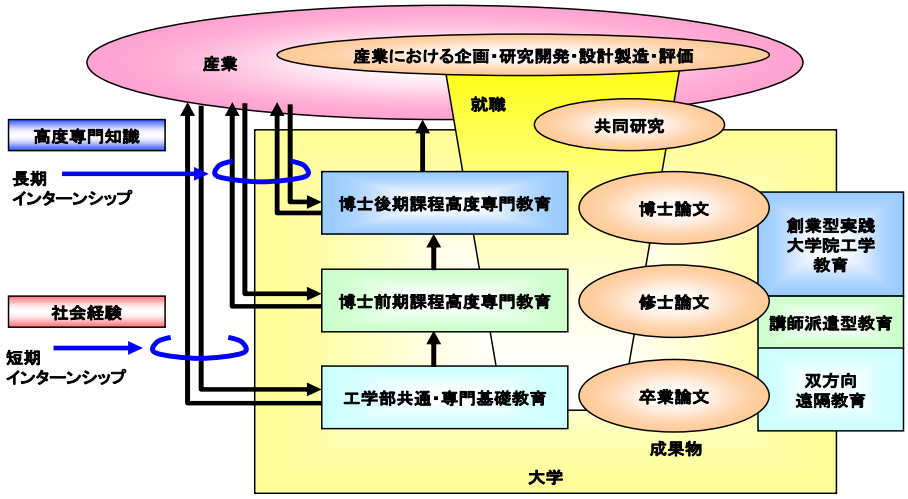
○　普段工学部では習えない教科（財務，経営学，マーケティング論など）が多く，大変参考になった。
○　ものづくりに必要なコストの考え方や財務知識が出来てよかった。
○　企業の経営分析の手法が学べた。
○　ビジネスプランの作り方を指導してもらってビジネスプランコンテストに参加でき賞をもらった。
○　就職活動でＭＯＴを修了したことは大いにＰＲとなったし，面接での話題を提供できてよかった。

技術経営カリキュラム修了証書

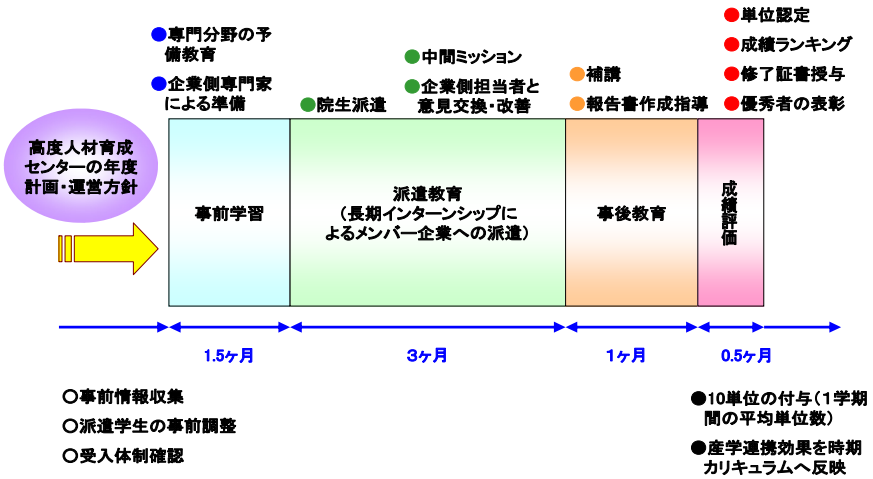
（修了大学院生アンケート調査結果（創業型実践大学院工学教育プログラム実施委員会資料））

資料 2-2-4 長期インターンシップ（派遣型高度人材育成協同プラン）及びプロジェクト概要

■本教育プロジェクトにおける派遣型高度人材育成のハイアラキカル構成

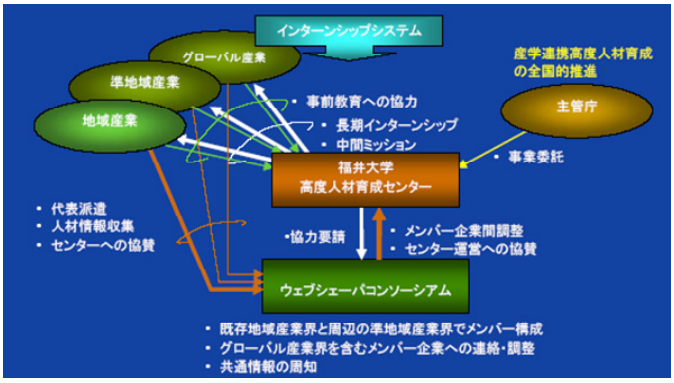


■本教育プロジェクトにおける派遣型高度人材育成のスキーム



■プロジェクト概要

教員と企業の代表者から成る派遣型高度人材育成センターを工学研究科内に設置し，協賛企業の連合体と連携の下，厳選された大学院生を企業に長期派遣する。これにより，産業の取組みを理解し，自主的に問題を解決する素養のある高度専門人材の育成を目指す。地域協賛企業の高度専門人材育成関連部門を横断的に連合した組織との密接な連携の下に，永続性のある派遣教育を実施していく点において，これまでにない新しいコンセプトのインターンシップである。



平成 18 年度

派遣先	専　　攻	人数
セーレン(株)	博士前期課程　情報・メディア工学専攻	2
福井コンピュータ(株)	博士前期課程　情報・メディア工学専攻	1
(株)ネスティ	博士前期課程　情報・メディア工学専攻	1
(株)NTTデータ北陸	博士前期課程　ファイバーアメニティ工学専攻	2
(株)NTTドコモ北陸	博士前期課程　情報・メディア工学専攻	1
富士通(株)	博士前期課程　情報・メディア工学専攻	3
合　　計		10

平成 19 年度

派遣先	専　　攻	人数
(株)ネスティ	博士前期課程　情報・メディア工学専攻	1
(財)若狭湾エネルギー研究センター	博士前期課程　原子力・エネルギー安全工学専攻	1
(株)システムラン	博士前期課程　情報・メディア工学専攻	1
(株)NTTデータ北陸	博士前期課程　ファイバーアメニティ工学専攻	2
(株)アイ･オー･データ機器	博士前期課程　情報・メディア工学専攻	1
(株)富士通研究所	博士前期課程　情報・メディア工学専攻	2
マコー(株)	博士後期課程　物質工学専攻	1
ソニーEMCS(株)美濃加茂テック	博士前期課程　情報・メディア工学専攻	1
(独)産業技術総合研究所	博士前期課程　ファイバーアメニティ工学専攻	1
(独)産業技術総合研究所	博士後期課程　ファイバーアメニティ工学専攻	1
合　　計		12

（工学部現況調査表）

資料 2-2-5 長期インターンシップ派遣学生からのコメント

○　ユーザ要求に対するソフトウェアアプリケーションの設計に従事し，多くの困難に直面しながら，自ら解決していく喜びを感じた。
○　会社訪問等では分からない従業員のふだんの環境の中で，仕事をどう進めていくのか，その位置づけを体感し，従業員との会話の中から新たな発見をし，じっくりと仕事に取り組むことができた。コミュニケーション能力の重要性，チームワークでは自分の仕事を他のメンバーに理解してもらうことの重要性を感じた。
○　システム提案から，実現，運用まで，マーケティングの流れすべてを経験でき，有意義であった。自分から積極的に動く必要性も感じた。
○　毎週，進捗状況の発表を行い，プレゼンテーションの進め方の注意点について多くを学んだ。
○　技術的な知識を習得しただけでなく，業務の状況報告や上司と相談の上で，間断なく課題追求していくことの重要さを理解でき，大きな収穫となった。

（工学部現況調査表）

計画 2-3「【大学院課程】社会人，外国人など多様な学生の受入れ体制とそのための教育課程の整備を進める。」に係る状況

① 各研究科では，平成 17 年度から大学院長期履修制度の活用【P108 資料 2-2-8～9】夜間・特定時間帯での開講を行う夜間主コースの設置【資料 2-3-1】及び大学院設置基準第 14 条（教育方法の特例）の適用など【資料 2-3-2】，社会人の受入体制を整備した。

資料 2-3-1 教育学研究科夜間主コース，夜間主・学校改革実践研究コース受入れ状況

（人）

年度／コース	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	合計
夜間主コース		3	4	4	4	15
夜間主・学校改革実践研究コース	4	7	9	4	6	30
合　　計	4	10	13	8	10	45

※時間的制約の多い社会人等（現職教員）の便宜に配慮して，夜間の時間帯において授業を行う制度。

（事務局資料）

資料 2-3-2 大学院設置基準第 14 条（教育方法の特例）適用者状況

（人）

研究科／年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	合計
教育学研究科	前期	14（研究指導）	9（研究指導）	8（研究指導）	8（研究指導）	9（研究指導）	48
	後期	14（研究指導）	9（研究指導）	8（研究指導）	8（研究指導）	9（研究指導）	48
医学系研究科修士課程	前期	13（研究指導）	13（研究指導）	19（研究指導）	21（研究指導）	16（研究指導）	82
	後期	13（研究指導）	13（研究指導）	19（研究指導）	21（研究指導）	16（研究指導）	82
医学系研究科博士課程	前期	69（研究指導）	70（研究指導）	75（研究指導）	72（研究指導）	84（研究指導）	370
	後期	69（研究指導）	72（研究指導）	77（研究指導）	72（研究指導）	92（研究指導）	382
工学研究科博士前期課程	前期						0
	後期						0
工学研究科博士後期課程	前期	32（24科目，研究指導）	35（19科目，研究指導）	24（29科目，研究指導）	26（37科目，研究指導）	24（４科目，研究指導）	141
	後期	33（25科目，研究指導）	39（25科目，研究指導）	31（28科目，研究指導）	29（14科目，研究指導）	21（６科目，研究指導）	153
合　計	前期	128	127	126	127	133	641
	後期	129	133	135	130	138	665

※科目数は延数

（事務局資料）

② 教育学研究科では，他学部出身者で新たに教員免許証を希望する社会人に対して平成18年度に「教育職員免許取得プログラム」を設置した【資料 2-3-3】。さらに，平成17年度教員養成ＧＰに「学校を拠点に教員の協働実践力を培う大学院」が採択され【資料 2-3-4】，さらに平成20年度より「教職大学院」【P108 資料 2-2-7】を開設することは，教育課程の整備への積極的な取組として特記される。

資料 2-3-3　教育職員免許取得プログラム実施状況

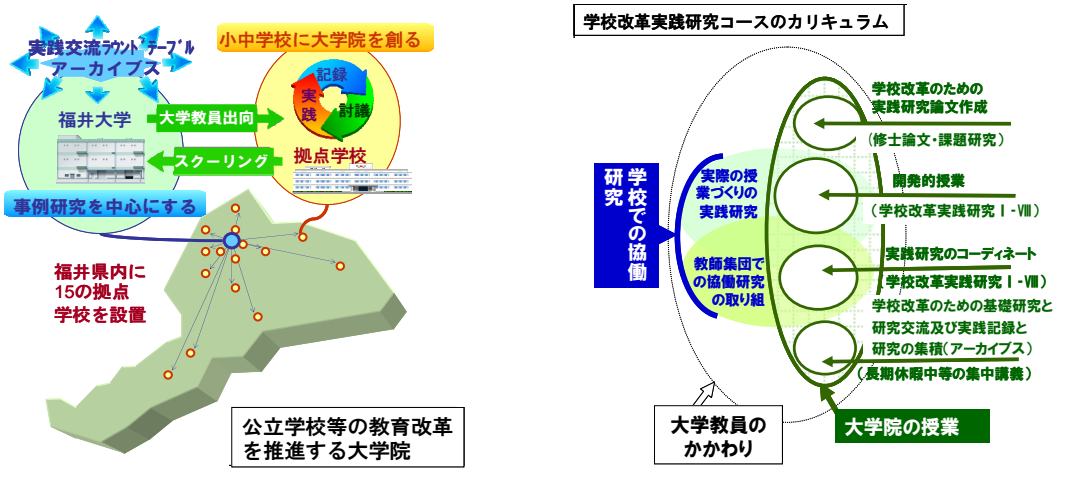
他学部出身者で新たに教員免許取得を希望する者や，他種免許の取得を希望する者のために，在学中に一種免許及び専修免許の取得が可能な「教育職員免許取得プログラム」を平成18年度から実施している。平成18年度は３名，平成19年度は５名の入学者がこの履修制度を利用している

入学年度 専修	氏名	入学前取得免許 取得希望免許	許可免許	備考
平成19年度 学校教育	A	なし 小学校1種，中学校(国語・英語)1種，高校(国語・英語)1種	小学校1種	
平成19年度 障害児教育	B	なし 小学校1種，中学校(英語)1種	小学校1種	
平成19年度 数学教育	C	高校(数学)1種 小学校1種，中学校(数学)1種	小学校1種	平成19年度後期から科目等履修生出願希望・中学校(数学)1種
平成19年度 英語教育	D	中学校(英語)1種，高校(英語)1種 小学校1種	小学校1種	
平成19年度 英語教育	E	中学校(英語)1種，高校(英語)1種 小学校1種	小学校1種	
平成18年度 学校教育	F	なし 小学校1種，中学校(英語)1種，高校(英語)1種	小学校1種	
平成18年度 障害児教育	G	なし 小学校1種，中学校(数学)1種，高校(数学)1種，養護学校1種	中学校(数学)1種	
平成18年度 数学教育	H	高校(数学)1種 小学校1種，中学校(数学)1種	小学校1種	平成19年度後期から科目等履修生出願希望・中学校(数学)1種

（教育職員免許取得プログラムパンフレット及び基礎資料）

資料 2-3-4　学校を拠点に教員の協働実践力を培う大学院

【 取組の概要 】
21世紀の学校教育を担う教員の実践力をどう形成するか。本プロジェクトは学校拠点の協働実践を核とするモデルを提起する。
特質は３つある。
① 学校拠点の教員と研究者との協働の授業開発
② 実践－分析－再構成のサイクルによる実践と研究の融合と持続的発展
③ 学校を超えた実践交流ネットワークの組織化



（「福井大学基礎資料」及び「大学・大学院における教員養成推進プログラム申請書」より）

③　医学系研究科修士課程では専門看護師教育課程設置の一環として，平成 19 年度「がんプロフェッショナル養成プラン」に，金沢大学等と共同申請した「北陸がんプロフェッショナル養成プログラム」が採択され，医療関係者の受け入れ体制を整備した【資料 2-3-5】。

資料 2-3-5　北陸５大学の連携による「がんプロフェッショナル養成プログラム」の実施

質の高いがん専門医等を養成する優れたプログラムに対し，文部科学省が財政支援を行う「がんプロフェッショナル養成プラン」において，平成 19 年度，北陸地区５大学（福井大，金沢大，富山大，金沢医科大，石川県立看護大）が共同申請した「北陸がんプロフェッショナル養成プログラムーＩＣＴによる融合型教育システム及び「がんプロネット」の構築ー」が採択された。

本学では「がん看護専門看護師（ＯＣＮＳ）」の教育課程を設定している。

平成 20 年２月には，次年度からの本格導入を前に同プランの内容や意義，がん看護専門看護師への理解を深めるためにワークショップを開催し，県内外から約 100 名の看護師の参加を得た。

がん看護専門看護師について約100人が理解を深めたワークショップ＝16日、永平寺町の福井大松岡キャンパス

がん専門看護師 育て

北陸5大学連携し講座

永平寺町

福井大など北陸の五大学が連携して取り組む「北陸がんプロフェッショナル養成プログラム」に基づき、県内の看護師にがん看護専門看護師（ＯＣＮＳ）に対する必要性や理解を深めてもらうワークショップが十六日、永平寺町の福井大松岡キャンパスで開かれた。キャリアアップを目指す看護師約百人が参加し、すでに活躍するＯＣＮＳの体験談などに聞き入った。

同プログラムは、がん治療のプロを養成する目的で福井、金沢、富山、金沢医科、石川県立看護の五大学共同で昨年に文科省に事業申請し、全国十八事業の一つに選ばれた。本年度から五年計画で各大学院に共通カリキュラムを設けるなどし、高度な技術と知識を持った医師や看護師、薬剤師、放射線技師の育成を目指す。

ワークショップは、ＯＣＮＳの教育課程（二年間）を今春開設する福井大が、ＯＣＮＳを目指すきっかけにしてもらおうと同大における同養成プログラムの第一弾として開いた。

同大の岩田浩子看護学科長が、同養成プログラムの概要を説明。大阪大附属病院でＯＣＮＳとして活躍する田墨恵子さんが、大学院での学習内容や現在の活動を報告した。田墨さんは「高度な知識を持つことで、一般の看護師では難しい病棟の枠を超えた医療体制の調整や後輩の指導ができるようになった」と、資格取得の意義を伝えた。

県内の看護部長らが専門看護師への期待を発表。質疑応答も行われ、より質の高い看護を目指して意見が交わされた。

（福井新聞 H20.2.17）

■北陸がんプロフェッショナル養成プログラム開講講座一覧（本学開催分）

講　座　名	講　　座　　内　　容	対　象　者
腫瘍薬物学特論	抗がん剤の基礎的知識および作用機序と有害事象についての理解を深める。効果予測因子としてのバイオマーカーについても最新の知識を学ぶ。	医師，薬剤師，看護師，診療放射線技師
腫瘍放射線医学特論	根治療法および緩和療法としての放射線療法の適応や，治療計画および線量測定の原理を理解する。放射線治療の急性作用と遅発性作用の療法を把握する。	医師，薬剤師，看護師，診療放射線技師
がん緩和医療学特論	がん緩和医療法に用いる薬剤の作用を理解し，緩和療法とはどのようなものであるかを理解する。緩和療法，支持療法における和漢薬についても理解を深める。	医師，薬剤師，看護師，診療放射線技師
がん外科学特論	外科医とともに，手術の適応および禁忌の理解を深め，悪性疾患患者の病期分類，根治療法，緩和医療における手術の役割を熟知する。	医師，薬剤師，看護師，診療放射線技師
臨床腫瘍学特論	治療の一般原則を理解した上で，各種のがん治療および各悪性腫瘍に特有で考慮すべき事項について指導を受ける。	医師，薬剤師，看護師，診療放射線技師
腫瘍病理学特論	がんの確定診断と重症度，進展度を判断する上での病理学的診断の重要性を理解する。各種がん細胞における病理学的特徴についての知識を習得する。	医師，薬剤師，看護師，診療放射線技師
臨床栄養学特論	がん臨床における栄養摂取，代謝などの変化を理解し，がん診療に必須の栄養学を多方面からのアプローチで習得する。	医師，薬剤師，看護師，診療放射線技師，栄養士，歯科医師

（事務局資料）

④　工学研究科では，外国人留学生のニーズに対応して，国際総合工学特別コースを設けて英語による教育・研究指導を実施した【資料 2-3-6】。平成 19 年度から博士後期課程に，日本人と留学生の共学の国際共学ネットワーク特別コースを新設した。【P75 資料 2-3-7】。これらのコースの留学生数は国費留学生枠を満たしている【P75 資料 2-3-8】。

資料 2-3-6　国際総合工学特別コース教育課程表（抜粋）

Global Engineering Program for International Students (GEPIS)

国際総合工学特別コース

Materials, System Design Engineering　物質・システム設計系			履 修 方 法
Subject（授業科目）		Credits 単位	1.本表の授業科目から業科目及び所属専攻教育課程表の授業科目から10単位以上選択。 2.所属する専攻の必修科目，特別演習及び実験を8～10単位必修。ただし，科学英語関係科目は除く。 3.所属専攻の選択科目（科学英語関係科目を除く），研究科共通科目及び本表中から10～12単位以上履修する。ただし，研究科共通科目及び他専攻科目は8単位までを修了に必要な単位数に算入することができる。 4.上記条件を満たして，合計30単位以上を履修すること。 5.日本語関係科目は，単位の認定されない科目である。この科目を履修した場合は，請求により履修証明書を交付する。
Environmental Strength of Materials	環境材料強度学	2	
Fluid Mechanics	流体力学	2	
Dynamics	動力学	2	
Advanced Engineering for Electric Energy ＊	電気エネルギー基礎論＊	2	
Advanced System Science ＊	システム工学特論＊	2	
Digital Network, Adv.	ディジタルネットワーク特論	2	
Information Theory and Data Compression, Adv.	情報理論とデータ圧縮特論	2	
Environmental Hydraulics	環境水理学	2	
National and Regional Planning, Adv.	国土･地域計画特論	2	
Town and Country Planning, Adv.	都市論	2	
Theory of Polymer Solution	高分子溶液論	2	
Material Processing and Engineering	材料加工工学特論	2	
Bioengineering, Adv.	生物工学特論	2	
Organic Chemistry, Adv.	有機化学特論	2	
Advanced Quantum Mechanics	量子力学特論	2	
General Relativity	相対論特論	2	
Introduction to Field Theory and Particle Physics	場の理論と素粒子物理学入門	2	
Physics of Magnetism	固体物理学	2	
Cryogenic Engineering	低温工学	2	
Application of Spectroscopy on condensed matter	分子分光学特論	2	
Advanced Bioinformatics	生体情報工学特論	2	
Motion Control of Robots	ロボット運動制御論	2	
Inter-Faculty Japanese Language Program　日本語関係科目			
Japanese Ⅰ	日本語Ⅰ		
Japanese Ⅱ	日本語Ⅱ		
Japanese Ⅲ	日本語Ⅲ		
Japanese Ⅳ	日本語Ⅳ		

＊3人以上の受講者がある場合のみ開講

（大学院生便覧）

資料 2-3-7　国際共学ネットワーク特別コース教育課程表（抜粋）

博士後期課程教育課程表

Global Network Engineering Program for International Students (GNEPIS)

国際共学ネットワーク特別コース

Material Engineering Sub-Course　物質工学サブコース		Requirements
Subject	Credits	
Advanced Physical Engineering Ⅰ　物理工学特別講義Ⅰ	2	1. 本表の所属専攻講座担当授業科目及び所属専攻教育課程表の授業科目から４単位以上選択。 2. 所属専攻講座の特別演習２単位及び研究ゼミナール４単位必修。 3. 上記条件を満たして合計10単位以上を履修すること。 4. 日本語関係科目は、単位の認定されない科目である。この科目を履修した場合は、請求により履修証明書を交付する。
Advanced Physical Engineering Ⅱ　物理工学特別講義Ⅱ	2	
Exercises for Physical Science Ⅰ　物理工学特別演習Ⅰ	1	
Exercises for Physical Science Ⅱ　物理工学特別演習Ⅱ	1	
Seminar for Physical Science Ⅰ　物理工学研究ゼミナールⅠ	2	
Seminar for Physical Science Ⅱ　物理工学研究ゼミナールⅡ	2	
Advanced Molecular Engineering Ⅰ　分子工学特別講義Ⅰ	2	
Advanced Molecular Engineering Ⅱ　分子工学特別講義Ⅱ	2	
Molecular Engineering Exercise Ⅰ　分子工学特別演習Ⅰ	1	
Molecular Engineering Exercise Ⅱ　分子工学特別演習Ⅱ	1	
Molecular Engineering Special Seminar Ⅰ　分子工学研究ゼミナールⅠ	2	
Molecular Engineering Special Seminar Ⅱ　分子工学研究ゼミナールⅡ	2	
Advanced Biological and Applied Chemistry Ⅰ　生物応用化学特別講義Ⅰ	2	
Advanced Biological and Applied Chemistry Ⅱ　生物応用化学特別講義Ⅱ	2	
Advanced Seminar in Applied Chemistry Ⅰ　生物応用化学特別演習Ⅰ	1	
Advanced Seminar in Applied Chemistry Ⅱ　生物応用化学特別演習Ⅱ	1	
Research Seminar Ⅰ　生物応用化学研究ゼミナールⅠ	2	
Research Seminar Ⅱ　生物応用化学研究ゼミナールⅡ	2	
Advanced Materials Processing Ⅰ　物質加工学特別講義Ⅰ	2	
Advanced Materials Processing Ⅱ　物質加工学特別講義Ⅱ	2	
Advanced Practice in Material Processing Ⅰ　物質加工学特別演習Ⅰ	1	
Advanced Practice in Material Processing Ⅱ　物質加工学特別演習Ⅱ	1	
Seminar in Material Processing Ⅰ　物質加工学研究ゼミナールⅠ	2	
Seminar in Material Processing Ⅱ　物質加工学研究ゼミナールⅡ	2	
Inter-Faculty Japanese Language Program　日本語関係科目		
Japanese Ⅰ　日本語Ⅰ	2	
Japanese Ⅱ　日本語Ⅱ	2	
Japanese Ⅲ　日本語Ⅲ	2	
Japanese Ⅳ　日本語Ⅳ	2	

（大学院生便覧）

資料 2-3-8　GEPIS 及び GNEPIS プログラムへの外国人留学生の入学数の推移

年度	平成 13	平成 14	平成 15	平成 16	平成 17	平成 18	平成 19
博士前期課程				1	5	7	2
博士後期課程	8	9	8	7	7	6	6
国費留学生枠	6	6	6	6	6	6	4

博士後期課程は平成 13 年度に GEPIS 開始，平成 19 年度に GNEPIS 開始
博士前期課程は平成 16 年度に GEPIS 開始

（事務局資料）

計画 2-4「【大学院課程】学問的進歩や社会的ニーズに鑑みたカリキュラムの編成に努める。」に係る状況

① 教育学研究科では，平成 20 年４月の「教職大学院」開設【P108 資料 2-2-7】と併せ，既存の大学院についても総体として，21 世紀の知識基盤社会に生きる力を培う教育を支える専門職のための中核機関としての再編成（新・学校教育専攻と新・教科教育専攻の設置）を行い，社会的なニーズに適切に対応した【資料 2-4-1】。さらに教員養成学部以外の卒業生を対象に，教育職員免許取得プログラムを平成 18 年度に開始した【P77 資料 2-4-2】。

資料 2-4-1　既設大学院の改組概要の例（教育学研究科）

学校教育専攻

学校教育が直面する諸課題は、学校の内部努力だけで解決できるものではなく、学校を支える地域との協働により解決の糸口を探る営みが今求められています。学校教育専攻は地域に支えられた学校のあり方を実践的に学び、新しい地域−学校モデルを創生しようとする専攻です。

学校教育専攻の特徴

- 学校教育専攻の教育課程は、新たな学校教育の課題にかなう教職専門の資質と能力、これまでの障害児教育専攻で培ってきた、多様なニーズに応える学習支援を行う資質と能力、学校とそれを支える地域コミュニティの協働という三つの柱から構成されています。
- 学校を支えるコミュニティの再生と人間力を形成するために、必修科目「協働実践研究プロジェクト」において、子どもたちや家族の多様なニーズに応える見識と専門的力量、そして生涯学習、地域の文化振興、健康教育、環境教育、国際教育など、学校と地域の連携なくしては実現できない諸課題を体験的に実践研究します。

教科教育専攻

21世紀の知的基盤社会に生きる力は、PISA（OECD生徒の学習到達度調査）のリテラシーに象徴されるような実践的探究的な学力であると考えられます。教科教育専攻では、教科専門の力を伸ばすとともに、リテラシーと人間力を育むためのカリキュラム開発を通じて、児童生徒の真の学力向上を支援できる教員の養成を目指します。

教科教育専攻の特徴

- 専門領域別教育研究と課題研究の履修および修士論文作成を通じて、教師に求められる高度な教科専門性と指導力を身につけます。
- 必修科目「協働実践研究プロジェクト（PISA型、探究と体験型カリキュラム開発）」では、大学院生と教員による2年間の協働研究を通じて、児童・生徒のリテラシー形成と人間力育成を支援するための教科横断的なカリキュラム開発と授業プランの検討を行います。
- 教育を深く考え、柔軟に発想する力を持ち、より高度な教科専門性と実践力を身につけ、教育現場での授業開発や協働研究において中心的な役割を果たし得る教員を養成します。

教科教育専攻の教育課程

（計30単位以上）

協働実践研究プロジェクト

知的基盤社会に生きる
リテラシーを育てるカリキュラム開発

PISA型

探究と体験型

（8単位）

領域別専門科目

教科教育研究

教科に関する科目

（計18単位以上）

課題研究（4単位）・**修士論文**

（大学院教育学研究科パンフレット）

資料2-4-2　教育職員免許取得プログラムの履修に関する申合せ

教育職員免許取得プログラムに基づく学部の教員養成カリキュラムの履修に関する申合せ

１．取得できる教員免許状の数

教育職員免許取得プログラム（以下「本プログラム」という。）に基づき，　学部の教員養成カリキュラムを履修し取得することができる教員免許状は，　原則として１種類かつ１教科とする。ただし，中学校又は高等学校のいずれ　かの学校の１教科に係る教員免許状の取得を許可された者が，必要な単位を　修得した結果，もう一方の学校の同一教科に係る教員免許状の取得要件を満たすこととなった場合は，この限りでない。

２．他大学等における既修得単位の認定

本研究科入学前に課程認定以外の大学の課程等で修得した単位で，本プログラムに基づき取得する教員免許状の教科に関する科目の単位として適当であると認めるときは，教育職員免許法（昭和24年法律第147号）別表第１備考第５号ロの規定に基づき，「他の大学等において修得した単位，大学以外の教育施設等における学修，入学前の既修得単位等に対する教育地域科学部における単位の認定手続に関する申合せ（平成12年２月４日教授会決定）」を準用し，学部教務学生委員会及び研究科委員会の議を経て，本プログラムに基づき学部の教員養成カリキュラムを履修し修得したものとみなし，単位を認定することができるものとする。

３．科目の学籍簿登載

本プログラムに基づき，教員免許状を取得するために学部の教員養成カリキュラムを履修し単位を修得した科目（上記２により単位を認定された科目を含む。）は，学籍簿に登載する。

４．学部科目等履修生としての出願承認

本プログラムに基づき取得することを許可された教員免許状に加え，さら　に別の種類又は教科の教員免許状の取得を希望する者があるときは，本研究　科入学前に他の大学・学部等で当該教員免許状取得に必要な単位を相当程度　修得している等の理由により，本プログラムに基づく大学院の教育課程の履　修及び学部の教員養成カリキュラムの履修に特段の支障がないと認められる場合に限り，「大学院教育学研究科学生及び入学予定者の科目等履修生出願の承認に関する申合せ（平成16年５月７日研究科委員会決定）」に基づき，研究科委員会の議を経て，学部科目等履修生としての出願を認めることができるものとする。

附　則

この申合せは，平成19年７月６日から施行する。

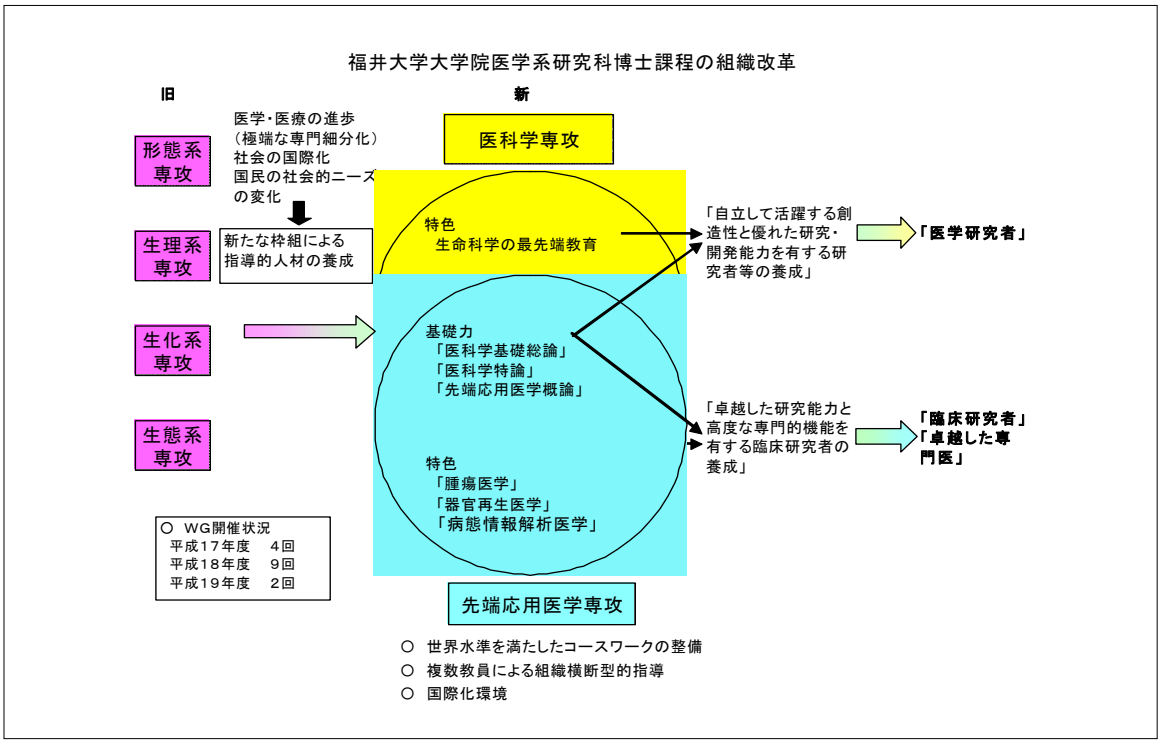
教育職員免許取得プログラム履修許可状況

取得年度	取得人数
平成 18 年度	３名
平成 19 年度	５名
平成 20 年度	４名

（教育学研究科資料）

② 医学系研究科博士課程では,学問的進歩に対応するため平成 20 年に大学院教員組織体制を改組し，新規カリキュラムを編成することによって大学院教育をさらに実質化する【資料 2-4-3】。また，同修士課程では「がんプロフェッショナル養成プラン」に基づく専門看護師教育課程を平成 19 年度に設置し，社会的なニーズに適切に対応した【P73 資料 2-3-5】。

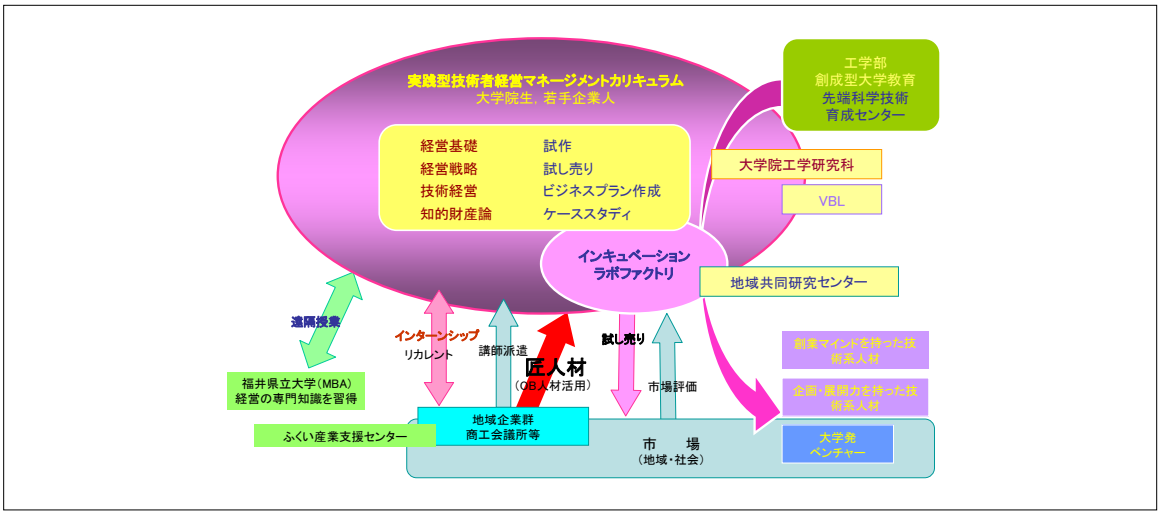
資料 2-4-3　医学系研究科博士課程の組織改革



（事務局資料）

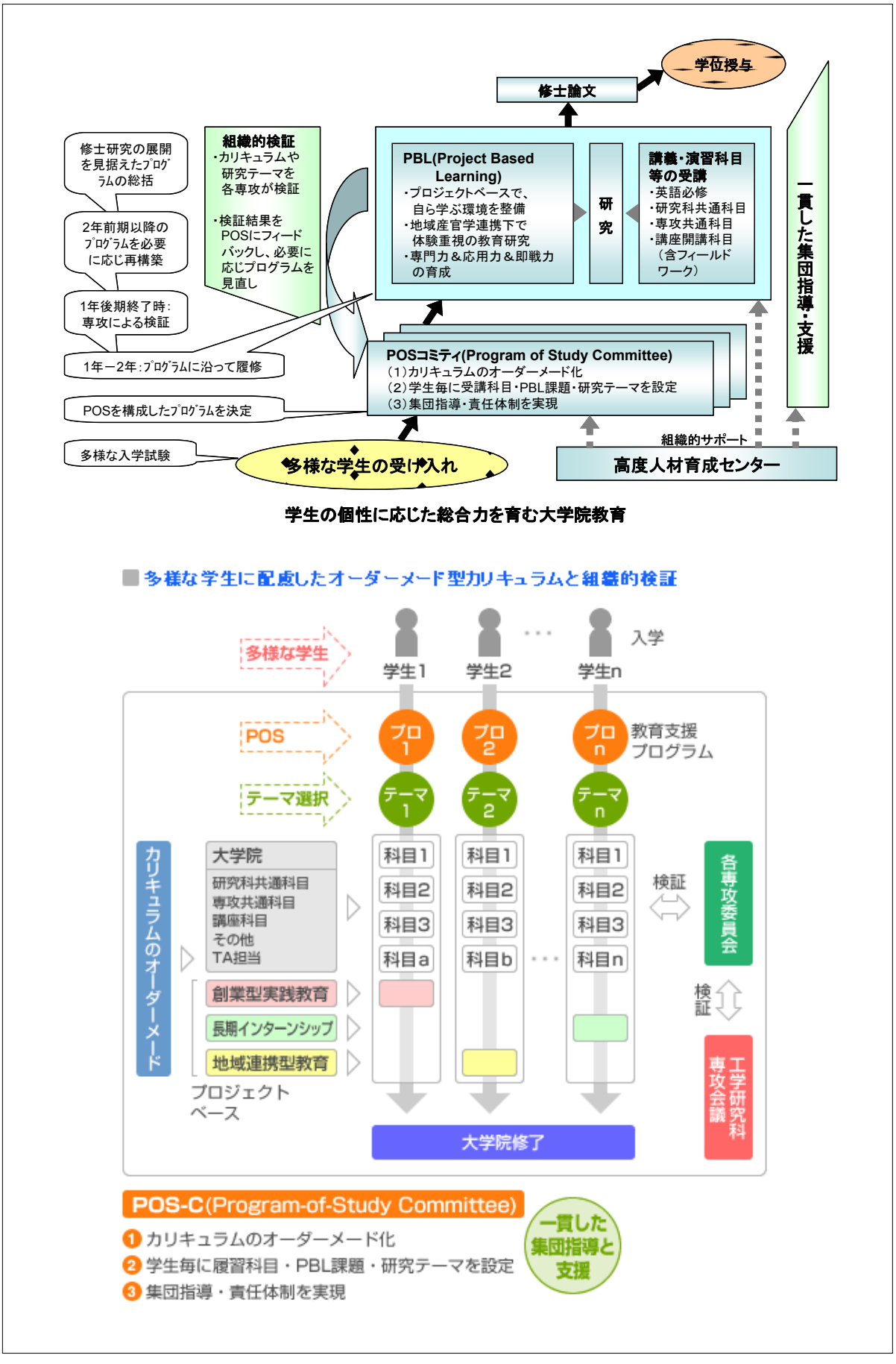
③ 工学研究科では,平成 18 年度文部科学省予算による「派遣型高度人材育成協同プラン」や平成 18 年度文部科学省特別教育研究経費による「創業型実践大学院教育プログラム」を開始し，企業等での実践力を重視した教育を推進した【資料 2-4-4】。特に，これら取組を取入れた「学生の個性に応じた総合力を育む大学院教育」【P79 資料 2-4-5】が平成 19 年度大学院教育改革支援プログラムに採択されたことは，これら取組が高く評価された証左である。

資料 2-4-4 創業型実践大学院の概要



（工学部資料）

資料 2-4-5　「学生の個性に応じた総合力を育む大学院教育」の概要



（学生の個性に応じた総合力を育む大学院教育パンフレットより）

計画 2-5「大学院医学系研究科博士課程では，21 世紀ＣＯＥプログラムの教育実施計画に基づく大学院学生の支援を行う。」に係る状況

①　ＣＯＥ特別研究員制度【資料 2-5-1～2】により平成 16 年度から毎年１名の研究員を採用し，大学院生を支援した。当該大学院生による研究成果は原著論文として公表された【P81 資料 2-5-3】。さらに，大学院生の国際学会における研究発表の機会を増やすため，公募による出張旅費の支援を行った（平成 18 年度５件；平成 19 年度５件）。

資料 2-5-1　ＣＯＥの概要

「生体画像医学の統合研究プログラム」

プロジェクトリーダー

高エネルギー
医学研究センター

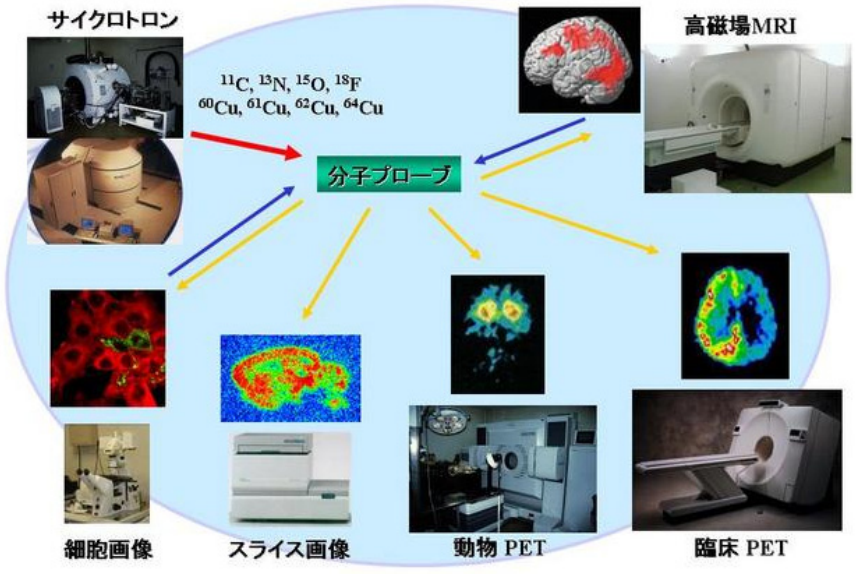
センター長
藤林　康久

○生体画像医学から新しい診断・医療の創成
・生命現象の理解から疾患の理解へと繋がる新知見の発見
・臨床診断，治療に津ながら薬物・技術の創成

○“近代の知”と“臨床の知“を併せ持つ人材の育成
・近代の知：分子生物学を代表とする解析的研究能力
・臨床の知：多面的生命現象の統合的解析能力

○人材を育む環境の整備
・有機的に組織された実験機器と高度研究支援者集団
　― 基礎研究機器から臨床診断機器までの一括運営・管理
　― 高度研究支援者の養成と指導
・アイデア重視の研究指導・支援
　― プロジェクト提案型研究の指導・独立支援
　― 博士研究員・リサーチアシスタント制度による支援
・独創性，研究実施能力に対する的確な評価システム
　― ＣＯＥ推進本部，ＣＯＥ運営委員会の設置

「生体画像医学の統合研究プログラム」概念図



（福井大学ＨＰ「高エネルギー医学研究センターＨＰ」

資料 2-5-2　ＣＯＥ特別研究員制度の概要

この度，本学 21 世紀ＣＯＥプログラム「生体画像医学の統合研究プログラム」では，日本学術振興会特別研究員（21 世紀ＣＯＥプログラム）を採用することとなりました。

画像情報を利用した基礎・臨床医学研究をはじめとして，本ＣＯＥ実施計画に合致する研究を専門分野とする大学院博士課程在学者の応募をお待ちしています。

１．募集人員

２．応募資格

(1)特別研究員-ＤＣ１（大学院博士課程在学者）

【年齢】平成 18 年４月１日現在，34 歳未満（医学，歯学または獣医学を履修する課程に在学する者は 36 歳未満）

【身分】平成 18 年４月１日現在，我が国の大学院博士課程に在学し，次のいずれかに該当する者（外国人も含む）

①区分制の博士課程後期第１年次に在学する者
②一貫性の博士課程第３年次に在学するもの
③後期３年の課程のみの博士課程第１年次に在学する者
④医学，歯学又は獣医学系の博士課程第２年次に在学する者
※①～③において，平成 18 年４月に博士課程後期等に進学する予定の者を含む

(2)特別研究員-ＤＣ２（大学院博士課程在学者）

【年齢】平成 18 年４月１日現在，34 歳未満（医学，歯学または獣医学を履修する課程に在学する者は 36 歳未満）

【身分】平成 18 年４月１日現在，我が国の大学院博士課程に在学し，次のいずれかに該当する者（外国人も含む）

①区分制の博士課程後期第２年次以上の年次に在学する者
②一貫制の博士課程第４年次以上の年次に在学する者
③後期３年の課程のみの博士課程第２年次以上の年次に在学する者
④医学，歯学又は獣医学系の博士課程第３年次以上の年次に在学する者
※ただし，平成 18 年４月１日において博士課程に標準修業年限を越えて在学することになる者もＤＣ２として応募できます

（ＣＯＥ特別研究員制度支援大学院生募集要項より）

資料 2-5-3　支援大学院生による研究成果（原著論文）

１．都築秀明，藤枝重治，坂下雅文，呉　明美，成田憲彦，田中　健，小嶋章弘，斎藤　等：甲状腺癌の術後インタクト PTH 値の検討．耳鼻臨床．96（12），1103-1108，2003,12.
２．藤枝重治，田中　健，東野正明，高橋　昇，坂下雅文，意元義政，扇　和弘，伊藤有未，山田武千代：花粉症と咳，アレルギー性副鼻腔炎について．耳鼻免疫アレルギー．23(3)，23-26，2005,9.
３．Furukawa T, Lohith TG, Takamatsu S, Mori T, Tanaka T, Fujibayashi Y.:Potential of the FES-hERL PET reporter gene system -- basic evaluation for gene therapy monitoring. Nucl Med Biol. 33(1), 145-151, 2006,1.
４．Tanaka T, Furukawa T, Fujieda S, Kasamatsu S, Yonekura Y, Fujibayashi Y.:Double-tracer autoradiography with Cu-ATSM/FDG and immunohistochemical interpretation in four different mouse implanted tumor models. Nucl Med Biol. 33(6), 743-750, 2006,8.
５．**Inaoka, Y.**, Yazawa, T., Uesaka, M., Mizutani, T., Yamada, K., Miyamoto, K.: Regulation of Nur77/NGFI-B gene expression in the rat ovary and in Leydig tumor cells MA-10. Mol. Reprot. Dev. (in press.)
（注）下線が支援大学院生

（高エネルギー医学研究センター資料より）

②プロジェクト提案型研究の一環として，高エネルギー医学研究センターでは大学院生の積極的な受入・研究指導によって大学院生の支援を推進した（平成 17 年度国費留学生１名；平成 18 年度国費留学生３名および工学系研究科４名；平成 19 年度国費留学生４名および工学系研究科７名）。

計画 2-6「中期計画に記述されていない措置等」に係る状況
「工学部・工学研究科では，大学教育支援プログラムやＧＰの支援の下に，実践的教育プログラムの整備・充実を図る。

① 工学部では，平成 17 年度現代ＧＰ「地域教育活動の場の持続的形成プログラム」【P32 資料 1-5-11】の実施，また，平成 18 年度概算要求により，創成教育を担う先端科学技術育成センター【P31 資料 1-5-10】を設置し，学生の「課題提案能力」や「探求的課題解決能力の形成」等の創成教育を養うカリキュラムを充実させた【P33 資料 1-5-12】。

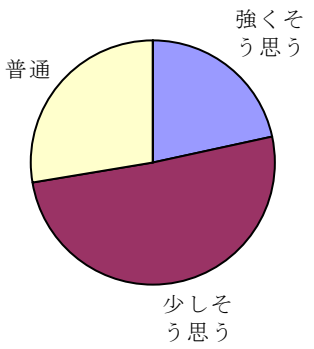
② 創造性・企画力を備えた人材を求める産業界の要請にも応えて【資料 2-6-1～2】，博士前期課程には，特別教育研究経費の配分を受けた「創業型実践大学院工学教育による人材育成」事業及び平成 19 年度大学院教育改革支援プログラム「学生の個性に応じた統合力を育む大学院教育」により，実践的な高度専門技術者を養成している。

資料 2-6-1 平成 19 年度就職先企業に対するアンケート調査結果

【設問】理工系教育について日頃色々とお感じになっていることと思います。下記の項目についてご意見をお聞かせ下さい。

創造性・企画力の育成をもっと重視すべき

回答	件数	回答率
強くそう思う	11	21.6%
少しそう思う	26	51.0%
普通	14	27.4%
あまり思わない	0	0.0%
全く思わない	0	0.0%



（平成 19 年度企業アンケート　調査結果（自己点検・評価委員会資料））

資料 2-6-2 創業型実践大学院工学教育プログラム始まる（抜粋）

優れた「ものつくり」技術を武器に世界で活躍してきた日本が，現在，その地位を失いつつあります。それは，安い労働賃金を背景に中国などの発展途上国に生 産の拠点・主体がどんどん移っていっているためです。優れたものづくり技術さえも，生産拠点がなくなり受け継ぐ後継者がいないために，日本から消え去ろう としています。このように，日本の産業社会は大きな変革期を迎えています。このような状況を打破するためには，大量生産・低コスト化を追求する従来型の生産活動から，斬新で付加価値が高く，少量生産でも利益率の高い開発型生産へと移行することです。そこには，専門知識だけでなく，経済・経営的視点とともに 企画・展開力を持った技術系人材が必要です。

（福井大学ＨＰより）

③ 工学研究科では，即戦力としての知識・能力の育成に重点を置くべきとする企業の要請にも応えて【資料 2-6-1～2】，平成 18 年度に派遣型高度人材育成協同プラン事業に採択され，長期インターンシップにより，企業との連携の下に高度専門人材を育成している【P69 資料 2-2-4】。平成 18 年度は 10 名，平成 19 年度は 12 名（内博士後期課程２名）の大学院生を派遣し，成果があったとの意見が寄せられた【P70 資料 2-2-5】。

計画 2-7「教育目標の達成度について，卒業生を対象にした評価方法を検討する。」に係る状況

① 修了生を対象とした教育目標の達成度に関する評価方法を検討する全学的な体制を整備した【資料 2-7-1】。

平成 19 年度に実施した修了者からの評価では，多くの修了者は「基礎学力」「専門知識や技術」「実践的な能力」等が修得できたと回答している【P84 資料 2-7-2】。

資料 2-7-1　全学教務学生委員会によるアンケート調査内容例

全学教務学生委員会が中心となって，学生が卒業・修了にあたって，福井大学の教育・研究に対してどのような意識や満足感をもっているかを調査し，今後の教育・研究環境の改善のための基礎資料とすることを目的とし，「福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査」を平成 19 年度に実施した。

今後も継続的に調査を実施することとしている。

４．自己分析

あなたは福井大学で学習や研究をすることによって以下に示す力がどの程度身についたと思いますか。

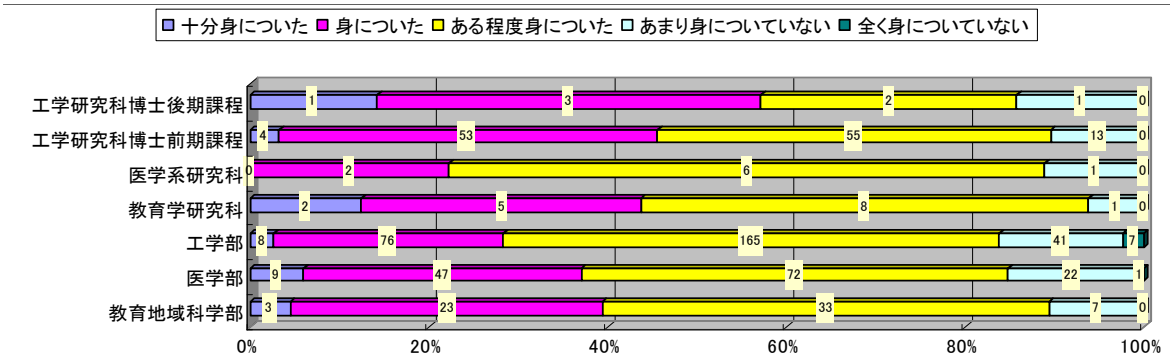
＜回答＞　5 十分身についた　4 身についた　3 ある程度身についた　2 あまり身についていない　1 全く身についていない

４－１　一般常識	5	4	3	2	1
４－２　基礎学力	5	4	3	2	1
４－３　専門知識や技術	5	4	3	2	1
４－４　実践的な能力	5	4	3	2	1
４－５　広い視野で物事を多面的に考える力	5	4	3	2	1
４－６　論理や証拠を重視し，それらに基づいて考える力	5	4	3	2	1
４－７　問題のポイントを素早く押さえ，まとめる力	5	4	3	2	1
４－８　想像が豊かで，新しいアイデアや発想を生み出す力	5	4	3	2	1
４－９　事実や他者に対する誠実さ	5	4	3	2	1
４－10 日常的にコミュニケーションをする力	5	4	3	2	1
４－11 外国語でコミュニケーションをする力	5	4	3	2	1
４－12 プレゼンテーションをする力	5	4	3	2	1
４－13 ディスカッションやディベートをする力	5	4	3	2	1
４－14 文章作成や文章表現の力	5	4	3	2	1
４－15 情報を収集して適切に利用する力	5	4	3	2	1
４－16 情報機器を活用する力	5	4	3	2	1
４－17 社会や技術の変化に対応する力	5	4	3	2	1
４－18 ねばり強く仕事に取組む力	5	4	3	2	1
４－19 他の学生と協調する力	5	4	3	2	1

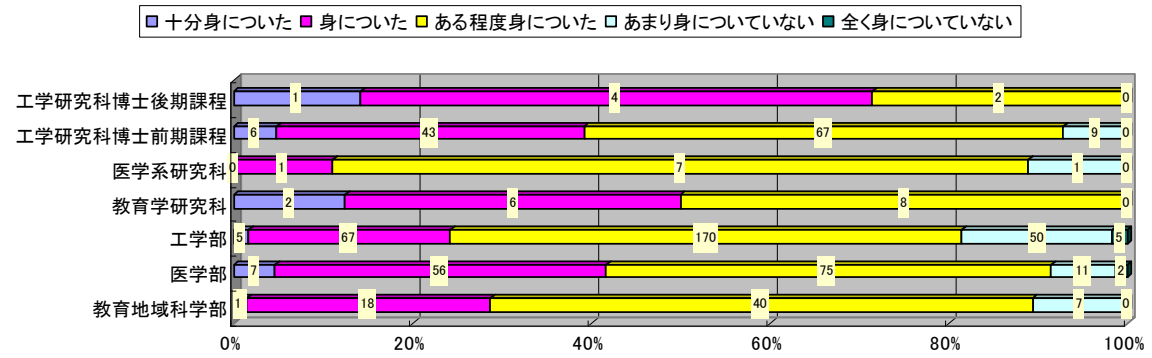
（「福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査」より一部抜粋）

資料 2-7-2　全学教務学生委員会によるアンケート調査例

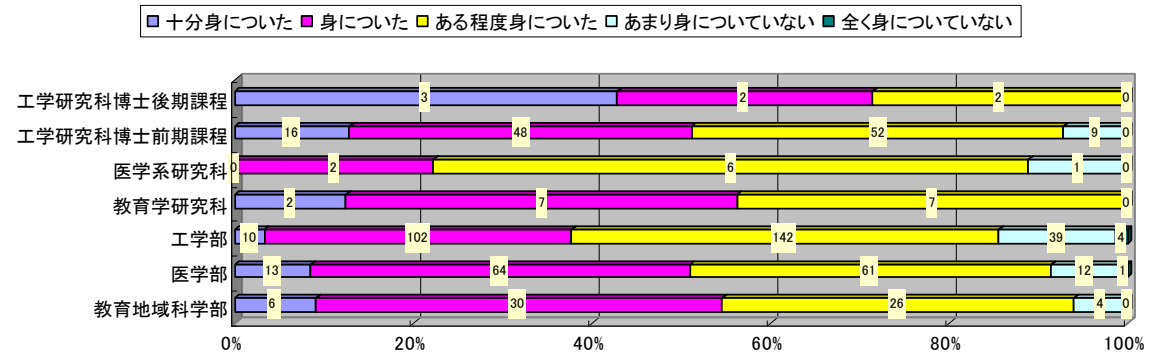
【設問】あなたは福井大学で学習や研究をすることによって一般常識がどの程度身についたと思いますか。



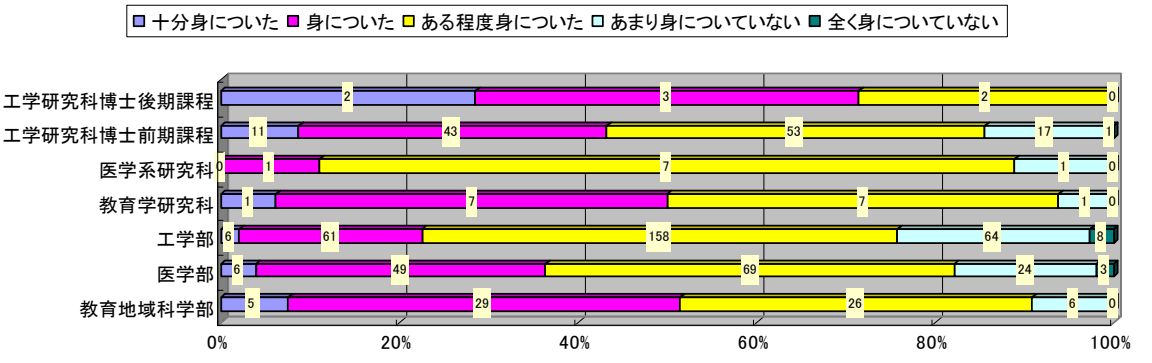
【設問】あなたは福井大学で学習や研究をすることによって基礎学力がどの程度身についたと思いますか。



【設問】あなたは福井大学で学習や研究をすることによって専門知識や技術がどの程度身についたと思いますか。



【設問】あなたは福井大学で学習や研究をすることによって実践的な能力がどの程度身についたと思いますか。



（平成 19 年度福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査）

② 教育目標の達成度に関する卒業生による評価を聴取するため，各学部では，意見聴取方法を策定・実施した【資料 2-7-3～4】。

資料 2-7-3　卒業生に対する意見聴取の実施状況

	評価項目	評価者	実施状況	評価実施時期
教育地域科学部	学部卒業生・大学院修了者の達成度認識と満足度評価	学部卒業生，大学院修了者	卒業・修了時点における教育地域科学部学生等の達成度の認識と満足度に関する調査	平成 19 年 3 月 27 日卒業式の際
	企業による評価	これまでに卒業生を 2 名以上採用している企業 10 社	採用に際して重要視する能力や資質を評価	平成 19 年度
医学部	卒業生による教育課程評価	医学科・看護学科卒業生	医学科・看護学科教育課程全般に関する評価	随時
	就職先からの卒業生に対する評価	附属病院，関連病院ほか	医学科・看護学科卒業生に関する評価	随時
工学部	卒業生による教育課程評価	卒業（修了）予定者	達成度，満足度評価	平成 19 年度
	就職先からの卒業（修了）生に対する評価	各就職先	教養，国際性，実験・実習などのスキル・遂行能力等に対する評価	平成 15，19 年度
全学教務学生委員会	福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査	卒業（修了）予定者	卒業・修了時点における意識・満足度調査	平成 20 年 2 月

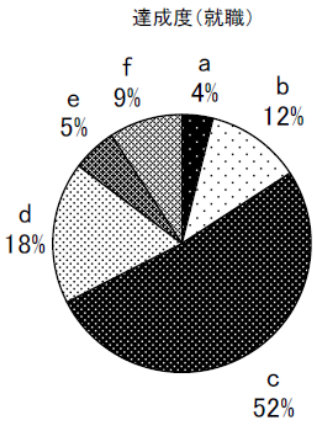
（事務局資料）

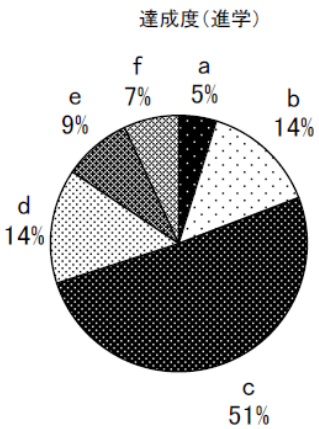
資料 2-7-4　教育目標の達成度に対する卒業生の評価結果例（工学部）

アンケート調査は，就職内定者 184 名，進学内定者 187 名を対象に，平成 18 年度に行われた。
工学部の教育目標を「ほとんど達成できなかった」と回答した学生は 10%未満で，教育の成果は高い

工学部の教育目標は「高度な専門能力に加えて，想像力・批判力・自己学習力及び伝達力を併せた総合能力，すなわち，人間力を持つ高度専門技術者を育成すること」です。あなたはこれまでの大学教育でどの程度この目標を達成できたと思いますか。

	a	b	c	d	e	f	
	充分達成できた	かなり達成できた	少し達成できた	あまり達成できなかった	ほとんど達成できなかった	わからない	合　計
就職	7	22	95	33	10	17	184
進学	9	27	95	27	16	13	187
未定	0	2	12	3	4	2	23
留年	1	0	0	0	0	1	2
合　計	17	51	202	63	30	33	396





（平成 18 年工学部及び工学研究科自己点検・評価委員会報告書）

③　卒業生から教育に関する意見を直接聴取するため，学部ごとにホームカミングデーを毎年実施している【資料 2-7-5】。

資料 2-7-5　ホームカミングデーでの主な意見

・育児室設置やリハビリ施設の開放について，検討してはどうか。
・入試関係での「地域枠」について県と検討してはどうか。
・研究棟の冷暖房（特に国試合格率を上げるための学習時間確保について。土日祝日）の使用について，検討願いたい。
・とても興味深いことばかりでした。病院・大学の繁栄のため，協力していきたいと思います。
・卒業生と学校側の話合いも必要と思いますが，卒業生と在学生の話合いの機会があったらいいと思います。

松岡キャンパス
ホームカミングデーの懇談風景

・大学と交流を持つ機会があれば，学生と交流を持つ機会が増えると思います。
・近年，大学内の組織が私達の時代から随分と変わって来たこと。また，福井大学のニュースがマスコミに取り上げられるようになってきた。
・企業側から見るとどの大学へ行けば企業のニーズがマッチするか分かるようにしてほしい。
・企業としては，メンタルに弱い学生が多いのでそれを強くすることもブランドになる。また，平成 18 年度から名古屋地区で受験することができることになったことは非常に良いことである。

（事務局資料）

b)「小項目２」の達成状況

（達成状況の判断）
Ⅲ　目標の達成状況が良好である

（判断理由）
１．教育学研究科では，平成 17 年教員養成ＧＰ「学校を拠点に教員の協働実践力を養う大学院」プログラムの実施や，21 世紀の知識基盤社会に生きる力を培うための専門的力量形成をめざす「教職大学院」の設置や既存の大学院の再編などの取組によって，実社会における実践的能力等の基盤の上に高度な教育資質を持つ人材育成のためのプログラムを充実させた。また教員養成系以外の卒業生を対象に「教育職員免許取得プログラム」を開始した。

２．医学系研究科博士課程では，高度な研究者育成のため学問的進歩に対応するよう大学院教員組織体制を改組し，新規カリキュラムを編成した。さらに，平成 19 年度がんプロフェッショナル養成プランに採択された「北陸がんプロフェッショナル養成プラン」によって実社会における実践的能力の基盤の上に高度な専門的な知識を持つ医療人育成を推進した。

３．工学研究科では，平成 18 年度派遣型高度人材育成協同プランに「地域産業との連携による派遣型高度人材育成」及び平成 19 年度大学院教育改革支援プログラムに「学生の個性に応じた総合力を育む大学院教育」がそれぞれ採択された。また，留学生のニーズに対応した国際総合工学特別コースや，博士後期課程に日本人と留学生が共学する国際共学ネットワーク特別コースを設置した。これらの取組みなどによって，地域はもとより国際的活動に貢献できる高度技術者育成のためのプログラムを充実させた。

４．21 世紀ＣＯＥプログラム「生体画像医学の総合研究プログラム」の教育実施プログラムに基づき，適切な学生支援がなされ，さらに十分な研究指導成果があがっている。

５．大学院課程修了者からの意見聴取結果において，多くの修了者は「基礎学力」「専門的知識や技術」や「実践的な能力」等を習得できたと回答しており，これは本学の人材育成プログラムが十分な成果を上げていることの証左である。

②中項目１の達成状況

（達成状況の判断）
Ⅲ　目標の達成状況が良好である

（判断理由）
１．平成 17 年度特色ＧＰ「より高い現代的な教養教育をめざして」による教養教育，平成 16 年度現代ＧＰ「医学英語と医学・看護学統合的一貫教育」による実践的語学教育，単位互換制度等による履修科目数の拡充等によって，教育の成果・効果が十分あがっており，教養教育等の充実が一層進展した。

２．学生ニーズ等に適切に対応できるよう，派遣期間の異なるインターンシップを整備し，広く学生の職業意識を喚起した。その結果，法人化後当該制度の受講者数は

増加し，さらに学生からの評価も良好である。

３．学生による授業評価や関係者からの意見聴取等を積極的に実施し，その評価結果はカリキュラムや教育内容・方法の改善に活用され，本学の教育力は向上した。特に，本学卒業生は求められる人材として企業等からの評価は良好であり，これは本学の人材育成が十分成果をあげていることの証左である。

４．平成 15 年度特色ＧＰ「地域と協働する実践的教員養成プロジェクト」を基盤とした「探求ネットワーク事業」や「ライフパートナー事業」，平成 17 年度現代ＧＰ「地域教育活動の場の持続的形成プログラム」や「テュートリアル教育」等によって，本学教育の最重要課題の一つである学生の実践的力量及び探求的課題解決能力形成が促進された。

５．大学院課程において，各研究科ではＧＰ等教育支援プログラムの実施や新規の大学院やコース・教育課程の設置等を通して、地域はもとより国際的な活動に貢献できる高い教育的資質を持つ人材及び高度な技術者・研究者を育成する教育プログラムを充実させた。

③優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）

１．平成 17 年度特色ＧＰに採択された教養教育の取組「より高い現代的な教養教育をめざして」の実施プログラムに基づき，動機付け教育をはじめとする教養教育の一層の充実が図られた。（計画 1-1）

２．医学部では平成 16 年度現代ＧＰに採択された「医学英語と医学・看護学の統合的一貫教育」の実施プログラムに基づき，学生の実践的英語運用能力形成が推進された。（計画 1-3）

３．工学部では平成 17 年度現代ＧＰ「地域教育活動の場の持続的形成プログラム」の実施プログラムに基づき，学生の探究的課題解決能力形成が推進された。（計画 1-5，2-6）

（改善を要する点）

なし

（特色ある点）

１．教育地域科学部では平成 15 年度特色ＧＰ「地域と協働する実践的教員養成プロジェクト」を基盤とした「探求ネットワーク事業」や「ライフパートナー事業」に基づき，実践的教員としての力量形成等が推進された。（計画 1-5）

２．学生ニーズに合わせ活動期間を選択できる各種インターンシップ制度を整備している。（計画 1-8，2-8）

３．各研究科では採択されたＧＰ等の実施プログラム等によって高度人材育成の推進が期待できる。（計画 2-2～4）

（２）中項目２「教育内容等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

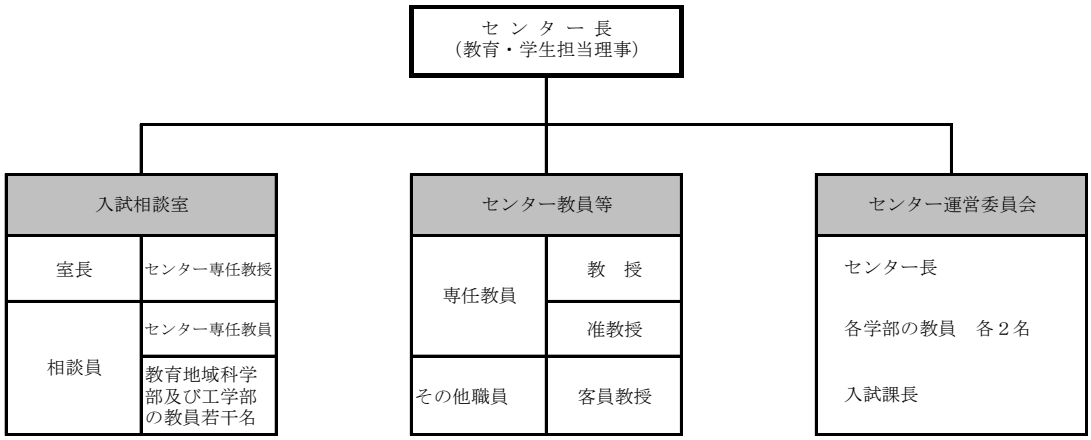
○小項目１「各学部のアドミッション・ポリシーの策定を行い，その学内外への公表と周知を図り，それに相応しい学生受入れのシステムの構築を目指す」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画 1-1「アドミッションセンターの整備を図り，入試方法の点検と改善を図る。」に係る状況

① アドミッションセンターでは,専任教員２名に加えて平成 17 年度に元高校長を客員教授として採用し体制を整備した【資料 1-1-1】。同センターでは入学者選抜方法研究委員会と連携し，入試方法の調査・検討，学業成績追跡調査，体験入学や入学前教育の企画・意見聴取等を行い，入試方法点検・改善に資すための基礎資料を積極的に収集した。その資料を参考にし，各学部では入試方法を適宜改善した【P90 資料 1-1-2】。

資料 1-1-1 アドミッションセンター機構図



平成 14 年 4 月　アドミッションセンター設置（センター長は工学部教授の併任）
平成 17 年 4 月　客員教授 1 名配置
平成 18 年 4 月　センター長は理事(副学長)教育・学生担当の併任

アドミッションセンターの主な業務

入学者選抜に関する調査・研究活動	・AO 入試の形態・内容・方法などの検討 ・選抜方法と評価基準の改善 ・入学者選抜のあり方についての研究 ・入学後の学生の各種追跡調査，アンケート調査の実施と分析 ・入学者選抜に関する実践的研究 ・AO 入試合格後のスクーリング，入学前教育 ・入試一般についての動向の把握，情報提供
広報活動	・高校訪問や進学説明会等での本学のアドミッション・ポリシーの浸透 ・入試情報の提供 ・入試相談室及びオープンキャンパス時に入試相談コーナーを開設
高大連携に関する研究活動	・入試，教育，研究の広報を主眼とした高大連携活動 ・高等学校が主導するスーパー・サイエンス・ハイスクール（SSH）事業への協力

（事務局資料）

資料 1-1-2　調査検討結果のフィードバック例

平成 13 年度から県内理数科３校の体験入学を実施・・・学内教員のアンケート調査結果，この 3 校に限らず志願者の多い高校まで枠を拡大して実施したい。

▼

平成 19 年度：この調査結果を踏まえて，県内６校（北陸，羽水，勝山，武生，敦賀，若狭）に枠を拡大して実施した。

▼

その結果・・・平成 20 年度 AO 入試では，この体験入学に参加した生徒のうち，58 名の志願者があった。（平成 14～19 年度 AO 入試では，県内理数科からの志願者は５名未満であった。）

（事務局資料）

② 各学部ではそれぞれのアドミッション・ポリシーを策定し，それらに応じた多様な入学者選抜方法を実施している【資料 1-1-3】。特に，工学部では受験生からの期待に応え名古屋試験場を平成 18 年度に設置したことにより少子化，工学離れの中，平成 20 年度の一般選抜の志願倍率は，過去５年間で最高（5.5 倍）となった【P91 資料 1-1-4】。また，医学部では社会ニーズに対応して推薦入試に地域枠特別選抜を平成 19 年度から導入した【P91 資料 1-1-5】。

資料 1-1-3　各学部が実施している入学者選抜方法の種類

一般選抜	前期日程 後期日程	全学部
特別選抜	推薦入学Ⅰ	教育地域科学部 医学部
	推薦入学Ⅱ	教育地域科学部 医学部
	帰国子女	教育地域科学部 工学部
	中国引揚者等子女	工学部
	私費外国人留学生	教育地域科学部 工学部
ＡＯ入試	ＡＯ入試Ⅰ	教育地域科学部 工学部
	ＡＯ入試Ⅱ	工学部

【学部編入学】

編入学	学士（２年次）	医学部医学科
	３年次	医学部看護学科
	３年次（推薦） ３年次（一般）	工学部

（事務局資料）

資料 1-1-4　工学部前期日程名古屋試験場の状況

区　分		平成 17 年度			平成 18 年度			平成 19 年度			平成 20 年度		
		募集数	志願者	倍率	募集数	志願者	倍率	募集数	志願者	倍率	募集数	志願者	倍率
工学部一般選抜（前期日程・後期日程）の志願者数の推移		430	2,107	4.9	423	2,193	5.2	423	1,970	4.7	431	2,365	5.5
前期日程試験場別の志願者数					志願者		割合	志願者		割合	志願者		割合
	福　井	平成 18 年度より名古屋試験場を設置			412		54%	377		59%	407		52%
	名古屋				348		46%	262		41%	369		48%
	計				760			639			776		

（事務局資料）

資料 1-1-5　医学部における「地域枠」入試の導入

医学科推薦に地域枠

来年度の入試要項を発表

福井大は二十日、二〇〇八年度の入学者選抜要項を発表した。医師不足に対応し医学部医学科の推薦入試に「地域枠」を新たに設ける。三学部合わせた募集定員は八百四十人で本年度と変わらない。

学部別の定員は、教育地域科学部百六十人、医学部百五十五人、工学部五百二十五人。

医学科の推薦の地域枠は、推薦定員二十人のうち五人以内を募集。都市部への医師の集中や特定診療科の医師不足に伴い、県内でも医師充足率の低下がみられるなか、地域医療に貢献する目的。対象は県内の高校を卒業見込み、または〇七年三月に卒業し、大学卒業後に県内で医師となる強い意思があるか、嶺南医療振興財団の実施する医学生奨学金に応募する人。

ほかの主な変更点は、工学部機械工学科のＡＯ入試Ⅰ（大学入試センターⅠ試験を課さない）の定員を十七人から五人減らし、ＡＯ入試Ⅱ（センターⅠ試験を課す）に移動。材料開発工学科のＡＯ入試の定員を五人減らし、一般選抜前期日程の定員を四十人から四十五人にする。物理工学科は前期日程の定員二十人を十五人に、後期日程二十三人を二十八人にする。

正式な要項は推薦が九月下旬、一般選抜が十月上旬に発表する。八月九日に松岡（医学部）、同十日に文京（教育地域科学部、工学部）でオープンキャンパスを開く。

また同大は、来年度の大学院教育学研究科（修士課程）の募集要項を発表した。来年四月スタートを目指している教職開発専攻（教職大学院）の設置に伴う教育学研究科の改組で、学校教育専攻と障害児教育専攻を一本化した学校教育専攻に十二人を募集。教科教育専攻はこれまでの十の専修を八の領域に再編し、二十五人を募集する。教職大学院の定員三十人を合わせた同研究科全体の募集人員は六十七人で本年度と変わらない。

改組は、教職大学院の認可が下りる十一月に正式決定するため、定員を除き現在の専攻、専修での募集となる。願書受け付けは九月十日から同十三日。試験は二十九日に行われ、十月十日に合格発表する。八月五、二十六日の午後一時から、文京キャンパスで入試説明会が行われる。

（「平成 19 年 7 月 21 日福井新聞掲載：福井大学入試要項発表記事」より）

計画 1-2「【学士課程】大学説明会，ホームページ等を通してアドミッション・ポリシーの浸透を図る。」に係る状況

① 各学部で策定したアドミッション・ポリシーを積極的に周知するため，体験入学，高校訪問，進学ガイダンス・入試相談会及び名古屋・大阪地区説明会等を定期的に実施した。さらに平成 17 年度から両キャンパスでオープンキャンパスを開始し，毎年約 1,300 名が参加している【資料 1-2-1～2】。

資料 1-2-1 大学説明会等の開催状況

オープンキャンパス（大学説明会）

年度	キャンパス（開催日）	参加人数
17	松岡キャンパス(8/2)	216
	文京キャンパス(8/4)	1,046
	計	1,262
18	松岡キャンパス(8/4)	189
	文京キャンパス(8/10)	1,202
	計	1,391
19	松岡キャンパス(8/9)	247
	文京キャンパス(8/10)	1,051
	計	1,298

体験入学（工学部）

年度	実施日	受講者数	備考
16	8/19～20	117	高志・武生・若狭高校の理数科生徒対象
17	8/19～20	113	
18	8/21～22	110	
19	8/20～21	129	対象拡大

高校訪問

年度	派遣回数	派遣教員数
16	21	84
17	32	85
18	18	50
19	19	62

（事務局資料）

資料 1-2-2 東海地区での説明会等

受験者の多くを占める東海地区における更なる知名度の拡大を目指すため，ＪＲ東海中央線・千種駅に福井大学広告看板を設置した。また，県内私鉄の主要駅及びバス停留所付近に，入試ポスター・各種講習会の開催案内等を掲示するなど，情報発信に努めた。

大学説明会の開催

福井大学広告看板の設置

（事務局資料）

② 大学及びアドミッションセンターの入試ホームページに加えて，平成 18 年度より携帯電話総合サイトを設置し，アドミッション・ポリシーを含め入試情報の周知に努めた【資料 1-2-3～4】。

資料 1-2-3 アドミッション・ポリシーなど入試情報のホームページによる公開

福井大学 UNIVERSITY OF FUKUI　English　サイト内検索

交通案内 ■ キャンパスマップ ■ サイトポリシー ■ サイトマップ ■ お問い合わせ窓口

福井大学で学びたい方へ | 企業・研究者の方へ | 病院を利用する方へ | 地域の方へ | 在学者・ご家族の方へ | 卒業者・修了者の方へ

大学紹介 Introduction | 入試情報 Admissions | 教育・キャンパスライフ Education / Campus life | 研究・産学官連携 Research | 教育地域科学部 | 医学部 | 工学部 | 大学病院 | 教育研究施設

HOME > 入試情報トップ > 学部 > アドミッション・ポリシー（求める学生像）　学務部入試課

アドミッション・ポリシー（求める学生像）

1 教育地域科学部

(1)学部共通

1. 教育への情熱や地域社会への探究心を持ち，チャレンジ精神にあふれる人
2. 子どもたちに共感し，個性的・創造的な活動に積極的な人

(2)課程（コース）

言語教育コース	「ことばとコミュニケーションに関する深い理解と広い視野を持った教師をめざして」 ことばは人が思想や意思や感情を伝える基本的な手段です。言語への興味は人間が創りだす文化や社会の理解には欠かせません。本コースでは，国語と英語の理解を深め，それらを媒体とするコミュニケーション能力を培い，ことばの奥深さや広がりを実感できる人間を育成することをめざしています。また，言語発達や言語習得に目を向け，楽しくて効果的な言語学習を構想できる教師を養成しています。 国語教育サブコース 1. 国語学，国文学，漢文学，書道，国語教育などに関心を抱き，さらに深く学んでいこうと考えている人 2. 小学校，中学校，高等学校の国語教師，書道教師を志す人 3. 言語に興味を持ち，言語文化の理解や創造に意欲的な人 英語教育サブコース 1. 英語学，英米文学，英語教育などに関心を抱き，さらに深く学んでいこうと考えている人 2. 小学校，中学校，高等学校の英語教師を志す人 3. 英語が大好きで，英語コミュニケーション能力をつけたい人

（本学ホームページ）

資料 1-2-4　携帯電話総合サイト「がんばれ国公立大学受験生」福井大学サイトのアクセス数

①サイトへのアクセス数（平成 18 年度開設）

平成 18 年度入試

	月　別	日　別
4 月	-	-
5 月	-	-
6 月	-	-
7 月	-	-
8 月	-	-
9 月	376	14
10 月	812	26
11 月	1,180	39
12 月	1,605	52
1 月	2,615	84
2 月	4,587	164
3 月	2,935	95

平成 19 年度入試

	月　別	日　別
4 月	613	20
5 月	987	32
6 月	1,524	51
7 月	2,226	72
8 月	2,011	65
9 月	1,357	45
10 月	1,156	37
11 月	1,235	41
12 月	1,725	56
1 月	2,303	74
2 月	2,684	96
3 月	2,486	80

②サイトへの出願期間中のアクセス数（平成 19 年 1 月 26 日～2 月 8 日）

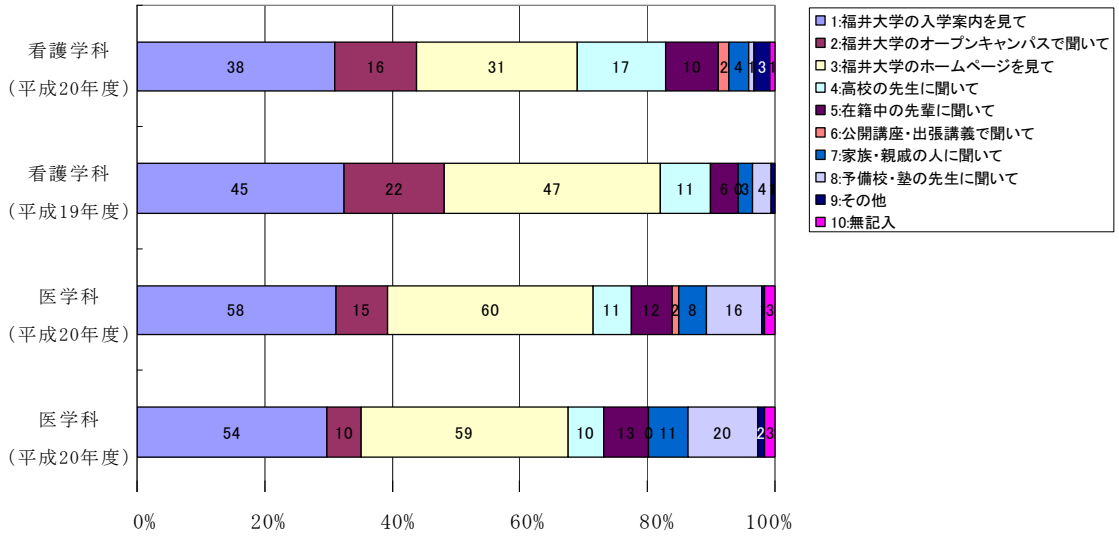
1 月							2 月						
26 日	27 日	28 日	29 日	30 日	31 日	1 日	2 日	3 日	4 日	5 日	6 日	7 日	8 日
金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木
59	45	51	58	82	60	70	73	57	52	65	81	67	55

（大学情報センター）

③　これら取組によって，約 70%の学生が，入学案内，オープンキャンパスへの参加及びホームページ等を通し本学の情報を取得し，入学に至っている【資料 1-2-5】。

資料 1-2-5　入試情報入手法に関するアンケート結果例（医学）

【設問】あなたは医学部についての情報をどのようにして知りましたか？この質問は複数回答しても差し支えありません。



（注）数字は，回答者数を表す。

（平成 19・20 年度　医学部入学生対象アンケートより）

計画 1-3「【学士課程】入学生の受験時から卒業後までの一連の調査を行い，入学者選抜方法等の改善に資する。」に係る状況

アドミッションセンター，入学者選抜方法研究委員会及び入試委員会では，受験時から卒業後までの一連の学業成績の追跡調査や入学者の意識調査，入試方法・結果の相関解析を行い，学部別，学年別，選抜方法別にデータを蓄積・分析した【資料 1-3-1】。その結果は資料（ＡＯセンター年報,入学者選抜方法検討委員会報告）として公表され，各学部ではその結果を参考とし入学者選抜方法等を適宜改善した【P96 資料 1-3-2～3】。

資料 1-3-1 学業成績の追跡調査例

平成１９年８月１日

工学部（平成 15,16,17 年度入学生）の学業成績の追跡調査　報告書

アドミッションセンター

平成 15～17 年度入学生の学業成績の追跡調査結果を以下に示す。
対象　：　２年生（平成 17 年度入学）の１年次の成績
　　３年生（平成 16 年度入学）の２年次までの成績
　　４年生（平成 15 年度入学）の３年次までの成績

※詳細　：　前期日程入試入学生の学業成績を基準
－　…　前期日程入試入学生の学業成績と有意な差がない場合
○　…　前期日程入試入学生の学業成績よりやや有意な場合
×　…　前期日程入試入学生の学業成績よりやや低下している場合

○○学科

		ＡＯ入試	前期日程	後期日程
平成 15 年度入試	共通教育科目	－	－	－
	専門基礎科目	×	－	－
	専門科目	－	－	－
平成 16 年度入試	共通教育科目	－	－	－
	専門基礎科目	－	－	－
	専門科目	－	－	－
平成 17 年度入試	共通教育科目	－	－	－
	専門基礎科目	－	－	－
	専門科目	－	－	－

△△学科

		ＡＯ入試	前期日程	後期日程
平成 15 年度入試	共通教育科目	－	－	－
	専門基礎科目	－	－	－
	専門科目	－	－	－
平成 16 年度入試	共通教育科目	－	－	－
	専門基礎科目	×	－	－
	専門科目	－	－	－
平成 17 年度入試	共通教育科目	－	－	×
	専門基礎科目	×	－	－
	専門科目	－	－	－

（学業成績の追跡調査報告書）

資料 1-3-2　入学者選抜方法の改善状況

	教育地域科学部	医　学　部	工　学　部
平成 16 年度 （平成 17 年度入試）			募集人員の変更
平成 17 年度 （平成 18 年度入試）	選抜方法及び募集人員の変更	医学科学士編入試験の書類選考による第１段階選抜を廃止	募集人員の変更 前期日程において名古屋試験場を設定（志願者 760 名中 348 名（46%）が名古屋試験場を希望）
平成 18 年度 （平成 19 年度入試）	選抜方法及び募集人員等の変更あり		募集人員の変更
平成 19 年度 （平成 20 年度入試）	平成 20 年度に地域文化課程と地域社会課程を地域科学課程に改組するが，入学選抜は「組織改組前の課程・コース」の入学者選抜として実施，募集人員は変更なし		募集人員の変更

（事務局資料）

資料 1-3-3　入学者選抜方法改善の具体例（教育地域科学部・教育学研究科）

平成１８年度　学部入試の変更点

（１）選抜方法及び募集人員

課　　程	コース・サブコース	変更前募集人員等（１７年度入試）	変更後募集人員等（１８年度入試）
学校教育課程	理数教育コース	前期　１０人	前期　１４人
		後期　６人	後期　廃止
		推薦Ⅱ　４人	推薦Ⅱ　６人
	美術教育サブコース	前期　２人	前期　３人
		後期　１人	後期　廃止
	保健体育サブコース	前期　２人	前期　３人
		後期　１人	後期　廃止
	生活科学教育コース	前期　５人	前期　４人
		ＡＯⅠ　３人	ＡＯⅠ　４人
地域社会課程	行政社会コース	前期　１０人	前期　１１人
		後期　６人	後期　４人
		推薦Ⅱ　４人	推薦Ⅱ　５人

平成１９年度　学部入試の変更点

（１）選抜方法及び募集人員

課　　程	コース・サブコース	変更前募集人員等（１７年度入試）	変更後募集人員等（１８年度入試）
地域文化課程	生涯学習コース	後期　２人	後期　３人
		推薦Ⅰ　３人	推薦Ⅰ　２人

（２）実施科目

個別学力検査(前期日程）の「外国語（英語）」からリスニングテストを廃止。

（事務局資料）

計画 1-4「【学士課程】受験者への広報及び入試情報の適切な開示に努める。」に係る状況

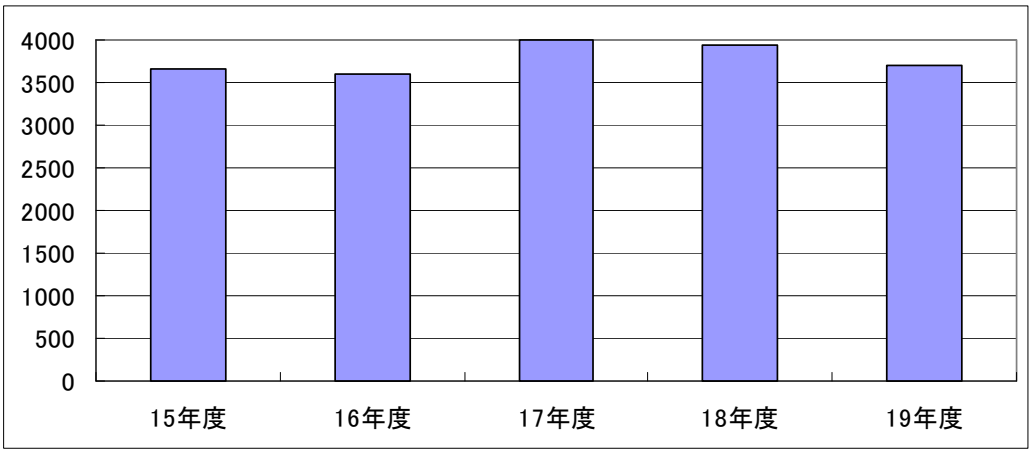
① 受験生への広報及び入試情報の適切な開示のため，大学説明会の開催など様々な取組を実施した。その結果，入試関連情報の請求数が概ね増加しており【資料 1-4-1】，入試情報を受験生に広く広報することができた。これらの取組みにより，少子化による総進学者数が減少する中，法人化前とほぼ同じ志願者数を維持している【資料 1-4-2～3】。

資料 1-4-1　福井大学入試関係資料請求状況（平成 19 年４月～平成 20 年２月）

資料名	平成 19 年度	平成 18 年度	前年度比
大学案内	731	549	133.2%
入学者選抜要項	48	50	96.0%
入学者選抜要項・大学案内	143	62	230.6%
一般募集要項	1,863	2,025	92.0%
一般募集要項・大学案内	3,274	3,006	108.9%
推薦募集要項	253	244	103.7%
ＡＯ入試募集要項・ＡＯ案内	188	200	94.0%
私費外国人留学生募集要項	78	34	229.4%
工学部第３年次編入学募集要項	96	8	1200.0%
医学部医学部学士編入学募集要項	251	47	534.0%
医学部看護学科第３年次編入学募集要項	33	27	122.2%
専攻科募集要項	8	8	100.0%
一般募集要項（願書を含む）※速達対応	69	37	186.5%

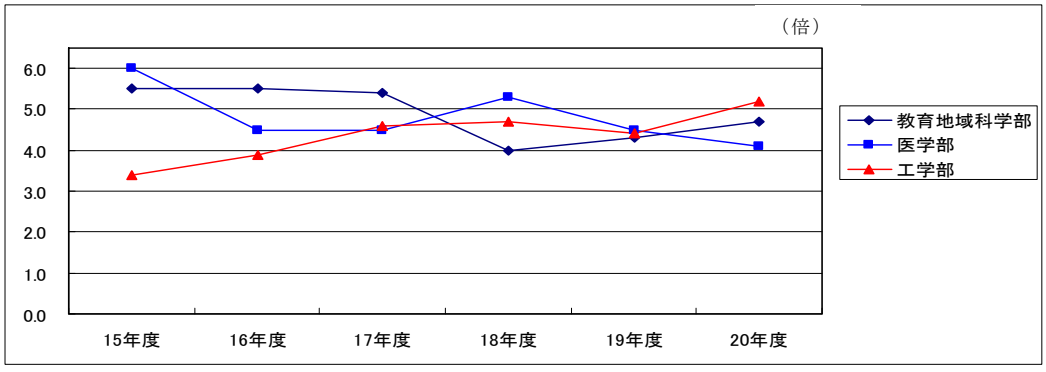
（株式会社フロムページ資料より）

資料 1-4-2 総志願者数の推移　（人）



（事務局資料）

資料 1-4-3 学部別志願者倍率の推移



（事務局資料）

② 入試結果など入試情報の開示請求に対する体制を整備し，適切に対応している
【資料 1-4-4～5】。

資料 1-4-4 成績開示に関する申請書（抜粋）

平成 20 年度福井大学入学者選抜試験個人成績開示申込書

平成 20 年　　月　　日

福 井 大 学 長 あ て

受　験　学　部：　　学部
受験学科・コース：　　学科・コース
受　験　番　号：　　番
氏　　名：
住　　所：〒

電　話　番　号：　　－　　－

私が受験した入学者選抜試験の成績開示を申し込みます。

・成績開示を希望する試験区分　［　・前期日程　・後期日程　］
（※希望する区分に○印）

（事務局資料）

資料 1-4-5 成績開示状況

年度	学　部	合格者	不合格者	計
平成 16 年度	教育地域科学部	7	10	17
	医　学　部	56	55	111
	工　学　部	17	11	28
	計	80	76	156
平成 17 年度	教育地域科学部	6	2	8
	医　学　部	56	40	96
	工　学　部	10	5	15
	計	72	47	119
平成 18 年度	教育地域科学部	5	7	12
	医　学　部	63	69	132
	工　学　部	21	7	28
	計	89	83	172
平成 19 年度	教育地域科学部	13	11	24
	医　学　部	60	54	114
	工　学　部	33	5	38
	計	106	70	176

（事務局資料）

b)「小項目１」の達成状況

（達成状況の判断）

Ⅲ　目標の達成状況が良好である

（判断理由）

１．各学部において策定されたアドミッション・ポリシーを含め入試関連情報は大学説明会やホームページ等によって積極的に公表・周知され，少子化・総受験者数減少のなか，入学志願者数は高く維持された。

２．アドミッションセンター等による入試関連調査結果に基づき入学者選抜方法等が点検・改善され，アドミッション・ポリシーに相応しい学生の受入れ体制が整備された。特に，工学部における名古屋試験会場の設置は志願倍率の向上に寄与したものとして特記できる。

○小項目２「各研究科のアドミッション・ポリシーの策定を行い，その学内外への公表と周知を図り，それに相応しい学生の受入れのシステムの構築を目指す」の分析

計画 2-1「【大学院課程】各研究科及び各専攻・専修のアドミッション・ポリシーと適切な選抜方法の整備を行う。」に係る状況

① 全研究科のアドミッション・ポリシーを策定･整備し【資料 2-1-1】，学生募集要項及び本学ＨＰ（入試情報）に掲載した【P102 資料 2-1-2】。

資料 2-1-1　各研究科のアドミッション・ポリシー一覧

教育学研究科（修士課程）		
研究科共通		１．子どもたちの教育に強い情熱を持つもの ２．教育実践に深くかかわる意志のあるもの ３．学校運営，学級経営に関心のあるもの ４．専門的力量を高める意欲のあるもの
学校教育専攻	学校教育専修	学校教育専修は教職専門に関する資質・能力向上を目的とした教育実践研究を行うことを目標とし，次のような人を求めます。 １．学校教育に関する高度な学力を有する人 ２．教職に関する強い意欲を有する人 ３．学校改革実践研究に意欲のある人
障害児教育専攻	障害児教育専修	心身に障害を持つ人々に対して，科学的な根拠を基に適切な教育指導や援助を行い，同時に必要な社会的支援についても提案できる人，実験的・調査的・臨床実践的な研究方法・援助方法への関心を持つ人を求めます。
教科教育専攻	国語教育専修	国語教員の資質向上のための教育研究を行う本専修は，次のような人を求めます。 １．国語教員としての明確な意思と情熱を有する人 ２．国語科教育に関する高度な研究と高い実践力の形成を目指す人
	社会科教育専修	社会科教育に関連する社会科学及び人文科学の基礎的知識を持ち，さらに高度な専門知識と教育研究能力の獲得によって，教員としての高い教育的資質と実践的力量を形成するという明確な目的意識を持った人を求めます。
	数学教育専修	算数・数学の教員の資質・能力向上のための教育研究を行う本専修は，次のような人を求めます。 １．算数・数学教育に対する明確な意思と情熱を有する人 ２．算数・数学教育において求められる専門性の高い実践力の形成を目指す人
	理科教育専修	理科教育専修では次のような人を求めます。 １．理科教員としての明確な意志と情熱を有する人 ２．理科教育に関する高度な研究に対する情熱を有する人
	音楽教育専修	音楽教育に関心と意欲を持ち，高度な専門的知識と技能を備えた人材の育成を目的とします。音楽することに喜びをもち，音楽をもって広く社会に寄与するという明確な目的意識と情熱を持つ人を求めます。
	美術教育専修	美術教育専修では，理論と実践について専門知識と技能を備えた教員の育成を目指しています。美術教育者としての資質を高め，指導的な運営ができる研究と実習にあたっています。
	保健体育専修	保健体育・スポーツ事象を対象にして，保健体育科教育，体育学，運動学，学校保健の分野で明確な目的意識と情熱を持ち，研究と実践に取り組める人を求めます。
	技術教育専修	技術教育専修では，以下のような人を求めます。 １．技術教育に関する，より高度な専門性と実践力を身につけた教師をめざす人 ２．技術教育に関する高度な研究に取り組む意欲のある人
	家政教育専修	家政教育専修では，次のような人を求めます。 １．家庭科教育に関心があり，より高度な専門性と実践力を身につけた小・中・高等学校の教師を志す人 ２．家庭科教育，食物学，被服学，住居学，保育学，家庭経営学に関する高度な研究に取り組む意欲のある人
	英語教育専修	英語科教育に関心と情熱を持ち，英語教員としてのより高度な専門性と実践力を身につけたい人を求めます。

医学系研究科

医学系研究科看護学専攻（修士課程）では， １．豊かな人間性， ２．従来の看護活動の枠を超えた広い視野， ３．地域医療に貢献する志， を持ち， ４．新たな課題に取り組み，研究能力を身につける意欲がある人 を求めています。
医学系研究科（博士課程）では，次のような人を求めています。 １．医学・生命科学領域において，科学的・論理的な思考で独創的かつ国際的な研究の遂行を目指す人 ２．各医療分野で優れた臨床研究能力と先端的で高度な臨床技能を備えた医学研究者を目指す人

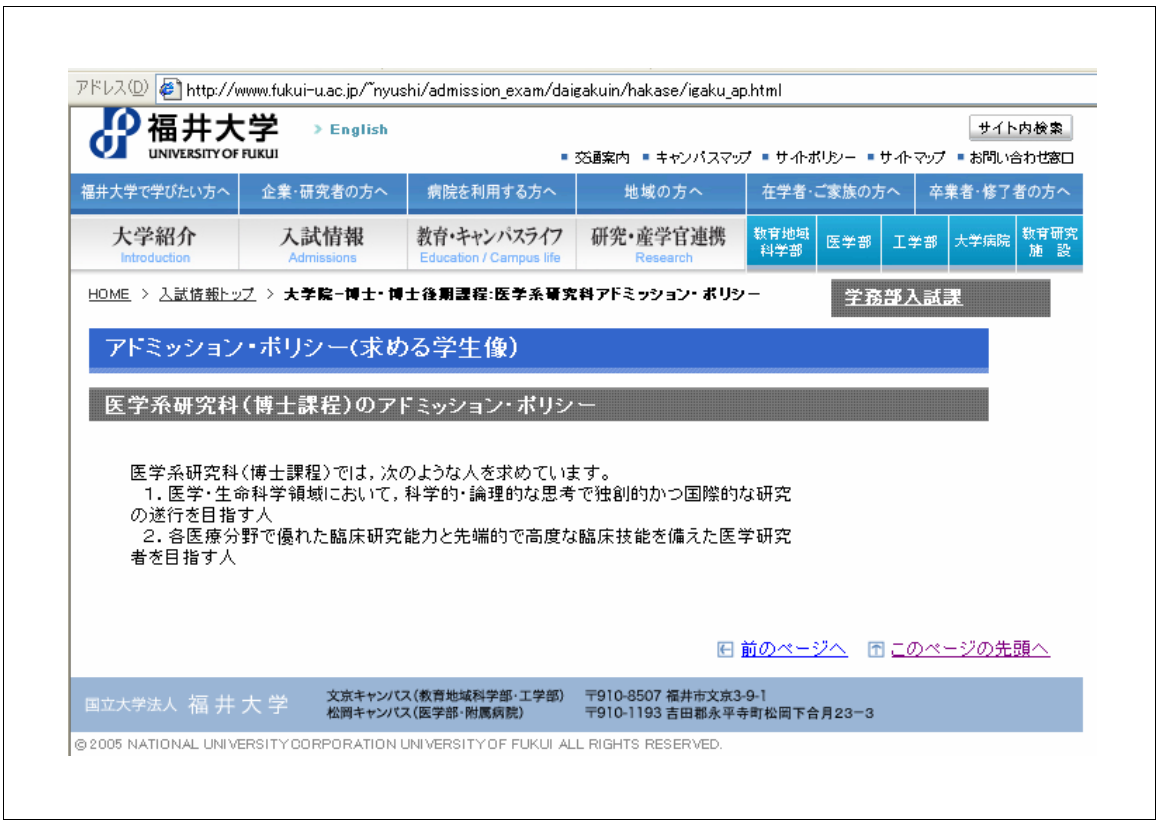
工学研究科（博士前期課程）	
研究科共通	「フレッシュな感性と学問への強い情熱」 １．専門分野の高度な研究に主体的に取り組む人 ２．未来社会を支える科学技術の創造と開発に意欲のある人 ３．人間社会の持続的発展に寄与する研究開発をグローバルな視点から進める人
機械工学専攻	「２１世紀の科学技術を創るのは君だ」 １．機械工学の幅広い知識を，社会に貢献する科学技術の創造に応用できる人 ２．問題設定，解決にあたって独創性を発揮できる人 ３．機械工学のより高度な専門知識を活かして，国際社会で活躍したい人
電気・電子工学専攻	「高機能電子材料・高度社会インフラシステム・先端情報技術など，ミクロからマクロまでの挑戦」 １．電気・電子工学分野の幅広い基礎学力を有する人 ２．社会を支える科学技術の発展のため、創造的研究に取り組む意欲のある人 ３．電気・電子工学分野の専門知識を国際社会の発展に役立てたい人
情報・メディア工学専攻	「人にやさしいIT社会を支える技術者を目指せ」 １．自然科学および情報・メディア工学分野の基礎学力を有する人 ２．夢と目標を持って情報・メディア工学分野の研究に意欲的に取り組む意志のある人 ３．大学院生としての自覚と使命感を有し，地域社会・人類社会のために自らを磨くことのできる人
建築建設工学専攻	「社会基盤の安全性と快適性を担う技術者を目指して」 １．建築建設工学関連分野における基礎知識を有し，広い視野に立って研究に取り組むことができる人 ２．地域や環境に対する建築建設工学技術者の役割を考えながら，熱意をもって勉学に取り組むことができる人 ３．知識欲が旺盛で，学んだ知識を創造的に応用していく基礎能力を有する人
材料開発工学専攻	「先端材料開発を君の手で！」 １．化学と工学の知識を基にもの作りにチャレンジしたい人 ２．グリーンケミストリー，超分子，新エネルギー，ソフトマテリアル，医用材料，ナノ材料，最先端物質に興味のある人 ３．工学的センスを身に付け国際社会でグローバルに活躍したい人
生物応用科学専攻	「真理を究め技術を極める―分子から生命まで―」 １．化学やバイオテクノロジーの分野での研究や技術開発を通して社会に貢献したい人 ２．社会の要請を踏まえて自ら研究・開発目標を設定し，その実現のために努力する人 ３．深い洞察力と独創的な発想力を持つ人
物理工学専攻	「最先端科学技術を支える物理学の世界へ」 １．微小世界の素粒子物理学から巨大世界の宇宙物理学まで，現代物理学の最先端を学びたい人 ２．物理学を応用して21世紀の技術革新の牽引者になりたい人 ３．物理学やその応用分野の研究者への道を歩みたい人
知能システム工学専攻	「人の知能と行動生成メカニズムを究明し知能システムを創造しよう」 １．数学や物理や工学一般などの基礎的能力および応用力のある人 ２．プログラミング，機械工作，電子工作などが好きな人 ３．未知なるテーマにチャレンジして，新しいことを開拓していこうと努力する人
ファイバーアメニティ工学専攻	「革新的ファイバー技術で，循環型アメニティ社会を実現しよう」 １．「インテリジェントファイバー工学」「光情報工学」「アメニティ工学」の革新的融合分野の研究で，社会・地域貢献したい人 ２．国際的・学際色豊かな研究環境で，高度な専門性を有する技術者・研究者を目指したい人 ３．国際共同研究，地域貢献，産学連携の経験を通し，工学・自然科学の分野でリーダーシップ的役割を目指す人
原子力・エネルギー安全工学専攻	「目指せ，オールラウンドエンジニア」 １．幅広い工学分野に関心がある人 ２．安全，共生問題を通じて技術により社会へ貢献したいと考えている人 ３．学部時代の専門分野について基礎学力が身に付いている人

工学研究科（博士後期課程）

研究科共通	「フレッシュな感性と学問への強い情熱」 １．専門分野の高度な研究に主体的に取り組む人 ２．未来社会を支える科学技術の創造と開発に意欲のある人 ３．人間社会の持続的発展に寄与する研究開発をグローバルな視点から進める人
物質工学専攻	「サイエンスをテクノロジーに変えるのは君だ」 １．ものづくりにより社会へ貢献したいと考えている人 ２．微小世界の素粒子物理学から巨大世界の宇宙物理学まで，現代物理学の最先端を学びたい人 ３．化学や生命科学の分野での研究や技術開発を通して，社会に貢献したい人
システム設計工学専攻	「学位を目指して共に研究しませんかーエレクトロニクスから地球環境まで」 １．大学院工学研究科博士前期課程の修了者又は同等以上の専門的知識を持ち，研究を遂行できる人 ２．社会における技術者の使命と役割を理解し，自立的に勉学に取り組むことができる人 ３．自ら研究課題を設定し，それに向かって研究を進め，困難な問題にも立ち向かっていける人
ファイバーアメニティ工学専攻	「革新的ファイバー技術で，循環型アメニティ社会を実現しよう」 １．「インテリジェントファイバー工学」「光情報工学」「アメニティ工学」の革新的融合分野の研究で，社会・地域貢献したい人 ２．国際的・学際色豊かな研究環境で，高度な専門性を有する技術者・研究者を目指したい人 ３．国際共同研究，地域貢献，産学連携の経験を通し，工学・自然科学の分野でリーダーシップ的役割を目指す人
原子力・エネルギー安全工学専攻	「目指せ，オールラウンドエンジニア」 １．幅広い工学分野に関心がある人 ２．安全，共生問題を通じて技術により社会へ貢献したいと考えている人 ３．学部時代の専門分野について基礎学力が身に付いている人

（事務局資料）

資料 2-1-2 大学院アドミッションポリシーのホームページ掲載例



（本学ホームページ）

② 各研究科では，アドミッション・ポリシーに応じた適切な選抜方法の整備として，多様な学生募集（一般，第２次，推薦，特別コース等）を実施し，さらにその方法を適宜改善している【資料 2-1-3～5】。

資料 2-1-3 各研究科の入学試験区分

修士・博士前期課程	一般／夜間主及び夜間主・学校改革実践コース	教育学研究科
	第２次（必要により実施）	
	一般／特定大学推薦外国人留学生特別選抜	
	第２次（必要により実施）	
	一般	医学系研究科
	第２次（必要により実施）	
	推薦	工学研究科
	一般	
	第２次（必要により実施）	
	国際総合工学特別コース／私費留学生／10 月入学	
博士・博士後期課程	一般／第１回／10 月入学共	医学系研究科
	一般／第２回	
	一般／10 月入学共	工学研究科
	第２次（必要により）	
	国際共学ネットワーク特別コース／国費留学生／10 月入学	
	国際共学ネットワーク特別コース／私費留学生／10 月入学	
教職大学院の課程	一般	教育学研究科
	第２次（必要により実施）	

（事務局資料）

資料 2-1-4　選抜方法の改善状況

	教育学研究科	医学系研究科	工学研究科	教育地域科学部(専攻科)
平成16年度 (平成17年度入試)	変更なし		材料開発工学専攻の選抜方法で数学（基礎科目）の取りやめ。	変更なし
平成17年度 (平成18年度入試)	教育職員免許取得プログラムが導入された事に伴い、入学者選抜とは別に、口述試験の中で、教職についての口頭試問を実施		生物応用化学専攻で英語の試験時間の変更	学生募集要項の体裁を他の要項と同様に整える
平成18年度 (平成19年度入試)	①昼間主コースと夜間主コース（夜間主・学校改革実践研究コース含む）の学生募集要項を合冊 ②特定大学推薦外国人留学生特別選抜を実施			テレメールによる学生募集要項の請求を可能とした
平成19年度 (平成20年度入試)	選抜方法及び募集人員等の変更	博士課程の入学資格（大学の医学を卒業したものと同等以上の学力があると認めた者）を緩和 修士課程のがん看護専門看護師(CNS)コースの新設	機械工学専攻でTOEICのスコア利用 生物応用化学専攻で試験時間の変更 知能システム工学専攻で選抜方法の変更 ﾌｧｲﾊﾞｰｱﾒﾆﾃｨ工学専攻が独自入試を実施 国際共学ﾈｯﾄﾜｰｸ特別ｺｰｽに日本人学生の受入開始	変更なし

（事務局資料）

資料 2-1-5 大学院志願者倍率の年度推移

学　　部	年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
教育学研究科	定　　員	67	67	67	67	67
	志願者数	51	49	57	59	63
	倍　　率	0.8	0.7	0.9	0.9	0.9
医学系研究科	定　　員	42	42	42	42	42
	志願者数	33	20	31	24	19
	倍　　率	0.8	0.5	0.7	0.6	0.5
工学研究科	定　　員	252	269	269	279	279
	志願者数	684	375	364	326	321
	倍　　率	2.7	1.4	1.4	1.2	1.2

（事務局資料）

計画 2-2「【大学院課程】社会人，外国人留学生への門戸を広げる。」に係る状況

① 外国人留学生への門戸を広げるため，財政的支援の下【資料 2-2-1】，海外での日本留学フェアや国内での外国人学生対象進学説明会への積極的参加，留学生同窓会海外支部の拡大【P105 資料 2-2-2】，海外拠点校を通した本学のＰＲを実施した。さらに，工学大学院では外国人留学生に対する従来の特別選抜に加えて，英語による教育・研究指導を行う国際共学ネットワーク特別コースを平成 16 年度に設置した【P105 資料 2-2-3】。その結果，留学生の受入数は年々増加している【P106 資料 2-2-4】。

資料 2-2-1　門戸を開げるための財政支援

従来から，大学間協定を締結するために先方の大学を訪問する経費，留学生担当職員が海外で開催される「日本留学フェア（ＪＡＳＳＯ主催)」への参加経費及び協定校への訪問並びに協定校からの来訪時用の記念品経費については，学長裁量経費からの支援により実施してきた。年度別の支援額は下記のとおりである。

平成 16 年度

区　　分	支援額
大学間等交流協定招へい経費	
・協定校訪問旅費	800,000 円
・記念品購入費	350,000 円
日本留学フェア経費	400,000 円
計	1,550,000 円

平成 17 年度

区　　分	支援額
大学間等交流協定招へい経費	
・記念品購入費	240,000 円
日本留学フェア経費	596,000 円
計	836,000 円

平成 18 年度

区　　分	支援額
大学間等交流協定招へい経費	
・記念品購入費	200,000 円
日本留学フェア経費	400,000 円
計	600,000 円

平成 19 年度

区　　分	支援額
大学間等交流協定招へい経費	
・記念品購入費	216,000 円
日本留学フェア経費	417,000 円
計	633,000 円

（事務局資料）

資料 2-2-2　留学生同窓会支部設置状況

2003 年 11 月 30 日「第 1 回福井大学留学生同窓会大会」を開催し，招聘した帰国留学生 13 名及び在学留学生 91 名が参加し，「福井大学留学生同窓会」を発足させた。その後,支部設置を拡大し，現在 10 支部に拡大された。

支部名	代表者	事務局
マレーシア支部(Malaysia Branch 2004 年 12 月 11 日設立)	Shaw Shuh Jiunn(Mr)	Norasmah Matnor(Ms)
タイ支部 (Thai Branch 2004 年 12 月 15 日設立)	Surakiat Wongwasin(Mr)	Thamma Thammasak(Mr)
インドネシア支部(Indonesia Branch 2005 年 1 月 26 日設立)	Senno Susanto(Mr)	Nasrullah Idris Arief(Mr)
韓国支部(Korea Branch 2005 年 9 月 2 日設立)	Kim Soonam(Mr.)	Jung Hoyun(Mr.)
西安支部(Xi'an Branch 2005 年 9 月 9 日設立)	Gao Jian Bin(Mr.)	Ma Xuan(Mr.)
上海支部(Shanghai Branch 2005 年 12 月 18 日設立)	Shen Wanzhang(Mr.)	Yu Ping(Mr.)
杭州支部(Hangzhou Branch 2006 年 10 月 29 日設立)	Xie Xueli(Mr.)	Wang Tao(Ms.)
台湾支部(Taiwan Branch 2006 年 12 月 16 日設立)	Keng-Ming Chen(Mr.)	Chang Ping(Ms.)
北京支部(Beijing Branch 2007 年 2 月 3 日設立)	Liu Dali(Mr.)	Xue Min(Ms.)
ハンブルグ支部(Hamburg Branch 2007 年 8 月 3 日設立)	Iris Wieczorek(Ms.)	Sandra Schattschneider(Ms.)

（本学ＨＰ「留学生センターＨＰ」より）

資料 2-2-3 ：GEPIS 及び GNEPIS の概要

《大学院工学研究科国際総合工学特別コース》

大学院工学研究科国際総合工学特別コース（GEPIS）では，主として英語によって授業及び研究指導を実施される。このコースは私費の外国人留学生が 10 月から入学できる。工学研究科博士前期課程の各専攻の何れかに正規の学生として所属し，すべての必要要件を満足すると修士（工学）の学位が授与する。

《大学院工学研究科国際共学ネットワーク特別コース》

大学院工学研究科国際共学ネットワーク特別コース（GNEPIS）では，主として英語によって授業及び研究指導が実施される。このコースには国費又は私費の外国人留学生が 10 月から入学できる。工学研究科博士後期課程の各専攻の何れかに正規の学生として所属し,すべての必要要件を満足すると博士（工学）の学位が授与する。

入学数の推移

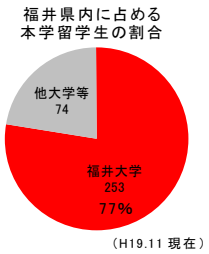
年度	平成 13	平成 14	平成 15	平成 16	平成 17	平成 18	平成 19
博士前期課程				1	5	7	2
博士後期課程	8	9	8	7	7	6	6

博士後期課程は平成 13 年度に GEPIS 開始，平成 19 年度に GNEPIS 開始
博士前期課程は平成 16 年度に GEPIS 開始

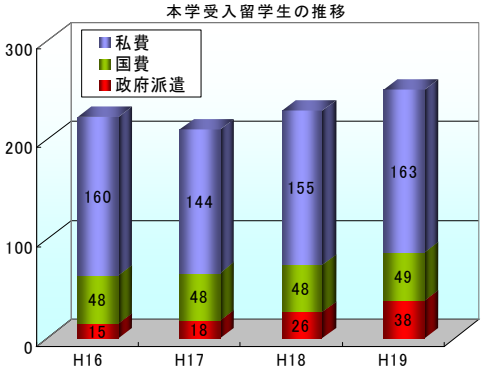
（事務局資料）

資料 2-2-4　受入留学生数の推移

福井県内の高等教育機関全体のうち，本学では約８割の留学生を受け入れており，積極的な周知活動，留学生センターの整備による受入体制の整備，きめ細やかな日本語学習プログラム，留学生同窓会の活動支援等の努力により，留学生数も年々増加している。



（H19.11 現在）



（国際課資料「受入留学生数一覧」）

外国人留学生の声

私は，先輩に勧められて福井大学を受験しました。今年の4月に福井に来て大学生の生活を始めました。うれしかったです。最初の時間は友達が少なかったけど，今私のまわりに日本人の友達，海外の友達が一杯います。先生達はとてもやさしいです。いつも留学生を応援してくれます。大学の交流活動，福井県の交流活動はとても強いです。留学生の私たちは毎日楽しみにしています。いつも Fukui-a nice place，福井一幸せな町と感じています。福井大学に来てとてもよかったと思います。

ベトナム　TRAN THI UYEN SA

（「福井大学で学ぶ外国人留学生からのメッセージ」より）

② 社会人に対する再チャレンジ枠の設置【資料 2-2-5～6】や教職大学院の設置【P108 資料 2-2-7】等，社会人への門戸を広げる施策を実施した。さらに，長期履修制度を整備し，社会人の大学院課程履修を容易にした【P108 資料 2-2-8～9】。その結果，社会人の受入数は概ね増加している【P109 資料 2-2-10】。

資料 2-2-5 再チャレンジ枠の概要

○社会人に対する再チャレンジ支援の概要

社会人等に対して，リカレント教育やスキルアップ教育の機会を提供するなど，再チャレンジ支援に資するプログラム。

【福井大学におけるプログラム概要（平成 20 年度)】

1．プログラム名：主婦等が活躍し特別支援教育が充実する学校づくり支援プログラム

実施母体：教育学研究科

概　要：主婦や学校の支援員は，大学院入学後，教職の専門性向上のための授業を受け，必要に応じて附属学校等の拠点校での観察参加を実施。２年目は，拠点校等で長期のインターンシップに参加し，そこでの実践を修士論文として整理する。すでに非常勤支援員として勤務している者の場合は，勤務校での実践を研究対象とする。
大学教員はインターシップのフィールドインストラクターとして，定期的に拠点学校に赴きサポートをしていく。また，希望者は「学校心理士」の資格獲得が可能になるよう配慮する。
また，附属学校等の拠点校との日々の連絡・記録の共有等は，学校と大学を結んだ e ポートフォリオシステムを用いて行う。本システムは実践記録を各自が蓄積でき，それを学校と大学の関係者が読み意見を書き込むことができるシステムである。

2．プログラム名：医療・社会福祉・保健分野に女性の力を生かせる支援プログラム

実施母体：医学系研究科修士課程看護学専攻

概　要：看護師・保健師・助産師などの資格を有しながらも，子育て並びに介護等の事情により医療現場を離れている人々，主に専業主婦等がその生活の中で身近に体験した看護領域における様々な問題を踏まえ，看護の知識の習得及び実践能力を探求し，再び，看護職分野で活躍できるようバックアップする。
また，本学医学部附属病院及び地域医療機関と連携し，修了後の子育て事情等を汲んだ多様な勤務形態の再就職についても総合的に支援する。

3．プログラム名：医学・看護学分野における社会経験学生支援プロググラム

実施母体：医学部医学科，看護学科

概　要：編入学試験の実施，授業料の減免措置，修学上の相談支援などの受入体制を整備することにより，医学・看護学以外の学習経験，社会経験を有する者に対し，総合的に支援する。
また，一般選抜で入学した社会経験を有する学生についても同様の支援を行う。

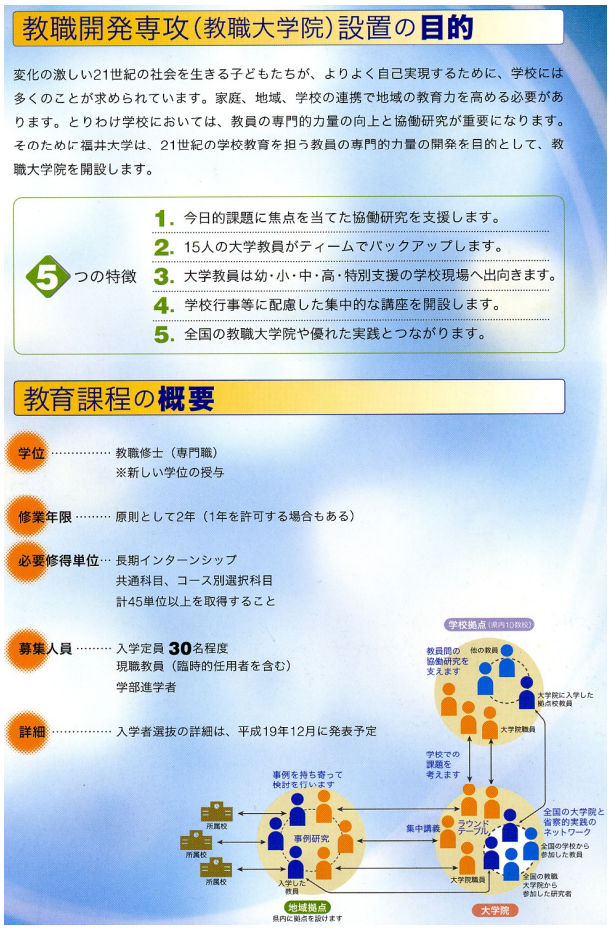
（事務局資料）

資料 2-2-6　再チャレンジ枠による授業免除選考結果

年度区分	教育学研究科			医　学　部			医学系研究科		
	申請	全額	半額	申請	全額	半額	申請	全額	半額
平成 19 年度（前期）	3	1					2		
平成 19 年度（後期）	2	1					2		2
平成 20 年度（前期）	4	1	1	6	5	1			

（事務局資料）

資料 2-2-7　教職開発専攻（教職大学院）の概要



（出典：教職大学院パンフレット）

教職大学院の特徴

1．今日的課題に焦点を当てた協働研究を支援します。
2．15 人の大学教員がティームでバックアップします。
3．大学教員は幼・小・中・高・特別支援の学校現場へ出向きます。
4．学校行事等に配慮した集中的な講座を開設します。
5．全国の教職大学院や優れた実践とつながります。

（事務局資料）

資料 2-2-8　長期履修制度（平成 17 年度から実施）の概要

・学生が，職業を有している等の事情により，標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し課程を修了することを希望する場合は，その計画的な履修を認める（医学系研究科博士課程を除く）。修了までに納付すべき授業料総額が（留年した場合を除き）標準修業年限修了者と変わらない。

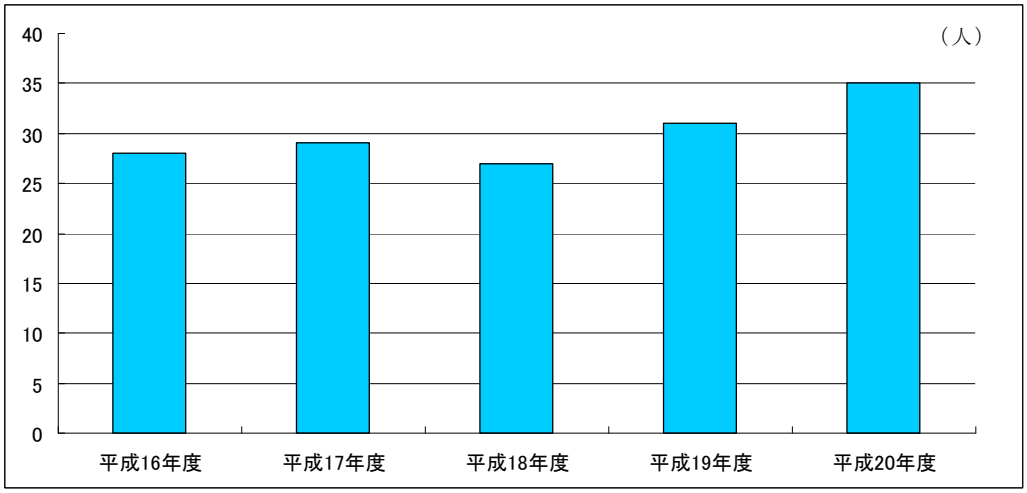
（事務局資料）

資料 2-2-9 長期履修学生受入れ状況　（人）

研究科＼年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	合計
教育学研究科	1	6	7	14
医学系研究科修士課程			1	1
医学系研究科博士課程				0
工学研究科博士前期課程	2		1	3
工学研究科博士後期課程	1	1	1	3
合　計	4	7	10	21

（事務局資料）

資料 2-2-10　社会人入学者数の年度推移



（事務局資料）

計画 2-3「長期履修制度の拡大を図る。」に係る状況

① 長期履修制度について，工学研究科が平成 15 年度に導入以来，学生の要望に応えるため全ての研究科に導入し，活用されている【資料 2-3-1～3】。

資料 2-3-1　全学の長期履修制度

福井大学大学院長期履修学生規程（平成 16 年 4 月 1 日　福大規程第 62 号）抜粋

（趣旨）

第１条　この規程は，福井大学大学院学則(平成 16 年福大学則第２号。以下「大学院学則」という。)第 35 条の規定に基づき，長期履修学生について，必要な事項を定める。

（長期履修期間）

第２条　本学大学院が，長期履修学生に対し，その計画的な履修を認める期間（以下「長期履修期間」という。）は，教育学研究科修士課程，医学系研究科修士課程及び工学研究科博士前期課程においては４年以下，医学系研究科博士課程及び工学研究科博士後期課程においては６年以下とする。

（福井大学規則集より）

資料 2-3-2　教育学研究科の規程

福井大学大学院教育学研究科規程（抜粋）

（夜間主コース及び夜間主・学校改革実践研究コース）

第２条の２　各専修に夜間主コースを，学校教育専修及び障害児教育専修に夜間主・学校改革実践研究コースを置く

（教育方法の特例）

第６条　教育学研究科における授業及び研究指導は，教育学研究科委員会が教育上特別の必要があると認める場合は，夜間その他特定の時間又は時期において行うことができる。

２　現職教員等の社会人である学生で，前項に規定する教育方法の特例による授業又は研究指導を受けようとする者は，書面をもってその旨教育学研究科長に願い出て，その許可を受けなければならない。ただし，夜間主コース及び夜間主・学校改革実践研究コースの学生については，この限りでない。

（長期履修学生）

第６条の２　学生が，職業を有している等の事情により，標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修することを申し出たときは，教育学研究科委員会の議を経て，長期履修学生としてその計画的な履修を認めることができる。

（福井大学規則集より）

資料 2-3-3　長期履修制度の活用状況　（人）

	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
教育学研究科（M）	3	0	1	6	8
医学系研究科（M）	—	—	—	1	1
〃　（D）	—	—	—	0	0
工学研究科　（M）	0	0	2	0	1
〃　（D）	1	0	1	1	1

備考：各年度の人数は新規利用者数　（事務局資料）

② 教育学研究科において，長期履修制度を適用した３年間履修の教員免許取得プログラムを導入(平成 18 年度)し，社会人の入学者が増加した【資料 2-3-4】。

資料 2-3-4　教育職員免許取得プログラム実施状況

入学年度 専修	氏名	入学前取得免許 取得希望免許	許可免許	備考
平成19年度 学校教育	A	なし 小学校1種，中学校(国語・英語)1種， 高校(国語・英語)1種	小学校1種	
平成19年度 障害児教育	B	なし 小学校1種，中学校(英語)1種	小学校1種	
平成19年度 数学教育	C	高校(数学)1種 小学校1種，中学校(数学)1種	小学校1種	平成19年度後期から科目等履修生出願希望・中学校(数学)1種
平成19年度 英語教育	D	中学校(英語)1種，高校(英語)1種 小学校1種	小学校1種	
平成19年度 英語教育	E	中学校(英語)1種，高校(英語)1種 小学校1種	小学校1種	
平成18年度 学校教育	F	なし 小学校1種，中学校(英語)1種，高校(英語)1種	小学校1種	
平成18年度 障害児教育	G	なし 小学校1種，中学校(数学)1種，高校(数学)1種，養護学校1種	中学校(数学)1種	
平成18年度 数学教育	H	高校(数学)1種 小学校1種，中学校(数学)1種	小学校1種	平成19年度後期から科目等履修生出願希望・中学校(数学)1種

（教育地域科学部現況調査表）

b)「小項目２」の達成状況

（達成状況の判断）

Ⅲ　目標の達成状況が良好である

（判断理由）

１．各研究科において策定されたアドミッション・ポリシーを含めた入試関連情報はホームページ等によって積極的に公表・周知され，さらにアドミッション・ポリシーに応じた多様な入学者選抜が実施・改善されている。

２．社会人に対する教職大学院の設置や再チャレンジ枠の設置や長期履修制度の整備・拡大など，並びに外国人留学生に対する積極的な周知活動，特別選抜の実施や特別コースの設置などによって，社会人や外国人留学生の受入れ状況は概ね向上した。これら取組は，アドミッション・ポリシーに相応しい学生の受入れ体制整備の一環である。

○小項目３「ウエイト 専門職として実践的力量を形成するために，地域と大学との協働ネットワークの構築を図るとともに，高度技術者・医療人としての力量形成を目指すカリキュラム・デザインの基本方針を明確にし，併せて，国際化に対応できるカリキュラムの整備を目指す」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画 3-1「【学士課程】学生の学習目的を明確にするためのオリエンテーションを充実する。」に係る状況

全新入生に対するオリエンテーションを実施し【資料 3-1-1】，カリキュラムガイドブックを配付するとともに，大学・学部の理念，教育目的・目標等について周知した。さらに，各学部において，学科・コースごとのオリエンテーションや合宿研修等【資料 P256 資料 2-4-4】を実施し，学習目的等を明確化した。これら取組によって，学習目的等が学生に周知できた【P114 資料 3-1-2】。

資料 3-1-1　新入生オリエンテーションの実施例

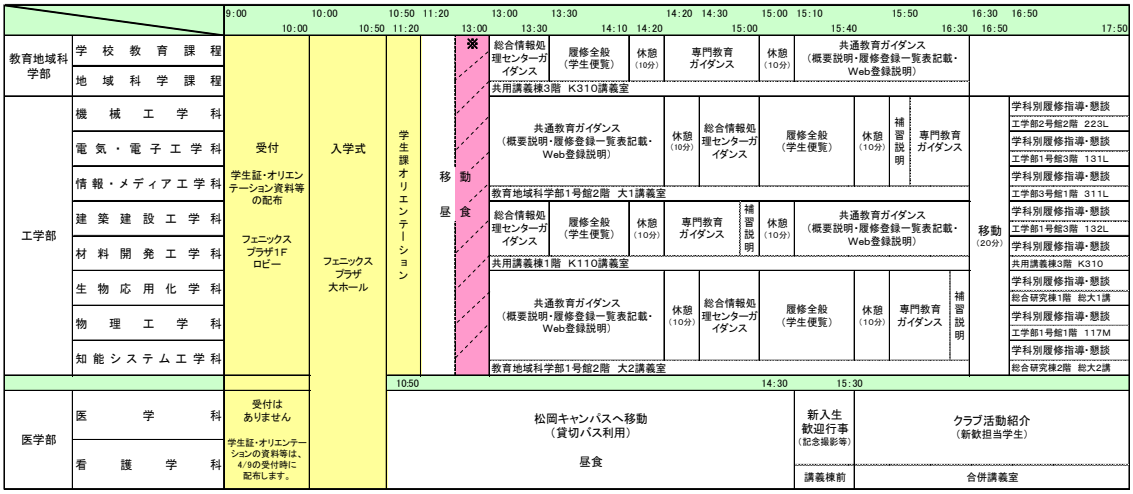
1.　入学式　　平成20年4月8日（火）午前10時から　（於 フェニックスプラザ 大ホール）

2.　新入生オリエンテーション

医学部の学生は、入学式終了後松岡キャンパスに移動，教育地域科学部及び工学部の学生は、フェニックスプラザでの学生課オリエンテーション終了後文京キャンパスに移動し、指定の講義室等でオリエンテーションを行います。
キャンパス案内図などで、早めに講義室等の位置を確認し、時間厳守で各講義室等に集合してください。

平成20年4月8日（火）

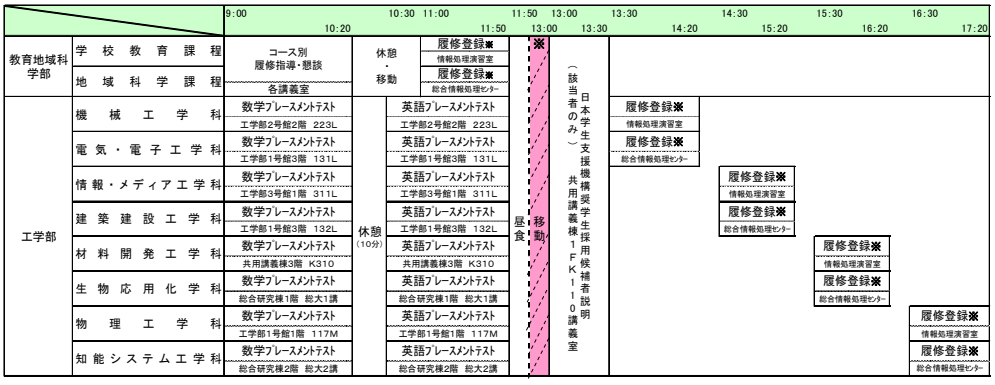
※ 外国人留学生は，8日（火）12:20～12:50に総合研究棟1階総大1講義室において，留学生対象日本語プレースメントテストを実施します。

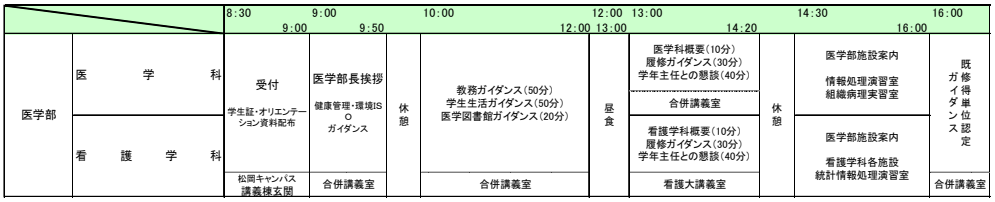


学部長挨拶　　教育地域科学部長　13:30～共用講義棟3階 K310講義室
工学部長　13:30～共用講義棟1階 K110講義室⇒教育地域科学部1号館2階 大1講義室⇒教育地域科学部1号館2階 大2講義室

平成20年4月9日（水）

※ 9日（水）12:20～12:50に、総合研究棟1階 総小1講義室にて海外留学説明会を実施します。（希望者のみ）

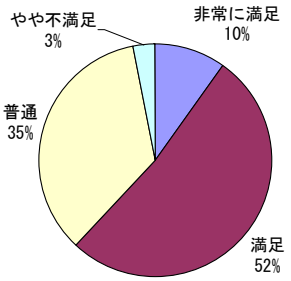




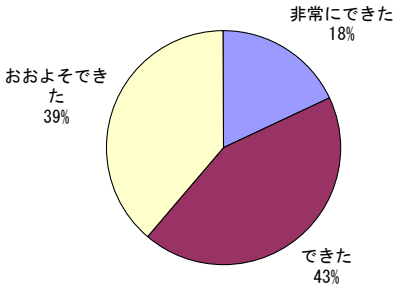
（事務局資料）

資料 3-1-2 オリエンテーションに関するアンケート結果例（医学部）

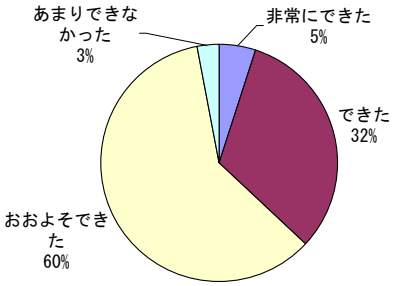
（１）これから医学・看護学教育を履修するにあたり，今回のオリエンテーションの全体的な内容には満足しましたか。



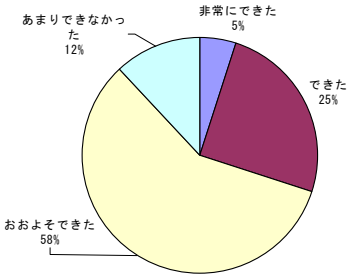
（２）学部長の話などを聞いて，福井大学医学部の教育理念・目的などを理解することができましたか。



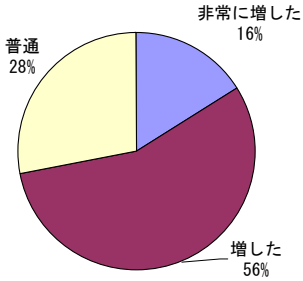
（３）これから履修する教育課程の概要を理解することができましたか。



（４）授業科目の履修方法を理解することができましたか。



（５）今回のオリエンテーションを受講して，これから医学・看護学教育を受ける意欲が増しましたか。



（資料　平成 19 年度医学部オリエンテーションに関するアンケート集計結果より抜粋）

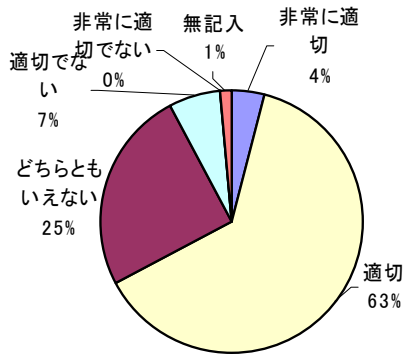
計画 3-2「【学士課程】評価を反映させたカリキュラムの点検・再編を図る。」に係る状況

① 全学部で学生・担当教員を対象にカリキュラム評価アンケートを行い【P35 資料 1-6-1, 資料 3-2-1】，その評価結果に基づき学習内容や開講時期を変更するなど，学生等による評価を組み入れたカリキュラム改善･再編を積極的に推進した【P38 資料 1-6-3】。さらに，教育地域科学部では平成 19 年度に実施した外部評価結果等を考慮して，平成 20 年度に地域文化及び地域社会の２課程を「地域科学課程」に統合・再編し，カリキュラムの全面的改善・再編を実施した【P39 資料 1-6-4～5】。

資料 3-2-1　カリキュラムに対する学生の評価結果例（医学部）

設問：２年次・３年次前期における基礎医学教育カリキュラム全体（科目構成、開講時期など）は基礎医学を学ぶ上で適切なものでしたか？

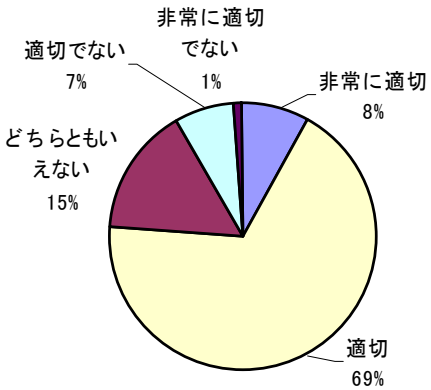
平成 18 年度



	回答者数
非常に適切	3
適切	48
どちらともいえない	19
適切でない	5
非常に適切でない	0
無記入	1
合計	76

（回収率 74.0%）

平成 19 年度



	回答者数
非常に適切	7
適切	57
どちらともいえない	13
適切でない	6
非常に適切でない	1
合計	84

（回収率 85.7%）

（医学部現況調査表）

計画 3-3 **ウエイト** 「【学士課程】テュートリアル教育の導入など探究的課題解決能力形成に資するカリキュラムを充実させる。」に係る状況

本学の教育の質的向上を図る上の最重要課題の一つである，探究的課題解決能力形成に資するカリキュラムの編成に関しては，中項目１：計画 1-5（P23）で既に述べたが，各学部ではそのカリキュラムの充実を図っている。

① 教育地域科学部では，平成 15 年度特色ＧＰ「地域と協働する実践的教員養成プロジェクト」【資料 3-3-1】の実施に基づき，実践的教員としての力量形成等に資するカリキュラムを充実した。

資料 3-3-1 地域と協働する実践的教員養成プロジェクトによる教育実習概要

（教育地域科学部現況調査表）

② 医学部では新カリキュラムの学年進行に伴い課題探求･解決型学習法である「テュートリアル教育」【P28 資料 1-5-6】 科目を順次導入することによって探求的課題解決能力形成カリキュラムを充実させた（平成 16 年２科目；平成 17 年４科目；平成 18 年５科目）。

③ 工学部では，平成 17 年度現代ＧＰ「地域教育活動の場の持続的形成プログラム」【資料 3-3-2】の実施や「学際実験･実習」【P33 資料 1-5-12】の新設，また，平成 17 年度特別教育研究経費により，創成教育を担う先端科学技術育成センター【P31 資料 1-5-10】を設置し，学生の「課題提案能力」や「探求的課題解決能力の形成」等の創成教育を養う「創成教育部門」を設けたことより，創造力を涵養するカリキュラムを充実させた。

資料 3-3-2 地域教育活動の場の持続的形成プログラムによる活動について

「地域教育活動の場の持続的形成プログラム」では，大学に隣接する田原町商店街を中心とした町全体を地域教育活動の場と位置づけ，大学生と地域住民とが一体となってまちづくりを考えていく。

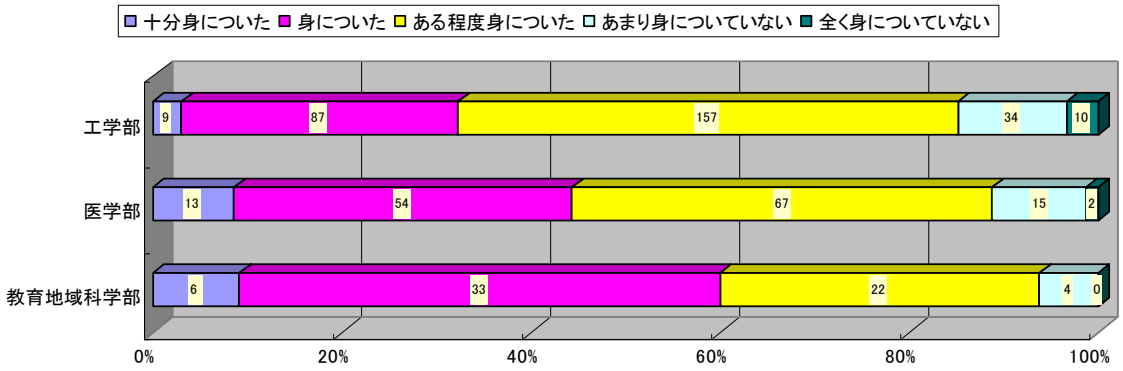
教員と学生が多彩な研究成果やノウハウを活かす「学際実験・実習」をベースに，多角的に環境まちづくり教育を行っており，平成 17 年度現代ＧＰにも採択されるなど，関係者からも高い評価を受けている。

（本学 HP「特色ある教育活動」より）

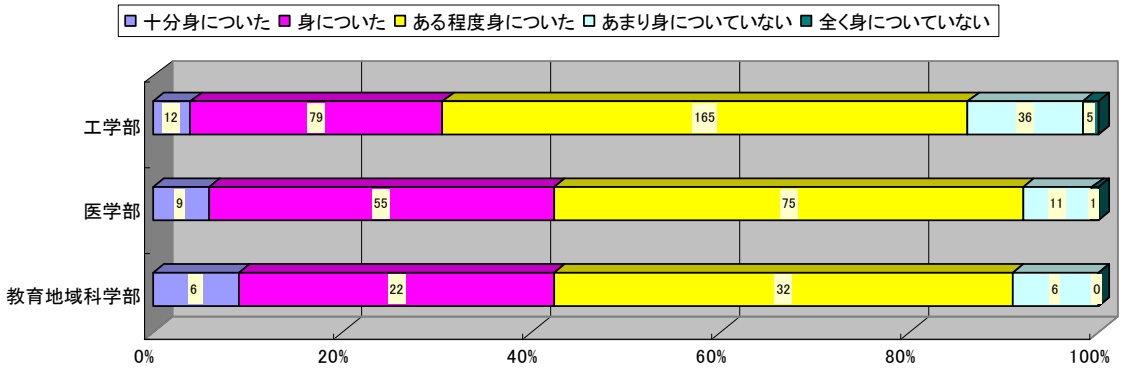
④　これらの取組によって，探求的課題解決能力の基礎となる「多面的に考える力」「根拠に基づいて考える力」及び「問題を把握する力」が学生に涵養された【資料 3-3-3】。

資料 3-3-3　探求的課題解決能力の涵養について

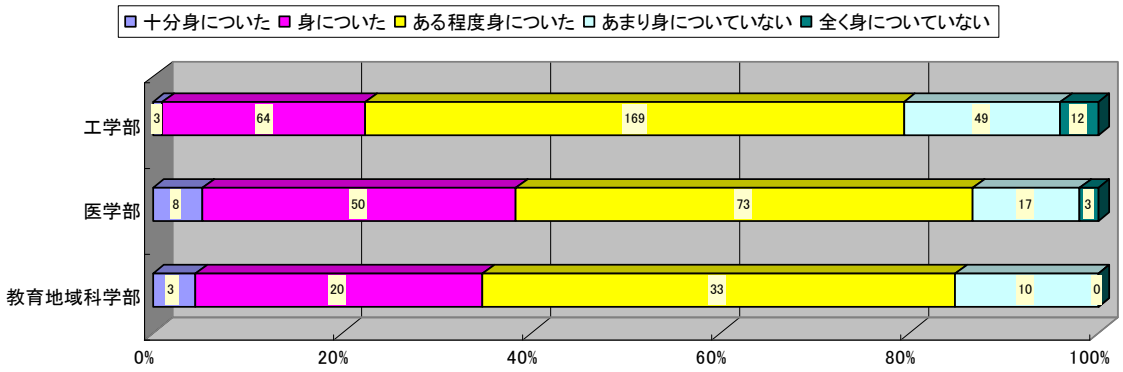
【設問】あなたは福井大学で学習や研究をすることによって広い視野で物事を多面的に考える力がどの程度身についたと思いますか。



【設問】あなたは福井大学で学習や研究をすることによって問題のポイントを素早く押さえ，まとめる力がどの程度身についたと思いますか。



【設問】あなたは福井大学で学習や研究をすることによって論理や証拠を重視し，それらに基づいて考える力がどの程度身についたと思いますか。



（注）数字は，回答者数を表す。

（平成 19 年度福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査より）

計画 3-4「【学士課程】社会的な要請のある新分野についての教育課程編成を検討する。」に係る状況

① 教育地域科学部では，実践的科目を新たに再編するとともに，企業等のアンケート調査を検証し，企業等が求める人材の養成をめざしたカリキュラムの見直しを行った。特に，平成 20 年度に「地域文化課程」と「地域社会課程」を発展的に統合した「地域科学課程」に改組し，社会的要請に対して適切に対応した【資料 3-4-1】。

資料 3-4-1　平成 20 年度から出発した地域科学課程

（地域科学課程パンフレット）

② 医学部看護学科では，「潜在的看護師と就業看護師の相互学習を基盤とした臨床看護実践能力獲得プログラム」が平成 19 年「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に採択され，社会的に要請のある分野に対応した教育課程を編成した。平成 19 年度には延べ 53 名が受講した【資料 3-4-2】。

資料 3-4-2　離職看護師のスキルアップ再教育プログラムについて

県内医療機関の看護師需要の高まりや，就業者の学習ニーズに対応するため「離職看護師のスキルアップ再教育プログラム」を平成 19 年度から実施し，再就職やキャリアアップを支援している。本プログラムは，優れた取組として「社会人学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に採択されている。

文部科学省の平成 19 年度「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に採択されました！！

このプログラムは，子育て等により就業を中断している看護師（潜在看護師）で職場復帰を検討している方，病院・診療所等に就労中の看護師（就業看護師）で新しい看護の課題の学習やキャリアアップを考えている方の双方を対象としています。

日進月歩の医療現場に必要な最新の看護知識・技術・技能の修得という，看護師共通のニーズに応えるため，基本的な教育内容だけでなく，最先端の医療を展開している大学病院の認定看護師の講義や演習等もプログラムに組み込んでいます。

また，潜在看護師と就業看護師の学び合いによる学習効果も期待されています。

（医学部ＨＰより）

福井大 10月から講座

離職看護師を再教育

報酬改訂、需要高まる

高度医療、電子カルテ対応

在職者 資質向上も支援

（福井新聞 H19.8.1）

■受講者の声

○職場を離れて心に良い刺激になり，復帰の準備ができました。今度はぜひ，総合病院で働いてみたいです。

○先生方の学んで欲しいという気持ちと私たちの学びたいという気持ちがお互い良く伝わって，良い授業でした。

○機械化やデジタル化など看護の現場の正確性と効率化を実感しました。ブランクが大きいと復帰にはとても勇気のいることですが，この機会があってとてもありがたかったです。

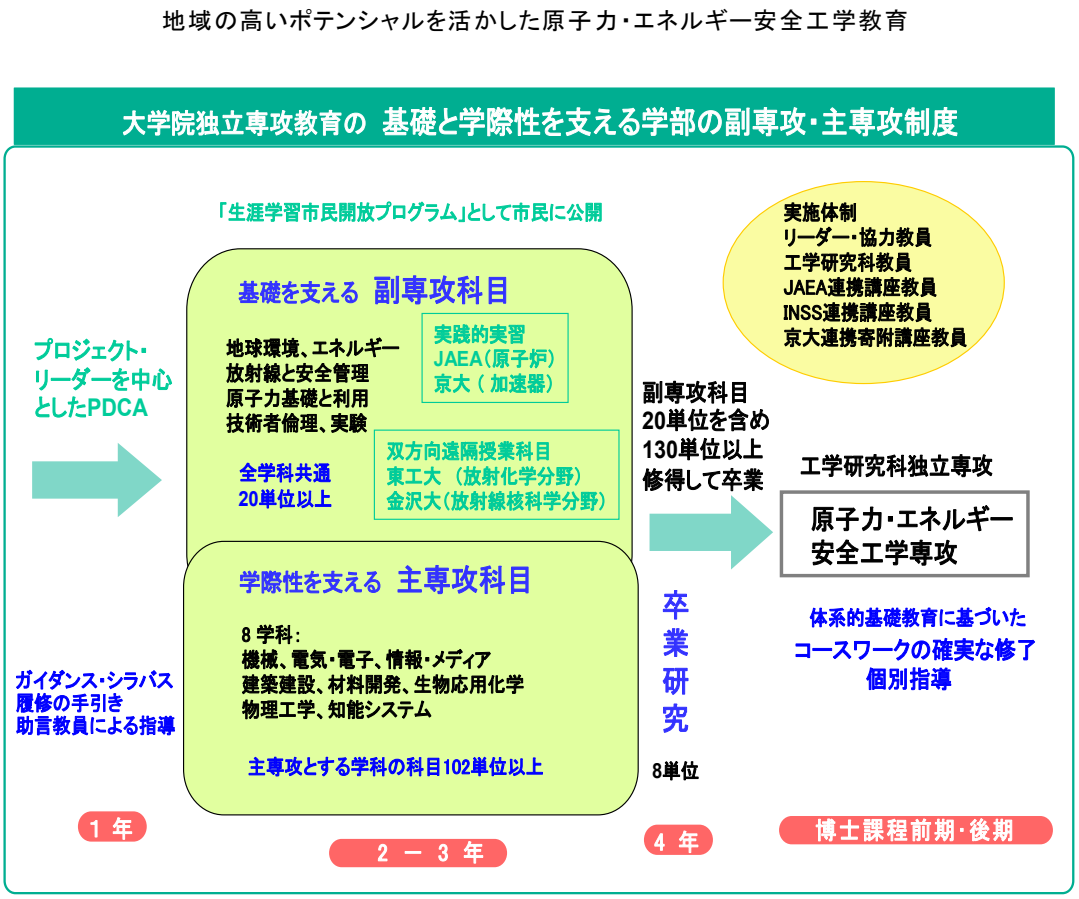
○育児ストレスの解消と就業中の疑問に思っていたことを考えるいい機会だと考え，家族の協力を得て参加しました。４月に復職しますが，ここで学んだことを職場の方々に伝えていきたいです。

○看護とは個人のニーズに応えていかなければいけませんが，普段生活していく上で，その個々のニーズに周りが応えていくのも看護の一環ではないかと気づかせてくれました。

（福井大学広報紙「CAMPUS EXPRESS Vol.22」より）

③　工学部では，原子炉の多い県にある大学として平成 16 年度に大学院独立専攻「原子力・エネルギー安全工学専攻」を設置したが，その基礎教育を学部で行なうため，平成 21 年度に「原子力･エネルギー安全工学副専攻コース」を設置する（平成 19 年度申請）。なお，同取組には平成 20 年度文科省政府課題対応経費が認められた【資料 3-4-3】。

資料 3-4-3　原子力・エネルギー安全工学副専攻コースの概略



（工学部現況調査表）

計画 3-5「【大学院課程】社会人，外国人など多様な学生の受入れ体制とそのための教育課程の整備を進める。」に係る状況

① 各研究科では，平成 17 年度から大学院長期履修制度の活用【P108 資料 2-2-8～9】，夜間・特定時間帯での開講を行う夜間主コースの設置【資料 3-5-1】及び大学院設置基準第 14 条（教育方法の特例）の適用など【資料 3-5-2】，社会人の受入体制を整備した。

資料 3-5-1 教育学研究科夜間主コース，夜間主・学校改革実践研究コース受入れ状況

（人）

年度／コース	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	合計
夜間主コース		3	4	4	4	15
夜間主・学校改革実践研究コース	4	7	9	4	6	30
合　　計	4	10	13	8	10	45

※時間的制約の多い社会人等（現職教員）の便宜に配慮して，夜間の時間帯において授業を行う制度。

（事務局資料）

資料 3-5-2 大学院設置基準第 14 条（教育方法の特例）適用者状況

（人）

研究科＼年度		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	合計
教育学研究科	前期	14 （研究指導）	9 （研究指導）	8 （研究指導）	8 （研究指導）	9 （研究指導）	48
	後期	14 （研究指導）	9 （研究指導）	8 （研究指導）	8 （研究指導）	9 （研究指導）	48
医学系研究科 修士課程	前期	13 （研究指導）	13 （研究指導）	19 （研究指導）	21 （研究指導）	16 （研究指導）	82
	後期	13 （研究指導）	13 （研究指導）	19 （研究指導）	21 （研究指導）	16 （研究指導）	82
医学系研究科 博士課程	前期	69 （研究指導）	70 （研究指導）	75 （研究指導）	72 （研究指導）	84 （研究指導）	370
	後期	69 （研究指導）	72 （研究指導）	77 （研究指導）	72 （研究指導）	92 （研究指導）	382
工学研究科 博士前期課程	前期						0
	後期						0
工学研究科 博士後期課程	前期	32 （24科目， 研究指導）	35 （19科目， 研究指導）	24 （29科目， 研究指導）	26 （37科目， 研究指導）	24 （４科目， 研究指導）	141
	後期	33 （25科目， 研究指導）	39 （25科目， 研究指導）	31 （28科目， 研究指導）	29 （14科目， 研究指導）	21 （６科目， 研究指導）	153
合　計	前期	128	127	126	127	133	641
	後期	129	133	135	130	138	665

※科目数は延数

（事務局資料）

② 教育学研究科では，他学部出身者で新たに教員免許取得を希望する社会人に対して平成 18 年度に「教育職員免許取得プログラム」を設置した【資料 3-5-3】。また，平成 17 年度教員養成ＧＰに「学校を拠点に教員の協働実践力を培う大学院」が採択され【資料 3-5-4】，さらに平成 20 年度より「教職大学院」【P108 資料 2-2-7】を開設することは，教育課程の整備への積極的な取組として特記される。

資料 3-5-3　教育職員免許取得プログラム実施状況

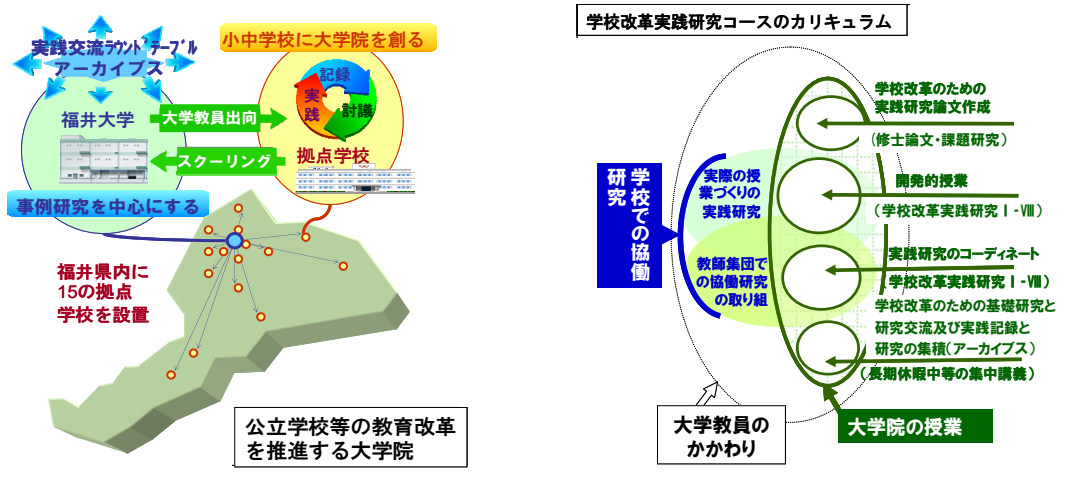
他学部出身者で新たに教員免許取得を希望する者や，他種免許の取得を希望する者のために，在学中に一種免許及び専修免許の取得が可能な「教育職員免許取得プログラム」を平成 18 年度から実施している。平成 18 年度は３名，平成 19 年度は５名の入学者がこの履修制度を利用している

入学年度 専修	氏名	入学前取得免許 取得希望免許	許可免許	備考
平成19年度 学校教育	A	なし 小学校1種，中学校(国語・英語)1種， 高校(国語・英語)1種	小学校1種	
平成19年度 障害児教育	B	なし 小学校1種，中学校(英語)1種	小学校1種	
平成19年度 数学教育	C	高校(数学)1種 小学校1種，中学校(数学)1種	小学校1種	平成19年度後期から科目等履修生出願希望・中学校(数学)1種
平成19年度 英語教育	D	中学校(英語)1種，高校(英語)1種 小学校1種	小学校1種	
平成19年度 英語教育	E	中学校(英語)1種，高校(英語)1種 小学校1種	小学校1種	
平成18年度 学校教育	F	なし 小学校1種，中学校(英語)1種，高校(英語)1種	小学校1種	
平成18年度 障害児教育	G	なし 小学校1種，中学校(数学)1種，高校(数学)1種，養護学校1種	中学校(数学)1種	
平成18年度 数学教育	H	高校(数学)1種 小学校1種，中学校(数学)1種	小学校1種	平成19年度後期から科目等履修生出願希望・中学校(数学)1種

（教育職員免許取得プログラムパンフレット及び基礎資料）

資料 3-5-4　学校を拠点に教員の協働実践力を培う大学院

【 取組の概要 】
21世紀の学校教育を担う教員の実践力をどう形成するか。本プロジェクトは学校拠点の協働実践を核とするモデルを提起する。
特質は３つある。
① 学校拠点の教員と研究者との協働の授業開発
② 実践－分析－再構成のサイクルによる実践と研究の融合と持続的発展
③ 学校を超えた実践交流ネットワークの組織化



（「福井大学基礎資料」及び「大学・大学院における教員養成推進プログラム申請書」より）

③　医学系研究科修士課程では専門看護師教育課程設置の一環として，平成 19 年度「がんプロフェッショナル養成プラン」に，金沢大学等と共同申請した「北陸がんプロフェッショナル養成プログラム」が採択され，医療関係者の受け入れ体制を整備した【資料 3-5-5】。

資料 3-5-5　北陸５大学の連携による「がんプロフェッショナル養成プログラム」の実施

質の高いがん専門医等を養成する優れたプログラムに対し，文部科学省が財政支援を行う「がんプロフェッショナル養成プラン」において，平成 19 年度，北陸地区５大学（福井大，金沢大，富山大，金沢医科大，石川県立看護大）が共同申請した「北陸がんプロフェッショナル養成プログラムーＩＣＴによる融合型教育システム及び「がんプロネット」の構築ー」が採択された。

本学では「がん看護専門看護師（ＯＣＮＳ）」の教育課程を設定している。

平成 20 年２月には，次年度からの本格導入を前に同プランの内容や意義，がん看護専門看護師への理解を深めるためにワークショップを開催し，県内外から約 100 名の看護師の参加を得た。

がん看護専門看護師について約100人が理解を深めたワークショップ＝16日、永平寺町の福井大松岡キャンパス

がん専門看護師 育て

北陸5大学連携し講座

永平寺町

福井大など北陸の五大学が連携して取り組む「北陸がんプロフェッショナル養成プログラム」に基づき、県内の看護師にがん看護専門看護師（ＯＣＮＳ）に対する必要性や理解を深めてもらうワークショップが十六日、永平寺町の福井大松岡キャンパスで開かれた。キャリアアップを目指す看護師約百人が参加し、すでに活躍するＯＣＮＳの体験談などに聞き入った。

同プログラムは、がん治療のプロを養成する目的で福井、金沢、富山、金沢医科、石川県立看護の五大学共同で昨年に文科省に事業申請し、全国十八事業の一つに選ばれた。本年度から五年計画で各大学院に共通カリキュラムを設けるなどし、高度な技術と知識を持った医師や看護師、薬剤師、放射線技師の育成を目指す。

ワークショップは、ＯＣＮＳの教育課程（二年間）を今春開設する福井大が、ＯＣＮＳを目指すきっかけにしてもらおうと同大における同養成プログラムの第一弾として開いた。

同大の岩田浩子看護学科長が、同養成プログラムの概要を説明。大阪大附属病院でＯＣＮＳとして活躍する田墨恵子さんが、大学院での学習内容や現在の活動を報告した。田墨さんは「高度な知識を持つことで、一般の看護師では難しい病棟の枠を超えた医療体制の調整や後輩の指導ができるようになった」と、資格取得の意義を伝えた。

県内の看護部長らが専門看護師への期待を発表。質疑応答も行われ、より質の高い看護を目指して意見が交わされた。

（福井新聞 H20.2.17）

■北陸がんプロフェッショナル養成プログラム開講講座一覧（本学開催分）

講　座　名	講　　座　　内　　容	対　象　者
腫瘍薬物学特論	抗がん剤の基礎的知識および作用機序と有害事象についての理解を深める。効果予測因子としてのバイオマーカーについても最新の知識を学ぶ。	医師，薬剤師，看護師，診療放射線技師
腫瘍放射線医学特論	根治療法および緩和療法としての放射線療法の適応や，治療計画および線量測定の原理を理解する。放射線治療の急性作用と遅発性作用の療法を把握する。	医師，薬剤師，看護師，診療放射線技師
がん緩和医療学特論	がん緩和医療法に用いる薬剤の作用を理解し，緩和療法とはどのようなものであるかを理解する。緩和療法，支持療法における和漢薬についても理解を深める。	医師，薬剤師，看護師，診療放射線技師
がん外科学特論	外科医とともに，手術の適応および禁忌の理解を深め，悪性疾患患者の病期分類，根治療法，緩和医療における手術の役割を熟知する。	医師，薬剤師，看護師，診療放射線技師
臨床腫瘍学特論	治療の一般原則を理解した上で，各種のがん治療および各悪性腫瘍に特有で考慮すべき事項について指導を受ける。	医師，薬剤師，看護師，診療放射線技師
腫瘍病理学特論	がんの確定診断と重症度，進展度を判断する上での病理学的診断の重要性を理解する。各種がん細胞における病理学的特徴についての知識を習得する。	医師，薬剤師，看護師，診療放射線技師
臨床栄養学特論	がん臨床における栄養摂取，代謝などの変化を理解し，がん診療に必須の栄養学を多方面からのアプローチで習得する。	医師，薬剤師，看護師，診療放射線技師，栄養士，歯科医師

（事務局資料）

④　工学研究科では，外国人留学生のニーズに対応して，国際総合工学特別コースを設けて英語による教育・研究指導を実施した【資料 3-5-6】。平成 19 年度から博士後期課程に，日本人と留学生の共学の国際共学ネットワーク特別コースを新設した。【P126 資料 3-5-7】。これらのコースの留学生数は国費留学生枠を満たしている【P126 資料 3-5-8】。

資料 3-5-6　国際総合工学特別コース教育課程表（抜粋）

Global Engineering Program for International Students（GEPIS)

国際総合工学特別コース

Materials, System Design Engineering　物質・システム設計系			履 修 方 法
Subject（授業科目）		Credits 単位	1.本表の授業科目から業科目及び所属専攻教育課程表の授業科目から10単位以上選択。 2.所属する専攻の必修科目，特別演習及び実験を8～10単位必修。ただし，科学英語関係科目は除く。 3.所属専攻の選択科目（科学英語関係科目を除く），研究科共通科目及び本表中から10～12単位以上履修する。ただし，研究科共通科目及び他専攻科目は8単位までを修了に必要な単位数に算入することができる。 4.上記条件を満たして，合計30単位以上を履修すること。 5.日本語関係科目は，単位の認定されない科目である。この科目を履修した場合は，請求により履修証明書を交付する。
Environmental Strength of Materials	環境材料強度学	2	
Fluid Mechanics	流体力学	2	
Dynamics	動力学	2	
Advanced Engineering for Electric Energy ＊	電気エネルギー基礎論＊	2	
Advanced System Science ＊	システム工学特論＊	2	
Digital Network, Adv.	ディジタルネットワーク特論	2	
Information Theory and Data Compression, Adv.	情報理論とデータ圧縮特論	2	
Environmental Hydraulics	環境水理学	2	
National and Regional Planning, Adv.	国土･地域計画特論	2	
Town and Country Planning, Adv.	都市論	2	
Theory of Polymer Solution	高分子溶液論	2	
Material Processing and Engineering	材料加工工学特論	2	
Bioengineering, Adv.	生物工学特論	2	
Organic Chemistry, Adv.	有機化学特論	2	
Advanced Quantum Mechanics	量子力学特論	2	
General Relativity	相対論特論	2	
Introduction to Field Theory and Particle Physics	場の理論と素粒子物理学入門	2	
Physics of Magnetism	固体物理学	2	
Cryogenic Engineering	低温工学	2	
Application of Spectroscopy on condensed matter	分子分光学特論	2	
Advanced Bioinformatics	生体情報工学特論	2	
Motion Control of Robots	ロボット運動制御論	2	
Inter-Faculty Japanese Language Program　日本語関係科目			
Japanese Ⅰ	日本語Ⅰ		
Japanese Ⅱ	日本語Ⅱ		
Japanese Ⅲ	日本語Ⅲ		
Japanese Ⅳ	日本語Ⅳ		

＊3人以上の受講者がある場合のみ開講

（大学院生便覧）

資料 3-5-7　国際共学ネットワーク特別コース教育課程表（抜粋）

博士後期課程教育課程表

Global Network Engineering Program for International Students (GNEPIS)

国際共学ネットワーク特別コース

Material Engineering Sub-Course　物質工学サブコース		Requirements
Subject	Credits	
Advanced Physical Engineering Ⅰ　物理工学特別講義Ⅰ	2	1. 本表の所属専攻講座担当授業科目及び所属専攻教育課程表の授業科目から４単位以上選択。 2. 所属専攻講座の特別演習２単位及び研究ゼミナール４単位必修。 3. 上記条件を満たして合計10単位以上を履修すること。 4. 日本語関係科目は、単位の認定されない科目である。この科目を履修した場合は、請求により履修証明書を交付する。
Advanced Physical Engineering Ⅱ　物理工学特別講義Ⅱ	2	
Exercises for Physical Science Ⅰ　物理工学特別演習Ⅰ	1	
Exercises for Physical Science Ⅱ　物理工学特別演習Ⅱ	1	
Seminar for Physical Science Ⅰ　物理工学研究ゼミナールⅠ	2	
Seminar for Physical Science Ⅱ　物理工学研究ゼミナールⅡ	2	
Advanced Molecular Engineering Ⅰ　分子工学特別講義Ⅰ	2	
Advanced Molecular Engineering Ⅱ　分子工学特別講義Ⅱ	2	
Molecular Engineering Exercise Ⅰ　分子工学特別演習Ⅰ	1	
Molecular Engineering Exercise Ⅱ　分子工学特別演習Ⅱ	1	
Molecular Engineering Special Seminar Ⅰ　分子工学研究ゼミナールⅠ	2	
Molecular Engineering Special Seminar Ⅱ　分子工学研究ゼミナールⅡ	2	
Advanced Biological and Applied Chemistry Ⅰ　生物応用化学特別講義Ⅰ	2	
Advanced Biological and Applied Chemistry Ⅱ　生物応用化学特別講義Ⅱ	2	
Advanced Seminar in Applied Chemistry Ⅰ　生物応用化学特別演習Ⅰ	1	
Advanced Seminar in Applied Chemistry Ⅱ　生物応用化学特別演習Ⅱ	1	
Research Seminar Ⅰ　生物応用化学研究ゼミナールⅠ	2	
Research Seminar Ⅱ　生物応用化学研究ゼミナールⅡ	2	
Advanced Materials Processing Ⅰ　物質加工学特別講義Ⅰ	2	
Advanced Materials Processing Ⅱ　物質加工学特別講義Ⅱ	2	
Advanced Practice in Material Processing Ⅰ　物質加工学特別演習Ⅰ	1	
Advanced Practice in Material Processing Ⅱ　物質加工学特別演習Ⅱ	1	
Seminar in Material Processing Ⅰ　物質加工学研究ゼミナールⅠ	2	
Seminar in Material Processing Ⅱ　物質加工学研究ゼミナールⅡ	2	
Inter-Faculty Japanese Language Program　日本語関係科目		
Japanese Ⅰ　日本語Ⅰ	2	
Japanese Ⅱ　日本語Ⅱ	2	
Japanese Ⅲ　日本語Ⅲ	2	
Japanese Ⅳ　日本語Ⅳ	2	

（大学院生便覧）

資料 3-5-8　GEPIS 及び GNEPIS プログラムへの外国人留学生の入学数の推移

年度	平成 13	平成 14	平成 15	平成 16	平成 17	平成 18	平成 19
博士前期課程				1	5	7	2
博士後期課程	8	9	8	7	7	6	6
国費留学生枠	6	6	6	6	6	6	4

博士後期課程は平成 13 年度に GEPIS 開始，平成 19 年度に GNEPIS 開始
博士前期課程は平成 16 年度に GEPIS 開始

（事務局資料）

計画 3-6「【大学院課程】学問的進歩や社会的ニーズに鑑みたカリキュラムの編成に努める。」に係る状況

① 教育学研究科では，平成 20 年４月の「教職大学院」開設【P108 資料 2-2-7】と併せ，既存の大学院についても総体として，21 世紀の知識基盤社会に生きる力を培う教育を支える専門職のための中核機関としての再編成（新・学校教育専攻と新・教科教育専攻の設置）を行い，社会的なニーズに適切に対応した【資料 3-6-1】。さらに教員養成学部以外の卒業生を対象に，教育職員免許取得プログラムを平成 18 年度に開始した【P128 資料 3-6-2】。

資料 3-6-1　既設大学院の改組概要の例（教育学研究科）

学校教育専攻

学校教育が直面する諸課題は、学校の内部努力だけで解決できるものではなく、学校を支える地域との協働により解決の糸口を探る営みが今求められています。学校教育専攻は地域に支えられた学校のあり方を実践的に学び、新しい地域−学校モデルを創生しようとする専攻です。

学校教育専攻の特徴

- 学校教育専攻の教育課程は、新たな学校教育の課題にかなう教職専門の資質と能力、これまでの障害児教育専攻で培ってきた、多様なニーズに応える学習支援を行う資質と能力、学校とそれを支える地域コミュニティの協働という三つの柱から構成されています。
- 学校を支えるコミュニティの再生と人間力を形成するために、必修科目「協働実践研究プロジェクト」において、子どもたちや家族の多様なニーズに応える見識と専門的力量、そして生涯学習、地域の文化振興、健康教育、環境教育、国際教育など、学校と地域の連携なくしては実現できない諸課題を体験的に実践研究します。

教科教育専攻

21世紀の知的基盤社会に生きる力は、PISA（OECD生徒の学習到達度調査）のリテラシーに象徴されるような実践的探究的な学力であると考えられます。教科教育専攻では、教科専門の力を伸ばすとともに、リテラシーと人間力を育むためのカリキュラム開発を通じて、児童生徒の真の学力向上を支援できる教員の養成を目指します。

教科教育専攻の特徴

- 専門領域別教育研究と課題研究の履修および修士論文作成を通じて、教師に求められる高度な教科専門性と指導力を身につけます。
- 必修科目「協働実践研究プロジェクト（PISA型、探究と体験型カリキュラム開発）」では、大学院生と教員による2年間の協働研究を通じて、児童・生徒のリテラシー形成と人間力育成を支援するための教科横断的なカリキュラム開発と授業プランの検討を行います。
- 教育を深く考え、柔軟に発想する力を持ち、より高度な教科専門性と実践力を身につけ、教育現場での授業開発や協働研究において中心的な役割を果たし得る教員を養成します。

教科教育専攻の教育課程

（計30単位以上）

協働実践研究プロジェクト

知的基盤社会に生きる
リテラシーを育てるカリキュラム開発

PISA型

探究と体験型

（8単位）

領域別専門科目

教科教育研究

教科に関する科目

（計18単位以上）

課題研究（4単位）・**修士論文**

（大学院教育学研究科パンフレット）

資料3-6-2　教育職員免許取得プログラムの履修に関する申合せ

教育職員免許取得プログラムに基づく学部の教員養成カリキュラムの履修に関する申合せ

１．取得できる教員免許状の数

教育職員免許取得プログラム（以下「本プログラム」という。）に基づき，　学部の教員養成カリキュラムを履修し取得することができる教員免許状は，　原則として１種類かつ１教科とする。ただし，中学校又は高等学校のいずれ　かの学校の１教科に係る教員免許状の取得を許可された者が，必要な単位を　修得した結果，もう一方の学校の同一教科に係る教員免許状の取得要件を満たすこととなった場合は，この限りでない。

２．他大学等における既修得単位の認定

本研究科入学前に課程認定以外の大学の課程等で修得した単位で，本プログラムに基づき取得する教員免許状の教科に関する科目の単位として適当であると認めるときは，教育職員免許法（昭和24年法律第147号）別表第１備考第５号ロの規定に基づき，「他の大学等において修得した単位，大学以外の教育施設等における学修，入学前の既修得単位等に対する教育地域科学部における単位の認定手続に関する申合せ（平成12年２月４日教授会決定）」を準用し，学部教務学生委員会及び研究科委員会の議を経て，本プログラムに基づき学部の教員養成カリキュラムを履修し修得したものとみなし，単位を認定することができるものとする。

３．科目の学籍簿登載

本プログラムに基づき，教員免許状を取得するために学部の教員養成カリキュラムを履修し単位を修得した科目（上記２により単位を認定された科目を含む。）は，学籍簿に登載する。

４．学部科目等履修生としての出願承認

本プログラムに基づき取得することを許可された教員免許状に加え，さら　に別の種類又は教科の教員免許状の取得を希望する者があるときは，本研究　科入学前に他の大学・学部等で当該教員免許状取得に必要な単位を相当程度　修得している等の理由により，本プログラムに基づく大学院の教育課程の履　修及び学部の教員養成カリキュラムの履修に特段の支障がないと認められる場合に限り，「大学院教育学研究科学生及び入学予定者の科目等履修生出願の承認に関する申合せ（平成16年５月７日研究科委員会決定）」に基づき，研究科委員会の議を経て，学部科目等履修生としての出願を認めることができるものとする。

附　則

この申合せは，平成19年７月６日から施行する。

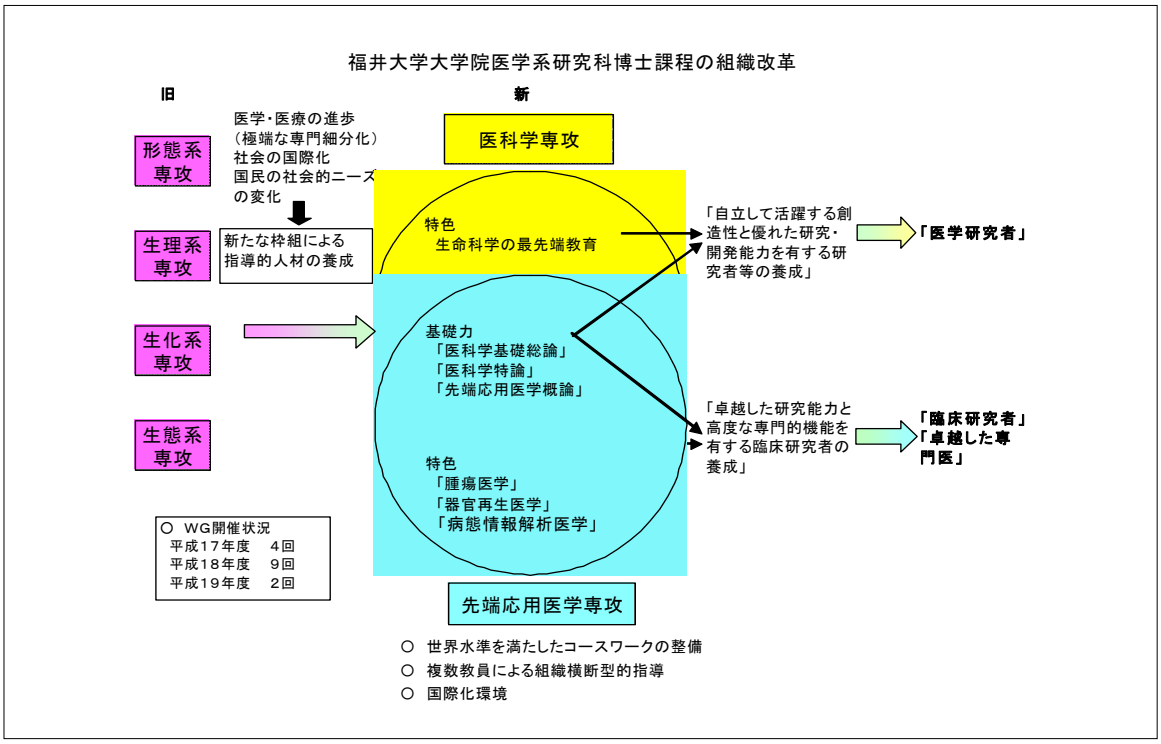
教育職員免許取得プログラム履修許可状況

取得年度	取得人数
平成 18 年度	３名
平成 19 年度	５名
平成 20 年度	４名

（教育学研究科資料）

② 医学系研究科博士課程では,学問的進歩に対応するため平成 20 年に大学院教員組織体制を改組し，新規カリキュラムを編成することによって大学院教育をさらに実質化する【資料 3-6-3】。また，同修士課程では「がんプロフェッショナル養成プラン」に基づく専門看護師教育課程を平成 19 年度に設置し，社会的なニーズに適切に対応した【P124 資料 3-5-5】。

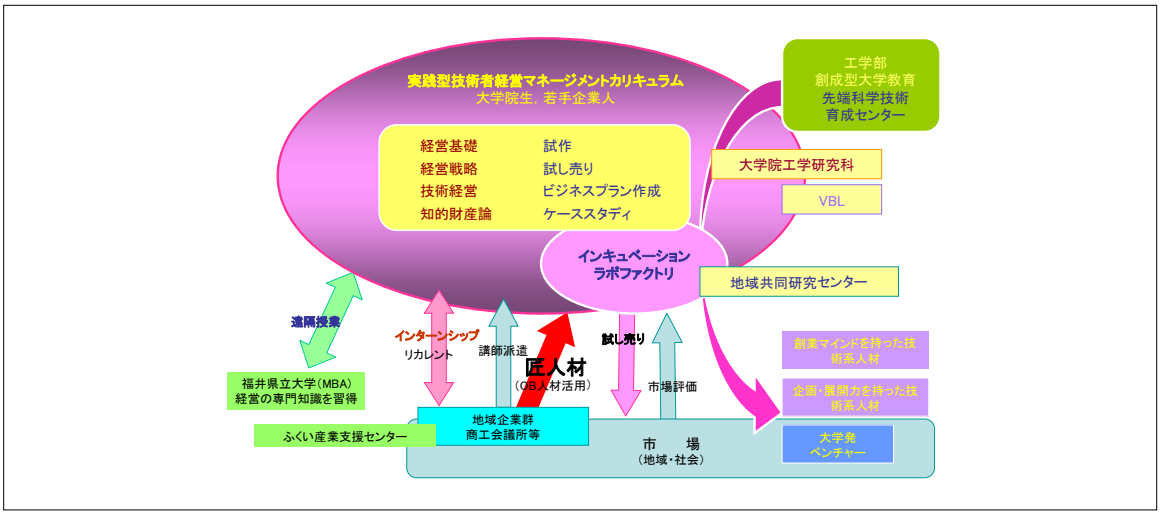
資料 3-6-3　医学系研究科博士課程の組織改革



（事務局資料）

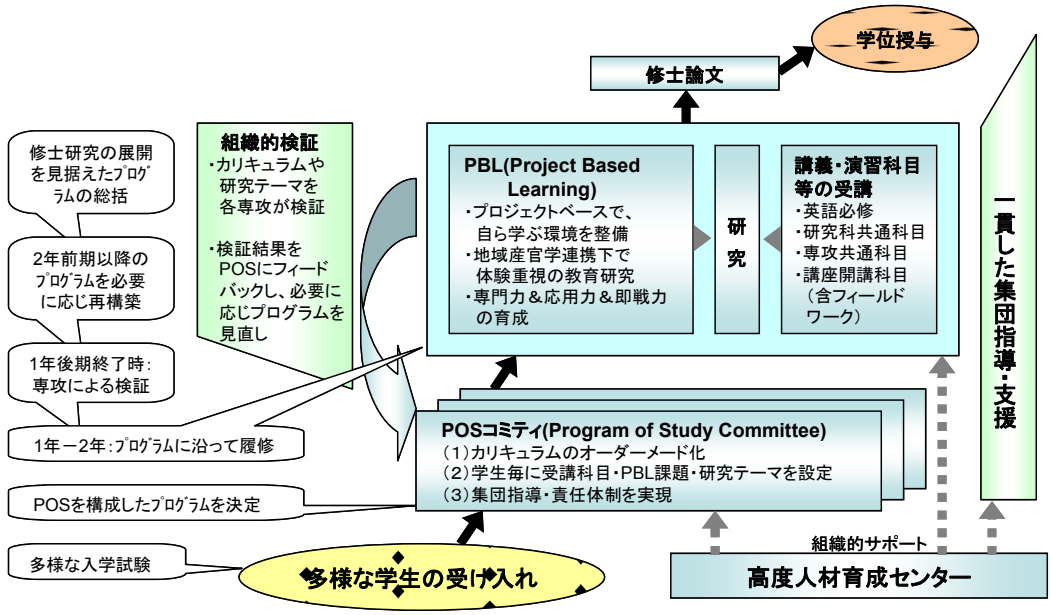
③ 工学研究科では,平成 18 年度文部科学省予算による「派遣型高度人材育成協同プラン」や平成 18 年度文部科学省特別教育研究経費による「創業型実践大学院教育プログラム」を開始し，企業等での実践力を重視した教育を推進した【資料 3-6-4】。特に，これら取組を取入れた「学生の個性に応じた総合力を育む大学院教育」【P130 資料 3-6-5】が平成 19 年度大学院教育改革支援プログラムに採択されたことは，これら取組が高く評価された証左である。

資料 3-6-4 創業型実践大学院の概要

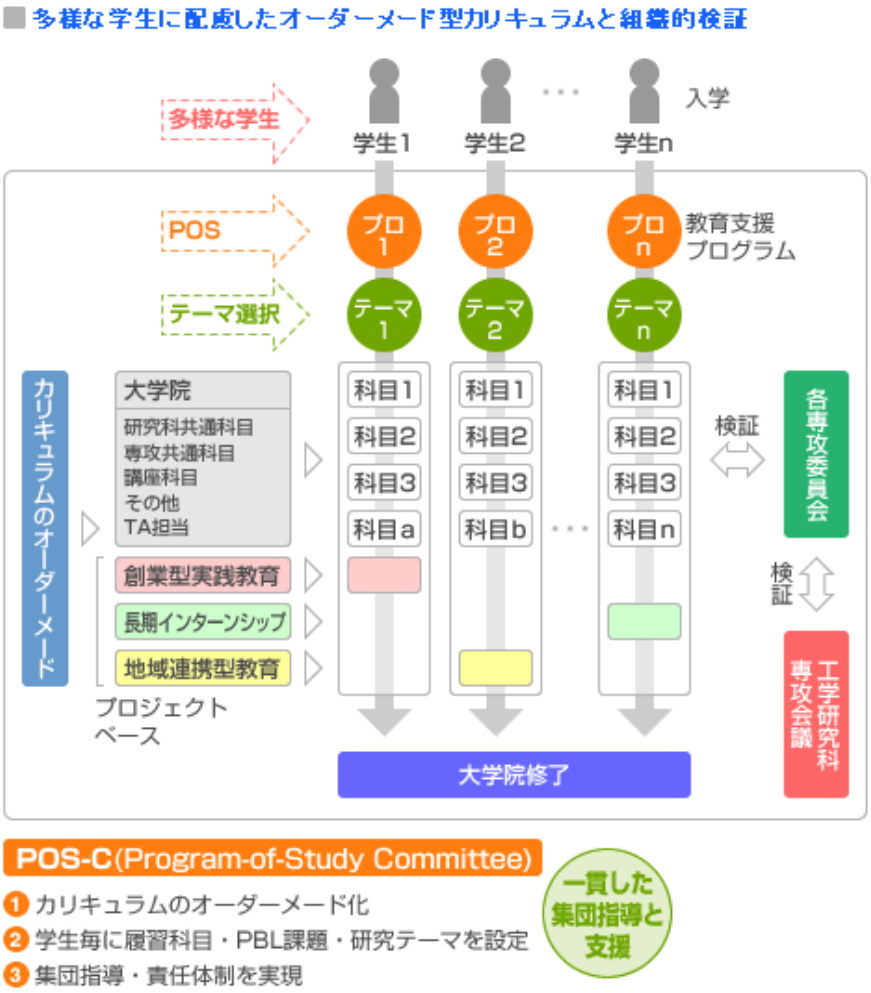


（工学部資料）

資料 3-6-5　「学生の個性に応じた総合力を育む大学院教育」の概要



学生の個性に応じた総合力を育む大学院教育



（学生の個性に応じた総合力を育む大学院教育パンフレットより）

計画 3-7「【共通】留学生に対する英語による教育プログラムと日本語教育プログラムを充実させる。」に係る状況

① 「短期留学プログラム」に基づく英語による授業及び研究指導並びに日本語教育を推進している【資料 3-7-1～2】。同プログラムの留学生受入数は概ね受け入れ定員数を満たしている【P132 資料 3-7-3】。さらに，工学研究科では国際総合工学特別コースを設けて英語による教育・研究指導を実施しているほか，博士後期課程では平成 19 年度から日本人学生と留学生が共学する国際共学ネットワーク特別コースを設置した【P126 資料 3-5-7～8】。

資料 3-7-1　福井大学短期留学プログラムについて

□プログラム概要

学術交流協定校からの留学生向けに作られたプログラムで，学部生向けには日本語・日本事情に関する科目と主に英語による専門教育を，また大学院生には英語による研究指導を行っている。日本語能力を必要としないため，これまで日本語を習ったことのない学生でも参加が可能。学部生向けの専門教育では 70 もの科目が用意されており，留学生に幅広い選択肢を提供している。

□期間

10 月～９月（１年間）

□定員

20 名

□プログラム内容（平成 19 年度）

○学部学生：　修了要件：30 単位

日本語・日本事情系科目（10 単位必修）

伝統産業計科目　２科目（２単位必修）

専攻科目　４分野（社会・文化系，環境系，情報系，物質系）計 71 科目（18 単位必修）

８単位の特別課題研究が含まれ，研究をしたいという学生に研究室に所属して研究を行う機会を与えている。

○修士学生：　英語による研究指導及び日本語教育

（平成 19 年度「福井大学短期留学プログラム募集要項」等より）

資料 3-7-2　短期留学プログラム参加者のからのコメント

○　If I have anything I want to ask, my supervisor always welcomed me. My tutor helped me much. During my research, free talking, and any bothering situation, he was always there to help. I didn't find any difficult things during the program.

（何か質問したいことがある時，指導教員の先生はいつでも歓迎してくれました。またチューターは，課題研究や日常の会話の中で，また何か問題が起こった時など，いつも私を助けてくれました。おかげで，滞在中何も困ったことはありませんでした。）

○　I think this program is meaningful and useful. Not only did I deepen my knowledge in the field of my major, but also I'm allowed to have a touch with the Japanese culture and society.

（このプログラムは大変有益なものであると思います。専門分野に関する知識を深めるに留まらず，日本文化・社会に触れる機会が得られました。）

○　Here in the University of Fukui, there is the International Student Center. When we are in difficulties, I can get a lot of guidance from teachers and service desk.

（福井大学には留学生センターがあり，何か問題が起こった時など，先生やスタッフが様々な相談に乗ってくれました。）

○　Although it is strange for me to do special research, I found it is interesting and what's more, it is worth taking time.

（課題研究は私にとってなじみの薄いものでしたが，実際に経験したところ興味深く，時間をかけて取り組む意味のあるものだと思いました。）

（事務局資料）

資料 3-7-3　短期留学プログラム申込者数・参加者数・大学院進学者数推移（定員 20 名）

年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
申込者数	38 名	33 名	31 名	43 名
参加者数	16 名	20 名	19 名	20 名
本学大学院進学者数	（H18 年度大学院入学） 4 名	（H19 年度大学院入学） 6 名	（H20 年度大学院入学） 8 名	―

（事務局資料）

② 留学生に対する日本語教育プログラムの一環として，留学生センターを中心に Web を利用した日本語学習ソフト CALL【資料 3-7-4】を開発し，平成 17 年度に留学生センターホームページに自習用教材として掲載した。本学の留学生だけでなく，本学に留学予定の渡日前の学生にも使用できるよう配慮し，個別学習が可能となる CALL 教材と一斉授業との連携によって学習効率が向上した。これら日本語教育プログラムは留学生から好評を得ている【P134 資料 3-7-5】。

資料 3-7-4　Web を利用した日本語の文字・語彙学習用ソフト（CALL）について

教材１：Katakana Dictation 書いてみよう

【使用者対象】

初級～上級日本語学習者

【練習形式】

画面上の「voice」をクリックすると，カタカナ語の音声を聞くことができる。学習者はそれを画面上の四角の中に正しく筆記する。筆記はタイプ入力ではなく，画面上のカタカナチャートから適切なカナを選ぶ方法である。このような入力方法をとることによって，学習者の負担が軽減すると同時に，海外での使用を可能にすることができる。（図１参照）

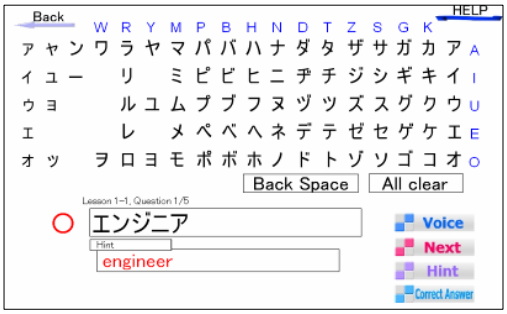


図１「Katakana Dictation 書いてみよう」画面例

教材２：カタカナ語チャレンジ（中級用）

【使用者対象】

中級～上級日本語学習者

【練習形式】

文中の空欄に当てはまるカタカナ語を，３つの選択肢の中から選ぶ。（図２参照）

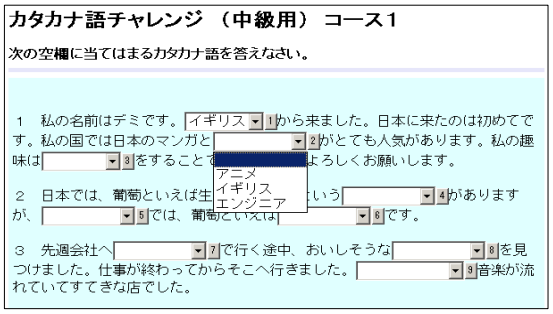


図２　カタカナ語チャレンジ（中級用）画面例

教材３：日本語聞き取り教材「何と言っていますか」

【使用者対象】

初級～日本語学習者（中国語母語話者向け）

【練習形式】

単語の音声を聞くことができる。画面上の２つの単語（ミニマルペア）から，その音声に一致するほうを選択する。（図３参照）

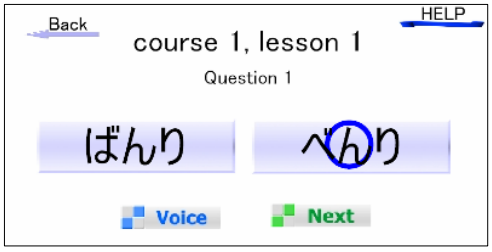
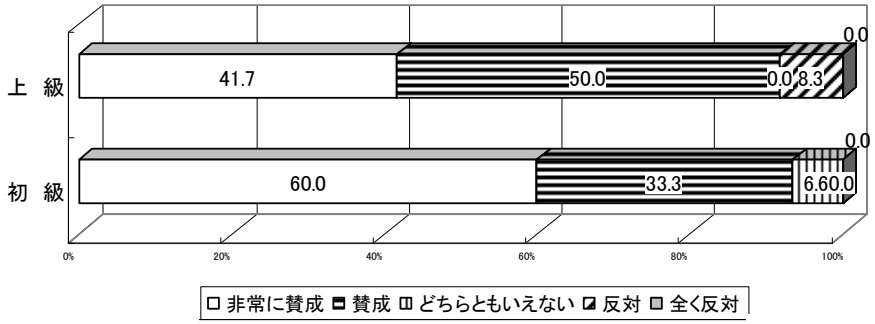


図３　聞き取り教材「何と言っていますか」画面例

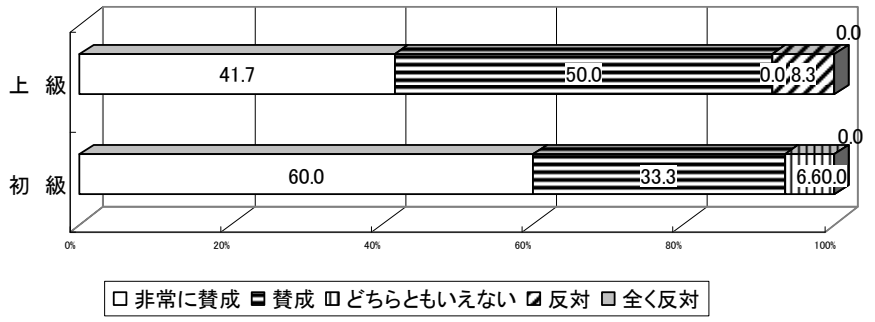
（留学生センター資料）

資料 3-7-5 日本語教材に対する留学生の評価

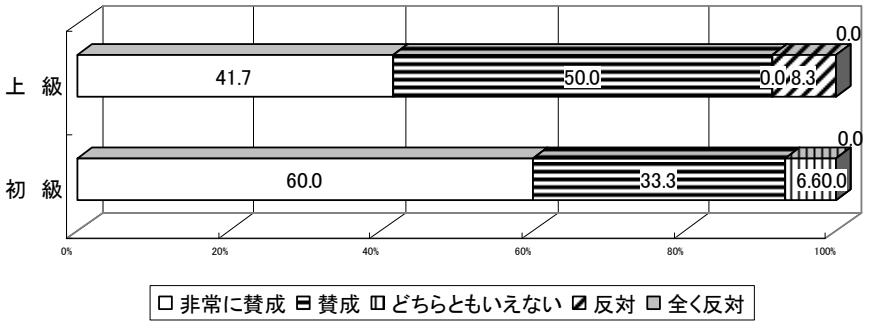
■カタカナ語の勉強に役立つ



■カタカナ語の正しいつづりを覚えるのに役立つ



■教材の使い方は分かりやすい



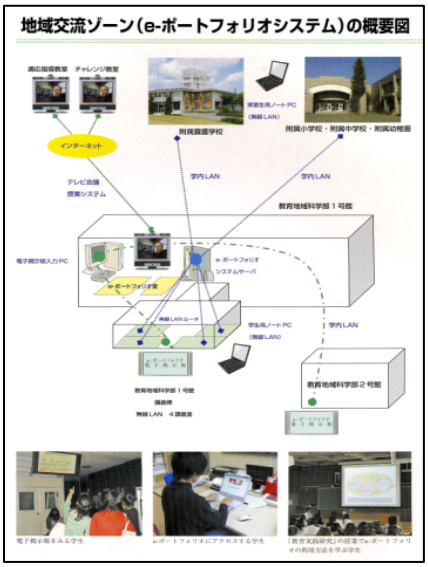
（注）数字は，回答者の割合を表す。

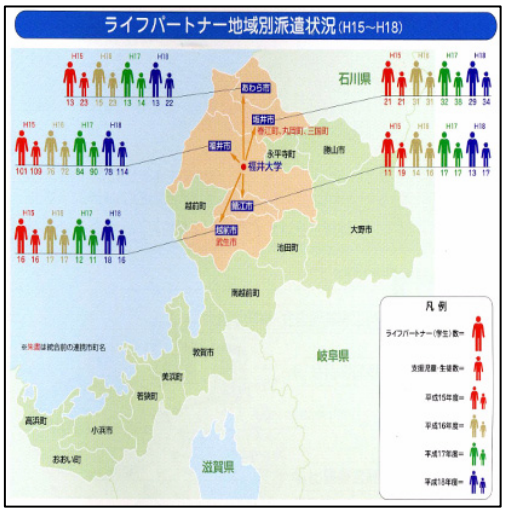
（事務局資料）

計画 3-8「特色ある大学教育支援プログラムに基づき，「ライフパートナー事業」や「探求ネットワーク事業」などの実践的教育を行えるカリキュラムの整備・充実を図る。」に係る状況

教育地域科学部においては，平成 15 年度特色ＧＰ「地域と協働する実践的教員養成プロジェクト」の実施プログラムに基づいて【P23 資料 1-5-1】，「教育実践研究」では e-ポートフォリオシステムを活用した実習の記録化や教育実習生のサポートをインターンシップの大学院生が担当するなどの試み【P150 資料 4-2-3】，「ライフパートナー事業」では県内８適応指導教室と連携し不登校及び軽度発達障害児童・生徒の支援活動，さらに「探求ネットワーク事業」では 300 名規模の小中学生を相手に通年の探求活動を進め，年度末には活動と省察を報告書にまとめ，交流・発表する場をもった【P24 資料 1-5-2～3】。これらをコアに学部のカリキュラム再編に取り組んだ【資料 3-8-1】。

資料 3-8-1 地域と協働する実践的教員養成プロジェクト





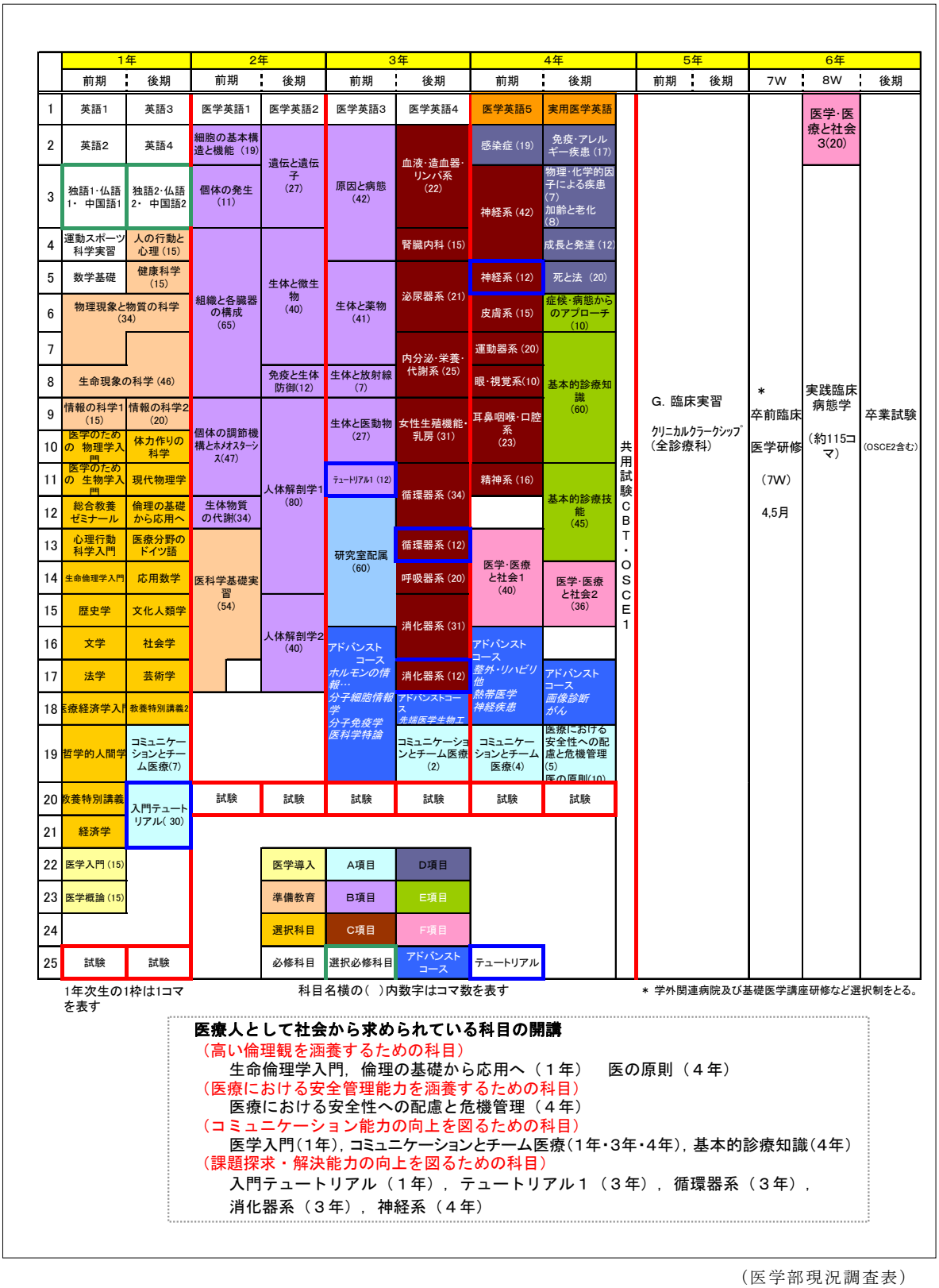
ブロック	15年度		16年度		17年度		18年度	
	子ども	学生	子ども	学生	子ども	学生	子ども	学生
わくわくキャンプ工房ブロック	70	20	27	13	27	21	27	25
それいけ!!　探険隊ブロック	—	—	20	14	22	17	27	19
ナチュラルクッキングパラダイスブロック	—	—	30	13	29	19	32	20
ふれあいフレンドクラブ	34	32	34	33	29	31	30	44
福井まちかど調査隊ブロック	17	12	15	13	19	20	21	16
かみすきブロック	18	12	20	10	25	16	26	15
気球ぶろっく	22	19	25	15	37	20	33	20
人形げきブロック	36	13	34	18	31	21	30	17
もぐもぐブロック	39	15	36	15	32	21	40	20

（地域と協働する実践的教員養成プロジェクト実施報告書）

計画 3-9「医学部の医学教育モデルコアカリキュラムに準拠したカリキュラムの点検・整備充実を図る。」に係る状況

① 平成 15 年度から「医学教育モデルコアカリキュラム」に準拠する新規な医学教育カリキュラムを学年進行で円滑に導入した【資料 3-9-1】。

資料 3-9-1　医学教育モデルコアカリキュラムに準拠した医学科教育課程



医療人として社会から求められている科目の開講

（高い倫理観を涵養するための科目）
　生命倫理学入門，倫理の基礎から応用へ（１年）　医の原則（４年）

（医療における安全管理能力を涵養するための科目）
　医療における安全性への配慮と危機管理（４年）

（コミュニケーション能力の向上を図るための科目）
　医学入門(1年)，コミュニケーションとチーム医療(1年・3年・4年)，基本的診療知識(4年)

（課題探求・解決能力の向上を図るための科目）
　入門テュートリアル（１年），テュートリアル１（３年），循環器系（３年），
　消化器系（３年），神経系（４年）

（医学部現況調査表）

② 当該カリキュラムの点検･整備･充実を担当する「医学部教育開発推進センター」を平成18年度に設置し，定期的に意見聴取を行いその結果に基づきカリキュラムの随時改善を行った【P35 資料 1-6-1，P38 資料 1-6-3】。

③ 課題探求･解決型教育としての「テュートリアル教育」，社会ニーズ等を考慮した選択性コースとしての「アドバンストコース」，「医学準備教育モデルコアカリキュラム」に準拠した医学準備教育カリキュラムの導入等，新規の医学教育コースを積極的に取り入れた。これら取組は学生から好評を得ている【資料 3-9-2】。

資料 3-9-2　教育課程全般に対する学生の評価

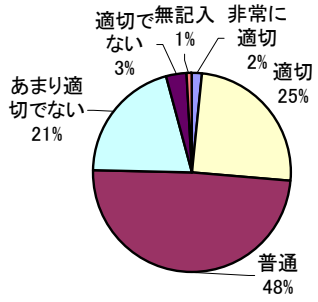
旧教育課程履修の卒業生と新教育課程履修の学生（４年次生）を比較すると，教育課程全般に対して「非常に適切」～「適切」と回答したものが 26%から 48%の増加している。単純な比較は難しいが，少なくとも新教育課程の導入は関係者の期待に応えていることが示唆される。

医学科

●卒業生対象

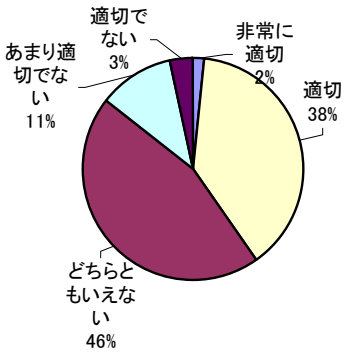
臨床現場に臨んでいる現時点で、あなたの履修した医学教育カリキュラム全般についてお尋ねします。

設問：医学教育カリキュラム全体（科目構成、開講時期など）は適切なものでしたか？



	回答者数
非常に適切	2
適切	29
普通	57
あまり適切でない	24
適切でない	4
無記入	1
合計	117

設問：臨床実習等の医学教育カリキュラムは臨床研修の前提となる基礎的な診療技術･知識を習得する上で
適切なものでしたか？



	回答者数
非常に適切	2
適切	45
どちらともいえない	53
あまり適切でない	13
適切でない	4
合計	117

（回収率30.4%）

（資料「卒業生対象　福井大学医学部医学教育カリキュラムに関するアンケート集計結果」より抜粋
(注)平成16～19年度卒業生を旧医学科教育課程履修者として調査対象とした。

（医学部現況調査表）

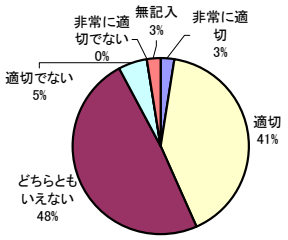
資料 3-9-2　教育課程全般に対する学生の評価（続き）

医学科

●4年生

設問：１年次以降の臨床前医学教育カリキュラム全体（科目構成、開講時期など）は臨床実習に臨む上で適切なものでしたか？

18年度

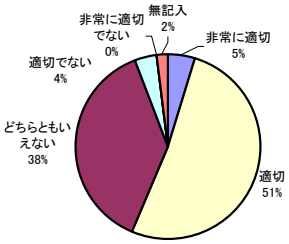


平成18年度	回答者数
非常に適切	2
適切	31
どちらともいえない	37
適切でない	4
非常に適切でない	0
無記入	2
合計	76

（回収率84.3%）

（資料「平成18年度医学科４年次生カリキュラム評価アンケート」より抜粋）

19年度



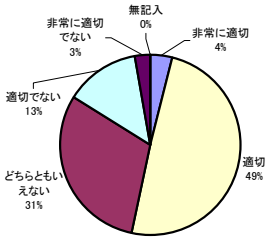
平成18年度	回答者数
非常に適切	5
適切	53
どちらともいえない	39
適切でない	4
非常に適切でない	0
無記入	2
合計	103

（回収率100%）

（資料「平成19年度医学科４年次生カリキュラム評価アンケート」より抜粋）

設問：臨床前医学教育カリキュラム全体はCBTおよびOSCEを受験する上で適切なものでしたか？

18年度

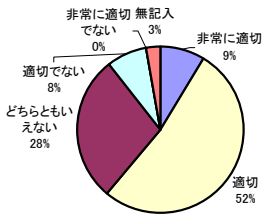


平成18年度	回答者数
非常に適切	3
適切	37
どちらともいえない	23
適切でない	10
非常に適切でない	2
無記入	0
合計	75

（回収率84.3%）

（資料「平成18年度医学科４年生カリキュラム評価アンケート」より抜粋）

19年度



平成19年度	回答者数
非常に適切	9
適切	54
どちらともいえない	29
適切でない	8
非常に適切でない	0
無記入	3
合計	103

（回収率100%）

（資料「平成19年度医学科４年生カリキュラム評価アンケート」より抜粋）

（医学部現況調査表）

④　平成 16 年度現代ＧＰ「医学英語と医学･看護学の統合的一貫教育」の実施プログラムに基づき，実践的医学英語教育を推進した【P17 資料 1-3-10】

⑤　全国一律に実施されるＣＢＴ(Computer-based Testing)において，新カリキュラム履修学生は旧カリキュラム履修者に比べ成績が向上している【資料 3-9-3】。これは新カリキュラムの導入が教育の質的向上をもたらしたことの証左である。

資料 3-9-3　臨床実習時点における医学科学生の十分な学力と高い資質・能力の修得

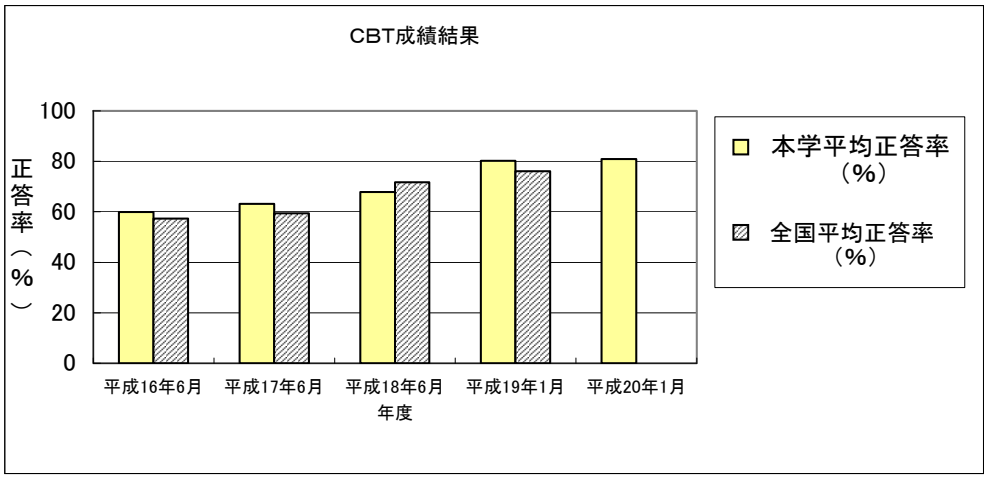
CBT の概要

共用試験（CBT)では，臨床実習開始前までに修得しておくべき必要不可欠な医学的知識を総合的に理解しているかどうかを評価する知識・問題解決能力の客観的評価試験であり，全国的に一定水準に達しているかを評価する。本学部では 4 年生 1 月末に実施しており，進級要件（臨床実習履修要件）としている。学生は「情報処理演習室」に設置したパソコン上で各自に出題される問題を解答する。なお，平成 19 年度以降の受験者は新教育課程履修者である。

◆共用試験（CBT）結果

	トライアル(旧カリ) 平成16年6月	トライアル(旧カリ) 平成17年6月	正式実施(旧カリ) 平成18年6月	正式実施(新カリ) 平成19年1月	正式実施(新カリ) 平成20年1月
本学平均正答率（%）	59.9	63.2	67.8	80.2	80.9
全国平均正答率（%）	57.3	59.4	71.7	76.1	*

*全国平均は集計結果がまだ発表されていない。



（事務局資料）

計画 3-10「大学院医学系研究科博士課程では，21 世紀ＣＯＥプログラムの教育実施計画に基づく大学院学生の支援を行う。」に係る状況

①　ＣＯＥ特別研究員制度【資料 3-10-1～2】により平成 16 年度から毎年１名の研究員を採用し，大学院生を支援した。当該大学院生による研究成果は原著論文として公表された【P141 資料 3-10-3】。さらに，大学院生の国際学会における研究発表の機会を増やすため，公募による出張旅費の支援を行った（平成 18 年度５件；平成 19 年度５件）。

資料 3-10-1　ＣＯＥの概要

「生体画像医学の統合研究プログラム」

プロジェクトリーダー

高エネルギー
医学研究センター

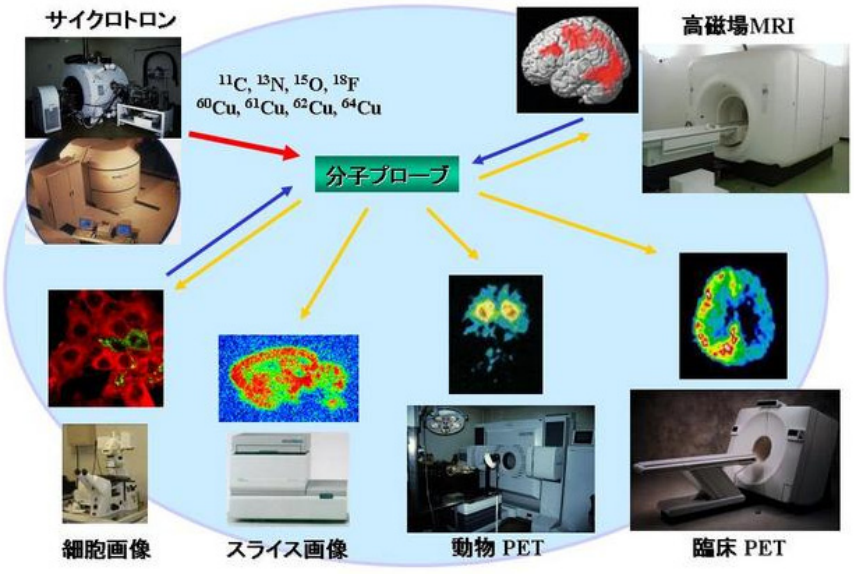
センター長
藤林　康久

○生体画像医学から新しい診断・医療の創成
・生命現象の理解から疾患の理解へと繋がる新知見の発見
・臨床診断，治療に津ながら薬物・技術の創成

○“近代の知”と“臨床の知“を併せ持つ人材の育成
・近代の知：分子生物学を代表とする解析的研究能力
・臨床の知：多面的生命現象の統合的解析能力

○人材を育む環境の整備
・有機的に組織された実験機器と高度研究支援者集団
　― 基礎研究機器から臨床診断機器までの一括運営・管理
　― 高度研究支援者の養成と指導
・アイデア重視の研究指導・支援
　― プロジェクト提案型研究の指導・独立支援
　― 博士研究員・リサーチアシスタント制度による支援
・独創性，研究実施能力に対する的確な評価システム
　― ＣＯＥ推進本部，ＣＯＥ運営委員会の設置

「生体画像医学の統合研究プログラム」概念図



（福井大学ＨＰ「高エネルギー医学研究センターＨＰ」

資料 3-10-2　ＣＯＥ特別研究員制度の概要

この度，本学 21 世紀ＣＯＥプログラム「生体画像医学の統合研究プログラム」では，日本学術振興会特別研究員（21 世紀ＣＯＥプログラム）を採用することとなりました。
画像情報を利用した基礎・臨床医学研究をはじめとして，本ＣＯＥ実施計画に合致する研究を専門分野とする大学院博士課程在学者の応募をお待ちしています。

１．募集人員
２．応募資格
(1)特別研究員-DC１（大学院博士課程在学者）
【年齢】平成 18 年４月１日現在，３４歳未満（医学，歯学または獣医学を履修する課程に在学する者は 36 歳未満）
【身分】平成 18 年４月１日現在，我が国の大学院博士課程に在学し，次のいずれかに該当する者（外国人も含む）
①区分制の博士課程後期第１年次に在学する者
②一貫性の博士課程第３年次に在学するもの
③後期３年の課程のみの博士課程第１年次に在学する者
④医学，歯学又は獣医学系の博士課程第２年次に在学する者
※①～③において，平成１８年４月に博士課程後期等に進学する予定の者を含む

(2)特別研究員-DC２（大学院博士課程在学者）
【年齢】平成 18 年４月１日現在，34 歳未満（医学，歯学または獣医学を履修する課程に在学する者は 36 歳未満）
【身分】平成 18 年４月１日現在，我が国の大学院博士課程に在学し，次のいずれかに該当する者（外国人も含む）
①区分制の博士課程後期第２年次以上の年次に在学する者
②一貫制の博士課程第４年次以上の年次に在学する者
③後期３年の課程のみの博士課程第２年次以上の年次に在学する者
④医学，歯学又は獣医学系の博士課程第３年次以上の年次に在学する者
※ただし，平成 18 年４月１日において博士課程に標準修業年限を越えて在学することになる者もＤＣ２として応募できます

（ＣＯＥ特別研究員制度支援大学院生募集要項より）

資料 3-10-3　支援大学院生による研究成果（原著論文）

１．都築秀明，藤枝重治，坂下雅文，呉　明美，成田憲彦，田中　健，小嶋章弘，斎藤　等：甲状腺癌の術後インタクト PTH 値の検討．耳鼻臨床．96（12），1103-1108，2003,12.
２．藤枝重治，田中　健，東野正明，高橋　昇，坂下雅文，意元義政，扇　和弘，伊藤有未，山田武千代：花粉症と咳，アレルギー性副鼻腔炎について．耳鼻免疫アレルギー．23(3)，23-26，2005,9.
３．Furukawa T, Lohith TG, Takamatsu S, Mori T, Tanaka T, Fujibayashi Y.:Potential of the FES-hERL PET reporter gene system -- basic evaluation for gene therapy monitoring. Nucl Med Biol. 33(1), 145-151, 2006,1.
４．Tanaka T, Furukawa T, Fujieda S, Kasamatsu S, Yonekura Y, Fujibayashi Y.:Double-tracer autoradiography with Cu-ATSM/FDG and immunohistochemical interpretation in four different mouse implanted tumor models. Nucl Med Biol. 33(6), 743-750, 2006,8.
５．**Inaoka, Y.**, Yazawa, T., Uesaka, M., Mizutani, T., Yamada, K., Miyamoto, K.: Regulation of Nur77/NGFI-B gene expression in the rat ovary and in Leydig tumor cells MA-10. Mol. Reprot. Dev. (in press.)
（注）下線が支援大学院生

（高エネルギー医学研究センター資料より）

②プロジェクト提案型研究の一環として，高エネルギー医学研究センターでは大学院生の積極的な受入・研究指導によって大学院生の支援を推進した（平成 17 年度国費留学生１名；平成 18 年度国費留学生３名および工学系研究科４名；平成 19 年度国費留学生４名および工学系研究科７名）。

計画 3-11「中期計画に記述されていない措置等」に係る状況
工学部・工学研究科では，大学教育支援プログラムやＧＰの支援の下に，実践的教育プログラムの整備・充実を図る。

① 工学部では，平成 17 年度現代ＧＰ「地域教育活動の場の持続的形成プログラム」【P32 資料 1-5-11】の実施，また，平成 18 年度概算要求により，創成教育を担う先端科学技術育成センター【P31 資料 1-5-10】を設置し，学生の「課題提案能力」や「探求的課題解決能力の形成」等の創成教育を養うカリキュラムを充実させた【P33 資料 1-5-12】。

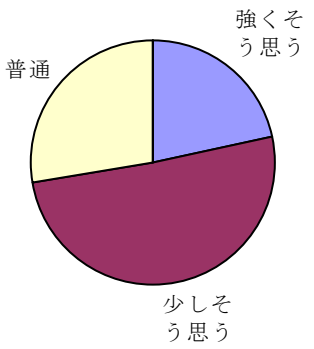
② 創造性・企画力を備えた人材を求める産業界の要請にも応えて【資料 3-11-1～2】，博士前期課程には，特別教育研究経費の配分を受けた「創業型実践大学院工学教育による人材育成」事業及び平成 19 年度大学院教育改革支援プログラム「学生の個性に応じた統合力を育む大学院教育」により，実践的な高度専門技術者を養成している。

資料 3-11-1 平成 19 年度就職先企業に対するアンケート調査結果

【設問】理工系教育について日頃色々とお感じになっていることと思います。下記の項目についてご意見をお聞かせ下さい。

創造性・企画力の育成をもっと重視すべき

回答	件数	回答率
強くそう思う	11	21.6%
少しそう思う	26	51.0%
普通	14	27.4%
あまり思わない	0	0.0%
全く思わない	0	0.0%



（平成 19 年度企業アンケート　調査結果（自己点検・評価委員会資料））

資料 3-11-2 創業型実践大学院工学教育プログラム始まる（抜粋）

優れた「ものつくり」技術を武器に世界で活躍してきた日本が，現在，その地位を失いつつあります。それは，安い労働賃金を背景に中国などの発展途上国に生 産の拠点・主体がどんどん移っていっているためです。優れたものづくり技術さえも，生産拠点がなくなり受け継ぐ後継者がいないために，日本から消え去ろう としています。このように，日本の産業社会は大きな変革期を迎えています。このような状況を打破するためには，大量生産・低コスト化を追求する従来型の生産活動から，斬新で付加価値が高く，少量生産でも利益率の高い開発型生産へと移行することです。そこには，専門知識だけでなく，経済・経営的視点とともに 企画・展開力を持った技術系人材が必要です。

（福井大学ＨＰより）

③ 工学研究科では，即戦力としての知識・能力の育成に重点を置くべきとする企業の要請にも応えて【資料 3-11-1～2】，平成 18 年度に派遣型高度人材育成協同プラン事業に採択され，長期インターンシップにより，企業との連携の下に高度専門人材を育成している【P69 資料 2-2-4】。平成 18 年度は 10 名，平成 19 年度は 12 名（内博士後期課程２名）の大学院生を派遣し，成果があったとの意見が寄せられた【P70 資料 2-2-5】。

b)「小項目３」の達成状況

（達成状況の判断）
Ⅳ　目標の達成状況が非常に優れている

（判断理由）
１.【学士課程】では，専門職としての実践的力量を形成するため，地域と大学との協働ネットワークの構築や高度技術者・医療人としての力量形成を目指し以下のようなカリキュラムのデザインを策定・推進した。平成 15 年特色ＧＰ「地域と協働する実践的教員養成プロジェクト」の実施プログラムに基づく実践的教育能力を持った教員の養成（教育地域科学部），組織改組に伴う教育課程の再編（教育地域科学部）等の評価結果に基づく教育課程の改善，教育モデルコアカリキュラムに準拠した新規の医学教育課程の導入（医学部），「潜在的看護師と就業看護師の相互学習を基盤とした臨床看護実践能力獲得プログラム」の実施（医学部）や「原子力･エネルギー安全工学副専攻コース」の設置計画（工学部）等の社会的要請に対する適切な教育課程の整備，平成 17 年現代ＧＰ「地域教育活動の場の持続的形成プログラム」の実施（工学部）や「テュートリアル教育」の積極的導入（医学部）等の探求的課題解決能力形成のための教育課程の整備などであり，それらの取組みを通して教育課程は随時整備・改善されている。

２.【大学院課程】では，「教育職員免許取得プログラム」の設置，平成 17 年教員養成ＧＰ「学校を拠点教員の協働実践力を養う大学院」プログラムの実施や「教職大学院」の設置（教育学研究科），「北陸がんプロフェッショナル養成プラン」の実施（医学系研究科），「国際共学ネットワーク特別コース」や「短期留学プログラム」の設置（工学研究科），日本語教育プログラムの整備などの取組によって，社会人や留学生の受入体制が強化された。新規教育課程の設置（教育学および医学系研究科），派遣型高度人材育成協同プランや創業型実践大学院教育プログラムを基盤とした平成 19 年度大学院教育改革支援プログラム「学生の個性に応じた総合力を育む大学院教育」の実施や「原子力・エネルギー安全工学専攻」の設置（工学研究科）などの取組によって，国際化にも対応する社会的ニーズや学問的進歩に適切に対応した教育課程が整備された。

３.各学部･研究科では，ＧＰ採択プログラム等に基づく独自の教育を推進している。これらは，本学教育の個性化につながる最重要課題の一つとして位置づけられている。

○小項目４「主体的，能動的に学ぶことのできる教育方法の工夫並びに評価を組み入れた教育方法の開発に努め，そのための教育研修を行う」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画 4-1 **ウエイト**「グループ学習，ディベート学習など多様な授業形態を取り入れ，学生同士の交流を促進し，学習へのインセンティブを高める。」に係る状況

① 教育地域科学部では，平成 15 年度特色ＧＰ「地域と協働する実践的教員養成プロジェクト」を展開し，ライフパートナーでの学生が出向いての不登校児の支援と授業でのカンファレンスや，探求ネットワークでの学生自身が活動を企画・運営・組織する学習に取組んだ。また，教職総合演習等でもグループごとの探究・調査と全体での交流を行うなど，多様な授業形態を工夫し，交流や協働を通して学生の主体的な学習を促す上で，十分な成果をあげた。【P24 資料 1-5-2，4-1-1～2】。

資料 4-1-1 ライフパートナー授業計画と学校担当者の評価

回数	日時	学校教育相談研究Ⅱ		学校教育相談研究Ⅳ（幼児理解）	
		内　　容	担　当	内容	会議
1	10月3日	オリエンテーション	TA全員	学校教育相談研究Ⅱと合同	有
2	10月10日	講義　発達障害を考える１（中村）	中村	学校教育相談研究Ⅱと合同	
3	10月17日	ケースカンファレンス１（各自7-9月の経過報告と問題）	TA全員	学校教育相談研究Ⅱと合同	有
4	10月24日	至民中学校の授業研究会への参加（見てみよう公立中学校）		学校教育相談研究Ⅱと合同	
5	10月31日	講義　発達障害を考える２（松木）	松木	講義　幼児理解１（岸野）	
6	11月7日	シンポジウム（ライフパートナーを考える）	TA全員	学校教育相談研究Ⅱと合同	有
7	11月14日	月曜授業			
8	11月21日	講義　不登校と発達障害を抱える学校（淵本・上野）	TA全員	学校教育相談研究Ⅱと合同	
9	11月28日	地域別・グループ別相談会（淵本・上野・岸野・中村）		講義　幼児理解２（岸野）	有
10	12月5日	講義　不登校と発達障害を考える（廣澤）		学校教育相談研究Ⅱと合同	有紹介
11	12月12日	ケースカンファレンス２と事例報告１（坂井郡）	TA全員	学校教育相談研究Ⅱと合同	有
12	12月19日	テレビ授業報告１（工学部）と事例報告２（福井市）	TA全員	学校教育相談研究Ⅱと合同	有
13	1月9日	テレビ授業報告２（工学部）と事例報告３（丹南地区）	TA全員	学校教育相談研究Ⅱと合同	有
14	1月16日	テレビ授業報告３（工学部）　レポート作成のための会議	TA全員	学校教育相談研究Ⅱと合同	有
15	1月23日	ケースカンファレンス３とレポートの書き方	TA全員	学校教育相談研究Ⅱと合同	有
16	1月30日	レポートの最終確認と提出	TA全員	学校教育相談研究Ⅱと合同	有
17 18	2月23日	ライフパートナー体験発表会 午前　10時より12時まで　全体発表　大２講義室　コメンテータ（○○大学教授・特殊教育センター長・相談課長） 午後　13時より16時まで　各市町別発表　11・12・13・14講義室			有

注意：工学部学生は，学校教育相談研究Ⅱを受講します。工学部学生はテレビ授業報告を行います。テレビ授業は前期・後期合わせて２回行います
事例報告では，２名報告してもらいます。その後ケースカンファレンスを行います。

（平成 19 年度ライフパートナー活動報告書）

ライフパートナーに対する学校担当者の評価（受入れ教員の担当，学校種，当該児童・生徒がかかえる問題）

○ コミュニケーション能力の不足が現員と思われる該当児童にとって登校を促さず，一緒に遊んだり活動してくれたりする大人として，ライフパートナーの存在は非常に大きかった。（担任，小学校，不登校）

○ 相談室登校の児童たちなのでストレスが多く，その発散として，身体を動かすことを望んでおり，いつもその相手をしてもらっています。時には委員会活動を一緒にしてもらったり，時間を延長して相手になってくれたり感謝してます。（教頭，小学校，不登校）

○ 本人の話し相手になってくれたことが大変よかったように思う。担任に言えないことでも気軽に話せるところがあった。（担任，小学校，軽度発達障害）

○ 当該児童の良さ（長所）を引き出したり気づいたりしてくださり，ありがたかったです。ゆっくりと優しく，該当児童のペースに合わせて支援してくださいました。（担任，小学校，軽度発達障害）

○ 体調がすぐれず外出することが少ないため，母親以外の人と話す機会が少ない。そのため，年の近いライフパートナーの方とすごす時間は大変有効であった。生徒の表情も大変やわらいでいたようである。（教育相談担当，中学校，不登校）

○ 引きこもりがちになっている児童にとって外部の人とのコミュニケーションはよい刺激になったようだ。友人的な関係がよかったのだと思う。（担任，小学校，不登校）

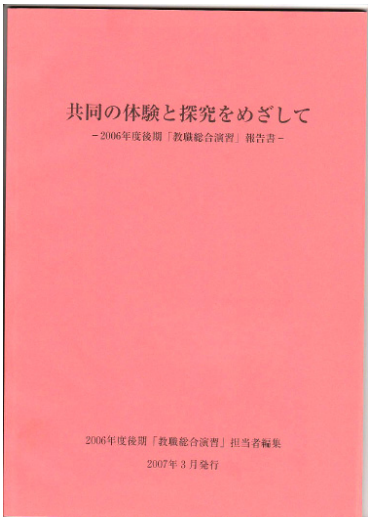
○ 不登校生をお願いしたところ，上手に対応していただき，集１回登校できるようになりました。学生ならではの対応で対象生徒の笑顔がたくさん見られました。ありがとうございました。（教育相談担当，中学校，不登校）

○ 基礎的な内容をきちんと板書し，一つ一つ確認しながら学習を進めていただき，ご自分の専門分野の魅力を生徒に伝えてくださったと思います。（教育相談担当，中学校，学習上の問題）

○ 当該生徒が病気で急に欠席した際，相談室の他の生徒７～８人を対象に，理科のある単元の内容について解き方を説明してくれたことが何回かありました。大変分かりやすく，上手に説明してくれたので，生徒たちは一生懸命２時間ぶっ通しで取組んでいました。（教育相談担当，中学校，不登校）

（平成 15 年度特色ＧＰ「地域と協働する実践的教員養成プロジェクト」実施報告書，平成 19 年３月）

資料 4-1-2　教職総合演習の内容と報告書



〈公開授業〉教職総合演習「中間発表会」
－共同の体験と探究をめざして－
平成19年11月26日（月）13：30～14：30
場所：大１講義室（全ブロック一緒に発表します）

Aブロック　高山善行（言語教育講座）
「福井大学版　キャンパスことば辞典」の構築
代表グループ名：ザ・ソナタクラブ（代表福地美紀さん・音楽）
テーマ：「キャンパスことば-学外系-」（お店，アルバイト関係など）

Bブロック　中田隆二（理数教育講座）
「エネルギー・環境を考えるための科学的リテラシーとは？」
B-1：僕たちの食べているものを調べよう
B-2：ごみ問題の解消法を考える
B-3：水

Cブロック　清水史郎（芸術・保健体育教育講座）
「ニュースポーツを創造してみよう」
C-1：ニュースポーツ１
C-2：ニュースポーツ２
C-3：ニュースポーツ３
C-4：ニュースポーツ４

Dブロック　荒井紀子（生活科学教育講座）
「自分らしさとジェンダー　-男女共同参画社会について考えよう-」
D-1：ジャム男組「女性の葛藤」
D-2：Team田んぼ「これからの男女の生き方」
D-3：アートレンジャー「SexとGenderのBorder」

Eブロック　清水泰幸（社会系教育講座）
「戦争・地域紛争を考える」
代表E-1　「パレスチナとイスラムにおける紛争から考える」
代表E-2　「民族浄化の歴を紐解く」

Fブロック　寺岡英男（発達科学講座）
「動物園の科学教育プログラムに参加し，自らが動物の行動観察を行うとともに，観察会を組織しながら，子どもの学習やプログラムのあり方を学ぶ」
F-1：「学習する場としての動物園」１
F-2：「学習する場としての動物園」２
F-3：「学習する場としての動物園」３
F-4：「学習する場としての動物園」４

教職総合演習レポートから

●　今回の教職総合演習では，大きなテーマこそ設けられているが，そこから何についてみていくかは自由であり，それぞれが新たな学びを得るものであった。私が調査したキャンパス語であれ，ミネラルウォーターに関する調査であれ，ニュースポーツを創造する取組であれ，道徳的な縛りがなく，自由に考察できる。このことが，子どもたちの興味，関心を引き出し，自ら考え解決するという力を生み出すのではないだろうか。そして，そのためには，教師は広い分野に対して，広い知識を持っていなければならない。

教師は，特定の教科を教える存在，特定の教科を教えることができればよいという時代ではなくなった。特に，小学校は，人生の基盤となる時期である。教科書の内容にとらわれず，広い視野を持って子どもを教育していかなければならない。多くの言葉に触れ，人に触れる。その中には人生にとって大変重要なものが含まれている。そうした活動をすることで，子どもたちの可能性というものは限りなく広がっていくことになるだろう。

福祉などのテーマに沿って考えさせるのも大変重要であるが，教科書にとらわれないテーマで調査，考察することで子どもたちの可能性を広げることができる。そして，そのためには，教師は広い視野を持っていなければならない。私は教職総合演習の授業を通して，以上のことを考えた。（平成19年度後期「教職総合演習」報告書，Ｐ72より抜粋）

●　教職総合演習の授業のねらいのひとつに，「総合的な学習の時間」の内容づくりに連動させるというものがあった。当初私たちは「総合学習の指導案づくり」を目指して活動していたが，子どもにエネルギーと環境を考えさせるような指導案を作るのは大変難しいことだと実感した。ただでさえ難しいエネルギーや環境問題について，子どもたちが主体的にそれらに取組むためには，わかりやすく，身近な問題を取り上げて考えていくことが必要であると思う。これから私が子どもを指導する立場になった際，どのように指導していけばよいのだろうか。これまでに実践されてきた例を調べ，まずは例にならって実施していくことから始めるべきだろう。また，「総合的な学習」は，今回ブロックで分けたように言語，環境，エネルギー，芸術，保健体育，生活，社会，科学，など様々な分野にわたって取組んでいくものである。視野を広げ，自分の専門以外でも指導できるよう準備が必要であると思った。中間発表，最終発表で他のブロックの発表を聞き，まだまだ知らないことが多く，興味関心のある内容も多かった。これから見聞を広め，知識を増やし深め，今後の指導に生かしていきたいと思う。（平成19年度後期「教職総合演習」報告書，Ｐ79より抜粋）

（教職総合演習報告書）

② 医学部では「チュートリアル教育」【P28 資料 1-5-6】や平成 16 年度現代ＧＰ「医学英語と医学・看護学の総合的一貫教育」【P17 資料 1-3-10】プログラムにおける少人数学習などの多様な授業形態をカリキュラムに積極的に導入している。学生の意見聴取結果から鑑みると，これらカリキュラムは学生の学習意欲を高めていることが明らかである【資料 4-1-3】。

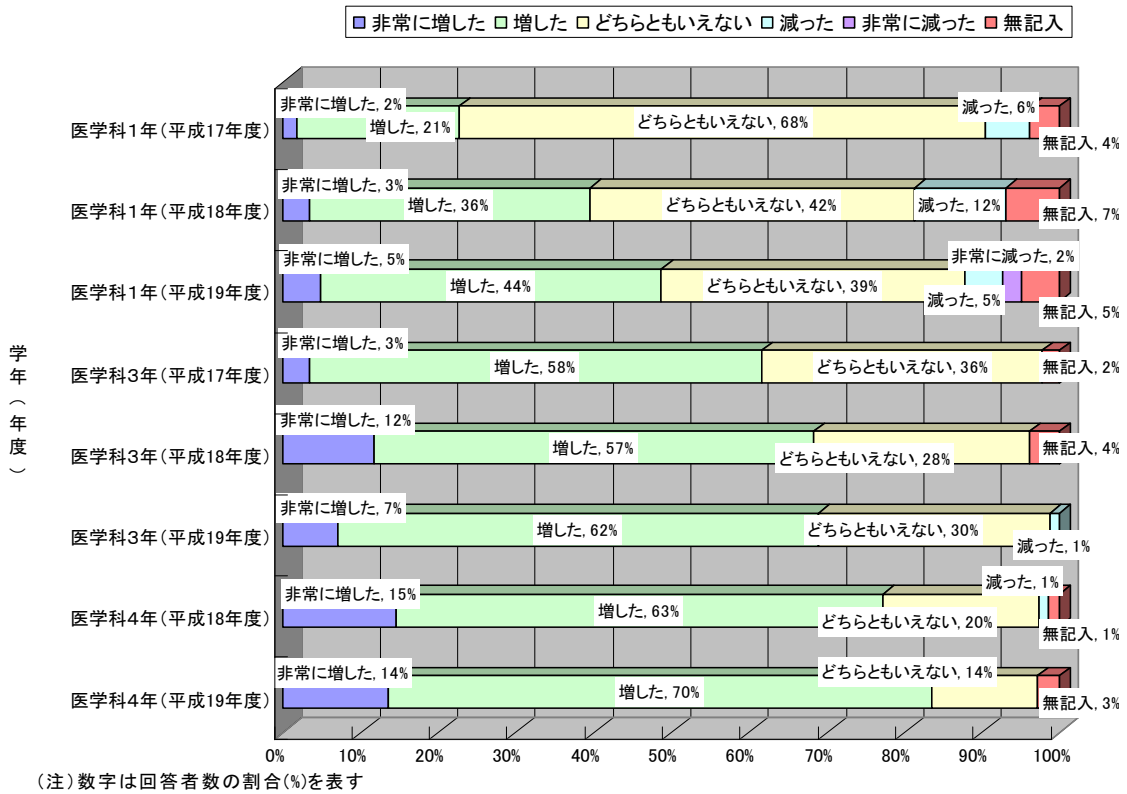
資料 4-1-3　医学・医療への意欲涵養の促進；学生に対するアンケート調査結果

医学科

設問：これまでのカリキュラムを履修して医学・医療に対する興味または履修意欲が増しましたか？

	非常に増した	増した	どちらともいえない	減った	非常に減った	無記入	合計	回収率
医学科1年（平成17年度）	1	11	36	3	0	2	53	55.2%
医学科1年（平成18年度）	3	31	36	10	0	6	86	86.9%
医学科1年（平成19年度）	4	36	32	4	2	4	82	82.0%
医学科3年（平成17年度）	3	50	31	0	0	2	86	92.5%
医学科3年（平成18年度）	9	43	21	0	0	3	76	73.8%
医学科3年（平成19年度）	6	52	25	1	0	0	84	85.7%
医学科4年（平成18年度）	11	47	15	1	0	1	75	84.3%
医学科4年（平成19年度）	14	72	14	0	0	3	103	100.0%

（注）数字は回答者数を表す



（注）数字は回答者数の割合(%)を表す

（資料「平成 17 年～19 年度医学科カリキュラム評価アンケート集計結果」より抜粋）

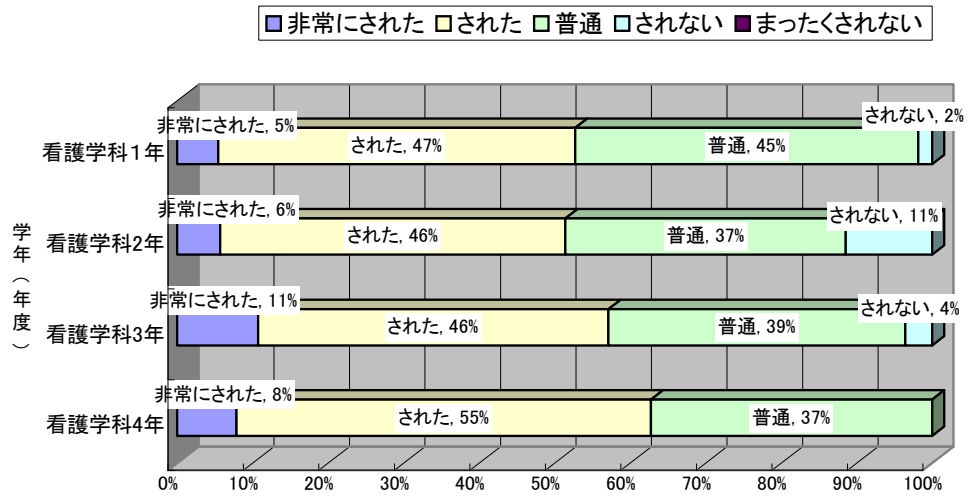
1 年，3 年及び 4 年生の結果を比較すると，学年進行と共に履修意欲の向上が見られる。さらに，同一調査対象の平成 17 年度 1 年生と平成 19 年度 3 年生，平成 18 年度 3 年生と平成 19 年度 4 年生で比較すると，高学年ほど履修意欲等の向上が認められる。従って，教育課程は年次推移のみならず，学年進行とともに学生に対して履修意欲の喚起度が向上している。

看護学科

設問：これまでのカリキュラムを履修して学習意欲，看護学や医療に対する意欲が刺激されましか？

	非常にされた	された	普通	されない	まったくされな	合計	回収率
看護学科1年	3	26	25	1	0	55	91.7%
看護学科2年	2	16	13	4	0	35	59.0%
看護学科3年	3	13	11	1	0	28	43.8%
看護学科4年	4	28	19	0	0	51	76.1%

（注）数字は回答者数を表す



（注）数字は回答者数の割合（%）を表す

（資料「平成 19 年度　看護学科カリキュラム評価アンケート集計結果」より抜粋）

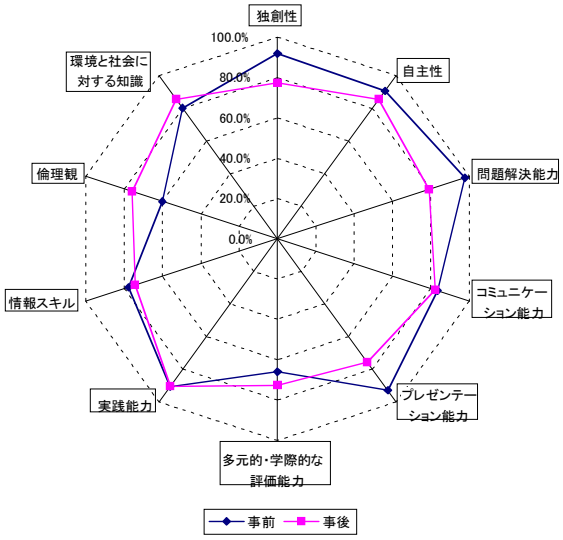
（医学部現況調査表）

③　工学部では，平成 16 度に「学際実験･実習」科目の新設【P33 資料 1-5-12】，更には平成 17 年度現代ＧＰ「地域教育活動の場の持続的形成プログラム」【P32 資料 1-5-11】の実施により，地域との交流を含めた学生同士の交流を促進するグループ学習・ディベート学習を積極的に導入した【資料 4-1-5】。「学際実験･実習」科目の授業学生の満足度は，年々向上している【資料 4-1-6】。

資料 4-1-5　「地域教育活動の場の持続的形成プログラム」に関するアンケート結果

学生が取組前に身に付けたい能力（事前）と取組後に身に付いたと思った能力（事後）に関するアンケート結果は，殆どの期待に応えていることを示している。対象学生数は 149 名である。

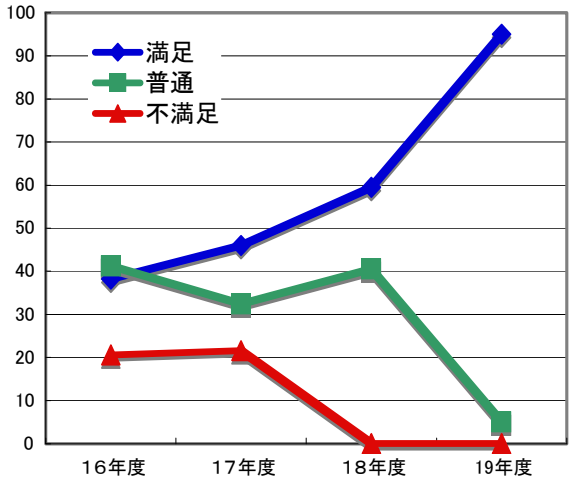
特に，約 82%の学生は，自主性を習得できたと回答しており，本プログラムは，学生の学習へのインセンティブを向上させた。



（平成 18 年度現代 GP 実施報告書）

資料 4-1-6　学際・実験実習に対する学生の評価

創成教育「学際実験・実習」履修者の満足度は，年々上昇し，平成 19 年度は 95%を越えている。

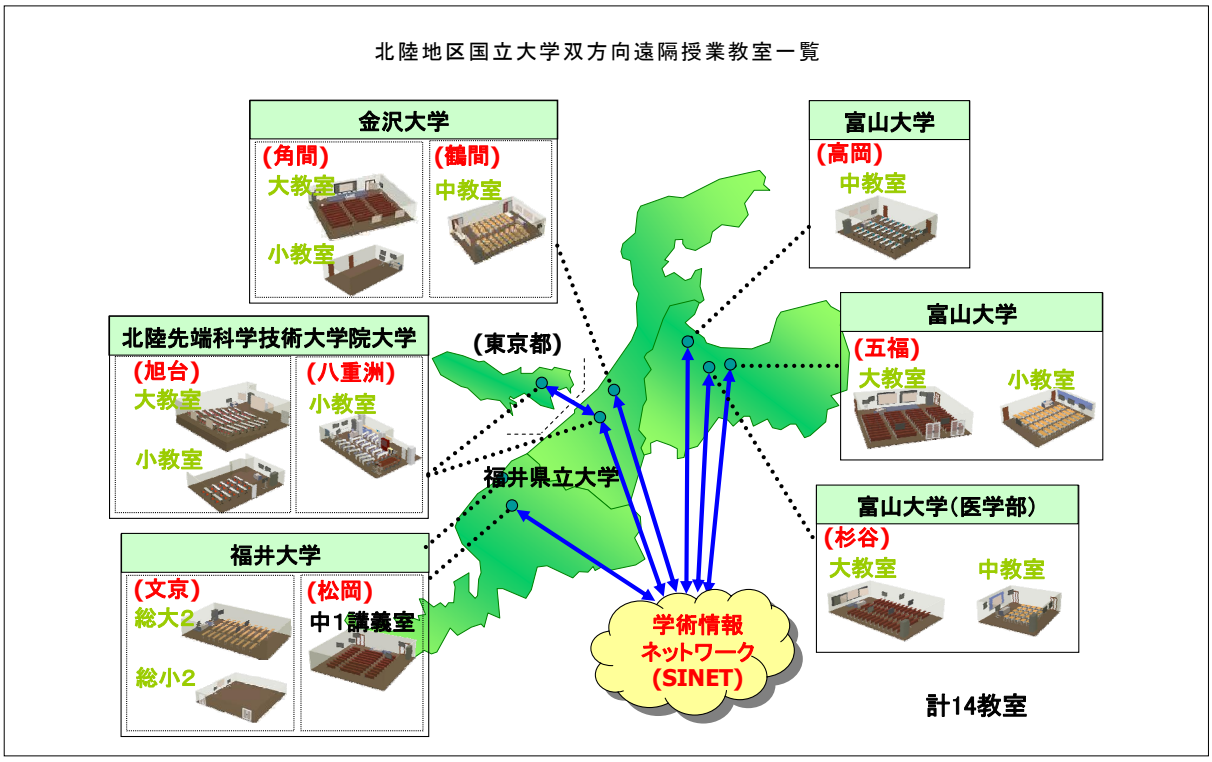


（学際実験･実習実施委員会資料）

計画 4-2「教養教育，専門教育等の拡充を目的としたＩＴ教育の拡大，e-Learning，遠隔教育の導入を図る。」に係る状況

① 北陸４大学双方向遠隔授業システムを利用して，教養教育や大学院教育の相互発信を行い，履修可能な科目数を拡充した【資料 4-2-1～2】。

資料 4-2-1　北陸四大学双方向遠隔授業システム



（事務局資料）

資料 4-2-2　福井大学における双方向遠隔授業システムを活用した授業実施状況

	授業科目名	受講者数	発信大学	受信大学
平成 18 年度	法学（医事法入門）（教養教育）	86	金沢大学	福井大学
	バイオテクノロジー（教養教育）	65	金沢大学	福井大学
	総合科目特殊講義「地域と人間」（教養教育）	46	富山大学	福井大学
	先端情報技術の近未来（教養教育）	40	金沢大学	福井大学
	コーヒーの世界（教養教育）	97	金沢大学	福井大学
	繊維製造プロセス制御（大学院）	40	福井大学	金沢大学
平成 19 年度	法学（医事法入門）（教養教育）	100	金沢大学	福井大学
	バイオテクノロジー（教養教育）	93	金沢大学	福井大学
	コーヒーの世界（教養教育）	92	金沢大学	福井大学
	北陸学総論(教養教育)	50	金沢大学	福井大学
	北陸学各論「北陸の企業と法」（教養教育）	23	金沢大学	福井大学
	総合科目特殊講義「地域と人間」（教養教育）	63	富山大学	福井大学
	現代経営学（大学院）	9	福井県立大学	福井大学
	マーケティング論（大学院）	19	福井県立大学	福井大学
	社会学（共通教育）	（文京）51 （松岡）50	福井大学 （文京キャンパス）	福井大学 （松岡キャンパス）

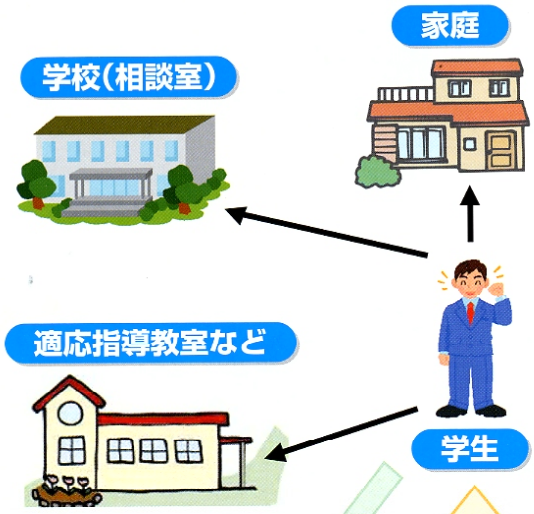
（事務局資料）

② 教育地域科学部では，e-ポートフォリオシステムの活用等による「教育実践研究」や「ライフパートナー」の授業などにより，実践能力に優れた教員養成を推進した【資料4-2-3～4】。同システムは，e-Learningとして学生から好評である。

資料 4-2-3 ライフパートナー事業の概要

ライフパートナー事業　－不登校・不適応児支援の実践－

各市教育委員会からの求めに応じて、学生は不登校児や軽度発達障害児の家庭・学校の相談室・学級・適応指導教室に出かけます。そこでの活動内容をe-ポートフォリオを用いて、教育委員会や担任教諭に伝えていきます。一方、大学の授業「学校教育相談研究」に参加し、不登校や軽度発達障害に関する講義を受けると共に、定期的にケースカンファレンスで自分の実践内容を報告し、他の参加者から意見をもらい、次回からの実践を検討していきます。大学の授業には教育委員会の担当者等も参加し、学生にアドバイスを行います。



ライフパートナー派遣の要請を受けると、学生は子どもとの仮の顔合わせを行い、特に支障がなければ正式に活動開始となります。

担当する子どもの状況に合わせ、相談室・適応指導教室・家庭など派遣先は異なります。週1回、計12回を1区切りとして活動を行っています。その際にかかる交通費や保険料については各市の教育委員会が負担しています。

学生は活動ごとにその日の内容を記録し、e-ポートフォリオシステム等を活用して適応指導教室や大学へ報告を行っています。

e-ポートフォリオシステム

適応指導教室のサポート

記録を通して、子どもの様子を把握すると共に、そこから各学校の相談室教諭等と連絡を取り合い、更なる支援へとつなげていきます。また、状況を見ながら学生への支援を行い、力強いサポーターとして学生を支えています。

大学院生のサポート

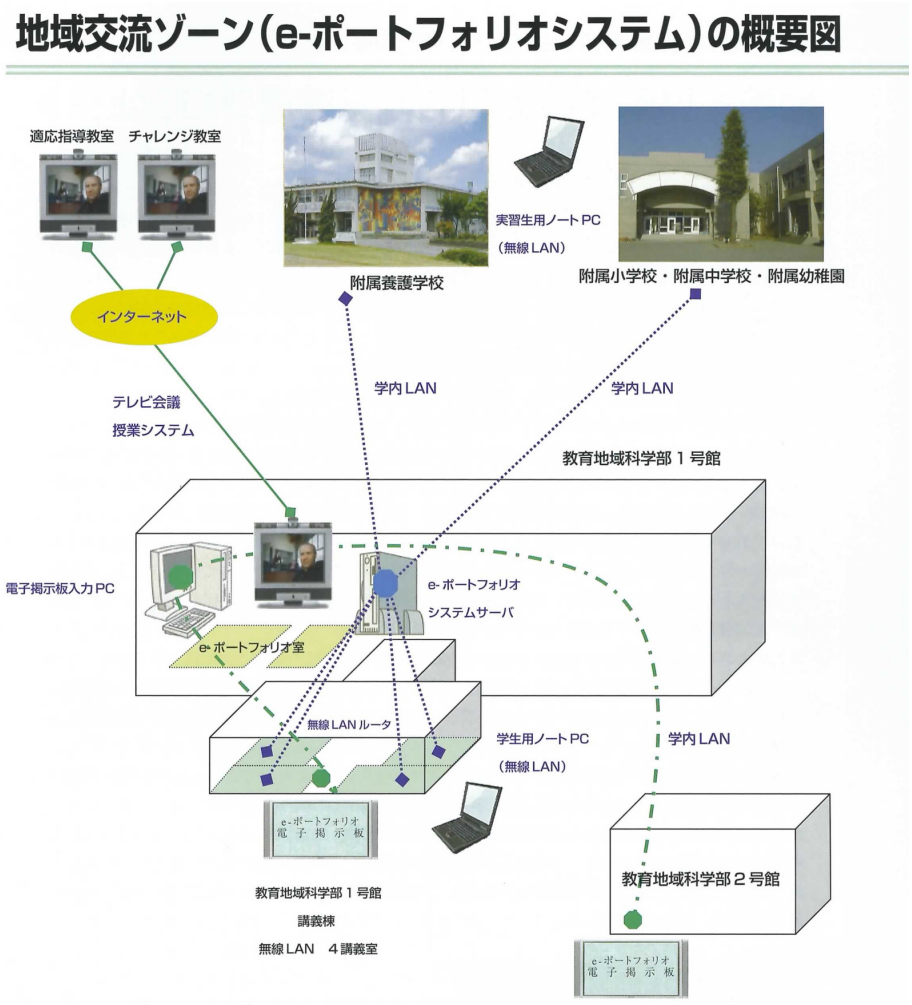
経験豊富な大学院生がe-ポートフォリオシステムを通じて、課題に直面している学生にアドバイスを行います。支援される学生にとっても、支援する大学院生にとっても意義深い協働が生まれます。

授業でのサポート

授業における議論や教員への相談を行う際に活用します。年度末にはこれを元に活動全体を振り返り、最終報告書を作成します。適応指導教室教員や学校関係者等を招き、全体での活動報告会を行います。

（平成15年度ＧＰ「地域と協働する実践的教員養成プロジェクト実施報告書，平成19年3月」）

資料 4-2-4　e―ポートフォリオシステムと学生の評価



電子掲示板をみる学生

e-ポートフォリオにアクセスする学生

「教育実践研究」の授業でe-ポートフォリオの利用方法を学ぶ学生

インターネットを利用してネット上にポートフォリオのフォルダを設置。各自のフォルダに自分の学習物をファイリングし，自分の学習プロセスを跡付けていく。

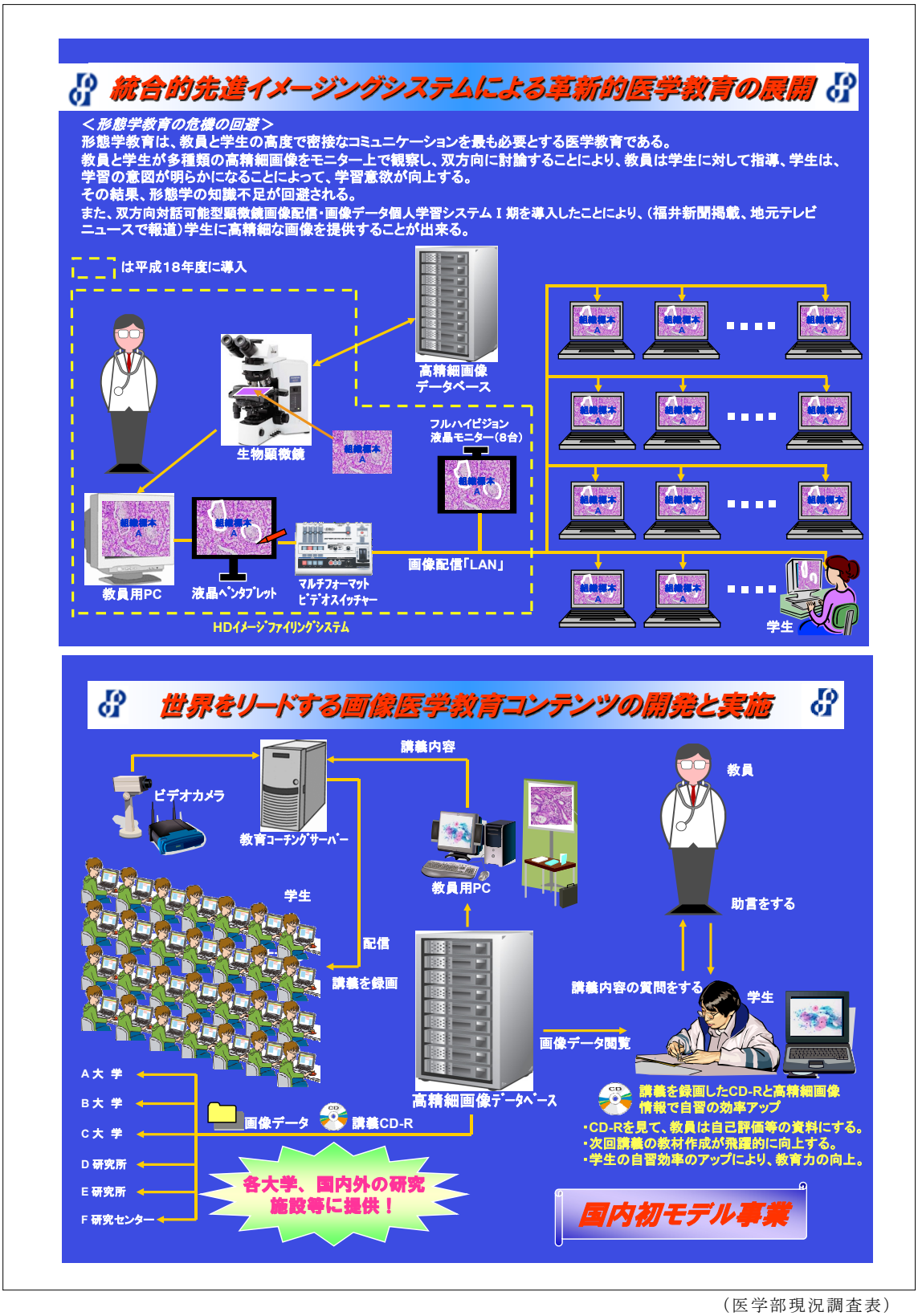
e－ポートフォリオを利用した学生からのコメント

○学生は昼間時間が取れないことが多いので，レポートの提出が出来なかったりするが，このシステムを使えば夜中であっても提出することができるので，便利だと思う。
○プリントアウトしなくても済むので，プリンタが身近にない学生にとってはとても助かる。
○過去のレポートなどについては紛失してしまうことが多いが，ここに保存しておけばいつでもすぐ直すことが出来るので良い。
○自宅でも学校でも使える。場所を選ばないところがよい。
○返事やコメントをもらえるのが良い。

（地域と協働する実践的教員養成プロジェクト実施報告書）

③　医学部では，高度ＩＴ機能を備えた組織病理実習室の整備（平成 18 年度）【資料 4-2-5～6】を踏まえた「総合的先進イメージングシステムによる革新的医学教育の展開」プログラムが平成 20 年度特別教育研究経費として予算化され，画像医学教育カリキュラムが拡大された。同カリキュラムは，革新的な画像医学教育として，国内初のモデル事業であることは特筆される。

資料 4-2-5　総合的先進イメージングシステム



（医学部現況調査表）

資料 4-2-6　組織病理実習室（医学部）の整備

組織病理実習室

（平成 18 年度整備）

【授業科目】

組織・各臓器の構成，位置関係，原因と病態，病理学実習ほか

【実習内容】

ハイビジョンマルチモニターリングシステムによる組織・病理教育

（双方向対話可能型顕微鏡画像配信・画像データ個人学習システム）

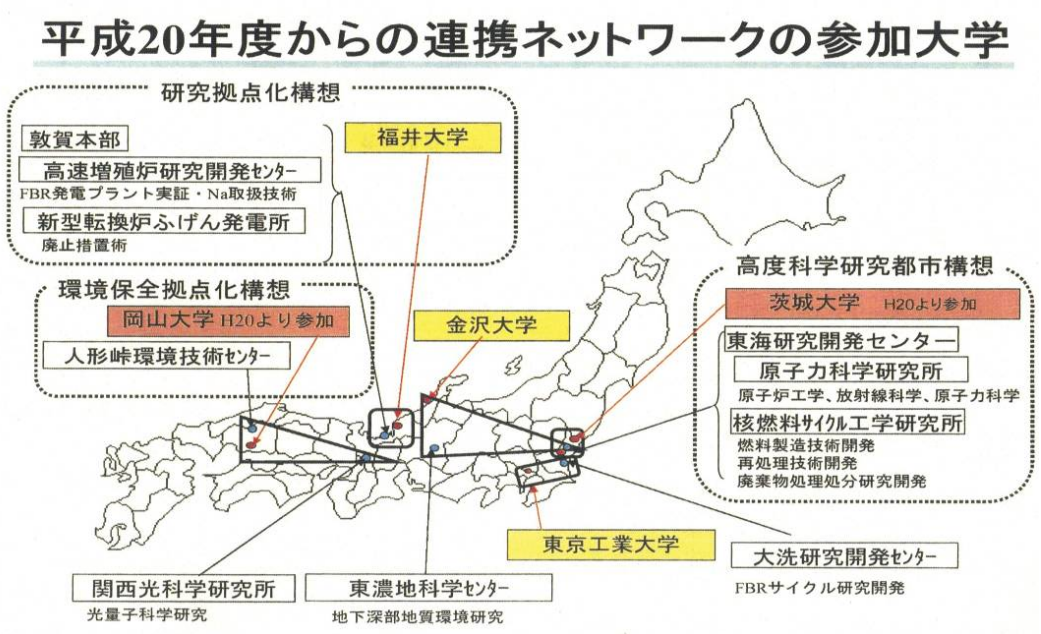
【主な設備】

ハイビジョンカラーカメラ，イメージファイリングシステム，液晶ペンタブレット PC，液晶ハイビジョンカラーテレビ，ビデオミキサー，液晶プロジェクター，大型スクリーンなど

（医学部現況調査表）

④　工学研究科では，福井県立大学との双方向遠隔授業システムを利用した創業型実践大学院工学教育プログラムにおけるＭＯＴ（Management of Technology）講義の実施や原子力教育大学連携ネットワーク（平成 19 年度設置）【資料 4-2-7】のもとでの遠隔連携講義を通じた大学間連携によって教育内容を拡充した。

資料 4-2-7　原子力教育大学連携ネットワーク概要



1）創業型実践大学院工学教育プログラムに係る遠隔連携講座

科目名	受講者数	備考
現代経営学	9	H19前期
マーケティング論	19	H19後期

2）原子力教育大学連携ネットワークに係る遠隔連携講座

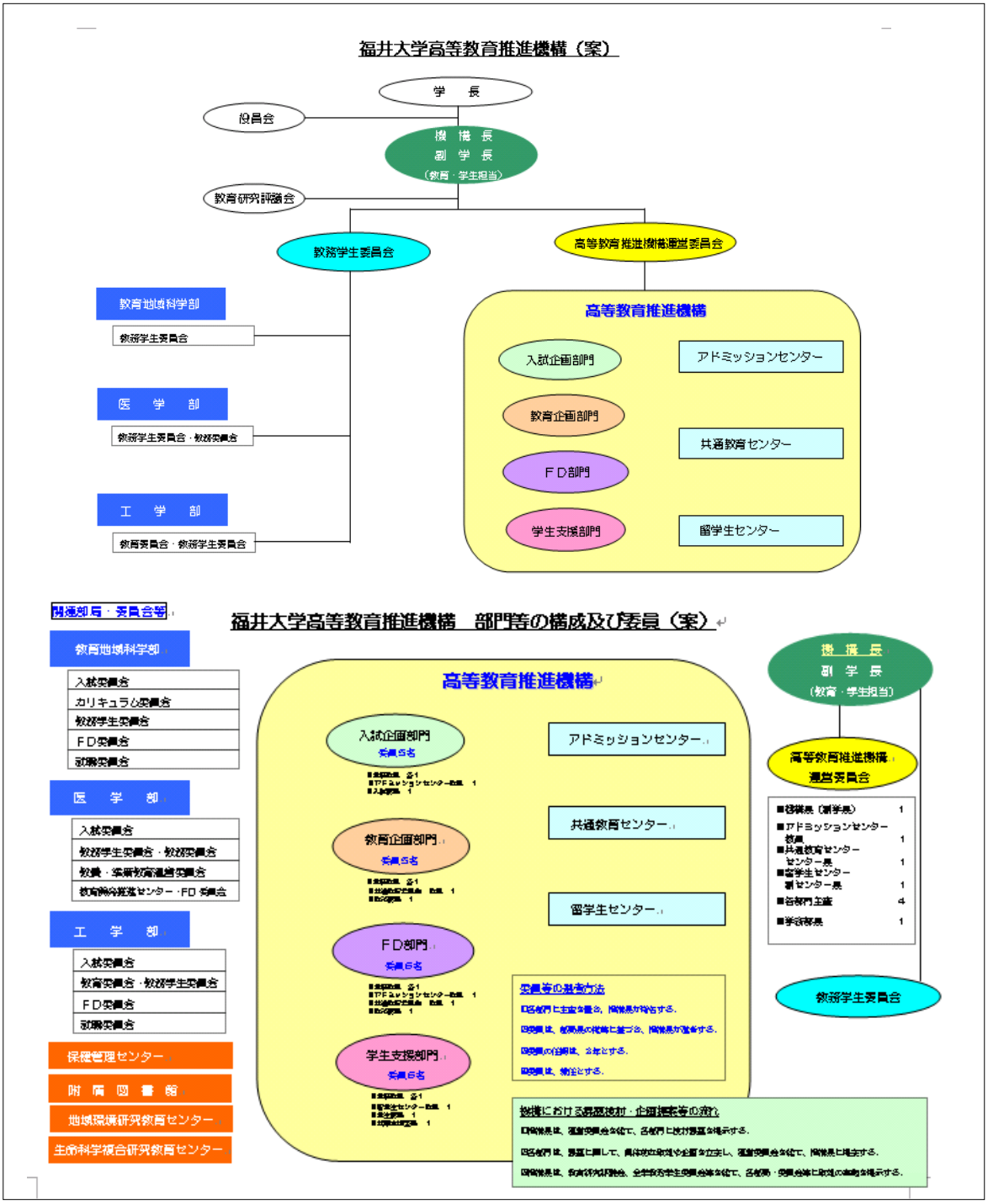
科目名	受講者数	備考
放射線計測Ⅰ	4	H19前期
エネルギー環境概論	5	H19後期

（工学部資料）

計画 4-3「教育方法や評価法を開発する大学教育に関するセンターの設置を検討する。」に係る状況

① 本学の教育理念と目標に沿い，教育の充実及び学生の修学支援の強化を図ることを目的として，入試企画，教育企画，ＦＤ，学生支援の４部門からなる高等教育推進機構を設置する案を教務学生委員会において平成 19 年度にとりまとめた【資料 4-3-1，P216 資料 3-5-1～2】。同機構内の教育企画部門では，従来からの各学部で個別に実施されてきた取組を統合・発展させ，評価を組入れた教育方法の開発に関する取組を企画・実施する予定である。

資料 4-3-1　高等教育推進機構の概要



（事務局資料）

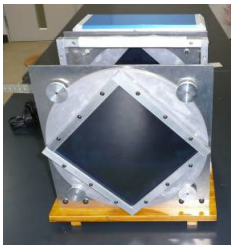
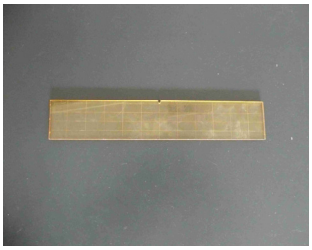
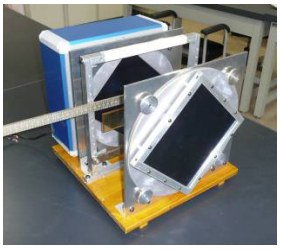
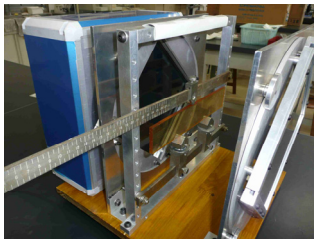
② 同機構の設置に先立ち，教材開発や本学独自のテキスト等の作成を推進するため，平成 16 年度より「競争的配分経費（教育に関する評価経費)」として「教科書等作成推進費」を設定することによって財政的措置を行った。学内より優れた教材開発等プロジェクトを学内公募し，これまで 15 件に及ぶ優れたプロジェクトを財政的に支援した【資料 4-3-2】。その成果は報告書として公表され，幾つかは教育に活用されている【P156 資料 4-3-3】。

資料 4-3-2　「教科書等作成推進費」採択プロジェクト一覧

	テーマの名称	部局名	プロジェクト代表者
平成 16 年度	学際教育『宮沢賢治と非線形科学』の教科書作成	工学部	平田　隆幸
平成 17 年度	『福井から行く地質見学案内書』の作成	教育地域科学部	中島　正志
	機械工学科の実験指導書の改訂	工学部	機械工学科
	教育環境および物理 Museum の整備と公開	工学部	小野田信春
平成 18 年度	大学教育の改善と教材研究の新たな取り組み	教育地域科学部	宇野　文男
	新しい教材開発の取り組みと教育支援の国際化推進プログラム	教育地域科学部	黒木　哲徳
	福井大学のカリキュラムに即した線形代数学の教科書作成	工学研究科	小野田信春
	本学独自教科書の作成（電気回路の理論と計算法）	工学研究科	高橋　謙三
	Web を利用した日本語単語の表記定着のための CALL 教材作成	留学生センター	桑原　陽子
平成 19 年度	大学教育の改善につながる教育・教材パックの開発プロジェクト	教育地域科学部	宇野　文男
	全学的な取り組みによる新しい教材・教育コンセプト開発・実用化への試み	教育地域科学部	黒木　哲徳
	医学・看護学生の人間性探求を促し職業倫理観を高める人文系教材の整備と開発	医学部	宮島　光志
	教科書「ファイバーアメニティ工学ー専攻が目指す理念と方向性ー」の作成	工学研究科	桜井　康宏
	工学部材料開発工学科専門教育科目「材料力学」の教材作成	工学部	田中　　穣
	初級日本語学習者向けかな教材の作成	留学生センター	桑原　陽子

（事務局資料）

資料 4-3-3 教材開発の例（平成 19 年度「競争的配分経費（教育に関する評価経費）」実施報告書）

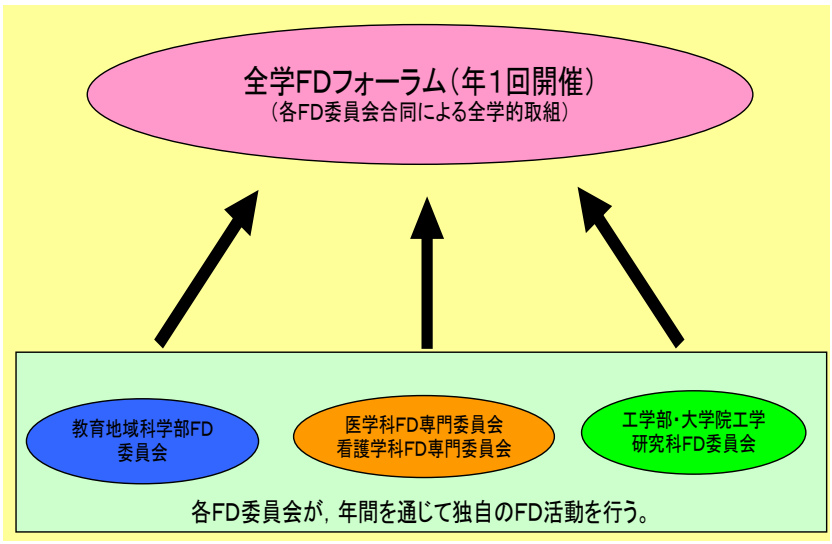
プロジェクト代表責任者名 （所属部局）	田中　穣（工学部材料開発工学科）
該当する中期目標・中期計画等	中期計画Ｉ大学の教育研究等の質の向上に関する目標・・・の措置 １．教育に関する目標を達成するための措置（３）教育の実施体制等・・・ ○教材，学習指導方法等に関する研究開発及び FD に関する具体的方策
「教育に関する評価経費」における要求事項	１．ＧＰ申請準備推進費 ２．双方向遠隔授業支援システム活用推進費 ３．キャリア教育・入試改善推進費 ４．学部間授業交流推進費 ５．教科書等作成推進費 ⑥．その他
テーマの名称	工学部材料開発工学科専門教育科目「材料力学」の教材作成
テーマの目的，内容，必要性	（目的） 工学部材料開発工学科では「材料力学」を開講している。その多くの単元において材料内部に発生する応力を取り上げて，内部ひずみとの関係や図式化について解説する。そこで，内部応力の存在を視覚的に認識できる教材を作成することが目的である。 （内容） 材料内部に力がかかる様子を視覚的に認識できるようにする教材として，光弾性装置を作成する。作成したものを使って，プレゼンターを用いて材料内部の力を学生へ見せる。また，力の作用点とひずみの発生との関係について解説する。 （必要性） 材料（教科書で挙げているのは，ほとんどが”はり（梁）”の場合）の内部で応力とひずみの関係が成立していることを，講義という限られた時間と限られた状況の中でマスプロ式の伝達手段だけを頼りに，理解してもらうためには，視覚的に内部応力，内部ひずみを示すことが有効である。
得られた成果	 写真(1)  写真(2)  写真(3) 作成した光弾性装置の外観を上の写真(1)へ示した。写真(3)に示すように材料の両側へ偏光フィルムを配置し，荷重をかける。写真(2)のように光を通す材料が適している。写真(4)は荷重をかけた様子を示している。 以上のように，材料内部に力がかかる様子を視覚的に認識できる教材を作成した。  写真(4)
今後の利用・活用等	平成 20 年前期からの講義において，機会あるごとに演示教材として利用していく。

（平成 19 年度「競争的配分経費（教育に関する評価経費）」実施報告書）

計画 4-4「ＦＤを積極的に実施する。」に係る状況

① 各学部のＦＤ委員会が連携して全学ＦＤフォーラムを平成 18 年度から毎年実施し，その研修内容を報告書として広く公表している【資料 4-4-1】。同フォーラムは，全国的にも例をみない全学的な取組として特筆される。なお，全学部の新任教員については，ＦＤ研修会への参加を義務付けている。

資料 4-4-1　全学のＦＤ体制



全学ＦＤフォーラム分科会　招待後援者コメント

●招待講演者　溝上慎一氏（京都大学高等教育研究開発推進センター）のコメント
全学ＦＤフォーラム分科会について
　福井大学には，教育地域科学部，医学部，工学部の３学部があるが，私が聞いた限りでは，こうした学部を越えての全学ＦＤフォーラムははじめてのことである。学部を越えるという部分の配慮からか，所属する教員の専門性が少しでもわかるようにするための配慮からか，分科会報告者の所属には学部名が書かれておらず，講座や学科のみが書かれていた。この点は印象深かった。直接拝聴できた分科会は第１分科会だけなので，他の発表は資料をざっと見ただけであるが，概ね「（自身の）授業実践を語る」という分科会テーマは「学生をどのように育てようとしているか」「学生のどの部分をもっと育てなければならないか」というように翻訳されて報告されていたようである。１分科会の中に異なる学部の授業実践が２つ並べて報告されているが，あまり専門特化した知識内容にこだわりすぎず（まったくないというのも不可能であるが），学生をどのように育てるかという観点から報告するならば，学部を越えて議論を共有することができる。事前に十分に考えられて企画された分科会であったとつくづく感心した次第である。（平成18年度全学ＦＤフォーラム報告書Ｐ34より抜粋）

（事務局資料）

② 各学部においてＦＤ体制を整備し，それぞれのＦＤ委員会によって講演会等のＦＤ活動が積極的に実施されている。【資料 4-4-2～5】。

資料 4-4-2　教育地域科学部のＦＤ活動について

FD研究会

年　度	内　　容
16	テーマ「大学教育の改善と今後のFDのあり方を考える」 第1部　講演会：演題「これからのFD活動と大学評価のあり方 第2部　講座別分科会
17	テーマ「FDの課題と授業改善の工夫」 第1部　講演会：演題「FDでいま何が課題なのか？」 第2部　講座別分科会
18	全学FDフォーラム「大学教育を直視し，自分の授業を省察する」

ワークショップ型授業FD研修

年　度	内　　容
18	第1回　ワークショップ入門 第2回　応用編（学生を交えたワークショップ体験）

教材開発研究会の取組

年　度	内　　容
18	・ワークショップ「教科専門の技」 ・シンポジウム「教材から考える学力形成ー豊かな学びを求めてー」

教材開発研究会セミナー

年　度	内　　容
18	第1回　教材開発と海外での教育支援実践～大津波の被災地，インドネシア・バンダアチェ市での「物理教育ワークショップ」（福井大学・シャクハラ大学共催）の報告会を兼ねて～
	第2回　地図で読み解く日本と世界
	第3回　スウェーデンにおける現職教員教育の経験から
	第4回　化学を生かした地域・学校ー大学連携プログラム
	第5回　米国プロジェクト・ゼロによる教育改革への挑戦・・ハワード・ガードナーのMI理論（多元的知能理論）を中心として・・
	第6回　IMPー数学相互学習の紹介
	第7回　ベルギーにおける高等美術教育の動向ー学芸員養成コース（BMW／PCAプロジェクト）の紹介ー
	第8回　統計教育のいろいろー福井大学から出前をした授業ー
19	第1回　「リアルタイム教育モニタリング」
	第2回　「ものづくり教育関連教材・教具について」
	第3回　「音楽と数学」ー【実験数学】によるカリキュラム開発の一事例ー
	第4回　批判的思考力を育てるカリキュラムと授業ーアメリカの家庭科教育の事例に学ぶー
	第5回　「ボローニャ・プロセスの高等教育制度改革と歴史教育の現在」ー東欧諸国におけるホロコースト教育の事例に学ぶー
	第6回　「教職大学院担当の教員になって」ー児童生徒に夢の卵を持たせたいー
	第7回　近代成熟期の社会における学びの模索～授業から見える高校生のリアル～

（外部評価資料「教育地域科学部・大学院教育学研究科の現状」）

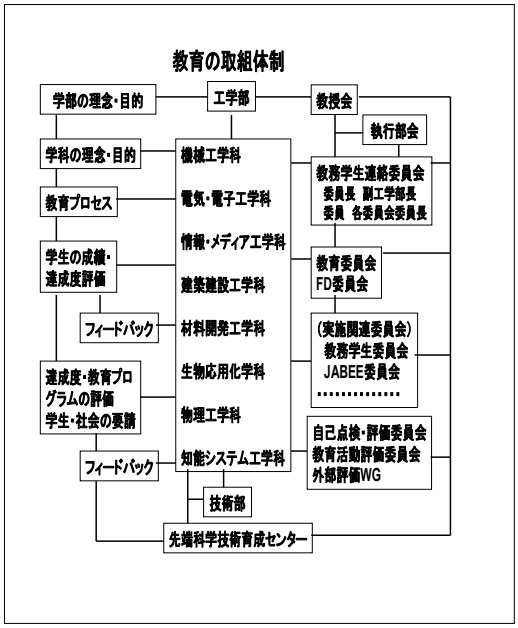
資料 4-4-3　医学部のＦＤ活動について

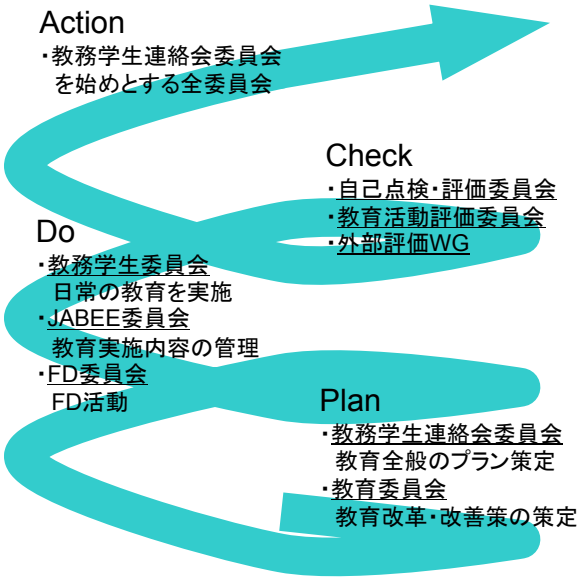
年度	内　　容
16	問題作成（CBT)作成についてのワークショップ
	福井大学医学部テューター養成ワークショップ
	看護学科FD専門委員会主催「FDを知る会」
	FD講演会（工学部のFDの取組の現状と課題）
	授業改善のためのFD講演会
	クリニカルクラークシップにかかる講演会
17	問題作成（CBT)作成についてのワークショップ
	授業改善のためのセミナー
	福井大学医学部テューター養成ワークショップ
	看護学科FD専門委員会セミナー「実習に関するセミナー」
	看護学科FD専門委員会セミナー講演会（授業評価は本当に教育改善につながるのか？）
	看護学科FD専門委員会セミナー講演会（大学におけるカリキュラム改革ー看護学に焦点をあてて）
	クリニカルクラークシップにかかる講演会
18	看護学科FD専門委員会セミナー「課題と取組に関する意見交換会」
	福井大学医学部テューター養成ワークショップ
	看護学科FD専門委員会セミナー講演会（ｸﾞﾙｰﾌﾟﾜｰｸでのﾌｧｼﾘﾃｰﾃｨﾝｸﾞ技術）
	卒後臨床研修指導医講習会
	全学FDフォーラム
19	福井大学医学部テューター養成ワークショップ
	看護学科FD専門委員会セミナー講演会（初年次教育について）
	公開授業「H18年度授業評価上位教員による公開授業」
	全学FDフォーラム

（医学部現況調査表）

資料 4-4-4　工学部教育の改善にむけた PDCA 体制

教育委員会は教育改革･改善，ＦＤ委員会は教育手法の改善に特化した活動，教育の実施は教務学生委員会をはじめ，各種実施委員会が担当する。教育担当副学部長を委員長とし，各委員長で構成される教務学生連絡委員会は，毎月１回開かれ，全体を統括する。自己点検・評価委員会は各委員会に改善を求めることができる。





（平成 16 年度教育活動評価報告書）

資料 4-4-5　工学部・大学院工学研究科のＦＤ活動について（特色あるＦＤ）

区　分	取　組
1．教育改善の仕組み・体制をつくる	卒業研究の評価法の検討（機械工学科）
	学習目標の達成度を評価するフィードバックシステム（電気・電子工学科）
	教育点検システム（情報・メディア工学科）
	エビデンスチェックシート（情報・メディア工学科）
	学科FD委員会の実施（建築建設工学科）
	オープン講義の実施（材料開発工学科）
	FD関連委員会（物理工学科）
	外書の講読に対するアンケート（物理工学科）
	FD合宿研修（知能システム工学科）
	講義ノート（知能システム工学科）
	オープン授業（知能システム工学科）
	授業担当見直し（知能システム工学科）
2．学生の意見を聞く，学生とのコミュニケーション	サイバー空間を用いた教育の改善（情報・メディア工学科）
	教育への社会や学生の要望の反映（情報・メディア工学科）
	知能システム工学入門セミナー（知能システム工学科）
3．学生の学力の把握ときめの細かい対応を行う	学生の目標達成度の（試行）（電気・電子工学科）
	入学時に化学・物理の試験実験と祖その利用（材料開発工学科）
	入試別合格者成績の調査（材料開発工学科）
	能力別クラス分けの検討基礎科目の補修（材料開発工学科）
	履修状況調査・指導（知能システム工学科）
	進路ガイダンス（知能システム工学科）
4．新しい授業を試みる	機械創造演習（機械工学科）
	学生の自発的なまちづくり活動に基づく創成教育（建築建設工学科）
	新教科（サイエンス寺子屋化学分野）の立ち上げ（選択科目）（材料開発工学科）
	学部4年生対象に重要科目の補修（材料開発工学科）
	実験室開放について（生物応用化学科）
	読書教育について（生物応用化学科）
	AO合格者に対する事前学習（物理工学科）
	物理博物館（物理工学科）
	ロボット工房（知能システム工学科）
	実践物づくり道場（知能システム工学科）
	知能ロボット・アドバンスコース（知能システム工学科）
5．コース選択・研究室配属を工夫する	卒業研究における研究室配属方法の検討（情報・メディア工学科）
	学生のコース選択決定方法に関する検討（建築建設工学科）
	研究室配属方法の検討（建築建設工学科）
	研究室の早期配属（知能システム工学科）
6．JABEEに関連したFD	カリキュラムの改定（機械工学科）
	JABEE関連のFD活動（情報・メディア工学科）
	JABEE（日本技術者教育認定機構）受審への取組み（建築建設工学科）
7．大学院の教育改善	博士前期課程改善WGによる大学院改革（機械工学専攻）
	産学連携教育活動（情報・メディア工学専攻）
	専攻の理念の策定とカリキュラムの検討（知能システム工学専攻）

（ＦＤ－学科の取組―福井大学工学部・大学院工学研究科）

③　教員の経験交流を深めるため，共通教育センターでは「共通教育フォーラム」，工学部では「ＦＤフォーラム誌」を定期的に発行し，全学的な啓発活動を実施している【資料 4-4-6】。

資料 4-4-6　共通教育フォーラム誌とＦＤフォーラム誌

共通教育フォーラム誌は年２回発行し，ＦＤフォーラム誌は年４回発行して，工学部ＨＰでも公開している。

福井大学(文京キャンパス)

創刊号　2005年12月
「共通教育フォーラム」創刊に際して
共通教育センター長

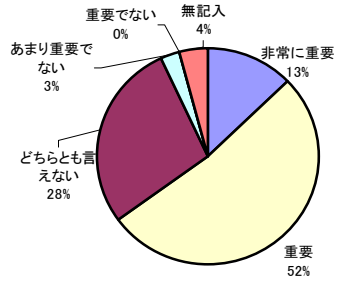
文京キャンパスの共通教育が実施されてから、今年度で7年目になります。その間、多くの教職員によって継続的な改善が図られ、今は当初の目的を凌駕するものがあります。平成14年度の中教審答申で謳われている教養教育の再構築は、ここでは既に実現されていると言って良いでしょう。その証は、今年度我々の取組が国立大学から唯一選ばれ、教育情報誌で紹介されていること、また、文部科学省「特色ある大学教育プログラム」に採択され、色々な大学から問合せがあることからも伺えます。
しかし、我々の共通教育は、現在ますます進化しようとしています。来年度は、共通教養・副専攻科目（A群）4科目や情報処理応用コースが増設されます。ガイダンスの新たな取り組みや副専攻制度の改善、環境の整備も実施されます。実は、これらのアイデアは全て、構成員による共通教育センターへのメールやアンケートでの意見、あるいは提言、さらには日常的な会話に端を発しているものです。
教育の問題点を実感するのは、現場においてです。しかし、多くの場合、熱心な現場の教育論議も論議で終わりがちであることを、我々は長い間経験してきました。センターの大きな役割は、これからもそれらの問題を機敏に取り上げ、共有し、解決していくことであると思います。
この目的のために、今回、「共通教育フォーラム」誌を発刊することにしました。

（共通教育フォーラム誌創刊号とＦＤフォーラム誌 10～12 号）

⑤　ＦＤ活動に対する教員の意欲は高く，教育内容・方法の改善が図られている【資料 4-4-7～8】。

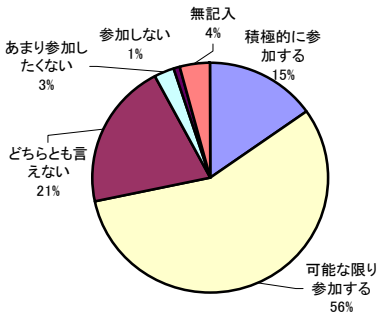
資料 4-4-7　医学部教員のＦＤ活動に対する高い意欲

設問：FD活動の重要性



	回答者数
非常に重要	15
重要	61
どちらとも言えない	33
あまり重要でない	3
重要でない	0
無記入	5
合　　計	117

設問：今後FD活動への積極的な参加

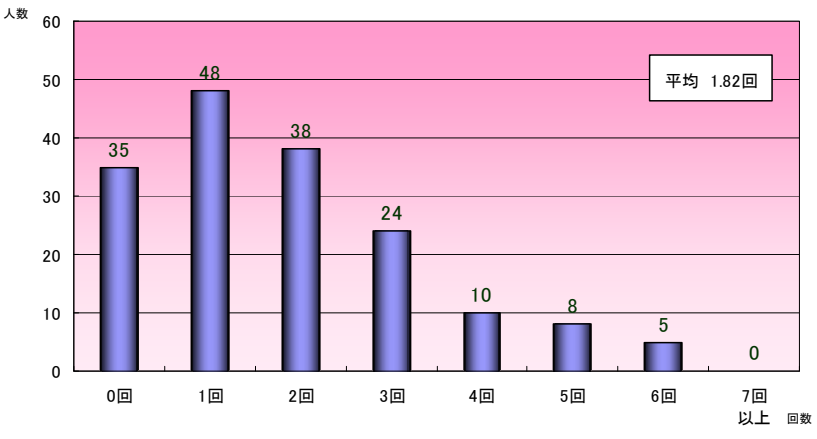


	回答者数
積極的に参加する	18
可能な限り参加する	66
どちらとも言えない	24
あまり参加したくない	3
参加しない	1
無記入	5
合　　計	117

（回収率42.7%）

（「平成 19 年度授業改善（学部教育）に係る教員アンケート集計結果」）

資料 4-4-8　工学部教員のＦＤ活動に対する高い意欲（教員のＦＤ参加回数）

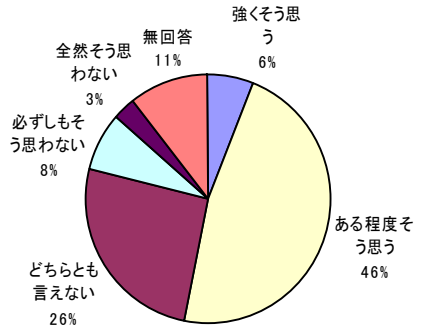


（平成 16 年度教育活動評価報告書）

⑤　各学部ともＦＤ活動の一環として学生による授業評価アンケートを随時実施している【P35 資料 1-6-1】。その評価結果は教員にフィードバックされ，教育内容・方法が随時改善されている【資料 4-4-9】。

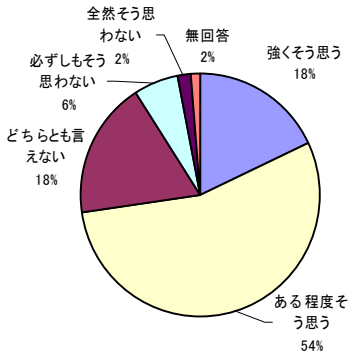
資料 4-4-9　授業評価の適切なフィードバック例（医学部）

設問：前年の評価アンケート結果を参考に、授業方法の改善を試み、学生へのフィードバックができた。



	回答者数
強くそう思う	4
ある程度そう思う	31
どちらとも言えない	17
必ずしもそう思わない	5
全然そう思わない	2
無回答	7
合　　計	66

設問：今回の評価結果を受け、次の講義を改善する予定である。



	回答者数
強くそう思う	12
ある程度そう思う	36
どちらとも言えない	12
必ずしもそう思わない	4
全然そう思わない	1
無回答	1
合　　計	66

（回収率64%）

■授業評価のフィードバックによる改善例（アンケートより一部抜粋）

- プリントを B4→A3orA4 に（学生の要望）。プリントに空きスペースを（学生の要望）。早口になるので内容を圧縮。→一昨年に比べ昨年の学生達には好評で，基礎系教官５人のうちの１人に入った。
- スライドを使って授業をしたが，内容を印刷したプリントを配布しなかったところ，配布してほしいという要望があったので，次年度配布した。
- 板書で行っていたところ，わかりづらいなどの評価だったので，全てパワーポイントに変更しました。パワーポイントで時々インターネットの関連サイトやビデオを見せるなど，「飽きさせない」「眠らせない」ように工夫しました。配付資料をパワーポイントのプリントアウトで穴埋め式に変更しました。その結果，真剣に前を向いて授業を聞くようになりました。学生の反響は好評のようです。
- 配布するプリントに，記入スペースが少ないという指摘あり。→記入スペースを増やした。
- 進行スピードが速いとの指摘を受け，進行をゆっくりとし，補講講義を１コマ追加した。
- パワーポイントのスライドが早いとのコメントがあったので，メモが必要なスライドは，時間を十分とるように今年はしている。
- 教材として映画を活用するさいに解説を丁寧に行うように改善した。分かり易かったと好評であった。
- 学生が参加する講義になるよう実習的要素も取り入れた。反響は悪くなかったと思う。

（「平成 19 年度「学生による授業評価」のフィードバックに係るアンケート調査結果」より抜粋）

b)「小項目４」の達成状況

（達成状況の判断）
Ⅳ　目標の達成状況が非常に優れている

（判断理由）
１．学生の「学び」への意識を喚起する様々な授業形態の積極的な導入による教育方法の工夫は，教育の質的向上を図るための本学の重要課題の一つである。平成 15 年度特色ＧＰ「地域と協働する実践的教員養成プロジェクト」，平成 16 年度現代ＧＰ「医学英語と医学･看護学の統合的一貫教育」，平成 17 年度現代ＧＰ「地域教育活動の場の持続的形成プログラム」などの実施プログラムに基づくグループ学習やテュートリアル教育等の積極的な導入･推進によって，学生の主体的・能動的学習態度が向上した。

２．教育方法の工夫の一環としての e－ポートフォリオシステムによる e-Learning や革新的画像医学教育等のＩＴ教育の積極的な導入，並びに北陸４大学双方向遠隔授業システムや他大学院との連携に基づく遠隔授業の活用等による履修科目数の増加など，学部及び大学院教育が拡充された。

３．評価を組入れた教育方法の開発等を推進する「福井大学高等教育推進機構」設置に向けた具体的検討がなされた。それに関連し，教材開発を推進するための財政的措置などによって，本学独自の教材が開発された。

４．各学部及び全学における積極的な教育研修（ＦＤ）活動の実施，関連報告書の刊行などによる教員の教育改善努力内容の交流，学生や卒業生による教育評価の実施とそのフィードバックによって，教員は随時教育方法・内容等を改善している。

○小項目５「学習目標とともに成績の評価基準を明らかにし，厳格かつ一貫性のある成績評価を行う」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画 5-1「成績評価について教員の共通理解を深め，共通の指針の策定を目指す。」に係る状況

①　厳正かつ一貫性のある成績評価を行うため，全学部において成績評価基準を学生便覧・規程等に明示し【資料 5-1-1】，さらに各科目の成績評価基準等をシラバスに掲載するなど，教員及び学生に対して成績評価基準，教育目標等を積極的に周知した。

資料 5-1-1　福井大学学則

福井大学学則（平成 16 年 4 月 1 日　福大学則第 1 号）抜粋

（成績評価基準等）

第 46 条　各学部は，学生に対して，授業の方法，内容及び授業計画をあらかじめ明示するものとする。

２　成績の評価及び卒業認定については，厳格性・客観性を確保するために，その基準をあらかじめ明示するものとする。

（福井大学規則集より）

②　工学部では，ＪＡＢＥＥ（日本技術者教育認定制度）受審に向けた取組として，教員の共通理解の深化や成績評価の共通指針の策定などを含め厳格な成績評価を実施した。本取組は,成績評価に関する他学部の共通指針策定のモデルとなっている【資料 5-1-2】。

資料 5-1-2　シラバスと教育目標の例（機械工学科）

科目名	単位数	開講時期		区分
数値流体力学	2	1 年　前期		選択
担当教員	研究室	電話（内線）	e-mail	基本キーワード
川端　信義	M-311	27-8536 (4122)	kawabata@mech.fukui-u.ac.jp	計算力学 熱流体力学
1．授業の目標／2．専攻の学習・教育目標との関連				個別キーワード
1．授業の目標：有限要素法は，製品及び工具の設計，加工条件の決定，材質の予測等各種製品を生産する上で必要とされる情報を収集するための有力な手段である．近年多くの企業で導入され納期短縮やコスト低減に有効に活用されている．本授業では，塑性力学の基礎，有限要素法の定式化手法などについて学習し，有限要素法による変形解析技術の習得を図る．また，有限要素法による解析演習も実施し材料の変形を力学的に評価する能力を養う． 2．専攻の学習・教育目標との関連：機械工学の主要分野である熱流体に関する計算力学に関する高度な専門知識を得，それらを諸問題の設定・解決に応用する能力を向上させる． （A）5%，（B）60%，（C）35%，（D）0%				計算流体力学，有限差分法，流体力学，非定常流，移動境界問題
授業の内容				
1．第１章　差分と精度（１）　前進差分、後退差分、中心差分、テーラ展開、精度次数 2．第１章　差分と精度（２）　数値的な精度、精度解析、陽的・陰的解法、 3．一次元移流方程式の数値計算法（１）　移流方程式、一次風上差分 4．演習（１）　一次元移流方程式の解析（１） 5．一次元移流方程式の数値計算法（２）　Lax-Wendroff 法、数値拡散、CIP 法 6．一次元移流方程式の数値計算法（３）　CIP 法、スプライン補間 7．演習（２）　一次元移流方程式の解析 8．移流方程式による界面捕獲　界面捕獲法 9．演習（３）　界面捕獲、形状保存 10．多次元の移流方程式　Time-Split 法 11．演習：（３）　２次元移流方程式、形状保存 12．非圧縮性粘性流体の数値解析法　MAC 法、圧力方程式、境界条件 13．演習（４）　２次元キャビティ流れ（中心差分、一次風上差分） 14．演習（５）　２次元キャビティ流れ（CIP 法） 15．総合演習				
授業方法				
プリントおよび板書を中心とした講義形式で行う．演習時には，与えられた課題を解くためのプログラムを作成する．				
学生の目標				
1．熱流動解析の基礎である移流拡散方程式の導出と各項の性質について理解すること． 2．基礎式を利参加する際の精度について理解すること． 3．移流項の離散化手法について理解すること． 4．過渡現象の基礎方程式の時間積分法について理解すること． 5．上記の項目の応用問題として２次元流動問題を解くためのプログラムを作製できること．				
評価の方法				
演習課題（40%）および総合演習（60%）の課題提出による． 60 点以上を合格とする．				
教科書、参考書等		その他、注意事項、オフィスアワー等		
プリント		1．授業内容に関する質問は随時受け付ける．		

評価の方法

演習課題（40%）および総合演習（60%）の課題提出による。60 点以上を合格とする。

ＪＡＢＥＥとは

大学など高等教育機関で実施されている技術教育プログラムが，社会の要求基準を満たしているかどうかを外部機関が公平に評価し，要求基準を満たしている教育プログラムを認定する専門認定制度

（工学部現況調査表より）

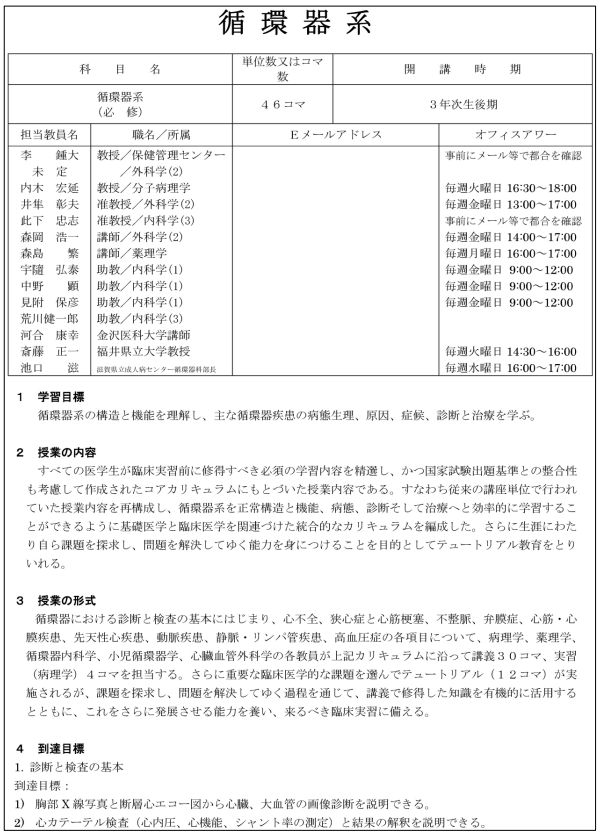
計画 5-2「学習のねらいと成績評価の基準を明確にしてシラバスに記載する。」に係る状況

① シラバスの記載様式は学習のねらいや成績評価の基準などの重要事項を独立項目として記載できる様式とした。さらに，シラバスは電子化してホームページ上で公開している。文京キャンパスでは学内及び自宅からネットワークを利用し，松岡キャンパスでは情報処理演習室端末からシラバスの検索･閲覧が可能となり,学習のねらいや成績評価の基準を学生が容易に閲覧出来るようにした【P165 資料 5-1-2，5-2-1】。

多くの学生から学習のねらいや成績評価の基準等を知る上でシラバスは，参考になっているとの回答を得た【P167 資料 5-2-2～3】。

資料 5-2-1　統一化したシラバス様式

（シラバス冊子例）



循 環 器 系

科　目　名	単位数又はコマ数	開　講　時　期
循環器系（必　修）	４６コマ	３年次生後期

担当教員名	職名／所属	Ｅメールアドレス	オフィスアワー
李　鍾大	教授／保健管理センター		事前にメール等で都合を確認
未　定	／外科学(2)		
内木　宏延	教授／分子病理学		毎週火曜日 16:30～18:00
井隼　彰夫	准教授／外科学(2)		毎週金曜日 13:00～17:00
此下　忠志	准教授／内科学(3)		事前にメール等で都合を確認
森岡　浩一	講師／外科学(2)		毎週金曜日 14:00～17:00
森島　繁	講師／薬理学		毎週月曜日 16:00～17:00
宇髄　弘泰	助教／内科学(1)		毎週金曜日 9:00～12:00
中野　顕	助教／内科学(1)		毎週金曜日 9:00～12:00
見附　保彦	助教／内科学(1)		毎週金曜日 9:00～12:00
荒川健一郎	助教／内科学(3)		
河合　康幸	金沢医科大学講師		
斎藤　正一	福井県立大学教授		毎週火曜日 14:30～16:00
池口　滋	滋賀県立成人病センター循環器科部長		毎週水曜日 16:00～17:00

1　学習目標

循環器系の構造と機能を理解し、主な循環器疾患の病態生理、原因、症候、診断と治療を学ぶ。

2　授業の内容

すべての医学生が臨床実習前に修得すべき必須の学習内容を精選し、かつ国家試験出題基準との整合性も考慮して作成されたコアカリキュラムにもとづいた授業内容である。すなわち従来の講座単位で行われていた授業内容を再構成し、循環器系を正常構造と機能、病態、診断そして治療へと効率的に学習することができるように基礎医学と臨床医学を関連づけた統合的なカリキュラムを編成した。さらに生涯にわたり自ら課題を探求し、問題を解決してゆく能力を身につけることを目的としてテュートリアル教育をとりいれる。

3　授業の形式

循環器における診断と検査の基本にはじまり、心不全、狭心症と心筋梗塞、不整脈、弁膜症、心筋・心膜疾患、先天性心疾患、動脈疾患、静脈・リンパ管疾患、高血圧症の各項目について、病理学、薬理学、循環器内科学、小児循環器学、心臓血管外科学の各教員が上記カリキュラムに沿って講義３０コマ、実習（病理学）４コマを担当する。さらに重要な臨床医学的な課題を選んでテュートリアル（１２コマ）が実施されるが、課題を探求し、問題を解決してゆく過程を通じて、講義で修得した知識を有機的に活用するとともに、これをさらに発展させる能力を養い、来るべき臨床実習に備える。

4　到達目標

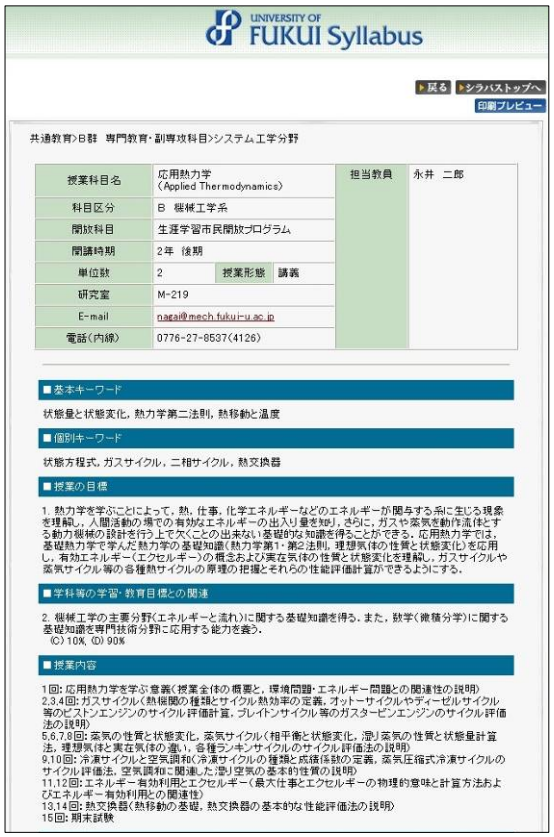
1. 診断と検査の基本

到達目標：

1) 胸部Ｘ線写真と断層心エコー図から心臓、大血管の画像診断を説明できる。

2) 心カテーテル検査（心内圧、心機能、シャント率の測定）と結果の解釈を説明できる。

（電子化したシラバス例）



UNIVERSITY OF FUKUI Syllabus

戻る　シラバストップへ　印刷プレビュー

共通教育>B群　専門教育・副専攻科目>システム工学分野

授業科目名	応用熱力学（Applied Thermodynamics）	担当教員	永井　二郎
科目区分	B　機械工学系		
開放科目	生涯学習市民開放プログラム		
開講時期	2年　後期		
単位数	2　授業形態　講義		
研究室	M-219		
E-mail	nagai@mech.fukui-u.ac.jp		
電話（内線）	0776-27-8537(4126)		

■基本キーワード

状態量と状態変化，熱力学第二法則，熱移動と温度

■個別キーワード

状態方程式，ガスサイクル，二相サイクル，熱交換器

■授業の目標

1. 熱力学を学ぶことによって，熱，仕事，化学エネルギーなどのエネルギーが関与する系に生じる現象を理解し，人間活動の場での有効なエネルギーの出入り量を知り，さらに，ガスや蒸気を動作流体とする動力機械の設計を行う上で欠くことの出来ない基礎的な知識を得ることができる．応用熱力学では，基礎熱力学で学んだ熱力学の基礎知識（熱力学第1・第2法則，理想気体の性質と状態変化）を応用し，有効エネルギー（エクセルギー）の概念および実在気体の性質と状態変化を理解し，ガスサイクルや蒸気サイクル等の各種熱サイクルの原理の把握とそれらの性能評価計算ができるようにする．

■学科等の学習・教育目標との関連

2. 機械工学の主要分野（エネルギーと流れ）に関する基礎知識を得る．また，数学（微積分学）に関する基礎知識を専門技術分野に応用する能力を養う．
(C) 10%, (D) 90%

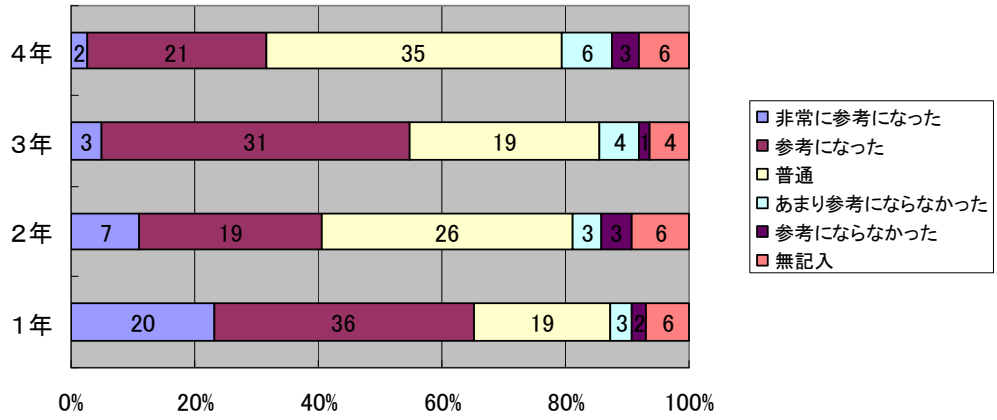
■授業内容

1回: 応用熱力学を学ぶ意義（授業全体の概要と，環境問題・エネルギー問題との関連性の説明）
2,3,4回: ガスサイクル（熱機関の種類とサイクル熱効率の定義，オットーサイクルやディーゼルサイクル等のピストンエンジンのサイクル評価計算，ブレイトンサイクル等のガスタービンエンジンのサイクル評価法の説明）
5,6,7,8回: 蒸気の性質と状態変化，蒸気サイクル（相平衡と状態変化，湿り蒸気の性質と状態量計算法，理想気体と実在気体の違い，各種ランキンサイクルのサイクル評価法の説明）
9,10回: 冷凍サイクルと空気調和（冷凍サイクルの種類と成績係数の定義，蒸気圧縮式冷凍サイクルのサイクル評価法，空気調和に関連した湿り空気の基本的性質の説明）
11,12回: エネルギー有効利用とエクセルギー（最大仕事とエクセルギーの物理的意味と計算方法およびエネルギー有効利用との関連性）
13,14回: 熱交換器（熱移動の基礎，熱交換器の基本的な性能評価法の説明）
15回: 期末試験

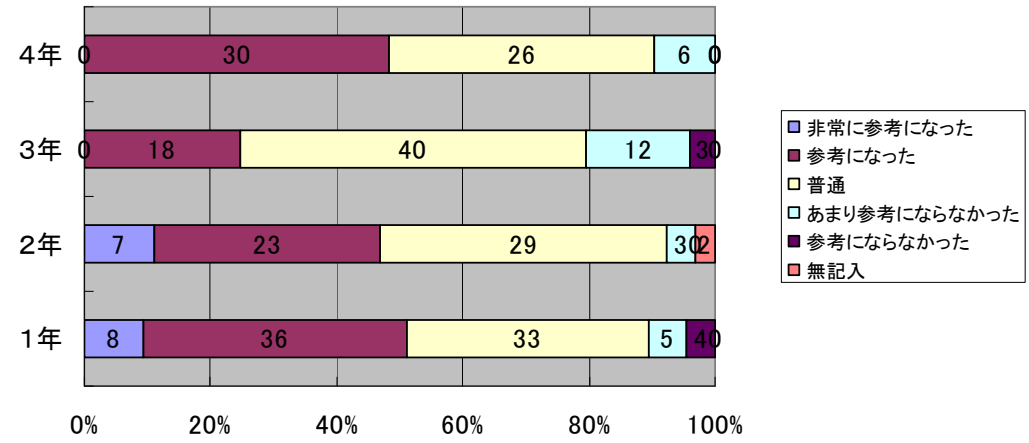
（事務局資料）

資料 5-2-2 シラバスに関するアンケート結果例（医学部）

【設問】授業の評価方法を知る場合に，シラバスは，参考になりましたか。



【設問】授業の内容，学習目標や到達目標など，履修する授業の全体像を把握する場合に，シラバスは参考になりましたか。

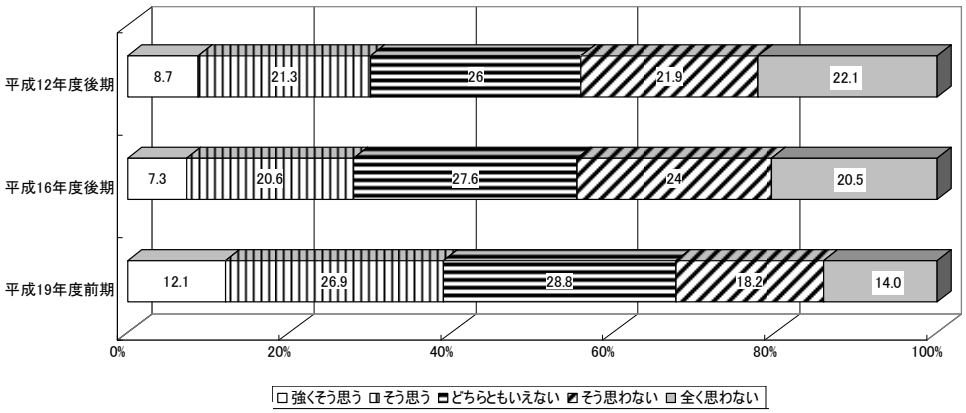


（注）数字は，回答者数を表す。

（平成 19 年度実施　医学部資料）

資料 5-2-3 シラバスに関するアンケート結果例（共通教育）

【設問】この授業を履修する前にシラバス（授業概要等）に丹念に目を通した。



（注）数字は，回答者の割合（%）を表す。

（共通教育センター資料）

② 医学部ではシラバスを冊子体として全学生に配布しており，さらに共通教育センターでは学生の要望によってシラバス冊子体を平成 17 年度より配布した。また，工学部では各学科の履修の手引きにシラバスを収録している。このような取組によって，利便性の向上を図っている【P166 資料 5-2-1, 資料 5-2-4】。

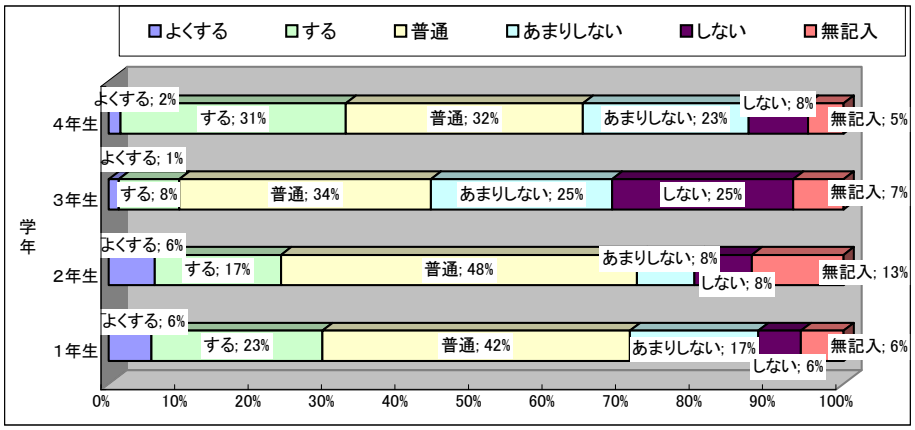
資料 5-2-4 学生によるシラバスの利用状況（医学部）

【設問】授業を受ける際に，シラバスをよく参考にしますか，よく利用しますか？

医学科

	よくする	する	普通	あまりしない	しない	無記入	合計	回収率
1年生	5	20	36	15	5	5	86	86.0%
2年生	4	11	31	5	5	8	64	60.4%
3年生	1	6	25	18	18	5	73	74.5%
4年生	1	19	20	14	5	3	62	59.0%

（注）数字は回答者数を表す



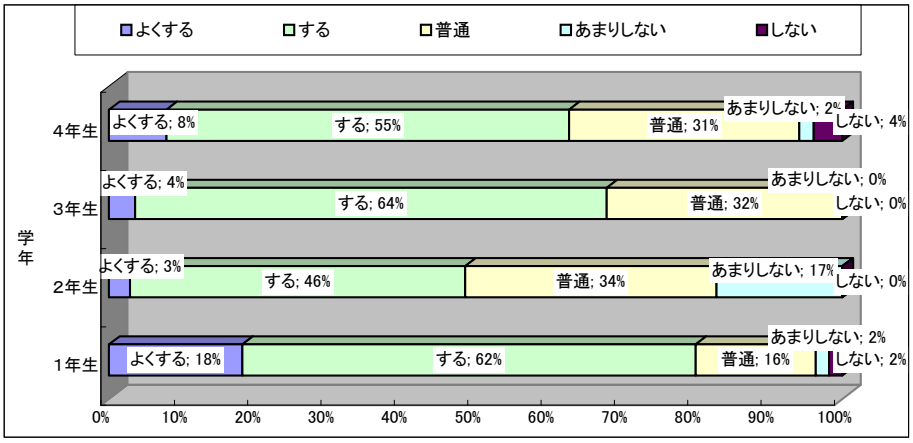
（注）数字は回答者数の割合（%）を表す

（資料「平成19年度シラバスに関するアンケート（医学科1～4年生）」集計結果より抜粋）

看護学科

	よくする	する	普通	あまりしない	しない	合計	回収率
1年生	10	34	9	1	1	55	91.7%
2年生	1	16	12	6	0	35	59.0%
3年生	1	18	9	0	0	28	43.8%
4年生	4	28	16	1	2	51	76.1%

（注）数字は回答者数を表す



（注）数字は回答者数の割合（%）を表す

（医学部現況調査表より）

計画 5-3「成績評価に基づき退学勧告制度の活用・導入について検討する。」に係る状況

① 各学部ではそれぞれの特性に応じて成績評価等に基づく退学勧告制度を検討し【資料 5-3-1】，現在工学部で退学勧告制度が活用されている【資料 5-3-2】。

資料 5-3-1 退学勧告に関する各学部での対応

教育地域科学部	検討の結果，退学勧告制度は導入しないこととし，助言教員による指導の充実を図ることとした。
医　学　部	進級判定における学年制の導入などにより，検討の結果，退学勧告制度は導入しないこととした。なお，各科の教務学生委員会，学生主任及び助言教員等によって，きめ細い個別指導がなされている。
工　学　部	成績不振者には「就学状況のお知らせ」及び成績表を保護者に送付している。助言教員を中心に学生・保護者に対する個別面談指導を行っている。成績不振者については，「退学勧告に関する申合せ」の制度により勧告を行っている。

（事務局資料）

資料 5-3-2　退学勧告に関する申合わせ

退学勧告に関する申合せ

（平成 16 年 4 月 1 日　制　定）

（趣旨）

1．退学勧告は，単位修得が極端に少なく成業の見込みがたたない学生に対し，学生生活のあり方を考える機会を提供し，さらに当該学生の将来のために進路変更を勧めるために実施するものである。

（勧告の方法）

2．退学勧告は，各学科において学科長名で退学勧告の文書を送付する方法で行うものとする。ただし，退学勧告対象者が前年度に勧告を受け，再度勧告することとなる場合には，工学部長名で行うものとする。

（勧告の時期）

3．退学勧告は，単位修得状況の調査後，原則として年度末に行うものとする。

（学生等との協議）

4．学生及び保護者等との協議は，各学科において行うものとする。

（対象者）

5．退学勧告の対象とする学生は，病気その他やむを得ない事由がないにもかかわらず，年度末の全修得単位数が 2 年次 20 単位，3 年次 60 単位，4 年次（4 年を超えて在籍している者を含む。）80 単位未満の者で，学科において退学を勧告することが適当と認めた者とする。ただし，当該条件に該当しない者にあっても学科において必要と認めた場合には，勧告を行うことができる。

（教務学生委員会への報告）

6．各学科は，退学勧告を行った学生の氏名等を速やかに教務学生委員会へ報告するものとする。

（再入学）

7．退学勧告を受けて退学した者で，1 年以上経過した後に再入学の意志を持つ者には，再入学を認めることがある。この場合の退学前の既修得単位は，原則として再入学後の単位として認める。

（事務局資料）

② 全学的に助言教員が，学生個々の修学上の問題に関してきめ細かく助言・指導を行う体制がとられている。特に成績不振の学生には，助言教員等が，学生本人の希望も踏まえ，進路変更も含めた助言・指導を行っている【資料 5-3-3】。このような助言教員等の教育支援に対する学生の満足度は良好である【資料 5-3-4】。

資料 5-3-3　学生指導助言要項

国立大学法人福井大学学生指導助言要項

（平成 16 年４月１日　学長裁定）

（趣旨）

第１　この要項は，国立大学法人福井大学学生が学生生活をおくる上で，修学及び生活上起こる種々の問題解決のために教員が行う指導助言について必要な事項を定める。

（助言教員等）

第２　指導助言は，各学部学科・課程の指導方針に基づき，学年主任若しくは助言教員又は両者（以下「助言教員等」という。）で行う。

第３　助言教員等は，当該学部等の専任教員が当たるものとする。

（職務）

第４　助言教員等の職務は，次のとおりとする。

(1) 担当する学生と個人又は集団で面談を行い，修学上及び生活上の相談に応じ，指導助言を行う。
(2) 学生の指導助言に当たっては，必要に応じ関係の機関，委員会及び教職員と互いに密接な連絡を行い，最善の方法を導き出すよう努力するものとする。
(3) 本学で定められた提出書類で助言教員の承認印が必要な場合には，学生と面談の上諾否について指導助言する。

（担当）

第５　各学部においては，全ての学生に対し，当該学科・課程等の教員が分担して助言教員等の任に当たるものとする。

（選定方法等）

第６　教育地域科学部学生は，毎年度始めに，学生が所属する課程（コース）等で予め指定された教員から，助言教員１名を選び学部長に届け出るものとする。

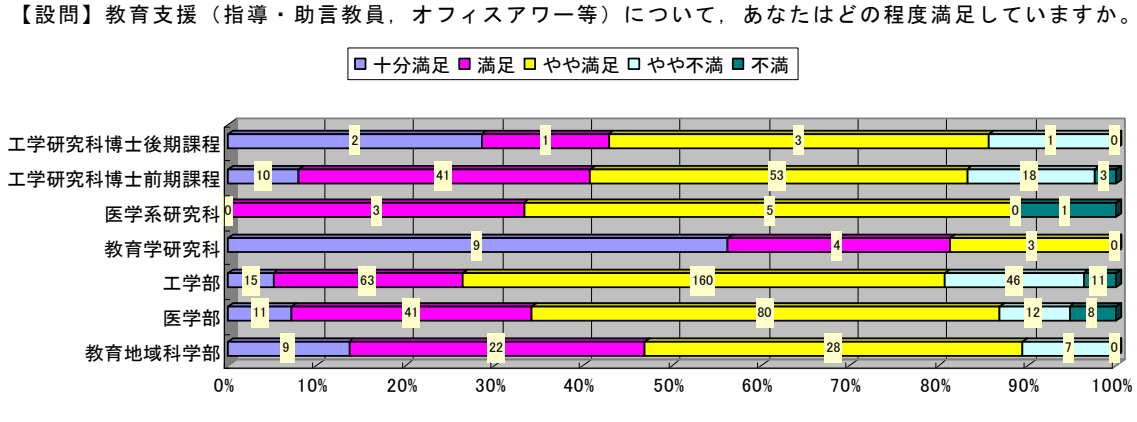
第７　工学部学生には，学生が所属する学科で予め助言教員を指定する。

第８　医学部医学科学生には，各学年に学年主任（主として修学面を担当）１名を指定し，かつ，助言教員（主として生活面を担当）を予め指定する。

第９　医学部看護学科学生には，各学年に学年主任２名を予め指定する。

（工学部・大学院工学研究科規則集より）

資料 5-3-4　指導・助言教員の教育支援に対する学生の満足度



（注）数字は，回答者数を表す。

（平成 19 年度福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査）

b)「小項目５」の達成状況

（達成状況の判断）
Ⅲ　目標の達成状況が良好である

（判断理由）
１．厳格かつ一貫性のある成績評価を行うため，成績評価基準を学生便覧及びシラバス等に記載・周知した。特に記載方法を統一化したシラバスに成績評価基準や各科目の学習目標等を明確に記載した。更に，電子化及び冊子体での配布などによるシラバス活用の利便性を向上させた。

２．工学部では，成績評価に関する共通理解の深化や共通指針の策定を含め，ＪＡＢＥＥ受審に向けた取組が推進されている。

３．学年主任・助言教員制度の整備（全学部）や退学勧告制度の運用（工学部）などによって，学生に対するきめ細かな教育支援がなされている。なお，これら支援に対する学生の満足度は良好である。

②中項目２の達成状況

（達成状況の判断）
Ⅳ　目標の達成状況が非常に優れている

（判断理由）
１．アドミッション・ポリシー等の入試情報の積極的な広報，アドミッション・ポリシーに応じた多様な入学者選抜方法の実施・点検・改善等，さらに社会人や外国人留学生への門戸を広げる様々な方策によって，少子化・総受験者数減少の中，入学志願者・入学者数は社会人や外国人留学生を含め高く維持された。

２．学士課程では，評価結果や社会的要請に対応した教育課程の改善・再編，並びに探究的課題解決能力形成に資する適切な教育課程の整備がなされた。大学院課程では，教職大学院の設置など社会的要請や学問的進歩に適切に対応した教育課程が整備された。これら教育課程の編成を基盤として，現代ＧＰ，特色ＧＰ，大学院教育改革支援プログラム等の教育支援プログラムにおいて 10 件のプログラムが実施されたことは（採択数は国立の総合的な大学法人中３位），本学の教育内容等が優れたものと評価された証左である。

３．各ＧＰ採択プログラムにおけるグループ学習など多様な授業形態や遠隔教育の積極的導入，積極的な教育研修の実施並びにシラバスによる公表などを一環とする適切な成績評価などによって授業形態・学習指導方法は改善された。

４．本学教育の個性化につながる最重要課題の一つとして，各学部・研究科ではＧＰ採択プログラム等に基づく独自の教育を推進している。

③優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）

平成 16 年度現代ＧＰ「医学英語と医学･看護学の統合的一貫教育」,平成 17 年度現代ＧＰ「地域教育活動の場の持続的形成プログラム」, 平成 17 年度教員養成ＧＰ「学校を拠点に教員の協働実践力を培う大学院」及び平成 18 年度派遣型高度人材育成協同プラン「地域産業との連携による派遣型高度人材育成」の各取組が採択されており，教育理念等に応じた教育課程を編成するための具体的方策として本学の取組は高く評価され，優れている。（計画 3-3，3-5，3-8～9，3-11）

（改善を要する点）

該当なし

（特色ある点）

平成 19 年度には「がんプロフェッショナル養成プラン」における「北陸がんプロフェッショナル養成プログラム」, 大学院教育改革支援プログラムにおける「学生の個性に応じた総合力を育む大学院教育」及び「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」における「潜在看護師と就業看護師の相互学習を基盤とした臨床看護実践能力獲得プログラム」がそれぞれ採択され，さらに平成 20 年度からの「教職大学院」の設置など, 社会的要請に対する本学の対応は適切であり, 今後の成果が期待できる。（計画 2-2, 3-4～6）

（３）中項目３「教育の実施体制等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目１「教育分野の変化を的確に判断し，公正で一貫性のある採用のもとで，適切な人材の登用を目指すとともに，業績と能力に配慮して，適材適所の配置を目指す」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画 1-1「教育の実施状況と問題点を把握し，教員配置の適正化を図る。」に係る状況

① 「人事会議」を平成 17 年度に設置し，学長のリーダーシップの下，教育分野の変化等への対応を含め全学的視野で教員配置の適正化を図る体制を整備した【資料 1-1-1】。人事会議では学部長等が策定した教育研究診療分野の人事基本方針を審議して教員配置の適正化を図った。さらに，全学的な視点から必要な人的資源を確保・配置するために「全学定数配置に関する基本方針」を平成 17 年度に策定した【P174 資料 1-1-2】。

資料 1-1-1　人事会議要項等

国立大学法人福井大学人事会議要項

平成 17 年 7 月 13 日
学　長　裁　定

（設置）
第１　国立大学法人福井大学役員会に人事会議を置く。

（審議事項）
第２　人事会議は，次の各号に掲げる事項を審議する。
（１）　各学部，医学部附属病院，高エネルギー医学研究センター及び遠赤外領域開発研究センターの教員の採用及び昇格における当該ポストに係る教育研究診療分野に関する事項
（２）　産学官連携本部，学内共同教育研究施設等（高エネルギー医学研究センター及び遠赤外領域開発研究センターを除く。）及び保健管理センターにおける教員の採用及び昇格に関する事項
（３）　その他職員の人事に関し，役員会として必要な事項

（組織）
第３　人事会議は，役員のうち，学長及び常勤理事をもって組織する。

（議長）
第４　人事会議に議長を置き，学長をもって充てる。
（構成員以外の者の出席）
第５　人事会議は，必要と認めるときは，構成員以外の者の出席を求め，意見を聴くことができる。

（役員会への報告）
第６　学長は，人事会議の審議結果について，役員会において報告する。

国立大学法人福井大学人事会議における審議事項について

平成 17 年 7 月 13 日
学　長　裁　定

国立大学法人福井大学人事会議における審議事項は，会議要項第２第１号及び第２号に定めるもののほか，第３号に規定する事項については，次のとおりとする。

１　福井大学における人事の企画に関すること
２　組織・人員配置に関する基本方針
３　その他

（福井大学規則集より）

資料 1-1-2　全学定数配置に関する基本方針

全学定数配置に関する基本方針について

平成 17 年 10 月 12 日
学　長　裁　定

福井大学は，創設の理念及び地域の特性を踏まえ，地域，国際社会に貢献する人材の育成と基礎研究を重視しつつ，本学の有する世界的水準の研究をはじめとした独創的研究及び高度先端医療を実践し，地域，国，国際社会に貢献することを目標とする。

この目標を達成するため，全学定数配置に関する基本方針を次のとおり定める。

1　教育研究診療分野の新たな改編を行うためには，全学的視野からの人的資源の配分が不可欠である。

2　そのためには，選択と集中及びスクラップアンドビルドの方針に基づいた既存組織の見直しを行う。

3　学長は，全学の組織及び人員配置等について，教育研究評議会で審議の上，役員会の議を経て決定する。

（事務局資料）

②　平成 18 年度に策定された「総人件費削減対策と定数管理について」に基づき，平成 19 年度から人件費の管理にポイント制が導入され，助教のポイントの一部について職種を越えた競争的配分に使用する等，教育・研究分野の柔軟な人事計画・人事の適正化が進められた【資料 1-1-3～6】。

資料 1-1-3　総人件費削減対策と定数管理

総人件費削減対策と定数管理について

平成18年11月15日
一部改正　平成19年7月18日
役　員　会　決　定

効率化係数による運営費交付金の削減，政府の総人件費改革の実行計画に基づく人件費5%（平成21年度までに4%）の削減にあたり，以下のとおり人件費削減等の取組みを行う。

① 平成18年度以降の人件費については，以下のとおり一定率の削減を行う。

平成18年度	2.0% ・・	総人件費改革（1年目） 1% ，地域手当支給相当額 1%
平成19年度	1.0% ・・	総人件費改革（2年目） 1%
平成20年度	1.0% ・・	総人件費改革（3年目） 1%
平成21年度	1.0% ・・	総人件費改革（4年目） 1%
平成22年度	1.0% ・・	総人件費改革（5年目） 1%

② 平成18年度以降の定数及び人件費の管理は，職種別に定めるポイント数によることとし，この取組みをポイント制と称する。

③ 学長は，全学における総ポイント数を管理・運用する。

④ 学長管理ポイントを創出し，柔軟かつ機動的な体制の確立を目指す。

（事務局資料）

資料1-1-4 ポイント制の概要

ポイント制とは，各職種の平均給与を 10 万円あたり 1 ポイントに換算し，学内の各部局ごとに総額と削減目標を示して，その枠内であれば職種や人員の構成を弾力的に運用する制度である。（教員だけでなく，事務職員及び看護師など全ての教職員を対象とした制度の導入は，国立大学法人初。）この中で，団塊世代の退職による人件費を「学長管理ポイント」として活用し，本学の重点的教育・研究分野に配分する制度を設けた。

ポイント制の導入について

■ 基本方針

1）ポイント制は，全ての教職員に適用する。
2）学長管理ポイントを創設し，柔軟かつ機動的な体制の確立を目指す。
3）学長は，全学における総定数を管理する。
4）今後の大学予算等の増減に応じて見直しを行う。

■ 導入の効果

1）各部局のポイント総数の範囲内において，雇用等する職種，人数は各部局の判断に委ねることが可能となる。
2）法人へ移行したことに伴い定数の縛りがなくなる。予算の使途制限が緩やかになる。

■ 運用方法

1）平成 17 年度の職種毎の年間給与支給総額（時間外手当等実績給を除く。）を基に職種別ポイント数を定め，各部局の職種別定数を掛け合わせ，各部局別のポイント総数（部局別の限度持分）を算出する。
2）各部局は，原則として年度毎の削減率を乗じた後の総ポイント数の範囲内において，雇用等する職種，人数について，その裁量により人員の管理を行う。
3）学長は全学的観点から，必要に応じて学長管理ポイントを行使する。

（事務局資料）

資料 1-1-5　ポイント制による重点的人員配置の例

「学長管理ポイント」の創設による重点領域教育・研究分野への人員配置として，下記の取組が挙げられる。

○産学官連携本部：専任教員（３人体制）　（平成 20 年４月）
○高エネルギー医学研究センター：事務職員，技官の配置　（平成 19 年４月）
○工学研究科，医学系研究科：ポスドクを重点領域に配置　（平成 19 年４月～）
○教育地域科学部：教職大学院みなし専任教員の優先的配置　（平成 20 年４月）
○特命教員の採用（平成 19 年 11 月～：工学部２名，平成 20 年４月：医学部３名）

（事務局資料）

資料 1-1-6　国立大学法人福井大学の平成 18 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1　全体評価

…… 特に，教員，事務職員及び看護師等のすべての教職員の定数と人件費の管理は職種別に定め，学長が全学のポイント数を管理する「ポイント制」を導入しており，先進的な取組として評価できる。今後，ポイント制を活用して，職種を超えた弾力的な人事管理により教育研究の活性化，事務の効率化を図り，全学一元的な人件費管理のモデルとなることが期待される。……

（「国立大学福井大学の平成18年度に係る業務の実績に関する評価結果」より）

③　地域手当支給のため平成 21 年度までに人件費を３％削減することとしていたが，地域手当の支給率を当分の間１％に据え置き，人員の確保に努めることとした【資料 1-1-7】。

資料 1-1-7　地域手当の削減について

「総人件費削減対策と定数管理について」（平成 18 年 11 月 15 日
役員会決定）の一部改正について（抜粋）

（平成 19 年 11 月 15 日
役　員　会　決　定）

１．大学にとって人材は，最も重要な資産であるという観点から，ポイント削減率を６％に止める。

２．総人件費 5%の削減を実行しつつ，ポイント削減率を 6%に止めるため，地域手当の支給率を当分の間１％に据置き，今後の財政状況等の推移を見ながら引き続き検討する。

政府の「総人件費改革の実行計画（閣議決定（17.12.24））」及び「国立大学法人運営費交付金の改革（閣議決定（19.6.19））」等，運営費交付金に係る本学を取りまく厳しい現況を踏まえる。

（事務局資料）

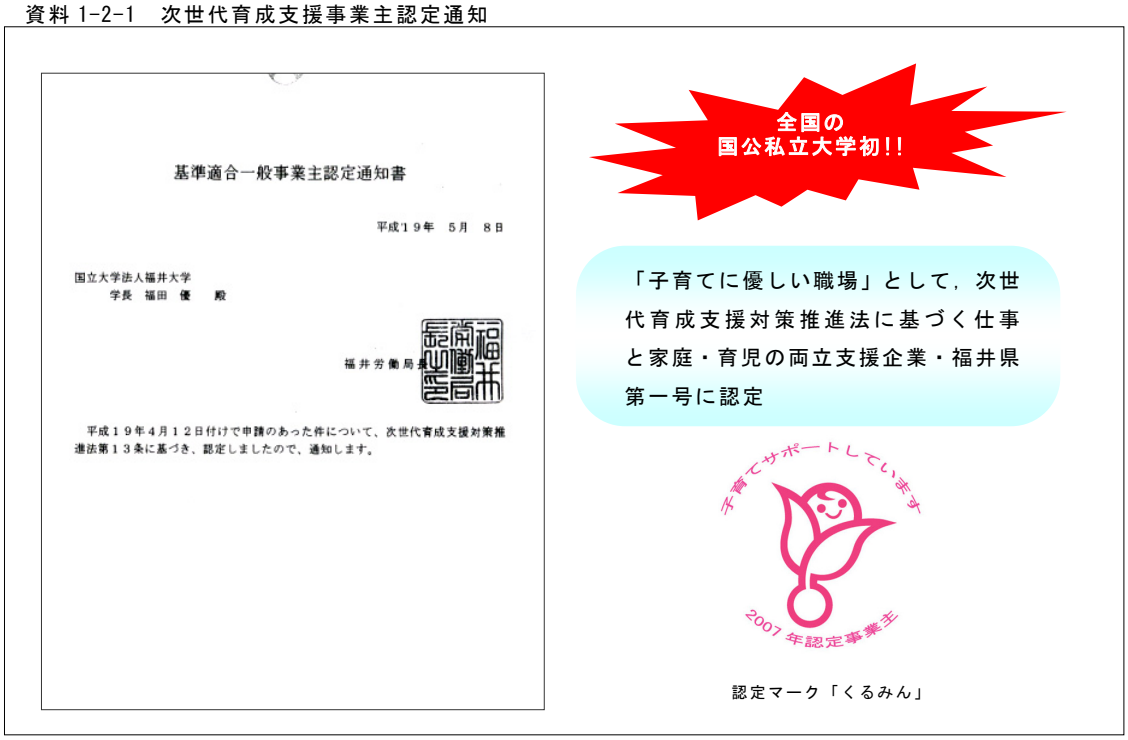
④　学生教育の主責任者である教授（または准教授）の選考は原則公募制であり，各学部では教育・研究業績を有する優秀な教員を積極的に採用している。さらに，学部等の特性に合わせ適材適所の教員採用・配置の適正化を図るため，関連する専門委員会等が各学部に配置されている。

計画 1-2「男女共同参画を実現するための取組みについて更に検討する。」に係る状況

① 本学女子職員の育児休暇取得率が 96%であることなどにより，次世代育成支援対策推進法に基づく方策の基準適合一般事業主として本学が平成 19 年度に県内最初の認定を受けた。特に，この認定は全国の国公私立大学において初めてのものであることは特筆される【資料 1-2-1～2】。それに先立ち，男女共同参画に関わる「福井大学行動計画」を平成 17 年度に策定し，適切に計画案を実施した【P178 資料 1-2-3～4】。

さらに，松岡キャンパスへの保育施設の設置が決定され，女性が働きやすい職場作りが進んでいる【P181 資料 1-2-5】。

資料 1-2-1　次世代育成支援事業主認定通知



基準適合一般事業主認定通知書

平成１９年　５月　８日

国立大学法人福井大学
学長　福田　優　殿

福井労働局長

平成１９年４月１２日付けで申請のあった件について、次世代育成支援対策推進法第１３条に基づき、認定しましたので、通知します。

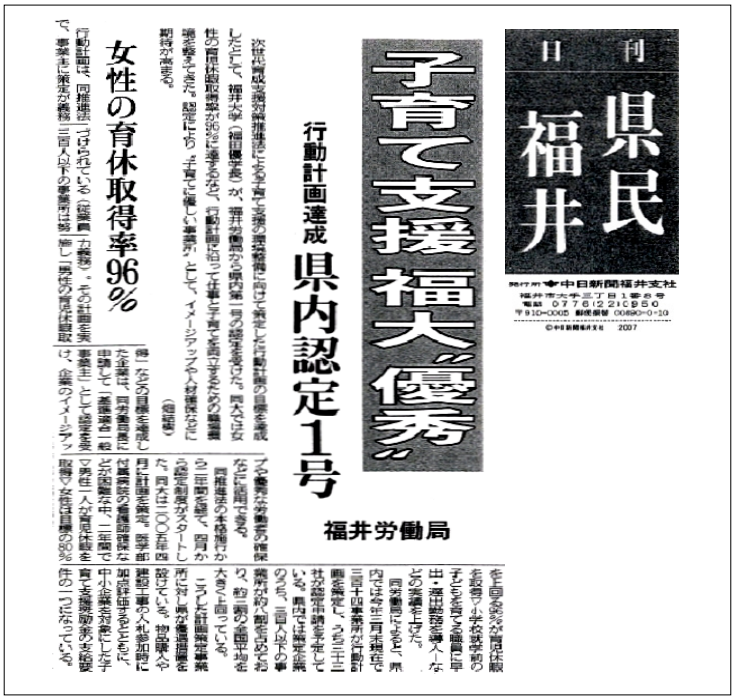
全国の
国公私立大学初!!

「子育てに優しい職場」として，次世代育成支援対策推進法に基づく仕事と家庭・育児の両立支援企業・福井県第一号に認定

子育てサポートしています
2007 年認定事業主

認定マーク「くるみん」

資料 1-2-2　関連記事



日刊 県民 福井

子育て支援 福大"優秀"

行動計画達成 県内認定1号

福井労働局

女性の育休取得率96%

（日刊県民福井 H19.5.16）

資料 1-2-3　男女共同参画に関わる対策と成果

第１期　国立大学法人福井大学行動計画

職員が仕事と子育てを両立させ、かつ、その能力を十分に発揮できる環境をつくるため、また、次世代育成支援に関し国立大学法人として地域社会に貢献するため、次のとおり行動計画を策定する。

１．計画期間　　平成１７年４月１日から平成１９年４月１日まで

２．内　　容

（男性の育児参加を促進するための措置）

目標１　子どもの出生前後に、子育てのため父親が取得できる有給の休暇制度を導入する。

＜対策＞

平成１７年４月に制度を導入する。

【目標の達成状況】

① 平成１７年４月１日から、全職員を対象に、「男性職員の育児参加」のための有給の休暇制度（特別休暇）を導入した。

② 常勤職員を対象とした「出産の付き添い」及び「子の看護」のための有給の休暇制度（年次有給休暇以外の休暇）を、平成１７年４月１日から契約及びパート職員にも導入した。

（育児休業の取得促進に関する措置）

目標２　計画期間内の育児休業の取得状況を次の水準以上にする。 男性職員　計画期間内に１人以上取得。 女性職員　取得率８０％以上。

＜対策＞

平成１７年４月から

(1) 育児休業期間中は代替要員を措置する。また、交代制勤務を伴う職種にあっては、これに対応できる代替要員の確保に努力する。

(2) 育児休業取得の障害の有無について、職員の意識調査を行う。

(3) 管理職を対象に職員が育児休業できる雰囲気づくりに向けた啓発を行う。

【目標の達成状況】

男性職員　平成１８年度１名取得　　女性職員　取得率９６％

（育児休業取得者５１人／出産した労働者５３人）

（３歳から小学校に入学するまでの子を持つ労働者を対象とする措置）

目標３　小学校に入学するまでの子を持つ労働者を対象に、一日の所定労働時間を変更することなく始業又は終業の時刻を繰り上げ、又は繰り下げる制度を導入する。

（事務局資料）

＜対策＞

平成１７年４月に制度を導入する。

【目標の達成状況】

平成１７年４月１日から、常勤職員を対象に、「育児を行う職員の早出遅出勤務」のための制度を導入し、平成１９年４月１日から、契約・パート職員にも同制度の適用の拡大を図った。

目標４　小学校に入学するまでの子を持つ労働者を対象とした託児施設の設置又はこれに準ずる便宜の供与に関し職員のニーズ及び所要措置に必要な施設及び経費を調査する。

＜対策＞

平成１７年度に職員の具体的ニーズ等を調査し、次期行動計画に引き継ぐ。

【目標の達成状況】

人事委員会のもとにワーキングを設置し、保育施設の設置に関して、職員のニーズ及び所要措置に必要な施設及び経費を調査した。

(所定外労働の削減に関する措置)

目標５　ノー残業デーを設ける。

＜対策＞

平成１７年度中にノー残業デーを設ける。

【目標の達成状況】

平成１８年７月１８日から、事務系職員を対象に、「ノー残業デー」を週１日設定した。

(次世代育成に関する地域貢献の奨励)

目標６　国、県及び各市町村の次世代育成に関する施策立案や地域における子育て支援活動に積極的に参加、協力することを呼びかける。

＜対策＞

平成１７年４月から

(1) 国等の行政機関の要請に応じ、教職員が子育てや次世代育成支援対策の施策立案に積極的に参加することを呼びかける。

(2) ボランティアとして教職員が、地域における子育て家庭の支援や子どもの体験活動支援等に積極的に参加することを呼びかける。

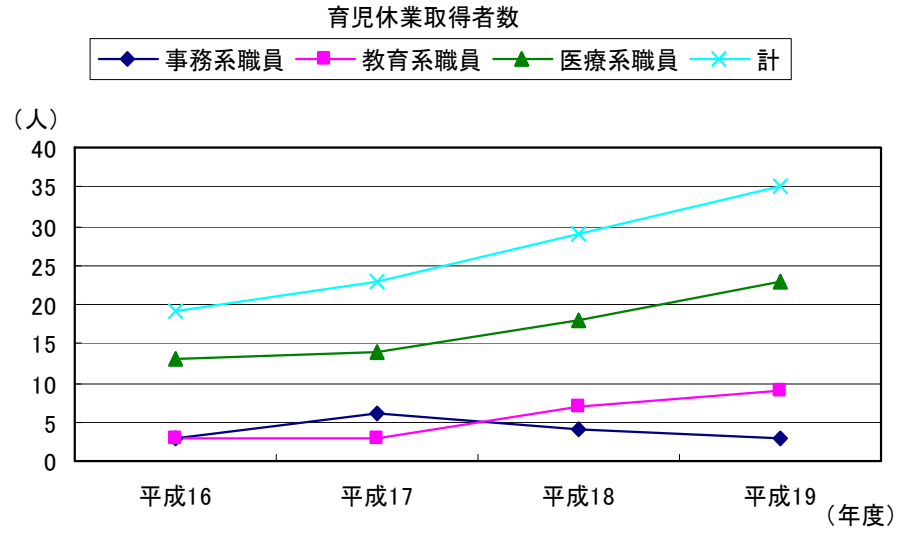
【目標の達成状況】

平成１７年４月１４日付けで、学長から全職員に対して、「国立大学法人福井大学行動計画の策定について」を通知し、子育て支援活動に積極的に参加、協力することを呼びかけた。

（事務局資料）

資料 1-2-4　次世代育成支援対策推進法に基づく方策

・「男性職員の育児参加」のための有給の休暇制度（特別休暇）を導入
・「出産の付き添い」及び「子の看護」のための有給の休暇制度（年次有給休暇以外の休暇）を導入
・「育児を行う職員の早出遅出勤務」のための制度を導入



※平成 18 年度には，男性教育系職員が１ヶ月の育児休業を取得

（事務局資料）

資料 1-2-5　保育施設の設置

１．運営概要について

(1) 保育開始日　　平成 21 年４月１日
(2) 開　所　日　　月～金曜日
(3) 休　所　日　　土・日曜日，祝祭日，年末年始（12/29～1/3）
(4) 保　育　時　間　　○基本保育　　８：００～１８：３０
（オプション）
早朝保育　７：００～　８：００
延長保育　１８：３０～２２：００
夜間保育　２２：００～翌８：００
※夜間保育は，週１回（月～金曜から曜日を特定して実施）
○一時保育　　８：００～１８：３０
（オプション）
早朝保育　７：００～　８：００
延長保育　１８：３０～２２：００
※一時保育は，定員に余裕がある場合のみ実施
(5) 利用資格者　　福井大学職員（大学を事業主として雇用保険に加入している者。非常勤職員を含む。）
※ただし，定員に余裕がある場合に限り，学生・外国人研究員等の利用も柔軟に対応
(6) 入所対象児　　０歳（産後休暇明け）から６歳（小学校就学前）まで
(7) 入　所　定　員　　２０名
(8) 保　育　料　金　　○基本保育　　０～３歳未満　４０，０００円／月
３～６歳　　３０，０００円／月
※おやつ・食事代は別
※２人目以降は１０，０００円／月減額
（オプション）
早朝保育　２００円／３０分
延長保育　２００円／３０分
夜間保育　１００円／時
○一時保育　　４００円／時
※ただし，基本保育時間内は１回につき３，０００円を上限とする。
（オプション）
早朝保育　２００円／３０分
延長保育　２００円／３０分

２．病児・病後児保育について

病児・病後児保育は，当面は実施しないが，将来の実現性について再度検討する。
当面は，保育中に熱が出た場合は，保護者の了解を得て保育士が本院に受診させ，小児科医又は救急医の判断により保育の継続を可能とする。ただし，医師の指示により保育施設での保育が困難な場合は，迎えに来てもらう。（医師が手術等で迎えが困難な場合に限り看護部から看護師派遣を検討する。）

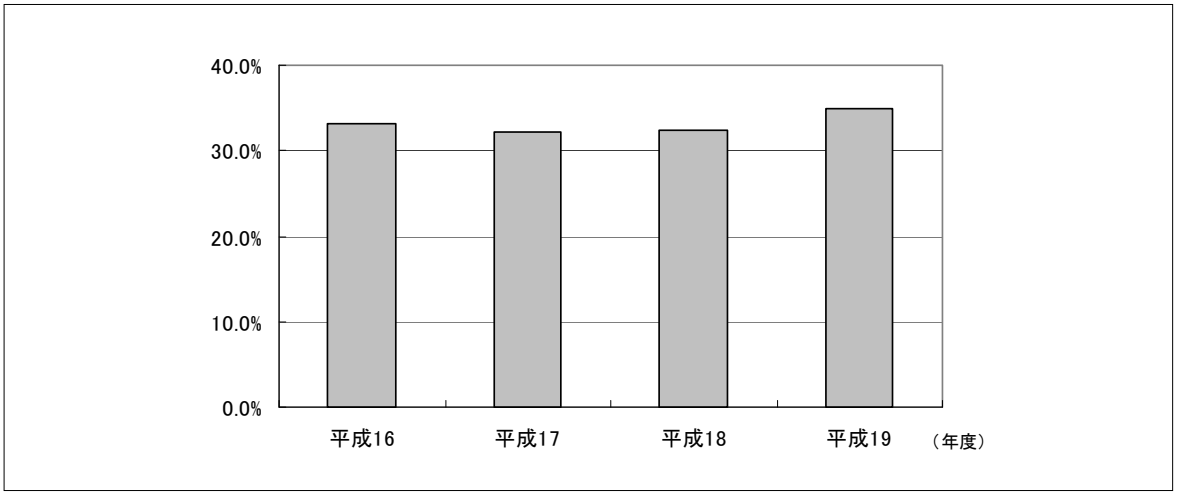
３．給食等について

保育施設内で調理する。（外注により対応することもできるが，降雪等の理由により配膳が遅れることがあるため。）
栄養士の配置については，本院の栄養管理部門長と相談する。

（事務局資料）

②　教育支援業務を担当する事務組織中の女性職員の比率は高い水準を維持している【P182 資料 1-2-6】。また，大学全体の教員中に占める女性教員の比率は，全国の研究者中に占める女性研究者の比率とほぼ同等の水準を維持している【P182 資料 1-2-7】。

資料 1-2-6　事務組織の女性職員比率



（事務局資料）

資料 1-2-7　女性教員の比率

専任教員数、構成との比率

学部・研究科等名	専任教員数	職位別割合 人数 教授	准教授	講師	助教	構成割合 教授	准教授	講師	助教	みなし専任教員数	研究指導教員数（研究科のみ） 合計	うち教授	研究指導補助教員（研究科のみ）	女性専任教員数	専任教員に占める女性教員割合	（当該学問分野の平均値）
教育地域科学部	96	59	33	4		61 %	34 %	4 %	%					14	14.6 %	17.7 %
医学部	161	41	36	11	73	25	22	7	45					32	19.9	18.3
学部　計	257	100	69	15	73	39	27	6	28	0	0	0	0	46	17.9	
教育学研究科											70	54	23			17.7
工学研究科	160	71	61	14	14	44	38	9	9		128	69	23	5	3.1	3.7
大学院　計	160	71	61	14	14	44	38	9	9	0	198	123	46	5	3.1	
地域共同研究センター	2	1	1			50	50				70					
高エネルギー医学研究センター	5	2	2		1	40	40		20		12					
遠赤外領域開発研究センター	6	3	3			50	50									
総合情報処理センター	1			1				100								
アドミッションセンター	2	1	1			50	50									
留学生センター	5	3	2			60	40							2	40.0	
総合実験研究支援センター	3		2	1			67	33								
保健管理センター	3	1	1	1		33	33	33						1	33.3	
附属病院	92	3	6	25	58	3	7	27	63		6	1	21	10	10.9	
その他　計	119	14	18	28	59	12	15	24	50	0	6	1	21	13	10.9	
合　計	536	185	148	57	146	35	28	11	27	0	204	124	67	64	11.9	
全国分布																
全国合計	80,625	33,683	25,666	6,037	15,139	42 %	32 %	8 %	19 %	105	31,245	19,417	9,968	8,505	10.6 %	
中央値	608	254	204	38	107	45	34	6	15	0	295	214	105	68	11.6	
平均値	959	401	306	74	182	44	33	7	16	2	440	273	144	101	12.3	
標準偏差	927	371	287	140	242	9	6	4	13	4	427	247	180	91	6.5	
入力数	84	84	84	82	83	84	84	82	83	65	71	71	69	84	84	

（大学情報データベース「達成状況判定用データ分析集 2007 年度」より）

b)「小項目１」の達成状況

（達成状況の判断）

Ⅳ　目標の達成状況が非常に優れている

（判断理由）

１.「全学定数配置に関する基本方針」などの人事基本方針の策定，人事会議設置による全学的審議体制の整備，特に人件費の管理のためのポイント制の導入により，学長のリーダーシップのもと柔軟な人事計画の推進が可能となり，適切な人材の登用など教員配置の適正化が進められた。

２．社会的ニーズに対応した適切な教職員配置の一環として，男女共同参画に関わる「福井大学行動計画」の策定・具現化，保育所の設置などによって女性が働きやすい職場作りが進んでいる。特に，本学が「次世代育成支援対策推進法」に基づく基準適合一般事業主として県内最初の認定を受けたことは取組が優れている証左である。

○小項目２「学生及び大学院生が高い満足度が得られるように教育環境を整備する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画 2-1「附属図書館，総合情報処理センターからなるメディアコモンの実現に努力する。」に係る状況

①　メディアコモンについては，中期計画策定時の構想をもとに検討を重ね，国立大学法人を取り巻く厳しい環境や学内事情を勘案し，ソフト面での整備を行うこととした。耐震改修される総合図書館において，オープン型のマルチメディアコーナー，グループ学習室の増強等アメニティーとコミュニケーション環境を整備することで，メディアコモン構想を結実することができた【資料 2-1-1～2】。

資料 2-1-1　当初のメディアコモン構想の概要

図書館の狭隘化の進行及び電子図書館に対する施設・設備の対応力不足を解消するため，全面改修を実施するとともに，総合情報処理センター等との複合館（メディアコモン）を目指し，書庫スペースの拡充，閲覧スペースの整備，電子図書館的機能の強化等の整備を図る。

（中期計画予定事業）

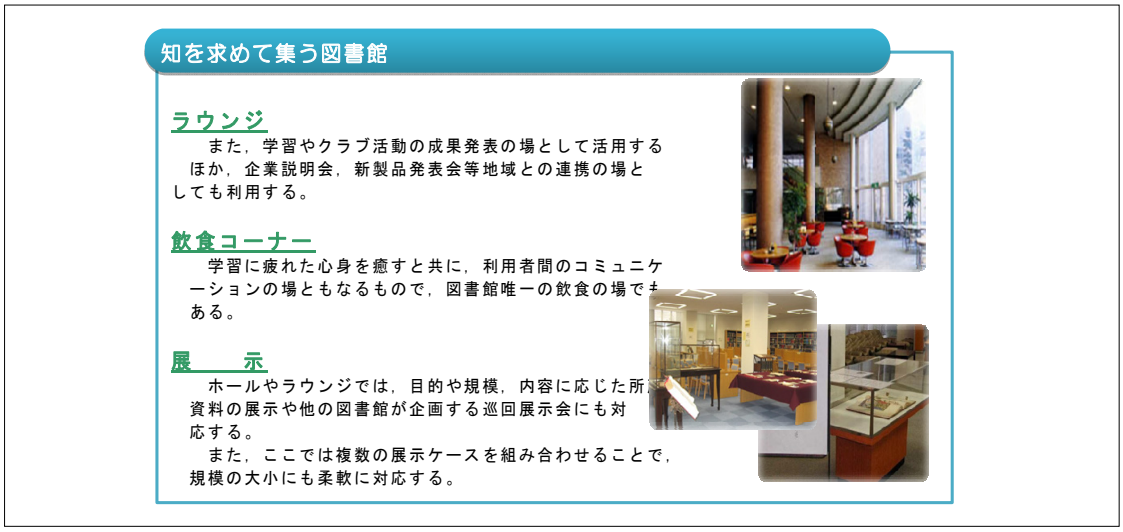
資料 2-1-2　メディアコモン構想の検討経過

年　　度	検　　討　　経　　過
平成 16 年度	メディアコモンについて，総合図書館と総合情報処理センターを中心に検討開始。
平成 17 年度以降	諸般の事情の中で，ソフト面におけるメディアコモン構想実現を検討。
平成 18 年度	メディアコモン機能実現の一つとして，総合情報処理センターの技術的支援を受ける中で「福井大学機関リポジトリ」を構築。
平成 19 年度	20 年度概算要求として総合図書館に係る改修（機能改善・耐震）と増築を提出。補正予算の示達。
平成 20 年度	改修工事期間は学内の一角に臨時図書館を開設，３月新総合図書館が竣工予定。 新総合図書館では，地震災害に対応する安全性を確保するとともに，書庫を増設することで収納力を強化し，更に貴重資料等を展示するスペースやオープン型のマルチメディアコーナー等の設置，グループ学習室の増強等アメニティーとコミュニケーション環境を整備することにより，メディアコモンの機能を実現する。

（事務局資料）

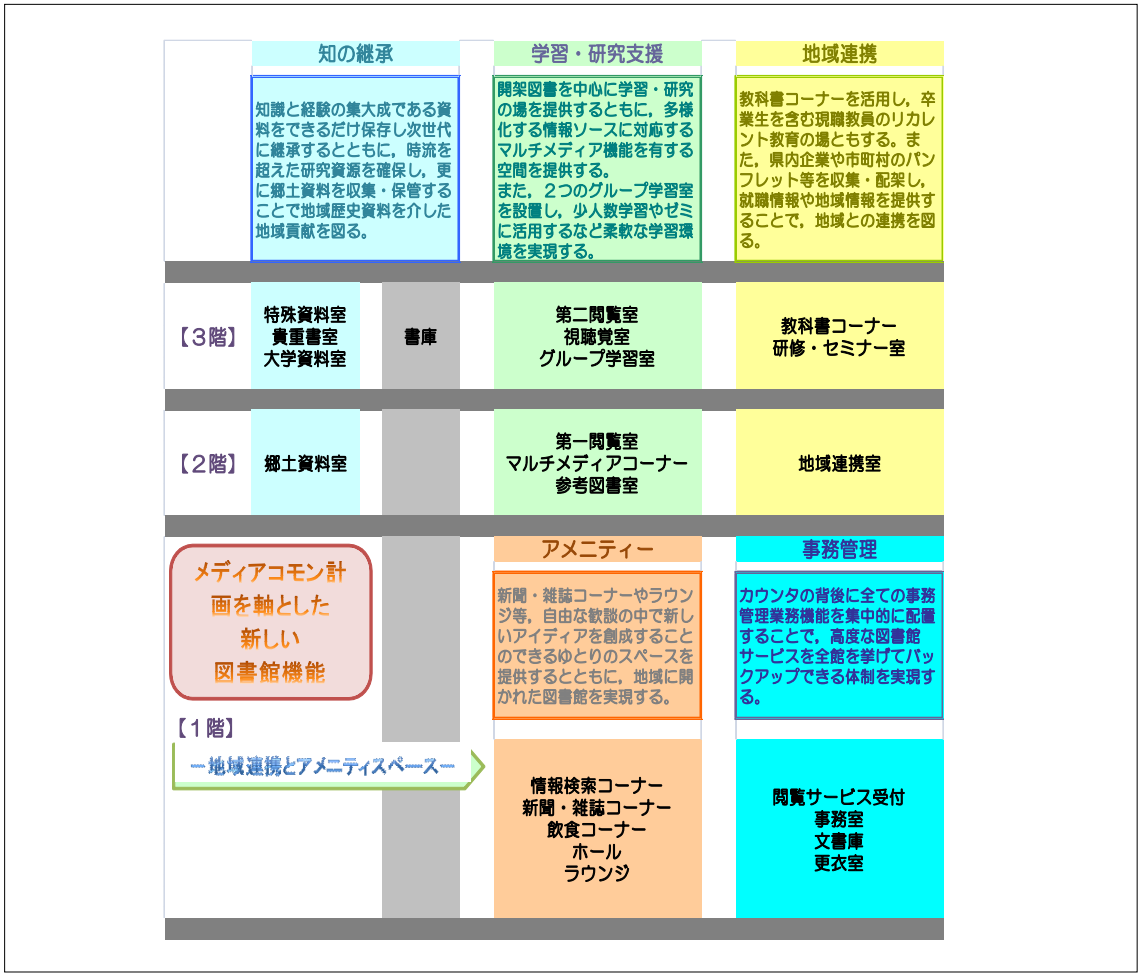
②　総合図書館の耐震改修を契機に本構想の一環である総合図書館の整備が平成 20 年度に概算要求事項として予算化され，構想が具体化した【資料 2-1-3～4】。

資料 2-1-3　総合図書館再生構想



（事務局資料）

資料 2-1-4　総合図書館整備計画について



（事務局資料）

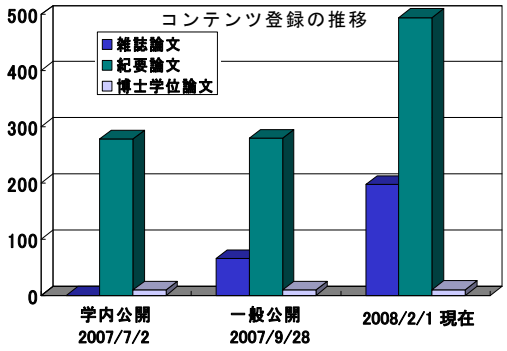
③　本構想の一環である大学の学術情報発信の機能を持った「福井大学学術機関リポジトリ」システムを平成 18 年度に構築，平成 19 年度に公開し，教員の研究成果等の教育活動への活用が進められた【資料 2-1-5】。

資料 2-1-5 福井大学学術機関リポジトリ

本学の様々な学術成果物（学術論文等）を全世界に向けて発信するシステム「福井大学学術機関リポジトリ」の一般公開を平成 19 年９月から開始した。

当システムは検索機能も有しており，従来は学術雑誌や学会誌等でしか閲覧できなかった論文の全文が，無料で手軽に閲覧できるようになった。

「福井大学学術情報リポジトリ」トップページ



雑誌論文　… 197件
研究紀要論文 … 498件
博士学位論文 … 10件

（事務局資料）

計画 2-2「附属図書館の学習支援機能を強化する。」に係る状況

① 附属図書館では様々な取組みによって学習支援機能の強化を図っている【資料 2-2-1】。学習支援の基盤である蔵書数(総蔵書および教育・学習図書)及び購入図書数は法人化に伴い増加している【資料 2-2-2～3】。さらに，図書館における資料の整備状況は学生に概ね好評である【P187 資料 2-2-4】。

資料 2-2-1　学習支援機能の強化基盤となる教育・学習図書の充実状況

1．シラバス掲載の教科書，参考書等は全点所蔵の方針で整備充実
2．教員からの推薦図書を Web で受付，迅速，確実な受入の充実
3．各種 GP に係る図書は，専用の関連図書コーナーを設置して購入，整備
4．学部講演会等からの助成・寄付金により，図書の充実

（事務局資料）

資料 2-2-2　全蔵書構成　（冊）

		年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
総合図書館	蔵書冊数	冊数等	464,616	445,752	454,362	464,538	473,237	484,250
		学生当たり	111.26	107.28	107.90	111.78	116.19	119.89
		教員当たり	1272.92	1221.24	1214.87	1283.25	1329.32	1356.44
		利用者当たり	98.75	95.23	94.82	98.34	102.50	103.12
	年間受入図書数	冊数等	7,928	7,629	8,636	10,182	8,727	11,013
		学生当たり	1.90	1.84	2.05	2.45	2.14	2.73
		教員当たり	21.72	20.90	23.09	28.13	24.51	30.85
		利用者当たり	1.69	1.63	1.80	2.16	1.89	2.35
医学図書館	蔵書冊数	冊数等	116,043	111,388	114,667	120,232	120,956	123,842
		学生当たり	116.86	109.42	106.17	113.00	115.42	121.41
		教員当たり	414.44	406.53	436.00	455.42	474.34	474.50
		利用者当たり	61.92	58.63	60.38	63.55	64.13	69.50
	年間受入図書数	冊数等	3,118	3,710	3,371	4,352	4,052	2,917
		学生当たり	3.14	3.64	3.12	4.09	3.87	2.86
		教員当たり	11.14	13.54	12.82	16.48	15.89	11.18
		利用者当たり	1.66	1.95	1.78	2.30	2.15	1.64
合　計	蔵書冊数	冊数等	580,659	557,140	569,029	584,770	594,193	608,092
		学生当たり	112.33	107.70	107.55	112.02	116.03	120.20
		教員当たり	900.25	871.89	893.30	934.14	972.49	983.97
		利用者当たり	88.26	84.66	85.04	88.39	91.37	93.91
	年間受入図書数	冊数等	11,046	11,339	12,007	14,534	12,779	13,930
		学生当たり	2.14	2.19	2.27	2.78	2.50	2.75
		教員当たり	17.13	17.74	18.85	23.22	20.91	22.54
		利用者当たり	1.68	1.72	1.79	2.20	1.97	2.15

※H17 年度には古図書を整理

（事務局資料）

資料 2-2-3　教育・学習図書の充実状況（受入れ図書数）　（冊）

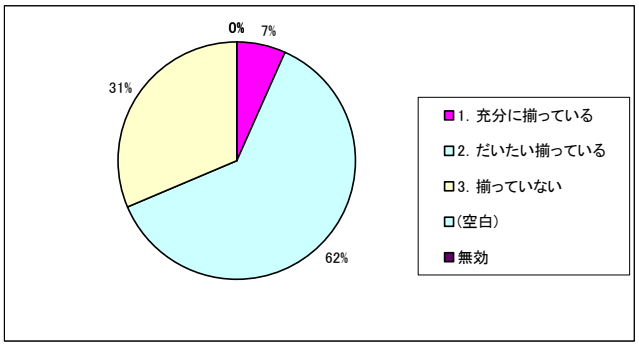
		年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
総合図書館	年間受入図書数	冊数等	7,928	7,629	8,636	10,182	8,727	11,013
		学生当たり	1.90	1.84	2.05	2.45	2.14	2.73
		教員当たり	21.72	20.90	23.09	28.13	24.51	30.85
		利用者当たり	1.69	1.63	1.80	2.16	1.89	2.35
医学図書館	年間受入図書数	冊数等	3,118	3,710	3,371	4,352	4,052	2,917
		学生当たり	3.14	3.64	3.12	4.09	3.87	2.86
		教員当たり	11.14	13.54	12.82	16.48	15.89	11.18
		利用者当たり	1.66	1.95	1.78	2.30	2.15	1.64
合　計	年間受入図書数	冊数等	11,046	11,339	12,007	14,534	12,779	13,930
		学生当たり	2.14	2.19	2.27	2.78	2.50	2.75
		教員当たり	17.13	17.74	18.85	23.22	20.91	22.54
		利用者当たり	1.68	1.72	1.79	2.20	1.97	2.15

（事務局資料）

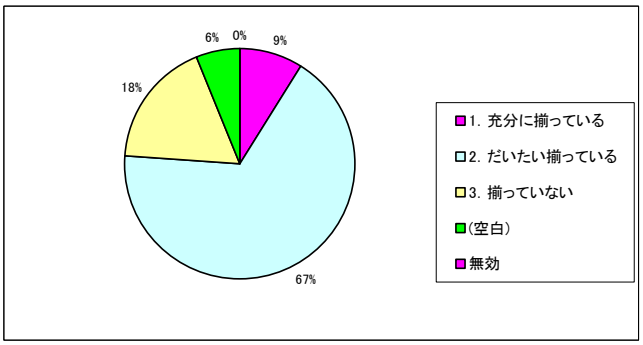
資料 2-2-4　資料の整備状況に関する学生アンケート結果

【設問】あなたが必要とする資料は図書館にそろっていますか。

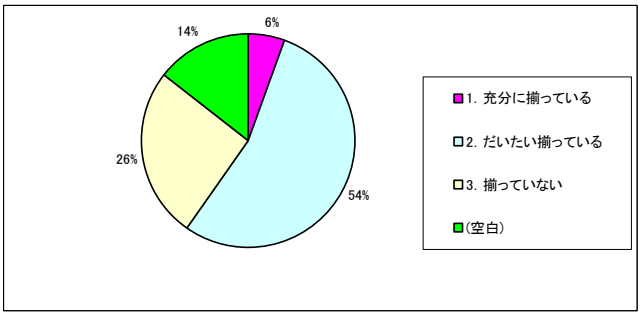
平成 14 年度総合図書館



平成 19 年度総合図書館



平成 19 年度医学図書館



（事務局資料）

② 時間外開館を実施し，学習支援を強化している。医学図書館では平成 8 年度より終日開館とし，総合図書館では平成 19 年度より休日開館とし，学生の利便性は向上した【資料 2-2-5～8】。

資料 2-2-5　平成 18 年度学生による図書館の利用状況　（人）

	曜　日	学　生	総利用者数	学生/総利用者数	1 日当たりの学生利用者数
総合図書館	平　日	108,040	110,150	98%	445
	土　曜	4,473	4,605	97%	91
	日　曜	1,174	1,202	98%	23
	休　日	235	241	0%	11
	小　計	113,922	116,198	98%	311
医学図書館	平　日	84,317	89,703	94%	347
	土　曜	10,233	10,635	96%	209
	日　曜	12,585	12,992	97%	242
	休　日	3,738	3,883	96%	170
	小　計	110,873	117,213	95%	303
合　計		224,795	233,411	96%	614

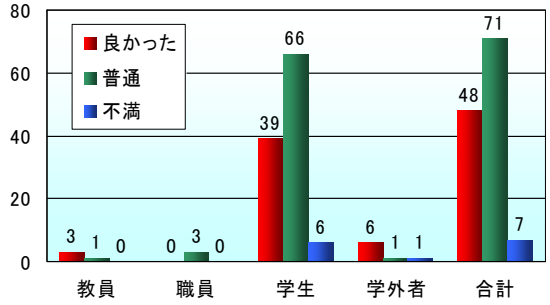
（事務局資料）

資料 2-2-6　休日の入館者数（平成 19 年度・総合図書館）

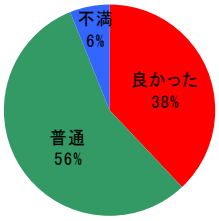
開館日	学生 教職員	学外者	合計
9 月 2 日（日）	56	2	58
9 月 9 日（日）	56	0	56
9 月 16 日（日）	56	3	59
9 月 17 日（祝）	57	0	57
9 月 23 日（日）	62	1	63
9 月 24 日（祝）	66	3	69
9 月 30 日（日）	25	0	25
9 月計	378	9	387
10 月 7 日（日）	36	1	37
10 月 8 日（祝）	50	2	52
10 月 14 日（日）	30	0	30
10 月 21 日（日）	59	5	64
10 月 28 日（日）	56	7	63
10 月計	231	15	246
総合計	609	24	633
			53 人／日

（事務局資料）

資料 2-2-7　日曜・祝日開館に関するアンケート集計結果



【利用者の声】



○日曜・祝日に開館していただけると，平日忙しい自分にとっては，かなり助かります。このまま続けて欲しいと思います。

○勉強や論文を進めるのに利用しているのですが，公共の図書館より静かでやりやすいので，日曜・祝日も開館してほしい。

○日曜日に開館していると，集中して勉強得きる場所があってよい。日祝日に開館しているのであれば，これからも利用していきたいと思う。

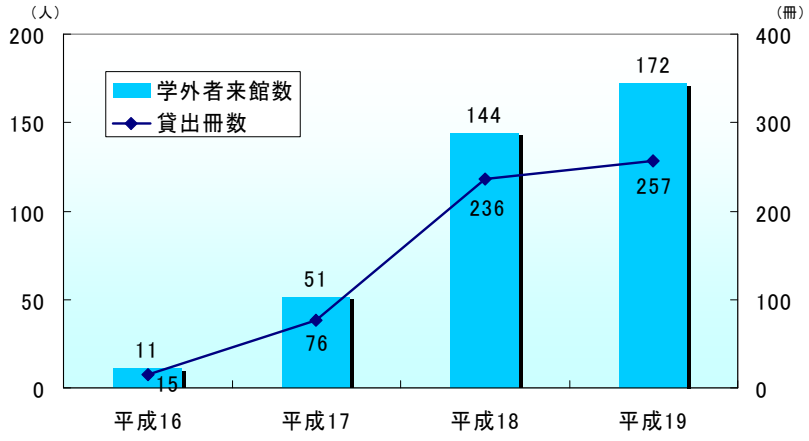
○４年なので，卒論を書くとき，日曜日も開いていると非常に助かります。

（「平成 19 年度日祝日開館に関するアンケート集計結果」より）

資料 2-2-8　医学図書館における日祝日開館について

医学図書館における学外来館者数及び貸出冊数

年度	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度
学外者来館数	11 人	51 人	144 人	172 人
貸出冊数	15 冊	76 冊	236 冊	257 冊



法人化後，学外への貸出について，ホームページ，パンフレット，広報紙等による周知に力を入れた結果，学外からの来館者数，貸出冊数とも大幅に増加している。

■平成 19 年度
○来館者数：172 名
※平成 16 年度実績の 15.6 倍増

○貸出冊数：257 冊
※平成 16 年度実績の 17.1 倍増

（事務局資料）

③　法人化後，図書館情報に関するリテラシー教育や情報アクセスに関する講演会の回数を増やし，学習支援を推進した【資料 2-2-9～10】。

資料 2-2-9　講演会等の開催実績

ガイダンスの種類		開催年度					
		14	15	16	17	18	19
ミニミニ講習会	回数					47	1428
	時間数(時間)					4.58	128.21
	参加人数(人)					28	680
大学入門セミナー	回数	5	5	5	5	5	5
	時間数(時間)	3.75	3.75	3.75	3.75	3.75	3.75
	参加人数(人)	813	780	780	752	777	746
テュートリアル教育	回数	1	1	1	1	1	
	時間数(時間)	1	1	1	1	1	
	参加人数(人)	85	95	95	95	95	
情報探索セミナー	回数	1	1	1	1	1	
	時間数(時間)	4	4	4	4	4	
	参加人数(人)	70	86	70	65	65	
大学院セミナー	回数		1	1	1		
	時間数(時間)		2	2	2		
	参加人数(人)		15	20	17		
SciFinder 講習会	回数			1	3	1	1
	時間数(時間)						
	参加人数(人)			26	83	30	39
情報処理基礎	回数		8	6	8	8	8
	時間数(時間)		12	9	12	12	12
	参加人数(人)		597	524	526	574	570
CINAHL 講習会	回数			1	1	2	
	時間数(時間)			2	2	4	
	参加人数(人)			5	30	15	
EBMR 講習会	回数		1	1	1	1	
	時間数(時間)		2	2	2	2	
	参加人数(人)		30	12	16	7	
UpToDate 講習会	回数			1	1	1	
	時間数(時間)			2	2	2	
	参加人数(人)			4	19	19	
電子ジャーナル講習会	回数			2		1	2
	時間数(時間)						2
	参加人数(人)			55		28	44
合　　計	回数	7	17	20	22	68	1444
	時間数(時間)	8.75	24.75	25.75	28.75	33.33	145.96
	参加人数(人)	968	1603	1591	1603	1638	2079

（事務局資料）

資料 2-2-10　講演会の一例

UpToDate 講習会

医学図書館では，外部の講師を招いて，UpToDate講習会を開催します。

【UpToDate概要】
・医師が医師のために作成した臨床支援ツールで、各分野のエキスパートが平易な文章で指針を提供しています。
・毎月 270 誌を越える雑誌から的確なデータに基づいたもので、かつ臨床に適用できる情報を収集しており、専門家の査読を経た5万ページ以上のオリジナルテキストからなっています。
・年3回全内容の約 30%が改訂・更新されており、図表やX線写真等のグラフィックス、薬剤情報、MEDLINE の抄録など関連情報を多数収録しています。

この講習会から今までの研究スタイルが変わる（？！）

日　時　平成19 年 9 月 27 日（木）18:00～20:00
概要説明とデモ
場　所　講義棟1階　情報処理演習室
対　象　本学の教職員・学生，興味のある方はどなたでも結構です。
申込先　医学図書館医学情報サービス係（申込み期限：9 月 20 日）

（「附属図書館ホームページ」より）

④　平成 19 年度に県立図書館と協定を締結し，蔵書の相互貸借を行う体制を整え蔵書を共有化することで学習支援機能を強化した【資料 2-2-11～13】。

資料 2-2-11　県立図書館との相互協定の締結について

福井県立図書館との相互協力協定の締結により，本学と県内 16 の公共図書館の蔵書を合わせた 460 万冊の一括検索や，県内各市町立図書館を介した相互借出が可能となった。

握手を交わす中川附属図書館長と
桂屋県立図書館長

県立図書館

福井大付属図書館

蔵書共通に

協定締結　県民誰でも利用可能

県立図書館（福井市）と福井大付属図書館（福井市、永平寺町の2カ所）は4日、それぞれの図書館で相互に蔵書を借りることができる協力協定を結び、運用を始めた。国立大と県立図書館の協定（府立大を含む）は全国では15例目という。今後、各市町や他大学との協定も図りサービス向上を目指す。

福井大付属図書館は、「総合図書館」（福井市文京3丁目）と「医学図書館」（永平寺町松岡下合月）の二つがある。これまでも福井市の在住・勤務者には貸し出していた。今後は県立図書館（福井市下馬町）か、同図書館分館の若狭図書学習センター（小浜市南川町）で申し込めば、県内在住者なら誰でも利用が可能になる。

蔵書数は、福井大付属図書館が60万冊、県立図書館が96万冊。県立図書館はすでに03年から、県内の16の公共図書館（蔵書数計304万冊）とともに蔵書を検索し、相互に借りることができるようになっている。

今回の福井大付属図書館と県立図書館の協力協定で、全460万冊が検索の対象となる（同大付属図書館の蔵書を借りる際の窓口は、県立図書館か若狭図書学習センター）。

この日、県立図書館で開かれた調印式で中川英之・福井大付属図書館長は「地域との連携を強め開かれた大学を目指していきたい」、桂屋修・県立図書館長は「今後、他の大学などと連携し輪を広げていきたい」とそれぞれ述べた。

県内の大学と自治体では、仁愛大と越前市が02年に、敦賀短大と敦賀市が04年に図書館の協力協定を結んでいる。

また、福井大では9月28日から、学術誌に掲載された教職員の論文などを無料で一般公開する「福井大学学術機関リポジトリ」も開始。同大のホームページから検索ができる。

相互協力協定を結び、握手を交わす中川英之・福井大付属図書館長（写真左）と桂屋修・県立図書館長＝福井市下馬町の県立図書館で

検索対象は全460万冊

（朝日新聞 H19.10.5）

資料 2-2-12　図書館間相互貸借システムについて

（附属図書館ホームページ）

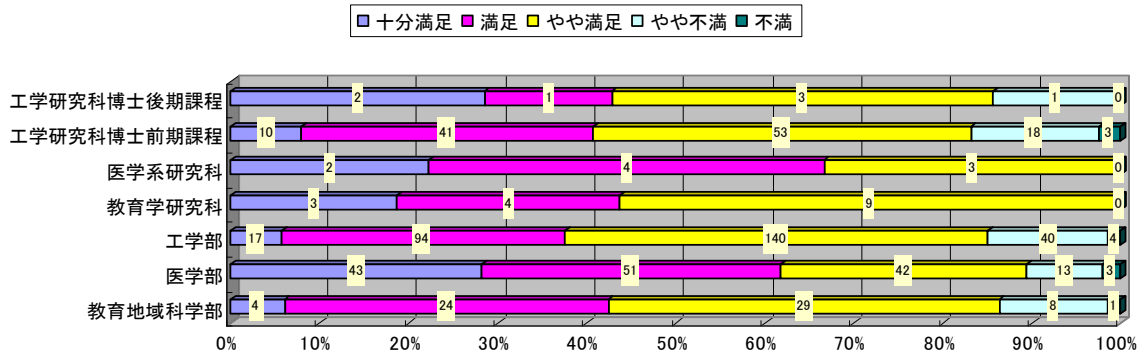
資料 2-2-13　平成 19 年度県内図書館との蔵書の相互貸借状況　（冊）

種別	館区分	館種	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
借受	総合図書館	県立図書館	6	3	10	6	13	10	48
		市町立図書館	0	0	1	5	2	4	12
		小計	6	3	11	11	15	14	60
	医学図書館	県立図書館	4	8	4	10	2	1	29
		市町立図書館	0	0	0	0	2	0	2
		小計	4	8	4	10	4	1	31
	合計		10	11	15	21	19	15	91
貸出	総合図書館	県立図書館	9	7	5	1	2	2	26
		若狭学習センター	8	3	0	1	5	1	18
		市町立図書館	0	6	9	12	16	4	47
		小計	17	16	14	14	23	7	91
	医学図書館	県立図書館	4	1	2	3	1	4	15
		若狭学習センター	3	0	0	1	0	0	4
		市町立図書館	0	0	6	3	0	5	14
		小計	7	1	8	7	1	9	33
	合計		24	17	22	21	24	16	124

（「平成 19 年度県内公共図書館相互貸借統計」）

⑤　図書館の学習支援サービスは学生に概ね好評である。【資料 2-2-14】。

資料 2-2-14　　図書館サービスに対する学生の満足度



（注）数字は，回答者数を表す。

（平成 19 年度福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査）

計画 2-3「情報リテラシー教育の施設・設備の充実を図る。」に係る状況

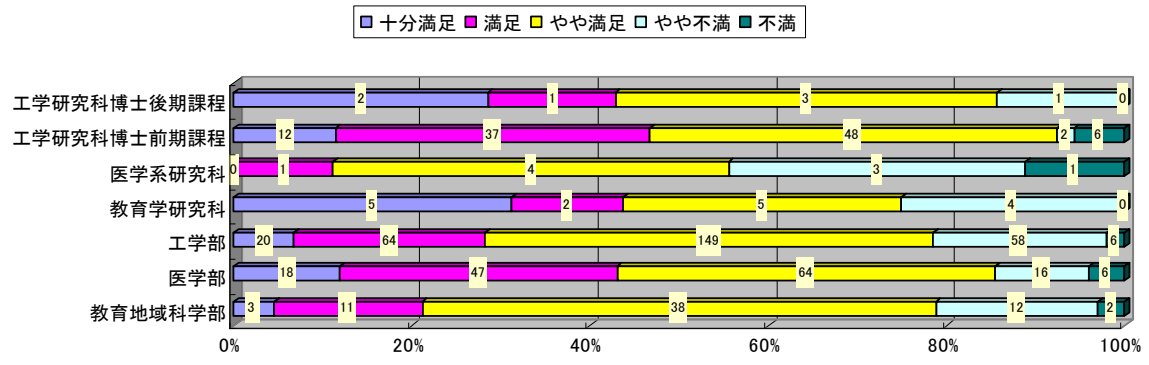
① 情報リテラシー教育の施設・設備を充実するため，財政的支援のもと，平成 18 年度より文京・松岡キャンパスともパソコンの更新や施設の改修等を行った【P11 資料 1-3-1，2-3-1】。その結果，松岡キャンパスでは，一学年の学生全員が同時に情報端末を操作できるようになるとともに，医学科４年における Computer-Based Testing を一斉に受験することが可能となった。文京キャンパスでは，総合図書館の改修（平成 20 年度）に併せて，授業以外での学生のネットワーク利用環境を整備することとしている。学生は情報リテラシー教育の施設・設備に概ね満足している【資料 2-3-2】。

資料 2-3-1　松岡キャンパス設備の充実例

情報処理演習室（医学科） 統計情報処理演習室（看護学科） （平成 18 年度整備）	情報処理教育や学生の自主学習（課題レポート作成，文献検索など）などに利用 （情報処理演習室） ディスクトップパソコン：105 台（更新），レーザープリンター，液晶プロジェクター，大型スクリーン，教育用ソフトなど （統計情報処理演習室） 学生用ディスクトップ型パソコン:65 台（更新），レーザープリンター，液晶プロ ジェクター，大型スクリーン，教育用ソフトなど
組織病理実習室 （平成 18 年度整備）	組織・各臓器の構成，位置関係，原因と病態，病理学実習などに利用 １．ハイビジョンマルチモニターリングシステムによる組織・病理教育 （双方向対話可能型顕微鏡画像配信・画像データ個人学習システム） ハイビジョンカラーカメラ，イメージファイリングシステム，液晶ペンタブレットＰＣ，液晶ハイビジョンカラーテレビ，ビデオミキサー， 液晶プロジェクター，大型スクリーンなど

資料 2-3-2　情報リテラシー教育の施設・設備に対する学生の満足度

【設問】ＩＴ関係施設・設備・ネットワーク環境について，あなたはどの程度満足していますか。

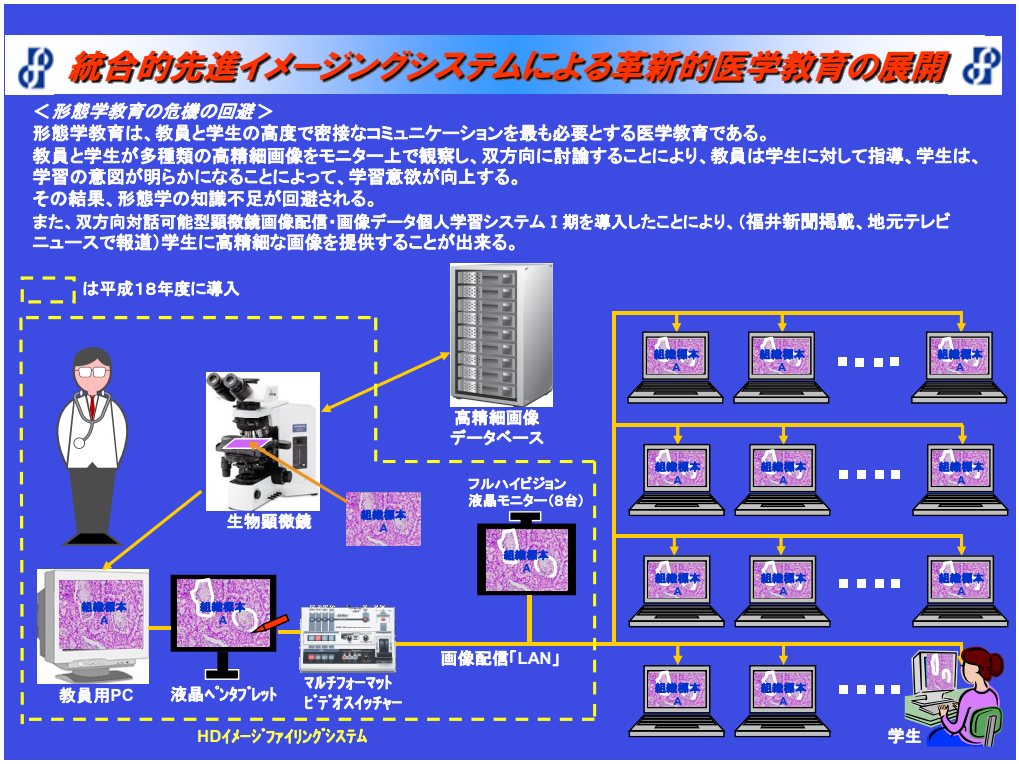


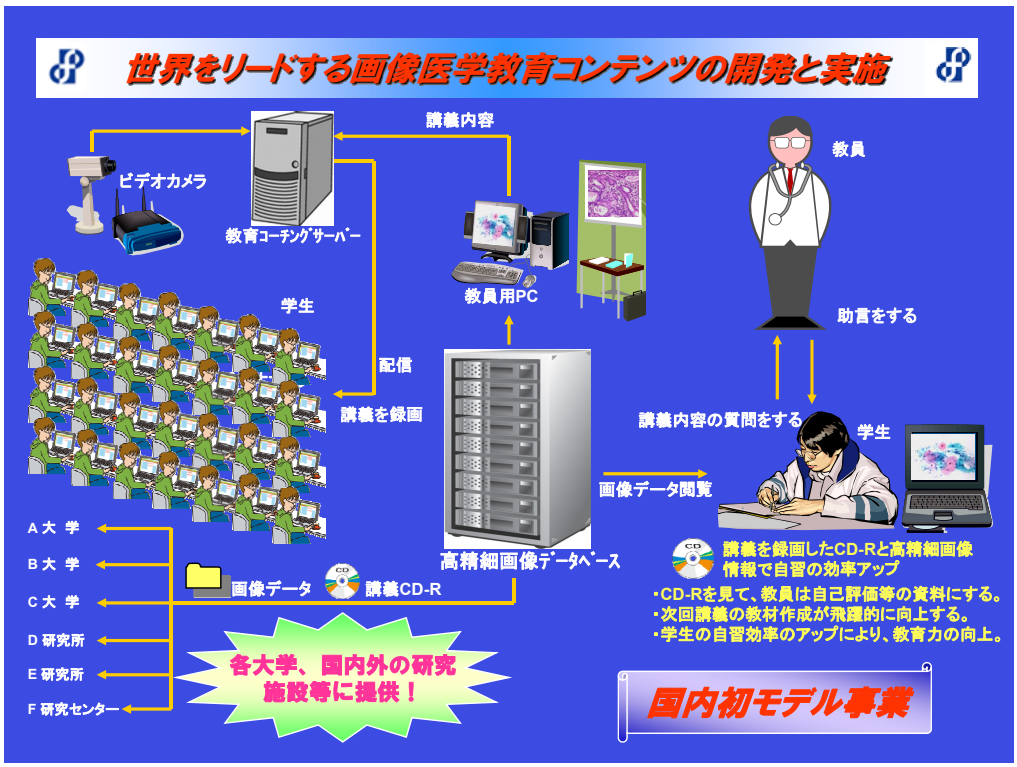
（注）数字は，回答者数を表す。

（平成 19 年度福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査）

② 本学の自助努力により医学部組織病理実習室を整備し，平成 20 年度概算要求事業として予算化された「統合的先進イメージングシステムによる革新的医学教育の展開」プログラムを推進した【P193 資料 2-3-1，2-3-3】。

資料 2-3-3　「統合的先進イメージングシステムによる革新的医学教育の展開」プログラムの概要



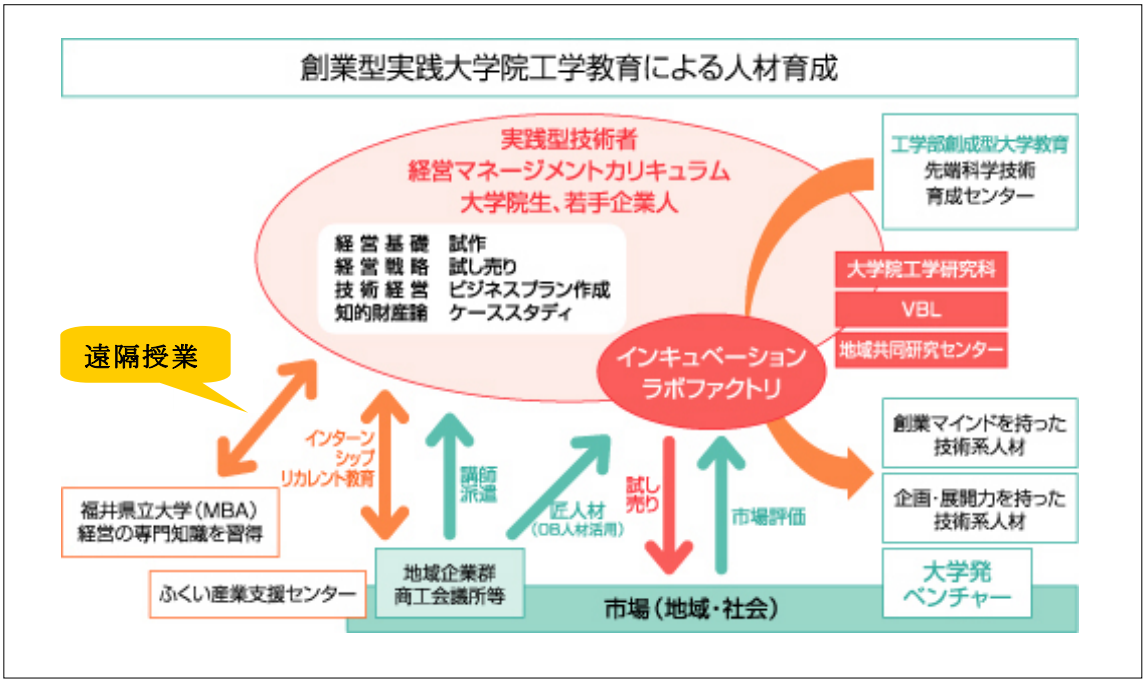


（事務局資料）

計画 2-4「学生・大学院生の教育環境の整備を図る。」に係る状況

① 授業の相互利用による単位互換を図るため，平成 16 年度より北陸地区４国立大学双方向遠隔授業支援システムを整備した【P149 資料 4-2-1】。さらに，大学院教育の履修科目数拡大のため，平成 19 年度に福井県立大学との技術者経営マネジメントに関わる大学院授業及び原子力教育大学ネットワークのための双方向遠隔授業システムを整備した【資料 2-4-1～3】。

資料 2-4-1　遠隔授業を含む実践的連携活動による人材育成



（福井大学ホームページ）

資料 2-4-2　遠隔講義開始を報じる新聞

福井大　金沢大　東京工大

原子力の遠隔講義開始

大学院 ネットで共通受講

原子力機構連携 教育レベル向上図る

福井大、金沢大、東京工大と日本原子力研究開発機構でつくる「原子力教育大学連携ネットワーク」は十三日から、三大学の大学院をインターネットで結び、原子力関連の基礎科目を共通して学べる遠隔講義を始めた。教員が専門科目を相互補完し合うことで講義を充実し、原子力教育のレベルアップを図る。

三大学と同機構は、原子力にかかわる人材の育成を目的に二〇〇五年「連携・協力推進協議会」を立ち上げ、カリキュラムの検討や機材整備などを進めてきた。本年度から名称を同ネットワークに変更した。

前期は放射線、後期はエネルギー環境など基礎的な内容を教える。三大学のほか、同機構教育本部など関係施設をテレビモニターで結び、福井大の西川嗣雄教授、玉川洋一准教授ら、各大学の教員がそれぞれの専門分野を担当する。

一回目の講義となったこの日、福井大では大学院工学研究科原子力・エネルギー安全工学専攻の二十一人が受講。「核・放射化学の基礎」について東京工大の藤井靖彦教授から講義を受けた。他の二大学でも各十人が講義に臨んだ。

同機構は、三大学はじめ全国十二大学の大学院と連携、教員を派遣するなどしている。来年度以降は、これらの大学を中心に遠隔授業への参加を増やしていく考え。

同機構は「原子力関係の教員は少なく、これまで大学単独では十分でなかった。基礎的な知識を共通で得ることで、原子力教育全体の底上げにつなげたい」としている。

3大学共通の遠隔講義で原子力について学ぶ学生＝13日、福井市の福井大文京キャンパス

（福井新聞 H19．4．14）

資料 2-4-3　履修大学院生からのコメント

○ネットワークを通じて離れた大学間で同時に授業を行うことが大学の新しい授業形態になっていくことが，今から楽しみに思います。
○東工大や金沢大学といった他大学の教授の授業が受けられることが嬉しく，今までの授業とは違う新鮮さを感じた。福井大学では行えない実験や授業内容を今後も期待したい。
○三大学間連携ネットワークの授業は，今までに無い授業形式で興味深く取り組めました。
○連携授業は講師側が学生側に一方的になりやすいと思っていたけど， 回答を学生にスクリーンへ書かせたり，質問が他大学から頻繁にあることもあり，集中して授業に取り組むことが出来ました。
○去年の東海村の研修で，人形を使った線量実験をしました。そのような実体験があるので，理解しやすかったです。

（履修大学院生アンケート調査結果）

② 講義室をすべて冷房化し，また本学での予算措置及び積極的なＧＰ獲得【P209 資料 3-3-3】により，液晶プロジェクター等ＡＶ機器の整備を順次図っている。その結果，法人化後教育関連機器の整備が大幅に進んだ【資料 2-4-4】。

資料 2-4-4　教室設備の整備状況

設備・備品等	教育地域科学部講義室数		工学部・総合研究棟講義室数		医学部・総合研究棟講義室数		計	
	H15.4	H20.4	H15.4	H20.4	H15.4	H20.4	H15.4	H20.4
液晶プロジェクター	0	17	11	11	8	11	19	39
資料提示装置	1	1	14	15	10	10	25	26
OHP	0	0	4	4	5	0	9	4
VHS ビデオ装置	13	5	18	31	13	7	44	43
DVD ビデオ装置	0	6	0	0	0	1	0	7
DVD-VHS ビデオ装置	0	16	0	0	0	9	0	25
カセット装置	11	13	0	11	0	0	11	24
MD 装置	6	6	0	6	0	1	6	13
有線マイク	14	3	22	36	3	3	39	42
ワイヤレスマイク	0	6	0	0	11	11	11	17
固定机・椅子	14	11	16	30	7	7	37	48
移動机・椅子	8	14	12	20	8	8	28	42
手動スクリーン	20	12	20	40	7	4	47	56
電動スクリーン	0	7	7	7	6	10	13	24
講義室数	22	25	28	50	15	15	65	90

※演習室，情報処理演習室，語学演習室等は除く。

（事務局資料）

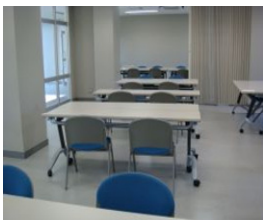
③　テュートリアル教育やグループワーク等の様々な授業形態に対応できるインフラを整備した【資料 2-4-5】。

資料 2-4-5　授業形態に応じたインフラ整備

■医学部における教室設備等の整備・活用状況

教室名	主な活用状況
ECLNC（イー・クリニック） （平成 17 年度整備）	授業科目：英語１～４，医学英語１～４（医学科）　英語Ⅰ～Ⅲ（看護学科） 1.シミュレーション教育（病室，病棟，検査室，外来，在宅医療などの現場を再現。） 2.外国人や学生同士での英会話，グループコミュニケーションの練習 3.英語によるテュートリアル教育（英語によるディスカッション，プレゼンテーション） 4.ラーニングセンターとしての活用（図書，DVD，ソフト等を整備） 5.外国人模擬患者の導入し，英語でのコミュニケーション学習 【主な設備】 無線 LAN ノートパソコン，液晶プロジェクター，大型スクリーン，DVD，医療書籍，医療用ベッド，医学教育シミュレーター，各種医療用具など
臨床医学英語演習室（ECSC） （平成 18 年度整備）	授業科目：実用医学英語，基本的診療技能（医学科）　大学院セミナー １．外国人模擬患者（SP）による英語での医療面接（インタビュー） ２．シミュレーション装置を利用した基本的診療技能を修得するための診断学実習 ３．OSCE（客観的臨床能力試験）自習室 【主な設備】 液晶プロジェクター，ＤＶＤプレーヤー，ストレッチャー，ＡＥＤリトルアントレーニングシステム，採血静注シミュレータ，導尿トレーナー，前立腺触診トレーナー，注射シュミレーター，検眼・耳鏡セット，その他各種医療用具，テーブル付き椅子など
テュートリアル室（13 室） （平成 14～19 年度整備）	授業科目：入門テュートリアル，テュートリアル 1，循環器系・消化器系・神経系テュートリアル 1.テュートリアル教育（少人数グループ学習） 2.診断学実習や OSCE の練習 3.自主学習室（グループ学習など，学生の自主的学習に利用できるよう可能な限り便宜を図っている。） 【主な設備】 コピーボード，ビデオ付きテレビ，ディスクトップ型パソコン，レーザープリンター，医学書籍など

■工学部における自習室の設置

 （平成 19 年度整備）	学生のアンケートによる要望に基づき，学生が自由に利用し学生同士のコミュニケーションを深めるための場として設置。 【主な設備】 机，椅子，エアコン，無線ＬＡＮなど （備品類は，工学部育成会（保護者による学生支援団体）からの寄付による）

（事務局資料）

④　学生の要望を定期的に聴取し，講義室の椅子の更新や自習室の確保など改善を適宜図っている【資料 2-4-6】。学生は教育環境に概ね満足している【資料 2-4-7】。

資料 2-4-6　学生からの要望に基づく改善例

任意の学生 339 名から約 480 件の意見を聴取。その内，予算が必要な事項に対しては，別途予算措置（39,017 千円）する等対応。

（要　望）講義室の机がガタガタする，椅子が硬い，冷たい。
（対応策）キャスター付長机，布座椅子に更新した。

（要　望）教育地域科学部の建物が古い。
（対応策）共用講義棟を耐震改修した。

（要　望）教育地域科学部のトイレが古い。
（対応策）教育地域科学部 3 号館のトイレを改修した。

（要　望）教育地域科学部 3 号館の照明が暗い。
（対応策）照明不足のところは改修した。

（要　望）情報処理演習室のパソコンが台数が少ない。
（対応策）情報処理演習室の拡張工事，パソコンの設置台数を医学科 70 台⇒105 台，看護学科 60 台⇒65 台に増設した。

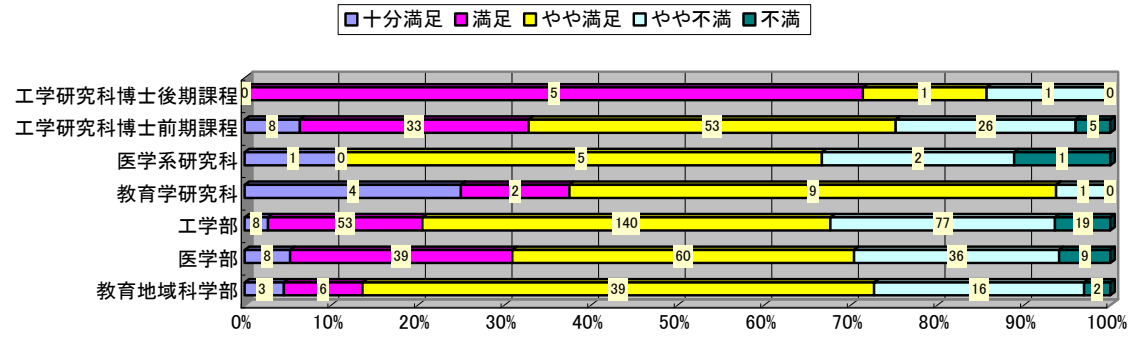
（要　望）医学図書館の利用時間を延長してほしい。
（対応策）医学図書館を 24 時間利用できるようにした。

（要　望）医学図書館の利用者が満杯なので試験勉強できる自習室がほしい。
（対応策）テュートリアル室，演習室（16 室）の貸し出し，講義室の時間外解放を行っている。

（要　望）大講義室の空調（冷房・暖房）の温度調整ができない。
（対応策）合併講義室に空気の循環がよくなる装置を設置し，改善を行った。

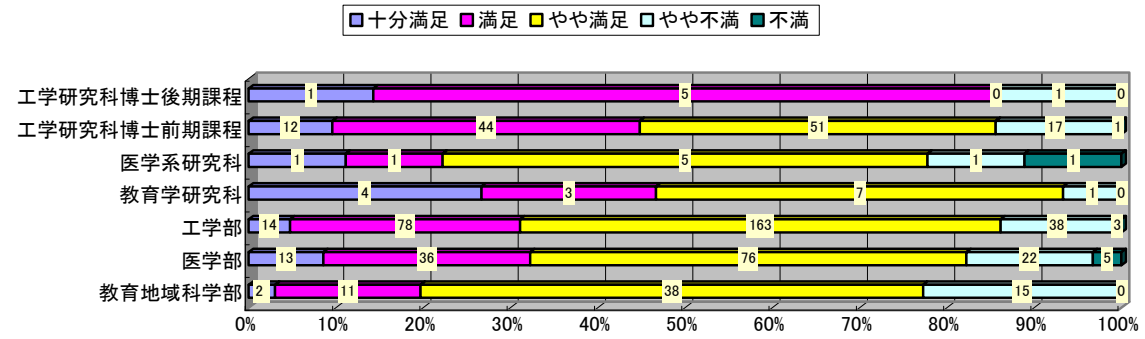
（事務局資料）

資料 2-4-7　教育環境に対する学生の満足度

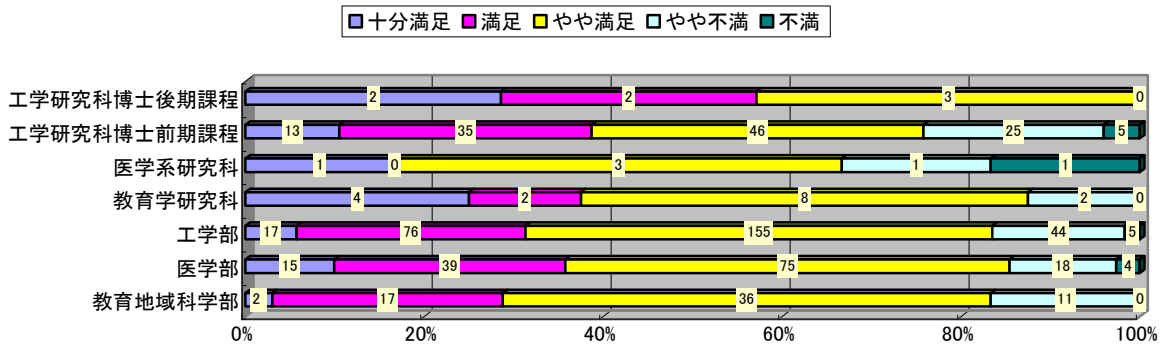


（注）数字は，回答者数を表す。

【設問】教室の設備（ＡＶ，プロジェクタ等）について，あなたはどの程度満足していますか。



【設問】実験室・実習室・演習室などの広さや設備について，あなたはどの程度満足していますか。



（注）数字は，回答者数を表す。

（平成 19 年度福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査）

b)「小項目２」の達成状況

（達成状況の判断）
Ⅳ　目標の達成状況が非常に優れている

（判断理由）
１．教育環境の整備に対応するメディアコモン構想が結実し，その一環として学術情報発信のための「福井大学学術機関リポジトリ」の運用が具体化された。

２．蔵書の充実や県立図書館との相互貸借体制の整備などによる資料の整備促進，時間外開館の実施などによって附属図書館の学習支援体制が強化された。これら学生支援サービスに対する学生の評価は良好である。

３．北陸地区国立４大学双方向遠隔授業支援システムや情報ネットワークの整備，情報リテラシー教育施設の整備や学生の視点も考慮した講義室等の学習環境の改善を推進し，学生・大学院生が概ね満足する教育環境が整備された。

○小項目３「教育の質を向上させるために，教員個々人の教育業績及び共同の教育プログラムを評価するシステムを整備する。また，あらゆる教職員に対して職能向上の研修機会を提供し，その成果が実践に役立つ手段を講ずる。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画 3-1「教員個々人の教育上の取り組みを評価し，それをフィードバックするシステムを構築する。」に係る状況

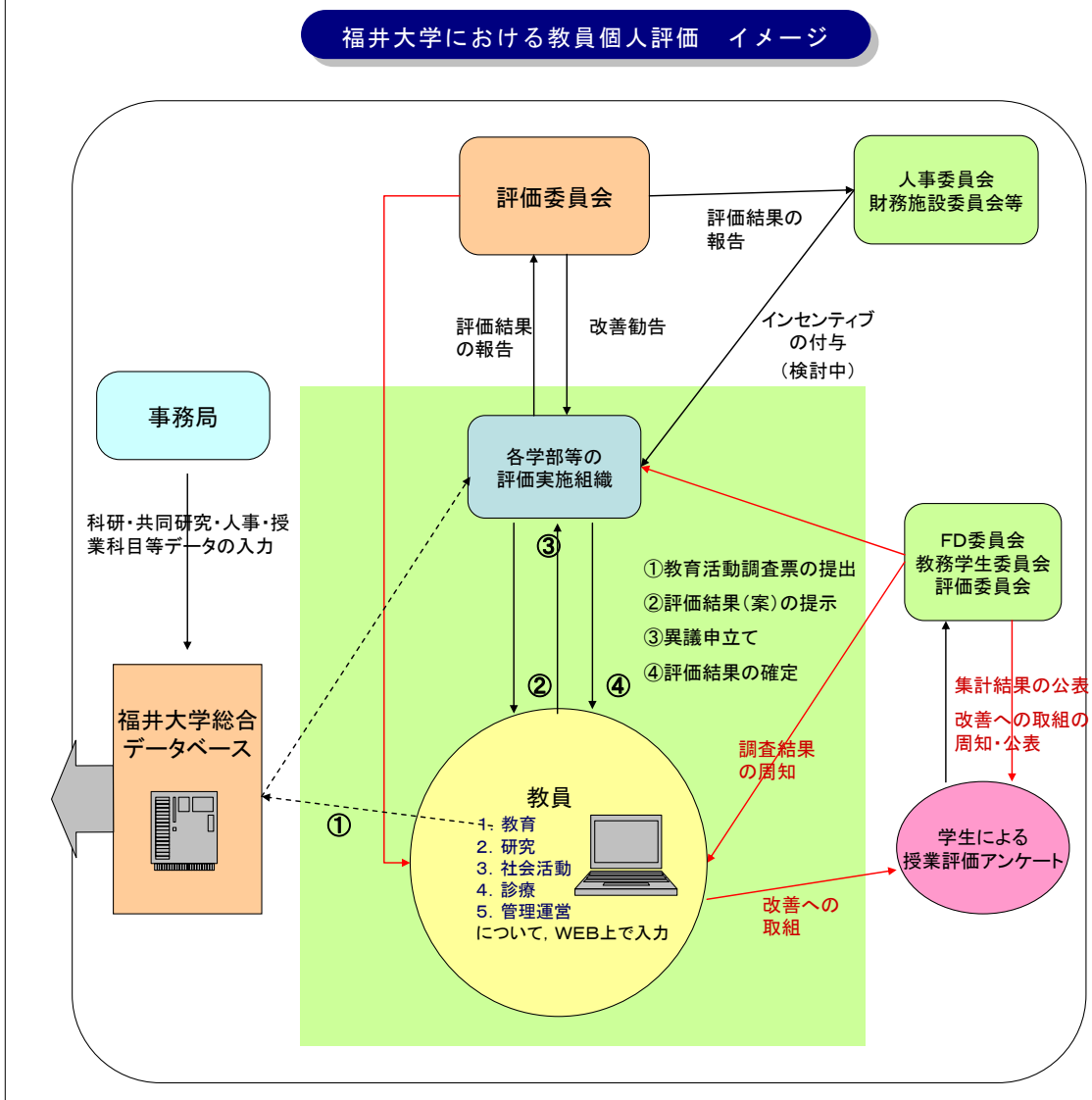
①　平成 16 年度に全学評価委員会を設置する等，全学的評価体制を確立した【資料 3-1-1】。当該委員会では平成 17 年度に「教員の個人評価基準」を策定した【P202 資料 3-1-2】。

資料 3-1-1　教員個人評価に係る全学的評価体制図

平成 17 年度に評価委員会において全学的な個人評価基準を策定し，これに基づき各学部において，各分野の特性に応じた評価基準を作成した。平成 18 年度の試行評価を経て，平成 19 年度には全教員を対象とする個人評価を実施した。

評価に当たっては，「福井大学総合データベースシステム」により学内の各データベースを統合し，各教員・担当課が登録する各種データを評価資料として抽出できる体制を構築しており，先進的な取組として各大学からも注目されている。

評価結果は，各教員へフィードバックし，評価点の低い教員に対して個人面談を実施するなど，教育研究の質の向上への取組を推進している。



（事務局資料）

資料 3-1-2　教員の評価基準

平成 17 年 7 月 11 日
評 価 委 員 会 決 定
平成 19 年 3 月 22 日
一　部　改　正

教員の個人評価基準

１．個人評価の目的

教員の教育・研究・社会貢献等諸活動の活性化を図るとともに，活動内容の社会への説明責任を果たすことを目的とする。

２．個人データ及び評価結果の取り扱い

・　個人データのうち活動実績等については，原則として公表する。ただし，公表に係る具体的な方法については，評価委員会が別に定める。
・　個人の評価結果は，原則として被評価者のみに通知する。ただし，学部長及び附属病院長に通知するかどうかは各学部の判断による。
・　個人評価結果による教員の序列化及び学部間の比較は行わない。
・　評価結果の特に優れた教員に対し，顕彰制度等を導入する。
・　評価結果については，全学的に集計を行い，大学運営の改善に役立てる基礎データとして活用する。
・　全学的に集計を行った評価結果については，原則として公表する。ただし，公表に係る具体的な方法については，評価委員会が別に定める。

３．評価実施体制

・　各学部に評価実施のための組織を置く（センター所属の教員については別途取り扱う）。
・　評価対象者は，教授・准教授・講師・助教，助手の全教員とする。
・　評価は，３年毎に実施する。
・　教員の活動実績等の個人データの入力は，各教員自身で行うこととし，前年４月から３月までのデータを９月までに入力する。

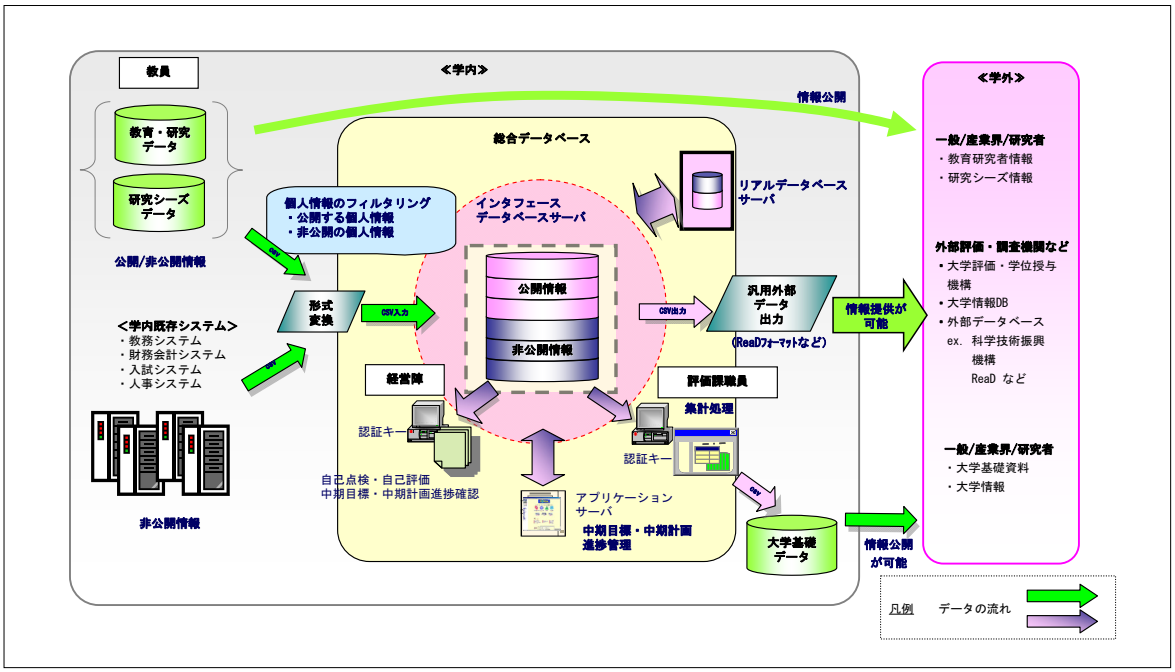
４．評価方法

・　原則として，①教育活動　②研究活動　③社会貢献・国際交流活動　④管理運営活動の４領域で実績に基づいた評価を行うものとする。
　ただし，医学部においては，特定活動として　⑤　診療活動を加えた５領域で評価を行うものとする。
・　各領域の評価を点数化する。
・　各領域の評価項目については，学生評価・同僚評価等の取り扱いを含め，各学部評価実施組織に一任する。
・　４領域又は５領域を問わず評価点の合計は，上限を 100 点とする。ただし，各領域ごとの点数配分等，具体的な実施方法については各学部等の定めるところによる。

（事務局資料）

② 評価に関わる基礎資料の全学的管理のため，教員の教育への寄与，研究業績，管理・運営への寄与，社会貢献などのデータを収集管理する「福井大学総合データベースシステム」の運用を平成 18 年度より開始した【資料 3-1-3～4】。

資料 3-1-3　福井大学総合データベースシステム



（事務局資料）

資料 3-1-4　福井大学総合データベースシステム内の教育に関するデータベース項目

項目	説明
担当授業	本学の学生に対する担当授業の状況を登録します。
授業外教育活動	本学の学生に対する，授業外学習指導，課外活動，ＦＤに関する活動等を登録します。
研究指導	研究指導の実施状況を登録します。
学位審査数	主査及び副査として，学位論文を審査した数を登録します。
学外教育活動	非常勤講師，公開講座，学校医及び高大連携等に関する活動を登録します。
論文等	教育に関する学術原著論文，学際会議論文，資料解説，総論・レビュー等を登録します。
著書	教育に関する著書，教科書及び proceedings 等を登録します。
芸術作品・技術製品等	教育に関する技術製品，芸術作品，教材開発，教育プログラム，公開レッスン等を登録します。
学会発表	教育に関する学会発表題名，学会名等を登録します。
学会の開催・参加	教育に関する学会等の開催，座長，パネリスト等の活動を登録します。
受賞	教育に関する学術的な業績・功績に対して，国，地方公共団体及び学協会等により授与された賞を登録します。
学内競争的資金	教育に関する学部長裁量経費及び競争的配分経費等の採択状況を登録します。
教育活動におけるその他業績登録	教育活動おける上記分類以外の活動を登録します。
教育活動における自由記述・特記事項	教育活動における自由記述及び特記事項を登録します。

（事務局資料）

③　教育上の取組や学生の授業評価に対する対応を含めた自己評価書等をもとに，平成19年度に教員の個人評価を学部ごとに実施した【資料 3-1-5】。

資料 3-1-5　教員個人評価の実施状況

学部等	評価項目	実施期間	実施教員数
教育地域科学部	教育，研究，社会貢献・国際交流，管理運営	９月～１０月	８７名
医学部	教育，研究，社会貢献・国際交流，管理運営，診療活動※	１月～　２月	２１２名
工学研究科	教育，研究，社会貢献・国際交流，管理運営	９月～１１月	１６０名

※診療に携わる該当教員を対象とする。

・評価結果は，各教員にフィードバックし教育研究等の質の向上に活用している。

（事務局資料）

④　教育への取組を含めた評価結果は教員の昇給の根拠資料としても活用されており，教員のインセンティブの向上を図っている【資料 3-1-6】。

資料 3-1-6　昇給に関する申し合わせ（抜粋）

○昇給基準による評価の手順

①　定められた期限までに，上記の条項を満たす者に，資格者であることを通知する。

②　資格者は，指定された期限までに，当該期間における教育・研究・社会貢献(国際交流を含む)・管理運営等の自己点検・評価書（様式A4　1枚）を提出し，昇給を申請する。様式は研究科長が作成する。

③　研究科長は提出された自己点検・評価書により，申請者の教育・研究・社会貢献(国際交流を含む)・管理運営等の業績評価をおこなう。

○Ａ昇給該当の場合の公表について

①　昇給基準による場合は，名前を伏して本人の申請書を公表する。

②　研究科長裁量による場合は，研究科長が本人にそのことを伝え，被評価者の名前を伏して，該当理由を公表する。

いずれの場合も，被評価者の名前が推定できる場合がありうる。

（工学研究科第二教授会資料「昇給に関する申し合わせ」）

計画 3-2「講義の公開，講義ビデオの作成などを通して，教育の質の向上に資する。」に係る状況

① 医学部や工学部では,公開授業等を通じて教員の教育方法改善が図られている。特に，医学部の公開授業は学生による授業評価で評価の高い教員の授業を公開するもので，学生評価をフィードバックするものである【資料 3-2-1】。

資料 3-2-1　公開講義の実施と適切なフィードバック

目　的：学生により授業評価で「優れている」と高く評価された講義を教員に広く公開し、優秀教員の行っている教授法を参考にして、もって教員の教育法の向上を図る。これは学生による評価を教員にフィードバックする一環として実施される。

対象授業：学生による授業評価に基づき、総得点の高いものから上位１０～２０%以内の授業

公開講義実施状況（平成19年度より実施）

実施年度	学科	公開講義実施コマ数						参加教員数
平成１９年度	医学科	教養・準備教育	７コマ	基礎医学系	１０コマ	臨床医学系	３３コマ	延べ50名
	看護学科			専門教育	６コマ			

公開講義の一例

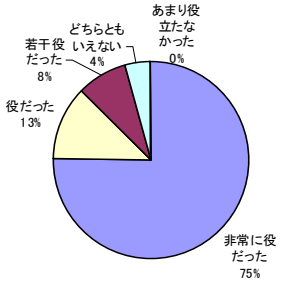
平成１８年度「学生による授業評価アンケート」評価上位教員による公開授業について(後期分)

標記のことについて、ご協力いただける授業の公開は下記のとおりです。参観された教員方からは講義の導入法、学生を引きつける方法や、教材の工夫等大変参考になったと好評です。是非、多数の若手教員方の参観をお待ちしております。参観ご希望の方は、下記まで随時お申し込み下さい。（※学生の通常授業の参観となりますので、教室の関係上人数に制限があります。資料の準備もありますので、必ず事前に学務室までご連絡願います。）

	教員名	授業科目･講義室	日　程			コメント
基礎系	飯野　哲（人体解剖学・神経科学）	人体解剖学１（第２中講義室）	9月25日（火）3限目	9月25日（火）4限目	9月26日(水）2限目	医学科２年生対象 ※後期科目のため日程の変更有り
基礎系	佐藤　真（組織細胞形態学・神経科学）	人体解剖学２（第２中講義室）	1月9日（水）3限目	1月10日（木）3限目	1月11日（金）3限目	医学科２年生対象 ※人数制限有り
臨床系	伊藤　春海（副学長）	ｱﾄﾞﾊﾞﾝｽﾄｺｰｽ11（画像診断ー基礎から応用へ）（合併講義室）	12月11日（火）1限目	12月11日（火）2限目	12月12日（水）1限目	医学科４年生対象 ※３回の一連の内容ですが、一回毎にバージョンアップしていきます。いつ来られてもよろしいです。
臨床系	宇髄　弘泰（内科学(1)）	循環器系（第3中講義室）	10月2日（火）2限目	10月3日（水）5限目		医学科3年生対象
臨床系	大嶋　勇成（小児科学）	免疫と生体防御（第2中講義室）	11月7日（水）1限目	10月24日（水）1限目		医学科2年生対象
臨床系	片山　寛次（外科学(1)）	基本的診療知識（合併講義室）	11月2日（金）3限目	11月2日(金）4限目	11月8日（木）2限目	医学科４年生対象　11／8（金）変更予定
臨床系	栗山　勝（内科学(2)）	臨床実習ﾛｰﾙﾌﾟﾚｲ（病棟５Ｆｶﾝﾌｧﾚﾝｽﾙｰﾑ）	8月31日（金）（14:00~17:00）	9月21日（金）（14:00~17:00）	10月5日（金）（14:00~17:00）	4年生対象の神経内科の講義は4～5月に終了したため、5年生対象の臨床実習中にロールプレイ実習を行っているものを公開いたします。

●公開講義の適切なフィードバック

設問　当該公開授業は先生の講義方法の向上に役立ちましたか？



	回答者数
非常に役だった	18
役だった	3
若干役だった	2
どちらともいえない	1
あまり役立たなかった	0
合　計	24

●公開講義により向上した教育方法等改善への意欲（アンケートより一部抜粋）

・以下の点が大いに参考になりました。

① 学生に理解させるための時間を持たせるように余裕を持った授業の進め方

② 多くのことを教えすぎず，ポイントを絞り教示する授業の立て方

③ 「演習」を取り入れ，学生の参加を促す授業の形態

④ 書き込みができる配布資料の作成法

・授業の基本に忠実で，教育に熱意があり，時間をかけて講義の準備をしていることがわかった。

・わかりやすい講義プリントの作製，質問に対する丁寧な応答など準備に十分時間をかけ理解の向上に努めている姿勢に感銘を受けました。

・１．講義内容や疾患・病態の全体像や全体のイメージを持たせていること。２．講義の説明が丁寧で，ビニール袋やナツメグを用意して分かりやすく説明されていること。３．特に重要なポイントを強調していること。４．ＯＨＰを用いて書き込みを行い，適度な「間」をとって，学生の理解をはかっていること。等，講義に対して充分に準備されており，洗練された講義と感じました。これらのことは，私にとりまして，今後の講義方法の向上に役立つと思いました。

・次の点が参考になった。

１）授業の展開

・ 授業の目的を最初（導入部分）に明確に示し，学生の motivation を up させている。

・ 適宜，学生に質問し，教員・学生との間の相互作用が行われている。

・ 重要な point は何度も repeat して強調しているのが大変良かった。

２）教材の用い方

・ power point，OHP，配布資料が豊富である。

特に OHP に hand で記載して説明する方法が学生の集中力を高めている。

・ 息抜きの工夫

・ 本日の授業の目標が最初に明確に提示され，何を学ぶのか伝えることは大切と再確認できた。

・ 講義前に今回の内容・目的を明確に説明されていて，講義に参加しやすかったです。非常に丁寧に話をされていて,ポイントや強調する部分の声のトーンもわかりやすく聴きやすかったです。また，具体例も印象的であり，考えさせられる内容でした。一つ一つを丁寧に説明したいとは思っていても，なかなか私はできていませんでしたが，今回の講義を聴けて，方法を勉強できました。

・ 公開授業の評価ではなく，あくまでも卓越した授業方法の公開を目的とする。

・ このような公開授業（講義）は，新たな基準（スタンダード・目標）をもつことができ，大変参考になりました。

・ 公開授業の授業数（科目数）を増やしていただけると，多くの教員が参加できると思います。

・ 実施日・実施内容を学期開始頃にあらかじめアナウンスしていただけると，参加できる日の予定が組みやすいと思う。

（資料「平成 19 年度受講教員による公開講義に対するアンケート調査結果」より抜粋）

（医学部現況調査表）

②　教育地域科学部では，特色ＧＰの事業として，教育実践研究や探求ネットワークの活動のビデオ収録・編集が行われ，教育改善に有効に利用されている。【資料 3-2-2】。

資料 3-2-2　講義ビデオ

平成 18 年度の教育実践研究Ⅲ（主免実習）（20 分と 40 分各 1 本）と探求ネットの記録（1 本）をＤＶＤ化し，平成 19，20 年度に関係する講義で利用している。

【教育実習　学習ビデオ】

内容：学生の主免教育実習の様子（附属小・中学校）を撮影・編集した（約 25 分）。

利用：「教育実践研究」の授業で１～３年の学生が教育実習の流れを学習する。

【探求ネットワーク　学習ビデオ】

内容：探求ネットワーク各グループの活動など（約 20 分）。

利用：「総合学習研究」「学習過程研究」の授業で事前学習用として活用。

（事務局資料）

③　共通教育センターによって実施されている生涯学習市民開放プログラムにおいて，一般市民からの意見聴取結果をフィードバックし，教員は講義方法などを改善している。【P6 資料 1-1-9～11】

計画 3-3「教員の教育方法の充実並びに教育方法改善のための財政的措置を検討する。」に係る状況

① 教員の教育方法の充実並びに教育方法改善を推進する財政的措置として,平成 16 年度より競争的配分経費として「教育に関する評価経費」を創設し，学内公募により優れた教育活動に対し，財政的な措置を行った【資料 3-3-1～2】。

資料 3-3-1　平成 19 年度競争的配分経費（教育に関する評価経費）

当該経費は,教育活動に関する更なる競争的環境の創出･推進を図ることを目的とするものであり，本学の中期目標・中期計画に添った課題等の公募により，教育に関する諸努力・業績を評価し，各教員へ経費を配分している。年度末には，各教員に事業報告書の提出を義務付け，研究成果を学内電子掲示板（vDESK）で公開している。

平成 19 年度競争的配分経費（教育評価に基づく配分経費）配分一覧（抜粋）

応募分野	所属部局	役職名	代表者氏名	研究課題
6	教育地域科学部	教授	中根　貞幸	英語教育サブコース英語力増強合宿プロジェクト
4	生命科学複合研究教育センター	センター長	佐藤　　真	生命科学複合研究センター所属他学部教員による工学研究科での教育交流推進
5	医学部	教授	上野　栄一	看護学科学士課程のカリキュラム改革の評価と評価後の授業改善の取り組み
5	留学生センター	准教授	桑原　陽子	初級日本語学習者向けかな教材の作成
1・6	工学研究科	准教授	水野　和子	Green Leaves Project：教員が推薦する図書を軸として展開する，学ぶ意欲を実らす大作戦
他 21 件				

（応募分野）
①ＧＰ申請準備推進費
・次年度以降のＧＰ申請のための準備（プロジェクト）経費補助
・ＧＰ採択又は申請プロジェクトへの経費補助
②双方向遠隔地教育システム活用推進経費
・コンテンツ開発（又は準備）支援
・システム運用にかかるソフト等の開発・作成支援
③キャリア教育・入試改善推進費
・キャリア教育準備経費補助
・入試改善のための調査・研究経費補助
④学部間授業交流推進費
・学部を超えた出講のための教材作成等補助
⑤教科書等作成推進費
・本学独自のテキスト（実験マニュアル等を含む）の作成支援
⑥その他
・本学の教育環境・内容・方法等の改善に資する取組への支援

（事務局資料）

資料 3-3-2　競争的配分経費(教育に関する評価経費)選定状況

	応募状況		選定結果	
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）
平成 16 年度	35 件	38,704	15 件	8,500
平成 17 年度	24 件	19,199	21 件	8,500
平成 18 年度	32 件	27,019	24 件	9,500
平成 19 年度	26 件	20,578	26 件	9,500

（事務局資料）

② ＧＰ等の教育推進経費，教育改善推進経費の積極的な申請を奨励し，多数のプログラムが採択された。これらの補助金によって，教育の改善が進められている【資料 3-3-3～4】。なお，本学のＧＰ等採択率は，国立の総合的な大学の中で第３位であり，本学の取組が高く評価された証左である【P211 資料 3-3-5】。

資料 3-3-3　ＧＰ等の採択状況

■特色ある大学教育支援プログラム（特色ＧＰ）

年度	プロジェクト教員	プロジェクト名
平成 15～18 年度	松木　健一（教育）	地域と協働する実践的教員養成プロジェクト
平成 17～20 年度	鈴木　敏男（共通教育）	より高い現代的な教養教育をめざして

■現代的ニーズ取組支援プログラム（現代ＧＰ）

年度	プロジェクト教員	プロジェクト名
平成 16～19 年度	内木　宏延（医）	医学英語と医学・看護学の統合的一貫教育
平成 17～19 年度	野嶋　慎二（工学）	地域教育活動の場の持続的形成プログラム

■大学・大学院における教員養成推進プログラム

年度	プロジェクト教員	プロジェクト名
平成 17～18 年度	寺岡　英男（教育）	学校を拠点に教員の協働実践力を培う大学院

■地域医療等社会的ニーズに対応した医療人教育支援プログラム

年度	プロジェクト教員	プロジェクト名
平成 17～19 年度	寺澤　秀一（医）	「救急に強い僻地診療専門医及び専門看護師」養成コース

■派遣型高度人材育成共同プラン

年度	プロジェクト教員	プロジェクト名
平成 18～22 年度	高橋　謙三（工学）	地域産業との連携による派遣型高度人材育成

■大学院教育改革支援プログラム

年度	プロジェクト教員	プロジェクト名
平成 19～21 年度	鈴木　敏男（工学）	学生の個性に応じた総合力を育む大学院教育

■社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム

年度	プロジェクト教員	プロジェクト名
平成 19～21 年度	岩田　浩子（医学）	潜在看護師と就業看護師の相互学習を基盤とした臨床看護実践能力獲得プログラム

■がんプロフェッショナル養成プラン

年度	プロジェクト教員	プロジェクト名
平成 19～23 年度	共同申請（金沢大，富山大，福井大，金沢医科大，石川県立看護大）	北陸がんプロフェッショナル養成プログラム　―ICTによる融合型教育システム及び「がんプロネット」の構築―

（事務局資料）

資料 3-3-4　特別教育研究経費採択一覧（教育関連抜粋）

年度	区　分	事　　項	備　　考
17	連携融合	（工学）地域研究機関との連携による原子力・エネルギー安全教育研究	H17～H19（３年）
	連携融合	（工学）創成型工学教育システムの開発と地域先端技術教育拠点の形成	H17（1 年）
	特別支援事業	国費留学生経費	
	特別支援事業	障害学生学習支援等経費	
18	連携融合	（工学）地域研究機関との連携による原子力・エネルギー安全教育研究	H17～H19（３年）
	教育改革	（工学）創業型実践大学院工学研究教育による人材育成 －製品開発とビジネスプランの実践を通した人材育成－	H18～H20（３年）
	特別支援事業	教育研究活動活性化経費	
	特別支援事業	国費留学生経費	
	特別支援事業	障害学生学習支援等経費	
19	教育改革	（工学）創業型実践大学院工学研究教育による人材育成 －製品開発とビジネスプランの実践を通した人材育成－	H18～H20（３年）
	連携融合	（工学）地域研究機関との連携による原子力・エネルギー安全教育研究	H17～H19（３年）
	特別支援事業	教育研究活動活性化経費	
	特別支援事業	国費留学生経費	
	特別支援事業	障害学生学習支援等経費	
	再チャレンジ支援経費	主婦が活躍し特別支援教育が充実する学校づくり支援プログラム	
	再チャレンジ支援経費	医療・社会福祉・保健分野に女性の力を生かせる支援プログラム	

（事務局資料）

資料 3-3-5　文部科学省大学教育改革支援プログラムの教員当たり採択率（国立の総合的な大学）

順位	大　学　名	採択件数 (H15～19)	教員数	件数／教員数 （指標 100）
1	お茶の水女子大学	7	240	2.917
2	横浜国立大学	16	731	2.189
3	福井大学	9	548	1.642
4	群馬大学	12	732	1.639
5	滋賀大学	5	311	1.608
6	熊本大学	15	1012	1.482
7	千葉大学	20	1353	1.478
8	埼玉大学	7	476	1.471
9	信州大学	16	1128	1.418
10	大阪大学	31	2546	1.218
11	筑波大学	25	2191	1.141
12	名古屋大学	21	1865	1.126
13	徳島大学	10	897	1.115
14	長崎大学	11	997	1.103
15	山口大学	10	907	1.103
16	九州大学	23	2338	0.984
17	北海道大学	21	2144	0.979
18	広島大学	18	1847	0.975
19	岩手大学	5	514	0.973
20	岡山大学	14	1443	0.970
21	島根大学	7	735	0.952
22	富山大学	9	965	0.933
23	神戸大学	26	2907	0.894
24	東北大学	23	2653	0.867
25	岐阜大学	7	825	0.848

地方大学では第１位！

（福井大学事務局調べ）

1）対象としたプログラムは，下記のとおりである。
- 特色ある大学教育支援プログラム
- 現代的教育ニーズ取組支援プログラム
- 大学教育の国際化推進プログラム（※海外先進教育研究実践支援【研究】を除く。）
- 新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム
- 社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム
- 大学・大学院における教員養成推進プログラム
- 資質の高い教員養成推進プログラム
- 「魅力ある大学院教育」イニシアティブ
- 大学院教育改革支援プログラム
- 専門職大学院等教育推進プログラム
- 地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム
- 派遣型高度人材育成協同プラン
- 先導的ＩＴスペシャリスト育成推進プログラム
- ものづくり技術者育成支援事業
- サービス・イノベーション人材育成推進プログラム

2）上記の「国立の総合的な大学」とは，理工系大学 13 校（室蘭工，帯広畜産，北見工，東京農工，東京工業，東京海洋，電気通信，長岡技科，名古屋工，豊橋技科，京都工繊，九州工，鹿屋体），文化系大学 8 校（小樽商科，福島，筑波技術，東京外，東京芸術，一橋，滋賀，大阪外），医学系大学 4 校（旭川医，東京医歯，浜松医，滋賀医），教育系大学 11 校（北海道教，宮城教，東京学芸，上越教，愛知教，京都教，大阪教，兵庫教，奈良教，鳴門教，福岡教），大学院大学 4 校（政策研究，総合研究，北陸先端，奈良先端）を除く計 47 大学を指す。

3）「教員数」は，「平成 18 事業年度における業務の実績報告書」から抽出している。

計画 3-4「教育目標の達成度について，卒業生を対象にした評価方法を検討する。」に係る状況

① 卒業生を対象とした教育目標の達成度に関する評価方法を検討する全学的な体制を整備した【資料 3-4-1～2】。

資料 3-4-1　全学教務学生委員会によるアンケート調査内容例

全学教務学生委員会が中心となって，学生が卒業・修了にあたって，福井大学の教育・研究に対してどのような意識や満足感をもっているかを調査し，今後の教育・研究環境の改善のための基礎資料とすることを目的とし，「福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査」を平成 19 年度に実施した。
今後も継続的に調査を実施することとしている。

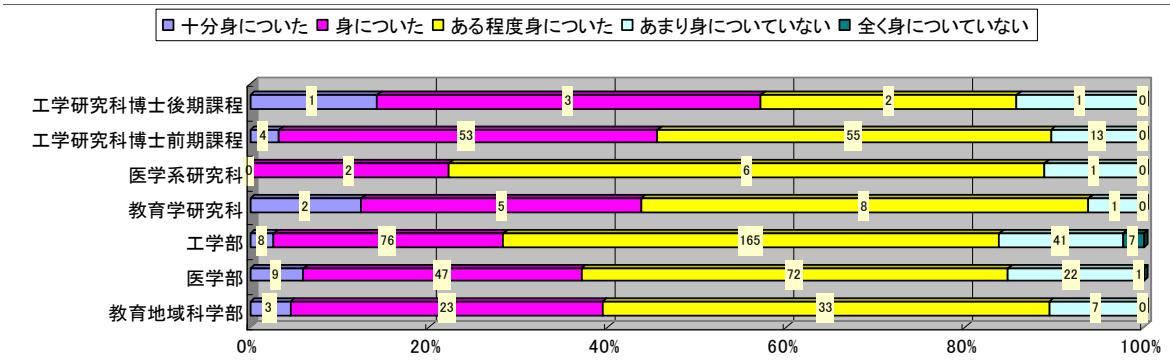
４．自己分析
あなたは福井大学で学習や研究をすることによって以下に示す力がどの程度身についたと思いますか。
＜回答＞　5 十分身についた　4 身についた　3 ある程度身についた　2 あまり身についていない
1 全く身についていない

４－１　一般常識	5	4	3	2	1
４－２　基礎学力	5	4	3	2	1
４－３　専門知識や技術	5	4	3	2	1
４－４　実践的な能力	5	4	3	2	1
４－５　広い視野で物事を多面的に考える力	5	4	3	2	1
４－６　論理や証拠を重視し，それらに基づいて考える力	5	4	3	2	1
４－７　問題のポイントを素早く押さえ，まとめる力	5	4	3	2	1
４－８　想像が豊かで，新しいアイデアや発想を生み出す力	5	4	3	2	1
４－９　事実や他者に対する誠実さ	5	4	3	2	1
４－10 日常的にコミュニケーションをする力	5	4	3	2	1
４－11 外国語でコミュニケーションをする力	5	4	3	2	1
４－12 プレゼンテーションをする力	5	4	3	2	1
４－13 ディスカッションやディベートをする力	5	4	3	2	1
４－14 文章作成や文章表現の力	5	4	3	2	1
４－15 情報を収集して適切に利用する力	5	4	3	2	1
４－16 情報機器を活用する力	5	4	3	2	1
４－17 社会や技術の変化に対応する力	5	4	3	2	1
４－18 ねばり強く仕事に取組む力	5	4	3	2	1
４－19 他の学生と協調する力	5	4	3	2	1

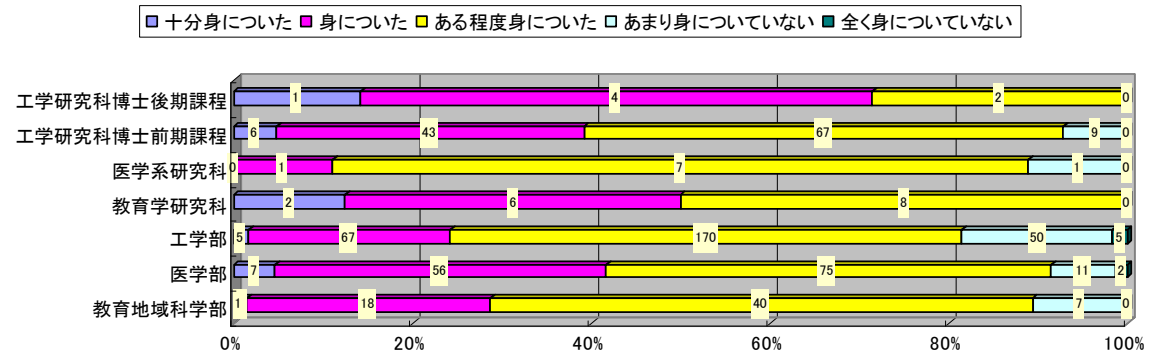
（「福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査」より一部抜粋）

資料 3-4-2　全学教務学生委員会によるアンケート調査例

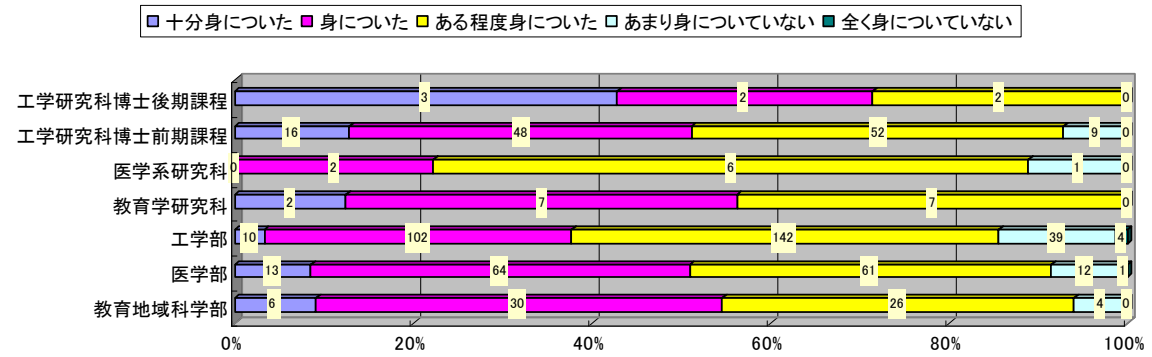
【設問】あなたは福井大学で学習や研究をすることによって一般常識がどの程度身についたと思いますか。



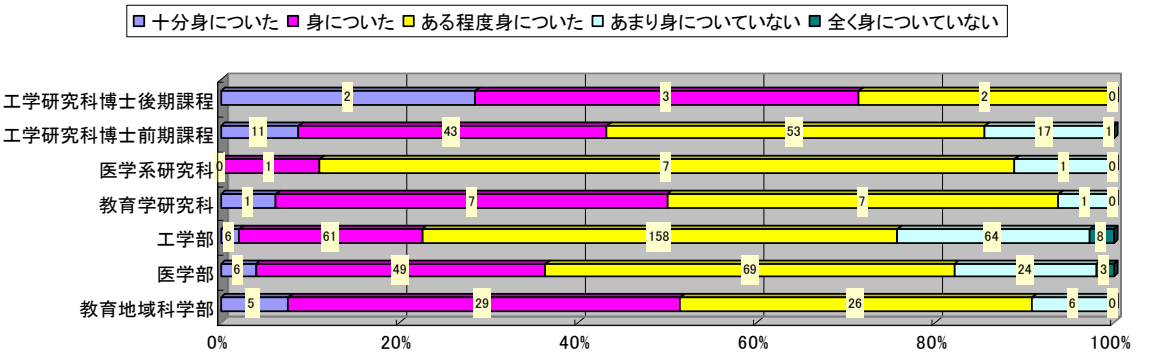
【設問】あなたは福井大学で学習や研究をすることによって基礎学力がどの程度身についたと思いますか。



【設問】あなたは福井大学で学習や研究をすることによって専門知識や技術がどの程度身についたと思いますか。



【設問】あなたは福井大学で学習や研究をすることによって実践的な能力がどの程度身についたと思いますか。



（平成 19 年度福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査）

② 教育目標の達成度に関する卒業生による評価を聴取するため，各学部では，意見聴取方法を策定・実施した【資料 3-4-3～4】。

資料 3-4-3　卒業生に対する意見聴取の実施状況

	評価項目	評価者	実施状況	評価実施時期
教育地域科学部	学部卒業生・大学院修了者の達成度認識と満足度評価	学部卒業生，大学院修了者	卒業・修了時点における教育地域科学部学生等の達成度の認識と満足度に関する調査	平成 19 年 3 月 27 日卒業式の際
	企業による評価	これまでに卒業生を 2 名以上採用している企業 10 社	採用に際して重要視する能力や資質を評価	平成 19 年度
医学部	卒業生による教育課程評価	医学科・看護学科卒業生	医学科・看護学科教育課程全般に関する評価	随時
	就職先からの卒業生に対する評価	附属病院，関連病院ほか	医学科・看護学科卒業生に関する評価	随時
工学部	卒業生による教育課程評価	卒業（修了）予定者	達成度，満足度評価	平成 19 年度
	就職先からの卒業（修了）生に対する評価	各就職先	教養，国際性，実験・実習などのスキル・遂行能力等に対する評価	平成 15，19 年度
全学教務学生委員会	福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査	卒業（修了）予定者	卒業・修了時点における意識・満足度調査	平成 20 年 2 月

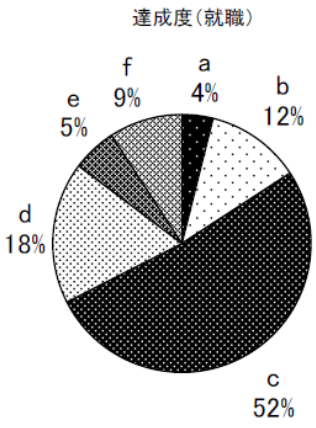
（事務局資料）

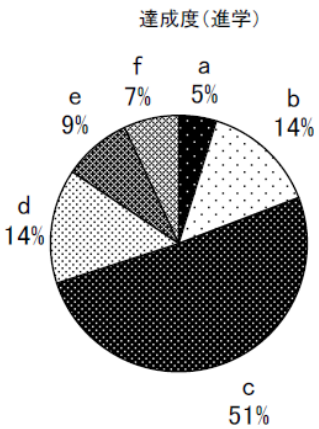
資料 3-4-4　教育目標の達成度に対する卒業生の評価結果例（工学部）

アンケート調査は，就職内定者 184 名，進学内定者 187 名を対象に，平成 18 年度に行われた。
工学部の教育目標を「ほとんど達成できなかった」と回答した学生は 10%未満で，教育の成果は高い

工学部の教育目標は「高度な専門能力に加えて，想像力・批判力・自己学習力及び伝達力を併せた総合能力，すなわち，人間力を持つ高度専門技術者を育成すること」です。あなたはこれまでの大学教育でどの程度この目標を達成できたと思いますか。

	a	b	c	d	e	f	
	充分達成できた	かなり達成できた	少し達成できた	あまり達成できなかった	ほとんど達成できなかった	わからない	合　計
就職	7	22	95	33	10	17	184
進学	9	27	95	27	16	13	187
未定	0	2	12	3	4	2	23
留年	1	0	0	0	0	1	2
合　計	17	51	202	63	30	33	396





（平成 18 年工学部及び工学研究科自己点検・評価委員会報告書）

③　卒業生から教育に関する意見を直接聴取するため，学部ごとにホームカミングデーを毎年実施している【資料 3-4-5】。

資料 3-4-5　ホームカミングデーでの主な意見

・育児室設置やリハビリ施設の開放について，検討してはどうか。
・入試関係での「地域枠」について県と検討してはどうか。
・研究棟の冷暖房（特に国試合格率を上げるための学習時間確保について。土日祝日）の使用について，検討願いたい。
・とても興味深いことばかりでした。病院・大学の繁栄のため，協力していきたいと思います。
・卒業生と学校側の話合いも必要と思いますが，卒業生と在学生の話合いの機会があったらいいと思います。

松岡キャンパス
ホームカミングデーの懇談風景

・大学と交流を持つ機会があれば，学生と交流を持つ機会が増えると思います。
・近年，大学内の組織が私達の時代から随分と変わって来たこと。また，福井大学のニュースがマスコミに取り上げられるようになってきた。
・企業側から見るとどの大学へ行けば企業のニーズがマッチするか分かるようにしてほしい。
・企業としては，メンタルに弱い学生が多いのでそれを強くすることもブランドになる。また，平成 18 年度から名古屋地区で受験することができることになったことは非常に良いことである。

（事務局資料）

計画 3-5「教育方法や評価法を研究開発する大学教育に関するセンターの設置を検討する。」に係る検討状況

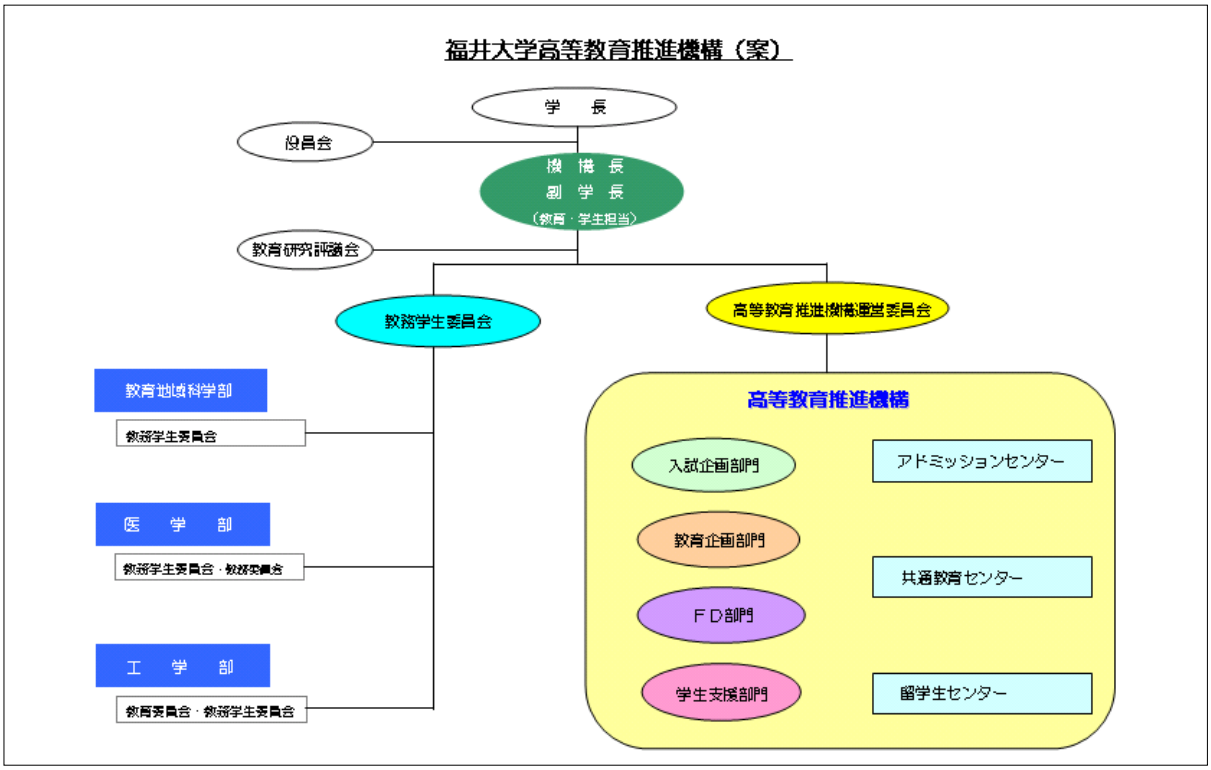
本学の教育理念と目標に沿い，教育の充実及び学生の修学支援の強化を図ることを目的として，入試企画，教育企画，ＦＤ，学生支援の 4 部門からなる高等教育推進機構を設置する案が平成 19 年度に教務学生委員会において策定された【資料 3-5-1～3】。

資料 3-5-1　高等教育推進機構検討経過

	検討組織	検　討　内　容
平成 16 年度	高等教育センター構想検討ワーキンググループ	設置構想について，調査・検討
平成 17 年度	〃	高等教育センター構想案（中間報告）を作成
平成 18 年度	教養教育ワーキンググループ	大学改革推進特別会議の下に教養教育ワーキンググループを設置し，文京キャンパスと松岡キャンパスとの教養教育の一元化等について考える機構（組織）が必要であると等の結果を得た。
平成 19 年度	高等教育センター検討ワーキンググループ	入試企画，教育企画，ＦＤ，学生支援の 4 部門からなる高等教育推進機構設置案を作成し，全学教務学生委員会において審議・承認された。

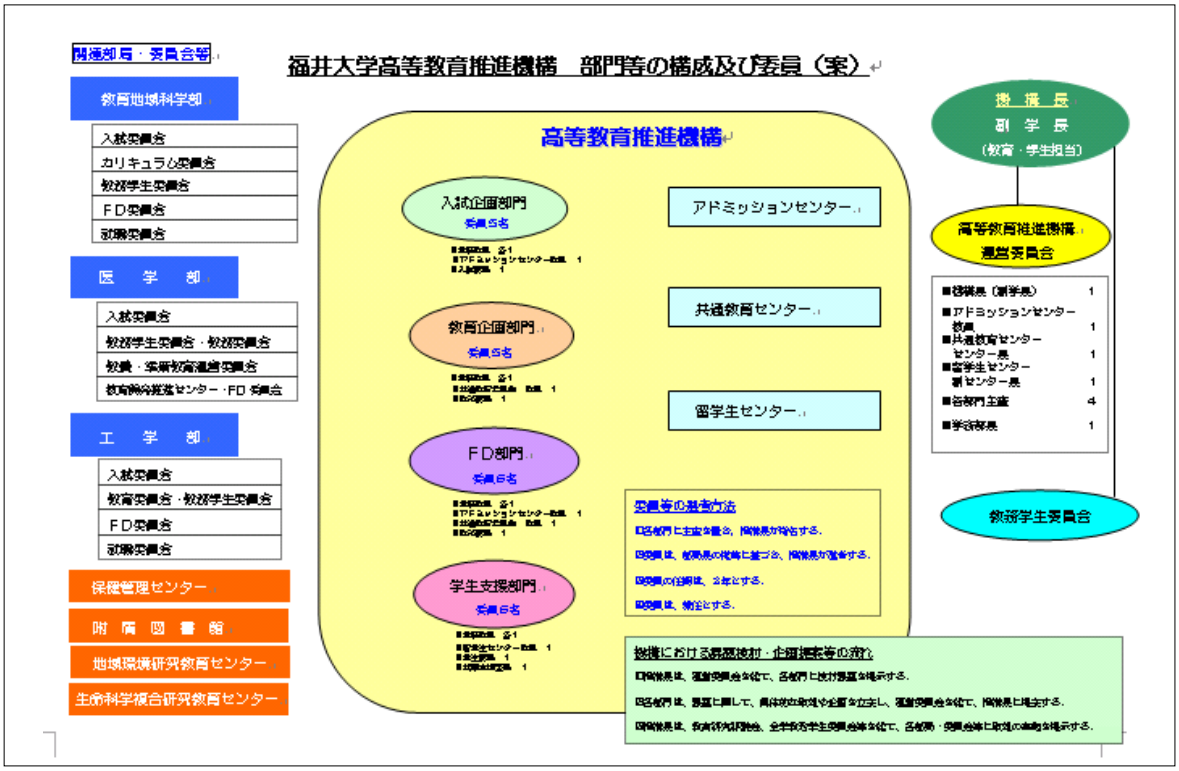
（事務局資料）

資料 3-5-2　高等教育推進機構の概要



（事務局資料）

資料 3-5-3　高等教育推進機構　部門等の構成



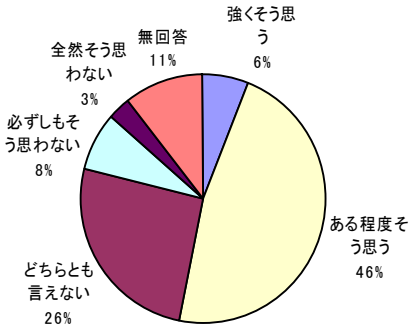
（事務局資料）

計画 3-6「同僚教員，卒業生及び学生による効果的な教育評価を取り入れる等の多様な方法を検討するとともに優秀教員表彰制度なども活用する。」に係る状況

① 各学部とも学生による授業評価アンケートを随時実施している【P35 資料 1-6-1】。その評価結果は教員にフィードバックされ，教育内容・方法が随時改善されている【資料 3-6-1】。

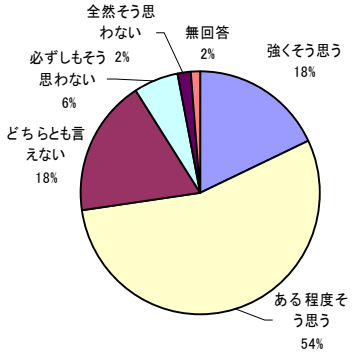
資料 3-6-1　授業評価の適切なフィードバック例（医学部）

設問：前年の評価アンケート結果を参考に、授業方法の改善を試み、学生へのフィードバックができた。



	回答者数
強くそう思う	4
ある程度そう思う	31
どちらとも言えない	17
必ずしもそう思わない	5
全然そう思わない	2
無回答	7
合　　計	66

設問：今回の評価結果を受け、次の講義を改善する予定である。



	回答者数
強くそう思う	12
ある程度そう思う	36
どちらとも言えない	12
必ずしもそう思わない	4
全然そう思わない	1
無回答	1
合　　計	66

（回収率64%）

■授業評価のフィードバックによる改善例（アンケートより一部抜粋）

- プリントを B4→A3orA4 に（学生の要望）。プリントに空きスペースを（学生の要望）。早口になるので内容を圧縮。→一昨年に比べ昨年の学生達には好評で，基礎系教官５人のうちの１人に入った。
- スライドを使って授業をしたが，内容を印刷したプリントを配布しなかったところ，配布してほしいという要望があったので，次年度配布した。
- 板書で行っていたところ，わかりづらいなどの評価だったので，全てパワーポイントに変更しました。パワーポイントで時々インターネットの関連サイトやビデオを見せるなど，「飽きさせない」「眠らせない」ように工夫しました。配付資料をパワーポイントのプリントアウトで穴埋め式に変更しました。その結果，真剣に前を向いて授業を聞くようになりました。学生の反響は好評のようです。
- 配布するプリントに，記入スペースが少ないという指摘あり。→記入スペースを増やした。
- 進行スピードが速いとの指摘を受け，進行をゆっくりとし，補講講義を１コマ追加した。
- パワーポイントのスライドが早いとのコメントがあったので，メモが必要なスライドは，時間を十分とるように今年はしている。
- 教材として映画を活用するさいに解説を丁寧に行うように改善した。分かり易かったと好評であった。
- 学生が参加する講義になるよう実習的要素も取り入れた。反響は悪くなかったと思う。

（「平成 19 年度「学生による授業評価」のフィードバックに係るアンケート調査結果」より抜粋）

② 全学及び各学部で卒業生に対する教育に関するアンケートを実施し，教育の改善に資した【P38 資料 1-6-3，P214 資料 3-4-3～4】。

③ 同僚教員を対象に公開授業を行うなど，授業改善に関して研鑽を積んでいる【P205 資料 3-2-1】。

④ 工学部では優秀教員表彰制度を設け，教育改善努力をすすめる契機としている【資料 3-6-2～3】。また，教員の採用・昇任の際に候補者が模擬授業を行い，教育技法評価委員会の合格の判定を得ることを人事の条件とし，教育の質の確保を図る先駆的な取り組みがなされている【P220 資料 3-6-4～5】。

資料 3-6-2　優秀教員表彰制度

優秀教員の称号授与について

（平成16年４月１日　制　　定
平成18年12月15日　第二教授会）

１．教育評価に基づく教育努力奨励体制の構築を目的とするため，工学部に年度優秀教員称号授与制度を設ける。

２．優秀教員は，各学科から当該学科学生（３年生）の投票により，毎年度各学科１名の計８名を選出する。なお，学部長，前年度及び当該年度の学科長並びに過去３年度内に優秀教員の称号を授与された者は，対象者から除外する。

３．優秀教員には，THE TEACHER OF THE YEAR の称号を授与する。

４．優秀教員については学部長より表彰状を授与し，特別昇給の対象者とするとともに，奨学寄附金から旅費（10万円）の使用権利を付与する。

５．上記４の旅費に係る使用権利は，当該年度を含めて２年間とする。

６．優秀教員の称号を授与された教員は，当該記録を人事記録に記載する。

（福井大学工学部・大学院工学研究科規則集）

資料 3-6-3　優秀教員からの今後の教育への抱負

・今後は，更に工夫を重ね，１つの学科に所属し，分野を越えた教育を受けることの出来る環境の重要性を伝え，偏った知識だけでは無く，幅広い知識を持ち，１つの物事を多くの視点から考えられる学生が育っていく教育環境を他の先生とも協力しながら作っていきたい。

・今後とも，学生の目線で考える講義を行う。学生が私の講義の受講により，在学時には「学び」の充実感を，卒業後は「福井大学で学んだことを誇り」に持つべく教育に真摯に望みたい。

・今後は，①学部講義を通しての教育，②大学院講義を通しての教育，③研究を通しての教育，の三つを柱として，単なる専門知識の提供だけでなく，リーダシップを発揮できる総合的な人間力の育成にも尽力します。

・今後については，知識の詰め込みや「学び方」の話ばかりでなく，これまでの経験を生かし，できるだけ人間形成に役立つような話を講義の合間に織り込んでいきたいと考えています。最近，仲間や周囲の人とのコミュニケーションが十分にとれず，「引きこもり」に近い状態に陥る学生が院生も含め増えてきているように思います。以前と違い，「学生生活」についてもよりきめの細かい指導が必要になっているものと思われます。難しい問題ですが，担任教員制度を活用し，教員と学生間のみならず学生間のコミュニケーションの場を増やすことも一つの方策かもしれません。

（福井大学ホームページ）

資料 3-6-4　大学院工学研究科教員選考基準に関する内規

福井大学大学院工学研究科教員選考基準に関する内規（抜粋）

（平成 16 年 4 月 1 日制定）

第５条　教授，准教授，専任講師又は助教に係る被選考者は，教員選考委員会及び教育技法評価委員会が行う模擬授業による教育技法評価を受けなければならない。

２　被選考者は，前項の教育技法評価の結果に合格しなければ，教授，准教授，専任講師又は助教になることができない。

（工学部・大学院工学研究科規則集）

資料 3-6-5　模擬授業評価表

教員選考委員会及び教育技法評価委員会の委員がそれぞれの項目について評価する。

評価の留意点

平成 19 年度 教育技法評価委員会

授業目標・準備	
明確性	授業の目標は明確に示されたか(授業全体と今回の講義について)
総合性	他の授業科目との関連等，総合的な観点からの位置付けや把握方法が示されたか

授業内容	
難易度	適切な難易度で，必要な内容が講義されたか
基礎学力考慮	学生の基礎学力を考慮し，必要に応じた基礎事項の補足説明があったか

学習方法	
授業記録	十分な余裕をもって学生が授業内容の記録をとることができるように配慮がなされたか
自己学習指導	学生の自己学習（予習・復習・自己調査）のための適切な指導がなされたか

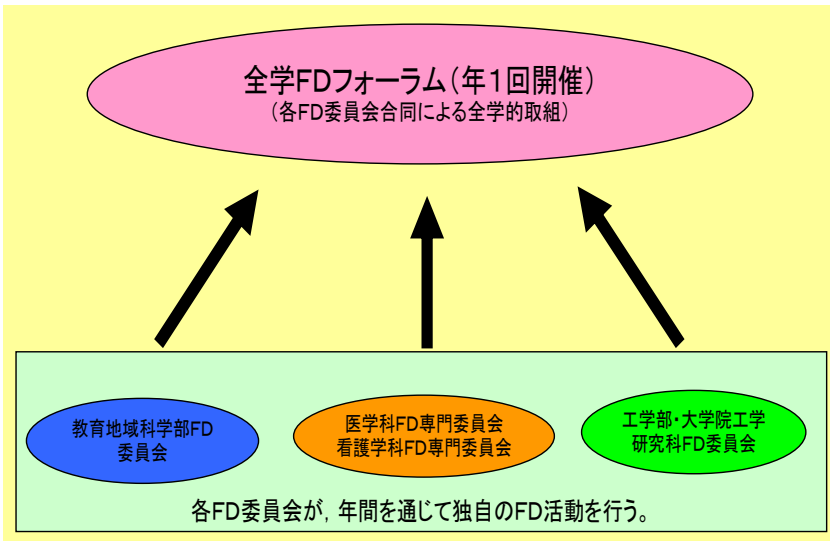
講義技法	
可聴性	声は十分聞き取れたか， 言葉は明瞭であったか， 言っている内容は理解できたか
明快性	講義内容が明快で基礎的原理を分りやすく解き明かすものであったか
熱意	主題についての講師の熱意が現れている講義になっていたか

（工学部現況調査表）

計画 3-7「ＦＤを積極的に実施する。」に係る状況

① 各学部のＦＤ委員会が連携して全学ＦＤフォーラムを平成 18 年度から毎年実施し，その研修内容を報告書として広く公表している【資料 3-7-1】。同フォーラムは，全国的にも例をみない全学的な取組として特筆される。なお，全学部の新任教員については，ＦＤ研修会への参加を義務付けている。

資料 3-7-1　全学のＦＤ体制



全学ＦＤフォーラム分科会　招待後援者コメント

●招待講演者　溝上慎一氏（京都大学高等教育研究開発推進センター）のコメント
全学ＦＤフォーラム分科会について
　福井大学には，教育地域科学部，医学部，工学部の３学部があるが，私が聞いた限りでは，こうした学部を越えての全学ＦＤフォーラムははじめてのことである。学部を越えるという部分の配慮からか，所属する教員の専門性が少しでもわかるようにするための配慮からか，分科会報告者の所属には学部名が書かれておらず，講座や学科のみが書かれていた。この点は印象深かった。直接拝聴できた分科会は第１分科会だけなので，他の発表は資料をざっと見ただけであるが，概ね「（自身の）授業実践を語る」という分科会テーマは「学生をどのように育てようとしているか」「学生のどの部分をもっと育てなければならないか」というように翻訳されて報告されていたようである。１分科会の中に異なる学部の授業実践が２つ並べて報告されているが，あまり専門特化した知識内容にこだわりすぎず（まったくないというのも不可能であるが），学生をどのように育てるかという観点から報告するならば，学部を越えて議論を共有することができる。事前に十分に考えられて企画された分科会であったとつくづく感心した次第である。（平成18年度全学ＦＤフォーラム報告書Ｐ34より抜粋）

（事務局資料）

② 各学部においてＦＤ体制を整備し，それぞれのＦＤ委員会によって講演会等のＦＤ活動が積極的に実施されている。【資料 3-7-2～5】。

資料 3-7-2　教育地域科学部のＦＤ活動について

FD研究会

年　度	内　　容
16	テーマ「大学教育の改善と今後のFDのあり方を考える」 第1部　講演会：演題「これからのFD活動と大学評価のあり方 第2部　講座別分科会
17	テーマ「FDの課題と授業改善の工夫」 第1部　講演会：演題「FDでいま何が課題なのか？」 第2部　講座別分科会
18	全学FDフォーラム「大学教育を直視し，自分の授業を省察する」

ワークショップ型授業FD研修

年　度	内　　容
18	第1回　ワークショップ入門 第2回　応用編（学生を交えたワークショップ体験）

教材開発研究会の取組

年　度	内　　容
18	・ワークショップ「教科専門の技」 ・シンポジウム「教材から考える学力形成ー豊かな学びを求めてー」

教材開発研究会セミナー

年　度	内　　容
18	第1回　教材開発と海外での教育支援実践～大津波の被災地，インドネシア・バンダアチェ市での「物理教育ワークショップ」（福井大学・シャクハラ大学共催）の報告会を兼ねて～
	第2回　地図で読み解く日本と世界
	第3回　スウェーデンにおける現職教員教育の経験から
	第4回　化学を生かした地域・学校ー大学連携プログラム
	第5回　米国プロジェクト・ゼロによる教育改革への挑戦・・ハワード・ガードナーのMI理論（多元的知能理論）を中心として・・
	第6回　IMPー数学相互学習の紹介
	第7回　ベルギーにおける高等美術教育の動向ー学芸員養成コース（BMW／PCAプロジェクト）の紹介ー
	第8回　統計教育のいろいろー福井大学から出前をした授業ー
19	第1回　「リアルタイム教育モニタリング」
	第2回　「ものづくり教育関連教材・教具について」
	第3回　「音楽と数学」ー【実験数学】によるカリキュラム開発の一事例ー
	第4回　批判的思考力を育てるカリキュラムと授業ーアメリカの家庭科教育の事例に学ぶー
	第5回　「ボローニャ・プロセスの高等教育制度改革と歴史教育の現在」ー東欧諸国におけるホロコースト教育の事例に学ぶー
	第6回　「教職大学院担当の教員になって」ー児童生徒に夢の卵を持たせたいー
	第7回　近代成熟期の社会における学びの模索～授業から見える高校生のリアル～

（外部評価資料「教育地域科学部・大学院教育学研究科の現状」）

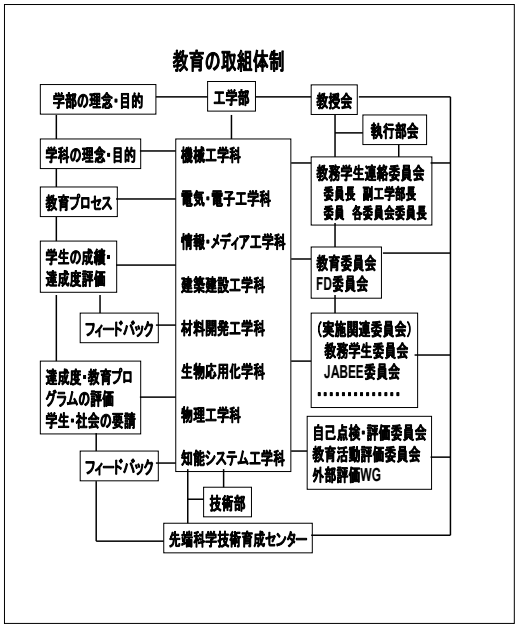
資料 3-7-3　医学部のＦＤ活動について

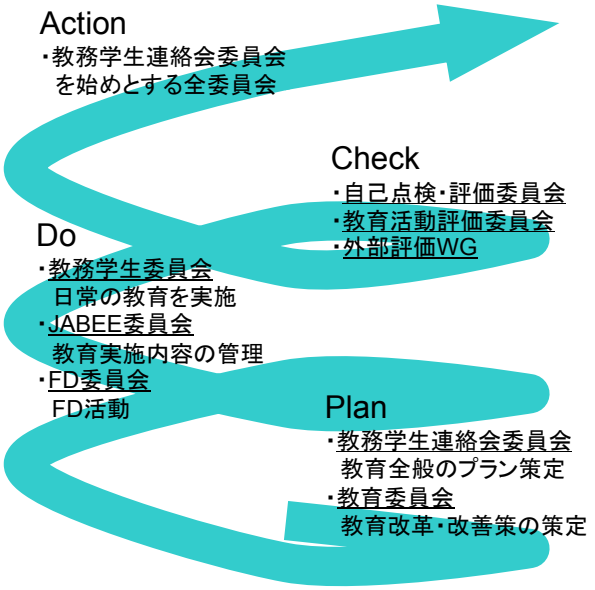
年度	内　　容
16	問題作成（CBT)作成についてのワークショップ
	福井大学医学部テューター養成ワークショップ
	看護学科FD専門委員会主催「FDを知る会」
	FD講演会（工学部のFDの取組の現状と課題）
	授業改善のためのFD講演会
	クリニカルクラークシップにかかる講演会
17	問題作成（CBT)作成についてのワークショップ
	授業改善のためのセミナー
	福井大学医学部テューター養成ワークショップ
	看護学科FD専門委員会セミナー「実習に関するセミナー」
	看護学科FD専門委員会セミナー講演会（授業評価は本当に教育改善につながるのか？）
	看護学科FD専門委員会セミナー講演会（大学におけるカリキュラム改革ー看護学に焦点をあてて）
	クリニカルクラークシップにかかる講演会
18	看護学科FD専門委員会セミナー「課題と取組に関する意見交換会」
	福井大学医学部テューター養成ワークショップ
	看護学科FD専門委員会セミナー講演会（ｸﾞﾙｰﾌﾟﾜｰｸでのﾌｧｼﾘﾃｰﾃｨﾝｸﾞ技術）
	卒後臨床研修指導医講習会
	全学FDフォーラム
19	福井大学医学部テューター養成ワークショップ
	看護学科FD専門委員会セミナー講演会（初年次教育について）
	公開授業「H18年度授業評価上位教員による公開授業」
	全学FDフォーラム

（医学部現況調査表）

資料 3-7-4　工学部教育の改善にむけた PDCA 体制

教育委員会は教育改革･改善，ＦＤ委員会は教育手法の改善に特化した活動，教育の実施は教務学生委員会をはじめ，各種実施委員会が担当する。教育担当副学部長を委員長とし，各委員長で構成される教務学生連絡委員会は，毎月１回開かれ，全体を統括する。自己点検・評価委員会は各委員会に改善を求めることができる。





（平成 16 年度教育活動評価報告書）

資料 3-7-5　工学部・大学院工学研究科のＦＤ活動について（特色あるＦＤ）

区　分	取　組
1．教育改善の仕組み・体制をつくる	卒業研究の評価法の検討（機械工学科）
	学習目標の達成度を評価するフィードバックシステム（電気・電子工学科）
	教育点検システム（情報・メディア工学科）
	エビデンスチェックシート（情報・メディア工学科）
	学科FD委員会の実施（建築建設工学科）
	オープン講義の実施（材料開発工学科）
	FD関連委員会（物理工学科）
	外書の講読に対するアンケート（物理工学科）
	FD合宿研修（知能システム工学科）
	講義ノート（知能システム工学科）
	オープン授業（知能システム工学科）
	授業担当見直し（知能システム工学科）
2．学生の意見を聞く，学生とのコミュニケーション	サイバー空間を用いた教育の改善（情報・メディア工学科）
	教育への社会や学生の要望の反映（情報・メディア工学科）
	知能システム工学入門セミナー（知能システム工学科）
3．学生の学力の把握ときめの細かい対応を行う	学生の目標達成度の（試行）（電気・電子工学科）
	入学時に化学・物理の試験実験と祖その利用（材料開発工学科）
	入試別合格者成績の調査（材料開発工学科）
	能力別クラス分けの検討基礎科目の補修（材料開発工学科）
	履修状況調査・指導（知能システム工学科）
	進路ガイダンス（知能システム工学科）
4．新しい授業を試みる	機械創造演習（機械工学科）
	学生の自発的なまちづくり活動に基づく創成教育（建築建設工学科）
	新教科（サイエンス寺子屋化学分野）の立ち上げ（選択科目）（材料開発工学科）
	学部4年生対象に重要科目の補修（材料開発工学科）
	実験室開放について（生物応用化学科）
	読書教育について（生物応用化学科）
	AO合格者に対する事前学習（物理工学科）
	物理博物館（物理工学科）
	ロボット工房（知能システム工学科）
	実践物づくり道場（知能システム工学科）
	知能ロボット・アドバンスコース（知能システム工学科）
5．コース選択・研究室配属を工夫する	卒業研究における研究室配属方法の検討（情報・メディア工学科）
	学生のコース選択決定方法に関する検討（建築建設工学科）
	研究室配属方法の検討（建築建設工学科）
	研究室の早期配属（知能システム工学科）
6．JABEEに関連したFD	カリキュラムの改定（機械工学科）
	JABEE関連のFD活動（情報・メディア工学科）
	JABEE（日本技術者教育認定機構）受審への取組み（建築建設工学科）
7．大学院の教育改善	博士前期課程改善WGによる大学院改革（機械工学専攻）
	産学連携教育活動（情報・メディア工学専攻）
	専攻の理念の策定とカリキュラムの検討（知能システム工学専攻）

（ＦＤ－学科の取組―福井大学工学部・大学院工学研究科）

③　教員の経験交流を深めるため，共通教育センターでは「共通教育フォーラム」，工学部では「ＦＤフォーラム誌」を定期的に発行し，全学的な啓発活動を実施している【資料 3-7-6】。

資料 3-7-6　共通教育フォーラム誌とＦＤフォーラム誌

共通教育フォーラム誌は年２回発行し，ＦＤフォーラム誌は年４回発行して，工学部ＨＰでも公開している。

福井大学(文京キャンパス)

創刊号　2005年12月
「共通教育フォーラム」創刊に際して
共通教育センター長

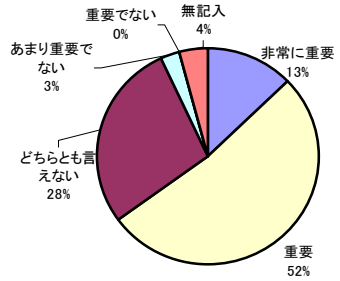
文京キャンパスの共通教育が実施されてから、今年度で7年目になります。その間、多くの教職員によって継続的な改善が図られ、今は当初の目的を凌駕するものがあります。平成14年度の中教審答申で謳われている教養教育の再構築は、ここでは既に実現されていると言って良いでしょう。その証は、今年度我々の取組が国立大学から唯一選ばれ、教育情報誌で紹介されていること、また、文部科学省「特色ある大学教育プログラム」に採択され、色々な大学から問合せがあることからも伺えます。
しかし、我々の共通教育は、現在ますます進化しようとしています。来年度は、共通教養・副専攻科目（A群）4科目や情報処理応用コースが増設されます。ガイダンスの新たな取り組みや副専攻制度の改善、環境の整備も実施されます。実は、これらのアイデアは全て、構成員による共通教育センターへのメールやアンケートでの意見、あるいは提言、さらには日常的な会話に端を発しているものです。
教育の問題点を実感するのは、現場においてです。しかし、多くの場合、熱心な現場の教育論議も論議で終わりがちであることを、我々は長い間経験してきました。センターの大きな役割は、これからもそれらの問題を機敏に取り上げ、共有し、解決していくことであると思います。
この目的のために、今回、「共通教育フォーラム」誌を発刊することにしました。

（共通教育フォーラム誌創刊号とＦＤフォーラム誌 10～12 号）

④　ＦＤ活動に対する教員の意欲は高く，教育内容・方法の改善が図られている【資料 3-7-7～8】。

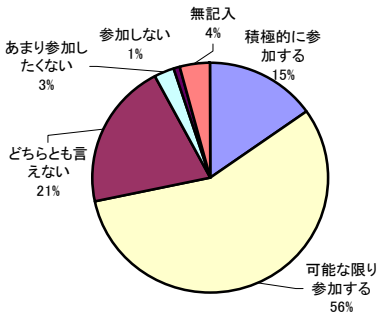
資料 3-7-7　医学部教員のＦＤ活動に対する高い意欲

設問：FD活動の重要性



	回答者数
非常に重要	15
重要	61
どちらとも言えない	33
あまり重要でない	3
重要でない	0
無記入	5
合　　計	117

設問：今後FD活動への積極的な参加

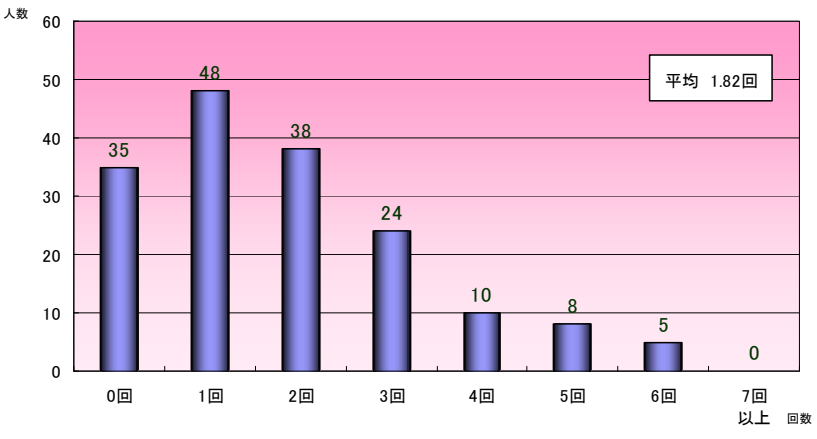


	回答者数
積極的に参加する	18
可能な限り参加する	66
どちらとも言えない	24
あまり参加したくない	3
参加しない	1
無記入	5
合　　計	117

（回収率42.7%）

（「平成 19 年度授業改善（学部教育）に係る教員アンケート集計結果」）

資料 3-7-8　工学部教員のＦＤ活動に対する高い意欲（教員のＦＤ参加回数）



（平成 16 年度教育活動評価報告書）

b)「小項目３」の達成状況

（達成状況の判断）

Ⅳ　目標の達成状況が非常に優れている

（判断理由）

１．教員の教育評価の基礎資料となる「福井大学総合データベースシステム」が構築・運用され，全教員に対する教員の個人評価が実施された。さらに，卒業生に対する教育目標の達成度や学生による授業評価等の意見聴取を実施しており，これら評価結果等は教員にフィードバックされた。これら取組は教員個々人の教育業績及び教育プログラムの評価システム整備の一環である。

２．競争的配分経費として「教育に関する評価経費」を設け，学内公募により優れた教育活動に対し財政措置を行った。さらに，教育改善の財政的基盤を充実させるためにＧＰ等への応募を奨励し，中期計画期間で 10 件のプログラムが実施された。教員当たり採択率は国立の総合的な大学法人中第３位（地方大学中第１位）であり，これは本学の多様な取組が高く評価されている証左である。

３．各学部及び全国的には類例をみない全学における積極的なＦＤ活動の実施，公開講義や関連報告書の刊行などによる教員の教育改善努力内容の交流，学生や卒業生による教育評価の実施とそのフィードバックによって，教員は研修成果を実践に役立たせている。

②中項目３の達成状況

（達成状況の判断）

Ⅳ　目標の達成状況が非常に優れている

（判断理由）

１．ポイント制の導入や全学的な人事会議の設置など，学長のリーダーシップのもと柔軟な人事計画の推進が可能となり適正な教員配置がなされている。さらに，「男女共同参画」の取組は基準適合一般事業主として県内最初の認定を受けるなど，実績をあげている。

２．メディアコモン構想の結実，図書館の学習支援体制の強化，情報リテラシー教育設備や遠隔授業支援システムなど教育施設の整備，講義室など教育環境の改善など，学生・大学院生が概ね満足する教育環境が整備された。

３．教員の教育評価の基礎資料となる「福井大学総合データベースシステム」の運用を契機に，全教員に対する教員の個人評価を実施した。さらに，卒業生からの評価など様々な意見聴取を実施しており，これら評価結果等はフィードバックされ，活発なＦＤ活動とともに教育の質の向上に活かされた。これら取り組みに対して，競争的配分経費として「教育に関する評価経費」の設置など財政的措置もなされている。

４．教育実施体制整備の一環として，教育改善の財政的基盤を充実させるためにＧＰ等への応募を奨励し，中期計画期間中で 10 件のプログラムが実施された。教員当たり採択率は国立の総合的な大学法人中第３位であり，これは本学の多様な取組が高く評価されている証左である。

③優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）

１．人件費の管理手法としてポイント制を導入し，従来の職種別定数の枠を超えた柔軟な人事計画を可能にした。（計画 1-1）

２．総合データベースシステムの構築によって，全教員に対する教員個人評価を実施した。これは教員の教育力向上を図ることを目的とするものである。（計画 3-1）

３．教育改革・改善の更なる推進を財政的に支援するためＧＰなどへの積極的な応募を奨励し，文部科学省大学教育改革支援プログラム等に 10 件以上のプロジェクトが採択され，教育改革・改善が進んでいる。（計画 3-3）

（改善を要する点）

該当なし

（特色ある点）

１．遠隔授業システムの活用，県立図書館との相互協力協定による蔵書の相互貸借が可能になるなど，他大学・機関との協力のもとに，学生・大学院生の学習環境の更なる整備が期待できる。（計画 2-2～4）

２．「男女共同参画」の取組によって基準適合一般事業主として県内最初の認定を受けるなど実績があがっており，女性の働きやすい職場つくりの推進が期待できる。（計画 1-2）

（4）中項目４「学生の支援に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

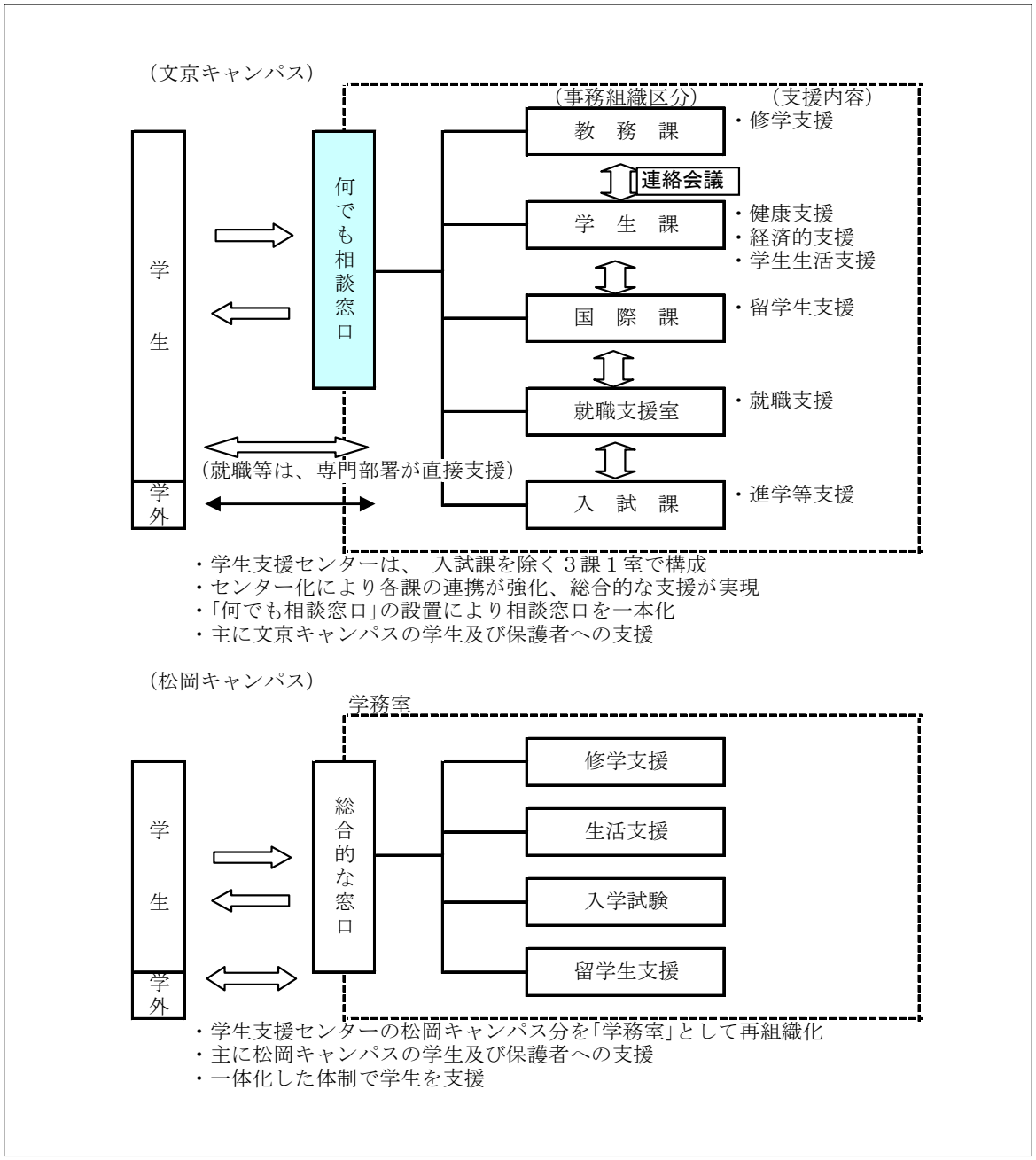
○小項目１「全ての学生が積極的かつ意欲的に学習活動を展開できるように，学習支援体制の整備，充実を図る。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画 1-1「学生の履修指導や生活指導等を総合的に支援するための学生支援センターの設置を検討する。」に係る状況

①　文京キャンパスでは，学生支援に関わる教務課・学生課・就職支援室・国際課が個別に担当してきた各窓口業務を有機的に連携させ，学生履修・生活指導等を総合的に支援する「学生支援センター」を平成 18 年度に設置した。松岡キャンパスでは学生課，教務課等を統合した「松岡キャンパス学務室」を平成 17 年度に設置し，学生支援に一括して対応できる体制とした【資料 1-1-1】。

資料 1-1-1　学生支援センター組織図

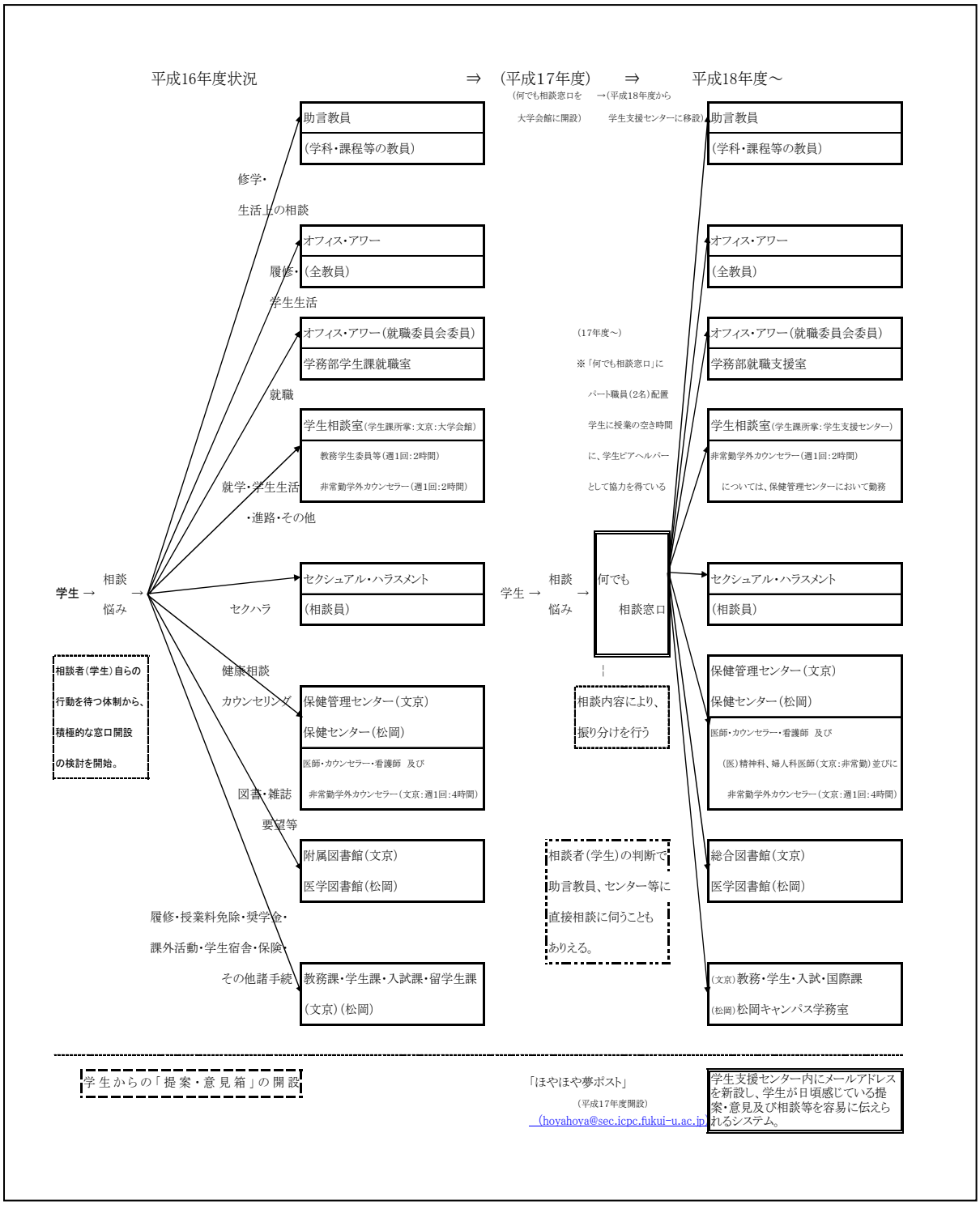


（事務局資料）

② 「学生相談室」に専任職員を置き「なんでも相談窓口」を平成 17 年度に設置し，学生からの相談内容に応じた適切な対応ができる体制とした。これによって，学習相談・助言・支援の組織的対応が促進された【資料 1-1-2】。

③ 学生が直接に大学に意見具申できるよう,平成 17 年度に同センター内にメールアドレス「ほやほや夢ポスト」を設置した。これまでに延べ 38 件の意見が寄せられた。

資料 1-1-2　学生相談体制



（事務局資料）

計画 1-2「全教員が週 1 回以上の定期的なオフィス・アワーを設定する。」に係る状況

① 全教員に，毎学期週 1 回以上の定期的オフィス・アワーの設定を義務付けた。その結果，平成 17 年度から履修及び学生生活相談のためのオフィス・アワーが全教員に設定できた【資料 1-2-1】。

資料 1-2-1　オフィス・アワーの一例

◆教育地域科学部

所属	教員氏名	曜日	時　間
言語教育講座	高山　善行	水	14:00～16:00
	越野　　格	月	12:50～14:20
	澤崎　久和	月	14:30～16:00
	法水　光雄	木	14:30～15:30
	三好修一郎	月	10:00～12:00
	松友　一雄	金	10:00～12:00
	中根　貞幸	火	14:30～16:00

所属	教員氏名	曜日	時　間
生活科学教育講座	村上亜由美	木	10:30～12:00
	服部由美子	木	12:50～14:20
	竹内　恵子	月	12:00～13:00
	荒井　紀子	水	12:00～14:00
	松田　淑子	木	14:45～16:15
社会系教育講座	山根　清志	木	10:20～11:50
	松浦　義則	月	10:00～12:00

◆医学部

所属	教員氏名	曜日	時　間
人体解剖学･神経科学	野条　良彰	月	19:00～20:00
	飯野　　哲	月	17:00～19:00
組織細胞形態学･神経科学	佐藤　　真	火･水	12:00～13:00
	竹内　聖二	木･金	12:00～13:00
分子生理学	老木　成稔	月	14:00～17:00
	今野　　卓	月	14:00～15:30
統合生理学	樋口　　隆	月～金	16:30～18:00

所属	教員氏名	曜日	時　間
内科学(1)	上田　孝典	水	11:00～12:00
	岩崎　博道	金	15:00～17:00
内科学(2)	栗山　　勝	水	15:00～16:00
	米田　　誠	水	15:00～16:00
内科学(3)	宮森　　勇	水	14:00～17:00
	此下　忠志	水	15:00～17:00
小児科学	眞弓　光文	水	9:00～10:00

◆工　学　部　・　工学研究科

所属	教員氏名	曜日	時　間
機械工学科	山田　泰弘	金	10:30～12:00
	伊藤　隆基	火	11:00～12:30
	太田　淳一	火	16:10～17:40
	川谷　亮治	水	14:30～16:00
	新谷　真功	月	16:30～17:30
	永井　二郎	火	16:00～18:00
	本田　知己	火	16:00～18:00

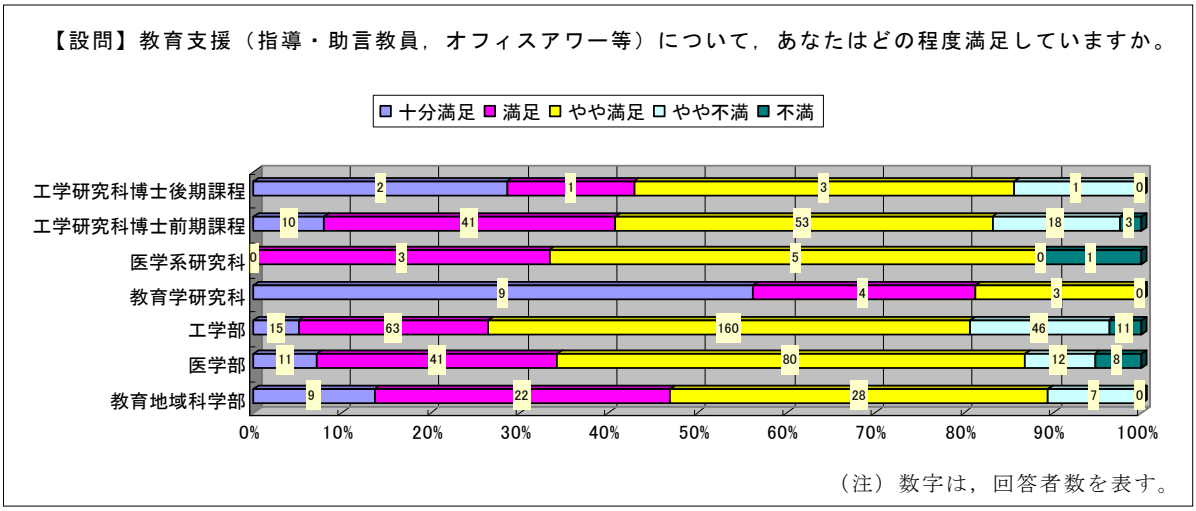
所属	教員氏名	曜日	時　間
建築建設工学科	荒井　克彦	木	14:30～16:00
	石川浩一郎	月	11:00～12:30
	川上　洋司	水	16:00～17:30
	小林　克巳	月	18:00～20:00
	白井　秀和	水	16:00～17:00
	野嶋　慎二	木	13:00～14:30
	福原　輝幸	月	10:00～12:00

（教務課資料より）

②設定したオフィス・アワーは一覧表として配布・掲示，シラバス等への掲載によって学生に周知した【P236 資料 1-4-1】。

③オフィス・アワー等の学生支援に対する学生の満足度は良好である【資料 1-2-2】。

資料 1-2-2　オフィス・アワー等の教育支援に関する学生の満足度



（注）数字は，回答者数を表す。

（平成 19 年度福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査）

計画 1-3「助言教員，指導教員等の制度や学生相談室の機能の充実を図る。」に係る状況

① 全学生に対し全教員を助言教員等として配置し，学業成績，学生生活，進路等，学生生活全般にわたってきめ細かな指導助言を行っており，学生もこの制度を高く評価している【資料 1-3-1～2】

資料 1-3-1 学生指導助言要項

国立大学法人福井大学学生指導助言要項

（平成 16 年４月１日　学長裁定）

（趣旨）

第１　この要項は，国立大学法人福井大学学生が学生生活をおくる上で，修学及び生活上起こる種々の問題解決のために教員が行う指導助言について必要な事項を定める。

（助言教員等）

第２　指導助言は，各学部学科・課程の指導方針に基づき，学年主任若しくは助言教員又は両者（以下「助言教員等」という。）で行う。

第３　助言教員等は，当該学部等の専任教員が当たるものとする。

（職務）

第４　助言教員等の職務は，次のとおりとする。

(1) 担当する学生と個人又は集団で面談を行い，修学上及び生活上の相談に応じ，指導助言を行う。
(2) 学生の指導助言に当たっては，必要に応じ関係の機関，委員会及び教職員と互いに密接な連絡を行い，最善の方法を導き出すよう努力するものとする。
(3) 本学で定められた提出書類で助言教員の承認印が必要な場合には，学生と面談の上諾否について指導助言する。

（担当）

第５　各学部においては，全ての学生に対し，当該学科・課程等の教員が分担して助言教員等の任に当たるものとする。

（選定方法等）

第６　教育地域科学部学生は，毎年度始めに，学生が所属する課程（コース）等で予め指定された教員から，助言教員１名を選び学部長に届け出るものとする。

第７　工学部学生には，学生が所属する学科で予め助言教員を指定する。

第８　医学部医学科学生には，各学年に学年主任（主として修学面を担当）１名を指定し，かつ，助言教員（主として生活面を担当）を予め指定する。

第９　医学部看護学科学生には，各学年に学年主任２名を予め指定する。

（福井大学学生便覧）

資料 1-3-2　助言教員に対する学生の評価例（教育地域科学部）

【設問】助言教員・指導教員は，親切でしたか。

(⑤強くそう思う。④そう思う。③どちらともいえない。②そう思わない。①まったく思わない。)

	学校教育課程			地域文化課程			地域社会課程		
選択番号(評価)	回答数	合計点	平均点	回答数	合計点	平均点	回答数	合計点	平均点
5	48	240		4	20		13	65	
4	40	160		8	32		10	40	
3	4	12	4.38	5	15	3.57	5	15	4.29
2	1	2		4	8		0	0	
1	2	2		0	0		0	0	
0	0			0			0		
計	95	416		21	75		28	120	

3課程の平均:4.24

（出典:平成 18 年度学部卒業生・大学院修了者の達成度認識と満足度アンケート）

（教育地域科学部現況調査表より）

②「学生相談室」には平成 17 年度に「何でも相談窓口」を設置して，学生からの相談窓口を一元化した。さらに，学生支援に対する組織的対応を強化するため，平成 18 年度に「学生相談室」を「学生支援センター」に移管した。同窓口には平成 17 年度よりカウンセラーを配置し，学生のメンタルヘルスに対して積極的に対応した。同窓口では，平成 19 年度に 9,323 件の相談がなされており，適切な学生支援を行っている【資料 1-3-3】。

資料 1-3-3　何でも相談窓口相談件数と内容（平成 19 年度）

相　談　内　容	学　生	保護者	教職員	一　般	計（名）
履修・単位	311	0	1	2	314
実習・インターンシップ	16	0	0	1	17
免許・資格	3	0	0	0	3
休学・退学	27	1	0	0	28
授業料免除・奨学金	3819	19	3	1	3842
寄宿舎	432	7	1	3	443
サークル活動	1016	0	0	2	1018
臨時入構許可申請	85	3	0	0	88
物品・施設借用	737	1	42	4	784
落とし物・拾得物	418	0	52	3	473
ハラスメント	1	0	0	0	1
留学生	82	0	0	1	83
就職	5	0	1	9	15
学内施設案内	403	7	9	40	459
保険・医療費請求	832	4	6	0	842
健康	8	0	0	0	8
その他（掲示・バイト・学生証・自動発行機）	585	2	3	66	656
その他（盗難被害，子供が大学に行かない）	196	3	1	14	214
その他（入試）	29	0	0	6	35
合計	9005	47	119	152	9323

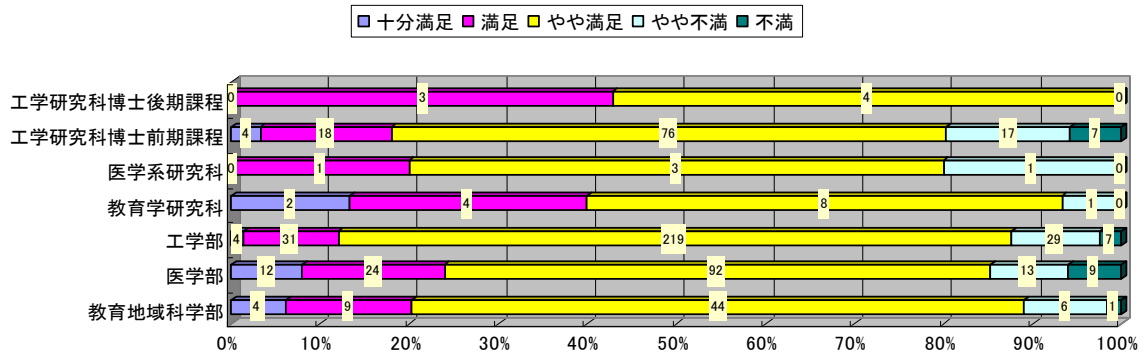
「何でも相談窓口」での相談風景

（事務局資料）

③　「学生相談」に対する対応は学生に概ね好評である【資料 1-3-4】。

資料 1-3-4　学生相談対応に関する学生の満足度

【設問】学生相談・ハラスメント対策について，あなたはどの程度満足していますか。



（注）数字は，回答者数を表す。

（平成 19 年度福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査）

④　留学生の事故等に対応した財政面での支援を充実させるため，平成 18 年度に「外国人留学生支援会」を設置した【資料 1-3-5】。

資料 1-3-5　外国人留学生支援会

■ 福井大学外国人留学生支援会

福井大学外国人留学生支援会は、福井大学の外国人留学生（以下「留学生」という。）に対し、修学上及び生活上の支援を図り、福井大学の留学生交流の一層の促進を図ることを目的として立ち上げられました。 支援会は、以下のような事業を行います。

(1) 留学生の賃貸住宅入居に伴う連帯保証に係る支援
(2) 留学生の不測の事故・疾病に対する支援
(3) その他、支援会の目的を達成するために必要な事業

なお支援会が行う事業に係る経費は、会員からの会費、寄付金等をもって充てられます。
会費は以下の通りです。（年会費）

職員会員	一口　1，000円
留学生会員	一口　500円
賛助会員	任意

（本学ＨＰ「留学生センターＨＰ」より）

■福井大学外国人留学生支援会による支援状況の具体例

１．留学生の賃貸住宅入居に伴う連絡保証

本学に入学する留学生のうち，本学の留学生会館や国際交流学生宿舎に入居できる者以外は，民間アパートに入居する。

この民間アパートを契約する際，「留学生住宅総合補償」の加入を絶対条件として，連帯保証を行っている。

２．不慮の事故・疾病に対する支援

過去の実績として，留学生の火災事故に対して支援を行った。

この火災事故では，アパートの持ち主や被災した留学生等に保険料が支払われたが，火災で被害を受けた人々に対するお見舞い金が必要となったため，当支援会の会則を運用して，お見舞い金を無利子で本学を卒業するまでを条件として，貸し付けた。

（事務局資料）

計画 1-4「シラバスの充実及び学生が利用しやすい方法を検討する。」に係る状況

① シラバス内容を充実するため，記載事項(学習目標，評価方法等)を全学的に統一した【資料 1-4-1，P165 資料 5-1-2】。

資料 1-4-1　シラバスの記載例（医学部）

循　環　器　系

科　目　名		単位数又はコマ数	開　講　時　期
循環器系（必　修）		４６コマ	３年次生後期
担当教員名	職名／所属	Ｅメールアドレス	オフィスアワー
田中　國義 内木　宏延 井隼　彰夫 （略）	教授／外科学(2) 教授／分子病理学 准教授／外科学(2)	（略）	毎週金曜日 14:00～17:00 毎週火曜日 16:30～18:00 毎週金曜日 13:00～17:00

1　学習目標：循環器系の構造と機能を理解し、主な循環器疾患の病態生理、原因、症候、診断と治療を学ぶ。

2　授業の内容：すべての医学生が臨床実習前に修得すべき必須の学習内容を精選し、(略)

3　授業の形式：循環器における診断と検査の基本にはじまり、心不全、狭心症と心筋梗塞、(略)

4　到達目標

1. 診断と検査の基本

到達目標：

1)胸部 X 線写真と断層心エコー図から心臓、大血管の画像診断を説明できる。

2)心カテーテル検査（心内圧、心機能、シャント率の測定）と結果の解釈を説明できる。

回	講義タイトル	内容、キーワード	担当講座・教員
1	循環器検査法 I	心電図記録法、心電図の読み方	1 内：李
2	循環器検査法 II	観血的検査法、心臓・冠動脈の構造と働き、心臓カテーテル法、左室造影、冠動脈造影	1 内：宇隨
3	循環器検査法 III	非侵襲的検査法、心エコー図・心筋シンチグラフィー	1 内：中野
4	循環器検査法 IV	心内心電図、電気生理学的検査法、カテーテルアブレーションなど	1 内：池口

（略）

5　総合評価割合

講義、実習、テュートリアルそれぞれにつき以下の方法で評価し、その結果にもとづき総合的に判定する。

6　評価方法

講義および実習については、その内容にもとづいて筆記試験を行い評価する。また、テュートリアルについてはレポート、出席状況、各テューターによる評価、ポートフォリオを総合して評価する。以上の結果を勘案して総合評価を行う。再試験については原則として一回のみ行う。

7　参考書など

8　その他履修上の注意点等

●医学部授業要項（シラバス）

（医学科シラバス冊子）

（看護学科シラバス冊子）

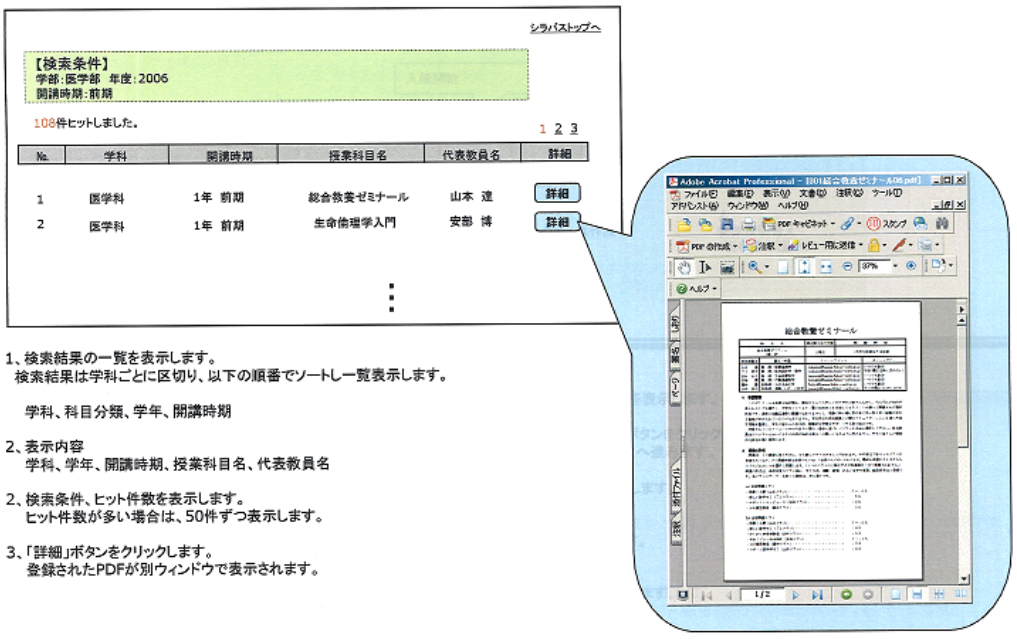
（医学部現況調査表）

② 平成 16 年にシラバスを電子化し，ＨＰで公開した。これにより学内ネットワーク及び学外からも検索・閲覧が可能となった【資料 1-4-2】。

資料 1-4-2　Ｗｅｂ版シラバスシステム概要

検索画面の一例

検索実行



1、検索結果の一覧を表示します。
検索結果は学科ごとに区切り、以下の順番でソートし一覧表示します。

学科、科目分類、学年、開講時期

2、表示内容
学科、学年、開講時期、授業科目名、代表教員名

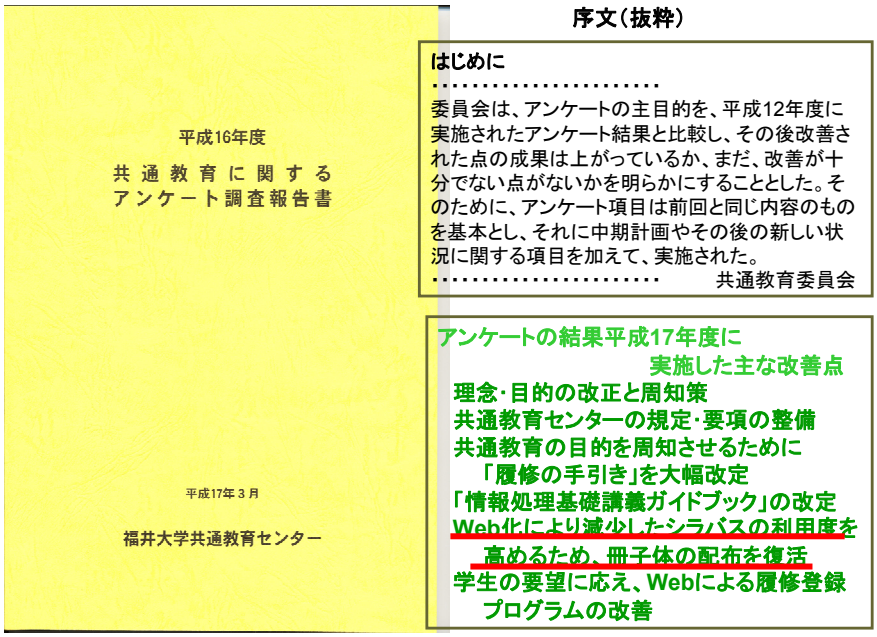
2、検索条件、ヒット件数を表示します。
ヒット件数が多い場合は、50件ずつ表示します。

3、「詳細」ボタンをクリックします。
登録されたPDFが別ウィンドウで表示されます。

（事務局資料）

③　医学部では全ての学生にシラバス冊子体を配布している。共通教育センターでは，学生によるシラバス活用の向上を図るため，学生の要望に応え平成 17 年度より冊子体として配布した【資料 1-4-3】。なお，シラバスの学生による活用度は良好である【資料 1-4-4】。

資料 1-4-3　シラバス利用に関する改善例



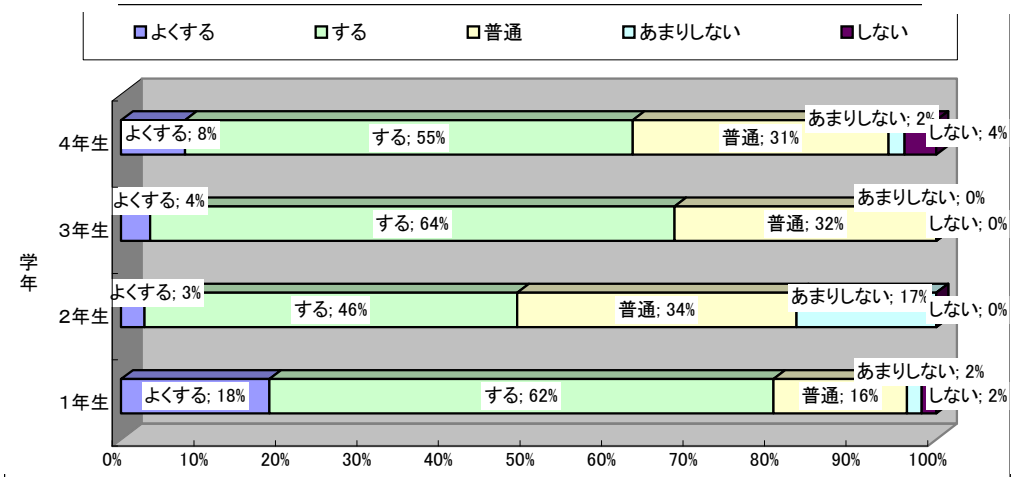
（共通教育センター）

資料 1-4-4　　シラバスの活用に関する調査結果例（医学部）

【設問】授業を受ける際に，シラバスをよく参考にしますか，よく利用しますか

	よくする	する	普通	あまりしない	しない	合計	回収率
1年生	10	34	9	1	1	55	91.7%
2年生	1	16	12	6	0	35	59.0%
3年生	1	18	9	0	0	28	43.8%
4年生	4	28	16	1	2	51	76.1%

（注）数字は回答者数を表す



（注）数字は回答者数の割合（%）を表す

（資料「平成19年度看護学科カリキュラム評価アンケート（看護学科1～4年生）」集計結果より抜粋）

（医学部現況調査表）

計画 1-5「ＴＡの積極的活用，少人数クラスの編成，補習授業の開設を推進する。」に係る状況

① ライフパートナー，教育実践研究やＳＰＰ（サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト）等の授業（教育地域科学部），テュートリアル教育科目（医学部）及び実験･演習科目（工学部）において，大学院生をＴＡとして積極的に活用している。さらに，工学研究科では,平成 19 年度に採択された大学院教育改革支援プログラムに基づき新たなＴＡの大幅な採用が可能となり,学部学生の実験･実習のサポートが充実した**【資料 1-5-1～3】**。また，少人数クラスを積極的に編成し，きめ細かい学生学習指導を実施した**【P240 資料 1-5-4】**。

資料 1-5-1　ＳＰＰにおけるＴＡの活用

年度	事業数	事業名	連携先	ＴＡ数（延べ）
平成17年度	1	原子・分子のかたちをみる	永平寺町立永平寺中学校	大学院生　9人
平成18年度	3	原子・分子のかたちをみる・考える・想像する	永平寺町立永平寺中学校・上志比中学校・松岡中学校	大学院生　28人 学部生　18人
		生物の細胞とふえ方-DNAって何だろう	あわら市立金津中学校	
		分子の成り立ち-ポインター方式分子模型の作製	福井市教委・永平寺町教委（教員研修）	
平成19年度	4	原子・分子のかたちをみる・考える	永平寺町立永平寺中学校・上志比中学校・松岡中学校	大学院生　31人 学部生　23人 学外　3人
		遺伝子と放射線	あわら市立金津中学校・福井県立金津高等学校	
		福井の豊かな生物生態系と保全-外来種及び生息環境破壊を考える	福井県立丸岡高等学校	
		火山灰-九州からの使者	福井市立社中学校	

（出典：基礎資料）

ＳＰＰに参加したＴＡのコメント

・私は，生物の分野は昔らかあまり好きではなく，高校のときも化学と物理選択だったので，少し疎遠だったのですが，今回実験を自分自身も行い,さらに子供たちに説明する立場となり，生物の面白さを実感できました。
・色々な実験道具，面白い科学道具が多くある場所でのＳＰＰだったので,ＴＡとして入った自分も楽しく参加できた。教える側も子供たちの興味を引くものだと相乗効果で良くなると思うので，楽しむ気持ちを忘れずに，色々と参加していきたい。
・短い時間だったが，ＳＰＰに参加する中学生は知識があり,科学的な考えができると思った。また，そのような生徒は何に興味をもつのかも分かった。（今回の実験を）教材として使ってみたら面白いのではないかと気づくことができた。

（平成 19 年度ＳＰＰ事業報告書）

資料 1-5-2　ＴＡ・ＲＡの状況

■調査実施年度：2005 年度

基準日：調査実施前年度実績

学部・研究科等	ＴＡ従事時間総計	ＲＡ従事時間総計
教育学研究科	2,547.0	0.0
医学系研究科	5,014.0	3,582.0
工学研究科	10,713.0	5,882.0
合　計	18,274.0	9,464.0

■調査実施年度：2006 年度

基準日：調査実施前年度実績

学部・研究科等	ＴＡ従事時間総計	ＲＡ従事時間総計
教育学研究科	2,381.0	0.0
医学系研究科	4,269.0	3,454.0
工学研究科	12,086.0	5,860.0
合　計	18,736.0	9,314.0

■調査実施年度：2007 年度

基準日：調査実施前年度実績

学部・研究科等	ＴＡ従事時間総計	ＲＡ従事時間総計
教育学研究科	2,489.0	0.0
医学系研究科	3,526.0	3,038.0
工学研究科	10,196.0	5,556.0
合　計	16,211.0	8,594.0

（大学情報データベース「達成状況判定用入力データ集」）

資料 1-5-3　工学研究科におけるＴＡ配置状況（平成 19 年度）

博士前期課程

機械工学専攻	電気・電子工学専攻	情報・メディア工学専攻	建築建設工学専攻	材料開発工学専攻	生物応用化学専攻	物理工学専攻	知能システム工学専攻	ファイバーアメニティ工学専攻	原子力・エネルギー安全工学専攻	合計
39	31	30	14	52	43	19	39	46	19	332

博士後期課程

物質工学専攻				システム設計工学専攻				ファイバーアメニティ工学専攻	原子力・エネルギー安全工学専攻	合計
物理工学	分子工学	生物応用化学	物質加工学	知識情報システム	電子システム	エネルギーシステム	建築都市システム			
1	7	9	7	1	2	2	3	8	3	43

・19 年度より，教員から申請のあった全ての授業に TA を配置した。

（工学部現況調査表より抜粋）

資料 1-5-4　少人数クラスの編成状況

■教育地域科学部

科目名	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	備　考
学校教育相談研究Ⅰ（前期）	120 名	71 名	104 名	124 名	4 グループ（最終的には 5～6 名のグループ）に分かれ事例研究
学校教育相談研究Ⅱ（後期）	119 名	67 名	102 名	128 名	
総合学習研究（前期）	107 名	124 名	138 名	145 名	9 ブロックに分かれ活動
学習過程研究（後期）	68 名	142 名	149 名	142 名	

■医学部

科目名　（医学科）	構成人数	年度
総合教養ゼミナール	10 名程度×9 コース	16～19 年度
入門テュートリアル	8 名程度×13 班	16～19 年度
テュートリアル 1	〃	17～19 年度
循環器系テュートリアル	〃	17～19 年度
消化器系テュートリアル	〃	17～19 年度
神経系テュートリアル	〃	18～19 年度
基本的診療技能（医療面接・診断学実習）	8～9 名程度×12 班	18～19 年度
臨床実習	2～3 名程度×36 班	19 年度
医学英語 5	20 名まで	18～19 年度
実用医学英語	〃	18～19 年度
科目名　（看護学科）	構成人数	年度
基礎看護学実習Ⅰ	5～6 名程度×10 班	16～19 年度
基礎看護学実習Ⅱ	〃	16～19 年度
地域看護学実習Ⅰ	1～5 名程度	16～19 年度
地域看護学実習Ⅱ	〃	16～19 年度
成人看護学実習Ⅰ	5～6 名程度×10 班	16～19 年度
成人看護学実習Ⅱ	〃	16～19 年度
老人看護学実習	5～6 名程度×10 班	16～19 年度
小児看護学実習	〃	16～19 年度
母性看護学実習	〃	16～19 年度
精神看護学実習	〃	16～19 年度
助産学実習	1 名×3～4 施設	16～19 年度

■工学部

科目名	履修者数 (H19)	構成人数	年度
学際実験・実習Ⅰ，Ⅱ			16～19年度
（部門）エコロジー&アメニティ	53名	1～15名程度で11班	
デジタルクリエータ	8名	4名程度で1班	
知能ロボット	23名	〃	

（事務局資料）

② 工学部においては，入学時の全学生を対象としたプレースメントテストの実施とそれを基にした補習授業の適宜開設によって,学生の能力向上に成果を上げている【資料1-5-5～7】。

資料1-5-5 プレースメントテスト（英語の概要）

①英語ステップアップ

工学部専門教育を理解するためには，英語は非常に重要です。工学部では，高校の英語で一定のレベルに達していない学生に対して補習授業（英語ステップアップ）を行います。

補習授業は，工学部の正規の科目と連動していて，補習授業に合格しないと連動する正規の科目も合格しません。

②英語プレースメントテストの実施

・4月9日（水）9：00～10：20に行われる数学プレースメントテストの後，10：30～11：50に同じ教室で行います。
・対象は工学部新1年生全員です。（欠席者は，補習授業（英語ステップアップ）の履修が強制されます。）
・内容は，高校英語の基本事項です。問題の解答時間は60分です。
・マークシート方式で行うので，必ずHB又はBの鉛筆と消しゴム及び学生証を持ってきて下さい。

③結果発表

・前期「英語ステップアップ」履修者・履修クラスの指定は，

４月１５日（火）各学科掲示板に掲示します。

・「英語ステップアップ」は，４月１６日（水）から開始します。授業時間割は，同封の授業時間割を参照して下さい。

英語ステップアップに連動する授業科目

機械工学科	機械英語	3年後期	（必修）
電気・電子工学科	技術英語	2年前期	（必修）
情報・メディア工学科	情報技術英語	3年後期	（必修）
建築建設工学科	西洋建築文化史	2年前期	（必修）
材料開発工学科	技術英語演習	4年前期	（必修）
生物応用化学科	科学技術英語演習	4年後期	（必修）
物理工学科	外書講読	3年後期	（必修）
知能システム工学科	科学英語基礎	3年前期	（必修）

（工学部資料）

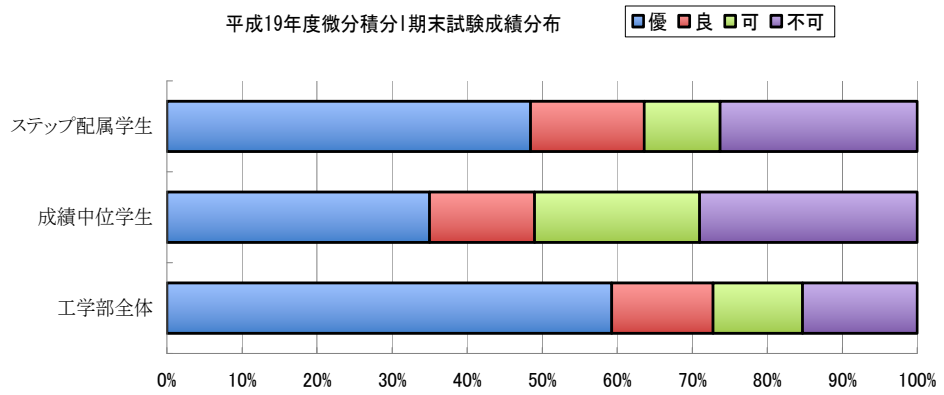
資料1-5-6 平成19年度工学部補習授業一覧と履修者数

科　目　名	履修者数	
	前期	後期
数学ステップアップ	100名	21名
英語ステップアップ	94名	30名
物理ステップアップ	13名	

（事務局資料）

資料 1-5-7　補習授業の成果

「ステップ配属学生」は，補習受講者を意味する（対象 99 名）。補習を受けた学生は，受けていない成績中位の学生（100 名）と比較して，期末試験の合格率が高いだけでなく，優の成績を修める者が多い。補習受講者の入学時のプレースメントテストの平均点は 34.1 点，成績中位の学生は 52.7 点，上位を含めた全体の平均は 65.1 点であった。なお，補習授業の出席率は，例年 95%前後である。



（工学部数学懇話会資料）

計画 1-6「学生ボランティアの組織化及び施設・設備の充実などを進め，身体障害者学生の学習環境を改善する。」に係る状況

① 平成 13 年度に設置された障害学生就学支援連絡会議では,障害学生の受け入れに当たり，個々の学生ごとに修学支援ワーキンググループを設置し，本人の希望を反映する配慮，ボランティア学生の配置や科目ＴＡの配置等，障害学生の修学を具体的に支援した【資料 1-6-1～2】。

資料 1-6-1　障害学生就学支援連絡会議

「障害学生就学支援連絡会議」の整備について

1　整備する理由

現在在学中又は今後入学する身体に障害を有する学生（以下「障害学生」という。）の就学支援に関する基本的事項を検討するため，学長直属の会議として平成 13 年 4 月 18 日に設置した「障害学生修学支援連絡会議」を構成委員を中心に整備する。

2　検討事項

①障害学生に対応する支援組織に関する事項
②障害学生に対応する施設・設備に関する事項
③障害学生に対して本学が行う就学支援の内容に関する事項
④その他必要な事項

3　障害学生就学支援連絡会議の構成（平成 19 年 4 月 1 日現在）

学長	福田　優
理事（教育・学生）副学長	中川　英之
理事（経営・大学改革）事務局長	高梨　桂治
教育地域科学部長	黒木　哲徳
医学部長	眞弓　光文
工学部長	鈴木　敏男
保健管理センター長（理事（研究・評価）副学長）	伊藤　春海
共通教育センター長	山根　清志
総務部長	西岡　衛
財務部長	吉田　光則
学務部長	中村　直

（事務局資料）

資料 1-6-2　身体障害者学生に対する修学支援の具体例

○平成 16 年４月，介助を業務とする団体と介助業務請負契約の締結

平成 13 年 4 月，重度の障害を持つ学生が入学したことに伴い，学生・教職員による学内ボランティア組織を立ち上げ，介助等のソフトウェア的支援，あるいは社会福祉センター職員のボランティアによるトイレ介助等，各種修学支援を行ってきたが，実験系の卒研（4 年次）に対応するため，ボランティア主体で進めてきた支援から介助者による支援が必要である旨学生から要望があり，介助を業務とする団体と，研究室における卒業研究を中心とした１日６時間の介助業務請負契約を締結した。

○その他

聴覚障害の学生への FM 補聴器の貸与

（事務局資料）

② 平成 16 年度より構内のバリアフリー化を推進し，身体障害者学生の学習施設・設備環境を改善した【資料 1-6-3】。

資料 1-6-3　構内のバリアフリー化

総合図書館

保健管理センター

教育地域科学部１号館

学生支援センター

（事務局資料）

計画 1-7「学生相互の交流や課外活動を支援する施設・設備の充実を図る。」に係る状況

① 学生交流や課外活動を支援するため，平成 17 年度に策定した学内外の課外活動施設等の整備計画を踏まえるとともに，施設の老朽度や緊急度，学生からの要望に基づき，大学会館内の談話室の改修，学生食堂ホール・トイレの改修，テーブル・椅子の更新等を順次行うなど，施設・設備の充実を図った【資料 1-7-1】。

特に，平成 19 年度には，学生から修学環境全般に係るアンケート調査を行い，具体的な整備も含め学生のニーズに対応した【P245 資料 1-7-2～3】。

資料 1-7-1　課外活動施設等の主な改修整備状況

学生食堂

大学会館談話室

待合コーナー（談話室）

トイレ

（事務局資料）

資料 1-7-2　課外活動施設等に係る施設・設備的な整備状況（平成 19 年度）

【文京キャンパス】

・体育館玄関一部の自動ドアへの改修
・体育館のフロア及び更衣室の照明増設，照明の人感センサーへの切り替え
・学生宿舎Ｂ棟・Ｃ棟屋上への物干し場の設置
・厚生会館２階トイレの改修
・弓道場施設の一部改修
・大学会館２階扉の改修及び廊下の照明増設　等

【松岡キャンパス】

・体育館の耐震補強工事
・体育館の暗幕修理
・体育館の仕切りネット取替え
・野球場の砂入れ整備　等

（事務局資料）

資料 1-7-3　学生アンケートに基づく修学環境の整備・充実（文京キャンパス関係）

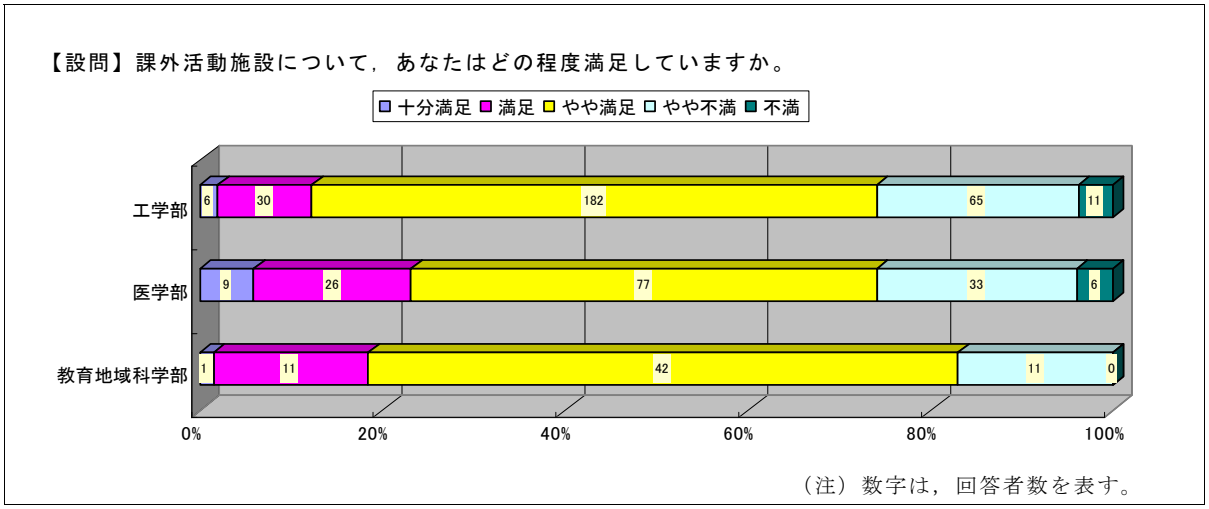
学生の視点による修学環境の改善を図るために，平成 19 年 11 月に両キャンパスにおいて 339 名の学生から聴き取り調査を行った。この結果，計 478 件の意見があり，全ての意見への対応を検討し，一部は実行した上で，学生にその結果を回答した。以下は，文京キャンパスに関する学生相互の交流や課外活動を支援するための意見への対応状況である。

区分	意見・要望等	対応策等
自習室・休憩室	・自習室が欲しい。 ・試験期間中に空いている教室を自習室として開放してほしい。 ・休憩スペース，仮眠室が欲しい。	・現在，学生から希望があれば，随時講義室，演習室を貸し出しており，今後は自学自習用として特定の講義室を決めて対応することを検討しています。なお，全学生にノートPC必携とし，学内各所に（無線LAN）アクセスポイントを整備して，自学自習環境の改善を現在検討しています。
		・工学部では，１号館１号棟と２号棟の間のピロティに自習室（多目的室）を設けていますので，ご利用ください。
		・生協２階にはラウンジがあり，常時５０席ほどありますので，ご利用ください。
		・将来的には，大学会館改修の中で学習・休憩の多目的利用室としての活用を検討しています。
食堂・生協（売店）等	・生協，食堂の利用時間を延ばしてほしい。 ・食堂が狭い。広くして欲しい。 ・食堂が混んでいる。席を増やして欲しい。 ・もう一箇所，学食，又はファーストフード店があるとよい。 ・大学周辺にコンビニやファーストフード店があるとよい。	・生協も営業時間を延長することを検討していますのでご利用ください。 ・食堂を広くすることやもう一つ作ることは財政的，スペース的に難しい状況です。 ・大学構内へのコンビニ誘導等については，今後検討します。
	・時間つぶしのできるカフェなどがあると良い。	・将来的には，大学会館改修の中で学習・休憩の多目的利用室としての活用を検討していますので，それまでは，大学会館１階の談話室及び学部の自習室や生協２階のラウンジスペースをご利用ください。
	・生協２階のカフェスペースが充分に機能していない。	・カフェスペース周辺を整理整頓して，くつろぎスペースとして利用出来るよう生協に申し入れています。
	・みんなで集える場所がほしい（教育地域科学部の前にテーブルを置くとか）	・教育地域科学部に関しては，１号館改修工事の関係で，当面学部前にテーブル等集える場所を設置するのは，難しい状況です。 ・大学全体の整備の中で検討します。
	・売店や，書店がもっと遅くまで開いていると良い。研究などしていて遅い時間帯にも利用したい。	・ショップ満天は営業時間延長を検討しているとのことですが，ブックカフェ明日輪は時間延長検討していないとのことですので，再度生協に申し入れてみます。
	・工学部２号館や総合棟にも自動販売機が欲しい。 ・パンやカップ麺，アイスクリームの自動販売機を多くして欲しい。	・生協に相談して，出来る限り設置する方向で検討します。なお，アイスクリームの自動販売機は以前設置してたが，ほとんど利用が無いため取り止めたとのことです。再度申し入れしてみます。
サークル・体育館	・サークル棟を午後９時以降や土，日，祝祭日も使用させてほしい。	・大会前などに集中的に練習を行いたい等の要望があります。その時には，申請に基づき許可していますので，学生系に相談してください。
	・部活の規模を大きくして欲しい。部室が少ない。	・財政的に非常に厳しい状況です。要望については長期計画の中で提案したいと考えています。
	・グランドの草を刈って欲しい。	・年２回，学生系において草刈りを行っています。なお，グラウンド・テニスコート等の使用サークルにも声を掛けていますのでよろしくご協力ください。
	・広い芝生スペースがほしい。	・教育地域科学部前に確保されているので，そちらを利用してください。
	・テニスコートに照明がほしい。 ・野球場のネットを補修してほしい。	・要望については長期計画の中で検討します。 なお，危険等，緊急を要する場合は対応していく予定です。
	・体育館の更衣室・トイレをきれいにしてほしい。	トイレは毎日清掃していますが，建物の年数も相当経過していますので，順次検討の上，整備していく予定です。なお，更衣室・便所の照明器具取り替え及び増設を行い，明るいトイレに改善しました。
	・体育館をもっと自由に使いたい。 ・スポーツ施設が欲しい。	・現時点では，体育サークル優先となっていますが，使用可能になるよう使用サークルに連絡を取りますので，学生課に相談してください。また，スポーツ施設については財政的に大変厳しい状況ですが，長期計画の中で提案したいと考えます。
	・土日のアカデミーホール使用について，学生への配慮がほしい。	・大会前等の練習で，大学会館及び課外活動施設が予約で詰まっていて練習場所が無い場合は相談にのりますので，学生系まで来てください。

（事務局資料）

②　課外活動施設の整備状況は学生に概ね好評である【資料 1-7-4】。

資料 1-7-4　課外活動施設の整備に関する学生の満足度



（注）数字は，回答者数を表す。

（平成 19 年度福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査）

b)「小項目１」の達成状況

（達成状況の判断）

Ⅳ　目標の達成状況が非常に優れている

（判断理由）

１．学生支援に関わる教務課・学生課・就職支援室・国際課が個別に担当してきた窓口業務を有機的に連携させた「学生支援センター」（文京キャンパス）及び同様な業務を担当する「松岡キャンパス学務室」（松岡キャンパス）の設置，さらにメンタルヘルスも分担する「なんでも相談窓口」の開設，「ほやほや夢ポスト」の設置や「外国人留学生支援会」の設置によって，学習支援を含め学生支援に一括して対応する体制が整備された。

２．全教員のオフィス・アワーの設定や助言・指導教員制度の活用，ＴＡの積極的活用や少人数クラスの編成，シラバスの利便性向上，「障害学生就学支援連絡会議」等による身体障害者学生の学習環境改善などによって，学習相談・助言・支援の組織的対応が強化された。

３．学生の視点に立った修学環境の整備を行うために全学的な調査を行い，その結果を踏まえ，学生の期待に応えたきめ細かな修学環境支援が行われている。

４．これら取組により，学生の学習活動展開の基盤となる学習支援体制が整備された。

○小項目２「社会人や留学生を含めて，全学生が心身ともに健康で充実した学生生活を送れるように，学生相談や経済的支援の体制を強化する。」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画 2-1「保健管理センターや学生相談室の機能を強化する。」に係る状況

① 保健管理センターは，所長（副学長）以下，それぞれのキャンパスに医師，カウンセラー，看護師，学校医を必要数配置し，学内教員や地域社会の支援を得る形で機能強化に努めてきた。特に，精神的・身体的な健康相談については，専門医の協力を得て，平成 18 年度には 3,520 件に対応し，十分な支援が行えた【資料 2-1-1～3】。

さらに学生相談室では，平成 17 年度に「何でも相談窓口」を設置し，就職相談，修学相談，健康相談等の案内窓口としてすべての相談に対応できる体制を構築し，平成 19 年度には，9,323 件の相談に対応した【P234 資料 1-3-3】。

資料 2-1-1　保健管理センター，学生相談室の機能強化

機能強化の取組	具体的な事業
定期検診等の受診率向上，特殊健康診断の充実等	・定期検診等の学生への周知連絡方法の複数媒体活用 ・実験，研究において身体に有害な物質を継続して使用する学生に対する特殊健康診断の実施 ・留学生健康診断受診率向上のための改善の実施
精神的，身体的健康相談の充実	・従来の内科相談，心理・学生相談，保健相談に加え，医学部の協力を得て，文京キャンパスでの精神科医（H17.12～：月１回，H18 年度～：月２回），産婦人科医（H18.9～，月１回）の相談・診療開始 ○精神科医のコメント 「専門医としての月２回の相談・診察の必要性を痛感している。」 ○産婦人科医のコメント 「どこを受診して良いか分からなかったり，どんな診察があるのか不安だったり，今まで思いとどまっていた者が多い印象を受ける。」
心理・学生相談機能の強化	・学生相談と連携を図るため，カウンセラーが学生相談室相談員，同運営委員会委員として企画等に参加する体制の構築 ・不登校や引きこもり学生の立ち上がり支援のためのネットワーク構築 ・心身の健康教育を進めるための講演，講義の実施 ・カウンセラーの定期的面接等，学業不振者へのメンタルヘルス支援
健康に係る啓発等の推進	・「こころの健康」をテーマにした公開シンポジウム等の開催 ・ＡＥＤ設置（文京キャンパス５台，松岡キャンパス２台）に伴う救命救急講習会の開催
環境衛生・伝染病予防に係る指導強化	・感染症予防のため，附属病院感染制御部等との連携強化 ・感染症対策のため，他各学部の特性に応じた検査，ワクチン接種等の実施
健康増進に係るその他の専門業務	・学内外に対する教育活動，社会貢献

（事務局資料）

資料 2-1-2　健康相談業務内容

文京キャンパス

相談内容	相談日	受付時間
健康相談（内科医師）	月曜日～金曜日	8:30～17:00 予約制
健康相談（精神科医師）	第1・3月曜日	10:00～12:00 予約制
健康相談（婦人科医師）	第4木曜日	16:00～18:00 予約制
カウンセリング（臨床心理士）	月曜日～金曜日	8:30～17:00 予約制
一般相談（看護師・保健師）	月曜日～金曜日	8:30～17:00

カウンセリングの予約は、電話、手紙、メールでも結構です。
＜事務室＞ 看護師・保健師
TEL:0776-27-8513 内線2261
＜教官室＞ カウンセラー（臨床心理士）
e-mail: i030077@u-fukui.ac.jp

※医師に相談を希望される時は前もって事務室までご連絡下さい。
※保健管理センターから他の医療機関へ紹介した場合、保険証が必要です。
　親元を離れている方は、遠隔地扶養者保険証を取り寄せておかないと全額個人負担となります。
※血圧計、視力計、握力計、身長体重計等の測定機器があります。自由にご利用ください。

松岡キャンパス

相談内容	相談日	受付時間
健康相談（内科医師）	第1・2・3金曜日	15:00～17:00 予約制
健康相談（整形外科医師）	第2・4　火曜日	16:00～17:00 予約制
健康相談（産婦人科医師）	第1・3　水曜日	16:00～17:00 予約制
健康相談（精神科医師）	第1・3　水曜日	17:00～18:00 予約制
カウンセリング（臨床心理士）	月曜日～金曜日	9:30～17:00
一般相談（看護師・保健師）	月曜日～金曜日	9:00～17:00

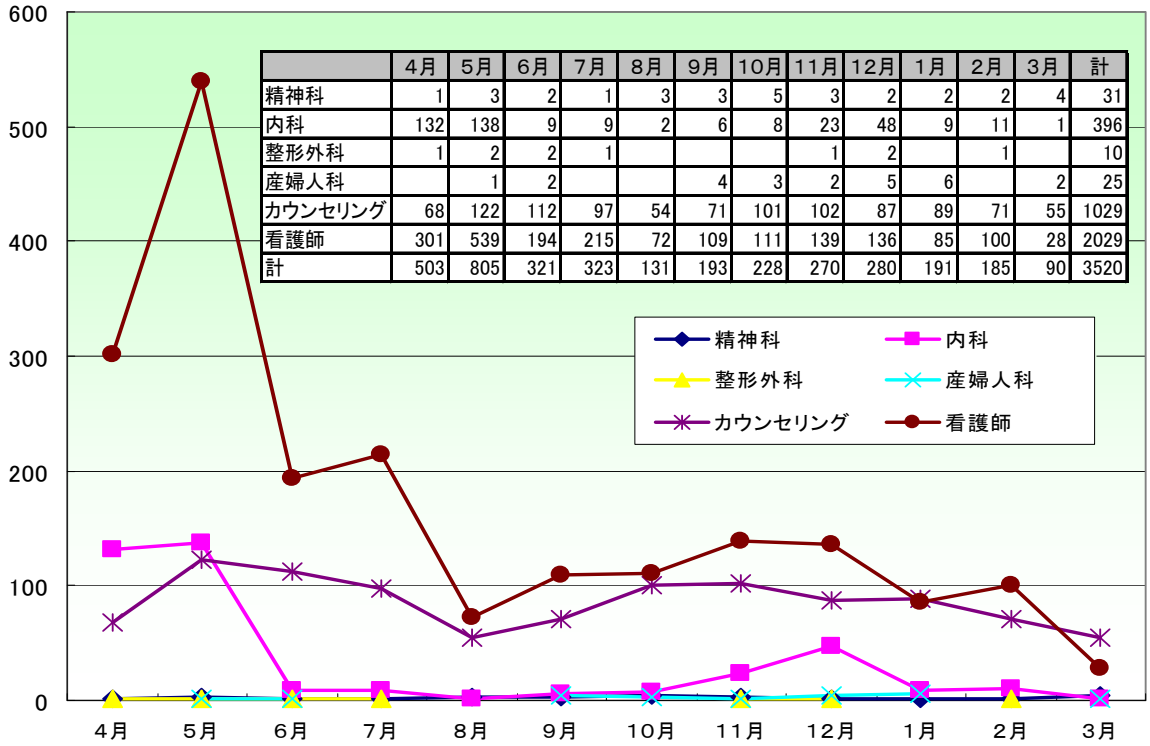
口頭ないしは電話やEメール、
センター玄関口の相談箱への投書でも結構です。
＜事務室＞ 看護師・保健師
TEL:0776-61-8575 内線2122
＜教官室＞ カウンセラー（臨床心理士）
TEL:0776-61-8567 内線2121
e-mail:hoken@fmsrsa.fukui-med.ac.jp

※医師に相談を希望される時は前もって事務室までご連絡下さい。

（本学ＨＰ「保健管理センターＨＰ」より）

資料 2-1-3　学生健康相談件数

（人）　　平成 18 年度学生健康相談及び対応状況　月別件数

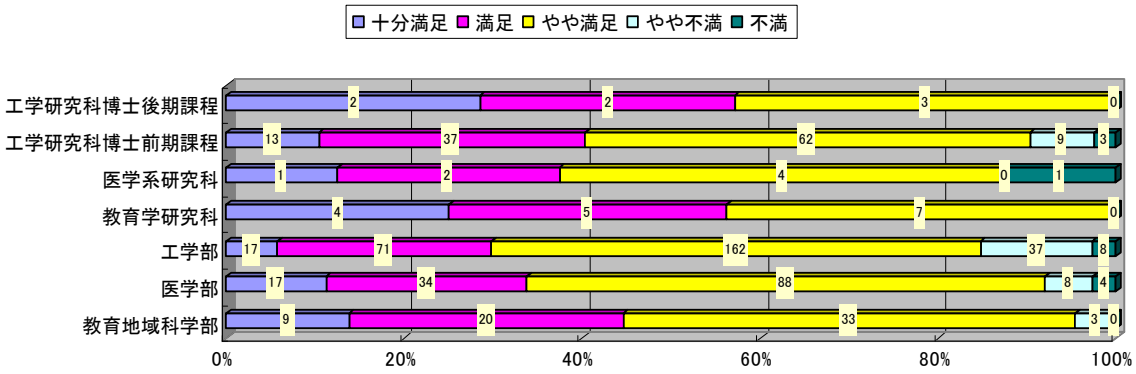


	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
精神科	1	3	2	1	3	3	5	3	2	2	2	4	31
内科	132	138	9	9	2	6	8	23	48	9	11	1	396
整形外科	1	2	2	1				1	2		1		10
産婦人科		1	2			4	3	2	5	6		2	25
カウンセリング	68	122	112	97	54	71	101	102	87	89	71	55	1029
看護師	301	539	194	215	72	109	111	139	136	85	100	28	2029
計	503	805	321	323	131	193	228	270	280	191	185	90	3520

（保健管理センター資料）

② 「心身の健康対策」に学生は概ね満足している【資料 2-1-4】。

資料 2-1-4　「心身の健康対策」に関する学生の満足度



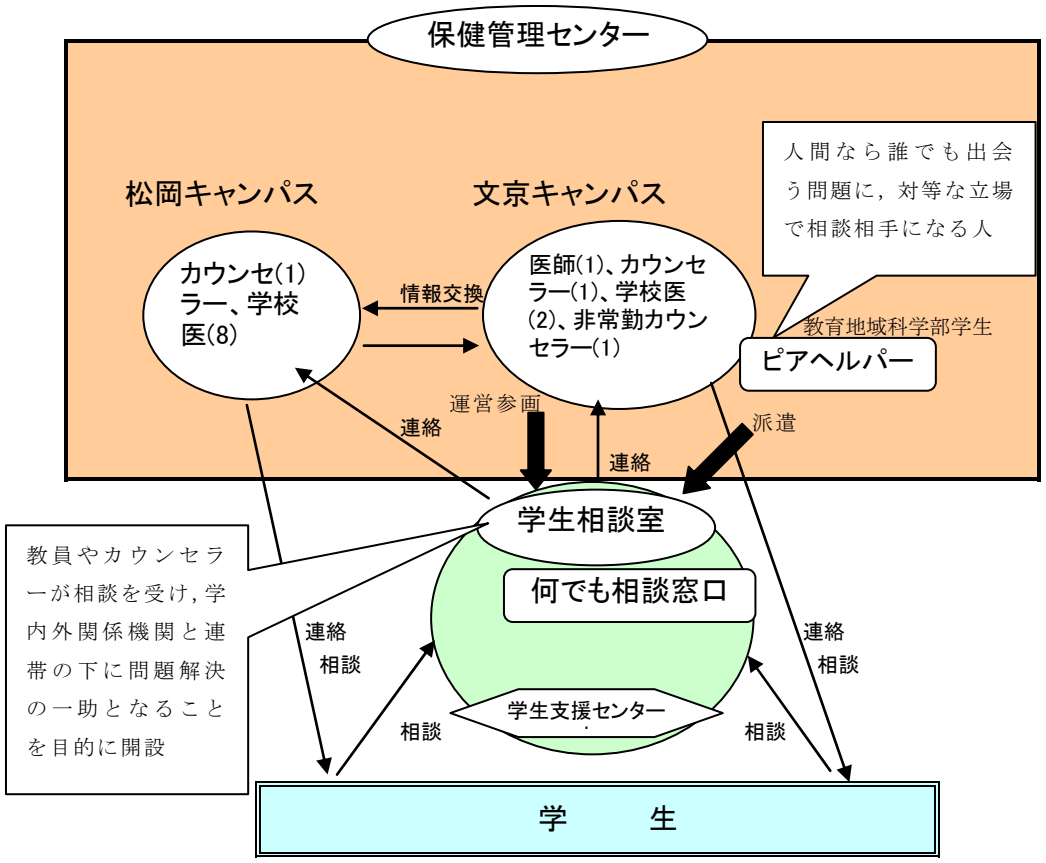
（注）数字は，回答者数を表す。

（平成 19 年度福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査）

計画 2-2「学生のメンタルヘルスのために保健管理センターを中心とした組織体制の充実を図る。」に係る状況

① 両キャンパスの保健管理センター所属カウンセラーの交流，学生相談室との連携，ピアヘルパーの育成・派遣等により学生のメンタルヘルスのための組織体制を充実した【資料 2-2-1】。これにより，年毎に増加するメンタルヘルス相談に十分な対応を行い，解決に導いている【P251 資料 2-2-2】。

資料 2-2-1　メンタルヘルスのための体制整備

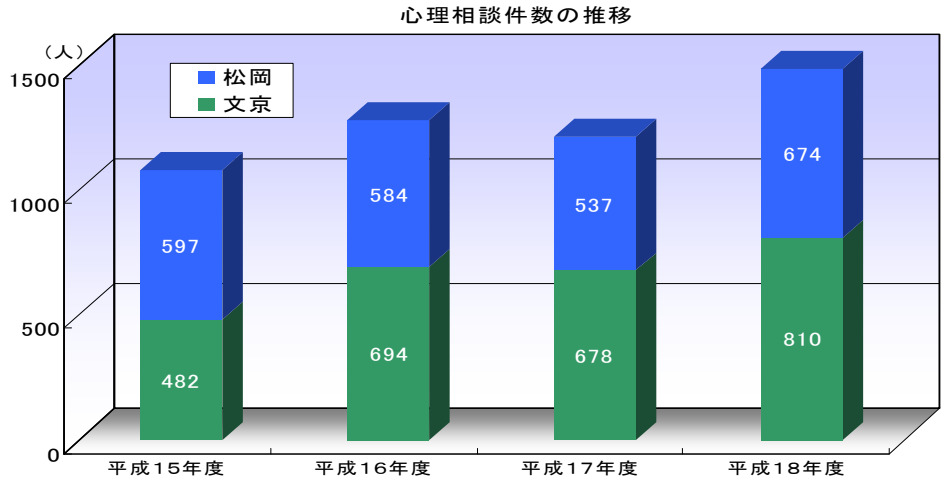


*(　)内の数字は担当者の人数

・両キャンパスのカウンセラー交流による支援体制の強化
・学生相談室と連携を図るため，カウンセラーが学生相談室相談員，同運営委員会委員として企画等に参加する体制の構築
・教育地域科学部学生を対象にピアヘルパーを育成，「何でも相談窓口」に派遣

（事務局資料）

資料 2-2-2　心理相談延件数



平成 18 年度の利用者の転帰

区　　分	文京キャンパス 実人数 184 人	松岡キャンパス 実人数 169 人
解決して終結	74	63
やや解決して終結	31	21
不変のまま終結・中断	19	12
継続中	14	22
コンサルテーション	46	51

（保健管理センター自己点検評価報告書抜粋）

② 保健管理センター医師，カウンセラー，看護師及び事務職員より構成される「実務者会議」及び各キャンパスのカウンセラーによる「意見交換会」をほぼ毎月１回開催するとともに，支援の必要な学生について症状等の理解を深めるため，カウンセラー，教員，精神科医及び大学院生との「文献講読会」を定期的に開催し，学生支援体制を強化した【資料 2-2-3】。

資料 2-2-3　実務者会議での学生に係るテーマ等

平成 19 年度は，以下のテーマ等で計 9 回開催した。

・新入生（学部学生）UPI 調査一次報告
・定期健康診断について
・平成１９年度学生支援プログラム申請について
・年報について
・第９回救急救命講習を終えて
・麻疹，風疹の予防対策について
・こころの健康のための資料について
・感染症予防対策について

（保健管理センター資料より抜粋）

計画 2-3「教職員に対し，学生相談に対応できる能力を養うための研修を行う研修会を開催する。」に係る状況

① 教職員を対象として，学生相談に対応できる能力等を涵養するための研修の一環として，「学生指導研究会」を定期的に開催した。参加者からは研修の有用性が評価された【資料 2-3-1】。

資料 2-3-1　学生指導研究会の実施状況

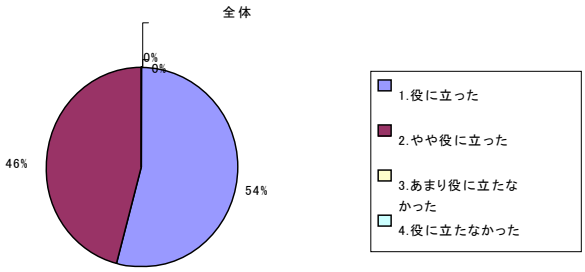
平成15年度	【講演】 法人化後の学生支援の在り方について：伊藤　正之（名古屋大学　副総長） 【協議題】 法人化後の学生支援の在り方について	平成15年9月24日
平成16年度	【講演】 早稲田大学人間科学部におけるe-schoolの実施と評価：野嶋　栄一郎（早稲田大学人間科学部 教授） 【協議題】 各学部のカリキュラムの現況と課題について	平成16年9月14日
平成17年度	【講演】 高等学校における進路指導について：東光　正浩（アドミッションセンター　客員教授） 【講演】 大学生のメンタルヘルスケアについて：梅澤　有美子（保健管理センターカウンセラー） 【協議題】 大学の導入教育について	平成17年9月12日
平成18年度	【講演】 留学生相談の現状と課題について：中島　清（留学生センター　教授） 【協議題】 福井大学外国人留学生支援会の発足に当たって	平成18年9月13日
平成19年度	【講演】 福井大学災害ボランティア活動支援センターの教育支援活動：福井　卓雄（災害ボランティアセンター副センター長） 【講演】 自己教育力の醸成を促す総合的な学生支援：本田　知己（機械工学専攻　准教授）	平成19年9月19日

平成 19 年度学生指導研究会　　参加者 アンケート 結果

1） 実施日：平成　19 年 9 月 19 日
2） 参加者数　33 名
3） 回答者　26 名
4） 回答率　78.8％

問１　あなたにとって，今回の研究会は，学生の教育及び学生生活上の諸問題を把握し，学生に対して適切な指導助言を行う上で，どの程度役に立ちましたか。

１．役に立った　14 名，２．やや役に立った　12 名，３．あまり役に立たなかった　0 名
４．役に立たなかった　0 名



5） 参加者からのコメントの一例

【教員】
・私自身，授業は教育の実験と心得，いろいろなことを試みてきましたが，情報の共有の必要性を感じている。
・大学で行われている様々な試みを知るきっかけとなり，情報の共有に役立った。
・具体的な問題解決法の発見は未だ難しいが，効果の検証と共に新しく発展させていくことが重要に思われた。

【事務職員】
・学生生活上の諸問題を一緒に考えるという意味でとても大切な研究会だと思う。
・各学部の状況，要望事項の共有ができてよかった。
・大学内でのすばらしい取組について，先生方の努力がよくわかり非常に参考になった。

（事務局資料より）

② 保健管理センターが中心になって教職員及び学外者を対象に，近年の大学生についての理解を深め，特に現代の社会問題の一つである「こころの健康」の涵養支援のための研修会を平成 17 年度より定期的に開催した【資料 2-3-2】。

資料 2-3-2　こころの健康に関する講演会などの開催状況

年度	日時	内容及びテーマ		参加人数
平成 17 年度	平成１８年 ２月１７日 （金）	保健管理センター・公開講演会	「こころの健康とニート問題」 キャンパス・メンタルヘルスへのアプローチ	54
	平成１８年 ３月　２日 （木）	保健管理センター・公開シンポジウム	「こころの成長と職業観形成支援」 キャンパス・メンタルヘルスへのアプローチ	44
平成 18 年度	平成１８年 １１月２４日 （金）	保健管理センター・公開講演会	「笑いと健康」 おおいに笑いましょう	100
	平成１８年 １２月　９日 （土）	保健管理センター・公開シンポジウム	「若者のこころの成長とキャリア形成を支援する取り組み」 こころの健康について考える	37
	平成１８年 １２月２３日 （土）	保健管理センター・公開シンポジウム	「若者のこころの成長とキャリア形成を支援する取り組み」 こころの成長について考える	60
	平成１９年 ２月１５日 （木）	保健管理センター・公開シンポジウム	「若者のこころの成長とキャリア形成を支援する取り組み」 就職とニートについて考える	38
平成 19 年度	平成１９年 ６月２９日 （金）	キャンパス・メンタルヘルス研修会	「文京地区の現状と問題点」 「学生から受ける印象」 「現状を踏まえた意見交換」	25

参加者のコメント

・心と思考と言葉と自分が感じるもの，発するものについて深く考えることができました。
（学生　平成 18 年 12 月 9 日）

・データにより新しい解釈を得ることができました。青年期像は，この 10 年で大きく変化している事実を，教える側が知り発達支援者として，相互に成長するものとして関与していけたらと思う。
（大学教員　平成 18 年 12 月 23 日）

・自分の若いときは，社会が変わったということが理解でき，若い人たちの考え方が変わったのだから自分たちの接し方も勉強していかなければならないと思った。
（保護者　平成 19 年 2 月 15 日）

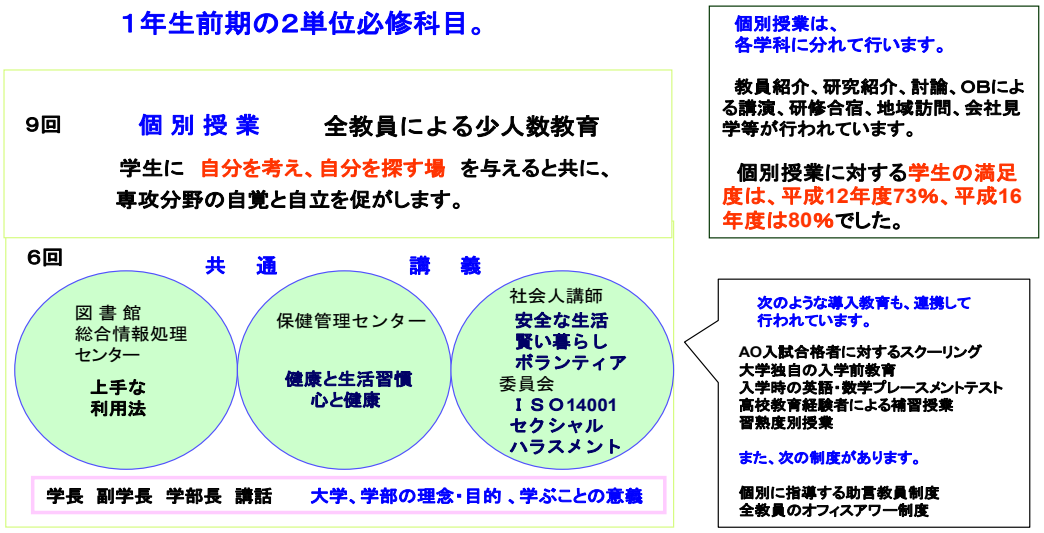
（保健管理センター資料）

計画 2-4「大学教育入門セミナーの内容や新入生合宿研修を充実する等，大学生活への早期適応を支援する。」に係る状況

① 学生の大学生活への早期適応を支援するため，「大学教育入門セミナー」を開講し，さらにボランティア等に関する共通講義を追加するなど充実を図った。なお，当該セミナーは学生から好評を得ている【資料 2-4-1～3】。

資料 2-4-1　大学教育入門セミナー

大学教育入門セミナーは，大学生活へスムーズに導入するための６回の共通講義と，各学科の特徴に応じ，勉学意欲を高める９回の個別授業で構成されている。



大学教育入門セミナーを充実するため，次のような改善を行った。

○共通講義の充実

・平成 16 年度　共通講義を５回から６回に充実

○講義内容の充実

・学部長講話の実施

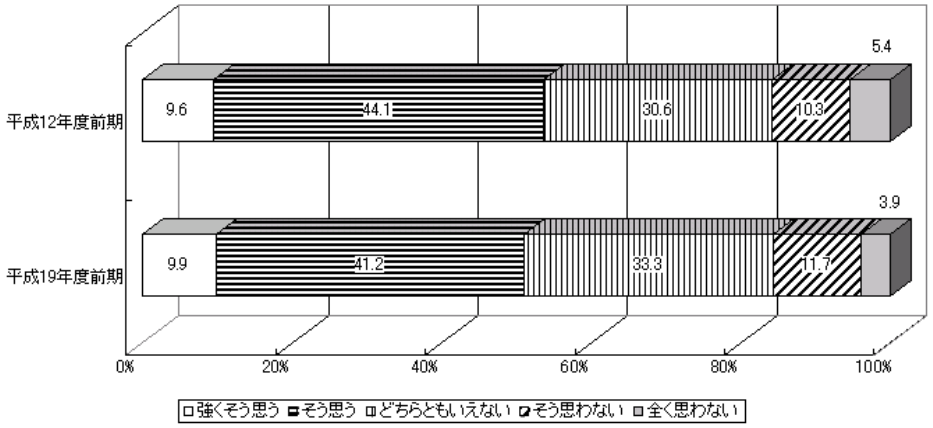
・外部講師による，ボランティアに関する講義の実施

・ハラスメント防止対策専門部会委員による，ハラスメントに関する講義

（共通教育センター資料）

資料 2-4-2　大学教育入門セミナー（学長講話）の学生評価

【設問】学長講話は，これからの大学生活を送る上で有意義であった。

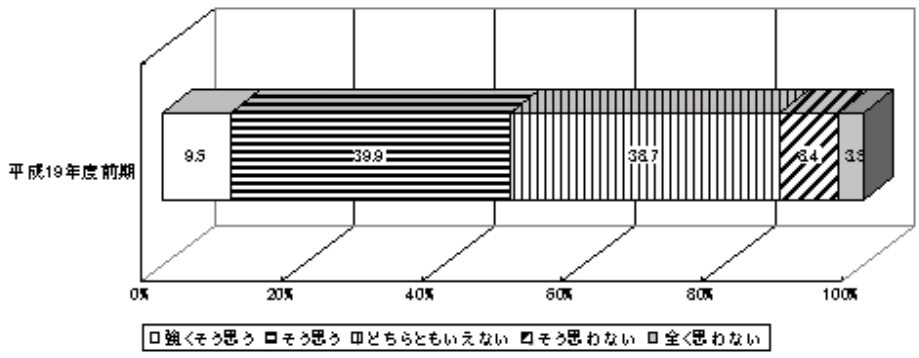


（注）数字は，回答者の割合を表す。

（共通教育センター資料）

資料 2-4-3　大学教育入門セミナー（ボランティア等講義）の学生評価

【設問】学部長，ふくい災害ボランティアネット，ハラスメント委員会の話はこれからの大学生活を送る上で有意義であった。



（注）数字は，回答者の割合を表す。

（共通教育センター資料）

② 新入生の大学生活への早期適応を図るため，各学部・学科ごとに１泊の新入生合宿研修を適宜改善しつつ実施した【P256 資料 2-4-4～5】。これら合宿研修は新入生から好評を得ている【P257 資料 2-4-6】。

資料 2-4-4　新入生合宿研修実施状況（平成 16 年度～平成 19 年度）

実施年度	学部	課程・学科	期日	参加数（人）
平成 16 年度	教育地域科学部	学校教育課程発達科学系３コース	５月１５日～１６日	38
	医学部	医学科・看護学科	５月１１日～１２日	155
	工学部	機械工学科	４月　９日～１０日	104
		電気・電子工学科	４月１６日～１７日	105
		情報・メディア工学科	４月　９日～１０日	100
		建築建設工学科	４月２３日～２４日	109
		材料開発工学科	４月１６日～１７日	116
		生物応用化学科	４月２３日～２４日	110
		物理工学科	４月１７日～１８日	80
		知能システム工学科	４月１６日～１７日	90
平成 17 年度	教育地域科学部	学校教育課程発達科学系３コース	５月１４日～１５日	40
	医学部	医学科・看護学科	５月１０日～１１日	154
	工学部	機械工学科	４月１５日～１６日	113
		電気・電子工学科	４月１５日～１６日	120
		情報・メディア工学科	４月　８日～　９日	107
		建築建設工学科	４月２２日～２３日	110
		材料開発工学科	４月１６日～１７日	116
		生物応用化学科	４月２２日～２３日	84
		物理工学科	４月１６日～１７日	76
		知能システム工学科	４月１６日～１７日	100
平成 18 年度	教育地域科学部	学校教育課程発達科学系３コース	５月１３日～１４日	38
	医学部	医学科・看護学科	５月　９日～１０日	154
	工学部	機械工学科	４月１４日～１５日	108
		電気・電子工学科	４月１４日～１５日	120
		情報・メディア工学科	４月１４日～１５日	100
		建築建設工学科	４月１４日～１５日	100
		材料開発工学科	４月１４日～１５日	116
		生物応用化学科	４月２１日～２２日	84
		物理工学科	４月１４日～１５日	85
		知能システム工学科	４月１４日～１５日	110
平成 19 年度	教育地域科学部	理数教育コース	４月２１日～２２日	45
		学校教育課程発達科学系３コース	４月２７日～２８日	35
	医学部	医学科・看護学科	５月　８日～　９日	154
	工学部	機械工学科	４月１３日～１４日	102
		電気・電子工学科	４月１３日～１４日	111
		情報・メディア工学科	４月１３日～１４日	90
		建築建設工学科	４月１４日～１５日	88
		材料開発工学科	４月１３日～１４日	94
		生物応用化学科	４月２０日～２１日	93
		物理工学科	４月１３日～１４日	90
		知能システム工学科	４月１３日～１４日	110

（事務局資料）

資料 2-4-5　合宿研修の改善例

（教育地域科学部）
・発達科学系３コースの実施に加えて，平成 19 年度から理数教育コースへも実施を拡大した。また，教育問題に関するビデオ鑑賞を行った討論会や，外部講師による講演会を実施し，内容の充実を図った。

（医学部）
・新入生合宿研修に医学部生として知っておかなければならない救急措置の講義・実習を新規に取り入れて，内容の充実を図った。

（工学部）
・少しでも早く大学生活に慣れるように，ゲームやスポーツ交流を重点的に実施してきた。また，外部講師による講演，就職状況説明，学生生活上の説明及び学科ガイダンス等，内容の充実を図った。

（事務局資料）

資料 2-4-6　平成 19 年度新入生合宿研修参加学生からのコメント

・上級生・先生方の体験談が聞けて大変良かった。（教）
・ディスカッションばかりすると聞いていたので，少し不安だったけど，すごく中身が濃く充実し，とても楽しい２日間になったので，この合宿に参加することが出来て良かったと思います。（教）
・同学年の人達との交流で，これからの学校生活での支えになると思いました。（医）
・班別討議において，世代間を問わない活発な交流が行われて，普段，交流のない同級生とも交流ができた。（医）
・これから大学で学ぼうとしていることの壮大さを実感した。（工）
・グループ別発表会はグループメンバーと仲良くなれる機会だし，プレゼンの練習としても面白かったです。（工）
・友達との親密さをより増すことができ，先輩や先生方の貴重な話を聞くことができた。楽しいと共に，これからの大学生活を送る上でも意義のある合宿だった。
・同じクラスにいながら今まで知らなかった人達と知り合えたこと，討論でみんな真剣に話し合い様々な意見が聞けて新鮮で，自らの見識が深まりました。（医）
・班の中で，すてきなまとまり（協力体制）がとれてよかったです。（医）
・医者や医療に対する素朴な考えを聞くことができ，有意義だった。（医）

新入生合宿研修の様子

（事務局資料）

計画 2-5「長期履修制度の拡大を図る。」に係る状況

① 長期履修制度について，工学研究科が平成 15 年度に導入以来，学生の要望に応えるため全ての研究科に導入し，活用されている【資料 2-5-1～3】。

資料 2-5-1　全学の長期履修制度

福井大学大学院長期履修学生規程（平成 16 年 4 月 1 日　福大規程第 62 号）抜粋

（趣旨）

第１条　この規程は，福井大学大学院学則(平成１６年福大学則第２号。以下「大学院学則」という。)第３５条の規定に基づき，長期履修学生について，必要な事項を定める。

（長期履修期間）

第２条　本学大学院が，長期履修学生に対し，その計画的な履修を認める期間（以下「長期履修期間」という。）は，教育学研究科修士課程，医学系研究科修士課程及び工学研究科博士前期課程においては４年以下，医学系研究科博士課程及び工学研究科博士後期課程においては６年以下とする。

（福井大学規則集より）

資料 2-5-2　教育学研究科の規程

福井大学大学院教育学研究科規程（抜粋）

（夜間主コース及び夜間主・学校改革実践研究コース）

第２条の２　各専修に夜間主コースを，学校教育専修及び障害児教育専修に夜間主・学校改革実践研究コースを置く

（教育方法の特例）

第６条　教育学研究科における授業及び研究指導は，教育学研究科委員会が教育上特別の必要があると認める場合は，夜間その他特定の時間又は時期において行うことができる。

２　現職教員等の社会人である学生で，前項に規定する教育方法の特例による授業又は研究指導を受けようとする者は，書面をもってその旨教育学研究科長に願い出て，その許可を受けなければならない。ただし，夜間主コース及び夜間主・学校改革実践研究コースの学生については，この限りでない。

（長期履修学生）

第６条の２　学生が，職業を有している等の事情により，標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修することを申し出たときは，教育学研究科委員会の議を経て，長期履修学生としてその計画的な履修を認めることができる。

（福井大学規則集より）

資料 2-5-3　長期履修制度の活用状況　（人）

	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
教育学研究科（M）	3	0	1	6	8
医学系研究科（M）	―	―	―	1	1
〃　（D）	―	―	―	0	0
工学研究科　（M）	0	0	2	0	1
〃　（D）	1	0	1	1	1

備考：各年度の人数は新規利用者数　（事務局資料）

② 教育学研究科において，長期履修制度を適用した３年間履修の教員免許取得プログラムを導入(平成 18 年度)し，社会人の入学者が増加した【資料 2-5-4】。

資料 2-5-4　教育職員免許取得プログラム実施状況

入学年度 専修	氏名	入学前取得免許 取得希望免許	許可免許	備考
平成19年度 学校教育	A	なし 小学校1種，中学校(国語・英語)1種， 高校(国語・英語)1種	小学校1種	
平成19年度 障害児教育	B	なし 小学校1種，中学校(英語)1種	小学校1種	
平成19年度 数学教育	C	高校(数学)1種 小学校1種，中学校(数学)1種	小学校1種	平成19年度後期から科目等履修生出願希望・中学校(数学)1種
平成19年度 英語教育	D	中学校(英語)1種，高校(英語)1種 小学校1種	小学校1種	
平成19年度 英語教育	E	中学校(英語)1種，高校(英語)1種 小学校1種	小学校1種	
平成18年度 学校教育	F	なし 小学校1種，中学校(英語)1種，高校(英語)1種	小学校1種	
平成18年度 障害児教育	G	なし 小学校1種，中学校(数学)1種，高校(数学)1種，養護学校1種	中学校(数学)1種	
平成18年度 数学教育	H	高校(数学)1種 小学校1種，中学校(数学)1種	小学校1種	平成19年度後期から科目等履修生出願希望・中学校(数学)1種

（教育地域科学部現況調査表）

計画 2-6「入学料・授業料免除の方法の改善など奨学制度の充実を検討する。」に係る状況

① 入学料・授業料免除の審査に当たり，入学前の学校の成績が用意できない者のために入試成績を利用して成績を審査するという緩和策を平成 16 年度に導入したほか,社会人入試における成績優秀者に一定数の授業料免除を行う制度を平成 19 年度に新設した【資料 2-6-1～2】。

資料 2-6-1　授業料等の免除制度

福井大学入学料，授業料及び寄宿料の免除等に関する規程（抜粋）

（平成 16 年 4 月 1 日　福大規則第 68 号）

（大学院入学時成績優秀による場合）

第１０条の２　優秀な成績で大学院に合格した者については，当該研究科長の推薦及び本人の申請に基づき，委員会の議を経て，学長は，入学後の授業料を免除することができる。

２　免除の許可を受けようとする者は，所定の期日までに，授業料免除申請書に保証人が連署し，次の各号に掲げる書類を添えて学長に申請するものとする。

（福井大学規則集より）

資料 2-6-2　優秀な成績の入学者

○現職教員等，企業等に勤務する者で入学試験選抜等における優秀な成績の入学者		
平成 19 年度実績	前　　期	後　　期
授業料半額免除	10 名	11 名
○工学研究科博士前期課程特別選抜（推薦入試）において優秀な成績で合格した者		
平成 19 年度実績	前　　期	後　　期
授業料半額免除	20 名	20 名

（事務局資料）

② 本学の前田征利理事からの寄付金による新たな奨学金制度の創設(平成 19 年度),卒業後の福井県嶺南地区への医師就職を条件とした医学部学生対象の奨学金制度(平成 19 年度)，基礎医学研究者を目指す医学系研究科大学院生対象の奨学金制度（平成 19 年度）を整備した。さらに，「緊急医師確保対策」の一環として，卒業後の県内医療機関勤務を条件とした医学科学生への奨学金(福井県が措置)支給が計画されている【資料 2-6-3～6】。

資料 2-6-3　本学独自の奨学制度

○福井大学前田征利奨学金		
1）資格：成績優秀・健康状態良好 2）対象者：学部長及び研究科長から推薦された者（留学生を除く） 3）対象学年：最終学年の者	学部学生 3 名 大学院生 3 名	学部生 4 万円/月額 大学院生 7 万円/月額
○嶺南医療振興財団医学生奨学金貸与事業		
平成 19 年度からの事業開始		
1 人当たりの貸与金額は，年額 1，753，800 円（1 年生のみ 2，117，800 円）		
平成 19 年度実績	医学部医学科学生 6 名	貸与金額 10，886，800 円

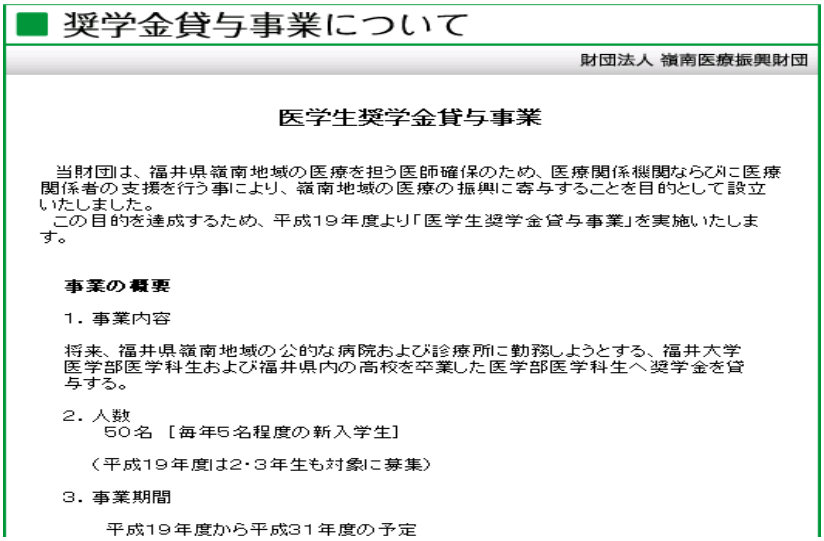
（事務局資料）

資料 2-6-4　前田征利奨学金受給者からのコメント

○学生Ａ：専攻している分野も年齢も違う方々と話すことにより，物事をいろいろな角度からみることができるようになり，視野が広がりました。まだまだ今回だけでは話足りない思いですので，またこのような機会があれば是非参加させてもらいたいと思いました。
○学生Ｂ：（社長は）ご自身の中に強い信念を持った方で，多くの分野に興味をお持ちだということも感じた。強い信念を持つことは，これから自分が社会に出ていく上で非常に大切なことであり，多くのことに興味を持つことは，自分に魅力を持たせることにつながるのだなと感じました。
○学生Ｃ：前田社長，福井大学職員の方々や福井大学の学生の方々とは，普段ではお会いする事がなかったと思います。今日会えて本当によかったですし，こういった縁を大切にしたいと感じました。
○学生Ｄ：ほんの数時間の懇談でしたが，社会の大先輩から大きなエールをいただき，これから先の学業，またその先の将来に向けてより一層努力していこうと思いました。ありがとうございました。

（事務局資料）

資料 2-6-5　医学生奨学金



■ 奨学金貸与事業について

財団法人 嶺南医療振興財団

医学生奨学金貸与事業

当財団は、福井県嶺南地域の医療を担う医師確保のため、医療関係機関ならびに医療関係者の支援を行う事により、嶺南地域の医療の振興に寄与することを目的として設立いたしました。
この目的を達成するため、平成19年度より「医学生奨学金貸与事業」を実施いたします。

事業の概要

1．事業内容

将来、福井県嶺南地域の公的な病院および診療所に勤務しようとする、福井大学医学部医学科生および福井県内の高校を卒業した医学部医学科生へ奨学金を貸与する。

2．人数
50名［毎年5名程度の新入学生］

（平成19年度は2･3年生も対象に募集）

3．事業期間

平成19年度から平成31年度の予定

（嶺南医療振興財団ＨＰより）

資料 2-6-6　基礎医学研究者育成奨学金

大学院医学系研究科基礎医学振興奨学金取扱要項

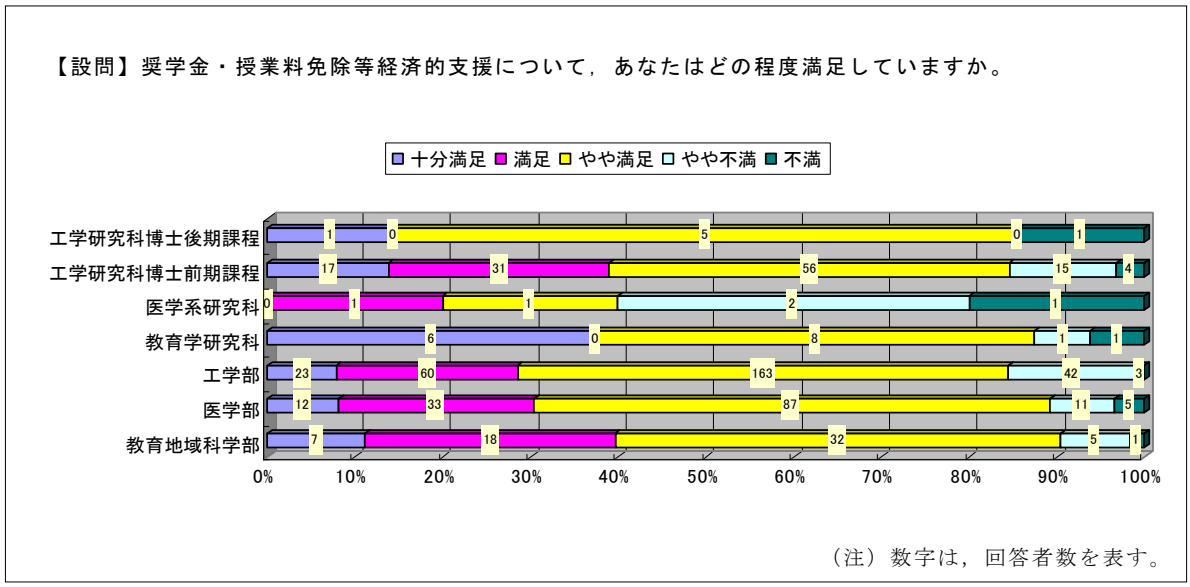
平成 20 年 3 月 6 日博士課程委員会

（趣旨）
第１　この要項は，大学院医学系研究科博士課程における基礎医学系分野（基礎医学及び社会医学系分野をいう。以下同じ。）の研究者育成を図ることを目的とし，当該分野に入学した学生に給付する奨学金について必要な事項を定める。
（対象）
第２　この奨学金は，日本の医学部医学科を卒業し，かつ，基礎医学系分野に入学し，将来基礎医学系研究者を目指す学生に給付する。ただし，社会人大学院生で常勤職員として本務先を有する者は除く。
（奨学金の申請）
第３　前項の資格を有する学生が，奨学金給付を希望する場合は別に定める申請書を医学系研究科長に提出するものとする。
（給付の決定）
第４　医学系研究科長は，奨学金給付の申請があった場合には，博士課程委員会の議を経て，給付の有無を決定する。
（奨学金の額及び給付方法）
第５　奨学金の額は「国立大学法人福井大学における授業料その他の費用に関する規程（平成１６年福大規則第２６号）」に規定する，大学院生の入学金及び授業料相当額とする。
２　奨学金の給付は，学生が入学料または授業料を支払った後，事務が支払い済みであることを確認して当該学生の指定した口座に振り込むものとする。
３　入学料相当額については入学手続き後，授業料相当額については，年額の二分の一をそれぞれ４月及び１０月の授業料納付期間後に支払い済みの確認を行い速やかに振り込むものとする。
（給付期間）
第６　授業料相当額は基礎医学系分野に入学後４年間分，入学料相当額は１回限りとする。
２　留学等のため休学した場合は，休学許可期間の給付を中断する。
３　入学後の在学期間が４年を超えた場合，または退学した場合は，給付を中止する。
（奨学金の返還）
第７　奨学金は，返還を要しない。

（事務局資料）

③　本学の経済的支援は学生に概ね好評である【資料 2-6-7】。

資料 2-6-7　経済的支援に関する学生の満足度



（平成 19 年度福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査）

b)「小項目２」の達成状況

（達成状況の判断）

Ⅳ　目標の達成状況が非常に優れている

（判断理由）

１．学生の生活相談に適切に対応するため，学生支援センター内の「何でも相談窓口」の設置や教職員に対する研修会を定期的に実施するなど，組織的生活指導体制が構築された。その結果，年間数千件にも及ぶ学生からの様々な相談に対応できた。保健管理センターを中心とした学生のメンタルヘルスケアに対する支援体制が強化された。その結果，年々増加する心理相談件数に適切に対応し，多くが解決をみたことは特記される。

　これらの取組により，心身とも健康で充実した学生生活が送れるよう，学生相談の体制が強化された。

２．社会人入試における成績優秀者に一定数の授業料免除を行う制度の新設など，より学生に恩恵があるよう入学金・授業料免除の制度を改善した。さらに，中期計画期間内に 3 件の奨学金制度を創設した。これらの取組を含め，経済的支援は学生から好評を得ている。

○小項目３「学生が将来を見通し意欲的に学生生活を送れるように，就職支援や進路相談の体制を強化する。」の分析

計画 3-1「インターンシップを取り入れるなど，実社会体験の機会を拡充する。」に係る状況

① 将来を見通す一環として実社会体験の機会を拡充することとなる，様々なインターンシップ制度を整備した【P44 資料 1-8-1】。

② 教育地域科学部及び工学部では，学部学生を対象に，就業体験を目的に単位を認定する授業科目としてインターンシップ(１単位)を実施しており，学生の就業意欲の向上に役立てている【資料 3-1-1】。

資料 3-1-1　教育地域科学部の地域実践科目インターンシップ実施状況例

コース名	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
生涯学習			大野市役所1		
異文化			福井県文化振興事業団1 福井放送株式会社1 福井県奥越高原牧場1 鯖江市役所1 福井県立図書館1 金津創作の森1 福井県国際政策課1 福井市みどり図書館1 株式会社アイビックス1	福井県立病院1 福井県国際マーケット戦略課1 福井テレビジョン放送株式会社1 福井県民生活協同組合1 福井県立図書館1 金津創作の森1 春江図書館1 敦賀市役所商工観光課1 株式会社親和コンサルティング1	福井ヤクルト販売株式会社1 福井県国際交流協会1 福井銀行5 福井県立美術館2 福井県　税務課1 福井県国際・マーケット戦略課1 勝山市役所福祉・児童課1 福井県文化振興事業団1 福井市立みどり図書館1
行政社会	福井銀行1 セーレン1 ホームみつわ1	ラブリー牧場1 マリージョゼ1 永田司法書士事務所　1 神田司法書士事務所1 特別養護老人ホーム1	越前松嶋水族館1 株式会社日刊県民福井1 三国町役場1 福井県文化振興事業団1 敦賀市役所　市民生活部生活防災課1 ラブリー牧場1	永田司法書士事務所1 社会福祉法人足羽福祉会愛全園1 財団法人福井県文化振興事業団1	福井県　販売開拓課1
地域環境	県衛生環境研究センター　3		福井県雪対策・建設技術研究所1 福井県海浜自然センター2 福井県自然保護センター2	大野市役所1 福井県自然保護センター2	福井県雪対策2 福井市環境事務所2 福井健康福祉センター1 福井県衛生環境研究センター2 株式会社サンワコン2 福井市園芸センター1 福井市自然史博物館1
計	6名	6名	21名	15名	26名

（就職委員会資料より）

③ 医学部では地域医療など医療現場体験の機会を拡充するため,平成 20 年度から卒前臨床実習における外部関連医療機関における研修期間を約４週から７週に延長した。

④ 工学研究科では，高度専門知識の習得などを目的とした派遣型高度人材育成協同プランに基づく長期インターンシップを平成 18 年度に設け，平成 18 年度は８名，平成 19 年度は 10 名を企業に派遣した。さらに，創業型実践大学院工学教育の技術経営カリキュラムに基づく中期インターンシップを平成 18 年度より実施している。これら取組によって大学院生の実社会体験の機会が拡充された【P264 資料 3-1-2】。

資料 3-1-2　長期派遣型インターンシップ及び中期インターンシップの実施状況

長期派遣型インターンシップ実施状況

年度	派遣先	専　　攻	人数
平成18年度	セーレン(株)	博士前期課程　情報・メディア工学専攻	2
	福井コンピュータ(株)	博士前期課程　情報・メディア工学専攻	1
	(株)ネスティ	博士前期課程　情報・メディア工学専攻	1
	(株)NTTデータ北陸	博士前期課程　ファイバーアメニティ工学専攻	2
	(株)NTTドコモ北陸	博士前期課程　情報・メディア工学専攻	1
	富士通(株)	博士前期課程　情報・メディア工学専攻	3
合　　計			10
平成19年度	(株)ネスティ	博士前期課程　情報・メディア工学専攻	1
	(財)若狭湾エネルギー研究センター	博士前期課程　原子力・エネルギー安全工学専攻	1
	(株)システムラン	博士前期課程　情報・メディア工学専攻	1
	(株)NTTデータ北陸	博士前期課程　ファイバーアメニティ工学専攻	2
	(株)アイ･オー･データ機器	博士前期課程　情報・メディア工学専攻	1
	(株)富士通研究所	博士前期課程　情報・メディア工学専攻	2
	マコー(株)	博士後期課程　物質工学専攻	1
	ソニーEMCS(株)美濃加茂テック	博士前期課程　情報・メディア工学専攻	1
	(独)産業技術総合研究所	博士前期課程　ファイバーアメニティ工学専攻	1
	(独)産業技術総合研究所	博士後期課程　ファイバーアメニティ工学専攻	1
合　　計			12

中期インターンシップ実施状況（創業型実践大学院）

年度	派遣先	専　　攻	人数
平成18年度	Precision System Science	材料開発工学	1
	日立化成工業㈱　研究開発本部	材料開発工学	1
	日華化学㈱	知能システム工学	1
	アイテック㈱	生物応用化学	1
	アイテック㈱	生物応用化学	1
	㈱日本化学工業所	機械工学	1
	セーレン㈱　研究開発センター	生物応用化学	1
	神戸工業試験場	ファイバーアメニティ工学	1
合　　計			8
平成19年度	㈱日本化学工業所	ファイバーアメニティ工学	1
	㈱タカギセイコー	ファイバーアメニティ工学	1
	東工シャッター㈱	ファイバーアメニティ工学	1
	サカイオーベックス㈱	ファイバーアメニティ工学	2
	㈱アタゴ	ファイバーアメニティ工学	1
	（財）若狭湾エネルギー研究センター	生物応用化学	1
	小林化工㈱	ファイバーアメニティ工学	1
	エスエス製薬㈱	電気・電子工学	1
	(独)建築研究所	建築建設工学	1
合　　計			10

（事務局資料）

⑤　教育学研究科では，附属学校と連携し，平成 17 年度からインターンシップを先導的に試行し，院生や学校の方から高い評価を得た。この試行的取組は，教職大学院でのインターンシップにつながった【資料 3-1-3】。

資料 3-1-3　インターン経験者のコメント抜粋

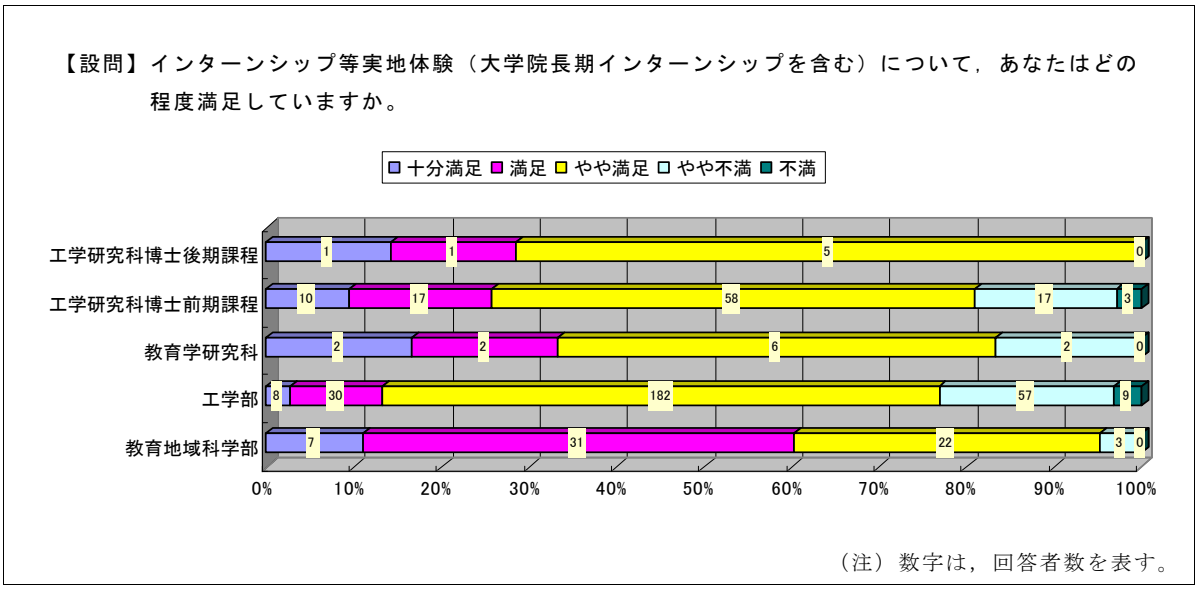
このインターン活動で見てきた授業を先行事例として、今年度授業を行うことができたので、本を読んで考えたことだけではなく、自分が実際に見てきた中で得た感触をいかして、自分の授業を組み立てることができたのは大きかった。

もう1つは、授業だけでなく、日常的に学校にいることで授業と授業の間や放課後の様子、行事や研究会の前後の様子を身をもって体験することが大学院生の間にできたことは、今後の教育活動に多いにプラスになった。丁度、大学生でいることと学校へ勤めに行くことの間にある移行期間を過ごすことができたように思っている。おかげで現在もインターンを行った附属小学校で、講師としてお世話になっているが、この１年を終えて振り返っても、学校の様子や生活のリズムや年間の行事の流れ方などで戸惑ったりすることなく、初めて現場に来た人に比べて柔軟に対応することができたように思う。

（教育学研究科　現況調査表より）

⑥　インターンシップ等による実地体験に参加した学生の評価は概ね良好である【資料3-1-4】。

資料 3-1-4　インターンシップに参加した学生の満足度



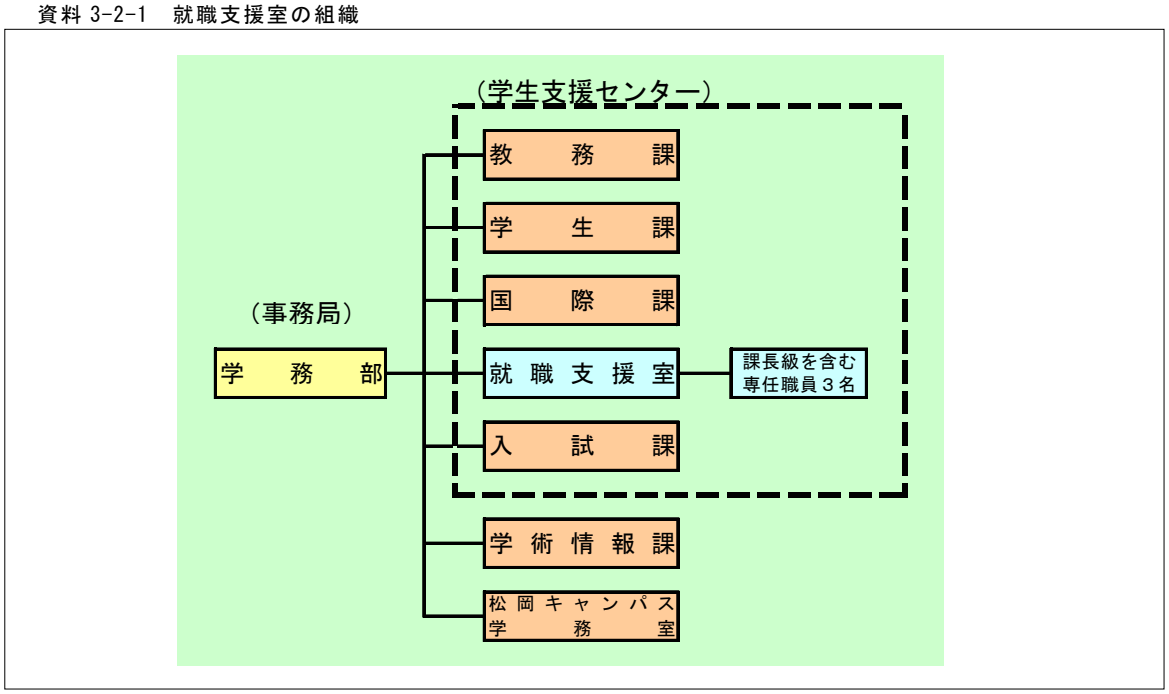
（注）数字は，回答者数を表す。

（平成 19 年度福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査）

計画 3-2「「就職室」の設置等，学生の進路相談体制を充実し，就職ガイダンスや企業・病院説明会を充実させる。」に係る状況

① 専任職員を配置した「就職支援室」を平成 16 年度に設置し，大学全体の就職状況を把握し，より良い進路指導ができるよう体制を整備した。さらに，就職支援室は平成 18 年度に設置された学生支援センターと密接な連携をとり，学生の進路相談体制が強化された【資料 3-2-1】。

資料 3-2-1　就職支援室の組織



（事務局資料）

② 進路調査等を行うなど学部毎の学生の就職希望等のデータを基に，学部の状況に応じた種々のガイダンスやセミナーを適宜実施した。これらガイダンスの開催は学生から好評を得ている【資料 3-2-2～3】。

資料 3-2-2　就職支援に関する活動状況（平成 19 年度）

月	日	支援事業の名称等	テーマ＆概要等	参加学生数
4 月	20(金)	公務員講座募集ガイダンス(福大生協)	公務員試験対策学内講座説明会	115 名
	9(水)	公務員講座募集ガイダンス(福大生協)	公務員試験対策学内講座説明会	83 名
5 月	11(金)	福井県インターンシップ制度事前説明会	・講演「企業が求める人材」 ・「福井県インターンシップ制度」説明	123 名
	18(金)	就職（教職）ガイダンス －福井県教員採用試験説明会－ －京都市教育委員会教員採用説明会－	・講演「教員採用試験に向けての心構え」 ・教員採用志願書作成の留意事項	111 名
	21～25	教員採用試験模擬面接 （教育地域科学部就職委員・本学）		29 名
	29(火)	教員採用模擬試験　（有料） (福大生協)	・教養，専門，論作文　各 2000 円 ・専門は申し込み時に 17 科目から選択	18 名

6月	1(金)	公務員試験対策講座　(有料) (福大生協)	・教養，専門併せて 13 科目 ・全 240 コマ（一般行政職ほか対応）	受講生 78 名
	上旬	福井県インターンシップ制度	エントリーシートの送付	89 名
	22(金)	就職ガイダンス －これからの就職活動－ （毎日コミ・ディスコ・人材情報センター）	・就職活動すべてのポイント教えます ・職務適正テスト ・見落としがちな就職活動の落とし穴	230 名
7月	7(土)	インターンシップ事前研修会	福井県インターンシップ参加申込者の事前研究会	80 名
	27(金)	教員採用試験論作文勉強会		24 名
8,9月		インターンシップ実施		89 名
10月	19(金)	就職ガイダンス －インターネット活用講座－ (リクルート・福井県就職支援機構)	・インターネット等の活用法 ・就職活動の心得と県内企業の雇用情勢について	240 名
	26(金)	就職ガイダンス －エントリーシート作成講座－ （毎日コミ・アイバック）	・エントリーの仕方と エントリーシートの書き方まで ・福井大学求人票閲覧システムの活用法	234 名
	12(金)	福井県インターンシップ事業報告会		24 名
11月	9(金)	就職ガイダンス ・産業職業研究セミナー　(講演会) ・職業適性テスト　　(無料) （福井県雇用能力開発機構）	各企業の人事担当者から，企業の求める人材と採用試験等の説明を受ける ・職業適性テスト ・自己分析・自己適性の仕方	137 名
	16(金)	就職(教職) ガイダンス －教員採用試験対策講座－ （時事通信出版局）	・教職を目指す学生の心構え ・教員採用試験対策から採用のポイント	27 名
12月	7(金)	就職ガイダンス －卒業生と就職を語る会－	・各業界で活躍する OB・OG による就職体験報告及び意見交換を行う	77 名
	14(金)	就職ガイダンス ・面接講座　　(日経ディスコ) ・SPI 模擬試験　　(福大生協)	・企業訪問・面接の基本マナー ・面接のポイント ・SPI 基礎能力測定・性格適性検査	201 名
	24(月)	企業説明会 －産学官連携本部－(参加企業７２社)	各企業人事担当者から企業の求める人材と採用試験等の説明を受ける	244 名
1月	11(金)	就職ガイダンス －就職活動体験報告会－　(本学学生 6 名)	・本学先輩方の就職活動の流れ ・実践的な就職活動体験談	115 名
	26(月)	就職講座 (福大生協)	・メディア活用講座 ・就職活動のためのメディア活用法	10 名
2月	7(木)	教育地域科学部 企業説明会・懇談会（企業 35 社）	各企業人事担当者から企業の求める人材と採用試験等の説明を受ける	28 名
	12～15	教員採用対策 (福応会関係者・教育地域科学部就職委員)	教員採用模擬面接	18 名
	13～14 18～19	合同企業説明会（企業 240 社）	各企業人事担当者から企業の求める人材と採用試験等の説明を受ける	延 772 名

備考：就職相談（毎週水曜日），企業模擬面接（毎週木曜日）に実施

（事務局資料）

資料 3-2-3　学生からの就職支援に対する評価例

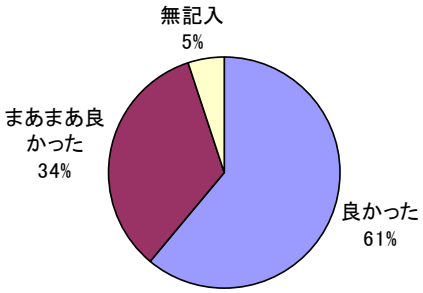
卒業生と就職を語る会（報告書）

学部３年次生，大学院１年次生を対象に，職業観や仕事の現実に対する理解を深めるため，福井県内の企業等に勤務する教育地域科学部及び工学部のＯＢ４名（福井県警察本部，（株）福邦銀行，セーレン（株），（株）福井村田製作所）を迎え，平成 19 年 12 月７日（金）に「卒業生と就職を語る会」を開催した。

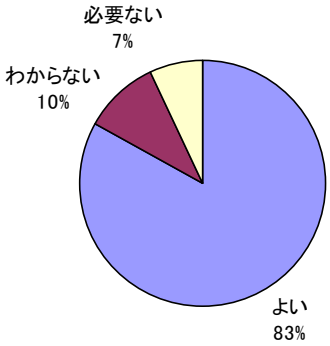
参加学生に対するアンケート結果

（出席者 77 名　回答者 41 名（教育地域科学部 16 名，工学部（25 名）回収率 53%）

【設問】本日のガイダンスを受けて良かったですか。



【設問】今後も OB，OG と語る会を開いた方が良いですか。



（事務局資料）

③　企業の情報収集等を図るため，県内外の企業の人事担当者による学内合同企業説明会を適宜開催した【資料 3-2-4】。参加企業数は年々増加している。

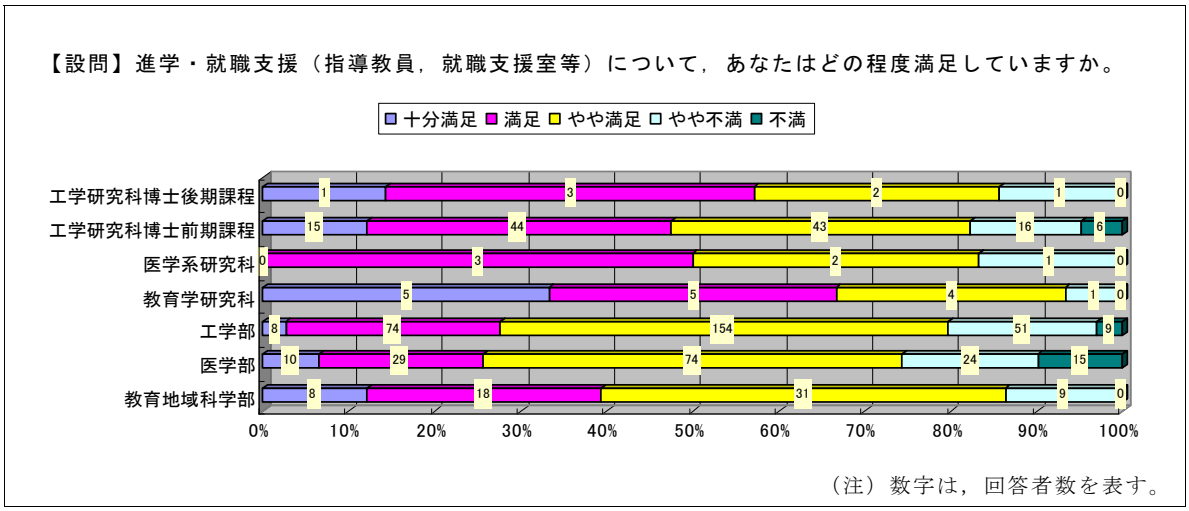
資料 3-2-4　企業説明会年度別実施状況

年度	事　　項	参加企業数	参加学生数
平成	学内合同企業説明会	130 社	延 720 名
	教育地域科学部企業説明会	23 社	69 名
平成	学内合同企業説明会	158 社	延 508 名
	教育地域科学部企業説明会	34 社	40 名
平成	学内合同企業説明会	218 社	延 637 名
	教育地域科学部企業説明会	42 社	42 名
	地域共同研究センター企業説明会	60 社	286 名
平成	学内合同企業説明会	240 社	延 772 名
	教育地域科学部企業説明会	35 社	28 名
	産学官連携本部企業説明会	72 社	244 名

（事務局室資料）

④　学生は進学・就職支援に概ね満足している【資料 3-2-5】。

資料 3-2-5　進学・就職支援に関する学生の満足度



（平成 19 年度福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査）

計画 3-3「就職指導については，一元体制をとり，個別の企業訪問等を通して就職先の開拓に積極的に取り組む。」に係る状況

①　就職支援室では求人情報のデータベース化・Web による閲覧によって就職支援体制を強化した。求人情報は年々増加している【資料 3-3-1～2】。

資料 3-3-1　求人票閲覧システム

（事務局資料）

資料 3-3-2　３月卒業生対象の求人票の推移　（件）

区分	平成１７年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
求人総数	1437	2086	2477	2631
福井県内企業	117	150	144	140
その他企業	1320	1936	2333	2491

（事務局資料）

②　就職支援室では個別の企業訪問回数を増やすとともに，ハローワークや企業等が実施する企業説明会に積極的に参加し就職先の開拓を推進した【資料 3-3-3】。

資料 3-3-3　就職支援室による就職先の開拓状況

○県，就職サイト企業，商工会議所等が主催する，就職担当者と企業の人事担当者が採用情報を交換するセミナー等に就職支援室職員及び学部就職委員が積極的に参加。

○県内外の企業の人事担当者を招いて，直接，企業の情報収集等を図るための学内合同企業説明会の開催。

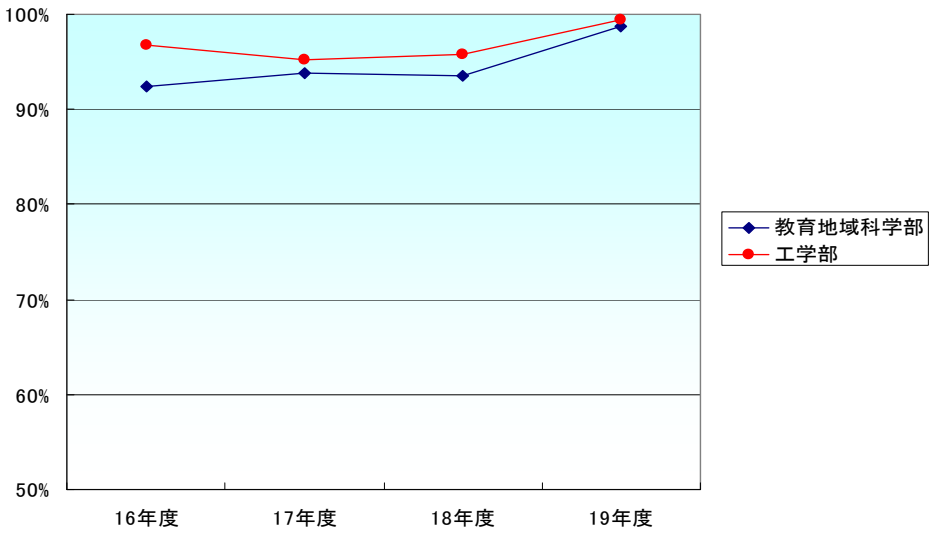
・教育地域科学部（主として県内企業）　企業　５０社　２月に１回
・工学部（県内外の企業）　企業２４０社　２月に２回（延べ４日）
・地域共同研究センター（主として県内企業　企業　７１社　１２月に１回　等

○学生が就職している県内の企業を中心に，人事担当者を訪問。

（事務局資料）

③　教育地域科学部や工学部における就職率は高い水準で維持され，外部のランキングでも高い評価がなされており，これは計画３－２とあわせ取組が成果をあげた証左である【資料 3-3-4～5】。

資料 3-3-4　就職率の推移



（事務局資料）

資料 3-3-5　就職に係る外部の評価

06 春版

「就職」本当に強い２００大学

順　位	大学名	所在地	２００６					参考			
			院含む	卒業（終了）者総数	就職決定者数	進学者数	就職率	就職率			
								０５	０４	０３	０２
２１	群馬社会福祉大学	群馬		126	118	0	93.7	－	－	－	－
２２	中部学院大学	岐阜	○	298	274	5	93.5	87.9	87.9	－	85.2
２３	宮崎国際大学	宮崎		48	42	3	93.3	88.2	－	92.2	－
２３	諏訪東京理科大学	長野		269	210	44	93.3	－	－	－	－
２５	金城大学	石川		194	181	0	93.3	92.5	－	－	－
２６	明治薬科大学	東京			320	85	93.3	91.4	89.8	84.1	85.5
２７	福井県立大学	福井				41	92.9	－	－	－	－
２８	福山平成大学	広島				3	92.9	91.0	87.6	85.5	82.2
２９	東京薬科大学	東京		759	481	240	92.7	86.5	83.1	86.0	81.6
３０	愛知学泉大学	愛知		227	202	9	92.7	－	－	72.3	－
３１	九州工業大学	福	○	1808	1041	684	92.6	92	－	－	90.7
３２	**福井大学**	**福井**	**○**	**1282**	**889**	**319**	**92.3**	**94.0**	**88.5**	**85.5**	**86.2**
３３	国際医療福祉大学	栃木		859	771	21	92.0	91.8	－	－	－
３４	東京電機大学	東京	○	2170	1619	408	91.9	89.0	78.6	82.3	84.6

国立大学法人中では
第２位

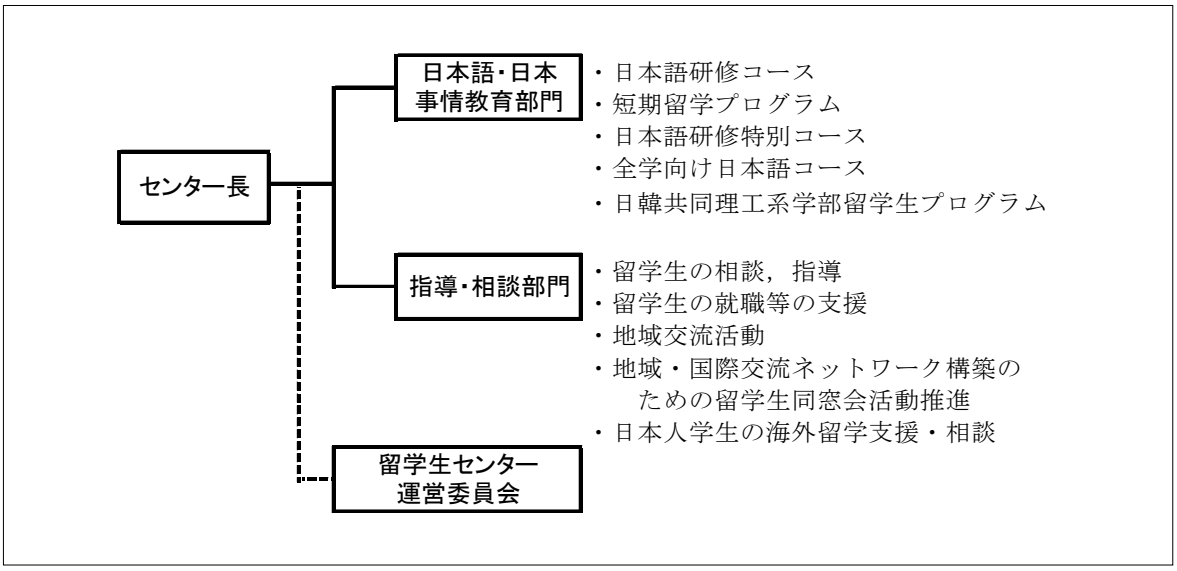
（読売ウィークリー　2006.8.13 より）

計画 3-4「留学生センターを中心に留学生の進路支援の活動を強化する。」に係る状況

① 留学生センターに留学生指導・相談部門を設置しており，その専任教員が各学部指導教員と連絡を取りながら留学生の進路支援及び進学相談を実施できる体制を整備している【資料 3-4-1】。

また，専任教員による企業や経済団体の訪問や留学生に対するガイダンスなどにより進路支援を行った。留学生からの就職・進学相談件数は年 70 件程度にのぼっている【資料 3-4-2】。

資料 3-4-1　留学生センター組織図



（事務局資料）

資料 3-4-2　留学生の進路支援の実施状況について

■相談内容

進学，就職，研究・学習を中心に事件・事故，生活一般，異文化適応，精神衛生等を含む相談を年間 200 件以上受け，必要に応じ関係教職員を交えて問題を解決しています。 最近の傾向として，卒業後日本以外の国に留学したいという相談や，求職の相談，更には就職のための英語学習相談などが増えています。

また，地域交流活動，就職支援の活発化に伴い，関係機関や企業からの来訪相談も多いです。(年間約 50 件)。

在学中の留学生だけでなく，卒業留学生，日本人学生，国際交流の手がかりを！という市民の皆さん，どなたでも来訪相談を歓迎いたします。

■相談実績

年度	教育地域科学部	医学部	工学部	合計
平成 16 年度	64	－	187	251
平成 17 年度	48	2	153	203
平成 18 年度	37	0	167	204
平成 19 年度	58	1	136	195

（留学生センターＨＰ「福井大学で学ぶ留学生への情報」）

② 「留学生と県内企業との交流会」を開催して意見交換の場を設定する等の取組を行い**【資料 3-4-3】**，留学生の就職状況改善に寄与した**【P274 資料 3-4-4】**。

資料 3-4-3　交流会での意見交換

（企業感想）

・県内の留学生の優秀な人たちと交流できて，弊社に興味を持った留学生が多数いた。
・中国人留学生と何人かとコンタクトが取れたことは点は，良い出会いの場として評価できると思う。
・今回の企画は，大変良かったと思います。産業の国際化の中で，企業も国際的な人材の登用が必要になっています。

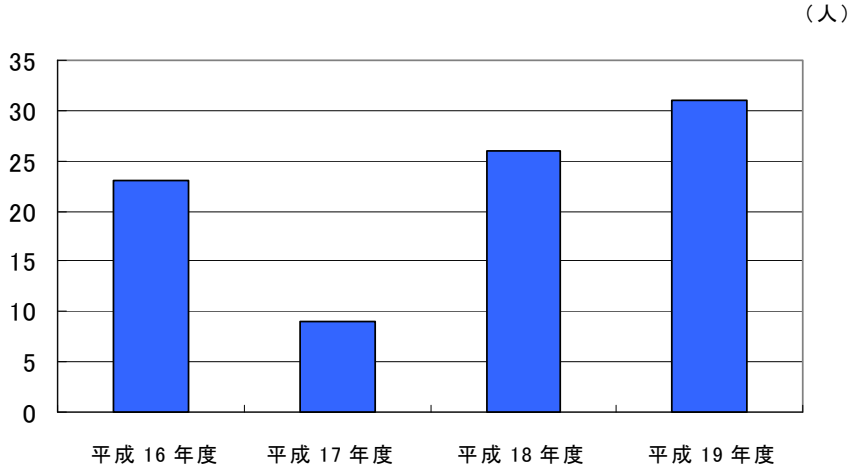
（留学生感想）

・福井における留学生に対する具体的な求人状況が把握できた。
・企業と直接話すチャンスがとても少ないので，今回の懇談会ではたくさんの企業と話すことができ満足であった。

（事務局資料）

資料 3-4-4　留学生の就職状況

■留学生の国内就職実績



■平成 18 年度本学留学生就職先実績一覧

企　業　名	所　属	留学生国　籍	企業所在地
㈱マキタ	工学研究科知能システム工学専攻	中国	愛知県安城市
江守商事㈱	教育研究科教科教育専攻技術専修	中国	福井県福井市
㈱キュビカ	工学研究科建築建設工学専攻	中国	大阪府豊中市
㈱アタゴ	工学研究科応用生物化学工学専攻	中国	福井県福井市
㈱アタゴ	教育研究科教科教育専攻国語専修	中国	福井県福井市
㈱ダイフク	工学研究科機械工学専攻	中国	大阪市
㈱古河ｵｰﾄﾓﾃｨﾌﾞﾊﾟｰﾂ	工学研究科情報ﾒﾃﾞｨｱ工学専攻	中国	滋賀県甲良町
㈱光通信	教育地域科学部異文化交流講座	中国	東京都
富士通㈱	工学研究科電気電子工学専攻	韓国	東京都
メイテックフィールダー	工学研究科情報ﾒﾃﾞｨｱ工学専攻	中国	神戸市
三菱電機（HMI 研究）	工学研究科機械工学専攻	中国	名古屋市
ソニーLSI デザイン㈱	工学研究科情報ﾒﾃﾞｨｱ工学専攻	中国	横浜市
日本電気㈱	工学研究科情報ﾒﾃﾞｨｱ工学専攻	中国	東京都
本田技研工業㈱	工学研究科電気電子工学専攻	中国	東京都
日本電産シバウラ㈱	交換留学生（工学部機械工学科 4 年）	中国	福井県小浜市
オプトラン㈱	工学研究科ﾌｧｲﾊﾞｰｱﾒﾆﾃｨ工学専攻	中国	川越市
グローバルリンク㈱	工学研究科システム設計工学専攻知識情報システム	中国	東京都
㈱ジャロック	工学研究科建築建設工学専攻	中国	福井市
㈱フォーラムエンジニアリング	工学部材料開発工学科	中国	東京都
シンフォニー㈱	教育研究科教科教育専攻技術専修	中国	名古屋市
㈱サイバーフロンティア	工学研究科情報ﾒﾃﾞｨｱ工学専攻	中国	東京都
ギャレックス㈱	工学部応用生物化学科	中国	武生市
藤田光学㈱	教育研究科教科教育専攻技術専修	中国	鯖江市

（事務局資料）

計画 3-5「大学院への進学率や国家試験等の合格率の向上を目指す指導を行う。」に係る状況

① 大学院への進学率の向上を図るため，工学部では平成 18 年度に早期履修制度を導入した【資料 3-5-1～2】。教育学研究科および医学系研究科では，大学院への進学率向上を図る一環として,平成 20 年度に大学院カリキュラムを新規に整備した【P76 資料 2-4-1～5】。さらに，平成 20 年度における教職大学院の設置（教育学研究科）【P108 資料 2-2-7】や新規な奨学金の設置（医学系研究科）【P276 資料 3-5-3】は，大学院への進学率向上につながる取組である。これらの結果，大学院への進学率は相応な水準で維持されている【P277 資料 3-5-4】。

資料 3-5-1　早期履修制度実施要綱

福井大学大学院工学研究科大学院科目早期履修制度実施要項

1. 制度の趣旨

本学学部在学生で，本学大学院工学研究科への進学を志望する特に優秀な者について，その能力の高度な発展を期し，早期に大学院教育に接する機会を提供するとともに，学部と大学院の一貫教育を確立するため，教育上の特例措置として，学部在学生の大学院授業科目の早期履修制度を実施するものである。

2. 実施する学科

機械工学科，電気・電子工学科，材料開発工学科，物理工学科

3. 出願資格

本学工学部４年次生以上に在学し，卒業研究に着手する見込みの者で，早期履修をしようとする学期開始の前月末までに学部卒業に必要な単位（４年次生で履修する必修単位は除く。）を全て修得する見込の者

4. 早期履修可能な科目

別表（博士前期課程教育課程表）指定のとおり

5. 出願手続

１）出願期間

前期：　４月１日～　４月１０日（土・日曜日，祝日を除く。）9:00～17:00

後期：１０月１日～１０月１０日（土・日曜日，祝日を除く。）9:00～17:00

２）出願書類

① 早期履修願書（所定用紙）

② 成績証明書（直近の学期の成績を含むもの）

③ 既に本研究科の入学試験に合格している場合は合格通知書のコピー

３）出願場所

学務部教務課教務第一係

6. 選考方法

これまでの工学部における履修状況に基づき，当該学科で審査する。さらに，別表中の「工学研究科共通」科目及び各専攻の「専攻共通」科目以外の科目（講座開講科目）については，授業科目担当者による面接を実施する。

7. 審査結果の発表及び早期履修手続

上記５の出願期間終了後１週間以内に，当該学科掲示板に掲示する。

8. 成績評価

本制度のための特別な基準は設定せず，通常の大学院科目の基準で評価を行う。

この単位は，学部卒業のための単位としては認定されないので，注意すること。

9. 修得単位の大学院科目としての認定

修得した科目の単位は，翌年度に工学研究科博士前期課程の当該学科を基礎とする専攻に入学した場合に限り，本人の申請に基づき，入学後，大学院工学研究科博士前期課程修了のための単位として認定される。ただし，８単位を限度とする。

【単位認定申請の方法】

１）単位認定願の申請時期

４月上旬の所定日（当該専攻掲示板に掲示する。）

２）提出書類

単位認定願書（所定用紙）

学部の成績証明書

３）提出先

教務課大学院係

（事務局資料）

資料 3-5-2　大学院授業科目早期履修者数一覧

※大学院進学者の約 12%が早期履修制度を活用している。

学　科　名	平成 18 年度		平成 19 年度	
	前期	後期	前期	後期
機械工学科	0	0	0	5
電気・電子工学科	6	9	0	2
材料開発工学科	14	17	4	21
物理工学科	8	3	2	3
合　　計	28	29	6	31

（教務課資料より）

資料 3-5-3　大学院医学系研究科基礎医学振興奨学金取扱要項

大学院医学系研究科基礎医学振興奨学金取扱要項

（平成 20 年 3 月 6 日
博士課程委員会）

（趣旨）

第１　この要項は，大学院医学系研究科博士課程における基礎医学系分野（基礎医学及び社会医学系分野をいう。以下同じ。）の研究者育成を図ることを目的とし，当該分野に入学した学生に給付する奨学金について必要な事項を定める。

（対象）

第２　この奨学金は，日本の医学部医学科を卒業し，かつ，基礎医学系分野に入学し，将来基礎医学系研究者を目指す学生に給付する。ただし，社会人大学院生で常勤職員として本務先を有する者は除く。

（奨学金の申請）

第３　前項の資格を有する学生が,奨学金給付を希望する場合は別に定める申請書を医学系研究科長に提出するものとする。

（給付の決定）

第４　医学系研究科長は，奨学金給付の申請があった場合には，博士課程委員会の議を経て，給付の有無を決定する。

（奨学金の額及び給付方法）

第５　奨学金の額は「国立大学法人福井大学における授業料その他の費用に関する規程（平成 16 年福大規則第 26 号)」に規定する，大学院生の入学金及び授業料相当額とする。

２　奨学金の給付は，学生が入学料または授業料を支払った後，事務が支払い済みであることを確認して当該学生の指定した口座に振り込むものとする。

３　入学料相当額については入学手続き後，授業料相当額については，年額の二分の一をそれぞれ４月及び 10 月の授業料納付期間後に支払い済みの確認を行い速やかに振り込むものとする。

（給付期間）

第６　授業料相当額は基礎医学系分野に入学後４年間分，入学料相当額は１回限りとする。

２　留学等のため休学した場合は，休学許可期間の給付を中断する。

３　入学後の在学期間が４年を超えた場合，または退学した場合は，給付を中止する。

（奨学金の返還）

第７　奨学金は，返還を要しない。

（事務）

第８　奨学金に関する事務は，学務部松岡キャンパス学務室において処理する。

（その他）

第９　この要項に定めるもののほか，実施に関し必要な事項は，医学系研究科長が定める。

附　　則

１　この要項は，平成 20 年３月６日から実施する。

２　この要項により奨学金を給付決定された者が，５名に達した時点で見直しを行う。

（事務局資料）

資料 3-5-4　大学院進学状況

年　度　等		教育地域科学部	工学部	医学部
平成 19 年度（H20.3 卒業）	本学大学院	19	234	0
	他大大学院	3	35	3
平成 18 年度（H19.3 卒業）	本学大学院	17	234	0
	他大大学院	4	25	4
平成 17 年度（H18.3 卒業）	本学大学院	22	239	6
	他大大学院	6	27	
平成 16 年度（H17.3 卒業）	本学大学院	20	246	4
	他大大学院	3	27	
平成 15 年度（H16.3 卒業）	本学大学院	22	261	3
	他大大学院	3	11	

（事務局資料）

② 教員免許・各種資格試験（教育地域科学部），医師･看護師国家試験（医学部）の合格率向上のため，国家試験対策を指向した合同講義の実施，国家試験関連図書の優先的購入，助言教員等の配置や試験準備に適した少人数学習用教室の設置など様々な取組を実施した。これらの結果，試験合格者数・合格率は相応な水準で維持されている【資料 3-5-5～6】。

資料 3-5-5　教員免許・各種資格取得状況（教育地域科学部）

■取得免許（学校教育課程）

教員免許種類	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		合　計	
	二種	一種	二種	一種	二種	一種	二種	一種	二種	一種	二種	一種
幼稚園	0	20	0	18	0	27	0	19	1	20	1	104
小学校	15	79	10	94	7	98	10	93	6	91	48	455
中学校	10	98	6	97	7	104	9	97	3	94	35	490
高等学校	0	97	0	98	0	98	0	94	0	103	0	490
特別支援学校	0	11	3	13	2	18	7	19	1	17	13	78
計	25	305	19	320	16	345	26	322	11	325	97	1,617

■取得資格

各種資格	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	合　計
社会教育主事	10	10	9	5	10	44
学芸員	15	10	6	7	10	48
学校図書館司書教諭	21	12	9	4	22	68

（教育地域科学部現況調査表）

資料 3-5-6　国家試験合格状況（医学部）

■医師国家試験合格状況

回（年度）	卒業者数	新卒者			既卒者			合　計			全国平均
		受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	合格率
第98回　（平成15年度）	95	95	92	96.8%	9	1	11.1%	104	93	89.4%	88.4%
第99回　（平成16年度）	96	95	85	89.5%	10	2	20.0%	105	87	82.9%	89.1%
第100回　（平成17年度）	98	98	94	95.9%	15	10	66.7%	113	104	92.0%	90.0%
第101回　（平成18年度）	114	114	107	93.9%	12	6	50.0%	126	113	89.7%	87.9%
第102回　（平成19年度）	107	107	97	90.7%	12	5	41.7%	119	102	85.7%	90.6%

■看護師国家試験合格状況

回（年度）	卒業者数	新卒者			既卒者			合　計			全国平均
		受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	合格率
第92回　（平成15年度）	67	57	56	98.2%	0	0	0.0%	57	56	98.2%	91.2%
第93回　（平成16年度）	64	55	54	98.2%	2	2	100.0%	57	56	98.2%	91.4%
第94回　（平成17年度）	62	56	56	100.0%	1	1	100.0%	57	57	100.0%	88.3%
第95回　（平成18年度）	66	56	56	100.0%	0	0	0.0%	56	56	100.0%	90.6%
第96回　（平成19年度）	65	58	58	100.0%	2	2	100.0%	60	60	100.0%	90.3%

■保健師国家試験合格状況

回（年度）	卒業者数	新卒者			既卒者			合　計			全国平均
		受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	合格率
第90回　（平成15年度）	67	67	66	98.5%	4	3	75.0%	71	69	97.2%	92.3%
第91回　（平成16年度）	64	61	53	86.9%	3	0	0.0%	64	53	82.8%	81.5%
第92回　（平成17年度）	62	61	52	85.2%	9	8	88.9%	70	60	85.7%	78.7%
第93回　（平成18年度）	66	64	64	100.0%	8	7	87.5%	72	71	98.6%	99.0%
第94回　（平成19年度）	65	65	64	98.5%	1	1	100.0%	66	65	98.5%	91.1%

■助産師国家試験合格状況

回（年度）	卒業者数	新卒者			既卒者			合　計			全国平均
		受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	合格率
第87回　（平成15年度）	67	3	3	100.0%	0	0	0.0%	3	3	100.0%	96.2%
第88回　（平成16年度）	64	4	4	100.0%	0	0	0.0%	4	4	100.0%	99.7%
第89回　（平成17年度）	62	3	3	100.0%	0	0	0.0%	3	3	100.0%	98.1%
第90回　（平成18年度）	66	3	3	100.0%	0	0	0.0%	3	3	100.0%	94.3%
第91回　（平成19年度）	65	4	3	75.0%	0	0	0.0%	4	3	75.0%	98.1%

（医学部現況調査表より）

b)「小項目３」の達成状況

（達成状況の判断）

Ⅳ　目標の達成状況が非常に優れている

（判断理由）

１．将来を見通す実社会体験の奨励を図るため各種インターンシップ制度を整備した。短期から長期まで派遣期間が異なるものが整備され，学生のニーズに応じて選択できる体制となっていることは特記できる。

２．就職支援体制の一元化・強化のために「就職支援室」を設置した。さらに続いて設置した「学生支援センター」を就職支援室と連携させることにより，学生の進路相談体制も強化した。この結果，学生の就職率は高い水準で維持された。就職状況に対する高い外部評価は本学の就職支援体制が優れていることの証左である。

３．留学生センターにおける留学生指導相談部門の設置や，企業との交流会の実施などの取組によって，留学生の就職状況は改善された。

４．早期履修制度の導入や大学院カリキュラムの新規整備及び各種資格試験への適切な対応等によって，大学院への進学率及び各種資格試験の合格率は，法人化後相応な水準で維持された。

②中項目４の達成状況

（達成状況の判断）

Ⅳ　目標の達成状況が非常に優れている

（判断理由）

１．「学生支援センター」や「松岡キャンパス学務室」の設置，「なんでも相談窓口」の開設などによって進路相談を含め学生支援を一括して対応する体制が整備された。さらに，全教員のオフィス・アワーの設定やシラバスの利便性向上などによって，学習相談・助言・支援など学生への組織的支援体制が強化された。

２．インターンシップ制度活用による実社会体験の奨励や就職支援体制の一元化・強化のための「就職支援室」の設置，留学生センターの就職支援体制の強化，就職支援の活発な取組等によって学生ならびに留学生への進路相談・就職支援体制が強化され，就職率は高い水準で維持された。

３．メンタルヘルスケアを含め健康相談に適切に対応できるよう保健管理センターを中心とした支援体制を整備・充実し，その結果多数の相談件数が適切に対処された。

４．新規な奨学金制度の創設や入学金・授業料免除制度の改善によって，経済的支援が推進された。

③優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）

従来から教務課や学生課などが個別に担当していた窓口業務を一体化した「学生支援センター」や「なんでも相談窓口」の設置及び保健管理センターの機能強化によって，メンタルヘルスケアを含め学生からの相談に一括して応じられる組織的支援体制が構築でき，多くの学生相談に対応している。（計画 1-1，2-1～2）

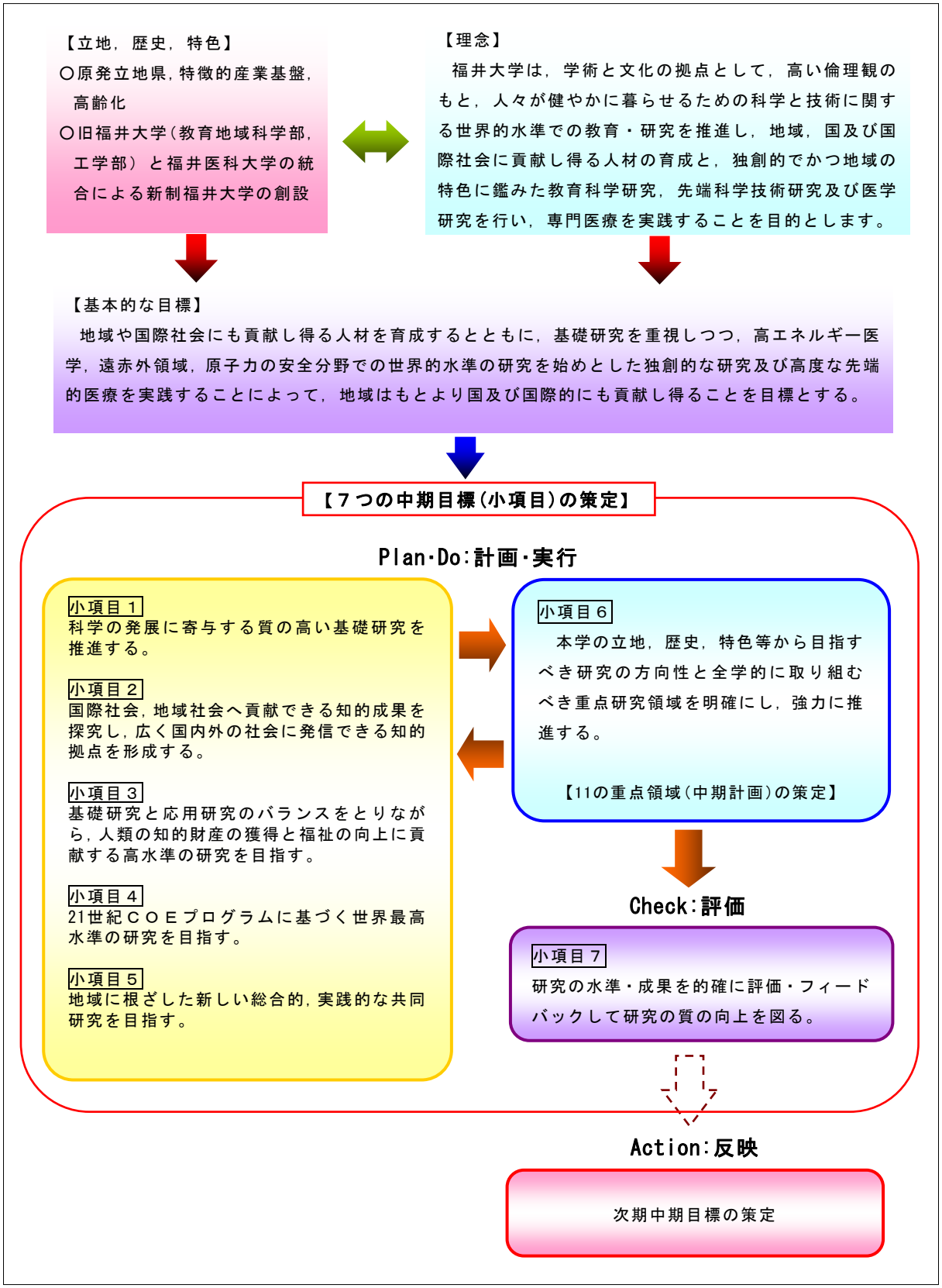
（改善を要する点）
該当なし

（特色ある点）
専任職員を配置した「就職支援室」の設置や留学生センターにおける「留学生指導相談部門」の設置など就職支援体制が強化され，学生の就職支援・状況が改善することが期待される。（計画 3-2，3-3，3-4）

２ 研究に関する目標（大項目）

（１） 中項目１「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の達成状況分析

本学の理念及び基本的な目標に則り，研究に関する中期目標(小項目)１～７を以下のように設定した。



①小項目の分析

○小項目１「科学の発展に寄与する質の高い基礎研究を推進する」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画 1-1「神経系，免疫系などを対象として細胞の分化と増殖の制御機構を分子レベルで明らかにし，高次生体システムの発達・構築とその維持に関わるメカニズムの解明に関する研究を行う。」に係る状況

（Ⅲ表：42-04）

脳内情報伝達システム成熟，脳形成，消化管分化，アレルギー獲得，チャネル調節機構に関する研究を行い，トップジャーナル等に発表した。中でも，チャネル調節機構に関する論文【資料 1-1-1】は Cell 誌において月間ダウンロード数１位，歴代 14 位になり，国際的に高く注目された【Ⅲ表:42-04-2004】。また，脳形成に関わる論文は掲載誌（J.Neurosci.）にハイライト論文として取りあげられた【Ⅲ表:42-04-2005】。

免疫学の分野では，ＩＳＩの引用度指数において全国大学・研究機関３位（2001ー2005 年），神経科学の分野では９位（2002ー2006 年）であった【資料 1-1-2】。【資料 1-1-3,4】【Ⅲ表 42-04】

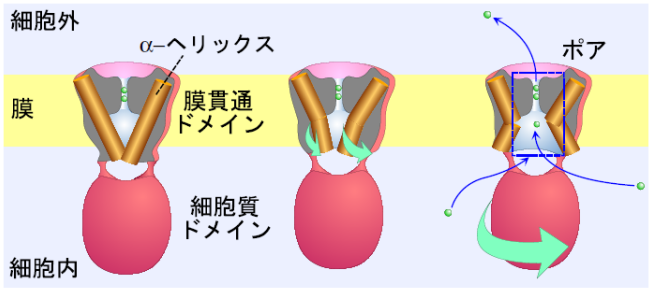
資料 1-1-1　チャネル調節機構の解明

Global Twisting Motion of Single Molecular KcsA Potassium Channel upon Gating.
H. Shimizu, M. Iwamoto, T. Konno, A. Nihei, Y. C. Sasaki & S. Oiki:
Cell 132, 67-78, 2008

チャネル分子のねじれがイオンの通り道を開閉する
清水啓史、岩本真幸、今野卓、二瓶亜三子、佐々木裕次、老木 成稔（福井大学医学部分子生理）

チャネル分子は細胞膜に埋め込まれており、細胞内外を出入りするイオンの通り道（ポア）となる。チャネルは様々な刺激に応答してポアを開閉するが、それはどのような機構で、どのような構造の変化を伴うのだろうか。チャネル分子の立体構造は 10 年前にすでに解明されていたが、チャネルが機能するときの構造変化を捉えることは不可能であった。結晶構造というチャネルのスチール写真（静止像）ではなく、ダイナミックに機能する動画を見たい。私たちはＸ線一分子計測法により、チャネルがポアを開閉する際の構造変化をビデオ記録することに成功した。微小な金結晶を結合した KcsA カリウムチャネルに高輝度放射光（SPring-8）を照射し、チャネル一分子の構造変化に応じて変化する回折点を追跡した。チャネルが閉じた状態ではごくわずかな分子のゆらぎが観察された。一方、チャネルが開閉する際にはチャネル分子の中心軸の周りに大きくねじれることが観察された。チャネル分子の骨組みであるαヘリックスの束がイオン通路の開閉に際し、大きく絞られ、緩められることが明らかになった。

チャネルの開閉は分子のねじれによりおこる



チャネル分子は、細胞膜（黄色）を貫通する領域（膜貫通ドメイン）と細胞内に突き出た領域（細胞質ドメイン）からなる。膜貫通ドメインは分子の骨格であるαヘリックス（茶色）が束ねられたものである。

この束の中心にイオンが通る通路ができる（ポア）。チャネルが閉じているときはこの束が細胞内に近いところで交差し、イオンの通り道は遮断されている（閉状態）。チャネルが開く際、ヘリックスの束が緩み、これが細胞質ドメインにも伝わり、分子全体のねじれ運動として観察される。

（原著論文より）

資料 1-1-2　ISI の引用度指数

ISI(米国トムソンサイエンティフィック社)のデータベースにより 2008 年版：2001 年（平成 13 年）～2005 年（平成 17 年）の５年間，2009 年版：2002 年（平成 14 年）～2006 年（平成 18 年）の５年間の論文 37 万件について，引用回数を調査した結果である。

R A N K I N G

免疫学　ISI・論文引用度指数

分野別(国内2001～2005年)

生態、環境学

	大学・機関	論文数	引用度指数
1	横浜国立大	70	125.9
2	愛媛大	114	123.2
3	静岡県立大	38	117.4
4	熊本大	35	117.1
5	岡山大	36	114.3
6	静岡大	38	112.4
7	京都大	462	110.5
8	東北大	157	109.2
9	東京農工大	100	109.1
	新潟大	38	109.1
11	信州大	47	107.9
12	広島大	120	105.8
	東京工業大	46	105.8
14	首都大学東京	38	105.5
15	九州大	145	105.0
	岐阜大	66	105.0

歯医学

	大学・機関	論文数	引用度指数
1	大阪大	3,487	104.2
2	東京大	4,421	103.6
	東海大	809	103.6
4	京都大	2,981	103.3
5	熊本大	1,090	102.9
6	九州大	2,860	102.0
	名古屋市立大	1,015	102.0
8	久留米大	973	101.9
9	千葉大	1,630	101.5
10	金沢大	1,470	101.4
11	鹿児島大	968	101.2
12	名古屋大	2,234	101.0
	大阪市立大	1,432	101.0
	横浜市立大	936	101.0
15	順天堂大	1,218	100.9

動植物学

	大学・機関	論文数	引用度指数
1	奈良先端科学技術大学院大	144	155.0
2	基礎生物学研究所	176	151.0
3	首都大学東京	125	137.5
4	総合研究大学院大	79	132.3
5	名古屋大	575	118.8
6	大阪大	195	116.6
7	筑波大	379	110.0
8	東京大	1,859	106.9
9	岡山大	362	106.5
10	京都大	1,382	105.3
11	新潟大	152	104.5
12	千葉大	269	103.4
13	東北大	614	102.5
14	神戸大	292	101.3
15	九州大	510	100.4

免疫学

	大学・機関	論文数	引用度指数
1	大阪大	525	147.3
2	京都大	322	144.8
3	福井大	29	137.4
4	近畿大	47	131.6
5	順天堂大	207	124.1
6	佐賀大	48	120.7
7	関西医科大	56	115.2
8	東邦大	47	114.4
9	東京理科大	75	112.7
10	慶應義塾大	125	112.4
11	兵庫医科大	64	111.3
12	東京大	605	110.8
13	九州大	255	110.2
14	久留米大	55	109.7
15	千葉大	158	109.6

240 2008 大学ランキング

R A N K I N G

神経科学　ISI・論文引用

分野別(国内2002～2006年)

神経科学

	大学・機関	論文数	引用度指数
1	生理学研究所	346	119.6
2	金沢大	247	117.9
3	総合研究大学院大	131	116.1
4	順天堂大	219	115.0
5	藤田保健衛生大	136	114.9
6	東京大	1,004	113.8
	兵庫医科大	122	113.8
8	京都大	827	113.0
9	福井大	142	108.7
10	大阪大	737	108.4
11	神戸大	189	108.2
12	新潟大	330	108.1
13	東北大	582	107.8
14	群馬大	229	106.8
15	慶應義塾大	365	106.6

精神医学、心理学

	大学・機関	論文数	引用度指数
1	東京医科歯科大	31	162.6
2	富山大	27	154.1
3	新潟大	28	124.8
4	岡山大	30	118.8
5	京都大	134	116.3
6	浜松医科大	26	114.7
7	北海道大	59	112.3
8	大阪大	47	112.0
9	千葉大	35	109.9
10	慶應義塾大	58	109.7
11	東京大	227	106.7
12	首都大学東京	30	105.9
13	名古屋大	106	105.5
14	東北大	68	105.1
15	関西学院大	28	103.9

薬学

	大学・機関	論文数	引用度指数
1	杏林大	61	191.0
2	鳥取大	67	152.7
3	神戸大	90	145.8
4	東京大	503	129.1
5	金沢大	231	128.2
6	京都薬科大	196	124.5
7	千葉大	296	121.7
8	筑波大	129	118.9
9	京都大	441	118.8
10	東北大	290	117.1
11	昭和大	148	116.8
12	東京理科大	107	116.3
13	京都府立医科大	109	115.9
14	九州大	347	114.4
15	岐阜薬科大	130	113.8

人文社会科学

	大学・機関	論文数	引用度指数
1	東京医科歯科大	30	127.7
2	岡山大	27	112.7
3	東北大	103	111.2
4	広島大	64	109.8
5	首都大学東京	39	107.8
6	東京大	403	107.0
7	千葉大	29	104.1
8	京都大	246	103.7
9	北海道大	40	103.5
10	慶應義塾大	110	100.2
11	一橋大	145	99.2
12	東京工業大	76	98.3
13	国際基督教大	25	97.8
14	筑波大	162	97.4
15	大阪府立大	30	97.2

大学ランキング 2009 225

（「2008 年版・2009 年版大学ランキング（朝日新聞社)」より）

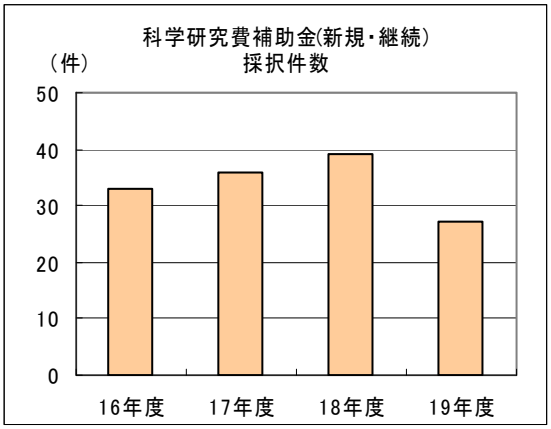
資料 1-1-3　特筆される共同研究による研究成果（掲載雑誌一覧）

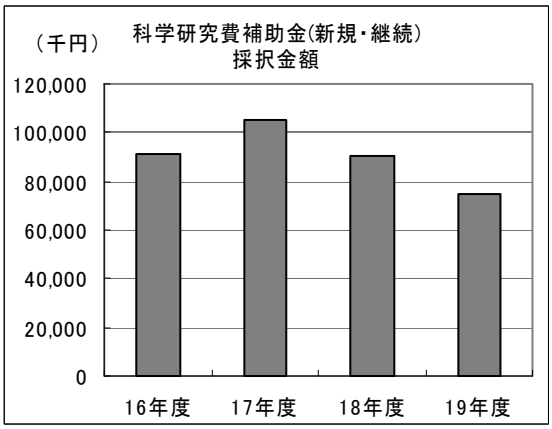
発表年	掲載雑誌
２００４年（平成１６年）	Arch Gen psychiat
	Proc Natl Acad Sci USA
２００５年（平成１７年）	Nature Medicine
	Blood
	Proc Natl Acad Sci USA
２００６年（平成１８年）	Proc Natl Acad Sci USA（2 件）
	Blood
	J Clin Invest
２００７年（平成１９年）	Nat Struct Mol Biol
	Science
	Cell
	Dev. Cell

（事務局資料）

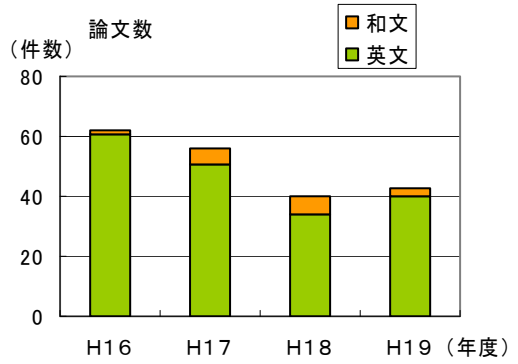
資料 1-1-4　当該分野の主な活動状況

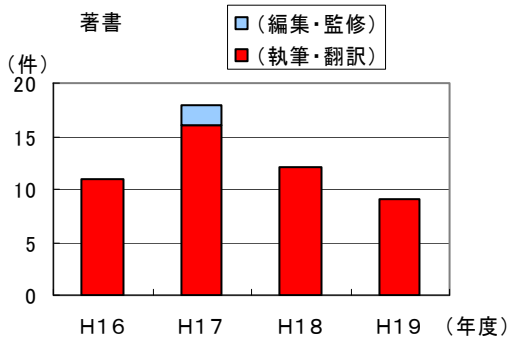
■　科学研究費採択状況

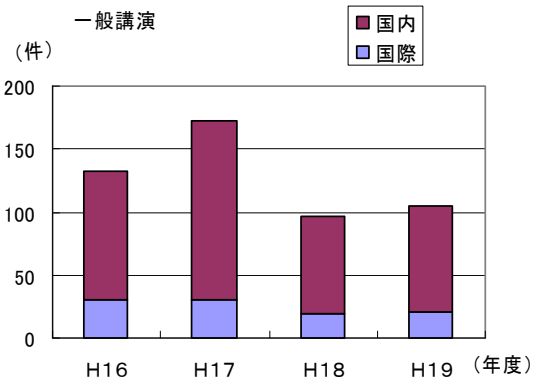


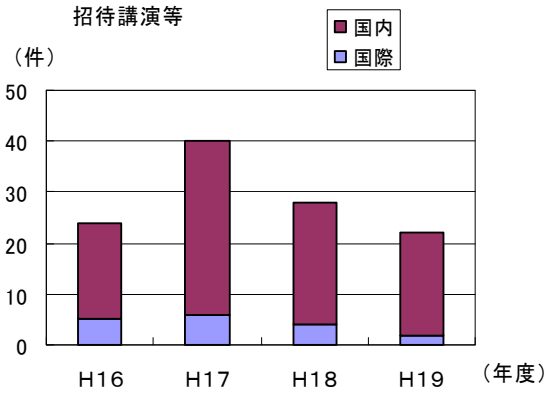


■　研究業績発表数









（研究業績発表数のうち，平成 19 年度の数については集計途中の数である）

（事務局資料）

計画 1-2「物質，システム，環境設計系諸分野の発展に寄与する研究を行う。」に係る状況

（Ⅲ表：42-09）

物質系では，原子核から生体高分子に至る広い物質系について実験・理論・数値実験による世界的レベルの研究成果を上げた【資料 1-2-1, 4】。システム系では，遺伝子から生命までの自然システム，ナノ技術からコンピュータまでの人工システムに関わる高い水準の研究成果と共に，産業応用・創成に貢献する多数の顕著な成果を上げた【資料 1-2-2, 5】。環境設計系では災害や環境などに関わる研究成果が自治体などの施策としても採用されている【資料 1-2-3, 6】。

以上の成果は，SS とＳ 39 件の業績に示すように高く評価され，当該研究分野の発展に大きく貢献した【Ⅲ表 42-09】。

資料 1-2-1　研究成果例①：原子核に関する研究業績

物理系でインパクトファクターの最も高い Physical Review Letters（PRL）に発表された論文が特に評価され、世界的な雑誌 Modern Physics Letters A からの招待により執筆された原子核に関する論文。

BRIEF REVIEWS FOR MODERN PHYSICS LETTERS A (MPLA)

We have been informed by one of our consulting editors that you have done some very interesting and important work which was published in Physical Review Letters Vol. 91, No. 6 August 2003 issue.
Therefore we would like to invite you, and perhaps with your collaborators, to submit a review article of your research on topics related to the above article in PRL.
In the past years, we have published some excellent review articles and research papers by many prominent physicists in our physics journals. Three of the examples are the paper on *"Thematic Melodies of Twentieth Century Theoretical Physics: Quantization, Symmetry and Phase Factor"* by C N Yang (Stony Brook) which appeared in International Journal of Modern Physics A (Volume 18 Number 19 (2003) 3263-3272 pp), the paper on *"A Conservative Revolutionary"* by Freeman Dyson (Princeton) which appeared in Modern Physics Letters A (Volume 14 Number 22 (1999) 1455-1459 pp) et al and the paper on

K. K. Phua Ph.D.
Chairman
Editor-in-Chief

MPLA編集長からの招待状（抜粋）。PRLに発表された論文を高く評価すると共に、過去には、ノーベル賞受賞者（C.N.Yang)も含め、世界的に著名な研究者が招待されていると書かれている。

Modern Physics Letters A
Vol. 21, No. 12 (2006) 935–946
© World Scientific Publishing Company

GAMOW–TELLER SUM RULE IN RELATIVISTIC NUCLEAR MODELS

VOLUME 91, NUMBER 6　PHYSICAL REVIEW LETTERS

PRLに発表された論文のアブストラクト

Dirac Sea in the Quenching of Gamow-Teller Strength

now-Teller sum rule in atomic nuclei is reexamined in the framework of a nuclei. It is shown that the total Gamow-Teller strength in the nucleon sector is the prediction of a nonrelativistic description. This reduction is dom.

Relativistic corrections are investigated to the Gamow–Teller (GT) sum rule with respect to the difference between the β_- and β_+ transition strengths in nuclei. Since the sum rule requires the complete set of the nuclear states, the relativistic corrections come from the anti-nucleon degrees of freedom. In the relativistic mean field approximation, the total GT strengths carried by the nucleon sector is quenched by about 12% in nuclear matter, while by about 8% in finite nuclei, compared to the sum rule value. The coupling between the particle-hole states with the nucleon–antinucleon states is also discussed with the relativistic random phase approximation, where the divergence of the response function is renormalized with use of the counterterms in the Lagrangian. It is shown that the approximation to neglect the divergence, like the no-sea approximation extensively used so far, is unphysical, from the sum-rule point of view.

招待によって書かれた論文のアブストラクト。

PRLの論文をはじめ、著者達の100以上のサイテーションのある論文等のレビューがなされている。

（原著論文より）

資料 1-2-2　研究成果例②：液体窒素冷却高温超電導モータに関する研究業績

液体窒素冷却高温超電導モータの開発

文部科学大臣賞（平成 18 年）受賞

2006 年日経BP賞　機械システム部門受賞

第10回超伝導科学技術賞（平成 18 年）受賞

狙い

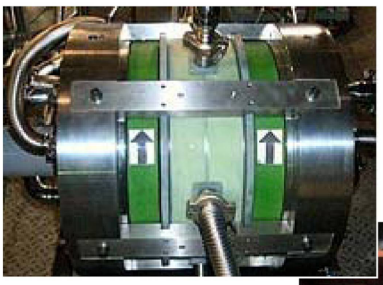
モータの高効率化・小型軽量化

新規性

高温超電導体（液体窒素温度冷却）で超電導モータを実現

有用性

船舶推進等の低速大トルクを必要とするモータの小型軽量化，省エネルギー化を実現



開発した
高温超電導モータ

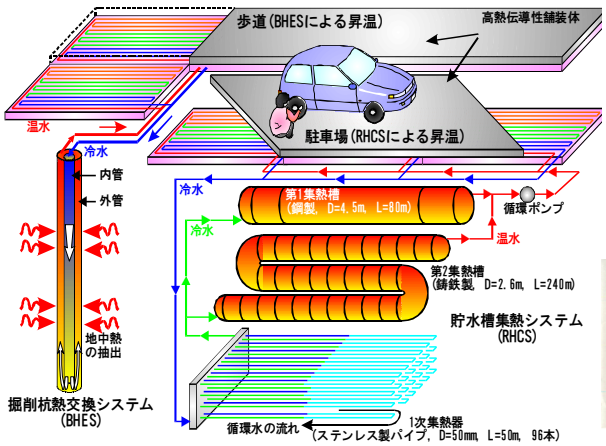
開発したモータを
収納したポッド

（「工学部紹介」より）

資料 1-2-3　研究成果例③：地中熱利用システムに関する研究業績

地中熱利用システムの開発と伝熱理論

地中熱利用による「道の駅」の路面温度制御
― 冬期融雪および夏期路面冷却 ―



＜目的＞

・冬期の路面加熱による融雪および凍結防止
・夏期の路面冷却によるアスファルトの流動化防止および路面からの照り返し緩和による「道の駅」の環境改善

＜環境評価＞

・「ハチ北」ではひと冬に 13 万リットルの灯油に匹敵するエネルギーを地中熱でまかなっている．
・地中熱の導入によって，削減された CO_2 は約 292 トン．
・森林の二酸化炭素吸収量に換算すると，甲子園球場約 27 個分に相当．

建設工業新聞

（「国土交通省近畿地方整備局豊岡河川国道事務所パンフレット」より）

資料 1-2-4　物質系研究業績リスト

No			研究業績名	細目番号	研究業績の分析結果		共同利用等
					学術的意義	社会、経済、文化的意義	
42	09	2007	Improved Measurement of the K+ → π＋ν ν Branching Ratio	4301	SS		○
42	09	2008	Gamow-Teller Sum Rule in Relativistic Nuclear Models	4301	SS		
42	09	2009	Search for the H -dibaryon resonance in 12C(K−, K＋ΛΛX)	4301	S		○
42	09	2010	Experimental Observation of the 1/3 Magnetization Plateau in the Diamond-Chain Compound Cu3(CO3)2(OH)2	4303	SS		
42	09	2011	Vortex Formation and Annihilation in Three Textures of Rotating Superfluid 3He-A	4303	S		
42	09	2012	Unified Derivation of Tunneling Times from Decoherence Functionals	4304	SS		
42	09	2015	Dissociation processes of Kr_2^+ and Kr_3^+ studied by threshold photoelectron-photoion coincidence measurements,	4305	S		
42	09	2016	Mean king's problem with mutually unbiased bases and orthogonal Latin squares	4305	S		
42	09	2017	Spontaneous Splitting of a Quadruply Charged Vortex	4305	S		
42	09	2019	Infrared Spectroscopic Investigation of Poly(2-methoxyethyl vinyl ether) during Thermosensitive Phase Separation in Water	4703	S		
42	09	2020	Large-Scale Synthesis and Electrochemical Properties of LiAlXMn2-XO4 Powders by Internal Combustion Type Spray Pyrolysis Apparatus Using Gas Burner	4803		S	
42	09	2022	スラリー摩耗の衝突角度依存性に関する簡易予測法	5001	S		
42	09	2023	ダイス傾斜角制御フレキシブル押出しシステムの開発	5002		S	
42	09	2024	Evaluation of Erosive Wear Resistance of TiN Coatings by A Slurry Jet Impact Test,	5003	S		
42	09	2025	無機系ガラスコーティングの洗浄機構と耐久性評価	5003		SS	
42	09	2028	Correlation between electrical and optical properties for OMVPE InN	5102	SS		
42	09	2029	A new structure of C60 / AlN high performance field effect transistor	5102	S		
42	09	2030	「窒化物半導体トランジスタへの期待と将来展望」	5103	S		
42	09	2033	High Temperature Thermal Insulation System for Millimeter Wave Sintering of B4C.	5402		S	
42	09	2034	ナノ領域での薄膜形成と表面処理による高度機能性材料創製技術（総合タイトル）	5404		SS	
42	09	2036	Synthesis of New Degradable Polyurethane Elastomer Containing Polyacetal Soft Segments	5604		S	

資料 1-2-5　システム系研究業績リスト

No			研究業績名	細目番号	研究業績の分析結果		共同利用等
					学術的意義	社会、経済、文化的意義	
42	09	2001	基礎からわかる TCP/IP アナライザ作成とパケット解析―Linux/FreeBSD 対応（第 2 版）	1003		S	
42	09	2002	最適フレームレート推定に基づく動画像符号化法の有効性について	1004	S		
42	09	2003	コマンド入力連鎖による認証におけるファジィ測度的手法の検討	1007	S		
42	09	2004	NO-dependent control of presynaptic spiking underlies LTP that mediates hyperalgesia.	1104	SS		
42	09	2005	糖尿病教育･治療支援のためのデータベースネットワークシステムの開発と運用	1403		S	
42	09	2013	General Chemotactic Model of Oscillators	4304	SS		
42	09	2014	Fluctuations, Responses and Energetics of Molecular Motors	4304	S		
42	09	2018	Noninvasive Diagnosis of a Single Cell with a Probe Beam,	4701	S		
42	09	2021	対流圏気温分布の高精度計測のための多重ファブリーペロー共振器利用の紫外域レイリー・ミー散乱方式レーザレーダ	4903	SS		
42	09	2026	分散型電源の導入拡大に対応した配電系統の協調運用形態	5101	S		
42	09	2027	Design of an Axial Flux Inductor Type Synchronous Motor With the Liquid Nitrogen Cooled Field and Armature HTS Windings	5101		SS	
42	09	2035	光ビームによる機能性材料加工創成技術開発	5405		SS	
42	09	2037	Synthesis of Lithium Manganate Powders by Spray Pyrolysis and Its Application to Lithium Ion Batteries for Trams	5607		SS	
42	09	2038	The Rates of Switching Movement of Troponin-T between Three States of Skeletal Muscle Thin Filaments Determined by Fluorescence Resonance Energy Transfer	5803	S		
42	09	2039	High-efficiency laser-diodes-pumped microthickness Yb:Y3Al5O12 slab laser	4903	SS		

資料 1-2-6　環境設計系研究業績リスト

No			研究業績名	細目番号	研究業績の分析結果		共同利用等
					学術的意義	社会、経済、文化的意義	
42	09	2006	乗用車専用小型道路トンネルにおける火災時の煙挙動に関する模型実験	2201		S	
42	09	2031	地中熱利用システムの開発と伝熱理論（総合題目）	5202		SS	
42	09	2032	地盤工学会調査団：平成 16 年 7 月福井豪雨による地盤災害調査報告書	5203		S	

b)「小項目１」の達成状況

（達成状況の判断）

Ⅳ　目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）

目指すべき研究の方向性について，本学理念及び基本的な目標に則り，本学の立地，歴史，特色等に基づいた全学的に取組むべき重点研究領域を明確にし，質の高い基礎研究を推進した。その結果，イオンチャネル調節機構，脳形成，免疫学，原子核物理学，高温超伝導モータ開発等の分野で，顕著な国際的成果を上げた。

○小項目２「国際社会，地域社会へ貢献できる知的成果を探究し，広く国内外の社会に発信できる知的拠点を形成する」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画 2-1「地域の教育研究ネットワークの中心的存在としての役割を強化する研究を行う。」に係る状況

（Ⅲ表：42-03）

①実践交流ネットワーク

夜間主・学校改革実践研究コースを中心に，省察的実践とネットワークによる学校や教師教育の改革を進めてきている。学校や地域との協働の取組，教師教育改革のための全国的な公開研究会やラウンドテーブル開催を実施している【資料 2-1-1】。ネットワークの組織化とそこでの実践交流は高く評価され，平成 17・18 年度教員養成ＧＰにも採択された【資料 2-1-2】。

資料 2-1-1　実践研究福井ラウンドテーブル

開催期日		公開研究会の名称	主要テーマ	参加者（概数）
第1回	平成13年11月10～11日	実践研究福井ラウンドテーブル2001		20
第2回	平成14年3月16～17日	学校改革実践研究福井ラウンドテーブル2002	教育系学部･大学院再構築の方向性と教育実践研究	30
第3回	平成14年7月13～14日	実践研究福井ラウンドテーブル2002		30
第4回	平成15年3月15～16日	学校改革実践研究福井ラウンドテーブル2003	学校改革のための教育実践研究と21世紀の教師教育	40
第5回	平成15年7月12～13日	実践研究福井ラウンドテーブル2003	実践し省察するためのコミュニティ	40
第6回	平成16年3月13～14日	学校改革実践研究福井ラウンドテーブル2004	教育実践研究と学校改革のための公開研究会	40
第7回	平成16年7月3～4日	実践研究福井ラウンドテーブル2004	実践し省察するためのコミュニティ	70
第8回	平成17年3月5～6日	日本における教職専門職大学院のための福井会議 学校改革実践研究福井ラウンドテーブル2004	学校拠点の教師の実践的力量形成と専門職大学院 実践し省察するためのコミュニティ	100
第9回	平成17年7月9～10日	実践研究福井ラウンドテーブル2005	実践し省察するためのコミュニティ	60
第10回	平成18年3月4～5日	日本における教師教育改革のための福井会議2006 学校改革実践研究福井ラウンドテーブル2006	公教育改革と教職大学院の課題 実践し省察するためのコミュニティ	100
第11回	平成18年7月3～4日	実践研究福井ラウンドテーブル2006	実践し省察するためのコミュニティ	60
第12回	平成19年3月3日～4日	日本における教師教育改革のための福井会議2007 学校改革実践研究福井ラウンドテーブル2007	教職大学院のカリキュラム：デザインと組織 実践し省察するためのコミュニティ	120
第13回	平成19年6月30日～7月1日	実践研究福井ラウンドテーブル2007	実践し省察するためのコミュニティ	80
第14回	平成20年3月1～2日	日本における教師教育改革のための福井会議2008 学校改革実践研究福井ラウンドテーブル2008	知的基盤社会に生きる力を培う教育と教職大学院の課題 実践し省察するためのコミュニティ	160

（「日本の教師教育改革のための福井会議 2007 年度報告書」より）

資料 2-1-2　教員養成ＧＰ「学校を拠点に教員の協働実践力を培う大学院」について

【プログラム名】　資質の高い教員養成推進プログラム

【 取組の概要 】

21世紀の学校教育を担う教員の実践力をどう形成するか。本プロジェクトは学校拠点の協働実践を核とするモデルを提起する。

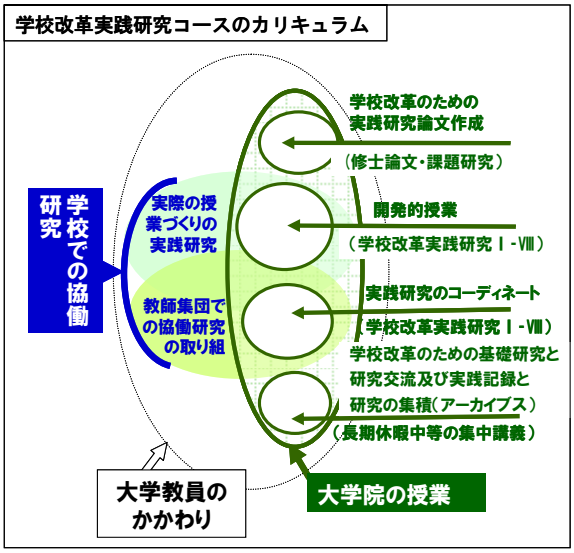
特質は３つある。

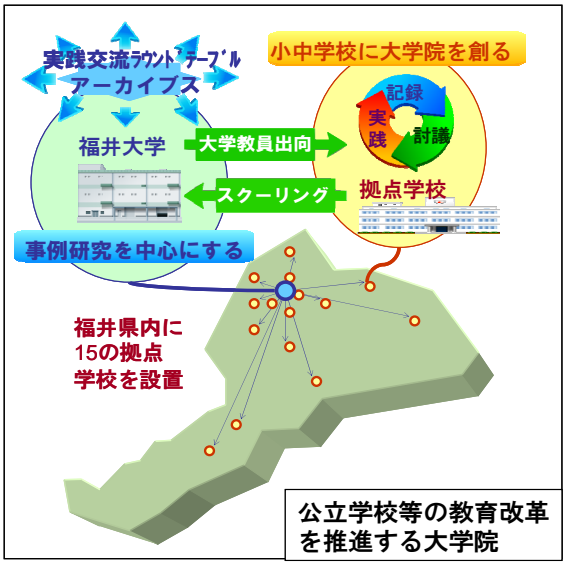
①　学校拠点の教員と研究者との協働の授業開発

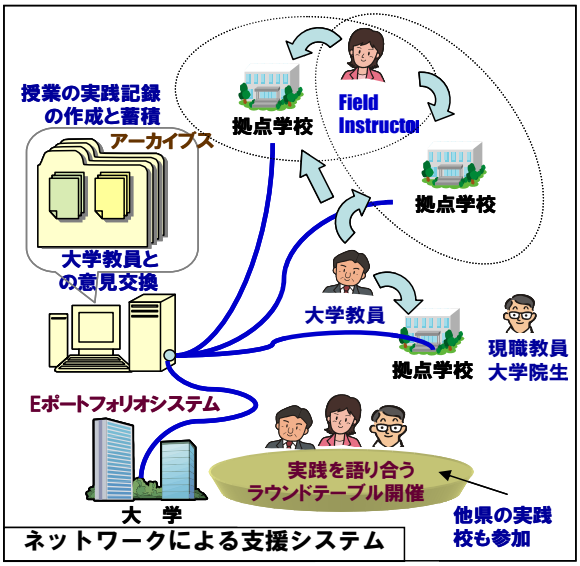
②　実践－分析－再構成のサイクルによる実践と研究の融合と持続的発展

③　学校を超えた実践交流ネットワークの組織化

学校拠点の授業開発の積み重ねを通して教員の実践力形成を目指す大学院と学校の協働による実践的教員養成プロジェクトである。







（事務局資料）

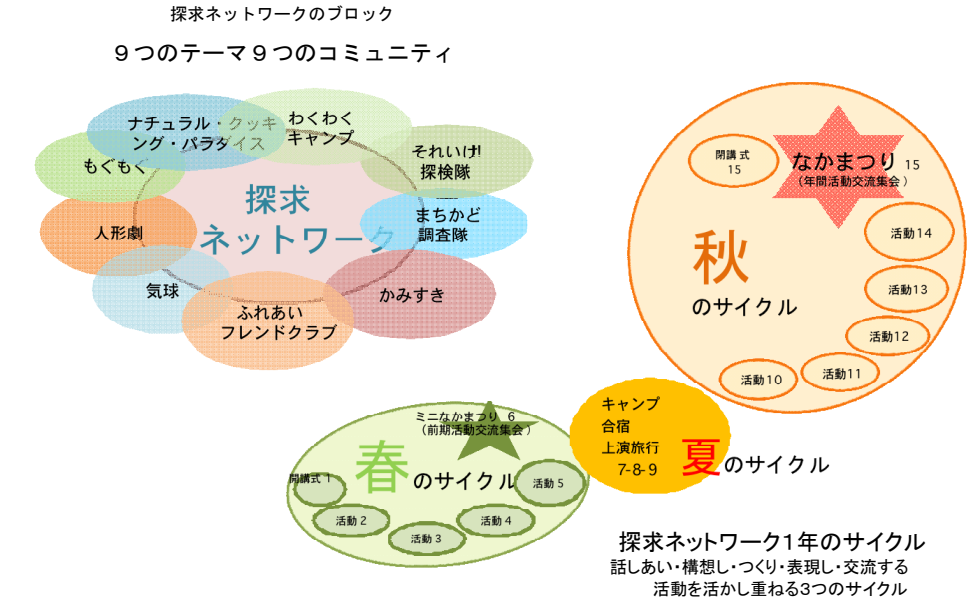
②探求ネットワーク

地域の子ども達を対象とした長期的な教育実践研究「探求ネットワーク」を実施し，研究成果を論文にまとめ日本教育学会誌に掲載した。またこの取組の実績と独創性が評価され，特色ＧＰに採択された【資料 2-1-3】。

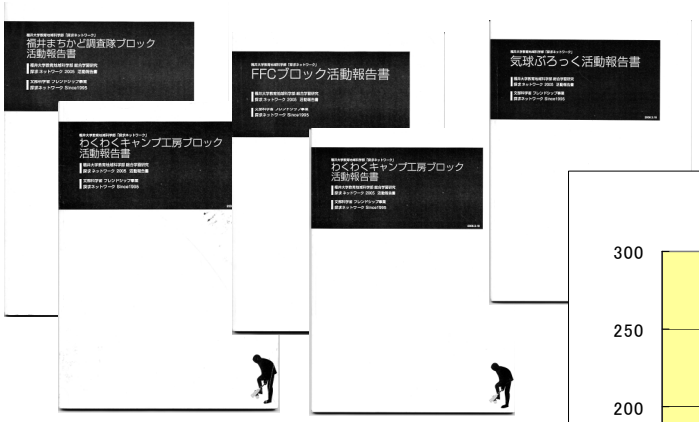
③研究の成果

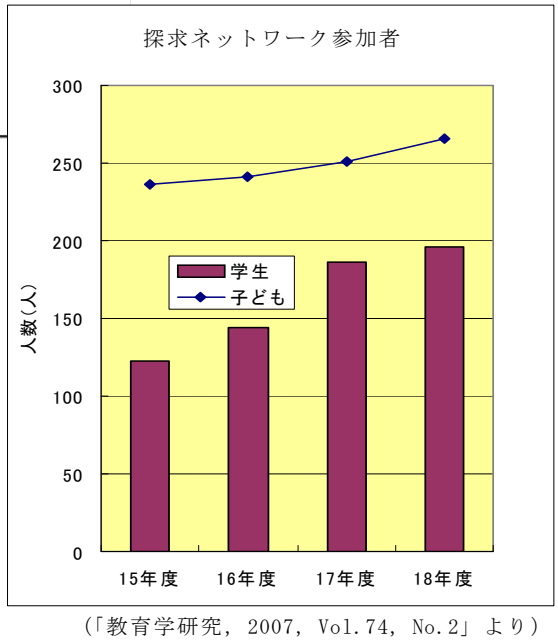
これらを始めとする研究成果は，それぞれの関係者から高い評価を得，SS２件，Ｓ10件として結実した【Ⅲ表 42-03】。

資料 2-1-3　「探求ネットワーク」の活動



（「探求ネットワーク報告書」より）





（「教育学研究，2007，Vol.74，No.2」より）

計画 2-2「ファイバーアメニティ研究，原子力・エネルギー安全工学研究など地域社会の産業活性化と既存産業の活性化と新産業創出に寄与できる研究を行う。」に係る状況

（Ⅲ表：42-10,11）

①ファイバーアメニティ研究（Ⅲ表：42-10）

先端繊維や高機能繊維の創製等に関する研究で成果を上げ，さらにそれらを基盤とする経済産業省の研究開発事業によって，地域企業と共同で事業化を実現するなど，地域産業の活性化と産業創出に貢献している【資料 2-2-1】。また，平成 19 年度には繊維工業研究センターを設立し，研究体制・基盤を強化し知的拠点化を推進した【資料 2-2-2】。【Ⅲ表 42-10】

資料 2-2-1　採択された経済産業省の研究開発事業

事　業　件　名	金額	応募者	状況	関係地元企業
戦略的基盤技術高度化支援事業 新世代先端複合材料成型品のための薄層多軸プリプレーグシートとその成型法の開発	30，000 万円 /3 年	工学研究科 小形信男	18 年度採択	（株）ミツヤ 丸八（株） カンボウプラス（株） （有）ミキ・ファイバー （有）ジャスティ
地域新生コンソーシアム 多層織偏布技術及び電子線グラフト重合材料を用いた有害金属捕集繊維の開発	15，000 万円 /2 年	工学研究科 堀　照夫	18 年度採択	（株）ミツヤ クリタ明希（株）， （株）プラントテクノス 前田工繊（株）
地域新生コンソーシアム ナノ粒子分散多層製膜技術による超耐久性プラスチック食器の開発	8，000 万円 /2 年	工学研究科 荻原　隆	18 年度採択	（株）下村漆器店

（事務局資料）

資料 2-2-2　繊維工業研究センターの概要

（事務局資料）

②原子力・エネルギー安全工学研究（Ⅲ表：42-11）

冷却系全系の動的挙動解析プログラムを開発し，海外への提供，「もんじゅ」の第三者評価の利用等で高い評価を受けている【資料 2-2-3】。

また，さらに高い水準の研究と知的拠点を目指すため，附属国際原子力工学研究所（仮称）21 年度設置の準備を進めている【資料 2-2-4】。【Ⅲ表 42-11】

資料 2-2-3　開発した冷却系全系の動的挙動解析プログラム

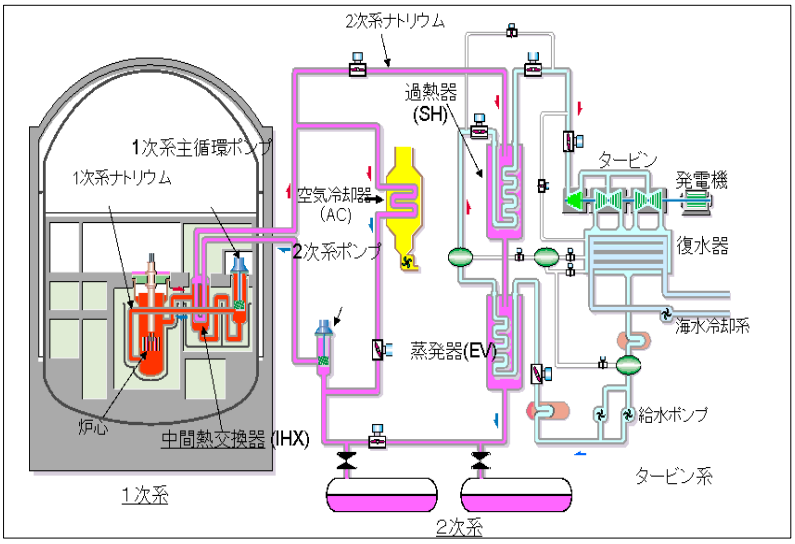


図 1　高速増殖炉もんじゅの熱輸送系

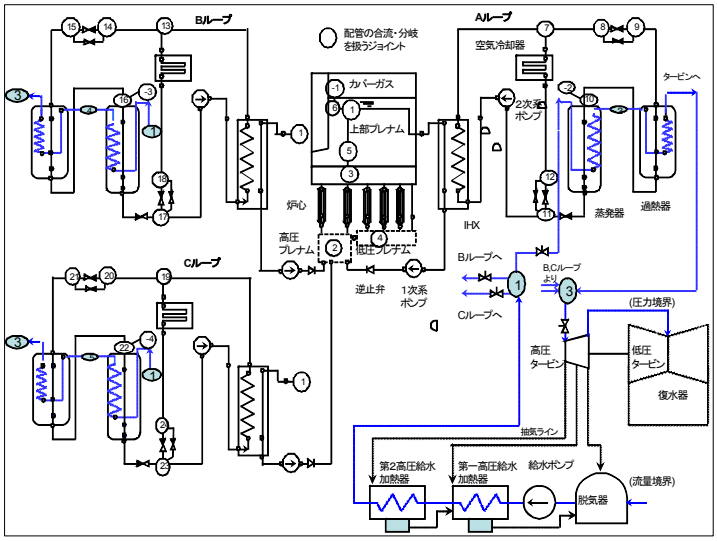


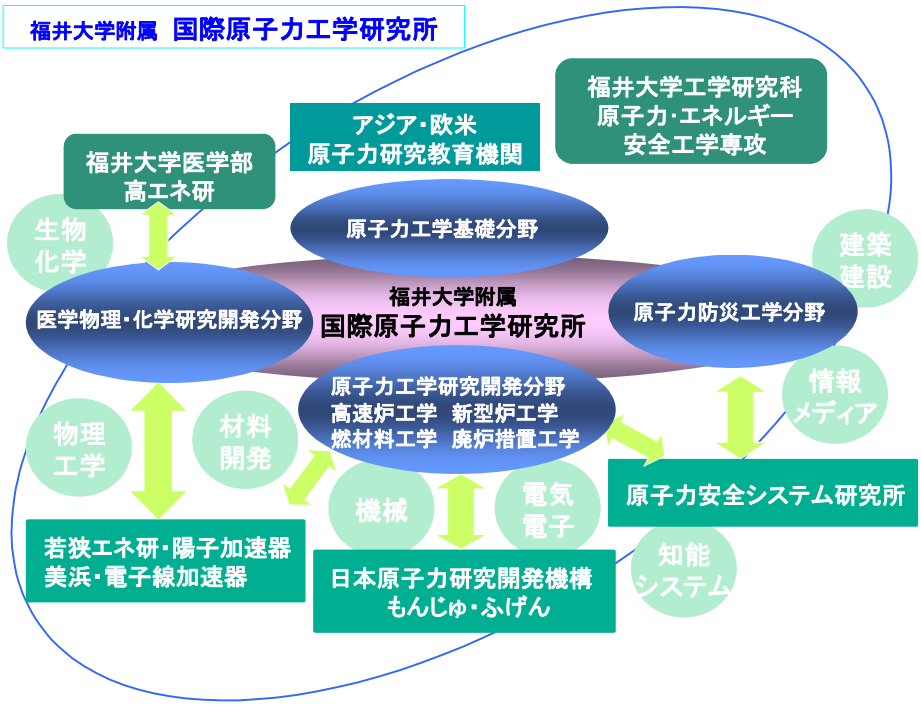
図 2　高速増殖炉熱輸送系の解析体系図

解析できる体系例：図 1 に示すような、高速増殖炉もんじゅの炉心からタービン系に至る系統をすべて解析コードで評価できる。

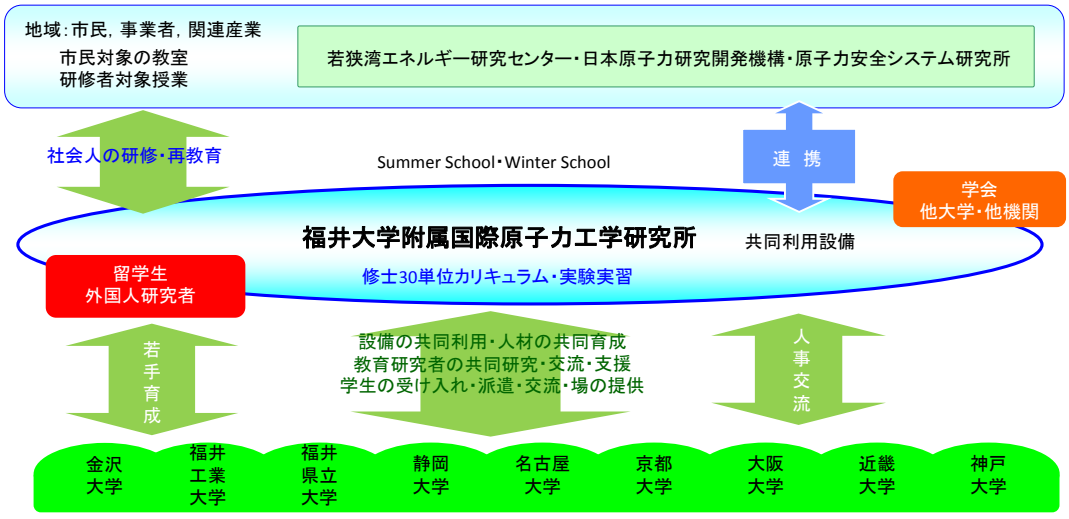
解析するときの解析モデル体形は、図 2 に示すようなものとなり、もんじゅの主要な機器と系統をすべて計算コード上に構築できる。

（国際学会発表資料より）

資料 2-2-4　福井大学附属国際原子力工学研究所構想



広域（北陸・中京･関西）大学連携拠点



（事務局資料）

計画 2-3 **ウエイト**「国内外の研究機関との共同研究で遠赤外領域開発研究センター，高エネルギー医学研究センターなど国際的な研究拠点として先導的な役割を果たす研究を行う。」に係る状況

（**Ⅲ表**：42-12,13,07）

遠赤外領域開発研究センター及び高エネルギー医学研究センターでは，国内外機関との学術協定締結（国際 12 機関，国内 1 機関）**【資料 2-3-1】**，先導的な共同研究**【資料 2-3-2,3】**を実施している。

それぞれテラヘルツ研究領域，画像医学研究領域において世界的に高水準の研究環境を整備し**【資料 2-3-4,5】**，国内外研究者の受入れ，国際学会の運営並びに会議開催，若手研究者の育成 **【資料 2-3-6】**等国際的研究拠点の役割を果たし，研究水準の向上に繋がる SS・S 21 件の成果を上げた**【Ⅲ表 42-12,13,07】**。

資料 2-3-1　学術協定締結

■　遠赤外領域開発研究センター

機　関　名	主な交流内容
部局間学術交流協定	
シドニー大学 School of Physics（オーストラリア）	サブミリ波ジャイロトロンの開発と応用
D.Y. Efremov 電気物理研究所精密理工学センター（ロシア）	強力粒子ビーム及び電磁波の発生と応用
カールスルーエ研究センターパルス出力・マイクロ波研究所（ドイツ）	極限条件下で動作するジャイロトロンの開発－超高出力ジャイロトロンと超高周波ジャイロトロンの開発－
中国電子科技大学プラズマ研究所（中国）	高出力ジャイロデバイスの開発
シュトゥットガルト大学プラズマ研究所(ドイツ)	高品質ジャイロトロンと高効率サブミリ波伝送系の開発
ブルガリア科学アカデミー電子工学研究所（ブルガリア）	コンパクト電子線照射装置とサブミリ波ジャイロトロンのための電子銃の解析と最適化
大学間学術交流協定	
ロシア科学アカデミー応用物理学研究所（ロシア）	ジャイロデバイスの開発と高感度遠赤外分光の応用研究

■　高エネルギー医学研究センター

機　関　名	主な交流内容
部局間学術交流協定	
ワシントン大学医学部マリンクロット放射線医学研究所(米国)	外部評価，留学生交換，サイクロトロン利用技術開発，共同研究
テキサス大学ヒューストン健康科学センター　（米国）	分子イメージング共同研究
大学間学術交流協定	
テキサス大学 M.D.Anderson がんセンター(米国)	分子イメージング共同研究
インド工科大学カラプール校(インド)	分子イメージング共同研究，大学院学生指導
ジョセフ フーリエ大学(フランス)	分子イメージング共同研究，研究者・学生の交流
（独）放射線医学総合研究所	分子イメージング共同研究

（事務局資料）

資料 2-3-2　主な国際共同研究（平成 19 年度）

■　遠赤外領域開発研究センター

機関名	国名	研究名称
プリンストン大学プラズマ物理研究所	アメリカ	「サブミリ波ジャイロトロンを光源とするトカマク装置 NSTX のプラズマ計測」に関する共同研究
カリフォルニア大学デービス校	アメリカ	「サブミリ波ジャイロトロンを光源とするトカマク装置 NSTX のプラズマ計測」に関する共同研究
Warwick 大学	イギリス	ジャイロトロンを光源とする DNP の研究と NMR 高感度化
中国電子科技大学プラズマ研究所	中国	「高出力ジャイロデバイスの開発」に関する共同研究
カールスルーエ研究センター	ドイツ	「極限条件化で動作するジャイロトロンの開発と応用」に関する共同研究
シュトゥットガルト大学プラズマ研究所	ドイツ	「サブミリ波ジャイロトロンの高純度モード動作と出力の高効率伝送」に関する共同研究
グルノーブル・フランス国立科学研究所強磁場実験施設(GHMFL)	フランス	磁化プラトーをもつ磁性体の強磁場・超低温における核磁気共鳴
ブルガリア科学アカデミー	ブルガリア	コンパクト電子線照射装置とサブミリ波ジャイロトロンのための電子銃の解析と最適化
ロシア科学アカデミー応用物理学研究所	ロシア	１．ジャイロデバイスの開発と高感度遠赤外分光の応用研究 ２．ジャイロトロンを用いた高品質セラミックの焼結
D.Y.Efremov 電気物理研究所	ロシア	高出力電磁波と粒子ビームを併用した物質加工技術の開発
台湾国立清華大学	台湾	高出力ジャイロデバイスの開発とプラズマ診断への応用
欧州放射光施設(ESRF)	EU	サブテラヘルツ帯ジャイロトロンを用いた X 線観測磁気共鳴

■　高エネルギー医学研究センター

機関名	国名	研究名称
ワシントン大学	アメリカ	Cu, Br の製造に関する研究
テキサス大学 M.D. Anderson がんセンター	アメリカ	Br, T-NET に関する研究
グルノーブル大学	フランス	RGD, ポリマーに関する研究

（事務局資料）

資料 2-3-3　国際共同研究事例

事例①：遠赤外光源の開発における国際コンソーシアムの形成

「遠赤外領域」は波長が 1 mm より短く，電波と光の中間に位置する電磁波（サブミリ波）領域であり，世界的にも有効な光源がないため，電磁波の中で開発・応用が最も遅れている。遠赤外領域開発研究センターでは，独自に開発した世界でも他に例のない高出力遠赤外光源「ジャイロトロン」を応用して，遠赤外領域の未開拓の研究や画期的な新技術の開発を行っている。

本センターは，プリンストン大学・ロシア科学アカデミー・ブルガリア科学アカデミー・カールスルーエ研究センター・大阪大学等，国内外の研究機関の協力の下「高出力テラヘルツ技術の総合開発」に関する国際コンソーシアムを形成し，遠赤外領域開発研究の世界的拠点としての役割を果たしている。

世界初の連続発振テラヘルツ波ジャイロトロン

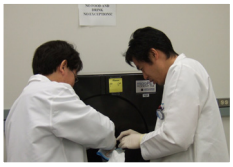
事例②：日本学術振興会二国間交流事業によるロシアとの共同研究

遠赤外領域に含まれるテラヘルツ光は、人工的に発生することが難しく、特に高出力のテラヘルツ光源は、これまで皆無の状況であった。このため、テラヘルツ領域は、21 世紀が必要とする科学技術の宝庫であるにもかかわらず、開発の遅れた、未踏の周波数領域として取り残されてきた。この状況を打破するため、高出力テラヘルツ光源-ジャイロデバイスの開発をロシア科学アカデミー応用物理学研究所との共同研究として行っている。平成 18、19 両年度、日本学術振興会(JSPS)とロシアの RFBR が政府間協定のもとに行っている二国間交流事業によってサポートされ、遠赤外領域開発研究センターから延べ 8 名の研究者を先方へ派遣し、先方から 6 名の研究者が当センターへ派遣された。共同研究の成果として、ジャイロトロンとして初の 1 テラヘルツのブレークスルーを達成し、高出力テラヘルツ技術開発の光源として応用することが可能となった。

ロシアのテレビ社が二国間交流事業を取材中のスナップ。研究代表者出原教授がロシア側代表者 Bratman 教授とテラヘルツ光源の開発と応用について議論中。

事例③：テキサス大学ＭＤアンダーソンがんセンターとの共同研究

MDアンダーソンがんセンター



実験の様子

平成 16 年度にテキサス大学ＭＤアンダーソンがんセンターとの大学間国際交流協定を締結し，高エネルギー医学研究センター教員が新しい腫瘍イメージング用分子プローブの評価を行うために渡米して Experimental Diagnostic Imaging 部門との共同研究を実施した。その結果，当該プローブを用いると神経提細胞由来の腫瘍を分子イメージングできる可能性が見出された。

事例④：原子力研究交流制度に基づくＰＥＴに関する研究指導

高エネルギー医学研究センターでは，文部科学省平成 19 年度原子力研究交流制度により，バングラデシュからの核医学の准教授 1 名を受入れ，ＰＥＴ（陽電子放射線断層撮影装置）に関する研究指導を行っている。バングラデシュには現在ＰＥＴ施設がなく，数年後に 1 施設が稼動する予定である。そこで，国際的に評価の高い福井大学でＰＥＴに関する研究及び臨床現場を視察することによって得た経験・知識をバングラデシュに持ち帰り，本国で指導者として活躍する予定である。

ＰＥＴによる診断の様子

事例⑤：タイチュラボーンがんセンターとの遠隔医療実験

高エネルギー医学研究センターとタイのチュラボーンがんセンターサイクロトロンＰＥＴセンターとを研究開発ネットワーク「ＪＧＮⅡ」で結び，高速で鮮明なデータ送受信により遠隔地間の医療行為に活用するための共同実験を開始した。

同装置を利用し，共同セミナーによる研究者同士の交流・遠隔医療用のソフトウェアの開発等を実施し，発展途上国への国際遠隔医療の実現を目指している。

国境超え がん診療

患者データを高速、鮮明に送受信

福井大の実験始動

タイの研究施設と協力

（県民福井 H19.11.13）

（事務局資料より）

資料 2-3-4　遠赤外領域開発研究センターの世界的高水準の研究環境

― 遠赤外領域開発研究センターの設備一覧 ―

サブミリ波帯ジャイロトロン (Gyrotron FU Series)	高感度サブミリ波・遠赤外分光装置(406室)
パルステラヘルツジャイロトロン(203室)	テラヘルツタイムドメイン分光装置(THz-TDS)(405室)
ジャイロトロンFU CW I(203室)	テラヘルツベクトルネットワークアナライザー(101室)
ジャイロトロンFU CW II(301室)	サブミリ波帯プラズマ散乱装置(102室)
ジャイロトロンFU CW III(301室)	24GHzジャイロトロンセラミック焼結装置(505室)
ミリ波オロトロン(203室)	28GHzジャイロトロンセラミック焼結装置(101室)
遠赤外分子レーザー装置(203室)	12Tヘリウムフリー超伝導マグネット(203室)
高出力赤外CO2レーザー(404室)	紫外可視分光光度計(404室)
サブミリ波帯ESR分光装置(203室)	in-situ型エリプソメータ(404室)
THz ESR装置(101室)	

１．先端実験設備の整備

法人化後の主たる導入設備

１）遠赤外応用技術開発装置

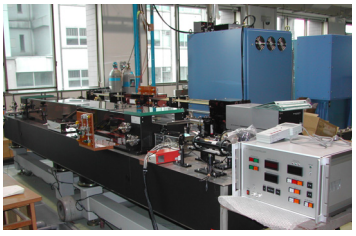
・セラミックス焼結システム(写真１)：
15 kW 連続発振 28GHz ジャイロトロンを用いた我が国有数の強力な装置である。

・テラヘルツ ESR システム(写真２)：18 T 超伝導マグネットによる強磁場 ESR 装置とテラヘルツベクトルネットワークアナライザーの組み合わせは，世界でも先端的な計測装置である。

・遠赤外分子レーザーシステム(写真３)

（写真１）

（写真２）



（写真３）

２）ミリ波マテリアルプロセッシング装置(写真４)
世界で唯一の 300 GHz，2 kW 以上の連続発振ジャイロトロンを装備した，世界最高周波数のマテリアルプロセッシング装置である。

３）テラヘルツ TDS 装置

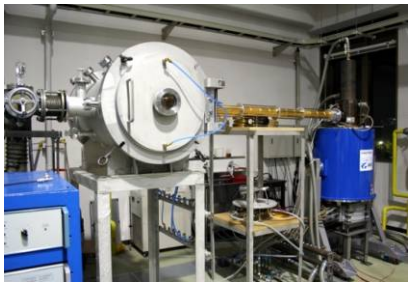
４）特別教育研究経費による導入

・20 T ヘリウムフリー超伝導マグネット(写真５)
世界有数の強磁場マグネットであり，世界で初めての連続発振テラヘルツ波ジャイロトロンを実現した。

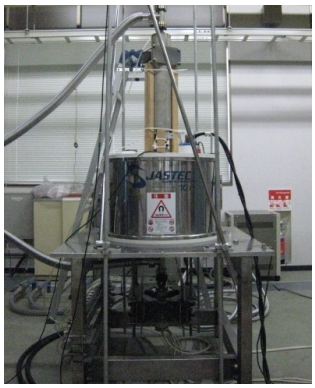
・15 T ヘリウムフリー超伝導マグネット

・10 T ヘリウムフリー超伝導マグネット(写真６)
遠赤外領域開発研究センター独自のアイデアによる周波数連続可変ジャイロトロンの開発に用いられている。

・ジャイロトロン用電源装置


(写真４)

(写真５)


(写真６)

(参考) 法人化以前導入の主たる設備
テラヘルツ・ベクトルネットワークアナライザー・システム
テラヘルツ・ベクトルネットワークアナライザー
12 T ヘリウムフリー超伝導マグネット
スペクトラムアナライザー
ヘリウムガスバッグ
コンパクト・ジャイロトロン・セラミック焼結装置
オロトロン装置

２．共同研究環境の整備
常時滞在する外国人客員教授のための専用研究室を設けて，共同研究のための環境を整備した(写真７)。他に，国内共同研究用の研究室やセミナー室も整備し，共同研究環境を整えている。(写真８)
また，英語に堪能な教務補佐員を雇用し，外国人研究者をサポートするとともに，国際学術雑誌の編集も支援している。

３．専用研究棟の整備(写真９)

(写真７)

(写真８)

(写真９)

(遠赤外領域開発研究センターＨＰ及び資料より)

資料 2-3-5　高エネルギー医学研究センターの世界的高水準の研究環境

研究を支える高精度な設備

高エネルギー医学研究センターは、ガンなどの診断に威力を発揮するポジトロンCT(PET)装置や、導入例の少ない高精度の装置、国内唯一の装置などを多数有し、専門の研究機関としては、国内外を見ても稀少な研究施設です。

下の写真をクリックすると拡大表示します。

放射性薬剤製造設備

■サイクロトロン

■サイクロトロン

■臨床用ホットセル+
薬剤自動合成装置

■薬剤検定装置

臨床研究設備

■臨床用PETスキャナ

■LC-MS/MS

■赤外光測定装置

■画像分析ワークステーション

■血液ガス分析装置

基礎研究設備

■動物用PETスキャナ

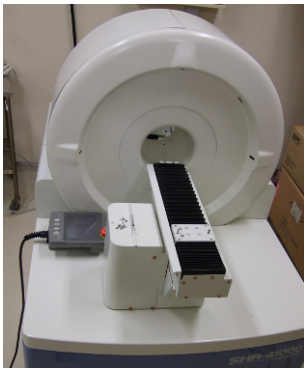
■研究用ホットセル+
Cu-64製造システム

■分子生物学実験装置

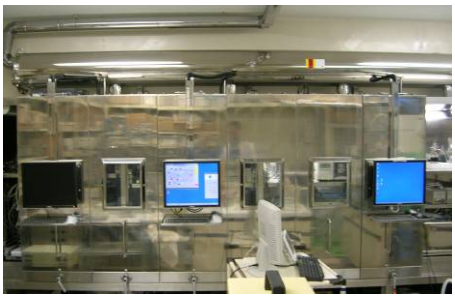
■赤外光測定装置

小動物 PET，セミホットセル，団体ターゲット処理システム，サイクロトロン 2 号機を導入し、研究環境を整備した。

〈小動物用 PET 装置〉



〈セミホットセル〉



〈画像処理用パソコン〉

右側：画像再構成用パソコン(白)(SHR03)とモニター
中央:操作用コンソールパソコンとモニター
左側：画像解析用パソコンとモニター

（高エネルギー医学研究センターＨＰ及び資料より）

資料 2-3-6: 学界等への貢献及び人材育成

■　遠赤外領域開発研究センター

＜国際学術雑誌の編集＞

International Journal of Infrared and Millimiter Waves の編集事務局設置

Editorial Office　International Journal of Infrared and Millimeter Waves (IJIM)

編集長: 出原敏孝教授

＜研究集会支援＞

29 th Int. Conf. On Infrared and Millimeter Waves :　2004 年 9 月

平成 16 年度応用物理学会北陸・信越支部学術講演会 :　2004 年 12 月

＜人材育成＞

機関研究員として若手研究者 7 名の雇用・育成

2004 年 6 月以来、IJIM の編集事務局は遠赤外領域開発研究センター内に置かれている。IJIMW は、赤外・遠赤外及びミリ波におよぶ広範な波長領域に関する研究結果が報告される最も重要な学術雑誌である。出原教授は、米国 MIT の Button 教授の後を引き継いで、編集長の職にある。写真は雑誌の表紙である。雑誌はシュプリンガー社から毎月発行される。この編集業務を通して、遠赤外領域開発研究センターは赤外からミリ波の研究に対してグローバルな貢献をしている。

■　高エネルギー医学研究センター

＜学会開催＞

The Third International Workshop on Biomedical Imaging (Fukui-2004) 2004 年 12 月　福井

FASMI　2006 年 5 月　京都, 9 月　ハワイ, 2007 年 6 月　福井,

2007 年 9 月　プロビデンス(米国)

2008 年 3 月　Web 会議

JSMI 設立　2006 年 5 月　京都

＜人材育成＞

IAEA ワークショップ開催　2005 年 10 月　福井

外国人研究者受入　4 名

Web 会議システムを導入し、タイと遠隔カンファレンスを行った。

若手研究費採択		
年度	件数	金額 (円)
平成１６年度	6	4,500,000
平成１７年度	11	7,100,000
平成１８年度	3	6,000,000
平成１９年度	3	6,000,000
計	23	23,600,000

若手海外出張旅費支給		
年度	件数	金額 (円)
平成１８年度	5	1,672,080
平成１９年度	5	1,619,770
計	10	3,291,850

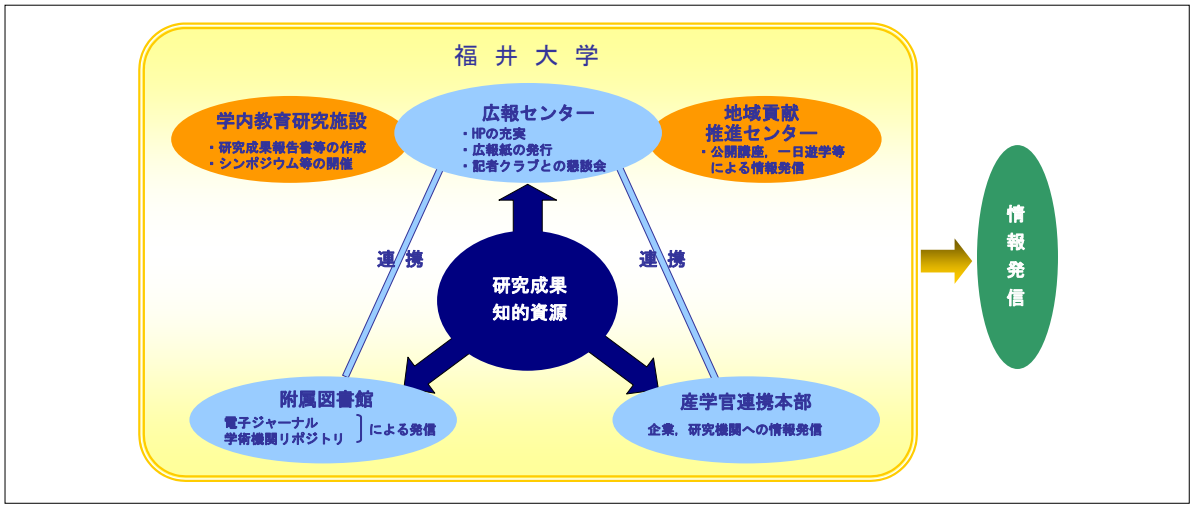
（事務局資料）

計画 2-4「大学の研究成果を教育界，医療界，産業界等に幅広く積極的に公表するシステムを構築する。」に係る状況

知的拠点として不可欠な，大学の有する研究成果を広く公表し活用に供する体制として，産学官連携本部，治験・先進医療センター，広報センター等の組織構築を行った【資料 2-4-1～4】。

本学の様々な学術成果物（学術論文等）を発信する「福井大学学術機関リポジトリ」【資料 2-4-5】，全学研究業績情報，開発研究シーズ等の Web データベース化を実現した【資料 2-4-6, 7】。あわせて，企業代表者との懇談会【資料 2-4-8】，県内産業界との技術交流会【資料 2-4-9, 10】の開催及び広報紙・シーズ集の発行等により，広く積極的に公表する体制を形成した。

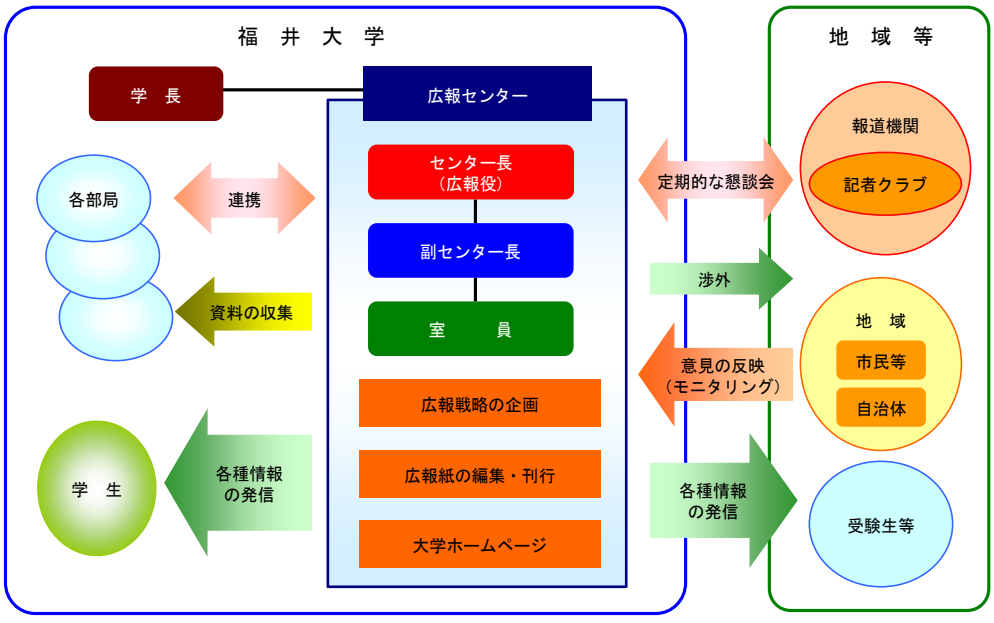
資料 2-4-1　福井大学における研究活動に関する情報発信体制



（事務局資料）

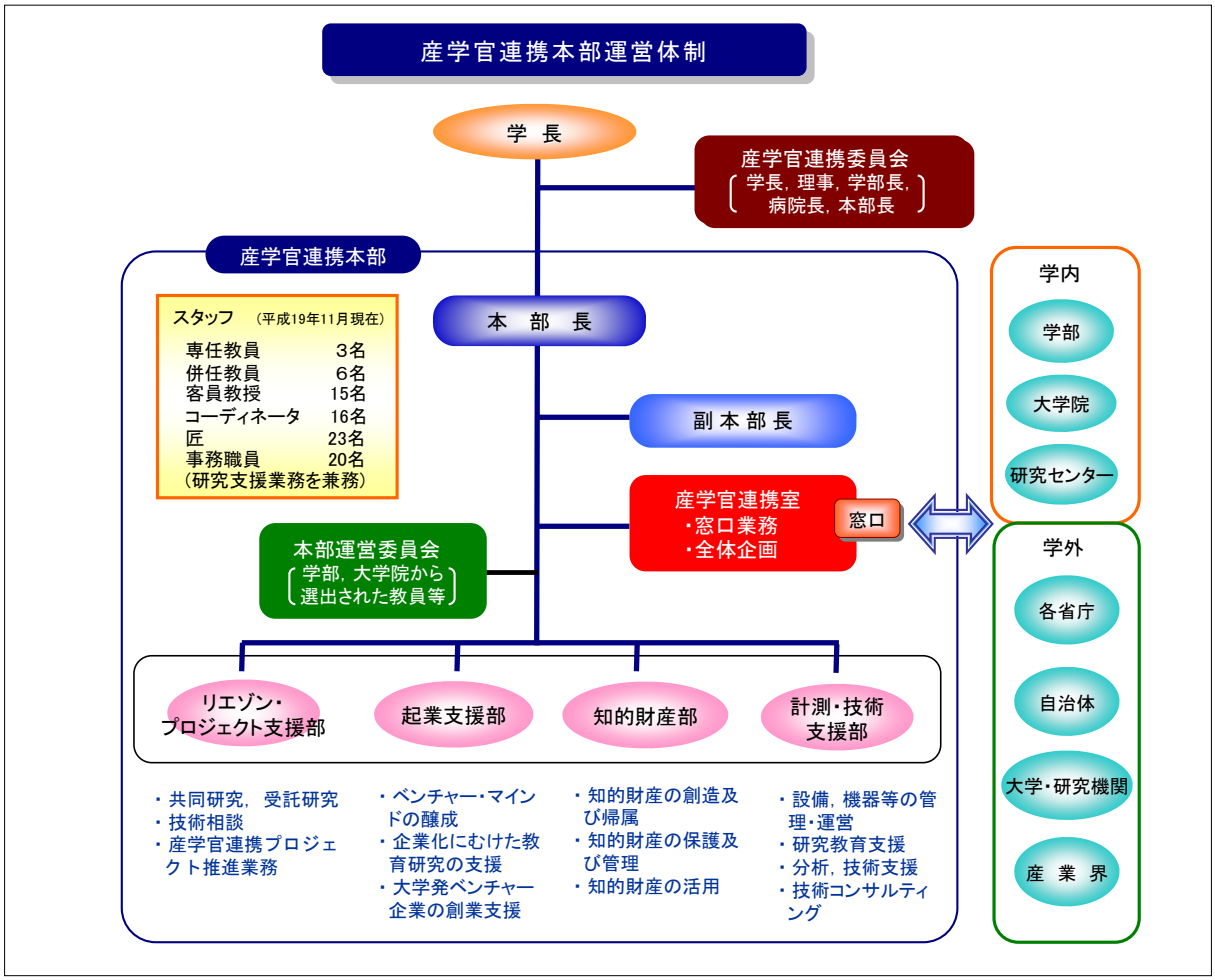
資料2-4-2　広報センターの設置について

広報センターの設置により，広報窓口が一元化され，教育記者クラブとの定期懇談会の開催，電子メールでの情報提供等により，研究成果のマスメディアへの効果的な情報発信に繋がった。



（事務局資料）

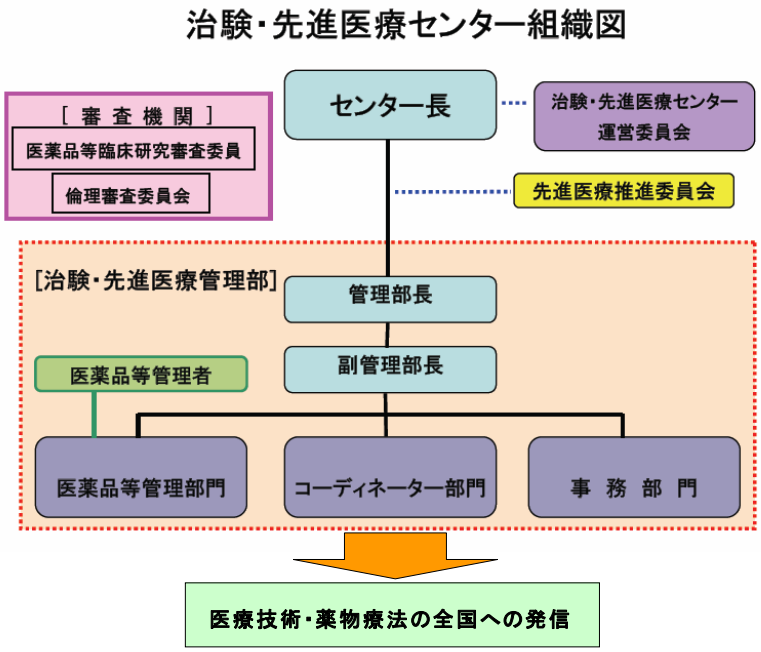
資料 2-4-3　産学官連携本部の構成



（事務局資料）

資料 2-4-4　治験・先進医療センターの構成

平成19年４月より治験管理センターを発展的に改組し，新たに治験・先進医療センターとして出発した。特定機能病院といえども，ほとんど例をみない組織であり，今後本院より，さまざま形で新しい医療技術・薬物療法を全国に発信することができる体制に整えた。



（事務局資料）

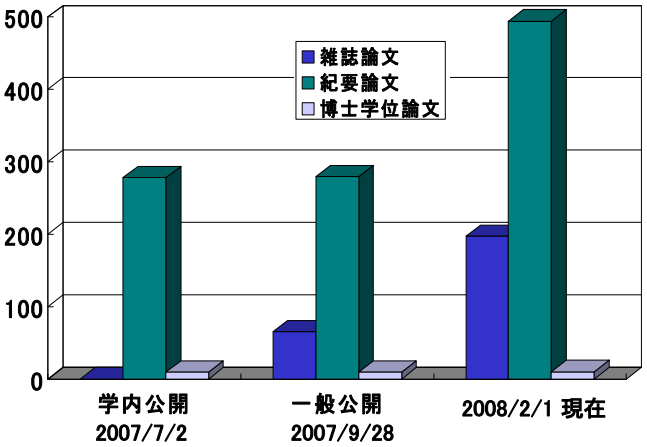
資料 2-4-5　福井大学学術機関リポジトリ

本学の様々な学術成果物（学術論文等）を全世界に向けて発信するシステム「福井大学学術機関リポジトリ」の一般公開を平成 19 年９月から開始した。

当システムは検索機能も有しており，従来は学術雑誌や学会誌等でしか閲覧できなかった論文の全文が，無料で手軽に閲覧できるようになった。

「福井大学学術情報リポジトリ」トップページ

雑誌論文　… 197件
研究紀要論文 … 498件
博士学位論文 … 10件



（事務局資料）

資料 2-4-6　福井大学総合データベースシステムを利用した教育研究情報の充実

学内のデータベース（教員業績，教務，人事等の各システム）を統合し，広報・外部へのデータ提供・管理活動等に資するため，「福井大学総合データベースシステム」を平成 17 年３月に構築した。日常の様々な活動状況について各教員及び事務職員が登録・編集し，その中から抽出して情報を公開する機能を有するなど，教員への負担軽減にも配慮している。

このような学内全体を網羅したデータベースシステムは全国的にも珍しく，先進的な取組として，各大学から注目されている。

（事務局資料）

資料 2-4-7　研究シーズ情報の発信

研究シーズ情報検索画面

企業からの分かりやすい研究者情報の提供を求める声に応えて，平成 16 年度から「研究シーズ情報紹介」のデータベースを構築し，ホームページで公表している。

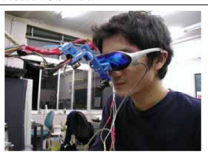
当システムは，どの研究分野か企業側が分からなくても漠然としたキーワードで検索できる機能を有し，また，現在のシーズ（技術の種）がどのように社会還元されるか，フローチャートで一般向けに分かりやすく提示されている。

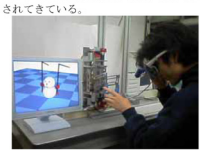
研究詳細画面

名前・学部・学科等	地域共同研究センター　川井昌之
研究情報の分類	■シーズ　□特許　□新製品　□分析/解析　□調査
研究分野の分類	8　以下の１８項目から一つ選び番号を左欄に記入する。 1. 物理系 2. ニ.ネルギー系 3. 化学系 4. バイオ系 5. 環境系 6. 海洋・宇宙系 7. 交通系 8. 機械系 9. 材料系 10. 電子・電気系 11. 情報系 12. 建築・建設系 13. 医学系 14. 健康・保険系 15. 看護・福祉系 16. 農業・林業系 17. 水産・畜産系 18. その他
重点研究分野への該当	■ ＩＴ　□ ナノ　□ バイオ　□ 環境・エネルギー　□ その他
ｷｰﾜｰﾄﾞ(5 個以内)	人工現実感　バーチャルリアリティ　力覚提示　ロボット　フォースフィードバック
研究情報の名称	バーチャルリアリティのための力覚提示装置の開発

概要

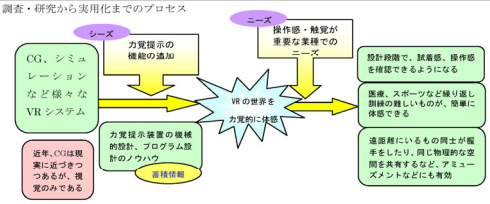
近年、コンピュータグラフィックス（CG）を中心に人工現実感（仮想現実感、バーチャルリアリティ）の技術が発展してきている。今までは、人間の視覚に仮想世界を提示するディスプレイの研究や製品の開発が主に行われてきたが、これからの人工現実感では、これらの仮想世界を触覚・力覚に感じることが必要とされてきている。





本研究では写真のような、実際には存在しない物体を操作者が見ることができ、また手に取り付けたロボットで、その仮想の物体を持った時の重さや表面の摩擦を感じることができるシステムを開発している。このような装置は、設計段階での操作感の確認や医療、スポーツ用の訓練、アミューズメントなど様々な分野への応用が期待される。

調査・研究から実用化までのプロセス

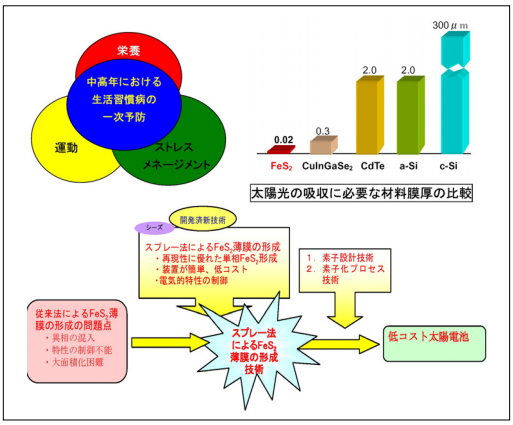


関連している企業・大学・団体等	
関連する特許 1 件	
関連する論文 1 編	

研究シーズ情報ＤＢ登録件数

年度	登録件数
平成 16 年度	140 件
平成 17 年度	178 件
平成 18 年度	169 件
平成 19 年度	322 件

グラフ，フローチャート等による分かりやすい提示



（産学官連携本部資料）

資料 2-4-8　企業代表者との懇談会の開催

地域共同研究センター及び同協力会主催による「福井大学と協力会企業トップとの懇談会」を毎年開催し，大学の研究成果を積極的に公表するとともに企業代表者と学長・部局長とが直接意見交換を行っている。活発な自由討論や実際に共同研究を実施した企業からの要望など，多くの貴重な意見が出され，産学連携体制の改善に寄与している。

■懇談会参加者数

回	開催日	参加人数
第 5 回	H17. 03. 09	82
第 6 回	H18. 03. 13	84
第 7 回	H19. 03. 08	80
第 8 回	H20. 03. 06	84

第8回企業代表者との懇談会の様子

（事務局資料）

資料 2-4-9　シーズ発表会開催状況（平成 19 年度）

名称等	実　施 日	対象者	内　　容	支援団体	開催場所
大阪シーズ説明会	19.9.20	関西圏の卒業生及び協力会会員	・福井大学の産学連携活動について ・静電紡糸法によるナノファイバーの開発 ・絹蛋白セリシン・ラッキョウフルクタンを利用した細胞培養によるバイオ医薬品生産 ・ナノめっき技術を駆使した機能性材料の創出		大阪科学技術センター
東京シーズ説明会	19.9.27	関東圏の卒業生及び協力会会員	・福井大学の産学連携活動について ・窒化インジウム系半導体薄膜の作製と応用 ・船舶推進用液体窒素冷却高温超電導モーターの開発 ・新しい塑性加工技術開発への挑戦		コラボ産学官プラザ
福井大学地域共同研究センター建築建設部会（第１回）	19.10.2	部会員	研究発表会及び懇談会	福井大学建築建設部会	福井大学
福井大学新技術説明会	19.11.9	関東圏の企業・関係者	研究発表会及び懇談会	ＪＳＴ	科学技術振興機構ＪＳＴホール
ＦＵＮＴＥＣフォーラム	19.11.29	県内官・民間機関等の研究者・技術者・経営者・大学院生・学部学生	福井大学と産業界との交流会「原子力・ナノテク・産学官連携」	ふくい産業支援センター 福井経済同友会 福井商工会議所 (社)福井県繊維協会	福井商工会議所コンベンションホール
福井大学産学官連携本部建築・建設部会（第２回）	19.12.14	部会員	研究発表会及び懇談会	福井大学建築建設部会	福井大学
福井大学研究シーズ説明会 in 名古屋	20.3.14	協力会企業 福井大学同窓会中京圏在住者	シーズ発表会 （自動車関連分野）		中部経済連合会
産学官連携本部教材開発研究部会	20.3.18	協力会企業 コーディネーター 匠	シーズ発表会	部会	福井大学

（事務局資料）

資料 2-4-10　県内産業界との技術交流会の開催

本学と県内産業界との技術交流促進・地域の活性化を図るため，「ＦＵＮＴＥＣフォーラム」を毎年開催し，産学連携による知的財産戦略にスポットを当て，地域の活性化に繋げていくための方策を推進している。

【ＦＵＮＴＥＣフォーラムー福井大学と産業界との交流会ー】

H17.01.28	副題：技術経営（ＭＯＴ）のすすめ	参加人数：168名
H18.01.26	副題：地域・大学・ビジネスインキュベーション	参加人数：183名
H19.01.25	副題：産学官連携における知的財産戦略	参加人数：169名
H19.11.29	副題：原子力・ナノテク・産学官連携	参加人数：156名

（事務局資料）

産学官連携ジャーナル イベントレポート「ＦＵＮＴＥＣフォーラム」報告

『福井県の産業は繊維・眼鏡を中心とするものづくりが基本である。福井大学は福井医科大学と統合し，さらに国立大学法人となった。医工連携によるテーマが多いが，地域の貢献と発展のために本気で取り組んでいる。これを実践する福井大学地域共同研究センターでは，文部科学省の支援を受け，インキュベーションラボファクトリーを中核とする創業型実践大学院工学教育による人材育成プログラムを起こした。このラボファクトリーでのものづくり・ビジネスプラン策定・試販を進める中で，県内外の企業がメンバーである協力会の人的協力を得て実践に役立つ人材育成にも尽力している。』

編集長 加藤多恵子

（「産学官連携ジャーナル Vol.2 №2 2006」より）

b)「小項目２」の達成状況

（達成状況の判断）

Ⅳ　目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）

目指すべき研究の方向性について，本学理念及び基本的な目標に則り，本学の立地，歴史，特色等に基づいた全学的に取組むべき重点研究領域を明確にし，国際・地域社会へ貢献できる知的拠点形成を推進した。その結果，地域教育研究のネットワーク構築，繊維・原子力等の地域産業活性化・創出，遠赤外工学・高エネルギー医学領域における国際共同研究等の分野で，顕著な中心的役割を果たすと共に，得られた研究成果を，教育・産業・医療界等に向け，広く積極的に公表するシステムを構築した。

○小項目３「基礎研究と応用研究のバランスをとりながら，人類の知的財産の獲得と福祉の向上に貢献する高水準の研究を目指す」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画 3-1「生殖・内分泌医学に関する基礎的研究及びトランスレーショナルリサーチ（基礎的な研究成果の臨床応用）に繋がる研究を行う。」に係る状況

（Ⅲ表：42-05）

幹細胞を用いた生殖腺細胞への分化誘導技術の開発，莢膜細胞や女性生殖腺の成熟分化，胎児消化管機能成熟に関する羊水の役割の解明，さらには糖尿病学などで優れた成果が得られた【Ⅲ表:42-05-2004, 2009, 2010, 2006, 2003】。

構成員の一人はこれら分野を包括する CREST において，研究代表者に選出されており内分泌攪乱物質ダイオキシンなどにより発現変化をうける遺伝子データベースを完成・公開するとともに【資料 3-1-1】【Ⅲ表:42-05-2001】，将来の再生治療への途を拓く幹細胞の生殖内分泌細胞への分化の研究を進め「幹細胞からのステロイドホルモン産生細胞の作製」に関する特許を登録した【Ⅲ表:42-05-2004】。【資料 3-1-2】【Ⅲ表 42-05】

資料 3-1-1　CREST の採択を受けた内分泌かく乱物質研究

中間評価（課題評価）における評価者のコメント
―抜粋―

研究領域

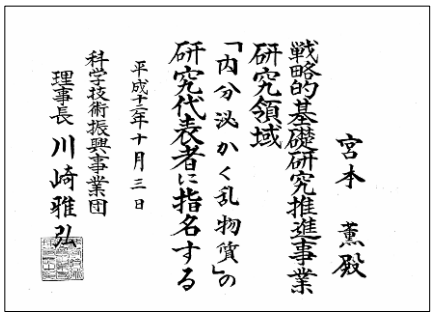
「内分泌かく乱物質：生殖系での低濃度内分泌かく乱物質関連遺伝子データベースの構築」

（宮本　薫：福井大学　医学部　教授）

総合的評価

多大な労力を要するプロジェクトである事は研究者自身も、採択する側も、初めから予想していた所である。そのプロジェクトを誠実に遂行し、初期の目的を短時間にほぼ達成した事及びその努力に対して、高い評価を与える事では見解は一致している。しかし、その後の状況の変化や研究チームの力量をも加味すると、変動する遺伝子の生物学的意味付けや、ダイオキシンの毒性に対する総体的なメッセージの発信等の方に、より強い期待を寄せざるを得ない。その意味で、研究期間の途中で目標をステップ・アップすると言う困難を敢えて要望したい。

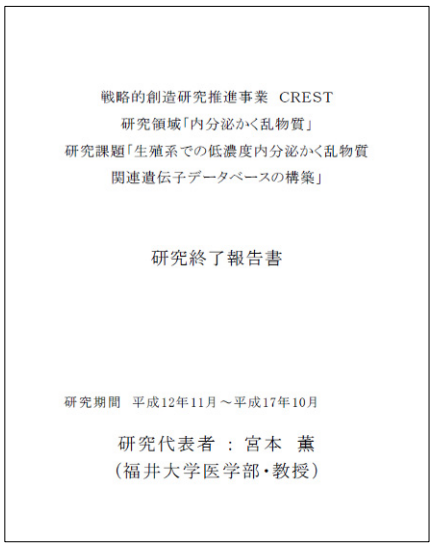
（CREST ホームページ　課題評価より）


宮本　薫　殿

戦略的基礎研究推進事業
研究領域
「内分泌かく乱物質」の
研究代表者に指名する

平成十年十月二日

科学技術振興事業団
理事長　川崎雅弘


戦略的創造研究推進事業　CREST
研究領域「内分泌かく乱物質」
研究課題「生殖系での低濃度内分泌かく乱物質
関連遺伝子データベースの構築」

研究終了報告書

研究期間　平成12年11月～平成17年10月

研究代表者：宮本　薫
（福井大学医学部・教授）

研究課題	生殖系での低濃度内分泌撹乱物質関連遺伝子データベースの構築
研究代表者（所属）	宮本　薫（福井大学医学部　教授）

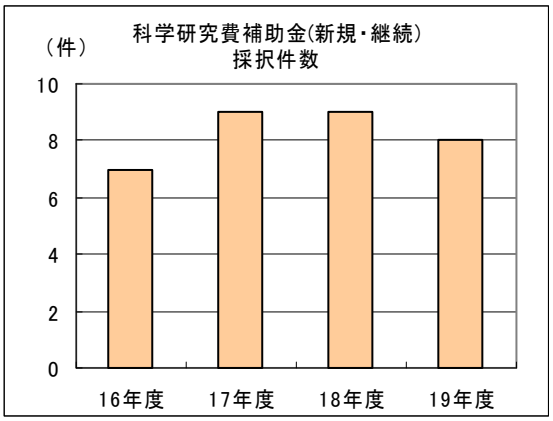
概要

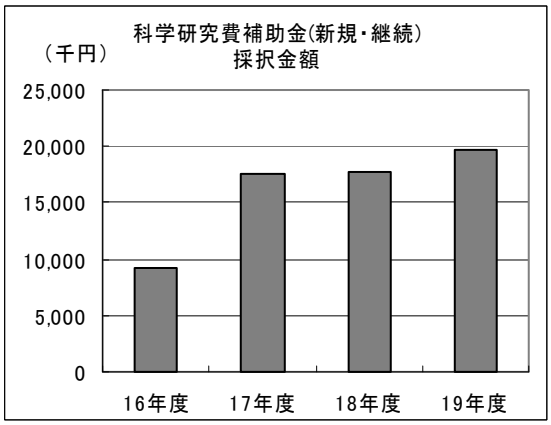
環境中に存在し得る程度の低用量の内分泌かく乱物質が生殖内分泌系に与える影響はまだ良く判っておりません。この研究ではサブトラクションクローニングの手法を用いて、ヒトを含めた哺乳類動物の卵巣－子宮系細胞での遺伝子発現の変化を的確にとらえ、低用量内分泌かく乱物質によって誘導、もしくは抑制される遺伝子データベースを構築し、公開しています（http://www1.fukui-med.ac.jp/SEIKA2/ED-Genes.html）。

（CREST ホームページ　事業の紹介より）

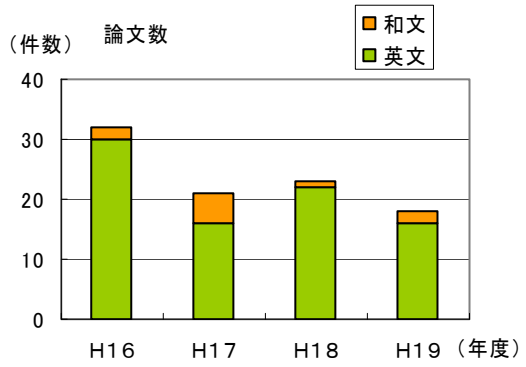
資料 3-1-2　当該分野の主な活動状況

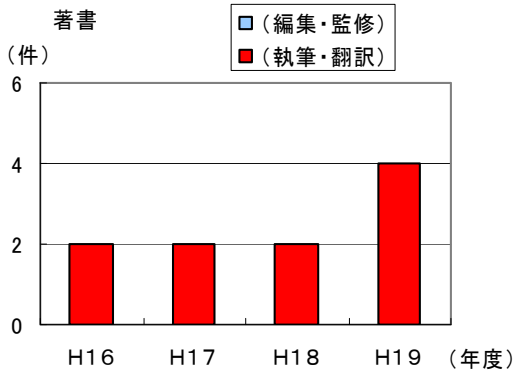
■　科学研究費採択状況

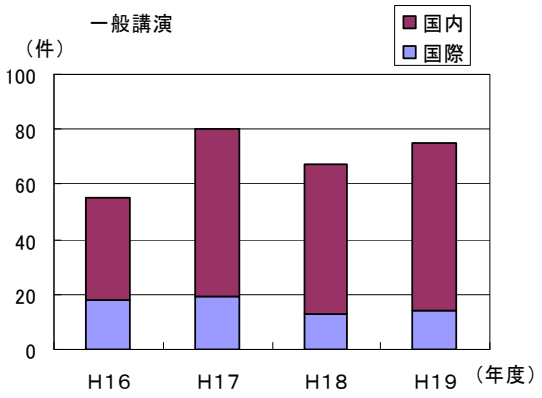


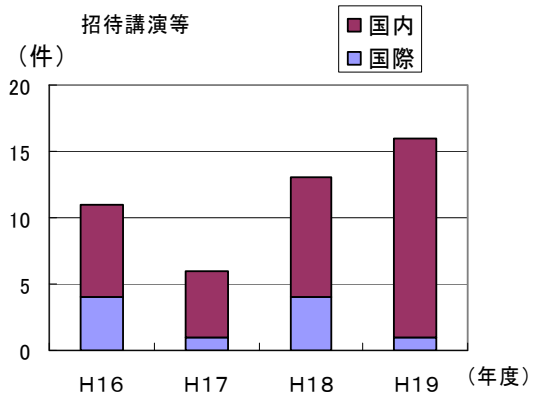


■　研究業績発表数









（研究業績発表数のうち，平成 19 年度の数については集計途中の数である）

（事務局資料）

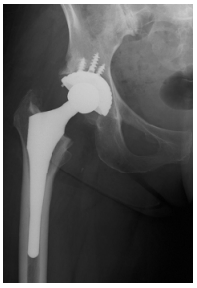
計画 3-2「人の生活の質（ＱＯＬ）と福祉の向上に関連する様々な領域を結集した医学研究を行う。」に係る状況
（Ⅲ表：42-06）

整形外科関連疾患に対する多様なアプローチ【資料 3-2-1】【Ⅲ表:42-06-2037～2043】，アミロイドーシス等に関する特徴的な研究【Ⅲ表:42-06-2003, 2009～2011】，脳梗塞時の蓄尿障害発現機構に関する研究【Ⅲ表:42-06-2045】，白内障発症機序に関する研究や新たな手術術式の提案など顕著な成果が得られた【Ⅲ表:42-06-2048, 2049, 2036】。また，接触アレルギーの原因を特定し，政策を変えた研究も発表された【Ⅲ表:42-06-2030】。

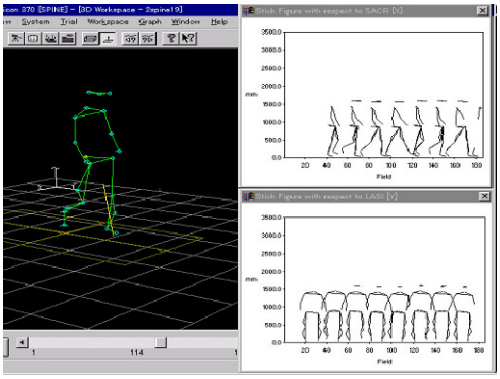
さらに，心筋梗塞時の血液マーカーに関する研究は，発作後最も早く変化するマーカーとして高く評価され【Ⅲ表:42-06-2020, 2021】，検査用キットとして販売準備が進められている。【資料 3-2-2】【Ⅲ表 42-06】

資料 3-2-1　整形外科関連疾患に対する先端的研究例

■　本邦人二次性変形性股関節症に対するセミ・テーラーメイド人工股関節置換手術（先端的研究）



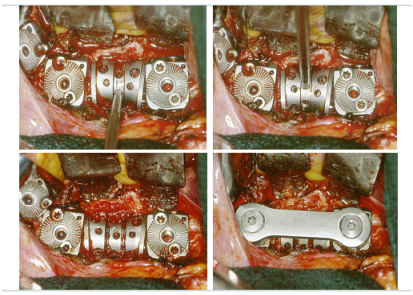
福井大学医学部整形外科が開発した日本人の二次性変形性股関節症に適合する人工股関節システム（FMS Anatomc stem, JMM 社製）

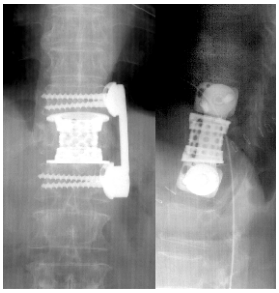


手術前後の三次元動作歩行解析（上図）をもとに，最も長期間の耐久性と適合性が得られるカスタム･メイドの人工股関節手術を行ない，ヒトの最良のQOL/ADLが得られる先端研究を行なっている。

文献：
・Shimada S, Kobayashi S, Wada M, et al. Clin Rehabil 20, 2006
・Hashimoto N, Ando M, Uchida K, et al. Artif Organs 29, 2005
・Oki H, Ando M, Omori H, et al. Artif Organs 28, 2004

■　脊椎脊髄外傷に対する福井大学式人工脊椎置換手術（先端的研究）





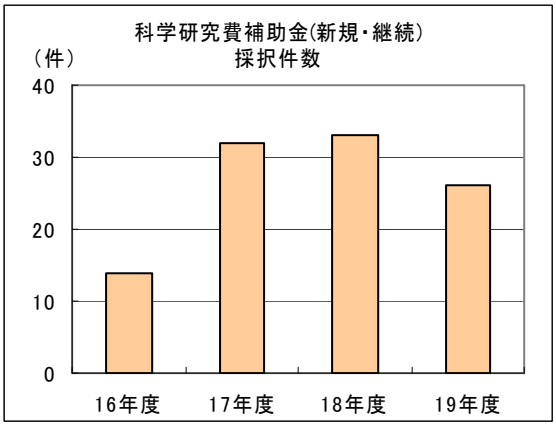
脊椎脊髄疾患や脊髄損傷では破壊された脊椎の再建が必須であるため、福井大学整形外科では「福井大学式人工脊椎」を産学共同研究で新たに開発した。

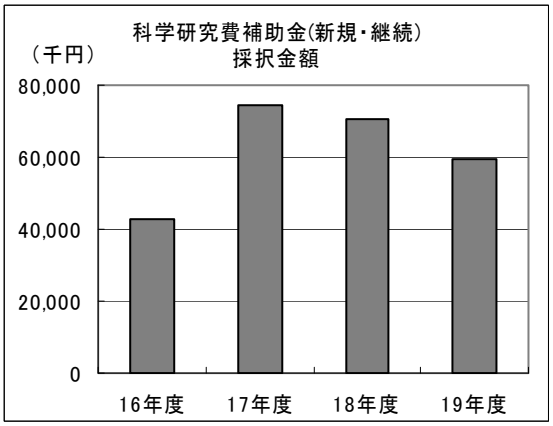
脊椎は体内で上下方向へ伸延させることができ脊髄損傷の改善に役立つ先端研究である。この人工脊椎（上・中レントゲン図）（LIFT-J と命名）は現在、首都圏や関西圏を中心に500例以上が応用されている。

文献：Uchida K, Kobayashi S, Nakajima H, et al. J Neurosurg Spine 4, 2006

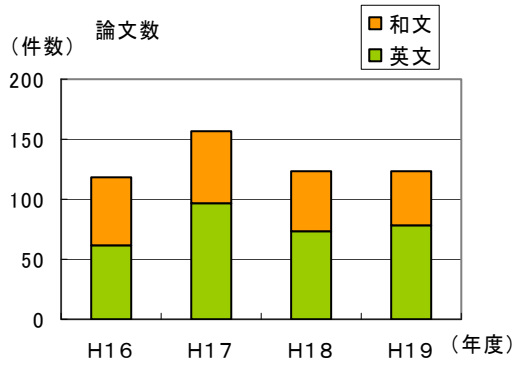
資料 3-2-2　当該分野の主な活動状況

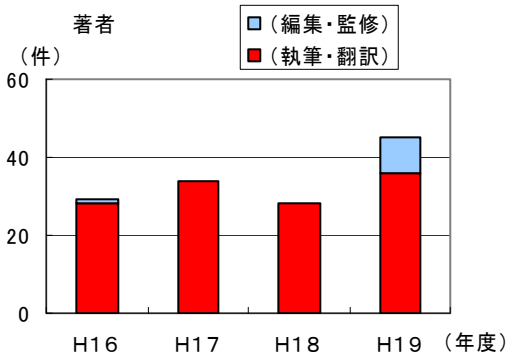
■　科学研究費採択状況

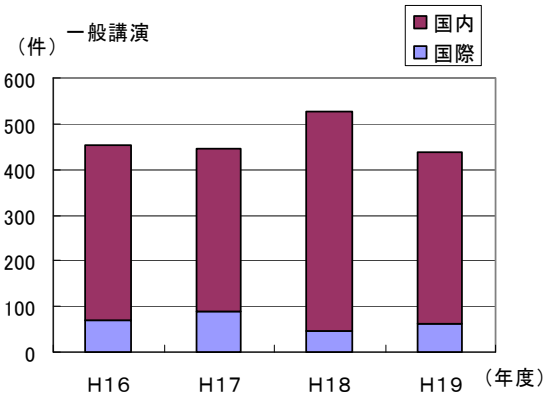


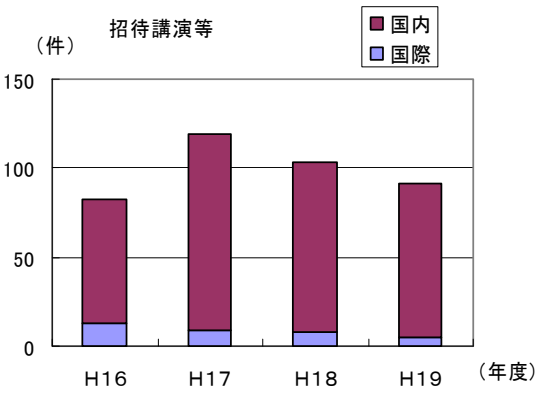


■　研究業績発表数









（研究業績発表数のうち，平成 19 年度の数については集計途中の数である）

（事務局資料）

計画 3-3「健康障害をもつ人々の生活の質の向上と健康維持に寄与できる看護学研究を行う。」に係る状況

（Ⅲ表：42-08）

患者・家族のＱＯＬに関しては，ドナー家族の心理に関する研究【資料 3-3-1】，産婦の痛みに関する研究などで優れた成果が得られた【Ⅲ表:42-08-2004, 2005】。健康維持の観点では，母性意識に関する実証的研究，認知症の生命予後に関する研究等で特筆すべき成果が得られた【Ⅲ表:42-08-2003, 2007】。さらに，看護診断能力とその正確性に関する研究，救急看護師の臨床判断能力に関する研究は，ＱＯＬ支援における看護師の能力開発の基盤形成に資する研究として高い評価を得た【Ⅲ表:42-08-2001, 2002】。また，災害看護やＤＶに関しては，研究成果を講演会等で保健福祉関係職員及び住民に広く解説するなど，社会への貢献も大きい【資料 3-3-2】【Ⅲ表:42-08-2006, 2008】。【資料 3-3-3】【Ⅲ表 42-08】

資料 3-3-1　ドナー家族の心理に関する研究

対象	A氏　大都市在住	B氏　中規模都市在住	C氏　小規模都市在住	D氏　大都市在住
年齢	50 代	50 代	60 代	60 代
宗教	新興宗教	信仰無し	キリスト教	信仰無し
ドナー情報	次女（10 代）脳疾患 提供：法案施行後～ 2002 年 提供地：県外 提供までの期間：３日間	長女（20 代）交通事故 提供：法案施行後～ 2002 年 提供地：県外 提供までの期間：３日間	長男（30 代）脳疾患 提供：法案施行後～ 2002 年 提供地：県外 提供までの期間：６日間	次女（20 代）内因性疾患 提供：法案施行後～ 2002 年 提供地：県内 提供までの期間：２日間
カード所持の経緯	自分は死んだら人のためになりたいと願い高校生の時にカードを所持，母親は仕方なく署名。	20 歳の成人式の時にコンビニ設置のカードに署名。母親も署名。	亡くなる４日前，母親に「死んだらドナーになり人のために役にたちたい。」とカードをみせ，母親が署名。	姉がカードを所持しているのを見て，姉にカードを依頼し所持。
母親特性	人に気を遣う 深く考え一生懸命	心療内科通院中 気持ちが不安定	ドナー家族のためなら努力を惜しまない 信心深い	常に前向きで明るい人 何事もプラス思考

＊　大都市：人口 90 万人以上・中規模都市：概ね人口 20～30 万人以上・小規模都市：左記以外の都市・地方

表１　対象の属性と特徴

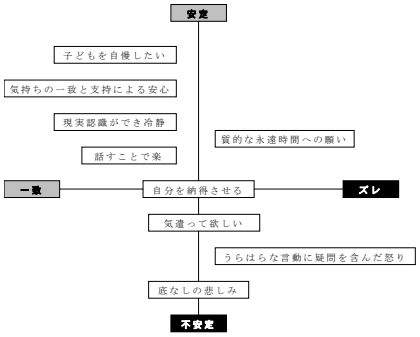


図１　相互座要における心理カテゴリーの関係図

これまで日本において脳死下臓器移植ドナー家族を対象とし心理過程を分析した研究はなかった。ドナー家族の会と1年以上の交流を持ち、十分な説明と同意により機縁法で得られた家族が対象である（表1.）。すべての他者との相互作用における心理特性（図1.）と医療者の「安定」へ介入のみならず「不安定」への対応も明らかにし、危機状況下の支持・共感の意義と重要性を明らかにした。

（原著論文より）

資料 3-3-2　災害看護に関する取組

図１

図２

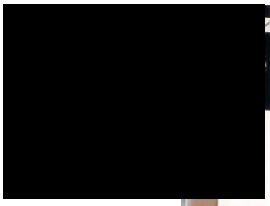


図３

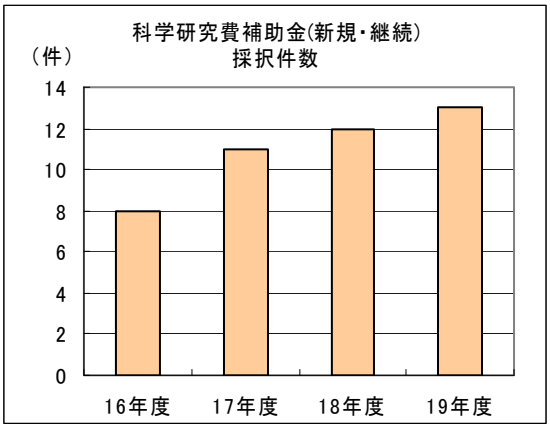
図４

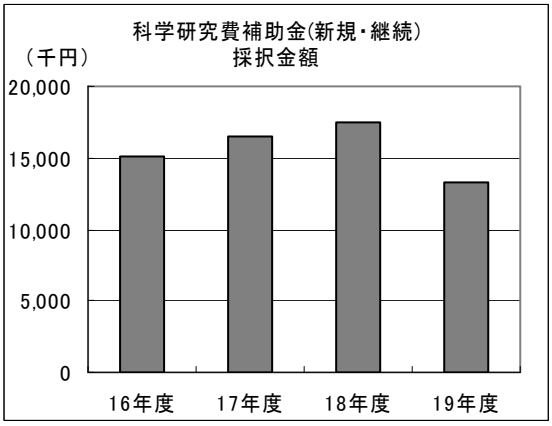
平成 16 年の福井豪雨（図 1-３）を初めとして平成 18 年７月豪雨，能登半島地震等に対して，看護学科教員・学生を組織化し，救護および住民サポート活動を実施した。また，仮設住宅で生活する住民，災害ボランティアや災害看護実施看護師を対象とした調査により，被災者の生活実態や支援者の心身の疲労と社会的支援の重要性を明らかにした。これらは災害看護領域で高く評価され特別講演等を実施し（図４），災害看護および社会に貢献している。

（特別講演会資料より）

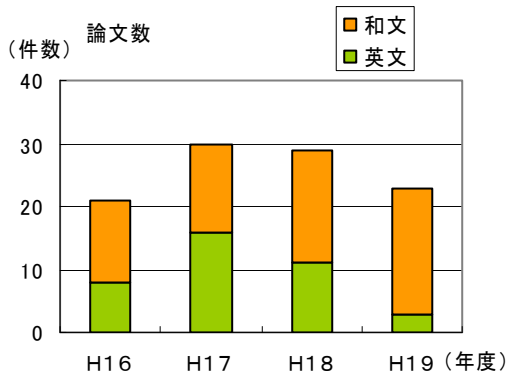
資料 3-3-3　当該分野の主な活動状況

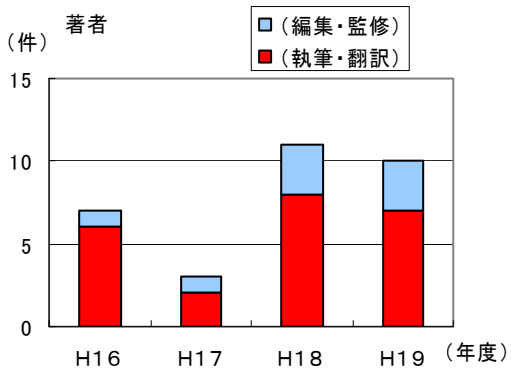
■　科学研究費採択状況

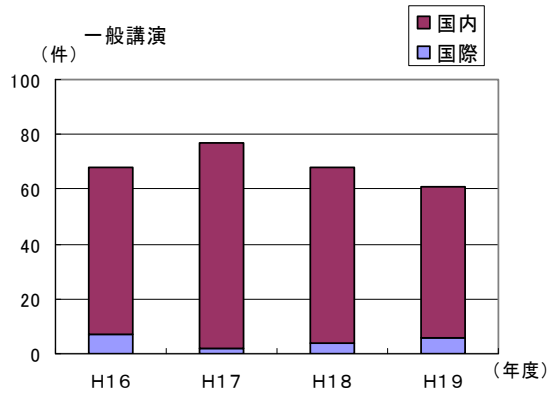


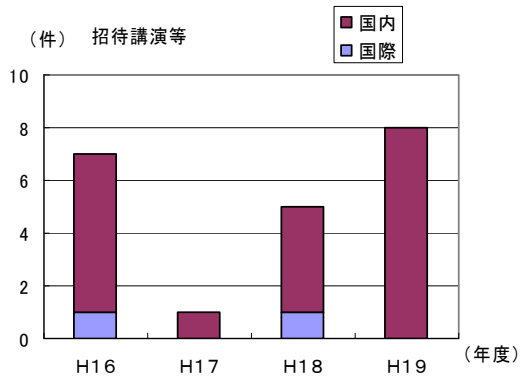


■　研究業績発表数









（研究業績発表数のうち，平成 19 年度の数については集計途中の数である）

（事務局資料）

計画 3-4「地域共同研究センターとＶＢＬ等の活動を活性化し，また，インキュベーション施設やＴＬＯの設置について，検討を進める。」に係る状況

①産学官連携に基づく知的財産創出活動活性化のための方策と成果

地域の産業界からのコーディネータの採用等共同研究支援体制の充実を図り，企業との連携強化，共同研究・受託研究への学外からのアクセスの改善など制度の見直しを図り成果を上げた【資料 3-4-1～8】。また大型研究プロジェクト推進本部を設置し，各省庁大型プロジェクトの積極的獲得を実現した【資料 3-4-9,10】。

これらの活動を一元化し，効率的・機動的に運営するため，平成 19 年度に地域共同研究センター，ＶＢＬ，知財本部等を産学官連携本部に統合した【P24 資料 2-4-3】。

資料 3-4-1　コーディネータ・客員教授の採用と活動状況

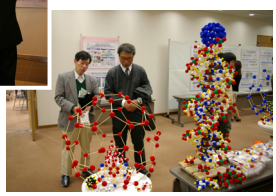
共同研究推進のために，産学官連携コーディネータ・客員教授等を積極的に採用し，大学のシーズと産業界のニーズを結びつけるための橋渡し役として，大いに活躍していただいた。

No.	役職	氏名
1	産学官連携コーディネータ	吉田　芳元
2	非常勤コーディネータ	齊藤　敏機
3	非常勤コーディネータ	箕輪　泰造
4	非常勤コーディネータ	谷　　賢
5	非常勤コーディネータ	奥野　信男
6	非常勤コーディネータ	天野　俊紀
7	非常勤コーディネータ	小坂　忠夫
8	非常勤コーディネータ	巽　　信夫
9	非常勤コーディネータ	新保　善正
10	非常勤コーディネータ	川上　文清
11	非常勤コーディネータ	白崎　真二
12	非常勤コーディネータ	三亀　和雄
13	非常勤コーディネータ	吉川　　博
14	客員教授	岡崎　謙琇
15	客員教授	大前　安和

No.	役職	氏名
16	客員教授	錦　　善則
17	客員教授	若生　寛志
18	客員教授	紙本　伸明
19	客員教授	清川　　肇
20	客員教授	早副　宏理
21	客員教授	川崎　好昭
22	客員教授	松本　　徹
23	客員教授	山本富士夫
24	客員教授	毛利　一平
25	客員教授	喜多川久人
26	客員教授	尾形　偉幸
27	客員教授	犬塚　隆志
28	ＩＬＦコーディネータ	吉長　重樹
29	ILF非常勤コーディネータ	千葉　耕平
30	ILF非常勤コーディネータ	小川　明彦

（平成 19 年度「産学官連携本部スタッフ一覧」より）

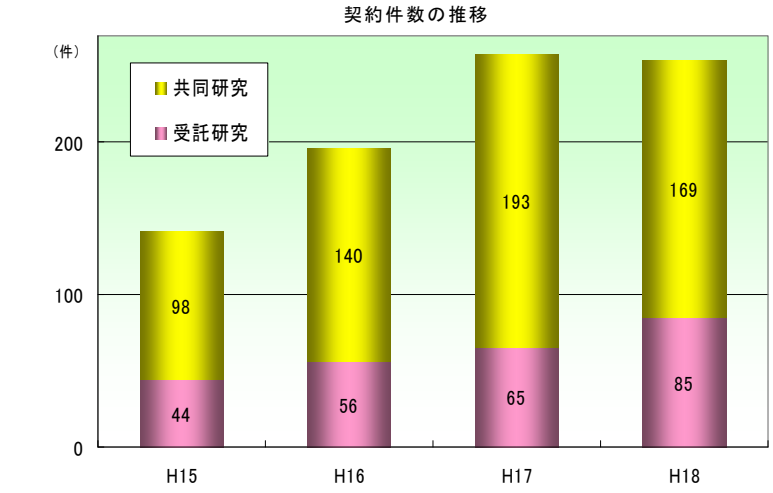
○産学官連携の共同研究に係るコーディネート活動
・共同研究の成果を知的財産として確立するための助言
・特許の発掘，強化，権利化への支援。
○本学教員の研究シーズに係る広報活動
・イノベーションジャパン 2007（東京）への出展
・展示会での説明，発表者の支援，企業とのマッチング等
○企業ニーズ，競争的資金獲得に係る情報収集活動
・シーズ発掘試験の推進，競争的資金獲得の支援
○研究会・セミナーの開催
・知的財産部が実施する知財セミナーの実施
・大学院生対象の「特許情報検索サポーター」の養成
○工業会（工学部卒業生同窓会）との連携
・大阪（化学・材料），東京（電気・機械）でのシーズ説明会の実施　など

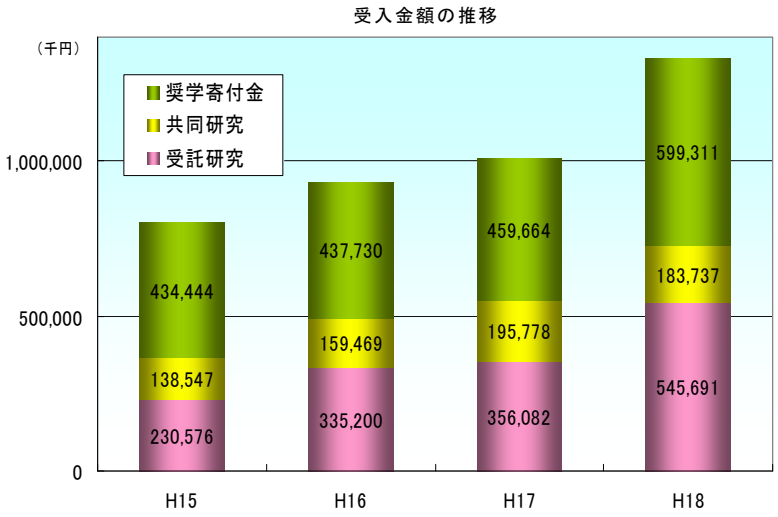


（事務局資料）

資料 3-4-2　外部資金（奨学寄付金・共同研究・受託研究）受入金額の推移

法人化後，５年間で共同研究件数を 1.5 倍に引き上げる数値目標を設定し，平成 17 年度の実施件数は目標の「1.97 倍」となり，わずか２年間でのスピード達成となった。また，平成 16 年度の共同研究件数は，全国の約 750 国公私立大学の中で 23 位，平成 17 年度は 22 位，平成 18 年度は 30 位にランクされるなど，全国トップレベルの実績を残している。





（産学官連携本部資料より）

資料 3-4-3 全国国公私立大学 年度別共同研究実施件数一覧

平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度		
順位	大　学　名	件数	順位	大　学　名	件数	順位	大　学　名	件数
1	東京大学	742	1	東京大学	850	1	東京大学	906
2	大阪大学	457	2	大阪大学	586	2	京都大学	643
3	東北大学	392	3	京都大学	504	2	大阪大学	643
4	京都大学	378	4	東北大学	479	4	九州大学	567
5	九州大学	329	5	東京工業大学	423	5	東北大学	519
6	東京工業大学	318	6	九州大学	388	6	東京工業大学	368
7	名古屋大学	269	7	北海道大学	347	7	北海道大学	362
8	北海道大学	259	8	名古屋大学	277	8	名古屋大学	337
9	山口大学	216	9	筑波大学	254	9	筑波大学	290
9	広島大学	216	10	東京農工大学	245	10	慶応義塾大学	279
11	岐阜大学	201	11	静岡大学	236	11	静岡大学	259
12	静岡大学	200	12	広島大学	227	12	東京農工大学	254
13	慶応義塾大学	195	13	山口大学	223	13	三重大学	245
14	筑波大学	189	14	三重大学	222	14	千葉大学	244
15	東京農工大学	186	15	岐阜大学	219	15	広島大学	232
15	金沢大学	186	16	名古屋工業大学	213	16	信州大学	231
17	名古屋工業大学	174	17	慶応義塾大学	212	17	岐阜大学	213
18	三重大学	165	18	千葉大学	199	18	名古屋工業大学	205
19	岩手大学	161	19	神戸大学	192	19	岩手大学	203
20	神戸大学	156	20	金沢大学	181	19	山口大学	203
21	千葉大学	151	21	岩手大学	179	19	大阪府立大学	203
22	大阪府立大学	141	**22**	**福井大学**	**176**	22	神戸大学	200
23	**福井大学**	**140**	23	群馬大学	172	23	徳島大学	192
24	群馬大学	133	23	大阪府立大学	172	24	金沢大学	190
25	早稲田大学	132	25	信州大学	171	25	岡山大学	186
26	徳島大学	130	26	徳島大学	159	26	電気通信大学	182
27	鳥取大学	129	27	岡山大学	153	27	群馬大学	168
28	横浜国立大学	126	28	横浜国立大学	150	28	茨城大学	161
29	京都工芸繊維大学	125	29	鳥取大学	145	29	鳥取大学	159
30	熊本大学	117	29	九州工業大学	145	**30**	**福井大学**	**151**
			29	熊本大学	145			

（文部科学省資料より）

資料 3-4-4　中小企業との共同研究比率（H16 年度）

順位	大　学　名	件数	契約総数に対する比率
1	岐阜大学	110	65.9
2	三重大学	74	64.3
3	岩手大学	70	61.4
4	群馬大学	68	58.1
5	鳥取大学	64	53.3
6	大阪府立大学	63	50.0
7	早稲田大学	47	43.9
8	北海道大学	80	52.6
9	熊本大学	45	42.1
10	**福井大学**	**42**	**41.6**
11	京都工芸繊維大学	46	41.4
12	金沢大学	69	41.3
13	筑波大学	59	38.8
14	東京農工大学	63	37.3
15	山口大学	65	34.2

（文部科学省資料より）

資料 3-4-5　共同研究説明会開催に関する新聞記事

企業と共同研究　拡大へ

生かせ　福井大　卒業生ネット

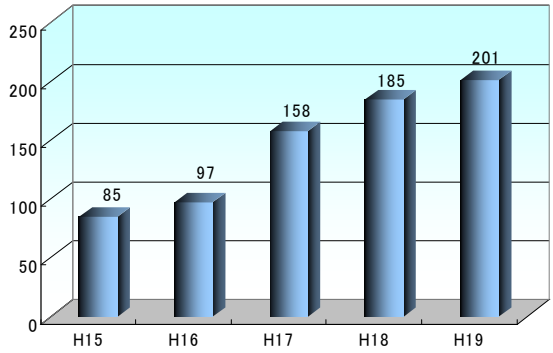
都市圏で説明会

来月、名古屋で1000人に招待状

自動車分野に期待

（日刊県民福井　H20.2.18）

資料 3-4-6　産学官連携本部協力会会員の推移



当協力会は，旧地域共同研究センターを支援し産官学の交流の場として県内企業の活性化を図るために設立された。当協力会では，講習会・セミナー等により技術者の育成，技術の高度化に関する援助等を行い，福井県経済同友会等と連携しつつ産学連携を推進している。

当協力会への参加企業は，年々着実に増加しており，平成 19 年度末現在で 201 社が入会している。

（産学官連携本部資料「協力会会員数調べ」より）

資料 3-4-7　福井大学ベンチャービジネス交流会「未来ネット」の設立

平成18年度，大学発ベンチャーを支援する組織「未来ネット」を設立した。会員は起業した教職員の他，企業・金融機関関係者で構成され，「資金調達」「販路開拓・顧客確保」などベンチャー企業が抱える諸課題に対して情報を共有し，黒字化・株式上場に向けた助言を行っている。

「未来ネット」設立総会（H18.9.25）

本学発ベンチャー企業の数は，平成19年度末で12社となっており，平成18年度におけるベンチャー企業の増加数は，全国で５位にランクされるなど，起業化に向けての積極的な支援を行っている。

大学発VB 5社増加

北陸３県、昨年度末37社

福井大、全国５位

（日本経済新聞　H19.9.4）

資料 3-4-8　福井大学発ベンチャー企業一覧

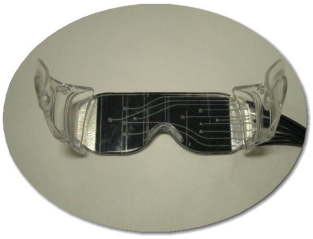
No.	ベンチャー企業名 設立年月日	所属	役職	担当者氏名	事業内容
1	有限会社 シーオーツー テクノ H17.12.15	工学研究科	専務取締役	堀　　照夫	・超臨界応用技術の活用 ・産学共同研究コーディネート ・繊維関連技術の技術コンサルタント業務
2	有限会社 福井ウルテック H17.12.20	医学部	取締役	藤井　　豊	・玩具及び分子模型等教育用教材の製造販売 ・インテリア小物の製造販売
3	有限会社 ファイバーアイ H18.3.24	工学研究科 医学部 工学研究科	取締役社長 取締役 取締役	桜井　哲真 久保田紀彦 福間　慎治	・医工融合技術商品の開発，販売 ・光ファイバーセンサー及び耐放射線デバイスの開発，販売 ・デジタル画像処理システム開発・プログラム制作　他
4	株式会社 苗屋 H18.2.8	教育地域科学部	取締役	前田　桝夫	・野菜苗・種子の生産販売 ・観賞用マイクロフローラの生産販売 ・マイクロフローラ作成キットの販売
5	合同会社 FUNIS－TECH H18.7.24	工学研究科	技術担当社員	山本　嵩勇	・窒化インジュウム系材料の製造，販売，コンサルタント業務
6	株式会社 ナノリサーチ H18.9.7	工学研究科	技術顧問	荻原　　隆	・リチウムイオン電池正極材料の製造･販売 ・各種機能性電子材料粉体及び試薬材料の製造販売 ・ナノ粉体製造及び各種化学分析の受託試験
7	株式会社 オプテレ H18.10.19	工学研究科	代表取締役	小林　喬郎	・光ファイバーセンサーシステムの開発，販売，保守 ・レーザー及び光技術のコンサルタント業務　他
8	株式会社 身のこなし ラボラトリー H18.10.24	教育地域科学部	取締役	吉澤　正尹	・脳と筋肉のコミュニケーション能力を高め，動作を改善する事での運動プログラム，機材，教材などの開発，販売，施設の運営　他
9	株式会社 イマトロニクス H19.2.22	工学研究科	代表取締役	ｴｸﾊﾟｰﾙ･ﾌﾗﾝｸ ｴﾄﾞｺﾞﾑ	・パノラマ関連ソフトウェアの制作，販売 ・情報技術の調査研究の受託
10	ファルマコーム 合同会社 H19.7.25	医学部 医学部	代表社員 業務執行社員	村松　郁延 森島　　繁	・新薬，モデル実験動物，ＤＮＡ等の制作・販売 ・実験機器及び実験システムの制作･販売・アフターフォロー　他
11	株式会社 ジャイロテック H19.7.31	遠赤外領域開発研究センター	取締役副社長	出原　敏孝	・高出力安定化テラヘルツ光源・ジャイロトロンの開発・製作・販売 ・ジャイロトロン周辺機器の制作・販売 ・高出力テラヘルツ応用技術の開発　他
12	株式会社 快適生活 総合研究所 H20.3.6	教育地域科学部	取締役	吉澤　正尹	・バリアフリー用具の開発・製造販売 ・日常生活用具の開発・販売 ・スポーツ用具の開発・製造販売 ・生活用具の快適性の評価システムの開発・販売

㈲ウルテック

分子模型

㈱苗屋

マイクロフローラ



㈲ファイバーアイ

術中視覚誘発電位モニタリングシステム

㈱オプテレ

光ファイバーセンサー装置

（「福井大学発ベンチャー企業一覧」より）

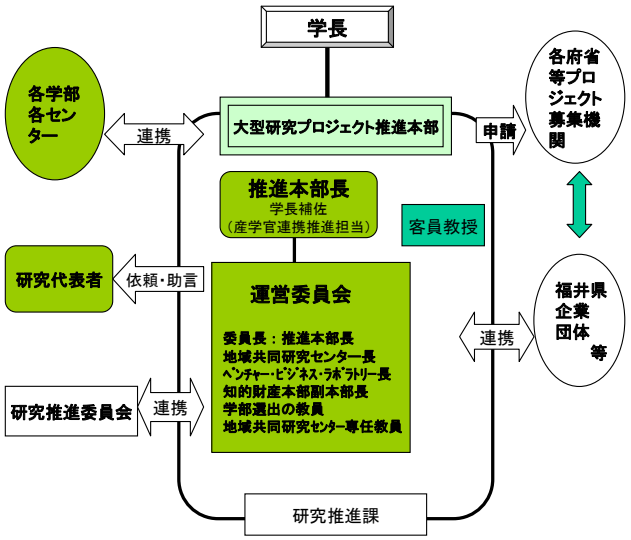
資料 3-4-9　大型研究プロジェクト推進本部組織図

■目的

国・地方公共団体等公的機関が実施する研究プロジェクト事業への本学の参加を推進するとともに，大型研究プロジェクトの応募から実施までの本学における一連の活動を支援する。

■業務内容

○大型研究プロジェクトの情報収集
○大型研究プロジェクトへの支援
○大型研究プロジェクトへの実施にあたっての関係 部局・委員会との連絡調整
○外部における大型研究プロジェクト関係機関との連携
○上記の他推進本部の目的を達成するために必要な業務



※H19.11 にリエゾン・プロジェクト支援部に改組

（福井大学ＨＰより）

資料 3-4-10　大型研究プロジェクト採択リスト

No.	事　業　件　名	主務官庁等	事業規模
1	産業技術研究助成事業費「分散型電源連系配電ネットワークの多目的協調運用シミュレーションとその実証」	NEDO	5,000 万円
2	産業技術研究助成事業費「ナノ構造体を利用した電力貯蔵デバイスの構築」	NEDO	5,000 万円
3	都市エリア産学官連携促進事業「福井まんなかエリア「ナノめっき技術が創出する安全・安心エネルギーデバイス」」	文部科学省	10,000 万円
4	地域イノベーション創出総合支援事業「パルスレーザ照射表面ナノ加工による低フリクション自動車摺動部品の製造技術」	(独)科学技術振興機構	9,000 万円
5	地域イノベーション創出総合支援事業「セリシンを利用した新しい細胞培養のための添加剤の開発」	(独)科学技術振興機構	9,000 万円
6	地域新生コンソーシアム「ナノ粒子分散多層製膜技術による超耐久性プラスチック食器の開発」	経済産業省	8,000 万円
7	戦略的基盤技術高度化支援事業「ナノめっき技術を用いたＣＳＰバンプ技術及び次世代検査技術の開発」	経済産業省	30,000 万円

No.	事　業　件　名	主務官庁等	事業規模
8	エネルギー使用合理化技術戦略的開発「２次電池駆動車両導入による私鉄省エネルギー技術の研究」	NEDO	27,000 万円
9	戦略的基盤技術高度化支援事業「新世代先端複合材料成型品のための薄層多軸プリプレーグシートとその成型法の開発」	経済産業省	30,000 万円
10	多層織偏布技術及び電子線グラフト重合材料を用いた有害金属捕集繊維の開発	経済産業省	15,000 万円
11	戦略的基盤技術高度化支援事業「高品質固体レーザによる遠隔切断技術の開発」	経済産業省	30,000 万円
12	新エネルギー技術開発プログラム「次世代蓄電システム実用化戦略技術開発」	NEDO	6,200 万円
13	太陽光発電システム未来技術開発事業「超高効率太陽電池の研究開発	NEDO	42,000 万円
14	先端計測分析技術・機器開発事業「タンパク質解析用超高感度テラヘルツ波ＮＭＲ装置開発」	(独)科学技術振興機構	2,600 万円 ／α年
15	地域資源活用型研究開発事業「越前ガニを用いた高品質Ｎ－アセチルグルコサミン精製技術の開発」	経済産業省	5,000 万円
16	窒化物系化合物半導体基板エピタキシャル成長技術の開発プロジェクト「ナノエレクトロニクス半導体新材料・新構造技術の開発」	NEDO	47,000 万円
17	産学共同シーズイノベーション化事業「気温観測レイリー散乱ライダーの高効率・高精度化」	(独)科学技術振興機構	800 万円
18	エネルギー使用合理化技術戦略的開発「省エネ型ナノ粉体製造装置の研究開発」	NEDO	25,400 万円
19	地域イノベーション創出事業「シーズ発掘試験」16 件	(独)科学技術振興機構	3,200 万円
		合　　計	約 40 億円

（事務局資料）

②インキュベーション施設やＴＬＯの設置

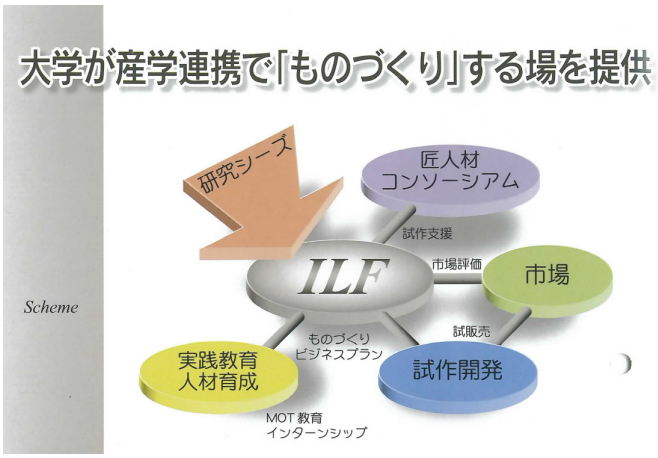
実践的な人材育成を目的とするインキュベーションラボファクトリー（ＩＬＦ）を平成 18 年度に設置した【資料 3-4-11】。また，ＴＬＯについては，知財本部の中で技術移転への取組を実施することが本学にとって最適であると判断し，知財活用部門を強化した【資料 3-4-12】。以上の取組は，法人化以前に比べた特許出願数の大幅な増加に結実するとともに，ライセンス契約金額も大幅に増加した【資料 3-4-13】。

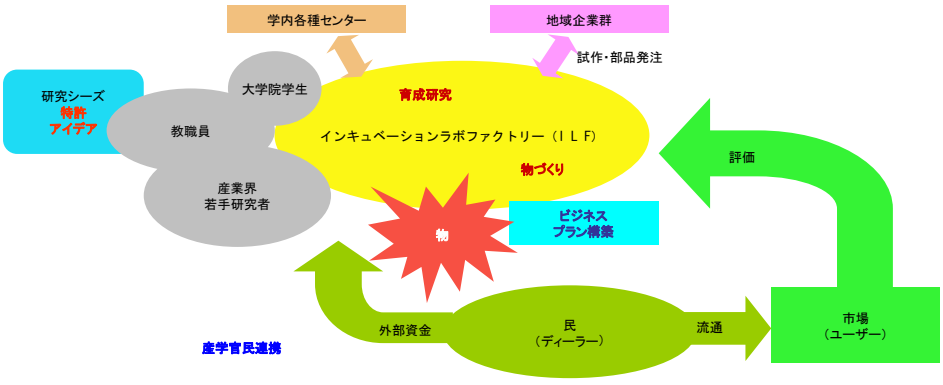
資料 3-4-11　インキュベーションラボファクトリーにおける活動

○大学が保有するシーズ（特許，研究シーズ集記載等）を産・学・官・民が連携する形で育成研究し，成果の技術移転も意識した「物づくり」を行う。

○たとえ一点ものであっても実際に社会にリリース（販売）することで，市場の評価が必然的に返る。事業化に必要なスペックや市場性など集積されるデータを基に「ブラッシュアップする場」として機能する。

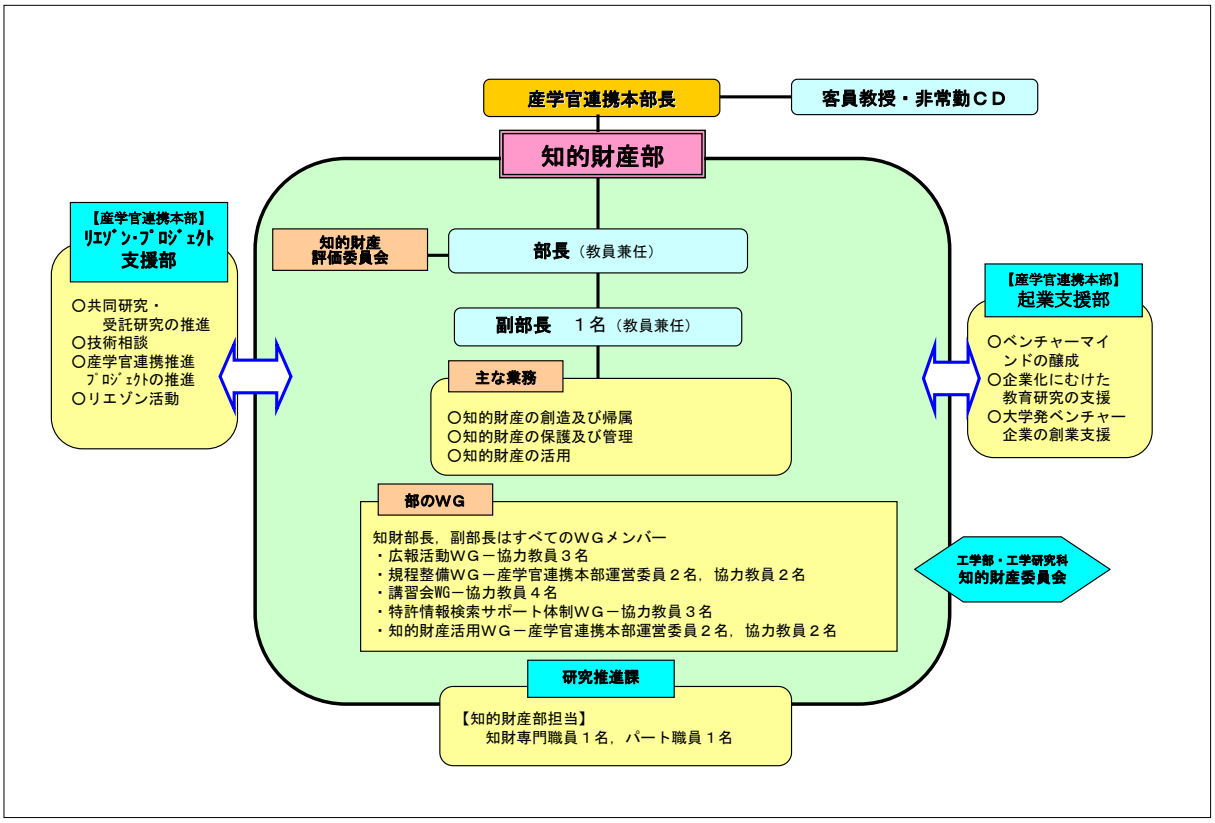
○ＩＬＦはビジネスプラン構築の場（民学連携）ともなり，技術者経営マネージャー育成プログラムの中で「スキルアップの場」としての機能も果たす。





（産学官連携本部資料）

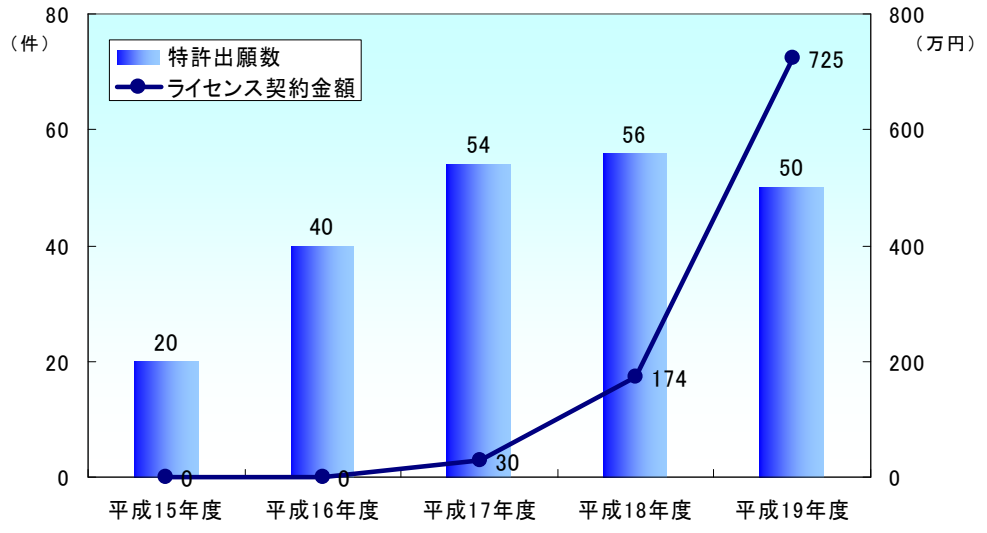
資料 3-4-12　知的財産部（平成 19 年 11 月知的財産本部から改組）の組織図



（事務局資料）

資料 3-4-13　特許出願数等の推移

法人化後，「知的財産本部」を設置して，知的財産戦略の企画立案，取得マネジメント，知的財産登録・契約・管理，法令遵守の指導，知的財産評価・管理，技術移転，契約交渉等の取組を積極的に推進している。



（「福井大学総合データベースシステム」より）

b)「小項目３」の達成状況

（達成状況の判断）

Ⅳ　目的の達成状況が非常に優れている

（判断理由）

目指すべき研究の方向性について，本学理念及び基本的な目標に則り，本学の立地，歴史，特色等に基づいた全学的に取組むべき重点研究領域を明確にし，人類の知的財産獲得と福祉向上に貢献する高水準の研究を推進した。その結果，

１．生殖・内分泌医学，人工関節・脊椎開発，脳梗塞・心筋梗塞・白内障・アレルギー等の診断・治療，患者・家族・被災者のＱＯＬに寄与する多様な看護学研究等，広範な医学分野で顕著な成果を上げた。

２．産学官連携本部を設置し，産学官連携に基づく知的財産の形成に顕著な成果を上げた。中でも共同・受託研究件数，協力会会員数，大学発ベンチャー起業件数，特許出願件数等が大幅に増加したことは特筆できる。

○小項目４ ウエイト 「２１世紀ＣＯＥプログラムに基づく世界最高水準の研究を目指す」の分析

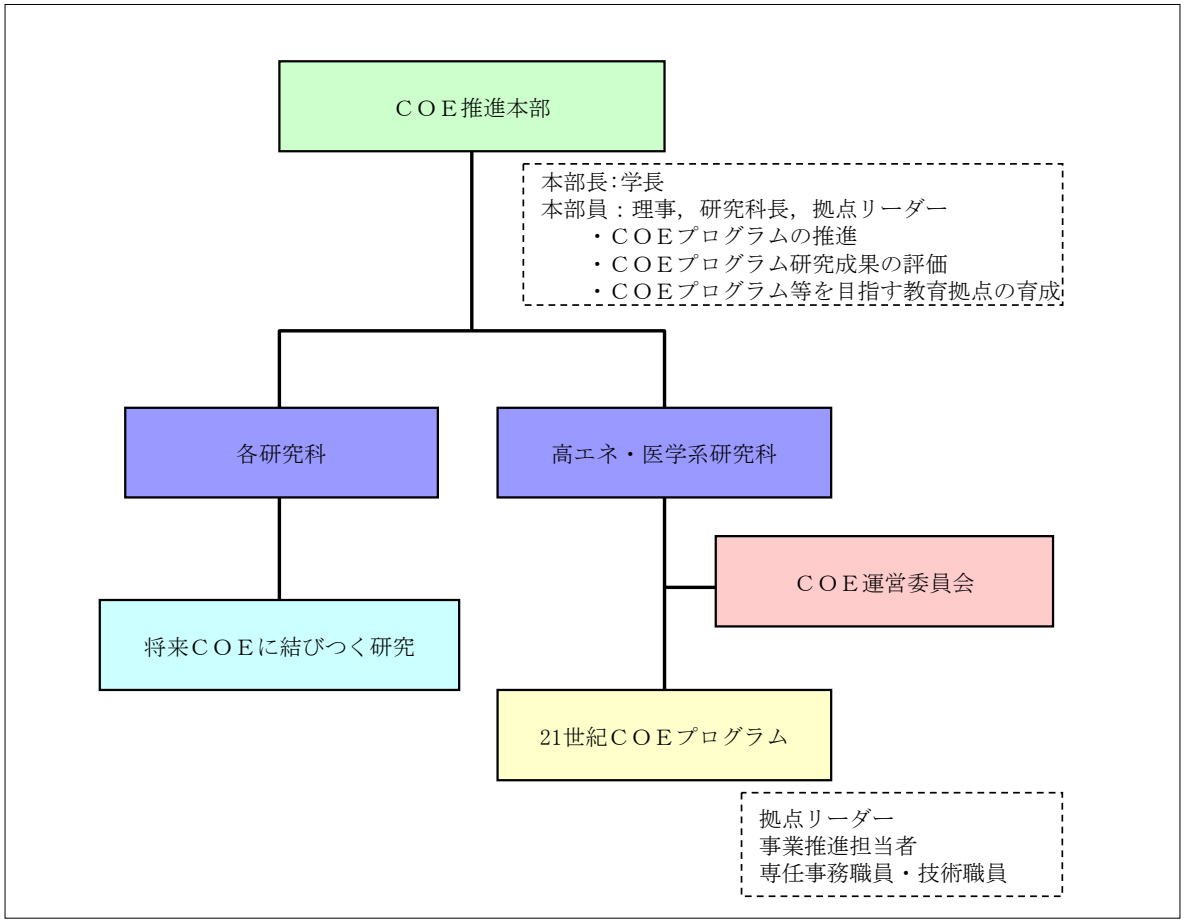
a)関連する中期計画の分析

計画 4-1「21 世紀ＣＯＥプログラムに基づく世界最高水準の研究教育拠点形成を推進する。」に係る状況

①21 世紀ＣＯＥプログラムの支援体制

学長を本部長とするＣＯＥ推進本部及びＣＯＥ運営委員会の設置，専任事務及び技術職員の配置等による支援体制を構築した【資料 4-1-1】。コアとなる高エネルギー医学研究センターを統合後の全学組織に位置づけ重点化するとともに，ＣＯＥ教員制度の整備，ＣＯＥ特別研究員，博士研究員の採用により学術的研究体制を整えた【資料 4-1-2,3】。

資料 4-1-1　21 世紀ＣＯＥプログラム支援体制図



（事務局資料）

資料 4-1-2　ＣＯＥ研究支援体制の状況

	平成 15 年度（人）	平成 16 年度（人）	平成 17 年度（人）	平成 18 年度（人）	平成 19 年度（人）	計（人）
研究員	3	4	6	7	4	24
技術者			1	1		2
技術補佐員	4	5	8	9	9	35
事務補佐員			1	2	3	6
ＲＡ						0
計	7	9	16	19	16	67

（高エネルギー医学研究センター資料より）

資料 4-1-3　ＣＯＥ関連雇用制度規程

福井大学ＣＯＥ教員取扱要項　（抜粋）

平成 16 年 4 月 1 日
学長裁定

（趣旨）
第１　この要項は，福井大学（以下「本学」という。）における研究拠点形成費補助金（以下「補助金」という。）による事業（以下「21 世紀ＣＯＥ事業」という。）のために雇用される教員に関し，必要な事項を定めるものとする。
（略）
（名称等）
第２　補助金により雇用される教員の名称は，ＣＯＥ教員とする。
２　ＣＯＥ教員は，教授に相当する者，准教授に相当する者及び助教に相当する者とする。
（略）
（職務内容）
第６　ＣＯＥ教員は，21 世紀ＣＯＥ事業における教育研究に従事するものとする。
（略）

福井大学ＣＯＥ研究員取扱要項　（抜粋）

平成 16 年 4 月 1 日
学長裁定

（趣旨）
第１　この要項は，福井大学（以下「本学」という。）における研究拠点形成費補助金（以下「補助金」という。）による事業（以下「21 世紀ＣＯＥ事業」という。）のために雇用される研究員に関し，必要な事項を定めるものとする。
（名称）
第２　補助金により雇用される研究員の名称は，ＣＯＥ研究員とする。
（略）
（職務内容）
第５　ＣＯＥ研究員は，21 世紀ＣＯＥ事業における研究に従事するものとする。
（略）

福井大学ＣＯＥ教育研究支援者取扱要項　（抜粋）

平成 16 年 4 月 1 日
学長裁定

（趣旨）
第１　この要項は，福井大学における研究拠点形成費補助金による事業（以下「21 世紀ＣＯＥ事業」という。）を推進するために雇用される教育研究を支援する者（以下「ＣＯＥ教育研究支援者」という。）に関し，必要な事項を定めるものとする。
（略）
（職務内容）
第４　ＣＯＥ教育研究支援者は，拠点リーダーの指示に従い，21 世紀ＣＯＥ事業の支援業務に従事するものとする。
（略）

福井大学ＣＯＥリサーチ・アシスタント（ＲＡ）取扱要項　（抜粋）

平成 16 年 4 月 1 日
学長裁定

（趣旨）
第１　この要項は，福井大学（以下「本学」という。）における研究拠点形成費補助金による事業（以下「21 世紀ＣＯＥ事業」という。）のために雇用されるリサーチ・アシスタント（以下「ＣＯＥリサーチ・アシスタント（ＲＡ）」という。）に関し，必要な事項を定めるものとする。
（略）
（職務内容）
第４　ＣＯＥリサーチ・アシスタント（ＲＡ）は，21 世紀ＣＯＥ事業に必要な補助業務に従事するものとする。
（略）

（「福井大学規則集」より）

②生体画像医学研究教育

大学組織を活用したＩＡＥＡトレーニングコース，国際・国内ワークショップ開催等により，生体画像医学研究教育の拠点形成を図った【資料 4-1-4】。

資料 4-1-4　生体画像医学研究教育

■　ＩＡＥＡトレーニングコース

平成 17 年度に「ＩＡＥＡ・ＲＣＡポジトロン断層撮影トレーニングコース」を開催し，アジア地域９カ国 21 名の参加者を含め，５日間にわたる研修を実施した。当研修会は，アジア原子力地域協力協定に基づくもので，本学が所有する最新鋭の画像診断装置を利用し，高度な診断技術等を学習した。

「ＩＡＥＡ・ＲＣＡポジトロン断層撮影トレーニングコース」
プログラム　　－抜粋－

Agenda (tentative)

Monday, 3 October 2005		
08:00-11:30	Move from Kansai to Fukui	Lecutrers
11:30-12:00	Opening Ceremony -By Course Director- -By Dean of The University--	Dr. Fujibayashi (Course Director) Dr. Itoh (Dean of The University)
12:00-12:30	Programmatic Nuclear Medicine Activity in the IAEA	Dr. Dondi (IAEA)
12:30-14:00	Lunch (hosted by IAEA) & Reimbursement	
14:00-14:30	Pre-course evaluation	Dr. Dondi
14:30-15:00	Objective of RAS6042 & Overview of Nuclear Oncology - PET-	Dr. Tanada (Lead Project Coordinator of RAS6042)
15:00-15:30	Break	
15:30-16:00	PET Concept I – PET and PET/CT, fusion	Dr. Yonekura
16:00-16:30	PET Concept II – Cyclotron and synthesizer	Dr. Ido
16:30-17:00	PET Concept III – Radiopharmaceutical design	Dr. Fujibayashi
Tuesday, 4 October 2005		
09:00 – 09:30	Radiation Safety for PET facilities -To get permission to enter into facilities-	Dr. Fujibayashi
09:30 – 09:45	Distribution of Personal Dosimetry by IAEA	Dr. Dondi
09:45 – 10:45	Guidance on PET Facilities -Ground Design- -Movement of Employees and Patients- -Germ-Free Environment for Production- -Clinical Practice vs. Research-	Dr. Fujibayashi & Dr. Kasamatsu Facilitators: Dr. Ido, Dr. Mori, Dr. Furukawa, Dr. Sun

（高エネルギー医学研究センター資料）

放射線診断をアジアにも――
福井大で高度医療研修
－ＩＡＥＡ加盟９カ国医師ら参加

最先端画像診断装置、PET（陽電子放射断層撮影装置）の整備が立ち遅れているアジア諸国の医師らを対象に国際原子力機関（IAEA）が行う研修会が三日、松岡町の福井大医学部で始まった。アジア九カ国から訪れた医師らが五日間にわたり、同大の高度な放射線診断技術を学ぶ。

IAEAの研修会はアジア原子力地域協力協定に基づくもので、本県で「PET－CT」が昨年、初めて、協定はＩＡＥＡ加盟各国の放射線利用にかかわる研究開発推進や技術向上を目的に約三十年前に締結された。

同大の高エネルギー医学研究センターは放射線医学総合研究所（放医研）などでも行われているが、大学の医学部が会場になるのは国内で初めて。付属病院があることから放射線技師、薬剤師も初めて対象にされた。

研修を受けるのは、PET未導入のバングラデシュ、インドネシアなど計九カ国や、導入しているものの二十一人。講師は米倉義晴・同センター長や棚田修二・放医研画像医学部長、ＩＡＥＡ所属の医師ら約十五人が務める。

初日の三日は、一行を伊藤春海医学部長らが歓迎した後、米倉センター長や藤林靖久教授がPETの基礎知識を指導。七日まで座学や実技を通してPETの取り扱い、診断技術などを学ぶ。藤林教授は「センターの研究成果を還元できることは意義深い」と話していた。

ミャンマーの医師、タテット・ピュージさんは「わが国でも、近い将来PETを導入する計画がある。日本の技術を吸収し、母国で生かしたい」と意欲的だった。

ＰＥＴ技術を学ぶためＩＡＥＡの研修に臨むアジア各国の医師ら＝３日、福井大高エネルギー医学研究センター

（福井新聞　H17.10.4）

■　ワークショップ

開催日	開　催　場　所	担　当　者	テ　ー　マ
H16.8.30	福井大学 （看護大講義室）	米倉　義晴	生体画像医学の統合研究プログラム
H17.12.13 ～14	ユアーズホテルフクイ	米倉　義晴	The Third International Workshop on Biomedical Imaging
H17.3.14	福井大学 （アカデミーホール）	佐藤　　真	神経科学における多様なイメージング技術の応用と統合
H18.9.23	福井商工会議所 （国際ホール）	藤林　康久	Cell signaling for pharmacological targets and bioimaging research

■　セミナー

開催日	演　　者			演　　題
H16.6.14	慶應義塾大学 医学部医化学教室	教授	末松　誠	メタボローム解析による低酸素性赤血球代謝リモデリングと微小循環病態制御
H16.9.22	京都大学	名誉教授	眞崎　知生	エンドセリン―発見から病気との関連、創薬まで
H16.9.24	Department of Anatomy&Developmental Biology,University College London	Professor	John G. Parnavelas	CORTICAL INTERNEURON MIGRATION
H16.11.1	フレデリックジョリ病院 脳機能画像研究所	教授	Denis Le Bihan	Bridging the gap between brain and function with MRI
H17.11.2	東京大学 大学院薬学系研究科	助手	浦野　康照	Rational and Flexible Design Strategies of Novel Fluorescence Probe
H19.3.12	新潟大学 大学院医歯学総合研究科	助教授	小田野　行男	18F-Flumazenil とその動態解析
H19.10.11	McGill University	Professor	Mirko Diksic	Serotonin synthesis alteration and brain disorders

（高エネルギー医学研究センター資料）

③国際的な教育研究拠点形成

国内外機関との学術協定締結（国際５機関，国内１機関）【資料 4-1-5】，先導的な共同研究【資料 4-1-6,7】を実施している。

画像医学研究領域において世界的に高水準の研究環境を整備し【資料 4-1-8】，国内外研究者の受入れ，国際学会の運営並びに会議開催・若手研究者の育成等，国際的研究拠点の役割を果たした【資料 4-1-9】。

資料 4-1-5　学術協定締結

機　関　名	主な交流内容
部局間学術交流協定	
ワシントン大学医学部マリンクロット放射線医学研究所(米国)	外部評価，留学生交換，サイクロトロン利用技術開発，共同研究
テキサス大学ヒューストン健康科学センター（米国）	分子イメージング共同研究
大学間学術交流協定	
テキサス大学 M.D.Anderson がんセンター(米国)	分子イメージング共同研究
インド工科大学カラプール校(インド)	分子イメージング共同研究，大学院学生指導
ジョセフ フーリエ大学(フランス)	分子イメージング共同研究，研究者・学生の交流
（独）放射線医学総合研究所	分子イメージング共同研究

（事務局資料）

資料 4-1-6　主な国際共同研究（平成 19 年度）

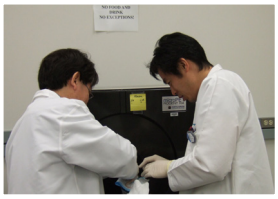
機関名	国名	研究名称
ワシントン大学	アメリカ	Cu，Br の製造に関する研究
テキサス大学 M.D. Anderson がんセンター	アメリカ	Br，T-NET に関する研究
グルノーブル大学	フランス	RGD，ポリマーに関する研究

（事務局資料）

資料 4-1-7　国際共同研究事例

事例①：テキサス大学ＭＤアンダーソンがんセンターとの共同研究

MDアンダーソンがんセンター



実験の様子

平成 16 年度にテキサス大学ＭＤアンダーソンがんセンターとの大学間国際交流協定を締結し，高エネルギー医学研究センター教員が新しい腫瘍イメージング用分子プローブの評価を行うために渡米して Experimental Diagnostic Imaging 部門との共同研究を実施した。その結果，当該プローブを用いると神経提細胞由来の腫瘍を分子イメージングできる可能性が見出された。

事例②：原子力研究交流制度に基づくＰＥＴに関する研究指導

高エネルギー医学研究センターでは，文部科学省平成 19 年度原子力研究交流制度により，バングラデシュからの核医学の准教授１名を受入れ，ＰＥＴ（陽電子放射線断層撮影装置）に関する研究指導を行っている。バングラデシュには現在ＰＥＴ施設がなく，数年後に１施設が稼動する予定である。そこで，国際的に評価の高い福井大学でＰＥＴに関する研究及び臨床現場を視察することによって得た経験・知識をバングラデシュに持ち帰り，本国で指導者として活躍する予定である。

ＰＥＴによる診断の様子

事例③：タイチュラボーンがんセンターとの遠隔医療実験

高エネルギー医学研究センターとタイのチュラボーンがんセンターサイクロトロンＰＥＴセンターとを研究開発ネットワーク「ＪＧＮⅡ」で結び，高速で鮮明なデータ送受信により遠隔地間の医療行為に活用するための共同実験を開始した。

同装置を利用し，共同セミナーによる研究者同士の交流・遠隔医療用のソフトウェアの開発等を実施し，発展途上国への国際遠隔医療の実現を目指している。

国境超え がん診療

患者データを高速、鮮明に送受信

福井大の実験始動

タイの研究施設と協力

システムの具体的運用をタイの研究者たちと話し合う参加者たち＝12日、永平寺町の福井大学松岡キャンパスで

（県民福井 H19.11.13）

（事務局資料）

資料 4-1-8　高エネルギー医学研究センターの世界的高水準の研究環境

研究を支える高精度な設備

高エネルギー医学研究センターは、ガンなどの診断に威力を発揮するポジトロンCT(PET)装置や、導入例の少ない高精度の装置、国内唯一の装置などを多数有し、専門の研究機関としては、国内外を見ても稀少な研究施設です。

下の写真をクリックすると拡大表示します。

放射性薬剤製造設備

■サイクロトロン

■サイクロトロン

■臨床用ホットセル+
薬剤自動合成装置

■薬剤検定装置

臨床研究設備

■臨床用PETスキャナ

■LC-MS/MS

■赤外光測定装置

■画像分析ワークステーション

■血液ガス分析装置

基礎研究設備

■動物用PETスキャナ

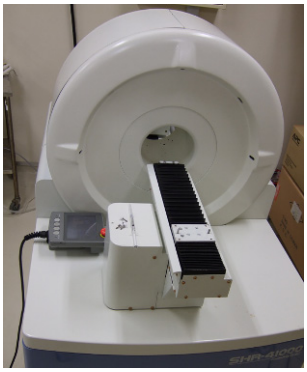
■研究用ホットセル+
Cu-64製造システム

■分子生物学実験装置

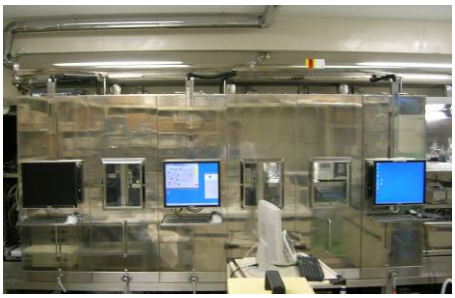
■赤外光測定装置

小動物 PET，セミホットセル，団体ターゲット処理システム，サイクロトロン 2 号機を導入し、研究環境を整備した。

〈小動物用 PET 装置〉



〈セミホットセル〉



〈画像処理用パソコン〉

右側：画像再構成用パソコン(白)(SHR03)とモニター
中央:操作用コンソールパソコンとモニター
左側：画像解析用パソコンとモニター

（高エネルギー医学研究センターＨＰ及び資料より）

資料 4-1-9 学界等への貢献及び人材育成

＜学会開催＞

The Third International Workshop on Biomedical Imaging (Fukui-2004) 2004 年 12 月　福井

FASMI　2006 年 5 月　京都，9 月　ハワイ，2007 年 6 月　福井，

2007 年 9 月　プロビデンス(米国)

2008 年 3 月　Web 会議

JSMI 設立　2006 年 5 月　京都

＜人材育成＞

IAEA ワークショップ開催　2005 年 10 月　福井

外国人研究者受入　4 名

Web 会議システムを導入し、タイと遠隔カンファレンスを行った。

若手研究費採択		
年度	件数	金額　(円)
平成１６年度	6	4,500,000
平成１７年度	11	7,100,000
平成１８年度	3	6,000,000
平成１９年度	3	6,000,000
計	23	23,600,000

若手海外出張旅費支給		
年度	件数	金額　(円)
平成１８年度	5	1,672,080
平成１９年度	5	1,619,770
計	10	3,291,850

（事務局資料）

計画 4-2「生体内の様々な機能情報を画像化するための標識薬剤の開発研究とデータ収集・解析法の開発研究を行い，悪性腫瘍，脳疾患，心疾患などにおける臨床的意義の確立を目指す。」に係る状況

（Ⅲ表：42-07）

21 世紀ＣＯＥ【資料 4-2-1】，リーディングプロジェクト等の大型研究費を基盤として，低酸素組織集積[Cu-62]ＡＴＳＭ等の多様な標識薬剤を開発した【資料 4-2-2】。この内，低酸素組織集積[Cu-62]ＡＴＳＭの研究は，放射線医学総合研究所他３大学との多施設共同研究を経て臨床応用を開始した。

また，乳癌・骨盤内腫瘍を標的とするエストロゲンリガンドを国内で初めて臨床応用した。さらに，ＰＥＴ，ＭＲＩを用いた新規データ収集・画像解析法を確立した【Ⅲ表:42-07-2011, 2006, 2013, 2009, 2010, 2014, 2015, 2005, 】。【資料 4-2-3】【Ⅲ表 42-07】

資料 4-2-1　21 世紀ＣＯＥプログラム事業「生体画像医学の統合研究プログラム」について

平成15年度採択プログラム

「生体画像医学の統合研究プログラム」

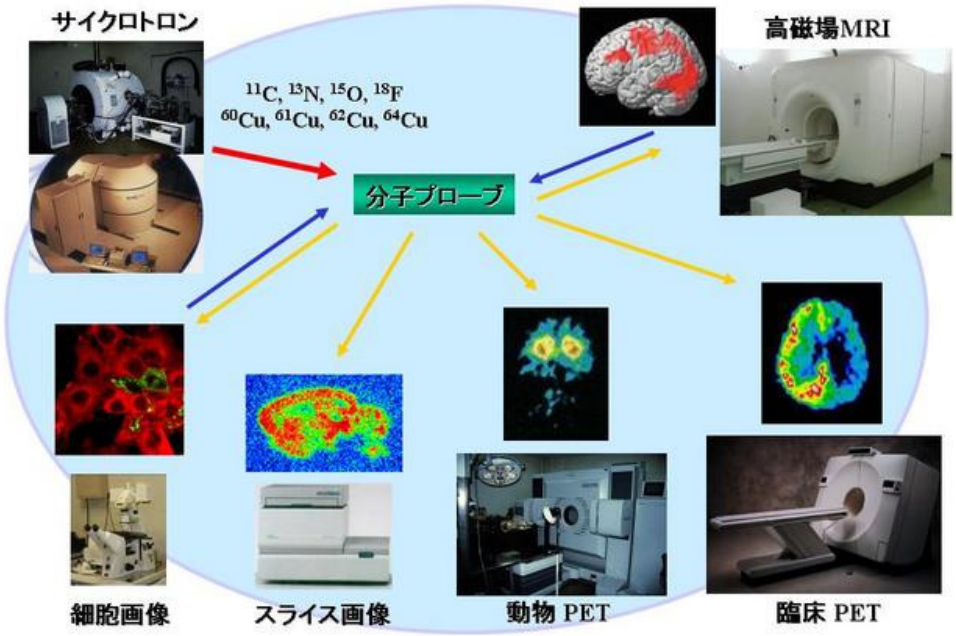
【生体画像医学から新しい診断・医療の創成】
・生命現象の理解から疾患の理解へとつながる新知見の発見
・臨床診断、治療につながる薬物、技術の創成

【“近代の知”と“臨床の知”を併せ持つ人材の育成】
・近代の知：分子生物学を代表とする解析的研究能力
・臨床の知：多面的生命現象の統合的解釈能力

【人材を育てむ環境の整備】
・有機的に組織された実験機器と高度研究支援者集団
　-基礎研究機器から臨床診断機器までの一括運営・管理
　-高度研究支援者の養成と指導
・アイデア重視の研究指導・支援
　-プロジェクト提案型研究の指導・独立支援
　-博士研究員・リサーチアシスタント制度による支援
・独創性、研究実施能力に対する的確な評価システム
　-COE運営委員会の設置

プロジェクトリーダー
高エネルギー医学研究センター
センター長
藤林 靖久

プログラム詳細へ

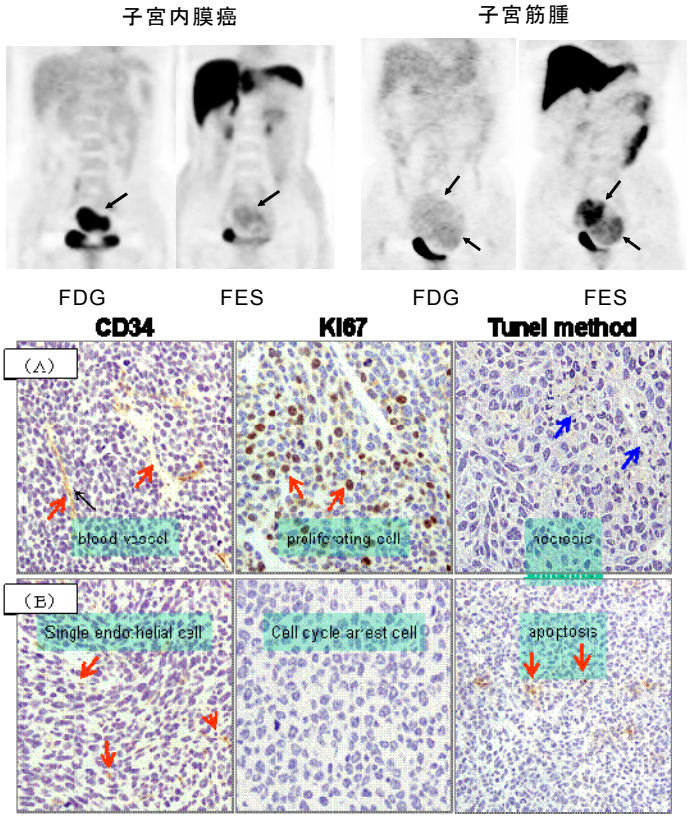


（本学ＨＰ及び高エネルギー医学研究センター資料より）

資料 4-2-2　多様な標識薬剤の開発研究

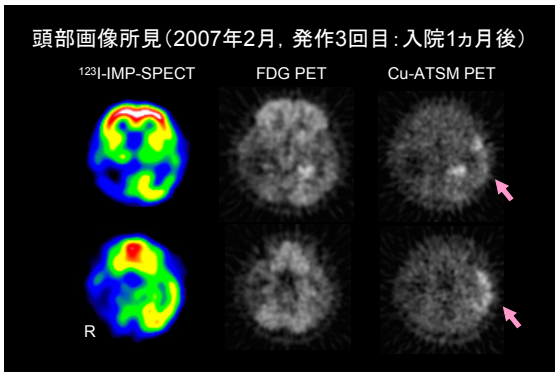
■　基礎的研究成果

エストロゲンレセプターをイメージングする薬剤として F-18-estradiol(FES)自動合成システムを開発し臨床に供した（上図）。これとは別に[Cu-62] Cu-ATSM の低酸素がん親和性と低酸素がんの代謝特性について詳細に検討を行った。その結果、がん内 Cu-ATSM 集積部位には血管新生がみられず増殖細胞も非常に少ないにも関わらず壊死しないという非常に制御された状態のがん細胞群が見出された（下図）。これらは治療抵抗性を有するものと考えられ、治療戦略を立てる上で Cu-ATSM イメージングが重要な意味を持つ可能性が示唆された。また同部位に近年非常に注目されているがん幹細胞の存在を示唆する結果を得た。



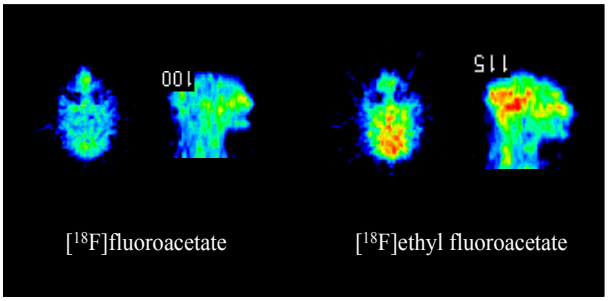
■　臨床成果

放射線医学総合研究所より[Cu-62]ジェネレータの供給を受け、Cu-ATSM の臨床検討を行った。がん診断については、多数症例を集積しその有用性を明らかにした。これと並行してミトコンドリア遺伝子障害による MELAS 患者における脳発作前後における Cu-ATSM の脳局所異常集積を世界で初めて見出し、ミトコンドリア障害の画像化に成功した。



■　画像解析、新規脳診断剤

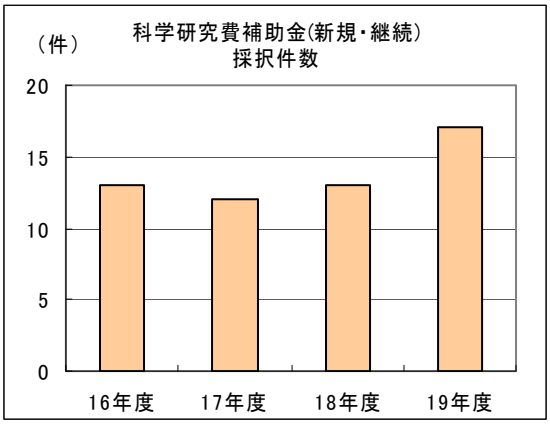
脳内好気的エネルギー代謝の根幹である酢酸代謝の画像化を目指し、汎用性の高い F-18 で標識され、かつ脳内移行性の高い脂溶性を付与した F-18 標識酢酸のエチルエステル体の合成と評価を行った。コモンマーモセットにおいて F-18-酢酸エチルは F-18 酢酸に比較して速やかな脳内移行を示し、所期のドラッグデザインが有効であることが明らかとなった。

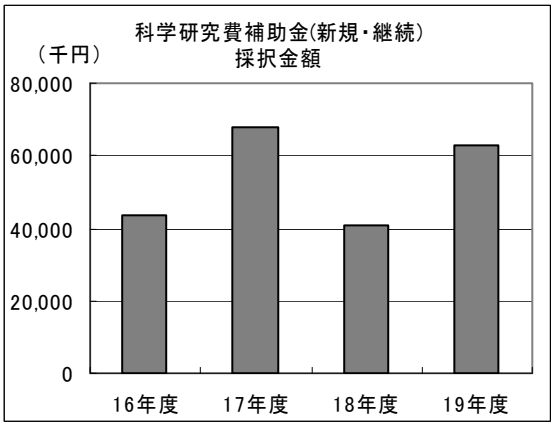


（高エネルギー医学研究センター資料より）

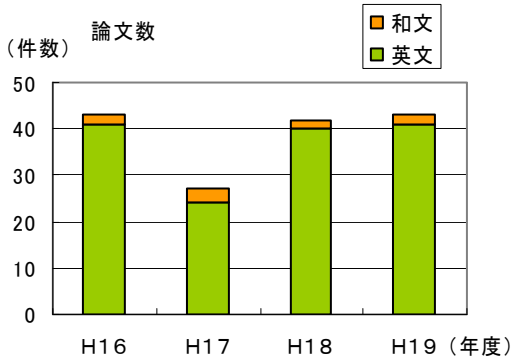
資料 4-2-3　当該分野の主な活動状況

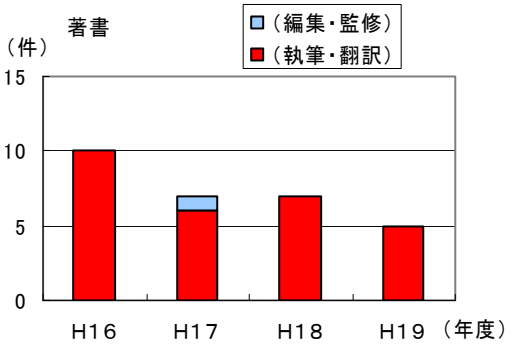
■　科学研究費採択状況

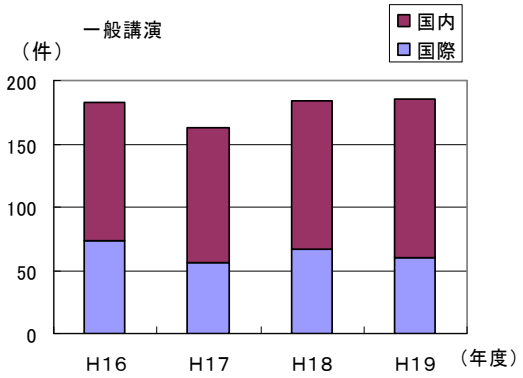


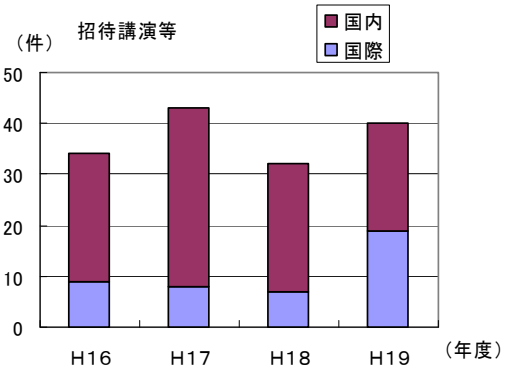


■　研究業績発表数









（研究業績発表数のうち，平成 19 年度の数については集計途中の数である）

（事務局資料）

b)「小項目４」の達成状況

（達成状況の判断）

Ⅳ　目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）

21 世紀ＣＯＥプログラム「生体画像医学の統合研究プログラム」に基づき，学長の強いリーダーシップの下，世界最高水準の研究教育拠点形成を推進した。その結果，放射線診断教育，生体画像医学研究の両分野で顕著な国際的役割を果たすと共に，ＰＥＴ診断に向けた多様な標識薬剤の開発・臨床応用，画像解析技術開発等の分野で，顕著な国際的成果を上げた。

○小項目５「地域に根ざした新しい総合的，実践的な共同研究を目指す」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画 5-1「地域・学校と協働ですすめる地域の学校改革とそのための実践的な教育研究を行う。」に係る状況

（Ⅲ表：42-01）

①学校改革への取組

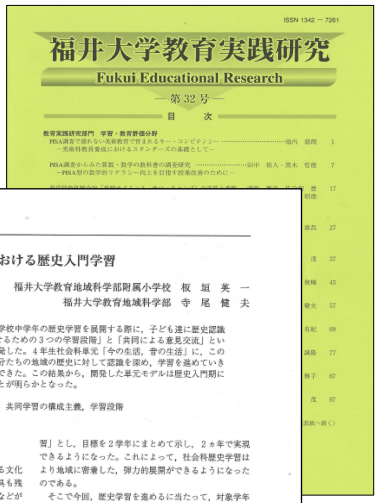
地域の諸学校の教諭と本学教員とが「学校改革」に取組み，その成果を学術論文，実践研究福井ラウンドテーブルを通して全国に発信した【P10 資料 2-1-1】。

②実践的な教育研究

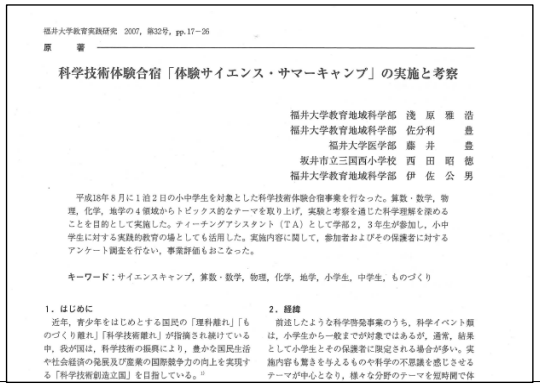
附属学校園及び県内諸学校と実践的な教育研究に取組み，研究結果を紀要「教育実践研究」に公表し【資料 5-1-1】，平成 19 年の外部評価において，「教育現場との継続的な協働研究が行われている証拠である」と高く評価された【資料 5-1-2】。

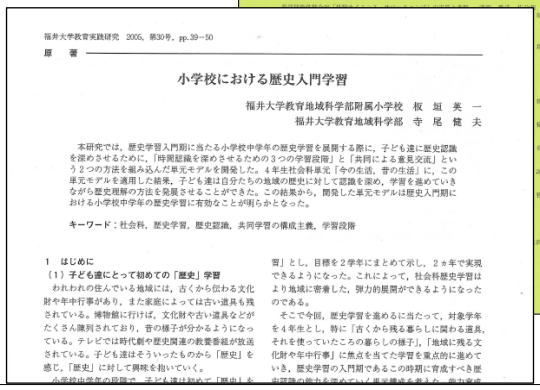
資料 5-1-1　紀要「教育実践研究」

紀要「福井大学教育実践研究」は教育実践総合センターにおいて毎年１回発行しており，教育実践研究，教育臨床研究に関する論文・資料等の発表を行っている。



附属学校園及び県内諸学校と取組んだ実践的な教育研究成果例

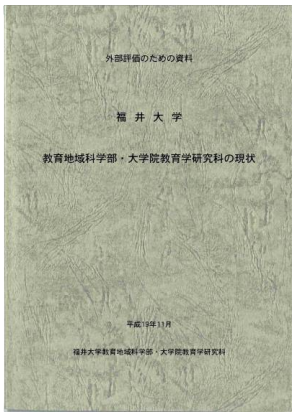

福井大学教育実践研究　2007，第32号，pp.17－26
原　著
科学技術体験合宿「体験サイエンス・サマーキャンプ」の実施と考察
福井大学教育地域科学部　浅原雅浩
福井大学教育地域科学部　佐分利豊
福井大学医学部　藤井豊
坂井市立三国西小学校　西田昭徳
福井大学教育地域科学部　伊佐公男
平成18年８月に１泊２日の小中学生を対象とした科学技術体験合宿事業を行なった。算数・数学，物理，化学，地学の４領域からトピックス的なテーマを取り上げ，実験と考察を通じた科学理解を深めることを目的として実施した。ティーチングアシスタント（TA）として学部２，３年生が参加し，小中学生に対する実践的教育の場としても活用した。実施内容に関して，参加者およびその保護者に対するアンケート調査を行ない，事業評価もおこなった。
キーワード：サイエンスキャンプ，算数・数学，物理，化学，地学，小学生，中学生，ものづくり
1．はじめに
近年，青少年をはじめとする国民の「理科離れ」「ものづくり離れ」「科学技術離れ」が指摘され続けている中，我が国は，科学技術の振興により，豊かな国民生活や社会経済の発展及び産業の国際競争力の向上を実現する「科学技術創造立国」を目指している。
2．経緯
前述したような科学啓発事業のうち，科学イベント類は，小学生から一般までが対象ではあるが，通常，結果として小学生とその保護者に限定される場合が多い。実施内容も驚きを与えるものや科学の不思議を感じさせるテーマが中心となり，様々な分野のテーマを短時間で体


福井大学教育地域科学部　大学院教育学研究科　紀要　第30号，pp.39－50
原　著
小学校における歴史入門学習
福井大学教育地域科学部附属小学校　板垣美一
福井大学教育地域科学部　寺尾健夫
本研究では，歴史学習入門期に当たる小学校中学年の歴史学習を展開する際に，子ども達に歴史認識を深めさせるために，「時間認識を深めさせるための３つの学習段階」と「共同による意見交流」という２つの方法を組み込んだ単元モデルを開発した。４年生社会科単元「今の生活，昔の生活」に，この単元モデルを適用した結果，子ども達は自分たちの地域の歴史に対して認識を深め，学習を進めていきながら歴史理解の方法を発展させることができた。この結果から，開発した単元モデルは歴史入門期における小学校中学年の歴史学習に有効なことが明らかとなった。
キーワード：社会科，歴史学習，歴史認識，共同学習の構成主義，学習段階
1　はじめに
（1）子ども達にとって初めての「歴史」学習
われわれの住んでいる地域には，古くから伝わる文化財や年中行事があり，また家庭によっては古い道具も残されている。博物館に行けば，文化財や古い道具などがたくさん展列されており，昔の様子が分かるようになっている。テレビでは時代劇や歴史関連の教養番組が放送されている。子ども達はそういったものから「歴史」を感じ，「歴史」に対して興味を抱いていく。
習」とし，目標を２学年にまとめて示し，２ヵ年で実現できるようになった。これによって，社会科歴史学習はより地域に密着した，弾力的展開ができるようになったのである。
そこで今回，歴史学習を進めるに当たって，対象学年を４年生とし，特に「古くから残る暮らしに関わる道具，それを使っていたころの暮らしの様子」，「地域に残る文化財や年中行事」に焦点を当てた学習を重点的に進めていき，歴史学習の入門期であるこの時期に育成すべき歴

（紀要「教育実践研究」より）

資料 5-1-2　外部委員による評価

福井大学　教育地域科学部・大学院教育学研究科外部評価委員会議事録
―抜粋―　　（平成 19 年 12 月 21 日実施）



◇鷲山委員長
教育実践総合センターの紀要は素晴らしい。様々な活動が系統的に集約され，実践的な内容である。

◇上野委員
取り組みの具体から，教育実践総合センターに託されているミッションが伺える。中でも成果公表の場の提供，とりわけ研究紀要「教育実践研究」の発刊が代表的である。また「テクニカルレポート」の発行が，成果公表を推進する働きをしている。

（外部評価議事録より）

外部評価委員会の様子

③教職大学院の設置

これらの研究実績【Ⅲ表 42-01】を基に教職大学院の設置を申請し許可された。その際，「福井大学方式」の学校を拠点とした新しい教師教育スタイルは，その独自性を高く評価された【資料 5-1-3, 4】。

資料 5-1-3　学校改革・授業改革のための教師の専門的力量と協働実践力を培う大学院

（教職大学院パンフレット）

資料 5-1-4　実践的教育研究に関する外部評価委員の意見

国立大学法人は法人化後４年が経過したが，法人としての裁量は広がったものの，効率化係数と総人件費抑制政策によって大半の大学では，大学教員を削減せざるを得ない状況に追い込まれ，法人化の趣旨は生かされないままになっている。平成 22 年より次期中期計画への枠組みについては，文部科学省内で運営交付金のあり方についての連絡協議会をつくって検討が始まっている。このままいくと高等教育は，危機的である。それを乗り切る多くの知恵と提案を集約していかなければならない。

この点において福井大学教育地域科学部は，教員養成のあり方においても新課程の展開にしても，附属学校の活動にしても，今日の教育課題に応えた先駆的で模範的な在り方を示している。振り返ってみると「学校現場が大学であり大学院である」というメッセージは，福井大学教育地域科学部が全国に発した新しいパラダイムチェンジへの宣言であった。従来のアカデミズムからはストレートには出てこないこの発想は，実践的思考が学問的高さによって裏打ちされている本学部の６年間の実績と自信から生まれたもので，戦後 60 年を経過した教員養成教育において，私たちに最も必要とされている方向を的確に明示したものといえる。

（教育地域科学部資料）

計画 5-2「地域の文化，住民生活，自治の向上に資する地域科学研究を行う。」に係る状況

（Ⅲ表：42-02）

①地域活性化に貢献する研究

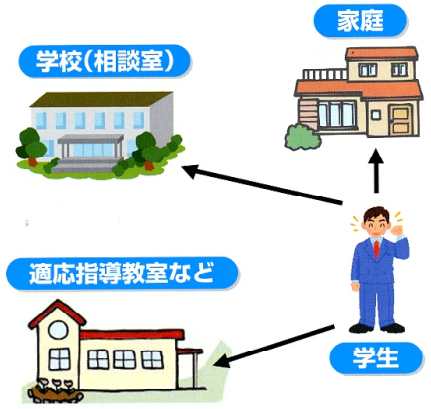
特色ＧＰ「地域と協働する実践的教員養成プロジェクト」の中心であり，教育臨床学的研究活動であるライフパートナー制度【資料 5-2-1, 2】，県内諸機関との連携研究【資料 5-2-3】を展開している。

資料 5-2-1　特色ＧＰ「地域と協働する実践的教員養成プロジェクト」ライフパートナー事業の概要

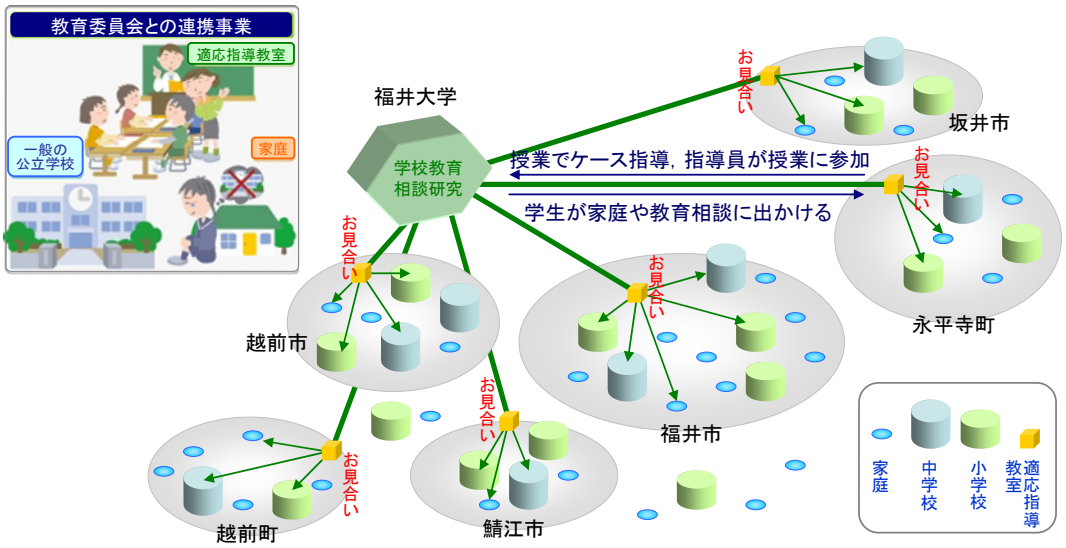
ライフパートナー事業は，学生が不登校児の家庭や相談室等に出かけ，共に話し遊び学習の援助者になる活動である。

この活動は授業によってサポートされ，教育委員会や現職教員が参加したケース検討会を行っている。市町村教育委員会の連携の下で，各自治体からの諸経費等のサポートを得て，現在155名の学生が210名の不登校児と１年間活動を共にしている。

また，近年は不登校児ばかりでなく発達障害児にも支援活動を拡大している。さらに，相談室登校をしている生徒に対してインターネットを用いて授業を配信する活動を始めた。



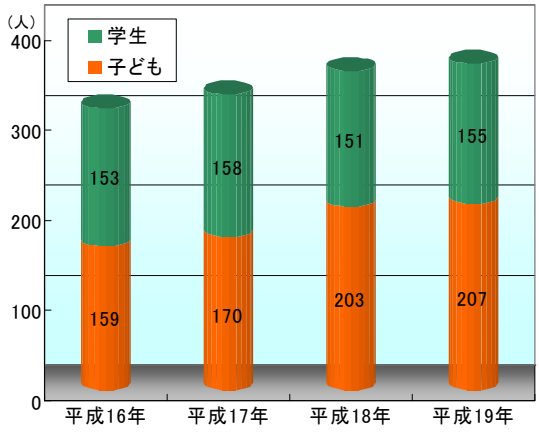
ライフパートナー派遣の要請を受けると、学生は子どもとの仮の顔合わせを行い、特に支障がなければ正式に活動開始となります。
担当する子どもの状況に合わせ、相談室・適応指導教室・家庭など派遣先は異なります。週1回、計12回を1区切りとして活動を行っています。その際にかかる交通費や保険料については各市の教育委員会が負担しています。
学生は活動ごとにその日の内容を記録し、e-ポートフォリオシステム等を活用して適応指導教室や大学へ報告を行っています。



（本学ＨＰ「特色ある教育活動等」及び「地域と協働する実践的教員養成プロジェクト実施報告書」より）

資料 5-2-2　ライフパートナー事業の成果

■　ライフパートナー活動を利用した児童・生徒数及び本学学生数の推移

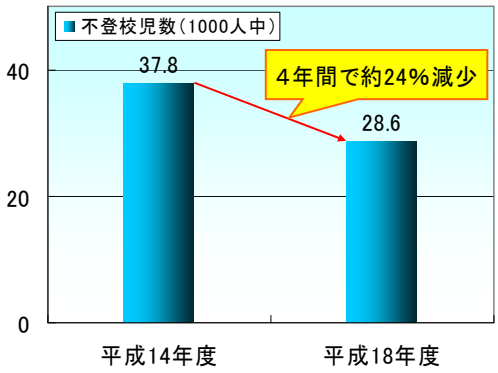


ライフパートナーの活動は，訪問先として家庭ばかりでなく，学校等の相談室をも対象としている。

近年は，不登校で家に閉じこもる子どもたちだけではなく，学校には登校できるが教室には入れない子どもたちも増え始めており，このような子どもたちに対しても，保護者と学校の要請を受けてライフパートナーを派遣している。

（「特色ＧＰ実績報告書 2003-2006」より）

■　福井市内の中学校における不登校児の推移



平成 14 年度に不登校だった福井市内の中学生は，1,000 人当たり 37.8 人であったが，次年度以降徐々に減り，平成 18 年度は 28.6 人と 4 年間で約 24%減少した。

教員や保護者には困難な「話しやすい身近な相談相手」の役割を学生が果たし，不登校児の増加を抑える大きな要因となっている。

また，学生たちもこの活動を通じて確実に専門的な力量を高めている。

（事務局資料）

■　ライフパートナー事業についての関係者の声

○子どもに「こないだのお兄ちゃん今日も来るよ」と言うと，出迎えて待っているほど楽しみにしていたようです。おかげさまで夏休み明けから学校に行くようになりました。お世話になりありがとうございました。（保護者）

○子どもたちのコミュニケーション能力の発達という視点からも，学生の存在は重要だと思います。（小学校教諭）

○始めの方はずっと私が話をしていましたが，徐々に私が話すことに興味を持ってくれて，楽しそうに笑うようになりました。途中からは「学校に行きたい！」という強い意思が伝わってきました。（学生）

○教師になれば，大勢の生徒を対象に授業をすることになりますが，その前に子どもたちと一対一で向き合えたのは貴重な体験でした。（学生）

○相談室登校の児童たちなのでストレスが多く，その発散として，身体を動かすことを望んでおり，いつもその相手をしてもらっています。時には委員会活動を一緒にしてもらったり，時間を延長して相手になってくれたり感謝してます。（小学校教頭）

（「平成 18 年度ライフパートナー活動報告書」より）

資料 5-2-3 県内諸機関との連携研究

■　福井県立歴史博物館と大学との連携（共同展示）

博物館との共同企画展示「箱ワンダーランド」「ビン展」「缶 CAN 展」を実施し，マスメディアに大きく取り上げられた。地域文化施設との継続的な協力関係の意義や，学生の関与が来館者に及ぼす効果など，大学と地域を結ぶアートマネジメント活動のありかたの可能性を示唆するものとして，展示の質も含め，外部の博物館関係者から高い評価を得た。

「箱ワンダーランド」を紹介する新聞記事

福井大生、県立博物館共同展

紙箱の魅力 多面的

福井大生と県立歴史博物館とのコラボレーションギャラリー「箱ワンダーランド—魅惑の紙箱展」は十七日、同博物館で始まった。昨年の「缶」に続く第二弾。身近にある紙箱をテーマに、その美しさや多様性、歴史を紹介している。

学芸員の資格を得るために実習を行っている学生と、博物館の学芸員が共同で企画。全国各地から収集した約八百点の多種多様な紙箱を、歴史をたどる「オールドBOX」、技巧や装飾性の高い「デザインBOX」などのコーナーに分けて紹介している。

紙箱のルーツは、フランスで十九世紀に発祥した「カルトナージュ」という工芸にあるという。会場には、フランスで百年以上前につくられたアンティークの紙箱も展示。国内のものとしては、江戸時代の風情のある千代紙箱や、明治の文明開化によって包装具としての役割を得た後の菓子類の箱やマッチ箱など、年配者には懐かしい“逸品”が並んでいる。

また、商品を入れるというシンプルな機能でありながら、デザイン性と工夫に富んだ工芸的価値の高い現代の紙(箱)が多数あり、訪れた人(の)目を楽しませている。(…)の日は、土笛をつく(る)ワークショップも開(か)れ、親子らが作業に取(り)組んだ。

九月二十日まで。(…)日、八月二十二日、九(月)十二日午後二時からは(、)福井大生によるギャラ(リ)ートークが開かれる。

壁にはからくりサイコロ、ケース内には多彩な箱が並び目を楽しませる＝17日、県立歴史博物館

（福井新聞 H16.7.18）

——博物館来館者のコメント——

展覧会は学園祭風の泥臭さを思い浮かべながら出かけたが，研ぎ澄まされた美しい展示空間であった。学生も協力して足で集めた資料などをここまで取捨選択して全体を構成するのは，相当のエネルギーが必要で，さぞ難易度の高い作業だっただろうと言うのが第 1 印象。そして，そうしたプロセスこそが，「学び」という営みの興る瞬間瞬間の連続であるのだが。展覧会の内容は，来館者が展示を見ながら，さまざまに想像する余地をたくさん残している構成だと感じた。「箱」がいつも何かのモノを入れて完成形になることが多いなか，この展覧会も来館者がひとつひとつの箱を見ながら何かを考え，思い浮かべて，出来上がる。そのため学生によるギャラリートークもきっと意味深いものであったはず。

ハンズ・オン・プランニング代表：染川　香澄

（『箱・ワンダーランド—魅惑の紙箱展』実施報告書より）

■　高大連携事業

平成 16 年 3 月に文部科学省からＳＳＨ（スーパーサイエンスハイスクール）の指定を受けた福井県立藤島高校からの依頼により本学からも多くの教員が様々な事業に参加し，高校生達に直接指導・助言を行いました。その一つに藤島高校生物部への指導があり，本学教員の指導の下イチョウ精子の形成過程の観察に成功し，その成果を「イチョウの精子の観察Ⅱ」としてまとめ，第 49 回日本学生科学賞「内閣総理大臣賞」を受賞しました。

——受賞者のコメント——

『スーパー・サイエンス・ハイスクール（ＳＳＨ）事業での福井大学との高大連携で日本学生科学賞で最高の評価を受けることに繋がるのである。「よい研究をするには良い指導者に恵まれる」という格言めいた言葉があるが，私達にとって，前田先生という最高の指導者に恵まれたことが成功の鍵となったのである。』

藤島高校　富永英之

（福井高教組教育研究会議編　『生徒とともに』第 38 号（2006.11）より）

大学NEWS

本学教員の指導の下、中高生が日本学生科学賞内閣総理大臣賞などを受賞！

—組織培養法による精子観察の試み—

最近、地域貢献の一環として、大学教員自ら積極的に学外に出向いて地域教育の活性化に貢献するケースが増えています。福井大学でも多くの取り組みを行っていますが、本学教員が指導した教育地域科学部附属中学校と県立藤島高校の科学研究が、日本学生科学賞の福井県審査で最優秀賞に選ばれました。このうち藤島高校の研究が同賞で内閣総理大臣賞を受賞しました。

日本学生科学賞とは？

日本学生科学賞は、読売新聞社や全日本科学教育振興委員会らが主催して1957年から毎年開催している中高生のための科学自由研究コンテストです。全国から5000点以上の応募があり、地方審査で選ばれた優秀作品が全国大会である中央審査で審査されるため、「科学の甲子園」とも呼ばれています。

県立藤島高校SSH「イチョウの精子の観察Ⅱ」

福井県立藤島高校は平成16年3月に文部科学省からSSH(スーパーサイエンスハイスクール)の指定を受け、理数系教育の充実に力を入れています。同校からの依頼により、本学からも多くの教員が様々な事業に参加し、高校生たちに直接指導・助言を行いました。その一つに藤島高校生物部による研究「イチョウの精子の観察Ⅱ」があります。

生徒たちは本学教育地域科学部前田教員らの指導の下、試行錯誤の末、イチョウ精子の形成過程の観察に成功し、その成果をとりまとめて日本学生科学賞に応募しました。

イチョウの精子は1896年、平瀬作五郎氏(藤島高校の前身にあたる旧制明新中学校卒業生)によって世界で初めて発見されましたが、その観察は難しく精子形成の過程を観察・記録した例は殆どありませんでした。そのため平瀬氏の後輩にあたる彼らの研究は福井県の地方審査で最優秀賞を受賞し、さらに中央審査でも内閣総理大臣賞を受賞しました。

前田教員は「近年、子供の理科離れや論理的思考力の低下が叫ばれている中、このような取り組みを通して高校生に直接指導できたことは、高校生の資質向上のみならず、高校生に福井大学の存在意義をアピールできたという点で、高校・大学双方にとって非常に有意義だったと思う。そのうえ科学の甲子園でも最優秀賞をもらえて、指導した側にとっても大変嬉しい。」と話していました。

(評価課地域連携係　藤田浩範)

「日本学生科学賞に応募して

(研究テーマ:アサガオ一種の劣化と巻きつく方向による変化を探る—)」

教育地域科学部附属中学校　2年　長谷川莉梨

私は小学1年生の夏休み研究で、アサガオの蔓を自然状態の左巻きから右巻きに巻き直すと、右巻きの方が大きな花を咲かせるということを発見しました。古い劣化した種子でも同じことが起こるのか興味が湧いたので引き続き研究し、その結果を日本学生科学賞に応募したところ、福井県審査で最優秀賞を頂き、東京の日本科学未来館で発表し中央審査を受けることになりました。

会場は参加した中学・高校の研究データで埋め尽くされていて、圧倒されました。審査では6名の先生方に自分の研究を発表し、厳しくも暖かい講評を頂きました。審査の最終日に秋篠宮両殿下との記念撮影があり、その後表彰式が行われました。各賞の表彰が終わり、最後に「内閣総理大臣賞、福井県立藤島高校SSH。」と発表された時、会場からはひときわ大きな祝福の拍手が送られました。

（福井大学広報紙「CAMPUS EXPRESS　Vol.10」）

②地域環境に関する研究

豪雪・豪雨災害，自然環境，地下水やごみ処理などの住環境研究【資料 5-2-4】を実施するほか，まちづくりに関する地方自治体との共同研究を実施した【資料 5-2-5】。

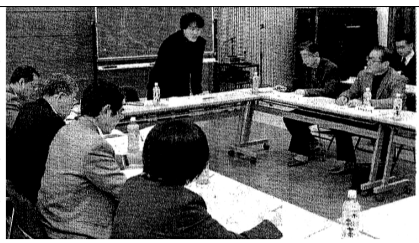
③研究の成果

これらを始めとする研究成果は，それぞれの関係者から高い評価を得，SS２件，Ｓ７件として結実した【Ⅲ表 42-02】。

資料 5-2-4　住環境に関する研究

■　南越前町の夜叉ヶ池に生息する「ヤシャゲンゴロウ」の保護と池周辺の環境保全

地域の住環境の保全等に関する専門委員会に，本学の教員が学識経験者の立場で参画している。環境省や県・市町村等と連携し，原因解明に向けての生態調査や今後の対策等，環境保全のための取組を行っている。



ヤシャゲンゴロウの保全対策などについて話し合った専門委員会＝5日、南越前町の今庄保健センター

11年前の13％ 希少生物ピンチ

ヤシャゲンゴロウ激減

南越前専門委　原因解明向け調査へ

南越前町の夜叉ケ池に生息する希少生物ヤシャゲンゴロウの保護と池周辺の環境保全を目指す専門委員会は五日、同町の今庄保健センターで開かれた。委員から個体数が激減している現状が報告され、原因解明へ向け本格的に生態調査に乗り出すことなどを決めた。

委員長の保科英人・福井大助教授ら学識経験者とボランティアパトロール員、環境省や同町担当者ら委員六人が出席。生息数や環境調査の報告、来年度の事業計画などを協議した。

福井森林管理署が九月八日、一㎡の枠内で一時間間隔にカウントするコドラート法で個体数を調査した結果「四百九十一匹と推測され、一九九五年度の一三％に減少した」と報告。保科助教授も「独自に調べたところ百から三百匹弱。二年前に比べ三分の一」とした。

アドバイザーの県衛生環境研究センターが「九四年から水質検査しているが大きく変動した数値はない」と分析。パトロール員による指導で登山者のマナーも向上しており、生息数減の原因は不明。

委員からは「時期を限定し入山を規制できないか」といった提案や「生態を詳しく調べないと対策がとれない」という意見が出され、ヤシャゲンゴロウの生態を調査し、対策を検討することを決めた。

同管理署は「目視による回数を増やしデータを正確にさせ、予算を見ながら方策を詰めていきたい」と話している。

（福井新聞　H18.12.6）

■　平成 16 年度科学研究費補助金（特別研究促進費（1））による洪水被害調査

写真４：土石と樹木を吐き出した小渓谷．吐き出された土石により護岸ブロックは破壊され，樹木は流木となって，下流の家屋や橋を破壊した．今回の豪雨では，大規模斜面崩壊は発生しなかった．（池田町金見谷）

写真５：鉄砲水により運搬され，家屋の中に入り込んだ土石．土石の厚さは２ｍを超える．（美山町蔵作）

写真６：足羽川が山地部から平野部に出る所で氾濫し，家屋の倉庫に残した厚さ50cm程度の砂層．（福井市前波町）

写真７：足羽川の水位が増し，数カ所でオーバーフローを始めた頃の空中写真．オーバーフローが始まって30分後に写真右下側の堤防が決壊した．（福井市春日１丁目）（朝日新聞社提供）

写真８：福井市市街地では，場所によっては１ｍ50cm程度の深さに冠水した．（福井市月見４丁目）

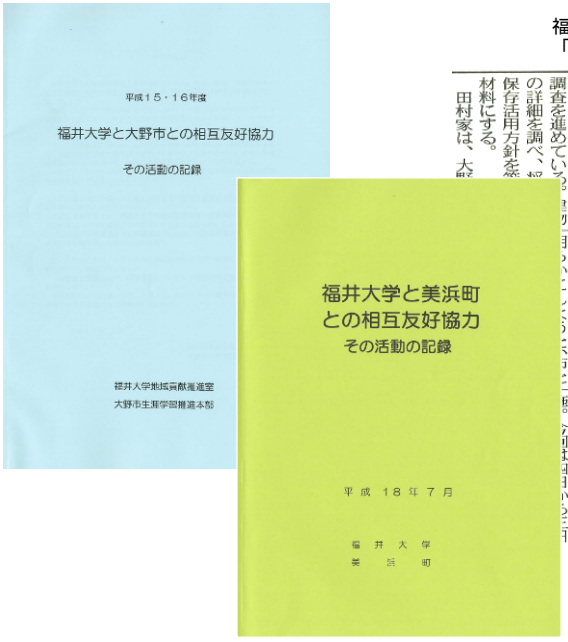
写真９：JR北陸線の下にあった地下道を通って，泥水は東から西へと移動していった．写真は，水が引いた後に残された泥とゴミ．（福井市春日町）

自然災害，環境行政に関わる専門的立場からの貢献が顕著であり，福井豪雨の直後には，平成 16 年度科学研究費補助金（特別研究促進費（1））を得て，洪水被害の調査を実施し，日本地質学会 News に速報として掲載しており，今後の防災対策にとって貴重なデータを提供した。

（「日本地質学会 News　Vol.7 №8, P.5-6」より）

資料 5-2-5　地方自治体との共同研究

協定に係る連携事業	
大 野 市	美 浜 町
歴史的建造物の実態把握と保存活用計画の検討	「異なる水質への入浴が保温、保湿効果及び循環機能に及ぼす影響と気分の変化の違い」についての調査
雪と共生するまちづくり	
住民参画のまちづくり	へしこの製法の研究
総合型地域スポーツクラブ「みんすぽクラブ」の育成・支援	活動報告会・記念講演会（講演会）
	美浜町地域公共交通会議
ＮＰＯ支援事業	協働のまちづくり検討委員会
公開講座の実施・講師派遣	美しい水を守る審議会
広報紙とインターネットの双方を活用した効果的な情報発信の研究	美浜町環境基本計画策定委員会
	美浜町エネルギー環境教育推進委員会
行政評価導入の検討	美浜中学校設計プロポーザル審査委員会・美浜中学校建設委員会
大野市地下水総合管理計画策定事業	
寝たきり予防のための健康教室	美浜町国民保護協議会
商店街活性化対策検討会議	美浜町介護保険運営協議会
学生ボランティア派遣	豊かな活気あふれるまちづくりを目指した美浜の温浴・産業振興施設の研究
大野市の市民活動への学生参加に対する単位授与制度	
福祉防災コミュニティ活動促進事業	景観づくり検討委員会
福祉コミュニティ調査事業	名勝三方五湖保存管理検討委員会(若狭町と合同)
森づくりの実践活動と森林機能の体感事業	美浜・五木ひろしマラソン大会への医師派遣



福井大学と大野市の連携事業
「歴史的建造物の実態把握と保存活用計画の検討」

大野市が福大と連携

田村家（武家屋敷）調査を終了

保存活用方法提言へ

大野市は、福井大学と…残る絵図などの古文書から、建築年代や構造の変化を知ることができる貴重な遺構。調査は、こうした遺構としての価値を…昨年十月に事前調査し、今年九月十四、十五の両日に第一回調査を実…

田村家は、大野市…城町にある武家屋敷の田村家住宅＝田村精二さん（七四）方＝で、建築物実地調査を進めている。…の詳細を調べ、…保存活用方針を策…材料にする。

建物の詳細を調べる学生たち
＝大野市の武家屋敷田村家で

（日刊県民福井　H16.11.6）

福井大学と大野市の連携事業「雪と共生するまちづくり」

上：武家屋敷で建築物実地調査を実施する様子を伝える新聞。本学教員と大学院を含む学生達が調査にあたり，将来的な保存方針を策定する材料にする。

下：「雪と共生するまちづくり」事業の「スノー・パートナーシップ」の様子。
地元住民と交流し，雪かきのノウハウを教えてもらいながら一緒に雪かきをした。（大野市太田地区）

（事務局資料）

計画 5-3「学校教育や社会基盤に関して，共同研究等を通じ，地域社会に成果を還元する。」に係る状況

①教育実践共同研究と地域社会への成果の還元

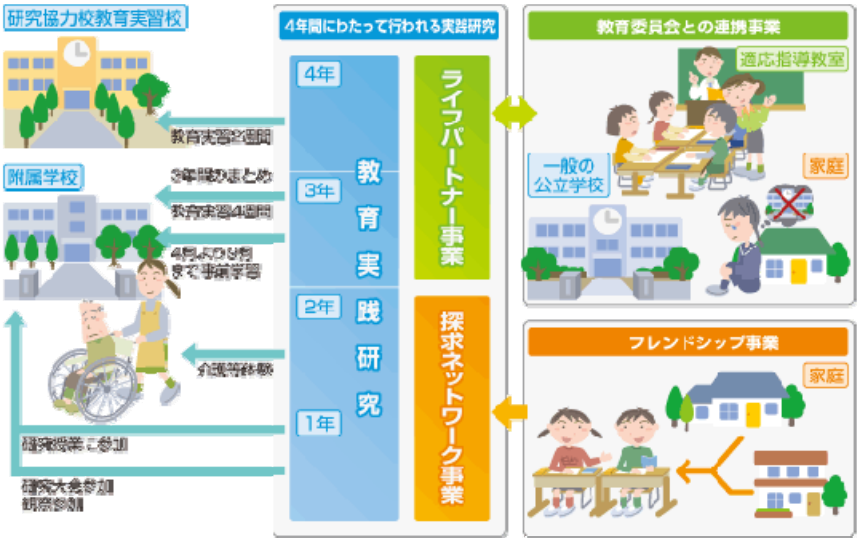
採択されたＧＰの活動を基点として，地域社会・教育機関・教育委員会との教育実践共同研究事業等を実施し，不登校や教員の実践力形成，地域の活性化等の研究成果の地域還元に取組んだ【資料 5-3-1～3，P58,59 資料 5-2-1,2，P11 資料 2-1-2】。

また，地方自治体等と連携し，地域・住環境保全，災害等に関する共同研究を実施した【P61,62 資料 5-2-4,5】。

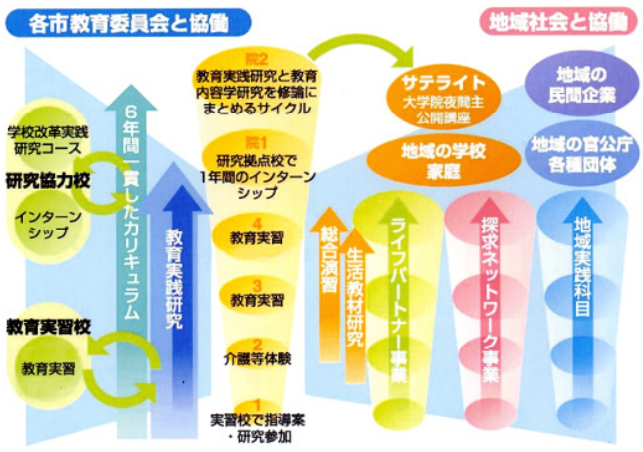
資料 5-3-1　特色ＧＰ「地域と協働する実践的教員養成プロジェクト」について

平成 15 年度に文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム（特色ＧＰ）」に採択された（教員養成系学部の中で教員養成をテーマにしたプログラムでは唯一の採択）この取組は，優秀な教育を実践している大学を国が指定し，他校のモデルとするものであり，たえず子どもに関わり合いながら，学問探究することにより実践研究を進めている。

○授業作りの実践研究（教育実習）：4 年間継続的に実施
○教育相談･生徒指導にかかわる実践研究(ライフパートナー)：地域の学校や家庭に出向いて不登校等の子どもと共に活動
○探究ネットワーク：子どもの様々な主体的な学習活動を援助

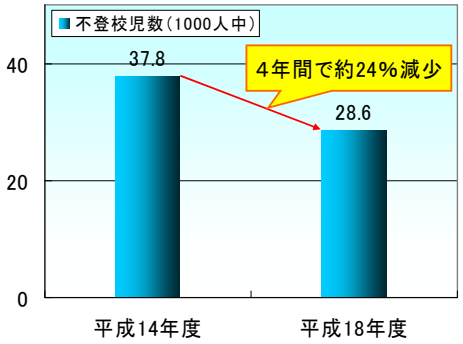


（本学ＨＰ「特色ある大学教育支援プログラム」より）



（特色ＧＰ実施報告書より）

資料 5-3-2　福井市内の中学校における不登校児の推移（ライフパートナー事業）



平成 14 年度に不登校だった福井市内の中学生は，1,000 人当たり 37.8 人であったが，次年度以降徐々に減り，平成 18 年度は 28.6 人と 4 年間で約 24%減少した。

教員や保護者には困難な「話しやすい身近な相談相手」の役割を学生が果たし，不登校児の増加を抑える大きな要因となっている。

また，学生たちもこの活動を通じて確実に専門的な力量を高めている。

（事務局資料）

資料 5-3-3　探求ネットワーク事業の概要

探求ネットワークは，子どもの主体的な学習活動を学生が援助する活動で，隔週土曜日に 300 名の子どもが大学に集まり，120 名の学生と 1 年間にわたって活動を続ける。学生は，授業の中で活動を企画し準備を行い，その成果として学生と教員による発表の場を設け，他大学を招いた公開討論会を毎年行っている。

この探求ネットワークでは，「1 つのテーマを通して，自分で考え，実行する力を養う」という目標を掲げ，継続した活動を実施している。その継続した活動を行う中で，「反省や経験を次に生かしていく力をつける」というねらいを持っている。

共に試行錯誤しながら活動を展開していく探求ネットワークの活動は，子どもにもスタッフにも大きな学びの場であり，子ども達との関わりの中で，学生自身も日々探求し，成長している。

（基礎資料及び広報紙「CAMPUS EXPRESS Vol.13」より）

②地域の産学官連携と産業界への成果の還元

地方自治体及び経済団体との連携・協力に基づく，いわゆる「福井方式」による産学官連携プロジェクト【資料 5-3-4,5】，地域との連携によるインキュベーションラボファクトリーにより，ものづくりの事業化を推進した【資料 5-3-6】。

中でもファイバーアメニティー研究【P13 資料 2-2-1】，原子力・エネルギー安全工学研究【P15 資料 2-2-4】の分野では，産学官連携を基盤とした共同研究を展開し，地域産業に成果を還元した。

高校教員や技術者等を対象とする高度技術の研修会【資料 5-3-7】，シーズ発表会，ＦＵＮＴＥＣフォーラム等を開催し，産業界・地域社会への新技術紹介を行った【P27,28 資料 2-4-9,10】。

資料 5-3-4　本学の外部資金獲得に関する新聞記事

本学の外部資金獲得へ向けての積極的な取組は，新聞等にも取り上げられ高い評価を受けている。特に，共同・受託研究の取組は「福井方式」として県外からも注目されている。

■福井方式とは？
大学とふくい産業支援センターが緊密に連携し，責任企業を決めて事業化までつなげる方式

県内、産学官連携進む

大学、高専240件 目標上回る

〝福井方式〟高い評価

国事業 相次ぎ採択 競争的資金増える

（福井新聞 19.1.11）

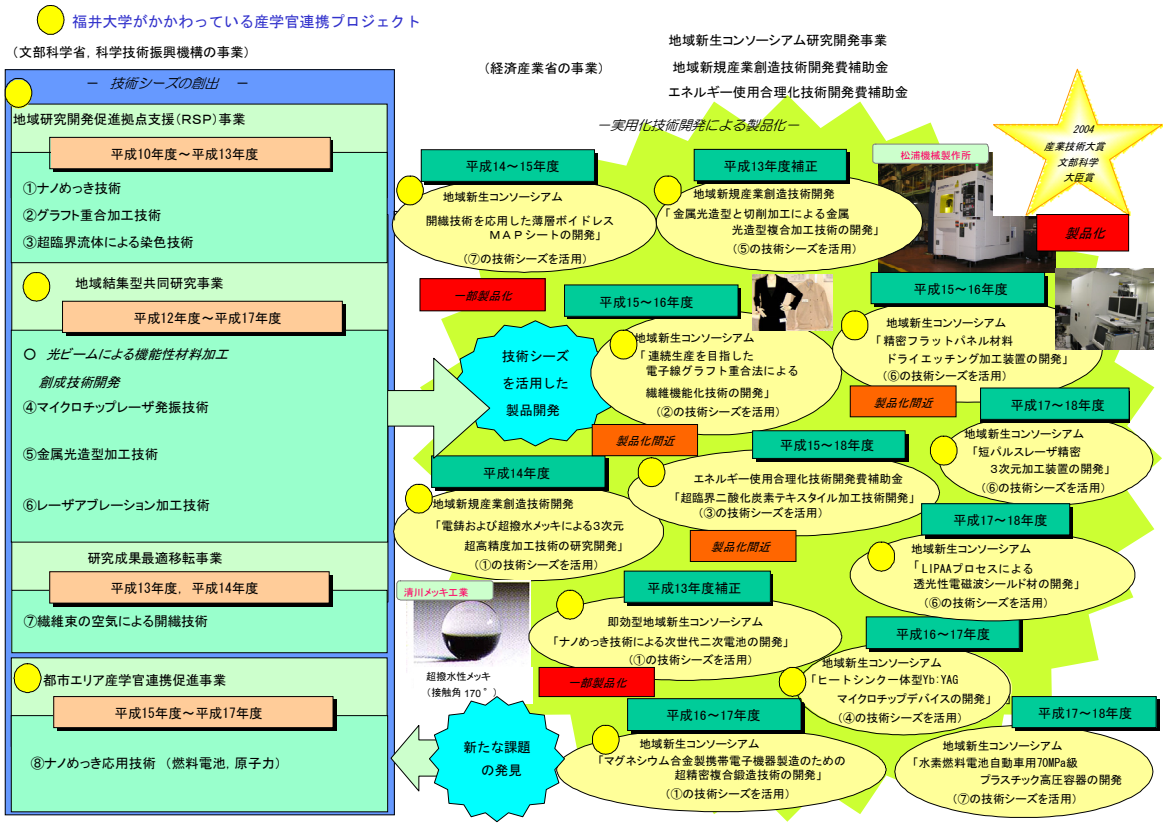
産学研究、2年で倍増

福井大

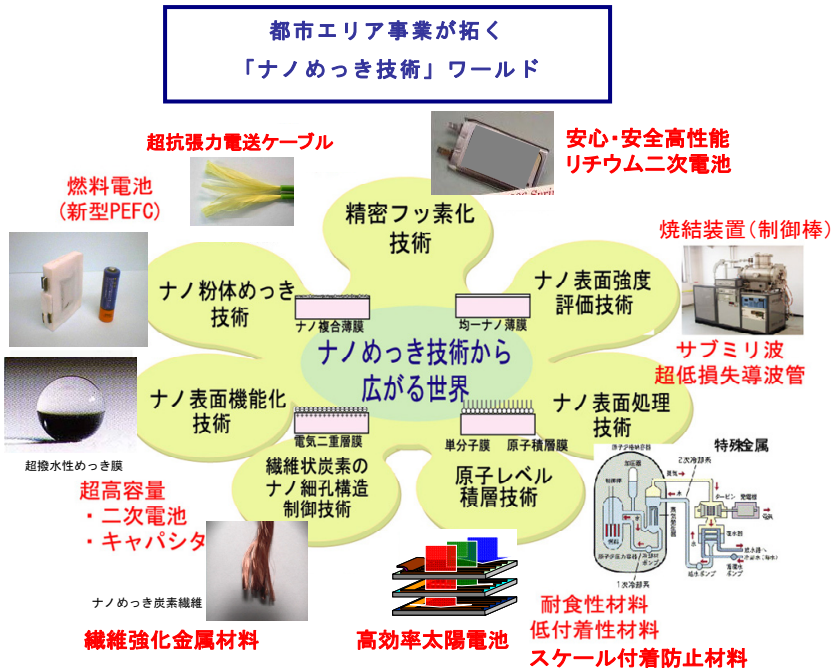
外部資金獲得へ積極策

（日刊県民福井　H18.4.19）

資料 5-3-5　産学官連携プロジェクト研究



■　研究成果例：ナノめっき技術が創出するエネルギーデバイス

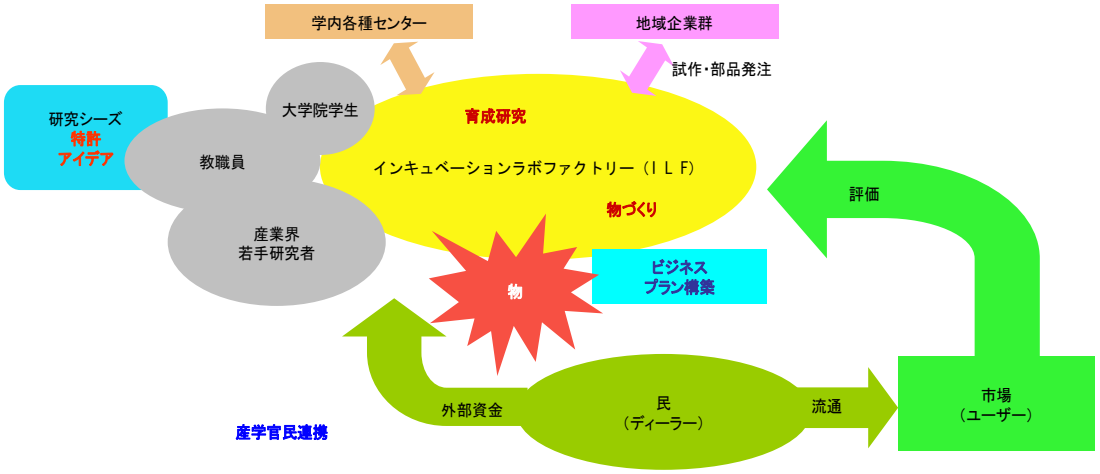


（産学官連携本部資料）

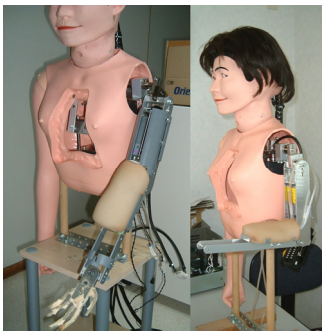
資料 5-3-6　インキュベーションラボファクトリーでの実践的ものづくり研究

■　インキュベーションラボファクトリーの概要

インキュベーションラボファクトリーでは，大学が保有するシーズ（特許，研究シーズ集記載等）を産・学・官・民が連携する形で育成研究し，成果の技術移転を意識した「ものづくり」を行っている。また，ビジネスプラン構築の場（民学連携）ともなり，技術者経営マネージャー育成プログラムの中で「スキルアップの場」としての機能も果たしている。



■　インキュベーションラボファクトリー（ILF）における活動



本学が持つ研究成果・ノウハウの技術移転を促進するため，独自に試作品を製作し，試し販売を経験してユーザの評価を得るシステムを構築している。地域の企業人材からなる匠人材コンソーシアムを結成し，試作品製造や試し販売の実践時の活動を支援するなど，実践的な経験を積む場を提供している。

（事務局資料）

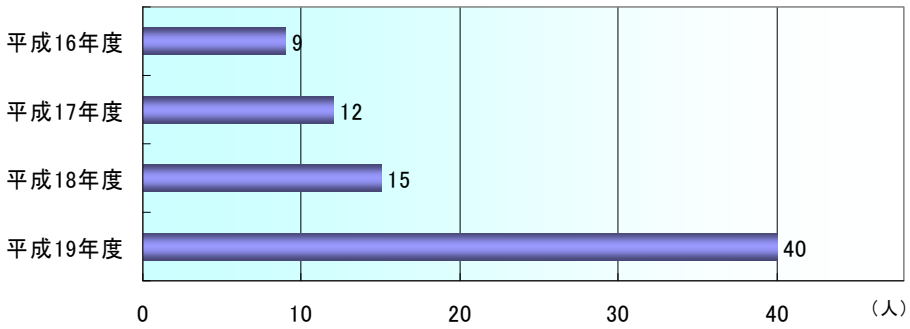
資料 5-3-7　高度技術者研修の実施

民間機関等の技術者及び研究者を対象に，高度な専門的技術を習得させるとともに，創造性及び先見性に富む人材の育成に寄与することを目的として，毎年実施している。

高度技術者研修実施一覧（平成 16～19 年度）

年度	研修名	学科等	担当教員
16	コンピュータ・ネットワークとネットワークセキュリティの最新技術	工学部 知能システム工学専攻	小倉　久和
17	将来のユビキタス社会に向けた高度情報通信技術	工学部 情報・メディア工学科	高橋　謙三
18	最先端工作機械による高度加工技術	工学研究科 機械工学専攻	白石　光信
19	業務発注者側の立場にある技術者のための建築物耐震診断・耐震改修計画技術	工学研究科 建築建設工学専攻	小林　克己

高度技術者研修受講者の推移



（事務局資料）

計画 5-4「特許等の技術移転や技術相談・指導を積極的に行う。」に係る状況

①支援体制強化と技術移転推進の取組

知的財産本部及び地域共同研究センターにおいて専任コーディネータ等を採用し，支援体制を強化した。これにより，マッチング活動の推進，企業等からの技術相談対応体制の整備，シーズ発表会開催等，技術移転推進の取組を実施し，技術相談・特許出願件数等増加の成果を得た【P27 資料 2-4-9，P35 資料 3-4-1，資料 5-4-1，2】。

資料 5-4-1　技術相談による産学官連携の推進について

対応した技術相談１件につき１ポイントを付与し，また，シーズ発表会，展示会などに参加した教員にもポイントを付与する「産学官連携活動ポイント制」を平成17年度から導入しており，平成19年11月現在，計436件の相談・指導を実施している。

積算ポイント数に応じた研究費を教員へインセンティブとして還元することにより，技術相談や産学官連携に関わる教員にとって良い刺激となり，また，企業と大学との連携がより強化され，共同研究・受託研究の増加にも大いに貢献した。

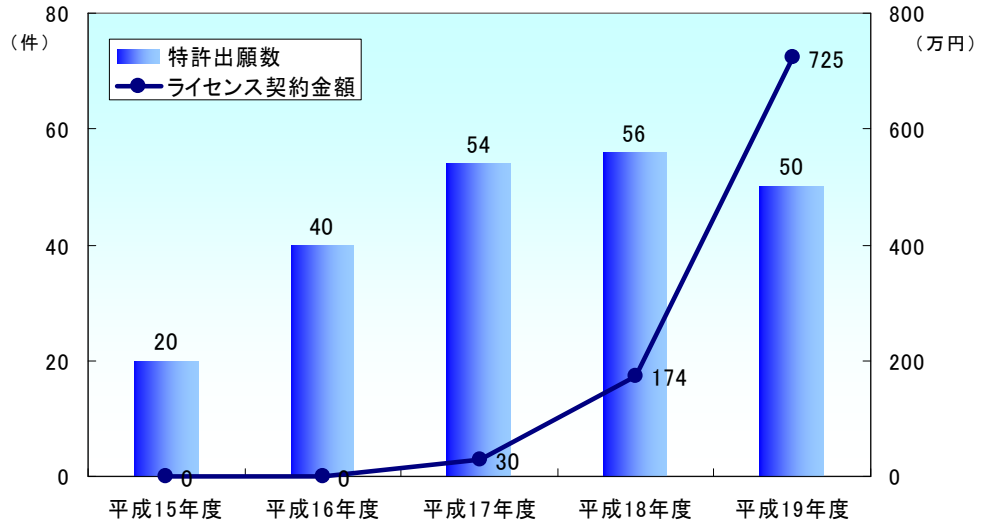
年度別技術相談件数一覧

年度	件数
平成 15 年度	105
平成 16 年度	127
平成 17 年度	174
平成 18 年度	163
平成 19 年度	169

（産学官連携本部資料）

資料 5-4-2　特許出願数等の推移

法人化後，「知的財産本部」を設置して，知的財産戦略の企画立案，取得マネジメント，知的財産登録・契約・管理，法令遵守の指導，知的財産評価・管理，技術移転，契約交渉等の取組を積極的に推進している。



（「福井大学総合データベースシステム」より）

②新規性に関するプレサーチ

特許情報システムの活用による教員研究の新規性に関するプレサーチを行うとともに，学長裁量経費による学内競争的研究費申請課題について，コーディネータが技術移転指導等を行う体制を構築した【資料 5-4-3】。

資料 5-4-3　特許情報検索システムを活用した新規性のプレサーチ

学長裁量経費による学内競争的研究費申請書に「研究情報・特許情報検索依頼書」を添付させ，知的財産本部コーディネータが新規性のプレサーチを行い採択選考の参考とした。採択の有無に関わらず新規性の検索結果は研究者にフィードバックされ，以降の研究の参考とした。

また，採択研究の成果発表時においても，技術移転に係る指導等を行う体制とした。

■サービス内容

○ＮＲＩサイバーパテントデスクなどの特許情報検索ソフトを使用し，研究課題の調査に必要な特許情報検索を支援する。

○キーワードを用いた検索だけでなく，調査したい研究課題を普通の文章で入力して検索できる「概念検索」という機能を用いると，研究課題に関連する特許の情報を得ることができる。

○関連する特許があれば，その特許の公開情報を提供する。

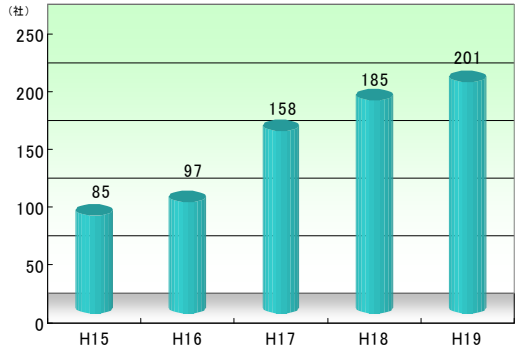
研究情報・特許情報検索依頼書	＊整理番号 Ｈ２０－
氏　　名	
所属・職名	
検索依頼分野	
分野の細目	（科研費申請書類の細目等）
検索対象題目 （平易に）	（研究題目）
内　　容 （平易に）	１　背景 ２　従来技術等 ３　課題（問題点） ４　目的 ５　構成・機能（従来技術との違いを明確に）
要　　旨 （平易に）	
キーワード （５個程度）	（例：腐食（酸化＋さび＋磨耗＋材料劣化）） ・ ・ ・ ・ ・
特に検索を希望する事項	（現時点では、未発表の研究成果のみ）
作成年月日	平成　　年　　月　　日
＊検索結果 （関連特許）	

（事務局資料）

③技術移転や技術相談の推進

企業協力会組織の整備や研究費還元のポイント制導入により，技術移転や技術相談の推進を図った【資料 5-4-4, 5】。また，平成 19 年度に産学官連携本部を設置し体制強化を図った【資料 5-4-6，P24 資料 2-4-3】。

資料 5-4-4　産学官連携本部協力会会員の推移

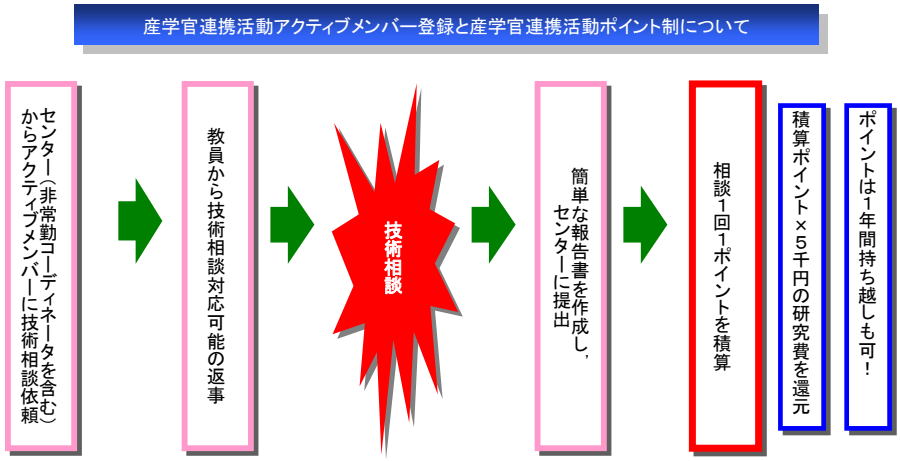


当協力会は，旧地域共同研究センターを支援し産官学の交流の場として県内企業の活性化を図るために設立された。当協力会では，講習会・セミナー等により技術者の育成，技術の高度化に関する援助等を行い，福井県経済同友会等と連携しつつ産学連携を推進している。

当協力会への参加企業は，年々着実に増加しており，平成 19 年度末現在で 201 社が入会している。

（産学官連携本部資料「協力会会員数調べ」より）

資料 5-4-5　産学官連携活動ポイント制について

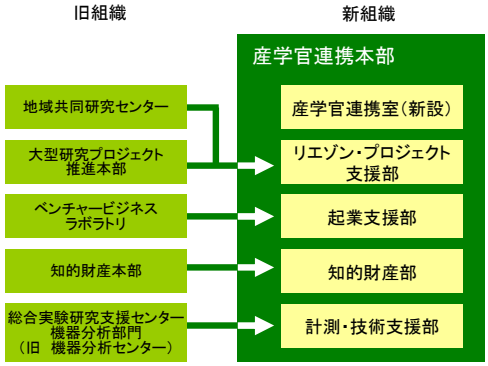


注1　還元する研究費は，消耗品，旅費に限ります。飲食費，謝金などの支払いはできません。
注2　アクティブメンバー，ポイント制や報告書の概要は，http://www.cr-center.fukui-u.ac.jp/html/point.htm を参照下さい。
注3　1ポイントの価格は年度毎に変動します。次年度に持ち越したポイントは，その年度の換算値で計算します。ご注意下さい。
注4　支払いが１ポイント未満の場合，切り捨てます。
注5　先生方に相談が直接持ち込まれた場合は，センターに連絡を下さい。ポイントに換算します。お得です。

（産学官連携本部ＨＰ「産学官連携活動ポイント制のお知らせ」より）

資料 5-4-6　産学官連携本部の設置について

産学官連携本部は，従来の産学官連携推進機構の関連組織（地域共同研究センター，ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー，知的財産本部，大型研究プロジェクト推進本部）を「リエゾン・プロジェクト支援部」，「起業支援部」，「知的財産部」 に整理し，これに，総合実験研究支援センターの機器分析部門をコンサルティング部門と位置づけた「計測・技術支援部」を加えた４部門で構成されている。



（事務局資料）

計画 5-5「地域，自治体等との連携を進め，地域住民の健康増進，疾患の予防と克服を図る。」に係る状況

①公開講座等による健康増進等の啓発活動

自治体等の開催希望に対応し，医療の現状や疾病の予防策に関する公開講座，実技を取入れた公開講座，最新の医療情報を専門的立場から説明する講演会等を，大学祭，保育園，公民館等を会場とし多様な層を対象として実施した【資料 5-5-1,2】。

附属病院と地域のラジオ放送局が連携し，毎週本学診療科医師が医療について分かりやすく解説する番組を放送して地域住民の健康増進に寄与している【資料 5-5-3】。

資料 5-5-1　医学関係の公開講座

平 成 １７ 年 度　医学部公開講座

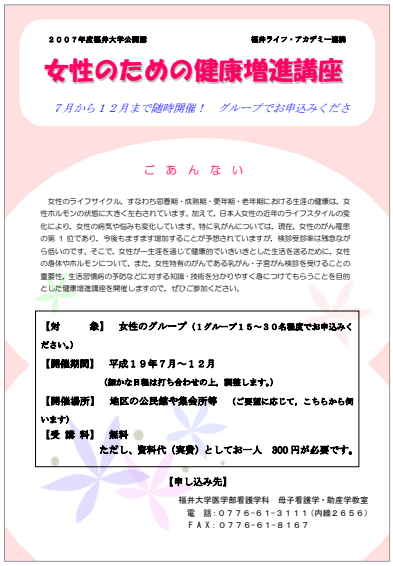
健康に関する様々な公開講座・医学講座を開催し，多くの参加者を集めている。講演後の質疑応答も活発で，住民の関心の高さを示している。

また，県との連携によるライフアカデミー講座や地域や団体等が主催する講座にも多くの講師を派遣し，地域住民の健康増進に寄与している。

実 施 内 容		開 催 日	会　　場
公開講座	「タバコ喫煙の科学～喫煙の誘惑～」	5 月 28 日(土)	福井大学（文京キャンパス） ＊大学祭
公開講座 (医学部講演会)	(1) こころの健康を保つために (2)高齢者における心臓と血管の病気を考える」	7 月 16 日(土)	福井大学(松岡キャンパス)
公開講座	「中高年女性のための健康増進講座」	8 月 5 日(金) 8 月 12 日(金)	春江町 中央区ふれあい会館
公開講座	「食育について」	8 月 24 日(水)	東安居公民館
公開講座	「子どもの生活習慣と健康について」	8 月 27 日(土)	花園保育園
公開講座	「子どもの健康について」	9 月 17 日(土)	みどり幼稚園
公開講座	「中高年女性のための健康増進講座」	9 月 2 日(金) 9 月 16 日(金)	勝山市 大渡地区集落改善センター
公開講座	「中高年女性のための健康増進講座」	9 月 21 日(水) 10 月 19 日(水)	福井工業団地追分町公民館
公開講座	「子どもの食生活と健康のかかわりについて」	9 月 30 日(金)	文殊公民館
公開講座	「食物アレルギー・子どもの生活習慣病」他	10 月 4 日(火)	三谷館保育園
公開講座	「中高年女性のための健康増進講座」	10 月 12 日(水) 11 月 16 日(水)	武生市村国町 村国ｺﾐｭﾆﾃｨｰｾﾝﾀｰ
高校生のための医学講座	「医学科が望む受験生の資質」 「そばにいることの力」	10 月 30 日(日) 10 月 30 日(日)	福井大学(松岡キャンパス) ＊大学祭
市民のための医学講座	「よく寝る三つ子の魂は百まで？ ～脳の発達と学習そして睡眠～」 「癌がヒトを殺すまで」	10 月 30 日(日)	福井大学(松岡キャンパス) ＊大学祭

（事務局資料）

資料 5-5-2　実技を取入れた公開講座例


２００７年度福井大学公開講　　福井ライフ・アカデミー連携

女性のための健康増進講座

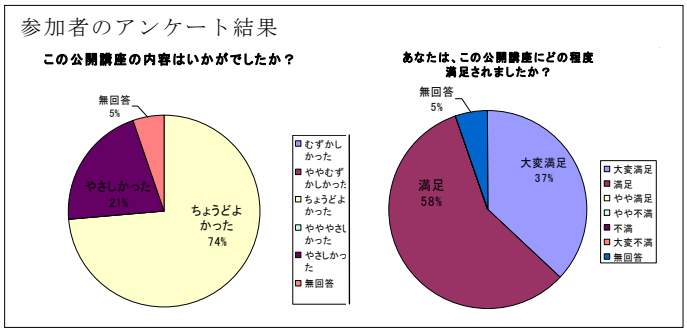
７月から１２月まで随時開催！　グループでお申込みくださ

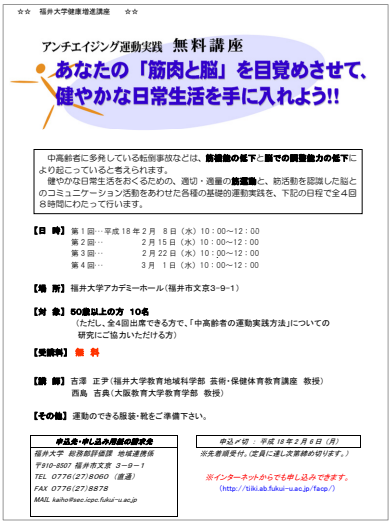
ご あ ん な い

女性のライフサイクル、すなわち思春期・成熟期・更年期・老年期における生涯の健康は、女性ホルモンの状態に大きく左右されています。加えて、日本人女性の近年のライフスタイルの変化により、女性の病気や悩みも変化しています。特に乳がんについては、現在、女性のがん罹患の第１位であり、今後もますます増加することが予想されていますが、検診受診率は残念ながら低いのです。そこで、女性が一生涯を通して健康的でいきいきとした生活を送るために、女性の身体やホルモンについて、また、女性特有のがんである乳がん・子宮がん検診を受けることの重要性、生活習慣病の予防などに対する知識・技術を分かりやすく身につけてもらうことを目的として健康増進講座を開催しますので、ぜひご参加ください。

【対　　象】　女性のグループ（１グループ１５～３０名程度でお申込みください）
【開催期間】　平成１９年７月～１２月
（細かな日程は打ち合わせの上、調整します。）
【開催場所】　地区の公民館や集会所等　（ご要望に応じて、こちらから伺います）
【受 講 料】　無料
ただし、資料代（実費）としてお一人　300 円が必要です。

【申し込み先】
福井大学医学部看護学科　母子看護学・助産学教室
電　話：０７７６-６１-３１１１（内線２６５６）
ＦＡＸ：０７７６-６１-８１６７




☆☆　福井大学健康増進講座　☆☆

アンチエイジング運動実践　無料講座

あなたの「筋肉と脳」を目覚めさせて、健やかな日常生活を手に入れよう!!

中高齢者に多発している転倒事故などは、**筋組織の低下**と**脳での調整能力の低下**により起こっていると考えられます。
健やかな日常生活をおくるための、週切・週重の**筋運動**と、前活動を認識した脳とのコミュニケーション活動をあわせた各種の基礎的運動実践を、下記の日程で全４回８時間にわたって行います。

【日　時】第１回…平成 18 年２月　８日（水）10：00～12：00
第２回…　２月 15 日（水）10：00～12：00
第３回…　２月 22 日（水）10：00～12：00
第４回…　３月　１日（水）10：00～12：00

【場　所】福井大学アカデミーホール（福井市文京3-9-1）

【対　象】50歳以上の方　10名
（ただし、全４回出席できる方で、「中高齢者の運動実践方法」についての研究にご協力いただける方）

【受講料】無　料

【講　師】吉澤　正孝（福井大学教育地域科学部 芸術・保健体育教育講座　教授）
西島　吉典（大阪教育大学教育学部　教授）

【その他】運動のできる服装・靴をご準備下さい。

申込先・申し込み用紙の提出先
福井大学　総務部評価課　地域連携係
〒910-8507 福井市文京 3-9-1
TEL 0776(27)8060（直通）
FAX 0776(27)8878
MAIL kaiho@sec.icpc.fukui-u.ac.jp

申込〆切：平成 18 年２月６日（月）
※先着順受付。定員に達し次第締め切ります。）

※インターネットからでも申し込みできます。
（http://tiiki.ab.fukui-u.ac.jp/facp/）

（事務局資料）

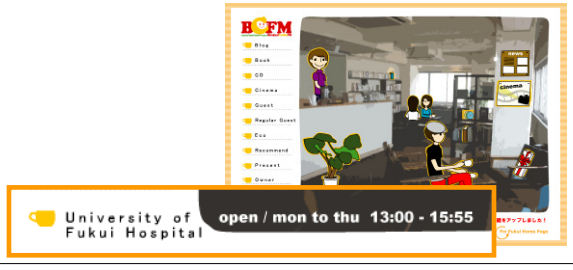
資料 5-5-3　地域のラジオ局との連携による医療話題の提供

FM福井・福井大学医学部附属病院タイアップコーナー

本院では、ラジオ放送FM福井【76.1MHz(FUKUI)】のお昼の生ワイド番組「Bonjour! Coffee FM」に、各診療科等の職員が毎週水曜日の午後3時から4時の間に医療に関する話題を中心として出演しています。
放送予定内容は、下記一覧のとおりです。また既に放送された内容については、FM福井「Bonjour! Coffee FM」のHP

http://www.fmfukui.jp/bon/bon.html

のメニュー“University of Fukui Hospital”で聴取可能となっています。



FM福井　放送予定一覧(平成20年3月～5月)

放送日	診療科名	テーマ	出演医師等	
			職名	氏名
5月7日	消化器外科	大腸癌治療最前線	科長・教授	山口　明夫
5月14日		腹腔鏡下手術（傷の小さな手術とその利点）	講師	飯田　敦
5月21日	乳腺・内分泌外科	乳癌の診断と治療法	助教	前田　浩幸
5月28日	小児科	小児の尿路感染症	講師	塚原　宏一
6月4日	産科婦人科	より安全な出産のために「前置・癒着胎盤に対する、新しい手術法」	科長・教授	小辻　文和
6月11日	眼科	白内障	講師	久保　江理
6月18日	呼吸器外科	胸腔鏡下手術	科長・講師	佐々木正人
6月25日	小児科	子供アレルギー	講師	大嶋　勇成
7月2日	耳鼻咽喉科・頭頸部外科	ハナの日	科長・教授 助教	藤枝　重治 山本　英之
8月27日	眼科	網膜硝子体	助教	高村　佳弘

（附属病院ＨＰより）

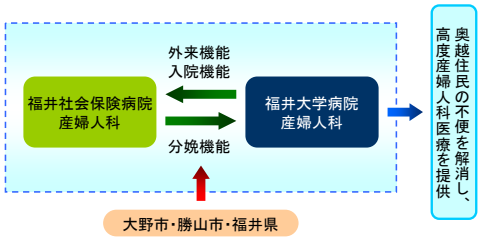
②医療に関する自治体への支援体制

自治体等と医療活動に関する協定締結及び協議等により，分娩医療を休止した地域の分娩引受け支援【資料 5-5-4】，先進的な治療法の研究，災害時医師派遣，健康教室の実施等を行った【資料 5-5-5～7】。また，災害救急医療に対応するためＤＭＡＴを２チーム組織するとともに，能登半島地震に自主的に医師・看護師等を派遣した。

資料 5-5-4　奥越地区における分娩患者の受入について

全国的に産婦人科の医師不足が大きな話題となっており，奥越地区でも唯一の産婦人科を持つ福井社会保険病院において，平成 19 年４月から分娩が休止された。この対策のため，本学附属病院において分娩の受入体制を整え，奥越地区の患者の不便・不安を解消することに努めた。

医学部附属病院と福井社会保険病院との産婦人科診療連携



福井大付属病院

福井社会保険病院と連携

産婦人科医の不足カバー

全国的に産婦人科の医師不足が進む中、県内でも勝山市の福井社会保険病院で4月から分娩医療を休止する影響が出ていることを受け、福井大学医学部付属病院（永平寺町、上田孝典病院長）は27日、検診を同保険病院で、分娩を福大病院で行うことで患者の不便を解消するプランを発表した。1週間ほど前から行っているという。このプランに、県、大野市、勝山市も全面的にバックアップしていくとしている。

新たな分娩医療体制を発表する福大病院の小辻産科婦人科長。右は上田孝典病院長＝永平寺町

奥越の総合病院で唯一の産婦人科を持ち、平成18年度は85回の分娩を行った福井社会保険病院では、産婦人科医師は現在2人。今月末に1人が退職するため、4月から分娩医療を休止することが決まっている。このため、県と社会保険病院は福大病院に対策を要請していた。

この日、福大病院で開かれた会見で、小辻文和・産科婦人科長は、通院はこれまでと同じく地元で行うが、精密検査とお産の直前、お産のときは福大病院に来てもらうことで地元の不便を解消していきたいと発表した。

2つの病院でカルテを共有し、患者は一度、福井社会保険病院で受診すれば、12人の産婦人科医師がいる福大病院で直接受診することができるようになる。また、緊急時には、福大病院の産婦人科医師が福井社会保険病院に直行し、分娩などを行うとしている。

受け入れ体制を整えるため、福大病院は、分娩時の胎児監視装置や超音波画像装置を新たに購入したという。

小辻産科婦人科長は「このプランが必ずしもベストとは思っていないが、現状で実行可能な最大限の策。がんばっている間に、福井県に一生をささげる産婦人科医師を1人でも多く増やしていくことが大事」、福井社会保険病院の河北公孝病院長は「この先進的な事例で住民に安心してもらえると思うので、うれしい」と話した。

また、会見には県の担当者や山岸正裕・勝山市長、岡田高大・大野市長らも出席し、設備投資や緊急時の奥越から福大病院へのタクシー代の補助などを検討していることを明らかにした。

（福井新聞 H19.3.28）

資料 5-5-5　協定締結による先進的な治療法の研究

平成 17 年５月 12 日，本学医学部とスギの産地で知られる旧美山町（平成 18 年２月福井市に合併）との間で連携協定を締結し，花粉症治療についての研究拠点として「花粉症治療研究センター」を設置して，先進的な花粉症研究を進めている。

大学と地方自治体がアレルギー研究で連携するのは全国初であり，また，近年マイナスイメージが強まるスギ花粉を活用した新しい治療法の研究・開発を推進することにより，スギ産地としてのイメージアップにも貢献した。

（事務局資料）

資料 5-5-6　永平寺町及び嶺北消防組合との災害時医師派遣に関する協定締結

平成 19 年度，医学部附属病院と永平寺町及び嶺北消防組合との間で，集団的に発生する傷病者の救急医療対策に関する応援協定を相次いで締結した。

（永平寺町　　：平成 19 年 11 月 26 日締結
嶺北消防組合：平成 20 年 02 月 18 日締結）

調印後握手を交わす上田病院長と松本永平寺町長

協定書を取り交わす上田病院長と吉田消防長

集団災害時発生の際には，支援体制の充実・機関の特性に応じた応援が必須条件であり，今回の締結によって消防関係機関との連携が一層強化され，本院の医療スタッフが迅速に災害発生現場へ出動できる体制が整った。

（本学ＨＰ「ニュース＆トピックス」より）

資料 5-5-7　相互友好協定締結の大野市との連携事業例

連携事業・テーマ	内容の概要	本学担当教員		担当部署
		所属	氏名	
寝たきり予防のための健康教室	高齢化率 24%を占め，多くの高齢者が農業・林業の担い手であるという大野市の実情に鑑み，要介護危険度のチェックや筋力を保持増進するなど，地域に根ざした取組を行います。	教育地域科学部	戎　　利光	大野市 保健衛生課
女性のための健康増進講座	女性が一生涯を通じて健康的でいきいきとした生活を送るために，女性の身体やホルモンについて，また，女性特有のがんである乳がん・子宮がん検診を受けることの重要性，生活習慣病の予防などに対する知識・技術を分かりやすく身につけてもらうことを目的とした健康増進講座	医学部 看護学科	母子看護学・助産学教室	大野市 保健センター 大野市 阪谷公民館

（事務局資料）

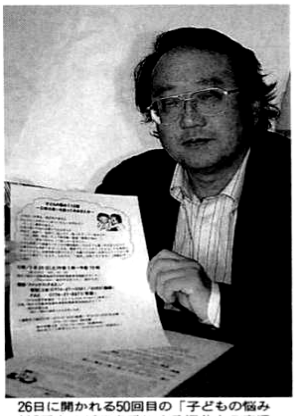
③子どもの悩み 110 番

保護者やこどもの悩みを受け止める相談窓口「子どもの悩み 110 番」を開設し，県こども療育センターや福井弁護士会と連携して不登校，いじめ等の問題解決に努めている【資料 5-5-8,9】。

資料 5-5-8　「子どもの悩み 110 番」による悩み相談の開設

「子どもの悩み 110 番」では，本学教員の他にも弁護士や医師もスタッフとして加わり，電話での相談だけでなく，相談者の了解を得た上で，学校や教育委員会を訪れるなど，きめ細かな対応を行っている。

累計の相談件数は，累計 900 件を超え，保護者や子どもの悩みを受け止め，解決への手助けとなる貴重な窓口となっている。



相談の3割不登校

「子どもの悩み110番」50回に

福井大教員ら 14年間で累計915件

LDやADHDなど増加傾向

26日に開かれる50回目の「子どもの悩み110番」のビラを手にする福井大の森透教授＝福井市文京３丁目の福井大で

福井大の教員らが電話で教育相談を受け付ける「子どもの悩み110番」が、26日で50回目を迎える。93年から年に2～4回の割合で開設。弁護士や医師もスタッフに加わり、必要な場合は学校や教委を訪れ問題解決に努めてきた。累計の相談件数は900件を超え、保護者や子どもの悩みを受け止める窓口となっている。（吉田海将）

当時は福井大に勤務していた武庫川女子大文学部の小林剛教授や、福井大教育地域科学部の森透教授らが93年夏の3日間、学内に臨時電話を設置したのが始まり。

現在のスタッフは福井大教員は森教授のほか、同学部の松木健一教授、同大保健管理センターの細田恵一准教授。このほか、福井弁護士会の佐藤辰弥弁護士、県こども療育センターの坂後恒久医師の計5人。

開設について、森教授は「当時は男子生徒は『丸刈り』という校則の中学も県内にあった。全国的に校則や体罰などの管理教育が問題になっていて、保護者や子どもの声を聴いてみたいと思った」と語る。

14年間の相談件数は計915件。このうち最多は不登校についてで336件だった。相談者の大半は若い母親という。当初は校則や体罰についての相談が多かった。ここ数年は、LD（学習障害）やADHD（注意欠陥・多動性障害）など軽度発達障害に関する相談が増加傾向にある。

電話での相談だけでなく、相談者の了解を得た上で、学校や教育委員会に連絡し問題の解決を目指してきた。福井市内の種本岸志恵さん（24）はいじめを受けた中学時代に、母親とともに相談。森教授らスタッフが学校を訪れ解決に尽力してくれた。種本さんは「自分を本当に理解してくれる人がいて安心できる場所だった」と「110番」を振り返る。現在は事務作業を手伝うなど運営にもかかわる。

森教授は「長い間、相談にかかわる中で自分の研究の中の臨床的な視点も強くなった。今後も保護者や学校関係者と連携を密にして対応していきたい」と話している。

26日の相談は午後1～10時。福井市文京3丁目の同大教育地域科学部付属教育実践総合センターで、電話（0776・27・2061／2062）のほか、面談での相談も受け付ける。

（朝日新聞 H19.5.26）

資料 5-5-9「子どもの悩み 110 番」のご案内

■　本学ＨＰの「地域の方へ」に，相談窓口を開設している

子どものいじめや不登校について相談したい

教育地域科学部附属教育実践総合センターでは，子どものいじめや不登校，家庭での子育ての悩みなどの相談をお受けしています。

▶ 教育地域科学部附属教育実践総合センター

子どもの悩み 110 番
－日頃の思いを語ってみませんかー

小学生・中学生・高校生の皆さん。お父さんお母さん・おじいさん・おばあさん。
そして，教師の皆さん。日頃の思いや悩みを語ってみませんか？

学校，家庭，地域で，悩んだり，困ったりしていませんか？
いじめ・体罰・校則，そして部活動・勉強・障害の悩み……学校へ行けなくて悩んでいませんか？

日本も批准した国連の「子どもの権利条約」では，子ども達こそが主人公です。
日頃だれにも相談できないことを，電話でもファックス（FAX）でも気楽に寄せて下さい。
面接相談も受け付けます。弁護士や医師・大学のスタッフが一緒になって考えていきます。

もちろん，「秘密」は堅く守ります。（相談はすべて無料）

（本学ホームページより）

b)「小項目５」の達成状況

（達成状況の判断）

Ⅳ　目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）

目指すべき研究の方向性について，本学理念及び基本的な目標に則り，本学の立地，歴史，特色等に基づいた全学的に取組むべき重点研究領域を明確にし，地域に根ざした総合的・実践的共同研究を推進した。その結果，

１．学校改革，実践教育研究，教職大学院設置，ライフパートナー事業，地域教育研究のネットワーク化等に関し顕著な成果を上げると共に,多様な共同研究の成果を地域社会に積極的に還元した。これにより不登校児が減少したことは特筆できる。

２．繊維・原子力を始めとする多彩な分野で，産学官連携を基盤とした共同研究を展開し，地域産業に成果を還元した。

３．医療分野では，地方自治体と連携した疾患の予防，分娩が休止された地域の支援等に取組み，医療資源の社会還元を図った。

○小項目６「本学の立地，歴史，特色等から目指すべき研究の方向性と全学的に取り組むべき重点研究領域を明確にし，強力に推進する」の分析

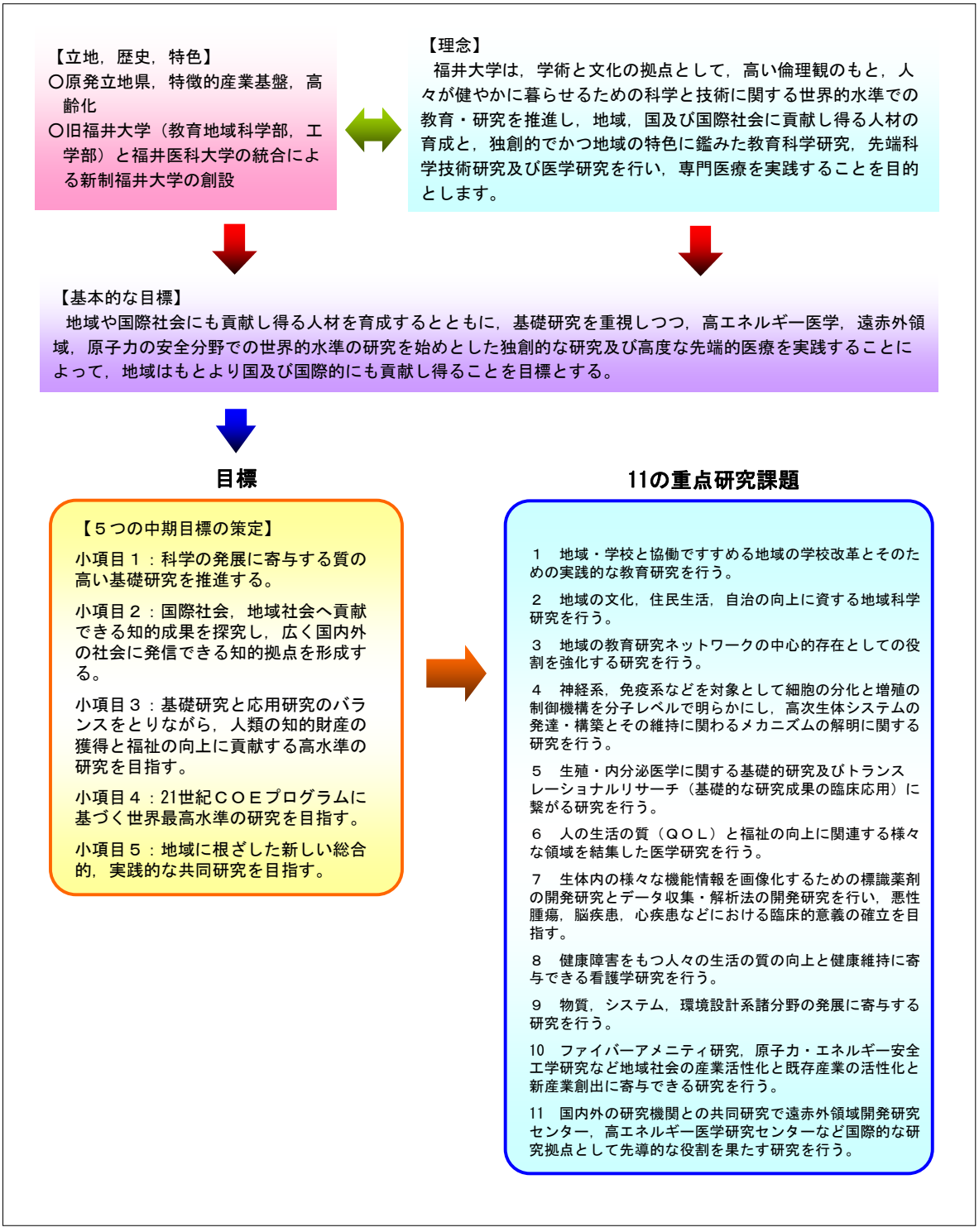
a)関連する中期計画の分析

計画 6-1「本学の理念・基本的な目標に則り，独創的でかつ特色のある研究課題（分野）を設定し，推進する。」に係る状況

①研究課題の設定

本学の理念及び基本的な目標に則り，研究に関する中期目標の実現を企図した計 11 の重点研究課題を設定した【資料 6-1-1, 2】。

資料 6-1-1　重点研究課題設定のフローチャート



（事務局資料）

資料 6-1-2　第 1 期中期目標期間における福井大学の重点研究課題

本学の特色を踏まえ，当該中期目標期間において全学的に取り組むべき 11 の重点研究領域を設定し，重点的に研究費を配分して，各研究領域における研究を推進している。

福井大学重点研究課題（第 1 期中期目標期間）

No.	重点研究課題名	該当の小項目番号
1	地域・学校と協働で進める地域の学校改革とそのための実践的な教育研究	5
2	地域の文化・住民生活・自治の向上に関する地域科学研究	5
3	地域の教育研究ネットワーク中心的存在としての役割を強化する研究	2
4	神経系・免疫系などを対象として細胞分化と増殖の制御機構を分子レベルで明らかにし，高次生態システムの発達・構築・維持に関わるメカニズムの解明に関する研究	1
5	生殖・内分泌医学に関する基礎的研究及びトランスレーショナルリサーチに繋がる研究	3
6	ＱＯＬと福祉の向上に関する様々な領域を結集した医学研究	3
7	生体内の様々な機能情報を画像化するための標識薬剤の開発研究	4
8	健康障害をもつ人々の生活の質の向上と健康維持に寄与できる看護学研究	3
9	物質，システム，環境設計系諸分野の発展に寄与する研究	1
10	ファイバーアメニティ研究，原子力・エネルギー安全工学研究など地域社会の産業活性化と既存産業の活性化と新産業創出に寄与できる研究	2
11	国内外の研究機関との共同研究で遠赤外領域開発研究センター・高エネルギー医学研究センターなど国際的な研究拠点として先導的な役割を果たす研究	2

（事務局資料）

②研究の推進と成果

重点研究推進のため，研究経費や人的支援体制の整備に努め【資料 6-1-3,4】，独創的で地域の特色に鑑みた教育科学研究，先端科学技術研究，医学研究及びそれらの融合分野の研究を推進し，小項目１～５に述べたように数々の特筆すべき成果を上げた。

資料 6-1-3 重点配分経費による研究支援

学長を財務の最終責任者として，中期目標・中期計画実施のための予算編成を行い，収入増及び経費削減については，毎年度目標を設定する等の基本的原則を定めた上で，予算編成方針・予算原案は，経営協議会，役員会の議を経て学長が最終決定している。

この方針に基づき，学長の強いリーダーシップの下，長期的視野に立った大学の戦略・重点課題を達成し，社会的ニーズの変化に柔軟かつ機動的に対応するための経費「重点配分経費」を措置している。

平成 19 年度重点配分経費配分方針

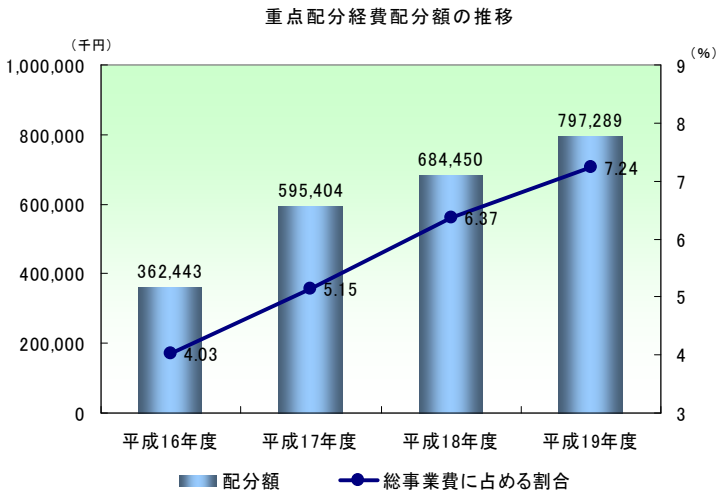
事　項	配分方針	平成 19 年度 配分額
学長裁量経費	中期目標・中期計画を遂行するために，学長のリーダーシップの下に実施されるトップダウン型のプロジェクト経費及び基礎的・萌芽的研究分野に係る公募採択型経費を措置 ○トップダウン型のプロジェクト経費（中期計画・中期目標を遂行するための経費） ○基礎的・萌芽的研究分野に係る教育・研究を行うための競争的経費 ○全学的施設の改修等に必要な経費	167,000 千円
学部長裁量経費	学部レベルにおいても，学部長のリーダーシップを通じて教育研究の推進を実施 ○教育地域科学部長裁量経費（科研費等申請支援経費，教育プロジェクト経費等） ○工学研究科長裁量経費（公募型の萌芽研究支援経費・調査経費等） ○医学部長裁量経費（任期付助教に対する研究支援経費，外部資金導入促進経費等）	30,927 千円
余剰ポイント数に応じたポイント相当還元額及び教育研究組織係数経費	地域手当１％支給時の人員計画に基づき算定し，重点配分経費として学部等へ再配分	156,459 千円
競争的配分経費	更なる競争的環境の創出・推進を図るための「競争的配分経費」として，学内公募型の若手研究者支援経費及び教育活動支援経費を措置	30,470 千円
決算剰余金	平成 18 年度の学部等の繰越額について，重点配分経費として学部等へ再配分	290,091 千円
間接経費等執行経費	研究環境の改善及び充実，研究活動の推進，研究支援業務の遂行に必要な事項に措置	122,342 千円

（事務局資料）

資料6-1-4 重点配分経費配分額の推移

平成 19 年度重点配分経費については，「外部資金の間接経費等を加えることにより，前年度以上を確保する」ことを予算配分方針として掲げ，７億 9,729 万円を配分した。

長期的視野に立った学長の強いリーダーシップの下，大学全体の予算が減少している中で，重点配分経費の総額，総事業費に占める割合ともに，年々増加している。



（事務局資料）

b)「小項目６」の達成状況

（達成状況の判断）

Ⅳ　目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）

目指すべき研究の方向性について，本学理念及び基本的な目標に則り，本学の立地，歴史，特色等に基づいた全学的に取組むべき重点研究領域を明確にし，学長の強いリーダーシップの下，研究経費や人的支援体制の強化に積極的に取組み，11 の重点研究課題を強力に推進した。その結果，小項目１－５に記述した通り，すべての研究課題で顕著な成果を上げた。

○小項目７「研究の水準・成果を的確に評価・フィードバックして研究の質の向上を図る」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画 7-1「重点研究領域の選定，研究成果の評価，評価結果のフィードバックシステムに関する審議機関を設置し，研究の水準・成果と質の向上のための方策を検討する。」に係る状況

①重点研究推進に関する機関の設置

学長のリーダーシップにより，重点領域プロジェクト研究の推進並びに予算の重点配分を実現した【P80 資料 6-1-3】。研究担当理事を委員長とする研究推進委員会を設置し【資料 7-1-1】，さらに各重点領域の推進を担う実務組織を置いた。また，産学官連携推進本部を置き，研究の推進及び水準・成果と質の向上に努めた【P24 資料 2-4-3】。

資料 7-1-1　研究推進委員会の構成リスト，議事録(抜粋)

平成１９年度 研究推進委員会委員一覧

委員長	理事（副学長）研究・評価 総合実験研究支援センター長	伊藤　春海	(H19.4.1～)
委　員	附属図書館長／理事（副学長）教育・学生	中川　英之	(H19.4.1～)
〃	地域共同研究センター長	高島　正之	
〃	高エネルギー医学研究センター長	藤林　康久	
〃	遠赤外領域開発研究センター長	齊藤　輝雄	
〃	総合情報処理センター長	高橋　謙三	(H19.4.1～)
〃	ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー長	山本　晶勇	
〃	生命科学複合研究教育センター長	佐藤　　真	
〃	教育地域科学部教授	梅澤　章男	(H19.4.1～)
〃	医学部教授	宮本　　薫	
〃	工学研究科教授	小倉　久和	(H19.4.1～)
〃	総務部総務部長	西岡　　衛	(H19.4.1～)

（任期:平成１８年４月１日～平成２０年３月３１日）

研究推進委員会　議事録【抜粋】

平成１９年４月１２日（木）　１６：３０～１８：００

【報告事項】

※平成１８年度重点研究に係る研究成果の審査結果について

委員長から，資料に基づき，平成１８年度重点研究「プロジェクト研究」等の採択者による研究成果発表会を３月に実施し，その際の審査結果について報告があった。

委員から，この審査結果の活用方法や評価結果の本人へのフィードバックの在り方等について意見が出され，今後検討の上，学長方針を示すこととなった。

平成１９年６月１１日（月）　１６：３０～１７：１５

【協議事項】

※平成１９年度重点研究「プロジェクト研究」等の採択について

委員長から，資料に基づき，学長裁量経費による「プロジェクト研究」等の採択原案について提案があり，検討の結果これらを承認した。

（事務局資料）

②研究の水準・成果と質の向上に関する取組

重点研究領域に関する研究課題の募集・選定では，科研費申請を応募条件とし，知的財産本部による新規性のプレサーチを実施して質の向上を図った【資料 7-1-2，P70 資料 5-4-3】。また，成果集の刊行と同時に成果発表会を開催し，研究成果の評価を実施して次年度の重点課題選定や支援に反映させた【資料 7-1-3～5】。

資料 7-1-2　科研費申請を応募条件とする研究課題の募集

平成２０年３月１４日

教員各位

研究推進委員会委員長

福井大学重点研究「学長裁量経費」及び「競争的配分経費」の募集について（通知）

このことについて、本年度も福井大学重点研究に係る学長裁量経費（「基礎的・萌芽的研究」、「学部間学内共同研究」）及び競争的配分経費が配分されることとなりました。ついては、下記により研究課題を募集しますので、多数の申請をお願いします。

記

Ⅰ　募集する研究課題の種別
いずれも全学の中期目標・中期計画に沿った研究であることが望ましい。
1「基礎的・萌芽的研究」（学長裁量経費から1,000万円）
（1）対象者・募集内容等
対象者は科研費継続採択者または20年度申請した者に限る。研究課題は、基礎的・萌芽的研究分野で、将来ＣＯＥに結びつく可能性の大きいものとする。
（2）研究経費の配分額の目安
１件当たり配分額は200万円を上限とする。
（3）研究課題の決定
学長が決定する。また、学長は全学的視野から別途の研究課題を設定し、その実施を指示することがある。

2「学部間学内共同研究」（学長裁量経費から300万円）
（1）対象者・募集内容等
・対象者は、複数学部間連携による研究を実施する者で、今後進展が期待できるもの、ただし、研究代表者は科研費継続採択者または20年度申請した者に限る。
・研究課題は、将来プロジェクト研究やＣＯＥに結びつくような可能性、発展性に富んだものであること。
・他の研究種目との重複申請は可とする。（ただし、同一研究課題は不可）
（2）研究経費の配分額の目安
１件当たり配分額は100万円を上限とする。
（3）研究課題の決定
本委員会が行う。

3「競争的配分経費」（2,097万円）
（1）対象者・募集内容等
・対象者は、若手（准教授以下）とし、科研費継続採択者または20年度申請した者に限る。
・研究課題は、将来プロジェクト研究やＣＯＥに結びつくような可能性、発展性に富んだものであること。
（2）研究経費の配分額の目安
１件当たり配分額は100万円を上限とする。
（3）研究課題の決定
本委員会が行う。

Ⅱ　申請の要領
1　別紙様式により、メールの添付ファイル又はＦＤで研究推進課研究協力係に提出のこと。
また、「基礎的・萌芽的研究」又は「学部間学内共同研究」に応募する者は、「研究情報・特許情報検索依頼書」についても提出のこと。
（メールアドレス：skkenkyo-k@sec.icpc.fukui-u.ac.jp）
（なお、研究終了後は報告書を提出いただくとともに研究成果発表会を行います。）
2　「基礎的・萌芽的研究」と「競争的配分経費」の重複申請は認めない。
3　締め切り日：平成２０年４月２５日（金）

（事務局資料）

資料 7-1-3　学内重点研究成果発表会の開催と成果の評価

件名:学内重点研究成果発表会について

掲示係等:研究・研究協力係　**掲載日時:**18日 17時　**掲示期間:**1日 0時まで

学内重点研究成果発表会を次のとおり開催しますので、プログラムをご覧頂き

興味のある発表にご参加頂けますよう、お願いいたします。

※松岡キャンパス　3月 5日　13:30～16:00　総合実験研究支援センター1階会議室
3月10日　13:30～16:00　総合実験研究支援センター1階会議室
3月24日　14:00～16:30　研究棟3階会議室
※文京キャンパス　3月 7日　9:45～12:15　産学官連携本部3階研修室
3月11日　9:30～10:30　産学官連携本部3階研究室
3月13日　9:30～11:00　産学官連携本部3階研修室
3月21日　9:30～10:30　産学官連携本部3階研修室

タイプ	ファイル名又はタイトル	サイズ	最終更新日時	説明
Excel	重点研究成果発表会プログラム	37KB	18日 17時	

事務用電子掲示板に掲載された「学内重点研究成果発表会」の通知と発表会の様子

（事務局資料）

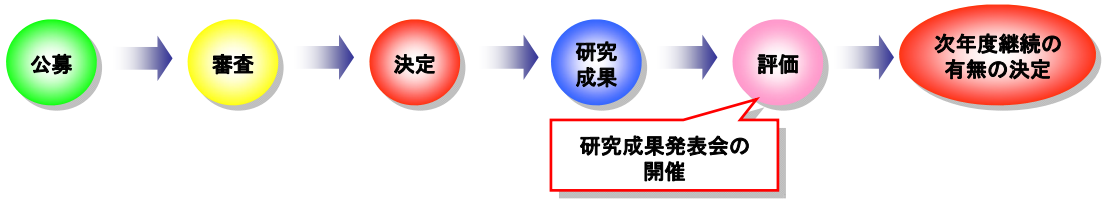
資料 7-1-4　研究成果報告集「明日への挑戦」

（福井大学重点研究成果集 2007）

資料 7-1-5 重点配分経費における評価結果に基づく資源配分について

重点配分経費中の学長裁量経費・競争的配分経費に関する研究課題の選定に当たっては，各教員から研究課題を公募し，学内外の産学官連携コーディネータや関係委員会等による一次審査，ヒアリング等による二次審査を通じて採択順位と配分額の原案を作成し，学長が最終決定を行っている。

これらの経費については，年度末に報告書の提出を義務付けるとともに，研究成果発表会の開催による複数の審査員による採点を行い，その採点結果を次年度の継続採択に反映させている。



（事務局資料）

b)「小項目７」の達成状況

（達成状況の判断）

Ⅳ　目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）

1．研究担当理事を委員長とする研究推進委員会と実務組織を置き，研究の水準と質の向上のための方策の検討・実施，重点研究領域の選定，研究成果の評価，評価結果のフィードバックシステム構築等，活発に活動を行った。

2．産学官連携本部を置き，新規性プレサーチの実施等，研究の推進及び水準と質の向上に努めた。なかでも研究成果発表会を開催して成果を評価し，その結果を次年度の重点課題選定や支援に反映させたことは特筆できる。

②中項目１の達成状況

（達成状況の判断）

Ⅳ　目標の達成状況が非常に優れている

（判断理由）

目指すべき研究の方向性について，本学理念及び基本的な目標に則り，本学の立地，歴史，特色等に基づいた全学的に取組むべき重点研究領域を明確にし，学長の強いリーダーシップの下，研究経費や人的支援体制を強化しつつ，①質の高い基礎研究，②国際・地域社会へ貢献できる知的拠点形成，③人類の知的財産獲得と福祉向上に貢献する高水準の研究，④21 世紀ＣＯＥプログラム「生体画像医学の統合研究プログラム」に基づく世界最高水準の研究教育拠点形成，及び⑤地域に根ざした総合的・実践的共同研究を強力に推進した。

その結果，①イオンチャネル調節機構，原子核物理学，②地域教育研究のネットワーク構築，地域産業活性化・創出，研究成果公表のシステム構築，③生殖・内分泌医学，人工関節開発，産学官連携に基づく知的財産形成，④放射線診断教育，生体画像医学研究，⑤学校改革，教職大学院設置，産学官連携を基盤とした地域共同研究，医療資源の社会還元等の分野で顕著な成果を上げた。

これらの取組により得られた成果は，国内外の研究者に注目され，大型プロジェクトの採択等多くの外部資金の獲得に繋がった。これは先端的であるとともに，地域・学界・産業界に十分貢献する研究を推進できたことの証左である。

また，得られた研究成果は様々な手法を用いて広く社会に還元し，その結果は，共同・受託研究件数，特許出願件数，大学発ベンチャー起業件数，協力会会員数，技術相談件数の大幅な増加に現れている。

③優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）

１．高エネルギー医学研究センターでは，21 世紀ＣＯＥプログラム等の大型研究費を基盤として，多様な基礎・臨床応用研究に取組むと共に，国内外機関との共同研究・国際会議の開催等を通じ，国際的研究教育拠点を形成した。（計画 4-1，4-2，2-3）

２．地域の学校改革と実践的な教育研究に取組み，教職大学院の設置に結実した。（計画 5-1）

３．神経系、免疫系分野の研究は，Cell 誌の月間ダウンロード数１位の研究成果や，論文引用度指数の高い研究成果に結実した。（計画 1-1）

４．遠赤外領域開発研究センターでは，国外機関との学術交流・共同研究等を通じ，国際的研究拠点形成を図った。（計画 2-3）

５．産学官連携を推進し，共同・受託研究件数，協力会会員数，大学発ベンチャー起業件数，特許出願件数，技術相談・指導件数等が大幅に増加した。（計画 3-4,5-4）

（改善を要する点）

なし

（特色ある点）

１．福井県の立地・特色に基づき，ファイバーアメニティ研究，原子力・エネルギー安全工学研究を推進した。（計画 2-2）

２．自治体等と医療活動に関する協定を締結し，社会問題となっている分娩医療受入支援等を実施した。（計画 5-5）

３．知的財産本部による教員研究のプレサーチを実施し，新規性を有する研究の推進を図った。（計画 3-4，5-4）

４．研究成果発表会を開催して成果を評価し，その結果を次年度の重点課題選定や支援に反映させた。（計画 7-1）

（２）中項目２「研究実施体制等の整備に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目１「学術研究の動向や社会のニーズ等に応じて，研究組織の柔軟な編成や学内外の研究組織・機関との連携・協力を図るとともに，研究目標の達成に向け，研究者の弾力的な配置を図る」の分析

a)関連する中期計画の分析

（小項目１の内容を，１）研究組織の柔軟な編成　２）学内外の研究組織・機関との連携・協力　３）研究者の弾力的な配置　に概略区分して分析する。）

１）研究組織の柔軟な編成に関する分析

計画 1-1「学部・学科・専攻の枠を超えたグループや学外研究機関と連携した共同研究組織を弾力的に設置する。」に係る状況

①共同研究を促進するための組織の整備

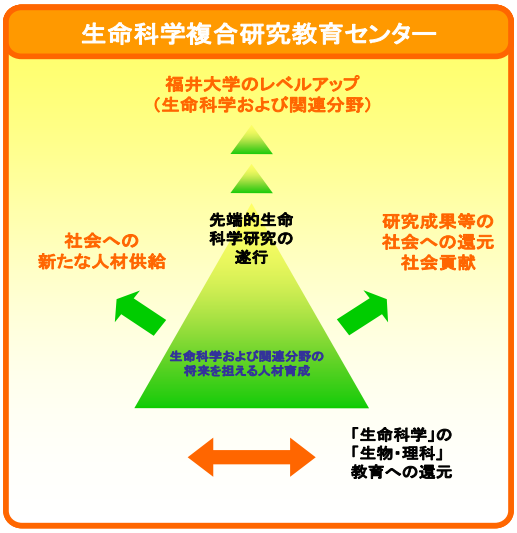
生命科学分野に関する研究を行う「生命科学複合研究教育センター」の設置【資料 1-1-1】や，地域に密着した環境問題解決のための研究を行う「地域環境研究教育センター」構成員の全学部化【資料 1-1-2】，高エネルギー医学研究センターにおける医学連携部門・工学連携部門の設置【資料 1-1-3】などにより，統合のメリットを活かし，学部等の枠を超えた研究を推進している【資料 1-1-4】。

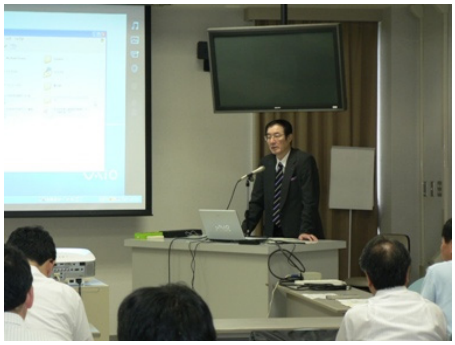
資料 1-1-1　「生命科学複合研究教育センター」による医工教連携の推進について

平成 17 年 4 月に生命科学複合研究教育センターを設置し，医学･生物学を含む生命科学や関連する広い分野（情報科学・生物応用科学や発達科学など）を専門とする教員が学部等の枠を超えて継続的に協同研究を推進している。

■生命科学複合研究教育センターの取組

１）生命科学および関連する広い分野の研究を高い水準で実施する。
２）生命科学やその関連分野の将来を担える新たな人材を教育・養成する。
３）福井大学に限らず，広く地域で人材育成を行い，地域への貢献を目指す。





生命科学複合研究教育センター研究協力会の様子

（事務局資料）

資料 1-1-2　「地域環境研究教育センター」における各学部教員の連携について

地域環境研究教育センターでは，地域に密着した環境問題を調査し，地域の環境を保全・改善するための研究を行い，環境に対する一般の方々の理解を支援するために環境教育を重視している。

当センターには，統合のメリットを活かして教育地域科学部・医学部・工学部から自然科学・工学系，環境保健系及び人文・社会科学系の教員約 36 名が属しており，地域に密着した環境問題解決のために日夜努力している。

環境保全の取組

研究紀要の発行

地域環境ニュースの発行

（事務局資料）

資料 1-1-3　「高エネルギー医学研究センター」における学部の枠を超えた研究について

高エネルギー医学研究センターでは，平成 16 年４月の改組により，生体イメージング，分子イメージング，放射性医薬品化学の他，高次機能（医学連携），腫瘍制御（医学連携），画像工学（工学連携）の各部門を設置し，医学部・工学研究科教員や海外を含めた学外研究機関との研究を推進している。

高エネルギー医学研究センター外観

部門名	設置年月	概　　要
高次機能部門（医学連携）	H16.4	センターのＰＥＴやＭＲＩ，ＮＩＲＳ（近赤外）等の医用画像装置を利用し，脳とそれに繋がる運動，感覚，感情，認知等の生体高次機能の働きや仕組みを探る。
腫瘍制御部門（医学連携）	H16.4	薬物治療や放射線治療と画像医学を組み合わせることにより，個々の患者に最適な治療法の選択や副作用を軽減するための治療効果早期測定を行う。
画像工学部門（工学連携）	H16.4	生体内の各部分で測定したデータを画像の形で表示し，診断等に利用する。大量の画像データを効率的に処理し診断情報として信頼性と利便性を高めることを目指す。

（高エネルギー医学研究センターＨＰより）

資料1-1-4　学部の枠を超えた研究グループの例

本学が文部科学省「子どものこころの成長に関する基盤整備事業」の委託をうけました。

文科省「子どものこころの成長に関する基盤整備事業―教育と研究の連携促進のための環境整備―」

委託研究事業テーマ：「現場・地域と協働した「子どものこころ」の成長・発達に関する脳科学と教育の融合研究体制の構築と還元のあり方についての検討」（代表：医学部長・小児科学教授　眞弓光文）

本事業は，いわゆる「キレる」言動など，子どもの情動やこころの発達上のひずみ等にかかわる問題に対応するため，脳科学，心理学，社会学等の関連諸科学（以下「脳科学等」という。）の成果の教育への応用を促進するよう，文部科学省が適当と認める研究機関・団体に委託して，研究成果の還元システムの構築に向けた調査研究を進めるというものです。

発達障害を中心に，現場・地域と協働した「子どものこころ」の問題に関する脳科学と教育の融合研究体制の構築を目指し，調査研究を実施します。本学重点研究のひとつである，医学部と教育地域科学部による学部間共同研究（代表：三橋美典教授（発達科学講座）・中井昭夫助教（小児科学））を中心に以下のメンバーによるものです。

○研究メンバー

医学部	教授	眞弓　光文
教育地域科学部	教授	三橋　美典
医学部	助教	中井　昭夫
医学部	助教	川谷　正男
教育地域科学部	教授	松木　健一
教育地域科学部	准教授	竹内　惠子
高エネ研	教授	岡沢　秀彦

○研究協力メンバー

福井県こども療育センター	センター長	春木　伸一
福井県立大学	准教授	清水　　聡
平谷こども発達クリニック	院長	平谷美智夫

（福井大学ＨＰトピックスより）

②原子力分野に係る連携協議会設置による研究の推進

独立行政法人日本原子力研究開発機構と包括的連携協力協定を締結し，本協定に基づく連携協力を円滑に推進するために設置した連携協議会を核として，本学と同機構の共同研究を推進した【資料 1-1-5】。

資料1-1-5　原子力研究開発機構との包括的連携協力協定による研究の推進

本学工学部と日本原子力研究開発機構（当時は核燃料サイクル開発機構）は，平成 16 年 4 月に「連携講座に関する協定」を締結し原子力・エネルギー安全工学分野で協力していた。この連携を教育地域科学部や医学部にまで広げ，放射線治療や環境・エネルギー教育のカリキュラム作成等を幅広く行い，大学単独では実現困難な高いレベルの教育・研究を行うことを目指して，平成 18 年 10 月に同機構と包括的連携協力協定を締結した。

本協定に基づいた連携協力を推進するために，連携協議会及びその配下に①共同研究推進分科会，②人材育成分科会，③連携講座分科会を設置し，それぞれ共同研究，人材育成，連携講座の設置について重点的に取り組むこととした。

研究や教育面で連携
福井大と原子力機構
初の包括協定締結

福井大学（児嶋真平学長）と日本原子力研究開発機構（殿塚猷一理事長）は3日、研究や教育の面で包括的に連携協力していくことで合意し、協定書を締結した。原子力機構は現在、12大学と協力協定を結んでいるが、包括協定は今回が初めて。

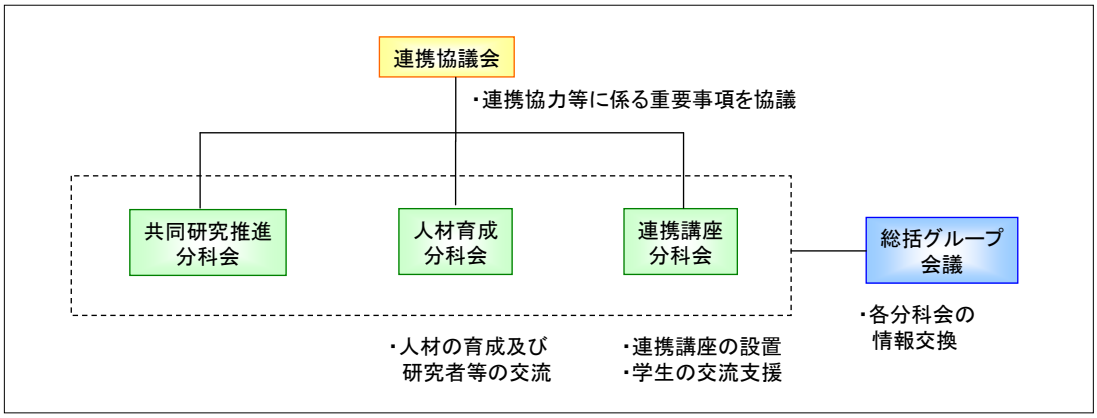
福井県が進めるエネルギー研究開発拠点化計画への支援の一環として機構側が4月に同大に持ちかけ実現した。両者はすでに協力協定を結び、原子力安全工学の連携講座が設けられているが、今後はエネルギー環境教育のカリキュラム作りや、放射線医学の分野などで連携の幅を広げていこうと改めて包括協定を結ぶことになった。

両者は協定書に調印後、同大学内で会見し、児嶋学長は「日本の原子力研究開発の中心である原子力機構と提携できることは大学にとって大きな力となる」と語り、殿塚理事長は「より一層の緊密な協力関係を築きたい」と抱負を述べた。【兵頭和行】

調印後、握手する福井大の児嶋学長（左）と殿塚理事長

（毎日新聞 H18.10.4）

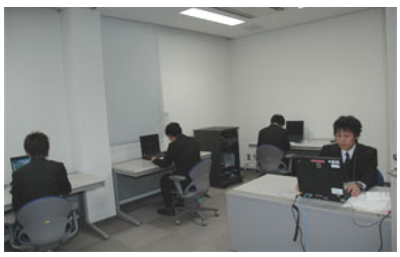
■包括的連携協力協定の推進体制



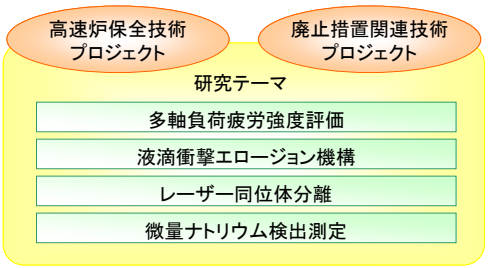
■共同研究の状況

平成 19 年度には，共同研究の拠点となるサテライト研究室を設置し，本学学生のＰＢＬ（プロジェクト型教育）を４件実施した。

また，共同研究の重点課題として高速炉保全技術と（原子炉）廃止措置関連技術を設定し，それぞれプロジェクトチームを立ち上げた。今後の連携研究の有望なテーマとして４件を取り上げ，平成 19 年度には事前調査が完了した。平成 20 年度以降は，これらのテーマの共同研究に着手する。



サテライト研究室



共同研究プロジェクト及びテーマ

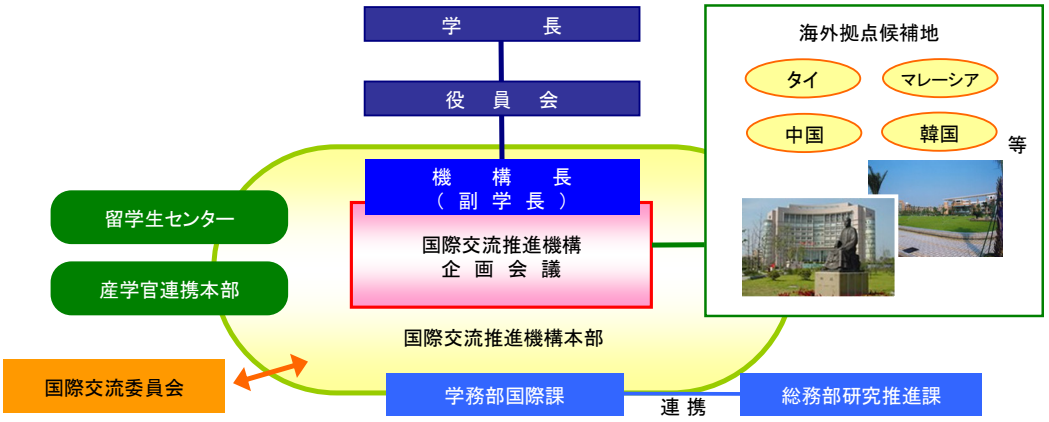
（事務局資料）

③国際交流推進機構の設置

平成 18 年度に「国際交流推進機構」を設置し，海外拠点を通じて研究者の招聘・育成，国際共同研究の推進を図った【資料 1-1-6, 7】。

資料 1-1-6　「国際交流推進機構」の設置による浙江理工大学との連携について

国際交流活動に携わる各部局等が相互に連携して統一的かつ機動的に推進することにより，国際的な連携形成，地域社会，地域産業の国際化・活性化に資するため「国際交流推進機構」を設置した。さらには，諸国家との交流及び次世代を担うべき若き人材の育成や共同研究のグローバル化を図るため，「国際交流推進機構」の下に海外拠点を構築することとし，平成 19 年 10 月に中国の浙江理工大学内に「福井大学・浙江理工大学連絡事務所」の設置を決定した。



（事務局資料）

資料1-1-7　海外研究拠点の設置

中国の化学繊維は世界生産の５割を突破し，経済成長が進む一方で環境への規制が強まっている。このような状況の中，染色など繊維を加工する際に出る廃液を減らす技術を普及させることを目的とし，平成 19 年度に本学との協定校である浙江理工大学内に，化学繊維に関する研究拠点を開設した。

当研究拠点を中心とし，本学から教員を派遣して現地の大学・企業・中国に進出している福井県内企業との産学連携を進め，本学の得意分野である繊維分野の技術を現地に売り込み，ロイヤルティー収入を得ることを見込んでいる。

海外拠点の設置（中国浙江理工大学内）

■利用の条件

1. 福井大学と浙江理工大学の間で行う共同研究
2. 本学と中国の企業等の間で行う共同研究
3. 本学の教育・研究シーズの中国内への発信
4. 留学生の受入れ及び派遣の窓口業務
5. 中国で開催する研究会・シンポジウムの推進拠点　等

開所式の様子

（事務局資料）

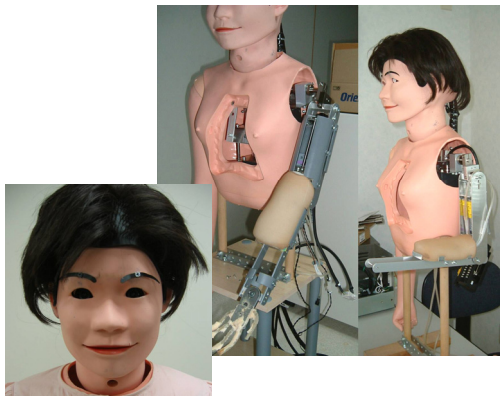
計画 1-2「『医工教研究交流推進特別委員会』を設置し，統合を活かした新たな研究分野の開拓に努める。」に係る状況

統合を機に学際領域での研究推進を図るため「医工教研究交流推進特別委員会」を設置し，研究交流会の開催や学長裁量経費を原資とする研究推進を実施した。さらに平成17年度には，恒常的に本活動を実施する母体として「生命科学複合研究教育センター」を設置し，複合的な生命科学の分野の研究を支援した【P87 資料 1-1-1】。その結果，学部間の協力による競争的研究資金の獲得，先端的研究の発表，文部科学省「子どものこころの成長に関する基盤整備事業」への採択など，多くの成果を得た【資料 1-2-1，P89 資料 1-1-4】。

資料1-2-1　学部の枠を超えた研究グループによる研究成果例①

人体模擬ロボットの看護・医療教育への応用

研究代表者	工学研究科	教授	見浪　護
共同研究者	医学部	准教授	酒井　明子
	医学部	准教授	長谷川智子
	医学部	講師	磯見　智恵
	工学研究科	教授	荒木　睦大
	工学研究科	准教授	前　泰志
	工学研究科	准教授	前田陽一郎



（事務局資料）

計画 1-3「工学研究科に「原子力・エネルギー安全工学独立専攻」を設置し，原子力の平和利用，安全性を第一とした材料・情報・制御・電力需給・電源地域共生システム及び健全なエネルギー環境の構築の各課題に関する研究を行い，この分野で活躍する高度専門技術者を養成する。」に係る状況

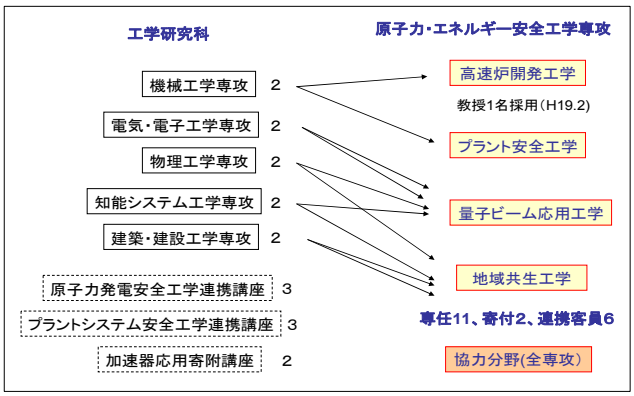
平成 16 年度に原子力・エネルギー安全工学専攻を設置し，原子力に関する教育・研究を開始した。平成 18 年度には日本原子力研究開発機構と包括協定を締結し，共同研究も推進している。さらに，同機構等と連携して特色ある教育を行い，多様な人材を送り出している。

平成 19 年度には研究者の増員，寄附講座の設置を行い，研究体制を強化した。さらに，国際原子力工学研究所（仮称）設置を検討するため，関西・中部地区の大学と連携し，原子力開発機構，自治体とともに検討委員会を立上げ，準備を進めている【資料 1-3-1～5】。

資料 1-3-1　原子力・エネルギー安全工学専攻の研究体制について

原子力・エネルギー安全工学専攻の構成

- 原子力安全工学講座‥‥構造健全性評価工学，情報安全工学
- 地域共生工学講座‥‥‥共生システム工学，放射線環境工学，エネルギーアメニティー工学
- 原子力発電安全工学講座
- プラントシステム安全工学講座



Rn-Tn の連続測定システム

青色半導体レーザ応用

研究・教育上の特色

■基幹講座は２講座５分野より構成

基幹講座の教官陣容は機械工学，電気工学，情報工学，物理工学，社会基盤工学を背景とする研究者で構成されている。

■連携講座を設置

連携講座として，核燃料サイクル機構敦賀本部国際技術センター及び原子力安全システム研究所の研究者も本専攻客員教員として参加し，原子力とエネルギーに関する安全工学の総合的な教育研究を推進する体制を構築している。

■社会人のより専門的・総合的な教育センターとしての役割

本専攻では，企業や地方自治体等に在籍する社会人を積極的に受入れている。これらの方には各自のさまざまな事情を考え，講義時間や履修期間に関する特別な措置をとることが可能となっている。

■留学生の積極的な受入れ

福井大学ではこれまで外国人留学生を積極的に受け入れているが，本専攻においてもこれまで以上にこれを積極的に推進し，「原子力・エネルギー安全工学」という新しい分野が世界的に進展することに貢献している。

（「原子力・エネルギー安全工学専攻ＨＰ」及び「工学研究科紹介」より）

資料 1-3-2　原子力・エネルギー安全工学専攻における研究成果の例

学内に置かれた基幹講座と地域の研究機関の協力による連携講座により構成し，原子力をめぐるさまざまな課題について研究を行ってきた。また，平成 19 年度からは，これらの体制を整備・強化し，原子力とエネルギーに関する研究体制を発展させた。さらに，関西・中部の有力大学と連携し，福井県や敦賀市，原子力開発機構などとともに，新たな原子力・エネルギー研究の拠点として研究所の平成 21 年度設置をめざして準備を進めてきている。それらの活動に基づき，高い水準の業績が多数上げられている。

■主な研究業績

○Synthesis of Lithium Manganate Powders by Spray Pyrolysis and Its Application to Lithium Ion Batteries for Trams

○Manufacturing pressurized creep tubes from highly punified V-4Cr-4Ti alloys,NIFS-Heat2

○Separation of Microstructural and Microchemical Effects in Irradiation Assisted Stress Corrosion Cracking Using Post-irradiation Annealing

○Inter-subassembly Heat Transfer of Sodium Cooled Fast Reactors: Validation of the NETFLOW code

（事務局資料）

資料 1-3-3　原子力教育研究に係る広域連携大学拠点設置構想について

福井大学の基本方針

福井県敦賀市における原子力教育研究に関する広域連携大学拠点設置構想については，以下の Phase１～Phase３に分けて段階的に進めることとする。

◆Phase１（H21.4）

○福井大学附属国際原子力工学研究所（仮称）を設置する。

○「もんじゅ」,「ふげん」の魅力を核として，優れた人材を集める。

○主に北陸・中京・関西圏の大学が共同運営・利用する。同時に共同利用する大学院学生の教育機能を備える。

○並行して，連携・連合融合型研究科等の設置を目指し，入口・出口及び海外の市場調査や在り方の研究を行なう。

◆Phase２（H23.4 予定）

○人材育成に関するフィージビリティ調査･研究に基づき，適切と判断される場合には，連携･連合融合型工学研究科等を設ける。

◆Phase３

○福井県に点在している，或いは設置が予定されている研究機関のヘッドクォーターとしての役割を果たす。

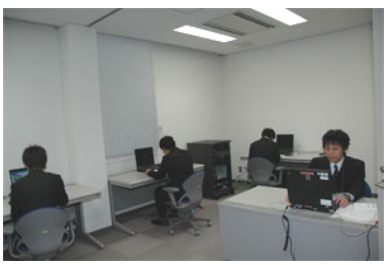
○広い意味での原子力人材の育成：研究科・学科・大学院・学部等を構想する。

（事務局資料）

資料 1-3-4　原子力研究に関する技術者育成拠点（サテライト教室）の設置

平成 20 年 1 月，県のエネルギー拠点化計画に盛り込まれた人材育成事業の一環として，敦賀市の高速増殖炉「もんじゅ」や新型転換炉「ふげん」において放射能の測定法等を学ぶためのサテライト研究室を敦賀市に設置した。

実習では「もんじゅ」や「ふげん」の資機材を活用することにより，より現場に即した研究を行うことができ，当サテライト研究室を原子力研究分野に関する高度技術者育成拠点として積極的に活用している。



福井大学サテライト研究室の設置（20.1.24）

（事務局資料）

資料 1-3-5　福井大学広域連携大学拠点検討委員会について

福井大学広域連携大学拠点検討委員会　委員名簿

【特別顧問】　有馬　朗人　　元文部大臣
【委員長】　福田　　優　　福井大学長
【委　員】　（五十音順，敬称略）

機　関　名	職　　名	氏　　名
福井県	副知事	旭　　信昭
福井大学	理事（研究・評価担当）・副学長	伊藤　春海
福井県立大学	教授	大竹　臣哉
福井大学	教授	小高　知宏
京都大学	原子炉実験所長	代谷　誠治
福井大学	工学研究科長	鈴木　敏男
福井大学	理事（経営・大学改革担当）・事務局長	高梨　桂治
大阪大学	教授	竹田　敏一
敦賀市	副市長	塚本　勝典
福井大学	理事（教育・学生担当）・副学長	中川　英之
福井工業大学	教授	中安　文男
日本原子力研究開発機構	副理事長	早瀬　佑一
文部科学省	大臣官房審議官（研究開発局担当）	古谷　　毅
京都大学	教授	森山　裕丈
大阪大学	教授	山口　　彰
名古屋大学	教授	山本　一良

【オブザーバー】　（五十音順，敬称略）

機　関　名	職　　名	氏　　名
株式会社 原子力安全システム研究所	技術システム研究所長	木村　逸郎
財団法人若狭湾エネルギー研究センター	エネルギー研究開発拠点化推進組織所長	来馬　克美
日本原子力発電株式会社	取締役副社長	鈴木　英昭
資源エネルギー庁	原子力立地・核燃料サイクル産業課長	中西　宏典
関西電力株式会社	取締役副社長	森本　浩志
三菱重工業株式会社	原子力事業本部 原子力技術センター長	山内　　澄

（事務局資料）

２）学内外の研究組織・機関との連携・協力に関する分析

計画 1-4「北陸地区国立大学の連携協力体制の確立に努める。」に係る状況

①北陸地区国立大学の連携活動の推進

北陸地区国立大学学長会議を中心に，教育，研究両面での連携協力を進め，講義の相互乗り入れや交流研究会等の実施のほか，産学官連携分野においても，北陸ＳＴＣサロン等を継続的に実施している【資料 1-4-1～3】。

資料 1-4-1　北陸地区国立大学学長会議における連携協力の取組状況が分かる資料

北陸地区国立大学学長会議における協議結果を実現化するため，５つの専門委員会を設置し，その中の「北陸地区国立大学連合学術研究系専門委員会」において，北陸４大学間の共同研究及び異分野における共同研究・研究者交流を積極的に推進している。

■今後の検討事項

1）各大学のホームページにおける研究者総覧の相互リンクの検討
2）各大学の産学連携コーディネータの活用による情報提供・共有
3）４大学が連携した大型プロジェクトの申請
4）各大学の強みを生かした研究拠点の構築

（事務局資料）

資料 1-4-2　北陸 STC サロンへの参加による連携について

北陸経済連合会が主催する「北陸ＳＴＣサロン」－スーパー テクノ コンソーシアム－において，北陸三県を中心とした大学・公的研究機関・企業が参加し，サロンの場における情報交換を通じて県境を越えたネットワークの形成を構築している。

（事務局資料）

資料 1-4-3　北陸地区国立大学との連携研究の主な例

No.	種別	研究内容	大学名
1	論文	DM を用いた誘導加温による可搬型癌治療器の開発／長野　勇，塩崎祥史，長江英夫，片山寛次，池畑芳雄，福島金平，寺井健二／第 20 回生体・生理工学シンポジウム論文集／2005	金沢大学
2	論文	A Randomized Phase III Trial of Postoperative Adjuvant Therapy with S-1 Alone versus S-1 plus PSK for Stage II/IIIA Gastric Cancer: Hokuriku-Kinki Immunochemo-Therapy Study Group-Gastric Cancer (HKIT-GC).／Yuji Ueda, Takashi Fujimura, Shinichi Kinami, Yasuo Hirono, Akio Yamaguchi, Hiroyuki Naitoh, Tohru Tani, Masahide Kaji, Hisakazu Yamagishi, Koichi Miwa.／Jpn J Clin Oncol(Japanese Journal of Clinical Oncology)／36(8)／519-522／2006,8	金沢大学
3	論文	胃癌腹膜播種に対する S-1 併用 Docetaxel 腹腔内投与の多施設第Ⅰ/Ⅱ相臨床試験／伏田幸夫，藤村隆，福島紀雅，梨本　篤，加治正英，廣野靖夫，山口和也，種村廣巳，今野元博，辻谷俊一．栗田信浩，渡部祐司，栗田　啓，合田文則，太田哲生／癌と化学療法／34(12)／1942-1945／2007,11	金沢大学
4	論文	推論の失敗を考慮した仮説推論システム／山ノ口　崇，参沢　匡将，木村　春彦，小越　康宏，広瀬　貞樹／電子情報通信学会論文誌／J88-D1／8／1247-1256／2005.08	富山大学 金沢大学
5	論文	環境の変化によって生じる複雑な形をした雪の結晶の類似パターン生成／広瀬　貞樹，山下　和也，小越康宏，木村　春彦／電子情報通信学会論文誌／J88-D1／6／1115-1118／2005.06	富山大学 金沢大学
6	論文	統合失調症患者を支える家族支援に関する研究　ソーシャルサポート・セルフケア機能からの視点　／一ノ山　隆司，村上　満，宮本　眞弓，上野　栄一／日本看護学会論文集: 地域看護／2007.03	富山大学
7	論文	看護師のストレス要因とコーピングとの関係ー日本版GHQ30 とコーピング尺度を用いてー／加藤　麻衣，鈴木　敦子，坪田　恵子，上野　栄一／富山大学看護学会誌／2007.03	富山大学
8	論文	データマイニングを用いた精神看護学実習記録からみた看護学生の学びの分析／一ノ山　隆司，宮本　眞弓，上野　栄一／日本看護学会論文集: 看護教育／2007.01	富山大学
9	論文	統合失調症患者を支える家族の主観的負担感に関する研究　自由記載文の分析を試みて／一ノ山　隆司，上野　栄一，永山　くに子／日本看護学会論文集: 精神看護／2006.01	富山大学
10	論文	終末期がん患者の男性家族員が捉えたギアチェンジ／長　光代，落合　宏，上野　栄一／富山大学看護学会誌第 7 巻 2 号／2008.3	富山大学
11	学会発表	幻聴体験のある患者に対する自己対処能力の獲得をねらいとしたアプローチ／第 27 回日本看護科学学会学術集会／人間の健康と生活を支える看護科学の創造　　日本看護科学学会／一ノ山　隆司，上野　栄一／2007.12	富山大学
12	学会発表	がん性疼痛を有する患者と関わる一般病棟の看護師の対処行動／日本看護研究学会／第 21 回近畿・北陸地方会／長　光代,藤森敦子,横山真代,旅家春奈,加藤直美,村上真由美,一ノ山隆司,上野　栄一／2008.03	富山大学
13	学会発表	環境の変化によって生じる複雑な形をした雪の結晶の類似パターン生成／電子情報通信学会／山下　和也，広瀬　貞樹，小越　康宏，木村　春彦／2005.06	富山大学 金沢大学
14	学会発表	A1 解離性動脈瘤の1例／小寺俊昭，辻　哲朗，久保田紀彦，河原　栄／第 70 回日本脳神経学会中部支部学術集会／2006.4	金沢大学
15	学会発表	頭蓋骨に進展した atypical meningioma の1例／小寺俊昭，辻　哲朗，井手久史，久保田紀彦，河原　栄／第 72 回日本脳神経学会中部支部学術集会／2007.4	金沢大学
16	学会発表	神科救急における入院時の隔離・拘束観察シート導入効果の検討／明神　一浩，一ノ山　隆司，上野　栄一，川野　雅資／日本看護学会論文集: 精神看護／2007.12	富山大学
17	学会発表	可搬型誘導加温装置／長野　勇，塩崎祥史，片山寛次，池畑芳雄，長江英夫，福島金平，五十嵐功一，南　毅生／日本ハイパーサーミア学会第 22 回大会／2005.9.23-24／抄録集／150	金沢大学
18	学会発表	ウサギ大腿部皮下移植腫瘍内 Resovist 局注による電磁誘導加温法の実験的研究／片山寛次，村上真，大西顕司，山口明夫，長江英夫，長野　勇／日本ハイパーサーミア学会第 22 回大会／2005.9.23-24／抄録集／190	金沢大学
19	学会発表	進行・再発胃癌に対するWeekly Docetaxel＋CDDP＋5'ーDFUR併用療法の第1相臨床試験／加治正英，伏田幸夫，藤村　隆，廣野靖夫，小西孝司／第43回日本癌治療学会総会／2005.10.25-27／抄録集／343	金沢大学
20	学会発表	腹膜転移に対する腹腔鏡検査と腹腔内化学療法による臨床試験／伏田幸夫，尾島英介，木南伸一，廣野靖夫，加治正英，藤村　隆，西村元一，太田哲生／第 37 回北陸胃癌談話会／2007.2.17／抄録集／10	金沢大学
21	学会発表	ウサギ移植 VX-2 腫瘍内 Resovist 局注による電磁誘導加温温熱療法の効果／片山寛次，村上　真，小練研司，永野秀樹，本多　桂，廣野靖夫，前田浩幸，五井孝憲，石田　誠，飯田　敦，山口明夫，長江英夫，長野　勇／第 107 回日本外科学会定期学術集会／2007.4.11-13／抄録集 108(2)／605	金沢大学
22	学会発表	ウサギ移植 VX-2 腫瘍内 Resovist 局注による電磁誘導加温温熱療法の効果／片山寛次，村上　真，大西顕司，永野秀樹，本多　桂，廣野靖夫，前田浩幸，五井孝憲，石田　誠，飯田　敦，山口明夫，長江英夫，長野　勇／第 23 回東海ハイパーサーミア懇話会第 8 回北陸高温度療法臨床研究会合同研究会／2007.7.28／抄録集／18	金沢大学
23	学会発表	胃癌腹膜播種に対するS-1 併用 Docetaxel 腹腔内投与の効果／廣野靖夫，伏田幸夫，藤村　隆，永野秀樹，木南伸一，辻谷俊一，渡部祐司，合田文則，梨本　篤，太田哲生，山口明夫／第45回日本癌治療学会総会／抗癌剤腹腔内投与療法の現状／2007.10.24-26／抄録集(CD)	金沢大学

（福井大学総合データベースシステムより）

②北陸地区５大学による「がんプロフェッショナル養成プラン」の実施

平成 19 年度に，文部科学省の「がんプロフェッショナル養成プラン」において北陸地区５大学で共同申請した「北陸がんプロフェッショナル養成プログラムーＩＣＴによる融合型教育システム及び「がんプロネット」の構築ー」が採択された【資料 1-4-4】。

資料 1-4-4　北陸５大学の連携による「がんプロフェッショナル養成プログラム」の実施

質の高いがん専門医等を養成する優れたプログラムに対し，文部科学省が財政支援を行う「がんプロフェッショナル養成プラン」において，平成 19 年度，北陸地区５大学（福井大，金沢大，富山大，金沢医科大，石川県立看護大）が共同申請した「北陸がんプロフェッショナル養成プログラムーＩＣＴによる融合型教育システム及び「がんプロネット」の構築ー」が採択された。

５か年計画で各大学院に共通プログラムを設け，人材育成や附属病院・関係病院の診療の質の向上を目指すものであり，本学では「がん看護専門看護師（ＯＣＮＳ）」の教育課程を設定している。

平成 20 年２月には，次年度からの本格導入を前に同プランの内容や意義，がん看護専門看護師への理解を深めるためにワークショップを開催し，県内外から約 100 名の看護師の参加を得た。

■プログラムのコンセプト

1. 共通カリキュラムによる融合型教育の相互補完
2. テレビカンファレンスによる双方向教育
3. キャンサーボードによる集学的管理
4. 標準的治療の実施とアウトカムの検証
5. 臨床共同研究の推進と先進治療の開発

がん専門看護師 育て
北陸5大学連携し講座
永平寺町

福井大など北陸の五大学が連携して取り組む「北陸がんプロフェッショナル養成プログラム」に基づき、県内の看護師にがん看護専門看護師（ＯＣＮＳ）に対する必要性や理解を深めてもらうワークショップが十六日、永平寺町の福井大松岡キャンパスで開かれた。キャリアアップを目指す看護師約百人が参加し、すでに活躍するＯＣＮＳの体験談などに聞き入った。

同プログラムは、がん治療のプロを養成する目的で福井、金沢、富山、金沢医科、石川県立看護の五大学共同で昨年に文科省に事業申請し、全国十八事業の一つに選ばれた。本年度から五年計画で各大学院に共通カリキュラムを設けるなど、高度な技術と知識を持った医師や看護師、薬剤師、放射線技師の育成を目指す。

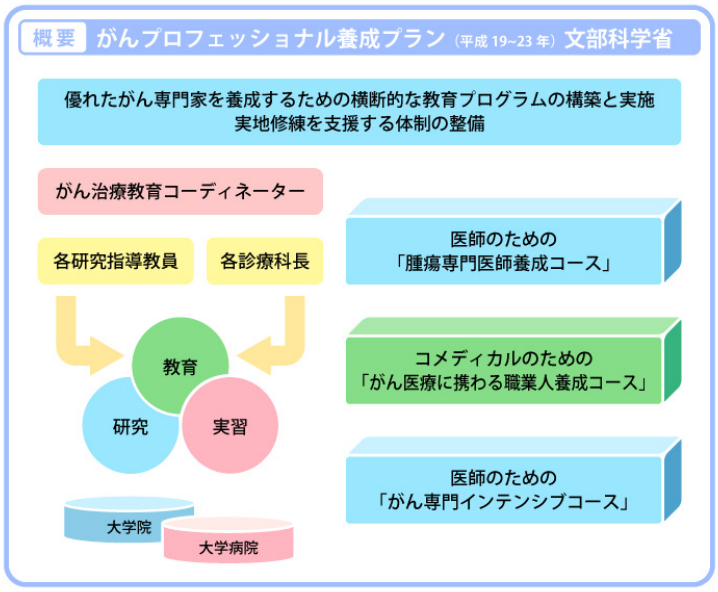
ワークショップは、ＯＣＮＳの教育課程（二年間）を今春開設する福井大が、ＯＣＮＳを目指すきっかけにしてもらおうと同大における同養成プログラムの第一弾として開いた。

同大の岩田浩子看護学科長が、同養成プログラムの概要を説明。大阪大附属病院でＯＣＮＳとして活躍する田墨恵子さんが、大学院での学習内容や現在の活動を報告した。田墨さんは「高度な知識を持つことで、一般の看護師では難しい病棟の枠を超えた医療体制の調整や後輩の指導ができるようになった」と、資格取得の意義を伝えた。

県内の看護部長らが専門看護師への期待を発表。質疑応答も行われ、より質の高い看護を目指して意見が交わされた。

がん看護専門看護師について約100人が理解を深めたワークショップ＝16日、永平寺町の福井大松岡キャンパス

（福井新聞 H20. 2. 17）



■構成大学名

○福井大学医学部附属病院
　がん診療推進センター

○金沢大学医学部附属病院
　がん高度先進治療センター

○富山大学附属病院
　がん治療部

○金沢医科大学病院
　集中的がん治療センター

○石川県立看護大学
　看護学研究科

（事務局資料）

計画 1-5「遠赤外領域開発研究センターは，遠赤外領域の基礎技術，応用技術及び新技術の開発・活用に関する研究を行い，遠赤外領域の総合的開発研究を推進するとともに，遠赤外領域研究の世界拠点としての役割を果たす。」に係る状況

遠赤外領域開発研究センターでは，国内外の協定締結研究機関との協力の下，ジャイロトロンの１THz発振の実証，連続発振ジャイロトロンの超高感度蛋白質解析装置開発への適用，遠赤外領域のＥＳＲ，ＤＮＰ－ＮＭＲによる物性研究等を実施し，遠赤外領域の総合的開発研究を推進している【資料 1-5-1～6】。

また，平成 17 年度に受審した外部評価においては，世界拠点としての同センターの役割について高い評価を受けている【P177 資料 3-4-4】

資料 1-5-1　遠赤センターにおける学術交流協定・共同研究覚書締結機関との国際共同研究について

研究機関名	国名	研究内容
シドニー大学 School of Physics	オーストラリア	サブミリ波ジャイロトロンの開発研究 ジャイロトロンのプラズマ計測への応用
シュトゥットガルト大学 プラズマ研究所	ドイツ	サブミリ波ジャイロトロンの高性能化 サブミリ波ジャイロトロン出力の高効率伝送系の開発研究
カールスルーエ研究センター	ドイツ	高性能ジャイロトロンの開発と応用 超高出力ジャイロトロンと超高周波ジャイロトロンの開発研究
国立宇宙空間研究所＜INPE＞ ブラジル研究室	ブラジル	高出力ミリ波ジャイロトロンの開発研究 Gyrotron FUⅡを光源とする ETE トカマク装置のプラズマ計測
ブルガリア科学アカデミー 電子工学研究所	ブルガリア	コンパクト電子線照射装置とサブミリ波ジャイロトロンのための電子銃の最適化の研究
テルアビブ大学 工学部	イスラエル	１THz を超える超高周波化を達成するための高周波ジャイロ装置の開発研究
ロシア科学アカデミー 応用物理学研究所	ロシア	高周波ジャイロ装置の開発と応用
D.Y.Efremov 電気物理研究所 精密理工学センター	ロシア	強力粒子ビーム及び電磁波の発生と応用
中国電子科技大学 プラズマ研究所	中国	高出力ジャイロデバイスの開発

（遠赤外領域開発研究センターＨＰより）

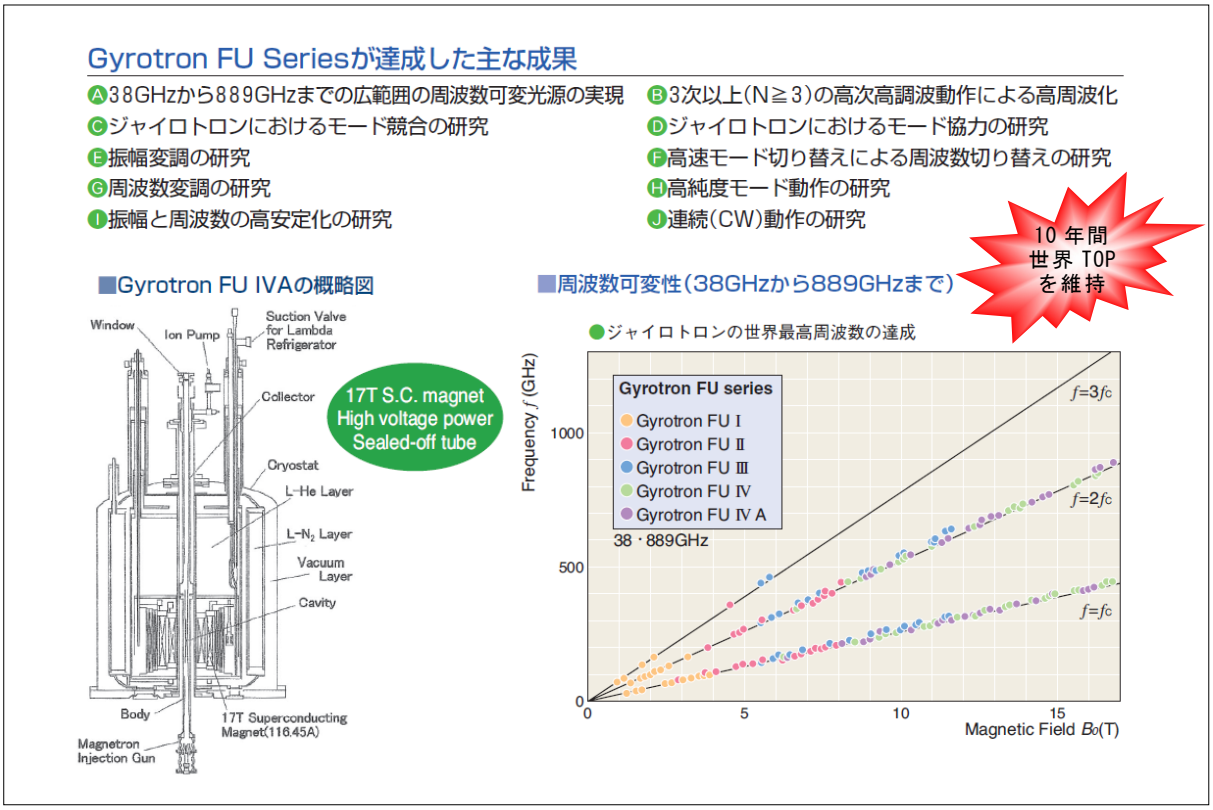
資料 1-5-2　遠赤センターが中心となる国際コンソーシアムの形成について

課題名：国際連携による「サブミリ波ジャイロトロンの開発と応用に関する研究の推進

○福井大学遠赤外領域開発研究センター(日本)
○長岡技術科学大学極限エネルギー密度工学研究センター(日本)
○大阪大学蛋白質研究所(日本)
○カールスルーエ研究センターパルス出力・マイクロ波研究所(ドイツ)
○シュトゥットガルト大学プラズマ研究所(ドイツ)
○ロシア科学アカデミー応用物理学研究所(ロシア)
○ブルガリア科学アカデミー電子工学研究所(ブルガリア)
○プリンストン大学プラズマ研究所(米国)
○ワーヴィック大学 NMR センター(英国)

（遠赤外領域開発研究センター資料）

資料 1-5-3　遠赤センターにおける成果例①：ジャイロトロン FU シリーズが達成した主な成果

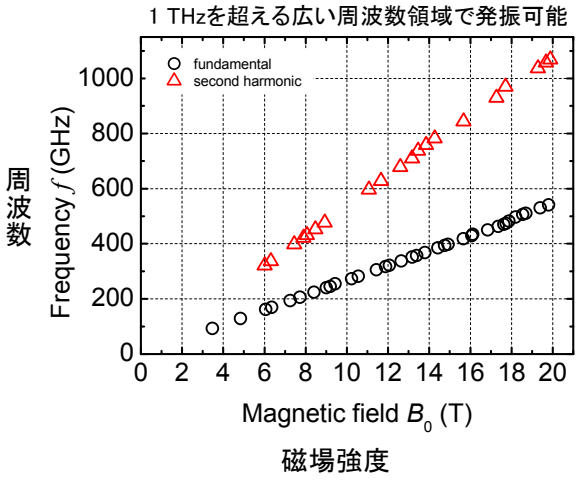


（「遠赤外領域開発研究センターご案内 2006 年度版」より）

資料 1-5-4　遠赤センターにおける成果例②：連続発振する光源 Gyrotron FU CW Series の開発

主な成果
①300GHz，3.5 kW，FU CW Ⅰの開発と初のサブミリ波帯での電磁波物質加工装置の完成、
②高感度蛋白質解析装置用光源 FU CW II の開発と大阪大学蛋白質研究所との共同研究への適用、
③FU CW III の開発と二次高調波で最高周波数 1.04 THz の達成(下図参照)
④周波数連続可変機構を備えた Gyrotron FU CW IV の開発
FU CW series の開発は新たな分野との共同研究を誘起し、学術研究としての拡がりをもたらしている。

20 T超伝導マグネットを用いた
1 THz / CW ジャイロトロン



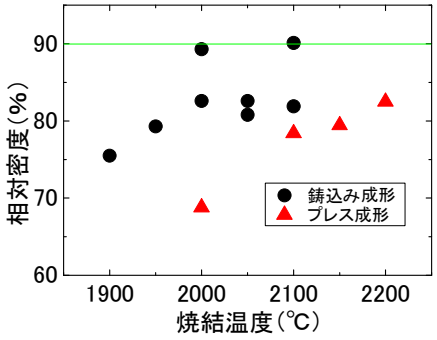
（「遠赤外領域開発研究センターご案内 2008 年度版」より）

資料 1-5-5　遠赤センターにおける成果例③：セラミック焼結への応用

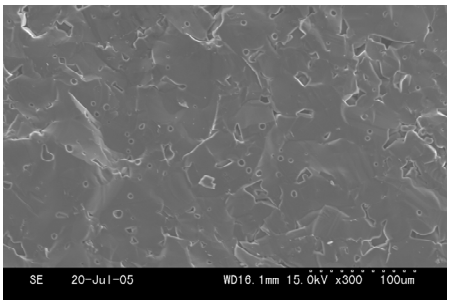
24 GHz/2.5 kW 高出力電磁波照射装置

泥しょう鋳込み成形されたB4Cセラミックスの焼結
ー原子炉制御棒の長寿命化を目指すー

最高で2100℃の焼結において相対密度90.1%の高密度な焼結体を得た.



焼結断面のSEMによる観察
緻密化の進行が確認された。



（「遠赤外領域開発研究センターご案内 2006 年度版」より）

資料 1-5-6　国際学術誌の編集事務局の開設について

ー　国際学術誌の編集事務局を開設　ー

2004 年 6 月 10 日付けで，国際学術誌’International Journal of Infrared and Millimeter Waves’（「赤外とミリ波の国際学術誌」）の編集事務局（編集長：出原敏孝教授）を福井大学遠赤外領域開発研究センターの 6 階，センター長室内に開設した。これまで，25 年間にわたって米国のマサチュセッツ工科大学（ＭＩＴ）内に置かれていた事務局（編集長：Kenneth J. Button 教授）を引き継いだもので，第 25 巻 9 号（Vol. 25, No. 9, 2004 年 9 月号）以降の編集を新事務局が担当する。本学術誌は，赤外領域からミリ波領域までの電磁波に関する理論的研究，デバイス・システムの開発，分光研究とその応用及び新技術の開発等，広範囲の研究・開発を対象としており，これらの分野に関して国際的に最も権威のある学術誌である。また，同名の国際会議（International Conference on Infrared and Millimeter Waves）のプロシーディングの役割も兼ねている。

遠赤外領域開発研究センターは，未踏の電磁波領域-サブミリ波（テラヘルツ波）の総合的開発に取り組み，世界の開発研究を牽引する役割を担っており，サブミリ波は，本学術誌の対象とする電磁波の波長領域の中で，ほぼ中心に位置し，今後，最も顕著な研究の展開が予想されている。従って，編集事務局の業務も，本センターの開発研究業務の一端として行うこととなる。編集事務局には，世界の著名な研究者からなる Editorial Advisory Board が設けられており，これらの研究者からの貴重な意見・提言を尊重し，本学術誌がますます発展していくよう，微力ながら貢献していきたい。

遠赤外領域開発研究センター長　出原敏孝（2004 年 6 月記）

（遠赤外領域開発研究センターＨＰより）

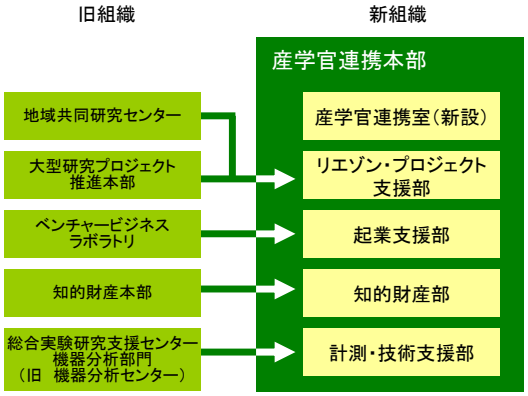
計画 1-6 **ウエイト**「大学・地方公共団体・企業等との積極的な共同研究や受託研究を推進する。」に係る状況

①産学官連携本部の設置

平成 19 年度に産学官連携推進機構を改組して新たに産学官連携本部を設置した。委員会・人員・予算・外部との窓口等を一元化し，必要な情報を共有・分析して学内外の多様な要請に即応できる体制を整備した【資料 1-6-1, 2】。

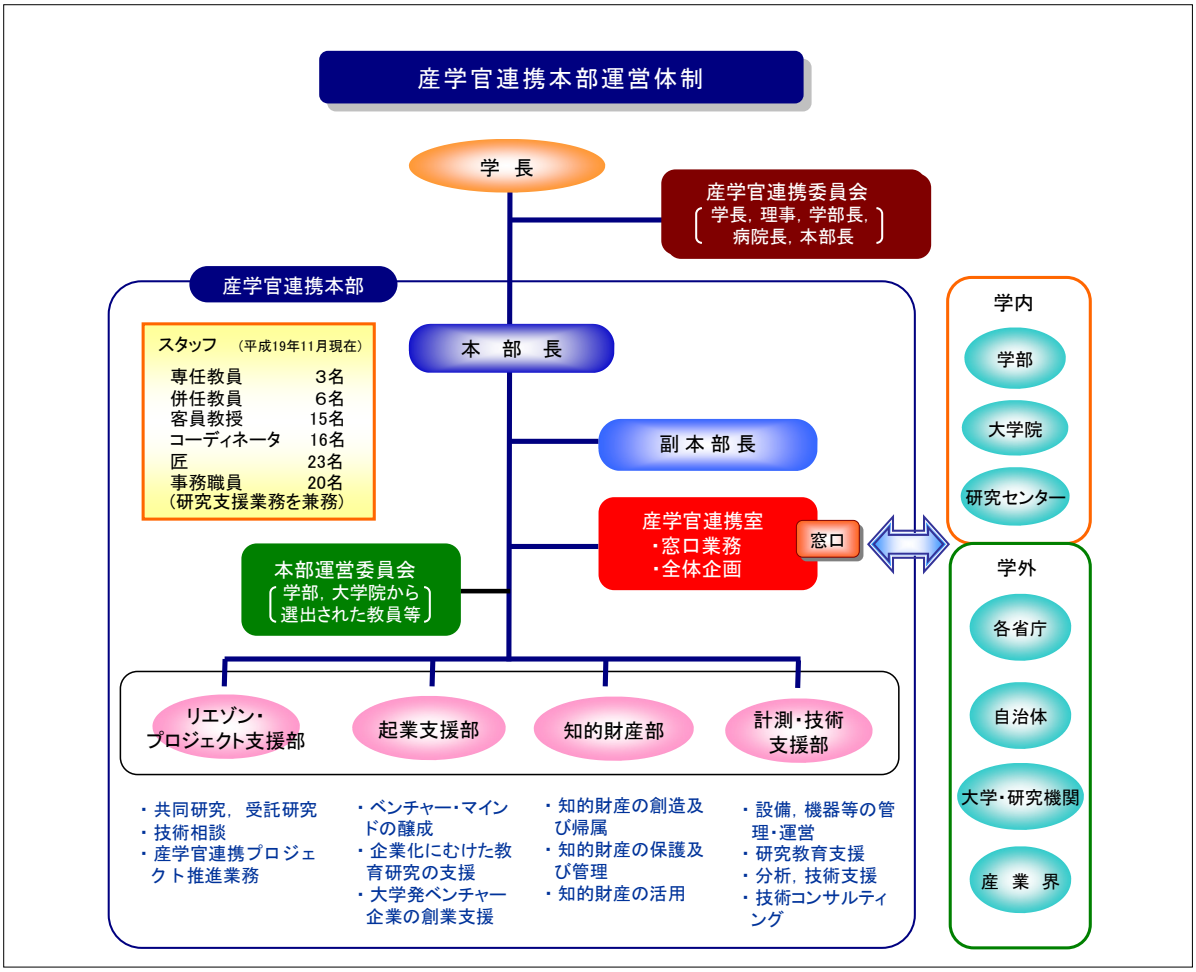
資料 1-6-1　産学官連携本部の設置について

産学官連携本部は，従来の産学官連携推進機構の関連組織（地域共同研究センター，ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー，知的財産本部，大型研究プロジェクト推進本部）を「リエゾン・プロジェクト支援部」，「起業支援部」,「知的財産部」 に整理し，これに，総合実験研究支援センターの機器分析部門をコンサルティング部門と位置づけた「計測・技術支援部」の４部で構成されている。



（事務局資料）

資料 1-6-2　産学官連携本部の運営体制

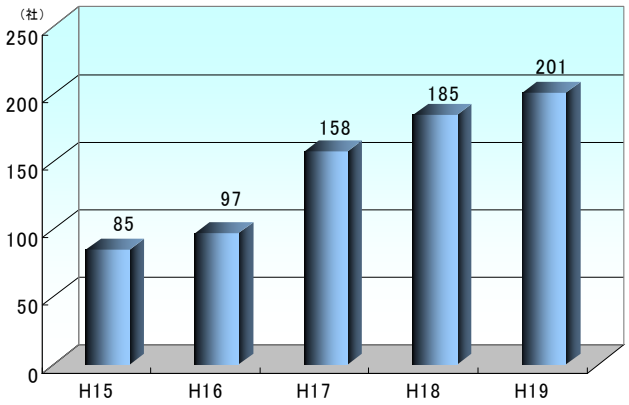


（「産学官連携推進本部組織図」より）

②共同研究・受託研究推進策の実行

共同研究等を推進するため，地域共同研究センター協力会（H19.10 産学官連携本部協力会に名称変更）設立，技術交流会・企業代表者との懇談会の開催，コーディネータの採用，包括協定の締結による企業とのマッチング強化等に取組み，産学官連携本部長のリーダーシップの下，共同研究・受託研究総数は，目標を大きく上回る成果を達成した【資料 1-6-3～10】。

資料 1-6-3　産学官連携本部協力会会員の推移



当協力会は，旧地域共同研究センターを支援し産官学の交流の場として県内企業の活性化を図るために設立された。当協力会では，講習会・セミナー等により技術者の育成，技術の高度化に関する援助等を行い，福井県経済同友会等と連携しつつ産学連携を推進している。

当協力会への参加企業は，年々着実に増加しており，平成 19 年度末現在で 201 社が入会している。

（産学官連携本部資料「協力会会員数調べ」より）

資料 1-6-4　県内産業界との技術交流会の開催

本学と県内産業界との技術交流促進・地域の活性化を図るため，「ＦＵＮＴＥＣフォーラム」を毎年開催し，産学連携による知的財産戦略にスポットを当て，地域の活性化に繋げていくための方策を推進している。

【ＦＵＮＴＥＣフォーラムー福井大学と産業界との交流会ー】

H17.01.28	副題：技術経営（ＭＯＴ）のすすめ	参加人数：168名
H18.01.26	副題：地域・大学・ビジネスインキュベーション	参加人数：183名
H19.01.25	副題：産学官連携における知的財産戦略	参加人数：169名
H19.11.29	副題：原子力・ナノテク・産学官連携	参加人数：156名

（事務局資料）

産学官連携ジャーナル イベントレポート「ＦＵＮＴＥＣフォーラム」報告

『福井県の産業は繊維・眼鏡を中心とするものづくりが基本である。福井大学は福井医科大学と統合し，さらに国立大学法人となった。医工連携によるテーマが多いが，地域の貢献と発展のために本気で取り組んでいる。これを実践する福井大学地域共同研究センターでは，文部科学省の支援を受け，インキュベーションラボファクトリーを中核とする創業型実践大学院工学教育による人材育成プログラムを起こした。このラボファクトリーでのものづくり・ビジネスプラン策定・試販を進める中で，県内外の企業がメンバーである協力会の人的協力を得て実践に役立つ人材育成にも尽力している。』

編集長 加藤多恵子

（「産学官連携ジャーナル Vol.2 No.2 2006」より）

資料 1-6-5　企業代表者との懇談会の開催

産学官連携本部及び同協力会主催による「福井大学と協力会企業トップとの懇談会」を毎年開催し，企業代表者と学長・部局長とが直接意見交換を行っている。活発な自由討論や実際に共同研究を実施した企業からの要望など，多くの貴重な意見が出され，産学連携体制の改善に寄与している。

■懇談会参加者数

回	開催日	参加人数
第５回	H17.03.09	82
第６回	H18.03.13	84
第７回	H19.03.08	80
第８回	H20.03.06	84

第8回企業代表者との懇談会の様子

（事務局資料）

資料 1-6-6　企業等との包括的連携協定の締結について

本学と企業等が持つ研究成果と技術力を統合し，次世代技術を開発することを目的として，企業・研究所との包括的連携協定を推進している。

法人化後，13 機関と協定を締結し，学術研究の振興，研究成果による社会貢献及び研究者･技術者の育成に寄与している。

日本原子力研究開発機構との
包括的連携協定の締結

包括的連携協定 締結企業等一覧

協定締結日	協定先企業等名
H17.02.21	日華化学株式会社
H17.03.30	福井コンピュータ株式会社
H17.07.21	中小企業金融公庫福井支店
H17.08.08	アイテック株式会社
H17.12.21	株式会社福井銀行
H17.12.21	財団法人ふくい産業支援センター
H18.03.02	株式会社北陸銀行
H18.03.16	福井信用金庫
H18.06.19	独立行政法人放射線医学総合研究所
H18.09.22	商工組合中央金庫福井支店
H18.10.03	独立行政法人日本原子力研究開発機構
H19.06.01	福井県眼鏡工業組合
H20.02.20	株式会社マイクロン

（「包括的連携協定締結企業一覧」より）

資料 1-6-7　コーディネータ・客員教授の採用

共同研究推進のために，産学官連携コーディネータ・客員教授等を積極的に採用し，大学のシーズと産業界のニーズを結びつけるための橋渡し役として，大いに活躍していただいた。

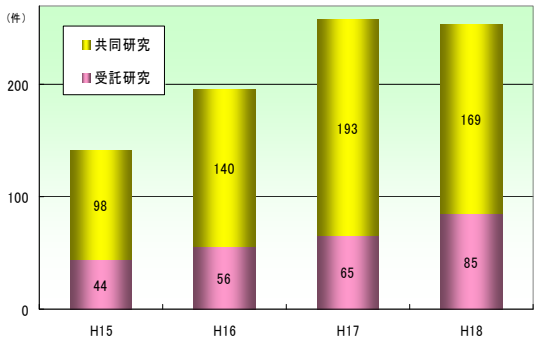
役職	氏名	所属・担当
コーディネータ(産学連携)	吉田　芳元	産学連携
	齊藤　敏機	産学連携
	蓑輪　泰造	知的財産
	巽　　信夫	ＩＬＦ
非常勤コーディネータ(科学技術)	奥野　信男	エネルギー関係
	天野　俊紀	電子・材料関係
	加茂　英男	マーケティング
	高橋　忠彦	エネルギー環境関係
	坪内　　彰	環境対策関係
	福澤　義晴	原子力関係
非常勤コーディネータ(起業支援)	柳沢　全之	起業支援
	阿曽沼靖邦	起業支援
	津田　　均	起業支援
	高原　裕一	起業支援
	大崎昭一郎	起業支援
	栃川　昌文	起業支援
	桶谷　　満	起業支援
非常勤コーディネータ(ＩＬＦ)	千葉　耕平	ＩＬＦ
	小川　明彦	ＩＬＦ
客員教授	清川　　肇	清川メッキ工業㈱
	早福　宏理	㈱日立製作所
	川崎　好昭	川崎特許事務所
	山本富士夫	元福井大学工学部
	尾形　偉幸	ＮＥＣ知的資産事業本部
	犬塚　隆志	文部科学省研究開発局
	西藤　正治	福井信用保証協会
	山内喜代志	㈱ブレインズ
	十時　　稔	㈱東レリサーチセンター
	山本　　宏	㈱村田製作所
匠	下村　与治	産学官連携本部
	酒井　孝則	産学官連携本部

（事務局資料）

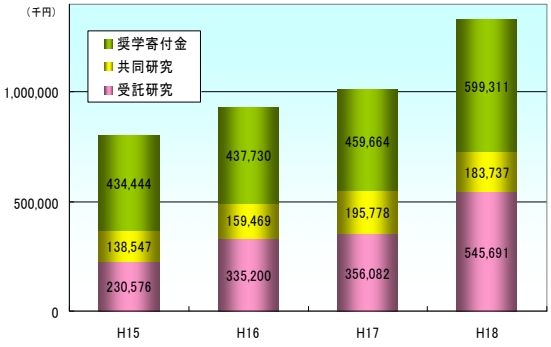
資料 1-6-8　外部資金受入金額の推移

法人化後，５年間で共同研究件数を 1.5 倍に引き上げる数値目標を設定し，平成 17 年度の実施件数は目標の「1.97 倍」となり，わずか２年間でのスピード達成となった。また，平成 16 年度の共同研究件数は，全国の約 1,000 大学の中で 23 位，平成 17 年度は 22 位，平成 18 年度は 30 位にランクされるなど，全国トップレベルの実績を残している。

契約件数の推移



受入金額の推移



（産学官連携本部資料より）

資料 1-6-9　全国国公私立大学 年度別共同研究実施件数一覧

平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度		
順位	大　学　名	件数	順位	大　学　名	件数	順位	大　学　名	件数
1	東京大学	742	1	東京大学	850	1	東京大学	906
2	大阪大学	457	2	大阪大学	586	2	京都大学	643
3	東北大学	392	3	京都大学	504	2	大阪大学	643
4	京都大学	378	4	東北大学	479	4	九州大学	567
5	九州大学	329	5	東京工業大学	423	5	東北大学	519
6	東京工業大学	318	6	九州大学	388	6	東京工業大学	368
7	名古屋大学	269	7	北海道大学	347	7	北海道大学	362
8	北海道大学	259	8	名古屋大学	277	8	名古屋大学	337
9	山口大学	216	9	筑波大学	254	9	筑波大学	290
9	広島大学	216	10	東京農工大学	245	10	慶応義塾大学	279
11	岐阜大学	201	11	静岡大学	236	11	静岡大学	259
12	静岡大学	200	12	広島大学	227	12	東京農工大学	254
13	慶応義塾大学	195	13	山口大学	223	13	三重大学	245
14	筑波大学	189	14	三重大学	222	14	千葉大学	244
15	東京農工大学	186	15	岐阜大学	219	15	広島大学	232
15	金沢大学	186	16	名古屋工業大学	213	16	信州大学	231
17	名古屋工業大学	174	17	慶応義塾大学	212	17	岐阜大学	213
18	三重大学	165	18	千葉大学	199	18	名古屋工業大学	205
19	岩手大学	161	19	神戸大学	192	19	岩手大学	203
20	神戸大学	156	20	金沢大学	181	19	山口大学	203
21	千葉大学	151	21	岩手大学	179	19	大阪府立大学	203
22	大阪府立大学	141	**22**	**福井大学**	**176**	22	神戸大学	200
23	**福井大学**	**140**	23	群馬大学	172	23	徳島大学	192
24	群馬大学	133	23	大阪府立大学	172	24	金沢大学	190
25	早稲田大学	132	25	信州大学	171	25	岡山大学	186
26	徳島大学	130	26	徳島大学	159	26	電気通信大学	182
27	鳥取大学	129	27	岡山大学	153	27	群馬大学	168
28	横浜国立大学	126	28	横浜国立大学	150	28	茨城大学	161
29	京都工芸繊維大学	125	29	鳥取大学	145	29	鳥取大学	159
30	熊本大学	117	29	九州工業大学	145	**30**	**福井大学**	**151**
			29	熊本大学	145			

（文部科学省資料より）

資料 1-6-10　本学の外部資金獲得に関する新聞記事

本学の外部資金獲得へ向けての積極的な取組は，新聞等にも取り上げられ高い評価を受けている。特に，共同・受託研究の取組は「福井方式」として県外からも注目されている。

■福井方式とは？
大学とふくい産業支援センターが緊密に連携し，責任企業を決めて事業化までつなげる方式

県内、産学官連携進む

大学、高専240件 目標上回る

本年度上半期

県がまとめた二〇〇六年度上半期の県内の産学官連携の状況は、大学、高専と企業の共同研究が二百四十件、県の機関との共同研究に新たに参加した企業は七十五社で、それぞれ県産力戦略本部が掲げる目標を大きく上回った。大学とふくい産業支援センターが緊密に連携し、責任企業を決めて事業化まで着実につなげる〝福井方式〟は国の評価も高く、大型プロジェクトでの採択が多いのが特徴だ。

〝福井方式〟高い評価

県が設けている産力戦略本部は、〇三年度に百七十九件だった産学共同研究を、〇六年度には三割増の二百三十三件まで押し上げる目標を掲げている。〇四年度は二百四十八件、〇五年度三百二十七件と年次目標を上回るペースで増え、〇六年度は九月までの上半期だけで二百四十件。年度全体でも三百件前後まで増える見通しだ。

大幅増の背景には、自らを「地域での研究開発の中核」と位置づける福井大が独立行政法人化を機に取り組みをより強化したことがある。また、福井高専は伝統産業支援室、地場産業支援室を設置。和紙を製造する際に増粘剤として使われるトロロアオイの保存剤の劣化緩和を県和紙工業協同組合と研究するなどしている。

一方、県の機関と企業との共同研究は、〇六年度上半期に新たに七十五社が参加した。〇三年度の五十一社から毎年数字を伸ばし、三年半の累計では二百六十六社。一九九九年度から〇二年度までの四年間で六十六社だったのに対し、倍増の目標を大きく上回った。

□　□　□

「産学官の三者による取り組みでは責任の所在があいまいになりがちだが、本県の場合はメーンの責任企業を決め、商売につながるまでの道筋を意識してちゃんと引っ張る。企業と大学の〝接着剤〟として工業技術センターの担当者を張り付け、産業支援センターが全体事務をバックアップする」。県産学官連携推進室の宮崎孝司室長は〝福井方式〟の特徴と強みをこう説明する。

「この三年間で民間の人たちが大学に出入りしやすい空気ができたし、大学側の意識もかなり変わってきた」と強調するのは福井大地域共同研究センター長の高島正之教授。

同大の本年度（十二月現在）の共同・受託研究は、件数で前年度をやや下回るものの、外部資金の獲得額は約六億六千万円（前年度約五億五千万円）と大きく伸長。産業支援センターとの緊密な連携をてこに国の大型プロジェクトの採択を受け、競争的資金を得たことが大きな要因だ。

国事業 相次ぎ採択 競争的資金増える

また、具体的な成果を上げた上で、新たな展開を探る事例もある。福井工大と三和メッキ工業（福井市）は、複合めっき処理を応用し電気抵抗を制御した皮膜を得る方法を開発。二年間の研究期間が終わった今年も新たな機能の付与を目指して共同研究を継続している。

また、福井大と福井めがね工業（鯖江市）、清川メッキ工業（福井市）は、軽くて高強度の素材であるマグネシウム系合金を眼鏡枠の金属材料として実用化するため、ナノめっき炭素繊維と複合化する技術を開発中で、実用化のめどが立ちつつあるという。同大は研究成果の技術移転を意識したものづくりを重視、「目に見える形でフィードバックできてこそ研究成果」（高島教授）と試作や試し売りなど万全の体制も整えている。

（福井新聞 19.1.11）

産学研究、2年で倍増

二〇〇四年四月の法人化を機に、福井大が企業と共同で進める研究件数が急増している。〇五年度の年間研究件数は百九十三件に達し、法人化される直前の〇三年度の実績（九十八件）に比べてほぼ倍増した。企業がアプローチしやすい「開かれた大学」に学内改革を図った〝果実〟でもあるが、今後は企業に研究成果を着実に還元していくことが求められそうだ。

（尾嶋　隆宏）

福井大

外部資金獲得へ積極策

福井大は法人化と同時に、五年間で年間の共同研究件数を〇三年度の一・五倍（百四十七件）に引き上げる数値目標を設定。〇五年度の実績は「一・九七倍」に当たり、この目標をわずか二年間でスピード達成した。

全国の約千大学でみると、百四十件の共同研究を実施した〇四年度は二十三位（文科省集計）にランクされた。今後、集計される〇五年度のランキングでは、順位をさらに上げる可能性が高い。

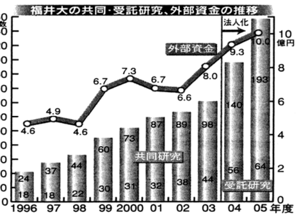
福井大として取り組める共同研究件数の上限は、工学部の教官の半数以上が既に産学連携にかかわっている現状から「年間二百五十件程度ではないか」（高島正之・地域共同研究センター長）とみられている。

共同研究が急増している背景には、法人化に伴う財政改革で教官一人当たりの研究費が削減されたことがある。各教官の関心は「外部資金」の獲得に向かい、これまで以上に企業との共同研究に積極的になった。

〇五年度に産学連携で実施した研究件数は、大学に完全依存の受託研究も含めると前年度比31・1％増の二百五十七件まで伸びた。この結果、大学全体で獲得した外部資金は、同8・2％増の十億九百万円となった。

外部資金の一角を占める共同研究の企業負担金について、福井大は本年度から、「成果に対する対価」を基準に見積もるシステムに改定した。これまでは企業側から負担額を一方的に提示されるケースが多かったが、今後は契約前に双方で負担額を協議し、合意した上で共同研究に入る。研究の〝ゴール地点〟を鮮明にすることにつながり、より成果重視の研究が増えると期待されている。

高島センター長は「共同研究の件数は、これからどう維持していくかが課題。（企業側からは）研究のクオリティーを高め、成果を出していくことが求められている」と話し、責任の重要性を認識していた。



（日刊県民福井　H18.4.19）

計画 1-7「研究者の学内外との共同研究実施状況をデータベース化し，情報提供することにより共同研究の活性化を図る。」に係る状況

平成 16 年度に，本学との共同研究を希望する企業からの要望に応え「研究シーズ情報紹介」のデータベースを構築した【資料 1-7-1】。

また，平成 17 年度には「福井大学総合データベースシステム」を構築し，ホームページでの研究者情報の公開について，リアルタイムな情報発信が可能となった【資料 1-7-2, 3】。さらに平成 19 年度には，研究開発支援総合ディレクトリ（ReaD）への情報提供，研究活動一覧の WEB 公表，活動状況の集計等について，当システムからのデータを活用できる体制を整備した【資料 1-7-4, 5】。

これら情報公開体制の整備や産学官連携本部での取組により，法人化後の共同研究受入金額は，年々増加している【資料 1-7-6】。

資料 1-7-1　研究シーズ情報の発信

研究シーズ情報検索画面

企業からの分かりやすい研究者情報の提供を求める声に応えて，平成 16 年度から「研究シーズ情報紹介」のデータベースを構築し，ホームページで公表している。

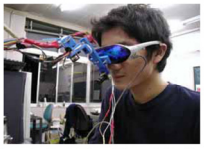
当システムは，どの研究分野か企業側が分からなくても漠然としたキーワードで検索できる機能を有し，また，現在のシーズ（技術の種）がどのように社会還元されるか，フローチャートで一般向けに分かりやすく提示されている。

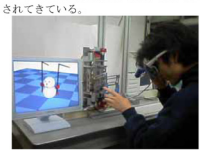
研究詳細画面

名前・学部・学科等	地域共同研究センター　川井昌之
研究情報の分類	■シーズ　□特許　□新製品　□分析/解析　□調査
研究分野の分類	8　以下の１８項目から一つ選び番号を左欄に記入する。1. 物理系 2. エネルギー系 3. 化学系 4. バイオ系 5. 機械系 6. 海洋・宇宙系 7. 交通系 8. 機械系 9. 材料系 10. 電子・電気系 11. 情報系 12. 建築・建設系 13. 医学系 14. 健康・保険系 15. 看護・福祉系 16. 農業・林業系 17. 水産・畜産系 18. その他
重点研究分野への該当	■ ＩＴ　□ ナノ　□ バイオ　□ 環境・エネルギー　□ その他
キーワード(５個以内)	人工現実感 / バーチャルリアリティ / 力覚提示 / ロボット / フォースフィードバック
研究情報の名称	バーチャルリアリティのための力覚提示装置の開発

概要

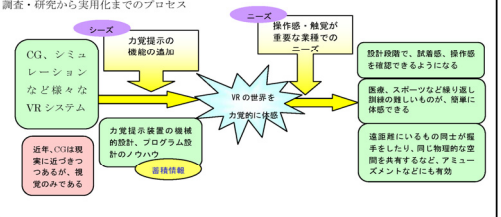
近年、コンピュータグラフィックス（CG）を中心に人工現実感（仮想現実感、バーチャルリアリティ）の技術が発展してきている。今までは、人間の視覚に仮想世界を提示するディスプレイの研究や製品の開発が主に行われてきたが、これからの人工現実感では、これらの仮想世界を触覚・力覚に感じることが必要とされてきている。





本研究では写真のような、実際には存在しない物体を操作者が見ることができ、また手に取り付けたロボットで、その仮想の物体を持った時の重さや表面の摩擦を感じることができるシステムを開発している。このような装置は、設計段階での操作感の確認や医療、スポーツ用の訓練、アミューズメントなど様々な分野への応用が期待される。

調査・研究から実用化までのプロセス

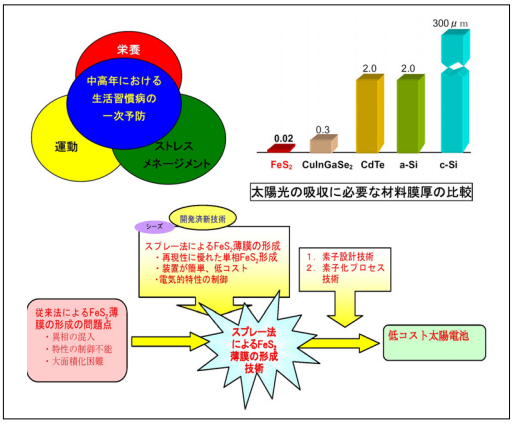


関連している企業・大学・団体等	
関連する特許１件	
関連する論文１編	

研究シーズ情報ＤＢ登録件数

年度	登録件数
平成 16 年度	140 件
平成 17 年度	178 件
平成 18 年度	169 件
平成 19 年度	332 件

グラフ，フローチャート等による分かりやすい提示



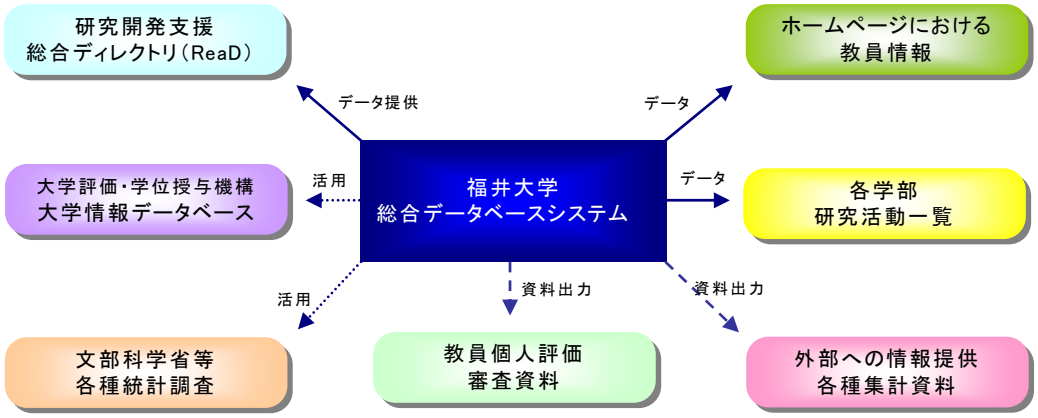
（産学官連携本部資料）

資料 1-7-2　福井大学総合データベースシステムを利用した研究実施状況の公表について

学内のデータベース（教員業績，教務，人事等の各システム）を統合し，広報・外部へのデータ提供等に資するため，「福井大学総合データベースシステム」を平成 17 年 3 月に構築した。

これにより，本学ホームページからの教員情報の公表，研究開発支援総合ディレクトリ（ReaD）への情報提供，研究活動一覧の WEB 公表，活動状況の集計等について，当システムからのデータを活用できる体制を整備した。

このような学内全体を網羅したデータベースシステムは全国的にも珍しく，先進的な取組として，各大学から注目されている。



（事務局資料）

資料 1-7-3　本学ホームページにおける教員情報の公表について

本学ホームページの教員情報は，「福井大学総合データベースシステム」のデータを活用している。システムにアクセスすることで，各教員・事務職員のパソコンから登録・編集することができ，データは毎日更新される。公表する活動項目は，履歴・教育・研究・診療活動など多岐にわたっており，私立大学を含めた全大学の中でも，トップクラスの情報量を誇っている。

教員情報公開項目一覧

項　目	細分類
基本項目	①氏名，②氏名英文表記（ローマ字），③生年月，④写真，⑤所属，⑥職名，⑦専門分野（科研費），⑧電話番号，⑨ファックス，⑩電子メール，⑪ホームページ，⑫エフォート（活動状況）
履歴	①学歴，②職歴，③学位
教育・研究活動等	①研究テーマ，②共同・受託研究希望テーマ，③受賞，④主な著書，⑤主な論文，⑥主な芸術作品・技術製品，⑦発表会，⑧共同研究，⑨受託研究，⑩科学研究費補助金，⑪厚生科研，⑫ベンチャー企業，⑬主な知的財産，⑭所属学会，⑮担当授業
診療活動	①診療科，②専門医等の資格

（事務局資料）

資料 1-7-4　研究開発支援総合ディレクトリ（ReaD）へのデータ提供について

研究開発支援総合ディレクトリ（ReaD）は，科学技術振興機構（ＪＳＴ）が提供するデータベースであり，国内の大学・公的研究機関等に関する機関情報，研究者情報，研究課題情報，研究資源情報を網羅的に提供するサイトである。

本学では，福井大学総合データベースシステムを活用し，容易にＪＳＴへデータ提供できるシステムを構築している。

研究開発支援総合ディレクトリ登録件数

部局等	登録データ数
幹部（学長，理事）等	10
教育地域科学部	88
医学部	211
工学部	133
教育学研究科	2
医学系研究科	60
工学研究科	135
産学官連携本部	4
総合実験研究支援センター	2
高エネルギー医学研究センター	7
遠赤外領域開発研究センター	6
総合情報処理センター	1
アドミッションセンター	2
留学生センター	4
保健管理センター	2
計	667

（事務局資料）

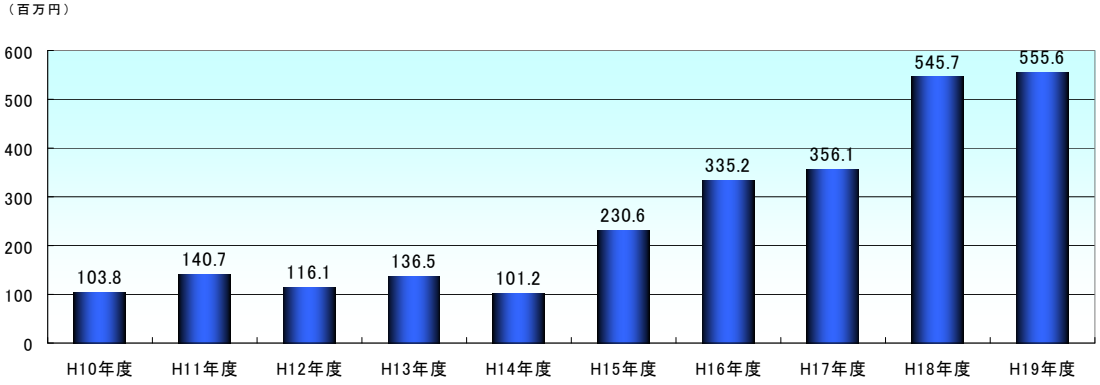
資料 1-7-5　各学部・研究科研究活動一覧による情報提供について

平成 19 年度に「福井大学総合データベースシステム」内のデータを利用して，各学部・研究科の研究活動一覧を WEB 上で提供できる体制を整備した。

これにより，学科，講座毎の論文・著書・学会発表・受賞・共同研究・科研等の詳細な情報を年度ごとに広く社会へ公表可能となった。

（本学ＨＰ「研究活動一覧」）

資料 1-7-6　「民間等との共同研究」受入金額の推移

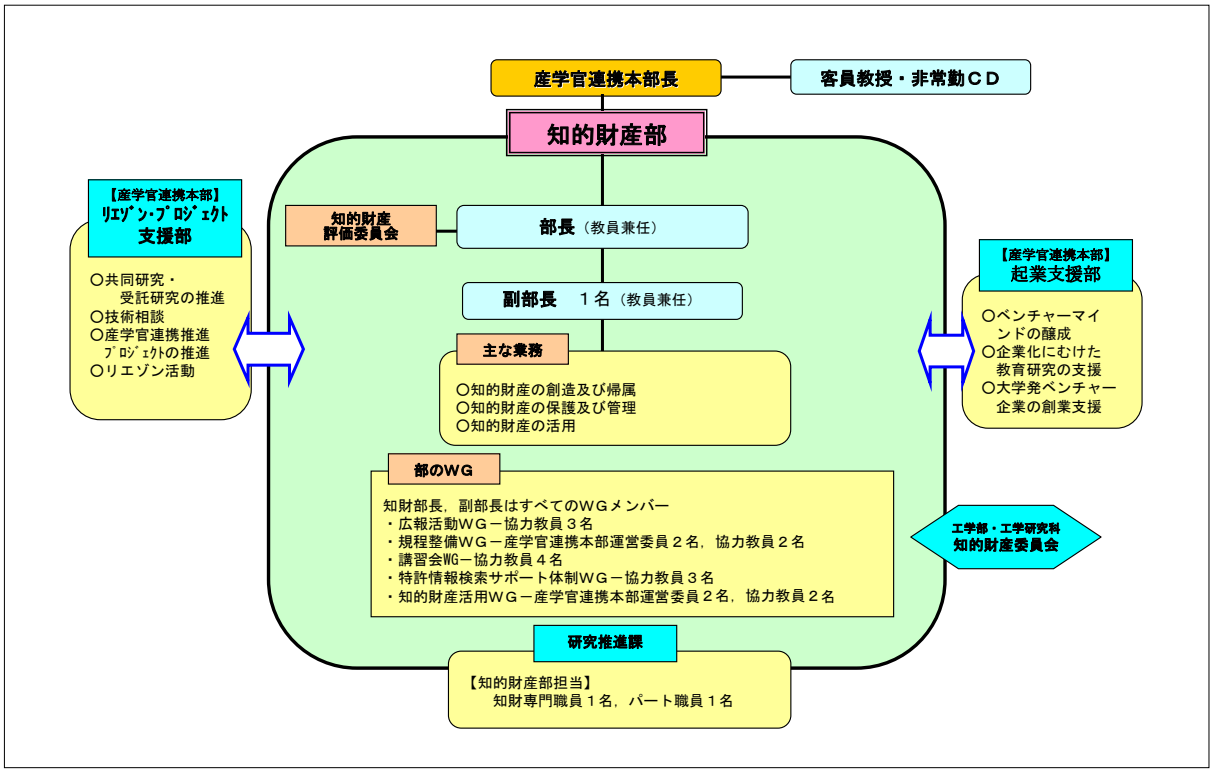


（事務局資料）

計画 1-8「学内で生じた知的財産を管理・活用するための組織として設置された「知的財産本部」の充実を図り，研究開発力を高め，その成果を産業界・医療界に還元する。」に係る状況

平成 16 年度に知的財産本部を設置し，発明協会派遣の知的財産管理アドバイザーの参画のもと，関連他部門との連携活動の体制整備，知的財産活用の方向性の確立，規程等の整備や運用の定着による知的財産の保護・管理，併せて知的財産の発掘，権利化などの啓発活動を行った。研究成果はホームページ等に掲載して社会へ公表するとともに，客員教授やコーディネータとの協働により，特許出願，大学発ベンチャービジネス起業の形で還元した【資料 1-8-1～6】。

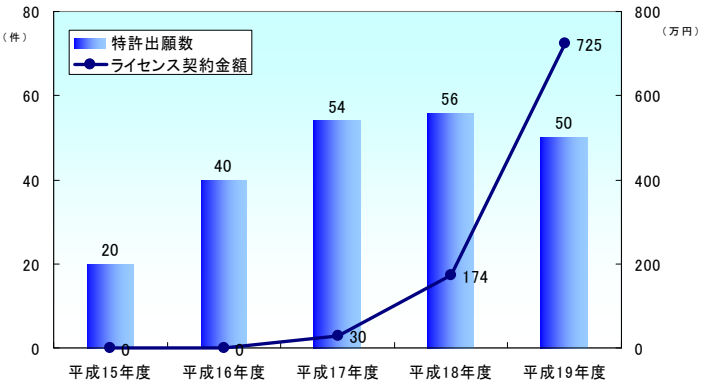
資料 1-8-1　知的財産部（平成 19 年 11 月知的財産本部から改組）の組織図



（事務局資料）

資料 1-8-2　特許出願数等の推移

法人化後，「知的財産本部」を設置して，知的財産戦略の企画立案，取得マネジメント，知的財産登録・契約・管理，法令遵守の指導，知的財産評価・管理，技術移転，契約交渉等の取組を積極的に推進している。



（「福井大学総合データベースシステム」より）

資料 1-8-3　福井大学発ベンチャー企業一覧

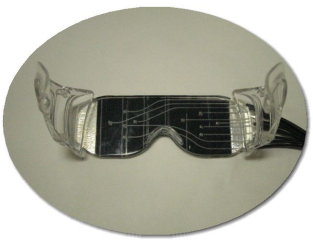
No.	ベンチャー企業名 設立年月日	所属	役職	担当者氏名	事業内容
1	有限会社 シーオーツーテクノ H17.12.15	工学研究科	専務取締役	堀　　照夫	・超臨界応用技術の活用 ・産学共同研究コーディネート ・繊維関連技術の技術コンサルタント業務
2	有限会社 福井ウルテック H17.12.20	医学部	取締役	藤井　　豊	・玩具及び分子模型等教育用教材の製造販売 ・インテリア小物の製造販売
3	有限会社 ファイバーアイ H18.3.24	工学研究科 医学部 工学研究科	取締役社長 取締役 取締役	桜井　哲真 久保田紀彦 福間　慎治	・医工融合技術商品の開発，販売 ・光ファイバーセンサー及び耐放射線デバイスの開発，販売 ・デジタル画像処理システム開発・プログラム制作　他
4	株式会社 苗屋 H18.2.8	教育地域科学部	取締役	前田　桝夫	・野菜苗・種子の生産販売 ・観賞用マイクロフローラの生産販売 ・マイクロフローラ作成キットの販売
5	合同会社 FUNISー TECH H18.7.24	工学研究科	技術担当社員	山本　暠勇	・窒化インジュウム系材料の製造，販売，コンサルタント業務
6	株式会社 ナノリサーチ H18.9.7	工学研究科	技術顧問	荻原　　隆	・リチウムイオン電池正極材料の製造・販売 ・各種機能性電子材料粉体及び試薬材料の製造販売 ・ナノ粉体製造及び各種化学分析の受託試験
7	株式会社 オプテレ H18.10.19	工学研究科	代表取締役	小林　喬郎	・光ファイバーセンサーシステムの開発，販売，保守 ・レーザー及び光技術のコンサルタント業務　他
8	株式会社 身のこなし ラボラトリー H18.10.24	教育地域科学部	取締役	吉澤　正尹	・脳と筋肉のコミュニケーション能力を高め，動作を改善する事での運動プログラム，機材，教材などの開発，販売，施設の運営　他
9	株式会社 イマトロニクス H19.2.22	工学研究科	代表取締役	ｴｸﾊﾟｰﾙ･ﾌﾗﾝｸ　ｴﾄﾞｺﾞﾑ	・パノラマ関連ソフトウェアの制作，販売 ・情報技術の調査研究の受託
10	ファルマコーム合同会社 H19.7.25	医学部 医学部	代表社員 業務執行社員	村松　郁延 森島　　繁	・新薬，モデル実験動物，ＤＮＡ等の制作・販売 ・実験機器及び実験システムの制作・販売・アフターフォロー　他
11	株式会社 ジャイロテック H19.7.31	遠赤外領域開発研究センター	取締役副社長	出原　敏孝	・高出力安定化テラヘルツ光源・ジャイロトロンの開発・製作・販売 ・ジャイロトロン周辺機器の制作・販売 ・高出力テラヘルツ応用技術の開発　他
12	株式会社 快適生活 総合研究所 H20.3.6	教育地域科学部	取締役	吉澤　正尹	・バリアフリー用具の開発・製造販売 ・日常生活用具の開発・販売 ・スポーツ用具の開発・製造販売 ・生活用具の快適性の評価システムの開発・販売

㈲ウルテック

分子模型

㈱苗屋

マイクロフローラ



㈲ファイバーアイ

術中視覚誘発電位モニタリングシステム

㈱オプテレ

光ファイバーセンサー装置

（「福井大学発ベンチャー企業一覧」より）

資料 1-8-4　本学知的財産の活用例①：地元企業との共同研究による特許出願技術の製品化

新しいアイデアを求める地元企業のニーズに対して，知的財産本部を通してバイオメカニクス的研究を専門とする本学教員を紹介し，新しいリクライニング・ソファーの共同研究をスタートした。

共同研究においては，本学が有する知的資産を応用して３つの側面（力学的側面，解剖・生理学的側面，心理学的側面）から科学的，定量的に「快適なリクライニング・ソファー」を開発した。その成果は国内外での特許出願につながると共に，同社において製品化され，最大のヒット商品となっている。

知的財産本部を介在してニーズとシーズをマッチングし，大学の特許出願，企業のヒット商品開発に加えて，大学には多大なライセンス契約料をもたらした取組であり，本学の知財戦略の一つのモデルケースとなっている。

（商品紹介パンフレット）

資料 1-8-5　本学知的財産の活用例②：出願中特許の民間企業への提供

福井大学が保有していた溶血性連鎖球菌（溶連菌）のタンパク物質に絡む出願中特許は，分子生物学領域研究での高い実用性及び小児科領域での溶連菌による感染症の検査用抗体としての需要が見込まれるものである。このことから，バイオメディカル分野の研究成果有体物や研究シーズの商品化を行うバイオベンチャー企業から知的財産本部に打診があり，同社と同本部で実施許諾契約を締結し，抗体を成果有体物として提供した。

同社では，この抗体を活用して分子生物学領域研究試薬を開発し，商品化している。また，感染症診断キットを現在開発中である。

バイオ企業と実施契約

溶連菌から３物質抽出 福井大

世界初の技術 出願中特許

「成果を社会還元」

（福井新聞 H19.2.2）

資料 1-8-6　福井大学ベンチャービジネス交流会「未来ネット」の設立

平成18年度，大学発ベンチャーを支援する組織「未来ネット」を設立した。会員は起業した教職員の他，企業・金融機関関係者で構成され，「資金調達」「販路開拓・顧客確保」などベンチャー企業が抱える諸課題に対して情報を共有し，黒字化・株式上場に向けた助言を行っている。

「未来ネット」設立総会（H18.9.25）

本学発ベンチャー企業の数は，平成19年度末で12社となっており，平成18年度におけるベンチャー企業の増加数は，全国で５位にランクされるなど，起業化に向けての積極的な支援を行っている。

大学発ＶＢ５社増加

北陸３県、昨年度末37社

福井大、全国５位

（日本経済新聞 H19.9.4）

３）研究者の弾力的な配置に関する分析

計画 1-9「策定した研究目的・目標及び研究理念に即した研究を行うため，人的資源を学長の下，全学的観点から最適な定員配置を検討する。」に係る状況

①定員配置の最適化を可能とする体制の構築

平成 17 年度に「全学定数配置に関する基本方針について」を策定し，全学的視野からの人的資源配分を行い，「選択と集中」「スクラップ＆ビルド」による組織編成を行う体制を整備した【資料 1-9-1】。

資料1-9-1 全学定数配置に関する基本方針について

全学定数配置に関する基本方針について

（平成17年10月12日
学　長　裁　定）

福井大学は，創設の理念及び地域の特性を踏まえ，地域，国際社会に貢献する人材の育成と基礎研究を重視しつつ，本学の有する世界的水準の研究をはじめとした独創的研究及び高度先端医療を実践し，地域，国，国際社会に貢献することを目標とする。

この目標を達成するため，全学定数配置に関する基本方針を次のとおり定める。

1　教育研究診療分野の新たな改編を行うためには，全学的視野からの人的資源の配分が不可欠である。

2　そのためには，選択と集中及びスクラップアンドビルドの方針に基づいた既存組織の見直しを行う。

3　学長は，全学の組織及び人員配置等について，教育研究評議会で審議の上，役員会の議を経て決定する。

（事務局資料）

②ポイント制度の創設による人員配置

全学的な視野に立った定員配置を可能とするため,平成 18 年度に人件費のポイント制度を創設し，学長管理のポイントで産学官連携本部の専任教員の配置等を実施した【資料 1-9-2,3】。当制度は，国立大学法人評価委員会による評価においても，先進的な取組として高く評価されている【資料 1-9-4】。

資料1-9-2 ポイント制の概要

ポイント制とは，各職種の平均給与を 10 万円あたり 1 ポイントに換算し，学内の各部局ごとに総額と削減目標を示して，その枠内であれば職種や人員の構成を弾力的に運用する制度である。（教員だけでなく，事務職員及び看護師など全ての教職員を対象とした制度の導入は，国立大学法人初。）この中で，団塊世代の退職による人件費を「学長管理ポイント」として活用し，本学の重点的研究分野に配分する制度を設けた。

ポイント制の導入について

■ 基本方針

1）ポイント制は，全ての教職員に適用する。
2）学長管理ポイントを創設し，柔軟かつ機動的な体制の確立を目指す。
3）学長は，全学における総定数を管理する。
4）今後の大学予算等の増減に応じて見直しを行う。

■ 導入の効果

1）各部局のポイント総数の範囲内において，雇用等する職種，人数は各部局の判断に委ねることが可能となる。
2）法人へ移行したことに伴い定数の縛りがなくなる。予算の使途制限が緩やかになる。

■ 運用方法

1）平成 17 年度の職種毎の年間給与支給総額（時間外手当等実績給を除く。）を基に職種別ポイント数を定め,各部局の職種別定数を掛け合わせ,各部局別のポイント総数（部局別の限度持分）を算出する。
2）各部局は，原則として年度毎の削減率を乗じた後の総ポイント数の範囲内において，雇用等する職種，人数について，その裁量により人員の管理を行う。
3）学長は全学的観点から，必要に応じて学長管理ポイントを行使する。

（事務局資料）

資料 1-9-3　ポイント制による重点的人員配置の例

「学長管理ポイント」の創設による重点領域研究分野への人員配置として，下記の取組が挙げれらる。

○産学官連携本部：専任教員（３人体制）　（平成 20 年４月）
○高エネルギー医学研究センター：専任技術職員の配置　（平成 17 年４月）
○高エネルギー医学研究センター：専任事務職員の配置　（平成 19 年４月）
○工学研究科，医学系研究科：ポスドクを重点領域に配置　（平成 19 年４月～）
○教育地域科学部：教職大学院みなし専任教員の優先的配置　（平成 20 年４月）
○特命教員の採用（平成 19 年 11 月～：工学部２名，平成 20 年４月：医学部３名）

（事務局資料）

資料 1-9-4　国立大学法人福井大学の平成 18 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1　全体評価

…… 特に，教員，事務職員及び看護師等のすべての教職員の定数と人件費の管理は職種別に定め，学長が全学のポイント数を管理する「ポイント制」を導入しており，先進的な取組として評価できる。今後，ポイント制を活用して，職種を超えた弾力的な人事管理により教育研究の活性化，事務の効率化を図り，全学一元的な人件費管理のモデルとなることが期待される。……

（「国立大学福井大学の平成18年度に係る業務の実績に関する評価結果」より）

計画 1-10「若手研究者の活用のため，プロジェクト型の研究部門に任期制，年俸制の在り方を検討する。」に係る状況

①任期付教員制度の導入

若手研究者の活用のため，外部資金等による大型プロジェクト獲得講座・寄附講座・寄附研究部門等に任期付きで教員を採用できる制度を平成 18 年度から導入した。

また，助教の採用については，医学部では平成 17 年度から，全学的には平成 19 年度から，原則として任期制とした【資料 1-10-1, 2】。

資料 1-10-1　任期制の導入による定員の流動化

■共　通

教育研究組織	職	任期	再任	根拠規定
特別教育研究経費又は外部資金により大型プロジェクトを実施する講座等	教授 准教授 講師 助教	5年以内	可 通算の任期は5年以内	法第4条 第1項第3号

■医学部

教育研究組織		職	任期	再任	根拠規定
医学科 看護学科	全講座	助教	5年	可 1回限り	法第4条 第1項第2号
附属病院	全診療科・施設（部）	助教	5年	可 1回限り	法第4条 第1項第2号

■大学院工学研究科

教育研究組織		職	任期	再任	根拠規定
専攻	全講座（寄附講座を除く）	助教	5年	不可	法第4条 第1項第2号
原子力・エネルギー安全工学専攻 （寄附講座）加速器応用工学講座		教授 助教	5年	不可	法第4条 第1項第1号

■高エネルギー医学研究センター

教育研究組織		職	任期	再任	根拠規定
研究部門	生体イメージング部門 分子イメージング部門	助教	5年	可 1回限り	法第4条 第1項第2号
寄附研究部門	放射性医薬品化学部門 ＰＥＴ工学部門	教授 准教授 講師 助教	3年以内	可 1回限り	法第4条 第1項第1号

（「国立大学法人福井大学大学教育職員の任期に関する規程」別表より）

資料 1-10-2　任期制適用教育職員の拡大について

法人化後，教育職員の任期制適用を拡大しており，その数は年々増加している。

特に，平成 19 年度からは，全学的に助教の採用について，原則として任期制によることとし，113 名が任期付職員として採用されている。

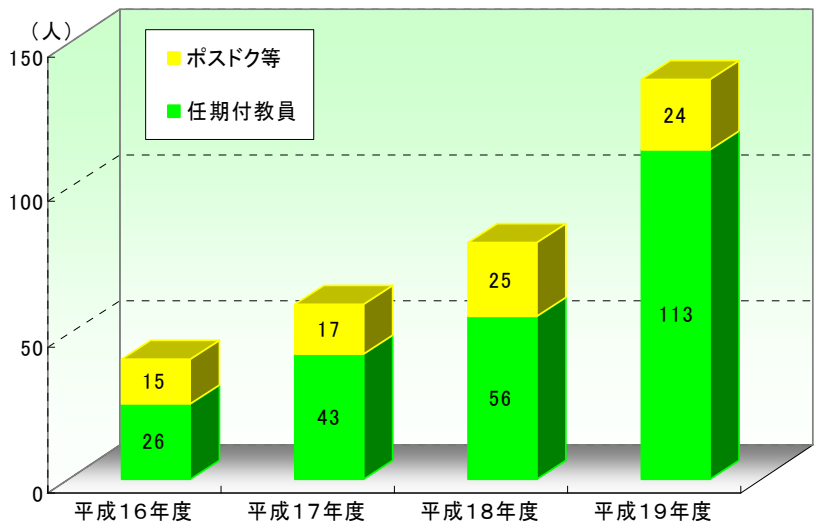
また，プロジェクト型の研究部門については，既存の組織の枠にとらわれない弾力的な人事を実施し，学術研究員，研究機関研究員，ＣＯＥ研究員，ポスドク等を多数採用した。

部局別任期付教員所属状況（平成 16～19 年）　（人）

部局名	平成 16 年度		平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度	
	任期付教員	ポスドク等	任期付教員	ポスドク等	任期付教員	ポスドク等	任期付教員	ポスドク等
教育地域科学部	2		1		1		1	
医学部	6	4	14	6	19	5	53	4
工学部，工学研究科	7		3		3	7	3	8
各センター	1	11	1	11	2	13	0	12
附属病院	10		24		31		56	
計	26	15	43	17	56	25	113	24

※人数は，各年の５月１日現在の所属教員数

任期付教育職員の推移



（事務局資料より）

②特命教員制度の導入

教育研究診療プロジェクト等を推進するため，特命教員制度を導入し，年俸制を取入れ【資料 1-10-3,4】，当制度の弾力的活用による若手教員雇用に繋げている。

資料 1-10-3　特命教員の採用に関する就業規則について

国立大学法人福井大学特別雇用職員就業規則（抄）

（平成 19 年 11 月 21 日 福大規則 第 18 号）

第１章　総則

（目的）

第１条　この規則は，「労働基準法」（昭和 22 年法律第 49 号。以下「労基法」という。）第 89 条の規定により，国立大学法人福井大学（以下「大学」という。）に勤務する職員のうち，契約期間を定めて特別な目的をもって職務に従事する職員（以下「特別雇用職員」という。）の就業について定めることを目的とする。

（定義）

第２条　この規則で特別雇用職員とは，次の各号のいずれかに該当する職員とする。

一　１週間の勤務時間が 40 時間に満たない特任教授

二　１週間の勤務時間が 40 時間の特命教員

三　１週間の勤務時間が 40 時間に満たない特命教員

（遵守遂行）

第３条　大学及び特別雇用職員は，それぞれの立場でこの規則を誠実に遵守し，その実行に努めなければならない。

第２章　人事

（採用）

第４条　特別雇用職員の採用は，選考による。

（試用期間）

第６条　特別雇用職員として採用された者には，採用の日から３か月間の試用期間を設ける。ただし，国，地方自治体又はこれに準ずる関係機関の職員から引き続き大学の職員となった者については，この限りでない。

２　試用期間中に特別雇用職員として，あるいは試用期間終了後正規の特別雇用職員とすることについて，学長が勤務実績の不良なこと，心身に故障があることその他の事由に基づいて本学に引き続き雇用しておくことが不適当と認めたときは，第 10 条の規定により解雇することがある。

３　試用期間は勤続年数に通算する。

（雇用期間）

第７条　特別雇用職員の雇用期間は，一会計年度の範囲内とする。

２　雇用の更新は，最初の雇用から通算して５年を超えることはできない。ただし，特に学長が必要と認めた場合に限り更新することがある。

（最終雇用年齢）

第８条　特別雇用職員の雇用にあたっては，当該職員の年齢が満 70 歳に達した日以降の最初の３月 31 日を超えて雇用しないものとする。

２　前項の規定にかかわらず，特別な場合は，学長が定める。

（「国立大学法人福井大学特別雇用職員就業規則」より）

資料 1-10-4　特命教員の勤務態様等について

事項		内　　容
設置目的		教育（学生への研究指導を含む。）研究及び診療活動の充実並びに教育研究診療プロジェクト等の推進のため，特定の任務を遂行することにより，本学の教育研究診療活動の一層の発展に寄与することを目的とする
勤務形態		就業規則第２条第２号　１日８時間，週 40 時間 就業規則第２条第３号　１日８時間以内，週 40 時間未満
名称		特命教員（特命教授，特命准教授，特命講師，特命助教）
資格		次の各号の一つに該当する者 （１）本学の教授,准教授，講師又は助教と同等以上の資格を有する者 （２）教育研究診療上優れた業績を有すると認められる者 （３）学長が特に必要と認めた者
選考		次の各号に掲げる場合に，役員会の議を経て学長が選考する （１）各部局長から，特命教員の雇用について，学長に推薦があった場合 （２）学長が特命教員を雇用する必要があると認めた場合
雇用期間		一会計年度の範囲内
雇用期間の更新		最初の雇用から通算して５年を超えることはできない ただし，特に学長が必要と認めた場合に限り更新することがある
給与	本　給	年棒とし，その額は学長が個別に定める　【本給月額】年俸の 12 分の１
	その他	特別雇用職員就業規則に基づき支給する （超過勤務手当，休日給及び通勤手当）

（「特命教員の勤務態様等について」より）

計画 1-11「可能な教育・研究分野からサバティカル制度の導入を検討する。」に係る状況

人事委員会就業規則対応小委員会において，サバティカル制度の導入について検討した結果，中期目標期間内に導入する方向で検討を進めることとした。

来年度以降，導入した場合の対象教員の職種，期間，資格要件，給与の支給割合及び代替の非常勤講師手当の措置等について，他大学等の実施状況等を参考にし，引続き検討することとした【資料 1-11-1】。

資料 1-11-1　福井大学人事委員会就業規則対応小委員会開催状況

福井大学人事委員会就業規則対応小委員会におけるサバティカル制度の検討状況

■第４回（H17.7.15）サバティカル制度について小委員会で検討を行うことを確認

○平成 17 年度における小委員会の主な検討事項の一つに「サバティカル制度」を加え，今後検討していくこととした。

■第５回（H18.2.15）サバティカル制度について，他大学の状況を調査し，意見交換を実施

○制度を導入している大学（平成 17 年 11 月現在 20 大学）のうち，本学が参考とすべき５大学を抽出し，期間・資格要件・給与等について意見交換を実施した。

■第６回（H18.12.4）サバティカル制度の内容について意見交換

○本学の出張，研修及び研究休職制度と他大学サバティカル制度とを比較し，意見交換を実施した。

○サバティカル制度を導入するかどうか，導入するとしたらどのような内容とするかについて次回委員会で検討することとした。

■第７回（H19.3.14）サバティカル制度導入の決定

○サバティカル制度導入のための検討事項を整理・明確化し，引き続き意見交換を実施した。

・導入を行うかどうか

・導入する場合の時期

・導入する場合の要検討事項

①期間　②対象者　③資格要件　④人数制限　⑤給与支給割合　⑥非常勤講師手当の措置　⑦期間終了後の義務　⑧その他

○意見交換後，中期目標期間内（平成 21 年度末まで）にサバティカル制度を導入する方向で検討することとし，導入する時期については，来年度以降の小委員会で引き続き検討することとした。

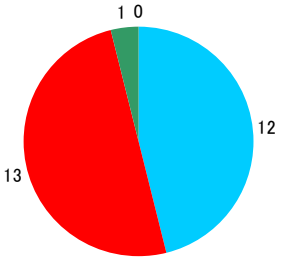
（「福井大学人事委員会就業規則対応小委員会議事要旨」より）

計画 1-12「ＲＡの一層有効的な活用について検討する。」に係る状況

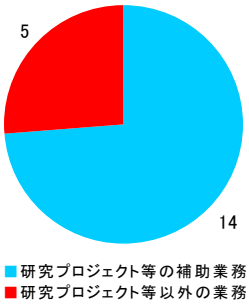
研究推進委員会において，博士課程を持つ医学系研究科・工学研究科の教員にＲＡの有効活用についてアンケートを実施した。その結果を分析し，有効的な運用を関係部局へ通知するとともに，ＲＡ選考の全学一本化や，大学の重点研究分野・外部資金を多く獲得した部門に対するＲＡの傾斜配分等について検討した【資料 1-12-1～4】。

資料 1-12-1　ＲＡ（リサーチアシスタント）に関するアンケート調査集計結果

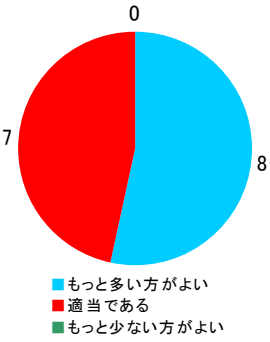
■現在雇用しているＲＡの活用状況



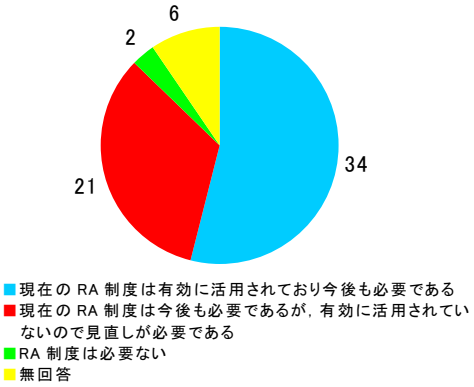
■現在雇用しているＲＡの業務内容



■年間勤務時間数が適当かどうか



■ＲＡ制度の必要性



■自由意見等

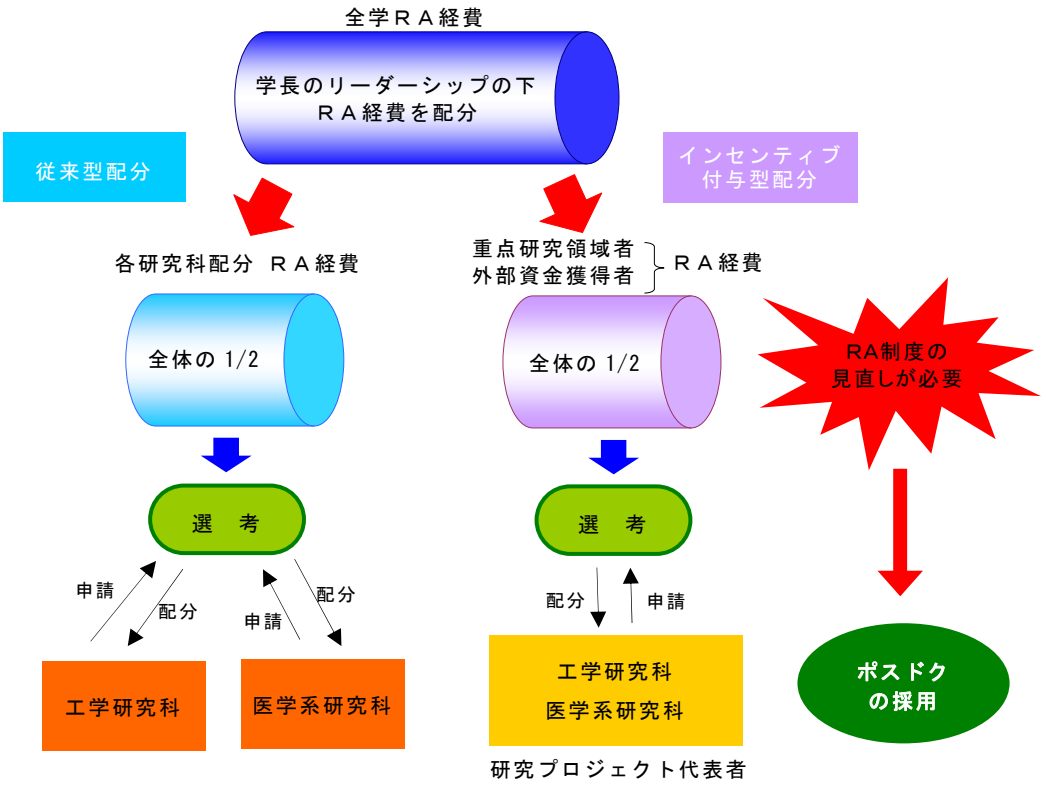
○助手（若手の教員）が極めて少ない状況を踏まえて，可能であれば優秀な学生をＲＡ経費から各学科に少なくとも１名を任期付助手として採用する制度を設けて欲しい。

○ＲＡ制度は非常に優れた制度である。しかし，現在問題となっているのは，大学全体で研究費が下げられている状況にあって，ＲＡにどれだけお金をかけることができるのか，ということであろう。とはいえ，研究の主力となる博士課程の学生に，しっかり研究してもらうためには欠かせない仕組みである。

○ＲＡ制度は博士後期課程の学生で，アルバイトができない，もしくはできる限り研究に時間をかけたいという学生には大変ありがたい制度です。これのおかげで学生が意欲的に研究できていると言っても過言ではないと思います。是非なくさないで，むしろ博士後期課程の学生にはほぼ全員適用されるように，拡大する方向で検討していただきたくお願い申し上げます。

（事務局資料）

資料 1-12-2　検討中のＲＡ制度概要（素案）について



（事務局資料）

資料 1-12-3　医学系研究科におけるＲＡ資格枠の拡大について

平成 18 年 1 月に「福井大学リサーチ・アシスタント実施要項」を改正し，医学系研究科におけるＲＡ資格枠を拡大した。従来，医学系研究科３，４年生であった採用資格を２～４年生に拡げ，将来研究者となる意欲と優れた能力を有する院生の確保に努め，学術研究の支援体制の充実・強化を図った。

■ 福井大学リサーチ・アシスタント実施要項の一部を改正する要項 新旧対照表

改正案	現行
（略） 第５　リサーチ･アシスタントに雇用できる者は，本学の大学院医学系研究科の第２年次，第３年次又は第４年次及び大学院博士後期の学生で，将来，研究者となる意欲と優れた能力を有する者とする。	（略） 第５　リサーチ・アシスタントに雇用できる者は，本学の大学院医学系研究科の第３年次又は第４年次及び大学院博士後期の学生で，将来，研究者となる意欲と優れた能力を有する者とする。

■ リサーチ・アシスタント採用者数

部局名	H16 年	H17 年	H18 年	H19 年
工学研究科	31 人	32 人	28 人	45 人
医学系研究科	9 人	7 人	10 人	12 人
計	40 人	39 人	38 人	57 人

（事務局資料）

資料 1-12-4　ＲＡの活用による主な研究成果例

No.	研究プロジェクト等名	所 属	ＲＡの活用による研究成果
1	アレルギー疾患の治療且つ治療効果のマーカー探索	耳鼻咽喉科・頭頸部外科学	当該の研究プロジェクトにより特許１件を申請した。
2	食物アレルギーの病態及び治療に対する研究	小児科学	本研究が平成 18 年度太田敬三記念賞の受賞,第 44 回日本小児アレルギー学会　シンポジウムでシンポジスト演題に採択,厚生労働科学研究費補助金　免疫アレルギー疾患予防・治療研究事業の分担研究につながった。
3	微生物を利用した環境浄化	物質工学	当該の研究プロジェクトにより特許１件を申請した。 成果が都市エリア産学官連携促進事業,科学研究の採択につながった。
4	細胞培養の新規技術を目指した研究	物質工学	担当したＲＡが，日本学術振興会特別研究員（ＤＣ）に採択された（2007～8 年度）。本研究をもとに，ＪＳＴ育成研究に採択された（2007～9 年，9,000 万円）。
5	減肉配管の内圧による破裂形態の予測	原子力・エネルギー安全工学	経産省「高経年化対策強化基盤整備事業」に採択される研究に発展した。
6	溶融型静電紡糸によるナノファイバーの形成	ファイバーアメニティ工学	成果が平成 19 年度科学研究費補助金（基盤研究Ｂ）の採択および特許申請につながった。
7	超臨界二酸化炭素テキスタイル加工技術開発	ファイバーアメニティ工学	成果が科研費（基盤研究Ｃ，平成 20 度採択）の採択につながった。
8	多次元拡張可能配列を利用した新しい情報構造の実現方式とその利用	ファイバーアメニティ工学	成果が科研費（基盤研究Ｃ，平成 17～18 年度,平成 19～21 年度）に採択された。
9	「きょうだい保育(「縦割り保育」を導入した保育所における「生きた環境」の形成要因に関する調査研究	ファイバーアメニティ工学	第 46 回（2007 年度）竹中育英会建築研究助成：50 万円 2007 年度日本建築学会北陸支部奨励研究：15 万円 財団法人住宅総合研究財団 2008 年度研究助成：169 万円
10	超臨界流体を用いる高分子の新規めっき法	ファイバーアメニティ工学	成果が都市エリア研究開発事業の一角を担うとともに，科研費（基盤研究Ｃ，平成 20 度採択）の採択につながった。

（事務局資料）

計画 1-13「共同研究に対する財政的な支援を行うことにより学内共同研究を活性化させる。」に係る状況

①学部間共同研究支援の予算措置の実施

学長裁量経費「学部間学内共同研究」において，複数学部間連携による研究で将来プロジェクト研究やＣＯＥに結びつく発展性に富んだ取組に対し予算措置を行った【P135 資料 2-3-3】。また，学長裁量経費及びセンター運営経費中から「生命科学複合研究教育センター学内共同研究経費」を予算措置し，共同研究の公募を実施した【P135 資料 2-3-4】。

②外部機関との共同研究経費の一部を重点的に再配分する体制の構築

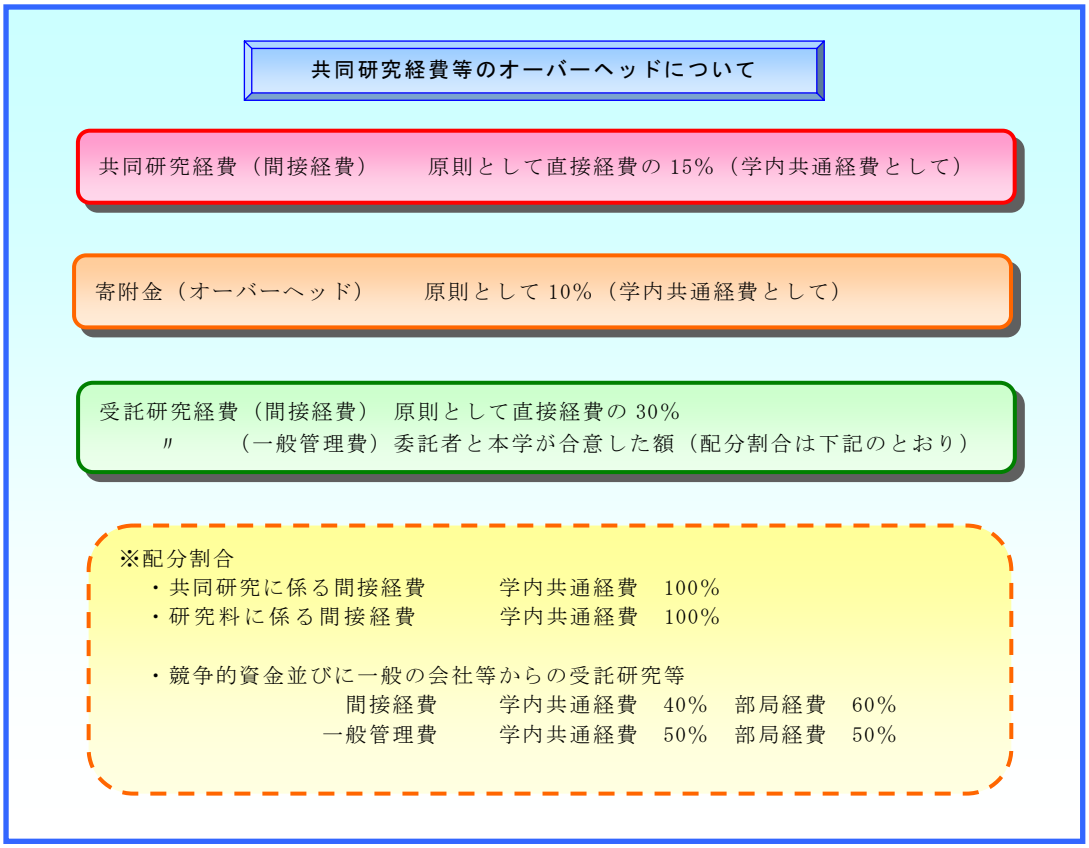
共同研究経費のオーバーヘッドについて検討し，平成 18 年度から共同研究実施経費の 15%を「重点配分経費」へ充当し，研究活動の推進，研究支援業務の遂行に必要な事項へ研究費を重点的に再配分する体制を構築した【資料 1-13-1】。

資料 1-13-1　共同研究経費等のオーバーヘッドについて

本学の財政基盤の充実を図るため，平成 18 年度から民間等外部機関との共同研究については，研究実施経費の 15%，奨学寄付金については受入額の 10%を「重点配分経費」へ充当している。

平成 18 年度実績：9,890 万円，平成 19 年度実績：12,234 万円

また，受託研究経費においては，間接経費の 60%，一般管理費の 50%を部局経費として各受入部局へ再配分し，部局において更なる研究開発環境の改善や，研究機能の向上に努めている。



（事務局資料より）

③「都市エリア産学官連携促進事業」におけるインセンティブ付与

平成 18 年度から「都市エリア産学官連携促進事業」採択に伴うインセンティブ経費として，地域共同研究センターに 1,000 万円を追加配分し，本事業の更なる推進に努めた【資料 1-13-2】。

資料 1-13-2　都市エリア産学官連携促進事業採択に伴うインセンティブの付与について

平成 19 年度 都市エリア産学官連携促進事業経費の配分について

■**配分金額**　10,000,000 円（平成 18 年度 同額）

■**配分方針**　「都市エリア産学官連携促進事業」における平成 19 年度地域負担分経費として，10,000,000 円を配分することとする。

なお，財源については，特定事業経費における全学共通分より捻出する。

■**内　　訳**　雰囲気可変微少表面観察装置（ＮＳＥＭ）の導入等

○加工したセラミックや炭素繊維の表面を観察
○ナノめっき加工した炭素繊維の表面を観察
○炭素加工した繊維の表面を約１万倍で観察・分析
等に活用

■**そ の 他**　本事業は，福井県の産・学・官の諸機関のトップで構成される「福井県産力戦略本部」において策定された「最先端技術のメッカづくり基本指針」や「エネルギー研究開発拠点化計画」を推進する最重要の事業として位置づけられている。

（事務局資料）

b)「小項目１」の達成状況

（達成状況の判断）

Ⅳ　目的の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）

小項目の以下の各事項に関して，優れた体制が整備され研究成果が得られた。

１．研究組織の柔軟な編成

教育地域科学部・医学部・工学部の連携による「生命科学複合研究教育センター」等を設置し，統合のメリットを活かした独創的かつ特色ある研究を各分野で推進している。また，工学研究科では「原子力・エネルギー安全工学独立専攻」を設置し，日本原子力研究開発機構との包括協定や寄付講座による研究体制の強化と推進を進め，本学を中核とする「原子力教育研究に係る広域連携大学拠点設置構想」を具体化した。さらに，国際競争力の強化を図り，本学の特色を活かした国際的水準での研究を全学的に推進するため「国際交流推進機構」を設置し，海外拠点を通じた国際共同研究の推進・人材の育成等を推進している。

２．学内外の研究組織・機関との連携・協力

北陸地区６大学が連携した「北陸がんプロフェッショナル養成プログラム」が採択された(平成 19 年度)。また，地方自治体等との緊密な連携・協力に基づく大型プロジェクトの獲得と実施の取組は，「福井方式」として県外からも注目されている。これらの学内外の研究組織・機関との連携体制の整備と強化により，数多くの優れた成果を収めている。

３．研究者の弾力的な配置

学長のリーダーシップの下，教員・事務職員・看護師など全ての教職員の定数・人件費の管理を職種別に定め，学長が全学のポイント数を管理する「ポイント制」を導入した。これは先進的な取組として国立大学法人評価委員会から高く評価され，他大学からも注目されている。

○小項目２「研究活性化のために，重点的な資源配分，流動的な研究施設の利用を図り，研究環境を整備する」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画 2-1「基盤的研究資金及び競争的研究資金を設定し，適切な配分システムを確立する。」に係る状況

①教育研究基盤経費の設定

教育・研究の基盤的経費として「教育研究基盤経費（学部管理経費・教育経費・研究経費)」を創設し，学生・教員数等に積算根拠をおく配分基準等により配分額を決定している【資料 2-1-1】。

資料 2-1-1　教育研究基盤経費の配分

平成 19 年度教育研究基盤経費（教育経費・研究経費）については，「前年度以上を確保する」ことを予算配分方針として掲げ，5 億 6,819 万円を配分した。

■平成19年度教育研究基盤経費内訳

教育研究基盤経費（学部管理経費）配分額	272,171　千円
教育研究基盤経費（教育経費，研究経費）配分額	296,014　千円
合　　計	568,185　千円

平成 19 年度 部局別教育研究基盤経費内訳

学　部　等	管 理 経 費		教育経費・研究経費			合　計
	H18 配分額 (A)	H19 配分額 (B)= (A)*0.99	H18 配分額 (C)	H19 新規事項(D)	計 (E)= (C)+(D)	(F)= (B)+(E)
教育地域科学部	118,263	117,080	53,872	504	54,376	171,456
医学部	56,180	55,618	94,568	0	94,568	150,186
工学部	100,478	99,473	130,031	1,050	131,081	230,554
センター等	0	0	15,989		15,989	15,989
計	274,921	272,171	294,460	1,554	296,014	568,185

※１　教育地域科学部の平成 19 年度新規事項は，２名分の栄養教諭研究費

※２　工学部の平成 19 年度新規事項は，平成 16 年度以前の内部組織整備に伴う学年進行に係る学生経費である。

（事務局資料）

②戦略・重点課題に配分する重点配分経費の設定

本学の戦略・重点課題等の達成のため，平成 16 年度に重点配分経費を新設し，学長裁量経費・学部長裁量経費等を措置している。また，更なる競争的環境の創出のため，「競争的配分経費」を創設し，若手研究者への学内公募型の研究支援を実現している【資料 2-1-2～4】。

資料 2-1-2　重点配分経費による研究支援体制の構築

学長を財務の最終責任者として，中期目標・中期計画実施のための予算編成を行い，収入増及び経費削減については，毎年度目標を設定する等の基本的原則を定めた上で，予算編成方針・予算原案は，経営協議会，役員会の議を経て学長が最終決定している。

この方針に基づき，学長の強いリーダーシップの下，長期的視野に立った大学の戦略・重点課題を達成し，社会的ニーズの変化に柔軟かつ機動的に対応するための経費「重点配分経費」を措置している。

平成 19 年度重点配分経費配分方針

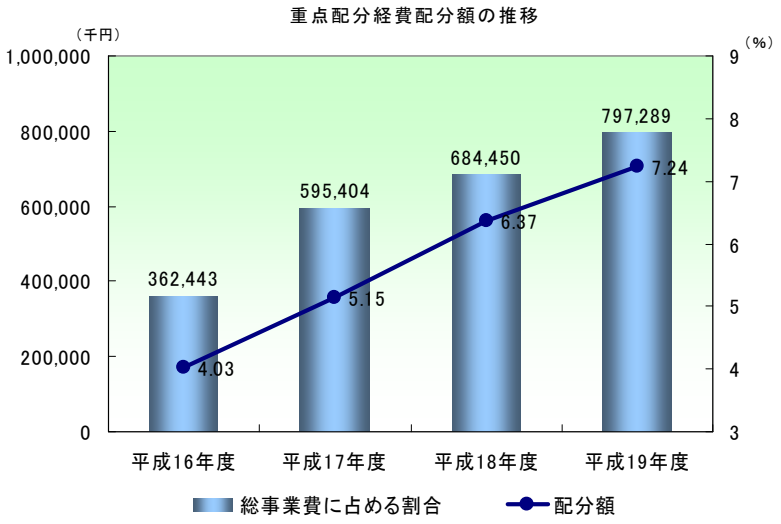
事　項	適　　用	平成 19 年度 配分額
学長裁量経費	中期目標・中期計画を遂行するために，学長のリーダーシップの下に実施されるトップダウン型のプロジェクト経費及び基礎的・萌芽的研究分野に係る公募採択型経費を措置 ○トップダウン型のプロジェクト経費（中期計画・中期目標を遂行するための経費） ○基礎的・萌芽的研究分野に係る教育・研究を行うための競争的経費 ○全学的施設の改修等に必要な経費	167,000 千円
学部長裁量経費	学部レベルにおいても，学部長のリーダーシップを通じて教育研究の推進を実施 ○教育地域科学部長裁量経費（科研費等申請支援経費，教育プロジェクト経費等） ○工学研究科長裁量経費（公募型の萌芽研究支援経費・調査経費等） ○医学部長裁量経費（任期付助教に対する研究支援経費，外部資金導入促進経費等）	30,927 千円
余剰ポイント数に応じたポイント相当還元額及び教育研究組織係数経費	地域手当１％支給時の人員計画に基づき算定し，重点配分経費として学部等へ再配分	156,459 千円
競争的配分経費	更なる競争的環境の創出・推進を図るための「競争的配分経費」として，学内公募型の若手研究者支援経費及び教育活動支援経費を措置	30,470 千円
決算剰余金	平成 18 年度の学部等の繰越額について，重点配分経費として学部等へ再配分	290,091 千円
間接経費等執行経費	研究環境の改善及び充実，研究活動の推進，研究支援業務の遂行に必要な事項に措置	122,342 千円

（事務局資料）

資料2-1-3　重点配分経費配分額の推移

平成 19 年度重点配分経費については，「外部資金の間接経費等を加えることにより，前年度以上を確保する」ことを予算配分方針として掲げ，７億 9,729 万円を配分した。

長期的視野に立った学長の強いリーダーシップの下，大学全体の予算が減少している中で，重点配分経費の総額，総事業費に占める割合ともに，年々増加している。



（事務局資料）

資料 2-1-4　国立大学法人福井大学の平成 16 年度に係る業務の実績に関する評価結果

本学における戦略・重点課題等の達成のための「重点配分経費」の設置，評価結果に基づく次年度資源配分の仕組みについては，平成 16 年度の国立大学法人評価委員会による評価においても，特筆すべき取組として高く評価され，法人化直後における各大学の研究資金配分システムのモデルケースとなった。

1　全体評価

福井大学は，地域や国際社会にも貢献しうる人材を育成するとともに，基礎研究を重視しつつ，原子力の安全分野での世界的水準の研究を始めとした独創的な研究及び高度な先端医療を実践することとしている。平成 15 年 10 月に旧福井大学と旧福井医科大学が統合し，新たに福井大学としてスタートしており，統合と法人化の両面から体制を整えねばならなかった状況の中で，学長を中心とした運営体制，戦略的な資源配分の仕組みを整備している点は，特筆される。　・・・　（中略）　・・・

さらに，毎事業年度の予算編成方針等の策定や大学の戦略，重点課題等の達成のために「重点配分経費」を新設し，学長裁量経費のみならず，学部長，病院長裁量経費も措置していることに加え，若手研究者支援，教育活動支援を目的とした学内公募型の競争的配分経費も措置している点も評価できる。

（「国立大学福井大学の平成16年度に係る業務の実績に関する評価結果」より）

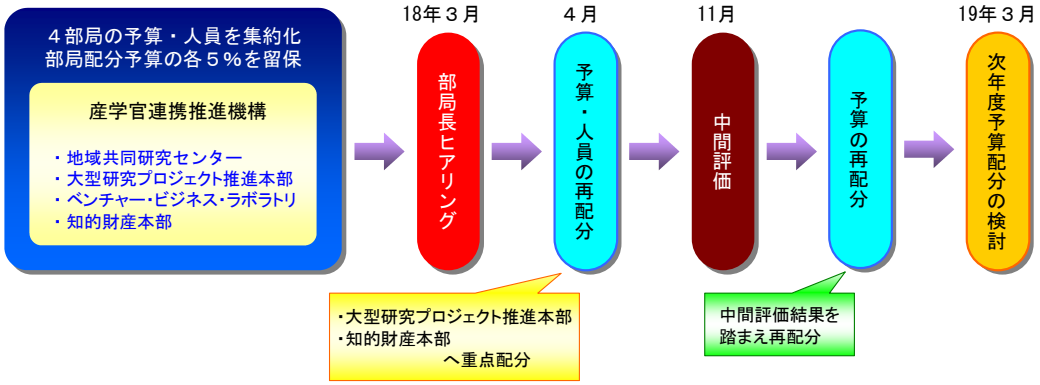
③評価結果に基づく資源配分の実施

平成 18 年度に，産学官連携推進機構（現 産学官連携本部）の４部局（地域共同研究センター，大型研究プロジェクト推進本部，ベンチャー・ビジネス・ラボラトリ，知的財産本部）の予算等を一元管理し，評価結果に基づき必要な部局へ重点的に配分できる体制を整備した【資料 2-1-5, 6】。

資料 2-1-5　評価結果に基づく資源配分の流れ

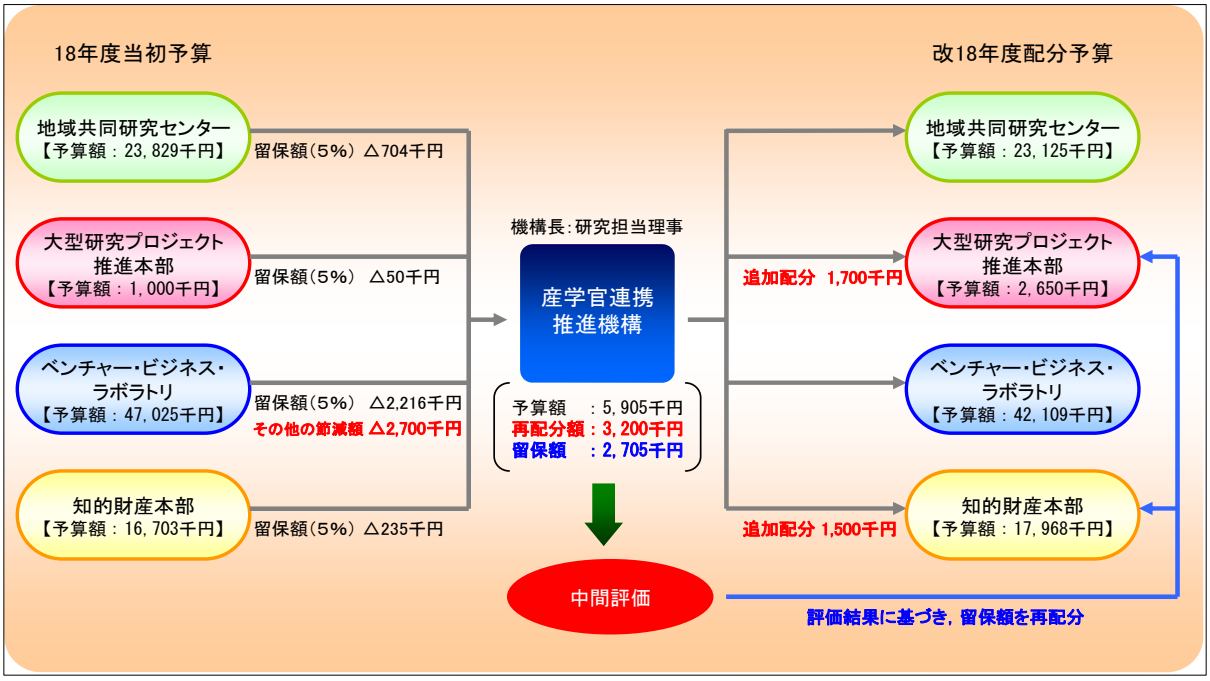
予算の当初配分については，各部局それぞれ５％を留保し，機構長のリーダーシップの下，各部局長とのヒアリング結果・研究実績等に基づき予算額の増減を調整した。さらに，各部局の研究成果等について中間評価し，評価結果に基づき予算の追加配分・人員の増加を実施した。

なお，平成 19 年度予算配分の際は，留保割合を５％→10%として，更なる機構長のリーダーシップの下，前年度の研究実績等を踏まえた予算・人的資源の配分を実施した。



（事務局資料）

資料 2-1-6　平成 18 年度産学官連携推進機構関連部局予算再配分



（事務局資料）

計画 2-2 **ウエイト**「重点研究推進テーマを設定し，重点的に予算配分を行うとともに，その評価を行う。」に係る状況

重点研究推進テーマを中期目標・中期計画に掲げ，それを遂行するための経費を平成 16 年度から学長による「トップダウン型のプロジェクト経費」として予算化し，各学部・センター長が研究テーマの提案を行った。学長が研究課題の採否を決定し，採択したテーマに複数年の支援を実施した【資料 2-2-1】。

また，成果発表会を開催し，事後評価と成果集の刊行を実施した。研究成果の事後評価は，学長自らが加わり実施し，採点結果を次年度の継続採択に反映させている。【資料 2-2-2～4】。

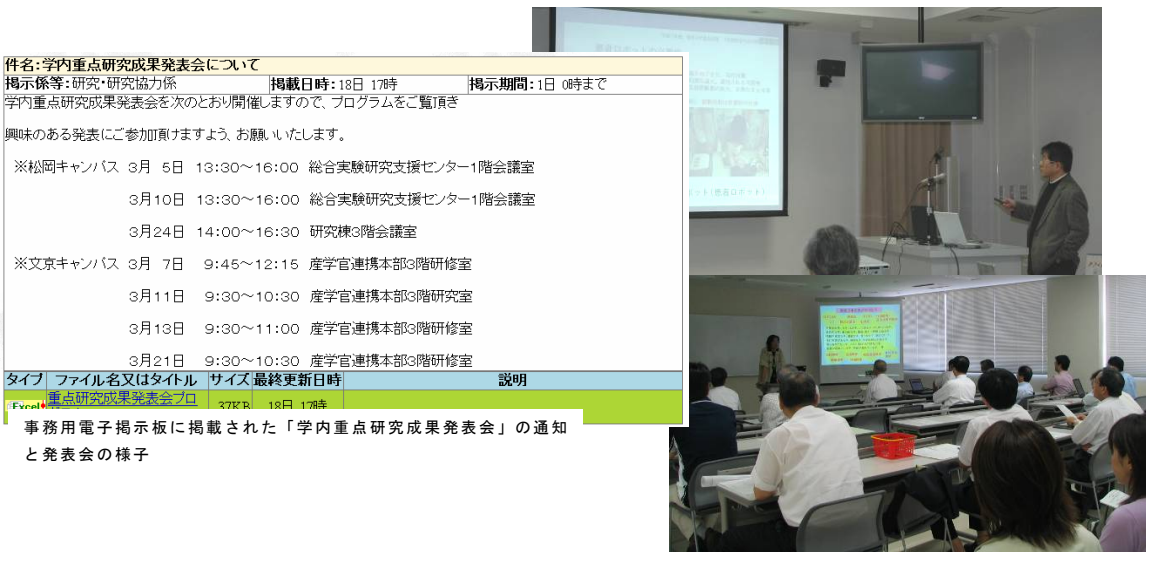
資料 2-2-1　トップダウン型のプロジェクト経費 研究課題一覧（平成 19 年度）

No.	所属部局	職名	代表者氏名	研究課題
1	遠赤外領域開発研究センター	教授	斉藤　輝雄	高出力テラヘルツ技術開発の総合的拠点形成
2	医学部	教授	佐藤　　真	神経細胞における凝集体形成・蛋白分解機構の解明と神経系形成への関与について
3	工学研究科	教授	仁木　秀明	レーザーを利用した原子力発電所の廃炉措置技術開発に関わる研究
4	繊維工学研究センター	教授	家元　良幸	繊維の創製および新規加工方法の開発
5	医学部	教授	宮本　　薫	生殖腺ホルモン産生細胞の創出とその分化メカニズムの解明をはじめとする生殖機能の分化・発達・維持に関する先端的研究
6	高エネルギー医学研究センター	教授	藤林　康久	新しい生体機能画像を用いた診断法の開発と臨床応用に関する研究

採択 6 件／申請 8 件　配分額 20,000 千円

（事務局資料）

資料 2-2-2　学内重点研究成果発表会の開催と成果の評価

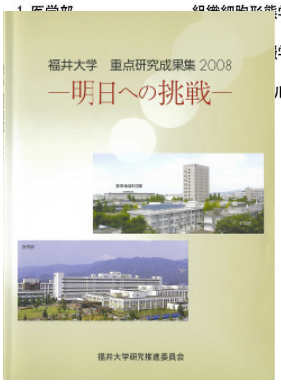


件名:学内重点研究成果発表会について
掲示係等:研究・研究協力係　掲載日時:18日 17時　掲示期間:1日 0時まで
学内重点研究成果発表会を次のとおり開催しますので、プログラムをご覧頂き
興味のある発表にご参加頂けますよう、お願いいたします。
※松岡キャンパス 3月 5日 13:30～16:00 総合実験研究支援センター1階会議室
3月10日 13:30～16:00 総合実験研究支援センター1階会議室
3月24日 14:00～16:30 研究棟3階会議室
※文京キャンパス 3月 7日 9:45～12:15 産学官連携本部3階研修室
3月11日 9:30～10:30 産学官連携本部3階研究室
3月13日 9:30～11:00 産学官連携本部3階研修室
3月21日 9:30～10:30 産学官連携本部3階研修室
タイプ | ファイル名又はタイトル | サイズ | 最終更新日時 | 説明
重点研究成果発表会プロ 37KB 18日 17時

事務用電子掲示板に掲載された「学内重点研究成果発表会」の通知と発表会の様子

（事務局資料）

資料 2-2-3　研究成果集「明日への挑戦」の刊行



目　　次

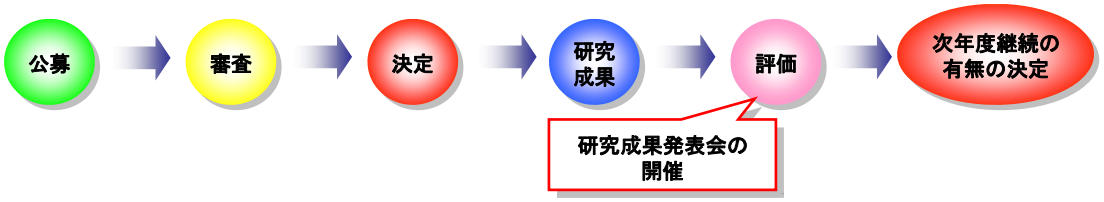
No.	所属部局	講座・学科等	職名	代表者氏名	研　究　課　題	目次
【プロジェクト研究】						
		学・	教授	佐藤 真	神経細胞における凝集体形成・蛋白分解機構の解明と神経系形成への関与について ……	4～ 5
		学	教授	宮本 薫	生殖腺ホルモン産生細胞の創出とその分化メカニズムの解明をはじめとする、生殖機能の分化・発達・維持に関する先端的研究 ……	6～ 7
		ルギー	教授	仁木 秀明	レーザーを利用した原子力発電所の廃炉措置技術開発に関わる研究 ……	8～ 9
			教授	藤林 康久	新しい生体機能画像を用いた診断法の開発と臨床応用に関する研究 ……	10～ 11
			教授	斉藤 輝雄	高出力テラヘルツ技術開発の総合的拠点形成 ……	12～ 13
			教授	家元 良幸	繊維の創製および新規加工方法の開発 ……	14～ 15

（「福井大学重点研究成果集 2008」より）

資料 2-2-4　重点配分経費における評価結果に基づく資源配分について

重点配分経費中の学長裁量経費・競争的配分経費に関する研究課題の選定に当たっては，各教員から研究課題を公募し，学内外の産学官連携コーディネータや関係委員会等による一次審査，ヒアリング等による二次審査を通じて採択順位と配分額の原案を作成し，学長が最終決定を行っている。

これらの経費については，年度末に報告書の提出を義務付けるとともに，研究成果発表会の開催による複数の審査員による採点を行い，その採点結果を次年度の継続採択に反映させている。



（事務局資料）

計画 2-3「発展性の高い研究・萌芽的研究について，特に優れたものについては重点的に予算配分等を行う。」に係る状況

「重点配分経費」より「基礎的・萌芽的研究分野に係る教育・研究を行うための競争的経費」を創設し【資料 2-3-1】，将来ＣＯＥに結びつく可能性の大きい研究【資料 2-3-2】，学部間学内共同研究【資料 2-3-3,4】，研究シーズ育成・創出の研究【資料 2-3-5】について支援を実施した。

この際，研究課題はピアレビューにより選定し，新規性のプレサーチを参考とした【資料 2-3-6】。

資料 2-3-1　基礎的・萌芽的研究分野に係る教育・研究を行うための競争的経費配分内訳（平成 19 年度）

■基礎的・萌芽的研究分野に係る教育・研究を行うための競争的経費

競争的環境に馴染み難い基礎的・萌芽的研究分野に係る教育・研究を中心としたプロジェクトを対象とし，公募採択型により配分

(1) 将来ＣＯＥに結びつく可能性の大きい研究課題のための競争的経費　10,000 千円

(2) 学部間学内共同研究への支援のための競争的経費　5,000 千円
1)医教工連携のための競争的経費
2)生命科学複合研究教育センター学内共同研究等経費

(3) 地域共同研究センターにおける研究シーズを公募するための競争的経費（産学官連携のための競争的経費）　5,000 千円

（事務局資料）

資料 2-3-2　将来ＣＯＥに結びつく可能性の大きい研究課題のための競争的経費 研究課題一覧（平成 19 年度）

No.	部局	職名	氏名	研究課題
1	教育地域科学部	教授	中島　正志	中国およびタイにおける恐竜動物群集と古環境の解明（予備調査）
2	工学研究科	教授	山本　暠勇	フォトニクス研究の拠点化構築にむけた新展開
3	工学研究科	教授	葛原　正明	窒化物半導体による環境デバイス開発の研究拠点構築
4	遠赤外領域開発研究センター	教授	光藤誠太郎	高出力テラヘルツ波を用いた新磁気共鳴測定法の開発研究
5	工学研究科	教授	村瀬　一之	記憶と学習のダイナミックス：神経科学からロボティックスまで
6	医学部	教授	横田　義史	新しい増殖開始シグナル伝達経路の分子解析
7	医学部	教授	村松　郁延	下部尿路などで機能している未知 a1L アドレナリン受容体の研究
8	医学部	講師	大嶋　勇成	アレルギー性疾患の発症危険因子の同定と予防対策の検討
9	医学部	教授	定清　　直	アダプター蛋白質 3BP2 の生理的・病理的役割
10	医学部	教授	伊藤　浩史	消化器を中心とした癌，炎症性疾患の病理診断マーカーとなるマイクロＲＮＡの検索（２）

採択件数 10 件／申請件数 33 件　配分額：10,000 千円

（事務局資料）

資料 2-3-3　学部間共同研究への支援のための競争的経費（医教工連携のための競争的経費）研究課題一覧

（平成 19 年度）

No.	所属部局	職名	代表者氏名	研究課題
1	教育地域科学部 医学部	教授 助教	梅澤　章男 高橋　哲也	情動の教育・精神医学研究において共有可能な心理生理指標の開発
2	教育地域科学部 医学部	教授 助教	三橋　美典 中井　昭夫	子どもの「育ち」とその障害の包括的支援に対する研究
3	工学研究科 医学部	講師 助教	池田　　弘 八木　秀司	痛覚過敏における脊髄後角グリア細胞の役割：イメージングによる解析
4	工学研究科 医学部	准教授 教授	黒岩　丈介 岩田　浩子	加齢による歩行が困難な人を知的に補助する知的歩行器の実現

採択 4 件／申請 6 件　配分額 3,000 千円

（事務局資料）

資料 2-3-4　学部間共同研究の支援のための競争的経費（生命科学複合研究教育センター学内共同研究等経費）研究課題一覧

（平成 19 年度）

No.	所属部局	職名	代表者名	研究課題
1	医学部	助教	三好　憲雄	赤外領域における先端的生体画像情報の実証化
2	工学部	講師	池田　　弘	TrkA 活性を抑制する細胞膜透過性ペプチドの開発とその作用機序
3	工学部 医学部	准教授 講師	沖　　昌也 水谷　哲也	細胞分化に伴うクロマチン構造変換と転写制御機構の解明
4	医学部	助教	小松　孝行	形質細胞様樹状細胞における RS ウイルスの免疫抑制機構の解明とその制御
5	工学部	准教授	川戸　　栄	生体応用を目指した超短パルスレーザーの研究開発と非線形顕微鏡への応用研究

採択件数 5 件／申請件数 7 件　配分額：2,500 千円

（うち 500 千円は生命科学複合研究教育センター運営経費から供出）

■　研究成果の例：赤外領域における先端的生体画像情報の実証化

赤外線は不可視の波長域とされているが，新しい赤外顕微鏡では生体組織内に存在する種々の分子振動を観測することができる。

また，従来の病理診断では組織をホルマリン固定→薄切切片を作製→可視化するために色素で染めることで病変の細部が分かるように発展してきたが，新しい顕微鏡の試料は生組織の凍結した切片作製のみで診断することが可能となる。

今回の研究により，タンパク質，脂質類，糖類，リン酸基を持つ核酸等の相対存在量と存在部位を示しつつ，分解能 6 μ，15 分間で画像を構築する，迅速画像診断法を実証化した。

JASCO 製：リニアーアレー方式検出器　連動 FT-IR 分光顕微専用診断機

FT/IR-40 型 FT-IR 分光光度計と
IRT-30 型顕微鏡及び 10021 型温度制御機
（ジャパンハイテック㈱製）

MCT-4000 型リニアーアレー方式
検出器の搭載部位

（事務局資料）

資料 2-3-5　研究シーズを公募するための競争的経費（産学官連携のための競争的経費）研究課題一覧

（平成 19 年度）

項目	学部	職名	代表者氏名	研究題目
起業化	医学部	教授	田邊美智子	早期産褥期における外陰部創傷治癒促進・疼痛緩和に向けた看護用具の開発と効果の検証
	医学部	助教	北井　隆平	脳外科手術下における視覚神経路モニター装置の開発
	工学研究科	教授	小高　知宏	イーサフォンによる家庭内センサネットワークシステムの実現
	教育地域科学部	教授	香川喜一郎	微小ビーズ球を用いる摩擦のない力学演示実験装置の開発
育成	医学部	助教	伊保　澄子	免疫刺激オリゴＤＮＡ palGACGA0901 のアレルギー・ウイルス感染治療への応用（継続）
	工学研究科	教授	橋本　　保	軽量・耐水・高屈折性新規透明プラスチックレンズの開発
	工学研究科	教授	吉田　俊之	顕微鏡画像に対する３次元形状復元アルゴリズムの高精度・高機能化
	医学部	助教	三好　憲雄	癌の光線力学治療用の半導体二波長レーザーの開発
創出	高エネ研		吉井　幸恵	カロテノイドを用いた新しい光線力学療法の実用化に向けた研究・開発
	医学部	教授	宮本　　薫	遺伝子プロモーターを用いた再生医療へ向けた新たな幹細胞移植法の開発
	工学研究科	准教授	寺田　　聡	福井特産農作物から得られる多糖を用いた，細胞凍結液の開発
	工学研究科	教授	内田　博之	排水，廃液中のホルムアルデヒドの除去用微生物製剤の開発
	工学研究科	助教	森　　幹男	骨導音声を用いた発声訓練システムの開発
	工学研究科	教授	安東　弘光	次世代自動車用内燃機関のための新しい燃料の探索
	工学研究科	准教授	新谷　真功	摩擦力をコントロールすることによる美術品を守る免震装置の実用化
	技術部		新川　真人	内側に螺旋歯を有する円管の成形を可能とする新しい押出し加工法の開発
	教育地域科学部	准教授	保科　英人	環境保全を目的とする外来魚の食用商品化に関する研究

採択件数 17 件／申請件数 36 件　配分額：7,000 千円
（うち 2,000 千円はＶＢＬ運営経費から供出）

資料 2-3-6　特許情報検索システムを活用した新規性のプレサーチ

学長裁量経費による学内競争的研究費申請書に「研究情報・特許情報検索依頼書」を添付させ，知的財産本部コーディネータが新規性のプレサーチを行い採択選考の参考とした。採択の有無に関わらず新規性の検索結果は研究者にフィードバックされ，以降の研究の参考とした。

また，採択研究の成果発表時においても，技術移転に係る指導等を行う体制とした。

■サービス内容

○ＮＲＩサイバーパテントデスクなどの特許情報検索ソフトを使用し，研究課題の調査に必要な特許情報検索を支援する。

○キーワードを用いた検索だけでなく，調査したい研究課題を普通の文章で入力して検索できる「概念検索」という機能を用いると，研究課題に関連する特許の情報を得ることができる。

○関連する特許があれば，その特許の公開情報を提供する。

研究情報・特許情報検索依頼書	＊整理番号 Ｈ２０－
氏　　名	
所属・職名	
検索依頼分野	
分野の細目	（科研費申請書類の細目等）
検索対象題目 （平易に）	（研究題目）
内　　容 （平易に）	１　背景 ２　従来技術等 ３　課題（問題点） ４　目的 ５　構成・機能（従来技術との違いを明確に）
要　　旨 （平易に）	
キーワード （５個程度）	（例：腐食（酸化＋さび＋磨耗＋材料劣化）） ・ ・ ・ ・ ・
特に検索を希望する事項	（現時点では、未発表の研究成果のみ）
作成年月日	平成　　年　　月　　日
＊検索結果 （関連特許）	

（事務局資料）

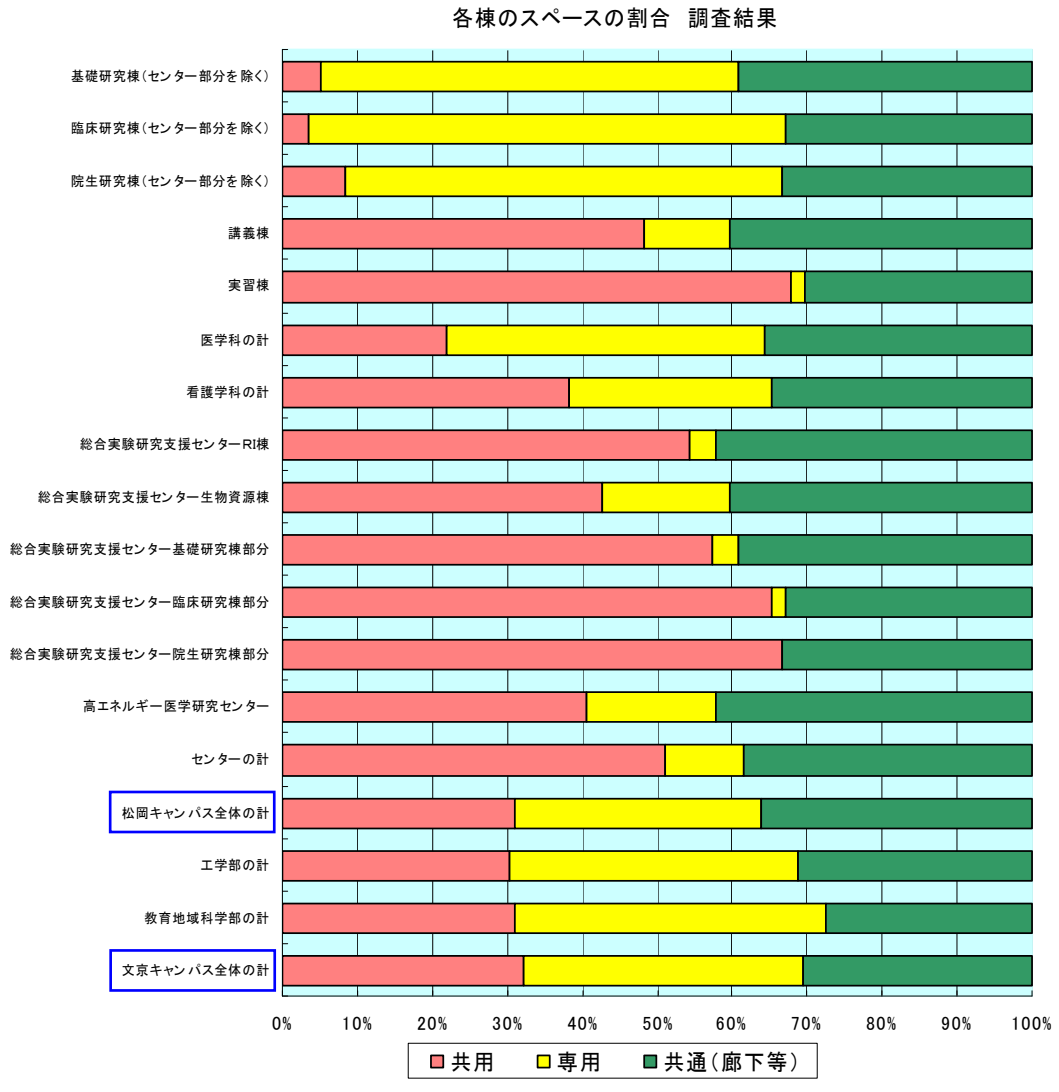
計画 2-4「研究室の再配分システムにより共同利用研究スペースを確保し，競争的資金による研究や大型プロジェクト研究のための研究スペースを優先的に配分する。」に係る状況

①共用スペースの創出及び競争的配分の実施

教育研究施設の使用実態調査を実施し，全学的なスペースの整理を行い，専用スペースと共用スペースを整理・再配分した【資料 2-4-1】。また，新築・改修工事を行った各総合研究棟において，スペースの再配分を実施し，プロジェクト用・教育研究用の共用スペースを確保した。プロジェクト研究スペースについては，研究推進委員会がヒアリング等の審査を実施し，競争的資金による研究や大型プロジェクト研究チームの使用等に供している【資料 2-4-2～4】。

資料 2-4-1　各棟の共用スペース・専用スペースの面積 調査結果

平成 17 年度には文京キャンパスで，平成 18 年度には松岡キャンパスで教育研究施設の使用実態調査を実施し，専用スペースと共用スペースの整理を行った。両キャンパスの共用スペースは，いずれも教育研究施設全面積の 30%を越えており，規則に定めた目標とする数値 20%を大きく上回っている。



（事務局資料）

資料 2-4-2　スペース確保への取組

平成 18 年度改修工事を行った総合研究棟Ⅲ－ⅱ（工学部 1 号館 1 号棟）では，工学部面積配分委員会においてスペースの整理を行い，改修工事面積 2,330 ㎡のうち，教育研究用の共同利用スペースとして 913 ㎡を確保した。

工学部 1 号館 1 号棟

【共同利用スペース確保への取組状況】

- 目標：教育・研究施設の **20%確保**を目標
- 共通的スペース 18,785 ㎡（教育・研究施設の 17.9% → **整備に伴い共通スペース UP**）
- **競争的研究スペース 4,165 ㎡**（共同利用スペースの 18.1%）
- 確保した競争的スペースの一部は**スペースチャージを採用**し，主に外部資金による共同研究に使用
- 共同利用スペース／全保有面積　（18,785 + 4,165）／228,301 = 10.0%

（事務局資料）

資料 2-4-3　総合研究棟Ⅰ共用研究スペース運営要項

「福井大学総合研究棟Ⅰ共用研究スペース運営要項」を定め，10 階 14 スパン 631 ㎡，11 階 14 スパン 631 ㎡の共用研究スペースを確保し，独創的・先端的な研究を実施する場合に使用を認めている。

総合研究棟Ⅰ共用研究スペースの使用条件について（抄）

■使用期間

総合研究棟Ⅰ共用研究スペース（以下「共用スペース」という。）の使用期間は，原則として 3 年以内とし，申請により継続することができる。ただし，特別の場合を除き引き続き 5 年を超えることはできない。

■成果報告書等の提出

使用者は，研究が終了したときは研究結果について適宜の様式により報告書を作成し，委員長に提出しなければならない。

■明渡し

使用者は，使用期間が満了したとき，使用を中止するとき，又は使用の許可を取り消されたときは，共用スペースを原状に回復のうえ，明け渡さなければならない。

■経費負担の原則

共用スペースの管理運営上必要な経費（光熱水料等を含む。）及び研究に必要な工作物・備品等の設置に要する経費は，使用者の負担とする。

■報告

使用者は，一年に一回及び及び使用期間の満了時に共用スペースの使用状況について，適宜の様式により委員長に報告しなければならない。

総合研究棟Ⅰ

（「福井大学総合研究棟Ⅰ共用研究スペース運営要項」別紙様式 2 より）

資料 2-4-4　総合研究棟Ⅰ共用研究スペースの使用状況

No.	区分	所属	氏名	フロア	面積	研究課題等
1	新規	工学研究科	岩井　善郎	10 階	23 ㎡×3	パレスレーザー照射表面ナノ加工による低フリクション自動車摺動部品の製造技術の開発
			寺田　　聡			セリシンを利用した新しい細胞培養のための添加剤の開発
2	継続	工学研究科	飯井　俊行	10 階	34 ㎡×1 23 ㎡×4	原子力緊急時の初期対応基本モデルの策定による地域防災計画（原子力）の実効性向上について
3	継続	工学研究科	浅井　竜哉	10 階	34 ㎡×2	近赤外光及び蛍光測定による生体情報の画像化と生体情報機構の解析
4	継続	工学研究科	飛田　英孝	10 階	34 ㎡×4	創造性教育の実践研究
5	新規	工学研究科	白石　光信	11 階	34 ㎡×1	福井県における自動車部品製造用精密金型創製の高度化に関する総合的研究
6	継続	生命科学複合研究教育センター	佐藤　　真	11 階	34 ㎡×2	生命科学複合研究教育センターの研究拠点
7	継続	工学研究科	青木　幸一	11 階	34 ㎡×2 23 ㎡×7	地域の活性を目指した高機能化ファイバーの包括的開発
8	継続	工学研究科	見浪　　護	11 階	34 ㎡×1	患者ロボットの開発研究
9	継続	工学研究科	家元　良幸	11 階	34 ㎡×1	先端繊維材料・ナノファイバー集合体に関する研究

（事務局資料）

②スペースチャージの導入

地域共同研究センター，ベンチャー・ビジネス・ラボラトリ及び総合実験研究支援センターでは，スペースチャージを導入し，プロジェクト研究等に有効活用した【資料 2-4-5～7】。

資料 2-4-5　平成 18 年度 スペースチャージを徴収する共同利用実験室の使用状況（文京キャンパス）

貸出実験研究室の情報				使用者の情報		徴収料金（年額）
No.	部屋名称	面積	部屋の仕様	使用者名(講座･領域)	使用期間	
①	共同研究実験室 ＶＢＬ101・102	100 ㎡	天井が高く大型機器の設置可能な実験室	電気電子工学科 (エネルギー工学) 林助教授	４月～３月 (12 ヶ月)	500,000 円
②	共同研究実験室 ＶＢＬ103	50 ㎡	天井が高く大型機器の設置可能な実験室	ファイバー アメニティ工学専攻 荻原助教授	４月～３月 (12 ヶ月)	250,000 円
③	共同研究実験室 ＶＢＬ204	40 ㎡	通常の実験室	ファイバー アメニティ工学専攻 堀教授	４月～３月 (12 ヶ月)	200,000 円
④	共同研究実験室 ＶＢＬ205	40 ㎡	通常の実験室	ファイバー アメニティ工学専攻 堀教授	４月～３月 (12 ヶ月)	200,000 円
⑤	共同研究実験室 ＶＢＬ201	40 ㎡	通常の実験室	地域共同研究センター 高島教授	４月～３月 (12 ヶ月)	200,000 円
⑥	共同研究実験室 地共 003	20 ㎡	通常の実験室	地域共同研究センター 高島教授	４月～３月 (12 ヶ月)	100,000 円
⑦	共同研究実験室 ＶＢＬ２階 (ﾊﾞｲｵｸﾘｰﾝﾙｰﾑ)	40 ㎡	簡易型の クリーンルーム	ファイバー アメニティ工学専攻 末助教授	４月～３月 (12 ヶ月)	200,000 円
⑧	共同研究実験室 地共 003	10 ㎡	通常の実験室	機械工学科 (機械創成工学) 本田助教授	４月～３月 (12 ヶ月)	50,000 円
計						1,700,000 円

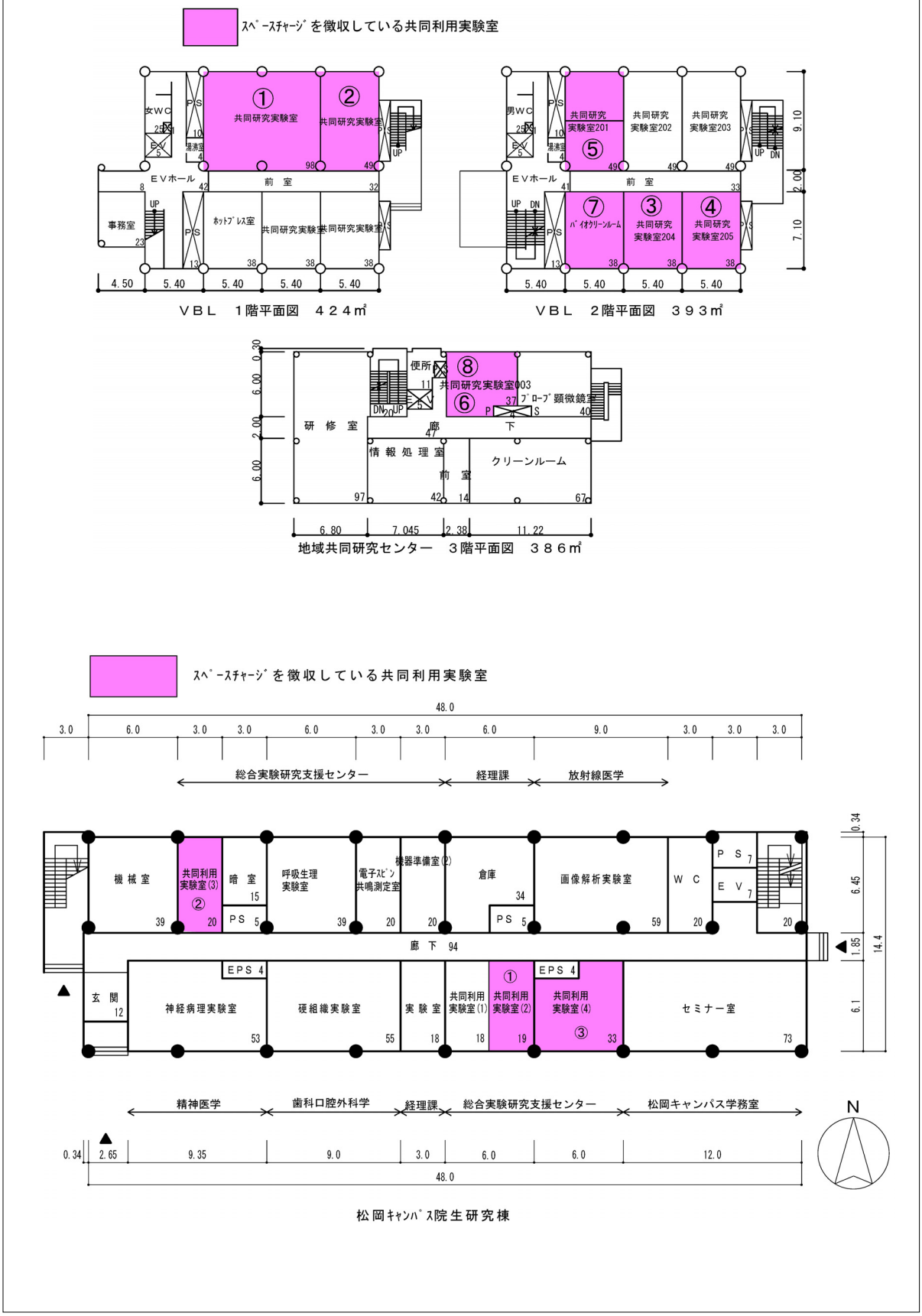
（事務局資料）

資料 2-4-6　平成 18 年度 スペースチャージを徴収する共同利用実験室の使用状況（松岡キャンパス）

貸出実験研究室の情報					使用者の情報		徴収料金
No.	部屋名称	面積	部屋の仕様	月額使用料	使用者名(講座･領域)	使用期間	
①	共同利用実験室（２）	19 ㎡	通常の実験室	35,000 円	分子生体情報学, 統合生理学, 産婦人科学の共同研究	４月～３月 (12 ヶ月)	420,000 円
②	共同利用実験室（３）	20 ㎡	大型機器設置可能な特殊実験室（ドラフト・電源盤３面あり）	40,000 円	基礎看護学・健康科学, 小児科学の共同研究	４月～３月 (12 ヶ月)	480,000 円
③	共同利用実験室（４）	33 ㎡	通常の実験室	45,000 円	組織細胞形態学, 耳鼻咽喉科学, 整形外科学, 外科学の共同研究	４月～３月 (12 ヶ月)	540,000 円
計							1,440,000 円

（事務局資料）

資料 2-4-7　スペーススチャージを導入した共同利用実験室について



（事務局資料）

計画 2-5 **ウエイト**「大型プロジェクトへの応募を積極的に進める。」に係る状況

①大型プロジェクトの組織的支援体制の構築

平成 17 年度に大型研究プロジェクト推進本部を設置し（平成 19 年度にリエゾン・プロジェクト支援部に改組），経験豊富な人材をスタッフとして登用し，大型プロジェクトに応募する際の支援や，採択されたプロジェクト推進のための支援を組織的に行った**【資料 2-5-1】**。また，地方自治体，福井県経済同友会等との連携強化を図り，大型研究プロジェクト獲得活動を積極的に推進した結果,獲得総額は約 40 億円に達した**【資料 2-5-2】**。

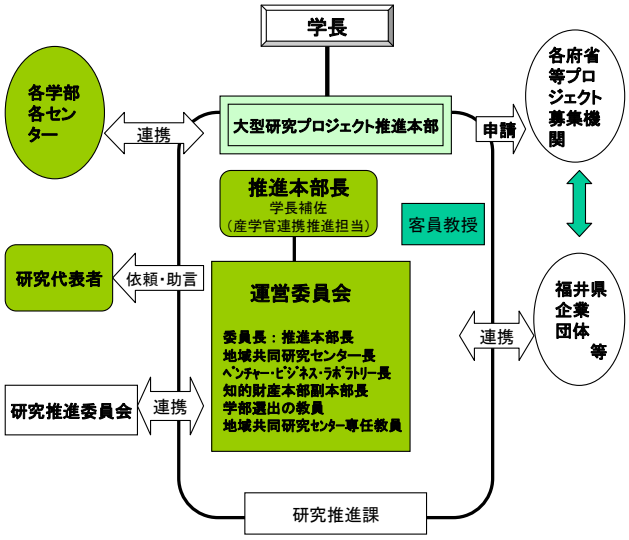
資料 2-5-1　大型研究プロジェクト推進本部組織図

■目的

国・地方公共団体等公的機関が実施する研究プロジェクト事業への本学の参加を推進するとともに，大型研究プロジェクトの応募から実施までの本学における一連の活動を支援する。

■業務内容

○大型研究プロジェクトの情報収集
○大型研究プロジェクトへの支援
○大型研究プロジェクトへの実施にあたっての関係 部局・委員会との連絡調整
○外部における大型研究プロジェクト関係機関との連携
○上記の他推進本部の目的を達成するために必要な業務



（本学ＨＰより）

資料 2-5-2　大型研究プロジェクト採択リスト

No.	事　業　件　名	主務官庁等	事業規模
1	産業技術研究助成事業費「分散型電源連系配電ネットワークの多目的協調運用シミュレーションとその実証」	NEDO	5,000 万円
2	産業技術研究助成事業費「ナノ構造体を利用した電力貯蔵デバイスの構築」	NEDO	5,000 万円
3	都市エリア産学官連携促進事業「福井まんなかエリア「ナノめっき技術が創出する安全・安心エネルギーデバイス」」	文部科学省	10,000 万円
4	地域イノベーション創出総合支援事業「パルスレーザ照射表面ナノ加工による低フリクション自動車摺動部品の製造技術」	(独)科学技術振興機構	9,000 万円
5	地域イノベーション創出総合支援事業「セリシンを利用した新しい細胞培養のための添加剤の開発」	(独)科学技術振興機構	9,000 万円
6	地域新生コンソーシアム「ナノ粒子分散多層製膜技術による超耐久性プラスチック食器の開発」	経済産業省	8,000 万円

No.	事　業　件　名	主務官庁等	事業規模
7	戦略的基盤技術高度化支援事業「ナノめっき技術を用いたＣＳＰバンプ技術及び次世代検査技術の開発」	経済産業省	30,000 万円
8	エネルギー使用合理化技術戦略的開発「２次電池駆動車両導入による私鉄省エネルギー技術の研究」	NEDO	27,000 万円
9	戦略的基盤技術高度化支援事業「新世代先端複合材料成型品のための薄層多軸プリプレーグシートとその成型法の開発」	経済産業省	30,000 万円
10	多層織偏布技術及び電子線グラフト重合材料を用いた有害金属捕集繊維の開発	経済産業省	15,000 万円
11	戦略的基盤技術高度化支援事業「高品質固体レーザによる遠隔切断技術の開発」	経済産業省	30,000 万円
12	新エネルギー技術開発プログラム「次世代蓄電システム実用化戦略技術開発」	NEDO	6,200 万円
13	太陽光発電システム未来技術開発事業「超高効率太陽電池の研究開発	NEDO	42,000 万円
14	先端計測分析技術・機器開発事業「タンパク質解析用超高感度テラヘルツ波ＮＭＲ装置開発」	(独)科学技術振興機構	2，600 万円/α年
15	地域資源活用型研究開発事業「越前ガニを用いた高品質Ｎ－アセチルグルコサミン精製技術の開発」	経済産業省	5,000 万円
16	窒化物系化合物半導体基板エピタキシャル成長技術の開発プロジェクト「ナノエレクトロニクス半導体新材料・新構造技術の開発」	NEDO	47,000 万円
17	産学共同シーズイノベーション化事業「気温観測レイリー散乱ライダーの高効率・高精度化」	(独)科学技術振興機構	800 万円
18	エネルギー使用合理化技術戦略的開発「省エネ型ナノ粉体製造装置の研究開発」	NEDO	25,400 万円
19	地域イノベーション創出事業「シーズ発掘試験」16 件	(独)科学技術振興機構	3,200 万円
合　　計			約 40 億円

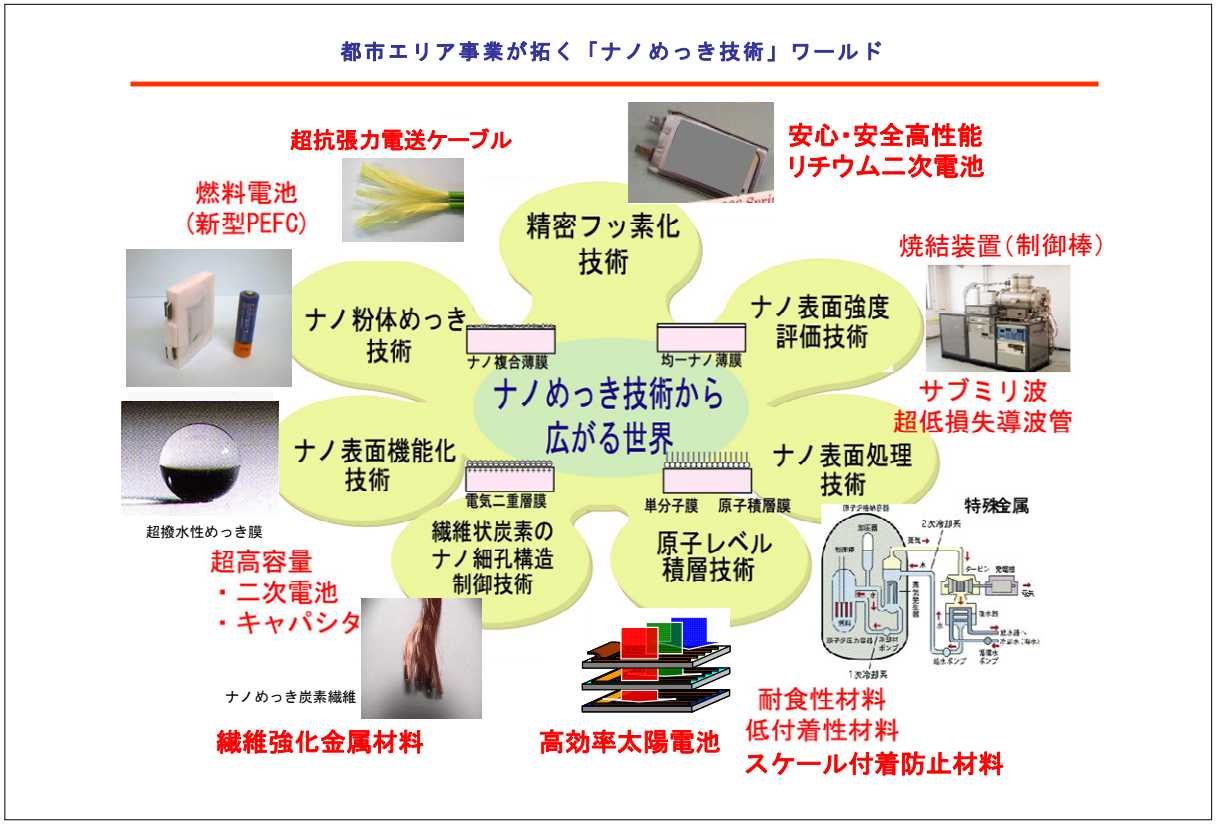
（事務局資料）

②大型研究プロジェクトにおける研究成果【資料 2-5-3～6】

資料 2-5-3　研究成果例①：二次電池技術によるゼロエミッション交通社会の構築に向けた取組

（福井大学広報紙「CAMPUS EXPRESS vol.22」より）

資料 2-5-4　研究成果例②：ナノめっき技術が創出するエネルギーデバイス

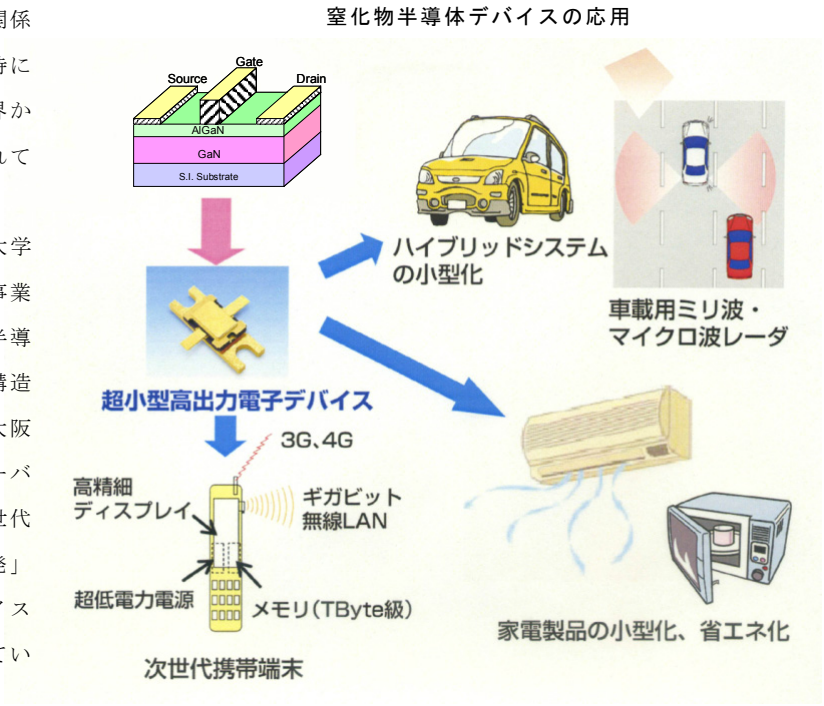


（産学官連携本部資料）

資料 2-5-5　研究成果例③：窒化物半導体が創造する 21 世紀の省エネ社会

福井大学には，半導体関係の多くの研究室があり，特に窒化物半導体技術では世界から注目される成果が生まれている。

その努力が実り，福井大学を一拠点とするＮＥＤＯ事業「ナノエレクトロニクス半導体材料・ナノデバイス新構造基盤技術開発事業」や，大阪大学との連携によるグローバルＣＯＥプログラム「次世代電子デバイス教育研究開発」に採択され，半導体デバイスに関する研究推進に努めている。



（福井大学広報紙「CAMPUS EXPRESS vol.21」より）

資料 2-5-6　研究成果例④：液体窒素冷却高温超電導モータの開発

液体窒素冷却高温超電導モータの開発

文部科学大臣賞（平成 18 年）受賞
2006 年日経BP賞　機械システム部門受賞
第10回超伝導科学技術賞（平成 18 年）受賞

狙い

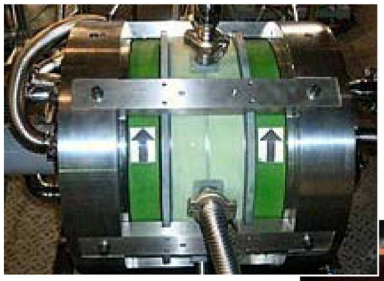
モータの高効率化・小型軽量化

新規性

高温超電導体（液体窒素温度冷却）で超電導モータを実現

有用性

船舶推進等の低速大トルクを必要とするモータの小型軽量化，省エネルギー化を実現



開発した
高温超電導モータ

開発したモータを
収納したポッド

（「工学部紹介」より）

計画 2-6「総合実験研究支援センターを中心に，学内共同利用のための設備の集約や，先端的大型研究設備の計画的な整備を図る。」に係る状況

新規装置導入計画検討ワーキンググループにおいて「研究設備整備マスタープラン」を策定し，これに沿って計画的に研究基盤支援促進設備費等による先端設備を設置した。併せて機器の集中化を図り，研究の効率化と先端研究の支援体制の確立を図った。また，センター外の予算で導入された機器をセンターに設置し，広くユーザーに開放した【資料 2-6-1～4】。

資料 2-6-1　研究設備整備マスタープランの策定

国立大学法人福井大学における研究設備整備に関するマスタープラン（抄）

本学が保有する設備の概要

先ず，本学における研究設備の整備状況の正確な把握を行い，既存設備の有効利用や活用を図った上で，今後の全学的な学内共同利用等の設備の整備の方向付けを行うことが必要である。その概要は，下記の資料（福井大学おける学術研究設備の導入状況）に示すように，

① １千万円以上教育研究設備（附属病院の医療用設備は除く）は，110 点ほどで，38 億円余で購入した。そのうち，３千万円以上の設備は，40 点弱で，約 27 億円である。

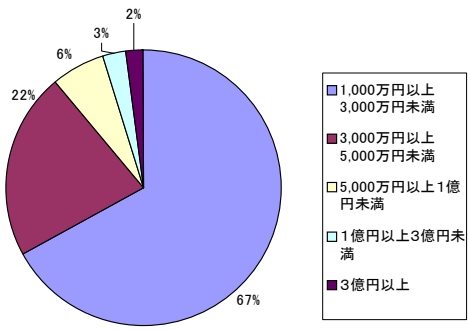
② 医学関連分野設備と工学（教育学を一部含む）分野設備が件数でほぼ折半している。

③ 財源的観点からでは，ＣＯＥや科学研究費補助金等の競争的資金により購入している設備が約３％であり，共同利用に供されている設備の大部分は，旧国立大学校費や施設設備費等の基盤的経費で導入されている。

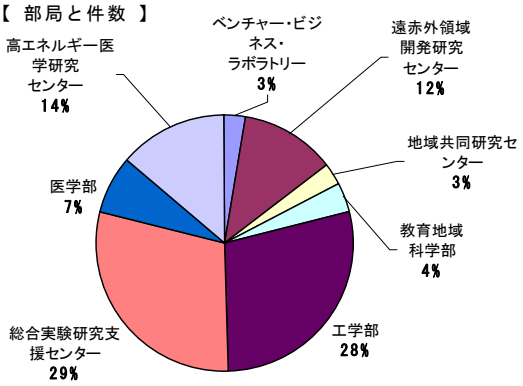
④ 設備の経過年数からみると，10 年以上経過しているものが 37%で，５年以上 10 年未満が 27%となっており，一般的な設備機器の減価償却年数が５～６年とされることを考え併せると，現有設備の老朽化が進んでいることを示している。

福井大学における学術研究設備の導入状況（１千万円以上）

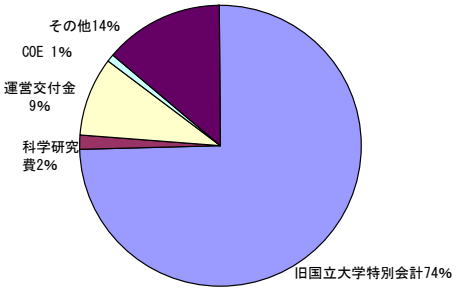
【購入金額と件数（1000 万円以上）】



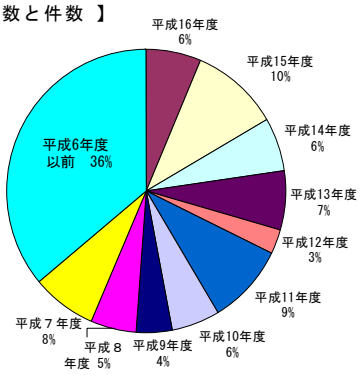
【 部局と件数 】



【 財源と件数 】



【 経過年数と件数 】



今後の設備整備の方向性

国公私立を通じた大学等における研究設備の整備の在り方については，科学技術・学術審議会の前身である学術審議会において，平成４年７月の答申「21 世紀を展望した学術研究の総合的推進方策について」及び平成 11 年６月の答申「科学技術創造立国を目指す我が国の学術研究の総合的推進について―知的存在感のある国を目指して―」で示されている基本的方向の①基礎的な研究設備の計画的な整備の推進，②先導的な研究設備の重点的な整備・充実，③研究設備の共同利用の積極的推進，④研究設備のレンタル等による導入の促進と維持管理の改善を本学の設備整備の方向性の基本とする。

また，設備の整備に当たっては，科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会 学術研究設備作業部会（以下，「審議会」という。）が平成 17 年６月に取りまとめた「国公私立大学及び大学共同利用機関における学術研究設備について―今後の新たな整備の在り方―」に示された，①大学間連携等による「連携共同利用設備群の形成」，②分野融合など新たな研究領域に対応する「分野融合型設備群の形成」，③既存設備の学術上の有効活用を促す「再利用（リユース）の推進」について，十分留意するものとする。

基本方針

(1)共同利用の原則

教育研究用設備は，本学における共同利用はもとより，可能な限り審議会で示された大学間連携等による「連携共同利用設備群の形成」に供することを原則とする。

また，効率的・効果的使用の観点から，全学的設備の整備に加え，本学における分散キャンパスという立地条件を勘案し，「文京キャンパス」，「松岡キャンパス」といったキャンパス毎の共同利用の整備についても考慮するものとする。

(2)再利用の原則

先導的研究設備として整備された設備を研究プロジェクト終了後に学生教育用設備に転用及び他大学等への移管を図るなど，審議会で示された既存設備の学術上の有効活用を促す「再利用（リユース）の推進」のシステムつくりに努めるとする。

(3)設備選定の原則

教育研究用設備の新規整備及び更新については，本学全体の教育研究水準の向上を図り，中期目標・中期計画達成に及ぼす効果，緊急性，共同利用の可否，使用頻度，期待される研究成果，産学官連携への波及効果，当該設備に関連する分野での外部資金の導入状況等を重点的に評価の上，設備整備の優先順位を決定するものとする。

また，分野融合性と汎用性・設置場所・維持管理計画・価格・耐用年数等も勘案して研究分野のバランスに配慮しながら設備整備の優先順位を決定するものとし，評価の高いものから概算要求する。その任は，学長を主査とする教育研究推進戦略会議があたり，申請部局による発表とヒアリングを実施・審議し，教育研究評議会に報告の後，役員会で決定する。

(4)大学負担の原則

教育研究用設備の新規整備及び更新については，財政状況を勘案しつつ，可能な限り学内予算で措置することを基本とし，研究基盤支援促進設備費を創設しているが，学内予算のみでは現在，必要十分な設備を整備することは困難な状況にあることから，設備選定の原則に従って，一部の設備について特別教育研究経費に要求するものとする。

(5)競争的資金による設備整備の原則

競争的資金のプロジェクトによって設備を整備・更新する場合は，プロジェクト終了後の措置を含めて，維持管理・設置場所・利用者等を十分に検討の上，計画を策定するものとする。

(6)設備整備計画の策定

具体的な設備整備計画については，上記の基本方針に従い策定するものとし，学長を中心にして財務・施設委員会および研究推進委員会で審議し，教育研究評議会に報告の後，役員会で決定する。

（「国立大学法人福井大学における設備整備に関するマスタープラン」より）

資料 2-6-2　機器分析部門における主要機器の整備について

機器分析部門主要機器	設置場所	装置と構成
Ｘ線回折装置	工学部 4 号館 2 階 R210 室 Ｘ線測定室	・32 ビットワークステーションを利用した自動Ｘ線回折計システム （1）システム管理プロセッサー （2）制御／計数系内蔵マイクロプロセッサー （3）Ｘ線発生装置 （4）ゴニオメータ
Ｘ線光電子分光分析装置（ＥＳＣＡ）	工学部 1 号館材料開発工学科 3 階 C300 室（Ｘ線光電子分析装置室）	・島津製作所製 ESCA750 型
MS／MS 型質量分析装置	教育学部２号館１階質量分析計室	・MS／MS 型ガスクロマトグラフニ重収束質量分析計 ・JMS-DX303（EBE タイプ）
核磁気共鳴分析装置	工学部 4 号館 1 階 103 室 （FT 核磁気共鳴分析（NMR）室）	（1）液体測定用 NMR 装置（LA500 型） （2）固体測定用 NMR 装置（CMX300 型） ・観測可能核種は 1H と 15N～31P（主な接種は，13C，170，27Al，29Si，59Co，195Pt など） ・LA500 には磁場勾配法測定装置とインパース法測定装置を付属
高速Ｘ線回折装置	工学部 1 号館別館 1 階高速 X 線測定室	・回転対陰極型Ｘ線発生装置に，広角Ｘ繰回折測定装置，小角Ｘ線散乱測定装置，アントンパール型クラッキーカメラを組み込んだ装置
高分解能電子顕微鏡動態測定システム	工学部 1 号館別館 1 階電子顕微鏡室	（1）透過電子顕微鏡：拡大された透過像や走査像の観察，電子線回折図を得ることが可能 （2）動態測定システム：テレビカメラシステム，ビデオプリンター，光ディスク検索パッケージシステム，画像処理システムで構成 ・テレビカメラによる画像の取り込みと光ディスクへの記録，検索，画像処理等を行うことが可能
高分解能分析型電子顕微鏡	工学部２号館機械工学科１階　SEM・IMA 室	（1）電界放射形走査電子顕微鏡（S－800 型） （2）エネルギー分散形Ｘ線マイクロアナライザー（EPMA） ・EPMA は電子銃，試料ステージ，X 線検出器，電子線検出器，真空排気系および制御部，データ処理部とデータ表示部から構成
共焦点レーザースキャン顕微鏡	教育学部２号館３階 312 室(生物測定実験室)	・カールツァイス社製 LSM410 型倒立型共焦点レーザースキャン顕微鏡を本体として，光源には， （1）488nm および 514nm の Ar レーザー（共焦点用） （2）水銀ランプ（落射蛍光顕微鏡用） （3）ハロゲンランプ（一般観察用）　を装備 ・検出器には，反射／蛍光用として PMT2 チャンネルおよび透過光用としてシリコンダイオードを採用
精密万能試験機	工学部２号館機械工学科１階 M112 室（材料試験室）	（1）パーソナルコンピュータを採用した計測・制御装置 （2）試験機本体 （3）直流サーボモータによるクロスヘッド駆動系 ・伸びの計測には，標点間距離 50mm の差動トランス式伸び計を整備 ・付属装置を取り付けることにより，引張試験のほか圧縮および曲げ試験も可能
走査型電子顕微鏡	工学部２号館機械工学科１階　SEM・IMA 室	・日立製作所製 S2400 型走査電子顕微鏡（高品質ビジュアルプリンター付き）
超遠心分離器	工学部 1 号館生物化学工学科 3 階および教育学部 2 号館 3 階生物機器室	（1）置床型分離用超遠心機本体（Bckman Optima L－70）　2 台 （2）ロータ（Type70Ti と NVT65.2）　2 種類
レオロジー測定装置	工学部 4 号館 3 階 R314 室 レオロジー測定室	（1）高分子濃厚溶液および溶融体用粘弾性測定システム （2）高弾性固体用粘弾性測定システム

（総合実験研究支援センターＨＰより）

資料 2-6-3　文京キャンパスにおける主要機器の集約化について

■分子構造

① フーリエ変換核磁器共鳴分析装置

② タンデム Mstation

② MS/MS 型質量分析装置

③ 顕微レーザラマン分光光度計

③ 顕微フーリエ変換赤外分光計

■ミクロ構造

④ 高分解能電子顕微鏡動態測定システム

⑤ 高速Ｘ線回折装置

⑥ Ｘ線回折装置

⑦ イメージングプレート単結晶自動Ｘ線構造解析装置

■表面分析

⑧ 高分解能分析型電子顕微鏡

⑨ 走査型電子顕微鏡

⑩ 走査型電子顕微鏡

⑪ Ｘ線光電子分光分析装置

■物性計測

⑫ 共焦点レーザースキャン顕微鏡

⑬ パルスＹＡＧレーザー装置

⑭ モノクロメータ

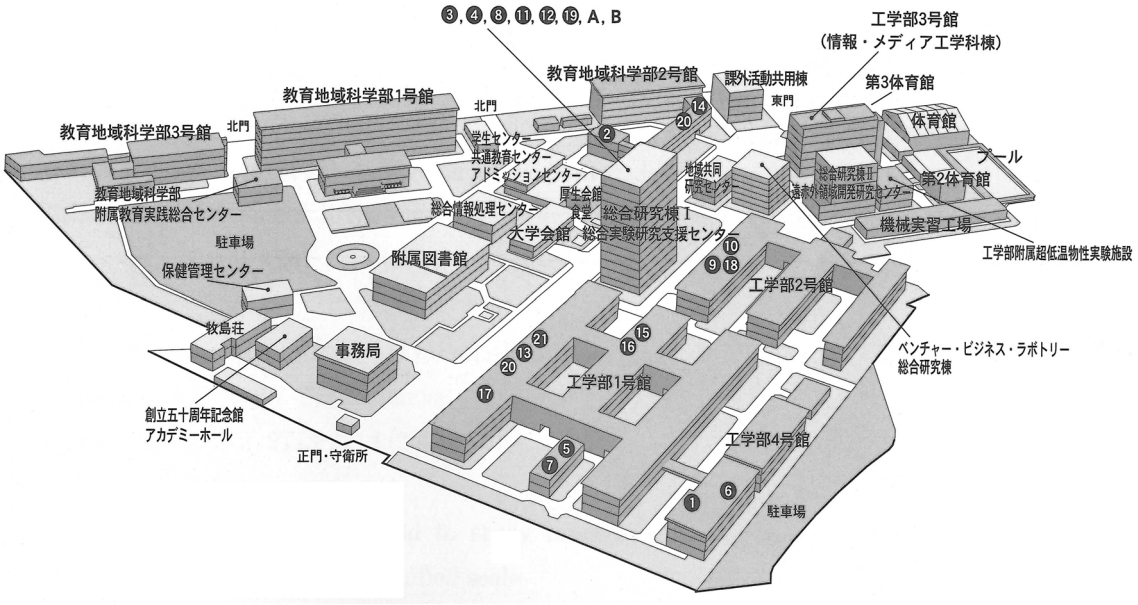
⑮ イオンクロマトグラフィー

⑯ 精密万能試験機

⑰ レオロジー測定装置

⑱ 接触角計

⑲ 分離用超遠心機



平成 19 年度，機器分析センターは産学連携推進本部の中に組込み，対外的共同利用を容易にした。

（「総合実験研究支援センター機器分析部門年報」より）

資料 2-6-4　松岡キャンパスにおける機器の整備・集約化について

分野	分類	設置場所	機器名
先端研究支援実験機器	分子細胞生物学研究支援	研修棟 1 階	共焦点レーザー顕微鏡，セルアナライザー，セルソーター
	プロテオーム研究支援	研修棟 2 階	TOF-MS，プロテインシークエンサー，多目的蛍光イメージアナライザー（Typhoon），二次元電気泳動解析ソフト，全自動プロテオーム前処理システム（Xcise），等電点電気泳動装置，二次元電気泳動装置，蛋白分離精製システム（AKTA purifier）（研究棟３階），高速液体クロマトグラフ（研究棟３階）
	トランスクリプトーム研究支援	研修棟 2 階	DNA シーケンサー，遺伝子情報解析システム（DNASIS-Pro,GENETYX-Mac),定量 PCR 装置(PRISM7000, LightCycler），DNA サーマルサイクラー，DNA/RNA 測定装置（Gene Spec），DNA アレイ検出器
基盤的研究支援設備・実験機器	電子顕微鏡微細構造系	研究棟 1 階	電子顕微鏡 ，ウルトラミクロトーム，急速凍結装置 ，凍結置換装置，マイクロウェーブ迅速処理装置，ガラスナイフ作製機，真空蒸着装置 ，臨界点乾燥装置，イオンコーター，浸透圧計 ，引伸機
	光学画像解析系	研究棟 1 階	光学顕微鏡，画像解析用コンピューター，スキャナー
	バイオイメージ解析系	研究棟 2 階	多目的蛍光イメージアナライザー（Typhoon），蛍光イメージアナライザー,簡易蛍光撮影解析装置(アトー)，フルオロケム
	ミクロ試料調製系	研究棟 2 階	レーザーマイクロダイセクション，クリオスタット
	生化学試料調製系	研究棟 3 階	超遠心機（院生棟５階），冷却遠心機，濃縮遠心機，凍結乾燥器，ロータリーエバポレータ，超音波細胞破砕装置，ホモゲナイザー
	クロマト・質量分析・分光分析系	研究棟 3 階	液体クロマトグラフ，キャピラリー電気泳動装置，液体クロマトグラフ質量分析装置，円二色性分散計，マイクロプレートリーダー，ルミノメーター，紫外可視分光光度計，分光蛍光光度計，蛍光偏光度測定システム，細胞内イオン測定装置，表面プラズモン共鳴バイオセンサー（院生棟 2 階）

（総合実験研究支援センターＨＰより）

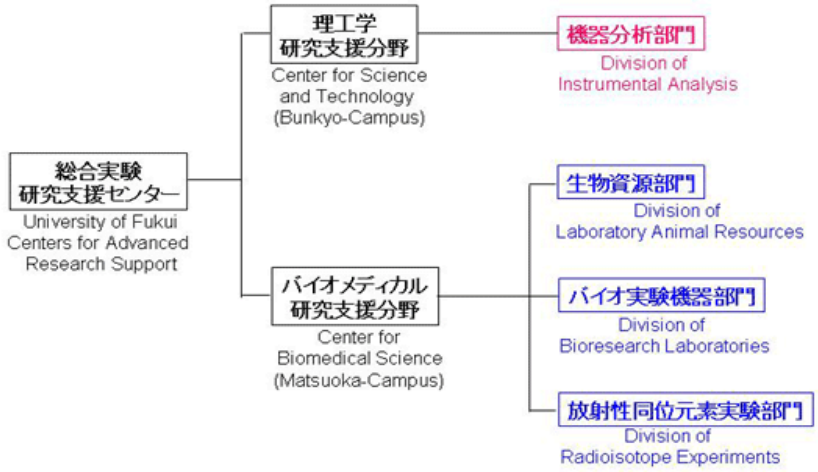
計画 2-7「策定した研究目標が円滑に推進できるよう総合実験研究支援センターの整備を進める。特に，その集約化を図り，人的及び予算面での配慮を行い，その活性化を図る。」に係る状況

学内での動物実験，遺伝子実験，放射性同位元素実験，機器分析などの研究支援の方策及び機器を集約化【P150,151 資料 2-6-3,4】して総合実験研究支援センターを設立し，研究を円滑に推進するための体制を整備した【資料 2-7-1,2】。

新規装置導入のルールであるマスタープランを作成し【P147 資料 2-6-1】，この方針に沿った研究基盤支援促進設備費等の予算措置を行い，先端的機器の導入による研究の活性化を図った【P149～151 資料 2-6-2～4】。センター所属の職員の専門的研修会等への参加をサポートし，研究支援技術強化と資質向上を図った【資料 2-7-3】。

資料 2-7-1　総合実験研究支援センターの組織について

総合実験研究支援センターは，旧福井大学の機器分析センターと旧福井医科大学の３つの共同利用実験施設（実験実習機器センター・動物実験施設・ＲＩ実験施設）を統合し，新制福井大学の教育・研究を基盤的並びに先端的に支援する目的で新たに誕生した。



（事務局資料）

資料 2-7-2　総合実験研究支援センター４部門の概要について

部門名	概　　要
機器分析部門 （H19.10 産学官連携本部に統合）	物質・材料の構造・物性の分析装置の維持管理や装置利用者に対する教育を通して学内外の理工学的研究を支援
生物資源部門	実験動物の適正な管理，動物実験に関する教育・研究・啓発活動，科学的・倫理的な動物実験の遂行を支援
バイオ実験機器部門	医学，生物学関係の大型実験装置や各種の機器（約 350 台）の集中管理，及びワークショップ，実験技術指導，技術開発等を支援
放射性同位元素実験部門	27 種類の密封されていない放射性同位元素を用いてトレーサー実験ができる法的に承認された施設であり，放射線の安全取扱について支援

（総合実験研究支援センターＨＰより）

資料 2-7-3　センター職員の専門的研究会等への参加サポートについて

本センターでは，教職員，大学院生等に対し，研究支援及び研究情報提供を様々な形で行っており，機器利用の活性化に努めている。

○バイオ実験機器部門

1）初期利用者を対象に利用案内を更新・作成しガイダンスを実施。アドミニストレーションを中心に施設利用方法を説明，設備機器を用いた先端的研究の概要を説明。施設見学の実施

2）利用者登録制の採用

3）実験方法や進め方についての指導は適宜電話や対面で実施

4）平成 18 年度に機器操作サポートを制度化（課金制）

5）セミナー等の実施による積極的な支援

○生物資源部門

部門利用講習会（毎月開催）により動物実験菜基礎的な手技を講習。外国人に対しては英文化した資料を配付。希望者には実験小動物の麻酔のための気管挿管法など実験手技の講習を実施。アドバンストコースでマウス初期胚操作の実験実習を実施

○ＲＩ部門

セミナー等への積極的な参加により，放射線の安全管理に関する技術職員への研修を徹底

○機器分析部門

大学院生を対象とする「機器分析特論」の開講により，大学院生の利用を増加。自身の研究への自発的応用を促進。学内教職員に対して装置の説明会や機器の利用講習会を実施

（総合実験研究支援センター自己評価書（平成 16～18 年度）より）

計画 2-8「学内の共通利用設備・機器の整備と学内外の施設・機器の相互利用を推進する。」に係る状況

①学内共通利用設備・機器の整備・相互利用の推進

研究設備整備マスタープラン【P147 資料 2-6-1】に基づき，緊急を要する設備・機器について順次整備を行った【P149～151 資料 2-6-2～4】。また，共通利用設備・機器ごとに利用手続き，操作マニュアル等をホームページ等に公表し，施設・機器利用の促進を図った【資料 2-8-1～3】。さらに，本学の分析機器類については産学官連携本部の機能を活用し，学外からの利用を容易にした。

資料 2-8-1　バイオ実験機器部門装置に関する利用方法の周知について

（総合実験研究支援センターホームページより）

資料 2-8-2　各部門の利用状況

区　　分	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
生物資源部門	18,195 人	17,006 人	17,476 人	16,869 人
放射性同位元素実験部門	－	68 人	70 人	67 人
バイオ実験機器部門	2,955 人	3,250 人	2,222 人	2,181 人

（事務局資料）

資料 2-8-3　先端科学技術育成センターにおける機器の利用について

工学部先端科学技術育成センターは，福井大学工学部及び大学院工学研究科の研究理念である，“Imagineer ”育成のための中核機関として平成 17 年度に設置された。本センターは，他大学ではほとんど配備されていない最新鋭工作機械群を揃えている。単一の機器のみ配備されている高等教育機関は複数あるが，これだけの種類のものが配備されているのは福井大学のみである。

■最新鋭工作機器群

名称・種類	メーカー・機種名
立型５軸マシニングセンタ	松浦機械製作所・LX-0 5AX
複合加工 CNC 旋盤	ヤマザキマザック・INTEGREX 100Ⅲ-S
３次元レーザ加工機	ヤマザキマザック・SPACEGEAR U-44
３次元ワイヤカット放電加工機	ソディック・PREMIUM AQ327L
細穴加工機	ソディック・K1C
AC サーボプレス	コマツ産機・H1F150－OS
精密万能材料試験機	島津製作所・AG-IS 250kN MS
３D-CAD/CAM システム NC シミュレーション	GibbsCAM, hyperCAD･MILL, VERICUT

これらを活用した教育・研究支援体制も強化している。研究支援としては，多様な機器を活用して，従来では困難であった様々な技術的要求に対応しており，学内の委託を受けての作業時間が大幅に伸びている。また，教育支援としては，創成教育に対して特に積極的な支援を行っている。

先端科学技術育成センターの活動目標のひとつに，地域におけるものづくり教育及び地域企業の技術者教育の拠点化等，地域社会への貢献を挙げている。現在のところ，大学公開事業等において積極的に活動を行っている。また，地域企業に対しては技術相談，技術者研修を実施している。

■機器の利用等センター活動状況

年度	使用件数[件]	学生使用時間[h]	委託作業時間[h]	安全講習会参加者［人］
平成 18 年度	1182	2000	237	163
平成 19 年度*	769	1063	917	196

＊ 平成 19 年度は，センターの耐震補強工事に伴い工作機械を利用できない期間が 4 ヶ月程度存在した。

（先端科学技術育成センター資料）

②学外研究機関の機器利用に伴う研究推進

若狭湾エネルギー研究センター，京都大学原子炉実験所，日本原子力研究開発機構，浙江理工大学等との連携により，学外施設の積極的な利用を推進し，各種研究を進めた【資料 2-8-4～7】。

資料 2-8-4　(財)若狭湾エネルギー研究センターにおける設備の利用

若狭湾エネルギー研究センター

若狭湾エネルギー研究センターは，原子力及びエネルギー関連技術の地域産業への普及等を通じて地域の活性化を図ることを目的として，福井県が設立した機関である。福井県のエネルギー研究開発拠点化計画に基づき，福井大学は同センターとの共同研究を積極的に推進し，多くの成果をあげている。

■事例１：電子デバイスの共同研究

同センターに存在する 200kV イオン注入装置は，通常のイオン注入装置に比べて大きなイオン電流が得られる国内でも極めて希少な装置である。本学では同装置を利用して約５年間にわたって共同研究を実施し，次世代半導体につながる半導体素材の開発技術を確立した。この技術は他に例を見ないものであり，特許申請を行うとともに，学術論文や国際会議等で多数発表した。現在は継続して量産化に向けた研究を進めている。

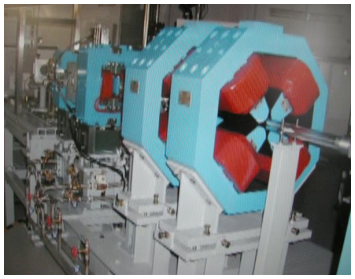
200kV イオン注入装置

■事例２：ガラス容器内栽培植物の品種改良に関する共同研究

同センターに存在する多目的シンクロトロン・タンデム加速器は，国内には数機しか存在しない高性能の加速器である。本学では，本装置を用いて植物にイオンビーム照射することにより発生する誘発突然変異を利用し，現存の植物種には存在しない，無菌栽培鑑賞に適した特性を備えた品種の作出に成功した。

これにより，密閉したグラスなどの容器内で，無菌的に植物を栽培し観賞用に用いることが可能となった。これは，手軽さや世話の簡便性から，生きた室内インテリアとして非常に高い特性を備えている。また，植物は無菌であることから，病院，飲食店などの衛生管理が必要な環境空間に，緑による精神的な潤いをもたらすことができるという点で画期的なアイテムである。この成果は，本学ベンチャー企業において，「マイクロフローラ」として製品化している。

現在は，新たな品種の作出のために同装置を活用して研究を継続している。



加速器（イオン照射部位）

品種改良したセントポーリア

マイクロフローラ

（事務局資料）

資料 2-8-5　京都大学原子炉実験所との共同研究における設備利用

福井大学は，電力事業者の寄附により京都大学原子炉実験所と連携して寄附講座「加速器応用工学講座」を設置し，同実験所内の福井大学分室を拠点として京都大学との共同研究を推進している。

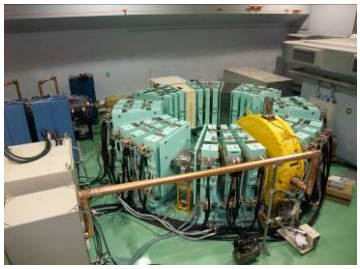
京都大学の加速器駆動未臨界原子炉（ADSR）を使用した基礎研究プロジェクトの一環として取り組んでいる固定磁場強収束加速器（FFAG）の共同開発研究においては，これまでよりも高周波の陽子ビーム源の開発を目指している。現在は３段階の陽子加速器のうち２段階目まで完成し，全体の完成並びに加速器の原子核実験や材料開発手段としての多目的利用に向けた研究開発を行っている。

加速器中性子源（FFAG-ERIT）の共同開発研究においては，安価で取扱いの容易な新たな中性子源の開発を目指している。現在は最終段階にまで来ており，本中性子源はこの分野の研究の進展に寄与することが期待されている。

これらの共同研究により，原子力・エネルギー分野を担う研究開発能力を備えた高度専門技術者の育成及び福井県のエネルギー研究開発拠点化計画の推進に貢献している。

京都大学原子炉実験所

加速器駆動未臨界原子炉
ADSR

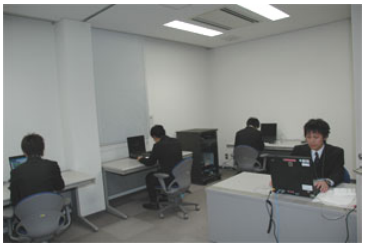


加速器中性子源
FFAG-ERIT

（事務局資料）

資料 2-8-6　日本原子力研究開発機構との協定締結における設備利用

高速増殖炉「もんじゅ」



福井大学サテライト研究室

平成 20 年 10 月に日本原子力研究開発機構と原子力研究やエネルギー教育など広範な分野で連携する協定を締結し，同協定に基づいて平成 20 年１月，敦賀市の高速増殖炉「もんじゅ」や新型転換炉「ふげん」において放射能の測定法等を学ぶためのサテライト研究室を敦賀市の同機構国際原子力情報・研修センターに設置した。

サテライト研究室では同センターをはじめ，隣接する高速増殖炉「もんじゅ」や新型転換炉「ふげん」の多様な機材を活用した実習を実施しており，現場の設備を使用して現場に即した研究を行うことができる貴重な機会となっている。

（事務局資料）

資料 2-8-7　浙江理工大学における施設利用及び機器の相互利用

浙江理工大学は中国において繊維，バイオ，機械の分野でトップクラスの研究を進めており，福井大学と重なる部分が多い。平成 19 年 10 月に浙江理工大学のキャンパスに 64 ㎡からなる研究拠点を開設し，共同研究の場や国際学会等における事務所としての利用を予定している。

平成 20 年 8 月には，福井大学で開発した超臨界流体加工装置を同拠点に導入し，福井大学の持つ超臨界流体めっき技術を活用した共同研究を実施する予定である。この装置を用いた共同研究では，従来は不可能であった繊維の染色や，銅線の代替となる繊維の金属めっき等の研究の進展，並びに同技術によって繊維染色に伴う廃液を削減し環境負荷軽減に貢献することが期待されている。

同拠点を中心として，両大学並びに両国の成長，発展に寄与する共同研究を推進している。

浙江理工大学

開所式の様子

超臨界流体加工装置

（事務局資料）

計画 2-9「附属図書館等における研究支援機能を充実させる。」に係る状況

①オンライン研究者支援機能の充実，利用の推進

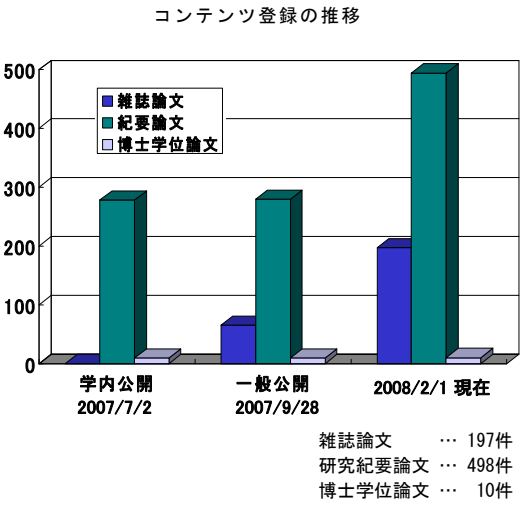
文献やデータベースの検索システムの整備や遡及入力に努め，リポジトリ機能を含めたオンライン研究者支援機能を充実させた。また，各種データベースや電子ジャーナルの利用法について，教員及び大学院生等を対象とした講習会を定期的に開催した【資料 2-9-1～3】。

資料 2-9-1 「福井大学学術機関リポジトリ」の構築

本学の様々な学術成果物（学術論文等）を全世界に向けて発信するシステム「福井大学学術機関リポジトリ」の一般公開を平成 19 年 9 月から開始した。

当システムは検索機能も有しており，従来は学術雑誌や学会誌等でしか閲覧できなかった論文の全文が，無料で手軽に閲覧できるようになった。

「福井大学学術情報リポジトリ」トップページ



（事務局資料）

資料 2-9-2　本学で利用できるデータベース

データベース名	分　　野
PubMed	米国国立医学図書館（NLM）が作成する文献データベースで，医学および広範囲にわたる関連分野の論文情報を収録しています。この分野では，最も網羅的で信頼性の高いデータベースとなっています。 分野：医学（薬学），看護学，歯学 提供機関：U.S. National Library of Medicine 収録対象：学術雑誌論文，レビュー，モノグラフ（論文集）など 対象誌：約 4,300 誌（70 か国） 範囲：1951 年～
医中誌Web	医学中央雑誌刊行会が作成する文献データベースで，日本国内で刊行される医学，歯学，薬学および関連分野の論文情報を収録しています。この分野の日本語文献に関しては，最も網羅的なデータベースとなっています。 分野：医学，歯学，薬学 提供機関：医学中央雑誌刊行会 収録対象：国内で刊行される学術雑誌論文，会議録，講演集など 対象誌：約 2,500 誌 範囲：1983 年～

データベース名	分　　野
EBMR（Evidence Based Medicine Reviews ）	医療従事者向けにデザインされた，「科学的根拠に基づく医療」の実践を支援するデータベースです。エンドユーザの代わりに，膨大な数のオリジナル文献を収集，解釈，分析し，医学，医療の最新の展開を効率よく臨床に応用するためのツールになります。 以下の 4 つのデータベースを収録しています。 ・ACP Journal Club ・The Cochrane Database of Systematic Reviews: CDSR ・Database of Abstracts of Reviews of Effectiveness: DARE ・Cochrane Central Register of Controlled Trials: CENTRAL
UpToDate	医師が医師のために作った臨床支援ツールで，各分野のエキスパート(3,000 人)が平易な文章で指針を提供します。 毎月 300 誌を越える雑誌から的確なデータに基づいたものでかつ臨床に適用できる情報を収集しており，専門家の査読を経た 7 万ページ以上のオリジナルテキストからなります。年３回全内容の 45%が改訂更新されており，図表やＸ線写真等のグラフィックス，薬剤情報，MEDLINE の抄録など関連情報を多数収録しています。
CINAHL	CINAHL Information System が 作成している看護系のデータベースです。 収録録タイトル数は 1982 年より約 1,200 誌 以上，その他関連の図書・博士論文・会 議録・視聴覚資料・教材ソフト情報なども含みます。
SciFinder Scholar	『SciFinder Scholar』では，従来『Chemical Abstracts』に収録されてきた化学文献情報を中心に，物理，医薬，生命，農学などの関連分野や特許情報など，さらには物質情報も検索できるデータベースです。また，検索結果を分析する Analyze 機能を備えており，その分野の研究動向を知ることができる，優れたデータベースとなっています。 分野：化学および化学工学を中心に，物理，医薬，生命，農学など 提供機関：CAS(Chemical Abstracts Service) 収録対象：学術雑誌論文，会議録，特許，学位論文，テクニカル・レポートなど 対象誌：化学分野は約 9,000 誌（150 か国） 範囲：化学文献情報 1840 年～
SwetsWise(雑誌論文検索システム)	Swets Information Services が提供する外国雑誌 15,000 タイトル（全分野）を収録しているデータベース検索システムです。 分野：全分野 収録雑誌数：約 15,000 タイトル データ収録年：2001 年 1 月分
MathSciNet	アメリカ数学会（American Mathematical Society）の『Mathematical Reviews』誌に相当する，数学関係の学術雑誌，会議録，図書等の書誌情報を収録する文献データベースです。論文名や著者名などの書誌事項から検索できるほか，数学分野の標準的な分類である Mathematics Subject Classification （MSC）番号から検索することができます。 分野：数学 提供機関：American Mathematical Society 収録対象：学術雑誌論文，会議録，図書など 対象誌：約 1,800 誌 範囲：1940 年～
ＪＣＲ（Journal Citation Reports on the Web)	JCR とは世界の主要学術雑誌を評価するためのツールで,学術界における雑誌の重要度,影響度を測るための有用な指標を提供しています。 Science edition（自然科学版）と Social Science edition（社会科学版）がありますが,本学では Science edition のみを購読しています。
雑誌記事索引	.国立国会図書館で収集した国内の学術雑誌，専門誌，一般誌，紀要などの記事索引で,国内で発行された雑誌に掲載された論文については，ある程度網羅的に調べることができます。 分野：全般（日本国内の論文） 提供機関：国立国会図書館 範囲：1948～（1948～74 は人文・社会系のみ）
ＪＤｒｅａｍ Ⅱ	科学技術全般の日本語文献情報が検索できます。 （書誌データのみで抄録データは表示させません。また，ダウンロード機能は 2007 年 7 月からサービス開始予定となっています。）

（附属図書館ＨＰより）

資料 2-9-3　附属図書館における講習会等の開催状況

場所	ガイダンスの種別			平成 16	平成 17	平成 18	平成 19
総合図書館（文京）	総合	ミニミニ講習会	回数			47	1367
			時間数(時間)			4.58	114.38
			参加人数(人)			28	680
	利用案内	大学入門セミナー	回数	5	5	5	5
			時間数(時間)	3.75	3.75	3.75	3.75
			参加人数(人)	780	752	777	746
	資料探索法	SciFinder 講習会	回数	1	3	1	1
			時間数(時間)				
			参加人数(人)	26	83	30	39
		情報処理基礎	回数	6	8	8	8
			時間数(時間)	9	12	12	12
			参加人数(人)	524	526	574	570
	電子ジャーナル利用法	電子ジャーナル講習会	回数	2		1	1
			時間数(時間)				
			参加人数(人)	55		28	32
	合計		回数	14	16	62	1382
			時間数(時間)	12.75	15.75	20.33	130.13
			参加人数(人)	1385	1361	1437	2067
医学図書館（松岡）	総合	ミニミニ講習会 CINAHL 講習会	回数				61
			時間数(時間)		2	2	4
			参加人数(人)		5	30	15
	資料探索法	EBMR 講習会	回数	1	1	1	1
			時間数(時間)	2	2	2	2
			参加人数(人)	30	12	16	7
		UpToDate 講習会	回数		1	1	1
			時間数(時間)		2	2	2
			参加人数(人)		4	19	19
	電子ジャーナル利用法	電子ジャーナル講習会	回数	1			1
			時間数(時間)	2			2
			参加人数(人)	22			12
	合計		回数	5	6	6	7
			時間数(時間)	11	13	13	15
			参加人数(人)	248	206	242	213

文京キャンパス電子ジャーナル講習会（H19.10.19開催）の様子

（事務局資料）

②電子ジャーナル，図書・雑誌等の充実

全教員を対象にアンケートを実施し，電子ジャーナル充実の参考とした【資料 2-9-4】。また，学部において必要な雑誌等を選定し，未整備分については学部長裁量経費等で電子ジャーナル・雑誌等の充実を図った。【資料 2-9-5, 6】。

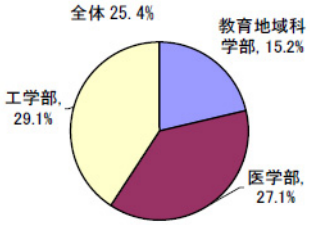
資料 2-9-4　電子ジャーナルアンケート結果

電子ジャーナルアンケート集計結果　（抜粋）

アンケート回答状況

（人）

	回答者数	対象者数
教育地域科学部	17	112
医学部	74	273
工学部	55	189
合　計	146	574



【対象者数に対する回答率】

図書館共通経費で購読（契約）している電子ジャーナルについてお尋ねします。

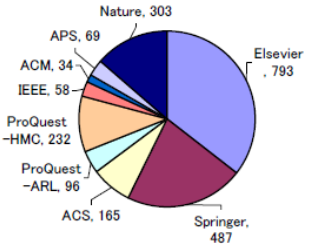
問１　利用している電子ジャーナルコレクションはどれですか？

［回答率 教育地域科学部 59%, 医学部 95%, 工学部 98%］

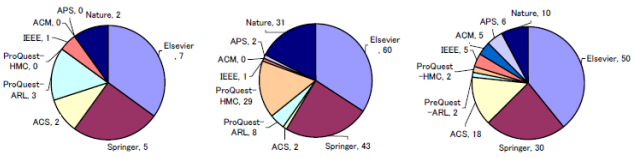
大学全体の集計

《重み付け※を行った集計》

（単位：ポイント）

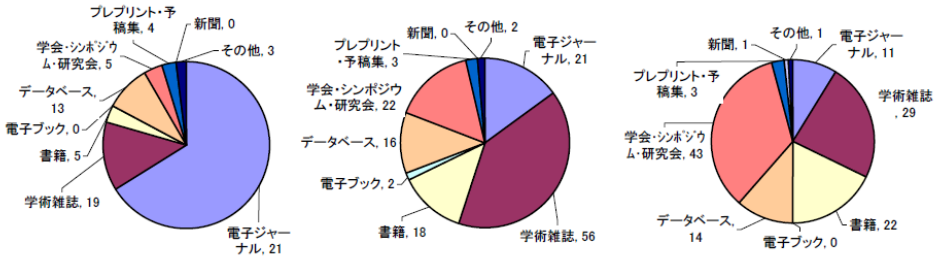


学部毎の集計　各学部の第１位～3 位の合計数（単位：人）



問６　研究活動に必要な情報は主にどのような媒体・手段で入手されていますか？

大学全体の集計（単位：人）　［回答率　教育地域科学部 100%, 医学部 100%, 工学部 98%］



その他

・電子ジャーナルにないものを ILL で利用
・本学で契約していないコーパス（英語の分析用）
・web 検索
・電子ジャーナルでも冊子体でも契約していない雑誌のＨＰから abstract だけ読んで複写依頼をかける
・インターネットの一般情報
・インターネット
・研究者間のディスカッション
・開発を行っている組織の人からの情報
・研究に関係のある proceedings を入手
・共同研究者等からの電子メール、電話、口コミ
・ほかの研究者のブログや掲示板

（図書館資料）

資料 2-9-5　附属図書館が契約する電子ジャーナル一覧

コレクション名	出版社等	ﾀｲﾄﾙ数	分野	備　　考
Science Direct フリーダム・コレクション	Elsevier	約 1,800	全分野	自宅等(学外)からの利用も可能（ただし，利用申請書の提出が必要）
Springer-LINK （Kluwer 含む）	Springer （Kluwer）	約 1,150	全分野	
ACS Web Editions	ACS	32	化学分野	
ProQuest-Academic Research Library	ProQuest	約 2,000	人文系中心の全分野	自宅等(学外)からの利用も可能（ただし，利用申請書の提出が必要）
ProQuest-Healh and Medical Complete	SUNMEDIA	約 500	医学分野	
IEEE CSDL Computer Society	IEEE	26	情報処理分野	会議録約 1,000 タイトルのアクセスも可能
IEEE ASPP All-Society Periodicals Packages	IEEE	約　130	科学技術分野	文京キャンパスのみの利用
ACM Portal	ACM	80	情報処理分野	会議録約 180 タイトルのアクセスも可能
APS Journals	APS	8	物理学分野	
Nature.com	Nature	16	自然科学分野	Nature 本誌,Research 誌,Review 誌のアクセスが可能
Science	AAAS		自然科学分野	松岡キャンパスのみの利用
Transactions of the ASME	ASME International	22	機械工学分野	文京キャンパスのみの利用（冊子とセット購読）
冊子購入等により提供されるもの（電子ジャーナルのみの購読も含む）		27		

（図書館ＨＰより）

資料 2-9-6　各学部における電子ジャーナル・図書等の充実について

学術情報誌の購入は，教員に配分される教育研究費に依存していたため，教育研究費の激減により学術情報基盤は急速に悪化した。

工学研究科では，その整備を緊急課題と位置づけ，学術誌や，全学の契約にない電子ジャーナルなどから研究科コアジャーナルを選定し，研究科共通図書費（約 1,200 万円）による支援を行っている。

また，医学部では，医学部予算，学部長裁量経費,病院予算から図書購入補助経費を医学図書館に支給（平成 19 年度約 1,161 万円）し，アンケート調査結果や学生図書委員会の要望を踏まえて教員，学生や職員等の幅広い希望を反映した図書等の充実に努めている。

■工学研究科コアジャーナル

年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
学術誌等の件数	34	35	33
契約金額合計	13,835,755	15,235,005	15,542,377
うちユーザ負担	3,849,426	4,357,353	4,437,108

■電子ジャーナル等のアクセス件数

年度	平成 18 年度	平成 19 年度
Applied Physics Letters	656	984
IEEE(ASPP)	3,276	2,085
Journal of Applied Physics	458	481
MathSciNet	1,444	1,883
SciFinder	11,836	15,295

※研究科コアジャーナル契約の電子ジャーナルのフルテキストダウンロード件数，及び SciFinder の検索件数

（事務局資料）

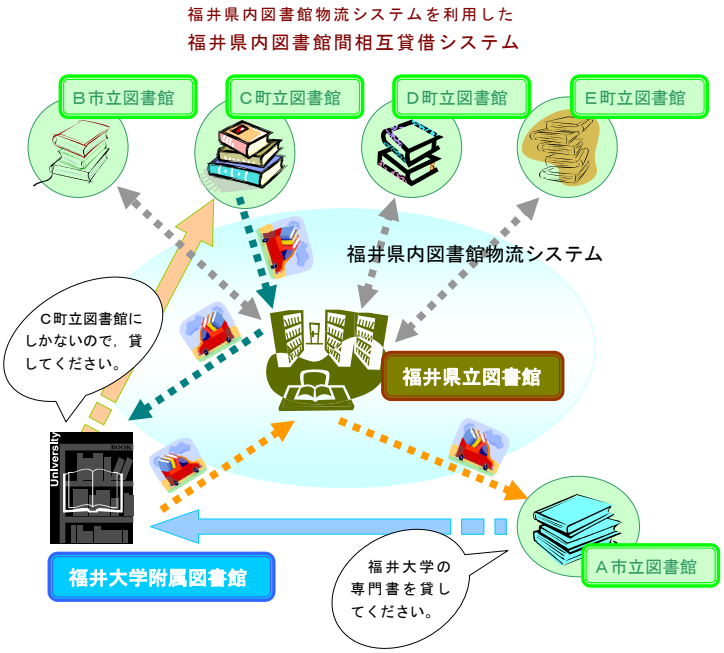
③公立図書館との相互協力協定の締結

平成 19 年度に福井県立図書館と締結した相互協力協定に基づき，県立図書館及び県内市町立図書館の図書の相互貸借を実施し，調査研究活動の範囲を広げた【資料 2-9-7, 8】。

資料 2-9-7　県立図書館との相互協定の締結について

福井県立図書館との相互協力協定の締結により，本学と県内 16 の公共図書館の蔵書を合わせた 460 万冊の一括検索や，県内各市町立図書館を介した相互借出が可能となった。

握手を交わす中川附属図書館長と
桂屋県立図書館長



（朝日新聞 H19. 10. 5）

資料 2-9-8　県内公共図書館相互貸借状況（平成 19 年度）

種別	館区分	館種	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
借受	総合図書館	県立図書館	6	3	10	6	13	10	48
		市町立図書館	0	0	1	5	2	4	12
		小計	6	3	11	11	15	14	60
	医学図書館	県立図書館	4	8	4	10	2	1	29
		市町立図書館		0	0	0	2		2
		小計	4	8	4	10	4	1	31
	合計		10	11	15	21	19	15	91
貸出	総合図書館	県立図書館	9	7	5	1	2	2	26
		若狭学習センター	8	3	0	1	5	1	18
		市町立図書館		6	9	12	16	4	47
		小計	17	16	14	14	23	7	91
	医学図書館	県立図書館	4	1	2	3	1	4	15
		若狭学習センター	3	0	0	1	0	0	4
		市町立図書館		0	6	3	0	5	14
		小計	7	1	8	7	1	9	33
	合計		24	17	22	21	24	16	124

（「平成 19 年度県内公共図書館相互貸借統計」より）

b)「小項目２」の達成状況

（達成状況の判断）

Ⅳ　目標の達成状況が非常に優れている

（判断理由）

１．法人化後，学長のリーダーシップの下，大学の長期的戦略や重点課題の達成等に機動的に対応するための「重点配分経費」を創設し，配分額を年々増額させて競争的環境の拡充を図っている。支援事業については，報告書の提出・成果発表会による事後評価の実施など，成果の検証を徹底し，次年度以降の資源配分に反映する体制を構築している。このような研究資金の配分システムについては，国立大学法人評価委員会による評価においても特筆すべき取組として高く評価され，法人化直後における他大学のモデルケースにもなっている。

２．産学官連携本部では，予算・人的資源を一元管理し，評価結果に基づき必要な部門へ重点的に配分するなど，部局単位でも研究資金の競争的な配分システムを整備している。

３．学内研究設備の整備については，平成 18 年度にマスタープランを策定し，全学的な方針の下で先端設備を整備するとともに，総合実験研究支援センターへの機器の集約化を図り，有効利用を促進した。

４．新築・改修工事後の総合研究棟においてスペースを再配分し，プロジェクト用・教育研究用の各共用スペースを確保するとともに，平成 16 年度から地域共同研究センター等ではスペースチャージ制を導入し，徴集した金額はプロジェクト研究等に有効活用している。

５．学外施設との相互利用については，平成 19 年度から京都大学原子炉実験所，日本原子力研究開発機構等との間で積極的に推進し，活発な研究連携活動に繋げている。

６．附属図書館においては，各種データベースの整備，電子ジャーナルの充実，平成 19 年度には「福井大学機関リポジトリ」の構築，県立図書館との総合協力協定締結等，研究環境を整備し，研究支援機能を充実させた。

○小項目３「研究業績等に基づく学内の評価システムを検討し，評価結果を研究体制の整備等に反映させる」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画 3-1「研究活動の評価基準を作成する委員会を設置し，研究業績等について評価システムを確立する。」に係る状況

①評価基準に基づく教員個人評価の実施

平成 17 年度に評価委員会において全学的な個人評価基準を策定し【資料 3-1-1】，これに基づき各学部において，各分野の特性に応じた評価基準を作成した【資料 3-1-2,3】。平成 18 年度の試行評価を経て，平成 19 年度には全教員を対象とする個人評価を実施した【P173 資料 3-3-1～3】。

資料3-1-1　全学的な教員の個人評価基準について

教員の個人評価基準

（平成17年７月11日 評価委員会）

１．個人評価の目的

教員の教育・研究・社会貢献等諸活動の活性化を図るとともに，活動内容の社会への説明責任を果たすことを目的とする。

２．個人データ及び評価結果の取り扱い

・個人データのうち活動実績等については，原則として公表する。ただし，公表に係る具体的な方法については，評価委員会が別に定める。
・個人の評価結果は，原則として被評価者のみに通知する。ただし，学部長及び附属病院長に通知するかどうかは各学部の判断による。
・個人評価結果による教員の序列化及び学部間の比較は行わない。
・評価結果の特に優れた教員に対し，顕彰制度等を導入する。
・評価結果については，全学的に集計を行い，大学運営の改善に役立てる基礎データとして活用する。
・全学的に集計を行った評価結果については，原則として公表する。ただし，公表に係る具体的な方法については，評価委員会が別に定める。

３．評価実施体制

・各学部に評価実施のための組織を置く（センター所属の教員については別途取り扱う）。
・評価対象者は，教授・助教授・講師・助手の全教員とする。
・評価は，３年毎に実施する。
・教員の活動実績等の個人データの入力は，各教員自身で行うこととし，前年４月から３月までのデータを９月までに入力する。

４．評価方法

・原則として，①教育活動　②研究活動　③社会貢献・国際交流活動　④管理運営活動の４領域で実績に基づいた評価を行うものとする。ただし，医学部においては，特定活動として ⑤診療活動を加えた５領域で評価を行うものとする。
・各領域の評価を点数化する。
・各領域の評価項目については，学生評価・同僚評価等の取り扱いを含め，各学部評価実施組織に一任する。
・４領域又は５領域を問わず評価点の合計は，上限を100点とする。ただし，各領域ごとの点数配分等，具体的な実施方法については各学部等の定めるところによる。

（「教員の個人評価基準」より）

資料 3-1-2　各学部における教員個人評価基準（医学部の例）

福井大学医学部における教員の個人評価に係る評価基準

（医学部長裁定
平成 18 年 3 月 17 日）

第１　趣旨

この評価基準は，福井大学医学部における教員の個人評価指針（以下「指針」という。）第５の規定に基づき教員の個人評価（以下「評価」という。）に係る必要な事項を定める。

第２　評価項目及び基準，評価の評点・評語及び評価に加える重み

（１）各評価領域の評価項目及び基準

別紙のとおり評価項目及び基準を設定する。

（２）各評価領域及び総合評価における評点・評語

① 教育活動，研究活動，社会貢献・国際交流活動，管理運営活動及び診療活動の各領域の評価は，次の５段階の評点及び評語により実施する。（ただし，診療活動に従事しない教員については，診療活動を除く４領域とする。）

5　特に優れている
4　水準を上回っている
3　水準に達している
2　やや問題があり改善の余地がある
1　問題があり改善を要する

② 各領域の評点に当該領域の評価に加える重みを乗じ総合評価の評点を算出し，次の４段階で総合評価を行う。

総合評価の評点及び評語

40 以上	優れている（A）
30 以上 40 未満	おおむね適切（B）
20 以上 30 未満	やや問題があり改善の余地がある（C）
20 未満	問題があり改善を要する（D）

③ 「個人評価調査票」及び「医学部個人評価票」を提出しない教員（特別な理由のある場合を除く。）の評点は「０」とする。

（３）各領域の評価に加える重み

① 各領域の評価に加える重みは，各領域の合計が「10」となるよう定める。

② 各領域に加える重みは「１」から「６」までの範囲（診療活動に従事しない教員については，「１」から「７」までの範囲）で，整数値とする。

③ 指針第３の１なお書きの定めるところにより評価領域を減じた場合についても，各領域に加える重みは「１」から「７」までの範囲で，整数値とし，各領域の合計が「10」となるよう定める。

第３　教員の自己評価等の取扱い及び意見の申し立て

（１）教員が自己評価，自己アピール等を記述している場合には，これを評価又は重み付けの参考にする。ただし，自己評価は個人により評価基準が異なるため，これに拘束されるものではない。

（２）各教員は，評価結果に対して意見の申し立てができる。また，評価過程についての説明を求めることができる。

（「福井大学医学部における教員の個人評価に係る評価基準」より）

資料 3-1-3　研究活動に関する評価基準（医学部の例）

専任教員３名以上の領域に属するもの（助教としての在職通算年５年未満の者を除く）

【評価項目】

項	カテゴリー	A	B
1	５年間の欧文 Peer review 誌への原著論文掲載数	10 編以上（もしくは４a の条件で IF 10 以上１編または IF５以上２編）	５編以上（または４a の条件で IF５以上１編）
2	５年間の学術誌総説掲載	欧文 Peer review 誌	左記以外雑誌
3	５年間の発明・特許（申請）	特許・出願中	発明届
4a	Impact Factor ：原著論文掲載： First, second, corresponding, last に限る。 ５年間。	１編で５以上 or 合計 20 以上	１編で２以上 or 合計 10 以上
4b	各分野の Top3journal 又は上位 10%のジャーナル(Thomson 社による Journal citation report にある各分野上位3誌(但し, レビュー誌は除く) 又は上位 10%のジャーナル)への掲載数: First,second,corresponding,last に限る。5年間。	３以上	１以上
5	５年間の科研，他省研究費	基盤Ｂ以上（相当）の代表者，若手Ａ以上の代表者，計画班員	基盤Ｃ代表者，若手Ｂ，萌芽研究，班研究の公募班員
6	５年間の民間助成金	－	代表者
7	５年間の他省研究班	班長	班員，班友
8	５年間の特記事項 （参考例） ・５年間の学会招請講演（シンポジスト，ワークショップの演者を含む） ・Citation:原著論文: First,second,corresponding,last に限る。 過去５年内に発表した論文 ・５年間の学術賞受賞 ・５年間の国際的な grant	本人が申請し，委員会で検討 国際学会 １編で 100 以上 or 合計 200 以上 国際的な学術賞 国際学会 あり	本人が申請し，委員会で検討 国内全国学会 １編で 50 以上 or 合計 100 以上 国内の学術賞 国内学会

【評価基準】

「５：特に優れている」の基準：

上記評価項目の第１項についてＡを満たし，かつ第２～８項のうち少なくとも２つ以上Ａを満たす場合。第４ａ項と第４ｂ項は，どちらか一方を満たした場合，１つと算定する。

「４：水準を上回っている」の基準：

上記評価項目の第１項についてＢを満たし，かつ第２～８項のうち少なくとも２つ以上Ｂを満たす場合。第４ａ項と第４ｂ項は，どちらか一方を満たした場合，１つと算定する。

「３：水準に達している」の基準：

５年間で欧文 Peer review 誌への原著論文掲載（coauthor も可）が２編以上。

「２：やや問題があり改善の余地がある」の基準：

５年間で欧文 Peer review 誌への原著論文掲載（coauthor も可）が１編。特記事項を勘案する。

「１：問題があり改善を要する」の基準：

上記に該当せず

※特記事項については，委員会等で勘案の上，認められた場合には原則１つと算定する。（場合により２つ以上に算定することもある。）

（医学部資料「別紙 研究活動評価基準」より）

②総合データベースシステムを活用した評価体制の構築

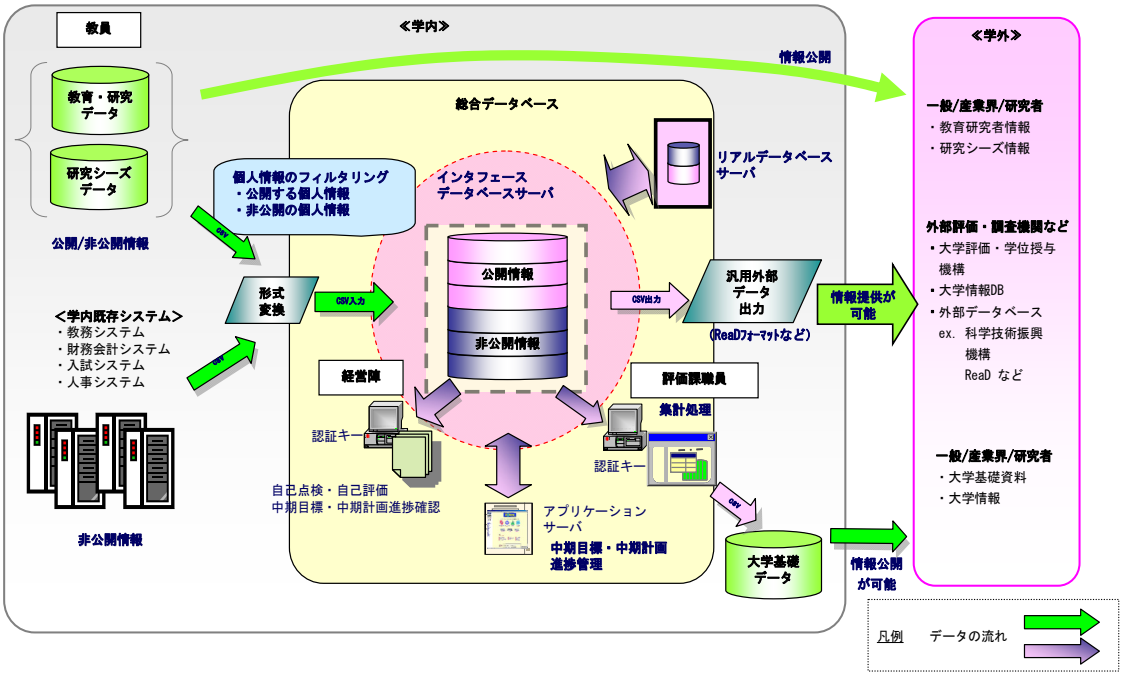
平成 17 年度に学内の各データベースを統合した「福井大学総合データベースシステム」をＮＴＴ西日本と共同で構築し，教員及び各担当職員が登録するデータを基に評価資料を作成して評価に活用する体制を確立した。個人情報保護に関しては，万全を期すシステムになっている【資料 3-1-4】。

資料 3-1-4　福井大学総合データベースシステムについて

学内のデータベース（教員業績，教務，人事等の各システム）を統合し，管理活動・広報・外部へのデータ提供等に資するため，平成17年度に「福井大学総合データベースシステム」を構築した。当システムは，日常の様々な活動状況について各教員がウェブ上で登録・編集し，その中から評価に利用するデータのみを抽出する機能を有するなど，教員への負担軽減にも配慮している。

このような学内全体を網羅したデータベースシステムは全国的にも珍しく，各大学からの問い合わせや訪問研修も数多くあり，先進的な取組として注目されている。

福井大学総合データベースシステム概要



論文等一覧画面

○共著者のいずれかが登録すればデータを共有できるなど，入力の負担軽減を実現。
○各事務担当者が直接データベースにアクセスし，入力することで全学のデータが一元化され，各種報告書に活用可能。

教育研究者情報詳細画面

○入力したデータは，詳細画面から容易に確認可能。検索システムも充実
○ホームページを通じて，常に最新の研究成果等を外部に公開することが可能

（事務局資料）

計画 3-2「中期計画に記載されていない措置等」に係る状況
「重点研究領域の選定，研究成果の評価，及び評価結果のフィードバックを円滑に行うためのシステムを整備する。」に係る状況

①重点研究推進に関する機関の設置

学長のリーダーシップにより重点領域プロジェクト研究の推進並びに予算の重点配分を実現した【P129,130 資料 2-1-2,3】。研究担当理事を委員長とする研究推進委員会を設置し【資料 3-2-1】，さらに各重点領域の推進を担う実務組織を置いた。また，産学官連携推進本部を置き，研究の推進及び水準・成果と質の向上に努めた【P102 資料 1-6-2】。

資料 3-2-1　研究推進委員会の構成リスト，議事録(抜粋)

平成１９年度 研究推進委員会委員一覧

委員長	理事（副学長）研究・評価 総合実験研究支援センター長	伊藤　春海	(H19.4.1～)
委　員	附属図書館長／理事（副学長）教育・学生	中川　英之	(H19.4.1～)
〃	地域共同研究センター長	高島　正之	
〃	高エネルギー医学研究センター長	藤林　康久	
〃	遠赤外領域開発研究センター長	齊藤　輝雄	
〃	総合情報処理センター長	高橋　謙三	(H19.4.1～)
〃	ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー長	山本　晃勇	
〃	生命科学複合研究教育センター長	佐藤　　真	
〃	教育地域科学部教授	梅澤　章男	(H19.4.1～)
〃	医学部教授	宮本　　薫	
〃	工学研究科教授	小倉　久和	(H19.4.1～)
〃	総務部総務部長	西岡　　衛	(H19.4.1～)

（任期:平成１８年４月１日～平成２０年３月３１日）

研究推進委員会　議事録【抜粋】

平成１９年4月１２日（木）　１６：３０～１８：００
【報告事項】
※平成１８年度重点研究に係る研究成果の審査結果について
　委員長から，資料に基づき，平成１８年度重点研究「プロジェクト研究」等の採択者による研究成果発表会を３月に実施し，その際の審査結果について報告があった。
　委員から，この審査結果の活用方法や評価結果の本人へのフィードバックの在り方等について意見が出され，今後検討の上，学長方針を示すこととなった。

平成１９年6月１１日（月）　１６：３０～１７：１５
【協議事項】
※平成１９年度重点研究「プロジェクト研究」等の採択について
　委員長から，資料に基づき，学長裁量経費による「プロジェクト研究」等の採択原案について提案があり，検討の結果これらを承認した。

（事務局資料）

②研究の水準・成果と質の向上に関する取組

重点研究領域に関する研究課題の募集・選定では，科研費申請を応募条件とし，知的財産本部による新規性のプレサーチを実施して質の向上を図った【資料 3-2-2,P137 資料 2-3-6】。また，成果集の刊行と同時に成果発表会を開催し，研究成果の評価を実施して次年度の重点課題選定や支援に反映させた【P132,133 資料 2-2-2～4】。

資料 3-2-2　科研費申請を応募条件とする研究課題の募集

平成２０年３月１４日

教員各位

研究推進委員会委員長

福井大学重点研究「学長裁量経費」及び「競争的配分経費」の募集について（通知）

このことについて、本年度も福井大学重点研究に係る学長裁量経費（「基礎的・萌芽的研究」、「学部間学内共同研究」）及び競争的配分経費が配分されることとなりました。
ついては、下記により研究課題を募集しますので、多数の申請をお願いします。

記

Ⅰ　募集する研究課題の種別
いずれも全学の中期目標・中期計画に沿った研究であることが望ましい。
１「基礎的・萌芽的研究」（学長裁量経費から1,000万円）
（１）対象者・募集内容等
対象者は科研費継続採択者または20年度申請した者に限る。研究課題は、基礎的・萌芽的研究分野で、将来ＣＯＥに結びつく可能性の大きいものとする。
（２）研究経費の配分額の目安
１件当たり配分額は200万円を上限とする。
（３）研究課題の決定
学長が決定する。また、学長は全学的視野から別途の研究課題を設定し、その実施を指示することがある。

２「学部間学内共同研究」（学長裁量経費から300万円）
（１）対象者・募集内容等
・対象者は、複数学部間連携による研究を実施する者で、今後進展が期待できるもの、ただし、研究代表者は科研費継続採択者または20年度申請した者に限る。
・研究課題は、将来プロジェクト研究やＣＯＥに結びつくような可能性、発展性に富んだものであること。
・他の研究種目との重複申請は可とする。（ただし、同一研究課題は不可）
（２）研究経費の配分額の目安
１件当たり配分額は100万円を上限とする。
（３）研究課題の決定
本委員会が行う。

３「競争的配分経費」（2,097万円）
（１）対象者・募集内容等
・対象者は、若手（准教授以下）とし、科研費継続採択者または20年度申請した者に限る。
・研究課題は、将来プロジェクト研究やＣＯＥに結びつくような可能性、発展性に富んだものであること。
（２）研究経費の配分額の目安
１件当たり配分額は100万円を上限とする。
（３）研究課題の決定
本委員会が行う。

Ⅱ　申請の要領
１　別紙様式により、メールの添付ファイル又はＦＤで研究推進課研究協力係に提出のこと。
また、「基礎的・萌芽的研究」又は「学部間学内共同研究」に応募する者は、「研究情報・特許情報検索依頼書」についても提出のこと。
（メールアドレス：skkenkyo-k@sec.icpc.fukui-u.ac.jp）
（なお、研究終了後は報告書を提出いただくとともに研究成果発表会を行います。）
２　「基礎的・萌芽的研究」と「競争的配分経費」の重複申請は認めない。
３　締め切り日：平成２０年４月２５日（金）

（事務局資料）

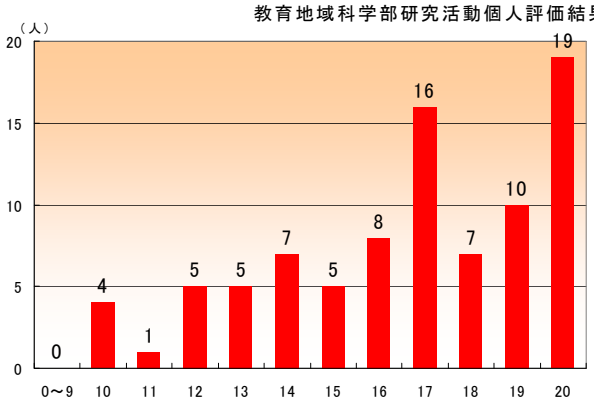
計画 3-3「評価結果は全研究者に周知し，改善を促すとともに継続的に評価する。高い評価の研究者には，インセンティブを考慮する。」に係る状況

①個人評価結果の周知・改善サポート体制の構築

個人評価結果は，各部局ごとに教員へフィードバックするとともに【資料 3-3-1～3】，改善の必要があると判断される教員に対しては個人面談を実施するなど，研究の質の向上に向けた体制を整備している。

資料 3-3-1　教育地域科学部研究活動個人評価結果（平成 19 年度実施）

教育地域科学部研究活動個人評価結果（平成 16～18 年度実績）



※評価対象教員：87 名
平成 19 年 3 月 31 日現在で在職していた現職教員（助手以上）
※評価期間：平成 16 年 4 月～平成 19 年 3 月
評価期間中に採用された教員は，採用された日から平成 19 年 3 月までの期間を対象とする。
※評点は 20 点満点

（「平成 19 年度教育地域科学部研究活動個人評価結果」より）

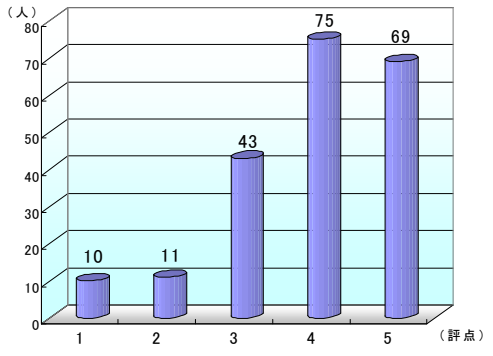
資料 3-3-2　医学部研究活動教員個人評価結果（平成 19 年度実施）

医学部研究活動個人評価結果（平成 14～18 年実績）

評点	1	2	3	4	5
人数	10	11	43	75	69

（集計対象教員：208 名）

※対象教員：平成 18 年 3 月 31 日現在で 1 年以上在職していた現職教員（助手以上）
※総合実験研究支援センター，高エネルギー医学研究センター教員を含む。
※在職 3 年未満の教員については参考値であるが，今回の集計に含めている。



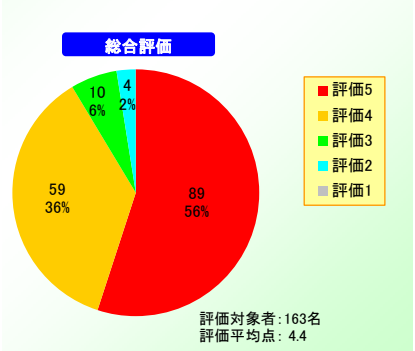
（「平成 19 年度医学部教員個人評価結果一覧表」より）

資料 3-3-3　工学研究科研究活動個人評価結果（平成 19 年度実施）

工学研究科研究活動個人評価結果（平成 16～18 年実績）

1. 研究成果の公表等		2. 外部資金の導入		3. 現状と将来の抱負		総合評価	
評価点	人数	評価点	人数	評価点	人数	評価点	人数
評価5	81	評価5	75	評価5	102	評価5	89
評価4	49	評価4	57	評価4	53	評価4	59
評価3	18	評価3	22	評価3	0	評価3	10
評価2	13	評価2	0	評価2	0	評価2	4
評価1	1	評価1	8	評価1	7	評価1	0

※対象教員：平成 19 年 3 月 31 日現在で在職していた現職教員（助手以上）
※遠赤セ，地セ，総合実験セ，情報セ所属の教員を含む。



（「福井大学大学院工学研究科　平成19年度教員活動評価実績報告書」より）

②研究評価に基づく教員へのインセンティブ付与

教員の採用は原則公募で，採用・昇格には厳格な規程があり，教育研究業績の評価を行っている。特別昇給者の選定には，研究業績も評価対象とし，「勤務成績が極めて良好」該当の昇給者の業績は公開し，全教員の研究改善努力を促している【資料 3-3-4】。

資料 3-3-4　昇給に関する申し合わせ（工学研究科の例）

○昇給基準による評価の手順

①定められた期限までに，上記の条項を満たす者に，資格者であることを通知する。

②資格者は，指定された期限までに，当該期間における教育・研究・社会貢献(国際交流を含む)・管理運営等の自己点検・評価書（様式 A4　1 枚）を提出し，昇給を申請する。様式は研究科長が作成する。

③研究科長は提出された自己点検・評価書により，申請者の教育・研究・社会貢献(国際交流を含む)・管理運営等の業績評価をおこなう。

○Ａ昇給該当の場合の公表について

①昇給基準による場合は，名前を伏して本人の申請書を公表する。

②研究科長裁量による場合は，研究科長が本人にそのことを伝え，被評価者の名前を伏して，該当理由を公表する。

（事務局資料）

計画 3-4「評価に当たっては，相応の業績を有する学外専門家（必要に応じて外国人研究者も含む。）による評価を実施する。」に係る状況

①各部局における外部評価の実施

平成 17 年度に全学的な外部評価基準を策定し，部局による定期的な外部評価の受審を義務付けた【資料 3-4-1,2】。また，これに先立ち，工学部では外部から招聘した有識者による外部評価を，遠赤外領域開発研究センターでは外国人研究者を含む外部評価をそれぞれ実施した【資料 3-4-3,4】。平成 19 年度には外部評価基準に基づき，教育地域科学部・産学官連携本部・総合情報処理センターにおいて外部評価を実施した。

資料 3-4-1　福井大学おける外部評価基準

福井大学における外部評価基準

（平成 18 年 3 月 30 日 評 価 委 員 会）

（趣旨）

第１　この基準は，福井大学（以下「本学」という。）の外部評価（本学が実施した自己点検・評価の結果及びその他の活動状況に対する学外者による検証をいう。以下「外部評価」という。）の実施に関し必要な事項について定める。

（目的）

第２　外部評価は，本学の教育研究活動等の状況について，学外者による検証を行うことにより本学の教育水準の向上と研究活動及び医療の活性化を図り，かつ本学の目標及び社会的な使命の達成に資することを目的とする。

（外部評価を受ける組織の単位）

第３　外部評価を受ける組織の単位は，学部，大学院，医学部附属病院及び学内共同教育研究施設（以下「学部等」という。）とする。

（外部評価の時期）

第４　外部評価は，学部等ごとに，おおむね７年ごとに受けるものとする。

（外部評価の項目）

第５　外部評価の主要な評価項目は，次のとおりとする。

（１）学部等の理念・目標・将来構想とそれに向けた研究及び診療分野
（２）組織及び人事構成
（３）教育方法及び教育内容
（４）研究活動及び研究成果
（５）医療活動
（６）国際性（国際的活動，外国人教員，客員研究員，国際会議関連）
（７）社会貢献
（８）教育・研究設備，教育・研究費
（９）その他学部等において必要と思われる事項

（外部評価方法）

第６　外部評価は，次の方法により実施する。

（１）自己点検・評価報告書及び資料による調査
（２）学部等の長，学科長，各教員，当該学部等所属学生に対するヒアリング
（３）実地調査

（委員会）

第７　外部評価を実施する場合は，それぞれの学部等に委員会を設置するものとする。

（改善）

第８　各学部等は，外部評価の結果に基づき，改善が必要なものについては，改善のための方策を講じなければならない。

（報告）

第９　各学部等の長は，外部評価の結果を学長に報告しなければならない。

（公表）

第 10　外部評価の結果については，刊行物その他の方法により学内外に公表するものとする。

（「福井大学における外部評価基準」より）

資料 3-4-2　外部評価項目に係る細分類項目

基準第５に定める外部評価項目に係る細分類項目（抜粋）

１．学部等の理念・目標・将来構想とそれに向けた研究及び診療分野
２．組織及び人事構成
３．教育方法及び教育内容
４．研究活動及び研究成果
ア．研究活動の評価
イ．研究が及ぼす社会への効果の評価
ウ．教員の研究業績の評価
エ．学・協会等の褒賞等の評価
５．医療活動
６．国際性（国際的活動，外国人教員，客員研究員，国際会議関連）
７．社会貢献
８．教育・研究設備，教育・研究費
９．その他学部等において必要と思われる事項

（事務局資料）

資料 3-4-3　工学部・工学研究科における外部評価結果概要（研究活動）

第４章　研究活動　　評点平均 4.1

研究業績の充実度（4.2），学協会等からの受賞の程度（3.5），研究活動における教員の国際性の程度（4.0），共同研究への取り組みの努力と成果（4.3），研究経費の適切性（3.8）の５項目を評価いただいた。研究活動の総合評価の平均値は 4.1 であった。

研究費が減少する中での外部資金の増加，研究実績の向上，大学院進学者の増加が評価された。地域の特色のある研究や独創的な研究，「福井大に○○あり」という研究者が増えることが期待されている。

１）研究業績の充実度

研究費の大幅削減にもかかわらず，教員１人あたりの研究業績は上昇傾向にあること，科研費が１億円を超えたこと，大学院への進学率が高いことが評価された。

外部評価（H17.12.9 実施）

２）学協会等からの受賞の程度

受賞数の増加が評価され，今後の継続，およびより高位の賞の受賞が期待された。

３）研究活動における教員の国際性の程度

国際会議での活動が活発になる傾向は評価されたが，水準以上という評価の一方で，欧米での活躍が不足であるとの指摘があった。

４）共同研究への取り組みの努力と成果

共同研究の大幅な増加が評価された。研究シーズデータ集の発行は好評であった。

５）研究経費の適切性

外部資金の得にくい基礎研究の扱い，競争的資金の増加，学内措置による重点配分をうまく行う仕組み，資金を得やすい研究だけが伸びて他が枯れることがないようにする工夫，などに関する助言があった。

（「工学部・工学研究科外部評価報告書（平成18年３月）」より）

資料 3-4-4　遠赤外領域開発研究センターにおける外部評価結果概要（研究活動）

■理念　［　S，S，S，S　］　（※４人の専門家によるＳ・Ａ・Ｂ・Ｃ・Ｄの５段階評価）

○福井大学が重点項目のひとつとしてこのセンターの充実を取り上げていることは，福井大学自身にとっても大きな発展の核になると思われる。このような観点から外部評価資料にあげられているこのセンターの理念は高く評価されるべきである。

○遠赤外波長領域において，光源から検出法までの新技術を開発し，それを物性研究，核融合理工学，新素材の開発等への応用を目指して，国内外の研究機関との連携を柱にして進めていこうとする理念は高く評価できるものである。

○サブミリ波から遠赤外に亘る周波数領域は，適当な光源が無い。その結果としてこれを用いた研究が遅れていることは世界共通の認識である。サブミリ波光源開発を主目的として行っている研究機関は世界的に見ても例がなく，この分野の研究拠点として大いに期待されている。

■10 年間の当初計画　［　S，S，A，S　］

○1999 年に設置されたとき 10 年の時限がついていたという事情もあり，起承転結という区切りが設けられ，その方針に沿って運営されてきた。その内容は疑うべくも無く優れている。

○技術開発を含む基礎研究を基盤に多様な分野への具体的利用が想定されていて優れている。

○10 年間の研究機関を３年３期と１年の纏めの期間に設定し，それぞれの期間において中心となる開発･研究計画を設定し，着実に目標を達成して行こうとする研究計画は適当であるといえます。

■設備の整備　［　S，A，S，S　］

○特別教育研究経費など外部資金による設備充実が行われているのは評価できる。

○主要設備として，遠赤外領域の高出力電磁波源からその計測，そしてその応用に到るまでの設備を整備してきたことは，本研究センターの理念と目的に合致し適当であると考える。遠赤外領域においてこれだけの設備が整備されている研究機関は世界的に見ても例の無いものであり高く評価できる。

■研究：高周波ジャイロトロンの開発　［　S，S，S，S　］

○これは当センターでもっとも重要な課題であり，目玉となるものである。この課題における発表論文も量質ともに高く，国際会議における招待講演も多い。これら総合的に見て，世界的な見地からも非常に大きな成果が得られているものと判断する。

○遠赤外領域研究センターにおいて開発を進めている高周波ジャイロトロンは，新しい研究分野における有力な研究手段となる高出力電磁波源を開発するものであり，これまでに適当な電磁波源が無く，研究が行われてこなかった様々な研究分野において魅力的な光源である。本研究センターは，世界最高周波数となる 889ＧＨｚのジャイロトンの開発を初めとして，これまでにこの分野において世界の先端的な研究成果を上げてきたことは高く評価できる。

■研究：Gyrotron FU Series の応用　［　A，S，A，S　］

○核融合研との共同研究（プラズマ散乱計測），香川大学との新医療技術の開発，生体への照射効果など，ジャイロトロンの高出力性を生かした具体的な応用技術が進められており，高く評価できる。

○医療応用として，香川大学医学部との共同研究が進行中で，300GHz ジャイロトロンを用いマウスによる癌治療の可能性が示された。これらの研究を具体的に進めている機関は福井大学のみであり，今後大いに発展が期待される。

（遠赤外領域開発研究センター外部評価報告書（平成 18 年３月）より）

②教育研究組織の再編・統合を踏まえた評価体制の構築

学内共同教育研究組織については，外部評価結果等を踏まえ，役員会において設置後一定期間（原則３～５年）以内に当該組織の設置目的に照らした業務の達成状況について検討し，組織の改廃も含めて必要な見直しを行う体制を構築している【資料 3-4-5】。このような本学の厳格な評価体制については，国立大学法人評価委員会からも「特筆すべき進行状況にある」との高い評価を得ている【資料 3-4-6】。

資料 3-4-5　各センターにおける評価体制の整備について

今後設置される学内組織に係るチェック体制の整備について

（平成17年３月１日
常勤役員等連絡会）

今後，「生命科学複合研究教育センター」「大型研究プロジェクト推進本部」及び「産学官連携推進機構」が設置される予定であるが，研究内容の変化や社会の動向を踏まえつつ必要に応じて見直すことが必要であると考えられる。

このため，今後学内に設置される組織（福井大学学則第８条に基づく組織，及び，個別の設置規程等に基づき設置される組織をいう。以下同じ。）については，次の点を設置規程等に盛り込むことを基本とする。

○　今後設置する学内組織については，基本的に，毎年度ごとの業務の達成状況について評価を行うこととする。

○　設置後，一定期間（原則３年から５年）以内に，該当組織の設置目的に照らした業務の達成状況について検討を行い，改廃も含めて必要な見直しを行うこととする。

※　なお，既設の組織についてもこのようなチェック体制の必要性について今後検討する。

＜参考＞

福井大学学則（平成16年4月１日）福大学則第１号（抄）

（学内共同教育研究施設等）

第８条　本学に，次の学内共同教育研究施設を置く。

地域共同研究センター，高エネルギー医学研究センター，遠赤外領域開発研究センター，総合情報処理センター，アドミッションセンター，留学生センター，総合実験研究支援センター

２　学長は，前項に掲げるもののほか，教育研究等に必要な施設等を置くことができる。

（「今後設置される学内組織に係るチェック体制の整備について」より）

資料 3-4-6　国立大学法人福井大学の平成 16 年度に係る業務の実績に関する評価結果

平成 16 年度実績のうち，下記の事項が注目される。

……（中略）……

○教育研究組織については，基本的に毎年の業務の達成状況について評価を行い，設置後３～５年以内に当該組織の設置目的に照らした達成状況を検討し，改廃を含めた必要な見直しを行う方針が決定されている。

……（中略）……

本項目については，評価委員会が検証した結果，年度計画の記載 69 事項すべてが「年度計画を順調に実施している」又は「年度計画を上回って実施している」と認められ，教育研究組織について，設置後一定期間内に改廃を含めた必要な見直しを行う方針が決定されていること等を総合的に勘案すると，進行状況は「特筆すべき進行状況にある」と判断される。

（「国立大学福井大学の平成16年度に係る業務の実績に関する評価結果」より）

b)「小項目３」の達成状況

（達成状況の判断）

Ⅳ目標の達成状況が非常に優れている。

（判断理由）

１．教員の個人評価については，全学的な個人評価基準を策定し，各学部・センターの特性に応じた評価基準を定めて全教員を対象に評価を実施し，評価結果と統計データを教員にフィードバックしている。

２．評価に当たっては，平成 17 年度に学内の各データベースを統合して構築した「福井大学総合データベースシステム」を用い，教員・担当課が登録した各種データを評価資料として抽出できる体制を整備した。これは先進的な取組として他大学からも注目されている。

３．重点研究領域に関する研究課題の選定では，知的財産本部による新規性のプレサーチを実施して質の向上を図ると共に，研究成果の評価を実施して次年度の重点課題選定や支援に反映させるなど，研究の高質化のための評価・フィードバック体制を構築している。

４．部局ごとの外部評価の義務化，組織の改廃を踏まえた厳格な評価体制を構築している。

○小項目４ ウエイト 「２１世紀ＣＯＥプログラムに基づく世界的な研究教育拠点形成に向けた体制整備を図る」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画 4-1「高エネルギー医学研究センターを，医学科講座との連携を強化する形で改組し，21 世紀ＣＯＥプログラムを核に世界に誇る画像医学の研究教育拠点としての形成を目指す。」に係る状況

①高エネルギー医学研究センターの改組と活性化

平成 17 年度に，医学科との連携による高次機能・腫瘍制御の２部門を，工学部との連携による画像工学部門を新設したほか，平成 18 年度にはＰＥＴ工学寄附部門を設置し，設立時の２部門から７部門体制へと強化充実の連携体制を整えた【資料 4-1-1～3】。

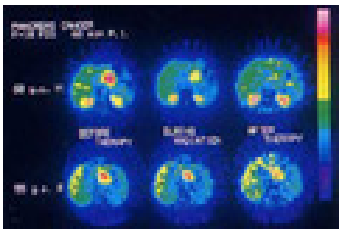
資料 4-1-1　高エネルギー医学研究センターの組織について

高エネルギー医学研究センターでは，改組により，生体イメージング，分子イメージング，放射性医薬品化学の他，高次機能（医学連携），腫瘍制御（医学連携），画像工学（工学連携）の各部門を設置し，医学部・工学研究科教員や海外を含めた学外研究機関との研究を推進している。

（「高エネルギー医学研究センターリーフレット」より）

資料 4-1-2　高エネルギー医学研究センターにおける主な大型研究費の獲得状況

○日本学術振興会未来開拓研究推進事業
「PET 及び機能的 MRI を用いたヒト高次脳機能の可塑性の研究」



○信・放送機構青葉脳画像リサーチセンター
「統合的先端脳画像情報通信ネットワーク技術に関する研究開発」

○地域結集型共同研究事業
「再生医療の研究開発と普及・促進を支える総合的な技術基盤開発」

○日本学術振興会 21 世紀ＣＯＥプログラム
「生体画像医学の統合研究プログラム」

○文部科学省 経済活性化のための研究開発プロジェクト
「光技術を融合した生体機能計測技術の研究開発」

（高エネルギー医学研究センターＨＰより）

資料4-1-3　高エネルギー医学研究センターの活動に対する地域社会の評価：「福井県科学学術大賞」の受賞

科学技術の開発や学術研究において，福井県の発展に大きく貢献した研究者等を対象とする「福井県科学学術大賞」の第１回受賞者として，本学の高エネルギー医学研究センター長が選出された。

同センターでは，陽電子断層撮影（ＰＥＴ）による悪性腫瘍の画像診断法について，海外の研究機関との間で世界最高水準の開発研究を促進しており，“健康長寿ふくい”への功績も顕著であることが高く評価された。

NEWS RELEASE

米倉高エネルギー医学研究センター長が
第1回「福井県科学学術大賞」を受賞しました。
福井県版ノーベル賞　初の受賞者は福井大学から！

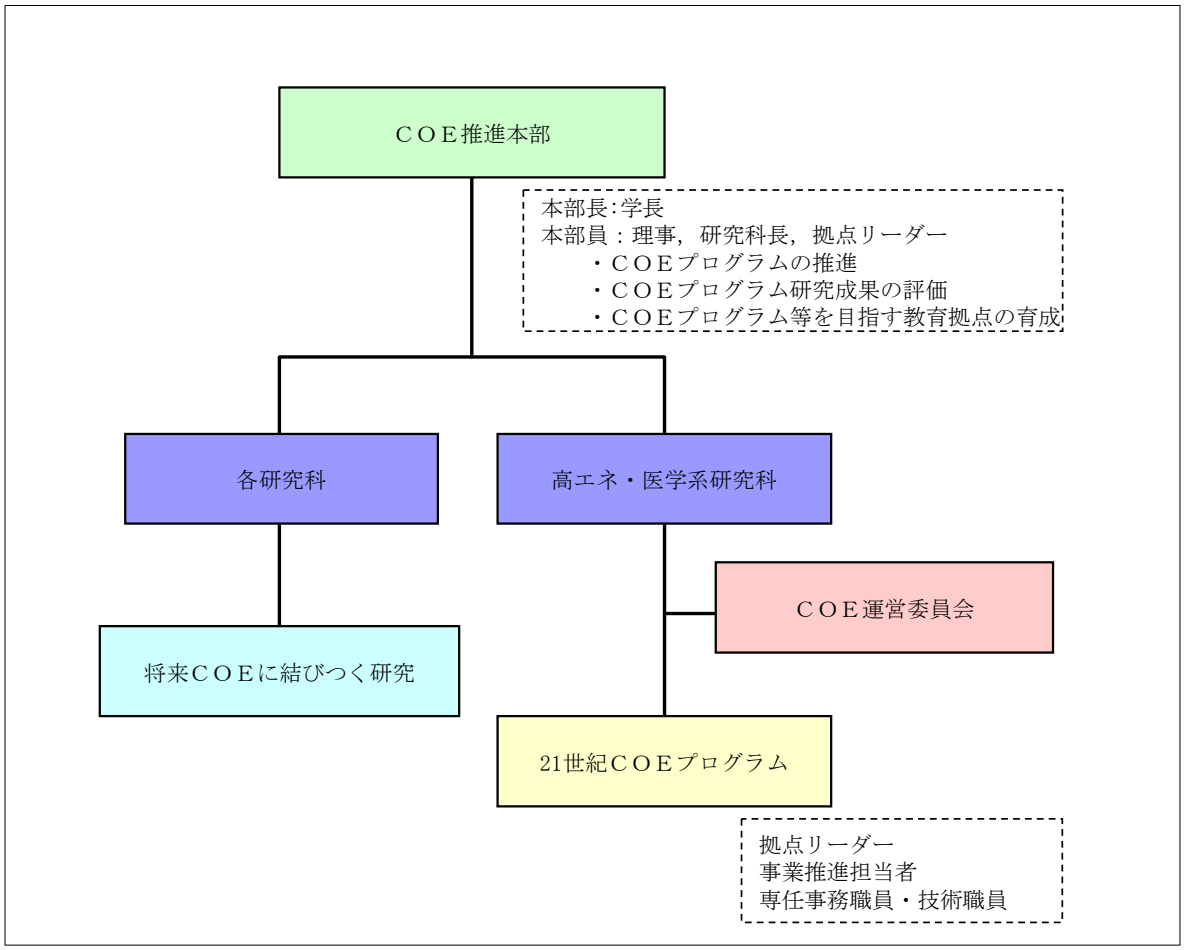
西川福井県知事から表彰を受ける米倉高エネルギー医学研究センター長

（福井大学広報紙「CAMPUS EXPRESS」より）

②21 世紀ＣＯＥプログラムの支援体制

学長を本部長とするＣＯＥ推進本部及びＣＯＥ運営委員会の設置，専任事務及び技術職員の配置等による支援体制を構築した【資料 4-1-4】。コアとなる高エネルギー医学研究センターを統合後の全学組織に位置づけ重点化するとともに，ＣＯＥ教員制度の整備，ＣＯＥ特別研究員，博士研究員の採用により学術的研究体制を整えた【資料 4-1-5,6】。

資料 4-1-4　21 世紀ＣＯＥプログラム支援体制図



（事務局資料）

資料 4-1-5　ＣＯＥ研究支援体制の状況

	平成 15 年度（人）	平成 16 年度（人）	平成 17 年度（人）	平成 18 年度（人）	平成 19 年度（人）	計（人）
研究員	3	4	6	7	4	24
技術者			1	1		2
技術補佐員	4	5	8	9	9	35
事務補佐員			1	2	3	6
ＲＡ						0
計	7	9	16	19	16	67

（高エネルギー医学研究センター資料より）

資料 4-1-6　ＣＯＥ関連雇用制度規程

福井大学ＣＯＥ教員取扱要項　（抜粋）

平成 16 年 4 月 1 日
学長裁定

（趣旨）
第１　この要項は，福井大学（以下「本学」という。）における研究拠点形成費補助金（以下「補助金」という。）による事業（以下「21 世紀ＣＯＥ事業」という。）のために雇用される教員に関し，必要な事項を定めるものとする。
（略）
（名称等）
第２　補助金により雇用される教員の名称は，ＣＯＥ教員とする。
２　ＣＯＥ教員は，教授に相当する者，准教授に相当する者及び助教に相当する者とする。
（略）
（職務内容）
第６　ＣＯＥ教員は，21 世紀ＣＯＥ事業における教育研究に従事するものとする。
（略）

福井大学ＣＯＥ研究員取扱要項　（抜粋）

平成 16 年 4 月 1 日
学長裁定

（趣旨）
第１　この要項は，福井大学（以下「本学」という。）における研究拠点形成費補助金（以下「補助金」という。）による事業（以下「21 世紀ＣＯＥ事業」という。）のために雇用される研究員に関し，必要な事項を定めるものとする。
（名称）
第２　補助金により雇用される研究員の名称は，ＣＯＥ研究員とする。
（略）
（職務内容）
第５　ＣＯＥ研究員は，21 世紀ＣＯＥ事業における研究に従事するものとする。
（略）

福井大学ＣＯＥ教育研究支援者取扱要項　（抜粋）

平成 16 年 4 月 1 日
学長裁定

（趣旨）
第１　この要項は，福井大学における研究拠点形成費補助金による事業（以下「21 世紀ＣＯＥ事業」という。）を推進するために雇用される教育研究を支援する者（以下「ＣＯＥ教育研究支援者」という。）に関し，必要な事項を定めるものとする。
（略）
（職務内容）
第４　ＣＯＥ教育研究支援者は，拠点リーダーの指示に従い，21 世紀ＣＯＥ事業の支援業務に従事するものとする。
（略）

福井大学ＣＯＥリサーチ・アシスタント（ＲＡ）取扱要項　（抜粋）

平成 16 年 4 月 1 日
学長裁定

（趣旨）
第１　この要項は，福井大学（以下「本学」という。）における研究拠点形成費補助金による事業（以下「21 世紀ＣＯＥ事業」という。）のために雇用されるリサーチ・アシスタント（以下「ＣＯＥリサーチ・アシスタント（ＲＡ）」という。）に関し，必要な事項を定めるものとする。
（略）
（職務内容）
第４　ＣＯＥリサーチ・アシスタント（ＲＡ）は，21 世紀ＣＯＥ事業に必要な補助業務に従事するものとする。
（略）

（「7 福井大学規則集」より）

③生体画像医学研究教育

大学組織を活用したＩＡＥＡトレーニングコース，国際・国内ワークショップ開催等により，生体画像医学研究教育の拠点形成を図った【資料 4-1-7】。

資料 4-1-7　生体画像医学研究教育

■　ＩＡＥＡトレーニングコース

平成 17 年度に「ＩＡＥＡ・ＲＣＡポジトロン断層撮影トレーニングコース」を開催し，アジア地域９カ国 21 名の参加者を含め，５日間にわたる研修を実施した。当研修会は，アジア原子力地域協力協定に基づくもので，本学が所有する最新鋭の画像診断装置を利用し，高度な診断技術等を学習した。

「ＩＡＥＡ・ＲＣＡポジトロン断層撮影トレーニングコース」
プログラム　　－抜粋－

Agenda (tentative)

Monday, 3 October 2005		
08:00-11:30	Move from Kansai to Fukui	Lecutrers
11:30-12:00	Opening Ceremony -By Course Director- -By Dean of The University--	Dr. Fujibayashi (Course Director) Dr. Itoh (Dean of The University)
12:00-12:30	Programmatic Nuclear Medicine Activity in the IAEA	Dr. Dondi (IAEA)
12:30-14:00	Lunch (hosted by IAEA) & Reimbursement	
14:00-14:30	Pre-course evaluation	Dr. Dondi
14:30-15:00	Objective of RAS6042 & Overview of Nuclear Oncology - PET-	Dr. Tanada (Lead Project Coordinator of RAS6042)
15:00-15:30	Break	
15:30-16:00	PET Concept I – PET and PET/CT, fusion	Dr. Yonekura
16:00-16:30	PET Concept II – Cyclotron and synthesizer	Dr. Ido
16:30-17:00	PET Concept III – Radiopharmaceutical design	Dr. Fujibayashi
Tuesday, 4 October 2005		
09:00 – 09:30	Radiation Safety for PET facilities -To get permission to enter into facilities-	Dr. Fujibayashi
09:30 – 09:45	Distribution of Personal Dosimetry by IAEA	Dr. Dondi
09:45 – 10:45	Guidance on PET Facilities -Ground Design- -Movement of Employees and Patients- -Germ-Free Environment for Production- -Clinical Practice vs. Research-	Dr. Fujibayashi & Dr. Kasamatsu Facilitators: Dr. Ido, Dr. Mori, Dr. Furukawa, Dr. Sun

放射線診断をアジアにも――
福井大で高度医療研修
－ＩＡＥＡ加盟９カ国医師ら参加

最先端画像診断装置、ＰＥＴ（陽電子放射断層撮影装置）の整備が立ち遅れているアジア諸国の医師らを対象に国際原子力機関（ＩＡＥＡ）が行う研修会が三日、松岡町の福井大医学部で始まった。アジア九カ国から訪れた医師らが五日間にわたり、同大の高度な放射線診断技術を学ぶ。

ＩＡＥＡの研修会はアジア原子力地域協力協定に基づくもので、本県で「ＰＥＴ－ＣＴ」が昨年、北陸で初めて導入されたことなどから研修会場に選ばれた。

医師のみを対象にした研修は放射線医学総合研究所（放医研）などでも行われているが、大学の医学部が会場になるのは国内で初めて。付属病院があることから放射線技師、薬剤師も初めて対象にされた。

研修を受けるのは、ＰＥＴ未導入のバングラデシュ、インドネシアなど計九カ国や、導入しているものの二十一人。講師は米倉義晴・同センター長や棚田修二・放医研画像医学部長、ＩＡＥＡ所属の医師ら約十五人が務める。

初日の三日は、一行を伊藤春海医学部長らが歓迎した後、米倉センター長や藤林靖久教授がＰＥＴの基礎知識を指導。七日まで座学や実技を通してＰＥＴの取り扱い、診断技術などを学ぶ。藤林教授は「センターの研究成果を還元できることは意義深い」と話していた。

ミャンマーの医師、タテット・ピュージさんは「わが国でも、近い将来ＰＥＴを導入する計画がある。日本の技術を吸収し、母国で生かしたい」と意欲的だった。

ＰＥＴ技術を学ぶためＩＡＥＡの研修に臨むアジア各国の医師ら＝３日、福井大高エネルギー医学研究センター

（福井新聞　H17.10.4）

■　ワークショップ

（資料）

開催日	開　催　場　所	担　当　者	テ　ー　マ
H16.8.30	福井大学 （看護大講義室）	米倉　義晴	生体画像医学の統合研究プログラム
H17.12.13 ～14	ユアーズホテルフクイ	米倉　義晴	The Third International Workshop on Biomedical Imaging
H17.3.14	福井大学 （アカデミーホール）	佐藤　　真	神経科学における多様なイメージング技術の応用と統合
H18.9.23	福井商工会議所 （国際ホール）	藤林　康久	Cell signaling for pharmacological targets and bioimaging research

■　セミナー

開催日	演　　者			演　　題
H16.6.14	慶應義塾大学 医学部医化学教室	教授	末松　誠	メタボローム解析による低酸素性赤血球代謝リモデリングと微小循環病態制御
H16.9.22	京都大学	名誉教授	眞崎　知生	エンドセリン―発見から病気との関連、創薬まで
H16.9.24	Department of Anatomy&Developmental Biology,University College London	Professor	John G. Parnavelas	CORTICAL INTERNEURON MIGRATION
H16.11.1	フレデリックジョリ病院 脳機能画像研究所	教授	Denis Le Bihan	Bridging the gap between brain and function with MRI
H17.11.2	東京大学 大学院薬学系研究科	助手	浦野　康照	Rational and Flexible Design Strategies of Novel Fluorescence Probe
H19.3.12	新潟大学 大学院医歯学総合研究科	助教授	小田野　行男	18F-Flumazenil とその動態解析
H19.10.11	McGill University	Professor	Mirko Diksic	Serotonin synthesis alteration and brain disorders

（高エネルギー医学研究センター資料）

④国際的な教育研究拠点形成

国内外機関との学術協定締結（国際５機関，国内１機関）【資料 4-1-8】，先導的な共同研究【資料 4-1-9,10】を実施している。

画像医学研究領域において世界的に高水準の研究環境を整備し【資料 4-1-11】，国内外研究者の受入れ，国際学会の運営並びに会議開催・若手研究者の育成等，国際的研究拠点の役割を果たした【資料 4-1-12,13】。

資料 4-1-8　学術協定締結

機　関　名	主な交流内容
部局間学術交流協定	
ワシントン大学医学部マリンクロット放射線医学研究所(米国)	外部評価，留学生交換，サイクロトロン利用技術開発，共同研究
テキサス大学ヒューストン健康科学センター（米国）	分子イメージング共同研究
大学間学術交流協定	
テキサス大学 M.D.Anderson がんセンター(米国)	分子イメージング共同研究
インド工科大学カラプール校(インド)	分子イメージング共同研究，大学院学生指導
ジョセフ フーリエ大学(フランス)	分子イメージング共同研究，研究者・学生の交流
（独）放射線医学総合研究所	分子イメージング共同研究

（事務局資料）

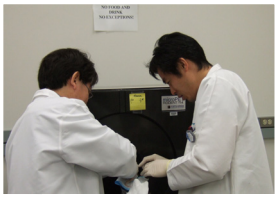
資料 4-1-9　主な国際共同研究（平成 19 年度）

機関名	国名	研究名称
ワシントン大学	アメリカ	Cu，Br の製造に関する研究
テキサス大学 M.D. Anderson がんセンター	アメリカ	Br，T-NET に関する研究
グルノーブル大学	フランス	RGD，ポリマーに関する研究

資料 4-1-10　国際共同研究事例

事例①：テキサス大学ＭＤアンダーソンがんセンターとの共同研究

MDアンダーソンがんセンター



実験の様子

平成 16 年度にテキサス大学ＭＤアンダーソンがんセンターとの大学間国際交流協定を締結し，高エネルギー医学研究センター教員が新しい腫瘍イメージング用分子プローブの評価を行うために渡米して Experimental Diagnostic Imaging 部門との共同研究を実施した。その結果，当該プローブを用いると神経提細胞由来の腫瘍を分子イメージングできる可能性が見出された。

事例②：原子力研究交流制度に基づくＰＥＴに関する研究指導

高エネルギー医学研究センターでは，文部科学省平成 19 年度原子力研究交流制度により，バングラデシュからの核医学の准教授 1 名を受入れ，ＰＥＴ（陽電子放射線断層撮影装置）に関する研究指導を行っている。バングラデシュには現在ＰＥＴ施設がなく，数年後に 1 施設が稼動する予定である。そこで，国際的に評価の高い福井大学でＰＥＴに関する研究及び臨床現場を視察することによって得た経験・知識をバングラデシュに持ち帰り，本国で指導者として活躍する予定である。

ＰＥＴによる診断の様子

事例③：タイチュラボーンがんセンターとの遠隔医療実験

高エネルギー医学研究センターとタイのチュラボーンがんセンターサイクロトロンＰＥＴセンターとを研究開発ネットワーク「ＪＧＮⅡ」で結び，高速で鮮明なデータ送受信により遠隔地間の医療行為に活用するための共同実験を開始した。

同装置を利用し，共同セミナーによる研究者同士の交流・遠隔医療用のソフトウェアの開発等を実施し，発展途上国への国際遠隔医療の実現を目指している。

（県民福井 H19.1.13）

国境超え がん診療

患者データを高速、鮮明に送受信

福井大の実験始動

タイの研究施設と協力

システムの具体的運用をタイの研究者たちと話し合う参加者たち＝12日、永平寺町の福井大学松岡キャンパスで

（事務局資料）

資料 4-1-11　高エネルギー医学研究センターの世界的高水準の研究環境

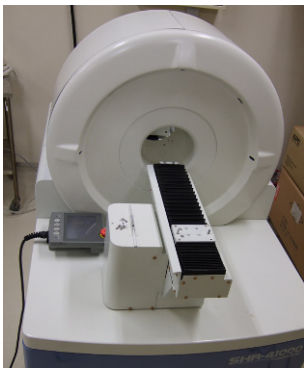
研究を支える高精度な設備

高エネルギー医学研究センターは、ガンなどの診断に威力を発揮するポジトロンCT(PET)装置や、導入例の少ない高精度の装置、国内唯一の装置などを多数有し、専門の研究機関としては、国内外を見ても稀少な研究施設です。

下の写真をクリックすると拡大表示します。

小動物 PET，セミホットセル，団体ターゲット処理システム，サイクロトロン 2 号機を導入し、研究環境を整備した。

〈小動物用 PET 装置〉



〈セミホットセル〉

〈画像処理用パソコン〉

右側：画像再構成用パソコン(白)(SHR03)とモニター
中央:操作用コンソールパソコンとモニター
左側：画像解析用パソコンとモニター

（高エネルギー医学研究センターＨＰ及び資料より）

資料 4-1-12 学界等への貢献及び人材育成

＜学会開催＞

The Third International Workshop on Biomedical Imaging (Fukui-2004) 2004 年 12 月　福井

FASMI　　2006 年 5 月　京都，9 月　ハワイ，2007 年 6 月　福井，

2007 年 9 月　プロビデンス(米国)

2008 年 3 月　Web 会議

JSMI 設立　2006 年 5 月　京都

＜人材育成＞

IAEA ワークショップ開催　2005 年 10 月　福井

外国人研究者受入　4 名

Web 会議システムを導入し、タイと遠隔カンファレンスを行った。

若手研究費採択		
年度	件数	金額　(円)
平成１６年度	6	4,500,000
平成１７年度	11	7,100,000
平成１８年度	3	6,000,000
平成１９年度	3	6,000,000
計	23	23,600,000

若手海外出張旅費支給		
年度	件数	金額　(円)
平成１８年度	5	1,672,080
平成１９年度	5	1,619,770
計	10	3,291,850

（事務局資料）

資料 4-1-13　日本分子イメージング学会の設立について

人体の分子レベルでの異常を画像化する分子イメージング研究を主とする画像医学研究について，核となる高エネルギー医学研究センターでは，工学研究科との連携等により，積極的に事業を推進している。同センターの分子イメージング研究は世界的な評価を得ており，国際ワークショップでは，同センターを拠点とした「アジア地区分子イメージング研究教育コンソーシアム」を形成した。さらに，国際的な分子イメージングコンソーシアムの核となる「日本分子イメージング学会」を設立するなど，アジア地区の中心拠点としての研究環境と地位を確立した。

分子画像化、医療向け研究

福井大教授ら新学会

準備会着々　5月に設立総会

体内での分子レベルの変化を画像化し、医療分野などに役立てる新しい学会「日本分子イメージング学会（仮称）」設立に向け、福井大に事務局のある学会準備会が作業を進めている。学会員には、全国から核医学や薬学などさまざまな分野の研究者が集まり、横断的研究の推進を目指す。五月二十三、二十四の両日、京都大で設立総会と第一回の学術集会が開かれる。

分子イメージングは、分子の変化を目に見えるようにする基礎研究や、その成果を医学に還元する研究を行う。分子レベルの変化を把握することで、がんなどの早期発見が期待でき、細胞研究によっては新薬開発や生命の仕組み解明にも役立つ可能性がある。

福井大は一九九四年に高エネルギー医学研究センターを発足。放射線など高エネルギー電磁波の医学利用に関する研究を進めてきた。九九年にはセンター内に分子イメージング部門を国内の大学で初めて設置し、同部門の研究の先進地となっている。センター長の米倉義晴教授は今年二月、本県版ミニ・ノーベル賞と位置付けられる「県科学学術大賞」の第一回受賞者として表彰された。

昨年十一月に発足した学会準備会には、分子イメージングに関連のある核医学や医用工学、薬学などの分野から研究者十五人が参加。福井大から（備会の暫定事務局長に選ばれた。

日本分子イメージング学会の設立準備を進める藤林教授＝８日、永平寺町の福井大高エネルギー医学研究センター

分子イメージングは近年、世界的に注目が高まり、北米や欧州、韓国で学会が相次いで設立され、産学官連携による研究も盛んとなっている。国内では本年度から国の主導で大学や研究機関、企業を含めた研究が活発化しつつある。総合的な研究を進めるために学会設立の機運が高まっていたという。

藤林教授は「学会はアジアや世界との連携を実現するための基盤になる。学会での情報交換によって、福井でさらに分子イメージングの研究が進むことが期待できる」と話している。

（福井新聞 H18.3.9）

b)「小項目４」の達成状況

（達成状況の判断）
Ⅳ　目的の達成状況が非常に優れている

（判断理由）
高エネルギー医学研究センターは,21 世紀ＣＯＥプログラムに採択された生体画像医学の統合研究やコンソーシアムの形成など，アジア地区の中心拠点としての地位を確立している。
ＣＯＥプログラムの確実な実行と成果の発信のみでなく，研究拠点としての多彩な取組を実施している。

②中項目２の達成状況

（達成状況の判断）
Ⅳ　目標の達成状況が非常に優れている

（判断理由）
法人化以降，学長の強いリーダーシップの下，研究経費や人的支援体制の強化に積極的に取り組み，研究担当理事を委員長とする研究推進委員会と実務組織を置き，研究の水準と質の向上のための方策の検討・実施，重点研究領域の選定，研究成果の評価，評価結果のフィードバックシステムの構築等，様々な研究体制整備の取組を実施した。

特に，
１．研究活動の推進のため，予算面では本学の戦略・重点課題等の達成のために「重点配分経費」を創設し，学内公募型の競争的環境を整備した。また，活動成果は評価結果に基づき次年度以降の資源配分に反映させるなど，成果とそのフィードバックを重視した取組を推進している。

２．人員配置については，学長が全教職員の人件費をポイント化して管理運用する「ポイント制」を導入し，職種を超えた弾力的な人員管理により研究活動の活性化・効率化を推進しており，国立大学法人評価委員会からも高く評価されている。また,「福井大学総合データベースシステム」を利用した個人評価の実施とそのフィードバック体制を整備した。

３．統合のメリットを活かした「生命科学複合研究教育センター」の設置や，地域と社会の要請に応える「原子力エネルギー安全工学専攻」の設置など新領域への積極的な展開に加え，世界に冠たる 21 世紀ＣＯＥプログラムによる画像診断医学研究や遠赤外領域研究の推進，また，他組織・機関との緊密な連携による産学官共同研究等，各方面から注目を集める取組を数多く実施している。

③優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）

１．学長のリーダーシップの下，本学の戦略・重点課題等の達成のための「重点配分経費」を創設し，学内公募型の研究費支援を実施した。（計画 2-1）

２．「重点配分経費」の支援を受けた研究の成果発表会を学内公開で実施し，評価委員による評価結果を次年度の継続採択に反映させている。（計画 2-2，2-3，3-2）

３．研究推進・支援組織を設置して様々な取組を実施し，共同研究・受託研究・大型プロジェクト獲得件数の大幅な増加に繋げ，多くの研究成果を得た。（計画 1-6，2-5）

４．産学官連携本部において，新規性プレサーチの実施等，知的財産の集積と活用を目指した研究の推進及び水準と質の向上に繋げている。（計画 1-6，2-3）

（改善を要する点）

１．狭隘な研究スペース（計画 2-4）

工学研究科ファイバーアメニティ工学専攻及び原子力エネルギー安全工学専攻については，設置後も教育研究スペースが未整備であったため，平成 20 年度竣工予定の総合研究棟Ⅳの整備計画の中で，一部自己資金を投入して教育研究スペースを確保し，合わせて共同利用スペースの整備を図ることとしている。

（特色ある点）

１．人件費のポイント制度を創設し，学長管理ポイントによる重点領域研究分野への人員配置を実施した。（計画 1-9）

２．教員個人評価の実施にあたり，教員の評価資料作成の負担軽減に配慮し，日常，教員及び各担当職員が登録している「総合データベースシステム」を活用する体制を構築した。（計画 3-1）

３．「原子力・エネルギー安全工学独立専攻」設置による研究の推進と，本学を中核とする「原子力の教育研究に係る広域連携大学拠点設置構想」の取組を具体化した。（計画 1-3）

3　社会との連携，国際交流等に関する目標(大項目)

(1)中項目1「社会との連携，国際交流等に関する目標」の達成状況分析

①小項目の分析

○小項目1「高度な知的拠点として，大学（附属学校園を含む）の有する教育・研究機能をもって地域社会の教育，文化，経済，産業等の発展に貢献する」の分析

a)関連する中期計画の分析

計画 1-1 **ウエイト**「特色ある大学教育支援プログラムに基づき，地域と協働して，教師の専門的な力量を形成するための『ライフパートナー事業』や『探求ネットワーク事業』などのプロジェクトを充実させる。」に係る状況

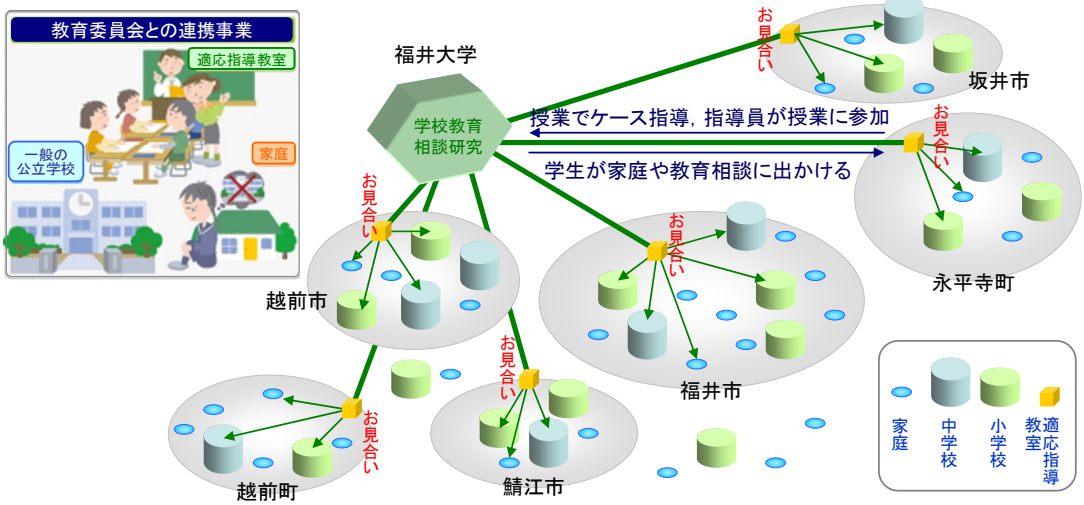
①ライフパートナー事業・探求ネットワーク事業の推進

地域のひきこもり児童等への支援活動である「ライフパートナー事業」【資料 1-1-1】を推進し，不登校児の減少など高い成果をあげている【資料 1-1-2～4】。また，学生が子ども主体の学習活動を援助する「探求ネットワーク事業」【資料 1-1-5】についても，参加者は年々増加しており【資料 1-1-6】，各関係者から高い評価を得ている【資料 1-1-7】。

資料 1-1-1 ライフパートナー事業の概要

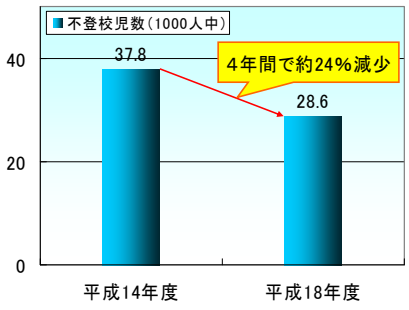
ライフパートナー事業は，学生が不登校児の家庭や相談室等に出かけ，共に話し遊び学習の援助者になる活動である。

この活動は授業によってサポートされ，教育委員会や現職教員が参加したケース検討会を行っている。市町村教育委員会の連携の下で，各自治体からの諸経費等のサポートを得て，現在155名の学生が約210名の不登校児と１年間活動を共にしている。



（本学ＨＰ「特色ある教育活動等」及び基礎資料より）

資料 1-1-2 福井市内の中学校における不登校児の推移



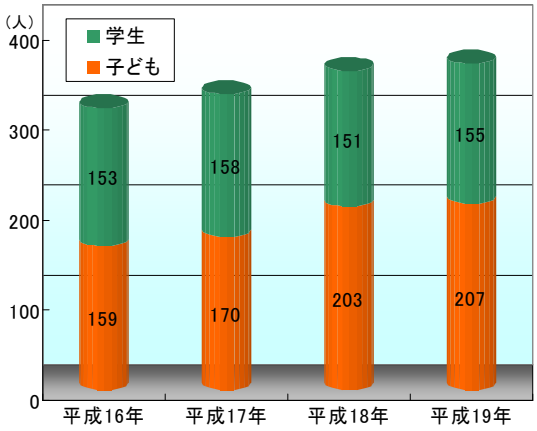
平成 14 年度に不登校だった福井市内の中学生は，1,000 人当たり 37.8 人であったが，次年度以降徐々に減り，平成 18 年度は 28.6 人と４年間で約 24%減少した。

教員や保護者には困難な「話しやすい身近な相談相手」の役割を学生が果たし，不登校児の増加を抑える大きな要因となっている。

また，学生たちもこの活動を通じて確実に専門的な力量を高めている。

（事務局資料）

資料 1-1-3　ライフパートナー活動を利用した児童・生徒数及び本学学生数の推移



ライフパートナーの活動は，訪問先として家庭ばかりでなく，学校等の相談室をも対象としている。

近年は，不登校で家に閉じこもる子どもたちだけではなく，学校には登校できるが教室には入れない子どもたちも増え始めており，このような子どもたちに対しても，保護者と学校の要請を受けてライフパートナーを派遣している。

（「特色ＧＰ実績報告書 2003-2006」より）

資料 1-1-4　ライフパートナー事業についての関係者の声

○子どもに「こないだのお兄ちゃん今日も来るよ」と言うと，出迎えて待っているほど楽しみにしていたようです。おかげさまで夏休み明けから学校に行くようになりました。お世話になりありがとうございました。（保護者）

○ライフパートナーの活動をもっと多くの大学が行うべきだと思います。きっと求めている子どもたちがたくさんいるはずです。このような発展した活動に取り組んでいる福井大学はすばらしいと思います。（保護者）

○本人の話し相手になってくれたことが，大変良かったように思う。担任に言えないことでも気軽に話せるところがあった。（小学校教諭）

○不登校生をお願いしたところ，上手に対応していただき，週１回登校できるようになりました。学生ならではの対応で生徒の笑顔がたくさん見られました。ありがとうございました。（中学校教諭）

○不登校児童にとって年も近く，何でも話すことができ，教師側から児童に課題を与えるより，ライフパートナーの学生の方がすんなりと課題を仕上げることもあった。（養護学校教諭）

○始めの方はずっと私が話をしていましたが，徐々に私が話すことに興味を持ってくれて，楽しそうに笑うようになりました。途中からは「学校に行きたい！」という強い意思が伝わってきました。（学生）

○教師になれば，大勢の生徒を対象に授業をすることになりますが，その前に子どもたちと一対一で向き合えたのは貴重な体験でした。（学生）

○ライフパートナー活動は，私に様々なことについて考える多くの機会を与えてくれました。毎回の活動の中で，「あのときはこうすれば良かった」「もっと別の注意の仕方があったのではないか」などと反省するばかりでしたが，とても貴重な経験になりました。（学生）

活動をグループで振り返る学生

（平成 18 年度ライフパートナー活動報告書より）

資料 1-1-5 探求ネットワーク事業の概要

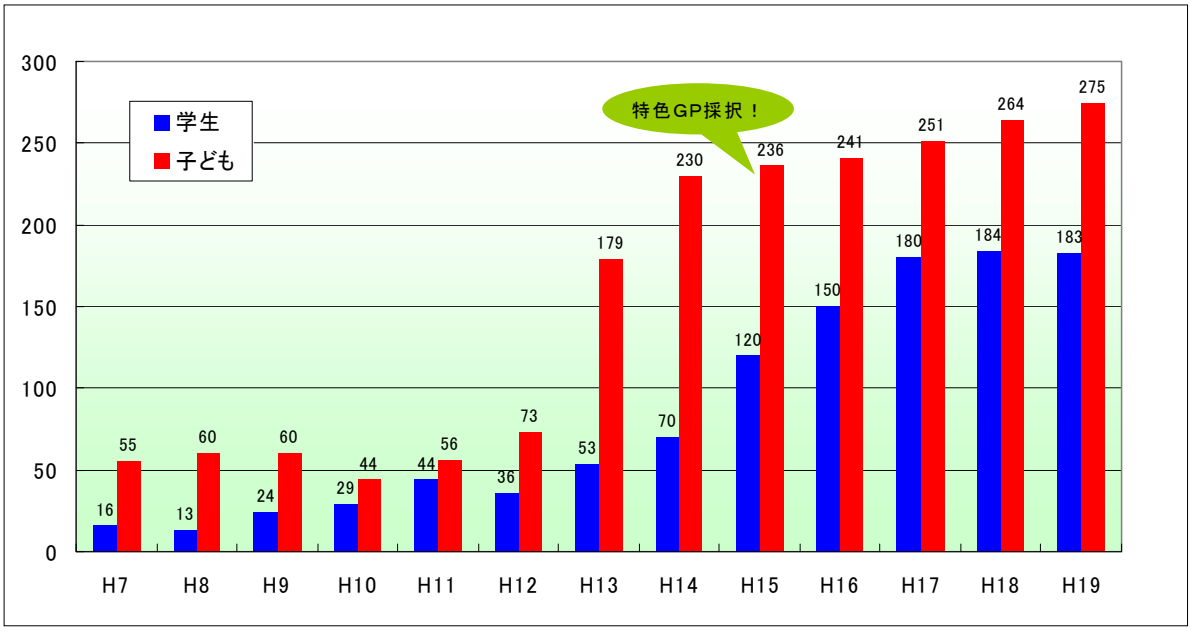
探求ネットワークは，子どもの主体的な学習活動を学生が援助する活動で，隔週土曜日に 300 名の子どもが大学に集まり，120 名の学生と 1 年間にわたって活動を続ける。学生は，授業の中で活動を企画し準備を行い，その成果として学生と教員による発表の場を設け，他大学を招いた公開討論会を毎年行っている。

この探求ネットワークでは，「1 つのテーマを通して，自分で考え，実行する力を養う」という目標を掲げ，継続した活動を実施している。その継続した活動を行う中で，「反省や経験を次に生かしていく力をつける」というねらいを持っている。

共に試行錯誤しながら活動を展開していく探求ネットワークの活動は，子どもにもスタッフにも大きな学びの場であり，子ども達との関わりの中で，学生自身も日々探求し，成長している。

（基礎資料及び広報紙「CAMPUS EXPRESS Vol.13」より）

資料 1-1-6　探求ネットワーク事業への参加者数



（「特色ＧＰ実績報告書 2003-2006」より）

資料 1-1-7　探求ネットワーク事業に関する関係者の声

○わたしは気球ブロック（探求ネットワーク）に初めて入ったとき，友達と一緒だったけどすごく心細かったです。でも，スタッフの人が気軽に話しかけてきてくれるので，すごくこれからが，「わくわく」でした。ミニなかまつりやキャンプは自分なりに今までででちょー楽しかったです。（参加者）

○気球ブロックに入ったのは，かる～い気持ちでしたが，気球ぶろっくから感じたことはたくさーんあると思います！！学校以外の友達もできてとっても楽しかったです。そして，なにより気球がとんだしゅん間は，達成感がものすご～くあってうれしかったです（参加者）

○いろんな学年の子が集まり，いろんな意見の持ち主が意見を出し合い，キャンプから帰って来るたび，「あー疲れた」しか言いませんが，次の活動に取り組む姿を見ると，「あーいいなー」としみじみ感じます。（保護者）

○友達が増え，いろいろな人の意見を聞くことで，息子の考え方が少しずつ変わってきたように感じます。そんな成長を見るのが楽しみになってきました。（保護者）

○子どもたちの自然な姿を見て，生の声を聞けるのは，この探求ネットワークならではの貴重な経験であると思っています。探求ネットワークの活動では，子どもたち同士だけでなく，私たちスタッフも様々な子どもたちと関わることができて，人として，教師を目指す者として内面的に成長していくことができると思います。（学生）

○今年みんなと活動して，前よりもっと先生になりたくなりました。みんなと一緒に計画を立てたり，御飯をつくったり，遊んだりするのがこれ程までに楽しいと気づいたからです。探求ネットワークの活動のおかげで，自分の夢に自信がつきました。（学生）

○運営に携わり，会議や活動で司会をする機会がたくさん得られた。会議の進め方・子ども達の言葉を拾い上げながらの活動の司会は，正直きつかった。しかし，これらを経験したことが，少なからず自分の力になっていると確信する。（学生）

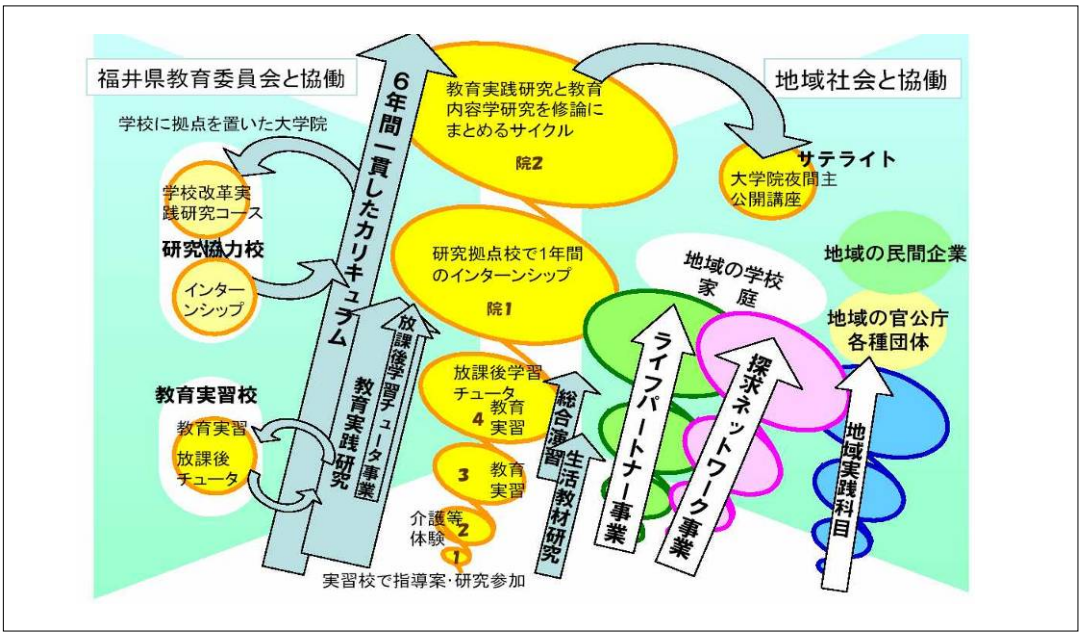
実施報告会の様子

（「特色ＧＰ実績報告書 2003-2006」より）

②特色ＧＰの獲得

ライフパートナー活動，探求ネットワーク事業の両プロジェクト【資料 1-1-8】については，10 年以上に渡り組織的に取り組んでいる全国的にも珍しい活動であり，教育委員会や小・中学校の教師からも高く評価されている【資料 1-1-9】。

資料 1-1-8　特色ＧＰ「地域と協働する実践的教員養成プロジェクト」の概念図



（福井大学ホームページ「本学のＧＰ採択状況」より）

資料 1-1-9　特色ＧＰへの申請・採択に関する記事

「採択は当然」と周囲の反応に
活動の浸透を実感

今回の申請に際して、福井大学は教育支援推進検討特別委員会を設置し、02年11月から8回の会議を開いた。各学部や留学生センターから提出されたプロジェクトをどのテーマに申請するかも検討しながら協議。その結果、10年間にわたり組織的に取り組んできた実績や地域への貢献度が高く評価され、この二つのプロジェクトを中心とする新しい教員養成の取り組みの申請が決定した。

「教育実習」も教員養成の核として申請候補となった。同校の教育実習は事前事後学習も重視しており、1年次から4年次にわたって行われる必修科目で、全国的にも珍しい形態だ。

「ただし、教育実習自体は他の大学にもあります。ライフパートナー事業や探求ネットワークは教育実習を補完する取り組みですが、他校にはないということで申請が決定しました」（松木助教授）

ヒアリング審査では、委員からプロジェクトを評価する発言があったため、採択に期待が持てたと教育地域科学部の内田高峰学部長は言う。ただし、難関を突破して選ばれたことに対しての周囲の反応は冷静だ。「両プロジェクトとも地域にかなり浸透しているため、参加している教育委員会や小・中学校の先生は当然のことと受け止めているようです」と内田学部長は言う。

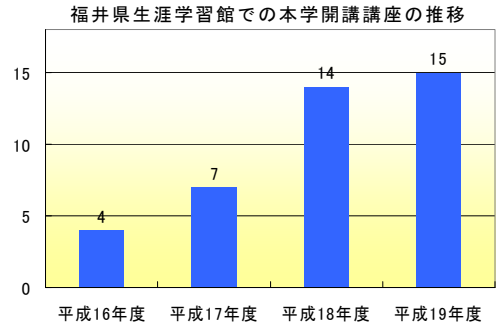
（「Between」 No.200 －改革期の高等教育を考える－ P34 より）

計画 1-2「社会人の教育に関して，サテライト教室など学外の教育拠点を設置し，生涯学習の拡充を図る。」に係る状況

①サテライト教室での公開講座の開講

福井県生涯学習館等をサテライト教室とする連携事業への講師派遣や，県との連携による公開講座の実施等により，社会人に対する生涯学習への機会拡充に寄与した【資料 1-2-1～2】。

資料 1-2-1　サテライト教室での開放講座の開催について



本学では，法人化後，「福井県生涯学習館」などサテライト教室での社会人教育に力を入れている。

健康，心理学，教育，歴史・文化など市民に興味深い多様な講義を開催しており，開講講座数は年々増加している。

（事務局資料）

資料 1-2-2　福井県生涯学習　大学開放講座（平成 19 年度）

講義内容	所属	役職	氏名
親と子のコミュニケーション･子どもの心との対話	福井大学教育地域科学部	教授	松木　健一
平泉寺の興り・繁栄・そして滅亡	福井大学教育地域科学部	教授	松浦　義則
人づくりからまちづくりについて	福井大学工学研究科	講師	藥袋奈美子
体のことを考えよう　～糖尿病の予防～	福井大学医学部	教授	宮森　　勇
魅力あるまちづくりに大切な考え方･取組について	福井大学工学研究科	教授	野嶋　慎二
インフルエンザのはなし	福井大学医学部	教授	木村　吉延
生活習慣病について	福井大学医学部	教授	栗山　　勝
馬借街道と人々の交流	福井大学教育地域科学部	教授	松浦　義則
自立と共生のまちづくり	福井大学工学研究科	教授	櫻井　康宏
「人づくり，まちづくりの基本は家庭・地域から」子どもの心との対話	福井大学教育地域科学部	教授	松木　健一
「感性をみがこう」コンサートと講演　音楽を通じて出会った人々とのふれあい	福井大学教育地域科学部	教授	越野　正信
糖尿病の予防	福井大学医学部	教授	宮森　　勇
面白くて身体にいい古典文学	福井大学教育地域科学部	教授	三好修一郎
現代人のライフスタイルと健康	福井大学教育地域科学部	教授	戎　　利光
ライフスタイルと健康の科学	福井大学教育地域科学部	教授	戎　　利光

（福井県生涯学習館要覧より）

②生涯学習市民開放プログラムの拡充

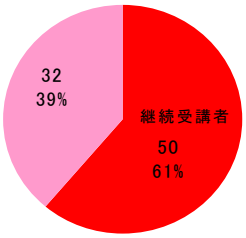
本学の講義を低料金で一般市民に開放する「生涯学習市民開放プログラム」を平成 14 年度から全国に先駆けて開設しており，参加者からも高く評価されている【資料 1-2-3～5】。また，受講生交歓会を年２回開催し，受講生間の交流を深めるための活動を推進している【資料 1-2-6】。

資料 1-2-3　「生涯学習市民開放プログラム」について

「生涯学習市民開放プログラム」は，国立大学で初めて国の認可を受け，平成 14 年度に始まった。教養教育に加え専門教育についても開放の対象科目としており，平成 19 年度は前期 108 科目，後期 125 科目を開放した。

受講資格として年齢や学歴を問わず，受講料も一科目当たり 9,400 円と低額に設定している。受講生は，40～70 代の主婦・定年退職後の男性が多く，継続受講率も高い。

継続受講者の数（H17 後期→H18 前期）



※リピート率は，毎期約６割に達する。

世代超えて

福井大「市民開放講義」が好評

学習意欲刺激

豊富な科目、低料金

◂学生と交流も

学生に交じり、建築設計の講義を受ける井口幸恵さん。熱心な学習態度が学生に刺激を与えている＝福井大

福井大文京キャンパスの講義を市民に開放し、現役学生と一緒に学んでもらう「生涯学習市民開放プログラム」が好評だ。豊富なメニューと低料金が、年齢を重ねても衰えぬ学習意欲を後押し。多くのリピーターを獲得している。学生の刺激にもなっており、年齢を超えた交流も生まれている。

国立大で初めて国の認可を受け、二〇〇二年度に始まった。聴講制度（昨年度末で廃止）と異なり、教養科目に加え、本年度から専門科目も開放しており、双方合わせて前期百二十六科目、後期百四十一科目と選択の幅が従来の約二倍に広がった。

受講資格として年齢や学歴を問わない点で従来の聴講制度では授業料などとして一科目六万五千六百円必要だったのに対し、受講料が一科目九千二百円と安く設定されている。

前後期合わせた本年度の受講者数は百三十一人で初年度の25%増。四十七人の主婦や定年退職後の男性が多い。定着率が高く、本年度後期は受講者六十一人のうち五十二人がリピーターだ。

□■□

英語の科目を中心に、初年度から欠かさず受講している船木純一さん（六三＝福井市手寄一丁目＝は、商社勤務時代に海外取引に携わって語学に関心を持ったのがきっかけ。「学生と並んで講義を受けると気分が若返る。予習復習が欠かせず、宿題も出る。カルチャー教室と違い、たしなみ程度の感覚では続かないから気が引き締まる」と話す。

「大学ならではの専門的な学問に触れたかった」とは井口幸恵さん（三八＝武生市東千福町。昨年度後期から受講しており、発達心理学から建築設計、環境エネルギーまで、選んだ科目は幅広い。「初めは素人同然だが、疑問点をその都度質問して解決するよう心掛けていたら、講義が面白くなってきた。難解な内容を理解できたときの喜びは大きい」。高卒で就職した井口さんにとって大学で学ぶこと自体が新鮮だという。

一緒に講義を受けている常橋明浩さん（二一＝工学部二年＝は「何となく流れに身を任せて大学に進学した学生と違い、目的意識を持って大学に来ているからか、やる気が伝わってくる。自分もしっかりしなければ」と刺激を受けている様子。同学部の松下聡教授は「教え方を工夫して分かりやすい講義に改善する契機になる」と話すなど、教官へのプラス効果もあるようだ。

■□■

受講者の間では、互いに親交を深めて切磋琢磨しようと、〝同窓会〟をつくる話も浮上。受講者同士だけでなく、学生と交流できるのも魅力の一つで、講義後に一緒に食事したり、喫茶店でおしゃべりを楽しむ受講者もいるという。

学生と意気投合してイベント企画グループまでつくってしまった井口さんは「今後も一受講者として、学生と社会との間の接点になりたい」と話している。

……

講義後、若い学生と食堂で談笑する生涯学習市民開放プログラムの受講生（右端）。これも大学で学ぶ魅力の一つ＝福井大

（福井新聞　H16. 12. 6）

資料 1-2-4　生涯学習市民開放プログラム開講科目数及び受講者数

平成 14 年の開講以来，ホームページ・広報紙などによる周知に努め，口コミによる評判などもあって，毎年，常に 100 人以上の受講者を集めている。

年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
開講科目数	267	270	258	233
受講者数	131	131	111	109

（事務局資料）

資料 1-2-5　生涯学習市民開放プログラム受講生の感想

○今回初めて受講させて頂きましたが，毎回の講義はとても興味深く，有意義なものでした。学ぶことの楽しさを，改めて感じさせて頂きました。
○孫のような学生さん達と，息子のような教授に講義を受ける機会に恵まれ，毎回楽しく出席させて頂きました。この年になっても，新しいことを知ることは何とも嬉しいことです。心理学，教育学，文学論などまだまだ学びたいことがあります。体の続く限り，講義を受けたいと思いますのでよろしくお願いいたします。
○先生方は色々と出席や授業内容の希望など，意欲的に取り組んでおられる様に思います。学生の一層の向学心を期待します。
○学生と共に授業を受けられることに感謝いたしております。連続で同じ科目を受講いたしておりますが，学期別に「テーマ」が異なり，興味深く過ごさせて頂いております。
○今期より新たに専門科目の一部を開放していただき，本当に有り難うございました。難解な部分もありますが，先生方がご親切に快く質問に答えて下さるのでとても楽しく，学生時代に戻ったようです。

（「平成 17 年度前期受講生からの感想」より）

資料 1-2-6　生涯学習市民開放プログラム受講生交歓会の設立

「生涯学習市民開放プログラム」の修了生や受講者による同窓会を平成 16 年度に設立し，前・後期ごとに本学教員を講師とした講演会・会員相互の研究発表会・学生との交流活動を開催するなど，受講生間の交流を深めるための取組を推進している。

生涯学習市民開放プログラム受講生交歓会を開催しました。

７月31日（月），アカデミーホールにおいて，第９回生涯学習市民開放プログラム受講生交歓会を開催しました。

これは，平成18年度前期に生涯学習市民開放プログラムを受講された方の修了証書授与式をかねて行われ，27名の受講生の方が出席されました。

内田副学長の挨拶に始まり，「歩いて暮らせるまちづくりとは？」と題した工学研究科建築建設工学専攻 川上教授による講演，意見交換，そして修了証書授与と進められ，受講科目によっては初顔合わせになる受講生の方々は，修了した喜びを分かち合い，和やかなひとときを過ごされました。

修了証書授与　おめでとうございます

（本学ＨＰ「ニュース＆トピックス」より）

計画 1-3「地域や関係機関等に対して，知的資産の活用と人的協力等を行うための支援体制を整備する。」に係る状況

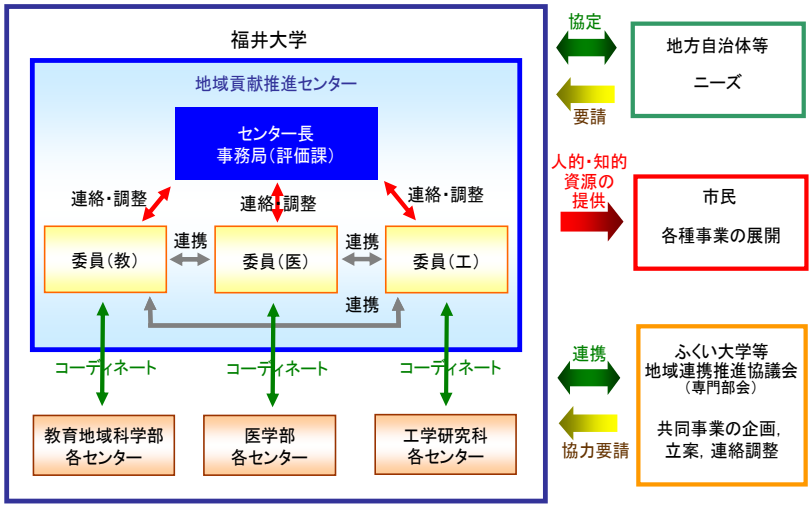
①地域貢献推進センターの設置

平成 18 年度の「地域貢献推進センター」の設置により，大学が持つ知的資産を地域と結びつける体制を整備し【資料 1-3-1】，地域の諸機関との連携事業を推進した【資料 1-3-2】。

資料 1-3-1　地域連携活動を推進するための体制の整備

平成 18 年４月，地方公共団体や地域住民等とのパートナーシップを確立し，本学における地域貢献の組織的・総合的な取組を推進するため，「地域貢献推進センター」を設置した。

これにより，地方自治体や地域住民等からの要望を各委員がコーディネートし，該当する教員等を紹介して迅速に連携事業に結びつける体制が整備された。



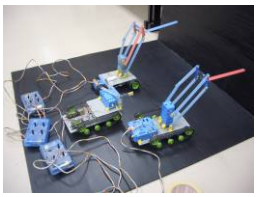
（事務局資料）

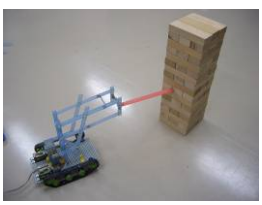
資料 1-3-2　地域貢献推進センターの活動例：近隣店舗との連携企画の開催

平成 19 年度に，文京キャンパス近隣に位置する㈱ホームセンターみつわ西福井店との連携を締結し，各教員の協力により店内の空きスペースを有効利用した各種企画を立案した。本学の教育研究の成果を地域住民にＰＲすることができ，店舗側にとっても自慢できる店づくりプランの構築及び集客の増加に繋がった。

「㈱ホームセンターみつわ」との連携企画一覧

No.	企　画　名	内　　容	対　象
1	電子工作教室	電子サイコロや電子占い器などのオリジナルのキットを製作し，モノづくりのおもしろさを体験してもらう。	小学４年生～中学生
2	ロボットスプリント競技会	約８ｍ程度の直線コース（競技場に貼られたテープ）上を走行し，タイムレースを行う。	小学４年生～大人
3	ブロックタワー競技会	ジェンガーのロボット版。直方体の木材が積み上げられたタワーからロボットを操縦してより多くの木材を抜き取る競技。	小学４年生～大人





（事務局資料）

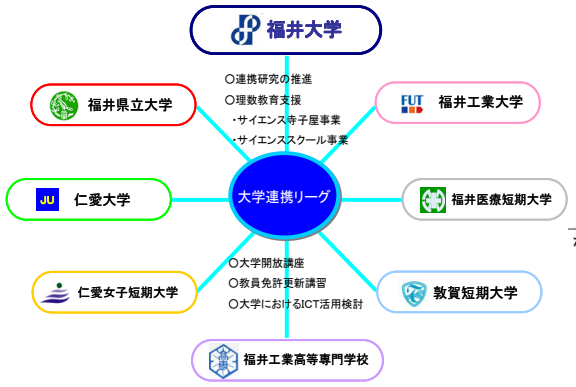
②大学連携リーグの形成

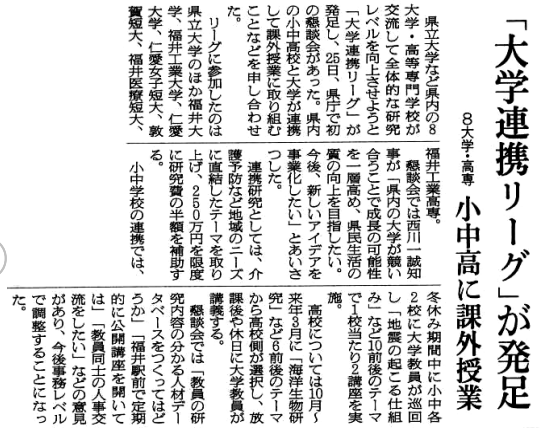
平成 19 年度に「大学連携リーグ」を形成し【資料 1-3-3】，各大学との連携による共同研究や小中学校での課外授業，市民開放講座の開催等を通じて，地域社会への教育研究促進に貢献した【P42 資料 1-8-3～4】。

資料 1-3-3　「大学連携リーグ」の発足による福井県内の高等教育機関との連携

本学をはじめとする県内８大学等が連携協力する「大学連携リーグ」を平成 19 年度に形成し，小・中・高等学校などの地域社会への教育研究推進に貢献している。

各大学が連携することにより，従来カバーできなかった分野の課外授業や各大学のシーズを集めた公開講座を開催することが可能となった。




「大学連携リーグ」が発足
8大学・高専　小中高に課外授業

県立大学など県内の8大学・高等専門学校が交流して全体的な研究レベルを向上させようと「大学連携リーグ」が発足し、25日、県庁で初の懇談会があった。県内の小中高校と大学が連携して課外授業に取り組むことなどを申し合わせた。

リーグに参加したのは県立大学のほか福井大学、福井工業大学、仁愛女子短大、敦賀短大、福井医療短大、福井工業高専。

懇談会では西川一誠知事が「県内の大学が競い合うことで成長の可能性を一層高め、県民生活の質の向上を目指したい。今後、新しいアイデアを事業化したい」とあいさつした。

連携研究としては、介護予防など地域のニーズに直結したテーマを取り上げ、250万円を限度に研究費の半額を補助する。

小中学校の連携では、高校については10月～来年3月に「海洋生物研究」など6前後のテーマから高校側が選択し、放課後や休日に大学教員が講義する。

懇談会では「教員の研究内容の分かる人材データベースをつくってはどうか」「福井駅前で定期的に公開講座を開いては」「教員同士の人事交流をしたい」などの意見があり、今後事務レベルで調整することになった。

冬休み期間中に小中各2校に大学教員が巡回し「地震の起こる仕組み」など10前後のテーマで1校当たり2講座を実施。

（朝日新聞 H19.7.26）

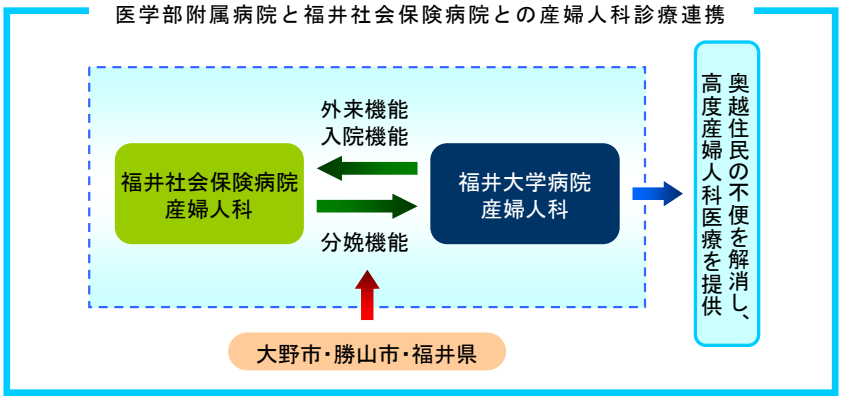
（総務企画課資料）

③地域医療支援の拡充

附属病院では，分娩医療を休止した勝山市の福井社会保険病院の分娩引受【資料 1-3-4，P43 資料 1-8-5】や，僻地の医療機関との連携による医療人育成【P80 資料 1-15-4】などの支援体制を確立している。

資料 1-3-4　奥越地区における分娩患者の受入について

全国的に産婦人科の医師不足が大きな話題となっており，奥越地区でも唯一の産婦人科を持つ福井社会保険病院において，平成 19 年４月から分娩が休止された。この対策のため，本学附属病院において分娩の受入体制を整え，奥越地区の患者の不便・不安を解消することに努めた。



（事務局資料）

④災害ボランティア活動支援センターの設置

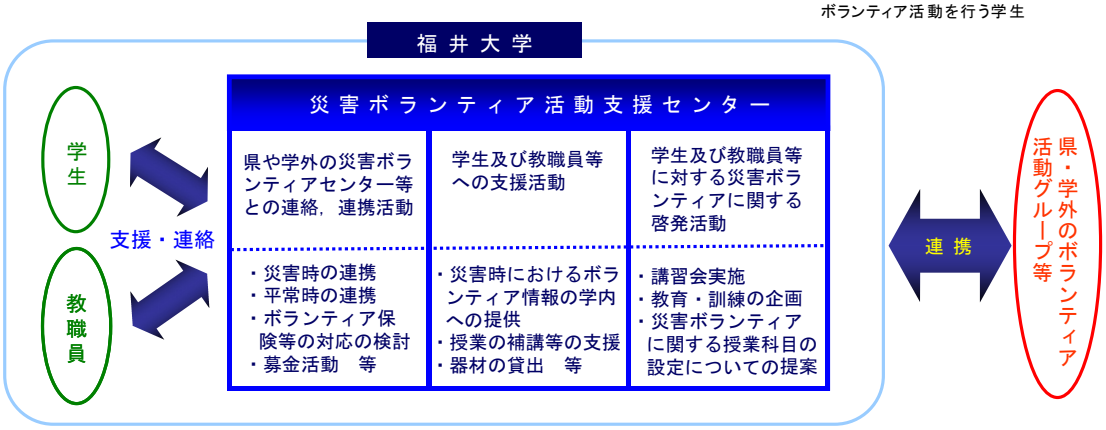
平成 17 年度に，大規模災害が発生した際，学生や教職員の自発的な意志に基づくボランティア活動を支援することを目的に「災害ボランティア活動支援センター」を設置し，各種取組を実施した【資料 1-3-5～7】。

資料 1-3-5　災害ボランティア活動支援センターについて

平成 16 年 7 月に発生した福井豪雨において，本学からも学生・教職員を合わせて延べ 700 人以上のボランティア参加があり，被災者支援や災害復興に大きな成果を上げた。

これらの取組を組織化し，実際の災害時の活躍につながる仕組みづくりを行うと共に，活動に必要な様々な研修のための場を提供するため，「災害ボランティア活動支援センター」を設立した。

ボランティア活動を行う学生



（事務局資料）

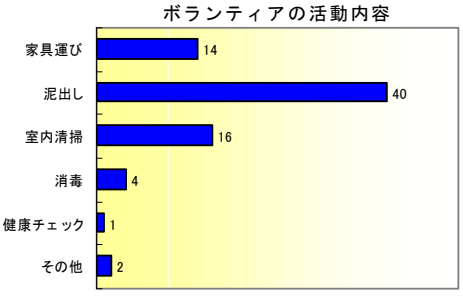
資料 1-3-6　福井豪雨被災者からの感想等

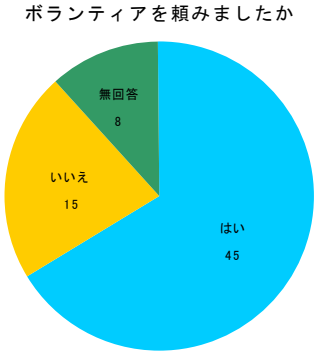
■被災者からの声

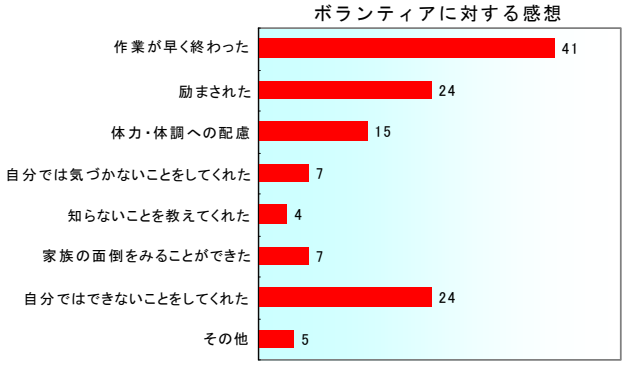
○被災した住宅を見たときには，住宅復旧を諦めようかと思ったけれども，ボランティアに泥出しなどをしてもらい，再建する気持ちになった。

○ボランティアが来てくれたことで，励まされ，支えになってくれた。

○身体的にも精神的にも大いに貢献してくれた。







（災害ボランティアセンター資料より）

資料 1-3-7　ボランティア研修会・開放講義の実施

災害ボランティアについての関心を高めてもらうことを目的に，地域住民にも参加を広く呼びかけ，ボランティア研修会・開放講義等を積極的に開催した。

災害ボランティア研修会の様子（H19.2.3）

学生らが受講した災害ボランティア論（福井大で）

災害ボランティア論
福井大が講義開放

福井大学は18日、今年度、2004年の福井豪雨を例に、ボランティアセンターの役割と機能について講義した。学生ら約60人が受講。

松森理事長は、豪雨被害当日に6万人のボランティアを集めて14日間で終息させるという見通しを立て、行政と民間が密接に連携した共設協営の「福井方式」と呼ばれるセンター運営システムを構築した経緯を説明。

また、同大医学部看護学科のボランティアが孤立した山間部に入って健康チェックをしたエピソードを話し、「被災者を思う心、絶対にあきらめない強い意志を持って活動をしてほしい」と呼びかけた。

（讀賣新聞　H19.1.19）

昨年末，一通のメールが届きました。内容は，救急救命講習会に参加したことにより，自宅玄関脇で倒れていたお父さんの命を救うことができた，というものでした。
「すぐに手当てできるかどうか，この差は大きいですね！実感しました！！」
同じような事が起きたら，あなたは対処できますか？

※いただいたメールの内容

先日，救命救急処置の講習を受けさせていただきましたが，今朝，早速その実習体験が役に立ったので，メールさせていただきました。

結果から先に申しますが，『心停止状態だった87歳の親父を蘇生させ，救急車にて病院へ搬送し，すぐに通常の状態へと回復』しましたので，後は妻に任せて職場に出てきました。

経過：

朝7時30分頃，自宅を出ると，玄関脇の花壇に仰向けで寝ている親父を発見。口を大きく開けて痙攣し，まともな呼吸はなし。大声で呼びかけるも応答なし。舌が奥に入り込んでいて，呼吸はできていない様子。人工呼吸の必要性を意識。そのまま，衣服の上から心臓マッサージ開始。1分程度したら弱いが自発呼吸が戻る。脈を診ると定期的な脈を確認。すぐに自宅に入り，妻に報告。救急車を呼んでもらう。自分は親父の元に戻り，呼びかけるが応答はない。（意識レベルは相変わらず低い）。呼吸は弱いながら戻ってきているので，（親父の背中に花壇のプランターが当たっていたので）片手で背中を持ち上げ片手で心マッサージを継続。5分後に救急車到着。「脈有り，自発呼吸もどり，意識レベル低い！」と報告。すぐに救急隊員に引き継ぎ。救急車に搬入後は次第に意識も戻りはじめ，僕の声にも反応を示す。そのまま近くの病院へ搬送。当直医に診せるころ，意識も回復。言葉はたどたどしいが医師の言葉にも反応。指示通りの腕の上げ下げができる。心電図検査，CT検査後，自分でぽつりぽつり話し始める。倒れる前後の記憶も戻りはじめた。

病室に搬入するころには，普通の状態に戻りました。今は心臓のモニターを付けられてうつらうつら病室で眠っているようです。付き添いの必要はなさそうだから仕事に出かけて良いとのことでしたので，後は妻に任せて，職場に出てきました。（10時00分）。

いやー，まさに実践でした！あの実習のままでしたね。除細装置は使わなかったですけど，心臓マッサージの効果に驚きです！

実は今年の4月に，大事な友人が同じように倒れて，半年以上入院しているのです。意識は戻ったものの，記憶は徐々にしか戻らず，今は歩行訓練やリハビリの途中。付き添いの家族が大変なんです。家族の前で倒れて，20分くらい救急車が来るまで何もすることができなかったとか。すぐに手当てできるかどうか，この差はやはり大きいですね！実感しました！！

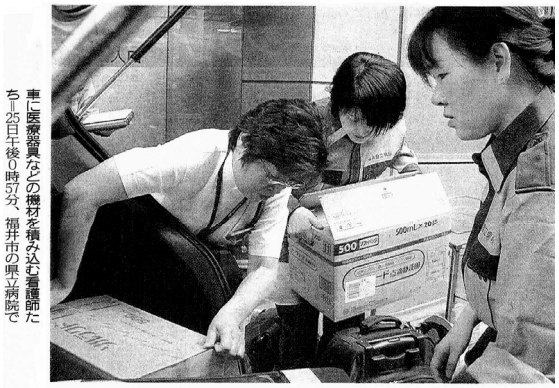
ほんとうにありがとうございました。長くなりましたが，今朝の報告とお礼です。

（災害ボランティアセンター資料より）

⑤大規模災害時における支援体制の整備

大規模災害時に迅速な救命活動を行うため，平成 18 年度に災害医療派遣チーム（ＤＭＡＴ）を配置し，平成 19 年３月に発生した能登半島地震において被災住民の要望に応えた【資料 1-3-8】。また，医学部看護学科では，災害発生後，中長期にわたって災害看護活動を実施し，救護活動・こころのケア等，個々の被災者のニーズに応じた支援を行った【資料 1-3-9】。

資料 1-3-8　能登半島地震における本学ＤＭＡＴの出動について



車に医療器具などの機材を積み込む看護師たち＝25日午後0時57分、福井市の県立病院で

県内災害派遣医療チーム

DMAT〝初出動〟
被災地で住民健診

地震発生を受け、大規模災害時に迅速な救命活動をするため県内病院に設置されている災害派遣医療チーム（ＤＭＡＴ＝ディーマット）が石川県の被災地に向けて〝初出動〟し、輪島市内の公民館で住民への健診などに当たった。

この日午前十一時、厚生労働省からＤＭＡＴを設置している県立病院（福井市）、県済生会病院（同）、福井大医学部付属病院（松岡町）の三病院に自主出動要請があった。各病院とも担当医師、看護師らを招集し、午後零時三十分から一時ごろにかけてチームが出発。その後、同省から「出動不要」との連絡があったが、隣県の災害で八時間以内に、厚生労働省からの指示で被災地に入り、医療活動を展開するＤＭＡＴは二〇〇五年に全国で設置された。大規模災害発生直後、四十入ったが、隣県の災害で八時間以内に、厚生労働省からの指示で被災地に入り、医療活動を展開する。

このうち、県立病院で は、救命救急センターの前田重信医長と看護師二人、職員一人の四人が、薬剤や蘇生用具、外傷の診療に必要な医療機器などを車に積み込んで、午後一時に出動した。

（畑結樹）

平成 19 年３月 25 日午前９時 42 分，石川県能登地方を震源として発生した「能登半島地震」において，本学担当医師・看護師等で結成するＤＭＡＴが直ちに出動し，輪島市内の公民館等で住民への健診等を実施した。

（日刊県民福井 H19.3.26）

資料 1-3-9　医学部看護学科による災害看護活動について

今回，能登半島地震での医療活動の全体像を振り返ると，災害時に常に問題になってきた災害直後の被災者支援を迅速に行うことができた。また，避難所の支援についても，連携をとりながら丁寧な対応を行った。高齢者は「薬を家に忘れてきた」「余震が怖い」「夜眠れない」など訴えが多く，24 時間体制での支援が有効であった。ミーティングで報告されたストレスの高い方に対しては，こころのケアチームの専門家が一人一人の被災者に時間をかけてきちんと向き合い，こころの面でのケアの継続を行った。特に避難所で問題になるのは，感染の問題であるが，張り紙と共に被災者への手洗いやうがいの具体的な指導を実施し，換気なども含めて丁寧な環境調整を行った。

能登半島における医療活動は，災害初期から中長期にかけて，被災者を中心とした他職種の連携が図られ，効果的な活動が展開されていたと評価できる。

（看護学科臨床看護学 准教授　酒井 明子）

能登半島地震発生直後の震度

倒壊寸前の家屋

感染予防対策（手洗い・うがいの指導）

（福井大学医学部広報誌「くずりゅう」№11 より）

⑥子どもの悩み 110 番による支援

電話でいじめや不登校などの教育相談を受付ける「子どもの悩み 110 番」を平成６年度から開設しており，保護者や子どもの悩みを受け止める窓口として，関係者からの高い評価を得ている【資料 1-3-10～11】。

資料 1-3-10　「子どもの悩み 110 番」のご案内

子どもの悩み 110 番
－日頃の思いを語ってみませんか－

小学生・中学生・高校生の皆さん。お父さんお母さん・おじいさん・おばあさん。
そして，教師の皆さん。日頃の思いや悩みを語ってみませんか？

学校，家庭，地域で，悩んだり，困ったりしていませんか？
いじめ・体罰・校則，そして部活動・勉強・障害の悩み……学校へ行けなくて悩んでいませんか？

日本も批准した国連の「子どもの権利条約」では，子ども達こそが主人公です。
日頃だれにも相談できないことを，電話でもファックス（FAX）でも気楽に寄せて下さい。
面接相談も受付けます。弁護士や医師・大学のスタッフが一緒になって考えていきます。

もちろん，「秘密」は堅く守ります。（相談はすべて無料）

（本学ホームページより）

資料 1-3-11　「子どもの悩み 110 番」による悩み相談の開設

「子どもの悩み 110 番」では，本学教員の他にも弁護士や医師もスタッフとして加わり，電話での相談だけでなく，相談者の了解を得た上で，学校や教育委員会を訪れるなど，きめ細かな対応を行っている。

累計の相談件数は，900 件を超え，保護者や子どもの悩みを受け止め，解決への手助けとなる貴重な窓口となっている。

26日に開かれる50回目の「子どもの悩み110番」のビラを手にする福井大の森透教授＝福井市文京３丁目の福井大で

「子どもの悩み110番」50回に

相談の3割不登校

福井大教員ら 14年間で累計915件

LDやADHDなど増加傾向

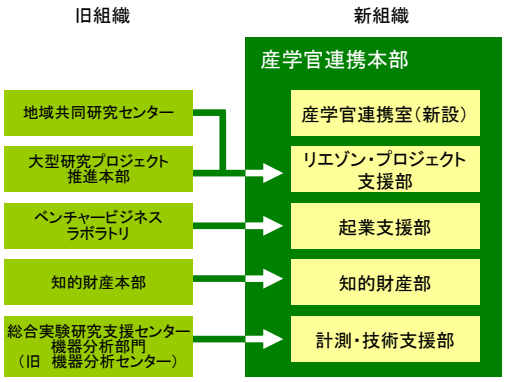
（朝日新聞 H19.5.26）

⑦産学官連携体制の構築

平成 19 年度に産学官連携本部を設置し，委員会・人員・予算・外部との窓口等の一本化を図り，必要な情報を共有・分析して学内外の多様な要請に即応できる体制を整備し【資料 1-3-12～13】，知的資産の活用等を促進した【P54～55 資料 1-10-7～10，P56～61 資料 1-11-1～3，1-11-6～8】。

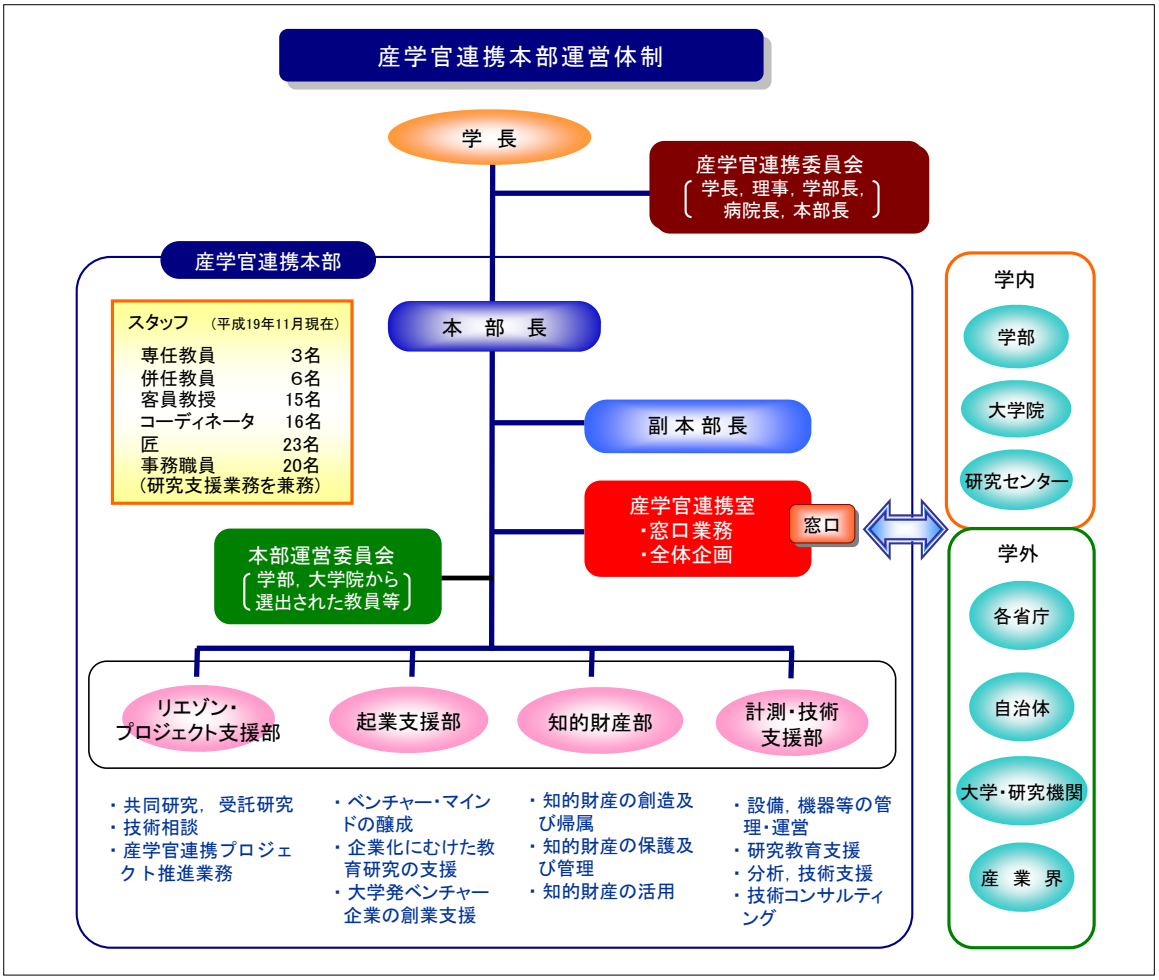
資料 1-3-12　産学官連携本部の設置について

産学官連携本部は，従来の産学官連携推進機構の関連組織（地域共同研究センター，ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー，知的財産本部，大型研究プロジェクト推進本部）を「リエゾン・プロジェクト支援部」，「起業支援部」，「知的財産部」 に整理し，これに，総合実験研究支援センターの機器分析部門をコンサルティング部門と位置づけた「計測・技術支援部」の４部で構成されている。



（「産学官連携本部パンフレット」より）

資料 1-3-13　産学官連携本部の運営体制



（「産学官連携本部組織図」より）

⑧環境保全活動の支援

地域環境研究教育センターにおいて，地方自治体と連携等に基づく地域の環境保全活動のための取組を推進している【資料 1-3-14】。

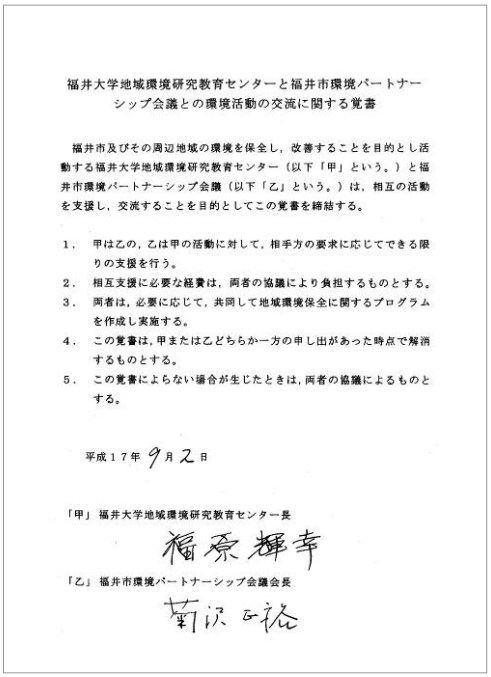
資料 1-3-14　地域環境研究教育センターにおける地域の環境保全活動のための取組

地域環境研究教育センターでは，地域の環境保全活動のために福井市や福井市が主導するＮＰＯとの連携を深め，平成 17 年度に福井市環境パートナーシップ会議と「環境活動の交流」に関する覚書を締結し，地域の環境教育活動で協力体制を図っている。

センタースタッフの多くは，福井県や市町村の環境や防災関係の委員として参加し，委員会を通じて地域防災力を高めるための提案を行っている。

環境保全の取組

地域環境ニュースの発行



福井大学地域環境研究教育センターと福井市環境パートナーシップ会議との環境活動の交流に関する覚書

福井市及びその周辺地域の環境を保全し，改善することを目的とし活動する福井大学地域環境研究教育センター（以下「甲」という。）と福井市環境パートナーシップ会議（以下「乙」という。）は，相互の活動を支援し，交流することを目的としてこの覚書を締結する。

1．　甲は乙の，乙は甲の活動に対して，相手方の要求に応じてできる限りの支援を行う。
2．　相互支援に必要な経費は，両者の協議により負担するものとする。
3．　両者は，必要に応じて，共同して地域環境保全に関するプログラムを作成し実施する。
4．　この覚書は，甲または乙どちらか一方の申し出があった時点で解消するものとする。
5．　この覚書によらない場合が生じたときは，両者の協議によるものとする。

平成１７年 9月 2日

「甲」福井大学地域環境研究教育センター長
福原輝幸

「乙」福井市環境パートナーシップ会議会長
菊沢正裕

環境活動の交流に関する覚書

センター構成員が参画する地域の環境保全活動等に関する主な会議

所属	氏　名	委　員
教育地域科学部	服部　　勇	福井県環境審議会委員，福井県庁環境マネジメントシステム評価委員
教育地域科学部	中田　隆二	敦賀市環境審議会委員，勝山市環境審議会委員，福井県衛生環境研究センター評価委員
教育地域科学部	山本　博文	一般８号大谷地区地滑り対策検討委員会，福井市地下水質検討専門委員会
医学部	日下　幸則	環境省中央環境審議会専門委員，福井県環境審議会委員
教育地域科学部	月原　敏博	総合地球環境学研究所「高所プロジェクト」メンバー
工学研究科	福原　輝幸	足羽川建設事業環境影響評価技術検討会委員，道路防災ドクター
工学研究科	永長　幸雄	福井県環境審議会委員，福井県廃棄物処理施設設置適正管理検討会委員
工学研究科	永井　二郎	生涯学習大学開放講座協議会委員
工学研究科	磯　　雅人	福井県耐震診断等評定委員会，コンクリートのひび割れ調査，補修・補強指針改定委員会委員
工学研究科	川本　義海	南条ＳＡスマートＩＣ社会実験協議会協議員，地域公共交通会議委員（美浜町・小浜市・若狭町・南越前市）

（「地域環境研究教育センター自己点検評価報告書」より）

計画 1-4 **ウエイト**「地域ニーズの把握に努め，大学の特色を生かした教育・研究・医療の成果等を市民に開放する。」に係る状況

①各種イベントの開催による成果の開放

公開講座・医学講座をはじめ，福井大学一日遊学・元気プロジェクトまつり・北陸４大学連携まちなかセミナー・ウィークエンドコンサート等の各種イベントを多数開催し，地域に根ざしたイベントとして多くの市民からの好評を得ている【資料 1-4-1～12】。

資料 1-4-1　公開講座の実績

毎年，多彩な公開講座を実施し，多くの市民に生涯学習の場を提供している。

講座終了後には，参加者へのアンケートを実施するなど，地域ニーズの把握に努め，次回開催に向けての改善・新規公開講座の開設に繋げている。

実施年度	実施件数	延べ参加数
2001(平成 13)	31 講座	603 人
2002(平成 14)	35 講座	1,489 人
2003(平成 15)	29 講座	1,959 人
2004(平成 16)	31 講座	1,813 人
2005(平成 17)	32 講座	2,613 人
2006(平成 18)	33 講座	2,169 人
2007(平成 19)	38 講座	2.146 人

（「年度別公開講座開講実績」より）

資料 1-4-2　平成 19 年度公開講座受講者の声

■人工知能システムの考え方

○専門用語は難しかったが，新しい分野を学習できて興味深かったです。今後とも地域の開かれた大学として発展されることを期待いたします。私どもも出来る限りの支援をいたします。ありがとうございました。

■ハンディキャップを持つ人のご家族のための描きやすい絵画・つくりやすい造形教室

○気づくとすぐ時が過ぎており，気持ちよく疲れました。老後の自分が期待できるかも…。先生の歯切れ良さに包まれての講義。満足して帰ることができます。ありがとうございました。

■ダイエットの恐怖～少子高齢化社会における問題点・中高年者に良くある目の病気～

○Ｘ線写真や肺癌の病巣などを見本で見せていただきましたが，そのような講義は実感できて，質問もしやすく大変盛り上がって良かったです。大変分かりやすい話で，身につまされるばかりで，とても感激しました。

■みらいを創る e-家族～家事から学ぶエネルギー

○生活と密着した事例で学ぶことができたことで，生活を見直すことを発見でき，とてもよかったです。映像を使ってのお話，実験等がわかりやすく楽しく学べて良かったです。

○日本の電気事業が原発なしでは成り立たないことがよく分かりました。安全・安心な原発の研究や代替エネルギーの開発に，是非力を入れてください。

■わくわく物理実験

○付き添った親まで，楽しい実験の数々でした。私が子供の頃にもこういう講座があったならば，理科嫌いにならなかったのに･･･と思いながら，子供と一緒に参加していました。今度リニアモーターカーに乗れるのですが，訪れる時には今日の話を思い出して，興味をもって乗れそうです。

○子ども達は，どの実験もとても興味深く楽しめたようです。(特にスライムが面白かったようです。)ありがとうございました。来週も来ます。

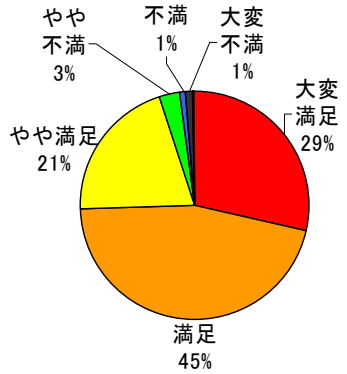
超のびのびスライム

（「公開講座アンケート調査結果」より）

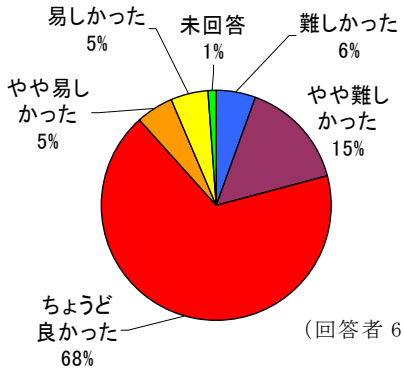
資料 1-4-3 福井大学公開講座に関するアンケート結果について

平成 18 年 4 ～12 月実施の公開講座（無料講座）アンケート集計結果

受講した講座の満足度について



受講した講座の難易度について



（回答者 675 名）

アンケート結果は，次回開催時の企画立案における参考資料として活用している。

今後，どのような企画を望まれますか？

■形態別

項　目	人数（名）
免許・資格取得に役立つもの	106
専門知識を学べるもの	230
大学の研究・授業を体験できるもの	131
簡単な実験が体験できるもの	202
ものづくりが体験できるもの	186
子どもと一緒に体験できるもの	102

■分野別

項　目	人数（名）
哲学関連	30
心理学関連	135
教育・子育て関連	122
歴史関連	121
法律関連	76
政治関連	53
経済関連	67
地域社会関連	51
コンピュータ関連	88
建築関連	52
自然関連	128
医学・健康関連	155
科学関連	201
文化関連	79
スポーツ関連	85
芸術関連	71
語学関連	47
文学関連	46
その他	9

（「平成 18 年度福井大学公開講座アンケート集計結果」より）

資料 1-4-4 インターネットからの公開講座の申込受付について

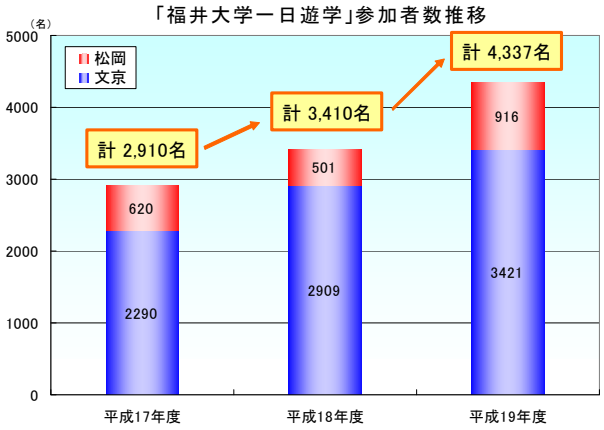
公開講座申込フォーム

アンケート結果等に基づく受講者からの要望に応え，平成 17 年 4 月から，国立大学法人では初となるインターネットによる公開講座の申込受付を開始し，更なる利便性の向上を図った。また，平成 19 年度からは，公開講座の情報をリアルタイムに広く提供するため「地域貢献推進センターからのご案内」として，希望者にメールでの配信を行っている。

（地域貢献推進センターＨＰより）

資料 1-4-5 「福井大学一日遊学」について

大学と地域社会との連携事業の一環として福井大学を開放し，教職員や学生が積極的に市民と交流して本学の教育・研究活動を幅広くアピールすることを目的に，平成 17 年度から毎年開催している。
大学祭と同時開催で文京キャンパスは５月，松岡キャンパスでは 10 月に実施し，地域に根ざした大学開放イベントとして定着している。



（評価課資料）

（事務局資料）

資料 1-4-6 平成 19 年度「福井大学一日遊学 in 文京」アンケート集計結果

■参加者の声

○大変活気があり元気をもらった一日でした。今日だけ大学生の気分で学内を探索いたしました。また来年も来たいです。

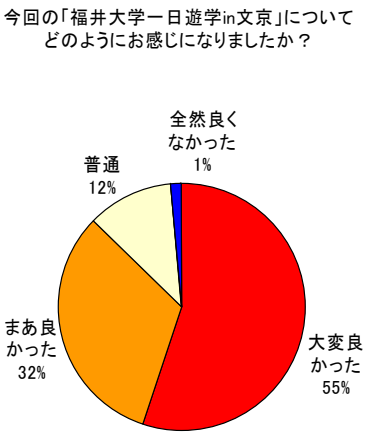
○小学５年の娘に大学のキャンパスってこんなものっていう楽しみを味あわせてやりたくて，はるばる連れてきました。どれもおもしろくて良かったです。子供も大喜びでした。

○教えてくれた先生がとてもやさしかったので，僕も将来学校の先生になろうかなぁと思いました。

○とても親切で中学生でもすぐにわかりやすくて楽しかったです。初めて来たけれど楽しくて，また来年来ます。

○年々企画の内容がバージョンアップしていて毎年来ていても楽しめるので，とても良いと思います。

○中学生の子供が，ぜひ福井大学に入学したいと言っていました。学生さん方のとても楽しそうなところがすごく良かったらしいです。



開催日　　H19/5/26(土)
参加者延べ人数　　3421 名
アンケート回答者数　226 名

（「平成 19 年度福井大学一日遊学アンケート集計結果」より）

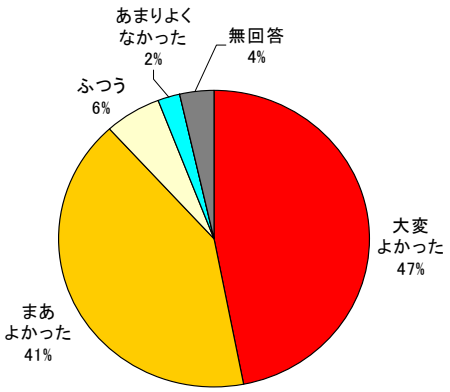
資料 1-4-7　「元気プロジェクトまつり」について

学生の自発的な研究・実験の成果を発表し「福井大学の元気の輪」を地域社会にも広めていくことを目的とした公開イベント「元気プロジェクトまつり」を平成 16 年度から毎年開催している。知能ロボットの体験・フォーミュラカーの展示・ビデオ制作等のユニークな授業の成果を発表すると共に，地元商店街と一緒に取り組んできた活動の成果発表など，地域に根ざした活動を紹介しており，多くの参加者から好評を得ている。

（事務局資料）

資料 1-4-8　第４回福井大学元気プロジェクトまつりアンケート集計

今回の「福井大学元気プロジェクトまつり」について、どのようにお感じになりましたか？



今後，どのような企画を望まれますか？

項　目	人数(名)
キャンパス見学	20
研究成果の発表	16
産学連携の成果発表	10
地域貢献活動の成果発表	3
各種講演	7
コンサート	5
模擬実験・模擬授業	21
子ども向けミニ実験・遊び場	37
大学教員との懇談会	4
福大生との交歓会	10
学生のサークル活動の成果発表	11

【参加者の声】

○きっと子供の心にも科学への興味の目が育ったと思います。はじめての参加でしたが，今後も参加したいです。時を忘れていました。

○なかなか触れることのできないロボットで遊べて，とても楽しそうでした。科学の入り口になってくれたらいいなぁと思います。

○いろいろな場所を見学して，子供に夢を持たせることができました。

○とても楽しかったです。学生さんが親切なのも良かったです。

○自然の中での体験がいい。ツリーハウスは，ずっとやってほしいです。

開催日H19/10/20(土)
アンケート回答数　85 名

（「福井大学元気プロジェクトアンケート集計結果」より）

資料 1-4-9　北陸４大学連携まちなかセミナー

地域社会の多様な生涯学習ニーズに応えるべく，福井・富山・金沢・北陸先端科学技術大学院の４大学共催で「北陸４大学連携まちなかセミナー」を開催し，「知」との出会いの場を提供している。

H16～19 年度まちなかセミナー開講科目（本学実施分）

実施日	実施会場	実施テーマ・講演題目	本学講師
H16.11.14	金沢大学サテライトプラザ	「ユビキタス社会を支援する次世代リチウム電池技術への取り組み」	工）荻原　　隆
H16.10.30	とやま市民交流館	「安心して暮らせるコミュニティづくり」	工）薬袋奈美子
H17.11.3	金沢大学大学教育開放センター	「生活習慣病の予防」	医）高橋　　貞
H17.12.10	ウィング・ウィング高岡	「あなたの食生活は大丈夫？」	病）北山富士子
H18.11.3	金沢大学大学教育開放センター	「加賀一向一揆と越前の大名」	教）松浦　義則
H18.11.18	とやま市民交流館3F学習室	「子どもが子どもらしくあるために大人ができること」	教）氏家　靖浩
H19.11.3	金沢大学大学教育開放センター	「活断層と福井地震，能登半島地震」	教）山本　博文
H19.11.17	とやま市民交流館3F学習室	「歴史的建造物を群として次代に伝える」	工）福井　宇洋

（事務局資料）

資料 1-4-10　ウィークエンドコンサート

大学が文化発信の拠点となって，地域に質の高い芸術文化を提供し，学生・教職員・卒業生・一般市民の交流の場となるよう，定期的に親しみやすいコンサートを開催している。（法人化後，４年間で計 38 回開催）

平成 19 年度　ウィークエンドコンサート一覧

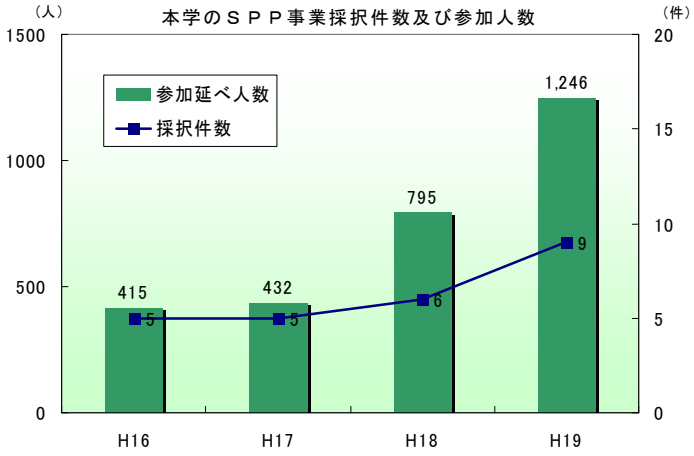
開催日時	タイトル	解説
H19.04.27	『春・きらめき』	シーズンオープニング・プロ企画は，馬場信子（琴）＆高木裕美（ピアノ）によるコンサート。今シーズンの幕開けにふさわしくきらめく春，心ときめく美しい音色をあなたにお届けします。
H19.05.18	『ベートーヴェン・ピアノソナタの醍醐味』	学部学生，しかも男性３人によるコンサート。ベートーヴェン・ピアノソナタの名作『ワルドシュタイン』『熱情』『告別』を熱演します！
H19.06.23	『音楽とダンスと融合 2007』	浜中康子（バロックダンス）＆　伊藤誠（ヴァイオリン）両氏をお招きして，今年も優雅で高貴な世界にあなたをお誘いします。
H19.07.20	『夏・再会』	大学院生，卒業生によるコンサート。音楽をさらに深く学び続ける大学院生，また，自分の大好きな楽器に取り組み続ける卒業生。素敵なお話や演奏をご期待下さい。
H19.10.26	『秋・再会～チェロ＆ピアノ・・・デュオの世界～』	下半期オープニングは，人気チェリスト・宇野哲之氏と高木裕美の共演。今年もチェロ＆ピアノの豊かな表現をご堪能下さい。
H19.11.23	『ショパンはいかが？　2007』	大好評の『ショパンはいかが？』。今年もショパン大好き学生４名がそれぞれのお気に入りの作品を選んで，心を込めてお届けします。
H19.12.21	『あたたか冬のハーモニー 2007』	毎年の人気学生企画。今年はどんな楽しいステージを繰り広げてくれるのでしょう？私も今からワクワク。歌に踊りにトークに…ご期待下さい。
H20.01.11	『冬・再会　～連弾の魅力 2008～』	ピアニスト・小畠伊津子＆高木裕美が奏でる４手連弾。１台のピアノから繰り広げられる絶妙な表現をお楽しみ下さい。
H20.02.29	『ボン・ボワヤージュ（よい航海を）2008』	大学院生によるソロコンサート。日頃の研究成果をこの機会にたっぷりとご披露致します。

（事務局資料）

資料 1-4-11　サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト事業

ＳＰＰ事業に参加する高校生の様子

「サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト事業（ＳＰＰ事業)」は，中学校・高等学校・教育委員会等と大学等との連携により，児童生徒の科学技術，理科・数学に関する興味・関心と知的探究心等を育成する活動に対して，科学技術振興機構が支援するものであり，本学での採択件数・参加人数は，共に毎年増加している。



（事務局資料）

資料 1-4-12　ひらめき☆ときめきサイエンス

「ひらめき☆ときめきサイエンス」は，我が国の将来を担う小学校５・６年生・中学生・高校生が大学の最先端の研究成果の一端を「見る・聞く・触れる」ことで，学術と日常生活との関わりや科学が持つ意味を理解してもらうプログラムである。

本学では，平成 18, 19 年度に日本学術振興会から各２件の採択を受け，２年間で計 200 名の参加を得ている。

マウスの解剖実験の風景

■参加者の声

○自分で分子模型を作ってみて，すごく楽しいと思いました。またこの企画があったら参加したいです。

○今回は本物の人間の脳に触れるという貴重な体験ができたのでよかったと思います。脳はただの神経の塊ではなく，役割を持った神経の集まりで構成されているということがとてもよく分かりました。

○学校では体験できない本格的な実験ができ，なかなか体験できない人間，ウサギ，マウスの消化管に触ることができてよかったです。ＴＶでしか見たことがなかったけれど，実際に見た消化管はＴＶとはちがっていてとても貴重な経験ができました。将来医学に携わりたいので，是非また機会があったら参加したいです。本日は本当にありがとうございました。

○今日はなかなか体験することができない，マウスの解剖ができて本当によかったです。普段は図でしか見ることのない耳の中を，自分の目で見れて感動したし，耳の構造を理解することができました。また，ぜひ参加したいです。

（事務局資料）

②地元商店街との連携による取組

大学に隣接する商店街を中心に町全体を地域教育活動の場と位置づけ，持続的に地域の活性化を図る活動を実施し，平成 17 年度現代ＧＰに採択されている【資料 1-4-13～14】。

資料 1-4-13 地域教育活動の場の持続的形成プログラムによる活動について

「地域教育活動の場の持続的形成プログラム」では，大学に隣接する田原町商店街を中心とした町全体を地域教育活動の場と位置づけ，大学生と地域住民とが一体となってまちづくりを考えていく。
教員と学生が多彩な研究成果やノウハウを活かす「学際実験・実習」をベースに，多角的に環境まちづくり教育を行っており，平成 17 年度現代ＧＰにも採択されるなど，関係者からも高い評価を受けている。

（本学ＨＰ「特色ある教育活動等」より）

資料 1-4-14 「地域教育活動の場の持続的形成プログラム」に対する関係者の声

○　大学生には感謝，感謝の一言に尽きる。田原町デザイン会議の活動のイベントや新聞など活動の全般を担い，なくてはならない存在である。地域貢献度は非常に高い。（30 代女性）
○　若さがあり，瞬発力があり，住民が疲れた時でもしっかり後押ししてくれるから進んでいける。若者の文化も知ることができ，本当にありがたいと思っている。（50 代女性）
○　福井大学生はとても優秀だと思う。イベントや活動が企画立ててできるし，地域貢献している。ツリーハウスや平成 19 年度のＬＥＤのイルミネーションイベントなど，新しい学生が入り集客力の高い空間を創出できた。（50 代男性）
○　とても素晴らしい学生たちに出会え，色々な活動を共にし，自分自身の向上心を引き出してくれたことに心から感謝している。学生たちが企画から運営まで担ってくれるので地域貢献度は非常に高い。（50 代女性）
○　田原町商店街のたわら屋や地域との窓口になってくれ，小学校の紹介を受けたりと地域とのつながりが一気に広がった。（学生）
○　田原町のイルミネーションのイベントで雑木林でのＬＥＤの装飾を合同で行い，住民の方をはじめ色々な方がほめてくれ，好反応を得られたことがうれしかった。（学生）
○　田原町の子どもやお店の人とも顔見知りになり，買い物に行くと「お姉ちゃん」と慕ってくれるなど，住んでなくても受け入れてもらえる人間関係がある。自分が住んでいる所では近所の人も知らないが，田原町で受け入れてもらえることが嬉しい。（学生）
○　地域へ出て他学科や市民との交流，田原町デザイン会議との企画会議を通じて，知らなかった範囲が見えてきたのが新鮮だった。これからもたわら屋と連携して自発的に地域に出て行く場をつくりたい。（学生）

（平成19年度「地域教育活動の場の持続的形成プログラム」活動報告書より）

③授業「南極教室」の実施

第 47 次南極観測隊員として派遣した本学職員が，昭和基地と鯖江市内の小学校を衛星回線で結び,テレビ会議システムにより授業「南極教室」を実施した【資料 1-4-15～16】。

資料1-4-15　授業「南極教室」の実施について

テレビ会議システムを利用した「南極教室」(鯖江市中河小学校)

南極昭和基地と鯖江市中河小学校を衛星回線やインターネットで結び，テレビ会議システムを利用した授業を平成 18 年 1 月 19 日に実施した。

授業には 5･6 年生 90 人が参加し，隊員が外部カメラを遠隔操作して氷で白くなった海や氷山など基地周辺の景色や基地の設備を紹介した。また，南極の生態や氷山の不思議などのクイズを出しながら説明し，子どもたちも南極での生活について隊員に次々と質問した。

子どもたちは基地に滞在している観測隊員から南極での暮らしや気候などを教わり，はるか遠くの南極に思いを馳せていた。

（事務局資料）

資料1-4-16　「南極教室」を受講した児童たちの感想

○南極のことがいろいろ分かりました。例えば南極には魚が約 200 種類もいることや，昭和基地にはアデリーペンギンとコウテイペンギンの２種類がやってくることです。でも，1 番びっくりしたことは，氷山はしょっぱくないということです。南極で食べるごはんも毎日同じものばかりかと思ったら，毎日メニューがちがってとてもおいしそうでした。南極に行ってみたくなりました。

○南極とのテレビ会議は，もう一生できないことかもしれないから，いい思い出になりました。ぼくも南極に行ってみたくなったけど，家族とわかれなければいけないので，行きたいのが半分，行きたくないのが半分です。

○テレビ会議がはじまったとき，わたしはわくわくしていました。今南極にいる人たちに質問ができるからです。南極には白クマはいないと聞いて，すごくびっくりしました。わたしも南極へ行って，ペンギンをさわってみたいなと思いました。

○昭和基地のみなさんと人工衛星を使って通信ができるなんてすごいなあと思いました。昔は，南極に行くのでもすごく大変だったのに，今ではテレビ会議ができるくらいですから，便利な世の中になったなあと思いました。

○「LET'S GO いいことあるさ」を歌ったら，隊員の人が「勇気づけられた」と言ってくれたのでうれしかったです。家族や友達とはなれてさみしいと思うけど，これからもがんばってほしいです。

○実際に南極とつながったら，南極にいるなんて思いませんでした。南極の人の説明で，南極のことがよく分かりました。例えば日本との時差が６時間で南極は今，夏なのに０度しかないと聞いて，南極の自然はきびしいんだなぁと思いました。他にもゴミはちゃんと分別して，生ゴミは炭にしていて，かんきょうに気をつけているんだなぁと思いました。

○南極の人は一人一人の役割があるから，一人でも抜けるととても大変だということが分かりました。隊員の人はいやなことはないと言っていたけど，ぼくが南極に行ったら，いやなことがいっぱいあると思うし，いやなことを楽しみにかえるなんてすごいと思いました。

（「テレビ会議『南極教室』の感想」より）

計画 1-5「市民のためのブラッシュアップ，キャリアアップを目指した講座の開設に努める。」に係る状況

①一般市民を対象とした講座の推進

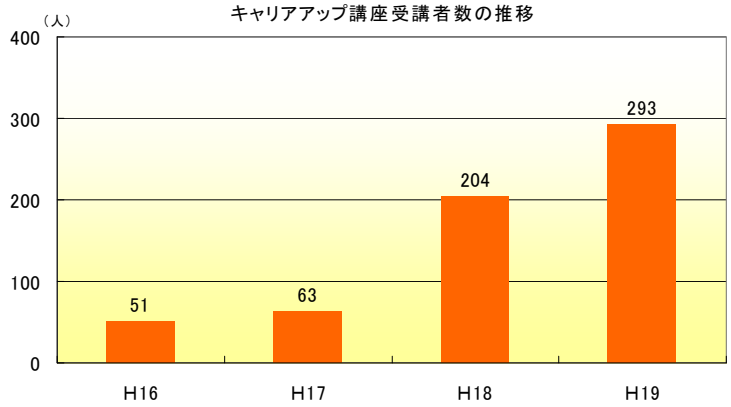
本学の講義を一般市民に開放する「生涯学習市民開放プログラム」を開講したほか【P7～8 資料 1-2-3～6】，公開講座として「子どもを暴力から守るワークショップ」「ＩＴ管理者講習会」等のキャリアアップ講座を積極的に推進し【資料 1-5-1～2】，市民のキャリアアップに貢献した。

資料 1-5-1　福井大学キャリアアップ講座の開講例

講座題目	時間	講師	内容，キャッチフレーズ
ハンディキャップを持つ人のご家族・指導する方のための「描きやすい絵画・つくりやすい造形教室」	1 日　8 時間	陶芸家　山道　千草	ハンディキャップを持つ人の家族，指導している教師，作業療法士・医療関係者を対象
新しい理科授業のかたち　～デジタル教材の有効活用～	1 回　2 時間	伊佐　公男	JST作成のデジタル教材「理科ねっとわーく」の利用方法
仕事を通じて生き方を探る	1 回　2 時間	大野木裕明，小寺　優	若者の就職支援のための進路指導，キャリア教育の進め方
あなたの EQ（心の知能指数）は？	1 回　2 時間	大野木裕明，松田　高広	あなたの EQ（心の知能指数）の診断と高め方の解説
教育臨床って，何だろう？	1 回　2 時間	氏家，斎藤，野崎，大塚，坂後	様々な専門家による「教育臨床」とはなにかの話し合いに参加しませんか
非行・いじめ・不登校を考える	1 回　2 時間	森，斎藤，野崎，大塚，坂後	「ふくい非行と向き合う親たちの会」の参加を得て，率直に語り合いませんか
子どもを暴力から守るためにおとなにできること	1 回　2.5 時間	つるが CAP，森，藤野，梅田，藤田	子どもの人権意識に配慮したプログラム
IT管理者講習会　UNIX編 ネットワーク管理	2 回　10 時間	田中　光也　他	職場でのネットワーク管理者を育てる
今どきの Windows PC とネットワーク	2 回　10 時間	田中　光也　他	最新のPCの技術や機能を伝授いたします

（事務局資料）

資料 1-5-2　キャリアアップ講座受講者数の推移



講座終了後のアンケート調査結果を分析して次年度開講科目の企画立案に活用し，市民の要望に応じた科目を多数開講した結果，受講者数は年々増加し，平成 19 年度は平成 16 年度の 5.7 倍の受講者を集めている。

（事務局資料）

②　専門職業人を対象とした各種取組の実施

看護師不足解消のため「潜在・就業看護師のスキルアップ再教育プログラム」【資料 1-5-3～4】，がん専門看護師等を養成するための「北陸がんプロフェッショナル養成プログラム」【資料 1-5-5】，教師を対象とする学校図書館司書教諭講習【資料 1-5-6】・免許法認定講座【資料 1-5-7】，企業の技術者・研究者を対象とする高度技術者研修【資料 1-5-8】など，専門職業人を対象とする地域のニーズに応じた取組の実施に努めた。

資料 1-5-3　離職看護師のスキルアップ再教育プログラムについて

県内医療機関の看護師需要の高まりや，就業者の学習ニーズに対応するため「離職看護師のスキルアップ再教育プログラム」を平成 19 年度から実施し，再就職やキャリアアップを支援している。本プログラムは，優れた取組として「社会人学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に採択されている。

文部科学省の平成 19 年度「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に採択されました！！

このプログラムは，子育て等により就業を中断している看護師（潜在看護師）で職場復帰を検討している方，病院・診療所等に就労中の看護師（就業看護師）で新しい看護の課題の学習やキャリアアップを考えている方の双方を対象としています。

日進月歩の医療現場に必要な最新の看護知識・技術・技能の修得という，看護師共通のニーズに応えるため，基本的な教育内容だけでなく，最先端の医療を展開している大学病院の認定看護師の講義や演習等もプログラムに組み込んでいます。

また，潜在看護師と就業看護師の学び合いによる学習効果も期待されています。

（医学部ＨＰより）

福井大 10月から講座

離職看護師を再教育

報酬改訂、需要高まる

高度医療、電子カルテ対応

在職者 資質向上も支援

（福井新聞 H19.8.1）

資料 1-5-4　平成 19 年度離職看護師再教育プログラム受講者の声

■受講者の 声

○職場を離れている間になまった体と心に良い刺激になり，復帰の準備ができました。今度はぜひ，総合病院で働いてみたいです。

○先生方の学んで欲しいという気持ちと私たちの学びたいという気持ちがお互い良く伝わって，良い授業でした。

○機械化やデジタル化など看護の現場の正確性と効率化を実感しました。ブランクが大きいと復帰にはとても勇気のいることですが，この機会があってとてもありがたかったです。

○育児ストレスの解消と就業中の疑問に思っていたことを考えるいい機会だと考え，家族の協力を得て参加しました。４月に復職しますが，ここで学んだことを職場の方々に伝えていきたいです。

○看護とは個人のニーズに応えていかなければいけませんが，普段生活していく上で，その個々のニーズに周りが応えていくのも看護の一環ではないかと気づかせてくれました。

（福井大学広報紙「CAMPUS EXPRESS Vol.22」より）

資料 1-5-5　北陸５大学の連携による「がんプロフェッショナル養成プログラム」の実施

質の高いがん専門医等を養成する優れたプログラムに対し，文部科学省が財政支援を行う「がんプロフェッショナル養成プラン」において，平成 19 年度，北陸地区５大学（福井大，金沢大，富山大，金沢医科大，石川県立看護大）が共同申請した「北陸がんプロフェッショナル養成プログラムーＩＣＴによる融合型教育システム及び「がんプロネット」の構築ー」が採択された。

本学では「がん看護専門看護師（ＯＣＮＳ）」の教育課程を設定している。

平成 20 年２月には，次年度からの本格導入を前に同プランの内容や意義，がん看護専門看護師への理解を深めるためにワークショップを開催し，県内外から約 100 名の看護師の参加を得た。

がん看護専門看護師について約100人が理解を深めたワークショップ＝16日、永平寺町の福井大松岡キャンパス

がん専門看護師 育て

北陸5大学連携し講座

永平寺町

福井大など北陸の五大学が連携して取り組む「北陸がんプロフェッショナル養成プログラム」に基づき、県内の看護師にがん看護専門看護師（OCNS）に対する必要性や理解を深めてもらうワークショップが十六日、永平寺町の福井大松岡キャンパスで開かれた。キャリアアップを目指す看護師約百人が参加し、すでに活躍するOCNSの体験談などに聞き入った。

同プログラムは、がん治療のプロを養成する目的で福井、金沢、富山、金沢医科、石川県立看護の五大学共同で昨年に文科省に事業申請し、全国十八事業の一つに選ばれた。本年度から五年計画で各大学院に共通カリキュラムを設けるなどし、高度な技術と知識を持った医師や看護師、薬剤師、放射線技師の育成を目指す。

ワークショップは、OCNSの教育課程（二年間）を今春開設する福井大が、OCNSを目指すきっかけにしてもらおうと同大における同養成プログラムの第一弾として開いた。

同大の岩田浩子看護学科長が、同養成プログラムの概要を説明。大阪大附属病院でOCNSとして活躍する田墨恵子さんが、大学院での学習内容や現在の活動を報告した。田墨さんは「高度な知識を持つことで、一般の看護師では難しい病棟の枠を超えた医療体制の調整や後輩の指導ができるようになった」と、資格取得の意義を伝えた。

県内の看護部長らが専門看護師への期待を発表。質疑応答も行われ、より質の高い看護を目指して意見が交わされた。

（福井新聞 H20.2.17）

■北陸がんプロフェッショナル養成プログラム開講講座一覧（本学開催分）

講　座　名	講　座　内　容	対　象　者
腫瘍薬物学特論	抗がん剤の基礎的知識および作用機序と有害事象についての理解を深める。効果予測因子としてのバイオマーカーについても最新の知識を学ぶ。	医師，薬剤師，看護師，診療放射線技師
腫瘍放射線医学特論	根治療法および緩和療法としての放射線療法の適応や，治療計画および線量測定の原理を理解する。放射線治療の急性作用と遅発性作用の療法を把握する。	医師，薬剤師，看護師，診療放射線技師
がん緩和医療学特論	がん緩和医療法に用いる薬剤の作用を理解し，緩和療法とはどのようなものであるかを理解する。緩和療法，支持療法における和漢薬についても理解を深める。	医師，薬剤師，看護師，診療放射線技師
がん外科学特論	外科医とともに，手術の適応および禁忌の理解を深め，悪性疾患患者の病期分類，根治療法，緩和医療における手術の役割を熟知する。	医師，薬剤師，看護師，診療放射線技師
臨床腫瘍学特論	治療の一般原則を理解した上で，各種のがん治療および各悪性腫瘍に特有で考慮すべき事項について指導を受ける。	医師，薬剤師，看護師，診療放射線技師
腫瘍病理学特論	がんの確定診断と重症度，進展度を判断する上での病理学的診断の重要性を理解する。各種がん細胞における病理学的特徴についての知識を習得する。	医師，薬剤師，看護師，診療放射線技師
臨床栄養学特論	がん臨床における栄養摂取，代謝などの変化を理解し，がん診療に必須の栄養学を多方面からのアプローチで習得する。	医師，薬剤師，看護師，診療放射線技師，栄養士，歯科医師

（松岡キャンパス学務室資料）

資料 1-5-6　学校図書館司書教諭講習の開催状況

学校図書館の専門的職務に携わる司書教諭を養成するため，文部科学省との委託契約により毎年実施し，平成 16～19 年度で延べ 305 名が単位を取得している。

年度	科目名	受講者数	単位取得者数
平成 16 年度	情報メディアの活用	57	57
	読書と豊かな人間性	62	62
平成 17 年度	学校経営と学校図書館	36	36
	学校図書館メディアの構成	40	40
平成 18 年度	情報メディアの活用	23	23
	読書と豊かな人間性	20	18
平成 19 年度	学校経営と学校図書館	31	31
	学習指導と学校図書館	38	38

（「学校図書館司書教諭講習受講状況」より）

資料 1-5-7　免許法認定講座の実施

教員のキャリアアップを目的として，教員免許課程の修了を要件としない教員免許状の取得方法として設けられている免許法認定公開講座を，福井大学では岐阜大学と連携して開設するなど，積極的に実施している。

年度	免許状の種類	講　座　名	学部等	主担当教員
16	専修免許状	実践し省察するコミュニティ（岐阜大学連携）	発達科学講座	寺岡　英男
16	専修免許状	学校づくりのための教育実践研究Ⅱ（岐阜大学連携）	発達科学講座	寺岡　英男
17	専修免許状	学校づくりのための教育実践研究Ⅲ	附属教育実践総合センター	森　　透
19	専修免許状	カリキュラムデザインの実践事例研究	発達科学講座	寺岡　英男
19	専修免許状	実践事例研究とその理論	発達科学講座	寺岡　英男
19	専修免許状	学習コミニュティマネジメント実践事例研究	生涯学習講座	柳澤　昌一
19	専修免許状	教授学特論	発達科学講座	寺岡　英男
19	専修免許状	社会教育特論	生涯学習講座	柳澤　昌一
19	専修免許状	教育実践研究Ⅰ	生涯学習講座	柳澤　昌一
19	専修免許状	教育実践研究Ⅱ	発達科学講座	寺岡　英男

（事務局資料）

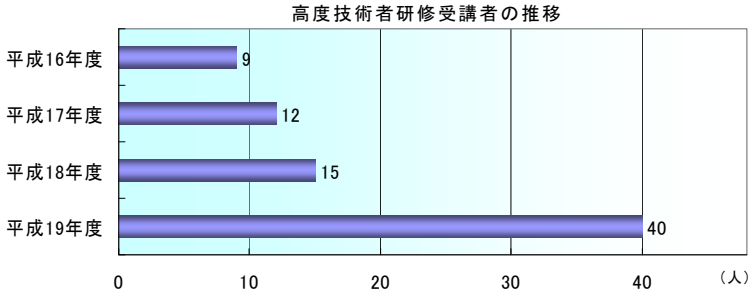
資料 1-5-8　高度技術者研修の実施

民間機関等の技術者及び研究者を対象に，高度な専門的技術を習得させるとともに，創造性及び先見性に富む人材の育成に寄与することを目的として，毎年実施している。

高度技術者研修実施一覧（平成 16～19 年度）

年度	研修名	学科等	担当教員
16	コンピュータ・ネットワークとネットワークセキュリティの最新技術	工学部 知能システム工学専攻	小倉　久和
17	将来のユビキタス社会に向けた高度情報通信技術	工学部 情報・メディア工学科	高橋　謙三
18	最先端工作機械による高度加工技術	工学研究科 機械工学専攻	白石　光信
19	業務発注者側の立場にある技術者のための建築物耐震診断・耐震改修計画技術	工学研究科 建築建設工学専攻	小林　克己

高度技術者研修受講者の推移



（事務局資料）

計画 1-6「講義や実習，研修などに積極的に地域社会で活躍する専門家を招聘し，幅広い大学教育を実施する。」に係る状況

①外部専門家による講義の開講

現職教員・企業経営者・ＮＰＯ活動家による講義を多数開講し，外部の専門家によるＭＯＴ（Management of Technology）講義をはじめとする大学教育を積極的に実施した**【資料 1-6-1～4】**。

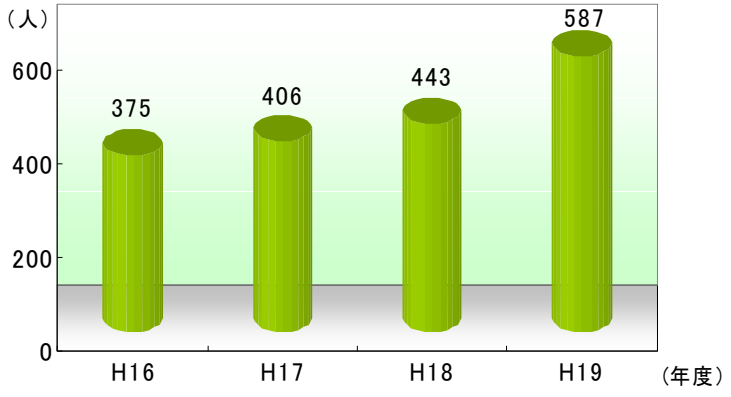
資料 1-6-1　外部の専門家を講師として招聘した主な授業科目の一覧

授業名	単位数	対象	講師
学校教育相談研究Ⅰ，Ⅱ（ライフパートナー）	4	教育地域科学部 学校教育課程	福井市教育委員会指導主事，チャレンジ教室室長
行政･企業等実地研修Ⅰ	2	教育地域科学部 地域社会課程 行政社会コース	ふくいの生活と婦人問題研究会長，越前市議会議員
地域社会情報演習Ⅰ	2	教育地域科学部 地域社会課程 行政社会コース	市民オンブズマン福井幹事，福井テレビ記者
ベンチャービジネス概論	2	工学部 全学科共通	(株)いやさか代表取締役
知的財産権の基礎知識	2	工学部 全学科共通	平和国際特許事務所高島オフィス代表
フロントランナー	2	工学部 全学科共通	先端企業の中堅技術者 11 名
技術経営のすすめ(技術経営カリキュラム)	2	工学研究科 博士前期課程共通	清川メッキ工業(株)専務取締役
ベンチャービジネス実践論(技術経営カリキュラム)	2	工学研究科 博士前期課程共通	ビジネスサポート･ラボラトリー代表

※その他，連携講座・寄附講座を通して関連企業の技術者が多数講義を受け持っている。

（「外部専門家による授業一覧」より）

資料 1-6-2　外部専門家が行う授業を受講した学生数の推移



民間企業など，第一線で活躍する専門家による授業は，学生にとっても新鮮で興味深いため，当該授業を受講する学生の総数は，年々増加している。

（事務局資料）

資料 1-6-3　ＭＯＴ講義「技術経営のすすめ」受講学生の感想

○社会の様々なところで活躍されている方の授業が聞けたのは良かった。経営についても総合的に勉強できて良かったと思う。
○工学分野で研究だけをしていると，どうしても視野が狭くなる傾向があるが，この授業を受講する事によって，色々学べたので良かったと思う。
○私の研究室では，実際に企業の方と接していても技術面の話が多く，経営といった話は皆無なので，この授業は新鮮で興味深かった。
○全体的に専門科目と違い新鮮で興味ある話が多くあった。特に，日本政策投資銀行の経営戦略の授業は，今までに考えたこともない角度からの視点だったので，興味深かった。
○経営のことを今までは一つも考えたことがなかったので，新鮮だった。また，考え方も少し変った気がする。卒業は絶対研究職に就きたいと思っていたが，弁理士も興味深いと思った。
○企業の人や弁護士など，様々な分野の人達から自分には全く知識がない経営について，とても勉強になる話がたくさん聞けて面白かった。集中講義なので，１日の授業時間が長く疲れるが，この授業は取って良かったと思う。このような外部から人を呼んで話を聞くスタイルの授業を増やして欲しいと思った。

履修者 41 名中，34 名がアンケートに回答しており，結果は 34 名全員が受講して良かったと回答している。毎回，様々な分野の講師を招き，講義内容に変化があったことが好評だったようである。
経営面での講義は新鮮で，ディスカッション形式でグループ討論するなど他の講義にはないスタイルが面白かった，という回答が多く見られた。

（「平成 19 年度ＭＯＴ講義受講者アンケート結果」より）

資料 1-6-4　平成 19 年度講義「フロントランナー」受講学生の感想

○この授業では，現在実際に企業等で活躍されている方々の話を聞くことができ，僕個人としても，非常に興味深かった。また，これから自分達が働く場所というのが，この授業を受けることによってイメージが湧いてきた。
○このフロントランナーの講義を受講させていただき，たくさんの企業から普段は聞くことの出来ない貴重な話を聞くことができました。この講義で教えていただいたことを就職活動，そしてその後の人生に活かしていければいいなと思います。
○フロントランナーの授業を受けて，自分の中で何かが変わった。企業の方々の中には働くことに熱い想いを持っていらっしゃる方がいて，そういった方たちの話を聞いていると，自分の中で少しずつ未来の自分を想像できるようになった。そう遠くない未来に，自分は社会に出て行く。そうなった時，フロントランナーの授業に来てくださった方々のように，自分の勤めている会社に誇りを持てるようになりたい。
○今回の講義を受けて印象に残ったことは，どの企業の方々も自分に自信を持っているということです。それはまた，自分がこの分野の先端を歩んでいる，これからも歩み続けてゆくという強い意志の現れのようにも感じました。
○フロントランナーの授業は，共通教育や機械工学科の専門教育の中では聞くことの出来ない話ばかりでした。企業の方のお話を聞けて本当にタメになりました。新しい発見もあったし，疑問を持ったりもしました。講義を重ねる毎に，自分の就職への意識も高まったと思います。
○我々の知らない技術や商品をプレゼンテーションする時に，どの企業の方も，とてもいい顔をして時間を忘れてしまうぐらい楽しそうに自分の経験を話されていました。

（「平成 19 年度フロントランナー」レポートより）

②地域の技術者等の支援による事業化の推進

大学院ＧＰにも採択されている「創業型実践大学院工学教育」において，豊富な経験と高い技術力を有する地域の技術者・研究者を「匠」として受入れ，事業化に繋げる取組を推進している【資料 1-6-5～8】。

資料 1-6-5 「地域匠人材コンソーシアム」の構築について

豊富な経験を有する地域の技術者等による「匠」の支援を受け，大学の持つ特許やノウハウをもとに「もの」を試作･製品化し，それらを流通企業のノウハウを導入してビジネスプランを構築し，実市場にリリースしている。学生がものづくりを行い「試作・試販売」に繋げるこれらの取組は，全国でも例がなく，各方面からの注目を集めている。

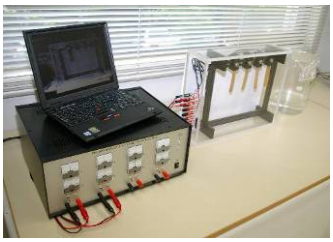
（産学官連携本部資料より）

資料 1-6-6 「匠」の支援による事業試作品の開発

オンライン摩耗センサとその計測システム
軸受やクラッチ･ブレーキライニングなどのしゅう動部材の摩耗程度を分解せずリアルタイムで検出できるセンサ

近視者でも裸眼で顔が見える電子全顔鏡
CCDカメラ･液晶ディスプレイ･ハーフミラーを組み合わせた，近距離で遠方からの顔全体の映像を見ることができる電子鏡

色相判別装置の試作開発
物質の色を迅速かつ精度よく測定できる安価な色相判別装置



化学･高分子系アクチュエータ
電気モータ，空圧機器等の方式に代わる，効率的で超小型･軽量の高性能な高分子系アクチュエータ

環境教育用風力発電教材
子供独自の発想を盛り込める風車教材と環境教育用のインターフェイスを備えた設置位置探査ソフト

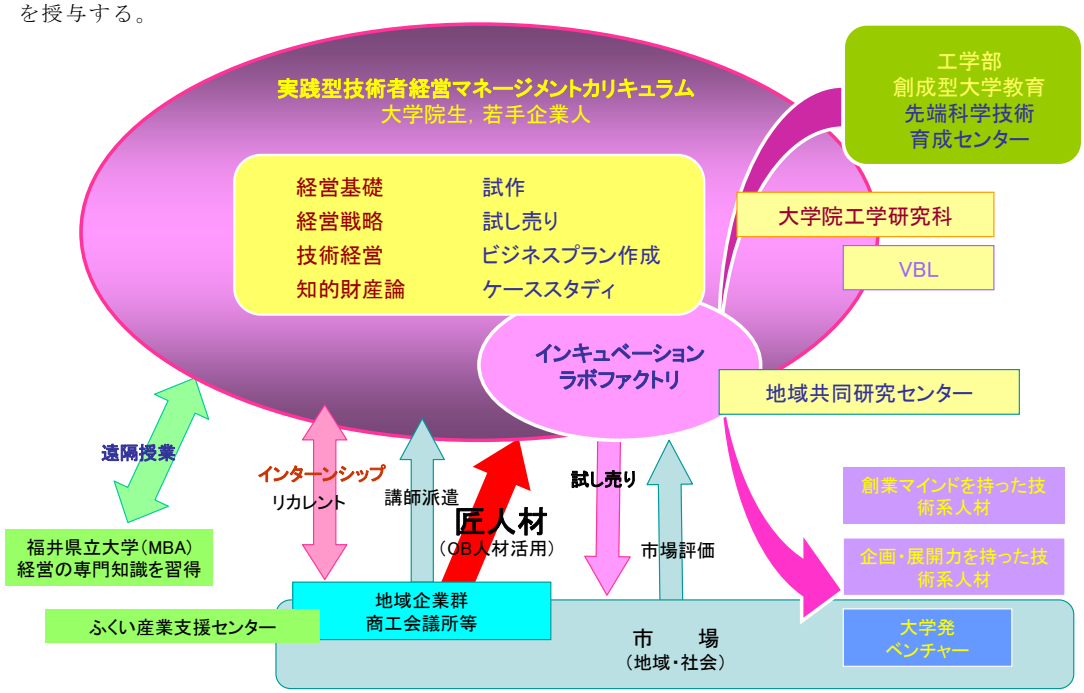
非水系電解用三電極化学測定セル
大規模な電池作製設備のない場所においても利用できる三電極式の電池試験セルとそれを用いた評価システム

（産学官連携本部資料より）

資料1-6-7　創業型実践大学院工学教育による人材育成

「創業型実践大学院工学教育」カリキュラムは，技術経営を中心とした経営・財務・知的財産などの講義と，多様な実習（製品化・企業活動の実践的な経験を積むためのビジネスプランの作成，試作品の製作，試販売経験，中期インターンシップなど）で構成されている。

規定の教科６単位・実習４単位の合計 10 単位以上取得した場合，「技術経営カリキュラム修了証」を授与する。



（産学官連携本部資料）

資料1-6-8　「技術経営カリキュラム修了証」の授与

平成 20 年２月，技術経営カリキュラム修了認定式を開催し，第一期生として博士前期課程２年３名，１年 19 名（うち女性２名）の計 22 名が，福田学長から認定証の授与を受けた。

本カリキュラムは，産学官連携本部のＩＬＦ施設の整備，地域の匠との協力体制の組織化，協力会の会員企業からの講師派遣などの基盤整備が結実したものであり，ＭＯＴ副専攻の資格を取得した学生への企業側の期待も高い。

（産学官連携本部資料）

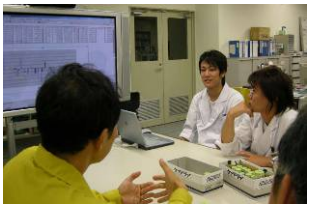
③企業の専門家によるインターンシップ事前教育の実施

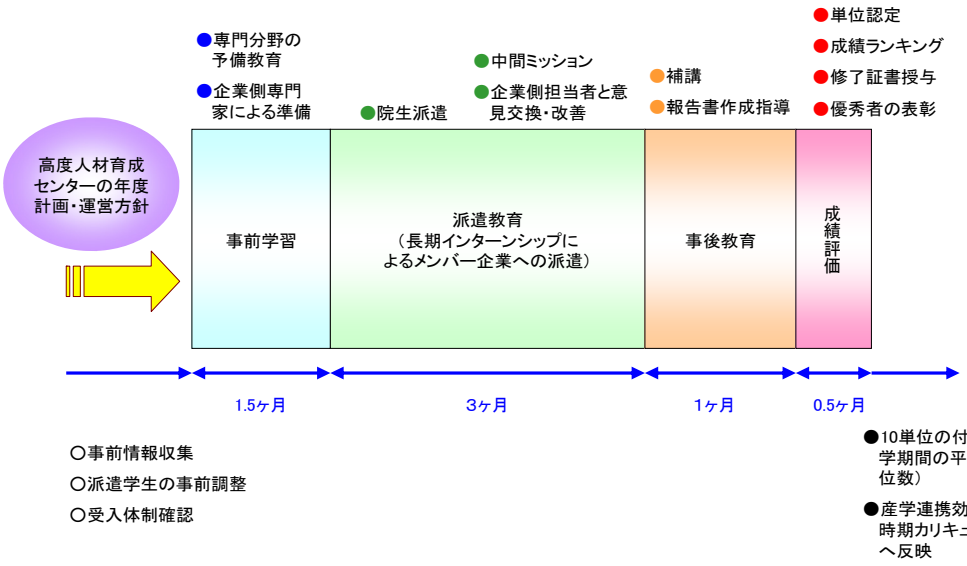
平成 18 年度「派遣型高度人材育成協同プラン」に採択された「地域産業との連携による派遣型高度人材育成」において，事前学習期間中に企業の専門家を講師として受入れている【資料 1-6-9～10】。

資料 1-6-9　「地域産業との連携による派遣型高度人材育成」における外部有識者の招聘について

大学院学生を企業へ長期派遣することによって，産業界の取組を理解し自主的に問題を解決できる人材育成を目指した「地域産業との連携による派遣型高度人材育成」が，平成 18 年度「派遣型高度人材育成協同プラン」に採択された。

この中で，インターンシップに入る前の 1.5 ヶ月間を派遣に備えた事前教育期間と位置づけ，受入企業の専門家を講師として依頼し，大学だけでは付与できない高度専門知識や事業知識について学習している。





（本学ＨＰ「特色ある教育研究活動等」より）

資料 1-6-10　受講学生の感想

○この制度は，学外の方々と触れ合える貴重な機会ですので，これからもより多くの学生に参加して欲しいと思います。

○職場で働く者には，ホウ・レン・ソウ（報告・連絡・相談）が大事であるという話があり，上司の人との情報の共有をきちんとしておく重要性を感じた。その際，円滑に仕事を進めるには，考えすぎてもいけない，考えなさすぎてもいけない，難しいがバランスが大事であるということを感じた。

○自分で考え，目標を立て，結果を求めるのに必要なものは何かを考える習慣を身につけることが出来た。

○最終的な目標を意識して，必要な知識だけを選んで正確に得ていくことが大事だということを認識した。

○進捗状況の発表を行い，プレゼンテーションの進め方の注意点について多くを学んだ。

（「平成 18 年度派遣型高度人材育成協同プラン実施報告書」より）

④「臨床教員制度」による医療人材育成の推進

医学部では，臨床講義・実習の更なる充実を図るため「臨床教員制度」を導入し，大学以外の医療機関等の優れた人材が医療現場での豊かな経験を踏まえ，医療人材育成に参加できる体制を整備している【資料 1-6-11～12】。

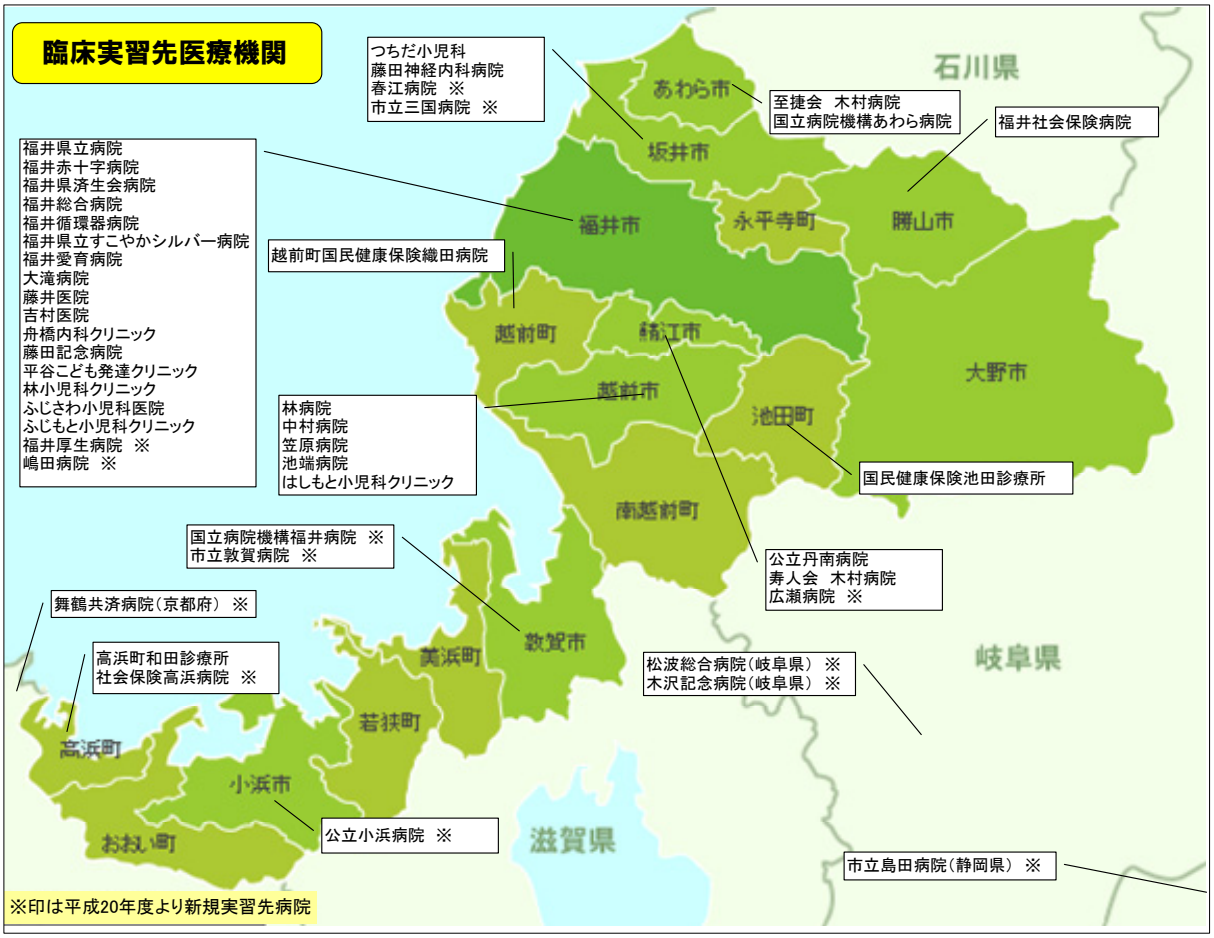
資料 1-6-11　臨床教員制度による臨床教授等付与状況

学科	発令	臨床教授	臨床准教授	臨床講師	合　計
医学科	平成 15 年	39(2)	9(3)	4	52(5)
	平成 16 年	37	12(1)	2	51(1)
	平成 17 年	31	12	1(1)	44(1)
	平成 18 年	40(2)	15(2)	2(1)	57(5)
	平成 19 年	35	14	5(2)	54(2)
看護学科	平成 16 年	3	1	16	20
	平成 17 年	3	1	36(28)	40(28)
	平成 18 年	3	1	38(8)	42(8)
	平成 19 年	4(2)	2(1)	40(13)	46(16)

※医学科は 7 月 1 日現在，看護学科は 8 月 1 日現在。　（　）は新規者で内数

（事務局資料）

資料 1-6-12　臨床実習先医療機関



（事務局資料）

計画 1-7「地域住民に対する図書の貸出しや日曜日・休日開館を実施する等，附属図書館の地域への開放を図る。」に係る状況

①公立図書館との協力体制の整備

平成 19 年度に県立図書館と協定を締結し，県民が近隣の公立図書館から本学所蔵の図書を検索・借出できる体制を整備した【資料 1-7-1～3】。

資料 1-7-1　県立図書館との相互協力協定の締結について

福井県立図書館との相互協力協定の締結により，本学と県内 16 の公共図書館の蔵書を合わせた 460 万冊の一括検索や，県内各市町立図書館を介した相互借出が可能となった。

握手を交わす中川附属図書館長と
桂屋県立図書館長

県立図書館

福井大付属図書館

蔵書共通に

相互協力協定を結び、握手を交わす中川英之・福井大付属図書館長（写真左）と桂屋修・県立図書館長＝福井市下馬町の県立図書館で

協定締結　県民誰でも利用可能

検索対象は全460万冊

福井大付属図書館は、月の二つがある。これま「総合図書館」（福井市文京3丁目）と「医学図書館」（永平寺町松岡下合）に分かれていた。今後は県立図書館（福井市下馬町）か、同図書館分館の嶺狭図書学習センター（小浜市南川町）で申し込めば、県内在住者なら誰でも利用が可能になる。

蔵書数は、福井大付属図書館が60万冊、県立図書館が96万冊、県立図書館はすでに03年から、県内の16の公共図書館（蔵書数計904万冊）とともに蔵書を検索し、相互に借りることができるようになっている。

今回の福井大付属図書館と県立図書館の協力協定で、全460万冊が検索の対象となる（同大付属図書館の蔵書を借りる際の窓口は、県立図書館のホームページから検索ができる。

この日、県立図書館で開かれた調印式で中川英之・福井大付属図書館長は「地域との連携を強め開かれた大学を目指していきたい」、桂屋修・県立図書館長は「今後、他の大学などと連携し輪を広げていきたい」とそれぞれ述べた。

県内の大学と自治体では、仁愛大と越前市が02年に、敦賀短大と敦賀市が04年に図書館の協力協定を結んでいる。

また、福井大では9月28日から、学術誌に掲載された教職員の論文などを無料で一般公開する「福井大学学術機関リポジトリ」も開始。同大の館が若狭図書学習センター）。

県立図書館（福井市）と福井大付属図書館（福井市、永平寺町の2カ所）は4日、それぞれの図書館で相互に蔵書を借りることができる協力協定を結び、運用を始めた。国立大と県立図書館の協定（府立大を含む）は全国では15例目という。今後、各市町や他大学との協定も図りサービス向上を目指す。

（朝日新聞 H19.10.5）

資料 1-7-2　図書館間相互貸借システムについて

（本学附属図書館ホームページより）

資料 1-7-3　県内公共図書館相互貸借状況（平成 19 年度）

種別	館区分	館種	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
借受	総合図書館	県立図書館	6	3	10	6	13	10	48
		市町立図書館	0	0	1	5	2	4	12
		小計	6	3	11	11	15	14	60
	医学図書館	県立図書館	4	8	4	10	2	1	29
		市町立図書館	0	0	0	0	2	0	2
		小計	4	8	4	10	4	1	31
	合計		10	11	15	21	19	15	91
貸出	総合図書館	県立図書館	9	7	5	1	2	2	26
		若狭学習センター	8	3	0	1	5	1	18
		市町立図書館	0	6	9	12	16	4	47
		小計	17	16	14	14	23	7	91
	医学図書館	県立図書館	4	1	2	3	1	4	15
		若狭学習センター	3	0	0	1	0	0	4
		市町立図書館	0	0	6	3	0	5	14
		小計	7	1	8	7	1	9	33
	合計		24	17	22	21	24	16	124

（「平成 19 年度県内公共図書館相互貸借統計」より）

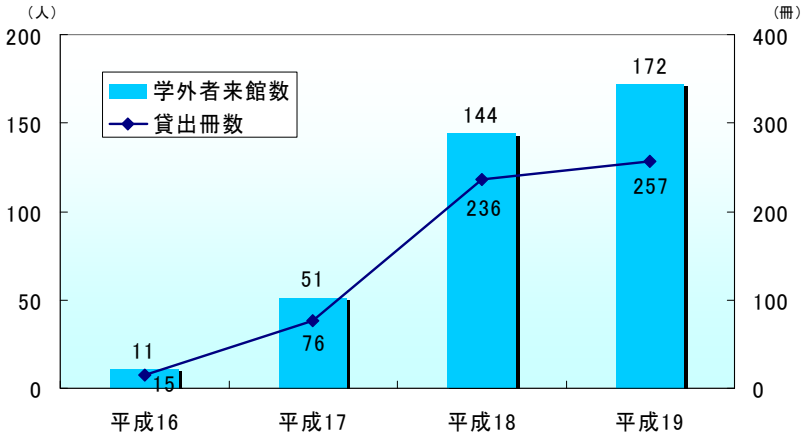
②日祝日開館・24 時間開館の実施

松岡キャンパス医学図書館では，平成８年４月から日祝日開館及び入退館システムによる 24 時間開館を実施している。また，文京キャンパス総合図書館では，平成 19 年度に日祝日開館を試行し，平成 20 年４月から日曜開館を実施することとした【資料 1-7-4～6】。

資料 1-7-4　医学図書館における日祝日開館について

医学図書館における学外来館者数及び貸出冊数

年度	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度
学外者来館数	11 人	51 人	144 人	172 人
貸出冊数	15 冊	76 冊	236 冊	257 冊



法人化後，学外への貸出について，ホームページ，パンフレット，広報紙等による周知に力を入れた結果，学外からの来館者数，貸出冊数とも大幅に増加している。

■平成 19 年度
○来館者数：172 名
※平成 16 年度実績の 15.6 倍増

○貸出冊数：257 冊
※平成 16 年度実績の 17.1 倍増

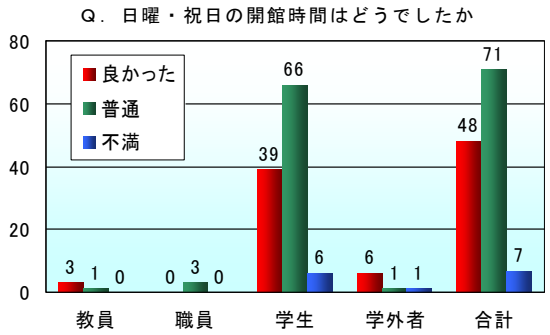
（事務局資料）

資料 1-7-5　休日の入館者数（平成 19 年度・文京）

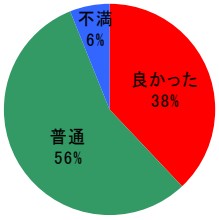
開館日	学生 教職員	学外者	合計
9 月 2 日（日）	56	2	58
9 月 9 日（日）	56	0	56
9 月 16 日（日）	56	3	59
9 月 17 日（祝）	57	0	57
9 月 23 日（日）	62	1	63
9 月 24 日（祝）	66	3	69
9 月 30 日（日）	25	0	25
9 月計	378	9	387
10 月 7 日（日）	36	1	37
10 月 8 日（祝）	50	2	52
10 月 14 日（日）	30	0	30
10 月 21 日（日）	59	5	64
10 月 28 日（日）	56	7	63
10 月計	231	15	246
総合計	609	24	633
			53 人／日

（附属図書館資料）

資料 1-7-6　日曜・祝日開館に関するアンケート集計結果



【利用者の声】



○日曜・祝日に開館していただけると，平日忙しい自分にとっては，かなり助かります。このまま続けて欲しいと思います。

○勉強や論文を進めるのに利用しているのですが，公共の図書館より静かでやりやすいので，日曜・祝日も開館してほしい。

○日曜日に開館していると，集中して勉強得きる場所があってよい。日祝日に開館しているのであれば，これからも利用していきたいと思う。

○４年なので，卒論を書くとき，日曜日も開いていると非常に助かります。

（「平成 19 年度日祝日開館に関するアンケート集計結果」より）

③附属図書館資産の公表の推進

各種展示コーナーの充実，学術文献データベースの整備による論文等の公表，館蔵の文学資料の電子化によるホームページでの公開等，附属図書館が有する資産を積極的に公表した【資料 1-7-7～10】。

資料 1-7-7　附属図書館所蔵資料の公開例①：図書館展示コーナー「福井震災ってなに？」のお知らせ

福井震災ってなに？の巻

「郷土資料室に大判の横文字の図書？？しかも，ＧＨＱって書いてある！　何だ!?」っていうのが始まりです。
福井震災ってあったんだ～と言う方，ちょっとのぞいてくださいね。

米軍空中写真

昭和22年(1947) 10月8日撮影(震災前)

大和ビル

（よみがえる福井震災より）

現在の福井市足羽川の桜並木

【福井市提供】福井市のHP『ようこそ福井市へ』より

（附属図書館ホームページより）

資料 1-7-8　附属図書館所蔵資料の公開例②：図書館展示コーナー「墨塗り教科書展示会」のお知らせ

墨ぬり教科書展示会のお知らせ

墨塗り【前】	墨塗り【後】	江戸時代の教科書

総合図書館１階ロビーでは，本日より「墨ぬり教科書展示会」を行います。
墨ぬり教科書を中心に，江戸時代から戦後までの教科書をいろいろ展示しております。
墨ぬり教科書は，実際に手にとってご覧いただけますので，是非お運びください。
皆様のご来館をお待ちしております。

＜ご遠方の皆様へ＞
電子展示も行っておりますので，ご覧ください。
『墨ぬり教科書ってなに？の巻』　http://poem06.flib.fukui-u.ac.jp/~joho/info/blacktext/

墨塗り教科書（すみぬりきょうかしょ）とは、教科書の記述に墨を塗らせて抹消したもの、あるいは抹消させる行為を通じて、児童・生徒に対し、それまで行われた教育が誤りだったことを悟らせることを指す。
日本における墨塗り教科書は、敗戦直後に、戦意を鼓舞する内容を抹消させたものが有名である。

フリー百科事典『ウィキペディア（Wikipedia）』より

（本学附属図書館ホームページより）

資料 1-7-9　附属図書館における展示会・講演会等の開催

開催年度	名称	備考
平成 14～19 年度	教科書展示会	
平成 17～18 年度	橘曙覧の短冊と山川登美子の扇面	電子提示にてHPでも掲載
平成 17～18 年度	福井大学オープンキャンパス・一日遊学企画 オリジナルのしおりを作ろう	
平成 18 年度	World Cup を観戦してドイツ旅行をしたつもりになろう！ の巻	電子提示にてHPでも掲載
平成 18 年度	黒塗り教科書ってなに？の巻	電子提示にてHPでも掲載
平成 18 年度	福井大学の「もしかしてお宝？」の巻	電子提示にてHPでも掲載
平成 19 年度	福井震災ってなに？の巻	電子提示にてHPでも掲載
平成 19 年度	おらが福井の自慢【眼鏡産業】＋ おらが福井大学の取り組みの巻	電子提示にてHPでも掲載

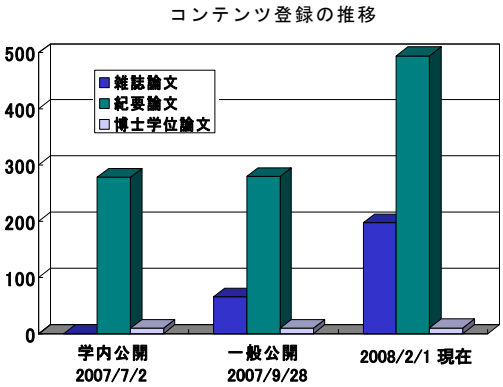
（附属図書館資料より）

資料 1-7-10 「福井大学学術機関リポジトリ」の構築

本学の様々な学術成果物（学術論文等）を全世界に向けて発信するシステム「福井大学学術機関リポジトリ」の一般公開を平成 19 年 9 月から開始した。

当システムは検索機能も有しており，従来は学術雑誌や学会誌等でしか閲覧できなかった論文の全文が，無料で手軽に閲覧できるようになった。

「福井大学学術情報リポジトリ」トップページ



雑誌論文　… 197件
研究紀要論文 … 498件
博士学位論文 … 10件

（事務局資料）

④総合図書館の改修による更なる地域開放の推進

耐震性が低く老朽化が著しい総合図書館については，平成 20 年度中に改修工事を実施することとし，企業説明会・郷土資料展示会等の提供や，現職教員等へのリカレント教育の推進など，地域に開かれた“まちかどの図書館”として，更なる地域連携活動の促進を目指している。【資料 1-7-11～13】

資料 1-7-11　総合図書館の現状

■教育・研究の活性化状況

・５年間で利用者数は 1.2 倍・貸出図書数 1.5 倍の伸び
・地域学校の教諭や一般市民への検定教科書の展示会の開催
・図書の貸出等による地域貢献活動
・情報リテラシープログラム等の活動を積極的に実施

■事業の必要性・緊急性

・耐震性の確保が急務
・現有施設は，建築後 40 年以上を経過し経年劣化による老朽化が著しく，耐震性が低く危険性が高い状況にあるため耐震補強及び法令に不適合な部分の改築整備を行う。

■施設の現状

建築年：昭和 41 年(経年 41 年)
改修歴：なし
Is 値：0.28 → 改修後 0.72
緊急度ランク：1 → 改修後 7

総合図書館の現状

図書館玄関付近
外壁コンクリートは
黒ずんでいる

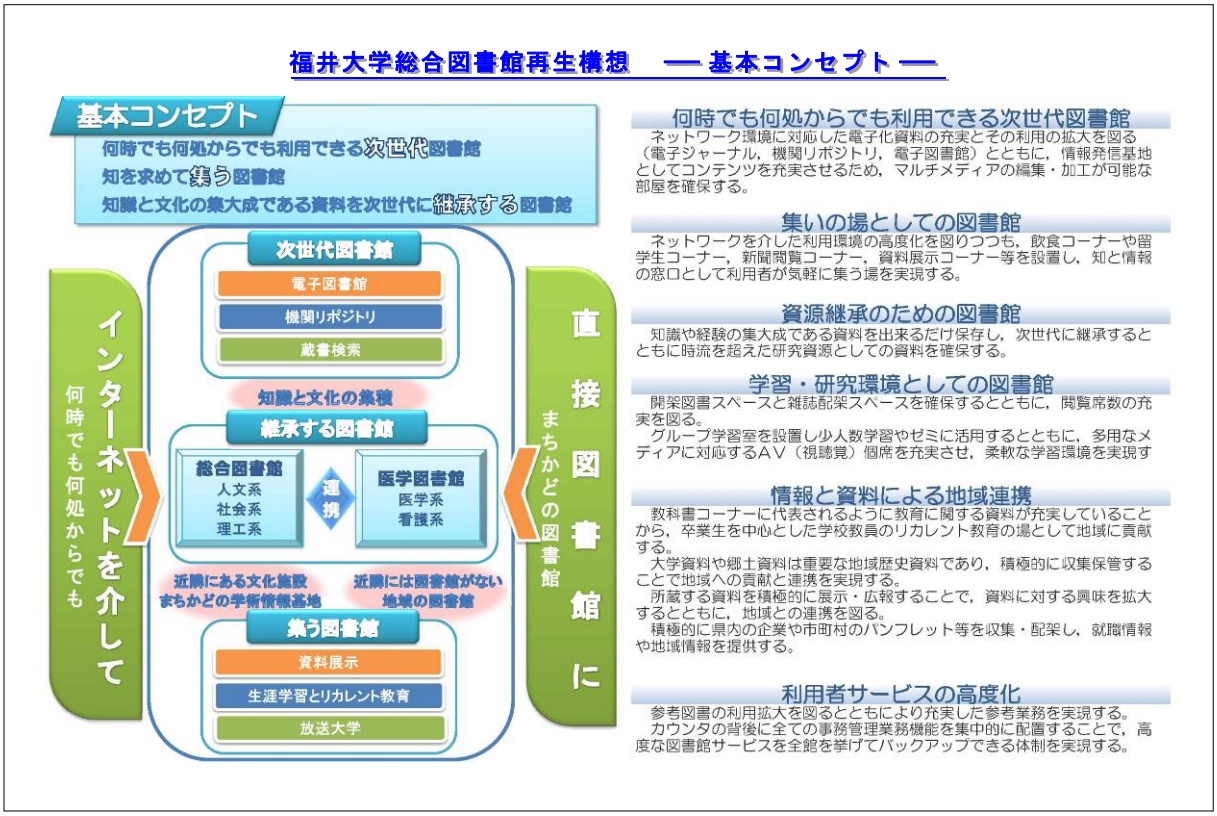
ベランダコンクリート
手摺りの劣化状況

狭隘でスペース不足の
積層書庫（建築基準法
不適合）

経年 35 年の空調機部品
供給に支障があり故障
も多い

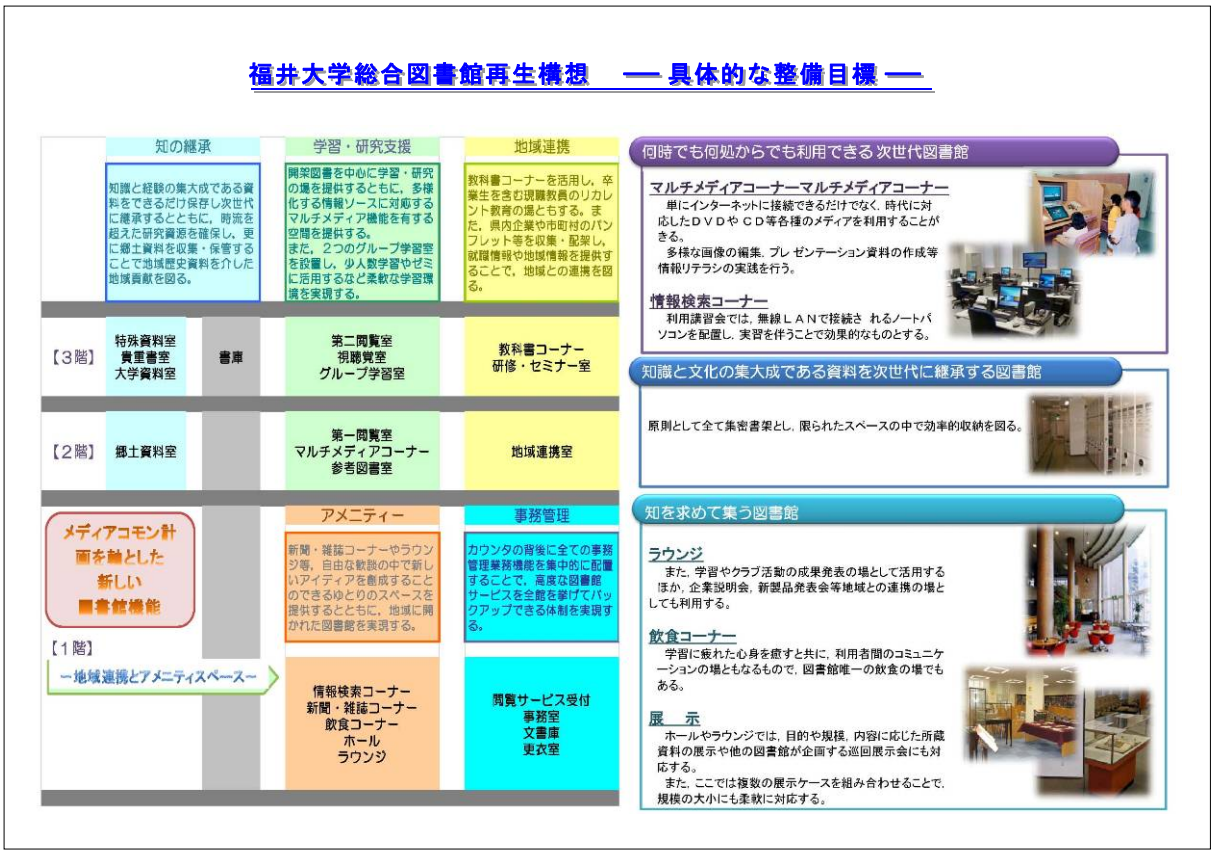
（事務局資料）

資料 1-7-12　総合図書館再生構想基本コンセプト



（「平成 20 年度施設費要求（重点事項）資料」より）

資料 1-7-13　総合図書館の具体的な整備目標



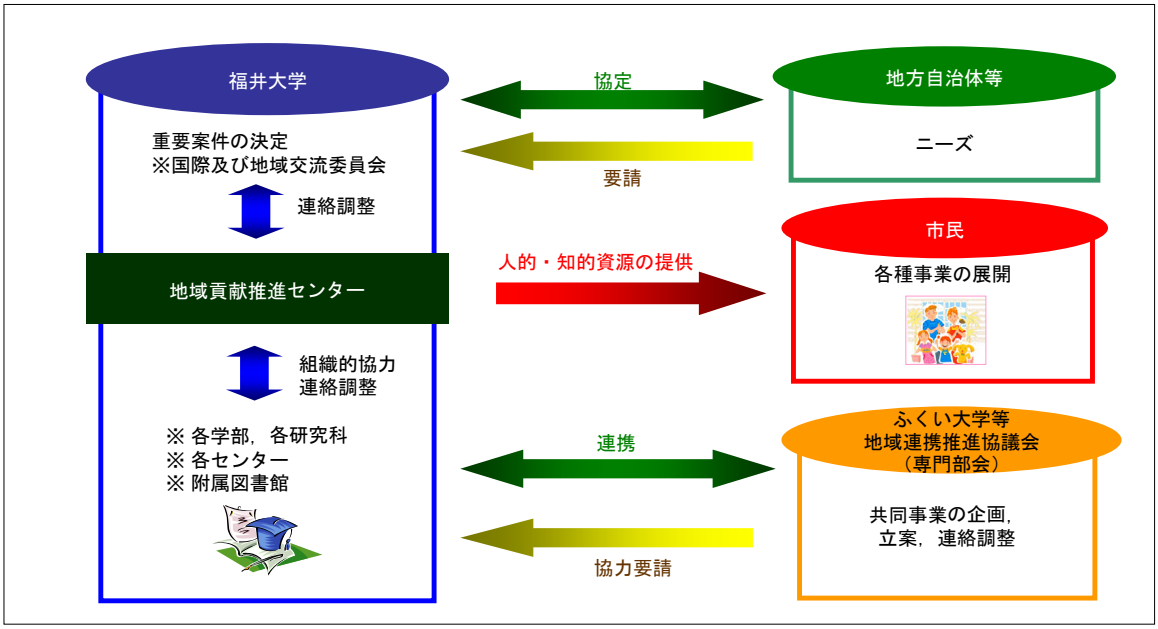
（「平成 20 年度施設費要求（重点事項）資料」より）

計画 1-8「地方公共団体の事業ニーズを把握し提案を行う。」に係る状況

①地域貢献推進センターにおける取組

平成 18 年度の「地域貢献推進センター」の設置により，地域のニーズを把握して大学が持つ様々な資源を地域と結びつける体制を整備し【資料 1-8-1】，地方自治体等の要望に応じた連携事業を推進している【資料 1-8-2】。

資料 1-8-1　地域貢献推進センター体制図



（「地域貢献推進センター体制図」より）

資料 1-8-2 地域貢献推進センターによる地方公共団体との連携事業について

平成 18 年度に従前の「地域貢献推進室」を「地域貢献推進センター」に発展させ，当センターが窓口となり，事業計画の策定，地方公共団体との連絡調整窓口，地域貢献事業に関する情報の発信・広報等を通じて地域貢献に努めている。

また，地方公共団体のニーズに合致した教育研究を行っている教員を紹介し，美浜温泉施設調査，各種イベント等での医師派遣，福井豪雨に関する調査研究，原子力関連の共同研究等を推進した。

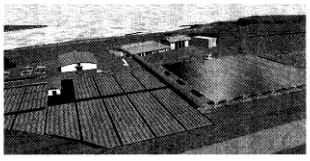
H16.7.18 福井豪雨による甚大な被害

4施設複合案を提示

美浜温泉施設　福井大が基本計画

町長「町民の声聞く」

美浜町が計画する温泉を利用した産業活性化拠点施設の建設について、町と共同研究を進めてきた福井大の基本計画がまとまり、十四日、町会全員協議会で報告された。温泉施設をはじめ、特産品の展示販売や農産物の加工、体験農園の四施設を備えた複合的な施設計画案が提示されたが、利用者の需要予測から「年間千万円超の赤字が見込まれる」との試算が示された。



美浜町温泉施設のイメージ図

同町大藪の町有地に建設を予定する施設の総面積は二千六百十七平方㍍。温泉施設（千百三十九平方㍍）は二階建てとし、一階には内湯と露天風呂のほか家族向けの浴室を設置。二階の和室と多目的室からは久々子湖を一望できる配置とする。

その他の施設規模は、特産品の展示販売などをする施設（五百五平方㍍）、農産物加工や研修が行える施設（五百十二平方㍍）、特産品の改良や生産を行う体験農園（八十一平方㍍）など。駐車場は約百三十台を確保し、上部には太陽光発電装置を設置する。

需要者数は町民と観光客が利用した場合、年間約八万人の利用者が見込めると想定し、福井大工学部建築建設工学科の高嶋猛講師は「想定される需要予測からは、年間当たりおおむね千万円から千四百万円の赤字が見込まれる」と説明。需要を伸ばすには町民の利用率と年間の利用回数を高めることが重要で、指定管理者制度の導入や太陽光発電を取り入れることでコストを引き下げることも可能とした。

また温泉の効能などについての研究報告もあった。湧出する源泉はラドンを多く含む「療養泉」とされていたが、「ナトリウム―炭酸水素塩温泉（アルカリ性低張性温泉）」であることが分かり、循環機能の促進とリラックス効果があるとした。

山口治太郎町長は同大からの説明後、「町民の福祉向上や医療費削減の観点など総合的に判断し、町民の意見を幅広く取り入れながら計画を練り直したい」と話した。

（福井新聞 H18.2.15）

②大学連携リーグにおける事業ニーズに応じた取組の実施

福井県と県内８大学等で構成する「大学連携リーグ」【P10 資料 1-3-3】において，県や小中高等学校の要望に応じたテーマを提案し，巡回講義・連携授業・連携研究推進事業を実施している【資料 1-8-3～4】。

資料 1-8-3　「大学連携リーグ」における連携授業（本学教員分抜粋）

学校名	テーマ	所属	氏名
小浜市西津小学校 ６年	酸性とアルカリ性を調べる ～マイクロスケール実験～	福井大学教育地域科学部	淺原　雅浩
勝山市北郷小学校 ３，４年	ビックリフラワーをつくろう	福井大学教育地域科学部	前田　桝夫
勝山市北郷小学校 ５，６年	ビックリフラワーをつくろう ～植物の一生をビンの中で観察する～	福井大学教育地域科学部	前田　桝夫
勝山市北郷小学校 １，２年	ビックリフラワーをつくろう	福井大学教育地域科学部	前田　桝夫
小浜市田烏小学校 １，２年	ビックリフラワーをつくろう	福井大学教育地域科学部	前田　桝夫
高志高等学校 ２年	哺乳動物の2糖類消化酵素 mRNA の塩基配列決定と公共データベース(DDBJ)への登録	福井大学総合実験研究支援センター	松川　　茂

（事務局資料）

資料 1-8-4　「大学連携リーグ」における連携研究推進事業

分野	研究課題	所属	氏名
地域産業	エコフレンドリーな繊維加工技術を目指した遺伝子改変による高機能酵素の創成	福井大学工学研究科 福井工業高等専門学校	末　信一朗 高山　勝巳
地域産業	地域資産を生かした観光政策の総合研究 ～福井県の観光と地域の持続可能な発展を目指して～	福井大学教育地域科学部 福井県立大学 福井県立大学 関西学院大学	木村　　亮 山崎　茂雄 井上　武史 橋本　信之
地域産業	福井県企業のモノづくり(製造業)の特質の解明と産業活性化策　～技術経営視点からの産業分析と提言～	福井大学教育地域科学部 福井県立大学 福井県立大学 福井県立大学 福井県立大学 関西大学 名古屋工業大学	井上　博行 西崎　雅仁 竹内　貞雄 徳前　元信 木野龍太郎 榊原雄一郎 川村　大伸
医療・福祉	高齢者の認知機能に関する多面的研究 ～認知症及びうつ病の早期介入に向けての医学・心理・社会学的アプローチ～	福井大学医学部 福井大学医学部 福井大学医学部 福井県立大学 仁愛大学	髙橋　哲也 和田　有司 小坂　浩隆 大森　晶夫 水上喜美子
医療・福祉	脳・脊髄疾患後の痙性麻痺を有する患者における筋弛緩剤の効果に関する検討及び歩行者補助器具の充実	福井大学医学部 福井大学医学部 福井大学医学部 福井大学教育地域科学部 福井医療短期大学 公立小浜病院 公立丹南病院	細田　哲也 久保田紀彦 有馬　英孝 吉澤　正尹 小林　康孝 廣瀬　敏士 吉田　一彦
医療・福祉	在宅高齢者の住環境とQOL，ADLに関する調査 ～福井在住の介護保険未認定者を中心として～	福井大学工学研究科 福井医療短期大学 福井医療短期大学	櫻井　康宏 堀　　敦志 齊藤　　等
安全・安心	鯖江活断層活動史の解明と地震防災	福井大学教育地域科学部 福井大学工学研究科 福井工業高等専門学校	山本　博文 小嶋　啓介 岡本　拓夫

（事務局資料）

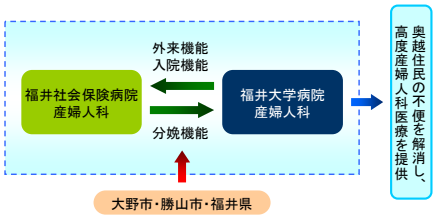
③分娩医療を休止した自治体への支援体制の整備

全国的に産婦人科の医師不足が進む中，地方公共団体との協議により，分娩医療を休止した勝山市の福井社会保険病院の分娩を本学附属病院で引受ける体制を構築した【資料 1-8-5】。また，これに伴う支援を実施するため，勝山市等が総務省へ積極的に働きかけを行った結果，地方自治体からの寄付行為を可能とする法律改正が実現した【資料 1-8-6】。

資料 1-8-5　奥越地区における分娩患者の受入について

全国的に産婦人科の医師不足が大きな話題となっており，奥越地区でも唯一の産婦人科を持つ福井社会保険病院において，平成 19 年４月から分娩が休止された。この対策のため，本学附属病院において分娩の受入体制を整え，奥越地区の患者の不便・不安を解消することに努めた。

医学部附属病院と福井社会保険病院との産婦人科診療連携



新たな分娩医療体制を発表する福大病院の小辻産科婦人科長。右は上田孝典病院長＝永平寺町

福井大付属病院

福井社会保険病院と連携

産婦人科医の不足カバー

全国的に産婦人科の医師不足が進む中、県内でも勝山市の福井社会保険病院で4月から分娩医療を休止する影響が出ていることを受け、福井大学医学部付属病院（永平寺町、上田孝典病院長）は27日、検診を同保険病院で、分娩を福大病院で行うことで患者の不便を解消するプランを発表した。1週間ほど前から行っているという。このプランに、県、大野市、勝山市も全面的にバックアップしていくとしている。

奥越の総合病院で唯一の産婦人科を持ち、平成18年度は85回の分娩を行った福井社会保険病院では、産婦人科医師は現在2人。今月末に1人が退職するため、4月から分娩医療を休止することが決まっている。このため、県と社会保険病院は福大病院に対策を要請していた。

この日、福大病院で開かれた会見で、小辻文和・産科婦人科長は、通院はこれまでと同じく地元で行うが、精密検査とお産の直前、お産のときは福大病院に来てもらうことで地元の不便を解消していきたいと発表した。

2つの病院でカルテを共有し、患者は一度、福井社会保険病院で受診すれば、12人の産婦人科医師がいる福大病院で直接受診することができるようになる。また、緊急時には、福大病院の産婦人科医師が福井社会保険病院に直行し、分娩などを行うとしている。

受け入れ体制を整えるため、福大病院は、分娩時の胎児監視装置や超音波画像装置を新たに購入したという。

小辻産科婦人科長は「このプランが必ずしもベストとは思っていないが、現状で実行可能な最大限の策。がんばっている間に、福井県に一生をささげる産婦人科医師を1人でも多く増やしていくことが大事」、福井社会保険病院の河北公孝病院長は「この先進的な事例で住民に安心してもらえると思うので、うれしい」と話した。

また、会見には県の担当者や山岸正裕・勝山市長、岡田高大・大野市長らも出席し、設備投資や緊急時の奥越から福大病院へのタクシー代の補助などを検討していることを明らかにした。

（福井新聞 H19.3.28）

資料 1-8-6　地方自治体からの寄附金の受入

附属病院と福井社会保険病院との医療連携支援にかかる寄附目録贈呈式

総務省への嘆願が実り，法律改正へ！！　地方自治体から国立大学への寄附が可能に！！

勝山市にある福井社会保険病院では，産婦人科医の確保が困難となり，平成 19 年３月をもって分娩を中止すると発表したことに伴い，平成 19 年４月から，定期健診は福井社会保険病院婦人科で行い，分娩は本院産科婦人科がサポートするという医療連携を開始した。

これに対して，勝山市と大野市から医療機器の整備にかかる費用の支援を目的として，寄附の申し出があり，目録贈呈式が行われた。

地方自治体から国立大学に対する寄附行為については，地方財政再建促進特別措置法施行令等により対象が限定されていたが，本学医学部附属病院からの近隣の勝山市・大野市への医療支援（分娩医療）を受け，両市が総務省に働きかけた結果，同施行令が改正され，住民に対する特別な医療提供に要する費用負担として地方公共団体から国立大学への寄附が可能となり，改正後，全国で初めて両市から附属病院に対し医療設備整備のためにそれぞれ 250 万円の寄附があった。

（事務局資料）

④医師確保対策への取組

福井県からの要請を受け，地元で働く医師の確保に繋げるため，医学部医学科の推薦入試において卒業後県内で医師となることを条件とした「地域枠」を平成 19 年度から新設した【資料 1-8-7】。また，「緊急医師確保対策」による福井県からの医学部入学定員増の要望を受け，平成 21 年度から医学部の入学定員を５名増やす方向で準備を進めている【資料 1-8-8】。

資料 1-8-7　医学部医学科における「地域枠」の新設について

近年，福井県においても，都市部への医師の集中による地域的偏在や特定診療科の医師不足に伴い，山間部等僻地における医師の充足率の低下が深刻化している。

このような状況に鑑み，福井県からの要請を受け，地元に留まり将来僻地診療を担いたいという強い使命感と倫理観を持った医師を養成するため，平成 20 年度から推薦入学に「地域枠」を導入した。

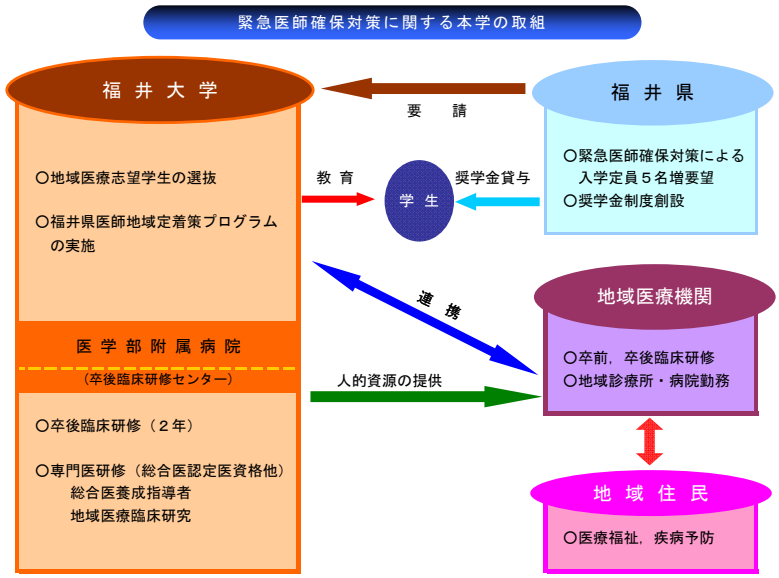
「地域枠」による推薦要件等

募集人員	推薦要件
地域枠 ５人以内 （20 人中）	①高等学校又は中等教育学校における学習成績概評がＡに属する生徒のうち，人物，学力ともに優秀で，かつ健康であると学校長が責任をもって推薦できる者 ②本学志願の動機が明確であり，将来医師及び医学研究者として地域医療や医学の進展に貢献する意欲が旺盛な者 ③スポーツ・文化活動やボランティア活動を通して，充実した高等学校又は中等教育学校生活を送っている者 ④高等学校又は中等教育学校において，物理Ⅱ，化学Ⅱ，生物Ⅱ（理数科にあっては，理数物理，理数化学，理数生物）のうち２科目以上履修した（見込みを含む）者 ⑤合格した場合は入学を確約できる者 ⑥医師免許を取得し，卒後臨床研修を終えた後，福井県内において医師となる強い意志有する者，又は嶺南医療振興財団の実施する医学生奨学金に応募する者

（平成 20 年度「福井大学医学部医学科推薦入学学生募集要項」より）

資料 1-8-8　緊急医師確保対策に関する本学の取組

本施策は，政府与党の「緊急医師確保対策」を受け，地域や特定の診療科で医師が不足している現状に対応するため，都道府県からの依頼を受けた大学が奨学金を活用し，最大５名までの定員増を行うものである。



（事務局資料）

計画 1-9「地方自治体との友好協力協定による地域連携を推進する。」に係る状況

①友好協力協定に基づく活動の推進

大野市（平成 15 年度）及び三方郡美浜町（平成 16 年度）と締結した相互友好協力協定に基づき，地域連携フォーラム・講演会の開催，活動報告書の発刊等を実施した【資料 1-9-1～5】。平成 19 年度には，相互の活動状況について点検・評価し，次年度活動に向けた分析・検証を行った【資料 1-9-6～8】。

資料 1-9-1　大野市との友好協力協定の締結

（福井大学広報紙「CAMPUS EXPRESS」より）

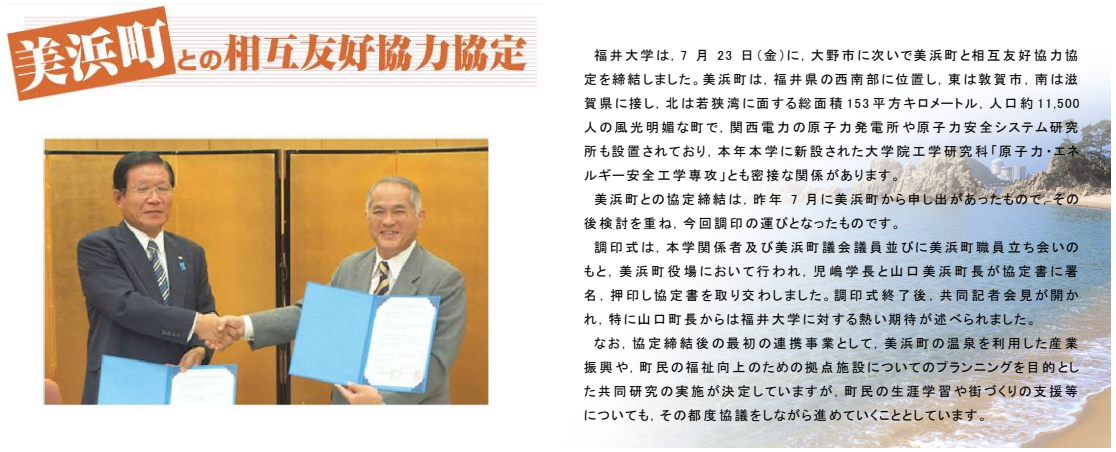
資料 1-9-2　主な大野市との連携事業一覧（平成 16～19 年度）

No	連携事業・テーマ	内容の概要	本学担当教員		大野市担当部署
			所属	氏名	
1	広報紙とインターネットの双方を活用した効果的な情報発信の研究	行政情報発信における広報紙とインターネットの新しい活用方法が模索できないものかと考えます。	総合情報処理センター	田中　光也	情報広報課
2	行政評価導入の検討	行政評価制度の導入に向けて，共同研究を行い，信頼度の高い制度のあり方を明らかにします。	教育地域科学部 教育地域科学部 教育地域科学部	岡﨑　英一 木村　　亮 手塚広一郎	秘書政策課
3	寝たきり予防のための健康教室	高齢化率 24%を占め，多くの高齢者が農業・林業の担い手であるという大野市の実情に鑑み，要介護危険度のチェックや筋力を保持増進するなど，地域に根ざした取組を行います。	教育地域科学部	戎　　利光	保健衛生課
4	商店街活性化対策検討会議	中心市街地活性化法に基づく基本計画，TMOの必要性も含めて，商店街活性化に関する方策を検討します。	教育地域科学部	岡﨑　英一	商工観光課
5	学生ボランティア派遣	教職を希望する学生などを中心として，学校へボランティアとして定期的に派遣し，大野の教育力向上の一助になると考えています。	教育地域科学部 教育地域科学部	松木　健一 森　　透	学校教育課

No	連携事業・テーマ	内容の概要	本学担当教員		大野市担当部署
			所属	氏名	
6	大野市の市民活動への学生参加に対する単位授与制度	福井大学で行う学生対象の授業について，大野市をフィールドとして行うことで，大野市のまちづくり活動に若い学生の考えや行動力を取り入れることを狙います。	教育地域科学部 教育地域科学部 教育地域科学部 教育地域科学部	宇野　文男 柳澤　昌一 岡田　裕成 大森　　悟	社会教育課
7	福祉コミュニティ調査事業	地域の福祉コミュニティの現状を地図に表す福祉マップづくりに取り組むことにより，住民たちの福祉に関する支え合いの関係や行動を整理し，対応策を考えるべき諸課題を示します。	教育地域科学部 教育地域科学部	高田　洋子 山口　光代	NPO スローな福祉の会 福祉課
8	雪と共生するまちづくり	従来型の除雪対策以外に，住民，行政，企業が連携することにより実施可能な克雪，利雪の対策について，モデル地区を選定します。また，双方のスタッフによる雪対策に関する情報・意見交換会を実施し，双方が連携して取り組める事項を模索します。	工学研究科 工学研究科 工学研究科 工学研究科 教育地域科学部	福原　輝幸 永井　二郎 川本　義海 野嶋　慎二 門井　直哉	秘書政策課
9	大野市地下水保全管理計画の策定について	湧水の豊かな大野独自の地下水環境を保全していくことを目的に，地下水を利用しながら管理を行う大野市地下水保全管理計画を策定します。	工学研究科	福原　輝幸	生活環境課
10	住民参画のまちづくり	中心市街地において大野固有の歴史や文化を活かしながら，ゆとりとうるおいのある住宅地の形成のために，住民と協働して計画をし，環境整備を行います。	工学研究科	野嶋　慎二	都市整備課
11	総合型地域スポーツクラブ「みんスポクラブ」の育成・支援	「みんスポクラブ」の運営が軌道にのり，健全な状態で活動できるよう，また大野市内での周知により，多くの市民がスポーツに対する興味・関心を高めることが出来るよう，検討を行います。	教育地域科学部	三上　　肇	スポーツ課
12	公開講座実施・講師等派遣	福井大学公開講座の大野市内での実施，大野市主催の各種講座への教員の派遣，大野市をフィールドとした各種調査・研究等の諸活動を通して，福井大学の知的・人的資源を大野市の活性化に役立てるとともに，福井大学の個性化につなげます。	医学部	田邊美智子 他多数	社会教育課
13	歴史的建造物の実態把握と保存活用計画の検討	大野市全域の歴史的建造物を文献調査・悉皆調査によって抽出し，実態把握を行います。その上で将来に必要な建造物について資料収集・実態把握を行い，これらの建造物を保存活用するための方策を検討します。	工学研究科	高嶋　　猛	文化振興室
14	福祉防災コミュニティ活動促進事業	消防機関が地域と一体になって，安全で災害に強いコミュニティづくりに取り組みます。また，学術的見地から分析・検討して実現に向けて助言などを得ます。	工学研究科 工学研究科 工学研究科	櫻井　康宏 野嶋　慎二 薬袋美奈子	消防署 総務課
15	森づくりの実践活動と森林機能の体感事業	森林機能の調査や確認を兼ねて，市民（森の恩恵を受けている全ての人対象）からボランティアを募集して，実施可能な森づくり活動を試験的に実践していきます。	工学研究科	薬袋美奈子	林野耕地課

（「大野市との連携事業一覧」より）

資料 1-9-3 美浜町との相互友好協定の締結



（福井大学広報紙「CAMPUS EXPRESS」Vol.2 より）

資料 1-9-4　主な美浜町との連携事業一覧（平成 16～19 年度）

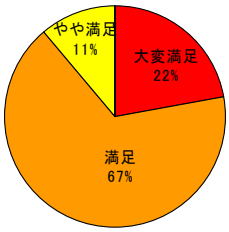
No.	連携事業テーマ	内容の概要	本学担当教員		美浜町担当部署
			所属	氏名	
1	豊かな活気あふれるまちづくりを目指した美浜の温浴・産業振興施設の研究	美浜町の温泉を利用して，町の産業振興・福祉向上を図る拠点施設の計画を策定する。また，太陽熱等自然エネルギーに配慮し，療養的温浴・産業振興施設を共同研究し，計画案を作成する。	工学研究科 工学研究科 教育地域科学部 工学研究科 医学部 医学部	高嶋　猛 杉本　英彦 岡﨑　英一 末　信一朗 米澤　弘恵 長谷川智子	商工観光課
2	美しい水を守る審議会	美しい水を守る条例の制定，水道水源を保護するとともに現在及び将来にわたって町民の生命及び健康を守ることを目的とする。	教育地域科学部	服部　勇	住民生活課
3	「福井大学講演会」の開催	『原子力とともに生きるまちづくり』講演会(原子力の安全と地域防災力・安全，信頼そして安心が生み出す地域づくり)を開催する。	工学研究科 工学研究科	福井　卓雄 川本　義海	企画課
4	美浜・五木ひろしマラソン大会への貢献	美浜・五木ひろしマラソン大会へ医師を派遣する。	医学部附属病院		教育委員会
5	景観づくり検討委員会	景観行政への助言・協力を行う。	工学研究科	菊池　吉信	建築管理課
6	美浜町地域生活交通活性化協議会	美浜町における生活交通の維持及び活性化について協議する。	工学研究科	川本　義海	企画課
7	名勝三方五湖保存管理検討委員会 (若狭町と合同)	三方五湖は名勝地及びラムサール条約の登録湿地に指定されており，将来に向けてどのように伝達するのが一番望ましいかなど，観光資源としても国内外に向けて胸を張れるような保存管理の考え方を取り上げていく。	教育地域科学部	服部　勇	教育委員会 (文化財保護・町誌編纂室)
8	『水環境の保全と三方五湖』講演会	「水環境の現状と課題」「三方五湖のなりたち」について講演会を行う。	工学研究科 教育地域科学部	永長　幸雄 山本　博文	住民生活課
9	美浜中学校設計プロポーザル審査委員会	美浜中学校建設事業に伴う設計プロポーザルについて審議する。	工学研究科	松下　聡	教育委員会
10	美浜町環境基本計画策定委員会	「美浜町環境基本計画」を策定する。	教育地域科学部	服部　勇	住民生活課

(「三方郡美浜町との連携事業一覧」より)

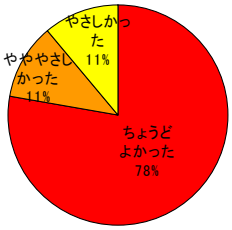
資料 1-9-5　地方公共団体との連携事業に関するアンケート

事　業　名　　医学部看護学科主催「女性のための健康増進講座」
開催場所　　大野市保健センター機能訓練室
開　催　日　　2007/8/24（金）・8/31（金）
受講者数　　32 名

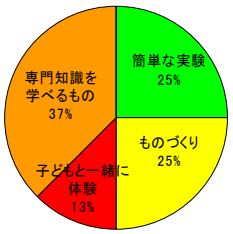
あなたは，この講座にどの程度満足されましたか？



この講座の内容はいかがでしたか？

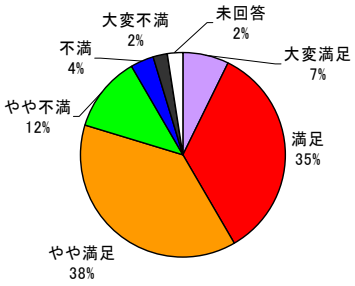


今後どのような公開講座に参加したいですか？

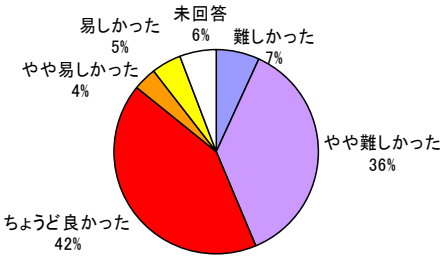


事　業　名　　講演会「水環境の保全と三方五湖」
開　催　日　　2006/3/18（土）10：00～12：00
開催場所　　美浜町保健福祉センター「はあとぴあ」
参加者数　　130 名

あなたは，この講座にどの程度満足されましたか？



この講座の内容はいかがでしたか？



参加者の声

○「三方五湖のなりたち」の講演，非常に興味深く聞けて勉強になりました。
○地学分野が大変分かりやすく面白かった。
○大変興味深く聞くことができた。ありがとうございました。
○今後も地域と連携して一般県民を対象とした講演を開催してほしい。

（地域貢献推進センター資料「大野市及び美浜町との連携事業アンケート集計結果」より）

資料 1-9-6　地方公共団体との連携事業に対する評価について

平成 19 年度から，相互友好協力協定に係る連携事業については，活動内容に関する進捗状況報告書に基づき地域貢献推進センター会議で取組内容を評価することとし，連携の状況や課題・予算化の状況・共同研究等の実施状況等を調査して，今後の連携を推進するか否かを決定する体制を構築した。

ふるさと再発見（美浜町）

スノーパートナーシップ（大野市）

地方公共団体との相互友好協力協定に係る連携事業評価基準

■実施状況に関する評価項目

1. 共同研究・受託研究の実施
2. 地域の課題に関する連携事業の実施
3. 自治体の事業への学生の参加
4. 講演会の実施
5. 公開講座の実施
6. 審議会等への参画

■協力状況に関する評価項目

1. 講演会・公開講座への参加
2. 会場の提供
3. 予算化

（地域貢献推進センター資料より）

資料 1-9-7　大野市による連携事業評価結果

福井大学－大野市　連携事業評価

評価者：大野市

■総括

平成 15 年４月に相互友好協力協定を締結し、15 件の連携事業を立ち上げ，現在は５件の事業を福井大学の協力を得て実施している。

特に平成 15 年度から始まった旧武家屋敷「田村家」についての建築的調査は、「歴史的建造物の実態把握と保存活用計画の検討」として大野市全域の歴史的建造物についての文献調査・悉皆調査による共同研究に広がり、大きな成果をあげている。

また、「福祉コミュニティ調査」では福祉マップの作成や、地域の課題である雪対策についての事業「雪と共生するまちづくり」では雪あんしんマップの作成など地域住民の生活に即した成果もあがった。

その外、「大野市都市景観審議会長」「大野市都市審議会委員」「男女共同参画推進委員」としての参画、「水のみえるまちづくりシンポジウム」講師、大野市での公開講座の実施等により、大野市にとってより一層の地域活性化が図れた。

（「地方自治体との友好協力協定に係る連携事業評価結果」より）

資料 1-9-8　美浜町による連携事業評価結果

福井大学－美浜町　連携事業評価

評価者：美浜町

■総括

○これまでも、個々には美浜町行政の各分野などにおいて福井大学とは繋がりがあったが、今回の協定締結により組織としての連携体制が整い、より一層の地域活性化を図ることができた。

○各連携事業において当初の目的が図られたことはもちろん，「美浜町エネルギー環境教育推進委員会」における専門員の指導・助言をいただき，エネルギー環境教育の推進に向けて着実に前進することができた。

○「協働のまちづくり検討委員会」「美浜町地域公共交通会議」「美浜町環境基本計画策定委員会」での学識経験者としての指導及び助言のもと基本方針の検討や基本計画を策定することができた。

○今後とも美浜町行政の各分野において着実に前進していくため，この連携により適切な支援を頂きながら，お互いの成果につなげていきたい。

（「地方自治体との友好協力協定に係る連携事業評価結果」より）

②医療活動に関する協定の締結

医学部では，平成 17 年度に旧美山町との間で，花粉症治療研究センターについての協定を締結し，先進的な治療法の研究を進めた【資料 1-9-9】。また，平成 19 年度には附属病院と永平寺町及び嶺北消防組合との間で，災害時医師派遣等に関する協定を締結した【資料 1-9-10】。

資料 1-9-9　旧美山町との協定締結

平成 17 年 5 月 12 日，本学医学部とスギの産地で知られる旧美山町（平成 18 年 2 月福井市に合併）との間で連携協定を締結し，花粉症治療についての研究拠点として「花粉症治療研究センター」を設置して，先進的な花粉症研究を進めている。

大学と地方自治体がアレルギー研究で連携するのは全国初であり，また，近年マイナスイメージが強まるスギ花粉を活用した新しい治療法の研究・開発を推進することにより，スギ産地としてのイメージアップにも貢献した。

調印後握手を交わす有塚美山町長と伊藤医学部長

スギ花粉症治療研究センター

（事務局資料）

資料 1-9-10　永平寺町及び嶺北消防組合との災害時医師派遣に関する協定締結

平成 19 年度，医学部附属病院と永平寺町及び嶺北消防組合との間で，集団的に発生する傷病者の救急医療対策に関する応援協定を相次いで締結した。

（永平寺町　　：平成 19 年 11 月 26 日締結
嶺北消防組合：平成 20 年 02 月 18 日締結）

調印後握手を交わす上田病院長と松本永平寺町長

協定書を取り交わす上田病院長と吉田消防長

集団災害時発生の際には，支援体制の充実・機関の特性に応じた応援が必須条件であり，今回の締結によって消防関係機関との連携が一層強化され，本院の医療スタッフが迅速に災害発生現場へ出動できる体制が整った。

（本学ＨＰ「ニュース＆トピックス」より）

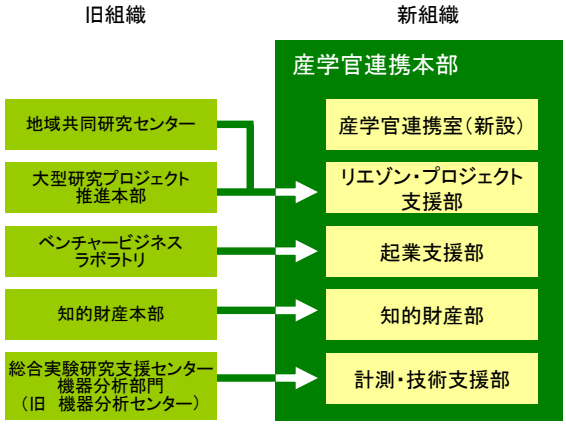
計画 1-10 **ウエイト** 「知的財産権を総括的に管理・運用する委員会，担当部署等を整備し，特許等の技術移転や民間企業等との共同研究の推進，その効率化を図る。」に係る状況

①産学官連携強化のための体制の整備

平成 19 年度に産学官連携本部を設置し，委員会・人員・予算・外部との窓口等の一本化を図り，必要な情報を共有・分析して学内外の多様な要請に即応できる体制を整備した【資料 1-10-1～2，P15 資料 1-3-13】。

資料 1-10-1　産学官連携本部の設置について

産学官連携本部は，従来の産学官連携推進機構の関連組織（地域共同研究センター，ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー，知的財産本部，大型研究プロジェクト推進本部）を「リエゾン・プロジェクト支援部」，「起業支援部」，「知的財産部」 に整理し，これに，総合実験研究支援センターの機器分析部門をコンサルティング部門と位置づけた「計測・技術支援部」の４部で構成されている。



（産学官連携本部案内パンフレットより）

資料 1-10-2　「企業代表者との懇談会」における企業からの意見と本学の回答

■産学官連携の体制

○産学官連携の成果をあげるため今までの懇談会で意見を申しあげてきたことが，きちんと対応されている。具体的には，大学改革により意識が変化し，組織体制が再構築されている。これだけ大学が変わったのかという驚きと同時に，その取り組み姿勢は高く評価する。

○産学官連携は，平成７年に協力会ができた当時と比べ，隔世の感がある。大変な進歩であり，産業界も今以上にバックアップする責任がある。

○欧米では地域が一体となり支援している。福井でも今後の課題であり，福井大学には大きな期待をしている。

→本学では，「産学官推進本部」の改組によりワン・ストップ・サービスの組織体制に改め，対応力の向上に努めることとしている。そして，新しいシステム（仕組み）で体制整備し，産学官連携には本気で取り組む覚悟である。

第７回企業トップとの懇談会の様子

（「第７回トップ懇談会（H19.3.8）における意見・要望等」より）

②企業等との共同研究の推進

「産学官連携ポリシー」【資料 1-10-3】の理念に基づき，本部長のリーダーシップの下，各種イベント等の開催，学外専門家の採用等の積極的な取組により，共同研究等の受入件数は年々大幅に増加している。特に，本学とふくい産業支援センターが緊密に連携し，責任企業を決めて事業化まで繋げる体制は，「福井方式」として県内外から高く評価されている【資料 1-10-4～10】。

資料 1-10-3　国立大学福井大学産学官連携ポリシー

（平成 18 年 2 月 13 日策定）

国立大学法人福井大学　産学官連携ポリシー

福井大学は，持続的発展可能な社会を実現するために，教育地域科学，医学，工学およびこれらの融合領域において，最高水準の教育と研究を行なうとともに，これらの成果を広く社会に還元することを目指しています。
特に地域の特徴を明確に把握し，産学官の連携をとおして大学と社会が，知的創造サイクルを形成することを目指しています。

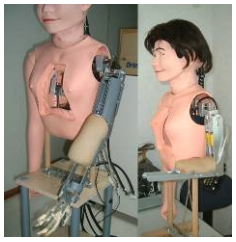
このような産学官連携を円滑に推進するために，本学は，

1. 自由な発想に基づく創造的な研究を重視するとともに，社会的要請を留意して大学が主体的に産学官連携を進めます。
2. 産学官連携を担当する組織を明確にし，共同研究者の紹介，共同研究等の受け入れ，知的財産の移転など，様々な要求に柔軟，かつ迅速に対応します。
3. 産学官連携は高い透明性と公平性をもって取り組み，十分な説明責任を果たします。
4. 福井大学の研究情報を大学の外に向けてわかりやすく発信します。
5. 産学官連携により，教育と研究の環境整備を促進し，社会の発展に貢献する人材を育成します。
6. 地域社会の活動拠点として，地域産業界，地方自治体，市民との連携・交流を一層強化します。
7. 教育および研究に加え，新技術および新産業創出への寄与を，教員の業績として正当に評価します。

福井大学は，地域社会，国と地方公共団体，産業界，そして国際社会と協調して，大学が生み出す『知』と社会が持つ『知と技』を融合し，我が国の国際的役割の向上に邁進します。

（本学ＨＰ「研究・産学官連携情報」より）

資料 1-10-4　インキュベーションラボファクトリー（ＩＬＦ）における活動



本学が持つ研究成果・ノウハウの技術移転を促進するため，独自に試作品を製作し，試し販売を経験してユーザの評価を得るシステムを構築している。地域の企業人材からなる匠人材コンソーシアムを結成し，試作品製造や試し販売の実践時の活動を支援するなど，実践的な経験を積む場を提供している。

（事務局資料）

資料 1-10-5　コーディネータ・客員教授の採用

共同研究推進のために，産学官連携コーディネータ・客員教授等を積極的に採用し，大学のシーズと産業界のニーズを結びつけるための橋渡し役として，大いに活躍していただいた。

No.	役職	氏名
1	産学官連携コーディネータ	吉田　芳元
2	非常勤コーディネータ	齊藤　敏機
3	非常勤コーディネータ	箕輪　泰造
4	非常勤コーディネータ	谷　　賢
5	非常勤コーディネータ	奥野　信男
6	非常勤コーディネータ	天野　俊紀
7	非常勤コーディネータ	小坂　忠夫
8	非常勤コーディネータ	巽　　信夫
9	非常勤コーディネータ	新保　善正
10	非常勤コーディネータ	川上　文清
11	非常勤コーディネータ	白崎　真二
12	非常勤コーディネータ	三亀　和雄
13	非常勤コーディネータ	吉川　　博
14	客員教授	岡崎　謙琇
15	客員教授	大前　安和

No.	役職	氏名
16	客員教授	錦　　善則
17	客員教授	若生　寛志
18	客員教授	紙本　伸明
19	客員教授	清川　　肇
20	客員教授	早副　宏理
21	客員教授	川崎　好昭
22	客員教授	松本　　徹
23	客員教授	山本富士夫
24	客員教授	毛利　一平
25	客員教授	喜多川久人
26	客員教授	尾形　偉幸
27	客員教授	犬塚　隆志
28	ＩＬＦコーディネータ	吉長　重樹
29	ILF非常勤コーディネータ	千葉　耕平
30	ILF非常勤コーディネータ	小川　明彦

（平成 19 年度「産学官連携本部スタッフ一覧」より）

資料 1-10-6　コーディネータの活動状況

○産学官連携の共同研究に係るコーディネート活動
- 共同研究の成果を知的財産として確立するための助言
- 特許の発掘，強化，権利化への支援

○本学教員の研究シーズに係る広報活動
- イノベーションジャパン 2007（東京）への出展
- 展示会での説明，発表者の支援，企業とのマッチング等

○企業ニーズ，競争的資金獲得に係る情報収集活動
- シーズ発掘試験の推進，競争的資金獲得の支援

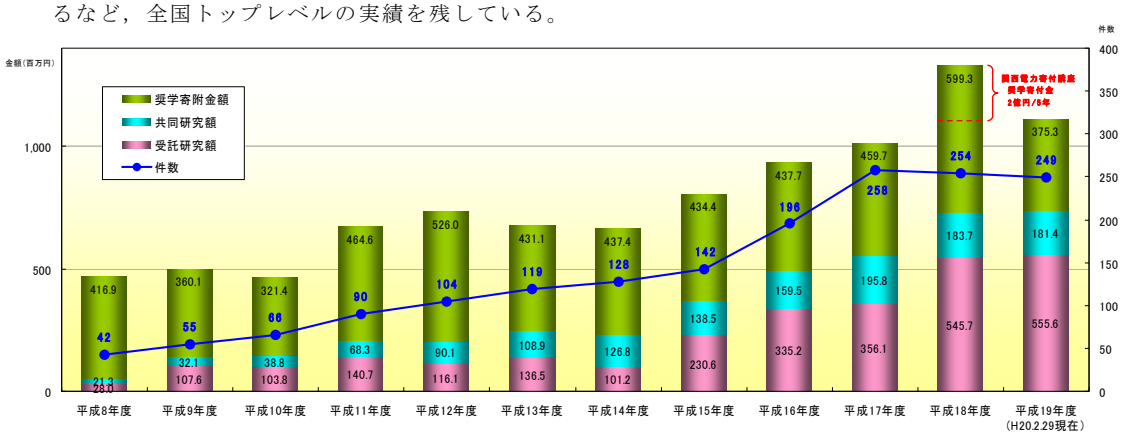
○研究会・セミナーの開催
- 知的財産部が実施する知財セミナーの実施
- 大学院生対象の「特許情報検索サポーター」の養成

○工業会（工学部卒業生同窓会）との連携
- 大阪（化学・材料），東京（電気・機械）でのシーズ説明会の実施　など

（事務局資料）

資料 1-10-7　外部資金（奨学寄附金・共同研究・受託研究）受入金額の推移

法人化後，5 年間で共同研究件数を 1.5 倍に引き上げる数値目標を設定し，平成 17 年度の実施件数は目標の「1.97 倍」となり，わずか 2 年間でのスピード達成となった。また，平成 16 年度の共同研究件数は，全国の約 750 大学の中で 23 位，平成 17 年度は 22 位，平成 18 年度は 30 位にランクされるなど，全国トップレベルの実績を残している。



（産学官連携本部資料より）

全国国公私立大学 年度別共同研究実施件数一覧

平成 16 年度			平成 17 年度			平成 18 年度		
順位	大　学　名	件数	順位	大　学　名	件数	順位	大　学　名	件数
1	東京大学	742	1	東京大学	850	1	東京大学	906
2	大阪大学	457	2	大阪大学	586	2	京都大学	643
3	東北大学	392	3	京都大学	504	2	大阪大学	643
4	京都大学	378	4	東北大学	479	4	九州大学	567
5	九州大学	329	5	東京工業大学	423	5	東北大学	519
6	東京工業大学	318	6	九州大学	388	6	東京工業大学	368
7	名古屋大学	269	7	北海道大学	347	7	北海道大学	362
8	北海道大学	259	8	名古屋大学	277	8	名古屋大学	337
9	山口大学	216	9	筑波大学	254	9	筑波大学	290
9	広島大学	216	10	東京農工大学	245	10	慶応義塾大学	279
11	岐阜大学	201	11	静岡大学	236	11	静岡大学	259
12	静岡大学	200	12	広島大学	227	12	東京農工大学	254
13	慶応義塾大学	195	13	山口大学	223	13	三重大学	245
14	筑波大学	189	14	三重大学	222	14	千葉大学	244
15	東京農工大学	186	15	岐阜大学	219	15	広島大学	232
15	金沢大学	186	16	名古屋工業大学	213	16	信州大学	231
17	名古屋工業大学	174	17	慶応義塾大学	212	17	岐阜大学	213
18	三重大学	165	18	千葉大学	199	18	名古屋工業大学	205
19	岩手大学	161	19	神戸大学	192	19	岩手大学	203
20	神戸大学	156	20	金沢大学	181	19	山口大学	203
21	千葉大学	151	21	岩手大学	179	19	大阪府立大学	203
22	大阪府立大学	141	**22**	**福井大学**	**176**	22	神戸大学	200
23	**福井大学**	**140**	23	群馬大学	172	23	徳島大学	192
24	群馬大学	133	23	大阪府立大学	172	24	金沢大学	190
25	早稲田大学	132	25	信州大学	171	25	岡山大学	186
26	徳島大学	130	26	徳島大学	159	26	電気通信大学	182
27	鳥取大学	129	27	岡山大学	153	27	群馬大学	168
28	横浜国立大学	126	28	横浜国立大学	150	28	茨城大学	161
29	京都工芸繊維大学	125	29	鳥取大学	145	29	鳥取大学	159
30	熊本大学	117	29	九州工業大学	145	**30**	**福井大学**	**151**
			29	熊本大学	145			

（文部科学省資料より）

資料 1-10-8　中小企業との共同研究比率（H16 年度）

順位	大　学　名	件数	契約総数に対する比率
1	岐阜大学	110	65.9
2	三重大学	74	64.3
3	岩手大学	70	61.4
4	群馬大学	68	58.1
5	鳥取大学	64	53.3
6	大阪府立大学	63	50.0
7	早稲田大学	47	43.9
8	北海道大学	80	52.6
9	熊本大学	45	42.1
10	**福井大学**	**42**	**41.6**
11	京都工芸繊維大学	46	41.4
12	金沢大学	69	41.3
13	筑波大学	59	38.8
14	東京農工大学	63	37.3
15	山口大学	65	34.2

※H17以降 資料なし

（文部科学省資料より）

資料 1-10-9　共同研究説明会開催に関する新聞記事

生かせ 福井大 卒業生ネット

都市圏で説明会

来月、名古屋で1000人に招待状

自動車分野に期待

企業と共同研究 拡大へ

（日刊県民福井　H20.2.18）

資料 1-10-10　本学の外部資金獲得に関する新聞記事

県内、産学官連携進む

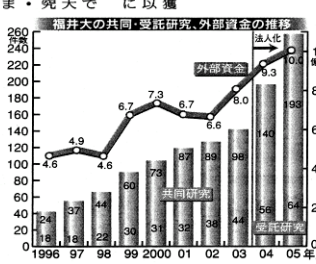
大学、高専240件 目標上回る

〝福井方式〟高い評価

産学研究、2年で倍増

福井大

外部資金獲得へ積極策



国事業 相次ぎ採択 競争的資金増える

（福井新聞 19.1.11）

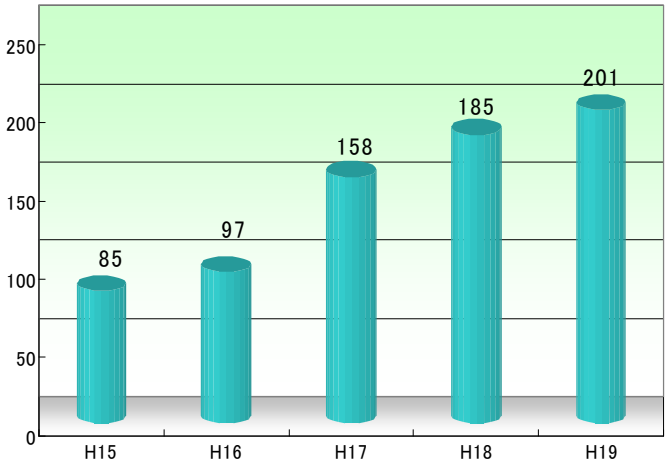
（日刊県民福井　H18.4.19）

計画 1-11 **ウエイト**「地域の産業界等との連携，協力体制を強化し，社会連携を推進する。」に係る状況

①産学官連携体制の更なる強化

県内外の企業が参加する地域共同研究センター協力会（平成 19 年 11 月産学官連携本部協力会に名称変更）の設立，地元企業や地方公共団体の長とのトップ懇談会の開催，地元企業や金融機関等との包括的連携協定の締結，大学発ベンチャー企業を支援する組織「未来ネット」の設立等，地域に根ざした産学官連携体制の強化を図っている**【資料 1-11-1～10】**。

資料 1-11-1　産学官連携本部協力会会員の推移



当協力会は，旧地域共同研究センターを支援し産官学の交流の場として県内企業の活性化を図るために設立された。当協力会では，分野別研究会・講習会・セミナー等により技術者の育成，技術の高度化に関する援助等を行い，福井県経済同友会等と連携しつつ産学連携を推進している。

当協力会への参加企業は，年々着実に増加しており，平成 19 年度末現在で 205 社が入会している。

（産学官連携本部資料「協力会会員数調べ」より）

資料 1-11-2　企業代表者との懇談会の開催

地域共同研究センター及び同協力会主催による「福井大学と協力会企業トップとの懇談会」を毎年開催し，企業代表者と学長・部局長とが直接意見交換を行っている。活発な自由討論や実際に共同研究を実施した企業からの要望など，多くの貴重な意見が出され，産学連携体制の改善に寄与している。

■懇談会参加者数

回	開催日	参加人数
第 5 回	H17.03.09	82
第 6 回	H18.03.13	84
第 7 回	H19.03.08	80
第 8 回	H20.03.06	84

第8回企業代表者との懇談会の様子

（事務局資料）

資料 1-11-3　企業代表者からの主な意見と本学の回答

■産学官連携の産業分野

○福井の地場産業である，繊維，眼鏡などの技術が集積されており，こうした技術を活かすべきである。繊維は 1960 年代に炭素繊維が生まれ，それ以降には新しい繊維が生まれていない。

○福井は繊維産業で地域経済が潤ってきた。しかるに，今は福井大学に「繊維」の名前を冠した学科がない。繊維の研究部門をまとめ，復活してほしい。

→今後，繊維・眼鏡・原子力関係など福井の特色ある分野を強化していく。平成 19 年には，工学研究科に繊維工業研究センターを設置する予定である。

■人材育成と就職

○福井県内には魅力ある企業が多いにも拘らず，福井に就職する学生が少ない。学生の地元就職に注力してほしい。

○学生の定着も必要であるが，「数学」などの基礎学力もつけるべきである。また，企業に就職した人材を大学が育成することも必要である。

→地域貢献の最大は人材育成である。地元就職については，学生の意識改革に努める。大学にはリカレント教育制度があり，聴講生として受け入れている。

■経済界と大学の研究者との交流

○経済界の若手経営者と，大学の准教授クラスの研究者との交流の場を設けてはどうか。

→若手教員との交流はぜひとも実現をお願いしたい。大学側も積極的に応じたい。

■大学の海外展開

→大学全入の時代を迎え，海外からの学生募集も視野に入れている。また，アジアを中心とした海外拠点を設け，研究の推進や学生の確保も図りたい。

■産学官連携の体制

○産学官連携の成果をあげるため今までの懇談会で意見を申しあげてきたことが，きちんと対応されている。具体的には，大学改革により意識が変化し，組織体制が再構築されている。これだけ大学が変わったのかという驚きと同時に，その取り組み姿勢は高く評価する。

○産学官連携は，平成７年に協力会ができた当時と比べ，隔世の感がある。大変な進歩であり，産業界も今以上にバックアップする責任がある。

○欧米では地域が一体となり支援している。福井でも今後の課題であり，福井大学には大きな期待をしている。

→本学では，「産学官推進本部」の改組によりワン・ストップ・サービスの組織体制に改め，対応力の向上に努めることとしている。そして，新しいシステム（仕組み）で体制整備し，産学官連携には本気で取り組む覚悟である。

（「第７回トップ懇談会（H19.3.8）における意見・要望等」より）

資料 1-11-4　県内産業界との技術交流会の開催

本学と県内産業界との技術交流促進・地域の活性化を図るため，「ＦＵＮＴＥＣフォーラム」を毎年開催し，産学連携による知的財産戦略にスポットを当て，地域の活性化に繋げていくための方策を推進している。

【ＦＵＮＴＥＣフォーラムー福井大学と産業界との交流会ー】

H17.01.28	副題：技術経営（ＭＯＴ）のすすめ	参加人数：168名
H18.01.26	副題：地域・大学・ビジネスインキュベーション	参加人数：183名
H19.01.25	副題：産学官連携における知的財産戦略	参加人数：169名
H19.11.29	副題：原子力・ナノテク・産学官連携	参加人数：156名

（研究推進課資料）

産学官連携ジャーナル イベントレポート「ＦＵＮＴＥＣフォーラム」報告

『福井県の産業は繊維・眼鏡を中心とするものづくりが基本である。福井大学は福井医科大学と統合し，さらに国立大学法人となった。医工連携によるテーマが多いが，地域の貢献と発展のために本気で取り組んでいる。これを実践する福井大学地域共同研究センターでは，文部科学省の支援を受け，インキュベーションラボファクトリーを中核とする創業型実践大学院工学教育による人材育成プログラムを起こした。このラボファクトリーでのものづくり・ビジネスプラン策定・試販を進める中で，県内外の企業がメンバーである協力会の人的協力を得て実践に役立つ人材育成にも尽力している。』

編集長 加藤多恵子

（「産学官連携ジャーナル Vol.2 No.2 2006」より）

資料 1-11-5 「東京オフィス」の設置

産学官連携の研究推進等を中心に，首都圏における本学の教育研究活動の拠点とすることを目的として，平成 16 年 4 月，東京都江戸川区「コラボ産学官プラザ in TOKYO 内に「福井大学東京オフィス」を設置した。

【主な用途】

1）産学官連携の共同研究に係るコーディネート活動
2）本学教員の研究シーズに係る広報活動
3）企業ニーズ，競争的資金獲得に係る情報収集活動
4）研究会・セミナーの開催
5）入試・就職に係る広報活動
6）その他学長が必要と認めた用途

※産学官連携組織「コラボ産学官」加入機関等

福井大学，北見工業大学，室蘭工業大学，弘前大学，群馬大学，電気通信大学，信州大学，島根大学，徳島大学，大分大学，長崎大学，みやざきＴＬＯ，新潟ＴＬＯ，中央大学，同志社大学

（事務局資料）

資料 1-11-6　企業等との包括的連携協定の締結について

本学と企業等が持つ研究成果と技術力を統合し，次世代技術を開発すること等を目的として，企業等との包括的連携協定を推進している。

法人化後，13 機関と協定を締結し，学術研究の振興，研究成果による社会貢献及び研究者･技術者の育成に寄与している。

日本原子力研究開発機構との
包括的連携協定の締結

包括的連携協定 締結企業等一覧

協定締結日	協定先企業等名
H17.02.21	日華化学株式会社
H17.03.30	福井コンピュータ株式会社
H17.07.21	中小企業金融公庫福井支店
H17.08.08	アイテック株式会社
H17.12.21	株式会社福井銀行
H17.12.21	財団法人ふくい産業支援センター
H18.03.02	株式会社北陸銀行
H18.03.16	福井信用金庫
H18.06.19	独立行政法人放射線医学総合研究所
H18.09.22	商工組合中央金庫福井支店
H18.10.03	独立行政法人日本原子力研究開発機構
H19.06.01	福井県眼鏡工業組合
H20.02.20	株式会社マイクロン

（研究推進課資料「包括的連携協定締結企業一覧」より）

資料 1-11-7　福井大学ベンチャービジネス交流会「未来ネット」の設立

平成18年度，大学発ベンチャーを支援する組織「未来ネット」を設立した。会員は起業した教職員の他，企業・金融機関関係者で構成され，「資金調達」「販路開拓・顧客確保」などベンチャー企業が抱える諸課題に対して情報を共有し，黒字化・株式上場に向けた助言を行っている。

「未来ネット」設立総会（H18.9.25）

本学発ベンチャー企業の数は，平成19年度末で11社となっており，平成18年度におけるベンチャー企業の増加数は，全国で５位にランクされるなど，起業化に向けての積極的な支援を行っている。

大学発VB 5社増加

経済産業省がまとめた大学発ベンチャーに関する二〇〇六年度の調査によると、北陸三県の国立大学四校を母体とするベンチャー企業数は三十七社となり、一年前より五社増えた。

福井大が四社増やし、全国の大学の中でも増加数で五位になった。金沢大と富山大ではゼロだった。

増えたベンチャー企業の内訳は、光ファイバーを使った建物の安全管理システムを手がける「オプテレ」（福井市）、半導体薄膜製造の「FUNI S-TECH」（同）など福井大関連の四社と、北陸先端科学技術大学院大が小型元素分析器を販売する「マイクロエミッション」（石川県能美市）の一社。

福井大は三月末時点では累計で九社にのぼったが、「経営が軌道に乗った企業はまだ少ない」と指摘。県内企業や金融機関、研究者らで組織する交流会を使い、販路開拓や資金調達の支援に力を入れる。

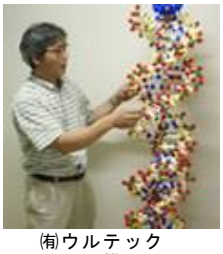
北陸３県、昨年度末37社
福井大、全国５位

（日本経済新聞 H19.9.4）

（事務局資料）

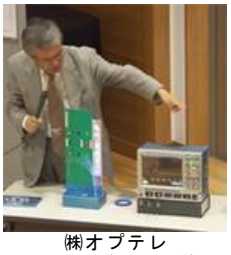
資料 1-11-8　福井大学発ベンチャー企業一覧

No.	ベンチャー企業名 設立年月日	所属	役職	担当者氏名	事業内容
1	有限会社 シーオーツー テクノ H17.12.15	工学研究科	専務取締役	堀　　照夫	・超臨界応用技術の活用 ・産学共同研究コーディネート ・繊維関連技術の技術コンサルタント業務
2	有限会社 福井ウルテック H17.12.20	医学部	取締役	藤井　　豊	・玩具及び分子模型等教育用教材の製造販売 ・インテリア小物の製造販売
3	有限会社 ファイバーアイ H18.3.24	工学研究科 医学部 工学研究科	取締役社長 取締役 取締役	桜井　哲真 久保田紀彦 福間　慎治	・医工融合技術商品の開発，販売 ・光ファイバーセンサー及び耐放射線デバイスの開発，販売 ・デジタル画像処理システム開発・プログラム制作　他
4	株式会社 苗屋 H18.2.8	教育地域科学部	取締役	前田　桝夫	・野菜苗・種子の生産販売 ・観賞用マイクロフローラの生産販売 ・マイクロフローラ作成キットの販売
5	合同会社 FUNIS－TECH H18.7.24	工学研究科	技術担当社員	山本　暠勇	・窒化インジュウム系材料の製造，販売，コンサルタント業務
6	株式会社 ナノリサーチ H18.9.7	工学研究科	技術顧問	荻原　　隆	・リチウムイオン電池正極材料の製造･販売 ・各種機能性電子材料粉体及び試薬材料の製造販売 ・ナノ粉体製造及び各種化学分析の受託試験
7	株式会社 オプテレ H18.10.19	工学研究科	代表取締役	小林　喬郎	・光ファイバーセンサーシステムの開発，販売，保守 ・レーザー及び光技術のコンサルタント業務　他
8	株式会社 身のこなし ラボラトリー H18.10.24	教育地域科学部	取締役	吉澤　正尹	・脳と筋肉のコミュニケーション能力を高め，動作を改善する事での運動プログラム，機材，教材などの開発，販売，施設の運営　他
9	株式会社 イマトロニクス H19.2.22	工学研究科	代表取締役	ｴｸﾊﾟｰﾙ･ﾌﾗﾝｸ ｴﾄﾞｺﾞﾑ	・パノラマ関連ソフトウェアの制作，販売 ・情報技術の調査研究の受託
10	ファルマコーム 合同会社 H19.7.25	医学部 医学部	代表社員 業務執行社員	村松　郁延 森島　　繁	・新薬，モデル実験動物，ＤＮＡ等の制作・販売 ・実験機器及び実験システムの制作・販売・アフターフォロー　他
11	株式会社 ジャイロテック H19.7.31	遠赤外領域開発 研究センター	取締役副社長	出原　敏孝	・高出力安定化テラヘルツ光源・ジャイロトロンの開発・制作・販売 ・ジャイロトロン周辺機器の制作・販売 ・高出力テラヘルツ応用技術の開発　他
12	株式会社 快適生活 総合研究所 H20.3.6	教育地域科学部	取締役	吉澤　正尹	・バリアフリー用具の開発・製造販売 ・日常生活用具の開発・販売 ・スポーツ用具の開発・製造販売 ・生活用具の快適性の評価システムの開発・販売



㈲ウルテック
分子模型

㈱苗屋
マイクロフローラ



㈱オプテレ
光ファイバセンサ装置

㈱ジャイロテック
サブミリ波・遠赤外分光装置

（「福井大学発ベンチャー企業一覧」より）

資料 1-11-9　技術相談による産学官連携の推進について

対応した技術相談１件につき１ポイントを付与し，また，シーズ発表会，展示会などに参加した教員にもポイントを付与する「産学官連携活動ポイント制」を平成16年度から導入しており，平成20年３月末現在，計628件の相談・指導を実施している。

積算ポイント数に応じた研究費を教員へインセンティブとして還元することにより，技術相談や産学官連携に関わる教員にとって良い刺激となり，また，企業と大学との連携がより強化され，共同研究・受託研究の増加にも大いに貢献した。

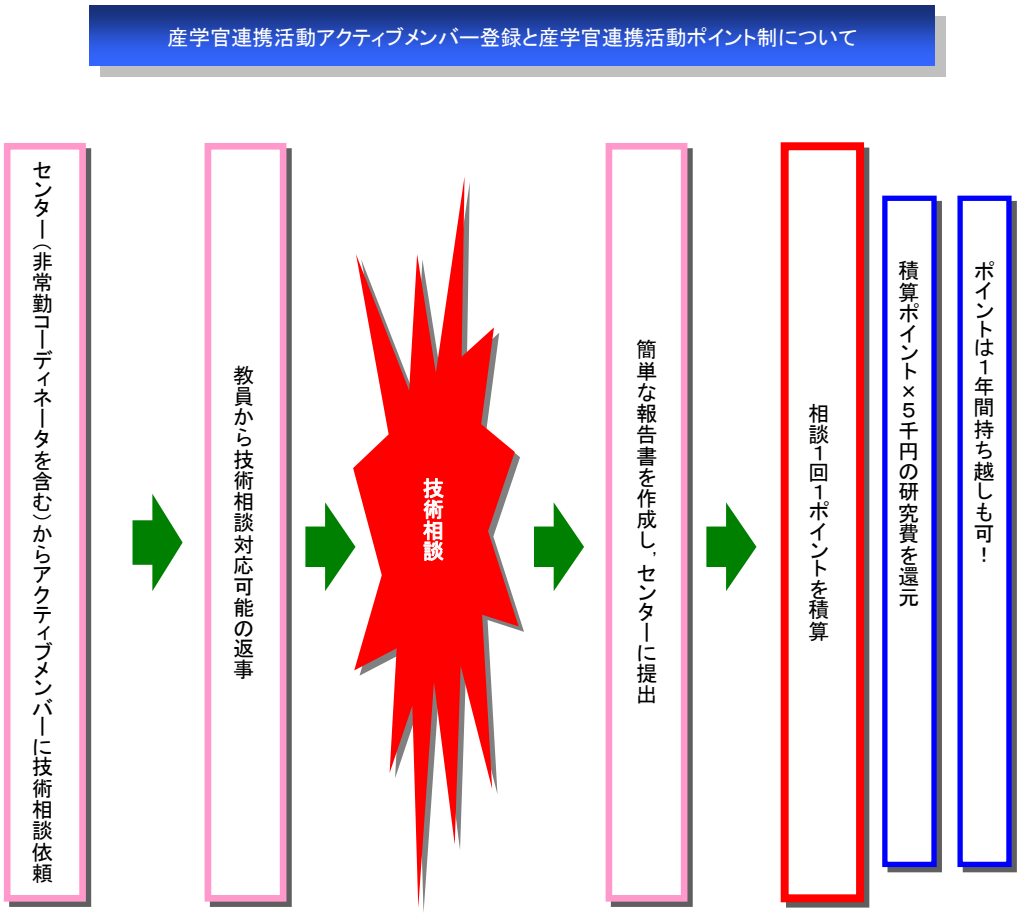
年度別技術相談件数一覧

年度	件数
平成 15 年度	105
平成 16 年度	127
平成 17 年度	174
平成 18 年度	163
平成 19 年度	169

（産学官連携本部資料）

（事務局資料）

資料 1-11-10　産学官連携活動ポイント制について



注１　還元する研究費は，消耗品，旅費に限ります。飲食費，謝金などの支払いはできません。

注２　アクティブメンバー，ポイント制や報告書の概要は，http://www.cr-center.fukui-u.ac.jp/html/point.htm を参照下さい。

注３　1ポイントの価格は年度毎に変動します。次年度に持ち越したポイントは，その年度の換算値で計算します。ご注意下さい。

注４　支払いが１ポイント未満の場合，切り捨てます。

注５　先生方に相談が直接持ち込まれた場合は，センターに連絡を下さい。ポイントに換算します。お得です。

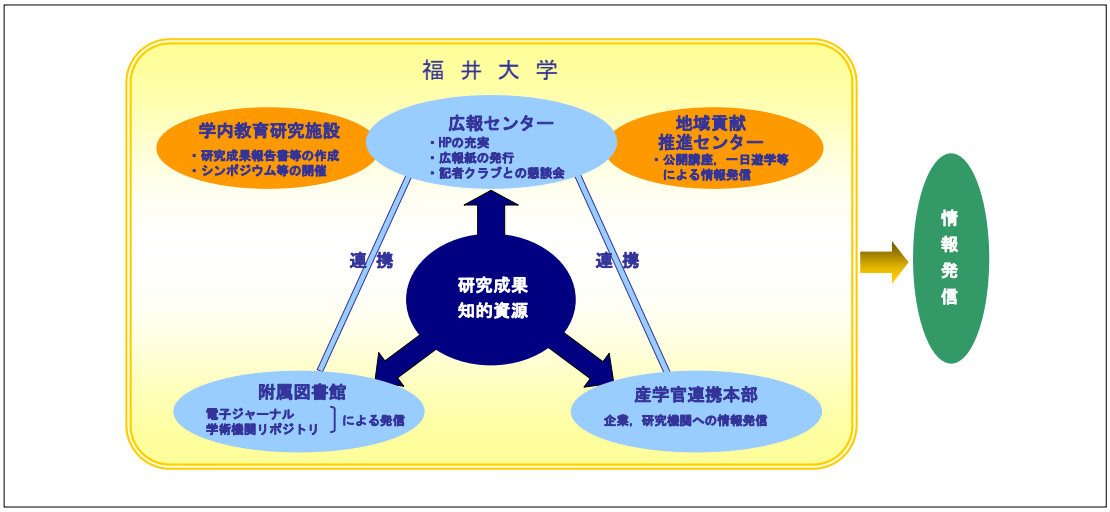
（産学官連携本部ＨＰ「産学官連携活動ポイント制のお知らせ」より）

計画 1-12「マスメディアへの公表システムの構築など，学内研究成果及び知的資源の情報発信体制を整備する。」に係る状況

①全学的な情報発信体制の構築

知的資源の社会への還元を本学における法人化後の最重要課題の一つとして捉え，広報センターを中心として各部局が連携しつつ情報を提供する一元的な体制を整備した【資料 1-12-1】。

資料 1-12-1　福井大学における研究活動に関する情報発信体制

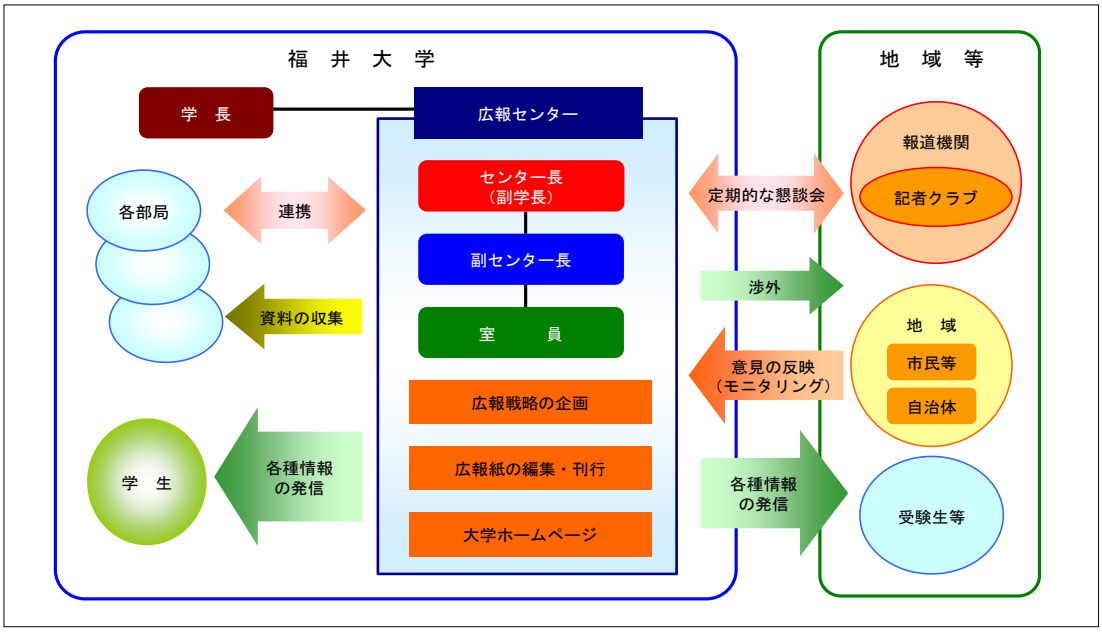


（事務局資料）

②広報センターにおける情報発信の取組

平成 16 年度に設置した広報センター【資料 1-12-2】では，広報窓口の一元化を図り，教育記者クラブとの定期懇談会の開催，電子メールでの情報提供等により，研究成果のマスメディアへの効果的な情報発信に努めた【資料 1-12-3】。また，平成 19 年度から新たに広報・地域貢献担当の副学長を置き，広報センター長として更なる全学的な方針の反映と積極的な広報活動の推進を図った。

資料 1-12-2　広報センター概略図



（事務局資料）

資料 1-12-3　マスメディアへの効果的な情報発信に関する取組

★記者クラブとの懇談会による情報発信体制の改善

○教育記者クラブとの懇談会は，広報センターを大学の体外窓口として認識してもらうための機会となっており，記者クラブからの要望を収集し，広報センターで協議して改善に結びつけている。

○開催状況

年度	第 1 回	第 2 回	第 3 回
平成 16 年度	6/23	11/16	3/3
平成 17 年度	7/26	11/21	3/9
平成 18 年度	7/13	11/16	3/20
平成 19 年度	6/8	11/1	3/26

★報道機関への情報提供

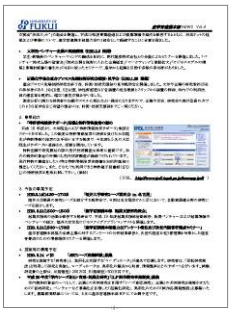
○福井県教育記者クラブ加盟 12 社に加え，日刊工業新聞，日本経済新聞，北國新聞及び科学新聞への情報提供を開始，また，特に優れた研究成果については通常の投げ込み以外に文部科学記者クラブでの共同記者会見を開催する等県外への広報の充実を図った。

○記者クラブ懇談会での意見を参考に研究成果の公表システムについて検討し，学術リポジトリや総合データベースを利用した研究成果及び知的財産の公表システムの構築備を開始した。

○研究室紹介等報道機関の企画への協力に対し，情報の効果的な発信に関するアドバイスを受ける等報道機関との協力体制を構築した。

★その他産学官連携関係

○産学官連携本部と連携を図り，包括協定締結企業の情報誌に産学官連携情報を掲載，また，広報紙，ＨＰによる大型研究プロジェクト等の研究成果の広報に努めた。



○広報紙は産学官連携本部協力会を中心とする企業にも配布を開始し，広報紙綴じ込みアンケートを実施，また，本学における企業説明会時に企業のモニタリングを行い，それぞれの意見を広報紙による研究紹介の参考とし，研究情報発信の充実を図った。

○研究成果等学部における情報収集のため，学部推薦の広報センター室員に加え，学部支援室等に広報協力員を置き，情報収集の充実を図った。

（事務局資料）

③総合データベースシステムを活用した広報体制の整備

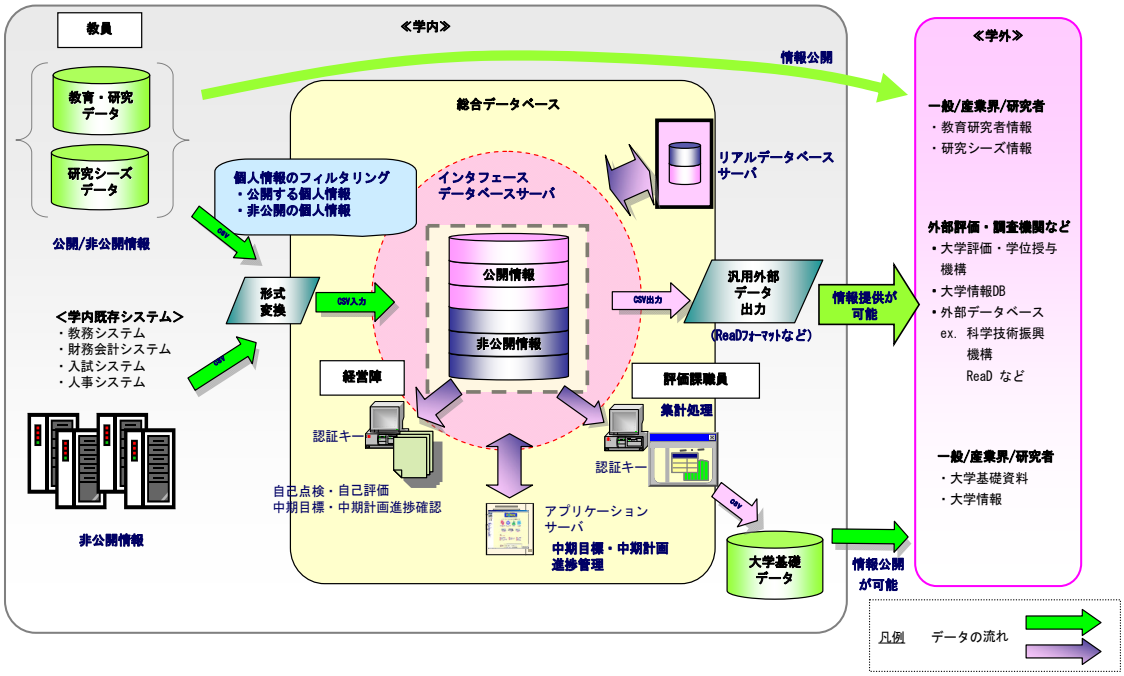
平成 17 年度の「福井大学総合データベース」の構築により，ウェブ上で各教員・事務局が入力する学内の研究成果等を一元的に管理することが可能となり，広報センターを通じてマスコミ等へリアルタイムに情報発信できる体制が整備された【資料 1-12-4】。

資料 1-12-4　総合データベースシステムを活用した広報体制の整備

学内のデータベース（教員業績，教務，人事等の各システム）を統合し，管理活動・広報・外部へのデータ提供等に資するため，平成17年３月に「福井大学総合データベースシステム」を構築した。当システムは，日常の様々な活動状況について各教員がウェブ上で登録・編集し，学内研究成果を広報センターが一元的に管理してマスコミ等へ情報伝達できる機能を有している。

このような学内全体を網羅したデータベースシステムは全国的にも珍しく，各大学からの問い合わせや訪問研修も数多くあり，先進的な取組として注目されている。

福井大学総合データベースシステム概要



（事務局資料）

④産業界への情報発信の推進

産学官連携本部【P15 資料 1-3-12～13】では，広報センターとの連携を図りつつ，企業代表者との懇談会【P56 資料 1-11-2】，県内産業界との技術交流会【P58 資料 1-11-4】等により，学内研究成果の情報発信に努めている。

⑤附属図書館における学術論文等の公表

附属図書館では，データベースによる検索システムの整備【資料 1-12-5】，電子ジャーナル【資料 1-12-6】・学術機関リポジトリの構築【P39 資料 1-7-10】等により情報発信体制を整備している。

資料 1-12-5　本学で利用できるデータベース

データベース名	分　　野
PubMed	米国国立医学図書館（NLM）が作成する文献データベースで，医学および広範囲にわたる関連分野の論文情報を収録しています。この分野では，最も網羅的で信頼性の高いデータベースとなっています。 分野：医学（薬学），看護学，歯学 提供機関：U.S. National Library of Medicine 収録対象：学術雑誌論文，レビュー，モノグラフ（論文集）など 対象誌：約 4,300 誌（70 か国） 範囲：1951 年～
医中誌Web	医学中央雑誌刊行会が作成する文献データベースで，日本国内で刊行される医学，歯学，薬学および関連分野の論文情報を収録しています。この分野の日本語文献に関しては，最も網羅的なデータベースとなっています。 分野：医学，歯学，薬学 提供機関：医学中央雑誌刊行会 収録対象：国内で刊行される学術雑誌論文，会議録，講演集など 対象誌：約 2,500 誌 範囲：1983 年～
EBMR（Evidence Based Medicine Reviews ）	医療従事者向けにデザインされた，「科学的根拠に基づく医療」の実践を支援するデータベースです。エンドユーザの代わりに，膨大な数のオリジナル文献を収集，解釈，分析し，医学，医療の最新の展開を効率よく臨床に応用するためのツールになります。 以下の 4 つのデータベースを収録しています。 ・ACP Journal Club ・The Cochrane Database of Systematic Reviews: CDSR ・Database of Abstracts of Reviews of Effectiveness: DARE ・Cochrane Central Register of Controlled Trials: CENTRAL
UpToDate	医師が医師のために作った臨床支援ツールで，各分野のエキスパート(3,000 人)が平易な文章で指針を提供します。 毎月 300 誌を越える雑誌から的確なデータに基づいたものでかつ臨床に適用できる情報を収集しており，専門家の査読を経た 7 万ページ以上のオリジナルテキストからなります。年３回全内容の 45%が改訂更新されており，図表やＸ線写真等のグラフィックス，薬剤情報，MEDLINE の抄録など関連情報を多数収録しています。
CINAHL	CINAHL Information System が 作成している看護系のデータベースです。 収録録タイトル数は 1982 年より約 1,200 誌 以上,その他関連の図書･博士論文･会 議録・視聴覚資料・教材ソフト情報なども含みます。
SciFinder Scholar	『SciFinder Scholar』では，従来『Chemical Abstracts』に収録されてきた化学文献情報を中心に，物理，医薬，生命，農学などの関連分野や特許情報など，さらには物質情報も検索できるデータベースです。また，検索結果を分析する Analyze 機能を備えており，その分野の研究動向を知ることができる，優れたデータベースとなっています。 分野：化学および化学工学を中心に，物理，医薬，生命，農学など 提供機関：CAS(Chemical Abstracts Service) 収録対象：学術雑誌論文，会議録，特許，学位論文，テクニカル・レポートなど 対象誌：化学分野は約 9,000 誌（150 か国） 範囲：化学文献情報 1840 年～
SwetsWise(雑誌論文検索システム)	Swets Information Services が提供する外国雑誌 15,000 タイトル（全分野）を収録しているデータベース検索システムです。 分野：全分野 収録雑誌数：約 15,000 タイトル データ収録年：2001 年 1 月分
ＪＤｒｅａｍ Ⅱ	科学技術全般の日本語文献情報が検索できます。 （書誌データのみで抄録データは表示させません。また，ダウンロード機能は 2007 年 7 月からサービス開始予定となっています。）

データベース名	分　　野
MathSciNet	アメリカ数学会（American Mathematical Society）の『Mathematical Reviews』誌に相当する，数学関係の学術雑誌，会議録，図書等の書誌情報を収録する文献データベースです。論文名や著者名などの書誌事項から検索できるほか，数学分野の標準的な分類である Mathematics Subject Classification （MSC）番号から検索することができます。 分野：数学 提供機関：American Mathematical Society 収録対象：学術雑誌論文，会議録，図書など 対象誌：約 1,800 誌 範囲：1940 年～
ＪＣＲ（Journal Citation Reports on the Web）	JCR とは世界の主要学術雑誌を評価するためのツールで，学術界における雑誌の重要度，影響度を測るための有用な指標を提供しています。Science edition（自然科学版）と Social Science edition（社会科学版）がありますが，本学では Science edition のみを購読しています。
雑誌記事索引	.国立国会図書館で収集した国内の学術雑誌，専門誌，一般誌，紀要などの記事索引で，国内で発行された雑誌に掲載された論文については，ある程度網羅的に調べることができます。 分野：全般（日本国内の論文） 提供機関：国立国会図書館 範囲：1948～（1948～74 は人文・社会系のみ）

（附属図書館ホームページより）

資料 1-12-6　福井大学電子ジャーナル一覧

コレクション名	出版社等	ﾀｲﾄﾙ数	分野	備　　考
Science Direct フリーダム・コレクション	Elsevier	約 1,800	全分野	自宅等(学外)からの利用も可能（ただし、利用申請書の提出が必要）
Springer-LINK （Kluwer 含む）	Springer （Kluwer）	約 1,150	全分野	
ACS Web Editions	ACS	32	化学分野	
ProQuest-Academic Research Library	ProQuest	約 2,000	人文系中心の全分野	自宅等(学外)からの利用も可能（ただし、利用申請書の提出が必要）
ProQuest-Healh and Medical Complete	SUNMEDIA	約 500	医学分野	
IEEE CSDL Computer Society	IEEE	26	情報処理分野	会議録約 1,000 タイトルのアクセスも可能
IEEE ASPP All-Society Periodicals Packages	IEEE	約　130	科学技術分野	文京キャンパスのみの利用
ACM Portal	ACM	80	情報処理分野	会議録約 180 タイトルのアクセスも可能
APS Journals	APS	8	物理学分野	
Nature.com	Nature	16	自然科学分野	Nature 本誌、Research 誌、Review 誌のアクセスが可能
Science	AAAS		自然科学分野	松岡キャンパスのみの利用
Transactions of the ASME	ASME International	22	機械工学分野	文京キャンパスのみの利用（冊子とセット購読）
冊子購入等により提供されるもの(電子ジャーナルのみの購読も含む)		27		
フリーの電子ジャーナル	（リンク集）			

（附属図書館ホームページより）

計画 1-13「研究者情報や研究成果情報を積極的に公開していくためにインターネットや大学広報誌等による広報活動の充実を図る。」に係る状況

ホームページの全面リニューアルに合わせた産学官連携・教育研究者情報の充実，研究シーズ情報の公表，附属病院の最先端医療を紹介するＴＶ番組の制作，大学案内（デジタルパンフレット）の作成など，広報センターを中心に戦略的かつ効果的な情報発信を行った【資料 1-13-1～10】。

資料 1-13-1　ホームページの全面リニューアル

学長・常勤理事の直接指揮の下，懸案であった本学ホームページの全面リニューアルを平成 17 年 12 月に実施した。

リニューアルに当たっては，特に研究・産学官連携情報を重視し，企業向けの受託・共同研究，技術相談，研究シーズのページを充実させた。

また，地域連携に関しては，一般社会人向けの「生涯学習市民開放プログラム」や講習会・研修会のページを充実させ，特に公開講座については，国立大学法人では初となる Web からの申込みを可能とするなど，「開かれた大学づくり」に向けての広報に努めた。

※トップページ：各学部学生の協力の下，キャンパスライフを生き生きと伝えることに主眼を置いた。

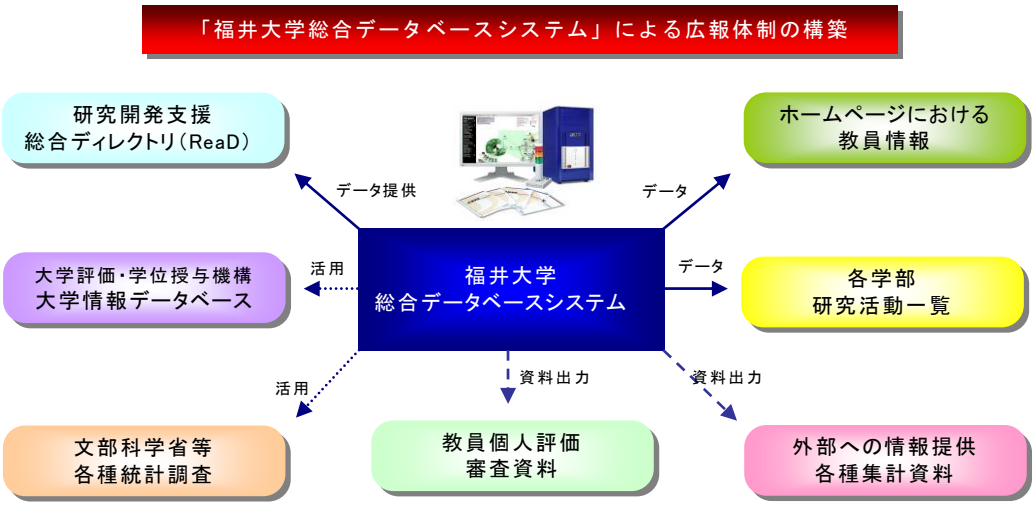
（福井大学ホームページより）

資料 1-13-2　福井大学総合データベースシステムを利用した研究実施状況の公表について

学内のデータベース（教員業績，教務，人事等の各システム）を統合し，広報・外部へのデータ提供等に資するため，「福井大学総合データベースシステム」を平成 17 年３月に構築した。

これにより，本学ホームページからの教員情報の公表，研究開発支援総合ディレクトリ（ReaD）への情報提供，研究活動一覧の WEB 公表，活動状況の集計等について，当システムからのデータを活用できる体制を整備した。

このような学内全体を網羅したデータベースシステムは全国的にも珍しく，先進的な取組として，各大学から注目されている。



（事務局資料）

資料 1-13-3　本学ホームページにおける教員情報の公表について

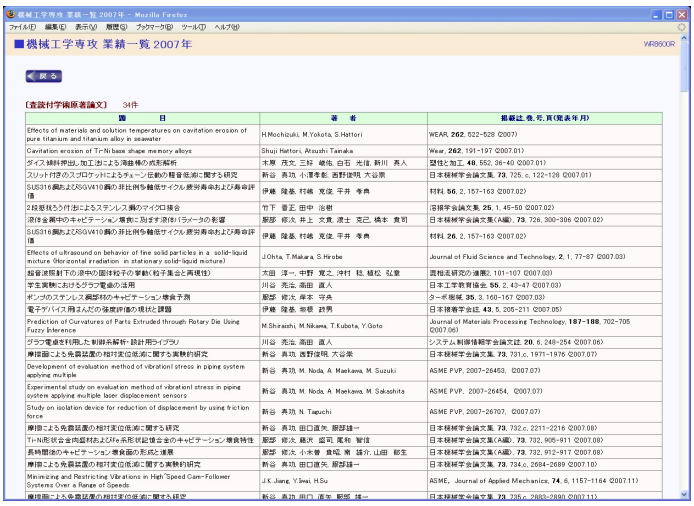
本学ホームページの教員情報は，「福井大学総合データベースシステム」のデータを活用している。システムにアクセスすることで，各教員・事務職員のパソコンから登録・編集することができ，データは毎日更新される。公表する活動項目は，履歴・教育・研究・診療活動など多岐にわたっており，私立大学を含めた全大学の中でも，トップクラスの情報量を誇っている。

教員情報公開項目一覧

項　目	細分類
基本項目	①氏名，②氏名英文表記（ローマ字），③生年月，④写真，⑤所属，⑥職名，⑦専門分野（科研費），⑧電話番号，⑨ファックス，⑩電子メール，⑪ホームページ，⑫エフォート（活動状況）
履歴	①学歴，②職歴，③学位
教育・研究活動等	①研究テーマ，②共同・受託研究希望テーマ，③受賞，④主な著書，⑤主な論文，⑥主な芸術作品・技術製品，⑦発表会，⑧共同研究，⑨受託研究，⑩科学研究費補助金，⑪厚生科研，⑫ベンチャー企業，⑬主な知的財産，⑭所属学会，⑮担当授業
診療活動	①診療科，②専門医等の資格

（事務局資料）

資料 1-13-4　各学部・研究科研究活動一覧による情報提供について



平成 19 年度に「福井大学総合データベースシステム」内のデータを利用して，各学部・研究科の研究活動一覧を WEB 上で提供できる体制を整備した。

これにより，学科，講座毎の論文・著書・学会発表・受賞・共同研究・科研等の詳細な情報を年度ごとに広く社会へ公表可能となった。

（福井大学ホームページ「研究活動一覧」）

資料 1-13-5　研究開発支援総合ディレクトリ（ReaD）へのデータ提供について

研究開発支援総合ディレクトリ（ReaD）は，科学技術振興機構（ＪＳＴ）が提供するデータベースであり，国内の大学・公的研究機関等に関する機関情報，研究者情報，研究課題情報，研究資源情報を網羅的に提供するサイトである。

本学では，福井大学総合データベースシステムを活用し，容易にＪＳＴへデータ提供できるシステムを構築している。

研究開発支援総合ディレクトリ登録件数

部局等	登録データ数
幹部（学長，理事）等	10
教育地域科学部	88
医学部	211
工学部	133
教育学研究科	2
医学系研究科	60
工学研究科	135
産学官連携本部	4
総合実験研究支援センター	2
高エネルギー医学研究センター	7
遠赤外領域開発研究センター	6
総合情報処理センター	1
アドミッションセンター	2
留学生センター	4
保健管理センター	2
計	667

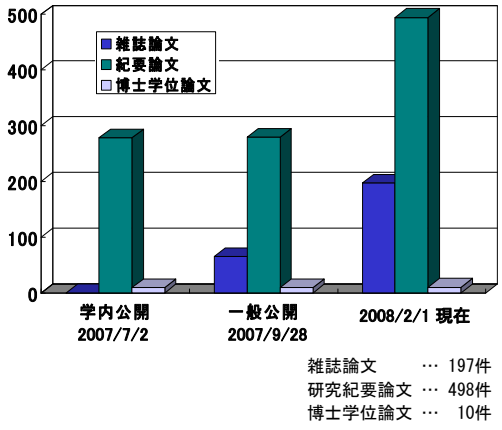
（事務局資料）

資料 1-13-6　「福井大学学術機関リポジトリ」の構築

本学の様々な学術成果物（学術論文等）を全世界に向けて発信するシステム「福井大学学術機関リポジトリ」の一般公開を平成 19 年 9 月から開始した。

当システムは検索機能も有しており，従来は学術雑誌や学会誌等でしか閲覧できなかった論文の全文が，無料で手軽に閲覧できるようになった。

コンテンツ登録の推移



雑誌論文　… 197件
研究紀要論文 … 498件
博士学位論文 …　10件

（事務局資料）

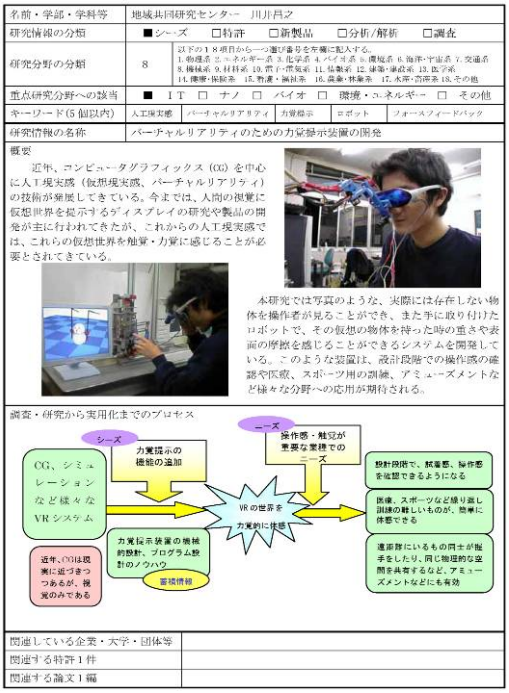
資料 1-13-7　研究シーズ情報の発信

研究シーズ情報検索画面

企業からの分かりやすい研究者情報の提供を求める声に応えて，平成 16 年度から「研究シーズ情報紹介」のデータベースを構築し，ホームページで公表している。

当システムは，どの研究分野か企業側が分からなくても漠然としたキーワードで検索できる機能を有し，また，現在のシーズ（技術の種）がどのように社会還元されるか，フローチャートで一般向けに分かりやすく提示されている。

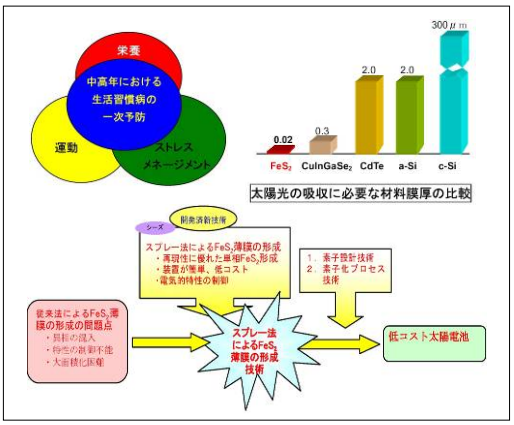
研究詳細画面



研究シーズ情報ＤＢ登録件数

年度	登録件数
平成 16 年度	140 件
平成 17 年度	178 件
平成 18 年度	169 件
平成 19 年度	調査中

グラフ，フローチャート等による分かりやすい提示



（産学官連携本部資料より）

資料 1-13-8　大学案内（デジタルパンフレット）による広報

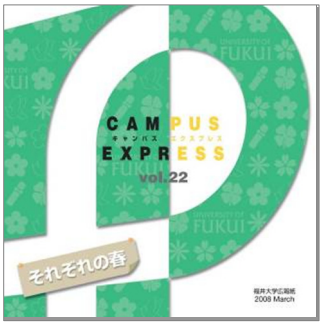
平成 18 年度から大学案内を電子化し，デジタルパンフレットとしてホームページに掲載し，地域社会への大学の取組のＰＲに努めた。

また，「大学案内 2007」からは，各学部案内を統合し，更なる内容の充実を図った。

福井大学デジタルパンフレット／冊子感覚でページをめくっていくことができる

（福井大学ホームページより）

資料 1-13-9　福井大学広報紙「CAMPUS EXPRESS」による研究紹介



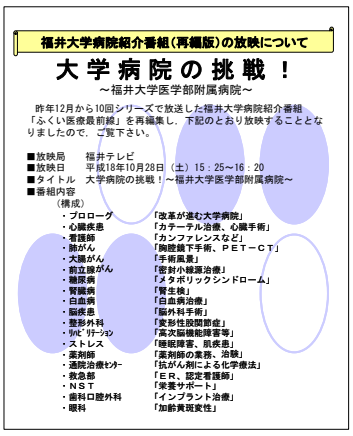
広報紙「CAMPUS EXPRESS」の中で，本学教員の特色ある研究内容・成果を一般向けに分かりやすく紹介し，県内外の関係各機関に配付している。

（福井大学広報紙「CAMPUS EXPRESS」より）

資料 1-13-10　ふくい医療最前線の放映・ＤＶＤの作成

本学医学部附属病院の取組を広く社会にＰＲするため，民間放送局の協力を得て，福井大学病院紹介番組「大学病院の挑戦！」を放映した。当番組は，附属病院が有するＰＥＴ－ＣＴ・ＭＤ－ＣＴ・３Ｔ－ＭＲなどの最先端医療画像装置や，がん治療，新しい専門外来，救急システムなどの最先端医療について，医師・看護師のインタビュー等を交えながら一般に向けて分かりやすく紹介するもので，多くの視聴者から番組についての反響があった。

また，好評を博した本学附属病院ＰＲ番組「ふくい医療最前線」をＤＶＤに編集し，関係機関等へ配付した。


福井大学病院紹介番組（再編版）の放映について

大学病院の挑戦！

～福井大学医学部附属病院～

昨年12月から10回シリーズで放送した福井大学病院紹介番組「ふくい医療最前線」を再編集し，下記のとおり放映することとなりましたので，ご覧下さい。

■放映局　福井テレビ
■放映日　平成16年10月28日（土）15：25～16：20
■タイトル　大学病院の挑戦！～福井大学医学部附属病院～
■番組内容
（構成）

・プロローグ	「改革が進む大学病院」
・心臓疾患	「カテーテル治療、心臓手術」
・腎臓病	「カンファレンスなど」
・肺がん	「胸腔鏡下手術、ＰＥＴ－ＣＴ」
・大腸がん	「手術風景」
・前立腺がん	「密封小線源治療」
・糖尿病	「メタボリックシンドローム」
・腎臓病	「腎生検」
・白血病	「白血病治療」
・脳疾患	「脳外科手術」
・整形外科	「変形性股関節症」
・ｶﾙﾁｬｰｼｮｯｸ	「高次脳機能障害等」
・ストレス	「睡眠障害、肌疾患」
・薬剤師	「薬剤師の業務、治験」
・通院治療ｾﾝﾀｰ	「抗がん剤による化学療法」
・救急部	「ＥＲ、認定看護師」
・ＮＳＴ	「栄養サポート」
・歯科口腔外科	「インプラント治療」
・眼科	「加齢黄斑変性」

大学病院PR番組広報パンフレット

DVD版「ふくい医療最前線」

（事務局資料）

計画 1-14「地方公共団体，公益法人等の審議会や諮問委員会等に積極的に参画する。」に係る状況

①国・県等の審議会等への参画

本学教員が国・県等の審議会等に参画している件数は年々増加しており，市街地活性化問題，福井豪雨に関する調査等，様々な分野の委員として積極的に参画している【資料 1-14-1】。

資料 1-14-1　本学教員による行政企画参画件数

［平成 16 年度］

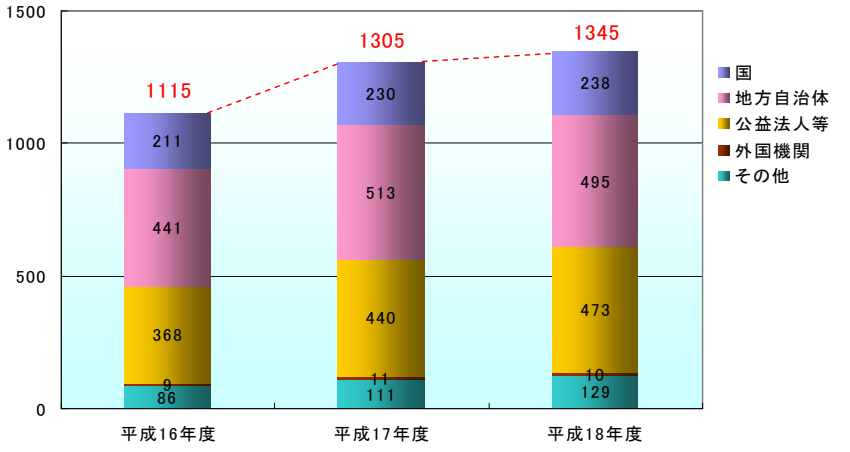
機関区分	国	地方自治体	公益法人等	外国機関	その他	総計
役員	5	7	11		2	25
教育地域科学部	23	135	14		13	185
医学部	65	167	105	3	37	377
工学部・工学研究科	97	118	216	3	30	464
各センター	21	14	22	3	4	64
総計	211	441	368	9	86	1115

［平成 17 年度］

機関区分	国	地方自治体	公益法人等	外国機関	その他	総計
役員	3	4	16		3	26
教育地域科学部	22	165	21		20	228
医学部	69	168	116	3	41	397
工学部・工学研究科	111	160	258	5	41	575
各センター	25	16	29	3	6	79
総計	230	513	440	11	111	1305

［平成 18 年度］

機関区分	国	地方自治体	公益法人等	外国機関	その他	総計
役員	6	7	15		5	33
教育地域科学部	26	165	18		22	231
医学部	69	163	122	3	47	404
工学部・工学研究科	113	146	287	4	49	599
各センター	24	14	31	3	6	78
総計	238	495	473	10	129	1345



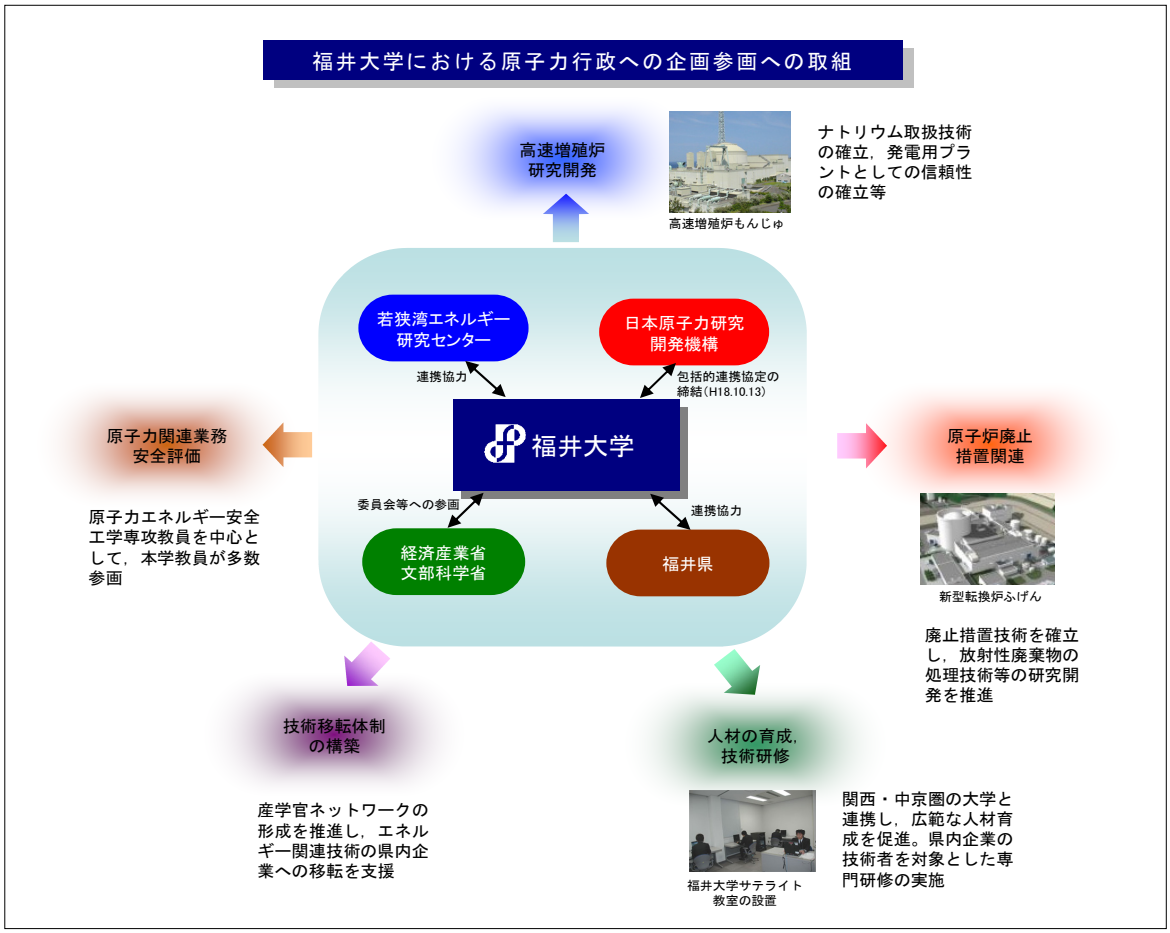
福井空港活用策検討委員会に出席する本学教員

（「福井大学総合データベース」より）

②原子力行政への企画参画

国内最多の原子力発電所を持つ本県の重要施策である原子力行政に関しては，国・県との連携に基づき積極的に参画しており，国のエネルギー政策に大きく貢献している【資料 1-14-2～4】。特に平成 17 年３月に策定された県エネルギー研究開発拠点化計画【P83～84 資料 1-15-8～10】においては，本学が中核的役割を果たしており，県民の信頼に繋がる様々な施策を長期的な視野に立ち展開している【資料 1-14-5】。

資料 1-14-2　福井大学における原子力行政への企画参画への取組

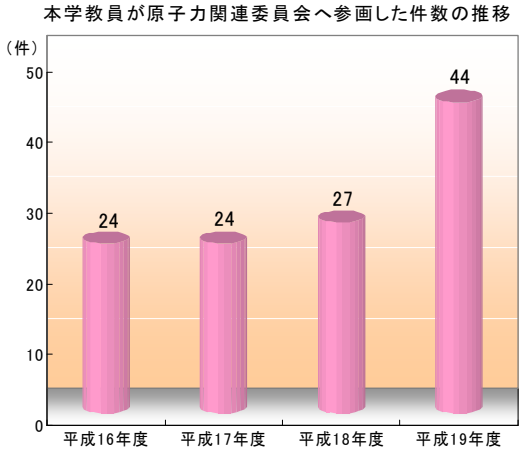


（事務局資料）

資料 1-14-3　原子力関連委員会等への参画状況

本県には，現在 15 基の原子力発電所が立地し，関西で消費される電力の約６割を供給するなど，国のエネルギー政策に大きく貢献している。

本学の教員は，国・県からの依頼を受け，各種委員会の委員として中核的役割を担っており，様々な原子炉が多く集積しているという本県の特徴を最大限に活かして，原子力の持つ幅広い技術を移転･転用する研究開発を推進し，地域産業の活性化に繋げている。



（事務局資料）

資料 1-14-4　平成 19 年度における主な原子力エネルギー関連への行政企画参画状況

機　関　名	役　　職	所属部局名	氏　名
日本原子力研究開発機構	原子力機構福井懇話会委員	学長	福田　優
日本原子力産業会議　北陸原子力懇談会	顧問	学長	福田　優
独立行政法人　日本原子力研究開発機構	福井懇話会委員	学長	福田　優
経済産業省資源エネルギー庁	総合資源エネルギー調査会原子力部会委員	理事	中川　英之
経済産業省原子力安全・保安院	総合資源エネルギー調査会臨時委員	工学研究科	岩井　善郎
（社）日本原子力産業会議	原子力構造物の高経年化に関わる維持技術の高度化に関する調査委員会委員	工学研究科	服部　修次
経済産業省原子力安全・保安院	高経年化対策基盤整備事業高経年化対策強化基盤整備減肉配管検討会委員	工学研究科	服部　修次
（独）日本原子力研究開発機構	連携大学院ネットワーク推進委員会分科会委員	工学研究科	玉川　洋一
福井県	原子力・エネルギー教育推進支援事業推進委員会アドバイザー	工学研究科	玉川　洋一
（独）日本原子力研究開発機構	連携大学院ネットワーク推進委員会分科会委員	工学研究科	小高　知宏
（独）日本原子力研究開発機構	敦賀国際エネルギーフォーラム運営委員会運営委員	工学研究科	小高　知宏
（財）原子力安全技術センター	試験研究炉等廃止措置安全性実証等委員会委員	工学研究科	仁木　秀明
（独）日本原子力研究開発機構	ふげん廃止措置技術専門委員会委員	工学研究科	仁木　秀明
日本原子力産業協会	北陸原子力懇談会　技術委員会委員	工学研究科	仁木　秀明
（社）日本機械学会	発電用設備規格委員会原子力専門委員会維持規格分科会委員	工学研究科	飯井　俊行
（社）日本原子力学会	教育委員会「原子力コアカリキュラム検討ワーキンググループ」委員	工学研究科	飯井　俊行
（社）日本原子力学会	「高速炉熱流動・安全評価」特別専門委員会委員	工学研究科	飯井　俊行
（社）日本原子力学会	教育委員会委員	工学研究科	飯井　俊行
（社）日本原子力産業協会	原子力人材育成関係者協議会委員	工学研究科	飯井　俊行
（社）日本原子力産業協会関西原子力懇談会	原子力関係科学技術の基礎的研究の動向調査委員会委員	工学研究科	飯井　俊行
（独）原子力安全基盤機構	安全研究ワーキンググループ委員	工学研究科	飯井　俊行
（独）日本原子力研究開発機構	連携大学院ネットワーク推進委員会分科会委員	工学研究科	飯井　俊行
（株）原子力安全システム研究所	福井地域を基盤とした近畿圏連携による高経年化対策の安全研究検討委員会委員	工学研究科	飯井　俊行
経済産業省原子力安全・保安院	総合資源エネルギー調査会臨時委員	工学研究科	飯井　俊行
日本保全学会	原子力発電所の保全プログラムに基づく保全活動の検査手法に係る調査・検討分科会委員	工学研究科	飯井　俊行
（独）日本原子力研究開発機構	連携大学院ネットワーク推進委員会分科会委員	工学研究科	福井　卓雄
（独）日本原子力研究開発機構敦賀本部	もんじゅ安全委員会委員	工学研究科	福井　卓雄
福井県教育委員会	原子力・エネルギー教育推進支援事業推進委員会委員	工学研究科	福井　卓雄
（社）日本原子力学会	原子炉熱流動国際会議 NURETH13 現地組織委員会委員	工学研究科	望月　弘保

機　関　名	役　　職	所属部局名	氏　名
（独）日本原子力研究開発機構	成果展開事業委員会委員	地域共同研究センター	高島　正之
（独）日本原子力研究開発機構	水素等の高速増殖炉多様化利用研究会	地域共同研究センター	高島　正之
（独）日本原子力研究開発機構	敦賀本部研究開発強化検討委員会委員	地域共同研究センター	高島　正之
（財）原子力環境整備促進・資金管理センター	ウラン廃棄物除染検討委員会委員	地域共同研究センター	高島　正之
（独）日本原子力研究開発機構	敦賀国際エネルギーフォーラム運営委員会運営委員	教育地域科学部	伊佐　公男
美浜町	エネルギー環境教育推進委員会委員	教育地域科学部	伊佐　公男

（事務局資料）

資料 1-14-5　福井大学広域連携大学拠点検討委員会について

福井大学広域連携大学拠点検討委員会　委員名簿

【特別顧問】有馬　朗人　　元文部大臣
【委員長】　福田　　優　　福井大学長
【委　員】　（五十音順，敬称略）

機　関　名	職　　名	氏　　名
福井県	副知事	旭　　信昭
福井大学	理事（研究・評価担当）・副学長	伊藤　春海
福井県立大学	教授	大竹　臣哉
福井大学	教授	小高　知宏
京都大学	原子炉実験所長	代谷　誠治
福井大学	工学研究科長	鈴木　敏男
福井大学	理事（経営・大学改革担当）・事務局長	高梨　桂治
大阪大学	教授	竹田　敏一
敦賀市	副市長	塚本　勝典
福井大学	理事（教育・学生担当）・副学長	中川　英之
福井工業大学	教授	中安　文男
日本原子力研究開発機構	副理事長	早瀬　佑一
文部科学省	大臣官房審議官（研究開発局担当）	古谷　　毅
京都大学	教授	森山　裕丈
大阪大学	教授	山口　　彰
名古屋大学	教授	山本　一良

【オブザーバー】　（五十音順，敬称略）

機　関　名	職　　名	氏　　名
株式会社 原子力安全システム研究所	技術システム研究所長	木村　逸郎
財団法人若狭湾エネルギー研究センター	エネルギー研究開発拠点化推進組織所長	来馬　克美
日本原子力発電株式会社	取締役副社長	鈴木　英昭
資源エネルギー庁	原子力立地・核燃料サイクル産業課長	中西　宏典
関西電力株式会社	取締役副社長	森本　浩志
三菱重工業株式会社	原子力事業本部 原子力技術センター長	山内　　澄

（事務局資料）

③行政企画参画に関する教員個人評価の実施

全学の教員個人評価基準の大項目として「社会貢献活動」を定め，各学部の特性に応じた行政企画等への参画状況等を評価する体制を構築している【資料 1-14-6～9】。

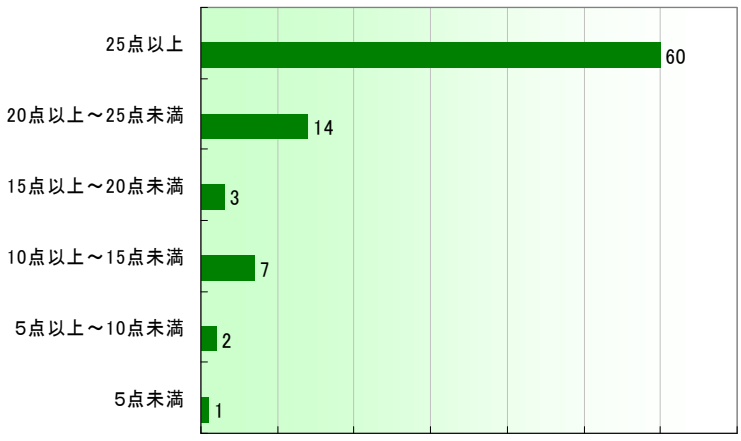
資料 1-14-6　「福井大学総合データベースシステム」を活用した評価体制の構築

本学では，教員個人評価において教育・研究活動はもとより社会貢献活動についても重視しており，「福井大学総合データベースシステム」では，教員が活動状況を入力し，事務局が把握する行政企画参画データと合わせて，評価基礎資料として出力し，各学部の特性に応じた教員評価を実施している。

福井大学総合データベースシステム「行政企画等参画」画面

（「福井大学総合データベース」より）

資料 1-14-7　教育地域科学部社会貢献活動個人評価結果（平成 19 年度実施）



■評価対象教員

87 名

平成 19 年 3 月 31 日現在で在職していた現職教員（助手以上）

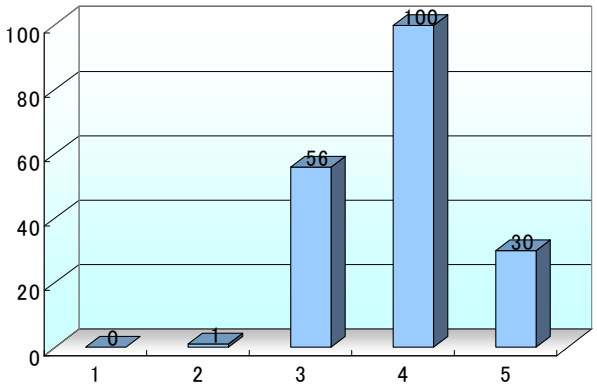
■評価対象期間

平成 16 年 4 月～平成 19 年 3 月

評価期間中に採用された教員は，採用された日から平成 19 年 3 月までの期間を対象とする。

（評価課資料）

資料 1-14-8　医学部社会貢献活動個人評価結果（平成 19 年度実施）



■評価対象教員

187 名

平成 19 年 3 月 31 日現在で 1 年以上在職していた現職教員（助手以上）

総合実験研究支援センター，高エネルギー医学研究センター教員を含む

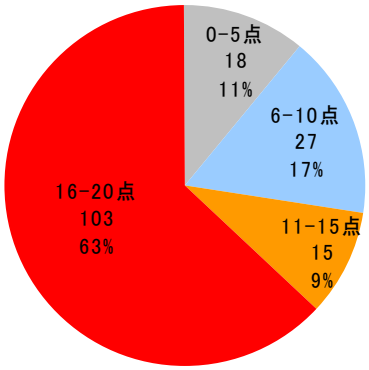
■評価対象期間

平成 16 年 4 月～平成 19 年 3 月

※在職 3 年未満の教員については参考値であるが，今回の集計に含めている。

（松岡キャンパス総務室資料）

資料 1-14-9　工学研究科社会貢献活動個人評価結果（平成 19 年度実施）



■評価対象教員

163 名

平成 19 年 3 月 31 日現在で在職していた現職教員（助手以上）遠赤外領域開発研究センター，産学官連携本部，総合情報処理センター教員を含む

■評価対象期間

平成 16 年 4 月～平成 19 年 3 月

評価点	0-5点	6-10点	11-15点	16-20点
人数	18	27	15	103

（評価課資料）

計画 1-15 **ウエイト**「福井県内の高等教育機関及び医療機関との教育・研究・診療及び地域社会貢献に関する連携・協力関係を強化する。」に係る状況

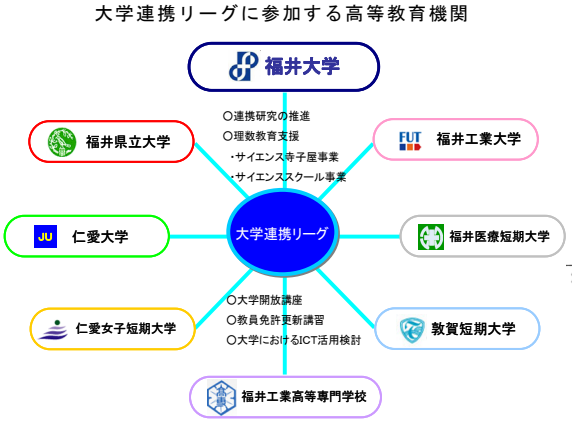
①大学連携リーグの形成による県内大学等との協力体制の確立

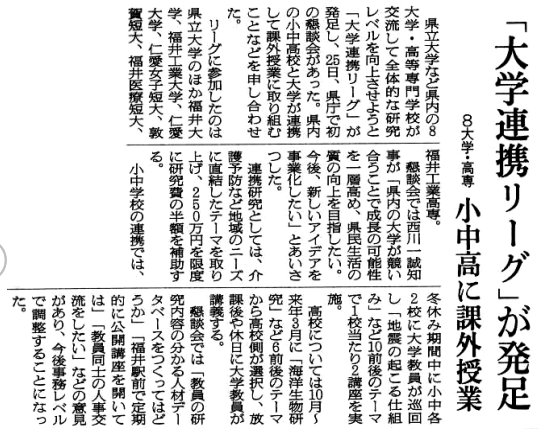
福井県と県内８大学等で構成する「大学連携リーグ」において，各大学等と連携し，巡回講義・研究推進事業等を実施している【資料 1-15-1～3】。

資料 1-15-1　「大学連携リーグ」の発足による福井県内の高等教育機関との連携

本学をはじめとする県内８大学等が連携協力する「大学連携リーグ」を平成 19 年度に形成し，小・中・高等学校などの地域社会への教育研究推進に貢献している。

各大学が連携することにより，従来カバーできなかった分野の課外授業や各大学のシーズを集めた公開講座を開催することが可能となった。





「大学連携リーグ」が発足

8大学・高専　小中高に課外授業

県立大学など県内の8大学・高等専門学校が交流して全体的な研究レベルを向上させようと「大学連携リーグ」が発足し、25日、県庁で初の懇談会があった。県内の小中高校と大学が連携して課外授業に取り組むことなどを申し合わせた。

リーグに参加したのは県立大学のほか福井大学、福井工業大学、仁愛女子短大、敦賀短大、福井医療短大、福井工業高専。

懇談会では西川一誠知事が「県内の大学が競い合うことで成長の可能性を一層高め、県民生活の向上を目指したい。今後、新しいアイデアを事業化したい」とあいさつした。

連携研究としては、介護予防など地域のニーズに直結したテーマを取り上げ、250万円を限度に研究費の半額を補助する。

小中学校の連携では、冬休み期間中に小中各2校に大学教員が巡回し「地震の起こる仕組み」など10前後のテーマで1校当たり2講座を実施。

高校については10月～来年3月に「海洋生物研究」など6前後のテーマから高校側が選択し、放課後や休日に大学教員が講義する。

懇談会では「教員の研究内容の分かる人材データベースをつくってはどうか」「福井駅前で定期的に公開講座を開いては」「教員同士の人事交流をしたい」などの意見があり、今後事務レベルで調整することになった。

（朝日新聞 H19. 7. 26）

（総務企画課資料）

資料 1-15-2　「大学連携リーグ」における連携授業（本学教員分抜粋）

学校名	テーマ	所属	氏名
小浜市西津小学校 ６年	酸性とアルカリ性を調べる ～マイクロスケール実験～	福井大学教育地域科学部	淺原　雅浩
勝山市北郷小学校 ３，４年	ビックリフラワーをつくろう	福井大学教育地域科学部	前田　桝夫
勝山市北郷小学校 ５，６年	ビックリフラワーをつくろう ～植物の一生をビンの中で観察する～	福井大学教育地域科学部	前田　桝夫
勝山市北郷小学校 １，２年	ビックリフラワーをつくろう	福井大学教育地域科学部	前田　桝夫
小浜市田烏小学校 １，２年	ビックリフラワーをつくろう	福井大学教育地域科学部	前田　桝夫
高志高等学校 ２年	哺乳動物の2糖類消化酵素 mRNA の塩基配列決定と公共データベース(DDBJ)への登録	福井大学総合実験研究支援センター	松川　　茂

（事務局資料）

資料 1-15-3　「大学連携リーグ」における連携研究推進事業

分野	研究課題	所属	氏名
地域産業	エコフレンドリーな繊維加工技術を目指した遺伝子改変による高機能酵素の創成	福井大学工学研究科 福井工業高等専門学校	末　信一朗 高山　勝巳
地域産業	地域資産を生かした観光政策の総合研究 ～福井県の観光と地域の持続可能な発展を目指して～	福井大学教育地域科学部 福井県立大学 福井県立大学 関西学院大学	木村　　亮 山崎　茂雄 井上　武史 橋本　信之
地域産業	福井県企業のモノづくり(製造業)の特質の解明と産業活性化策　～技術経営視点からの産業分析と提言～	福井大学教育地域科学部 福井県立大学 福井県立大学 福井県立大学 福井県立大学 関西大学 名古屋工業大学	井上　博行 西崎　雅仁 竹内　貞雄 徳前　元信 木野龍太郎 榊原雄一郎 川村　大伸
医療・福祉	高齢者の認知機能に関する多面的研究 ～認知症及びうつ病の早期介入に向けての医学・心理・社会学的アプローチ～	福井大学医学部 福井大学医学部 福井大学医学部 福井県立大学 仁愛大学	髙橋　哲也 和田　有司 小坂　浩隆 大森　晶夫 水上喜美子
医療・福祉	脳・脊髄疾患後の痙性麻痺を有する患者における筋弛緩剤の効果に関する検討及び歩行者補助器具の充実	福井大学医学部 福井大学医学部 福井大学医学部 福井大学教育地域科学部 福井医療短期大学 公立小浜病院 公立丹南病院	細田　哲也 久保田紀彦 有馬　英孝 吉澤　正尹 小林　康孝 廣瀬　敏士 吉田　一彦
医療・福祉	在宅高齢者の住環境とQOL，ADLに関する調査 ～福井在住の介護保険未認定者を中心として～	福井大学工学研究科 福井医療短期大学 福井医療短期大学	櫻井　康宏 堀　　敦志 齊藤　　等
安全・安心	鯖江活断層活動史の解明と地震防災	福井大学教育地域科学部 福井大学工学研究科 福井工業高等専門学校	山本　博文 小嶋　啓介 岡本　拓夫

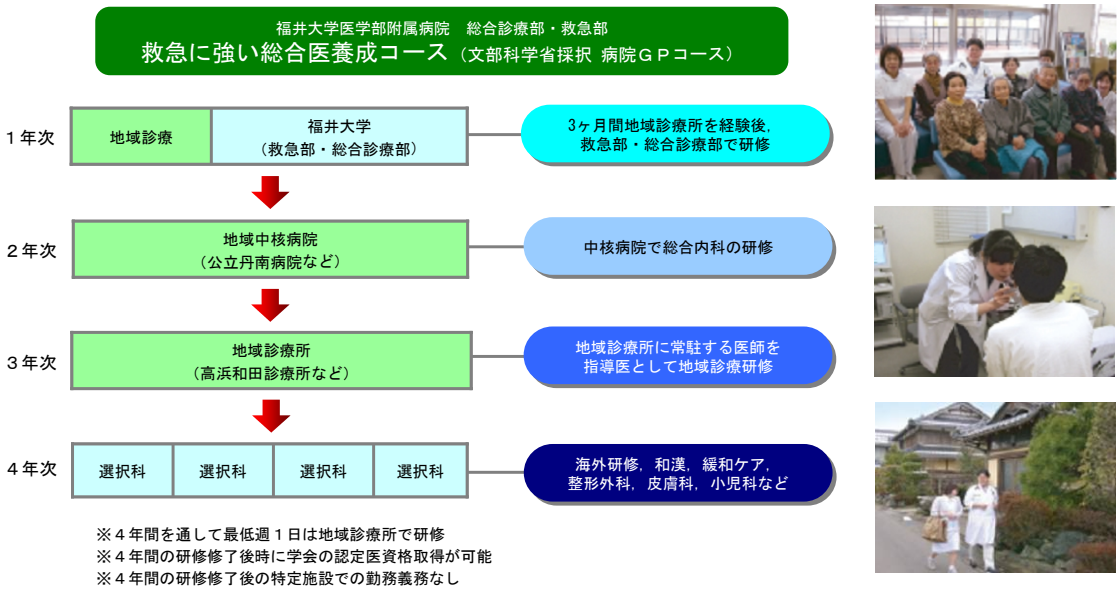
（事務局資料）

②医療面での連携体制の構築

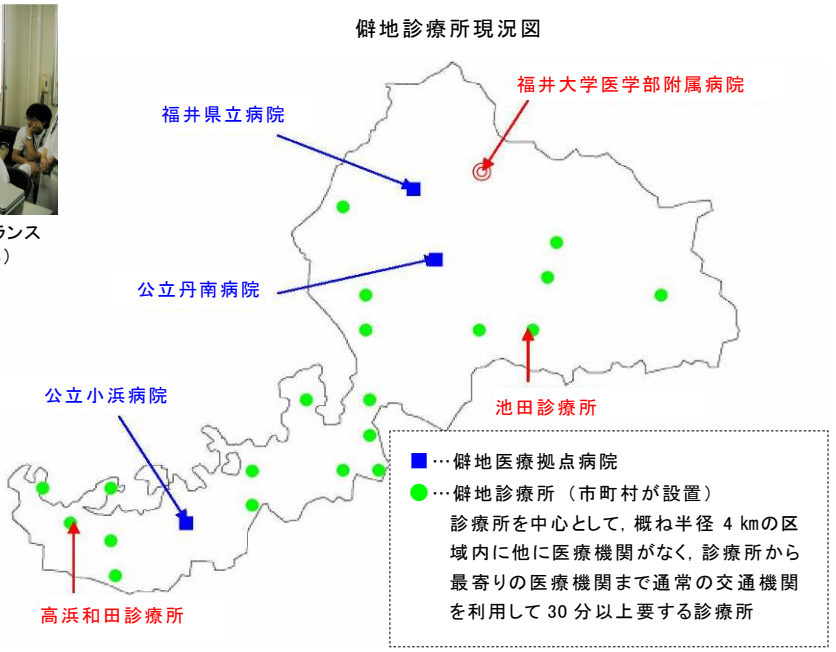
平成 17 年度病院ＧＰに採択された「救急に強い総合医，看護師養成コース」プログラムによる僻地診療専門医の養成，遠隔画像情報交換システムを用いた県内外の医療機関との連携【資料 1-15-4】，平成 19 年度に採択された北陸５大学の連携による「がんプロフェッショナル養成プログラム」の実施【資料 1-15-5】等，県内医療界との連携強化に努めている。

資料 1-15-4　医療機関との連携による僻地医療支援について

附属病院総合診療部内に地域診療教育支援センターを設置してＩＴ設備の充実を図り，地域診療所とのテレビ会議や人材派遣など研修の支援体制を確立した。高浜和田診療所・池田町診療所等とのテレビカンファランスを実施するなど，僻地等の地域医療を担う医療人の養成に努めている。これらの取組は，平成 17 年度の病院ＧＰに採択されるなど，高い評価を得ている。



高浜和田診療所とのカンファランス
（テレビ会議システムによる）



（本学ＨＰ「特色ある教育研究活動等」及び基礎資料より）

資料 1-15-5　北陸５大学の連携による「がんプロフェッショナル養成プログラム」の実施

質の高いがん専門医等を養成する優れたプログラムに対し，文部科学省が財政支援を行う「がんプロフェッショナル養成プラン」において，平成 19 年度，北陸地区５大学（福井大，金沢大，富山大，金沢医科大，石川県立看護大）が共同申請した「北陸がんプロフェッショナル養成プログラムーＩＣＴによる融合型教育システム及び「がんプロネット」の構築ー」が採択された。

５か年計画で各大学院に共通プログラムを設け，人材育成や附属病院・関係病院の診療の質の向上を目指すものであり，本学では「がん看護専門看護師（ＯＣＮＳ）」の教育課程を設定している。

平成 20 年２月には，次年度からの本格導入を前に同プランの内容や意義，がん看護専門看護師への理解を深めるためにワークショップを開催し，県内外から約 100 名の看護師の参加を得た。

■構成大学名
- ○福井大学医学部附属病院がん診療推進センター
- ○金沢大学医学部附属病院がん高度先進治療センター
- ○富山大学附属病院がん治療部
- ○金沢医科大学病院集中的がん治療センター
- ○石川県立看護大学看護学研究科

がん専門看護師 育て
北陸5大学連携し講座
永平寺町

福井大など北陸の五大学が連携して取り組む「北陸がんプロフェッショナル養成プログラム」に基づき、県内の看護師にがん看護専門看護師（ＯＣＮＳ）に対する必要性や理解を深めてもらうワークショップが十六日、永平寺町の福井大松岡キャンパスで開かれた。キャリアアップを目指す看護師約百人が参加し、すでに活躍するＯＣＮＳの体験談などに聞き入った。

同プログラムは、がん治療のプロを養成する目的で福井、金沢、富山、金沢医科、石川県立看護の五大学共同で昨年に文科省に事業申請し、全国十八事業の一つに選ばれた。本年度から五年計画で各大学院に共通カリキュラムを設けるなどし、高度な技術と知識を持った医師や看護師、薬剤師、放射線技師の育成を目指す。

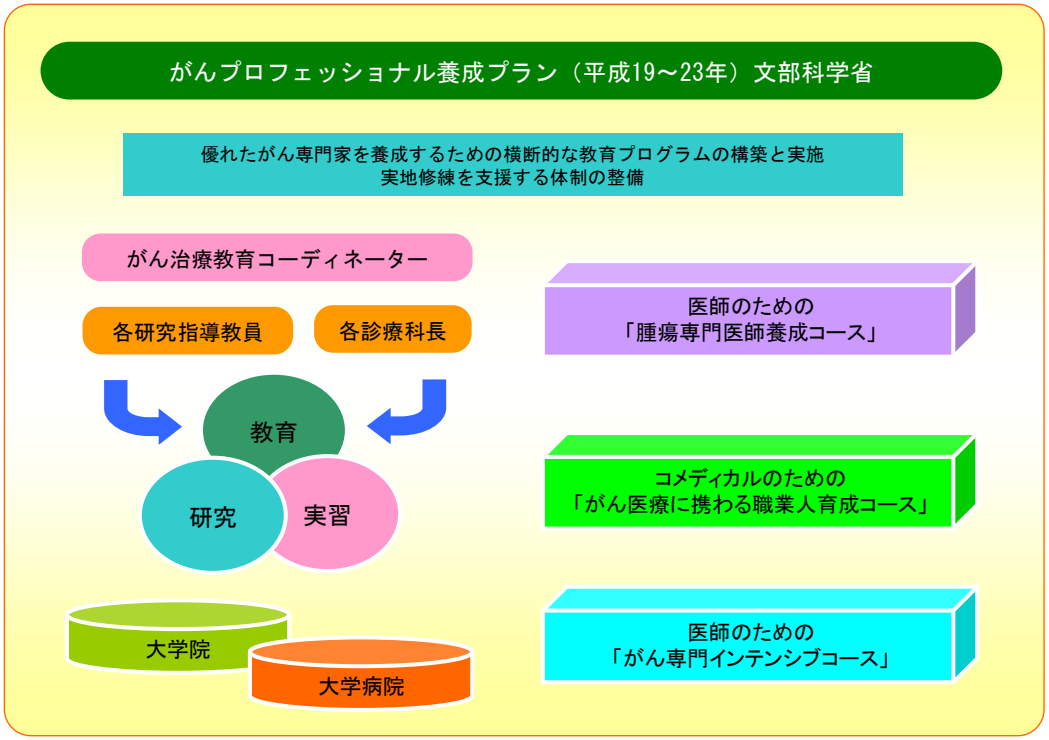
ワークショップは、ＯＣＮＳの教育課程（二年間）を今春開設する福井大が、ＯＣＮＳを目指すきっかけにしてもらおうと同大における同養成プログラムの第一弾として開いた。

がん看護専門看護師について約100人が理解を深めたワークショップ＝16日、永平寺町の福井大松岡キャンパス

同大の岩田浩子看護学科長が、同養成プログラムの概要を説明。大阪大附属病院でＯＣＮＳとして活躍する田墨恵子さんが、大学院での学習内容や現在の活動を報告した。田墨さんは「高度な知識を持つことで、一般の看護師では難しい病棟の枠を超えた医療体制の調整や後輩の指導ができるようになった」と、資格取得の意義を伝えた。

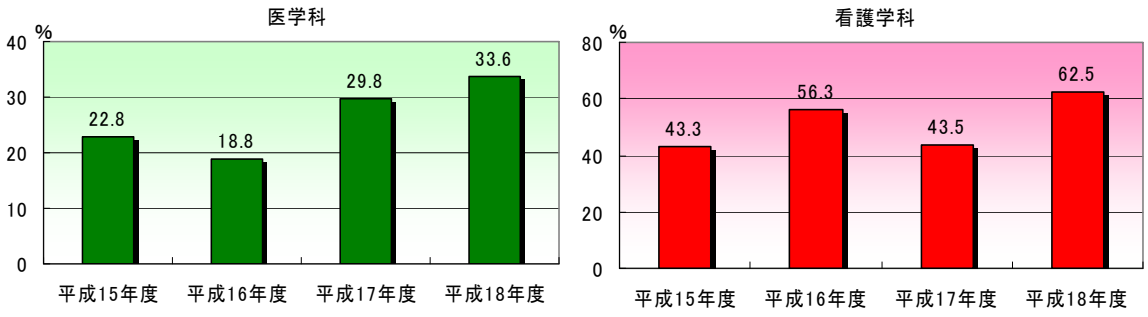
県内の看護部長らが専門看護師への期待を発表。質疑応答も行われ、より質の高い看護を目指して意見が交わされた。

（福井新聞 H20.2.17）



（評価課資料）

資料 1-15-6　医学部卒業生の福井県内就職率の推移



福井県内の医療機関へは，医師国家試験合格者の３割が医師として，看護師国家試験合格者の６割が看護師としてそれぞれ就職しており，両学科とも県内就職率は年次推移で増加している。

（事務局資料）

③県内大学との単位互換の推進

平成 18 年度に福井県立大学との単位互換協定を締結するなど，単位互換を積極的に推進し，利用者の拡大を図っている【資料 1-15-7】。

資料 1-15-7　他大学等との単位互換の推進について

福井県立大学との大学院単位互換に関する協定を締結しました

本学と福井県立大学とは，大学院間における相互の教育内容の充実を図ることを目的として，単位互換に関する協定を締結し，平成18年９月27日（水）に福井県庁にて締結式を行いました。

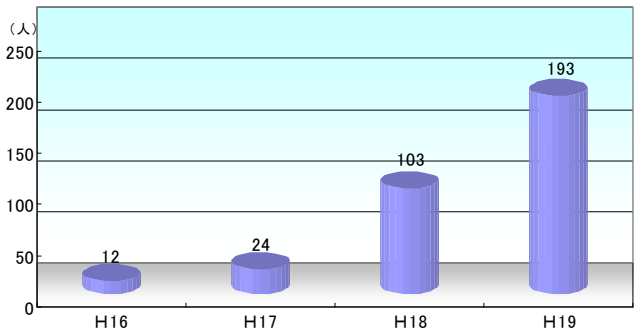
県内で初となる今回の協定は，本学が今年度から取り組んでいる「創業型実践大学院工学教育による人材育成事業」が発端となっていて，双方の大学院が取り組むＭＯＴ（技術経営）教育を進める上で必要な科目の一部を，相互に補完します。これらの科目の履修は，福井情報スーパーハイウェイを介した双方向遠隔授業システムにより行われます。

協定書に署名する児嶋学長と祖田福井県立大学長

（本学ＨＰ「ニュース＆トピックス」より）

県内外の大学等との単位互換に関する連携を深め，福井県立大学との協定締結・放送大学との連携強化など，単位互換を積極的に推進した結果，当制度を活動した単位取得者数は年々増加の一途を辿っている。

他大学との単位互換による単位修得者数の推移



（「大学情報データベース」より）

（事務局資料）

④本学を中核とする原子力連携研究の推進

福井県エネルギー研究開発拠点化計画に基づき，関西・中京圏の大学との連携拠点の設置を検討しており，本学を中核とした原子力研究の推進に努めている【資料 1-15-8～10，P73～75 資料 1-14-2～5】。

資料 1-15-8　エネルギー拠点化計画における県内外大学との連携推進について

「福井県エネルギー研究開発拠点化計画」の実現に向け，本学が中核となり京都大・大阪大・名古屋大・福井工業大・福井県立大等が連携する「広域連携大学拠点設置構想」を提案し，連携大学院や学部共同設置に関する拠点の在り方・規模・研究テーマ等について，具体化に向けた検討を進めた。

敦賀市の高速増殖炉「もんじゅ」や新型転換炉「ふげん」等の施設・人材を活用し，原子力だけでなく新エネルギー分野も含めた教育・研究分野の強化を目指している。

エネ推進会議

研究機関集積へ来年度構想

大学連携 敦賀に拠点

福井大と関西・中京圏

県のエネルギー研究開発拠点化計画を実現するため、産学官のトップが進め方を議論する第三回拠点化推進会議が十一日、敦賀市の若狭湾エネルギー研究センターで開かれた。福井大を中核に関西・中京圏の大学との広域連携拠点を同市に設置する構想など、研究機関の集積を柱とした二〇〇八年度の推進方針を決めた。

県、同市、県内経済界、ルギー庁長官、勝野龍平大学、電力事業者の代表地域経済産業審議官、文者のほか、国から経済産部科学省の藤田明博研究業省の望月晴文資源エネ開発局長が出席。県経済団体連合会の江守幹男会長が議長を務めた。

連携大学拠点構想は、京都大、大阪大、名古屋大や福井工大、県立大などの参加を念頭に福井大が提案した。各大学と国、関係機関で検討委員会を発足。連携大学院や学部共同設置など拠点のあり方、規模、研究テーマといった具体化に向けた課題の検討を進める。

このほか、〇八年度の重点施策として、日本原電が、国内外の現場技術者を受け入れる原子力安全研修施設の整備に着手する方針を表明。日本原子力研究開発機構は、関西光科学研究所のレーザー利用技術推進室（仮称）を敦賀本部内に開設するとした。

関西電力も、既に打ち出している電子線照射施設や高経年化研究施設に加え、燃料電池を中心とする新エネルギー研究センター（仮称）の設置を新たに盛り込んだ。若狭湾エネ研や高速増殖炉「もんじゅ」、新型転換炉「ふげん」など既存施設を含め、研究機関の集積による人材育成、産業貢献の具体化を図る。

また、県や企業、大学などで「次世代エネルギー研究開発プロジェクト」を立ち上げ、燃料電池などの研究を推進。関連産業の県内集積を目指して、文科省の藤田局長は「連携大学拠点構想に積極的に参画するなど国としてできる限り支援したい」と強調。西川知事は「計画策定から三年目を迎え、スケールやレベルを上げるための大事な時期。それぞれの立場で新たな手法を取り入れ目標を達成しなければ、県民の気持ちに添えない」と各機関による着実な実行を要請した。

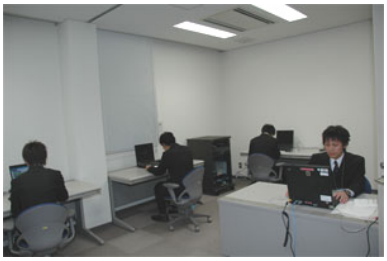
産学官トップが拠点化計画の進め方を話し合った推進会議＝11日、敦賀市の若狭湾エネルギー研究センター

（福井新聞 H19.11.13）

資料 1-15-9　原子力研究に関する技術者育成拠点（サテライト教室）の設置

平成 20 年 1 月，県のエネルギー拠点化計画に盛り込まれた人材育成事業の一環として，敦賀市の高速増殖炉「もんじゅ」や新型転換炉「ふげん」において放射能の測定法等を学ぶためのサテライト研究室を敦賀市に設置した。

実習では「もんじゅ」や「ふげん」の資機材を活用することにより，より現場に即した研究を行うことができ，当サテライト研究室を原子力研究分野に関する高度技術者育成拠点として積極的に活用している。



福井大学サテライト研究室の設置（20.1.24）

（事務局資料）

資料 1-15-10　原子力教育研究に係る広域連携大学拠点設置構想について

背　景

福井県：15 基／55 基の原子力発電所立地県［関西電力，日本原子力発電，日本原子力研究開発機構］

日本の人材育成が喫緊の課題！　アジアにおける人材育成が急務！

経　緯

平成 17 年 03 月　福井県が「エネルギー研究開発拠点化計画」を策定
平成 19 年 11 月　エネルギー研究開発拠点化推進会議開催 →「平成 20 年度推進方針」を決定

エネルギー研究開発拠点化推進会議　平成 20 年度推進方針 重点施策

◆広域の連携大学拠点の形成

「もんじゅ」,「ふげん」等の研究施設と人材を活用し，特色のある原子力分野等の教育・研究機能を充実するため，**福井大学を中核に関西・中京圏等の大学との広域の連携大学拠点を敦賀市に形成する。**

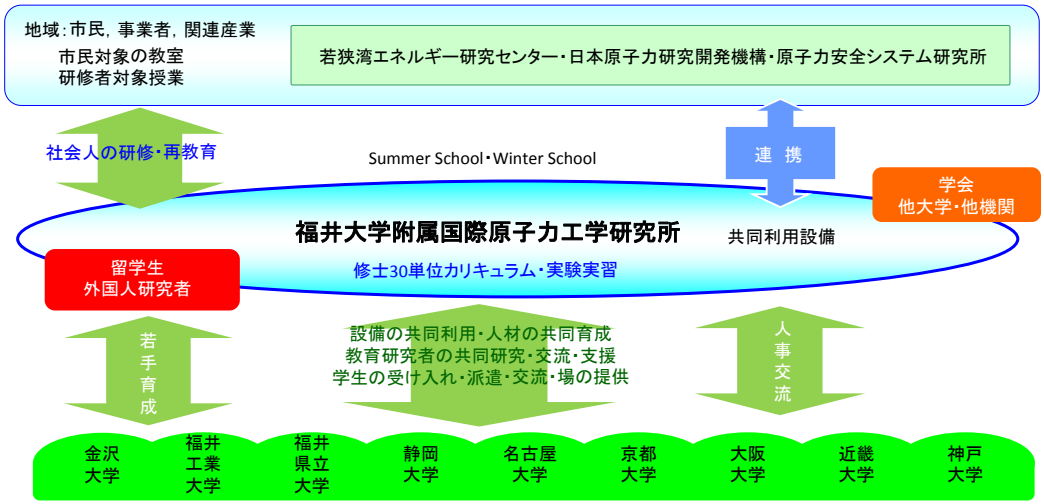
県内の大学	広域の連携大学拠点を形成するため，関西・中京圏の大学等と具体化に向けた委員会を開催（福井大学）
国	上記拠点の形成に向けた協力･支援 ア）連携大学拠点の具体化に向けた委員会への参画 イ）連携大学拠点の基盤整備への貢献　など
敦賀市	上記拠点の形成等，人材育成や研究機能の集積に必要な用地についての協力

福井大学の基本方針

福井県敦賀市における原子力教育研究に関する広域連携大学拠点設置構想については，以下の Phase 1 ～Phase 3 に分けて段階的に進めることとする。

◆Phase 1 （H21.4）
○福井大学附属国際原子力工学研究所（仮称）を設置する。
○「もんじゅ」,「ふげん」の魅力を核として，優れた人材を集める。
○主に北陸・中京・関西圏の大学が共同運営・利用する。同時に共同利用する大学院学生の教育機能を備える。
○並行して，連携･連合融合型研究科等の設置を目指し，入口・出口及び海外の市場調査や在り方の研究を行なう。
◆Phase 2 （H23.4 予定）
○人材育成に関するフィージビリティ調査･研究に基づき，適切と判断される場合には，連携･連合融合型工学研究科等を設ける。
◆Phase 3
○福井県に点在している，或いは設置が予定されている研究機関のヘッドクォーターとしての役割を果たす。
○広い意味での原子力人材の育成：研究科・学科・大学院・学部等を構想する。

【　広域（北陸・中京･関西）連携拠点について　】



（「原子力教育研究に関する広域連携大学拠点設置構想に係る基本方針について」より）

b)「小項目１」の達成状況

（達成状況の判断）

Ⅳ 目的の達成状況が非常に優れている

（判断理由）

1. ライフパートナー・探求ネットワーク事業，地元商店街との連携による地域教育活動，潜在・就業看護師の再教育等，地域の子ども達・住民・医療従事者等と深く結びついた活動は，優れた教育プログラムとして各方面から高く評価されている。また，全国に先駆けて実施した市民開放プログラム，種々のイベントによる大学開放事業，地域ニーズに応じた公開講座等，本学の理念である「地域に貢献しうる大学」としての取組を積極的に実行している。

2. 本学と地域社会との知的創造サイクルの形成を目指す「産学官連携ポリシー」の理念に基づき，産学官連携本部への改編による組織強化，研究成果等の情報発信体制の整備，県内企業等と深く結びついた「福井方式」による共同研究の推進，地方公共団体との友好協力協定に基づく連携事業の促進等，地域社会に根ざした産学官連携の推進に努めている。これらの取組の成果は，外部資金受入金額・特許出願件数・地域共同研究センター協力会会員数等の大幅増，大学発ベンチャー企業の設立等という形で具現化されている。

3. 大学等との連携については，８高等教育機関による「大学連携リーグ」の推進，県内大学との単位互換協定，福井県エネルギー研究開発拠点化計画に基づく関西・中京圏の大学との連携拠点の設置など，地域のニーズに直結した教育研究を推進している。また，僻地診療専門医の養成，遠隔画像情報交換システムを用いた県内外医療機関との連携など，地域医療の充実に向けた取組も積極的に行っている。これら連携体制の構築に関しては，地域密着型教育・原子力研究・画像診断医学等，本学が持つ特性を活かして主導的な役割を果たしており，各種成果も上がっている。

○小項目２「国際交流と協力事業を推進し，国際的に活躍できる人材の育成を図るとともに，共同研究等を通じて，国際貢献を目指す」の分析

a)関連する中期計画の分析

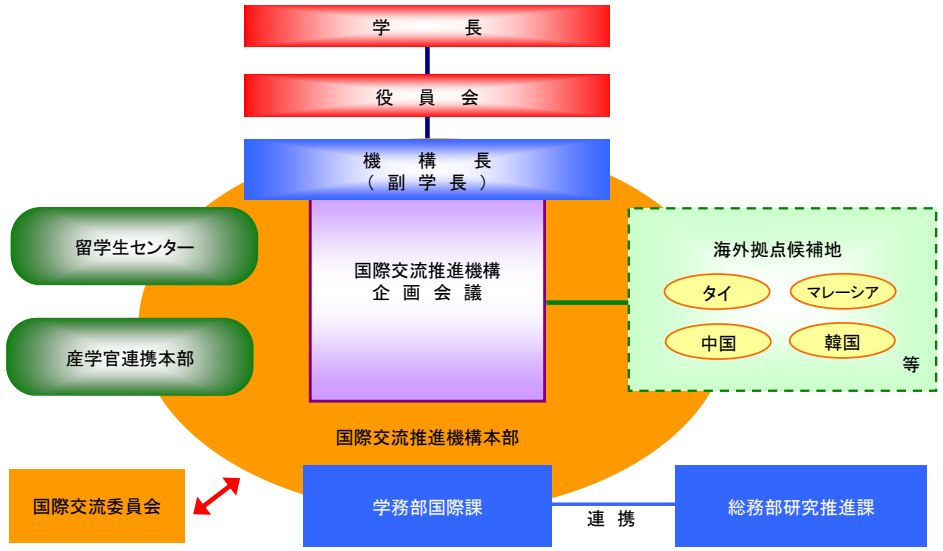
計画 2-1 **ウエイト**「留学生センターに国際交流機能を持たせ，国際交流の一層の推進を図る。」に係る状況

①国際交流推進機構の設置

大学間競争が激しさを増しつつある中で，本学の特色を最大限に生かした国際的水準での教育研究機能を更に強化するため，平成18年度に「国際交流推進機構」を設置し，国際交流を全学的に推進することとした【資料2-1-1】。また，当機構の下に企業も利用可能な海外拠点を構築し，地域諸国家との交流・次世代を担うべき若き人材の育成・共同研究などを積極的に進めることとした【資料2-1-2】。

資料 2-1-1　福井大学国際交流推進機構の設置について

国際交流活動に携わる各部局等が相互に連携して統一的かつ機動的に推進することにより，国際的な連携形成，地域社会，地域産業の国際化・活性化に資するため，平成 19 年２月に「国際交流推進機構」を設置した。



（「福井大学国際交流推進機構組織図」より）

資料2-1-2　海外研究拠点の設置

中国の化学繊維は世界生産の５割を突破し，経済成長が進む一方で環境への規制が強まっている。このような状況の中，染色など繊維を加工する際に出る廃液を減らす技術を普及させることを目的とし，平成 19 年度に本学との協定校である浙江理工大学内に，化学繊維に関する研究拠点を開設した。

当研究拠点を中心とし，本学から教員を派遣して現地の大学・企業・中国に進出している福井県内企業との産学連携を進め，本学の得意分野である繊維分野の技術を現地に売り込み，ロイヤルティー収入を得ることを見込んでいる。

開所式の様子

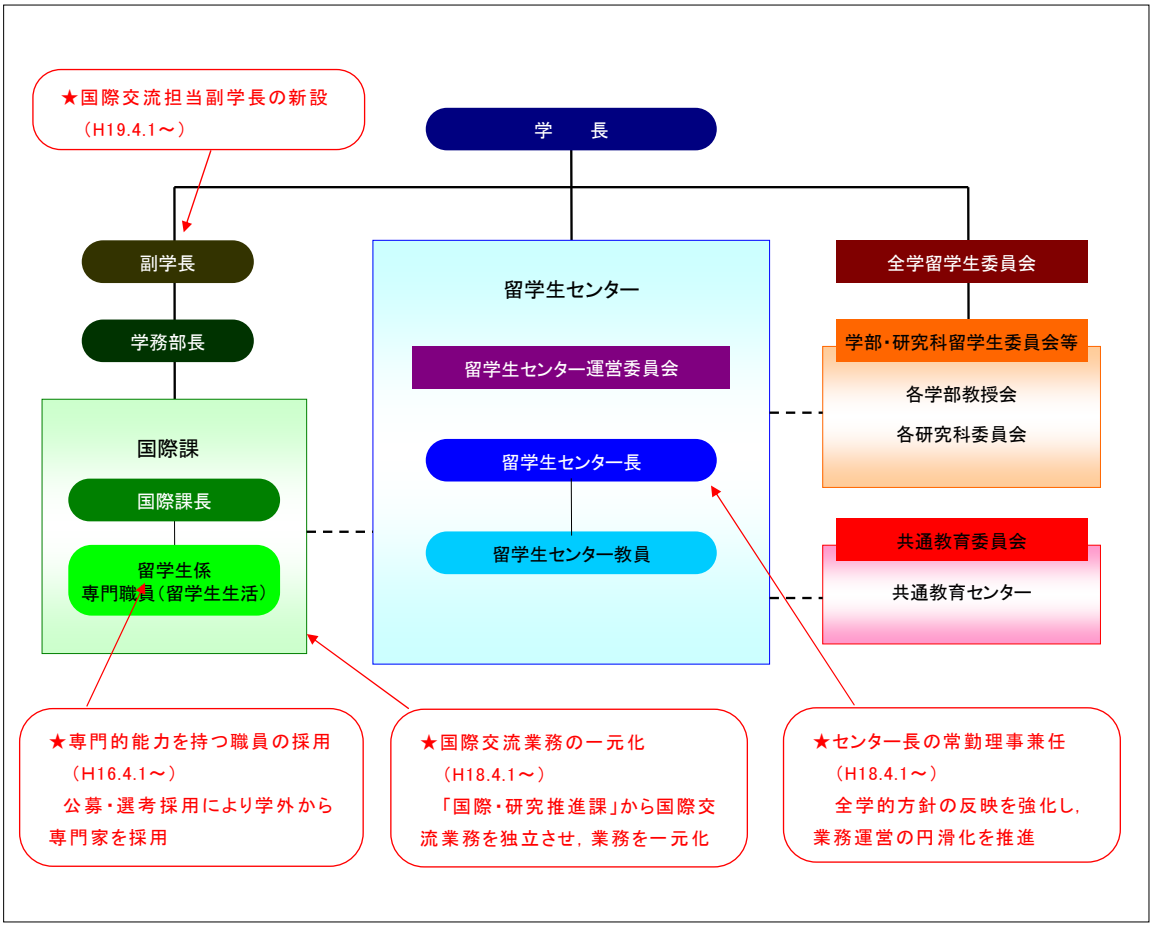
海外拠点の設置（中国浙江理工大学内）

（事務局資料）

②留学生センターの機能強化

留学生センターの機能を強化するため，常勤理事のセンター長兼任による全学的な方針の反映，国際交流担当職員の採用，業務の一元化等を実施し【資料 2-1-3】，留学生相談窓口の強化，施設・設備の整備，交流活動の充実等を図った【資料 2-1-4～7】。

資料 2-1-3　国際交流運営体制の強化について



（「福井大学留学生センター組織図」より）

資料 2-1-4　留学生センターにおける学内交流活動について

留学生センターでは，人間関係のネットワークを通して，①留学生の精神的な安定を図ること，②相互扶助関係を構築すること，③留学生及び日本人学生の国際性の涵養を図ること
を目的とし，留学生相互の交流・日本人学生との交流を推進している。

また，学内交流活動は福井大学留学生会が中心となり，生協 SOSEN 部などと協力しながら，国際交流ラウンジの設置や，ビデオショー，歓送迎会，交際交流キャンプ，スキー旅行，各種スポーツ大会などを開催している。

国際交流ラウンジ

スキーツアーの様子

（留学生センターＨＰ「学内交流活動」より）

資料 2-1-5　留学生相談の実施について

■相談内容

進学，就職，研究・学習を中心に事件・事故，生活一般，異文化適応，精神衛生等を含む相談を年間 200 件以上受け，必要に応じ関係教職員を交えて問題を解決しています。最近の傾向として，卒業後日本以外の国に留学したいという相談や，求職の相談，更には就職のための英語学習相談などが増えています。

また，地域交流活動，就職支援の活発化に伴い，関係機関や企業からの来訪相談も多いです。（年間約 50 件）。

在学中の留学生だけでなく，卒業留学生，日本人学生，国際交流の手がかりを！という市民の皆さん，どなたでも来訪相談を歓迎いたします。

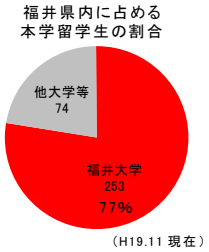
■相談実績

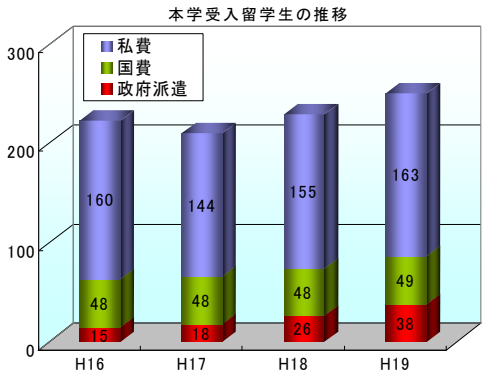
年度	教育地域科学部	医学部	工学部	合計
H16	64	-	187	251
H17	48	2	153	203
H18	37	0	167	204
H19	58	1	136	195

（留学生センターＨＰ「福井大学で学ぶ留学生への情報」より）

資料 2-1-6　受入留学生数の推移

福井県内の高等教育機関全体のうち，本学では約８割の留学生を受け入れており，留学生センターの整備による受入体制の整備，きめ細やかな日本語学習プログラム，地域交流活動の充実，留学生同窓会の活動支援等の努力により，留学生数も年々増加している。





（事務局資料）

資料 2-1-7　外国人留学生の声

私は，先輩に勧められて福井大学を受験しました。今年の4月に福井に来て大学生の生活を始めました。うれしかったです。最初の時間は友達が少なかったけど，今私のまわりに日本人の友達，海外の友達が一杯います。先生達はとてもやさしいです。いつも留学生を応援してくれます。大学の交流活動，福井県の交流活動はとても強いです。留学生の私たちは毎日楽しみにしています。いつも Fukui-a nice place，福井一幸せな町と感じています。福井大学に来てとてもよかったと思います。

ベトナム　TRAN THI UYEN SA

（「福井大学で学ぶ外国人留学生からのメッセージ」より）

③留学生と地域社会との交流促進

次世代を担い国際化に対応できる人材育成等の要請を受け，地域の小・中学校等へ多数の留学生を派遣し，彼らの母国の文化紹介等を通じて，地域社会における国際理解教育及び国際交流を促進した【資料 2-1-8～9】。

資料 2-1-8　地域社会への留学生の派遣について

地域社会の国際化を支援するために，小中高校での総合学習・国際理解教育，市民交流活動等に対して留学生を一日講師として毎年約 50 件程度派遣している。

また，地域経済界等の要望に応じて，経済ミッション来訪時の通訳団の編成，各種通訳，語学講師の派遣なども行っている。

《派遣実績》

年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
派遣件数（件）	68	45	45	59

《派遣内容》

■主な派遣先

県内小･中･高等学校，企業，商工会議所，福井県，民間団体，国際交流関係イベント等

■主な活動内容

語学指導，通訳，各国紹介，日本文化体験，地域との交流活動，調査協力，観光モニター等

小・中・高等学校への派遣

公民館への派遣

《派遣先関係者の感想》

○　本校の生徒は外国の人や文化に触れる機会が少ないため，よい経験になったと思う。

○　子ども達の英語によるコミュニケーション能力や英語学習への意欲が高まりました。また，英語を通して外国の文化に触れることができました。特に「一口会話」で直接英語のお話ができて，子ども達はとてもうれしかったと思います。

○　留学生の方が平易に分かりやすく話しかけ，アトラクションにも応じてくれたため，子ども達はすぐに打ち解け，仲良しになれました。

○　たまに外人の方を見かけるものの，直接話す機会がなく，このような機会に恵まれ非常に良かった。昼食を一緒にしていただいたので，親近感がさらに増した。

○　外国の方と英語や日本語でコミュニケーションをとりながら楽しく触れ合うことができた。いろいろな国のことを知ることができた。

○　本町独自の「Hello English Project」をますます充実・発展させるために，貴大学留学生の支援が大いに必要です。今後ともよろしくお願いいたします。

（事務局資料）

資料 2-1-9　平成 18 年度 留学生地域交流活動一覧

月　日	活動内容	参加者数
4 月 9 日	福井春祭り時代行列(武者行列)	21
4 月 21 日	福井中央郵便局一日外務員	1
5 月 27 日	福井市シルバー人材センター, 小さな国際交流	1
5～8 月	福井市中藤小学校 国際理解教育(英語活動)	1
5～6 月	外国語による外国文化紹介講座(FIA 嶺南センター)	1
5 月 12 日	県内企業と留学生の交流会	53
6 月 14 日	附属小 1 年生　ゲームや歌での交流	2
6 月 15 日	附属小 4 年生野球をする中で野球用語を英語で	1
6 月 16 日	附属小 4 年生一緒に体育で遊びながら	1
6 月 19 日	附属小 2 年生国の紹介, 国のゲームや歌	2
6 月 20 日	附属小 5 年生国の気候や産業を紹介してもらう	4
6 月 22 日	附属小 3 年生英語の歌, ゲーム, 踊り, 暮らし, 算数	1
6 月 22 日	附属小 6 年生国の紹介, ゲームや歌	1
6 月 24 日	「チャレンジ！ザ・国際交流　～座禅・そば打ち体験～」福井市主催	15
6 月 24 日	外国人留学生と県民の日帰りバスツアー	10
6 月 24 日	ジャワ島中部地震被災者支援募金	16
7 月 2 日	「ゆかたの無料講習会」社会保険センター	20
5～8 月	福井市中藤小学校 国際理解教育(英語活動)	1
7 月 20 日	県立盲学校　少年育成国民会議のタイ研修旅行参加学生指導	1
8 月 6 日	田原町商店街夏祭	3
8 月 26 日	International Exchange Plaza(International Sakai)	7
8 月 29 日	県立盲学校　少年育成国民会議のタイ研修旅行報告会	1
8 月 31 日	高志高校文化祭アンケート(学校制度, 徴兵制度他)	5
9 月 1 日	春江中央公民館夕食懇親会とミーティング	3
9 月 29 日	福井市河合公民館国際交流事業「自国料理紹介」	1
10 月 3 日	科学技術高校学校祭での国際交流活動行事	2
10 月 6 日	アジア原子力講演会パネラー(社)日本原子力産業協会	2
10 月 7 日	丸岡古城祭り	15
10 月 7 日	福井市世界文化紹介講座	3
10 月 27 日	JASSO 産業施設の見学ツアー	25
10 月 30 日	西藤島小学校　自国紹介	2
11 月 4, 5 日	公文 English Immersion Camp	6
11 月 15 日	西藤島小学校　自国ゲーム紹介	2
11 月 16 日	福井青年館「フィリピン文化講座」	1
11 月 18 日	湊小学校 Minato International Day	10
11 月 22 日	福井市麺類業組合青年会「蕎麦打ち体験＆試食」	14
11 月 23 日	福井市「世界の文化紹介講座」講師	3
12 月 9 日	インターナショナルさかい「世界文化紹介講座」	1
12 月 10 日	九頭竜ライオンズクラブ「わくわく体験　食フェア」	15
12 月 12 日	松岡小学校 6 年生 3 クラス「国際理解教育」	3
12 月 16 日	福井市国際交流協会「クリスマスふれあい交流会」	3
12 月 29 日	インターナショナルクラブ餅つき大会	12
1 月 8 日	商工会議所／福井珠算協会　そろばん英語読み上げ算	1
1 月 30 日	啓蒙小学校 5 年生 81 名母国の挨拶, 子供の伝統的な遊び, 食べ物, 暮らし	2
2 月 25 日	インターナショナルさかい「第 2 回世界文化紹介講座」	2
3 月 10 日	福井市旭公民館(自国の文化, 言葉, 遊び紹介)子供 40 名	1
3 月 11 日	福井市国際交流協会ボランティア養成講座	2

（留学生センターＨＰ「地域交流活動一覧」より）

計画 2-2「海外の学術交流協定校等への学生派遣，単位互換制度を整備する。」に係る状況

①海外留学支援体制の強化

学術交流協定締結による授業料の免除【資料 2-2-1～2】，留学希望者を対象とした留学説明会の開催【資料 2-2-3】，メーリングリストの立ち上げ【資料 2-2-4】，ニーズ調査の実施等により，海外留学支援体制を強化するとともに，学術交流協定校が実施するサマープログラム等についても広く周知し【資料 2-2-5～6】，多様な留学の機会を提供した【資料 2-2-7】。また，単位互換制度については，平成 18 年度に休学期間中の留学で取得した単位についても認定できるよう整備し，海外留学の充実を図った【資料 2-2-8】。

資料 2-2-1　大学間交流協定校一覧

機　関　名	国　　名	締結年月日	学生交流
ラトガーズ大学	アメリカ合衆国	昭和 56 年 10 月 07 日	
西安外国語大学	中国	昭和 60 年 09 月 09 日	学生の交流の覚書有
西安理工大学	中国	昭和 60 年 09 月 21 日	学生の交流の覚書有
浙江大学	中国	平成 3 年 09 月 25 日	学生の交流の覚書有
ロシア科学アカデミー応用物理学研究所	ロシア	平成 11 年 08 月 01 日	
モントクレア州立大学	アメリカ合衆国	平成 12 年 05 月 17 日	学生の交流の覚書有
北京機械工業学院	中国	平成 12 年 08 月 25 日	学生の交流の覚書有
モスクワ工科大学	ロシア	平成 12 年 10 月 10 日	
浙江理工大学	中国	平成 12 年 12 月 11 日	学生の交流の覚書有
南昌航空大学	中国	平成 13 年 05 月 15 日	学生の交流の覚書有
國立雲林科技大學	台湾	平成 14 年 04 月 25 日	学生の交流の覚書有
江南大学	中国	平成 14 年 08 月 26 日	学生の交流の覚書有
インドネシア大学	インドネシア	平成 14 年 9 月 30 日	学生の交流の覚書有
リヨン繊維・化学技術院	フランス	平成 14 年 10 月 23 日	学生の交流の覚書有
北京化工大学	中国	平成 14 年 11 月 01 日	学生の交流の覚書有
蘇州大学	中国	平成 14 年 11 月 27 日	学生の交流の覚書有
クレムソン大学	アメリカ合衆国	平成 15 年 02 月 11 日	学生の交流の覚書有
東義大学校	韓国	平成 15 年 03 月 21 日	学生の交流の覚書有
メーン大学	フランス	平成 15 年 05 月 28 日	学生の交流の覚書有
中国医科大学	中国	平成 15 年 09 月 16 日	
東華大学	中国	平成 16 年 05 月 25 日	学生の交流の覚書有
テキサス大学 M.D.Anderson がんセンター	アメリカ合衆国	平成 16 年 08 月 12 日	
イティハッド大学	アラブ首長国連邦	平成 14 年 11 月 10 日	学生の交流の覚書有
瀋陽師範大学	中国	平成 17 年 07 月 19 日	学生の交流の覚書有
シャクアラ大学	インドネシア	平成 17 年 08 月 08 日	学生の交流の覚書有
天津科技大学	中国	平成 17 年 12 月 20 日	学生の交流の覚書有
イーストウエスト大学	バングラデシュ	平成 18 年 01 月 26 日	学生の交流の覚書有
ウプサラ大学	スウェーデン	平成 14 年 03 月 18 日	
マルチメディア大学	マレーシア	平成 18 年 04 月 05 日	学生の交流の覚書有
フィンドレー大学	アメリカ合衆国	平成 18 年 05 月 31 日	学生の交流の覚書有
インド工科大学カラプール校	インド	平成 18 年 08 月 10 日	
武漢科技大学	中国	平成 14 年 06 月 17 日	学生の交流の覚書有
ジョセフフーリエ大学	フランス	平成 19 年 10 月 30 日	学生の交流の覚書有

（国際課資料「大学間交流協定校一覧」より）

資料 2-2-2　部局間交流協定校一覧

機　関　名	国　　名	締結年月日	学生交流
シドニー大学 School of Physics	オーストラリア	平成 06 年 02 月 15 日	
ハンブルク大学人文科学部アジア・アフリカ研究所	ドイツ	平成 07 年 04 月 01 日	学生の交流の覚書有
シドニー大学 School of Physics	オーストラリア	平成 11 年 06 月 01 日	
ワシントン大学医学部マリンクロット放射線医学研究所	アメリカ合衆国	平成 11 年 06 月 29 日	
延世大学工科大学	韓国	平成 12 年 03 月 01 日	学生の交流の覚書有
東亜大学校工科大学	韓国	平成 12 年 05 月 02 日	学生の交流の覚書有
クルナ科学技術大学	バングラデシュ	平成 12 年 07 月 01 日	学生の交流の覚書有
キングモンクト工科大学	タイ	平成 12 年 08 月 01 日	学生の交流の覚書有
D.Y.Efremov 電気物理研究所精密理工学センター	ロシア	平成 12 年 12 月 01 日	
天津工業大学	中国	平成 12 年 12 月 13 日	学生の交流の覚書有
ワルシャワ工科大学化学プロセス工学部	ポーランド	平成 13 年 03 月 01 日	学生の交流協定含む
アンナマライ大学工学部	インド	平成 13 年 03 月 01 日	学生の交流の覚書有
カールスルーエ研究センター パルス出力・マイクロ波研究所	ドイツ	平成 13 年 03 月 05 日	
釜慶大学校工科大学	韓国	平成 13 年 03 月 24 日	学生の交流の覚書有
内蒙古工業大学	中国	平成 13 年 03 月 26 日	学生の交流の覚書有
嶺南大学校工科大学	韓国	平成 13 年 06 月 25 日	学生の交流の覚書有
モンゴル科学技術大学	モンゴル	平成 13 年 08 月 03 日	学生の交流の覚書有
中国電子科技大学プラズマ研究所	中国	平成 13 年 12 月 01 日	
ブルガリア科学アカデミー電子工学研究所	ブルガリア	平成 14 年 03 月 01 日	
シュトゥットガルト大学プラズマ研究所	ドイツ	平成 14 年 03 月 01 日	
釜山大学校師範大学	韓国	平成 14 年 11 月 11 日	学生の交流の覚書有
東南大学動力工程系	中国	平成 14 年 12 月 27 日	学生の交流の覚書有
中国科学院南京土壌研究所	中国	平成 16 年 07 月 19 日	学生の交流の覚書有
ロシア科学アカデミーシベリア地区物理学研究所	ロシア	平成 17 年 01 月 17 日	学生の交流の覚書有
上海理工大学動力工程学院	中国	平成 17 年 01 月 31 日	学生の交流の覚書有
オタワ大学医学部	カナダ	平成 12 年 03 月 18 日	学生の交流の覚書有
上海師範大学	中国	平成 17 年 07 月 12 日	学生の交流の覚書有
テキサス大学ヒューストン健康科学センター	アメリカ合衆国	平成 17 年 09 月 08 日	
マケレレ大学医学部	ウガンダ共和国	平成 18 年 04 月 04 日	学生の交流の覚書有
蘭州交通大学機械電子工学院	中国	平成 19 年 12 月 13 日	学生の交流の覚書有
台湾科技大学	台湾	平成 20 年 02 月 05 日	学生の交流の覚書有
華東理工大学機械・動力工学院	中国	平成 20 年 02 月 29 日	

（国際課資料「部局間交流協定校一覧」より）

フィンドレー大学との協定締結（H18.5.31）

オタワ大学教授の表敬訪問（H17.6.1）

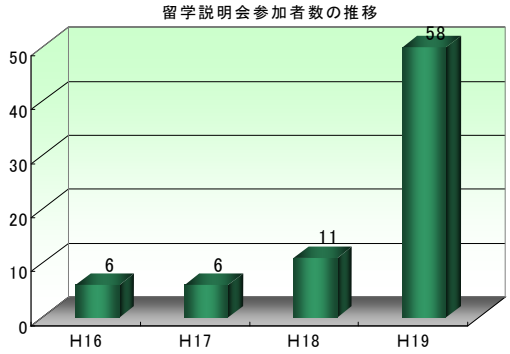
資料 2-2-3　留学説明会の開催について

平成 18 年度から，福井大学生活協同組合と協力し，これまで別々に行われていた生協の語学研修説明会と合同で開催することにより，参加者数の増加に努めた。平成 19 年度からは，それまで年１回の開催であった海外留学説明会の回数を増やし，周知を徹底したことにより，説明会に参加する学生数は大幅に増加した。

留学説明会の開催状況

年度	開催日	説明会名	参加者数（人）
平成 16 年	8 月 6 日	海外留学説明会	6
平成 17 年	7 月 22 日	海外留学説明会	6
平成 18 年	7 月 7 日	海外留学・語学研修説明会	11
平成 19 年	5 月 18 日	韓国東亜大学校サマーセッション説明会	10
	6 月 29 日	海外留学・語学研修説明会（第１回）	25
	11 月 26 日	海外留学・語学研修説明会（第２回）	19
	2 月 7 日	インドアンナマライ大学交換留学報告会	4

留学説明会の様子



（参加者の感想）

○身近に留学したことがある人がいないので，実際に体験談を聞けて良かった。
○実際に留学した先輩の話を聞いて，留学への意欲が湧いた。
○留学に関する知識がほとんどなかったので，この機会に様々なことを学べて良かった。
○留学経験者の人たちの目の輝きに，大変刺激された。

（事務局資料）

資料 2-2-4　海外留学情報メーリングリストについて

平成 19 年度に海外留学情報メーリングリストを立ち上げ，プログラム参加者募集，説明会開催，奨学金応募者募集等の情報を月１～２回のペースで希望者に配信している。

海外留学情報メーリングリスト登録者数　（平成 20 年3月現在）

所属	教育地域科学部	工学部	工学研究科	計
登録者数	22	16	3	41

（事務局資料）

資料 2-2-5　学生に提供する海外派遣プログラム一覧

プログラム名	派遣先	内容	期間	実施主体
交換留学	学術交流協定校 世界 17 カ国 47 校	現地の学生と同じ	3ヶ月～ 1年	福井大学及び 派遣先協定校
オカナガン大学語学研修	オカナガン大学(カナダ)	英語語学研修	6週間	福井大学教育地域科学部
ハンブルク大学サマースクール	ハンブルク大学(ドイツ)	ドイツ語語学研修	1ヶ月	福井大学教育地域科学部
Korean Summer Session	東亜大学校(大韓民国)	韓国語及び韓国文化	2週間	東亜大学校
International Summer School in France In Science and Engineering	リヨン繊維・化学技術学院(フランス)	フランス語及び工学	1ヶ月	リヨン繊維・化学技術学院
Zhejiang Sci-Tech University Academic Exchange Program	浙江理工大学(中国)	中国語	半年	浙江理工大学

(「平成 19 年度海外派遣プログラム一覧」)

資料 2-2-6　海外留学支援に関する広報について

■海外留学支援

留学生センターでは海外留学の相談・案内も取り扱っています。センター入口に設置されたリフレッシュコーナーは海外留学支援資料室も兼ね，各種資料が置かれ，リフレッシュコーナーの隣には海外留学支援相談担当の教員がいます。留学説明会や海外留学のための奨学金情報は，その都度国際課の掲示板に掲示します。

また，奨学金情報は日本学生支援機構（JASSO）のホームページにも多数掲載されていますので，詳しくはこちらをご覧ください。

日本学生支援機構のＨＰ　http://www.jasso.go.jp/index.html

本学には世界各国に学術交流協定校があり，経費や利便性の点などから，協定校への留学を勧めています。

韓国東亜大学校 Korean Summer Session の様子

アメリカクレムソン大学　交換留学の様子

(留学生センターＨＰ等より)

資料 2-2-7　学生派遣実績

年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
交換留学	3	2	6	2
長期休暇等を利用した留学	23	18	18	19
計	26	20	24	21

（事務局資料）

資料 2-2-8　単位互換制度の拡充

平成 18 年 7 月に福井大学学則を改正し，学生が休学期間中に外国の大学等において授業科目を履修した場合，教育研究上有益と認めるときは，本学における授業科目の履修により修得したものとみなすこととし，更なる留学機会の拡充を推進した。

福井大学学則（抄）

（他の大学又は短期大学における授業科目の履修等）

第 49 条　教育上有益と認めるときは，学生が本学の定めるところにより他の大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を，60 単位（医学部医学科にあってはこれに相当する授業時間とする。以下第 50 条第２項及び第 51 条第３項において同じ。）を超えない範囲で本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

２　前項の規定は，学生が，第 58 条の規定により留学する場合，休学期間中に外国の大学又は短期大学において授業科目を履修する場合及び外国の大学又は短期大学が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合について準用する。

（福井大学規則集より）

資料 2-2-9　派遣留学制度を利用した学生の声

○　語り尽くせない程に多くの思い出の詰まった４ヶ月で得たものは，英語や学術的なこと，大好きなルームメイト，世界中から集まってきた友達だけではありません。「学ぶことの楽しさ」に感動し，自分で何かを見つけそれを深めていく面白さを知り，高いハードルがあったらそれを乗り越えてみせるというやる気，自信を自分自身の中に感じることができました。

○　驚きだったのは，米国の学生がものすごく勉強すること。すっかり刺激を受けて，勉強漬けの４ヶ月を過ごしました。初めのうちは語学力向上を目的にしていましたが，教育の歴史やコミュニケーション学などを学ぶうちに，改めて“教師”という自分の目標を再確認することに。将来をじっくり考える貴重な体験だったと思います。

○　大学で学ぶうちに，アジアの伝統建築に強く惹かれるようになりました。そこでインド南部のアンナマライ大学に１年間留学し，現地の建築物の調査をしました。本来の専攻よりも社会学的アプローチを必要とする研究でしたが，先生をはじめとする大学の皆さんのおかげで，実りの多い日々を送ることができたと思っています。いつかまた渡航して，両国の文化交流に携わることが目標です。

さよならパーティーでのワンシーン

（大学案内より）

計画 2-3「短期留学生プログラムの充実を図る。」に係る状況

①短期留学生プログラムの拡充

短期留学プログラム【資料 2-3-1】の日本語教育として，日本語学習用ＣＡＬＬ教材を独自に開発し，ホームページに掲載して渡日前の自習用教材として汎用の便を図り，渡日後効果的に日本語能力を向上できるようにした【資料 2-3-2】。また，専門教育については，特別研究課題の追加など内容の改善を図るとともに，日本人学生にも門戸を広げ交流の機会を提供した【資料 2-3-3～4】。当プログラムに対する参加者の満足度は高く，参加者の本学大学院への進学者数も年々増加している【資料 2-3-5～6】。

資料 2-3-1　福井大学短期留学プログラムについて

□プログラム概要

学術交流協定校からの留学生向けに作られたプログラムで，**学部生向けには日本語・日本事情に関する科目と主に英語による専門教育を，また大学院生には英語による研究指導を行っている**。日本語能力を必要としないため，これまで**日本語を習ったことのない学生でも参加が可能**。学部生向けの専門教育では 70 もの科目が用意されており，留学生に幅広い選択肢を提供している。

□期間　10 月～９月（１年間）

□定員　20 名

□プログラム内容（平成 19 年度）

○学部学生：　修了要件：30 単位

日本語・日本事情系科目（10 単位必修）

伝統産業計科目　２科目（２単位必修）

専攻科目　４分野（社会・文化系，環境系，情報系，物質系）計 71 科目（18 単位必修）

８単位の特別課題研究が含まれ，研究をしたいという学生に研究室に所属して研究を行う機会を与えている。

○修士学生：　英語による研究指導及び日本語教育

（平成 19 年度「福井大学短期留学プログラム募集要項」等より）

資料 2-3-2　ウェブを利用した日本語の文字・語彙学習用ソフト（CALL）について

教材１：Katakana Dictation 書いてみよう

【使用者対象】初級～上級日本語学習者

【練習形式】

画面上の「voice」をクリックすると，カタカナ語の音声を聞くことができる。学習者はそれを画面上の四角の中に正しく筆記する。筆記はタイプ入力ではなく，画面上のカタカナチャートから適切なカナを選ぶ方法である。このような入力方法をとることによって，学習者の負担が軽減すると同時に，海外で

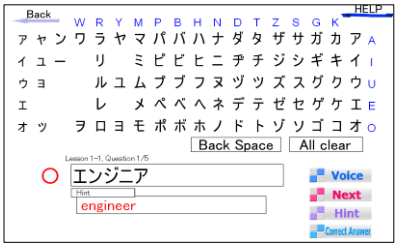


図１「Katakana Dictation 書いてみよう」画面例

教材２：カタカナ語チャレンジ（中級用）

【使用者対象】中級～上級日本語学習者

【練習形式】

文中の空欄に当てはまるカタカナ語を，３つの選択肢の中から選ぶ。（図２参照）

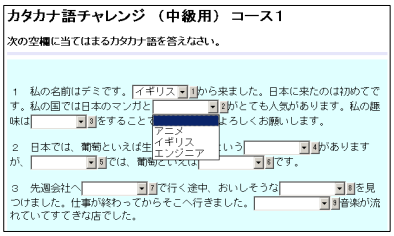


図２　カタカナ語チャレンジ（中級用）画面例

教材３：日本語聞き取り教材「何と言っていますか」

【使用者対象】初級～日本語学習者（中国語母語話者向け）

【練習形式】

画面の「voice」をクリックすると，単語の音声を聞くことができる。画面上の２つの単語（ミニマルペア）から，その音声に一致するほうを選択する。（図３参照）

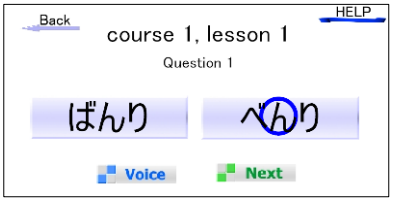


図３　聞き取り教材「何と言っていますか」画面例

（留学生センター資料）

資料 2-3-3　短期留学プログラム開講科目

科目名		単位	開講時期	備考
日本語・日本事情系科目	日本語初級	8単位	秋	
	日本語初中級	8単位	春・秋	
	日本語中級	8単位	春・秋	
	はじめての漢字	2単位	春	初級・初中級クラス向き
	はじめての作文	2単位	春	初級・初中級クラス向き
	はじめての会話	2単位	春	初級・初中級クラス向き
	日本事情1	2単位	秋	中級クラス向き
	日本事情2	2単位	春	中級クラス向き
伝統産業系科目	伝統産業1	2単位	秋	
	伝統産業2	2単位	春	

（平成 19 年度「福井大学短期留学プログラム開講科目一覧」より）

資料 2-3-4　短期留学プログラム用シラバスの例

コース	短期 留学 プログラム（UFSEP）Aコース		
授業 科目名	日本語 初級		
対象 学生	短期 留学 プログラムAコースの 学生	単位数	8 単位
授業の 概要	日本語 の 文字 （ひらがな・カタカナ）と， 基本的 な文法 ，語彙 を 学 びます。		
到達 目標	日本語 で 簡単 なコミュニケーションができるようになります。		
授業 計画	【 教科書・教材 】		【 主な学習 項目】
	第 1 週	第 1，2 課	N は N です
	第 2 週	第 3，4 課	こそあ　時間
	第 3 週	第 5，6 課	基本動詞
	第 4 週	第 7，8 課	基本動詞 と 形容詞
	第 5 週	第 9，10 課	～が 好 きです／～がじょうずです
			存在 文 （ います・あります ）
	第 6 週	第 11，12 課	数詞　形容詞過去　比較
	第 7 週	第 13，14 課	欲しい／～たい　動詞のて形
	第 8 週	第 15，16 課	動詞の「て形」 複文
	第 9 週	第 17，18 課	動詞の「ない形」 辞書形
	第 10 週	第 19，20 課	動詞の「た形」 普通体（ 形 ）
	第 11 週	第 21，22 課	～と 思います・言いました　名詞修飾
	第 12 週	第 23，24 課	～とき，～と，　あげる・もらう・くれる
	第 13 週	第 25 課	～たら，～ても
	第 14 週	復習	
	第 15 週	期末テスト	
評価 方法	出席，小テスト（ 4 回 ），期末テスト		
教科書	みんなの日本語初級 I （スリーエーネットワーク）		
その 他	原則として日本語で授業を行 いますが， 必要に応じて英語で補足します。		

（平成 19 年度「福井大学短期留学プログラム授業科目要領」より）

資料 2-3-5　短期留学プログラム参加者の感想

○　If I have anything I want to ask, my supervisor always welcomed me. My tutor helped me much. During my research, free talking, and any bothering situation, he was always there to help. I didn't find any difficult things during the program.

（何か質問したいことがある時，指導教員の先生はいつでも歓迎してくれました。またチューターは，課題研究や日常の会話の中で，また何か問題が起こった時など，いつも私を助けてくれました。おかげで，滞在中何も困ったことはありませんでした。）

○　I think this program is meaningful and useful. Not only did I deepen my knowledge in the field of my major, but also I'm allowed to have a touch with the Japanese culture and society.

（このプログラムは大変有益なものであると思います。専門分野に関する知識を深めるに留まらず，日本文化・社会に触れる機会が得られました。）

○　Here in the University of Fukui, there is the International Student Center. When we are in difficulties, I can get a lot of guidance from teachers and service desk.

（福井大学には留学生センターがあり，何か問題が起こった時など，先生やスタッフが様々な相談に乗ってくれました。）

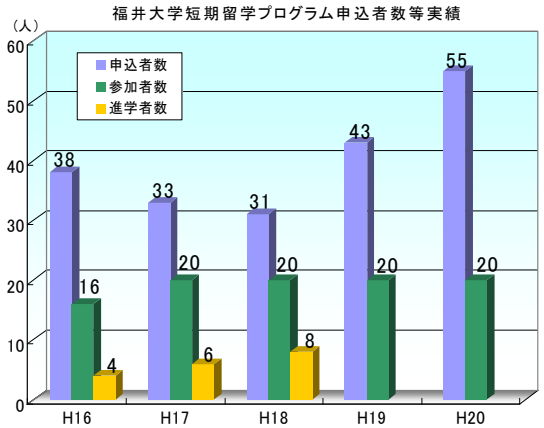
○　Although it is strange for me to do special research, I found it is interesting and what's more, it is worth taking time.

（課題研究は私にとってなじみの薄いものでしたが，実際に経験したところ興味深く，時間をかけて取り組む意味のあるものだと思いました。）

（事務局資料）

資料 2-3-6　短期留学プログラム申込者数・参加者数・大学院進学者数推移

当プログラムは日本語能力を必要としないため、日本語を習ったことのない学生でも参加が可能で参加を希望する学生は年々増加している。学部生向けの専門教育では文科系、環境系、情報系、物質系の 4 分野において 60 科目以上の多彩な授業を提供しており、他大学に類を見ない充実した教育内容を誇っている。（他大学の日本語科目を除く短期プログラムの科目数：A大学 31 科目、B大学 43 科目、C大学 19 科目）



年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
申込者数	38 名	33 名	31 名	43 名
参加者数	16 名	20 名	20 名	20 名
本学大学院 進学者数	（H18 年度大学院入学） 4 名	（H19 年度大学院入学） 6 名	（H20 年度大学院入学） 8 名	―

（事務局資料）

計画 2-4「帰国留学生同窓会の支部を帰国先に設置し，連携して各種交流を推進する。」に係る状況

①帰国留学生同窓会の拡充，交流の推進

帰国留学生と本学・在学留学生・地域社会等とのネットワークを構築するため，平成 15 年度に福井大学留学生同窓会を設立した【資料 2-4-1】。その後，アジアを中心に 10 支部を設置し，交流の拡大を図ってきた【資料 2-4-2～3】。また，平成 19 年度には，上海支部使節団が福井大学を訪れ，本学及び関係団体の支援のもと，国際シンポジウム，福井県庁での懇談会，県内企業との交流商談会，企業見学等を通して産官学民と交流し，支部活動のプロトタイプを確立した【資料 2-4-4】。

資料 2-4-1　留学生同窓会設立宣言文

福井大学留学生同窓会設立宣言文

本日 2003 年 11 月 30 日，第 1 回福井大学留学生同窓会大会に参加した，福井大学卒業留学生及び在学留学生有志は，国際交流の推進，卒業留学生及び在学留学生の相互支援，地域社会との交流，世界平和への貢献を目指し，ここに福井大学留学生同窓会の設立を高々に宣言する。

Declaration of Setting up of the University of Fukui Alumni Society

We, present and former overseas students of University of Fukui, at the 1st Convention of University of Fukui Alumni Society, today on November 30, 2003, declare proudly that we have established University of Fukui Alumni Society, with such purposes as promotion of international exchange, mutual support among present and former overseas students, development of exchange programs between overseas students and local communities, and contribution to the world peace.

（留学生センターＨＰ「福井大学留学生同窓会について」より）

資料 2-4-2　留学生同窓会支部設置状況

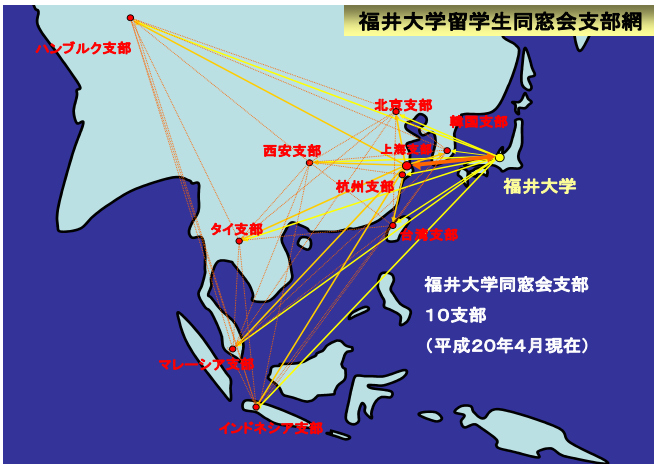
支部名	代表者	事務局
①マレーシア支部(Malaysia Branch 2004 年 12 月 11 日設立)	Shaw Shuh Jiunn(Mr)	Norasmah Matnor(Ms)
②タイ支部 (Thai Branch 2004 年 12 月 15 日設立)	Surakiat Wongwasin(Mr)	Thamma Thammasak(Mr)
③インドネシア支部(Indonesia Branch 2005 年 1 月 26 日設立)	Senno Susanto(Mr)	Nasrullah Idris Arief(Mr)
④韓国支部(Korea Branch 2005 年 9 月 2 日設立)	Kim Soonam(Mr.)	Jung Hoyun(Mr.)
⑤西安支部(Xi'an Branch 2005 年 9 月 9 日設立)	Gao Jian Bin(Mr.)	Ma Xuan(Mr.)
⑥上海支部(Shanghai Branch 2005 年 12 月 18 日設立)	Shen Wanzhang(Mr.)	Yu Ping(Mr.)
⑦杭州支部(Hangzhou Branch 2006 年 10 月 29 日設立)	Xie Xueli(Mr.)	Wang Tao(Ms.)
⑧台湾支部(Taiwan Branch 2006 年 12 月 16 日設立)	Keng-Ming Chen(Mr.)	Chang Ping(Ms.)
⑨北京支部(Beijing Branch 2007 年 2 月 3 日設立)	Liu Dali(Mr.)	Xue Min(Ms.)
⑩ハンブルグ支部(Hamburg Branch 2007 年 8 月 3 日設立)	Iris Wieczorek(Ms.)	Sandra Schattschneider(Ms.)

（留学生センターＨＰ「各支部及び連絡先」より）

資料 2-4-3　同窓会支部による活動について

■同窓会支部会の活動内容

① 支部会員相互の情報交換，交流や連携活動
② 他国支部との情報交換，交流や連携活動
③ 福井大学，福井県，県民との交流や情報交換
④ 福井大学留学生会（在学留学生組織）との交流や情報交換
⑤ 経済，文化，友好交流活動の推進
等



■帰国留学生からのコメント

○　福井大学を出てもう十余年経ったというと，まことに月日の経つのは早いものだと実感しております。日本語教師を勤め，もう 20 年近くになりますが，福井大学で勉強したことはかなり役に立っています。（中国）

○　福井大学留学中には，多くの先生方，友人，学生達の熱い支援を得ました。心より感謝を表します。中日両国間の友情が永遠に変わらないことを願っています。（中国）

（事務局資料）

資料 2-4-4　上海支部会員の来訪について

上海支部は支部会員 16 名からなる交流ミッションを編成し，平成 19 年 10 月 1 日から 5 日まで来訪し，福井県の産官学民と交流した。（独）日本学生支援機構が実施する『（財）中島記念国際交流財団助成留学生地域交流事業』の助成を受け，第 3 回福井大学留学生国際シンポジウム「福井大学留学生同窓会上海支部と福井県産官学民との交流ネットワーク構築に向けて」（107 名参加），福井県内企業 13 社との交流商談会，工場見学，上海支部大会等を実施した。ミッションメンバー16 名中 12 名が社長等会社経営者であったため，具体的な商談の成立も多く，上海支部及び福井県産官学双方にとって有意義なミッションであった。

福井大の中国人留学生OB来県

13社と商談 企業進出のパイプ役に

産官学連携のネットワークを中国にも広げる目的で、福井大学留学生同窓会上海支部と西安支部の「県内には技術を持った中小企業が多いので、中国進出する時に力になりたい」と話している。

県内企業の関係者（左）に中国企業を紹介する福井大学の留学生OBら＝福井商工会議所で

井県を訪れている。シンポジウムや県内企業との交流会を通して、県内企業と中国とのパイプ役を果たすのが狙い。上海支部の沈萬樟支部長(51)は

今回来日したのは、87年～05年までに福井大に留学していたメンバーで、貿易や製造会社の社長や副社長が中心。2日は同大学で開かれたシンポジウムに県や企業、大学の関係者とともに出席し、元留学生が果たせる役割について意見交換。3日は福井商工会議所を訪問し、中国進出に関心のある13社と商談した。

留学生政策を巡っては、米国が将来国を担う可能性がある国外の学生を積極的に受け入れるなど、外交政策の一環として力を入れている。日本でも近年、日本の文化を熟知している留学生を外国とのパイプ役にしようとする試みが始まっている。

同大学でもこれまでに中国に4支部と、台湾、タイ、マレーシア、インドネシア、ドイツに各1支部の同窓会を設立し、各国との連携強化を図っている。同大学留学生センターの中島清教授は「OBのフォローアップを進めることで、福井との関係を強化していきたい」と話している。【松井聡】

（毎日新聞 H19.10.4）

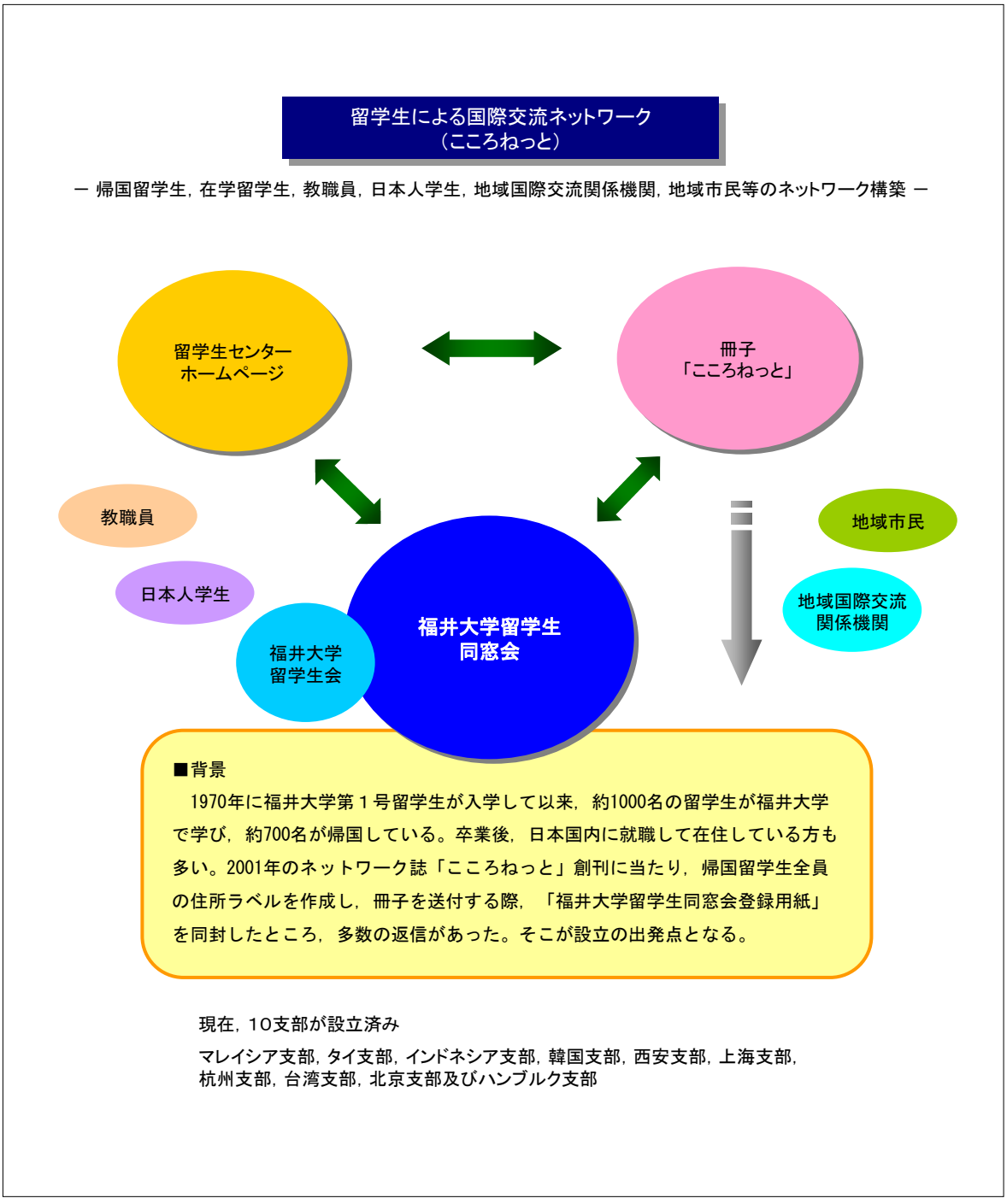
（事務局資料）

計画 2-5「留学生による国際交流ネットワーク（こころねっと）の活動を拡充する。」に係る状況

①留学生・卒業留学生の交流の推進

留学生の国際交流ネットワークの活動を推進・拡充するため，広報ネットワーク誌を刊行し，広く配布した。また，留学生ホームページ「Kokoronet」を改訂・拡充するため留学生センターホームページに結合させ，一元的な運用を図った。これらの活動により，留学生相互の情報交換や卒業留学生との交流を推進することができ，更には留学生同窓会の交流・推進をも図ることとなった【資料 2-5-1～3】。

資料 2-5-1　留学生による国際交流ネットワーク「こころねっと」の概略図



（「こころねっと概念図」より）

資料 2-5-2　冊子版「こころねっと」による情報発信について

創刊	2001 年
発行部数	2000 部
発行頻度	年１回春発行
配布先	帰国留学生，在学留学生，教職員，学生，地域関係機関，個人，県下全小中高校，各大学等
編集委員	在学留学生及び相談担当教員
内容	センター側記事１/３，留学生投稿２/３が目安。 行事感想文，生活・旅行・映画・読書等体験文，留学生各国の文化社会紹介，各国料理持ち回り紹介，日本人学生から見た留学生，クラブ紹介，帰国留学生からのメッセージ等

（留学生センターＨＰ「こころねっとについて」より）

資料 2-5-3　帰国留学生から寄せられたコメント

○　“Kokoronet” is a wonderful effort. Nowadays, having it periodically keeps the chains of the University of Fukui tied, and I am pleased to belong to this net. (Brazil)

“Kokoronet”は素晴らしい取り組みです。今日，定期的に刊行されるこの冊子のおかげで，福井大学と世界とのネットワークが繋がっており，このネットワークの一員であることを嬉しく思います。(ブラジル)

○　For those who know me, please feel free to contact. Hopefully through “Kokoronet”, I can get to know some new friends. (Malaysia)

皆様，どうぞ遠慮なく連絡を下さい。“Kokoronet”を通じて，新しい友人と知り合えることを期待しています。(マレーシア)

○　20 years have passed since I graduated from Fukui University. …If anybody who know somebody in eyewear business who would like to venture abroad, please feel free to contact me. (Indonesia)

私が福井大学を卒業して 20 年が経ちました。もし，海外で眼鏡産業を立ち上げたいという方をご存じでしたら，遠慮なく私に連絡して下さい。(インドネシア)

留学生センターホームページ

冊子版「こころねっと」

（「帰国留学生からの意見等集計結果」より）

計画 2-6「国際交流を推進するために必要な基金の獲得を目指す。」に係る状況

①国際交流事業支援・留学生支援の拡充

大学創立 50 周年記念事業により得られた資金の一部を,国際交流支援金として本学教職員の国際交流事業の助成に充てている。また,外国人留学生の本学における修学・生活上の不測の事態に対応すべく,平成 18 年度に「外国人留学生支援会」を発足させ,本学教職員等から支援金を得て留学生の活動支援に努めている【資料 2-6-1～3】。

資料 2-6-1　外国人留学生支援会について

福井大学外国人留学生支援会は，福井大学の外国人留学生に対し，修学上及び生活上の支援を図り，福井大学の留学生交流の一層の促進を図ることを目的として立ち上げられました。

■支援会が行う事業

(1) 留学生の賃貸住宅入居に伴う連帯保証に係る支援
(2) 留学生の不測の事故・疾病に対する支援
(3) その他，支援会の目的を達成するために必要な事業

支援会が行う事業に係る経費は，会員からの会費，寄付金等をもって充てられます。会費は以下の通りです。(年会費)

■職員会員　一口　1,000 円
■留学生会員　一口　500 円
■賛助会員　任意

（留学生センターＨＰより）

資料 2-6-2　外国人留学生支援会会員の募集について

福井大学外国人留学生支援会の会員加入のお願い

本学では，平成 18 年度に「福井大学外国人留学生支援会」が設立されました。この支援会の設立趣旨は，別添の会則にもありますように，留学生の賃貸住宅入居に伴う連帯保証に係る支援や，留学生の不測の事故・疾病に対する支援などを目的として設立されたものです。

例年，総勢 250 有余名の外国人留学生が本学には在籍していますが，その就学環境，とりわけ住宅事情などはまだまだ不十分な状況です。不測の事態の発生により，勉学を中断して帰国を余儀なくされるケースも発生しています。

また，昨年度の設立時には，多くの教職員の方々のご賛同を得て，多額の会費(約 73 万円)をいただきましたが，残念ながらまだ十分とは言えません。

支援会の会則及び運営に関する申し合わせについては別紙のとおりですが，平成 19 年度の会費等については，本年６月１日本学在籍の教職員にお願いさせていただきます。入会の申し込み及び会費の納入については，下記によりお願いいたします。

つきましては，外国人留学生に係る不慮の事態等に対し，必要に応じて適切な財政支援を図るため，本年度も広く学内教職員の皆さまに，ご賛助をお願いするものです。

何とぞ支援会設立の趣旨にご賛同いただき，本会会員にご加入いただきますようお願い申し上げます。

平成 19 年６月

福井大学外国人留学生支援会
会長　福　田　　優

(「福井大学外国人留学生支援会の会員加入のお願い」より)

資料 2-6-3　平成 19 年度福井大学外国人留学生支援会の加入状況　（H20.3.1 現在）

部　局　等	平成 19 年度			平成 18 年度	
	構成員数	加入者数	口数	加入者数	口数
役　員	4 人	4 人	35 口	6 人	100 口
事 務 系	267 人	39 人	103 口	36 人	124 口
教員等（学部・病院）	1,050 人	146 人	446 口	139 人	448 口
留学生会員	－	12 人	16 口		
その他（賛助会員等）	－			2 人	59.9 口
計	－	201 人	600 口	183 人	731.9 口

（「福井大学外国人留学生支援会の加入状況等一覧」より）

計画 2-7「大学を軸とする国際交流連携を地域に広げ，経済界・医療界や地域社会における国際交流活動の支援等を進める。」に係る状況

①留学生と地域各会との交流の推進

福井県及び福井商工会議所との連携により「県内企業と留学生の交流会」及び「福井大学留学生ＯＢと県内企業等との交流商談会」等を開催し，地域各界との交流ネットワーク構築の推進に寄与した【資料 2-7-1～5】。

資料 2-7-1 「留学生と県内企業との交流会」について

社会・経済のグローバル化が進む中で，地域経済界が生き延び，更に発展するためには，各企業の国際化は喫緊の課題である。そして，その柱となるのが，国際戦略を担う人材確保である。

他方，留学生も卒業後，実務経験を身につけたい，さらには，人生設計を日本の産業界に求めたいという学生が増えている。日本社会が抱える少子化，そして，世界的な人的移動と人材の確保競争の中で，留学生センターとしては地域国際化支援の核として，地域産業界への人材供給と留学生の就職支援を目的に，福井県，福井商工会議所，ジェトロ福井と協力して平成 13 年，14 年，18 年に「県内企業と留学生の交流会」を実施した。

【平成 18 年度交流会実施概要】

日時	平成 18 年 5 月 12 日（金）13：30-16：30
場所	福井商工会議所ビル
内容	13:30-留学生就職・採用の留意点（入国管理局及び労働局） 14:10-留学生採用事例発表（県内企業） 14:30-留学生と企業の懇談会
参加者	参加企業　19 社，参加留学生　59 名

（事務局資料）

資料 2-7-2　参加者の感想

■企業側の感想

○　県内の留学生の優秀な人達と交流でき，弊社に興味を持った留学生が多数いた。（縫製業）

○　中国人留学生とコンタクトが取れた点は，良い出会いの場として評価できると考える。（製造業）

○　今回の企画は大変良かったと思います。産業の国際化の中で，企業も国際的な人材の登用が必要になっています。（縫製業）

■留学生側の感想

○　福井における留学生に対する具体的な求人状況が把握できた。

○　企業と直接話すチャンスがとても少ないので，今回の懇談会ではたくさんの企業と話すことができ満足だった。

（平成18年度「県内企業との交流会参加者アンケート集計結果」より）

資料 2-7-3　日本企業への就職状況

年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
内定者数（人）	23	9	26	30
うち県内企業内定者（人）	9	4	7	11

（「外国人留学生就職状況一覧」より）

資料 2-7-4　留学生の就職内定先一覧

■平成 16 年度
シャープ㈱，㈱日本エー・エム・シー，日本システムバンク㈱，日放電子㈱，三菱電機エンジニアリング㈱，松下電器モーター社，第一ビニール㈱ ，西川リビング㈱，東芝ソシオシステムズ㈱，㈱ニッソサービス，日本フィジカルアコースティクス㈱，㈱マキタ，福井経編興業㈱，シンフォニー㈱，㈱メタルアート，矢崎総業㈱，ティ・アイ・シィ，㈱オナガメガネ，ウノコーポレーション，藤田光学，

■平成 17 年度
日本電気㈱，東レ・デュポン㈱，㈱日本エー・エム・シー，新旭電子工業㈱，ギャレックス㈱，㈱アイティ・イット，アイビーソルーション㈱，藤倉ゴム工業㈱，

■平成 18 年度
本田技研工業㈱，富士通㈱，日本電気㈱，㈱日本エー・エム・シー，三菱電機（ＨＭＩ研究），グローバルリンク㈱，㈱ダイフク，㈱古河オートモティブパーツ，㈱光通信，メイテックフィールダー，ソニーＬＳＩデザイン㈱，日本電産シバウラ㈱，オプトラン㈱，㈱マキタ，江守商事㈱，㈱キュビカ，㈱アタゴ，㈱ジャロック，㈱フォーラムエンジニアリング，シンフォニー㈱，㈱サイバーフロンティア，ギャレックス㈱，藤田光学㈱，アステックコーポレーション㈱，加賀電化工業㈱

■平成 19 年度
東芝㈱，㈱日立製作所，京セラ㈱，日立造船㈱，ＮＥＣ，三菱自動車㈱，マツダ㈱，ナブテスコ㈱，㈱アーキ・ピーアンドシー，㈱グローバル・アドバンテージ，三菱電機エンジニアリング㈱，㈱フルキャストテクノロジー，ギャレックス㈱，㈱ニッテイ，エフティアパレル㈱，㈱フォーラムエンジニアリング，アイテック㈱，金子産業㈱，㈱アタゴ，㈱タケダレース，㈱グランディア芳泉，福井コンピュータ㈱，㈱ＦＧテック，㈱ユース

（「外国人留学生就職内定先一覧」より）

資料 2-7-5 「福井大学留学生ＯＢと県内企業との交流商談会」の開催について

帰国留学生上海支部会員 16 名からなる交流団が，平成 19 年 10 月 1 日から 5 日まで来訪し，福井県の産官学民と交流した。国際シンポジウムへの参加・工場見学の他に，福井県内企業 13 社との交流商談会を実施し，会員 16 名中 12 名が会社経営者であったため，具体的な商談の成立も多く，上海支部及び福井県産官学双方にとって有意義なミッションであった。

（事務局資料）

②国際学会等の誘致による地域の国際化支援

国際学会や国際シンポジウム等を福井県に誘致し地域に公開，地域社会の関係者がこれらに参加できる機会を設けることにより地域国際化の支援を行った。特に医学部看護学科の国際看護セミナーは，これまでに５回が開催され，参加した医療従事者から高い評価を得ている【資料 2-7-6～8】。

資料 2-7-6　平成 18 年度に開催した主な国際会議・シンポジウムについて

会議等名	国名	参加国･参加者数等	所属	代表者氏名
2006 International Symposium on Advanced Mechanical Engineering and Power Engineering	中国	参加国:日本，中国，韓国，参加者 111 名	工学研究科	服部　修次
21 世紀 COE ワークショップ	日本	参加国:日本，韓国	医学部	藤林　靖久
北陸肺循環研究会	日本	参加国:3 カ国，参加者:約 40 名	医学部	石崎　武志
FA 国際シンポジウム 2006	日本	参加国:中国	工学研究科	都司　達夫
日露先端物理シンポジウム	日本	参加国:日本，ロシア，参加者:計 25 名	工学研究科	千葉　明朗
第 18 回　日韓薬理学合同セミナー	日本	参加国:2 カ国，参加者:173 名，うち外国人 25 名	医学部	村松　郁延
第 3 回染色加工国際会議	日本	参加国:7 カ国(韓国･中国･台湾･アメリカ･ドイツ･オーストリア･ポルトガル))，参加者:約 60 名	工学研究科	堀　　照夫

(「平成18年度国際交流状況集計表」より)

資料 2-7-7　国際会議「ISAME2007（先進機械工学および動力工学に関する国際シンポジウム 2007)」の開催

国際交流による教育研究活性化を目的に，本学と学術交流協定を結んでいる上海理工大学及び釜慶大学校の共催で毎年１回相互開催している。平成 19 年度は本学において，本学大学院工学研究科主催で第７回目を開催した。３大学から主に機械工学・動力工学関連の研究者と学生が参加し，英語による発表と議論および学生同士の交流経験は，大変貴重なものとなり，また，モチベーションを向上させることとなっている。本学の卒業生の多くは，福井県に就職しており，このことは，国際感覚を持った人材の輩出に貢献している。

一方，産学連携の推進（次世代技術を開発，及び学術研究の振興，研究成果による社会貢献及び研究者･技術者の育成）を図ることを目的に包括協定しているＪＡＥＡ（日本原子力研究開発機構）も実行委員として参画している。また，ＪＡＥＡの他，福井県のコンベンションビューロー等からも助成を受けており，地域社会の支援にも貢献している。

〔参加者〕

福井大学	：	教員 22 名，学生 53 名
上海理工大学	：	教員 15 名，学生 14 名
釜慶大学校	：	教員 12 名，学生 12 名
計	：	49 名，　79 名

（合計 128 名）他

ポスター発表の様子
（海外研究者らと研究ディスカッション中）

(事務局資料)

資料 2-7-8　医学部看護学科主催の国際看護学セミナー

■セミナーの目的

教員及び学生の国際的な視野を広げ，地域も含めた国際交流を促進するため

■開催状況

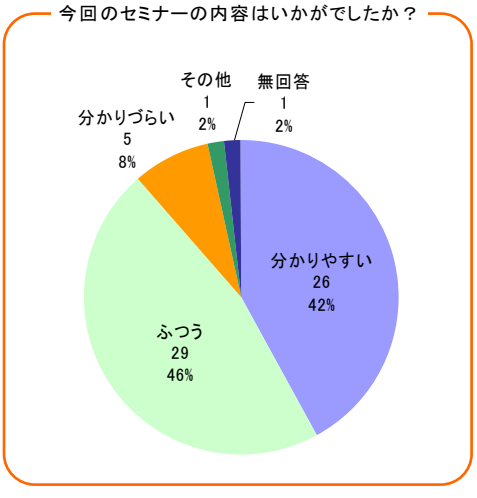
回	開催年月日	テーマ	参加者数等
第１回	平成 10 年 4 月 17 日	がんのホリスティックな療法	医療従事者を中心に約 200 名
第２回	平成 10 年 11 月 21 日	地域看護学における共通用語体系としてのオマハシステムー看護の実践・記録・情報管理における応用ー	同約 200 名
第３回	平成 11 年 4 月 16 日	アメリカにおける在宅ホスピスケアの現状	同 157 名
第４回	平成 16 年 9 月 25 日	看護診断の成り立ちと今後の展望	同 187 名
第５回	平成 19 年 5 月 26 日	看護診断の地域基盤型援助への活用	同 68 名

備考　第５回の参加者が少ないのは，「在宅看護」を主なテーマに対象者を限定したため。

■第５回参加者のコメント

・世界の看護診断の専門家の話をきくことができるまれな機会だと思った
・看護師にとっての共通用語の必要性を改めて感じた。
・国際セミナーなのに参加費用が安くてありがたかった。
・事例紹介があったため，わかりやすかったように思う。外来における機能について，アメリカも同じ問題を抱えているのがわかり驚いた。ヘルスプロモーションが本当に診療報酬につながっていくとよいと思う。
・めったにお会いできない先生にお会いでき，感激した。とても素敵であった。
・同じ視点でのシリーズ化（継続的講演）を望む。
・「臨床の知」についての講演会を希望する。
・様々な内容で企画していただきたい。

セミナー会場の様子



（松岡キャンパス総務室資料）

計画 2-8「国際共同研究を推進し，また，ＪＩＣＡ等を通じた海外協力プロジェクト等を推進する。」に係る状況

①国際交流推進機構の設置

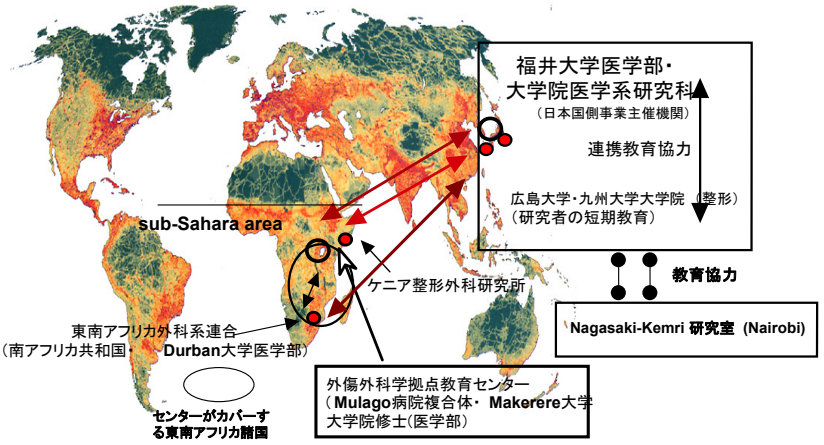
大学間競争が激しさを増しつつある中で，本学の特色を最大限に活かした国際的水準での教育研究機能を更に強化するため，平成18年度に「国際交流推進機構」を設置し，国際交流を全学的に推進することとした【P86資料2-1-1】。また，当機構の下に企業も利用可能な海外拠点を構築し，地域諸国家との交流・次世代を担うべき若き人材の育成・共同研究などを積極的に進めることとした【P86資料2-1-2】。

②海外協力プロジェクトの推進

国際共同研究及び発展途上国への国際協力の推進を組織的に奨励・推進するため，学長裁量経費・重点配分経費による資金的支援体制の整備，学術交流協定締結の推進，各種プロジェクト応募への支援等を実施し，海外協力プロジェクトの推進に寄与した【資料 2-8-1～5】。

資料 2-8-1　海外協力プロジェクト事例①：サブサハラ・東アフリカ地域における高等医学国際教育協力

サブサハラ・東アフリカ諸国家において，将来的に指導的地位に就く若き人材を研修生として受入れ，高度な外傷医学に関する教育研究指導を行った。また，本学教授が現地大学の教授を兼任し，講義・手術を実施して，外傷医学に関する人材養成の支援に努めた。



（事務局資料）

資料 2-8-2　海外協力プロジェクト事例②：ＰＥＴ研修トレーニングコース（ＩＡＥＡ）の開催

平成 17 年度に「ＩＡＥＡ・ＲＣＡポジトロン断層撮影トレーニングコース」を開催し，アジア地域９カ国 21 名の参加者を含め，5 日間にわたる研修を実施した。当研修会は，アジア原子力地域協力協定に基づくもので，本学が所有する最新鋭の画像診断装置を利用し，高度な診断技術等を学習した。

ＰＥＴ技術を学ぶためＩＡＥＡの研修に臨むアジア各国の医師ら＝３日、福井大高エネルギー医学研究センター

放射線診断をアジアにも

福井大で高度医療研修

ＩＡＥＡ加盟９カ国医師ら参加

最先端画像診断装置、ＰＥＴ（陽電子放射断層撮影装置）の整備が立ち遅れているアジア諸国の医師らを対象に、国際原子力機関（ＩＡＥＡ）が行う研修会が三日、松岡町の福井大医学部で始まった。アジア九カ国から訪れた医師らが五日間にわたり、同大の高度な放射線診断技術を学ぶ。

ＩＡＥＡの研修会はアジア原子力地域協力協定に基づくもので、本県では初めて。協定はＩＡＥＡ加盟各国の放射線利用にかかわる研究開発推進や技術向上を目的に約三十年前に締結された。

同大の高エネルギー医学研究センターは放射線医学総合研究所（放医研）などでも行われているが、大学の医学部が会場になるのは国内で初めて。付属病院があることから放射線技師、薬剤師も初めて対象にされた。

研修を受けるのは、ＰＥＴ未導入のバングラデシュ、インドネシアなど北陸で初めて導入された。ことなどから研修会場に選ばれた。

医師のみを対象にした研修は放射線医学総合研究所（放医研）などでも行われているが、大学の医学部が会場になるのは国内で初めて。付属病院があることから放射線技師、薬剤師も初めて対象にされた。

研修を受けるのは、ＰＥＴ未導入のバングラデシュ、インドネシアなど

長、ＩＡＥＡ所属の医師ら約十五人が務める。

初日の三日は、一行を伊藤春海医学部長らが歓迎した後、米倉センター長や藤林靖久教授がＰＥＴの基礎知識を指導。七日まで座学や実技を通してＰＥＴの取り扱い、診断技術などを学ぶ。

藤林教授は「センターの研究成果を還元できることは意義深い」と話していた。

ミャンマーの医師、タテット・ヒュージさんは「わが国でも、近い将来ＰＥＴを導入する計画がある。日本の技術を吸収し、母国で生かしたい」と意欲的だった。

（福井新聞　H17.10.4）

資料 2-8-3　海外協力プロジェクト事例③：中国青年招へい事業（ＪＩＣＡ）による中国人教師の受入

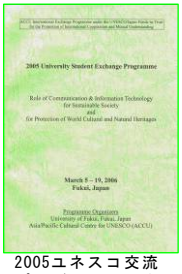
独立行政法人国際協力機構（ＪＩＣＡ）から業務委託を受けた福井県日本中国友好協会と連携し，平成 17 年度に「中国青年招へい事業」を実施した。ＪＩＣＡが発展途上国へのＯＤＡとして支援している日本語青年教師 10 名を本学に受入れ，日中両国における教育事情等について本学教職員・学生と交流を深めた。

中国青年教師との交流

（事務局資料）

資料 2-8-4　海外協力プロジェクト事例④：ユネスコ大学生交流プログラムの開催

ユネスコ・アジア文化センターが主催する国際協力事業「大学生交流プログラム」を平成 18 年３月に開催した。当プログラムは，「持続可能な社会及び世界文化・自然遺産の保護に向けての情報通信技術の役割」をテーマとして実施し，教員・学生合わせて西安理工大学から 20 人，日本から 120 人の参加があった。



2005ユネスコ交流
プログラム報告書

（事務局資料）

資料 2-8-5　ユネスコ大学生交流プログラムの実施概要

2005年ＡＣＣＵ・ユネスコ青年交流信託基金事業
大学生交流プログラム実施概要

実施校　福井大学

はじめに

標記のプログラムは，ユネスコ・アジア文化センター（ＡＣＣＵ）が推進している国際協力事業・人物交流事業の，ユネスコ青年交流信託基金事業に属する大学生交流プログラムの一つで，福井大学が本年度に採択を受けたプログラムである。

このプログラムは，グローバル化が進む現代社会の中で，将来を担う日中両国の大学生が交流し，ユネスコが提唱している「持続可能な開発のための教育」（ＥＳＤ）の観点から，下記のテーマを定め，情報・通信技術の分野での社会・経済発展に果たす役割・諸課題に関する問題の提起を行い，将来のあり方について討論する場を提供すると共に，ワークショップ，研究発表会，討論会，企業・研究所及び世界遺産の実施見学等を行って，見識を深めてもらうことを目的としている。

テーマ

― Role of Communication& Information Technology for Sustainable Society and for Protection of World Cultural and Natural Heritages ―
（持続可能な社会，及び世界文化・自然遺産の保護に向けての情報通信技術の役割）

実施予定期間　平成18年3月5日（日）～3月19日（日）の15日間

実施会場等　福井大学　文京キャンパス　アカデミーホール

協力予定校　中国　西安理工大学
日本　福井工業大学，福井工業高等専門学校

参加予定人数　外国（中国）西安理工大学　学生15名，引率教員5名
日本側　福井県内高等教育機関（本学を含む）
学生50名，引率教員20名
総　計　90名程度

（ユネスコ青年交流信託事業 大学生交流プログラム実施概要（広報用資料）より）

計画2-9「海外の学術交流協定機関を中心に，国際的視野に立った共同研究を実施し，その成果を相手機関に還元する等，先端的研究の面で国際社会への貢献を図る。」に係る状況

①海外の大学等との共同研究の推進

大学間交流協定・部局間交流協定に基づき海外の大学等との共同研究を推進しており，法人化後の国際共同研究件数は，計224件を数えた【資料2-9-1～2】。

資料 2-9-1　国際共同研究の件数

年度	件数
H16 年度	76 件
H17 年度	54 件
H18 年度	45 件
H19 年度	49 件
計	224 件

（国際課資料）

スウェーデン ウプサラ大学との国際共同研究

資料 2-9-2　平成 18 年度に実施した学術交流協定機関等との主な国際共同研究

機関名	国名	研究名称	所属	代表者氏名
West Virginia 大学	アメリカ	筋再生の制御機構	医学部	横田　義史
NIH（国立衛生研究所）	アメリカ	ナノ粒子の分離	医学部	三好　憲雄
テキサス大学アーリントン校	アメリカ	分子認識を用いた機能分子の創出	工学研究科	徳永　雄次
UCLA	アメリカ	IgE 産生	医学部	山田武千代
コロンビア大学	アメリカ	AKT シグナル伝達	医学部	杉本　千鶴
NIH（国立衛生研究所）	アメリカ	ムスカリン受容体の CHO 細胞における発現	医学部	村松　郁延
テキサス心臓研究所	アメリカ	胚性幹細胞の分化，発達	医学部	森島　　繁
テキサスA&M大学	アメリカ	モルモット肺結核モデルにおける結核免疫の解析とサイトカイン／ケモカインアッセイ系の確立	医学部	高田　伸弘
プリンストン大学	アメリカ	「サブミリ波ジャイロトロンを光源とするトカマク装置 NSTX のプラズマ計測」に関する共同研究	遠赤センター	出原　敏孝
ワシントン大学	アメリカ	Cu，Br の製造に関する研究	高エネ研	藤林　靖久
テキサス大学 M.D. Anderson がんセンター	アメリカ	Br，T-NET に関する研究	高エネ研	藤林　靖久
オックスフォード大学生理学研究所	イギリス	椎間板及び関節軟骨の組織工学に関する基礎的研究	医学部	小林　　茂
Warwick 大学	イギリス	DNP-NMR に関する共同研究	遠赤センター	出原　敏孝
イタリア国立生物物理学研究所（ジェノバ）	イタリア	イオンチャネルの新しい発現系開発のための国際共同研究打合せ	医学部	老木　成稔
サー・ガンガ・ラム記念病院遺伝医学部門	インド	質量分析計による先天代謝異常症の化学診断	医学部	重松　陽介
バンドン工科大学	インドネシア	He 準安定状態による原子励起法の研究	教育地域科学部	香川喜一郎
マケレレ大学医学部	ウガンダ	サブサハラ・東アフリカ地域における高等医学国際教育協力の地域連携型拠点形成プロジェクト	医学部	馬場　久敏
シドニー大学 School of Physics	オーストラリア	「サブミリ波ジャイロトロンを光源とする遠赤外領域開発研究の推進」	遠赤センター	出原　敏孝
オタワ大学医学部	カナダ	卵巣機能の局所調節機構の解明	医学部	小辻　文和
ソウル大学	韓国	上気道の免疫応答システムに関する研究	医学部	横田　義史

機関名	国名	研究名称	所属	代表者氏名
釜慶大学	韓国	表面改質材の強度特性評価	工学研究科	伊藤　隆基
済州大学	韓国	「アジアにおける媒介動物の分布特性に基づく新興再興感染症の拡散経路の解明」	医学部	高田　伸弘
KAIST(韓国理工学大学)	韓国	日本学術振興会　日韓二国間共同研究(代表者:京大理　松原明)・量子コンピューターへの応用に関するPドープ Si 半導体の NMR の研究	工学研究科	千葉　明朗
全北大学	韓国	TEA CO2 レーザー誘起プラズマによる元素分析の研究	教育地域科学部	香川喜一郎
キルギス国立循環器病内科センター	キルギス	極限高地生息動物の肺循環遺伝子特性の研究	医学部	石崎　武志
チューリッヒ大学	スイス	慢性関節リュウマチの発症機構	医学部	横田　義史
ウプサラ大学	スウェーデン	硬質薄膜のトライボロジー特性に関する研究	工学研究科	岩井　善郎
チェンマイ大学	タイ	リケッチア感染症の国内実態調査及び早期診断体制の確立による早期警鐘システムの構築	医学部	高田　伸弘
国立雲林科技大学	台湾	①台北市における大規模積層集合住宅の供給実態 ②台北市における大規模積層集合住宅の住棟構成	工学研究科	川上　洋司
西安理工大学	中国	溶媒抽出法による金属イオンの分離分析化学に関する研究	工学研究科	永長　幸雄
北京化工大学	中国	「水に極めて難溶なモノマーを含むシード乳化共重合反応に及ぼす攪拌の影響」論文執筆指導(金哲山:Zheshan JIN)	工学研究科	飛田　英孝
浙江大学	中国	「アジアにおける媒介動物の分布特性に基づく新興再興感染症の拡散経路の解明」	医学部	高田　伸弘
中国電子科技大学プラズマ研究所	中国	「高出力ジャイロデバイスの開発」に関する共同研究	遠赤センター	出原　敏孝
オーフス大学附属病院	デンマーク	若年成人における喘息と酸化防御:遺伝子と環境の相互作用	医学部	出口　洋二
Max-Delbrueck Center	ドイツ	血圧調節と腎障害に関する研究	医学部	横田　義史
カールスルーエ研究センター	ドイツ	「極限条件化で動作するジャイロトロンの開発-ジャイロトロンの超高出力化と超高周波化」に冠する共同研究	遠赤センター	出原　敏孝
シュトゥットガルト大学プラズマ研究所	ドイツ	「ジャイロトロンの高純度モード動作と出力の高効率伝送」に関する共同研究	遠赤センター	出原　敏孝
ネパール医科大学	ネパール	リケッチア感染症の国内実態調査及び早期診断体制の確立による早期警鐘システムの構築	医学部	高田　伸弘
ヘルシンキ工科大学	フィンランド	価数4の量子渦の自然崩壊現象の研究	工学研究科	熊倉　光孝
ブラジル国立宇宙空間研究所	ブラジル	「サブミリ波ジャイロトロンを用いた磁場閉じこめ高温プラズマの診断」に関する共同研究	遠赤センター	出原　敏孝
グルノーブル・フランス国立科学研究所強磁場実験施設(GHMFL)	フランス	磁化プラトーをもつ磁性体の強磁場・超低温における核磁気共鳴	遠赤センター	藤井　　裕
南ブルターニュ大学	フランス	再構成可能型システムに関する研究	工学研究科	山田　泰弘
グルノーブル大学	フランス	RGD，ポリマーに関する研究	高エネ研	藤林　靖久
ブルガリア科学アカデミー	ブルガリア	ジャイロトロンの周波数可変機構の開発研究及びLOG 等	遠赤センター	出原　敏孝
ロシア科学科学アカデミーシベリア地区物理学研究所	ロシア	ほう酸化物磁性体の研究	工学研究科	千葉　明朗
ロシア科学アカデミー応用物理学研究所	ロシア	日本学術振興会　二国間交流事業ロシア(RFBR)との共同研究	遠赤センター	出原　敏孝
D.Y.Efremov 電気物理研究所	ロシア	高出力電磁波と粒子ビームを併用した物質加工技術の開発	遠赤センター	出原　敏孝

(「平成18年度国際交流状況集計表」より)

②国際共同研究における成果【資料2-9-3～11】

資料 2-9-3　国際共同研究事例①：遠赤外光源の開発における国際コンソーシアムの形成

「遠赤外領域」は波長が１mm より短く，電波と光の中間に位置する電磁波（サブミリ波）領域であり，世界的にも有効な光源がないため，電磁波の中で開発・応用が最も遅れている。遠赤外領域開発研究センターでは，独自に開発した世界でも他に例のない高出力遠赤外光源「ジャイロトロン」を応用して，遠赤外領域の未開拓の研究や画期的な新技術の開発を行っている。

本センターは，プリンストン大学・ロシア科学アカデミー・ブルガリア科学アカデミー・カールスルーエ研究センター・大阪大学等，国内外の研究機関の協力の下「高出力テラヘルツ技術の総合開発」に関する国際コンソーシアムを形成し，遠赤外領域開発研究の世界的拠点としての役割を果たしている。

世界初の連続発振テラヘルツ波ジャイロトロン

（遠赤外領域開発研究センター資料）

資料 2-9-4　国際共同研究事例②：日本学術振興会二国間交流事業によるロシアとの共同研究

遠赤外領域に含まれるテラヘルツ光は，人工的に発生することが難しく，特に高出力のテラヘルツ光源は，これまで皆無の状況であった。このため，テラヘルツ領域は，21 世紀が必要とする科学技術の宝庫であるにもかかわらず，開発の遅れた，未踏の周波数領域として取り残されてきた。この状況を打破するため，高出力テラヘルツ光源-ジャイロデバイスの開発をロシア科学アカデミー応用物理学研究所との共同研究として行っている。平成 18，19 両年度，日本学術振興会(JSPS)とロシアの RFBR が政府間協定のもとに行っている二国間交流事業によってサポートされ，遠赤外領域開発研究センターから延べ８名の研究者を先方へ派遣し，先方から６名の研究者が当センターへ派遣された。共同研究の成果として，ジャイロトロンとして初の１テラヘルツのブレークスルーを達成し，高出力テラヘルツ技術開発の光源として応用することが可能となった。

ロシアのテレビ社が二国間交流事業を取材中のスナップ。研究代表者出原教授がロシア側代表者 Bratman 教授とテラヘルツ光源の開発と応用について議論中。

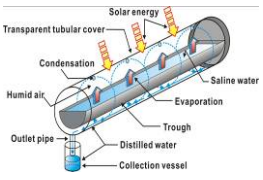
（遠赤外領域開発研究センター資料）

資料 2-9-5　国際共同研究事例③：地球環境分野における国際貢献活動

UAEでの野外実験

建築建設工学専攻では，アラブ首長国連邦において 1996 年より砂漠緑化を目指し植物の節水栽培を行なっており，現在在日企業の協力を得てデートパームやシェルマルチによるナツメヤシの節水方法の開発を行なっている。また，過去６年間円筒型淡水化装置の研究を続けており，昨年よりオマーンにおいて油田随伴水の再利用と緑化を目的とした太陽熱淡水化装置の開発実験をスルターン・カブース大学で行なっている。

その他，中国南京土壌研究所との代表的な塩害土壌（チャオソイル）中の熱移動に関する研究など，海外の研究機関との共同研究を通した国際貢献活動を推進している。



（事務局資料）

資料2-9-6　国際共同研究事例④：ウガンダ・マケレレ大学との協定に基づく医療振興

世界的なアフリカ支援の機運の高まりを受け，医学部整形外科では，平成 17 年度から東アフリカを対象とした奨学制度をスタートさせ，マケレレ大学の学生を研修生として受け入れている。ケニア・コンゴ（旧ザイール）・タンザニアなどの東アフリカ地域全体で医師養成に中心的な役割を果たしているマケレレ大学と協定を結ぶことで，より充実した診療体制を確立することが可能となった。現地の医療環境等を調査し，マケレレ大学を拠点とする「東アフリカ整形外科ネットワーク」の構築に向けた医療や研究の振興に努めている。

ウガンダ マケレレ大学

整形外科手術の様子

医局の勉強会に参加する馬場久敏教授（前列中央）＝ウガンダ・カンパラ市のマケレレ大学で

福大医学部とマケレレ大（ウガ）

医療振興で友好協定

年度内にも単位互換や教授兼任

松岡町の福井大学医学部は、ウガンダの首都、カンパラ市にあるマケレレ大学医学部と、年度内にも友好協定を結ぶことで合意した。単位互換による研修生の受け入れのほか、整形外科の馬場久敏教授がマケレレ大外部教授を兼任し、講義や手術なども行うなど、一層のアフリカ支援につなげる。（畑　結樹）

世界的なアフリカ支援の機運の高まりを受け、東アフリカ地域全体で医師養成に中心的な役割を果たしているマケレレ大学と協定を結ぶことで、より充実した体制を確立することが狙い。

馬場教授は五日まで約一週間にわたってウガンダを訪問。マケレレ大の研修生として受け入れている友好提携は、その取り組みをさらに一歩進めるほか、広島大学や九州大学などからの協力も得ていくことにしている。

東アフリカ地域全体で医師免許を取得し、集中ゼミや手術などに取り組むほか、将来的にはマケレレ大を拠点に「東アフリカ整形外科ネットワーク」を構築し、医療や研究の振興にもつなげていきたい考え。今後、現地への赴任を希望する学生や医師がいれば派遣するほか、広島大学や九州大学などからの協力も得ていくことにしている。

（日刊県民福井 H17.11.10）

（事務局資料）

資料 2-9-7　国際共同研究事例⑤：テキサス大学ＭＤアンダーソンがんセンターとの共同研究

MDアンダーソンがんセンター

実験の様子

平成 16 年度にテキサス大学ＭＤアンダーソンがんセンターとの大学間国際交流協定を締結し，高エネルギー医学研究センター教員が新しい腫瘍イメージング用分子プローブの評価を行うために渡米して Experimental Diagnostic Imaging 部門との共同研究を実施した。その結果，当該プローブを用いると神経提細胞由来の腫瘍を分子イメージングできる可能性が見出された。

（事務局資料）

資料 2-9-8　国際共同研究事例⑥：原子力研究交流制度に基づくＰＥＴに関する研究指導

高エネルギー医学研究センターでは，文部科学省平成 19 年度原子力研究交流制度により，バングラデシュからの核医学の准教授１名を受入れ，ＰＥＴ（陽電子放射線断層撮影装置）に関する研究指導を行っている。バングラデシュには現在ＰＥＴ施設がなく，数年後に１施設が稼動する予定である。そこで，国際的に評価の高い福井大学でＰＥＴに関する研究及び臨床現場を視察することによって得た経験・知識をバングラデシュに持ち帰り，本国で指導者として活躍する予定である。

ＰＥＴによる診断の様子

（事務局資料）

資料2-9-9　国際共同研究事例⑦：タイチュラボーンがんセンターとの遠隔医療実験

高エネルギー医学研究センターとタイのチュラボーンがんセンターサイクロトロンＰＥＴセンターとを研究開発ネットワーク「ＪＧＮⅡ」で結び，高速で鮮明なデータ送受信により遠隔地間の医療行為に活用するための共同実験を開始した。

同装置を利用し，共同セミナーによる研究者同士の交流・遠隔医療用のソフトウェアの開発等を実施し，発展途上国への国際遠隔医療の実現を目指している。

国境超え がん診療

患者データを高速、鮮明に送受信

福井大の実験始動

タイの研究施設と協力

システムの具体的運用をタイの研究者たちと話し合う参加者たち＝12日、永平寺町の福井大学松岡キャンパスで

（県民福井 H19.11.13）

（事務局資料）

資料2-9-10　国際共同研究事例⑧：政府間協議に基づくカナダ・オタワ大学との生殖医学研究

医学部の産婦人科学領域では，オタワ大学との共同研究を中心に，Women's Health Consortium を形成し，日本とカナダとの政府間プロジェクトとして日加合同シンポジウムを開催した。日本側の参加機関は，本学，東京大，神戸大，北海道大，名古屋大等の８機関，カナダ側は，オタワ大，トロント大等の５機関であり，事業の日本側コーディネーターを本学が務め，共同研究を推進している。

カナダ オタワ大学

（事務局資料）

資料 2-9-11　国際共同研究事例⑨：物理教育国際ワークショップの開催

教育地域科学部理数教育講座では，理学の国際共同研究成果を背景にして，物理教育ワークショップを韓国やインドネシアにおいて毎年開催し，国際的な学校教育への貢献を実践している。

物理教育ワークショップ開催記録

開催地	参加者(のべ人数)	開催日	共催機関
韓国 （全州市）	小・中学生 40 人	2007 年 1 月 (2 日間)	福井大学・全北大学共催
韓国 （全州市）	中学校教師 20 人 大学生 20 人	2007 年 3 月 (2 日間)	福井大学・全北大学共催
インドネシア （バンデアチェ市）	津波被害地の高校教師 50 人	2006 年 3 月 (2 日間)	福井大学・シャクハラ大学共催
インドネシア （スマラン市）	公立高校物理教師 60 人	2005 年 3 月 (2 日間)	デポノゴロ大学との共催 ユネスコ支援

（事務局資料）

計画 2-10「教職員や学生の国際会議等への参加や海外研修等への支援を進める。」に係る状況

①教職員・学生の国際交流活動の推進

学内における「国際交流支援事業」等により，教員や学生に対し経費の助成を行い，国際交流・協力連携活動や，戦略的な国際活動，語学研修参加等の支援を行っている【資料 2-10-1～4】。また，学術交流協定機関への派遣や，帰国留学生同窓会支部設立の際には，関係教員のほか，職員も同行させ海外研修に努めている【資料 2-10-5～6】。

資料 2-10-1　国際交流支援事業について

区分	事　　業　　名
支援経費	福井大学･上海理工大学･釜慶大学校　国際共同セミナー
	福井大学留学生同窓会上海支部「教育及び経済交流ミッション」受入事業【P101 資料 2-4-4】
	IFMSA　Research交換留学　Program
	国際戦略を実現するための事務職員の養成と資質の向上【P120 資料 2-10-5】
	福井大学留学生同窓会ドイツハンブルク支部設立大会の開催並びにハンブルク大学ドイツ語サマースクールの実施【P100～101 資料 2-4-2,3】
	アジア塵肺レントゲン読影セミナー(愛称 AIR　Pneumo)設立に向けてのワークショップ
	新円筒型太陽熱淡水化装置の開発【P114 資料 2-9-5】
	英語教育サブコース海外研修･国際交流推進プロジェクト
交流経費	5/10 上海師範大学との交流経費
	5/30 西安理工大学との交流経費
	10/14 福井大学留学生同窓会上海支部ミッションとの交流経費【P107 資料 2-7-5】
	12/28 オタワ大学との交流経費【P116 資料 2-9-10】
戦略的国際企画経費	福井大学国際交流推進事業

（「平成19年度国際交流支援金決算資料」より）

資料 2-10-2　学長のリーダーシップによる国際交流・協力連携の推進

学長裁量経費（国際交流・協力連携推進経費）について

従来から，大学間協定を締結するために先方の大学を訪問する経費，留学生担当職員が海外で開催される「日本留学フェア（ＪＡＳＳＯ主催)」への参加経費及び協定校への訪問並びに協定校からの来訪時用の記念品経費については，学長裁量経費からの支援により実施している。

※学長裁量経費（交際交流・協力連携推進経費）による助成

○大学間等交流協定招へい経費
- 協定校訪問経費
- 記念品購入費

○日本留学生フェア経費

（事務局資料）

資料 2-10-3　工学部・工学研究科海外留学支援プログラムについて

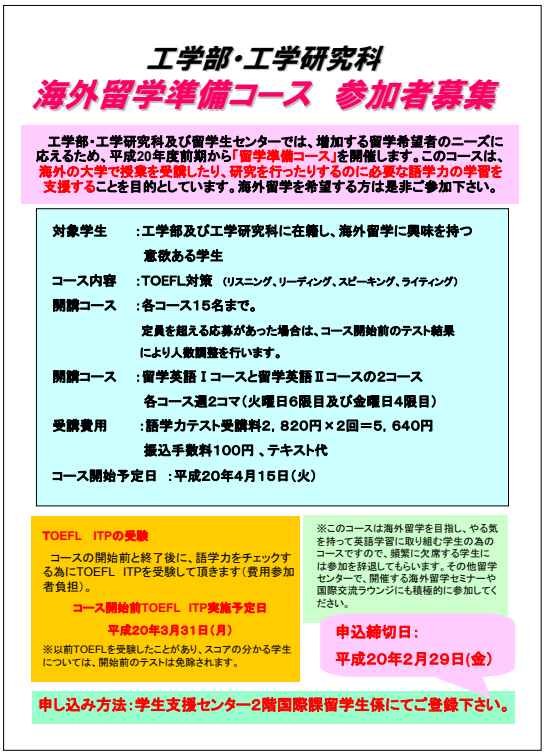
留学を希望する学生の語学学習を支援するとともに，留学中の生活情報等の提供や，留学準備に関する指導を行うことにより，海外留学の実現を多面的に支援し，より多くの学生を海外に派遣することを目的として，「海外留学準備コース」を平成 20 年度より開講することとした。

■平成 20 年度前期開講コース

コース名	コマ数	対象	コース内容
留学英語Ⅰコース	週 2 × 15 週	TOEFL400 点未満の学生	TOEFL450 点の獲得を目指す。
留学英語Ⅱコース	週 2 × 15 週	TOEFL400～500 点の学生	TOEFL500 点の獲得を目指す。
My Preferred Destination Abroad	週 1 × 15 週	留学英語Ⅰ，Ⅱの受講者	留学に関する情報収集を行い，各自の留学の目的，異文化問題，留学前後の留意点等についてディスカッションし，認識を深める。各自にベストマッチする留学先を見つけ，希望の留学先の国・大学について調査し，英語で発表を行うことを目標とする。

■平成 20 年度前期受講者数

学部・研究科	学年	受講数
工学部	2	4
	3	2
	4	3
工学研究科博士前期	1	6
	2	5
工学研究科博士後期	1	1
	2	2
合　計		23



受講者募集ポスター

（事務局資料）

資料 2-10-4　「敦賀原子力夏の大学」におけるフランス派遣について

「平成 19 年度敦賀原子力夏の大学」受講生の中の優秀学生を原子力先進国であるフランスに派遣し，フランス原子力庁（CEA）直轄の原子力教育機関（INSTN）において原子力関連教育（講義，実習，見学）を受講した。また，現在稼働中の高速増殖炉「PHENIX」を見学することにより，原子力に関する国際的な見識と視野を形成する一助となった。

■**研修期間**　平成 20 年 2 月 2 日（土）～2 月 10 日（日）

■**研修場所**

○ INSTN（仏国 CEA サクレー内）
○ PHENIX（仏国）
○ MELOX（仏国）

■**研修参加者**　12 名（学生 7 名，教員 3 名，同行 2 名）

※感想

我が国におけるこれからのエネルギー事情を考えるに当たって，原子力が占める重要性はことのほか大きく，原子力分野において国際的視野で活躍できる技術者の育成が必要である。この分野の優秀な技術者を育成するには，原子力関連機関ばかりでなく大学等の高等教育機関も連携した取り組みが重要であると認識し，平成 18 年度より，福井県嶺南地方に存在する原子力機関と福井大学が共同で「敦賀原子力夏の大学」を開催してきた。

今回の研修期間は実質 4 日間と少しタイトではあったが，フランスにおける原子力教育や原子力の実際を学ぶに充分な内容であった。特に，INSTN での講義や実習は，日本で行われているものに比べて大変効率的で，しかも内容も豊富であり，講義・実験・実習が有機的にリンクしているため，3 日間の教育でもかなりのことが学び取れたのではないかと思う。学生ばかりでなく参加した教員もこの方法はかなり勉強になった。これからのカリキュラム編成等に大いに生かしていきたいと考えている。

講義や説明はすべて英語で実施された。INSTN はヨーロッパにおける原子力教育の重要な部分を担っており，各国から留学してくる学生に対して英語による教育を充実させている。このことからもフランスが原子力の主導権を握り維持していくという意志が強く感じられた。

今回のこの「原子力海外研修」は原子力を学ぶ優秀な大学院生を対象に行ったが，参加した彼らにはそれぞれに自分の将来の展望が少しばかり開けたように思う．原子力現場への就職を希望する者，燃料会社を希望する者，中央官庁や研究者を志望する者等，様々な形で原子力を支えていこうとする同期の学生達がこのような海外の場での研修でお互いを認め合いながら学ぶ機会は大変重要である。今後社会に出た後，彼らがお互いのそれぞれの立場で連携し合っていくつかの事業を行っていくこともあるかと思うが，今回の研修を通しての共同体験がきっと実りある展開へと導いてくれることと確信している。

また，このような学生に対するグローバルな眼を育てる試みは，原子力分野ばかりでなく，日本の科学技術全体を発展させていく上でも有効に作用するものと考えられ，今後も発展させながら継続する必要があると思う。

（「原子力海外研修報告書～チャレンジ原子力体感プログラム～」より）

資料 2-10-5　帰国留学生同窓会支部設立大会等への参加について

No.	大会等名	年月日	出席者
1	マレーシア支部設立大会 タイ支部設立大会	2004 年 12 月 11 日 2004 年 12 月 15 日	留学生センター長･教授，工学部教授，留学生課職員
2	韓国支部設立大会	2005 年 09 月 02 日	留学生センター長・教授・講師，留学生課職員
3	西安支部設立大会	2005 年 09 月 09 日	留学生センター教授
4	上海支部設立大会	2005 年 12 月 18 日	留学生センター長・教授
5	上海支部会合 杭州支部設立大会	2006 年 10 月 28 日 2006 年 10 月 29 日	工学研究科教授，留学生センター教授，国際課職員
6	台湾支部設立大会	2006 年 12 月 16 日	留学生センター教授，国際課職員
7	北京支部設立大会	2007 年 02 月 03 日	留学生センター教授，国際課職員２名
8	ハンブルク支部設立大会	2007 年 08 月 03 日	留学生センター教授，教育地域科学部教授
9	インドネシア支部会合	2008 年 02 月 10 日	留学生センター教授，国際課職員

（「帰国留学生同窓会支部設立大会等出席者一覧」より）

資料 2-10-6　本学教職員の海外への派遣状況（平成 18 年度）

No.	国名	人数	うち滞在期間が1ヶ月以上の者
1	インド	2	0
2	ネパール	1	0
3	タイ	9	0
4	マレーシア	6	0
5	シンガポール	2	0
6	インドネシア	3	0
7	韓国	19	0
8	ベトナム	1	0
9	中国	62	0
10	台湾	7	0
11	トルコ	2	0
12	アラブ首長国連邦	5	0
13	エジプト	2	0
14	ウガンダ	4	1
15	南アフリカ	2	0
16	ニュージーランド	2	0
17	オーストラリア	1	0
18	カナダ	14	1
19	アメリカ	83	4
20	メキシコ	1	0
21	アルゼンチン	1	0
22	フィンランド	1	0
23	スウェーデン	5	0
24	ノルウェー	3	0
25	デンマーク	2	0
26	アイルランド	1	0
27	イギリス	17	3
28	ベルギー	3	0
29	オランダ	4	0
30	ドイツ	13	1
31	フランス	18	0
32	スペイン	5	0
33	ポルトガル	1	0
34	イタリア	8	0
35	ギリシア	2	0
36	オーストリア	3	0
37	ポーランド	3	0
38	チェコ	1	0
39	ロシア	6	0
40	スロバキア	1	0
41	ウクライナ	1	0
42	キルギス	1	0
合計		328	10

（参考）　平成 17 年度　452 名(うち1ヶ月以上 12 名)
　　平成 16 年度　343 名(うち1ヶ月以上 10 名)

（文部科学省「平成19年度国際研究交流状況調査」より）

②国際教育交流担当職員長期プログラムへの参加

平成 17 年度に，事務職員を文部科学省主催「国際教育交流担当職員長期プログラム」に参加させ，国際関係業務を遂行する上で必要となる広い識見と高度の実務能力や語学力の育成を図った【資料 2-10-7】。

資料 2-10-7　文部科学省主催「国際教育交流担当職員長期プログラム」への参加について

カリフォルニア大学研修レポート

総務部人事労務課　川村知子

皆様こんにちは。福井大学職員の川村知子と申します。今アメリカのカリフォルニア州で，LEAP（リープ）というプログラムに参加しアメリカの高等教育を勉強しています。LEAP は「国際教育交流担当職員長期研修プログラム」という文部科学省の一年間のプログラムで，大学職員の国際交流業務能力の向上を目的としています。2005 年 4 月に渡米して最初はアメリカ北西部に位置するモンタナ州に滞在し，そこで英語とアメリカの高等教育の勉強をしました。その後 10 月にカリフォルニアに移り，今はカリフォルニア大学デービス校（UC デービス）でインターンをしています。

デービスは人口 6 万人の平和な良い町です。夏は非常に暑いのですが，冬は寒く，雨がたくさん降ります。街のあちこちにオレンジやレモンの木があって，たくさんの果樹園もあります。UC デービスは世界トップレベルの大学の 1 つで 3 万人の学生と 2 万 8,200 人の職員を抱えています。農学や生物学，獣医学分野で特にすぐれた大学です。

ところで，皆さんは「アメリカ人」というとどんなイメージを思い浮かべますか？白い肌に，金髪，青い目・・・。しかし，アメリカ，特にカリフォルニアには様々な人がいます。アジア系アメリカ人，アフリカ系アメリカ人，ヒスパニック，ネイティブアメリカン等々。私も一目見ただけでは外国人とは気づかれません。大学にはたくさんの留学生もいます。UC デービスは 100 カ国以上から 3 千人以上の留学生や研究者を受け入れています。違ったバックグランドを持った人々との出会いは本当に面白いです。UC デービスはアメリカ人学生のための国際プログラムの開発にも力を入れており，昨年は 1,200 人の学生が海外留学や海外インターンシップを行いました。

私にとって今回が初めての海外生活ですが，ここで素晴らしい時間を過ごしています。毎日が発見と挑戦の連続です。海外で住む時間は比類ない学びと成長の時です。日本にいる時とは全く違った世界を見ることができます。たくさんの人に会い，多くのことを学びます。より自立し，自信を持ち，他人を尊敬する人間になり，そして自分の新たな可能性を発掘できます。より多くの福井大学の学生，そして職員が海外に行く機会が得られることを心より願っています。

（福井大学広報紙「CAMPUS EXPRESS Vol.10」より）

③第 47 次日本南極地域観測隊への参加

平成 17 年度に，事務職員を第 47 次日本南極地域観測隊に参加させ，ナショナルチームの一員としての過酷な環境での任務遂行により，責任感と強い意志を養い，協調性の育成を図った【資料 2-10-8】。

資料 2-10-8　第 47 次日本南極地域観測隊への参加について

南極観測隊の任務を終えて

総務部総務企画課　　北島弘一

こんにちは，南極観測隊の任務を完了し，無事帰国しました北島です。

福井に戻った私を待っていたのは，思いもよらぬ大歓迎と取材でした。新聞記事やニュースを見られた方もおられると思いますが，余りの反響の大きさに改めて「南極」の話題性と偉大さを再認識しました。取材で一番多かったのは，「南極はどんな所？」という質問です。私は日が沈まず雪に覆われていない夏しか経験していません。観測隊において日が暮れるまえに昭和を離れてしまう夏隊を「日帰り」と呼んでおり，本当の南極の魅力は泊まって（越冬して）こそ解ると言われています。

昭和基地は南極大陸ではなく東オングル島という島にあるため，夏には雪が全部溶けてしまい岩と砂の世界になるのです。これだけでも驚く人が沢山おられました。実際この夏で一番暖かかった日は気温７度で，作業をしていると汗が流れる程でした。福井の冬は分厚いコートや暖かいジャンパーを着ないと外に出られないですよね，昭和では作業着の上に薄いカッパ１枚で十分なんです。何故寒くないかと言うと，夏の日差しが結構きつく，一日中ギラギラと降り注いでいるからです。特に今年の夏は例年になく天候が良く作業が捗りました。弊害として日本の何倍もの紫外線が降り注がれますが…。

天の恵みを受け夏作業は順調に進み，昭和を離れる日も近づいて来ました。昭和を離れる最終日は，越冬隊の仲間と過ごし，最後の別れを惜しみました。ヘリに乗り 36 人の越冬隊を置いて飛び立った時の事は，いま思い出しても涙が出てしまう程辛かったです。この年で，別れが辛くて涙が出てしまう仲間が得られた事も，観測隊に参加して良かった思う事の一つです。

長いようであっという間に過ぎた観測隊への参加でしたが，大学を離れ色んな職種の方と接し，南極では全く違う仕事を幾つも体験し，雄大な自然を感じる事で，僅かながらですが成長する事が出来たと思います。

もし，またチャンスが巡って来たならば，もう一度あの真っ白な大陸に立って見たいですね。

上：昭和基地最終日，47 次隊全員で 19 広場にて記念撮影
右：アメリー棚氷横を航行するしらせ

（福井大学広報紙「CAMPUS EXPRESS Vol.13」より）

計画 2-11「客員教授，機関研究員等の制度による海外研究者の招聘を促進し，研究面でのグローバル化を図る。」に係る状況

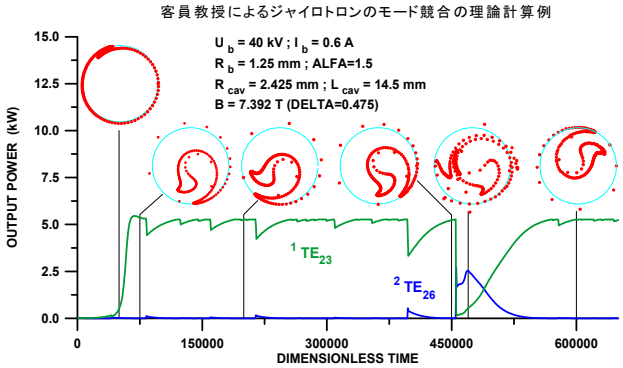
①客員教員制度の活用による海外研究者の招聘

客員教員制度の活用により，本学の教授又は准教授と同等以上の資格を有すると認められ研究者を招聘し，平成 16～18 年度は各 4 名，平成 19 年度には 6 名の著名な外国人研究員等を受け入れた。各客員教授等は実質的な共同研究を展開し，多くの成果を上げている【資料 2-11-1】。

資料 2-11-1　客員教員制度の活用による海外研究者の招聘

外国人客員教授を招聘することは，本学の研究内容の高度化に大きく貢献するだけではなく，国際コンソーシアム展開の強化など，研究開発のグローバル化に大きな効果がある。客員教授の招聘先は，当初学術交流協定の締結機関を中心として，ロシア・欧州諸国からであったが，近年はアジア諸国からの招聘も開始しており，今後，アジア諸国も含めた全世界的な展開が期待される。

遠赤外領域開発研究センターでは，客員教授が筆頭著者となっている学術論文 12 編が発表されており，今後論文化が期待されるレポートは総計 22 編に達している。研究内容もジャイロトロンの高性能化とともに，その応用や遠赤外物性研究など多岐にわたり，センターの研究の展開に多大な貢献をしている。



外国人客員教員一覧（平成 16～19 年度）

役職	氏　　名	本　務　先	研究課題名	所　　属
客員教授	Yury K. Kalynov	ロシア科学アカデミー応用物理学研究所	ジャイロデバイスの最適設計	遠赤外領域開発研究センター
客員教授	Olgierd Dumbrajs	ヘルシンキ工科大学	ミリ波サブミリ波光源としてのジャイロデバイスの研究開発	遠赤外領域開発研究センター
客員教授	Vladimir N. Manuilov	ニズィニノブゴロド州立大学	大半径電子ビームを用いた高出力ジャイロトロンの開発研究	遠赤外領域開発研究センター
客員教授	Mikhail Yu. Glyavin	ロシア科学アカデミー応用物理学研究所	ジャイロトロンセラミック焼結装置を用いた原子炉制御材の開発研究	遠赤外領域開発研究センター
客員教授	Michael Von Ortenberg	フンボルト大学	強磁場下での物性研究	遠赤外領域開発研究センター
客員教授	Svilen Petrov Sabtchevski	ブルガリア科学アカデミー電子工学研究所	大旋回電子ビームを用いた高調波ジャイロ・ペニオトロンの開発研究	遠赤外領域開発研究センター
客員教授	Tsun-Hsu Chang	台湾国立清華大学物理系	周波数可変ジャイロ BWO の開発	遠赤外領域開発研究センター
客員准教授	孫　　立権	中国北京理工大学生命科学与技術学院	新規 F-18 標識化合物自動合成法の開発	高エネルギー医学研究センター
客員准教授	Md. Monirul ISLAM	バングラデシュ工科大学ダッカ校計算機理工学科	ニューラルネットワーク集合の構造化学習と進化ロボットへの適用	工学研究科

（事務局資料）

②海外研究者招聘の体制整備・促進

日本学術振興会の「外国人著名研究者招聘」事業等へ積極的に応募し，世界的に著名な研究者を多数招聘するなど，世界最先端の研究推進等に努めた【資料 2-11-2～5】。

資料 2-11-2　外国人研究者の受入状況（平成 18 年度）

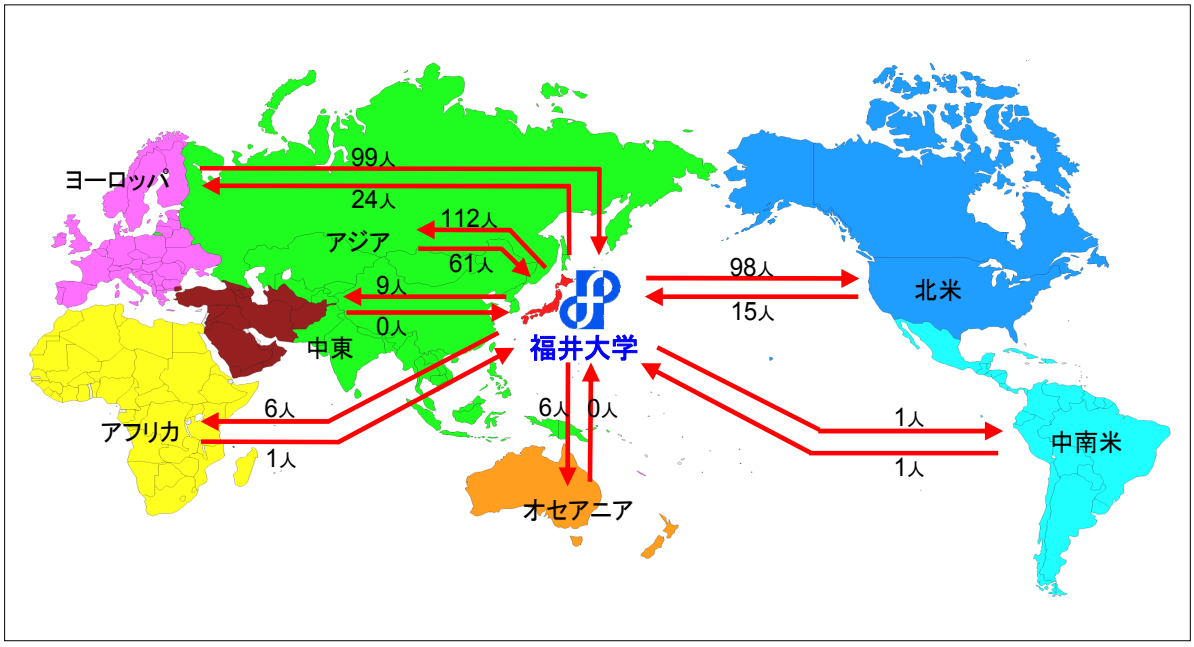
国名	人数	うち滞在期間が1ヶ月以上の者
インド	1	1
バングラデシュ	4	2
スリランカ	1	0
タイ	2	0
マレーシア	1	0
インドネシア	4	2
韓国	1	1
モンゴル	1	1
ベトナム	1	0
中国	43	24
北朝鮮	1	1
台湾	1	0
ウガンダ	1	1
カナダ	1	0

国名	人数	うち滞在期間が1ヶ月以上の者
アメリカ	14	6
ペルー	1	1
フィンランド	1	1
スウェーデン	1	0
イギリス	4	4
ドイツ	6	4
フランス	2	1
チェコ	1	1
ブルガリア	1	1
ロシア	5	1
スロベニア	1	0
キルギス	2	0
合計	102	53

（参考）　平成 17 年度　109 名（うち1ヶ月以上 57 名）
　　平成 16 年度　132 名（うち1ヶ月以上 62 名）

（文部科学省「平成19年度国際研究交流状況調査」より）

資料2-11-3 平成18年度海外研究機関等との交流状況



（「平成18年度海外研究機関等との交流状況」より）

資料 2-11-4　フランス原子力庁長官による原子力エネルギー講演会の開催

原子力エネルギー講演会（H19.4.19(火)開催）

平成 17 年４月，フランス原子力庁長官Ａ．ビュガ氏を招聘し，本学総合研究棟Ｉ大会議室を会場として原子力エネルギー講演会を開催した。学内外から 200 人超の参加者を集め，原子力エネルギーに対する関心の高さを感じさせる講演となった。

Global Energey Prospects and Nuclear Energy Challengers
（世界のエネルギー事情と原子力開発）　ＣＥＡ長官　Ａ．ビュガ

地球環境の保護と世界におけるエネルギー需要の増大という観点から，原子力開発に対する国際的な協調が進められようとしており，フランスにおいても，国民的議論により，地球温暖化の防止とエネルギーの安定供給のための研究開発を進める方針が打ち出された。核燃料サイクル実現のための技術及び廃棄物の減少とその処分のための技術開発が進められている。日仏で施設を共用して研究開発を進めると同時に，これにより人材の開発も進めていきたい。

ＣＥＡ長官 Ａ．ビュガ氏

（福井大学広報紙「CAMPUSS EXPRESS Vol.6」より）

資料 2-11-5　ＧＰによる海外研究者の招聘講演会開催一覧

開催日	氏名	所属	内容	備考
H18.04.26	Francois Boucher	オタワ大学家庭医療学講座助教授	「カナダにおける家庭医療学」特別講演会	現代 GP・医療人 GP 共同企画
H18.06.23	Sara Morton Stein	元亀田医療技術専門学校英語教師	「アメリカで勉強してみませんか？」留学のためのセミナー	現代 GP・医療人 GP 共同企画
H18.10.17	Dele Tatsuo Oda	ハワイ大学附属クィーンズ病院救急部医師	「ハワイの救急医学」特別講演会	現代 GP・医療人 GP 共同企画
H18.10.19	Dele Tatsuo Oda	ハワイ大学附属クィーンズ病院救急部医師	「ハワイの救急医学」特別講演会	現代 GP・医療人 GP 共同企画
H19.05.25	Margaret Lunney	ニューヨーク市立大学スタッテンアイランド校教授	「ケアの質の保証:正確な看護診断ができる看護師になる為に」特別講演会	現代 GP
H19.05.28	Margaret Lunney	ニューヨーク市立大学スタッテンアイランド校教授	「アメリカの病院と看護の現状について」セミナー	現代 GP
H19.06.13	Sara Morton Stein	元亀田医療技術専門学校英語教師	「アメリカ留学準備」特別講演会	現代 GP・医療人 GP 共同企画
H19.12.12	Maria Michalczyk	ポートランド・コミュニティカレッジ医療通訳養成プログラム講師	「上手なコミュニケーターになるために」特別講演会	現代 GP
H19.12.14	Maria Michalczyk	ポートランド・コミュニティカレッジ医療通訳養成プログラム講師	「上手なコミュニケーターになるために」特別講演会	現代 GP
H19.12.14	Gerald Herbert Stein	フロリダ大学医学部助教授	「医療面接と医学英語」特別講演会	現代 GP・医療人 GP 共同企画
H19.12.18	Peter James Kuling	オワタ大学家庭医療講座講師	「カナダの家庭医療医学」特別講演会	現代 GP・医療人 GP 共同企画

（事務局資料）

③国際交流推進機構の設置による人材育成

平成 19 年度に「国際交流推進機構」を設置し【P86 資料 2-1-1】，当機構の下に海外拠点を構築し，地域諸国家との交流・次世代を担うべき若き人材の育成・共同研究などを積極的に進めることとした【P86 資料 2-1-2】。

b)「小項目２」の達成状況

（達成状況の判断）

Ⅳ目的の達成状況が非常に優れている

（判断理由）

1. 外国人留学生の受入れは福井県内の高等教育機関のうち約８割を占めており，短期留学プログラムの充実や生活上のサポートを図るための支援会の創設等により，受入留学生数は確実に増加している。また，留学生を通じて地域社会の国際化を支援するために，小中高校での総合学習・国際理解教育，市民交流活動等に対して留学生を講師として毎年 50 件以上派遣するなど，地域における国際交流を積極的に促進している。

2. 留学生交流ネットワークについては，通称「こころねっと」を通じて留学生相互の情報交換や卒業留学生との交流を推進するなど，関係者からの高い評価を得ている。また,「福井大学留学生同窓会」を設立し，アジアを中心とした 10 支部と本学・在学留学生・地域社会等とのネットワークを構築して交流を積極的に推進する活動は，特色ある取組として他大学からも注目されている。

3. 地域との国際交流連携や，海外の学術交流協定機関を中心に行う教育研究活動の成果は，地元自治体等との連携事業や，国際共同研究や国際コンソーシアムという形で具現化している。特に，高エネルギー医学研究センターや遠赤外領域研究開発センターでは，国際的視野に立った共同研究を多数実施しており，先端的な研究面での社会貢献を果たしている。また，国際競争力の強化を図り，本学の特色を活かした国際的水準での教育研究を全学的に推進するため「国際交流推進機構」を設置し，海外拠点を通じて更なる国際共同研究の促進・研究者の招聘・人材の育成を図っている。

②中項目１の達成状況

（達成状況の判断）

Ⅳ 目的の達成状況が非常に優れている

（判断理由）

地域社会との連携においては，小中高校生・保護者・キャリアアップをめざす職業人など幅広い人々を対象に，個別支援や相談，公開講座，特別再教育プログラム，大学・図書館の開放，演奏会など多様な形態で持続的・精力的に取組んでおり，ＧＰの採択や各種アンケート結果に見られるように高い評価を得ている。

また，産学官連携においても，産学官の情報交換を密にし，共同研究の推進のみならず，それを事業化していく連携事業においても本学は中核的な役割を果たしている。外部資金の伸びやベンチャー企業の増加率が顕著であることが，産学官連携の目的達成状況が非常に優秀であることを物語っている。

国際交流活動については，留学生交流ネットワーク（通称：こころねっと）の活動をベースとした「福井大学留学生同窓会」の設立や，地域社会との活発な交流活動の展開，先端的な国際共同研究の推進など，地方に位置する国立大学の中でも，最も国際交流に熱心な大学の一つであると自負している。

このように，本学の理念にもある「地域に貢献しうる大学」として，活発な地域教育活動，地域社会と深く結びついた共同研究，国際交流活動を展開し，各分野から高い評価を受け，具体的な成果も数多く上がっていることから，目的の達成状況は「非常に優れている」と判断できる。

③優れた点及び改善を要する点等

（優れた点）

1. 「福井大学一日遊学」「元気プロジェクトまつり」等，地域ニーズに応じた多様なイベントを通じて教育・研究・医療の成果を積極的に開放し，参加者等からの高い評価を受けている。（計画 1-4）

2. 地域の産業界との連携において，本学の活動は「福井方式」として注目され，共同研究・受託研究件数の大幅増加など優れた成果を上げている。（計画 1-10）

3. 僻地における医療人養成，分娩引受の実現，地域枠入試の実施等については，地方の医師不足という福井県の地域性に対応した，今後の成果が期待できる先進的な取組である。（計画 1-8，1-15）

（改善を要する点）

1. 附属図書館の市民開放が飛躍的に推進されたが，建物構造や閲覧環境等についてより一層市民に親しめるものにするため，平成 20 年度に文京キャンパスの総合図書館改修を予定している。（計画 1-7）

2. 日本人学生の海外派遣に関して，広報体制の充実及び協定校との関係強化によって留学の機会は増えているが，語学力向上のための取組・留学経費の支援等，留学をより現実化させるためのフォローアップが必要であるため，平成 20 年度から工学部学生等を対象とした海外留学準備コースの設置を予定している。（計画 2-10）

（特色ある点）

1. カリキュラムの中に位置付けられた「ライフパートナー事業」「探求ネットワーク事業」と持続的に続けられている「子どもの悩み 110 番」は，子どもの不登校の減少に寄与する実践及び学校５日制に対応する地域の受け皿として，非常に個性的な地域連携事業であると全国から注目されている。（計画 1-1）

2. 「福井県エネルギー拠点化計画」と連携し，本学が中核となり関西・中京圏の大学との「広域連携大学拠点設置構想」を推進している。（計画 1-15）

3. 帰国留学生等による「福井大学留学生同窓会」を設立し，海外の各支部と在学留学生・地域社会等とのネットワークを構築して文化・友好交流を推進する活動は，特色ある取組として他大学からも注目されている。（計画 2-4）